資料４５－２－４

令和６年度
電波の利用状況調査の調査結果
（各種無線システム・714MHz 以下の周波数帯）

令和７年３月

総　　務　　省

目　次

ページ

第1章　電波の利用状況調査・公表制度の概要
- 第1節　制度導入の背景 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-1
- 第2節　電波の利用状況調査・公表制度の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-2
- 第3節　令和6年度電波の利用状況調査の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-5
- 第4節　調査方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-11

第2章　重点調査対象システムの調査結果
- 第1節　固定局及び基地局・携帯基地局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-31
- 第2節　陸上移動局・携帯局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-127

第3章　周波数区分ごとの調査結果
- 第1節　50MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-6
- 第2節　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-19
- 第3節　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-125

第4章　各総合通信局等における調査結果
- 第1節　北海道総合通信局
  - 第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1-4
  - 第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1-14
  - 第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1-92
- 第2節　東北総合通信局
  - 第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-2-4
  - 第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-2-14
  - 第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-2-91
- 第3節　関東総合通信局
  - 第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-3-4
  - 第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-3-14
  - 第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-3-100
- 第4節　信越総合通信局
  - 第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-4-4
  - 第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-4-14
  - 第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-4-94
- 第5節　北陸総合通信局
  - 第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-5-4
  - 第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-5-14
  - 第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-5-81
- 第6節　東海総合通信局
  - 第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-6-5
  - 第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 4-6-16

第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-6-99
第7節　近畿総合通信局
第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-7-5
第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-7-15
第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-7-98
第8節　中国総合通信局
第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-8-4
第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-8-14
第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-8-97
第9節　四国総合通信局
第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-9-4
第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-9-14
第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-9-93
第10節　九州総合通信局
第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-10-4
第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-10-14
第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-10-96
第11節　沖縄総合通信事務所
第1款　50MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-11-4
第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-11-14
第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 4-11-82

第5章　総括 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 5-1

参考　各システムの概要 ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ ･･･ 参-1

別冊　調査結果ファイル

本調査の評価結果は電波監理審議会がとりまとめる「令和6年度電波の利用状況調査（714MHz 以下の周波数帯）に係る電波の有効利用の程度の評価結果」に掲載される。

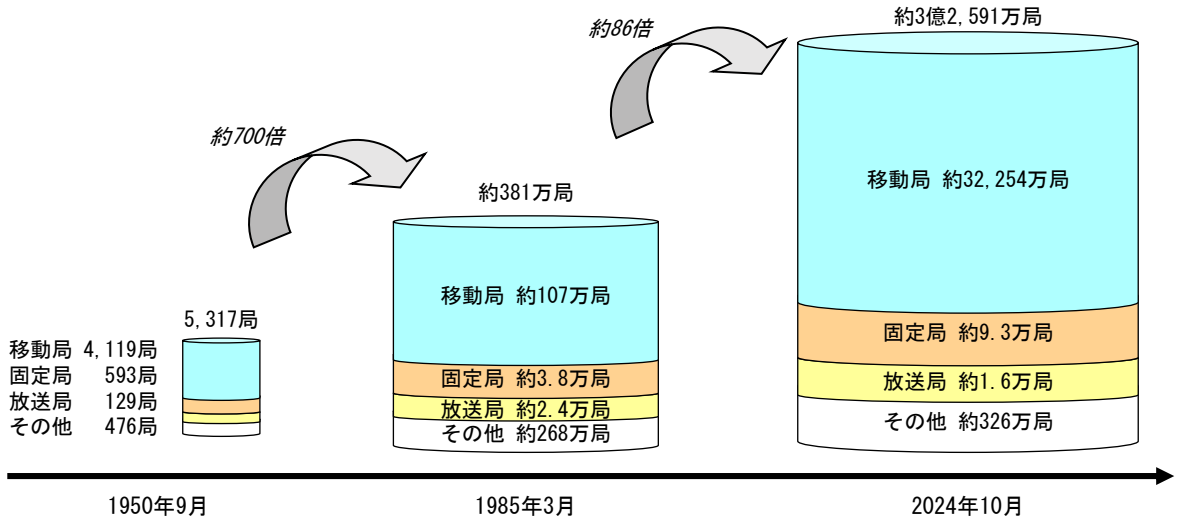
第１章

電波の利用状況調査・公表制度の概要

第1節　制度導入の背景

携帯電話や無線 LAN の普及・利用拡大に伴うサービスの多様化・高度化が進展しており、電波利用は量的にも質的にも大きく変化し、電波に対するニーズはますます多様化する方向にあり、電波は私たちの生活において不可欠なものとなっている。電波法が制定された 1950 年（昭和 25 年）当時、電波は公共分野を中心に利用され、無線局数は全国で 5,000 局程度であった。しかし、1985 年（昭和 60 年）の電気通信業務の民間開放を契機に、移動通信分野における利用が爆発的に普及・発展し、2024 年（令和 6 年）10 月での無線局数は、1985 年 3 月の約 86 倍に相当する約 3 億 2,591 万局に達している。

図表－全－1－1－1 無線局数の推移



電波の利用は拡大し、携帯電話や無線 LAN といった通信分野だけではなく、産業効率化、地域活性化、医療、環境等の様々な分野への利活用が広がっており、第 5 世代移動通信システム（5G）をはじめとする移動通信、多様な分野での IoT の利活用、測位やセンシング、ワイヤレス給電等など社会経済の幅広い分野への展開が期待される。

このほかにも、新たな電波利用を実現するための研究開発が進められており、我が国における電波利用はこれからも成長・発展が進むものと考えられる。

これらの新たな電波利用システムを導入するに当たっては、そのシステムに割り当てる周波数を確保するため、周波数の移行・再編を行う必要がある。そのためには、実際に電波がどのように使われているかについて、現状を把握する必要があることから総務省では平成 14 年に電波法を改正し、電波の利用状況を調査し、その調査結果を評価する電波の利用状況調査制度を平成 15 年より導入した。この評価結果を踏まえ、周波数の移行･再編を円滑かつ着実に実行するための具体的取組を示した周波数再編アクションプランを策定し（平成 16 年に策定、毎年更新）、周波数割当計画の改定により周波数の移行期限を定め、周波数移行・再編を具体化してきたところである。

また、電波の有効利用の程度の評価については、これまで総務大臣が電波の利用状況調査の結果に基づき行ってきたが、令和 4 年の電波法改正により、電波の公平かつ能率的な利用を促進する観点から、技術の進展などに対応したより適切な評価を行うため、広い経験と知識を有する委員から構成される電波監理審議会が行うこととなった。

第2節　　電波の利用状況調査・公表制度の概要

(1) 調査の目的

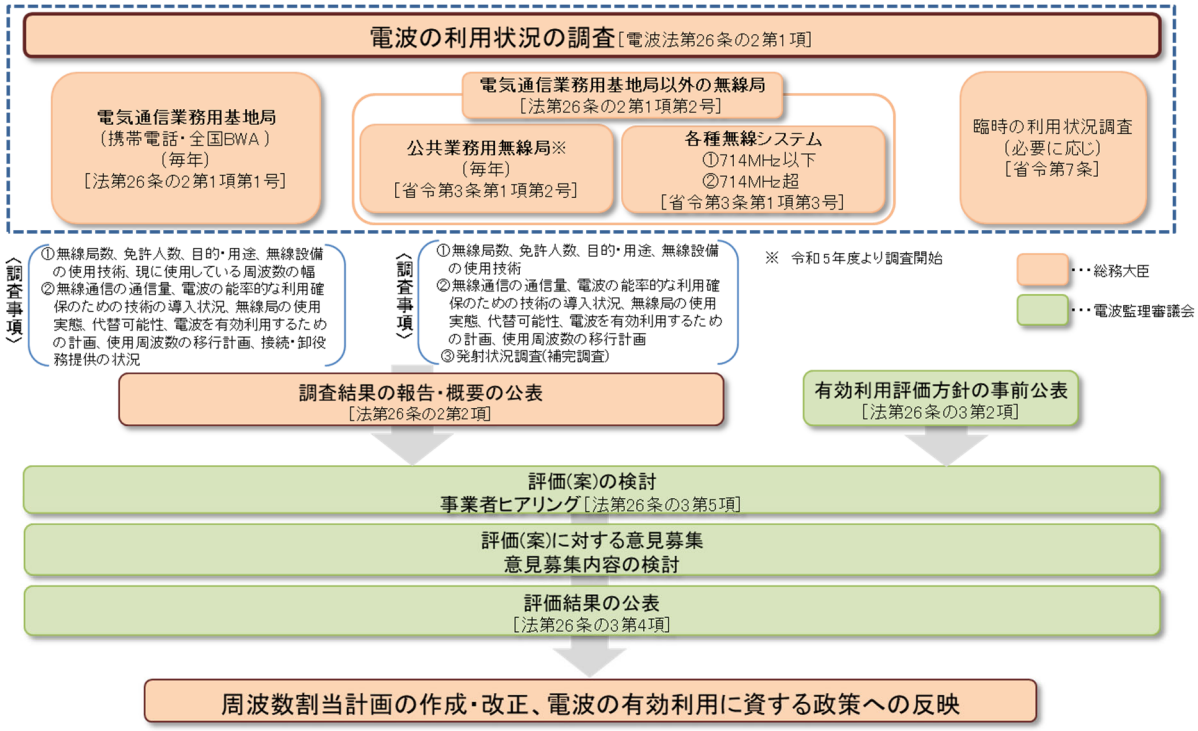
移動通信、無線アクセス等の今後増大する電波需要に的確に対応し、電波利用の一層の円滑化を図るため、電波の利用状況を調査し、電波の再配分計画の策定その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進する。

(2) 調査の法的根拠

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 26 条の 2 の規定及び電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）（以下「調査・評価省令」という。）に基づき実施するものである。なお、令和 4 年 6 月の電波法改正により、令和 5 年度の調査から「公共業務用無線局*」の調査を開始。「各種無線システム」の調査から「公共業務用無線局*」を分離して毎年度調査することとした。

＊ 図表－全－1－3－4 用語集 参照

図表－全－1－2－1 電波の利用状況調査・公表制度の概要



(3) 調査対象

調査･評価省令第 3 条の規定により､無線局の種類に応じて定められた期間を周期として、電波法で定める周波数帯（3THz 以下）を調査する。

図表－全－1－2－2 調査の対象

	無線局の種類	調査周期
1	電気通信業務用基地局（携帯電話及び全国 BWA（広帯域移動無線アクセスシステム)）	毎年度実施する
2	公共業務用無線局[*1]	毎年度実施する
3	上記以外の各種無線システム	周波数帯を 714MHz 以下のものと 714MHz を超えるものに 2 区分して、毎年一の区分ごとに実施する

*1 図表－全－1－3－4 用語集 参照

本誌は調査の対象の内､｢3. 上記以外の各種無システム｣の調査結果を掲載の対象とする。なお、本誌に掲載する PARTNER 調査[*2]による無線局数及び免許人数においては、令和 5 年度以前の調査結果との整合性をとるため、｢2.公共業務用無線局」の局数、免許人数も含める。また、本調査結果を元にして電波監理審議会が行う評価結果については、評価終了後にインターネット[*3]で公表する。

「1. 電気通信業務用基地局」及び「2.公共業務用無線局」の調査結果については、本誌とは別に調査結果、評価結果を取りまとめ、評価終了後にインターネット[*3]で公表する。

*2 電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。(図表－全－1－3－4 用語集より)

*3 公表を行うホームページ（令和 7 年 3 月時点）: 総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」(https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/)

(4) 調査事項及び調査方法

電波の利用状況調査は、調査・評価省令第４条に基づき、原則として、全国11か所にある総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄）及び周波数割当計画に記載されている割当可能な周波数の範囲ごとに行う。

調査事項及び調査方法については、調査・評価省令第５条に規定されている。具体的な調査事項としては、無線局数、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性等となっている。また、調査方法については、免許人に調査票を送付し報告を求める、総合無線局管理ファイル（総合無線局監理システム（PARTNER））のデータを基に調査を行う等となっている。また、令和２年４月１日に無線局単位での調査など重点調査の実施等を可能とする制度改正が行われている。これに基づき、令和２年度より新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、過去の調査・評価結果等を踏まえ移行が進んでいない電波利用システム等について、重点調査を実施している。具体的な調査事項としては、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況、無線局の具体的な使用実態、他の電気通信手段への代替可能性、電波を有効利用するための計画及び使用周波数の移行計画等に加え、無線局単位での、実運用時間、運用エリア等も含む。また、調査方法については、調査票調査及び、PARTNER調査[*1]に加え、電波の発射状況調査による実測結果も活用する。

*1 電波法第103条の２第４項第２号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。（図表－全－1－3－4用語集より）

(5) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第８条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット[*2]で公表する。

*2 公表を行うホームページ（令和７年３月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

第3節　令和６年度電波の利用状況調査の概要

(1) 調査対象

714MHz 以下の周波数帯を対象として調査を実施した。

(2) 調査基準日

令和６年４月１日を基準として実施した。

(3) 調査事項及び調査方法

調査・評価省令第５条に基づき、免許を受けた無線局、登録を受けた無線局並びに免許及び登録を要しない無線局に係る調査（以下、「重点調査以外の調査」という。）を実施した。

免許を受けた無線局に係る調査については、電波法第 103 条の２第４項第２号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理及び同法第 26 条の２第３項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集（携帯無線通信等を除く。）により実施した。

また、登録を受けた無線局に係る調査については、登録人の数及び登録局の数に関して、電波法第 103 条の２第４項第２号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理により実施した。

図表－全－1－3－1 714MHz 以下の周波数帯を使用する無線局の調査事項等
（調査・評価省令第５条第３項関係）

調査事項	調査の内容	調査方法
①無線局の数*2 ②免許人の数*2 ③無線局の目的及び用途 ④無線設備の使用技術	電波法第 103 条の２第４項第２号に規定する総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報の整理	以下、**「PARTNER 調査」**という。
⑤無線局の行う無線通信の通信量 ⑥無線局の無線設備に係る電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する状況 ⑦無線局の具体的な使用実態 ⑧他の電気通信手段への代替可能性 ⑨電波を有効利用するための計画 ⑩使用周波数の移行計画	電波法第 26 条の２第３項の規定に基づき免許人に対して報告を求める事項の収集	以下、**「調査票調査」**という。

*1 包括免許の無線局については、電波法第 103 条の２第５項に規定する開設無線局数のみを調査事項とし、調査・評価省令第５条第３項第１号に規定する方法により実施した。

*2「公共業務用無線局」の局数、免許人数も含める。

さらに、調査・評価省令第 6 条に関する告示に基づき、下記の 9 システムの**重点調査**を実施した。

図表－全－1－3－2 重点調査の対象とする電波利用システム
（調査・評価省令第 6 条関係）

電波利用システム名
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)

免許及び登録を要しない無線局に係る調査については、次に掲げる区別ごとに、それぞれの欄に示す調査事項及び調査方法により実施した。

図表－全－1－3－3 免許及び登録を要しない無線局の調査事項等
（調査・評価省令第５条第５項関係）

1　区　別	2　調 査 事 項	3　調 査 方 法
電波法第 38 条の 6 第 1 項の技術基準適合証明を受けた無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第 38 条の 6 第 2 項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第 38 条の 24 第 1 項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第 19 条第 1 項第 4 号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第 38 条の 29 において準用する同法第 38 条の 20 第 1 項に基づき同法第 38 条の 24 第 1 項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第 3 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項に基づき登録証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第 38 条の 31 第 1 項の技術基準適合証明に係る無線設備	技術基準適合証明を受けた無線設備の台数	電波法第 38 条の 31 第 4 項において準用する同法第 38 条の 6 第 2 項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理

1　区　別	2　調 査 事 項	3　調 査 方 法
電波法第38条の31第5項の工事設計認証に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第35条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	電波法第38条の31第6項において準用する同法第38条の20第1項の規定に基づき同法第38条の31第5項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理及び同条第6項において準用する同法第38条の6第2項に基づき承認証明機関に対して報告を求める事項の整理
電波法第38条の33第1項の確認に係る無線設備	特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第40条第1項第4号に規定する検査を行った特別特定無線設備の数量	電波法第38条の38において準用する同法第38条の20第1項に基づき同法第38条の33第4項の届出業者に対して報告を求める事項の整理
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号）第33条第2項の工事設計認証に係る無線設備	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律(平成13年法律第111号）第33条第2項の規定により法第38条の25第2項の規定が適用される場合における特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第19条第1項第4号に規定する検査を行った特定無線設備の数量	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成13年法律第111号）第33条第2項の工事設計認証を受けた者に対して報告を求める事項の整理

*1　「調査事項」の各欄の台数又は数量は、特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則第2条第1項に定める特定無線設備又は同条第2項に定める特別特定無線設備の種別ごとの台数又は数量とする。ただし、一の特定無線設備又は特別特定無線設備の種別において、2以上の周波数を使用する特定無線設備又は特別特定無線設備については、それぞれの周波数ごとの台数又は数量とする。

(4) 調査結果の公表

調査結果の公表に当たっては、調査・評価省令第 8 条に基づき、総合通信局の管轄区域ごとに利用状況調査結果の概要を作成し、総務省総合通信基盤局及び各総合通信局で閲覧に供するほか、インターネット[*1]で公表する。

*1 公表を行うホームページ（令和 7 年 3 月時点）：総務省電波利用ホームページ「電波の利用状況調査の調査結果及び評価結果」（https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/resultall/）

(5) 用語集

図表－全－1－3－4 用語集

分類	使用する用語	用語の意味
全般	周波数区分	周波数の特性や電波利用形態等を勘案した周波数帯の区分であり、調査結果はこの区分ごとに取りまとめられる。
	無線局	無線設備と無線従事者の総体。
	公共業務用無線局	本調査では調査・評価省令第 3 条第 1 項第 2 号に規定する調査の対象無線局の事を示す。公共機関が免許人となる無線局の一部。
	免許人	無線局を開設し運用するために無線従事者の免許を取得し、無線局を使用する主体。
	総合通信局	情報通信行政を所管する総務省の地方支分部局（沖縄総合通信事務所を含む。）。
	電波利用システム	用途や周波数帯等、いくつかの条件によって分類された無線局群の総称。
	PARTNER 調査	電波法第 103 条の 2 第 4 項第 2 号に規定する総務省が保有している総合無線局管理ファイル（無線局を管理するデータベース）に記録されている情報を整理して取りまとめる調査。
	調査票調査	電波法第 26 条の 2 第 3 項の規定に基づき、調査対象とするシステムを指定した上で、対象システムの免許人に対して調査票を送付して報告を求める。その後回収した調査票の回答を取りまとめる調査。
	社会的貢献性	調査事項の内、「電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性のある事項」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第 3 条第 5 項(1)にて「評価において考慮するもの」と定められている。
	運用管理取組状況	調査事項の内、「電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況」の総称。電波監理審議会「有効利用評価方針」第 3 条第 5 項(2)にて「評価において考慮するもの」と定められている。
重点調査	周波数集計区分	周波数帯幅利用状況を調査する際に使用する集計の区分。

(6) 調査等のスケジュール

令和６年６月　総務省より免許人に調査票を送付
令和６年８月　調査票を回収
令和６年９月～令和７年３月　調査票の集計及び分析を実施
令和７年３月　電波監理審議会に調査結果を報告

第4節　調査方法

(1) 調査区分

令和 6 年度の調査に当たっては、対象周波数帯（714MHz 以下の周波数帯）を 3 に区分し、それぞれの周波数区分ごとに調査を行う。

(2) 調査対象の電波利用システム

各周波数区分の調査に当たっては、各区分の周波数の電波を使用している電波利用システムの電波の利用状況を基に調査を行う。令和 6 年度調査では、総計約 396 万局の無線局を 376 の電波利用システムに割り当てており、これらの電波利用システムの調査を行っている。なお、各周波数区分における電波利用システムの割当状況は、調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）時点のものを記載している。

(3) 経年比較

令和 6 年度の調査に際し、令和 2 年度及び 4 年度に実施した電波の利用状況調査（714MHz 以下の周波数帯）との経年比較を行う場合、当該年度の免許人数及び無線局数のデータは以下のように集計している。

図表－全－1－4－1 調査方法

調査年度	周波数区分	集計方法
令和 2 年度データ	714MHz 以下	令和 6 年度に再集計
令和 4 年度データ	714MHz 以下	

(4) 各章の章立て

各章の章立ては下表のとおりである。第 3 章が全国の調査結果であるのに対し、第 4 章は各総合通信局の調査結果となっている。第 3 章 1～3 節は第 4 章各節第 1～3 款にそれぞれ対応している。

図表－全－1－4－2 各章の章立て

章		節		款	
1	電波の利用状況調査・公表制度の概要	1	制度導入の背景	－	－
		2	電波の利用状況調査・公表制度の概要	－	－
		3	令和 6 年度電波の利用状況調査の概要	－	－
		4	調査方法	－	－
2	重点調査システムの調査結果	1	固定系通信の利用状況	－	－
		2	移動系通信の利用状況	－	－
3	周波数区分ごとの調査結果	1	50MHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		2	50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況	－	－
		3	222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況	－	－
4	各総合通信局等における周波数区分ごとの調査結果	1	北海道総合通信局	1	50MHz 以下の周波数の利用状況
				2	50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況
				3	222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況
		2	東北総合通信局	－	（同上）
			（中略）	－	（中略）
		10	九州総合通信局	－	（同上）
		11	沖縄総合通信事務所	－	（同上）
5	総括	－	－	－	－

(5) 注釈

図表注釈のうち、共通のものを下表にまとめる。なお、共通注釈が当てはまらない場合や、個別の図表に必要な注釈は各図表の下部に記載する。

図表－全－1－4－3 注釈

分類	共通注釈内容
有効回答数	調査票に回答した免許人数又は無線局数を示す。
図表中の割合の算出	調査票に回答した免許人数又は無線局数に基づき算出している。
表の塗りつぶし	システムごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。
0.0%表示	0.05%未満については、0.0%と表示している。
0.00%表示	0.005%未満については、0.00%と表示している。

(6) 集計方法

① PARTNER 調査に関する図表

PARTNER 調査に関する図表は下表のとおり。

図表－全－1－4－4 PARTNER 調査に関する図表

掲載箇所	図表
第 3 章 第 4 章第●節 （714MHz 以下の概況）	周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移
	総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	利用する免許人数及び無線局数
第 3 章第 1～3 節 第 4 章第●節第 1～3 款 （周波数区分ごとの調査）	システム別無線局数の推移
	システム別免許人数の推移
	総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合
	総合通信局別無線局数の推移
	電波利用システムごとの免許人数、無線局数及び無線局数の割合

*1 第●節は、総合通信局により異なる。

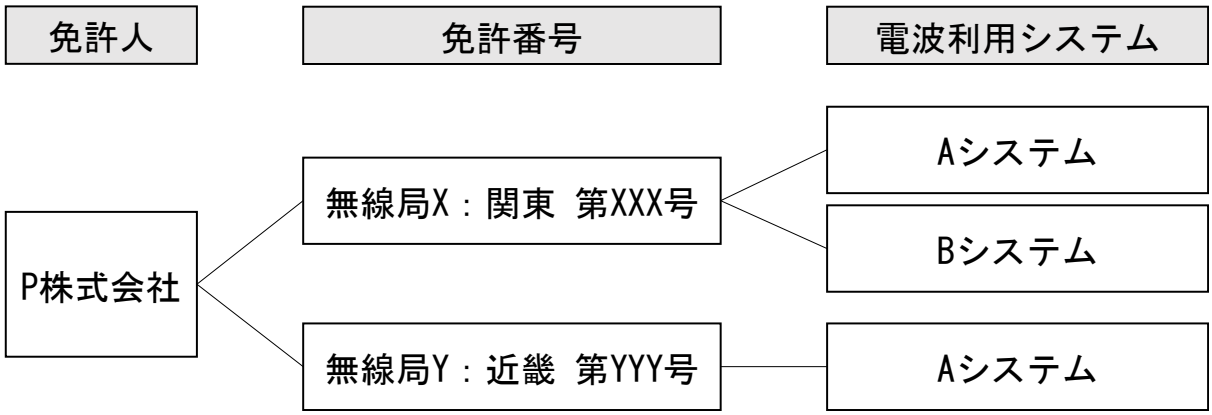
PARTNER 調査に関する図表について、集計方法を説明する。

図表－全－1－4－5 PARTNER 調査に関する図表の集計方法

集計方法	内容	該当箇所
①	1 無線局が複数の電波利用システムに紐づく場合、各システムで免許人数 1 者・無線局数 1 局と計上される。	システムごとの「免許人数」又は「無線局数」が集計されている図表全て
②	第 3 章では、複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除する。	第 3 章にて「免許人数」が集計されている図表全て

以下、免許人「P 株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－6 免許人「P 株式会社」の例（PARTNER 調査に関する図表の集計方法）



章	管区	電波利用システム	免許人数	無線局数
第 3 章	全国	A システム	1 者 （関東局と近畿局で足して 2 者とはならない）	2 局
		B システム	1 者	1 局
第 4 章	関東	A システム	1 者	1 局
		B システム	1 者	1 局
	近畿	A システム	1 者	1 局

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－7 PARTNER 調査に関する図表の集計結果①

	第 4 章第●節第 1～3 款の合計値
第 4 章第 1 節の無線局数	一致
第 4 章第 1 節の免許人数	一致

*1 第●節は、総合通信局により異なる。

図表－全－1－4－8 PARTNER 調査に関する図表の集計結果②

	第 3 章 第 1～3 節の合計値	第 4 章 第 1～11 節第 1～3 款の合計値
第 3 章第 1 節の無線局数	一致	一致
第 3 章第 1 節の免許人数	一致	不一致 （複数の総合通信局に属する免許人の重複を排除するため）

② 調査票調査に関する図表

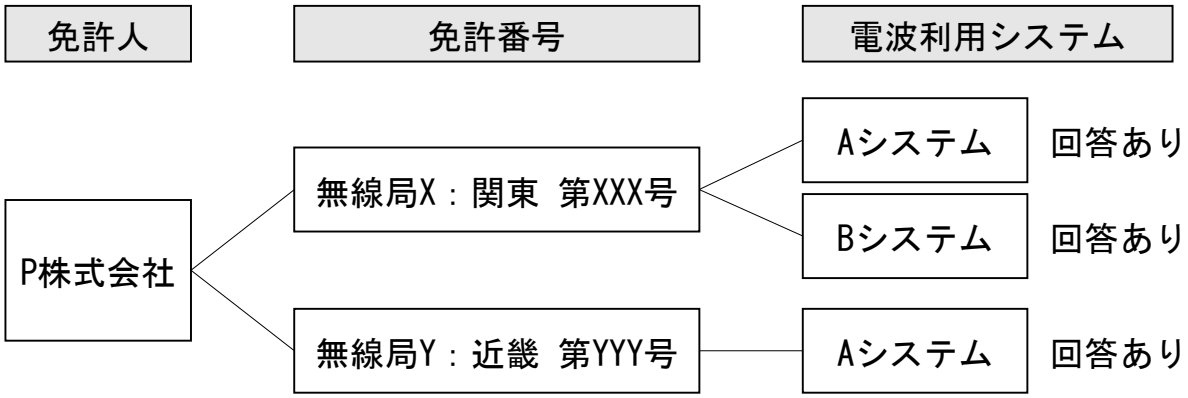
調査票調査に関する図表について、集計方法を説明する。なお、調査票調査に関する図表には、「図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。」と注釈を付している。

図表－全－1－4－9 調査票に関する図表の集計方法

集計方法	内容
①	調査票の各設問に回答した免許人数の割合を算出している。
②	免許人が、複数の電波利用システムを利用している場合は、それぞれの電波利用システムで１回答として重複計上する。
③	免許人が、複数の総合通信局で電波利用システムを利用している場合、第３章ではそれらの回答を重複計上する。

以下、免許人「P 株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－10 免許人「P 株式会社」の例（調査票に関する図表の集計方法）



章	管区	電波利用システム	回答数
第３章	全国	A システム	2 回答（関東局 1 回答＋近畿局 1 回答）
		B システム	1 回答
第４章	関東	A システム	1 回答
		B システム	1 回答
	近畿	A システム	1 回答

以上を踏まえると、下表のように整理される。

図表－全－1－4－11 調査票に関する図表の集計結果

	第 4 章第 1 節～第 11 節 対応する設問の回答者数の合計値
第 3 章 各設問の回答数	一致 （複数の総合通信局に属する免許人の回答の重複を排除していないため）

③　重点調査に関する図表

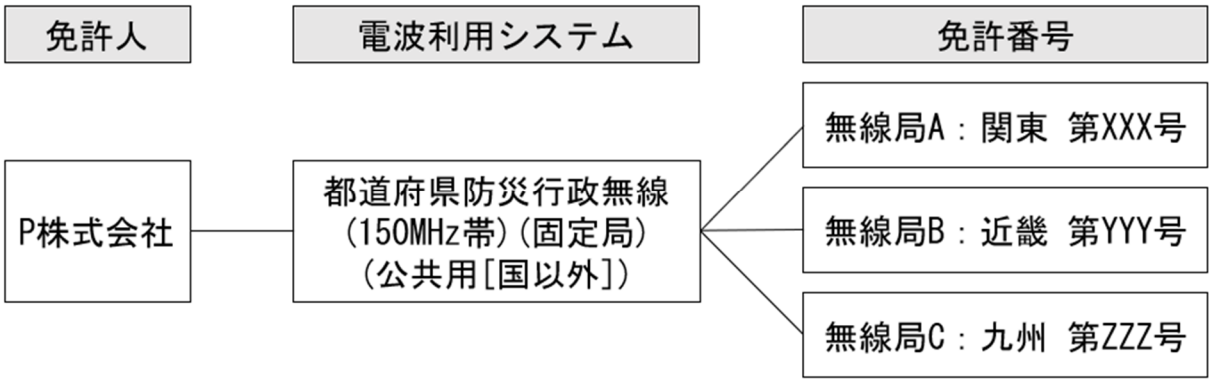
重点調査に関する図表について、集計方法を説明する。

図表－全－1－4－12 重点調査に関する図表の集計方法

集計方法	対象	内容
①	第 1 節 第 2 節	重点調査における調査票設問の回答単位は、免許人単位と無線局単位の 2 種類が存在する。そのため、調査票の各設問に回答した免許人数の割合、又は無線局数の割合を算出している。（通常調査では免許人単位のみ）

集計方法①について、以下免許人「P 株式会社」を例にとる。

図表－全－1－4－13 免許人「P 株式会社」の例（重点調査に関する図表の集計方法①）



設問の回答単位	回答数
免許人単位回答の調査票設問 1 問に対し	1 回答
無線局単位回答の調査票設問 1 問に対し	3 回答（無線局 A,B,C それぞれについて回答）

(7) 各周波数区分に属する電波利用システム

周波数帯ごとの利用状況の特徴を踏まえて、3 の周波数区分に区分している。各周波数区分に属する電波利用システムは次のとおりである。

図表－全－1－4－14 各周波数区分に属する電波利用システム

周波数区分	電波利用システム
50MHz 以下 この周波数帯は、船舶及び航空機の安全な航行に不可欠な無線通信システムや、小型船舶による船舶通信等の近距離通信システムによる使用が主体となっている帯域であり、一元的に調査する。	非常呼出用(HF 帯)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(HF 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(HF 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(HF 帯)(陸上移動局・携帯局)
	中波放送(MF 帯)
	短波放送(HF 帯)
	アマチュア無線(LF 帯)
	アマチュア無線(MF 帯)
	アマチュア無線(HF 帯)
	標準電波(LF 帯)
	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)
	船舶無線(HF 帯)(海岸局)
	船舶無線(HF 帯)(船舶局・特定船舶局)
	ラジオ・ブイ(HF 帯)(無線標定移動局)
	海洋レーダー(HF 帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	気象通報用無線(HF 帯)(特別業務の局)
	航空無線(HF 帯)(航空局)
	航空無線(HF 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(HF 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(HF 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(HF 帯)(航空機局)
	実験試験局(26.175MHz 以下)
	その他(26.175MHz 以下)
	消防用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	列車無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	無線呼出用無線(27MHz 帯)(無線呼出局)
	電気通信事業運営用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(30MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(27MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	放送連絡用無線(30MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線(30MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ラジオマイク用無線(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	アマチュア無線(28MHz 帯)
	電波規正用無線局(27MHz 帯)(特別業務の局)

	水上無線(公共用[国以外])
	船舶無線(27MHz 帯)(海岸局)
	船舶無線(40MHz 帯)(海岸局)
	船舶無線(27MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	船舶無線(40MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	ラジオ・ブイ(40MHz 帯)(無線標定移動局)
	海洋レーダー(VHF 帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)
	魚群探知テレメータ(40MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	魚群探知テレメータ(40MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	グライダー練習用無線(27MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	実験試験局(26.175MHz 超 50MHz 以下)
	その他(26.175MHz 超 50MHz 以下)
50MHz 超 222MHz 以下 この周波数帯は、見通し外通信にも使用できる超短波(VHF)帯の伝搬特性を利用した、比較的遠距離の移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政無線(150MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政同報無線(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)
	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz 帯)(固定局)
	防災テレメータ(70MHz 帯)(固定局)
	防災テレメータ(移動系)(70MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	防災テレメータ(移動系)(70MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	防災相互波(150MHz 帯)
	防災相互波(150MHz 帯)(公共用[国以外])
	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公

	共用[国])
	K-λ 無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	K-λ 無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他防災無線(60MHz 帯)(固定局)
	その他防災無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他防災無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他防災無線(150MHz 帯)(固定局)
	その他防災無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他防災無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	消防用無線(60MHz 帯)(固定局)
	気象用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)
	水防道路用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	水防道路用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	水防道路用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	水防道路用デジタル無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	水防道路用デジタル無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	道路管理用無線(150MHz 帯)(固定局)
	道路管理用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	道路管理用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ガス事業用無線(60MHz 帯)(固定局)
	ガス事業用無線(150MHz 帯)(固定局)
	ガス事業用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	ガス事業用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(固定局)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気事業用無線(60MHz 帯)(固定局)
	電気事業用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気事業用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気事業用無線(150MHz 帯)(固定局)
	電気事業用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気事業用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	陸上運輸用無線(60MHz 帯)(固定局)
	陸上運輸用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	陸上運輸用無線(150MHz 帯)(固定局)
	陸上運輸用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	列車無線(60MHz 帯)(固定局)
	アナログ列車無線(150MHz 帯)(固定局)
	アナログ列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)

	アナログ列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	デジタル列車無線(150MHz 帯)(固定局)
	デジタル列車無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	デジタル列車無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	無線呼出用無線(150MHz 帯)(無線呼出局)
	電気通信事業運営用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気通信事業運営用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(60MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(120MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(150MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	非常警報用無線(60MHz 帯)(固定局)
	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)(公共用[国以外])
	テレメータ用無線(移動系)(70MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	テレメータ用無線(移動系)(70MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	テレメータ用無線(移動系)(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	テレメータ用無線(60MHz 帯、70MHz 帯、150MHz 帯)(固定局)
	同報無線(60MHz 帯)(固定局)
	同報デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)
	その他一般業務用無線(60MHz 帯)(固定局)
	その他一般業務用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(150MHz 帯)(固定局)
	その他一般業務用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用無線(60MHz 帯)(固定局)
	電気通信業務用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)
	FM 放送(VHF 帯)
	FM 多重放送(VHF 帯)
	FM 補完中継局放送(VHF 帯)
	コミュニティ放送(VHF 帯)
	受信障害対策中継局放送(VHF 帯)
	V-Low マルチメディア放送(VHF 帯)
	放送連絡用無線(70MHz 帯)(固定局)
	放送連絡用無線(160MHz 帯)(固定局)
	放送連絡用無線(160MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	放送連絡用デジタル無線(160MHz 帯)(基地局・携帯基地局)

	放送連絡用デジタル無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	放送中継用無線(60MHz 帯)(固定局)
	放送中継用無線(160MHz 帯)(固定局)
	放送中継用デジタル無線(60MHz 帯)(固定局)
	放送中継用デジタル無線(160MHz 帯)(固定局)
	放送素材伝送用無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	アマチュア無線(52MHz 帯)
	アマチュア無線(145MHz 帯)
	簡易無線(150MHz 帯)
	デジタル簡易無線(150MHz 帯)
	電波規正用無線局(52MHz 帯)(特別業務の局)
	電波規正用無線局(150MHz 帯)(特別業務の局)
	船舶無線(150MHz 帯)(海岸局)
	船舶無線(150MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	衛星 EPIRB(120MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	衛星 EPIRB(120MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)
	船上通信設備(150MHz 帯)(船上通信局)
	航空無線(120MHz 帯)(航空局)
	航空無線(120MHz 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(120MHz 帯)(航空局)
	飛行援助用無線(120MHz 帯)(航空局)
	航空関係事業用(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	航空関係事業用(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	航空機製造修理事業用無線(120MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(120MHz 帯)(航空機局)
	航空無線データ通信用無線(120MHz 帯)(固定局)
	航空無線データ通信用無線(120MHz 帯)(航空局)
	航空無線データ通信用無線(120MHz 帯)(航空機局)
	航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz 帯)(航空局)
	飛行場情報等通報用無線(120MHz 帯)(特別業務の局)
	航空機用救命無線(120MHz 帯)(航空機局)
	ILS(75MHz 帯)(無線標識局)
	ILS(110MHz 帯)(無線航行陸上局)
	VOR(110MHz 帯)(無線航行陸上局)
	地上型衛星航法補強システム(GBAS)
	オーブコム(149MHz 帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)
	オーブコム(149MHz 帯)(携帯移動地球局)
	放送素材伝送用デジタル無線(160MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	衛星 EPIRB(160MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

	無人移動体画像伝送システム(160MHz 帯)
	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)(公共用[国以外])
	実験試験局(50MHz 超 222MHz 以下)
	その他(50MHz 超 222MHz 以下)
222MHz 超 714MHz 以下 この周波数帯は、超短波(VHF)帯、極超短波(UHF)帯の伝搬特性を利用した、移動通信システム及び放送による使用が主体となっている帯域であるため、一元的に調査する。	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(固定局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(250MHz 帯)(固定局)
	電気通信業務用ページャー(280MHz 帯)(無線呼出局)
	ディファレンシャル GPS(229MHz 帯)(携帯基地局)
	ディファレンシャル GPS(229MHz 帯)(携帯局)
	航空無線(250MHz 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(250MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(250MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(250MHz 帯)(航空機局)
	飛行場情報等通報用無線(250MHz 帯)(特別業務の局)
	航空機用救命無線(250MHz 帯)(航空機局)
	ILS(330MHz 帯)(無線航行陸上局)
	実験試験局(222MHz 超 335.4MHz 以下)
	その他(222MHz 超 335.4MHz 以下)
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(固定局)
	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基

	地局）
	都道府県防災行政デジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）
	市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）
	市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）
	防災テレメータ（400MHz 帯）（固定局）
	防災テレメータ（移動系）（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	防災テレメータ（移動系）（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	防災相互波（400MHz 帯）
	防災相互波（400MHz 帯）（公共用[国以外]）
	災害対策・水防用無線（400MHz 帯）（固定局）
	災害対策・水防用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	災害対策・水防用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	その他防災無線（400MHz 帯）（固定局）
	その他防災無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	その他防災無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	消防用無線（400MHz 帯）（固定局）
	消防用無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）
	消防用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）
	消防用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	消防用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）
	水防道路用無線（400MHz 帯）（固定局）
	水防道路用無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）
	水防道路用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	水防道路用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	道路管理用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	道路管理用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	道路管理用デジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	道路管理用デジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	ガス事業用無線（400MHz 帯）（固定局）
	ガス事業用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	ガス事業用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	電気事業用無線（400MHz 帯）（固定局）
	電気事業用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	電気事業用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	電気事業用デジタル無線（400MHz 帯）（固定局）
	電気事業用デジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）
	電気事業用デジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）
	陸上運輸用無線（400MHz 帯）（固定局）

	陸上運輸用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	陸上運輸用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	アナログ列車無線(400MHz 帯)(固定局)
	アナログ列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	アナログ列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	デジタル列車無線(400MHz 帯)(固定局)
	デジタル列車無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	デジタル列車無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信事業運営用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気通信事業運営用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	固定多重通信用無線(400MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(400MHz 帯)(固定局)
	その他公共業務用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	その他公共業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	道路管理用無線(400MHz 帯)(固定局)
	タクシー無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	タクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	タクシー無線(400MHz 帯)(陸上移動中継局)
	タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	タクシーデジタル無線(400MHz 帯)(陸上移動中継局)
	テレメータ用無線(移動系)(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	テレメータ用無線(移動系)(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	テレメータ用無線(400MHz 帯)(固定局)
	アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	アナログ地域振興用 MCA(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	デジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	デジタル地域振興用 MCA(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	地域振興波各種業務用無線局(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	地域振興波各種業務用無線局(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	その他一般業務用無線(400MHz 帯)(固定局)
	その他一般業務用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用移動多重無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	電気通信業務用移動多重無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)

	電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz 帯)(固定局)
	電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
	エリア放送(UHF 帯)
	デジタル TV 放送(UHF 帯)
	放送連絡用無線(400MHz 帯)(固定局)
	放送連絡用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送連絡用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
	アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
	アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz 超 714MHz 以下)(陸上移動局)
	放送波中継用無線(UHF 帯)(固定局)
	放送素材伝送用無線(460MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	放送素材伝送用無線(460MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	受信障害対策中継局
	アマチュア無線(435MHz 帯)
	電波規正用無線局(420MHz 帯)(特別業務の局)
	電波規正用無線局(435MHz 帯)(特別業務の局)
	電波規正用無線局(450MHz 帯)(特別業務の局)
	簡易無線(350MHz 帯)
	デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)
	簡易無線(400MHz 帯)
	デジタル簡易無線(460MHz 帯)
	気象援助用無線(400MHz 帯)
	気象援助用無線(400MHz 帯)(公共用[国以外])
	船舶無線(350MHz 帯)(海岸局)
	船舶無線(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	マリンホーン(350MHz 帯)(携帯基地局)
	マリンホーン(350MHz 帯)(携帯局)
	衛星 EPIRB(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	衛星 EPIRB(400MHz 帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)
	船上通信設備(400MHz 帯)(船上通信局)

	船上通信設備(400MHz 帯)(船舶局・特定船舶局)
	PLB(400MHz 帯)(遭難自動通報局)
	航空機用救命無線(400MHz 帯)(航空機局)
	航空管制用無線(400MHz 帯)(航空局)
	航空関係事業用(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)
	航空関係事業用(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	航空機製造修理事業用無線(400MHz 帯)(航空局)
	航空機製造修理事業用無線(400MHz 帯)(航空機局)
	航空レジャー用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)
	DCP(400MHz 帯)
	アルゴスシステム
	無線呼出用無線(400MHz 帯)(無線呼出局)
	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)(公共用[国以外])
	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])
	実験試験局(335.4MHz 超 714MHz 以下)
	その他(335.4MHz 超 714MHz 以下)

本誌に掲載する PARTNER 調査による無線局数及び免許人数においては、令和 5 年度以前の調査結果との整合性をとるため、公共業務用無線局の局数、免許人数も含める。公共業務用無線局の調査結果については、本誌とは別に調査結果、評価結果を取りまとめ公表する。

図表－全－1－4－15 各周波数区分に属する電波利用システム（公共業務用無線局）

周波数区分	電波利用システム
50MHz 以下	路側通信(MF 帯)(特別業務の局)(公共用[国])
50MHz 超 222MHz 以下	防災相互波(150MHz 帯)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	気象用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	水防道路用無線(60MHz 帯)(固定局)(公共用[国])
	水防道路用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])
	水防道路用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	石油備蓄(150MHz 帯)(公共用[国])
	中央防災(150MHz 帯)(公共用[国])
	部内通信(災害時連絡用)(150MHz 帯)(公共用[国])
	公共業務用テレメータ(60MHz 帯)(公共用[国])
	水防用(60MHz 帯、150MHz 帯)(公共用[国])
222MHz 超 714MHz 以下	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固定局)(公共用[国])
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])
	気象援助用無線(400MHz 帯)(公共用[国])
	公共業務用テレメータ(400MHz 帯)(公共用[国])
	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])
	中央防災(400MHz 帯)(公共用[国])

第 2 章

重点調査対象システムの調査結果

都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政防災行政デジタル無線の重点調査結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

また、令和 6 年度調査では、重点調査を補完するため、全ての都道府県に対して調査（以下「任意調査」という。）を実施した。

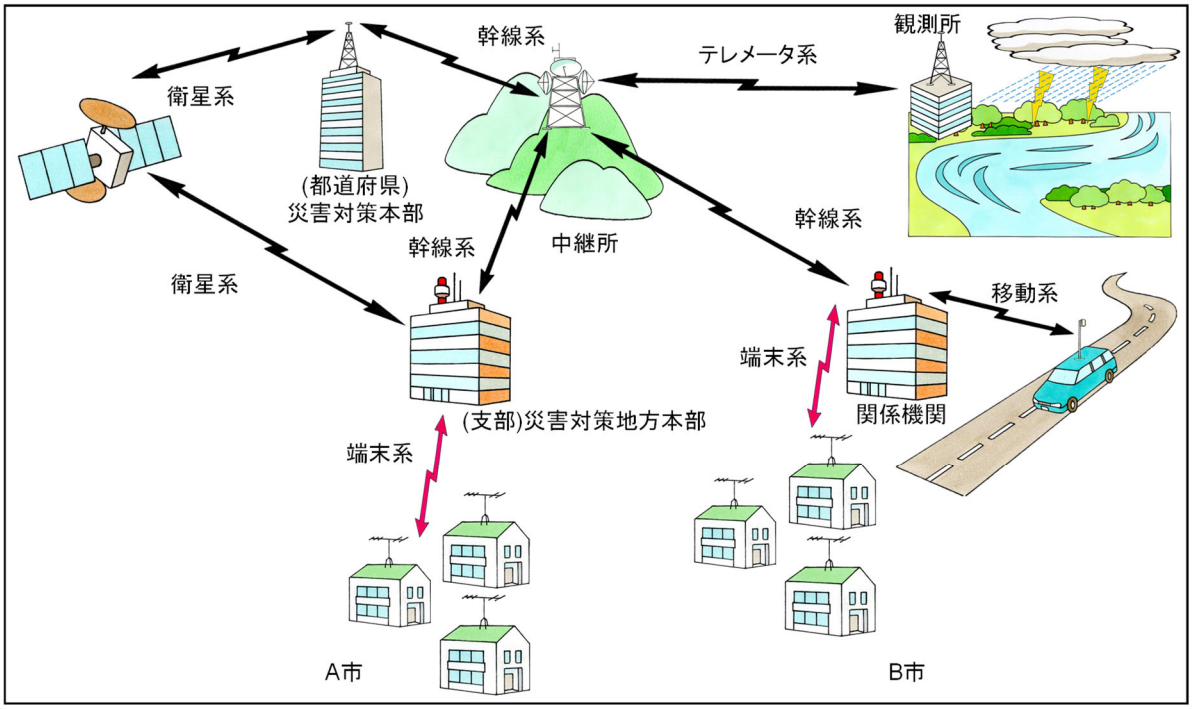
任意調査では、令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日までの各都道府県の無線局数の推移を元に、過去の移行・代替状況や移行・代替理由について調査しており、当該結果についても、重点調査結果として併せて掲載する。

(1) システム概要

都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

図表－全－2－0－1 システム概要図



(2) 重点調査対象システムの選定理由

① 周波数再編アクションプラン

周波数数再編アクションプラン（令和 6 年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

都道府県防災行政無線（150MHz 帯）については、令和 6 年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

都道府県防災行政無線（400MHz 帯）については、令和 6 年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

② 本システムが重点調査対象システムに選定された理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和 4 年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz 帯及び 400MHz 帯）については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz 帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(3) 重点調査対象システムの利用状況の概要

① 都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）のデジタル化への対応状況

都道府県防災行政無線（固定局）のデジタル化への対応状況は、71.0%である。

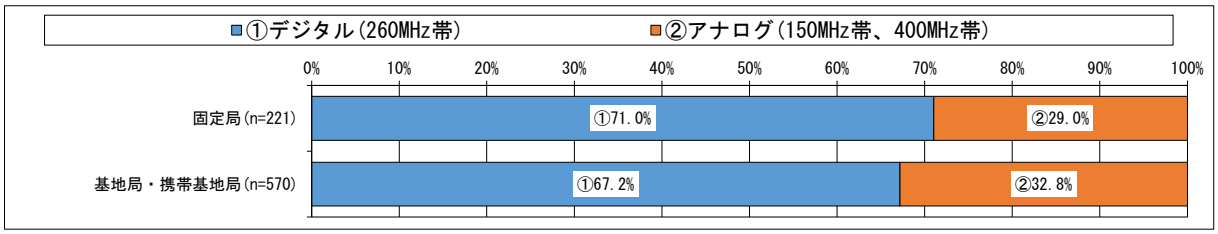
アナログ方式の都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）のうち、デジタル化を予定している無線局の割合は、6.3%（調査票回答時点でデジタル化済のものを含む。）である。

都道府県防災行政無線（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）のデジタル化への対応状況は、67.2%である。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間、都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）から移行した免許人（1 者）は、「災害時、非常時の使用に適していたため」という理由でデジタル方式を選んでいる。

アナログ方式の都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）のうち、デジタル化を予定している無線局の割合は、24.7%（調査票回答時点でデジタル化済のものを含む。）である。

（再掲）図表－全－2－1－3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



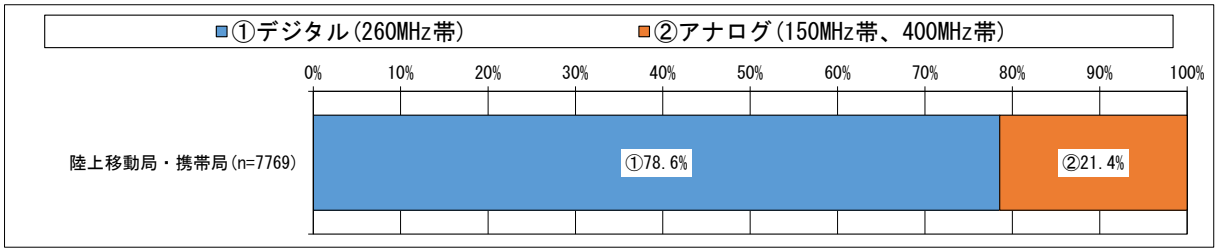
*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

都道府県防災行政無線（陸上移動局・携帯局）のデジタル化への対応状況は、78.6%である。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間、都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）から移行した免許人（2 者）は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「他の相手方との調整の結果」、「災害時、非常時の使用に適していたため」という理由でデジタル方式を選んでいる。

アナログ方式の都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）のうち、デジタル化を予定している無線局の割合は、13.2%（調査票回答時点でデジタル化済のものを含む。）である。

（再掲）図表－全－2－2－3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② 都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）の最適な移行先の検証

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）から移行・代替を行った免許人は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」という理由で、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」に移行・代替していた。

（再掲）図表－全－2－1－70 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（固定局）	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（IB-PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表－全－2－1－71 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）から移行・代替を行った免許人は、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「多重無線を整備しているため」という理由で、「260MHz 帯（基地局・携帯基地局）」、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「多重無線」に移行・代替していた。

今後、他の電波利用システムに移行・代替することを予定している免許人は 2 者であり、「携帯電話（IP 無線等）」に移行・代替予定と回答した。

（再掲）図表－全－2－1－72 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（基地局・携帯基地局）	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表－全－2－1－73 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	4	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）から移行・代替を行った免許人は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「仕様が適していたため」、「機能や性能が適しているため」、「他の相手方との調整の結果」という理由で、「260MHz 帯（陸上移動局・携帯局）」、「アナログ簡易無線」、「防災相互波（150MHz 帯）」に移行・代替していた。

今後、他の電波利用システムに移行・代替することを予定している免許人は 1 者であり、「携帯電話（IP 無線等）」に移行・代替予定と回答した。

（再掲）図表－全－2－2－63 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（陸上移動局・携帯局）	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の陸上移動局・携帯局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表－全－2－2－64 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）を保有していない免許人は、都道府県防災行政無線の代替として「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、「衛星携帯電話」等を利用していた。

また、260MHz 帯を利用しない理由は、「導入コストが高いため」、「通信距離が長かった又は短かったため」、「仕様が適していないため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」等と回答した。

（再掲）図表－全－2－1－28 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	22.7%	63.6%	9.1%	4.5%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%	90.9%	86.4%	13.6%	22.7%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表－全－2－1－29 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	36.4%	13.6%	13.6%	22.7%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	13.6%	9.1%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）を保有していない免許人は、都道府県防災行政無線の代替として「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、「衛星携帯電話」等を利用していた。

また、260MHz 帯を利用しない理由は、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」、「通信距離が長かった又は短かったため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」、「その他」と回答した。

（再掲）図表－全－2－1－30 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

（再掲）図表－全－2－1－31 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間に、都道府県防災行政無線（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）を保有していない免許人は、都道府県防災行政無線の代替として「衛星携帯電話」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、「有線（光ファイバー等）」等を利用していた。

また、260MHz 帯を利用しない理由は、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」、「立地及び周辺環境により、仕様が適していない」、「わからない」等と回答した。

（再掲）図表－全－2－2－25 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	75.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している　。

（再掲）図表－全－2－2－26 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している　。

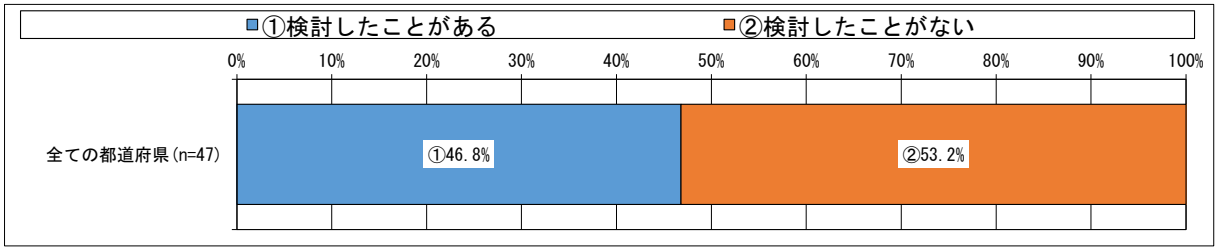
③　公共安全モバイルシステムの活用に関する検討状況

全ての都道府県のうち、公共安全モバイルシステムの導入を検討したことがある割合は、46.8%であり、未検討の割合は 53.2%である。

導入を検討した都道府県のうち、実際に導入した割合は 9.1%であり、導入を決めた理由は、「マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため」、「費用面でのメリットを感じたため」との回答だった。

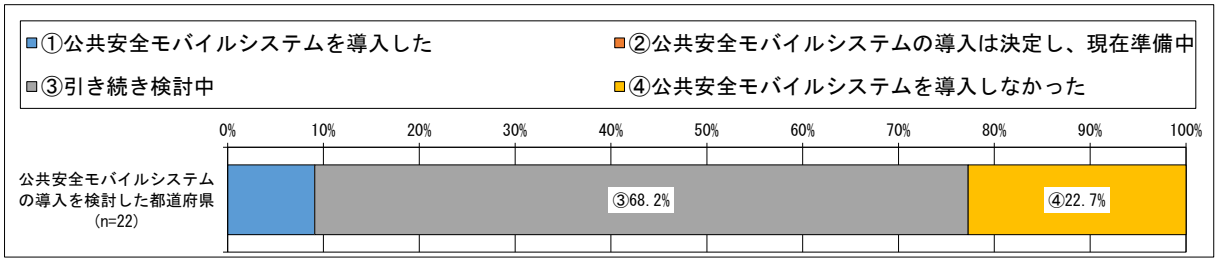
導入を検討したものの未導入の都道府県については、導入の検討の結果について、68.2%が「引き続き検討中」と回答し、残りの 22.7%が、「公共安全モバイルシステムを導入しなかった」と回答している。

（再掲）図表－全－2－2－100 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（再掲）図表－全－2－2－104 公共安全モバイルシステム導入の検討の結果



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（再掲）図表－全－2－2－105 公共安全モバイルシステムの導入を決めた理由（複数回答可）

	有効回答数	費用面でのメリットを感じたため	マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため	アプリ（トランシーバアプリ・映像伝送アプリ等）のインストールによる機能面でのメリットを感じたため	その他
公共安全モバイルシステムを導入した都道府県	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

第1節　固定局及び基地局・携帯基地局

本節では、固定局及び基地局・携帯基地局の重点調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1) PARTNER 調査結果

固定局及び基地局・携帯基地局の PARTNER 調査結果をまとめる。

①　無線局の分布状況

(ア)免許人数及び無線局数

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

図表－全－2－1－1 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	19者	17者	17者	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者	5者	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者	29者	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16者	15者	13者	13者	92局	82局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	35局	35局	35局	35局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(イ)無線局を利用する都道府県

無線局を利用する都道府県は、図表－全－2－1－2 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数及び無線局数をもとに作成している。

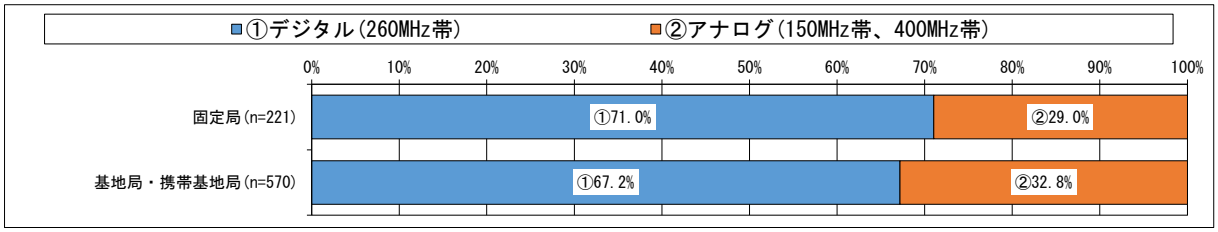
図表－全－2－1－2 無線局を利用する都道府県

	都道府県数
都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）	14
都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）	18
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局）	5
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）	28

(ウ)デジタル化率

無線局ごとのデジタル化への対応状況は、図表－全－2－1－3 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の無線局数をもとに作成している。

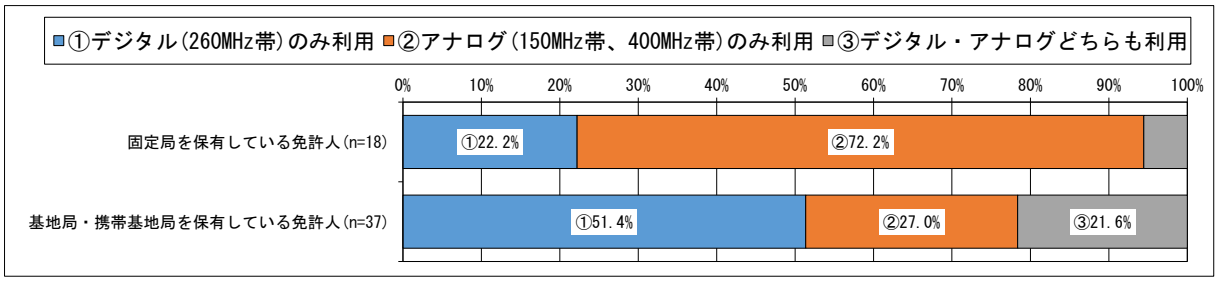
図表－全－2－1－3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

免許人ごとのデジタル化への対応状況は、図表－全－2－1－4 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数をもとに作成している。

図表－全－2－1－4 免許人ごとのデジタル化への対応状況

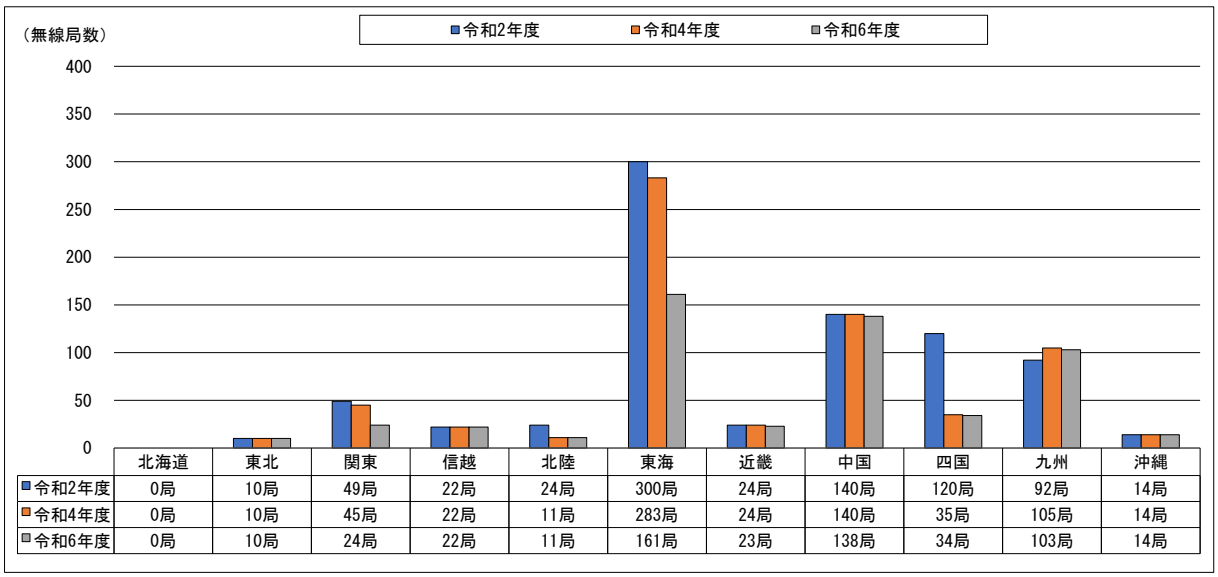


*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② 総合通信局別無線局数の推移

デジタル（260MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、6 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－1－5 総合通信局別無線局数の推移（デジタル（260MHz 帯））

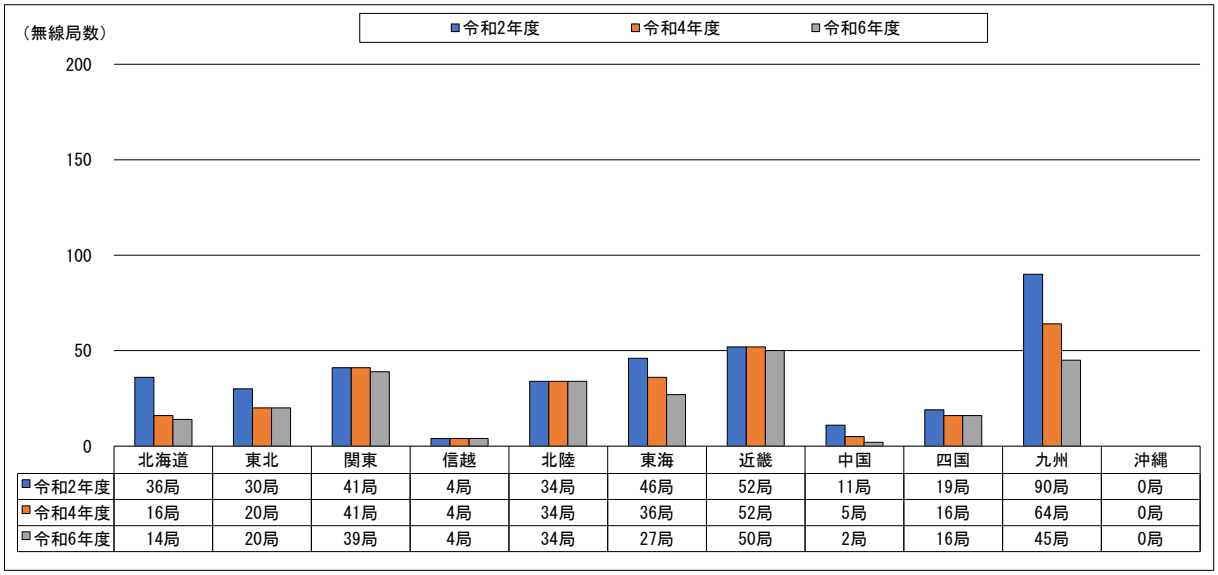


	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	0局	10局	49局	22局	24局	300局	24局	140局	120局	92局	14局
令和4年度	0局	10局	45局	22局	11局	283局	24局	140局	35局	105局	14局
令和6年度	0局	10局	24局	22局	11局	161局	23局	138局	34局	103局	14局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、6 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－1－6 総合通信局別無線局数の推移（アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯））



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	36局	30局	41局	4局	34局	46局	52局	11局	19局	90局	0局
令和4年度	16局	20局	41局	4局	34局	36局	52局	5局	16局	64局	0局
令和6年度	14局	20局	39局	4局	34局	27局	50局	2局	16局	45局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

(2) 調査票調査及び任意調査結果

固定局及び基地局・携帯基地局の調査票調査結果及び任意調査結果をまとめる。調査結果は、①デジタルシステム、②アナログシステムの順で掲載する。

任意調査は、調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）時点で、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線を所有していない都道府県に対しても実施したことから、調査結果は都道府県数（有効回答数）で表記する。また、任意調査は総合通信局単位でなく、回答者単位で実施したため、有効回答数の重複計上は生じない。

① デジタルシステム

(ア)調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、（イ）～（カ）ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－1－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム	
				1	2
時間利用状況	無線局の利用形態			○	○
	月ごとの電波の発射日数			○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	※1
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	災害時の無線局の利用形態		○	○
		災害時の運用日数		○	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の発射時間帯		○	○
	無線局の発射の傾向			○	○
エリア利用状況	無線局の区間距離			○	○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）			○	○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）			○	○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数		○	○
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由	○	○
	無線局の運用形態			－	－
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績		－	－
	無線局の年間の運用区域の変動有無			－	－
	無線局の年間の運用区域の変動要因			－	－
無線局数及び通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－
	移行・代替予定の有無			○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム		※1	○
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無			○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由		※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由		※1	○

－：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)
2：都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

カテゴリ	設問			電波利用システム	
				1	2
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無			－	－
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由		－	－
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由		－	－
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由		－	－
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期	－	－
	代替可能性			－	－
	過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無			○	○
	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由		○	○
運用管理取組状況	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○
	地震対策の有無			○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○
	水害対策の有無			○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○
	火災対策の有無			○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			○	○

－：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)
2：都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

（イ）無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

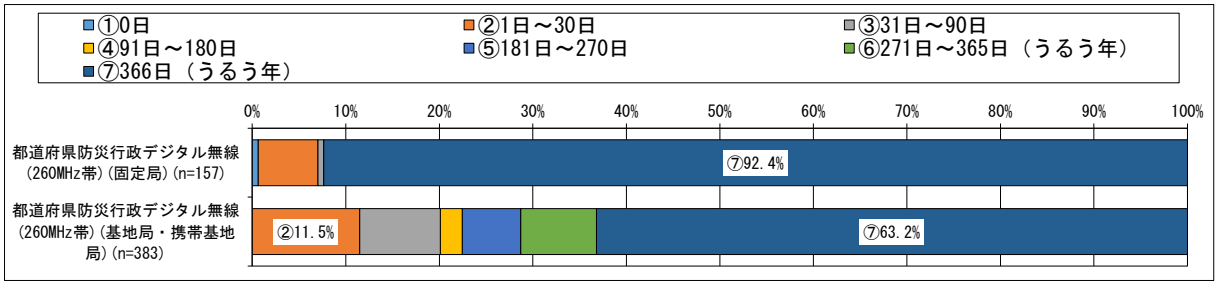
a.　時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－2－1－8 のとおりである。

図表－全－2－1－8 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－9 のとおりである。

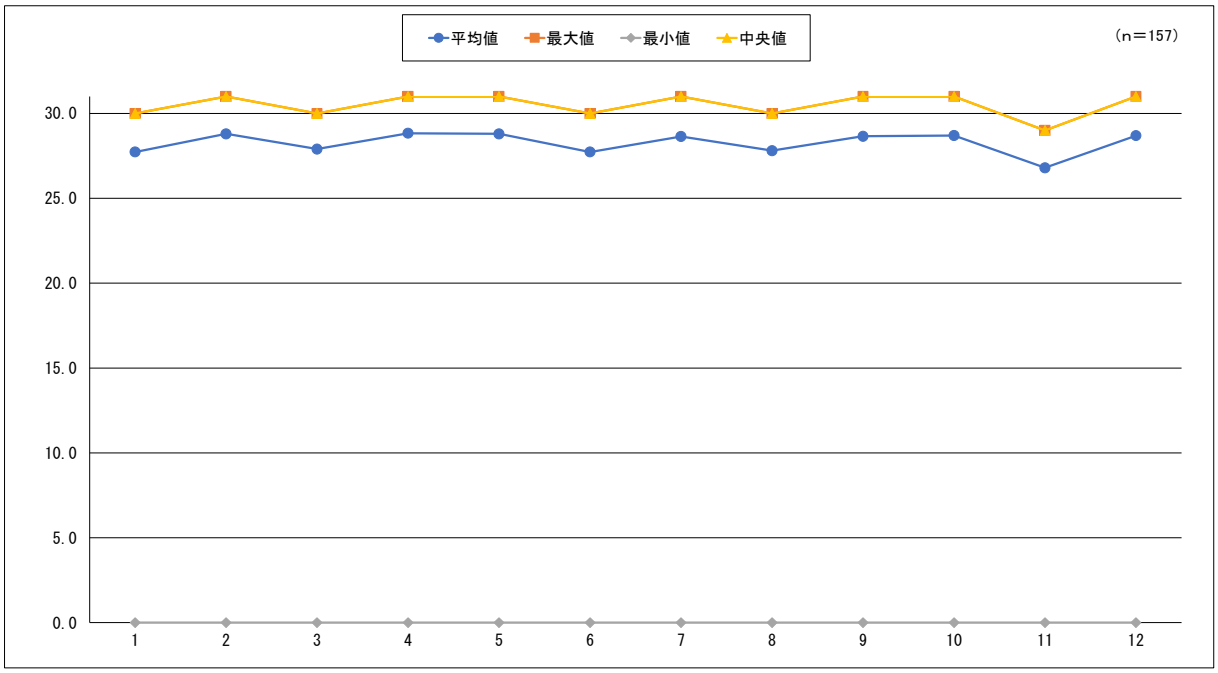
図表－全－2－1－9 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）(固定局)	157	58.6%	6.4%	0.0%	58.6%	47.1%
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）(基地局・携帯基地局)	383	100.0%	48.3%	11.7%	92.7%	21.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局））」の調査結果は、図表－全－2－1－10 のとおりである。

図表－全－2－1－10 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局））

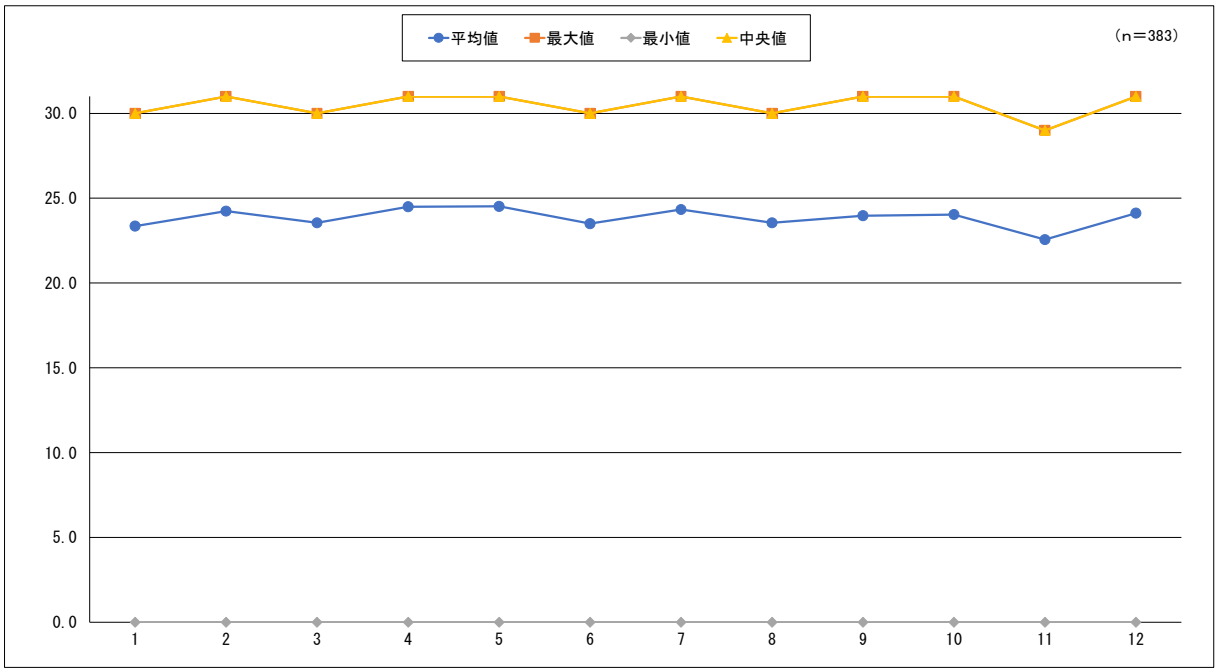


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	27.7日	28.8日	27.9日	28.8日	28.8日	27.7日	28.6日	27.8日	28.7日	28.7日	26.8日	28.7日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局））」の調査結果は、図表－全－2－1－11 のとおりである。

図表－全－2－1－11 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局））



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	23.4日	24.2日	23.5日	24.5日	24.5日	23.5日	24.3日	23.5日	24.0日	24.0日	22.6日	24.1日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－12 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－12 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－13 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

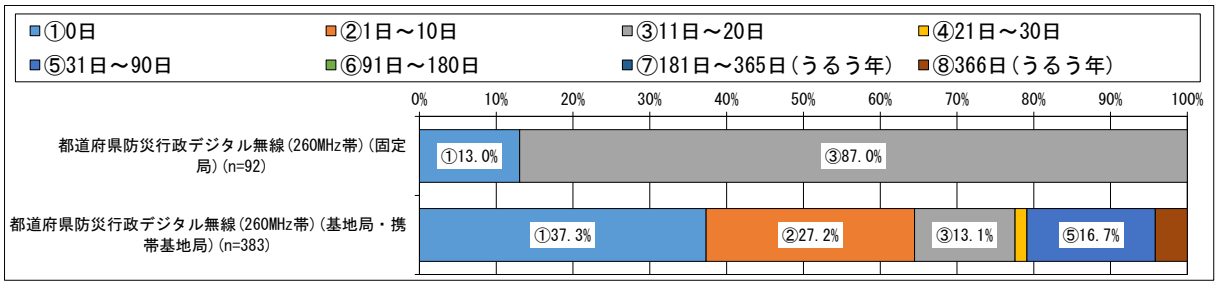
図表－全－2－1－13 災害時の無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	92	97.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	383	100.0%	90.9%	0.3%	11.2%	3.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－2－1－14 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

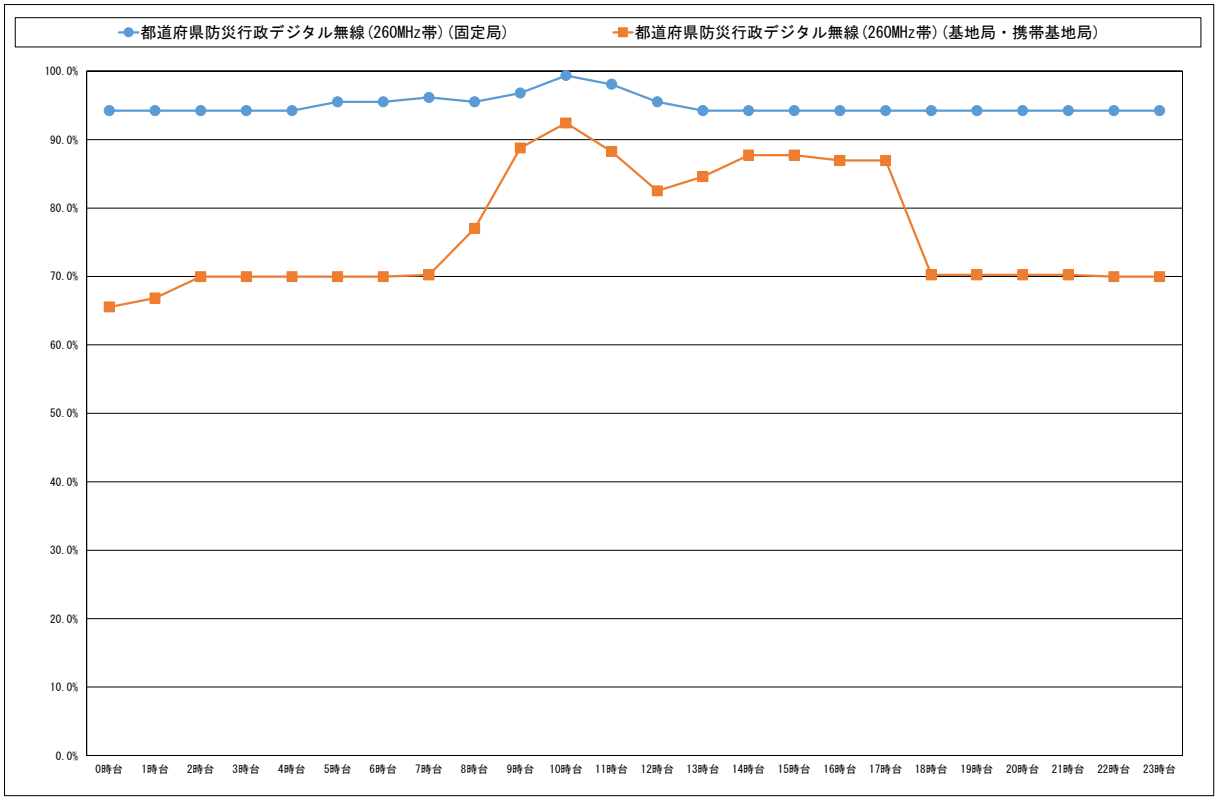
図表－全－2－1－14 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－15 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－15 無線局の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	156	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	95.5%	95.5%	96.2%	95.5%	96.8%	99.4%	98.1%	95.5%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%	94.2%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	383	65.5%	66.8%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.2%	77.0%	88.8%	92.4%	88.3%	82.5%	84.6%	87.7%	87.7%	86.9%	86.9%	70.2%	70.2%	70.2%	70.2%	70.0%	70.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（自由記述)」の調査結果は、図表－全－2－1－16 のとおりである。

図表－全－2－1－16 無線局の発射の傾向（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に発射	災害発生時に発射
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	157	41.4%	51.0%	1.3%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	382	52.1%	26.7%	5.2%	4.2%	7.9%	4.5%	7.3%

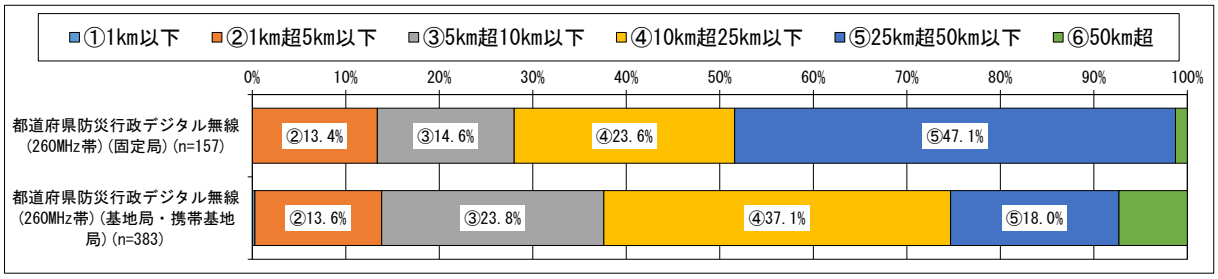
*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b.　エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－1－17 のとおりである。

図表－全－2－1－17 無線局の区間距離（自由記述）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－18 のとおりである。

図表－全－2－1－18 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	5	60.0%	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	29	86.2%	86.2%	75.9%	3.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－19 のとおりである。

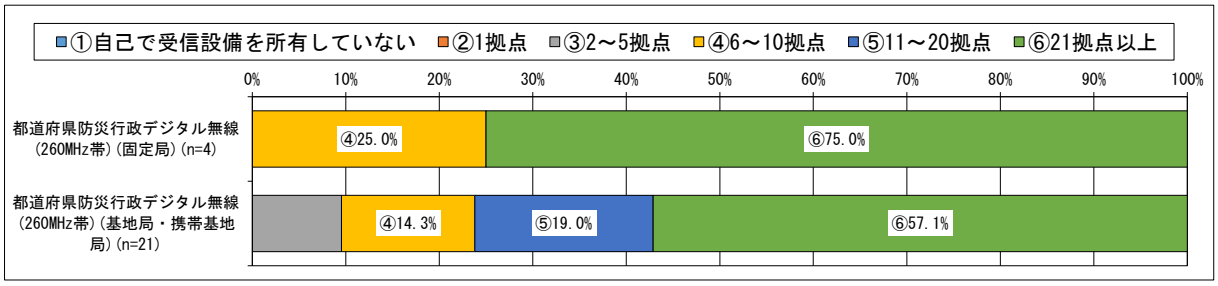
図表－全－2－1－19 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5	80.0%	20.0%	20.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	72.4%	6.9%	24.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表－全－2－1－20 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－20 固定された受信設備の設置拠点数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－21 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－21 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21	85.7%	19.0%	61.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去 4 年間の無線局数の増減（260MHz 帯）（固定局）」の調査結果は、4 都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局）が減少した」と回答した。

また、「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、2 都道府県は「移行した」と回答し、2 都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－22 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－1－23 のとおりである。

図表－全－2－1－22 移行・代替後のシステム（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

図表－全－2－1－23 「移行・代替後のシステム（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	260MHz帯（移動局）

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－24 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－24 移行・代替後のシステムを選定した理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（260MHz 帯）①（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－25 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－25 260MHz 帯を利用しない理由（260MHz 帯）①（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－26 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（固定局）」において、「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－26 他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	使用エリアや体制が縮小するため	保有する無線局を削減したいため	無線機器が故障、老朽化するため	使用頻度が減少するため	使用しないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「過去 4 年間の無線局数の増減（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」の調査結果は、3 都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少した」と回答した。

また、「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、3 都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－27 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－27 他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	使用エリアや体制が縮小するため	保有する無線局を削減したいため	無線機器が故障、老朽化するため	使用頻度が減少するため	使用しないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－28 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－28 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	22.7%	63.6%	9.1%	4.5%	4.5%	13.6%	0.0%	0.0%	90.9%	86.4%	13.6%	22.7%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－29 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－29 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、固定局を保有していない都道府県の利用システム	22	36.4%	13.6%	13.6%	22.7%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	13.6%	9.1%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－30 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－30 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－31 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

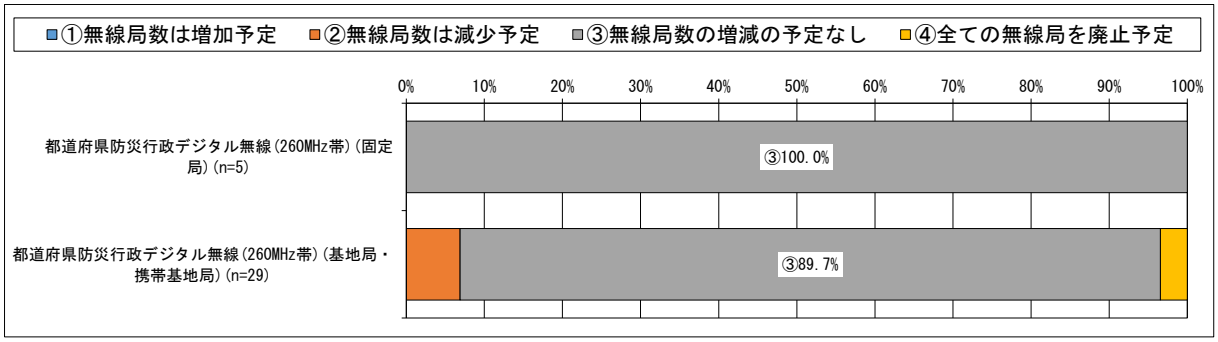
図表－全－2－1－31 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、基地局・携帯基地局を保有していない都道府県の利用システム	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－32 のとおりである。

図表－全－2－1－32 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

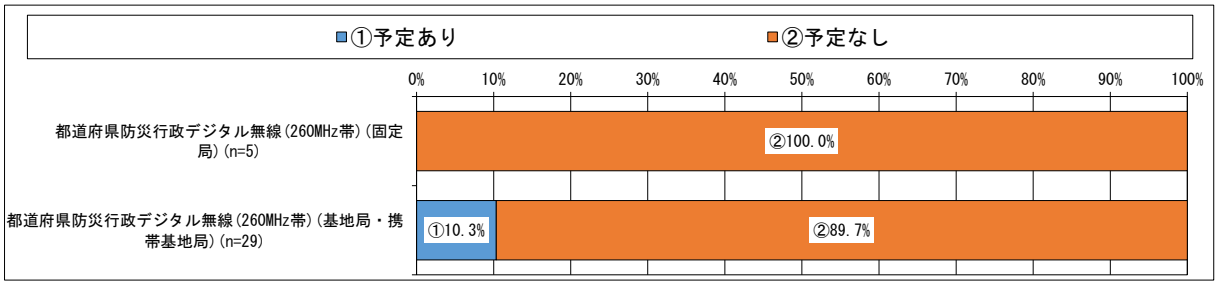
図表－全－2－1－33 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－34 のとおりである。

図表－全－2－1－34 移行・代替予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－1－35 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

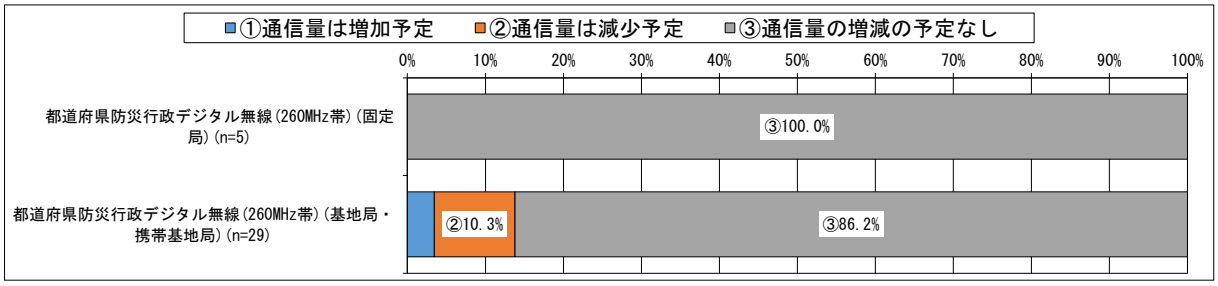
図表－全－2－1－35 移行・代替先システム（自由記述）

	有効回答数	公共安全モバイルシステム	携帯電話（IP無線）	衛星通信
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－36 のとおりである。

図表－全－2－1－36 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－37 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－37 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－38 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－38 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ)技術利用状況

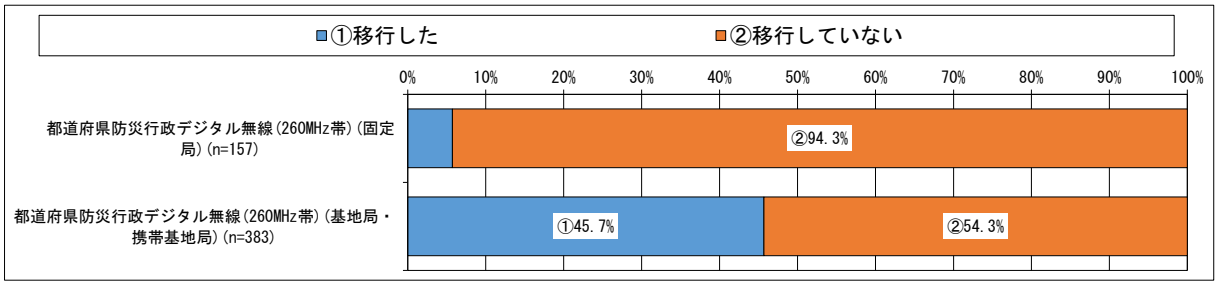
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「過去 3 年間におけるデジタル方式への移行の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－39 のとおりである。

図表－全－2－1－39 過去 3 年間におけるデジタル方式への移行の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行した理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－40 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間におけるデジタル方式への移行の有無」において、「移行した」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－40 デジタル方式へ移行した理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	9	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	175	13.1%	22.3%	25.1%	92.6%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(オ)電波利用システムの運用管理取組状況

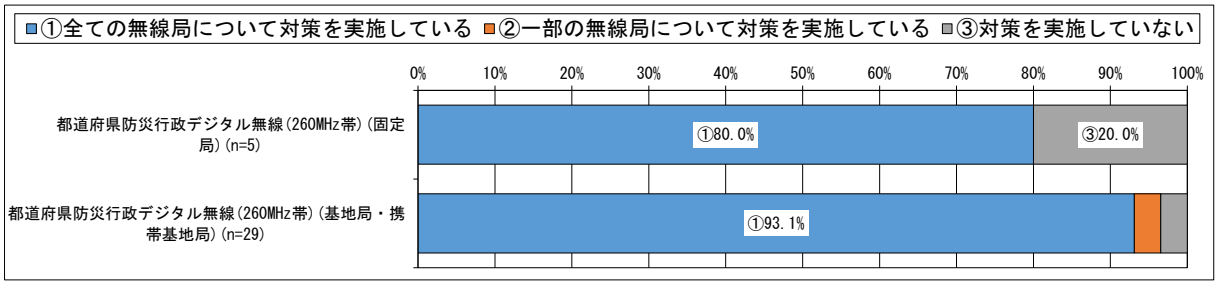
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（2） 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－2－1－41 のとおりである。

図表－全－2－1－41 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－42 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

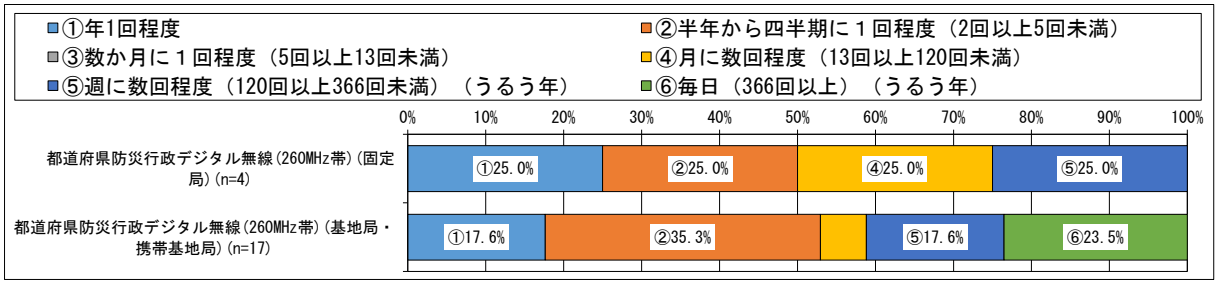
図表－全－2－1－42 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替予備無線一式の設備を有している	無線設備を構成するユニットの一部や装置代替品を有している	有線を利用し冗長性を確保している	無線設備の多ルート化等により通信経路の冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	設備や装置等に対する対策的保守を定期的に点検実施している	設備や装置の管理や運用等を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに熟練するようにしている	要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手段・運用順を定めている	その他の対策を実施している
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	4	75.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	28	50.0%	7.1%	21.4%	42.9%	10.7%	32.1%	82.1%	78.6%	92.9%	78.6%	46.4%	50.0%	35.7%	17.9%	7.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－2－1－43 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

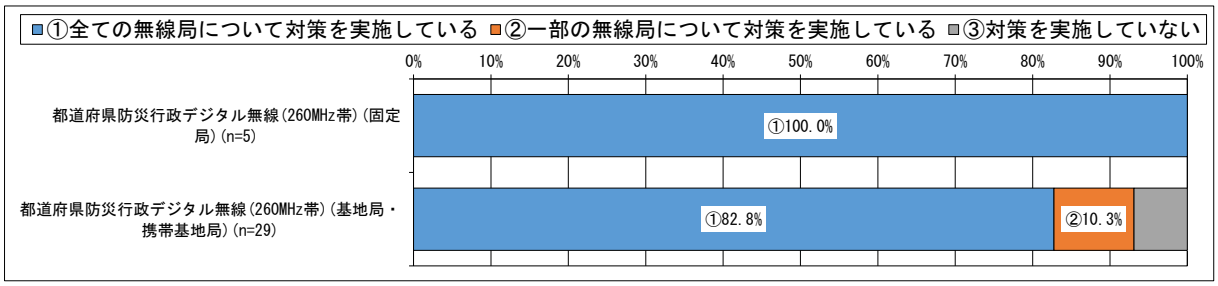
図表－全－2－1－43 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－44 のとおりである。

図表－全－2－1－44 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－45 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

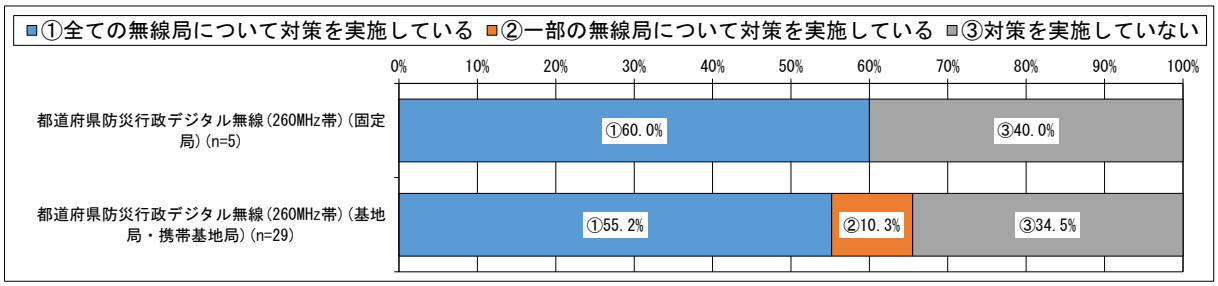
図表－全－2－1－45 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－46 のとおりである。

図表－全－2－1－46 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－47 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

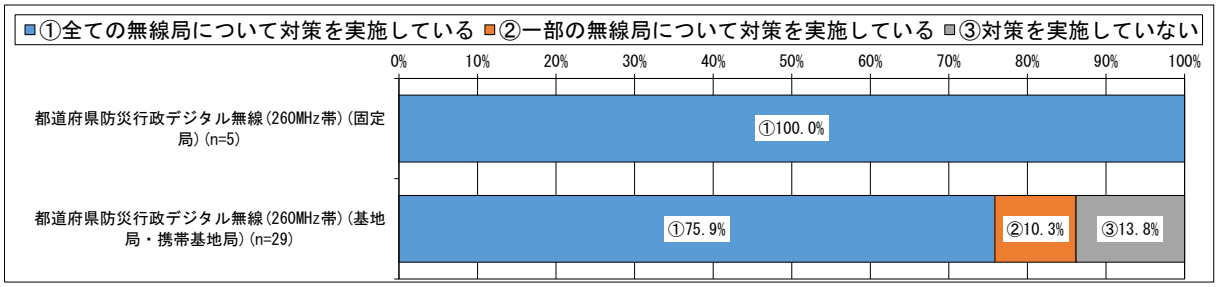
図表－全－2－1－47 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	76.9%	7.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－48 のとおりである。

図表－全－2－1－48 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－49 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－49 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(カ)電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（1） 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a.　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－50 のとおりである。

図表－全－2－1－50 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29	93.1%	100.0%	13.8%	6.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② アナログシステム

(ア)調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、(イ)～(カ)ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－1－51 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム			
				1	2	3	4
時間利用状況	無線局の利用形態			○	○	○	○
	月ごとの電波の発射日数			○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	※1	○
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	災害時の無線局の利用形態		○	○	○	○
		災害時の運用日数		○	○	○	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の発射時間帯		○	○	○	○
	無線局の発射の傾向			○	○	○	○
エリア利用状況	無線局の区間距離			○	○	○	○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）			○	○	○	○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）			○	○	○	○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数		○	○	○	○
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由	※1	○	○	※1
	無線局の運用形態			-	-	-	-
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績		-	-	-	-
	無線局の年間の運用区域の変動有無			-	-	-	-
	無線局の年間の運用区域の変動要因			-	-	-	-
無線局数及び通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	○	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	※1
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	※1	※1
	移行・代替予定の有無			-	-	-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム		-	-	-	-
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無			○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由		※1	○	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由		※1	○	○	※1

-：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム			
				1	2	3	4
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無			○	○	○	○
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由		※1	○	○	○
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由		※1	○	○	○
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由		○	○	○	○
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期	※1	○	※1	※1
	代替可能性			○	○	○	○
	過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無			-	-	-	-
	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由		-	-	-	-
運用管理取組状況	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○
	地震対策の有無			○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○
	水害対策の有無			○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○
	火災対策の有無			○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			-	-	-	-
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		-	-	-	-
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）	-	-	-	-
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			○	○	○	○

- ：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

（イ）無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

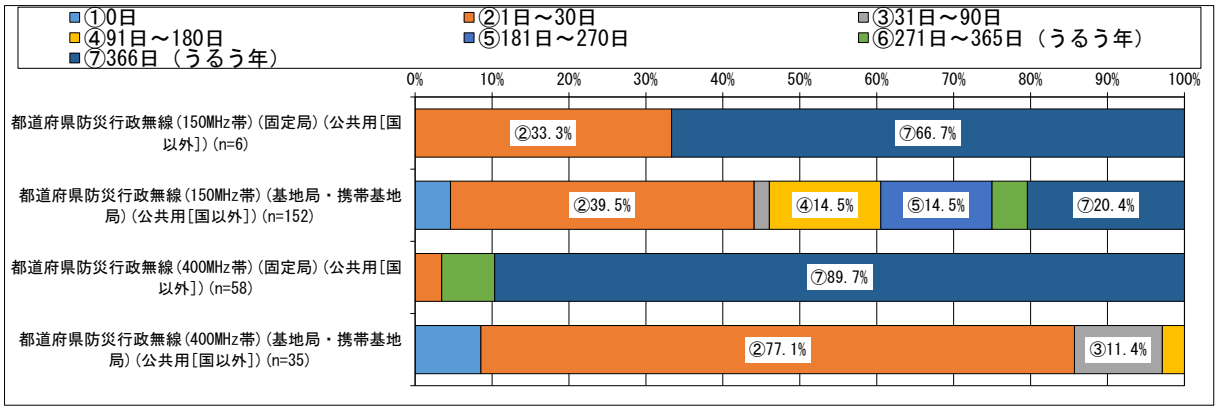
a.　時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－2－1－52 のとおりである。

図表－全－2－1－52 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－53 のとおりである。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－1－54 のとおりである。

図表－全－2－1－53 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	151	100.0%	40.4%	7.9%	90.1%	3.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	58	55.2%	17.2%	0.0%	24.1%	65.5%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35	100.0%	51.4%	0.0%	91.4%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

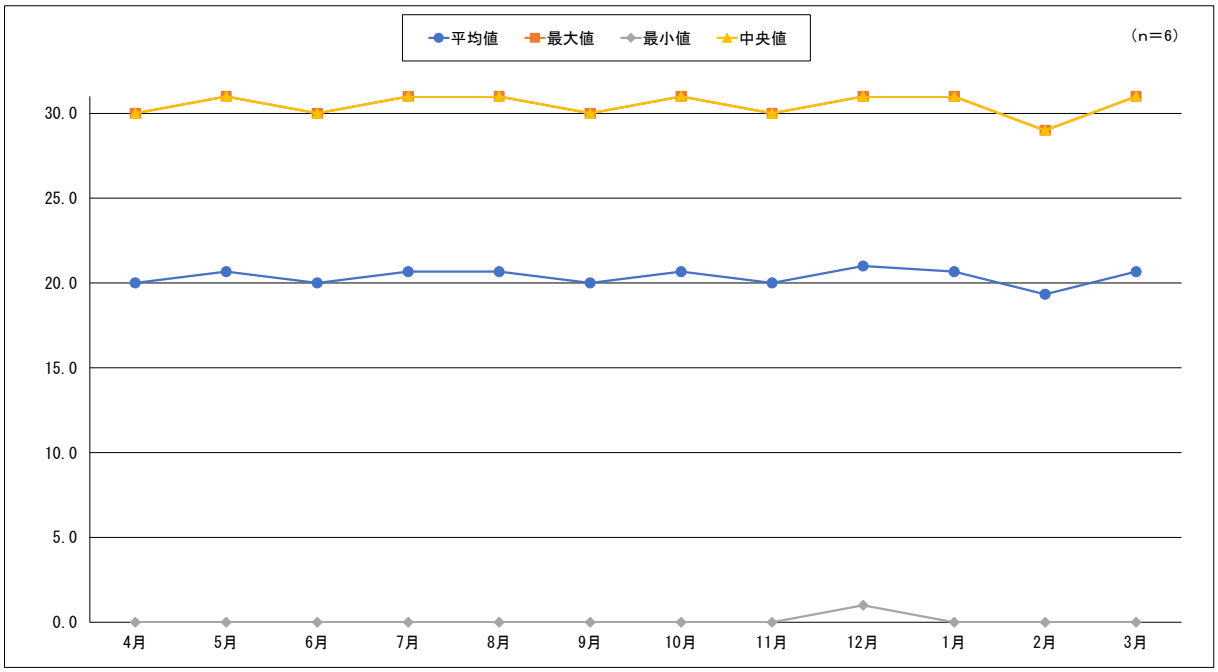
図表－全－2－1－54 「無線局の利用形態」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	日常的に利用する／業務連絡に利用する／観測情報の収集に利用する

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]））」の調査結果は、図表－全－2－1－55 のとおりである。

図表－全－2－1－55 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]））

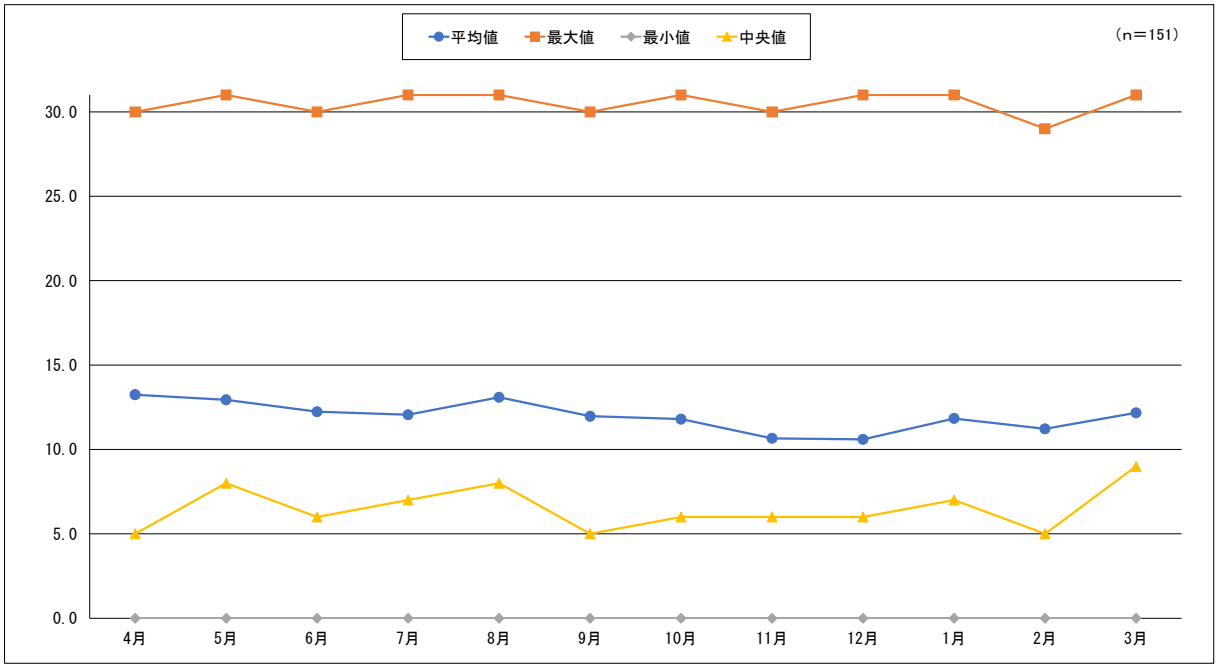


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	20.0日	20.7日	20.0日	20.7日	20.7日	20.0日	20.7日	20.0日	21.0日	20.7日	19.3日	20.7日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	1日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]））」の調査結果は、図表－全－2－1－56 のとおりである。

図表－全－2－1－56 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]））

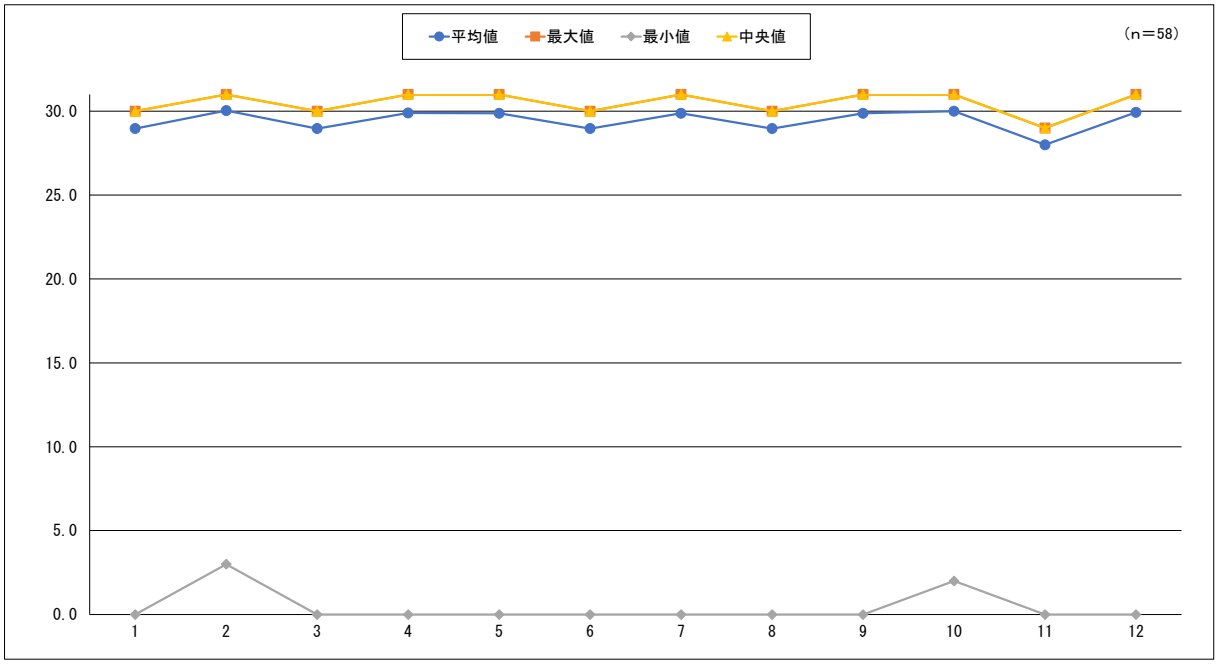


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	13.2日	12.9日	12.2日	12.1日	13.1日	12.0日	11.8日	10.7日	10.6日	11.8日	11.2日	12.2日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	5日	8日	6日	7日	8日	5日	6日	6日	6日	7日	5日	9日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]））」の調査結果は、図表－全－2－1－57 のとおりである。

図表－全－2－1－57 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]））

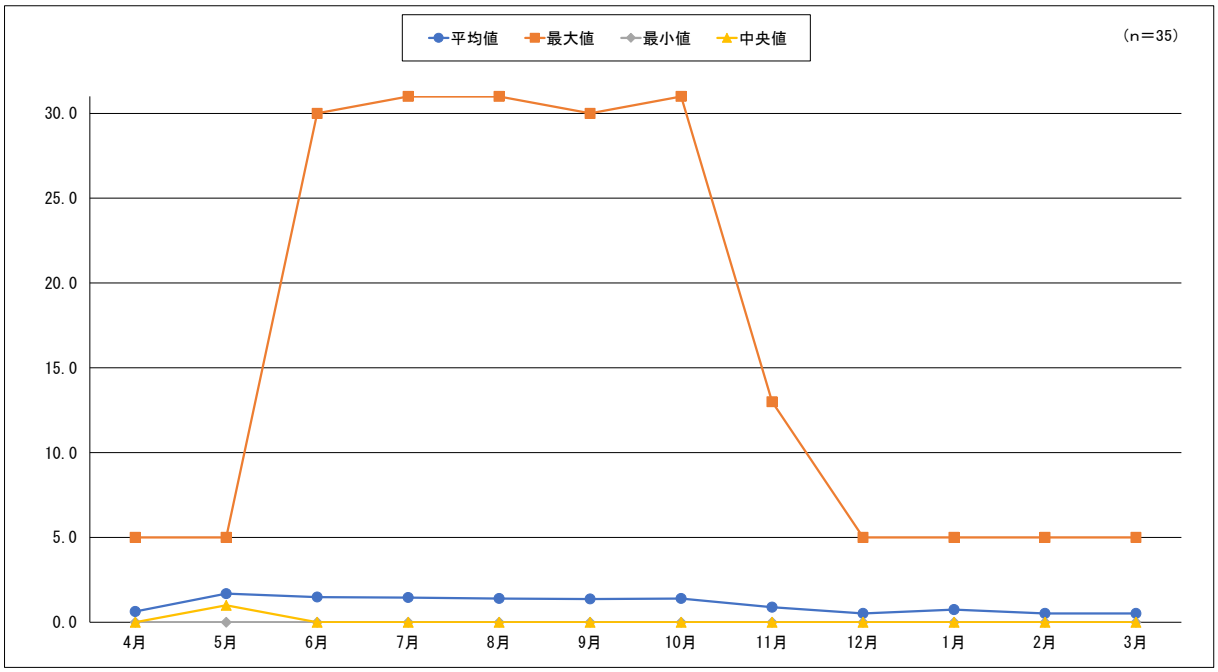


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	29.0日	30.0日	29.0日	29.9日	29.9日	29.0日	29.9日	29.0日	29.9日	30.0日	28.0日	29.9日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	3日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	2日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]））」の調査結果は、図表－全－2－1－58 のとおりである。

図表－全－2－1－58 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]））



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.6日	1.7日	1.5日	1.5日	1.4日	1.4日	1.4日	0.9日	0.5日	0.7日	0.5日	0.5日
最大値	5日	5日	30日	31日	31日	30日	31日	13日	5日	5日	5日	5日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	0日	1日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－59 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－1－60 のとおりである。

図表－全－2－1－59 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	50.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－1－60 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	使用機会（訓練等）が無いため
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	使用機会（訓練等）が無いため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－61 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

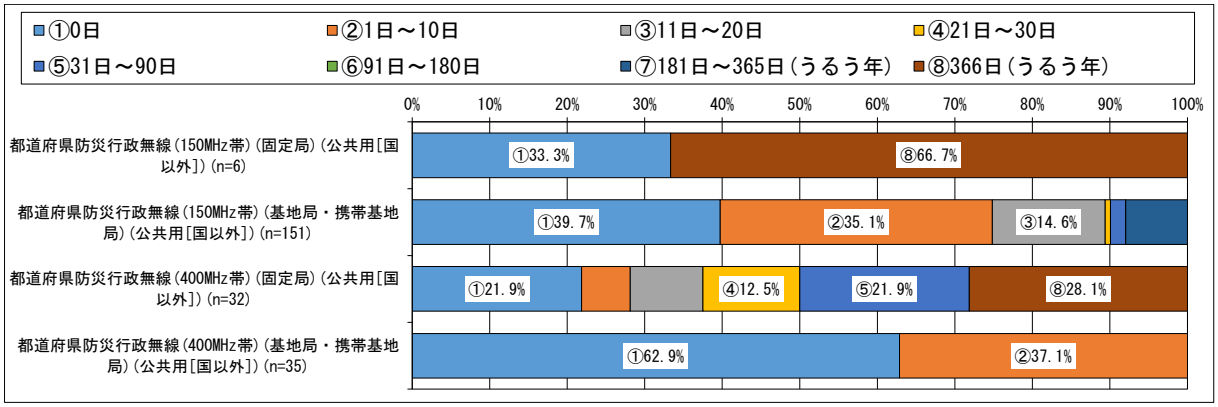
図表－全－2－1－61 災害時の無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	151	84.1%	56.3%	4.0%	5.3%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32	31.3%	28.1%	6.3%	75.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35	100.0%	14.3%	0.0%	2.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－2－1－62 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

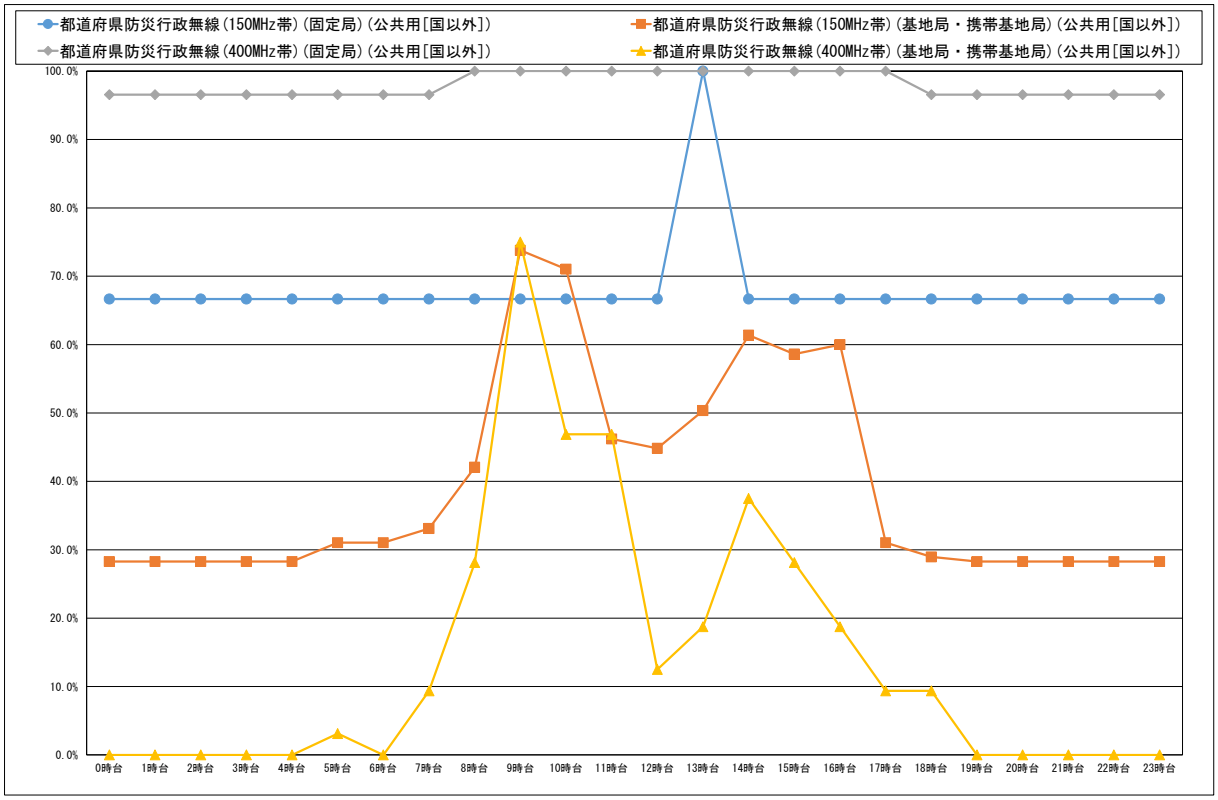
図表－全－2－1－62 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 4 年 5 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－63 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－63 無線局の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	145	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%	31.0%	31.0%	33.1%	42.1%	73.8%	71.0%	46.2%	44.8%	50.3%	61.4%	58.6%	60.0%	31.0%	29.0%	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%	28.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	58	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%	96.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	9.4%	28.1%	75.0%	46.9%	46.9%	12.5%	18.8%	37.5%	28.1%	18.8%	9.4%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－1－64 のとおりである。

図表－全－2－1－64 無線局の発射の傾向（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に発射	災害発生時に発射	ヘリコプターの運航休止中は発射が減少
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	151	59.6%	6.0%	6.0%	2.6%	23.2%	2.0%	0.7%	6.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61	70.7%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35	57.1%	2.9%	0.0%	8.6%	31.4%	0.0%	2.9%	0.0%

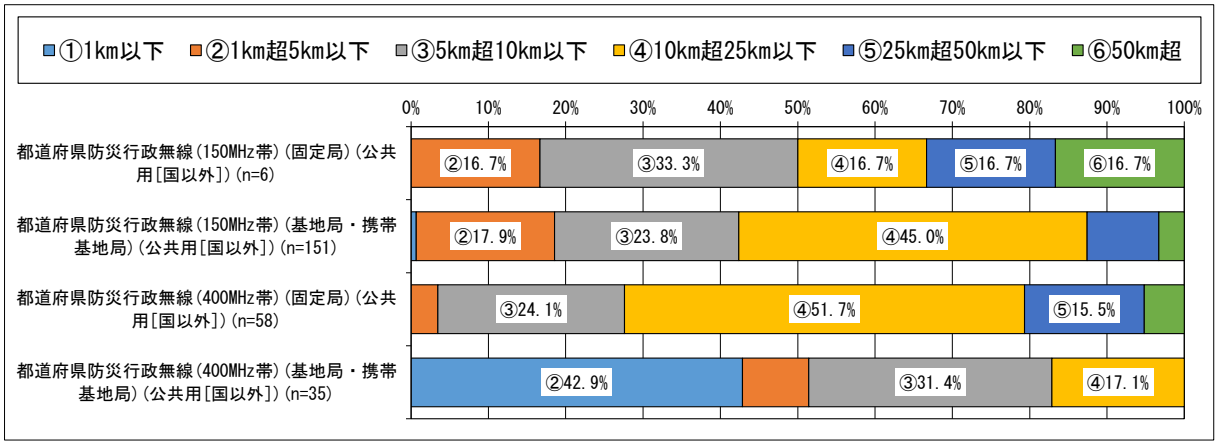
*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b.　エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－1－65 のとおりである。

図表－全－2－1－65 無線局の区間距離（自由記述）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－66 のとおりである。

図表－全－2－1－66 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	100.0%	64.7%	29.4%	11.8%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	76.9%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－67 のとおりである。

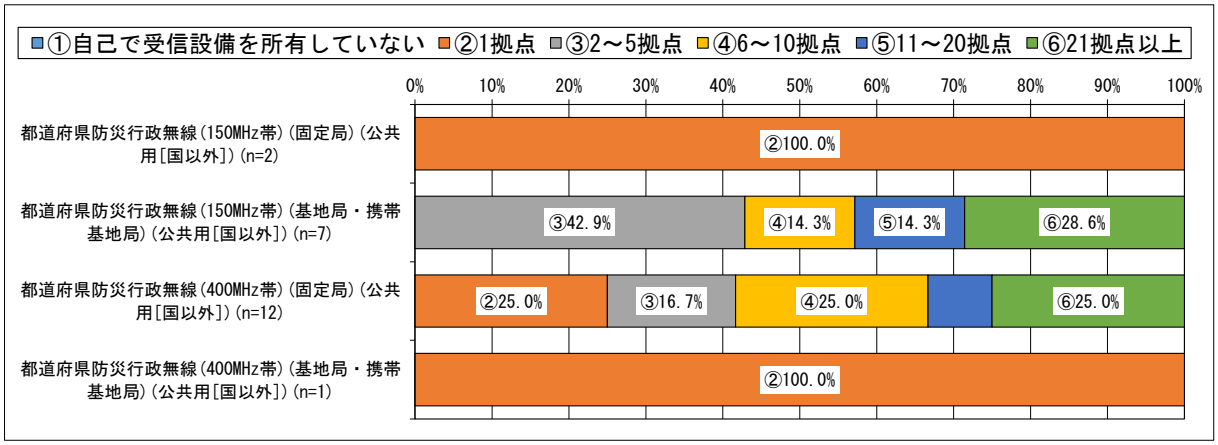
図表－全－2－1－67 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	41.2%	0.0%	58.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	92.3%	0.0%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表－全－2－1－68 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－68 固定された受信設備の設置拠点数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－69 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－69 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	100.0%	14.3%	71.4%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	55.6%	0.0%	55.6%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去 4 年間の無線局数の増減（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」の調査結果は、8 都道府県が「都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）が減少した」と回答した。

また、「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、2 都道府県は「移行した」と回答し、6 都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－70 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－70 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（固定局）	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－71 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－71 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「過去 4 年間の無線局数の増減（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」の調査結果は、7 都道府県が「都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（固定局）が減少した」と回答した。

また、「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、4 都道府県は「移行した」と回答し、3 都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－72 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－1－72 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（基地局・携帯基地局）	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－73 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

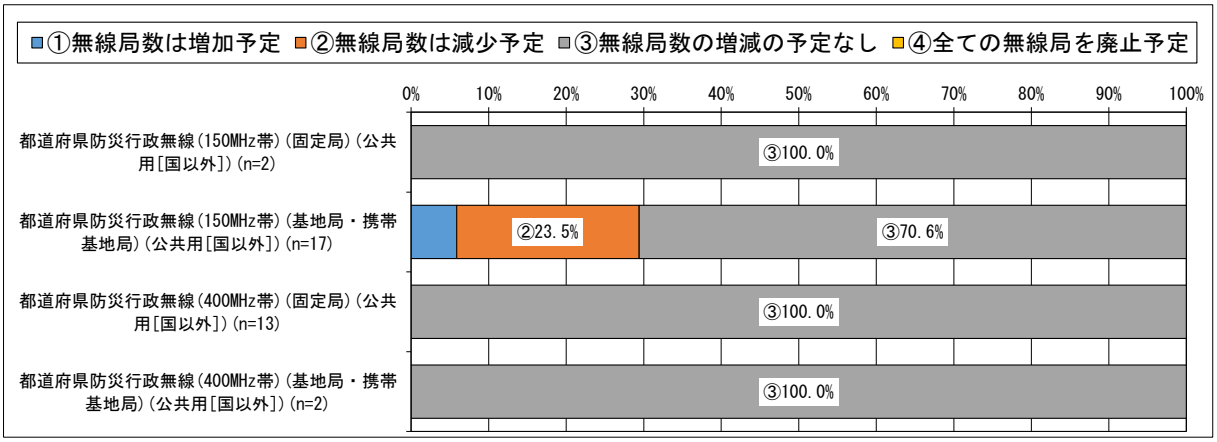
図表－全－2－1－73 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	4	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－74 のとおりである。

図表－全－2－1－74 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－75 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－75 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－76 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

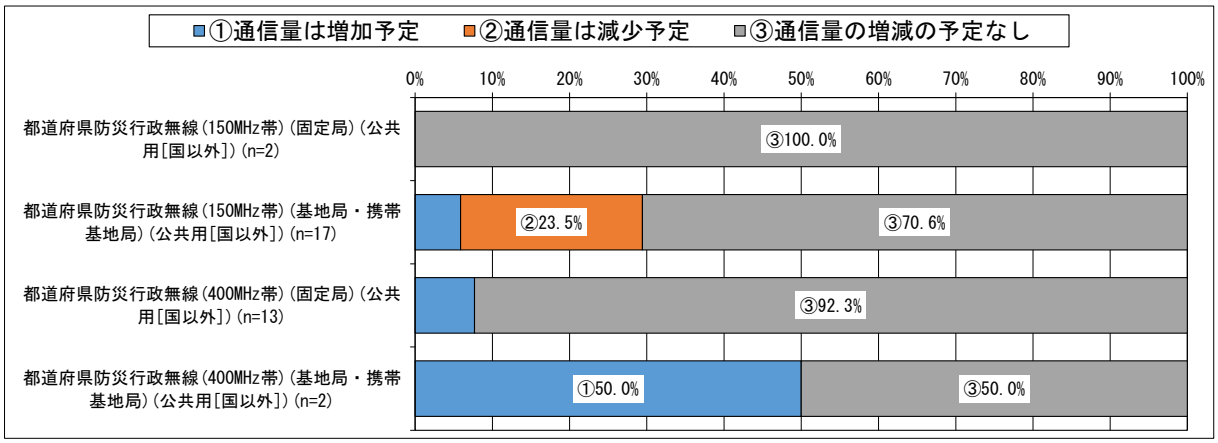
図表－全－2－1－76 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度ＭＣＡ	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－77 のとおりである。

図表－全－2－1－77 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－78 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－78 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－79 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－79 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ)技術利用状況

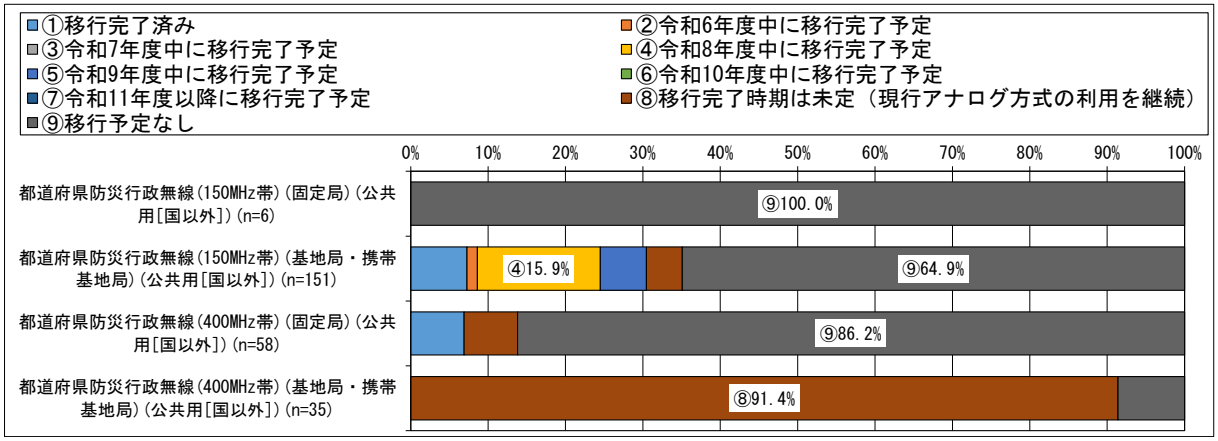
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「デジタル方式への移行予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－80 のとおりである。

図表－全－2－1－80 デジタル方式への移行予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－81 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－1－82 のとおりである。

図表－全－2－1－81 デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	53	7.5%	9.4%	0.0%	45.3%	47.2%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	25.0%	0.0%	37.5%	50.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－1－82 「デジタル方式へ移行する理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	無線局が廃止する予定があるため／携帯電話の通話エリアが広がったため
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	無線局が廃止する予定があるため／都道府県防災行政無線（60MHz）が使用できなくなるため／機器の老朽化のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－83 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－83 デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムの聞いたことがないため	デジタル方式システムの導入を検討しているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は予定のため	デジタル方式移行の明確な期限が定められていないため	現行機器の導入もないため	検討又は予定中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－84 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－84 デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入からもないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	98	30.6%	4.1%	1.0%	3.1%	0.0%	1.0%	16.3%	12.2%	28.6%	0.0%	5.1%	0.0%	8.2%	8.2%	5.1%	0.0%	8.2%	7.1%	5.1%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	50	30.0%	0.0%	8.0%	38.0%	0.0%	40.0%	0.0%	38.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	10.0%	10.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

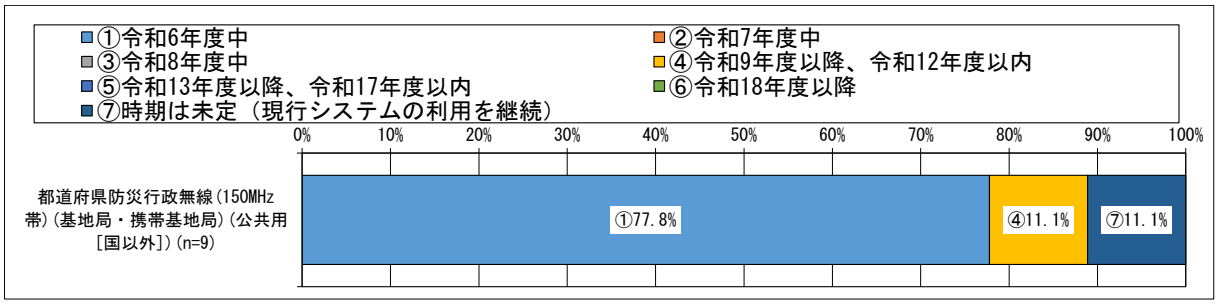
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期」の調査結果は、図表－全－2－1－85 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定がない理由」において、「【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため」又は「【その他の理由】廃止又は廃止予定のため」と回答した免許人を対象としている。

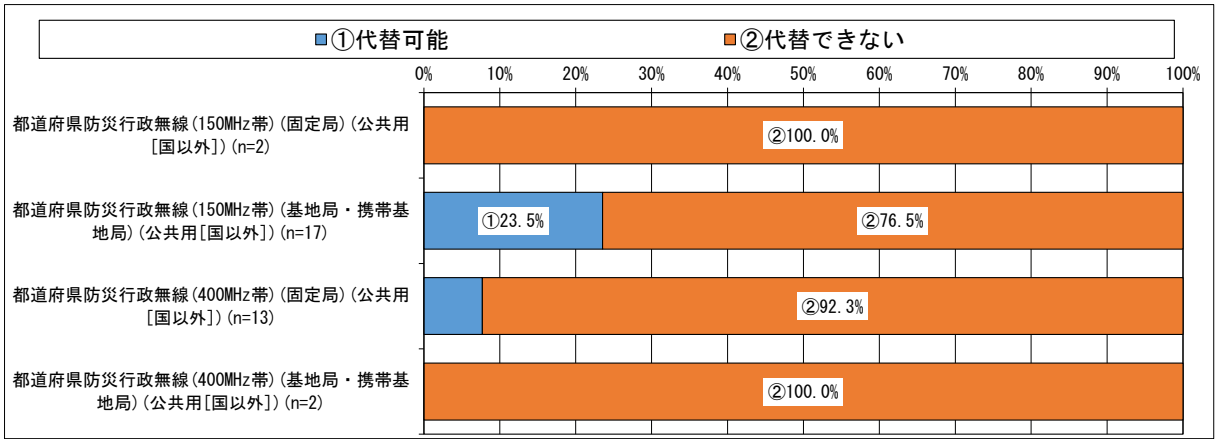
図表－全－2－1－85 デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－86 のとおりである。

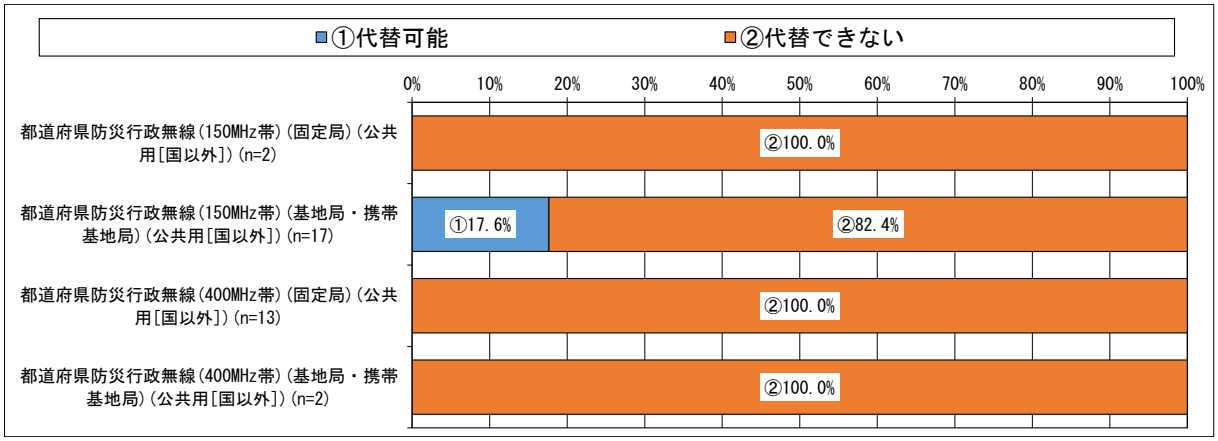
図表－全－2－1－86 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－87 のとおりである。

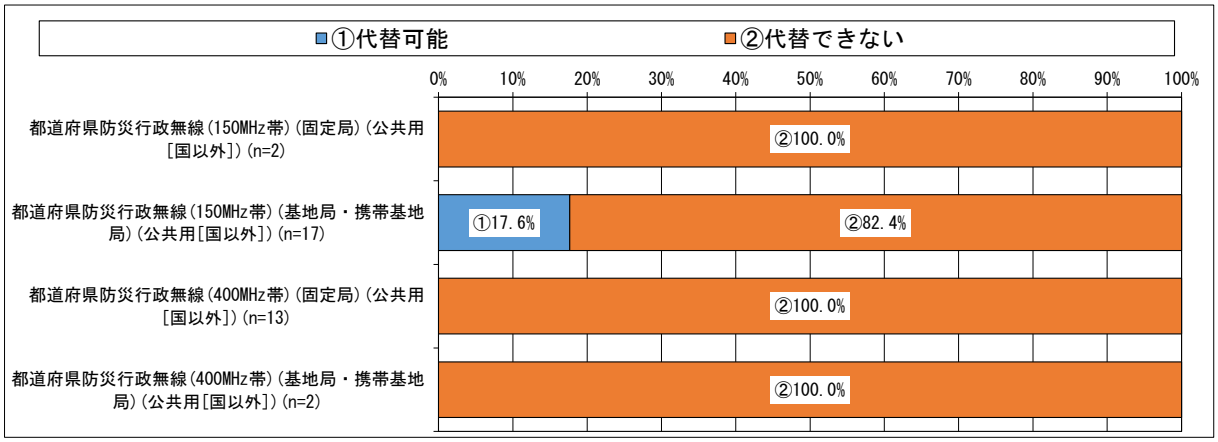
図表－全－2－1－87 代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－88 のとおりである。

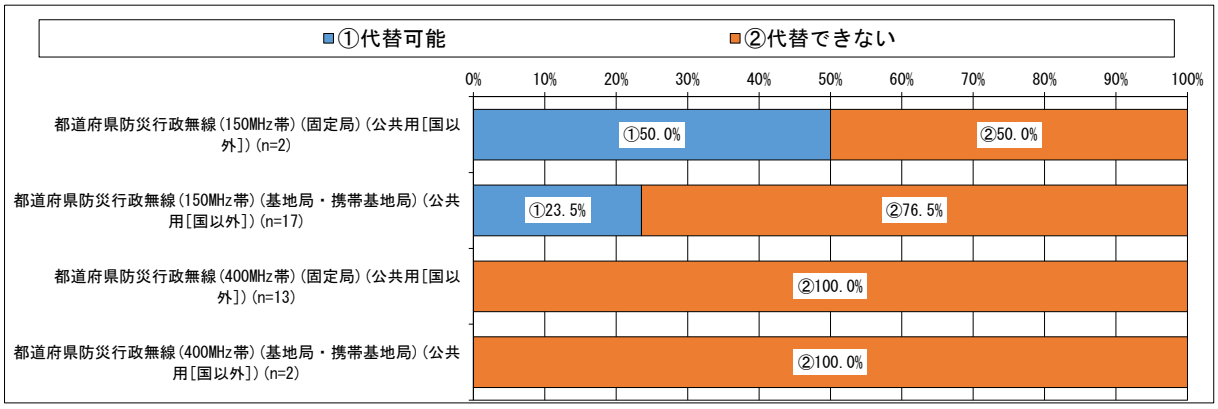
図表－全－2－1－88 代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－89 のとおりである。

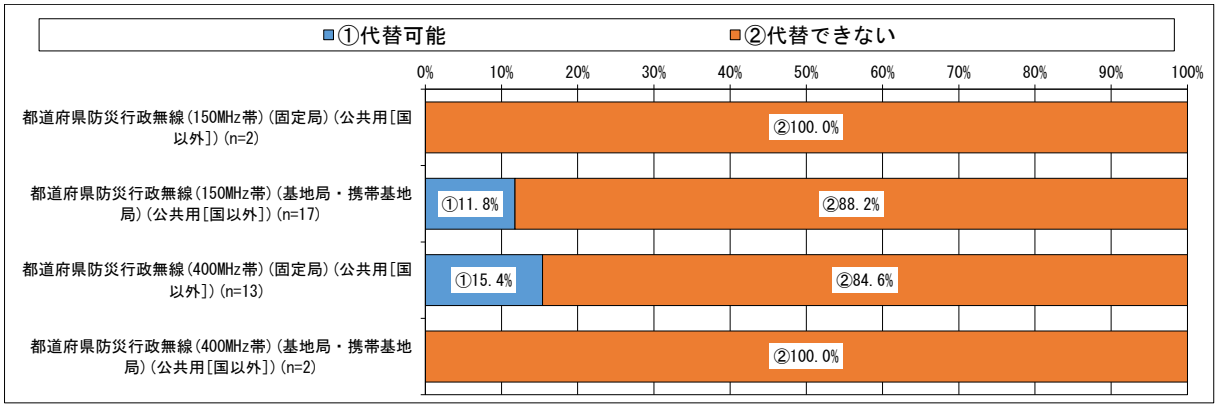
図表－全－2－1－89 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－90 のとおりである。

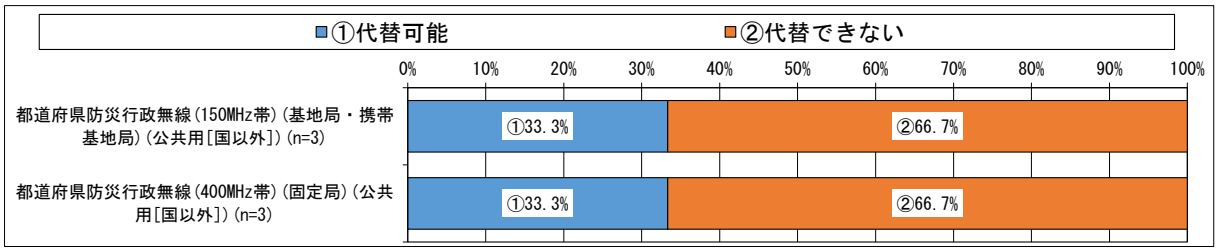
図表－全－2－1－90 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－1－91 のとおりである。

図表－全－2－1－91 代替可能性「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－1－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－92 代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	260MHz帯ヘリコプター通信系	衛星通信
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	3	33.3%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	3	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－1－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－93 代替可能性「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－1－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－94 代替可能性「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	28.6%	7.1%	7.1%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	23.1%	0.0%	0.0%	38.5%	30.8%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－95 代替可能性「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	14.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	30.8%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－1－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－96 代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13	7.7%	7.7%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	30.8%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	23.1%	0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	7.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－97 代替可能性「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	15	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	6.7%	33.3%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%	13.3%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	27.3%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	36.4%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

代替可能性「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－1－99 のとおりである。

図表－全－2－1－98 代替可能性「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

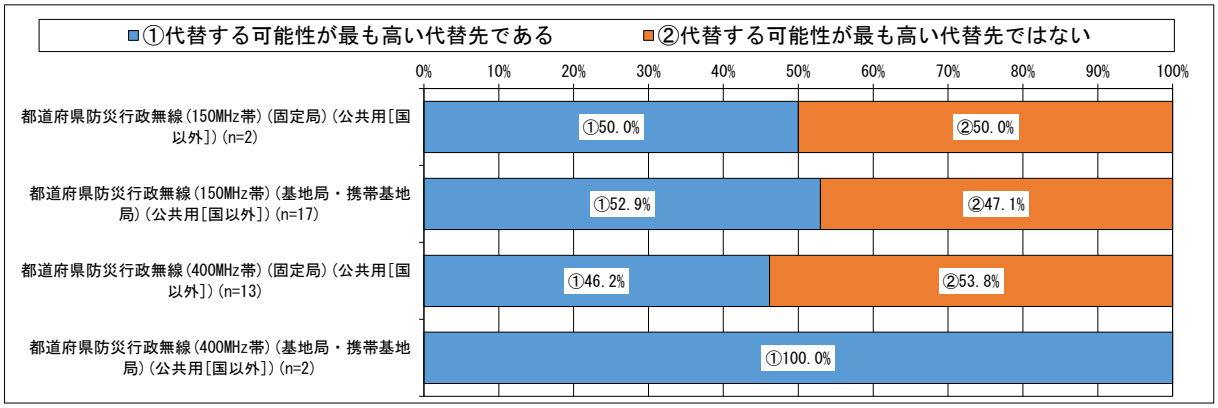
図表－全－2－1－99 「代替可能性「6.その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	機器更新から間もないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－100 のとおりである。

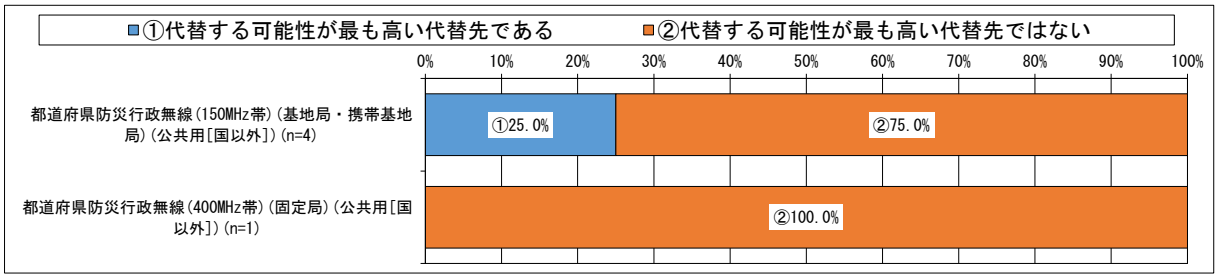
図表－全－2－1－100 代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

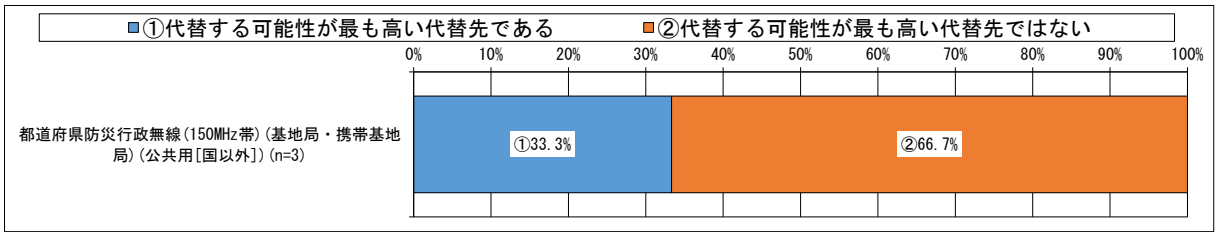
図表－全－2－1－101 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

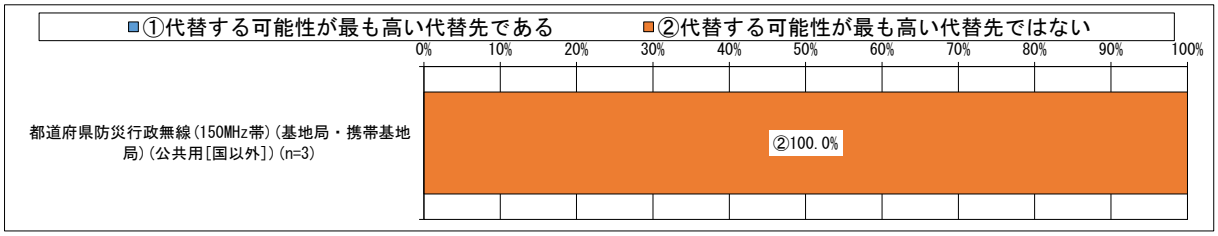
図表－全－2－1－102 代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

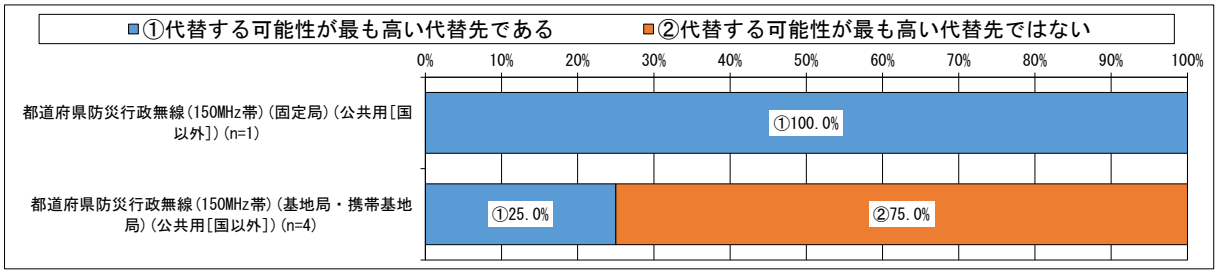
図表－全－2－1－103 代替可能性「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

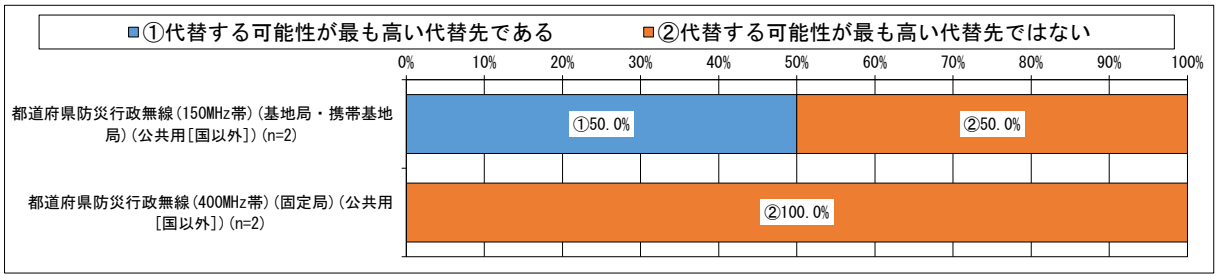
図表－全－2－1－104 代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

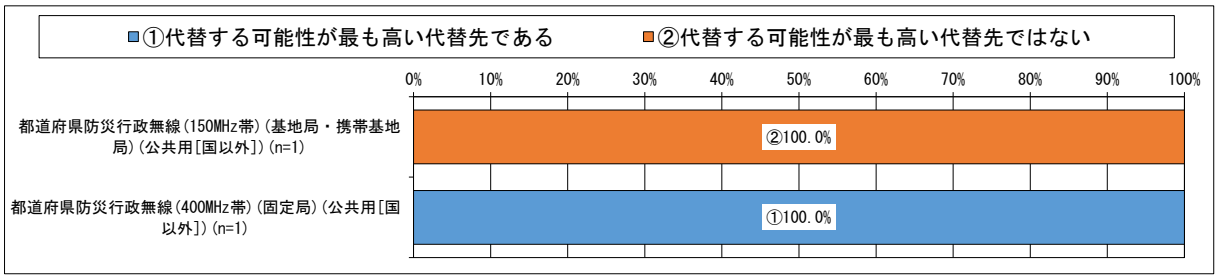
図表－全－2－1－105 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－1－106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－106 代替可能性「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(オ)電波利用システムの運用管理取組状況

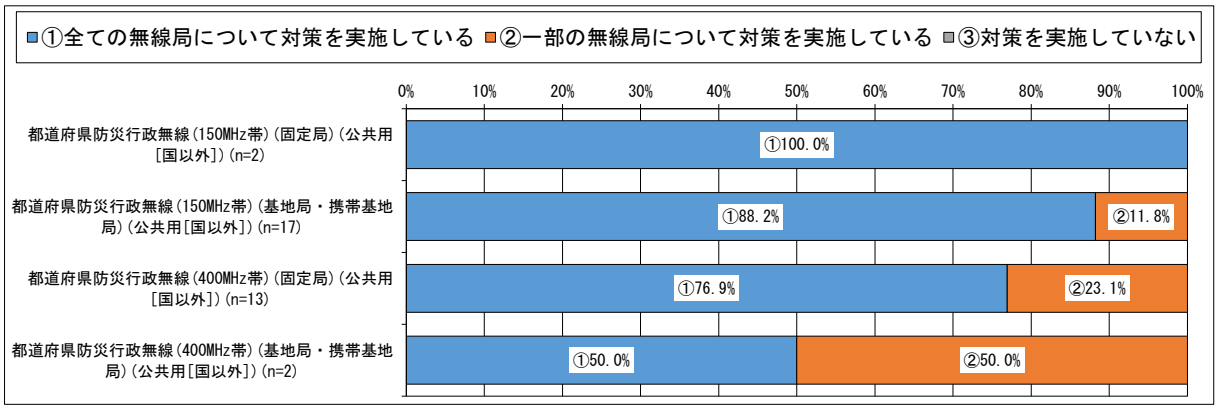
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（2） 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－2－1－107 のとおりである。

図表－全－2－1－107 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－108 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

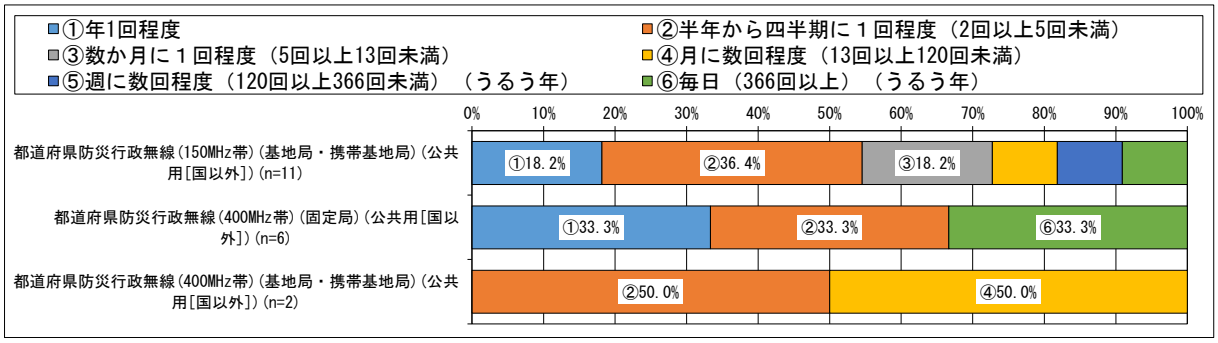
図表－全－2－1－108 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の無線システムの波による臨時回線設備を確保している	代替用の予備無線設備一式を有している	無線設備構成する一部の装置や替部品を有している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	設備装置等に対する定期的な保守点検を実施している	設備装置等の運用管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに習熟するようにしている	旧員の復帰要な体制を構築している	非常時におけるマニュアル策を定めている	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	17	47.1%	0.0%	23.5%	17.6%	11.8%	17.6%	76.5%	41.2%	76.5%	58.8%	58.8%	52.9%	29.4%	17.6%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	13	15.4%	0.0%	23.1%	15.4%	0.0%	15.4%	92.3%	38.5%	84.6%	61.5%	38.5%	15.4%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－2－1－109 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

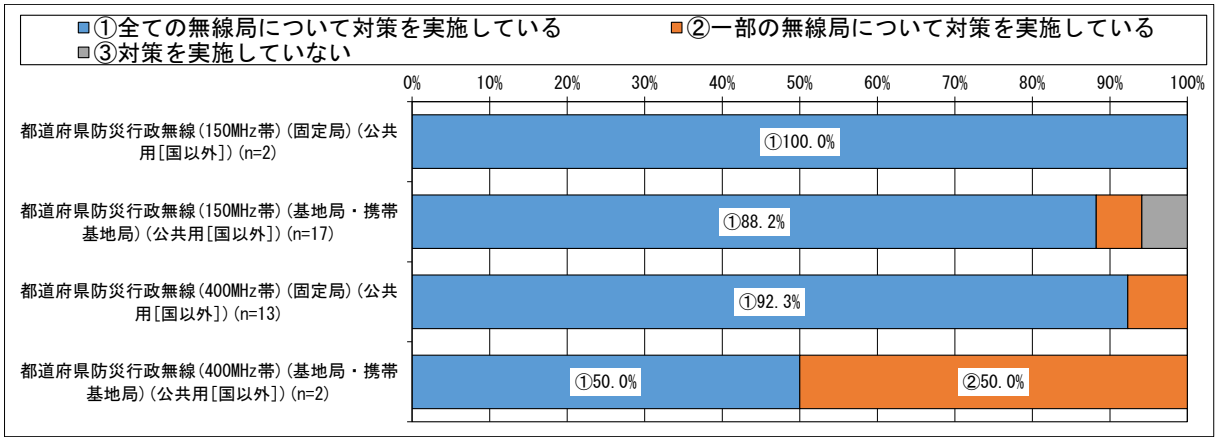
図表－全－2－1－109 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－110 のとおりである。

図表－全－2－1－110 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－111 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

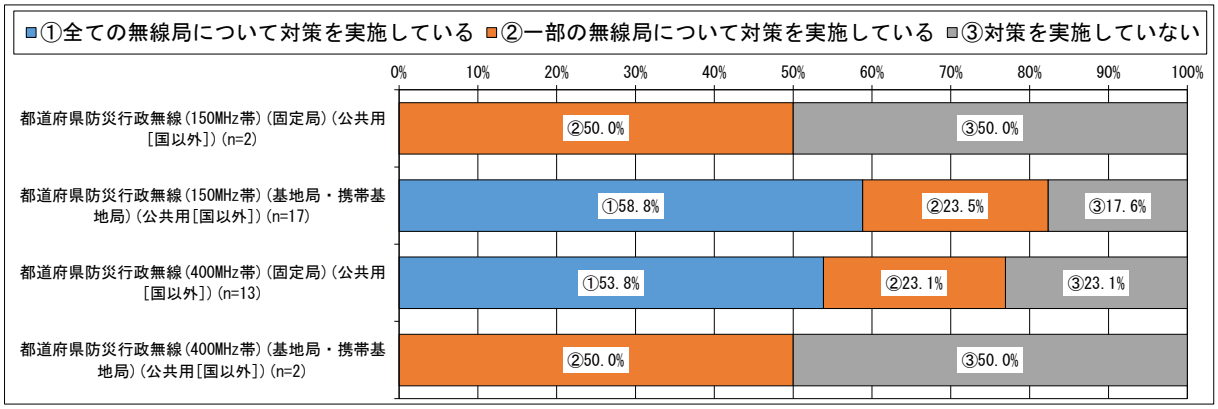
図表－全－2－1－111 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－112 のとおりである。

図表－全－2－1－112 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－113 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

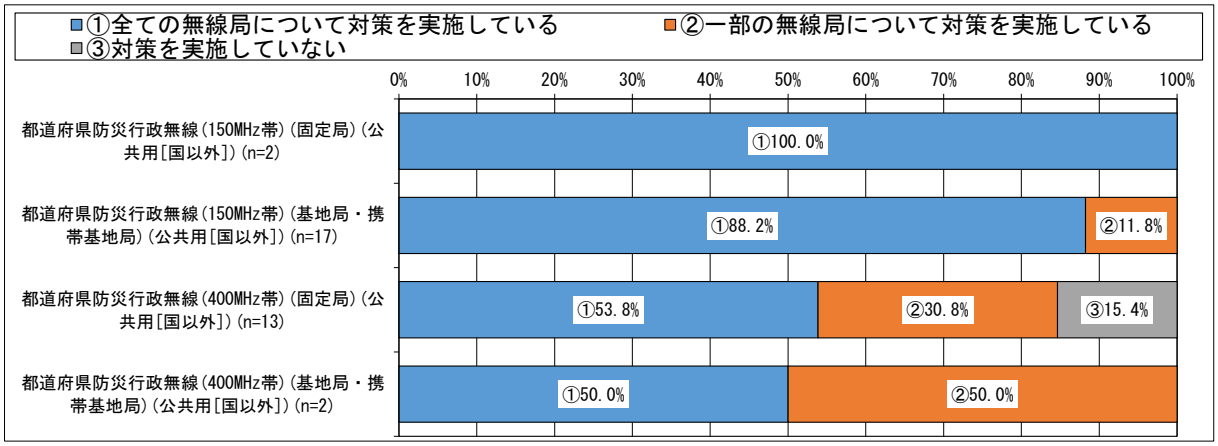
図表－全－2－1－113 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－2－1－114 のとおりである。

図表－全－2－1－114 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－115 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－1－115 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(カ)電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（1） 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a. 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－1－116 のとおりである。

図表－全－2－1－116 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	76.5%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	100.0%	76.9%	7.7%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(3) 発射状況調査

① デジタルシステム

都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「時間利用状況の測定」については 2 局を測定対象として選定し､30 日間の固定測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については 2 局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア)時間利用状況

時間利用状況については、30 日間、固定された受信点において、測定対象局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等で受信する固定測定を行った。測定に当たっては測定機材の設定や性能を元にしきい値を設け、10 秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－1－117 固定測定対象局（デジタルシステム）

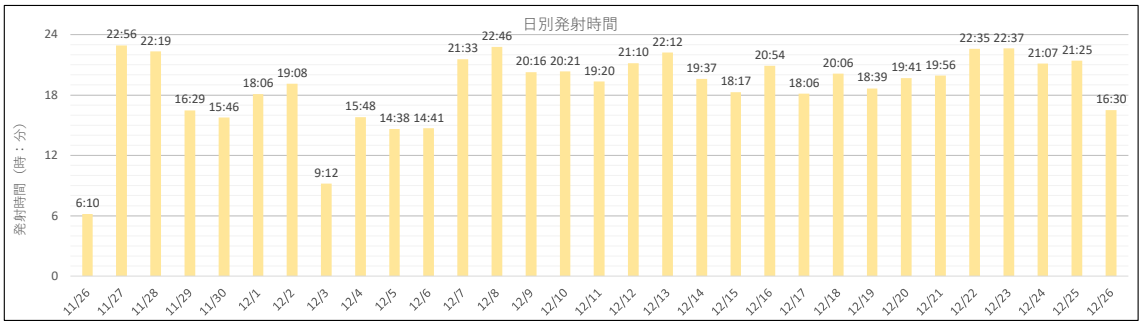
対象局	システム名	調査票回答 （発射日数・時間）	しきい値	結果図表
A 局	都道府県防災行政デジタル無線 （260MHz）（固定局）	常時発射 （366 日・24 時間）	-115dBm 以上	図表－全－2－1－118
B 局	都道府県防災行政デジタル無線 （260MHz）（基地局・携帯基地局）	常時発射 （366 日・24 時間）	-115dBm 以上	図表－全－2－1－119

A 局、B 局のいずれも、調査票調査では 366 日・24 時間電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中は毎日 24 時間、電波が発射されていることが確認された。

以上のことから、調査表回答のとおり利用されていることが分かる。

測定結果は次の図表のとおり。

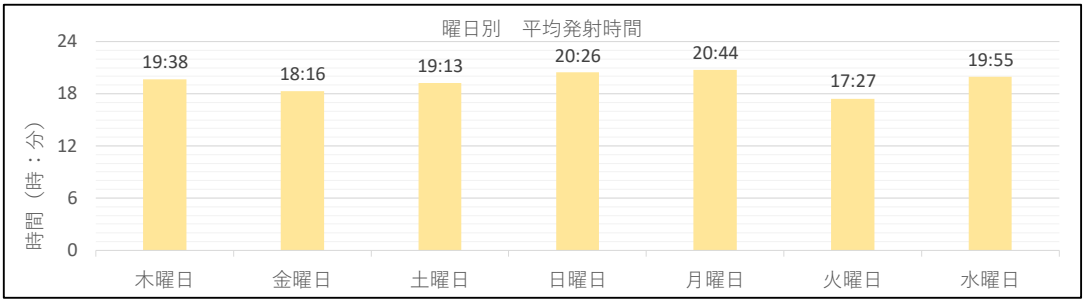
図表－全－2－1－118 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（固定局）
固定測定結果　A 局
＜日別 発射時間＞



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間（時：分）	6:10	22:56	22:19	16:29	15:46	18:06	19:08	9:12	15:48	14:38	14:41	21:33	22:46	20:16	20:21	19:20	21:10	22:12	19:37	18:17	20:54	18:06	20:06	18:39	19:41	19:56	22:35	22:37	21:07	21:25	16:30
稼働率（%）	88.1	95.6	93.0	68.7	65.7	75.5	79.8	38.4	65.9	61.0	61.2	89.8	94.9	84.5	84.8	80.6	88.2	92.6	81.8	76.2	87.1	75.5	83.8	77.7	82.1	83.1	94.1	94.2	88.0	89.2	91.7

測定期間	2024/11/26（火曜日）17:00	～　2024/12/27（金曜日）17:59	31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）17:00	～　2024/12/27（金曜日）17:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

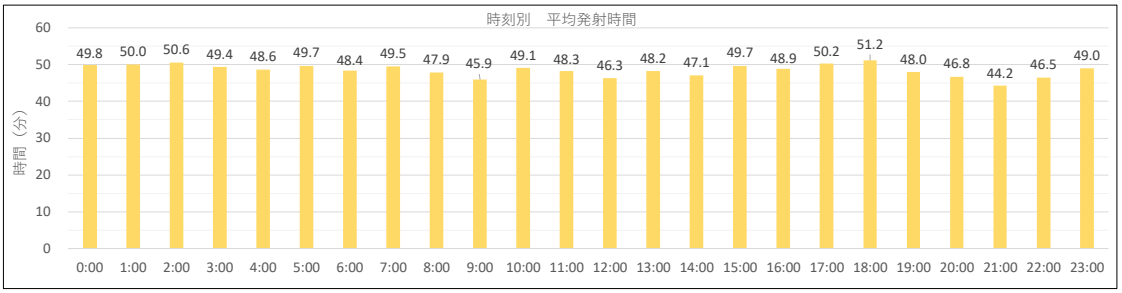
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	19:38	18:16	19:13	20:26	20:44	17:27	19:55
一日当たりの稼働率（%）	81.8	76.1	80.1	85.2	86.4	72.8	83.0

測定期間	2024/11/26（火曜日）17:00:00	～　2024/12/27（金曜日）17:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）17:00:00	～　2024/12/27（金曜日）17:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞

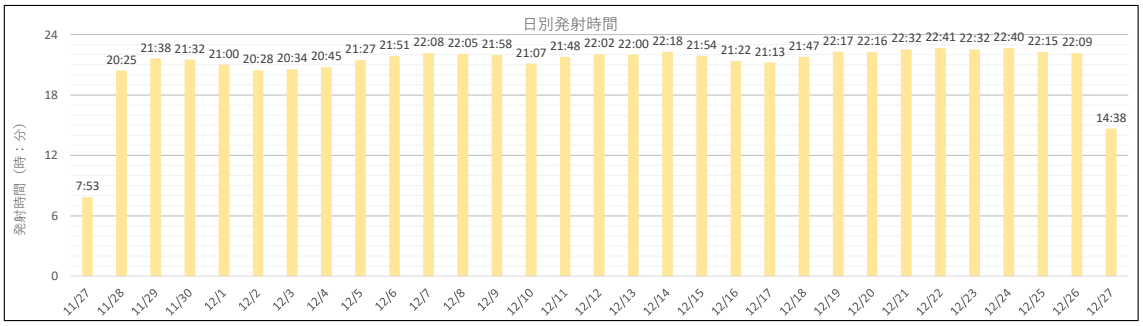


時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	49.8	50.0	50.6	49.4	48.6	49.7	48.4	49.5	47.9	45.9	49.1	48.3	46.3	48.2	47.1	49.7	48.9	50.2	51.2	48.0	46.8	44.2	46.5	49.0
1時間あたりの稼働率（%）	83.0	83.3	84.3	82.3	81.0	82.9	80.7	82.5	79.8	76.5	81.9	80.5	77.1	80.4	78.5	82.8	81.5	83.7	85.3	80.0	78.0	73.7	77.5	81.6

測定期間	2024/11/26（火曜日）17:00:00	～　2024/12/27（金曜日）17:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）17:00:00	～　2024/12/27（金曜日）17:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

図表－全－2－1－119 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）固定測定結果　B 局

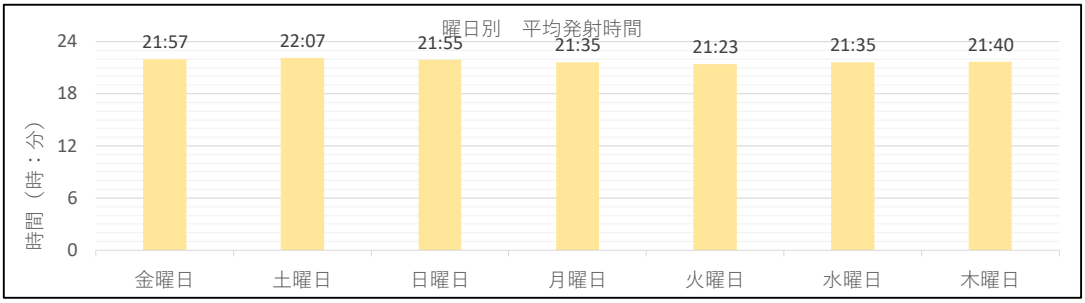
＜日別 発射時間＞



分析日時	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27
曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
発射時間（時：分）	7:53	20:25	21:38	21:32	21:00	20:28	20:34	20:45	21:27	21:51	22:08	22:05	21:58	21:07	21:48	22:02	22:00	22:18	21:54	21:22	21:13	21:47	22:17	22:16	22:32	22:41	22:32	22:40	22:15	22:09	14:38
稼働率（%）	87.6	85.1	90.2	89.7	87.5	85.3	85.7	86.5	89.4	91.1	92.3	92.0	91.6	88.0	90.8	91.9	91.7	92.9	91.3	89.0	88.4	90.8	92.9	92.8	93.9	94.5	93.9	94.5	92.8	92.3	91.5

測定期間	2024/11/27（水曜日）15:00	～ 2024/12/28（土曜日）15:59	31 日間
分析期間	2024/11/27（水曜日）15:00	～ 2024/12/28（土曜日）15:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

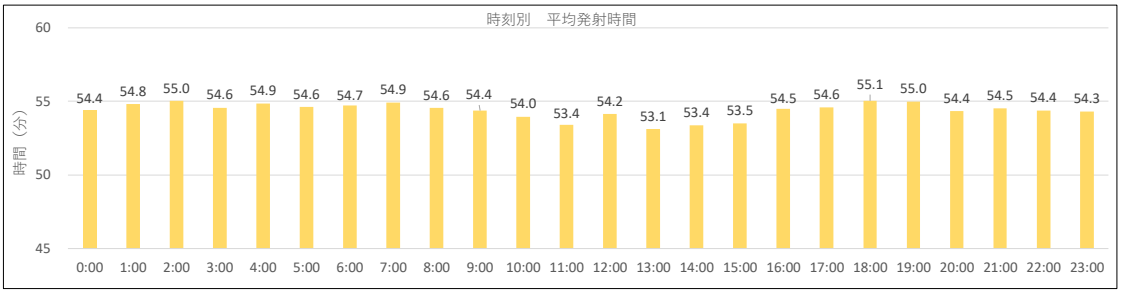
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	21:57	22:07	21:55	21:35	21:23	21:35	21:40
一日当たりの稼働率（%）	91.5	92.2	91.3	90.0	89.2	90.0	90.3

測定期間	2024/11/27（水曜日）15:00:00	～ 2024/12/28（土曜日）15:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/27（水曜日）15:00:00	～ 2024/12/28（土曜日）15:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	54.4	54.8	55.0	54.6	54.9	54.6	54.7	54.9	54.6	54.4	54.0	53.4	54.2	53.1	53.4	53.5	54.5	54.6	55.1	55.0	54.4	54.5	54.4	54.3
1時間あたりの稼働率（%）	90.7	91.4	91.7	91.0	91.4	91.1	91.2	91.5	90.9	90.6	89.9	89.0	90.3	88.5	89.0	89.2	90.8	91.0	91.8	91.6	90.6	90.9	90.6	90.5

測定期間	2024/11/27（水曜日）15:00:00	～ 2024/12/28（土曜日）15:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/27（水曜日）15:00:00	～ 2024/12/28（土曜日）15:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

(イ)エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定対象は次表のとおり。なお、エリア利用状況については移動通信を行う基地局・携帯基地局に対して実施した。

図表－全－2－1－120 移動測定対象局（デジタルシステム）

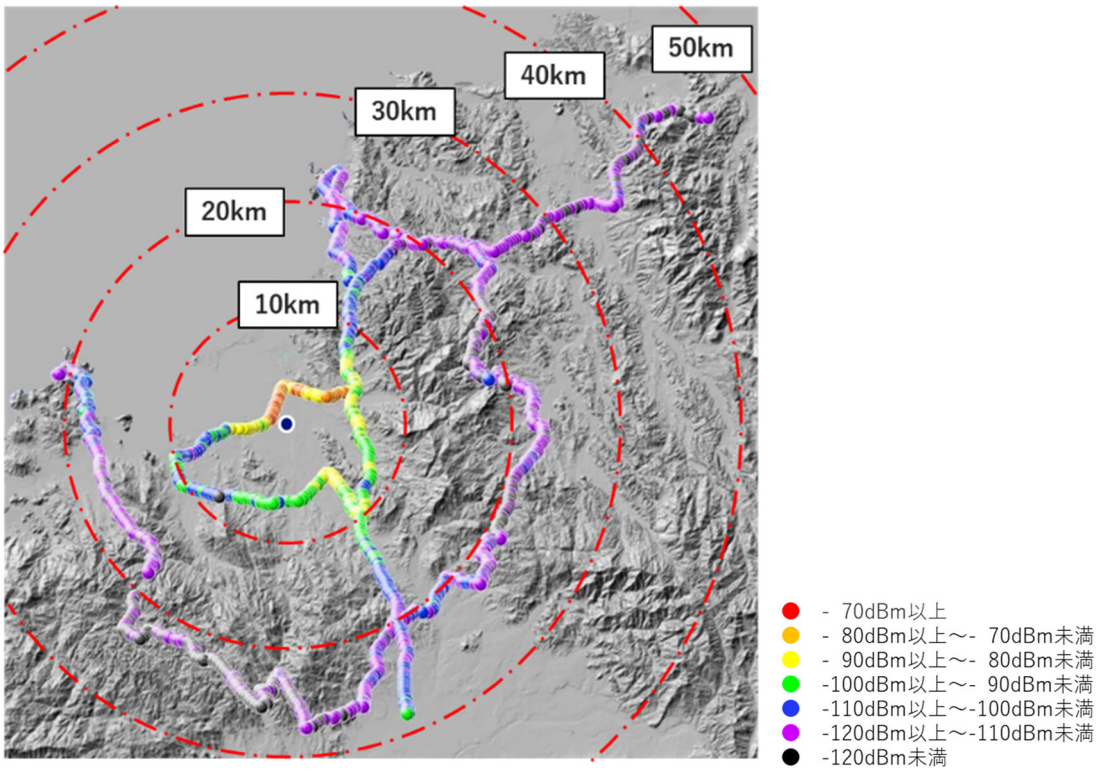
対象局	システム名	アンテナ指向性	調査票回答（区間距離）	結果図表
C局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）	なし	22km	図表－全－2－1－121
D局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）	あり	22km	図表－全－2－1－122

C局については、調査票調査では区間距離22kmとの回答であった。移動測定の結果、測定対象局から22kmの地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

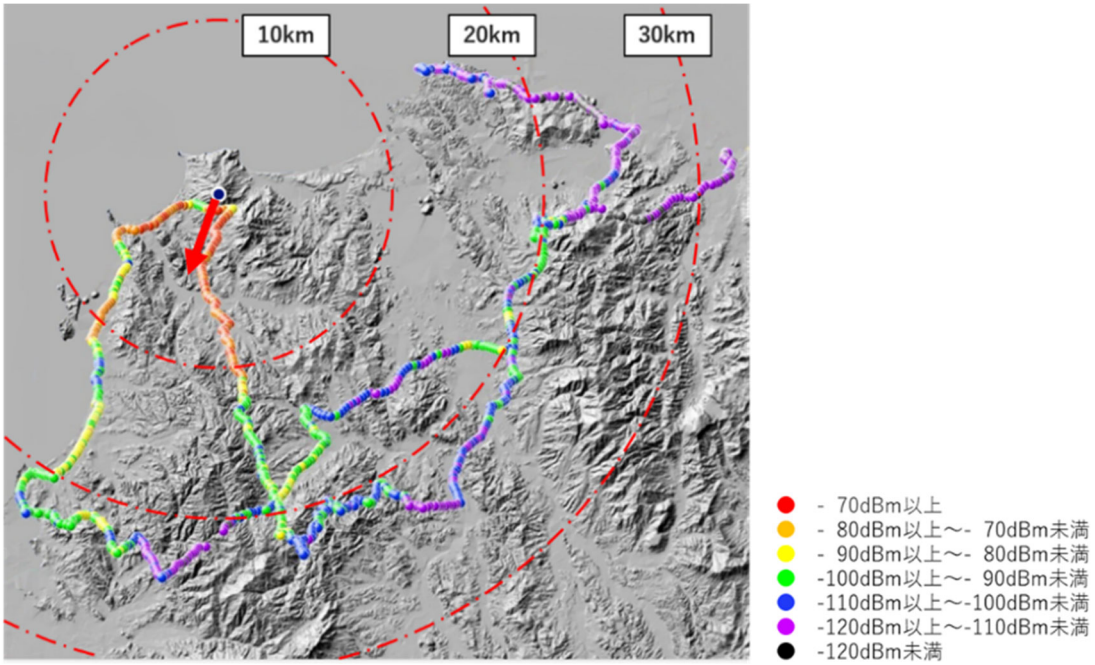
D局については、調査票調査では区間距離22kmとの回答であった。移動測定の結果、測定対象局から22kmの地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

測定結果は次の図表のとおり。

図表－全－2－1－121 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果　C 局



図表－全－2－1－122 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果　D 局



② アナログシステム

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「時間利用状況の測定」については 4 局を測定対象として選定し､30 日間の固定測定を行った。

「エリア利用状況の測定」については 4 局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア)時間利用状況

時間利用状況については、30 日間、固定された受信点において、測定対象局から発射された電波をスペクトラムアナライザ等で受信する固定測定を行った。測定に当たっては測定機材の設定や性能を元にしきい値を設け、10 秒間隔で受信状態の判定を行った。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－1－123 固定測定対象局（アナログシステム）

対象局	システム名	調査票回答 （発射日数・時間）	しきい値	結果図表
E 局	都道府県防災行政無線 （150MHz）（固定局）	常時発射 （366 日・24 時間）	-110dBm 以上	図表－全－2－1－124
F 局	都道府県防災行政無線 （150MHz）（基地局・携帯基地局）	月に 3～10 日 24 時間	-110dBm 以上	図表－全－2－1－125
G 局	都道府県防災行政無線 （400MHz）（固定局）	常時発射 （366 日・24 時間）	-120dBm 以上	図表－全－2－1－126
H 局	都道府県防災行政無線 （400MHz）（基地局・携帯基地局）	月に 1 日 9 時～16 時台	-115dBm 以上	図表－全－2－1－127

E 局は、調査票調査では 366 日・24 時間電波を発射するとの回答であった。しかしながら固定測定の結果、測定期間中は 1 度も電波が発射されていることを確認できなかった。

F 局は、調査票調査では月に 3～10 日・24 時間電波を発射するとの回答であった。しかしながら固定測定の結果、測定期間中は 1 度も電波が発射されていることを確認できなかった。

G 局は、調査票調査では 366 日・24 時間電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中は毎日 24 時間、電波が発射されていることが確認された。

H 局は、調査票調査では月に 1 日・9 時～16 時台に電波を発射するとの回答であった。固定測定の結果、測定期間中に 1 度、しきい値を上回る発射が確認できたものの、発射時間が 1 秒以内と短く、プレストーク方式の運用形態と合致しないため、測定対象局以外の電波が入感した可能性がある。

E 局については、調査票調査では 366 日・24 時間電波を発射するとの回答であったが、無線局の利用形態において「災害時に利用する」と回答していたことから、災害が発生した際には何時でも発射が可能であるとの意味合いで 366 日・24 時間電波を発射すると回答した可能性がある。

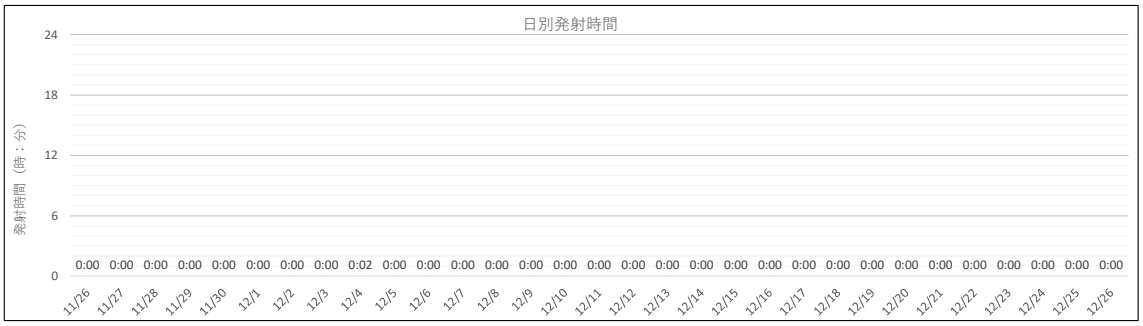
F 局については、調査票調査の無線局の利用形態において、「災害時に利用する」､「事件・事故等発生時に利用する」との回答であり、また、今回測定を行った期間（11 月・12 月）の月ごとの発射日数の回答は「月 3 回」であったことから、今回の測定においては、測定期間中に運用の機会がなかったため発射をしていなかった可能性がある。

H 局については発射の回答が月に 1 日程度であるため、測定期間中には発射をしていなかった可能性がある。

測定結果は次の図表のとおり。

図表－全－2－1－124 都道府県防災行政無線（150MHz）（固定局）
固定測定結果　E 局

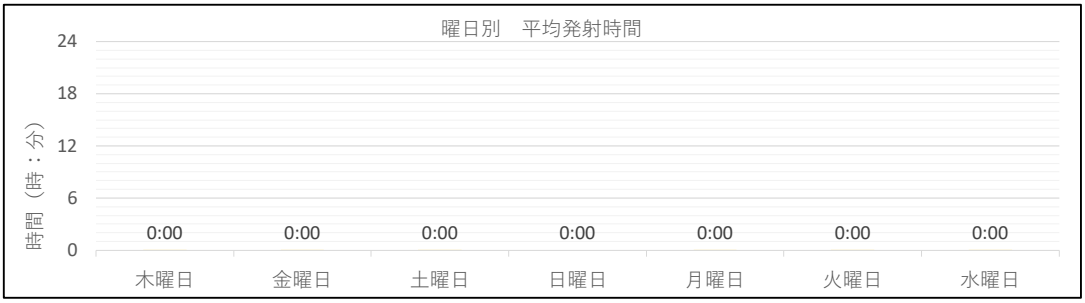
＜日別 発射時間＞



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間（時：分）	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:02	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
稼働率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

測定期間	2024/11/26（火曜日）14:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59	31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）14:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59	31 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】

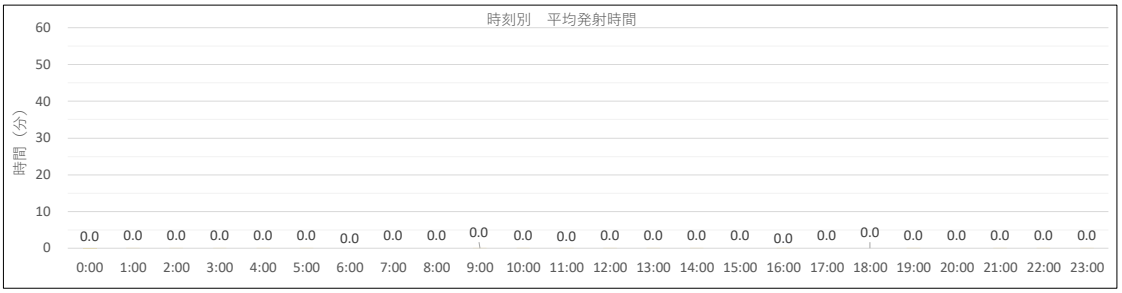
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
一日当たりの稼働率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

測定期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞

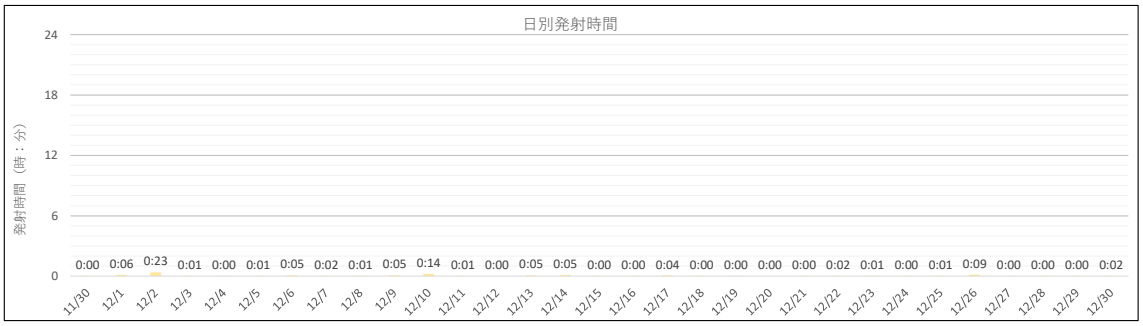


時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1時間あたりの稼働率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

測定期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】
	～	【計 0秒】

図表－全－2－1－125 都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）
固定測定結果　F 局

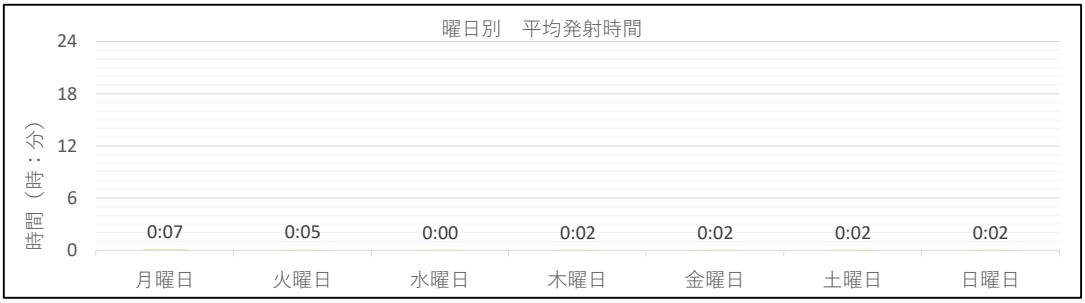
＜日別 発射時間＞



分析日時	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29	12/30
曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日
発射時間（時：分）	0:00	0:06	0:23	0:01	0:00	0:01	0:05	0:02	0:01	0:05	0:14	0:01	0:00	0:05	0:05	0:00	0:00	0:04	0:00	0:00	0:00	0:00	0:02	0:01	0:00	0:01	0:09	0:00	0:00	0:00	0:02
稼働率（%）	0.1	0.4	1.6	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	0.1	0.4	1.0	0.1	0.0	0.4	0.4	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.6	0.0	0.0	0.1	0.3

測定期間	2024/11/30（土曜日）13:00	～　2024/12/31（火曜日）13:59	31 日間
分析期間	2024/11/30（土曜日）13:00	～　2024/12/31（火曜日）13:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

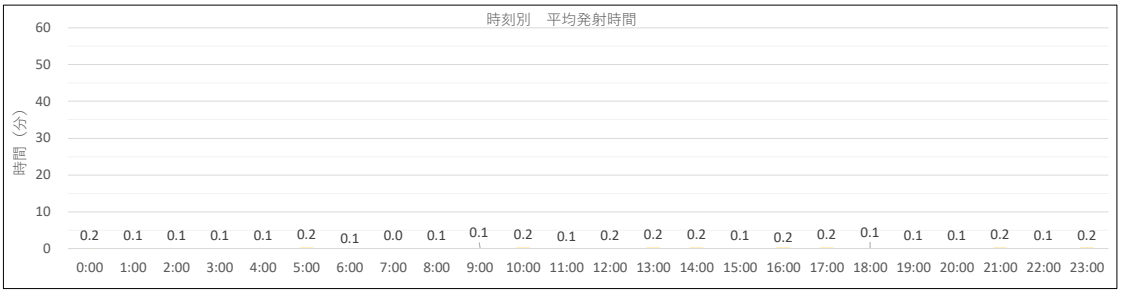
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	0:07	0:05	0:00	0:02	0:02	0:02	0:02
一日当たりの稼働率（%）	0.5	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2

測定期間	2024/11/30（土曜日）13:00:00	～　2024/12/31（火曜日）13:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/30（土曜日）13:00:00	～　2024/12/31（火曜日）13:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

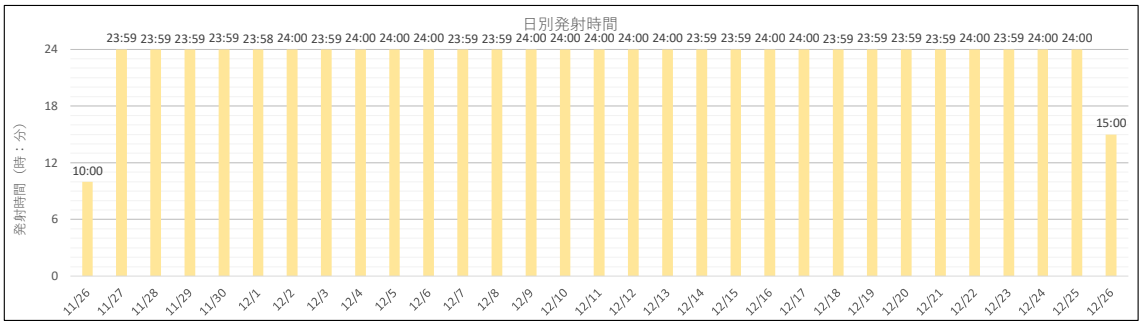
＜時刻別 平均発射時間＞



時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
1時間あたりの稼働率（%）	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3

測定期間	2024/11/30（土曜日）13:00:00	～　2024/12/31（火曜日）13:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/30（土曜日）13:00:00	～　2024/12/31（火曜日）13:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

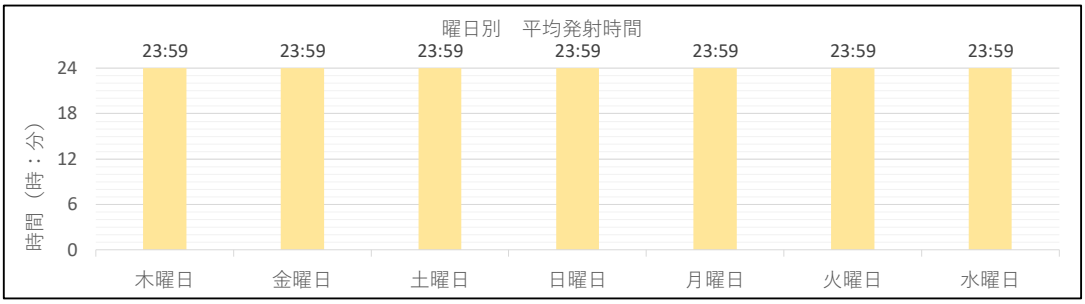
図表－全－2－1－126 都道府県防災行政無線（400MHz）（固定局）
固定測定結果　G 局
＜日別 発射時間＞



分析日時	11/26	11/27	11/28	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日
発射時間（時：分）	10:00	23:59	23:59	23:59	23:59	23:58	24:00	23:59	24:00	24:00	24:00	23:59	23:59	24:00	24:00	24:00	24:00	24:00	23:59	23:59	24:00	24:00	23:59	23:59	23:59	23:59	24:00	23:59	24:00	24:00	15:00
稼働率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2024/11/26（火曜日）14:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59		31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）14:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59		31 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	

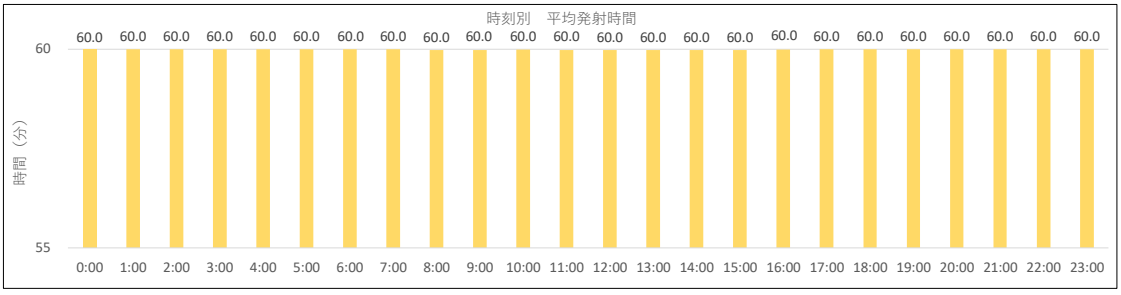
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	23:59	23:59	23:59	23:59	23:59	23:59	23:59
一日当たりの稼働率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59		31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59		31 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	

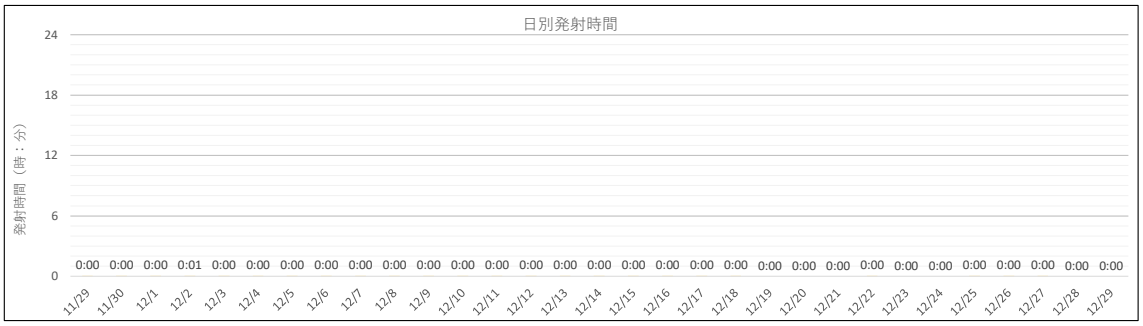
＜時刻別 平均発射時間＞



時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
1時間あたりの稼働率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

測定期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59		31 日間
分析期間	2024/11/26（火曜日）14:00:00 ～ 2024/12/27（金曜日）14:59:59		31 日間
データ保存時の未測定期間	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	
	～	【計 0秒】	

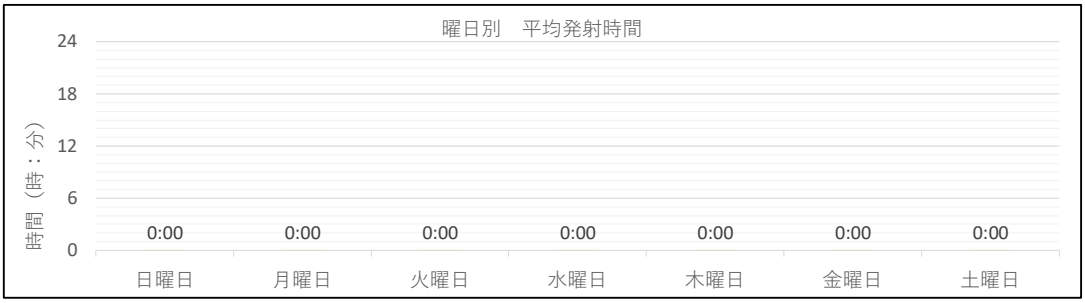
図表－全－2－1－127 都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）
固定測定結果　H 局
＜日別 発射時間＞



分析日時	11/29	11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26	12/27	12/28	12/29
曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
発射時間（時：分）	0:00	0:00	0:00	0:01	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
稼働率（%）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

測定期間	2024/11/29（金曜日）10:00	～ 2024/12/30（月曜日）10:59	31 日間
分析期間	2024/11/29（金曜日）10:00	～ 2024/12/30（月曜日）10:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

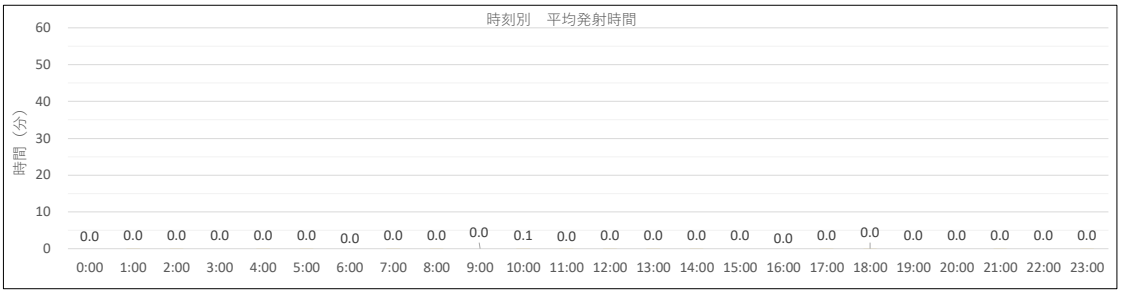
＜曜日別 平均発射時間＞



曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発射時間（時：分）	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00	0:00
一日当たりの稼働率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

測定期間	2024/11/29（金曜日）10:00:00	～ 2024/12/30（月曜日）10:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/29（金曜日）10:00:00	～ 2024/12/30（月曜日）10:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

＜時刻別 平均発射時間＞



時刻	0:00	1:00	2:00	3:00	4:00	5:00	6:00	7:00	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00
平均電波発射時間/1時間（分）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1時間あたりの稼働率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

測定期間	2024/11/29（金曜日）10:00:00	～ 2024/12/30（月曜日）10:59:59	31 日間
分析期間	2024/11/29（金曜日）10:00:00	～ 2024/12/30（月曜日）10:59:59	31 日間
データ保存時の未測定期間		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】
		～	【計　0秒】

(イ)エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定対象は次表のとおり。なお、エリア利用状況については移動通信を行う基地局・携帯基地局に対して実施した。

図表－全－2－1－128 移動測定対象局（アナログシステム）

対象局	システム名	アンテナ指向性	調査票回答（区間距離）	結果図表
Ｉ局	都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）	あり	7.6km	図表－全－2－1－129
Ｊ局	都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）	あり	7km	図表－全－2－1－130
Ｋ局	都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）	あり	1km	図表－全－2－1－131
Ｌ局	都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）	なし	1km	図表－全－2－1－132

Ｉ局については、調査票調査では区間距離7.6kmとの回答であった。移動測定の結果、測定対象局から7.6kmの地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

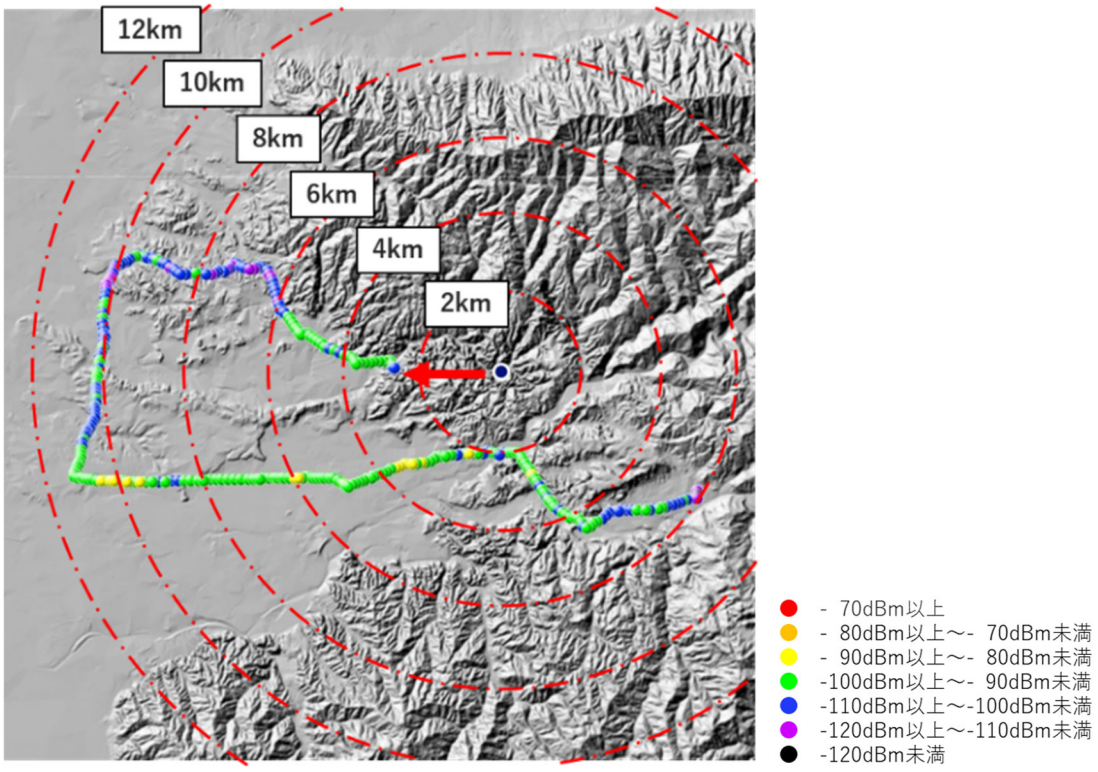
Ｊ局については、調査票調査では区間距離7kmとの回答であった。移動測定の結果、測定対象局から7kmの地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

Ｋ局については、調査票調査では区間距離1kmとの回答であった。移動測定の結果、測定対象局から1kmの地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

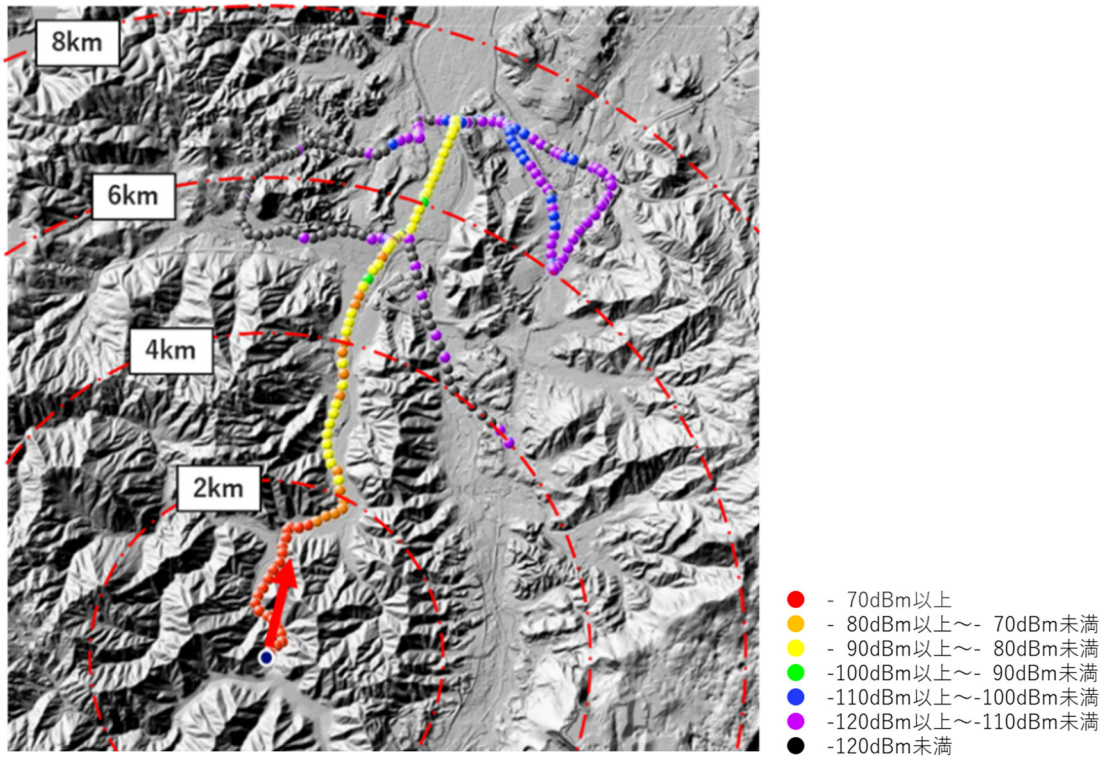
Ｌ局については、調査票調査では区間距離1kmとの回答であった。移動測定の結果、測定対象局から1kmの地点において、おおむね電波を受信できることを確認した。

測定結果は次の図表のとおり。

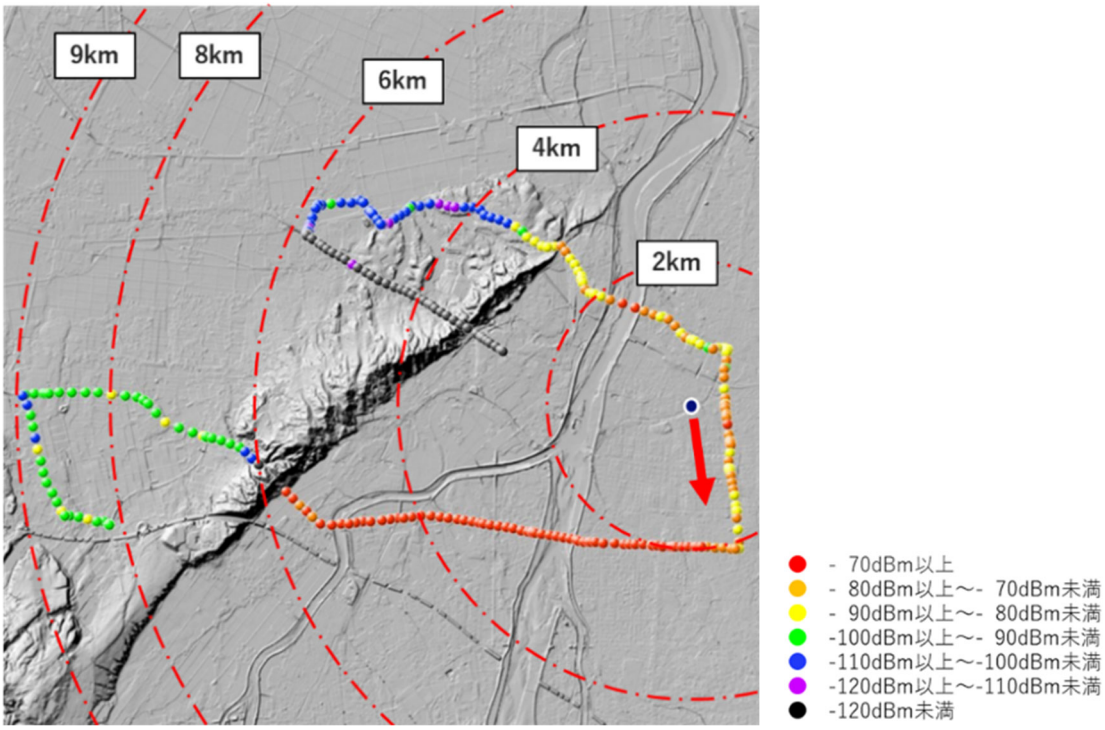
図表－全－2－1－129 都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果　Ｉ局



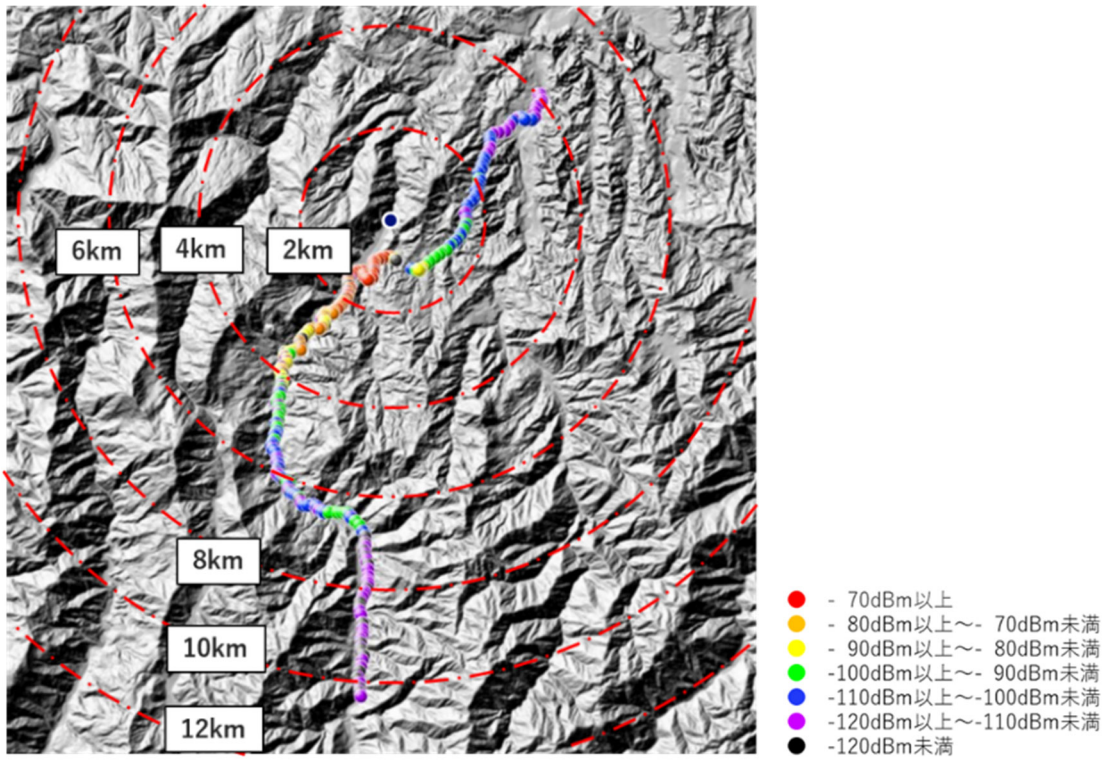
図表－全－2－1－130 都道府県防災行政無線（150MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果　Ｊ局



図表－全－2－1－131 都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果　K 局



図表－全－2－1－132 都道府県防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）
移動測定結果　L 局



(4) 動向

本節（1）～（3）の調査結果を踏まえ、動向をまとめる。

① システムの動向

・ システム概要

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

・ 周波数再編アクションプラン

周波数数再編アクションプラン（令和 6 年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

「都道府県防災行政無線（150MHz 帯）については、令和 6 年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

「都道府県防災行政無線（400MHz 帯）については、令和 6 年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで､機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

② 無線局の分布状況

(ア)免許人数及び無線局数

免許人数は、150MHz（固定局)、400MHz 帯（基地局・携帯基地局）を除き、減少傾向にある。

固定局	260MHz 帯	2 者減少（7 者⇒5 者）
	150MHz 帯	変化無し（2 者⇒2 者）
	400MHz 帯	2 者減少（15 者⇒13 者）
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	2 者減少（30 者⇒28 者）
	150MHz 帯	2 者減少（19 者⇒17 者）
	400MHz 帯	変化無し（2 者⇒2 者）

無線局数は、400MHz 帯（基地局・携帯基地局）を除き、減少傾向にある。

固定局	260MHz 帯	130 局減少（287 局⇒157 局）
	150MHz 帯	2 局減少（8 局⇒6 局）
	400MHz 帯	24 局減少（82 局⇒58 局）
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	19 局減少（402 局⇒383 局）
	150MHz 帯	11 局減少（163 局⇒152 局）
	400MHz 帯	変化無し（35 局⇒35 局）

③ 無線局の具体的な使用実態

(ア)時間利用状況

年間の電波の発射日数については、多くが「366 日」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 92.4%が「366 日」、6.4%が「1 日～30 日」
	150MHz 帯	全体の 66.7%が「366 日」、33.3%が「1 日～30 日」
	400MHz 帯	全体の 89.7%が「366 日」、6.9%が「271 日～365 日」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 63.2%が「366 日」、11.5%が「1 日～30 日」
	150MHz 帯	全体の 39.5%が「1 日～30 日」、20.4%が「366 日」
	400MHz 帯	全体の 77.1%が「1 日～30 日」、11.4%が「31 日～90 日」

年間の発射実績がない理由については、デジタル方式（260MHz 帯）の全てが「廃止するため」と、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くが「使用機会（訓練等）がないため」等と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「廃止するため」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯	全体の 50.0%が「使用機会（訓練等）がないため」等、16.7%ずつが「廃止するため」、「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、「緊急時等のみしか発射することが認められていないため」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「使用機会（訓練等）がないため」等

災害時の運用日数については、多くが「0 日」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 87.0%が「11 日～20 日」、13.0%が「0 日」
	150MHz 帯	全体の 66.7%が「366 日」、33.3%が「0 日」
	400MHz 帯	全体の 28.1%が「366 日」21.9%が「0 日」、「31 日～90 日」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 37.3%が「0 日」、27.2%が「1 日～10 日」
	150MHz 帯	全体の 39.7%が「0 日」、35.1%が「1 日～10 日」
	400MHz 帯	全体の 62.9%が「0 日」、37.1%が「1 日～10 日」

(イ)エリア利用状況

無線局の区間距離については、システムによって傾向が異なる。

固定局	260MHz 帯	全体の 47.1%が「25km 超 50km 以下」、23.6%が「10km 超 25km 以下」
	150MHz 帯	全体の 33.3%が「5km 超 10km 以下」、16.7%ずつが「1 km 超 5 km以下」、「10 km超 25 km以下」、「25 km超 50 km以下」、「50 km超」
	400MHz 帯	全体の 51.7%が「10km 超 25km 以下」、24.1%が「5 km超 10 km以下」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 37.1%が「10km 超 25km 以下」、23.8%が「5km 超 10km 以下」
	150MHz 帯	全体の 45.0%が「10km 超 25km 以下」、23.8%が「5 km超 10 km以下」
	400MHz 帯	全体の 42.9%が「1km 以下」、31.4%が「5 km超 10km 以下」

④ 電波を有効利用するための計画

(ア)無線局数及び通信量の増減予定

過去 4 年間でシステムの移行・代替を行った都道府県における移行・代替後のシステムについては、デジタル方式(260MHz 帯)は全て「260MHz 帯(移動局)」と回答し、アナログ方式(150MHz 帯、400MHz 帯)は「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」等と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「260MHz 帯(移動局)」
	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 25.0%ずつが「260MHz 帯(基地局・携帯基地局)」、「デジタル簡易無線」、「有線(光ファイバー等)」、「その他」

移行・代替後のシステムを選定した理由については、多くが「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「ランニングコストに優れていたため」、50.0%ずつが「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」
	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 100.0%が「導入コストに優れていたため」、50.0%が「ランニングコストに優れていたため」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯、400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、25.0%ずつが「ランニングコストに優れていたため」、「その他」

今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、多くが「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 89.7%が「無線局数の増減の予定なし」、6.9%が「無線局数は減少予定」
	150MHz 帯	全体の 92.9%が「無線局数の増減の予定なし」、7.1%が「無線局数は減少予定」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」

(イ)技術利用状況

デジタル方式への移行予定の有無については、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くは「移行予定なし」と回答した。

固定局	150MHz 帯	全体の 100.0%が「移行予定なし」
	400MHz 帯	全体の 86.2%が「無線局数の増減の予定なし」、6.9 %ずつが「移行完了済み」、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」
基地局・携帯基地局	150MHz 帯	全体の 64.9%が「移行予定なし」、15.9%が「令和 8 年度中に移行完了予定」
	400MHz 帯	全体の 91.4%が「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」、8.6%が「移行予定なし」

⑤ 有効利用評価方針の評価の考慮事項

(ア)社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性については、多くが「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 80.0%ずつが「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」
	150MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「公共の安全、秩序の維持」、76.9%が「非常時等における人命又は財産の保護」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、93.1%が「公共の安全、秩序の維持」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、76.5%が「公共の安全、秩序の維持」
	400MHz 帯	全体の 100.0%ずつが「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」

(イ)運用管理取組状況

運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）について、多くが「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

固定局	260MHz 帯	全体の 80.0%が「全ての無線局について対策を実施している」、20.0%が「対策を実施していない」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「全ての無線局について対策を実施している」
	400MHz 帯	全体の 76.9%が「全ての無線局について対策を実施している」、23.1%が「一部の無線局について対策を実施している」
基地局・携帯基地局	260MHz 帯	全体の 93.1%が「全ての無線局について対策を実施している」、3.5%ずつが「一部の無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」
	150MHz 帯	全体の 88.2%が「全ての無線局について対策を実施している」、11.8%が「一部の無線局について対策を実施している」
	400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「全ての無線局について対策を実施している」、「一部の無線局について対策を実施している」

⑥ 重点調査選定理由に基づく調査結果

(ア)重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和 4 年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz 帯及び 400MHz 帯）については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz 帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(イ)無線局数の変動

令和 4 年度調査の段階では、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯、デジタル方式の 260MHz 帯のうち、免許人数の少なかった 400MHz 帯（基地局・携帯基地局）を除き、無線局数は減少傾向であった。（図表－全－2－1－1　免許人数及び無線局数）。令和 6 年度調査においても同様の傾向であり、今後 3 年間の増減予定においても、「無線局数は増加予定」と回答したのは 1 者（150MHz 帯基地局・携帯基地局）のみであるのに対し、「無線局数は減少予定」、「全ての無線局を廃止予定」と回答したのは 7 者（150MHz 帯基地局・携帯基地局、260MHz 帯基地局・携帯基地局）だったことから、今後も減少が続く見込みである。

（再掲）図表－全－2－1－1 免許人数及び無線局数

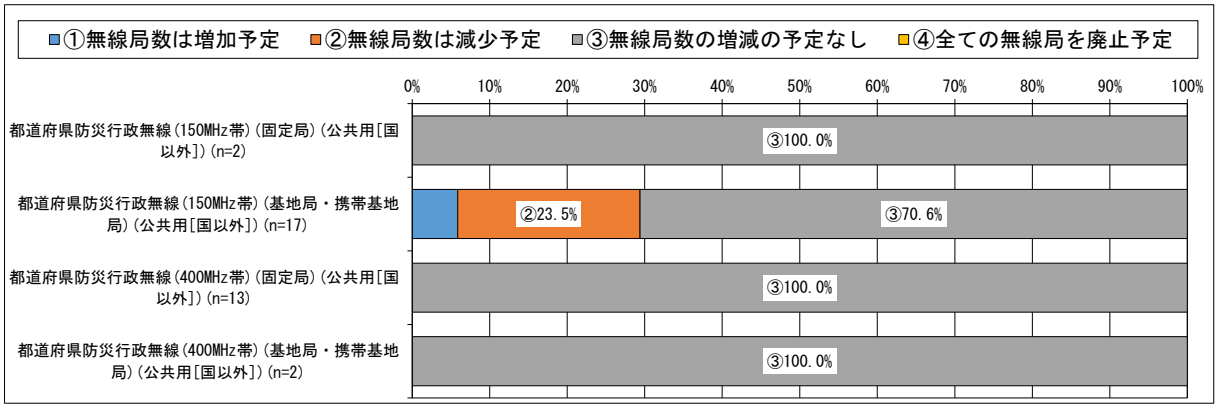
	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	19者	17者	17者	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者	5者	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者	29者	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16者	15者	13者	13者	92局	82局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	35局	35局	35局	35局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

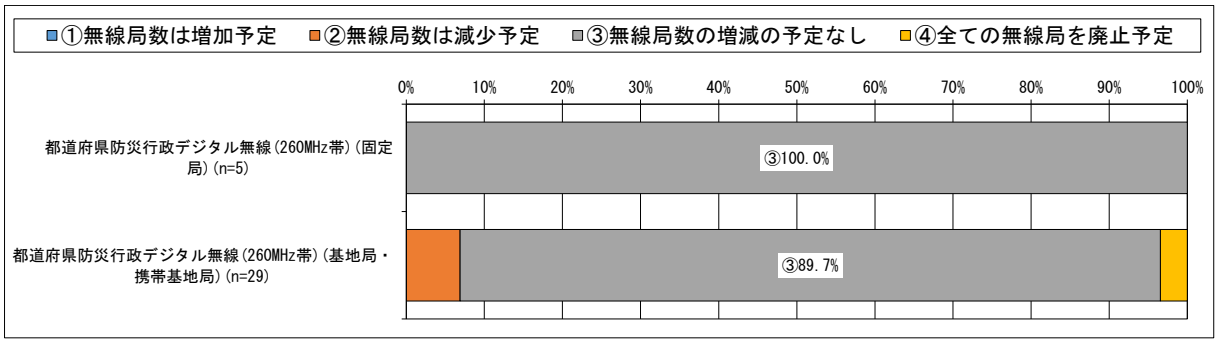
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－1－74 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

（再掲）図表－全－2－1－32 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(ウ)時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、固定局のうち約 9 割、基地局・携帯基地局のうち約 6 割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中（9 時―17 時）の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、固定局のうち約 9 割が年間を通して電波を発射し、基地局・携帯基地局のうち約 5 割が年間のうち 1～30 日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中（9 時―16 時）の発射頻度が高い結果となった。

(エ)エリア的な利用状況

アナログ方式の固定局は 14 都道府県で利用されており、デジタル方式の固定局は 5 都道府県で利用されている。一方、28 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの固定局を利用していない。

本システムの固定局を利用していない 28 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点で既に利用していなかった 22 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、90.9%（20 都道府県）が「有線（光ファイバー等)」、86.4%（19 都道府県）が「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM)」、63.6%（14 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可)。

260MHz（固定局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」の回答が多かった。

アナログ方式の基地局・携帯基地局は 18 都道府県で利用されており、デジタル方式の基地局・携帯基地局は 28 都道府県で利用されている。一方、9 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの基地局・携帯基地局を利用していない。

本システムの基地局・携帯基地局を利用していない 9 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点で既に利用していなかった 5 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、100.0%（5 都道府県）が「有線（光ファイバー等)」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM)」、80.0%（4 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可)。

260MHz（基地局・携帯基地局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」の回答が多かった。

(オ)システムの移行先

・ アナログ方式の固定局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の固定局を利用している 14 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、46.2%（6 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯)」と回答しており、次点では、「公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」()、「その他（具体的なシステムは衛星通信)」と、それぞれ 7.1%（1 都道府県）が回答した。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間で、アナログ方式の固定局が減少したのは 8 都道府県であり、うち 2 都道府県は「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等)」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・ アナログ方式の基地局・携帯基地局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の基地局・携帯基地局を利用している 18 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、61.1%(11 都道府県)が「都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「携帯電話（IP 無線等)」と 16.7%（3 都道府県）が回答した。

また、2 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合)」において「携帯電話（IP 無線等)」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でアナログ方式の基地局・携帯基地局が減少したのは 7 都道府県であり、うち 4 都道府県は「260MHz 帯（基地局・携帯基地局)」、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等)」、「260MHz 帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・ デジタル方式の固定局（260MHz 帯）

デジタル方式の固定局を利用している 5 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において「予定あり」と回答した都道府県はなかった。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の固定局が減少したのは 4 都道府県であり、うち 2 都道府県は、「260MHz（移動局)」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「ランニングコストに優れていたため」、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」であった。

・ デジタル方式の基地局・携帯基地局（260MHz 帯）

デジタル方式の基地局・携帯基地局を利用している 28 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「公共安全モバイルシステム」、「携帯電話（IP 無線)」、「衛星通信」と回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の基地局・携帯基地局が減少した 3 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はなかった。

⑦ 重点調査選定理由に基づく調査結果（全般）

任意調査において都道府県防災行政無線に対する意見を確認した結果、主な意見は以下のとおりであった。

- 150MHz 帯アナログ防災行政無線を使用していたが､機器の老朽化により更新について検討し、山間部等の地域特性や導入コスト、ライフサイクルコスト等から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。衛星携帯電話サービスの動向を見極め更新を検討している。
- 260MHz 帯デジタル無線を運用しているが、150MHz 帯よりカバーエリアが減少、伝送速度の関係で FAX 通信等に時間を要する、製造メーカー撤退等の課題がある。
- 山間地が多い地域でも、電波伝搬特性上、非常に有効な 150MHz 帯アナログ無線については、音声通信に特化する形で存続し、映像や位置情報の送受・各種アプリ利用等の高度利用については公共安全モバイルシステムや衛星インターネット（スターリンク等）で対応する等の整理が次回の更新の際には必要と考えている。
- 県本庁と県の地方局間や、県本庁と山上中継局（基地局）とのアプローチ回線について、現状のような多重無線回線での構築は、都道府県レベルでは保守や更新に負担が大きいとともに、製造者の減少等があり、今後の回線構築については検討が必要。
- 地域特性である中山間部が多い地形により、現行の 150MHz 帯から 260MHz への移行は中継局の増設が必要であり、移動系基地局の設置に必要となる局舎等や多重回線の増設によるコストの増大のため、現時点においては十分な調査・検討が必要。
- デジタルの場合は県内全域をカバーするために局舎の増やカバーできない地域の再検討が必要になるとともに、局数が多いことから移行に伴う予算確保が困難である。
- 当県は、広大な面積かつ山地、山脈で隔てられた立地環境にあり、260MHz 帯での無線通信網整備には、無線中継局の大幅な増設など、費用が膨大になることから、150MHz 帯からの移行を断念し、他の通信手段とした。
- 260MHz 帯デジタル都道府県防災行政無線は、TDMA 方式により、許可されているが、一部製造メーカーの事業撤退により､機能の維持､継続に支障をきたしている｡SCPC 方式の利用など、基準の見直し等含めた施策の検討が必要。
- 260MHz 帯デジタル都道府県総合通信系では陸海空にまたがる立体的な通信システムを実現できないため、現時点では 150MHz 帯全県移動系防災行政無線が最適と考えている。
- 更新規模が大きく財政負担軽減、平準化のために緊急防災減災事業債の対象を拡充及び期間の延長の検討も必要。
- 260MHz 帯デジタルは通話可能範囲が短く、当時採用した陸上移動局は大きく重く不必要に多機能、複雑であり使用頻度が低かったため廃止した。 260MHz 帯が 150MHz 帯アナログ並みの通話可能範囲で小型軽量簡素な無線局になれば有用である。

第2節　陸上移動局・携帯局

本節では、陸上移動局・携帯局の重点調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1) PARTNER 調査結果

陸上移動局・携帯局の PARTNER 調査結果をまとめる。

①　無線局の分布状況

(ア)免許人数及び無線局数

免許人数（有効回答数）及び無線局数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数及び無線局数は、この有効回答数で表記している。

図表－全－2－2－1 免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

(イ)無線局を利用する都道府県

無線局を利用する都道府県は、図表－全－2－2－2 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数及び無線局数をもとに作成している。

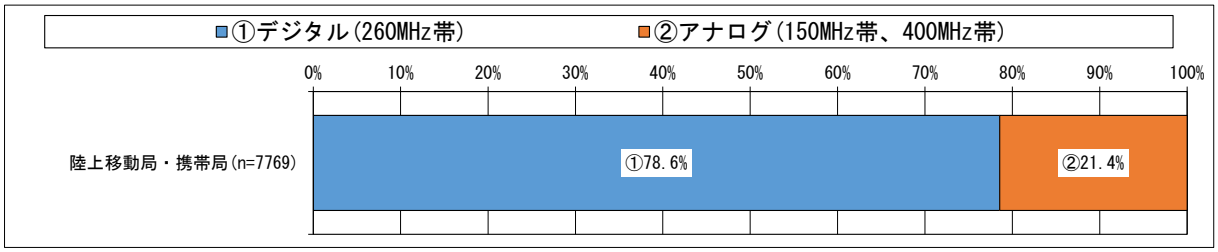
図表－全－2－2－2 無線局を利用する都道府県

	都道府県数
都道府県防災行政無線（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）	22
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）	29

(ウ)デジタル化率

無線局ごとのデジタル化への対応状況は、図表－全－2－2－3 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の無線局数をもとに作成している。

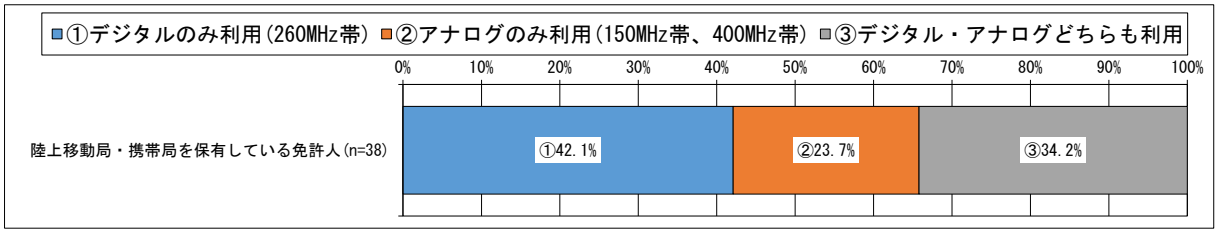
図表－全－2－2－3 無線局ごとのデジタル化への対応状況



*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

免許人ごとのデジタル化への対応状況は、図表－全－2－2－4 のとおりである。なお、当該図表は、PARTNER 調査の免許人数をもとに作成している。

図表－全－2－2－4 免許人ごとのデジタル化への対応状況

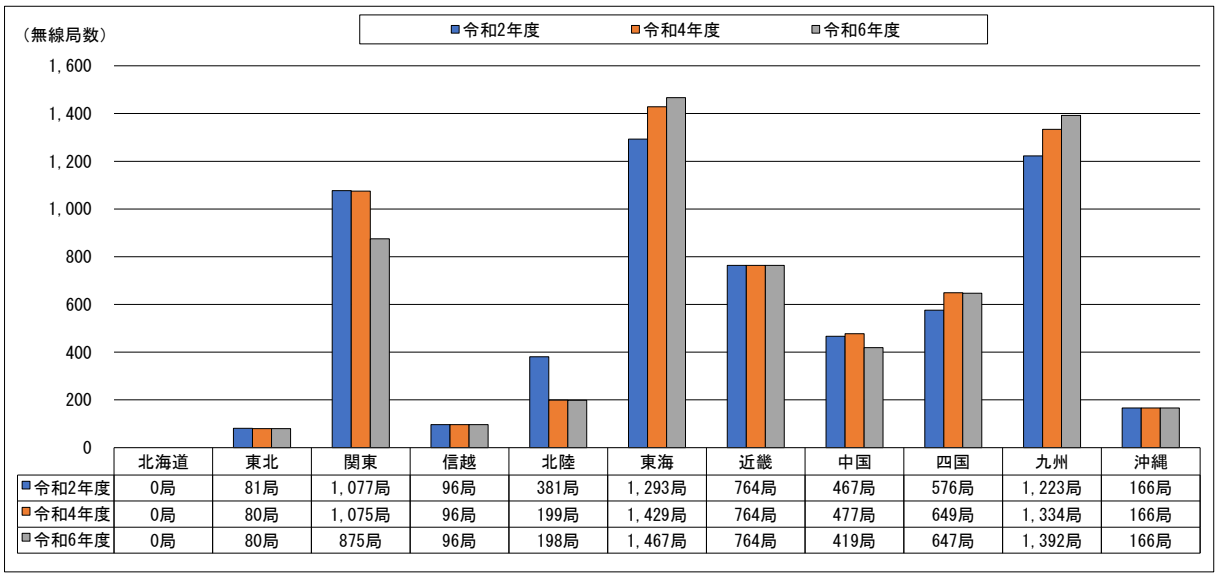


*1 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

② 総合通信局別無線局数の推移

デジタル（260MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、4 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、2 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－2－5 総合通信局別無線局数の推移（デジタル（260MHz 帯））

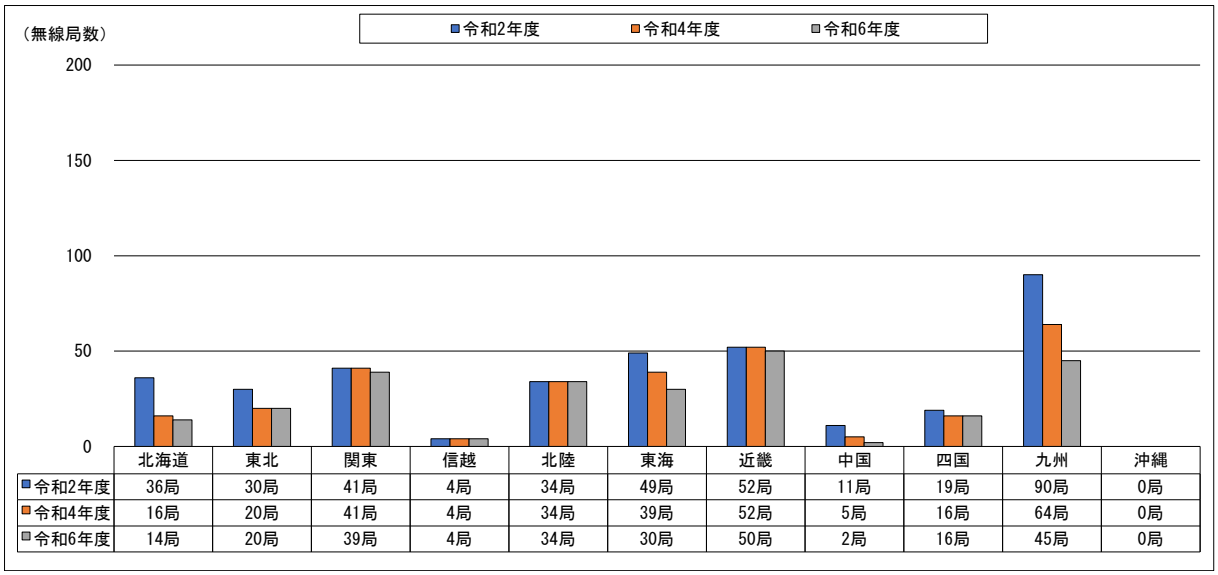


	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	0局	81局	1,077局	96局	381局	1,293局	764局	467局	576局	1,223局	166局
令和4年度	0局	80局	1,075局	96局	199局	1,429局	764局	477局	649局	1,334局	166局
令和6年度	0局	80局	875局	96局	198局	1,467局	764局	419局	647局	1,392局	166局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯）の無線局数の推移を総合通信局別に見ると、全 11 の総合通信局のうち、6 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、5 局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

図表－全－2－2－6 総合通信局別無線局数の推移（アナログ（150MHz 帯、400MHz 帯））



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	36局	30局	41局	4局	34局	49局	52局	11局	19局	90局	0局
令和4年度	16局	20局	41局	4局	34局	39局	52局	5局	16局	64局	0局
令和6年度	14局	20局	39局	4局	34局	30局	50局	2局	16局	45局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

(2) 調査票調査及び任意調査結果

陸上移動局・携帯局の調査票調査結果及び任意調査結果をまとめる。調査結果は、①デジタルシステム、②アナログシステムの順で掲載する。

任意調査は、調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）時点で、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線を所有していない都道府県に対しても実施したことから、調査結果は都道府県数（有効回答数）で表記する。また、任意調査は総合通信局単位でなく、回答者単位で実施したため、有効回答数の重複計上は生じない。

① デジタルシステム

(ア)調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「〇」が記載されている設問が回答のあったものであり、（イ）～（カ）ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－2－7 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム
				1
時間利用状況	無線局の利用形態			○
	月ごとの電波の発射日数			○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	災害時の無線局の利用形態		○
		災害時の運用日数		○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の発射時間帯		○
	無線局の発射の傾向			○
エリア利用状況	無線局の区間距離			○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）			○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）			○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数		○
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由	○
	無線局の運用形態			○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績		○
	無線局の年間の運用区域の変動有無			○
	無線局の年間の運用区域の変動要因			○
無線局数及び通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	-
	移行・代替予定の有無			○
	予定ありの場合	移行・代替先システム		○
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無			○
	増加予定の場合	通信量増加理由		○
	減少予定の場合	通信量減少理由		○

-：調査対象外である。
〇：回答が存在する。

1：都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

カテゴリ	設問			電波利用システム 1
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無			-
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由		-
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由		-
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由		-
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期	-
	代替可能性			-
	過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無			○
	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由		○
運用管理取組状況	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			-
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		-
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	-
	地震対策の有無			-
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		-
	水害対策の有無			-
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		-
	火災対策の有無			-
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		-
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			○
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）	○
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			○

-：調査対象外である。
○：回答が存在する。

1：都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

(イ)無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

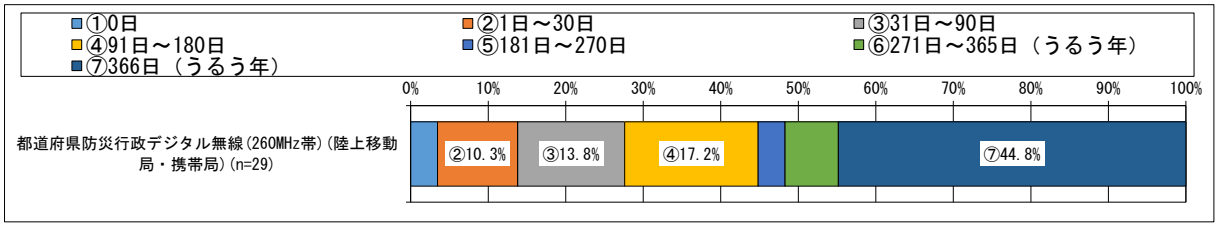
a. 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－2－2－8 のとおりである。

図表－全－2－2－8 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）(陸上移動局・携帯局)）(複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－2－9 のとおりである。

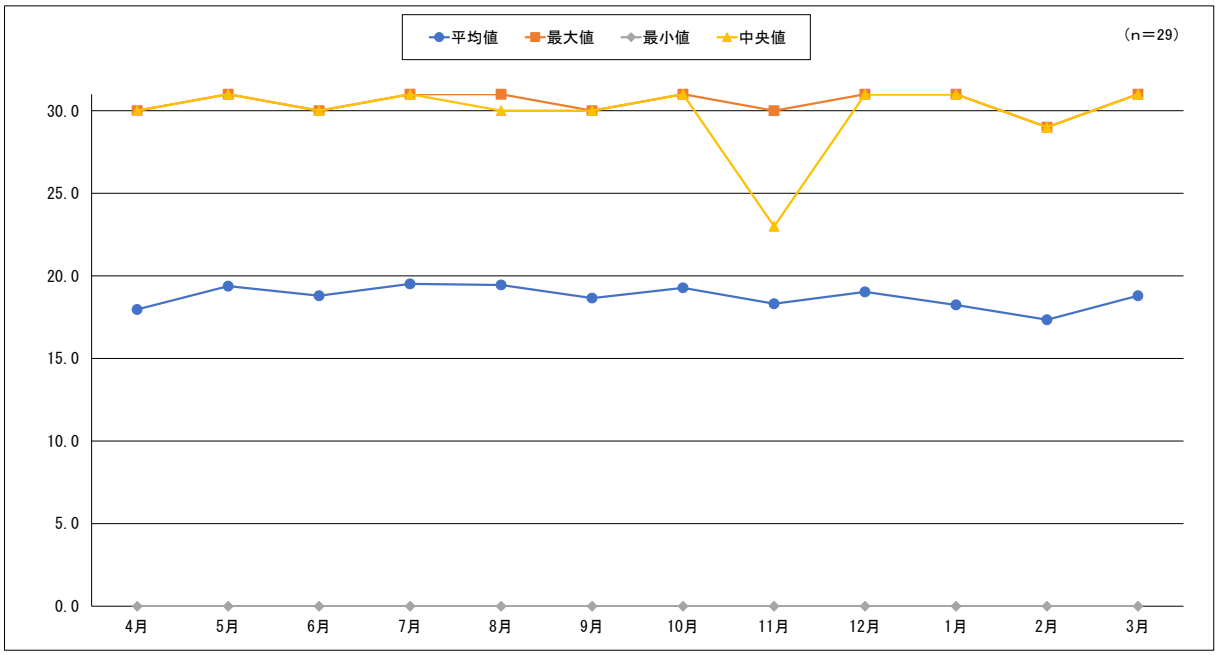
図表－全－2－2－9 無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）(陸上移動局・携帯)）(複数回答可)

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	96.6%	55.2%	10.3%	86.2%	24.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」の調査結果は、図表－全－2－2－10 のとおりである。

図表－全－2－2－10 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	18.0日	19.4日	18.8日	19.5日	19.4日	18.7日	19.3日	18.3日	19.0日	18.2日	17.3日	18.8日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	30日	31日	30日	31日	30日	30日	31日	23日	31日	31日	29日	31日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち１局でも発射状態（１日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、１日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－11 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－11 年間の発射実績がない理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－12 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

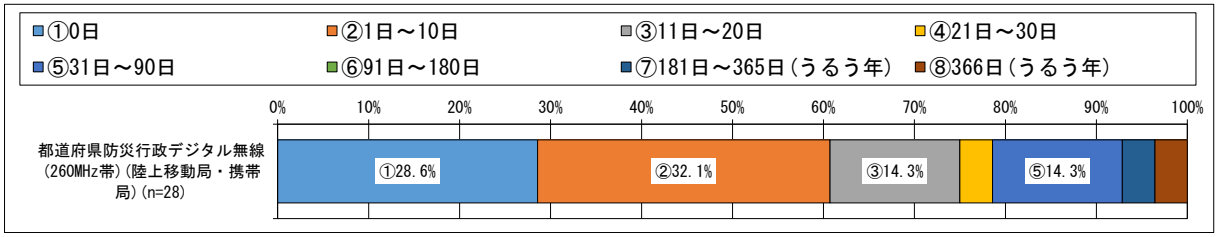
図表－全－2－2－12 災害時の無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28	96.4%	85.7%	3.6%	7.1%	3.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」の調査結果は、図表－全－2－2－13 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

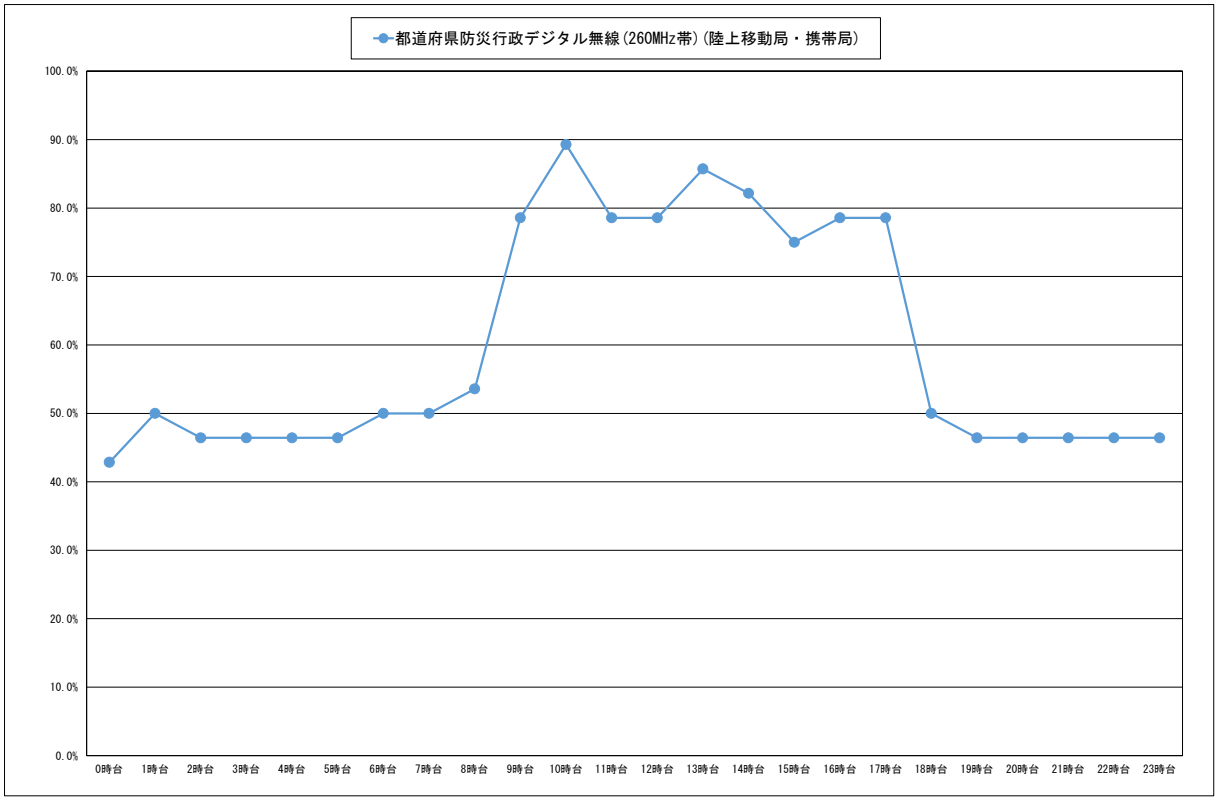
図表－全－2－2－13 災害時の運用日数（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－14 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－14 無線局の発射時間帯（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28	42.9%	50.0%	46.4%	46.4%	46.4%	46.4%	50.0%	50.0%	53.6%	78.6%	89.3%	78.6%	78.6%	85.7%	82.1%	75.0%	78.6%	78.6%	50.0%	46.4%	46.4%	46.4%	46.4%	46.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－15 のとおりである。

図表－全－2－2－15 無線局の発射の傾向（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に発射	災害発生時に発射
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6104	55.8%	24.1%	6.1%	1.5%	14.8%	1.4%	1.3%

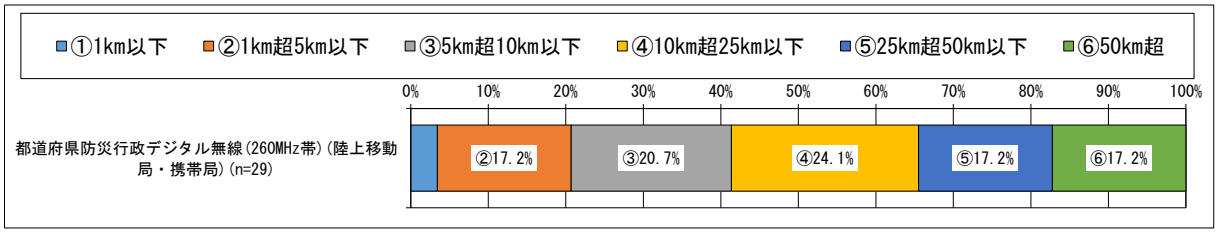
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b.　エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離」の調査結果は、図表－全－2－2－16 のとおりである。

図表－全－2－2－16 無線局の区間距離（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（自由記述）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－17 のとおりである。

図表－全－2－2－17 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	82.8%	82.8%	62.1%	3.4%	3.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－18 のとおりである。

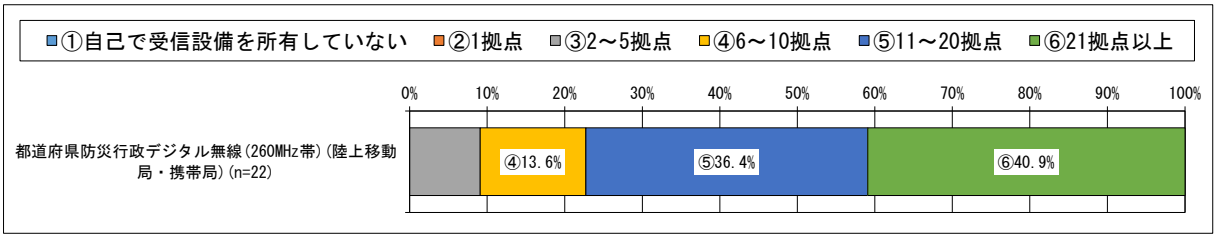
図表－全－2－2－18 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	29	75.9%	13.8%	17.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表－全－2－2－19 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－19 固定された受信設備の設置拠点数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

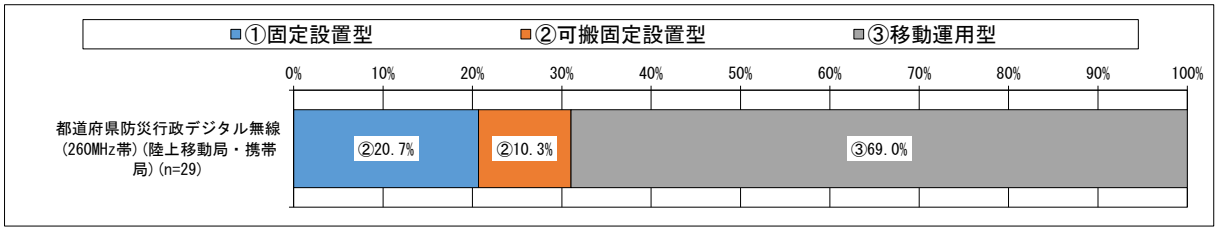
図表－全－2－2－20 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	22	90.9%	9.1%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」の調査結果は、図表－全－2－2－21 のとおりである。

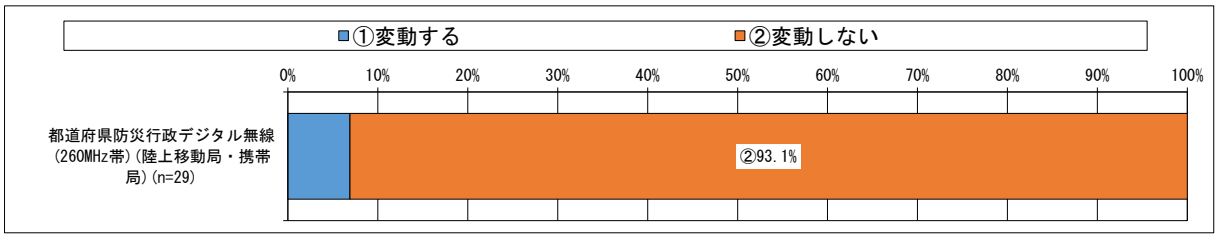
図表－全－2－2－21 無線局の運用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」の調査結果は、図表－全－2－2－22 のとおりである。

図表－全－2－2－22 無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域の変動要因（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－23 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」において、「変動する」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－23 無線局の年間の運用区域の変動要因（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（自由記述）

	有効回答数	災害発生の場所により運用区域は変動する
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去 4 年間の無線局数の増減（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」の調査結果は、5 都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局）が減少した」と回答した。

また、「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、5 都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「260MHz 帯から他システムへの移行の有無（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－2－24 他システムに移行しなかった（廃止（純減）した）理由（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	使用エリアや体制が縮小するため	保有する無線局を削減したいため	無線機器が故障、老朽化するため	使用頻度が減少するため	使用しないため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	60.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－25 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－25 都道府県防災行政無線に代替して利用するシステム（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の固定局	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	25.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	75.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している　。

任意調査における「260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「都道府県防災行政無線の所有の有無（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「保有していない」と回答した免許人を対象としている。

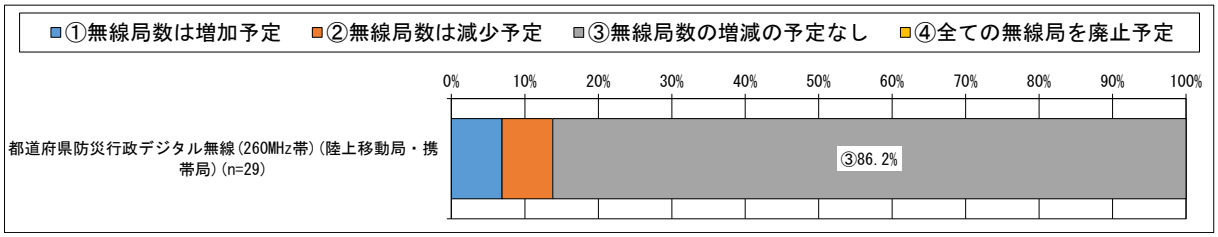
図表－全－2－2－26 260MHz 帯を利用しない理由（150MHz 帯、260MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが高いため	ランニングコストが高いため	災害時、非常時の使用に優位ではないため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していないため	機能や性能が適していないため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していない	わからない	その他
令和2年4月1日から令和6年4月1日までの間、陸上移動局・携帯局を保有していない都道府県の利用システム	8	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している　。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－27 のとおりである。

図表－全－2－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由」の調査結果は、図表－全－2－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－2－29 のとおりである。

図表－全－2－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	機器増加・新規整備のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－2－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－30 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	地域衛星通信ネットワーク
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

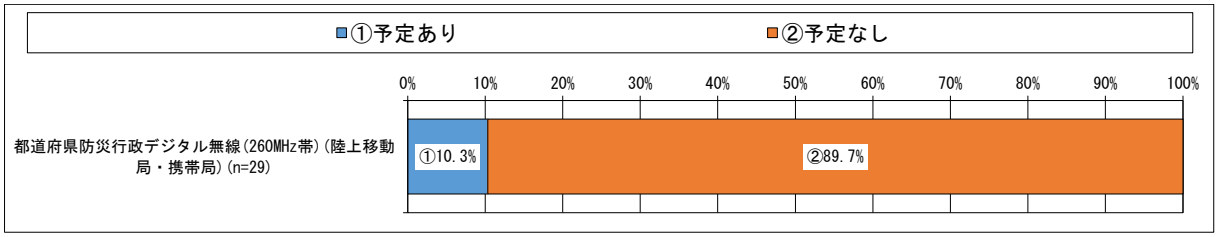
図表－全－2－2－31 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－32 のとおりである。

図表－全－2－2－32 移行・代替予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

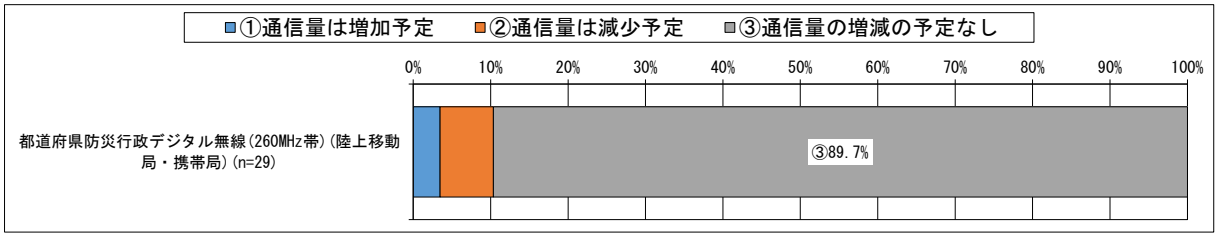
図表－全－2－2－33 移行・代替先システム（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	衛星通信	検討中
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－34 のとおりである。

図表－全－2－2－34 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ)技術利用状況

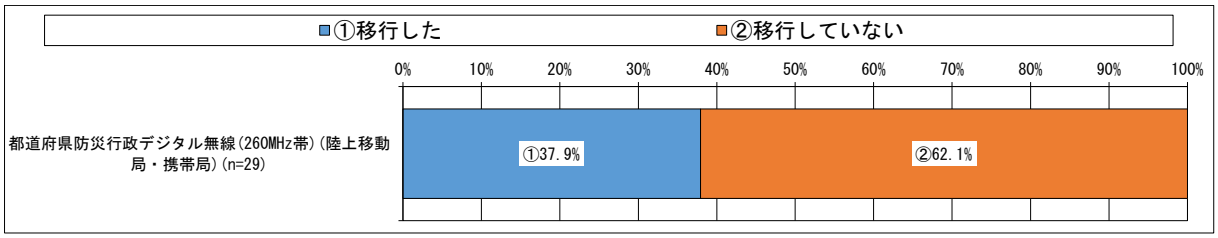
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「過去 3 年間におけるデジタル方式への移行の有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））」の調査結果は、図表－全－2－2－37 のとおりである。

図表－全－2－2－37 過去 3 年間におけるデジタル方式への移行の有無（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行した理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間におけるデジタル方式への移行の有無(都道府県防災行政デジタル無線(260MHz 帯)（陸上移動局・携帯局))」において、「移行した」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－38 デジタル方式へ移行した理由（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局））（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11	9.1%	18.2%	27.3%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(オ)電波利用システムの運用管理取組状況

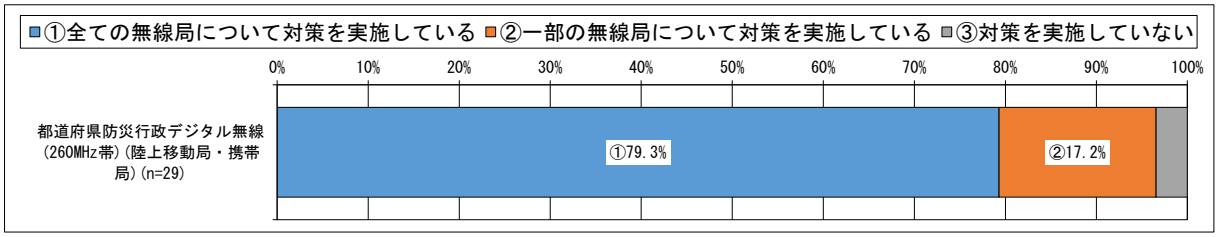
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（2） 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－2－2－39 のとおりである。

図表－全－2－2－39 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

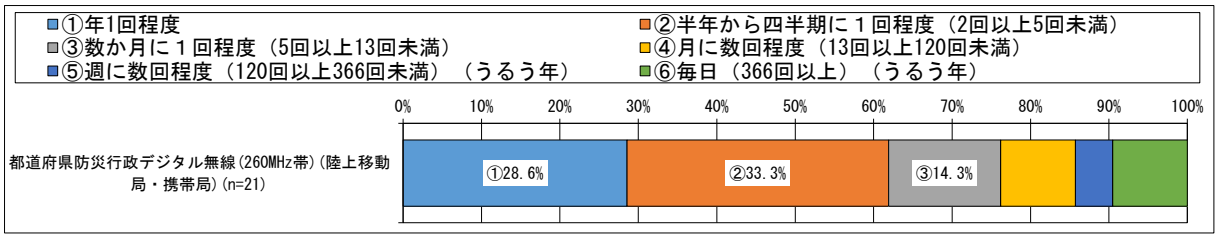
図表－全－2－2－40 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	28	53.6%	3.6%	39.3%	35.7%	7.1%	35.7%	53.6%	78.6%	64.3%	57.1%	35.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－2－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】 定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－41 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(カ)電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（1） 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a. 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－42 のとおりである。

図表－全－2－2－42 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29	89.7%	100.0%	13.8%	3.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

② アナログシステム

(ア)調査票設問一覧

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が回答のあったものであり、（イ）～（カ）ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－2－2－43 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム	
				1	2
時間利用状況	無線局の利用形態			○	○
	月ごとの電波の発射日数			○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○
	無線局の利用形態として災害時に利用する場合	災害時の無線局の利用形態		○	○
		災害時の運用日数		○	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の発射時間帯		○	○
	無線局の発射の傾向			○	○
エリア利用状況	無線局の区間距離			○	○
	通信の相手方の運用形態（移動する局）			○	○
	通信の相手方の運用形態（移動しない局）			○	○
	固定された受信設備がある場合	固定された受信設備の設置拠点数		○	○
		固定された受信設備が2拠点以上の場合	固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由	○	※1
	無線局の運用形態			○	○
	月ごとの電波発射日数において発射実績がある場合	無線局の年間の運用区域実績		○	○
	無線局の年間の運用区域の変動有無			○	○
	無線局の年間の運用区域の変動要因			○	※1
無線局数及び通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	※1
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	※1
	移行・代替予定の有無			-	-
	予定ありの場合	移行・代替先システム		-	-
	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無			○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由		※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由		○	※1

-：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
2：都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

カテゴリ	設問			電波利用システム	
				1	2
技術利用状況	デジタル方式への移行予定の有無			○	○
	移行完了済み又は移行完了予定がある場合	デジタル方式へ移行する理由		○	○
	移行完了時期が未定の場合	デジタル方式への移行完了時期が未定である理由		○	○
	移行予定がない場合	デジタル方式への移行予定がない理由		○	○
		デジタル方式以外への移行、廃止予定の場合	デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期	○	※1
	代替可能性			○	○
	過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無			-	-
	移行した場合	デジタル方式へ移行した理由		-	-
運用管理取組状況	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			-	-
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		-	-
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	-	-
	地震対策の有無			-	-
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		-	-
	水害対策の有無			-	-
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		-	-
	火災対策の有無			-	-
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		-	-
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			○	○
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）	○	○
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容			○	○

- ：調査対象外である。
※1：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])
2：都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

(イ)無線局の具体的な使用実態

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

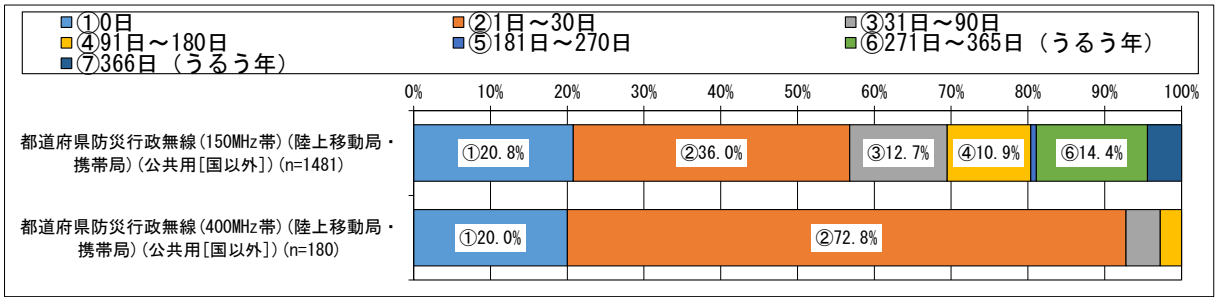
a. 時間利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、時間利用状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－2－2－44 のとおりである。

図表－全－2－2－44 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－45 のとおりである。

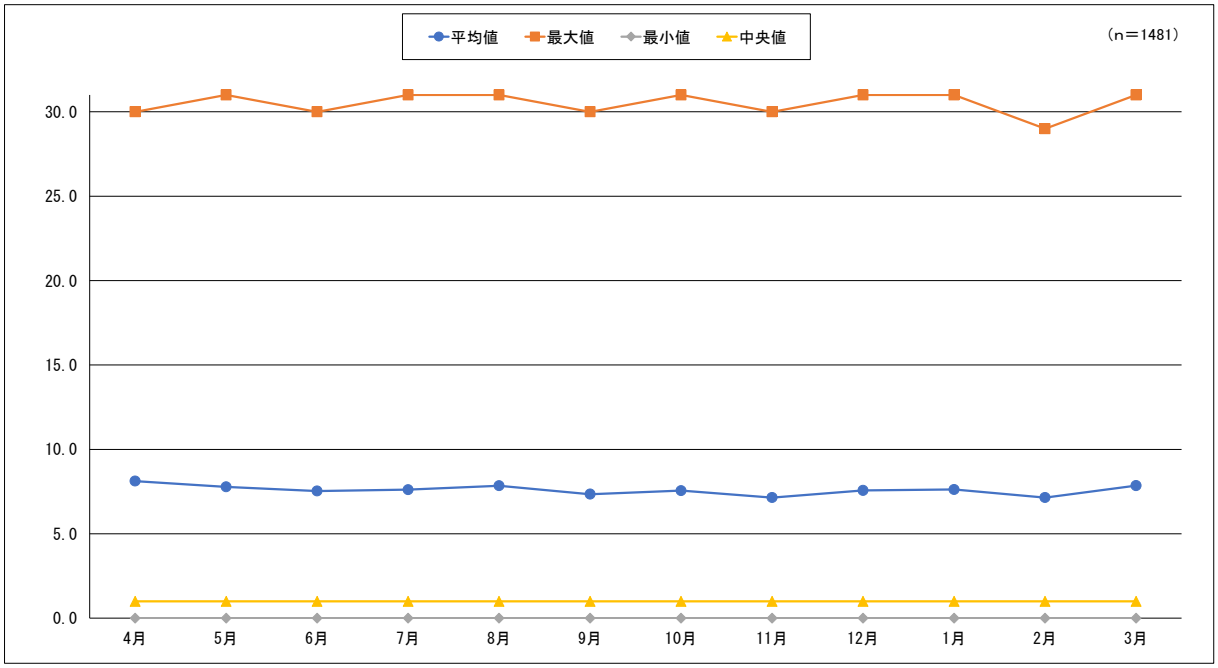
図表－全－2－2－45 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1481	99.9%	42.7%	10.0%	58.5%	3.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	180	100.0%	28.3%	0.0%	87.8%	6.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]））」の調査結果は、図表－全－2－2－46 のとおりである。

図表－全－2－2－46 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]））

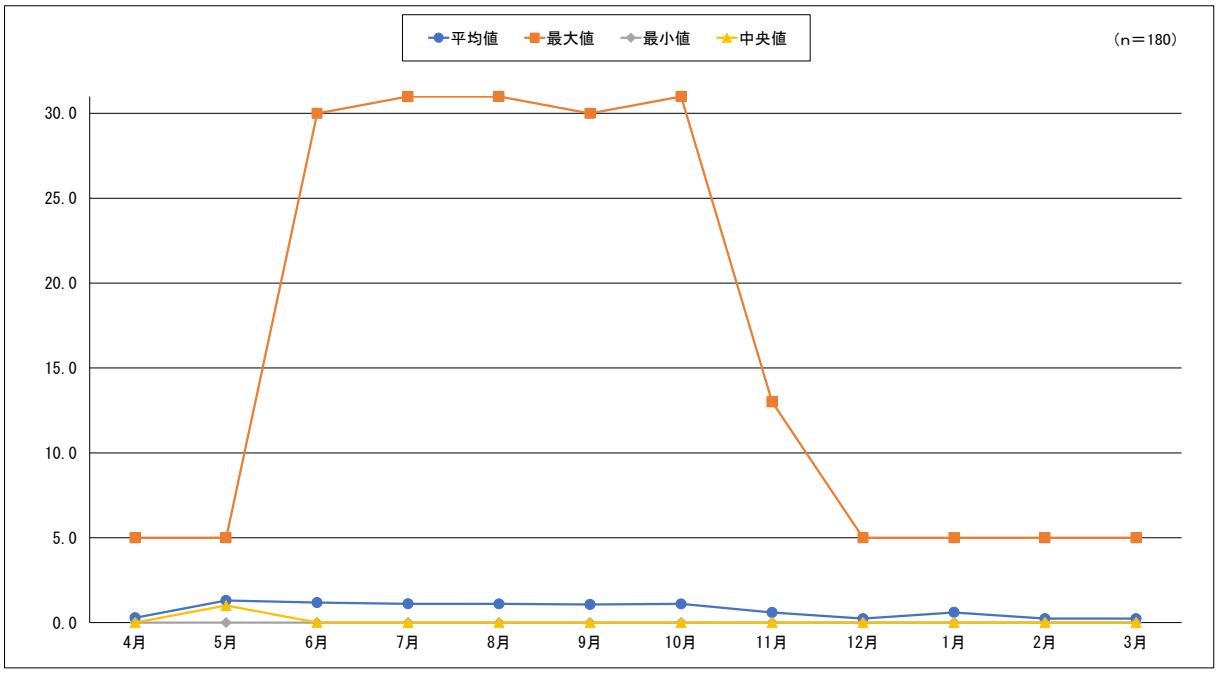


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	8.1日	7.8日	7.5日	7.6日	7.8日	7.3日	7.6日	7.1日	7.6日	7.6日	7.1日	7.9日
最大値	30日	31日	30日	31日	31日	30日	31日	30日	31日	31日	29日	31日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]））」の調査結果は、図表－全－2－2－47 のとおりである。

図表－全－2－2－47 月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]））



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均値	0.3日	1.3日	1.2日	1.1日	1.1日	1.1日	1.1日	0.6日	0.2日	0.6日	0.2日	0.2日
最大値	5日	5日	30日	31日	31日	30日	31日	13日	5日	5日	5日	5日
最小値	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日
中央値	0日	1日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日	0日

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった日を 1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－2－2－49 のとおりである。

図表－全－2－2－48 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	308	1.9%	92.5%	1.9%	1.9%	1.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	36	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	69.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－2－2－49 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	使用機会（訓練等）が無いため／故障しているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

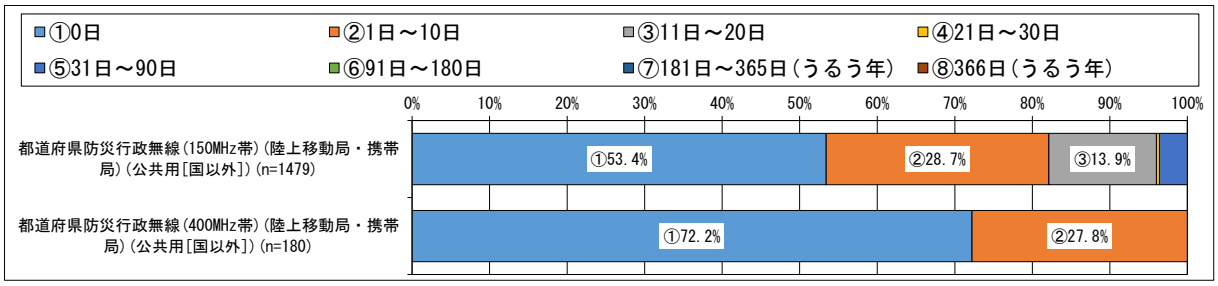
図表－全－2－2－50 災害時の無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1479	95.9%	55.3%	1.3%	1.3%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	180	100.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－2－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の利用形態」において、「災害時に利用する」と回答した免許人を対象としている。

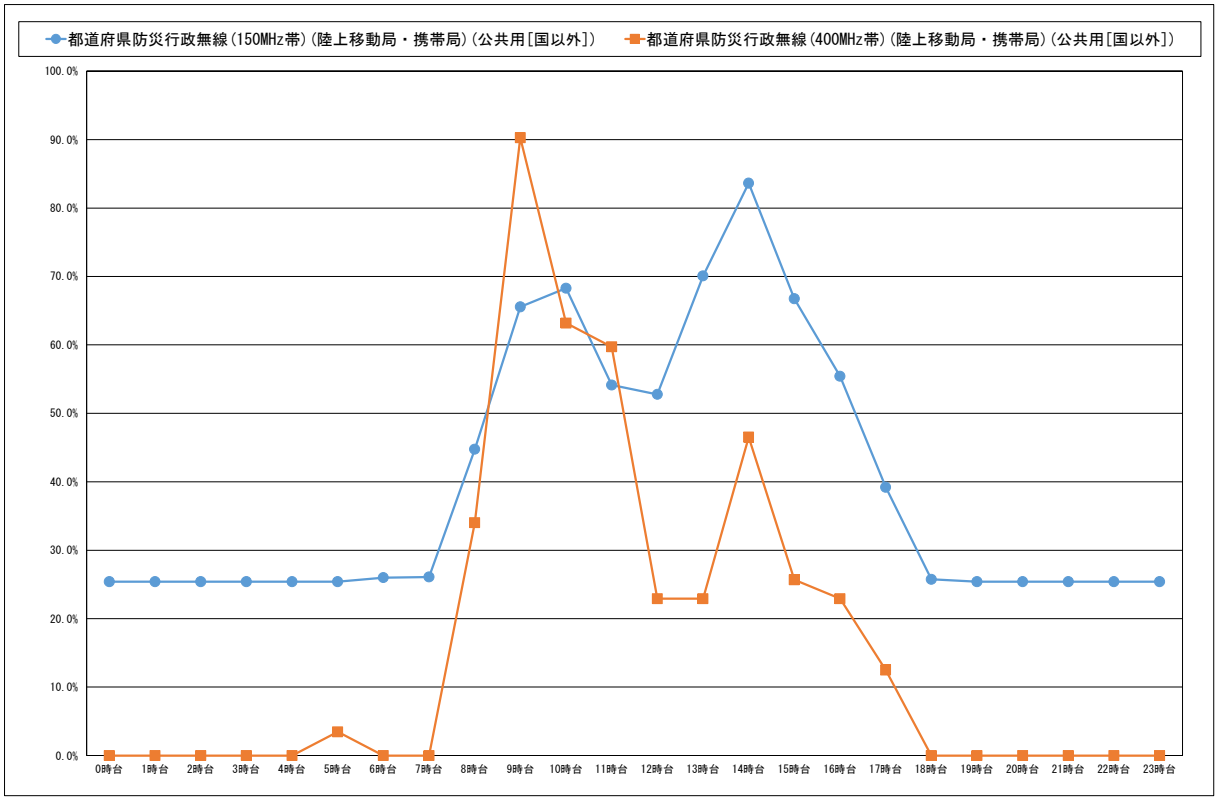
図表－全－2－2－51 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

「無線局の発射時間帯（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－52 無線局の発射時間帯（複数回答可）



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,173	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	26.0%	26.1%	44.8%	65.6%	68.3%	54.1%	52.8%	70.1%	83.6%	66.8%	55.4%	39.2%	25.7%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%	25.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	144	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	34.0%	90.3%	63.2%	59.7%	22.9%	22.9%	46.5%	25.7%	22.9%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「無線局の発射の傾向（自由記述)」の調査結果は、図表－全－2－2－53 のとおりである。

図表－全－2－2－53 無線局の発射の傾向（自由記述）

	有効回答数	特に傾向なし	日常的に発射	点検時に発射	試験時に発射	訓練時に発射	水防活動時に発射	災害発生時に発射	ヘリコプターの運航休止中は発射が減少
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1481	80.7%	0.7%	1.7%	8.3%	5.9%	0.3%	2.6%	0.7%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	180	48.9%	2.8%	0.0%	1.7%	46.7%	0.0%	6.7%	0.0%

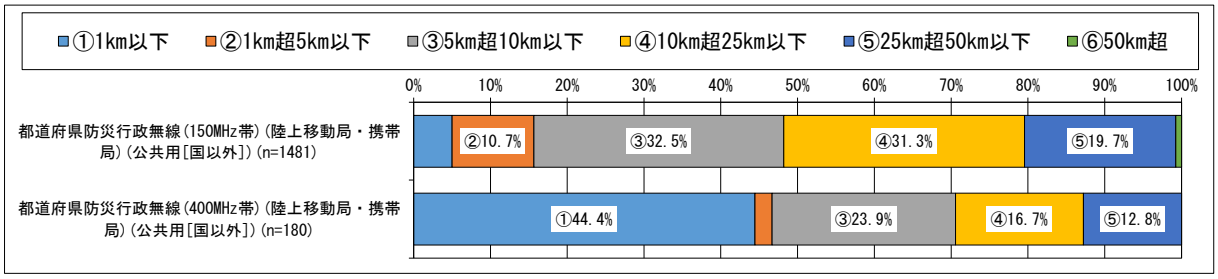
*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

b.　エリア利用状況

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、エリア利用状況を調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「無線局の区間距離（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－54 のとおりである。

図表－全－2－2－54 無線局の区間距離（自由記述）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のものを表示している。
*3 送信と受信の区間距離が運用状況等により異なる場合は、最長の距離を回答している。

「通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－55 のとおりである。

図表－全－2－2－55 通信の相手方の運用形態（移動する局）（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他	通信の相手方に移動局はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21	95.2%	66.7%	33.3%	14.3%	0.0%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－56 のとおりである。

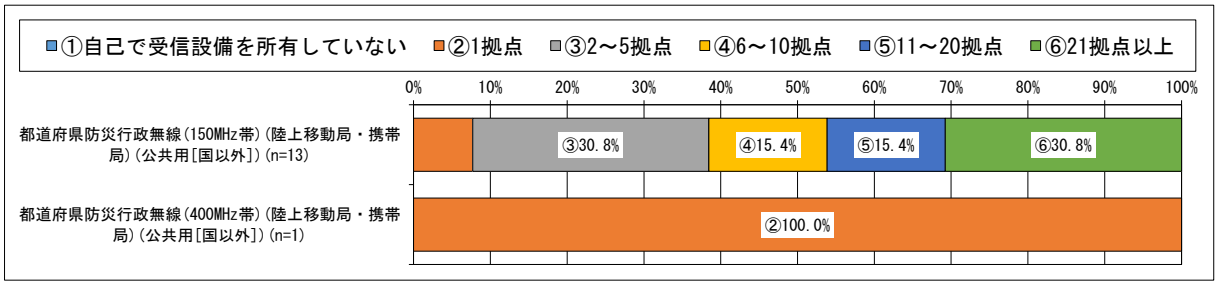
図表－全－2－2－56 通信の相手方の運用形態（移動しない局）（複数回答可）

	有効回答数	常時固定された受信設備	仮設設置する受信設備	通信の相手方に固定して運用する設備はない
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21	61.9%	14.3%	28.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「固定された受信設備の設置拠点数」の調査結果は、図表－全－2－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「通信の相手方の運用形態（移動しない局）」において、「常時固定された受信設備」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－57 固定された受信設備の設置拠点数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「固定された受信設備の設置拠点数」において、「自己で受信設備を所有していない」又は「1 拠点」以外と回答した免許人を対象としている。

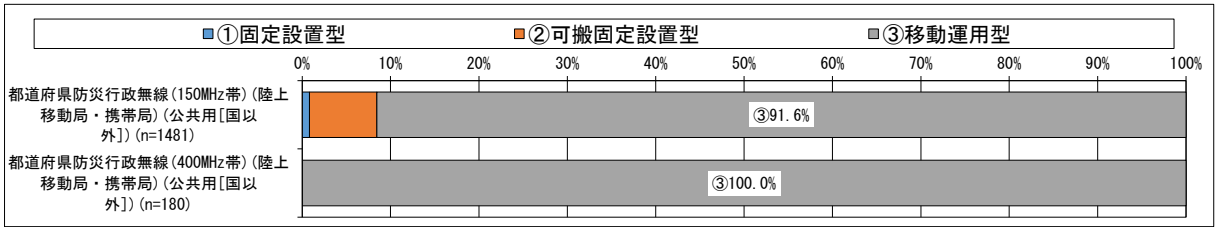
図表－全－2－2－58 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由（複数回答可）

	有効回答数	運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため	一つの送信点において、複数の伝送ルートを確保し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため	拠点同士での伝送を可能とするため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	12	91.7%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－全－2－2－59 のとおりである。

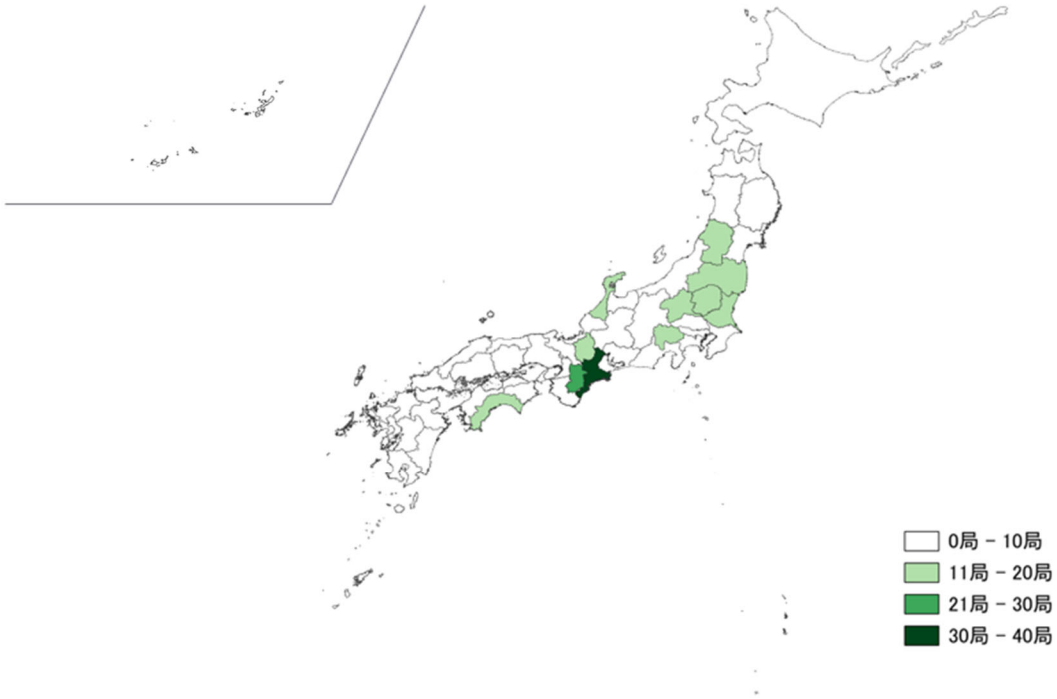
図表－全－2－2－59 無線局の運用形態



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域実績（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「月ごとの電波の発射日数」において、全ての月で「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。運用区域は、応援先の都道府県で電波を発射した区域としており、電波を受信した区域は含めないこととしている。

図表－全－2－2－60 無線局の年間の運用区域実績（複数回答可）



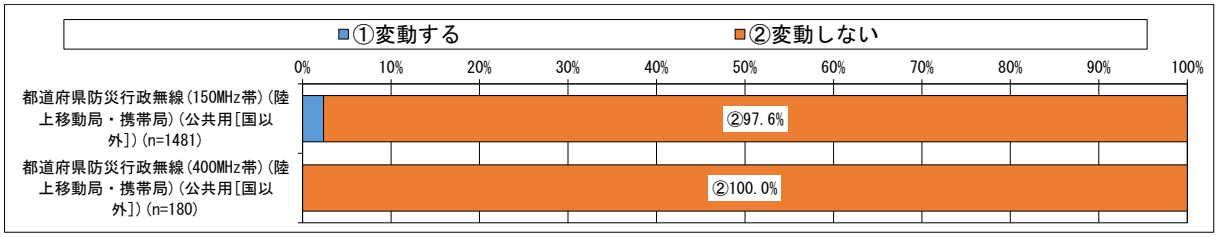
応援先の都道府県	応援先で発射実績のある都道府県	応援先で発射実績のある無線局数
北海道	－	
青森県	－	
岩手県	－	
宮城県	山形県	1局
秋田県	山形県	1局
山形県	埼玉県	11局
福島県	山形県、埼玉県	12局
茨城県	埼玉県	11局
栃木県	埼玉県	11局
群馬県	埼玉県	11局
埼玉県	－	
千葉県	－	
東京都	－	
神奈川県	－	
新潟県	－	
富山県	－	
石川県	埼玉県	11局
福井県	－	－
山梨県	埼玉県	11局
長野県	－	
岐阜県	－	
静岡県	－	
愛知県	－	
三重県	埼玉県、和歌山県	40局

応援先の都道府県	応援先で発射実績のある都道府県	応援先で発射実績のある無線局数
滋賀県	埼玉県	11局
京都府	－	
大阪府	和歌山県	9局
兵庫県	－	
奈良県	和歌山県	24局
和歌山県	－	
鳥取県	－	
島根県	－	
岡山県	－	
広島県	－	
山口県	－	
徳島県	和歌山県	1局
香川県	－	
愛媛県	－	
高知県	埼玉県	11局
福岡県	－	
佐賀県	－	
長崎県	－	
熊本県	－	
大分県	－	
宮崎県	－	
鹿児島県	－	
沖縄県	－	
海上	－	

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日の実績に基づいている。

「無線局の年間の運用区域の変動有無」の調査結果は、図表－全－2－2－61 のとおりである。

図表－全－2－2－61 無線局の年間の運用区域の変動有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「無線局の年間の運用区域の変動要因（自由記述）」の調査結果は、図表－全－2－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「無線局の年間の運用区域の変動有無」において、「変動する」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－62 無線局の年間の運用区域の変動要因（自由記述）

	有効回答数	災害発生の場所により運用区域は変動する
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	35	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(ウ)電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査及び任意調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. 無線局数及び通信量の増減予定

任意調査における「過去 4 年間の無線局数の増減（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」の調査結果は、14 都道府県が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少した」と回答した。

また、「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、4 都道府県は「移行した」と回答し、10 都道府県は「移行していない（廃止（純減）した）」と回答した。

任意調査における「移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－63 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－2－63 移行・代替後のシステム（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	260MHz帯（陸上移動局・携帯局）	公用携帯電話（BYOD（私用携帯電話を業務に活用するためのシステムやアプリ）の導入等を含む）	衛星携帯電話	IP無線	デジタル簡易無線	アナログ簡易無線	デジタルMCA無線	高度MCA無線（MCAアドバンス）	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）	260MHz帯以外の周波数帯の陸上移動局・携帯局	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯、400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。

*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

任意調査における「移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「150MHz 帯、400MHz 帯から他システムへの移行の有無（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）」において、「移行した」と回答した都道府県を対象としている。

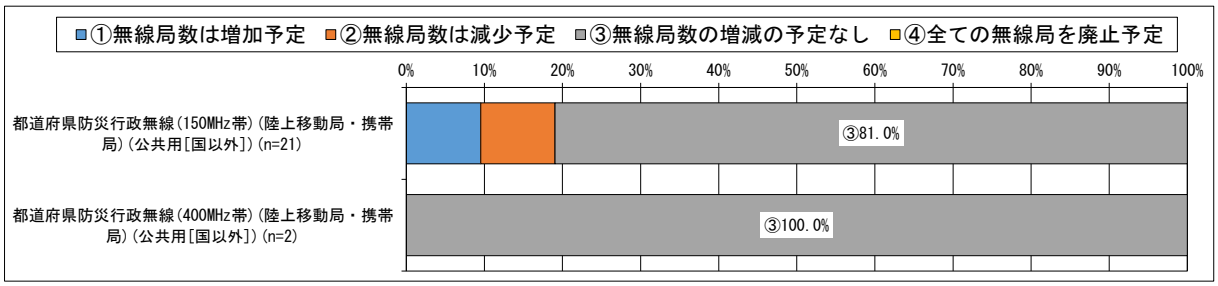
図表－全－2－2－64 移行・代替後のシステムを選定した理由（150MHz 帯、400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（複数回答可）

	有効回答数	導入コストに優れていたため	ランニングコストに優れていたため	災害時、非常時の使用に適していたため	通信距離が長かった又は短かったため	仕様が適していたため	機能や性能が適しているため	他の相手方との調整の結果	立地及び周辺環境により、使用が適していたため	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯、400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	4	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した都道府県数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 令和 2 年 4 月 1 日から令和 6 年 4 月 1 日にかけての無線局数の推移を元に回答している。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－65 のとおりである。

図表－全－2－2－65 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－66 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－67 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

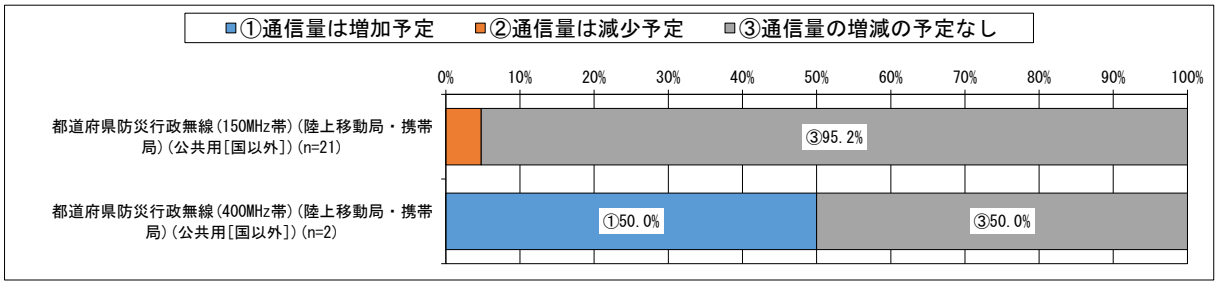
図表－全－2－2－68 移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度ＭＣＡ	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－69 のとおりである。

図表－全－2－2－69 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－70 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－71 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(エ)技術利用状況

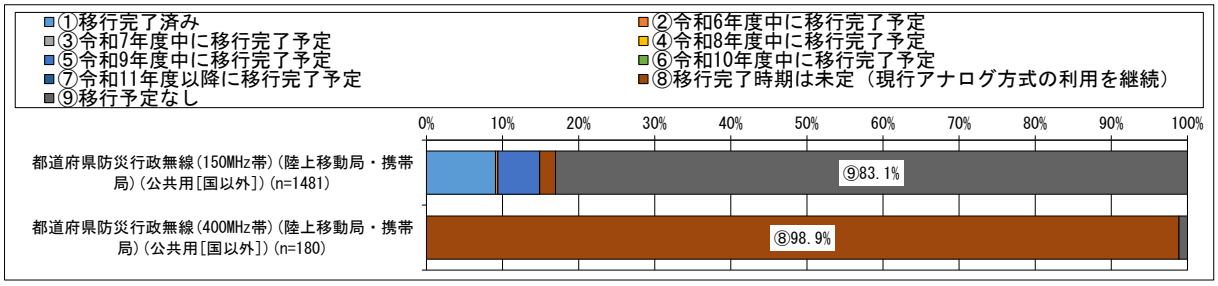
携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

重点調査の調査票調査結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

a. デジタル方式への移行等

「デジタル方式への移行予定の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－72 のとおりである。

図表－全－2－2－72 デジタル方式への移行予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－73 デジタル方式へ移行する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	251	2.8%	7.2%	0.0%	94.8%	2.4%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	178	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－74 デジタル方式への移行完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	31	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	0.0%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	178	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定の有無」において、「移行予定なし」と回答した免許人を対象としている。

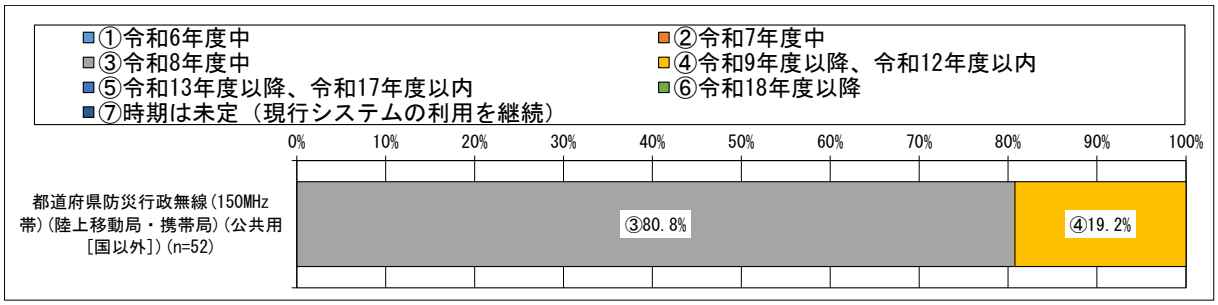
図表－全－2－2－75 デジタル方式への移行予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	1230	54.7%	4.8%	4.9%	16.7%	15.9%	2.9%	15.9%	4.5%	14.1%	0.0%	2.8%	3.4%	0.8%	3.4%	2.7%	0.0%	10.7%	6.6%	3.3%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した無線局数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期」の調査結果は、図表－全－2－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式への移行予定がない理由」において、「【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため」又は「【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため」又は「【その他の理由】廃止又は廃止予定のため」と回答した免許人を対象としている。

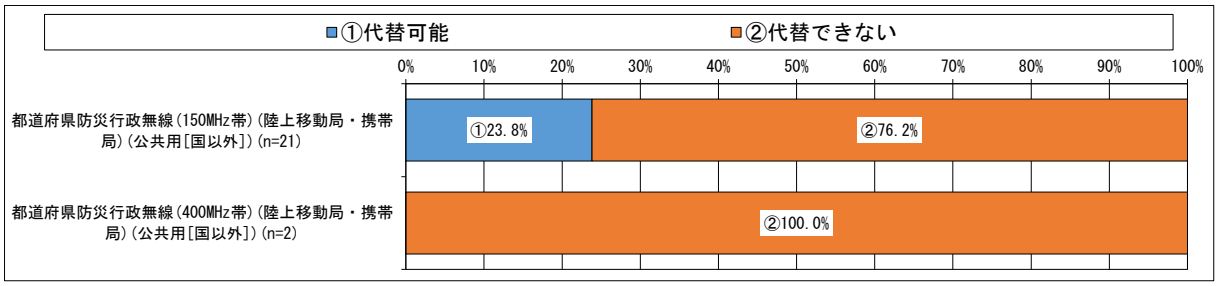
図表－全－2－2－76 デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－77 のとおりである。

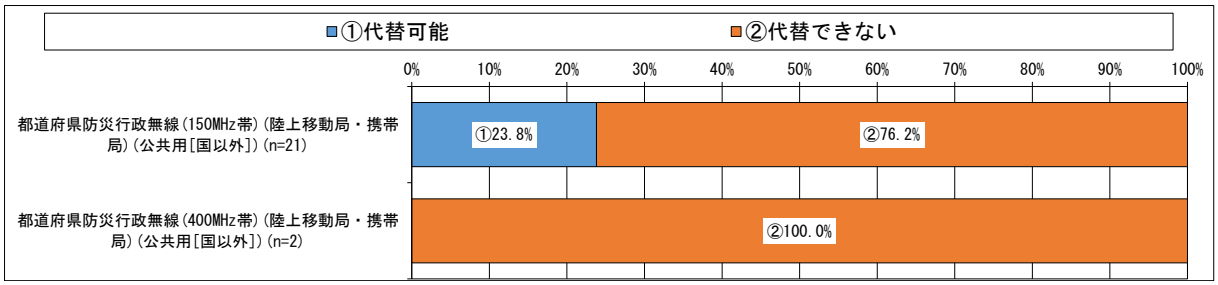
図表－全－2－2－77 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－78 のとおりである。

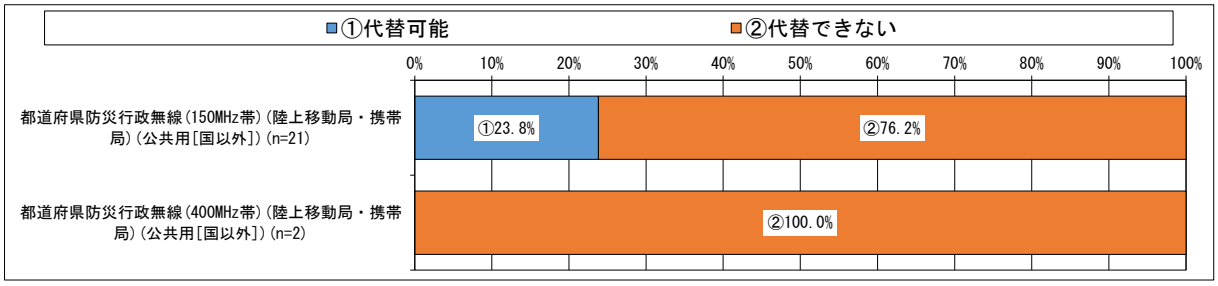
図表－全－2－2－78 代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－79 のとおりである。

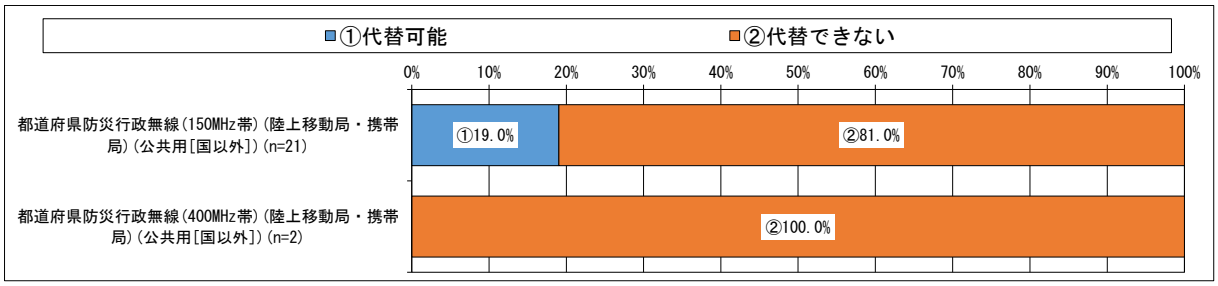
図表－全－2－2－79 代替可能性「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS−LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－80 のとおりである。

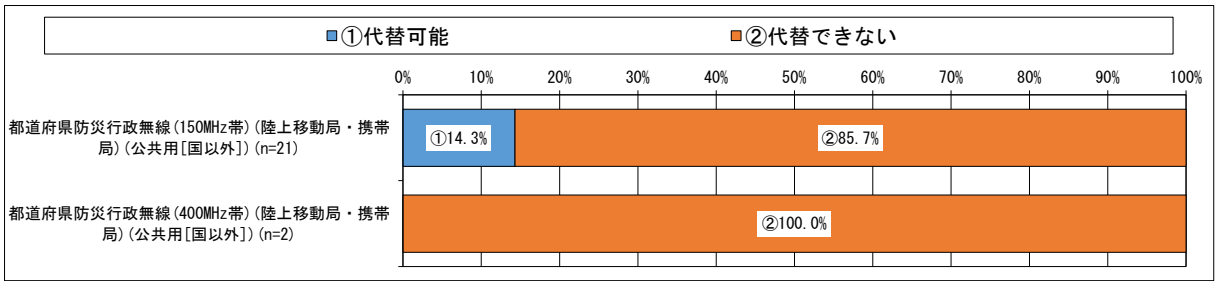
図表－全－2－2－80 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS−LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－81 のとおりである。

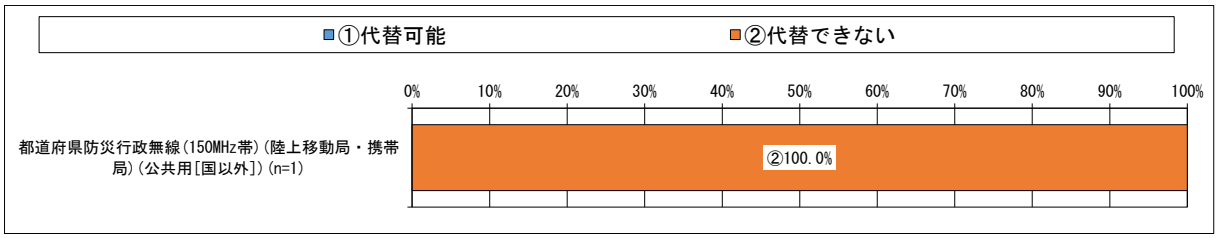
図表－全－2－2－81 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－2－2－82 のとおりである。

図表－全－2－2－82 代替可能性「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－2－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－83 代替可能性 具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	260MHz帯ヘリコプター通信系
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－84 代替可能性「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	16	6.3%	0.0%	0.0%	43.8%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	18.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－2－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－85 代替可能性「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	16	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	43.8%	18.8%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	12.5%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－86 代替可能性「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	16	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	18.8%	12.5%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%	18.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS－LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS－LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－87 代替可能性「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS－LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	17	11.8%	0.0%	5.9%	35.3%	0.0%	5.9%	5.9%	11.8%	23.5%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	29.4%	17.6%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－88 代替可能性「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	18	5.6%	0.0%	5.6%	22.2%	11.1%	38.9%	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	16.7%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

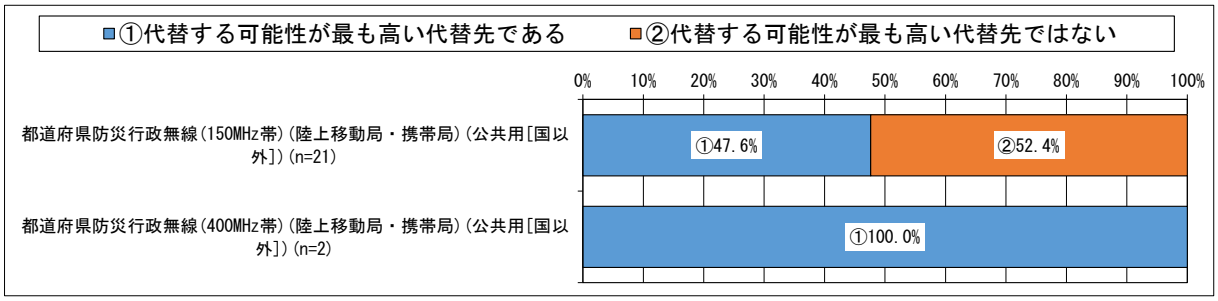
図表－全－2－2－89 代替可能性「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－90 のとおりである。

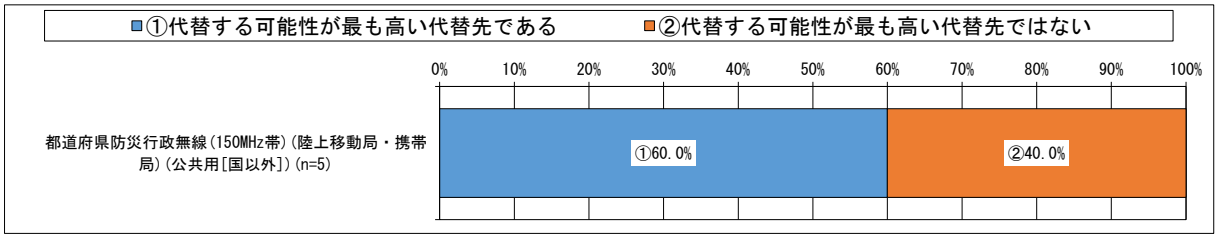
図表－全－2－2－90 代替可能性「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

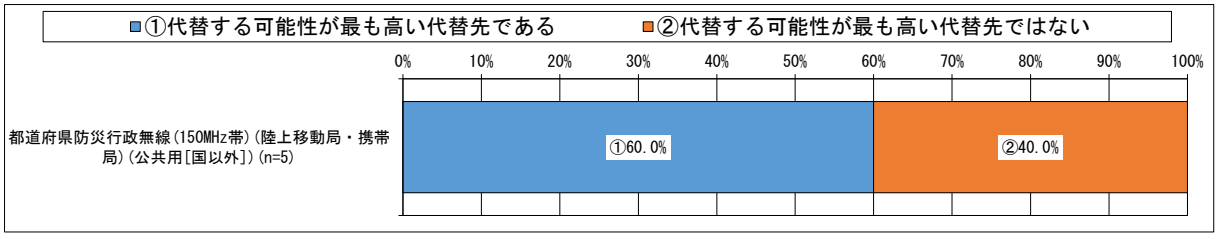
図表－全－2－2－91 代替可能性「1. 携帯電話（IP 無線等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

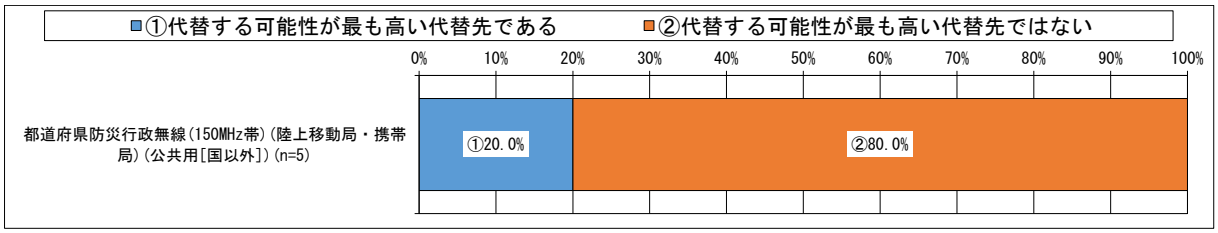
図表－全－2－2－92 代替可能性「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

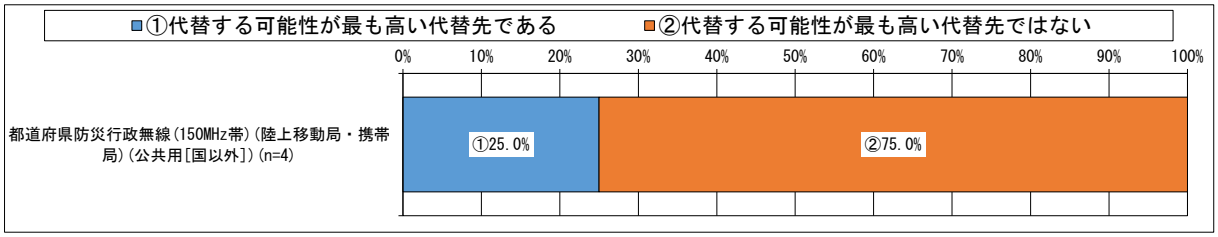
図表－全－2－2－93 代替可能性「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS−LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS−LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

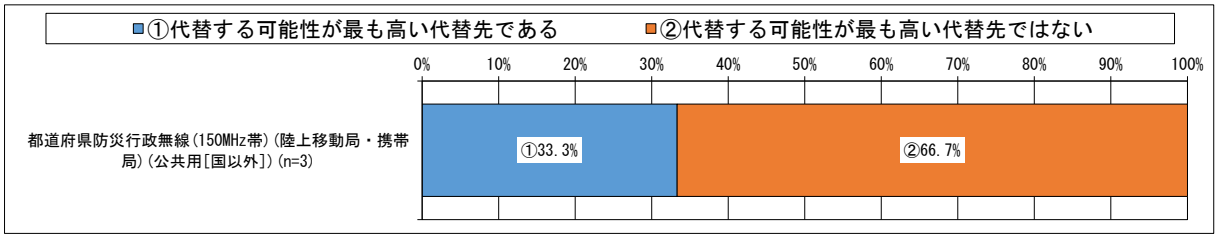
図表－全－2－2－94 代替可能性「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS−LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－2－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－95 代替可能性「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(オ)電波利用システムの運用管理取組状況

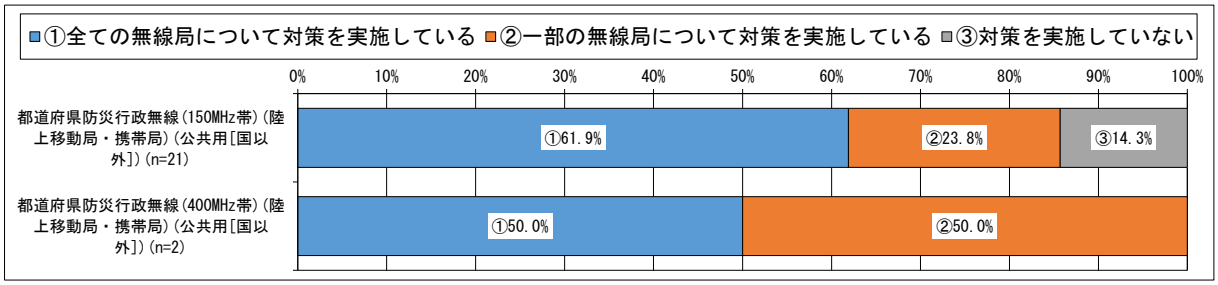
電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、運用管理取組状況*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（2） 電波の利用形態に応じた災害等への対策や継続的な運用を確保するための取組の状況

a. 運用管理取組状況

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－2－2－96 のとおりである。

図表－全－2－2－96 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

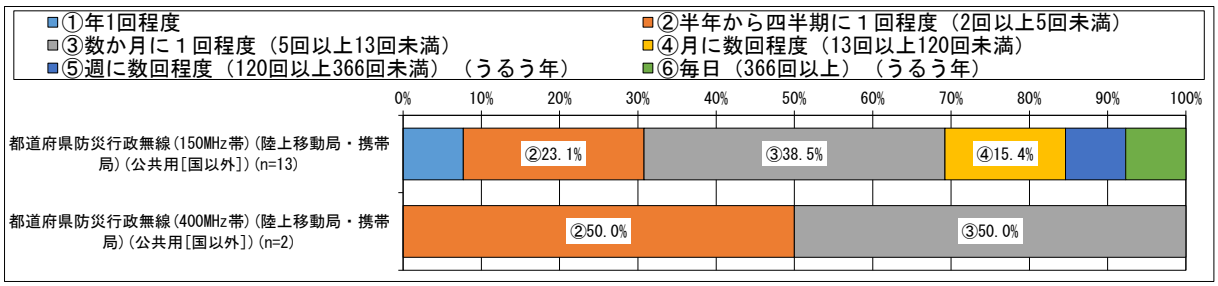
図表－全－2－2－97 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	18	55.6%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	11.1%	66.7%	61.1%	44.4%	33.3%	0.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－2－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－98 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(カ)電波利用システムの社会的貢献性

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、重点調査の調査票調査結果のうち、社会的貢献性*に関するものをまとめる。

＊ 参考：有効利用評価方針「三　評価の事項、方法及び基準」中「5」より抜粋
1 から 4 までに掲げる事項の評価にあたっては、次に掲げる事項を考慮するものとする。
（1） 電波の利用を停止し、又は周波数を変更した場合における次に掲げる事項に直接的かつ重大な影響を及ぼす可能性
ア 公共の安全、秩序の維持等のための電波の利用
イ 非常時等における人命又は財産の保護等のための電波の利用
ウ 国民生活の利便の向上並びに新規事業及び雇用の創出その他の経済発展のための電波の利用
エ 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれに貢献するための電波の利用

a. 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。
調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－99 のとおりである。

図表－全－2－2－99 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

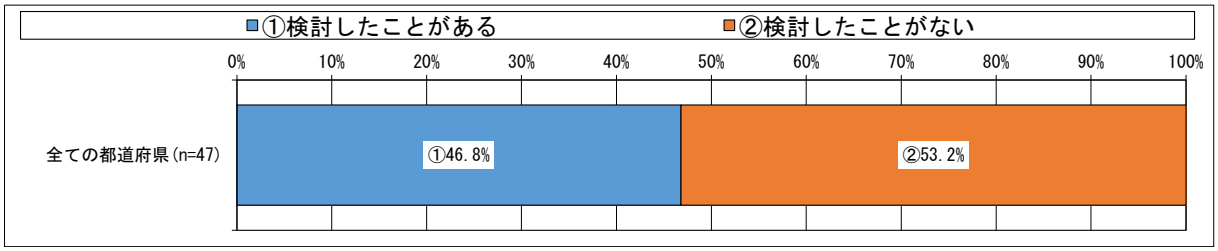
	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21	81.0%	100.0%	14.3%	0.0%	4.8%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　公共安全モバイルシステムの活用に関する検討状況

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無」の調査結果は、図表－全－2－2－100 のとおりである。

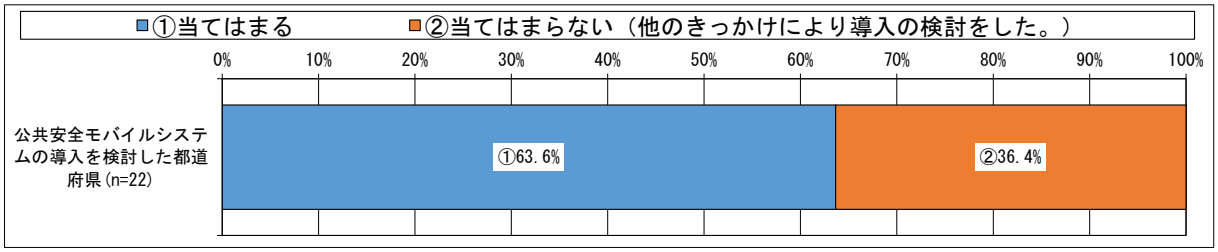
図表－全－2－2－100 公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か」の調査結果は、図表－全－2－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無」において、「検討したことがある」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－2－101 公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ①（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か」において、「当てはまる」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－2－102 公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ①（複数回答可）

	有効回答数	既存の通信サービス・機器に加えて新たな災害時の情報伝達手段を探していたため	公共安全モバイルシステムのサービス開始を知ったため	提供事業者からの提案があったため	国の実証試験に参加していたため	既存の通信サービス・機器の更改以外のきっかけはない	その他
公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」の都道府県	14	50.0%	50.0%	21.4%	14.3%	21.4%	14.3%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ②（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－103 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」か否か」において、「当てはまらない（他のきっかけにより導入の検討をした。）」と回答した都道府県を対象としている。

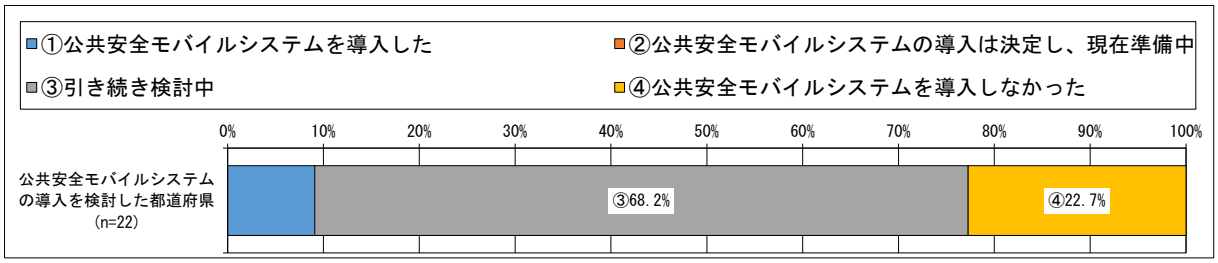
図表－全－2－2－103 公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけ②（複数回答可）

	有効回答数	既存の通信サービス・機器に加えて新たな災害時の情報伝達手段を探していたため	公共安全モバイルシステムのサービス開始を知ったため	提供事業者からの提案があったため	国の実証試験に参加していたため	その他
公共安全モバイルシステムの導入を検討したきっかけが「既存の通信サービス・機器の更改」以外の都道府県	8	25.0%	75.0%	0.0%	37.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

任意調査における「公共安全モバイルシステム導入の検討の結果」の調査結果は、図表－全－2－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステムの導入の検討の有無」において、「検討したことがある」と回答した都道府県を対象としている。

図表－全－2－2－104 公共安全モバイルシステム導入の検討の結果



*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

任意調査における「公共安全モバイルシステムの導入を決めた理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－2－2－105 のとおりである。なお、当該設問は「公共安全モバイルシステム導入の検討の結果」において、「公共安全モバイルシステムを導入した」又は「公共安全モバイルシステムの導入は決定し、現在準備中」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－2－2－105 公共安全モバイルシステムの導入を決めた理由（複数回答可）

	有効回答数	費用面でのメリットを感じたため	マルチキャリア回線等による耐災害性にメリットを感じたため	アプリ（トランシーバアプリ・映像伝送アプリ等）のインストールによる機能面でのメリットを感じたため	その他
公共安全モバイルシステムを導入した都道府県	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、任意調査に回答した都道府県数に基づき算出している。
*2 有効回答数とは、任意調査に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

(3) 発射状況調査

① デジタルシステム

都道府県防災行政デジタル無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「エリア利用状況の測定」については 2 局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア)時間利用状況

移動運用が基本となる陸上移動局・携帯局については固定測定を行っていないため、割愛する。

(イ)エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定対象は次表のとおり。

図表－全－2－2－106 移動測定対象局（デジタルシステム）

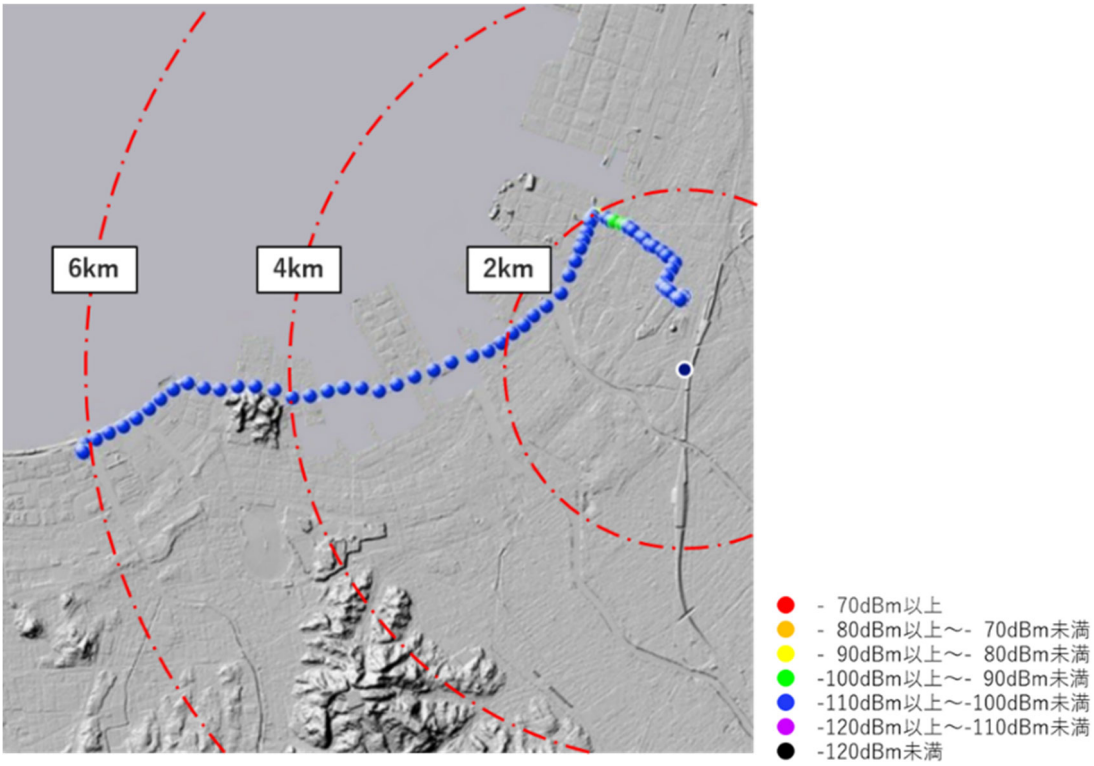
対象局	システム名	アンテナ指向性	調査票回答（区間距離）	結果図表
M 局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（陸上移動局・携帯局）	なし	22km	図表－全－2－2－107
N 局	都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（陸上移動局・携帯局）	なし	22km	図表－全－2－2－108

M 局については、調査票調査では区間距離 22km との回答であった。測定にあたっては、免許人の協力を得て約 30 分間連続して電波を発射してもらうことで、最大約 6km の移動測定を行った。移動測定の結果、測定対象局から約 6km の地点で確認した電波は-100dBm 未満であった。

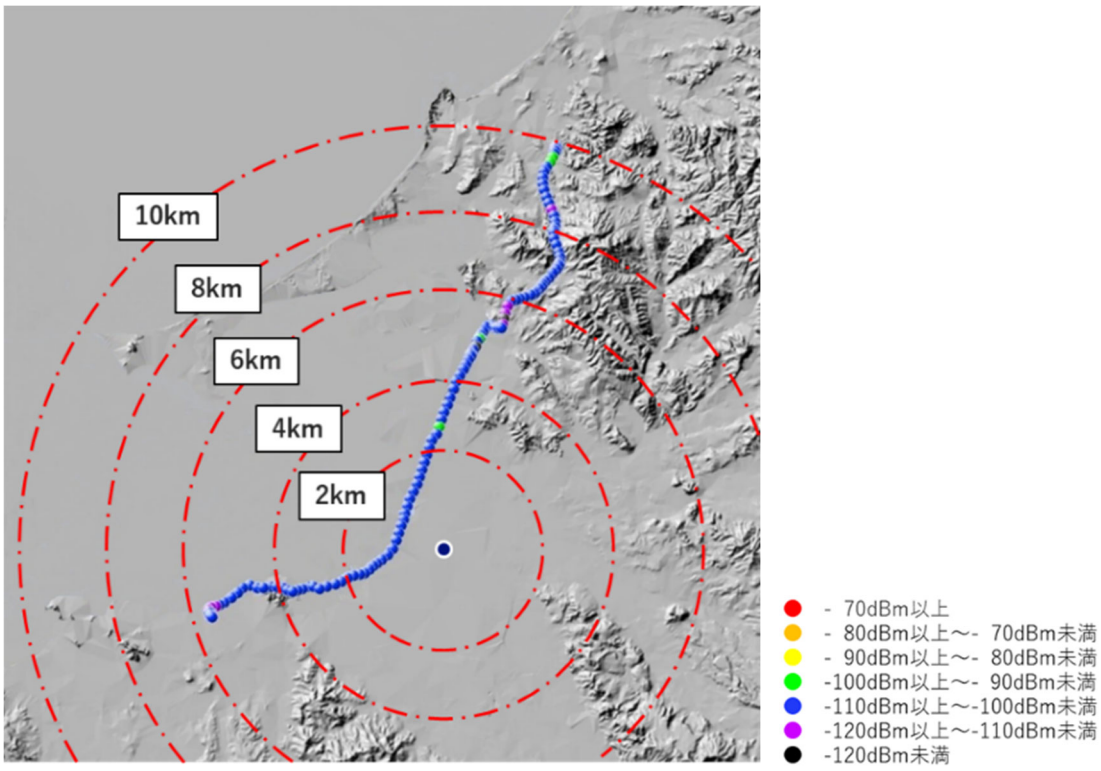
N 局については、調査票調査では区間距離 22km との回答であった。測定にあたっては、免許人の協力を得て約 30 分間連続して電波を発射してもらうことで、最大約 10km の移動測定を行った。移動測定の結果、測定対象局から約 10km の地点で確認した電波は-100dBm 未満であった。

測定結果は次の図表のとおり。

図表－全－2－2－107 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果　M 局



図表－全－2－2－108 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果　N 局



② アナログシステム

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

「エリア利用状況の測定」については 4 局を測定対象として選定し、移動測定を行った。

(ア)時間利用状況

移動運用が基本となる陸上移動局・携帯局については固定測定を行っていないため、割愛する。

(イ)エリア利用状況

エリア利用状況については、スペクトラムアナライザ、無指向アンテナ等の測定機材を搭載した車両で測定経路を走行し、測定対象局から発射された電波を一定時間毎に測定する移動測定を行った。測定経路については、測定対象局の「無線局の区間距離」の調査票回答及び電波伝搬シミュレーションを元に決定した。

測定結果は次表のとおり。

図表－全－2－2－109 移動測定対象局（アナログシステム）

対象局	システム名	アンテナ指向性	調査票回答（区間距離）	結果図表
O 局	都道府県防災行政無線（150MHz）（陸上移動局・携帯局）	なし	17km	図表－全－2－2－110
P 局	都道府県防災行政無線（150MHz）（陸上移動局・携帯局）	なし	7km	図表－全－2－2－111
Q 局	都道府県防災行政無線（400MHz）（陸上移動局・携帯局）	なし	35km	図表－全－2－2－112
R 局	都道府県防災行政無線（400MHz）（陸上移動局・携帯局）	なし	35km	図表－全－2－2－113

O 局については、調査票調査では区間距離 17km との回答であった。測定にあたっては、免許人の協力を得て約 1 時間連続して電波を発射してもらうことで、最大約 16km の移動測定を行った。移動測定の結果、測定対象局から約 16km の地点で確認した電波は-110dBm 未満であった。

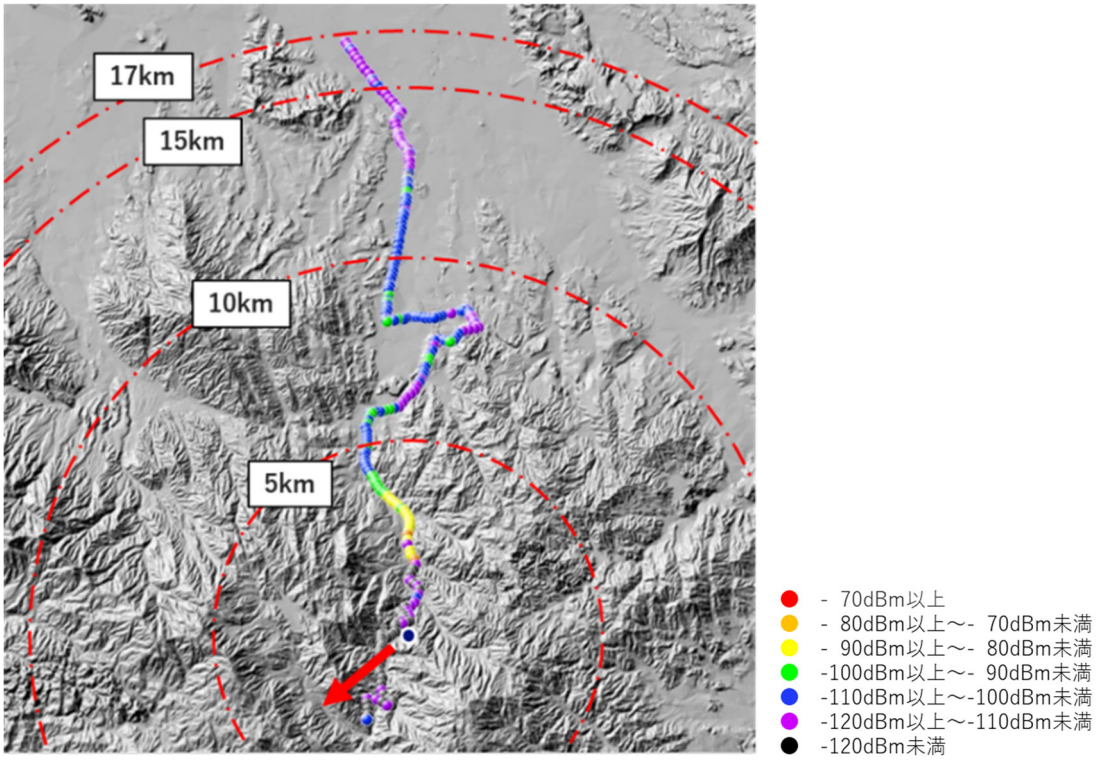
P 局については、調査票調査では区間距離 7km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 7km の地点で確認した電波は-110dBm 未満であった。

Q 局については、調査票調査では区間距離 35km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 35km の地点で確認した電波は-120dBm 未満であった。

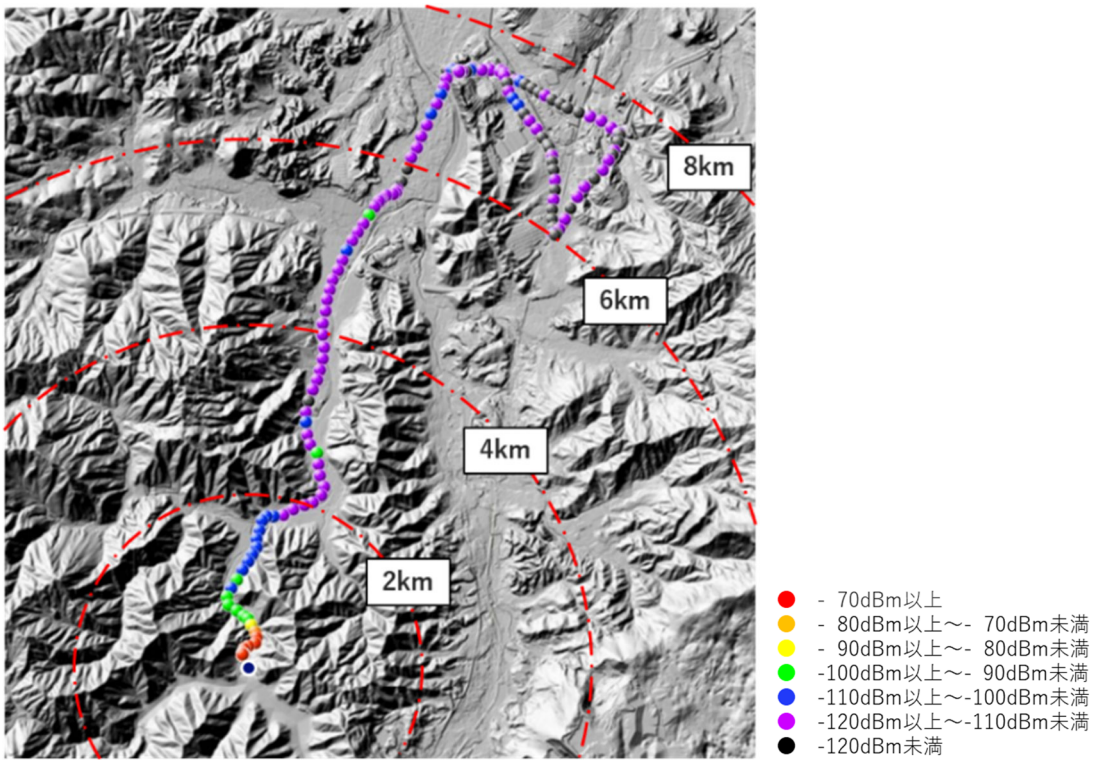
R 局については、調査票調査では区間距離 35km との回答であった。移動測定の結果、測定対象局から 35km の地点で確認した電波は-120dBm 未満であった。

測定結果は次の図表のとおり。

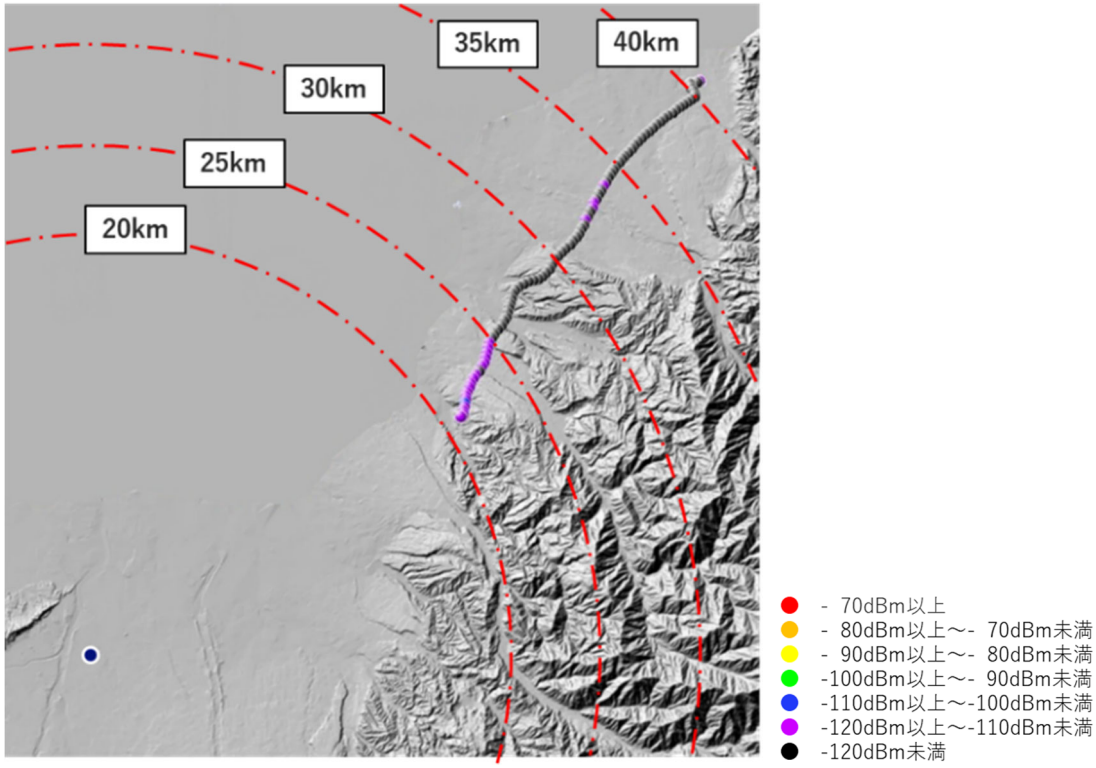
図表－全－2－2－110 都道府県防災行政無線（150MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果　O 局



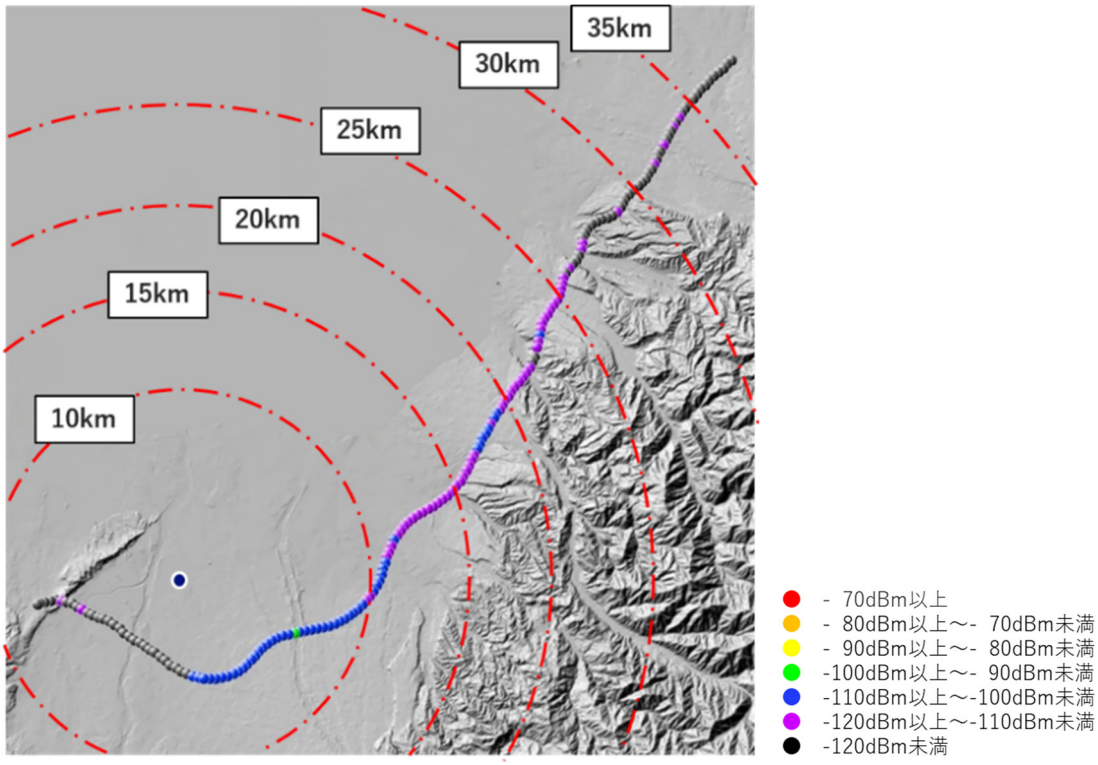
図表－全－2－2－111 都道府県防災行政無線（150MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果　P 局



図表－全－2－2－112 都道府県防災行政無線（400MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果　Q 局



図表－全－2－3－113 都道府県防災行政無線（400MHz）（陸上移動局・携帯局）
移動測定結果　R 局



(4) 動向

本節（1）～（3）の調査結果を踏まえ、動向をまとめる。

① システムの動向

・ システム概要

都道府県防災行政無線は、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

・ 周波数再編アクションプラン

周波数数再編アクションプラン（令和 6 年度版）では、本システムは以下のようにまとめられている。

「都道府県防災行政無線（150MHz 帯）については、令和 6 年度電波の利用状況調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。

都道府県防災行政無線（400MHz 帯）については、令和 6 年度の調査において免許人の周波数移行の方向性を適切に把握したうえで、機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」

② 無線局の分布状況

(ア)免許人数及び無線局数

免許人数は、400MHz 帯を除き、減少傾向にある。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	2 者減少（31 者⇒29 者）
	150MHz 帯	2 者減少（23 者⇒21 者）
	400MHz 帯	変化無し（2 者⇒2 者）

無線局数は、400MHz 帯を除き、減少傾向にある。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	165 局減少（6,269 局⇒6,104 局）
	150MHz 帯	68 局減少（1,553 局⇒1,485 局）
	400MHz 帯	変化無し（180 局⇒180 局）

③ 無線局の具体的な使用実態

(ア)時間利用状況

年間の電波の発射日数については、デジタル方式（260MHz 帯）の多くが「366 日」と、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くが「1 日～30 日」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 44.8%が「366 日」、17.2%が「91 日～180 日」
	150MHz 帯	全体の 36.0%が「1 日～30 日」、20.8%が「0 日」
	400MHz 帯	全体の 72.8%が「1 日～30 日」、20.0%が「0 日」

年間の発射実績がない理由については、デジタル方式（260MHz 帯）の全てが「廃止するため」と、アナログ方式(150MHz 帯)の多くが「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、アナログ方式（400MHz 帯）の多くが「使用機会（訓練等）がないため/故障しているため」等と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「廃止するため」
	150MHz 帯	全体の 92.5%が「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」、1.9%ずつが「廃止するため」、「発射には通信の相手方等との調整が必要であるため」、「緊急時等のみしか発射することが認められていないため」
	400MHz 帯	全体の 69.4%が「使用機会（訓練等）がないため/故障しているため」等、30.6%が「電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため」

災害時の運用日数については、多くが「0 日」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 32.1%が「1 日～10 日」、28.6%が「0 日」
	150MHz 帯	全体の 53.4%が「0 日」、28.7%が「1 日～10 日」
	400MHz 帯	全体の 72.2%が「0 日」、27.8%が「1 日～10 日」

(イ)エリア利用状況

無線局の区間距離については、システムによって傾向が異なる。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 24.1%が「10km 超 25km 以下」、20.7%が「5km 超 10km 以下」
	150MHz 帯	全体の 32.5%が「5km 超 10km 以下」、31.3%が「10km 超 25km 以下」
	400MHz 帯	全体の 44.4%が「1km 以下」、23.9%が「5km 超 10km 以下」

④ 電波を有効利用するための計画

(ア)無線局数及び通信量の増減予定

過去 4 年間でシステムの移行・代替を行った都道府県における移行・代替後のシステムについては、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くが「260MHz 帯（陸上移動局・携帯局)」と回答した。

陸上移動局・携帯局	150MHz 帯 400MHz 帯	全体の 50.0%が「260MHz 帯（陸上移動局・携帯局)」、25.0%が「アナログ簡易無線」

移行・代替後のシステムを選定した理由については、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くが「導入コストに優れていたため」と回答した。

陸上移動局・携帯局	150MHz 帯 400MHz 帯	全体の 50.0%が「導入コストに優れていたため」、25.0%ずつが「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「仕様が適していたため」、「機能や性能が適していたため」、「他の相手方との調整の結果」

今後 3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無については、多くが「無線局数の増減の予定なし」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 86.2%が「無線局数の増減の予定なし」、6.9%ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
	150MHz 帯	全体の 81.0%が「無線局数の増減の予定なし」、9.5%ずつが「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」
	400MHz 帯	全体の 100.0%が「無線局数の増減の予定なし」

(イ)技術利用状況

デジタル方式への移行予定の有無については、アナログ方式（150MHz 帯、400MHz 帯）の多くは「移行予定なし」、「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続)」と回答した。

陸上移動局・携帯局	150MHz 帯	全体の 83.1%が「移行予定なし」、9.0%が「移行完了済み」
	400MHz 帯	全体の 98.9%が「移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続)」、1.1%が「移行予定なし」

⑤ 有効利用評価方針の評価の考慮事項

(ア)社会的貢献性

電波を利用する社会的貢献性については、多くが「非常時等における人命又は財産の保護」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、89.7%が「公共の安全、秩序の維持」
	150MHz 帯	全体の 100.0%が「非常時等における人命又は財産の保護」、81.0%が「公共の安全、秩序の維持」
	400MHz 帯	全体の 100.0%ずつが「公共の安全、秩序の維持」、「非常時等における人命又は財産の保護」

(イ)運用管理取組状況

運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）について、多くが「全ての無線局について対策を実施している」と回答した。

陸上移動局・携帯局	260MHz 帯	全体の 79.3%が「全ての無線局について対策を実施している」、17.2%が「一部の無線局について対策を実施している」
	150MHz 帯	全体の 61.9%が「全ての無線局について対策を実施している」、23.8%が「一部の無線局について対策を実施している」
	400MHz 帯	全体の 50.0%ずつが「全ての無線局について対策を実施している」、「一部の無線局について対策を実施している」

⑥ 重点調査選定理由に基づく調査結果

(ア)重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和 4 年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz 帯及び 400MHz 帯）については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz 帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。

今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(イ)無線局数の変動

令和 4 年度調査の段階では、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯の陸上移動局・携帯局は減少、デジタル方式の 260MHz 帯の陸上移動局・携帯局は増加していた。令和 6 年度調査においては、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯、デジタル方式の 260MHz 帯のうち、免許人数の少なかった 400MHz 帯（陸上移動局・携帯局）を除き、無線局数は減少傾向にある（図表－全－2－2－114　免許人数及び無線局数）。今後 3 年間の増減予定において、「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」と回答したのは、それぞれ 4 者（150MHz 帯陸上移動局・携帯局、260MHz 帯陸上移動局、携帯局）ずつであり、残りの 48 者は「無線局数の増減予定なし」と回答していることから、しばらく横ばいで推移することが見込まれる。

（再掲）図表－全－2－2－1 免許人数及び無線局数

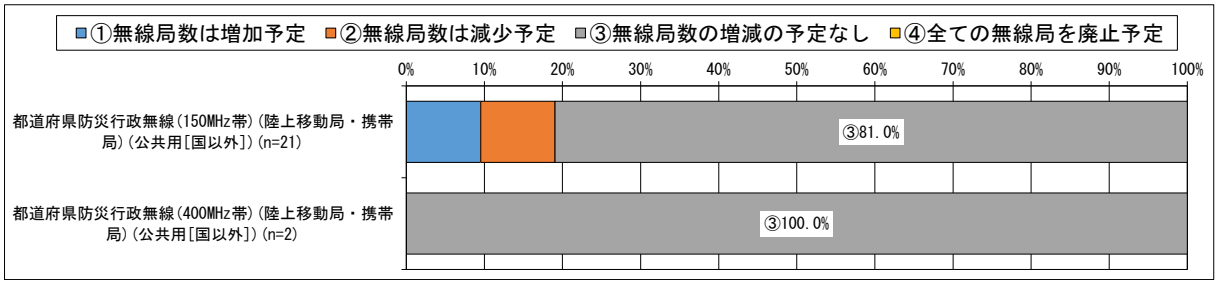
	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－2－65 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無

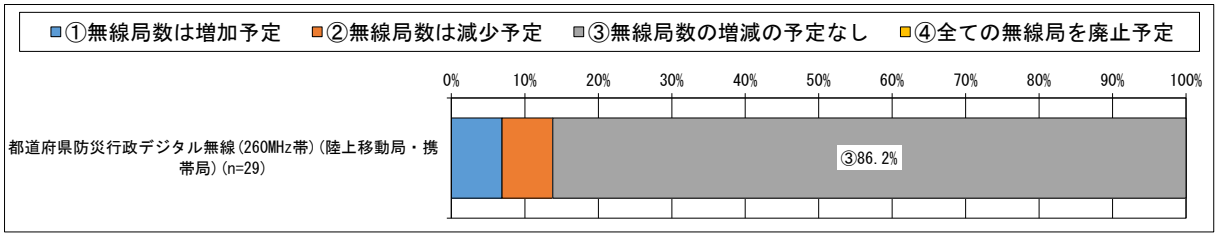


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

（再掲）図表－全－2－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

(ウ)時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち約 4 割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中（9 時―17 時）の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち 150MHz 帯の約 4 割、400MHz 帯の約 7 割が年間のうち 1～30 日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中（9 時―16 時）の発射頻度が高い結果となった。

(エ) エリア的な利用状況

アナログ方式の陸上移動局・携帯局は 22 都道府県で利用されており、デジタル方式の陸上移動局・携帯局は 29 都道府県で利用されている。一方、9 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない。

本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない 9 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点ですでに利用していなかった 8 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、87.5%（7 都道府県）が「衛星携帯電話」、75.0%（6 都道府県）が「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM)」、62.5%（5 都道府県）が「有線（光ファイバー等)」と回答している（重複回答可)。

260MHz（陸上移動局・携帯局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」が多かった。

(オ) システムの移行先

・アナログ方式の陸上移動局、携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の陸上移動局・携帯局を利用している 22 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については 54.5%（12 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯)」と回答しており、次点では、「デジタル簡易無線」、「携帯電話（IP 無線等)」と 13.6%（3 都道府県）が回答した。

また、1 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合)」において「携帯電話（IP 無線等)」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でアナログ方式の陸上移動局・携帯局が減少したのは 14 都道府県であり、うち 4 都道府県は「260MHz 帯（陸上移動局・携帯局)」、「アナログ簡易無線」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」等であった。

・デジタル方式の陸上移動局、携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

デジタル方式の陸上移動局・携帯局を利用している 29 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「携帯電話（IP 無線)」、「衛星通信」、「検討中」と回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の陸上移動局・携帯局が減少した 5 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はいなかった。

⑦ 重点調査選定理由に基づく調査結果（全般）（再掲）

任意調査において都道府県防災行政無線に対する意見を確認した結果、主な意見は以下のとおりであった。

- 150MHz 帯アナログ防災行政無線を使用していたが､機器の老朽化により更新について検討し、山間部等の地域特性や導入コスト、ライフサイクルコスト等から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。衛星携帯電話サービスの動向を見極め更新を検討している。
- 260MHz 帯デジタル無線を運用しているが、150MHz 帯よりカバーエリアが減少、伝送速度の関係で FAX 通信等に時間を要する、製造メーカー撤退等の課題がある。
- 山間地が多い地域でも、電波伝搬特性上、非常に有効な 150MHz 帯アナログ無線については、音声通信に特化する形で存続し、映像や位置情報の送受・各種アプリ利用等の高度利用については公共安全モバイルシステムや衛星インターネット（スターリンク等）で対応する等の整理が次回の更新の際には必要と考えている。
- 県本庁と県の地方局間や、県本庁と山上中継局（基地局）とのアプローチ回線について、現状のような多重無線回線での構築は、都道府県レベルでは保守や更新に負担が大きいとともに、製造者の減少等があり、今後の回線構築については検討が必要。
- 地域特性である中山間部が多い地形により、現行の 150MHz 帯から 260MHz への移行は中継局の増設が必要であり、移動系基地局の設置に必要となる局舎等や多重回線の増設によるコストの増大のため、現時点においては十分な調査・検討が必要。
- デジタルの場合は県内全域をカバーするために局舎の増やカバーできない地域の再検討が必要になるとともに、局数が多いことから移行に伴う予算確保が困難である。
- 当県は、広大な面積かつ山地、山脈で隔てられた立地環境にあり、260MHz 帯での無線通信網整備には、無線中継局の大幅な増設など、費用が膨大になることから、150MHz 帯からの移行を断念し、他の通信手段とした。
- 260MHz 帯デジタル都道府県防災行政無線は、TDMA 方式により、許可されているが、一部製造メーカーの事業撤退により､機能の維持､継続に支障をきたしている｡SCPC 方式の利用など、基準の見直し等含めた施策の検討が必要。
- 260MHz 帯デジタル都道府県総合通信系では陸海空にまたがる立体的な通信システムを実現できないため、現時点では 150MHz 帯全県移動系防災行政無線が最適と考えている。
- 更新規模が大きく財政負担軽減、平準化のために緊急防災減災事業債の対象を拡充及び期間の延長の検討も必要。
- 260MHz 帯デジタルは通話可能範囲が短く、当時採用した陸上移動局は大きく重く不必要に多機能、複雑であり使用頻度が低かったため廃止した。 260MHz 帯が 150MHz 帯アナログ並みの通話可能範囲で小型軽量簡素な無線局になれば有用である。

第 3 章

周波数区分ごとの調査結果

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1) 714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

① 714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

714MHz 以下の周波数を利用する免許人数は前回令和 4 年調査時から 5.1%減少（74,714 者減）している。この減少理由としては、免許人数が多いアマチュア無線（145MHz 帯)、アマチュア無線（435MHz 帯）がそれぞれ 5.9%（19,978 者)、5.8%（19,536 者）減少したこと等が影響した。

714MHz 以下の周波数を利用する無線局数は前回令和 4 年調査時から 2.4%減少（95,954 局減）している。この減少理由としては、無線局が多いデジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)が 16.9%（125,784 局）と増加しているが、簡易無線（400MHz 帯)、アマチュア無線（145MHz 帯)、アマチュア無線（435MHz 帯）がそれぞれ 45.0%（127,975 局)、5.6%（19,581 局)、5.5%（19,141 局）減少したこと等が影響した。

図表－全－3－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計		令和6年度集計		増減
全国の免許人数	1,475,473者	*3	1,400,759者	*3	-74,714者
全国の無線局数	4,052,836局	*4	3,956,882局	*4	-95,954局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

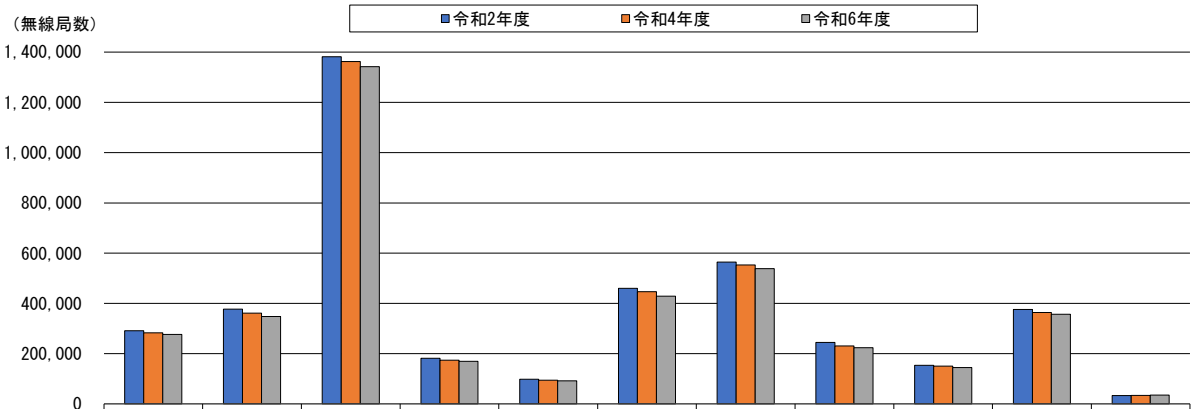
*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。登録人（令和 4 年度 64,385 者、令和 6 年度 71,217 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 29,855 局、令和 6 年度 25,935 局)、登録局の無線局（令和 4 年度 10,242 局、令和 6 年度 11,873 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 734,174 局、令和 6 年度 858,327 局）を含む。

②　総合通信局別無線局数の推移

無線局数の推移を総合通信局別に見ると、沖縄総合通信事務所においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－0－2 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	291,082局	377,082局	1,381,612局	181,580局	98,224局	460,110局	564,722局	244,898局	153,787局	376,114局	33,600局
令和4年度	282,670局	360,822局	1,362,472局	174,256局	94,139局	446,986局	552,955局	230,271局	150,190局	364,070局	34,005局
令和6年度	276,672局	347,684局	1,342,540局	169,744局	92,082局	429,140局	538,415局	223,604局	145,172局	356,771局	35,058局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

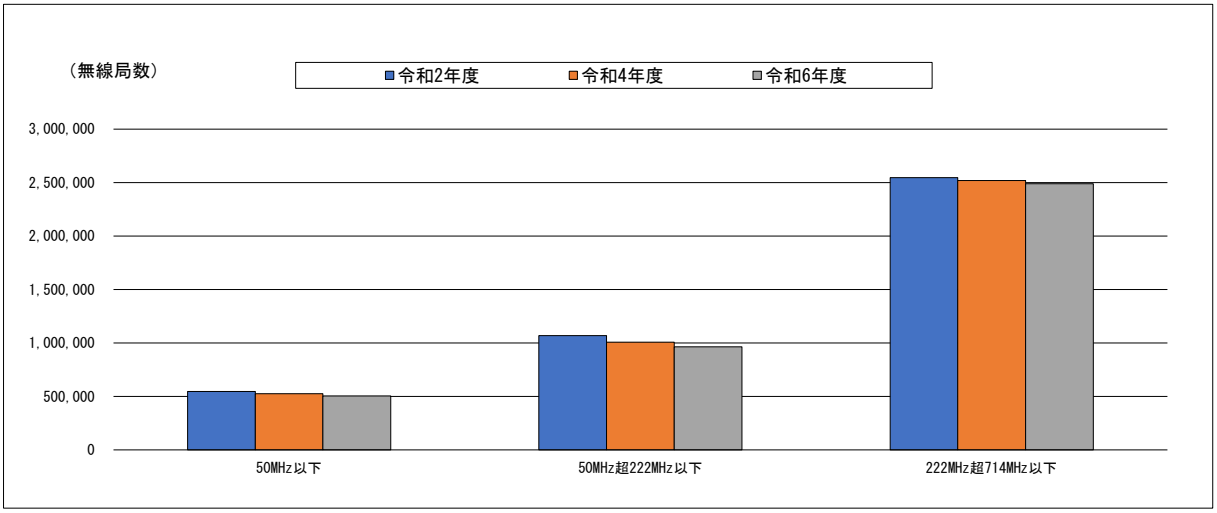
(2) 周波数区分の割当ての状況

令和 6 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和 6 年度の調査結果ページに掲載する。

(3) 714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－0－3 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	546,500局	1,069,613局	2,546,698局
	13.13%	25.69%	61.18%
令和4年度	525,238局	1,007,096局	2,520,502局
	12.96%	24.85%	62.19%
令和6年度	503,911局	963,342局	2,489,629局
	12.74%	24.35%	62.92%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

総合通信局別の無線局数を見ると、全国及び各総合通信局において、222MHz 超 714MHz 以下が最大割合となった。

図表－全－3－0－4 総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	12.74%	24.35%	62.92%
北海道	12.17%	34.32%	53.51%
東北	14.02%	29.91%	56.08%
関東	11.01%	18.90%	70.09%
信越	12.18%	31.27%	56.54%
北陸	13.76%	29.10%	57.14%
東海	13.67%	25.83%	60.50%
近畿	11.75%	19.95%	68.30%
中国	15.10%	28.68%	56.22%
四国	15.23%	31.66%	53.11%
九州	16.47%	26.21%	57.32%
沖縄	10.80%	25.52%	63.69%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

第 1 節　50MHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) において PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

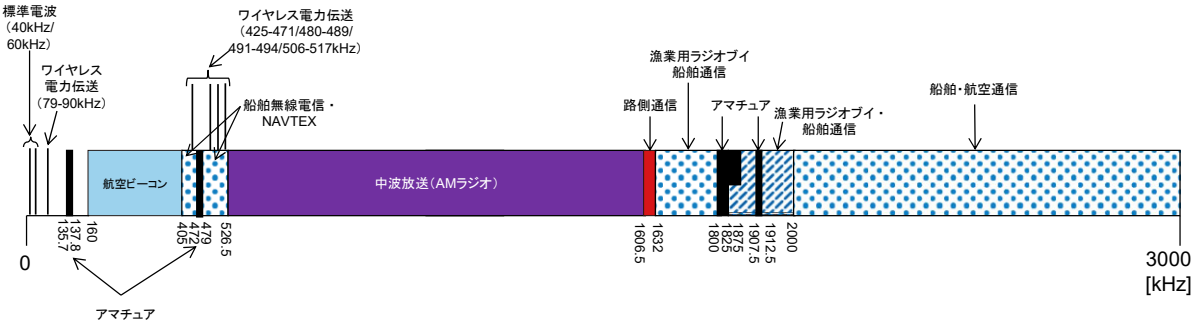
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

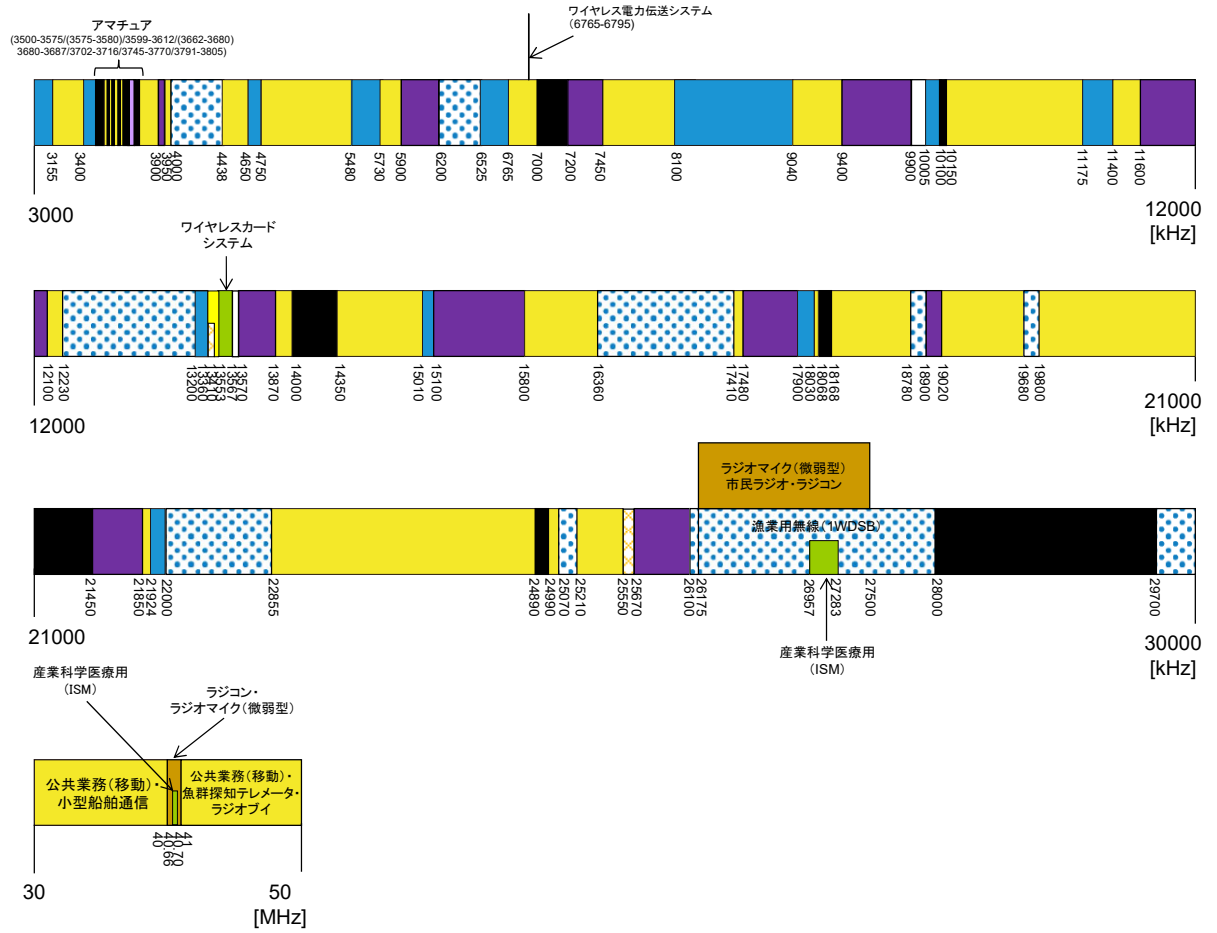
①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－1－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



(3000kHz 以上は次ページに示す)


アマチュア
(3500-3575/(3575-3580)/3599-3612/(3662-3680)
3680-3687/3702-3716/3745-3770/3791-3805)
ワイヤレス電力伝送システム
(6765-6795)
3155
3400
3900
3950
4000
4438
4650
4750
5480
5730
5900
6200
6525
6765
7000
7200
7450
8100
9040
9400
9900
10005
10100
10150
11175
11400
11600
3000
12000
[kHz]
ワイヤレスカード
システム
12100
12230
13200
13360
13410
13450
13553
13567
13570
13800
13870
14000
14350
15010
15100
15800
16360
17410
17480
17900
18030
18068
18780
18900
19020
19680
19800
12000
21000
[kHz]
ラジオマイク(微弱型)
市民ラジオ・ラジコン
遠柔用無線（WDSB）
21000
21450
21850
21924
22000
22855
24890
24990
25070
25210
25550
25670
26100
26175
26957
27283
27500
28000
29700
30000
[kHz]
産業科学医療用
(ISM)
産業科学医療用
(ISM)
ラジコン・
ラジオマイク(微弱型)
公共業務(移動)・
小型船舶通信
公共業務(移動)・
魚群探知テレメータ・
ラジオブイ
40
40.02
40.66
41
30
50
[MHz]
：短波放送
：船舶通信
：航空通信
：アマチュア
：各種用途(固定・移動)
：電波天文

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－1－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	20者	23局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	52局	0.01%
中波放送(MF帯)	48者	619局	0.12%
短波放送(HF帯)	2者	3局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	241者	278局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	87,474者	105,623局	20.96%
アマチュア無線(HF帯)	154,048者	173,360局	34.40%
標準電波(LF帯)	1者	2局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	5者	509局	0.10%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	19局	0.00%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	64者	70局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	1,060者	2,019局	0.40%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	428者	566局	0.11%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.00%
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空局)	3者	4局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	32者	523局	0.10%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	5者	8局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	3者	11局	0.00%
実験試験局(26.175MHz以下)	13者	23局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	3者	6局	0.00%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.00%
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	20局	0.00%
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	179局	0.04%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	48局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	159,696者	178,959局	35.51%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	4局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	346者	604局	0.12%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	28者	51局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	28,793者	34,323局	6.81%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,132者	4,117局	0.82%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	160者	1,083局	0.21%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	5者	18局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	54者	311局	0.06%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	402局	0.08%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	14者	50局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	435,751者	503,911局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－1－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

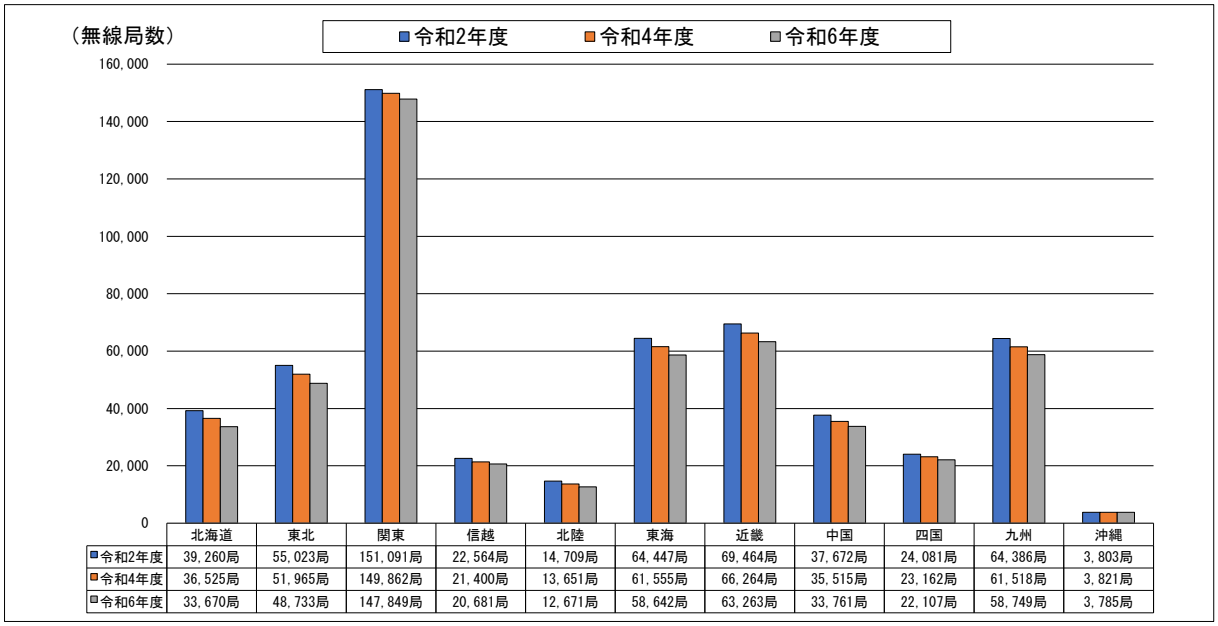
	無線局数*1
市民ラジオ(26.9MHz以上27.2MHz以下)	414局
合計	414局

*1 令和4年度から令和5年度までの全国における出荷台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－1－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	39,260局	55,023局	151,091局	22,564局	14,709局	64,447局	69,464局	37,672局	24,081局	64,386局	3,803局
令和4年度	36,525局	51,965局	149,862局	21,400局	13,651局	61,555局	66,264局	35,515局	23,162局	61,518局	3,821局
令和6年度	33,670局	48,733局	147,849局	20,681局	12,671局	58,642局	63,263局	33,761局	22,107局	58,749局	3,785局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、沖縄総合通信事務所においては、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）が最大割合だが、残りの総合通信局においては、アマチュア無線（28MHz 帯）が最大割合となった。

図表－全－3－1－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
非常呼出用(HF帯)	0.00%	－	0.01%	0.00%	－	－	0.00%	－	－	0.01%	0.02%	0.05%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	－	－	0.04%	－	－	－	－	－	－	－	－
中波放送(MF帯)	0.12%	0.22%	0.21%	0.01%	0.23%	0.21%	0.11%	0.06%	0.25%	0.26%	0.17%	0.24%
短波放送(HF帯)	0.00%	0.00%	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
アマチュア無線(LF帯)	0.06%	0.03%	0.03%	0.07%	0.06%	0.06%	0.05%	0.08%	0.04%	0.06%	0.03%	0.11%
アマチュア無線(MF帯)	20.96%	15.90%	19.59%	23.97%	23.62%	20.31%	20.77%	21.39%	21.17%	18.36%	17.58%	15.69%
アマチュア無線(HF帯)	34.40%	29.53%	34.29%	35.47%	36.17%	34.03%	35.24%	35.11%	35.17%	31.69%	33.85%	21.45%
標準電波(LF帯)	0.00%	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	0.00%	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0.10%	0.02%	0.03%	0.20%	0.05%	－	0.14%	0.12%	0.04%	0.03%	0.01%	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0.00%	－	0.01%	0.00%	－	0.02%	－	0.01%	－	－	－	－
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0.01%	0.03%	0.02%	0.01%	－	0.03%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.05%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	0.40%	0.66%	0.61%	0.30%	0.05%	0.22%	0.21%	0.22%	0.38%	0.90%	0.58%	2.48%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	0.11%	0.33%	0.28%	0.02%	0.01%	0.02%	0.08%	0.00%	－	0.36%	0.25%	0.26%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.00%	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.00%	－
航空無線(HF帯)(航空局)	0.00%	－	－	－	－	－	0.00%	0.00%	－	0.00%	－	－
航空無線(HF帯)(航空機局)	0.10%	－	0.00%	0.30%	－	－	0.04%	0.06%	0.02%	－	0.02%	0.11%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	0.01%	0.00%	－	0.00%	－	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	0.02%	－	－	－	－	－
実験試験局(26.175MHz以下)	0.00%	0.01%	－	0.01%	0.00%	－	－	0.00%	－	0.00%	0.01%	0.08%
その他(26.175MHz以下)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	0.00%	－	－	0.01%	－
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	－	－	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.03%	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%	0.01%	0.03%	0.02%	0.05%	0.03%	0.06%	0.03%	－
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	－	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	－
アマチュア無線(28MHz帯)	35.51%	34.71%	36.07%	36.25%	37.51%	35.01%	35.99%	35.67%	35.73%	32.46%	34.21%	23.38%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	0.01%	0.00%	－	－	－	－	－
水上無線(公共用[国以外])	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	0.12%	0.28%	0.16%	0.02%	0.11%	0.30%	0.07%	0.10%	0.08%	0.32%	0.17%	1.08%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0.01%	0.01%	－	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	－
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6.81%	15.42%	7.52%	1.62%	2.00%	8.69%	6.32%	6.43%	6.27%	14.63%	12.17%	34.13%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.82%	2.72%	0.78%	0.80%	0.08%	0.88%	0.67%	0.63%	0.68%	0.61%	0.60%	0.05%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0.22%	0.08%	0.23%	0.57%	0.00%	－	0.01%	0.04%	－	0.02%	0.07%	0.79%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0.00%	0.01%	－	0.00%	0.00%	－	0.01%	0.00%	－	0.01%	－	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	－	0.00%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.06%	－	0.08%	0.02%	0.07%	0.16%	0.09%	－	0.10%	0.17%	0.14%	－
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.08%	0.01%	0.00%	0.22%	－	－	0.13%	－	－	－	－	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	－	－	0.01%	0.01%	－	－	0.00%	0.03%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

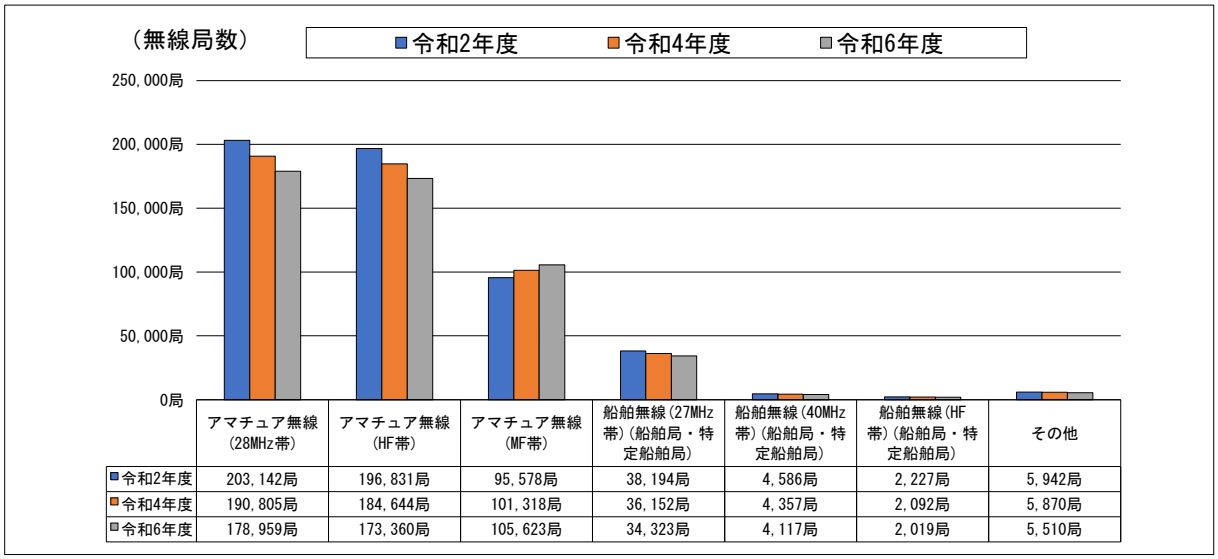
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－1－6 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	203,142局	196,831局	95,578局	38,194局	4,586局	2,227局	5,942局
令和4年度	190,805局	184,644局	101,318局	36,152局	4,357局	2,092局	5,870局
令和6年度	178,959局	173,360局	105,623局	34,323局	4,117局	2,019局	5,510局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1,157局	1,198局	1,083局
中波放送(MF帯)	622局	622局	619局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	644局	626局	604局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	690局	673局	566局
航空無線(HF帯)(航空機局)	603局	545局	523局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	512局	521局	509局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	279局	286局	402局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	338局	342局	311局
アマチュア無線(LF帯)	293局	290局	278局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	201局	185局	179局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	72局	71局	70局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	122局	118局	52局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	53局	52局	51局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	62局	64局	50局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	55局	48局
非常呼出用(HF帯)	25局	23局	23局
実験試験局(26.175MHz以下)	41局	25局	23局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	20局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	45局	19局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	14局	20局	18局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	16局	13局	11局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	9局	9局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	6局	7局	8局
その他(26.175MHz以下)	7局	6局	6局
航空無線(HF帯)(航空局)	7局	5局	4局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	9局	9局	4局
短波放送(HF帯)	3局	3局	3局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	21局	3局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
標準電波(LF帯)	2局	2局	2局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	2局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	2局	2局	2局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2局	2局	1局
水上無線(公共用[国以外])	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	5局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

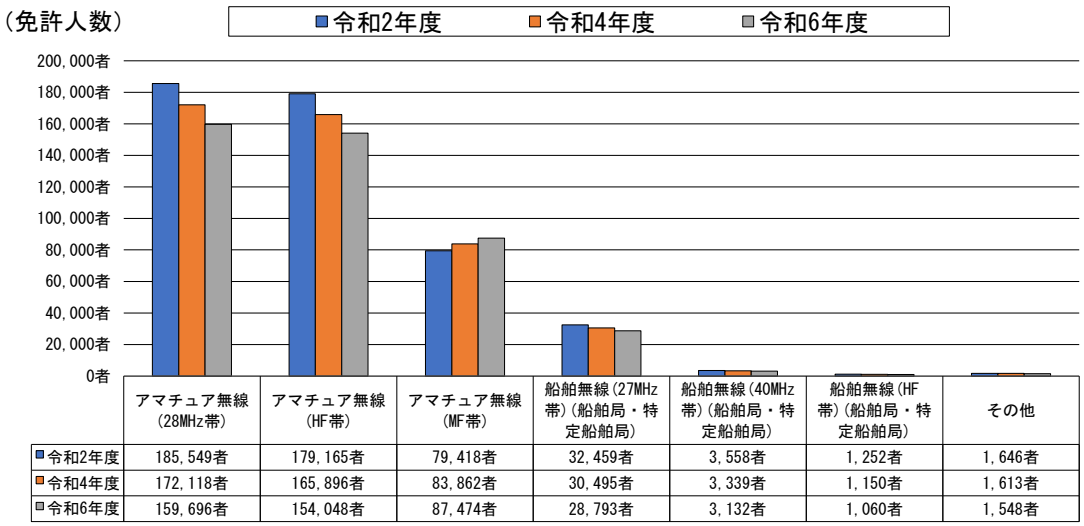
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－1－7 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	185,549者	179,165者	79,418者	32,459者	3,558者	1,252者	1,646者
令和4年度	172,118者	165,896者	83,862者	30,495者	3,339者	1,150者	1,613者
令和6年度	159,696者	154,048者	87,474者	28,793者	3,132者	1,060者	1,548者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	482者	470者	428者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	368者	351者	346者
アマチュア無線(LF帯)	256者	248者	241者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	93者	132者	160者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	66者	65者	64者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	65者	69者	54者
中波放送(MF帯)	48者	48者	48者
航空無線(HF帯)(航空機局)	37者	32者	32者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	30者	29者	28者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	26者	26者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	24者	21者
非常呼出用(HF帯)	21者	20者	20者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	19者	18者	14者
実験試験局(26.175MHz以下)	13者	13者	13者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	8者	10者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	5者	5者	5者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	5者	5者	5者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	3者	5者	5者
航空無線(HF帯)(航空局)	5者	4者	3者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	3者	2者	3者
その他(26.175MHz以下)	3者	3者	3者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	17者	3者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	2者
短波放送(HF帯)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2者	2者	1者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
標準電波(LF帯)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1者	1者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
水上無線(公共用[国以外])	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	5者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6) 電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(8) 動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占めるHF帯及び28MHz帯のアマチュア無線が減少（HF帯：6.1%減（184,644局→173,360局）、28MHz帯：6.2%減（190,805局→178,959局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF帯及び28MHz帯のアマチュア無線以外では、27MHz帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が5.1%減少（36,152局→34,323局）、MF帯のアマチュア無線が4.2%増加（101,318局→105,623局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用(1620kHz)について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和6年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

第 2 節　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

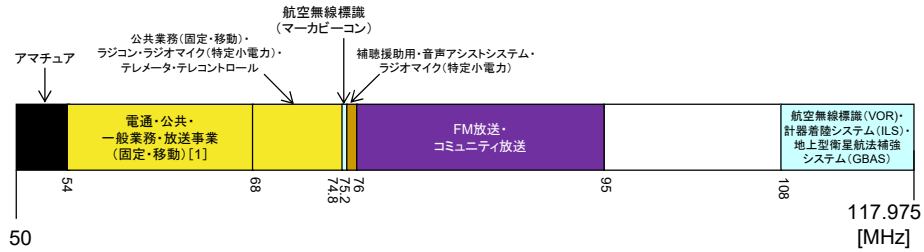
(1) 周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

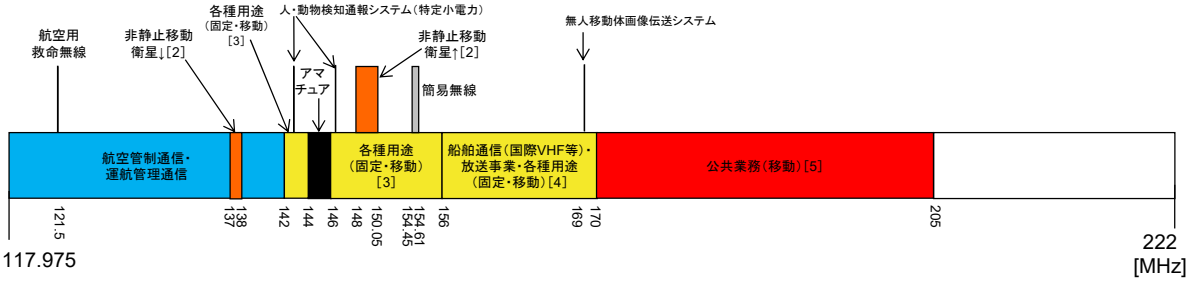
本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－2－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況





	周波数帯(MHz)	主 な 用 途 等
[1]	54－68	市町村同報防災行政無線等の公共業務、放送事業者の音声番組中継
[2]	137－138, 148－150.05	低軌道周回衛星による移動体衛星通信(オーブコム)
[3]	142－144, 146－156	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
[4]	156－170	運輸交通等公共機関の公共業務、放送事業者の音声番組中継、船舶通信(国際VHF、船舶自動識別装置、簡易型船舶自動識別装置、捜索救助用位置指示送信装置用)、一般私企業の各種業務
[5]	170－205	公共用広帯域移動通信システム

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－2－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	6局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17者	152局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21者	1,485局	0.15%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	95者	147局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	103者	5,072局	0.53%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	223者	887局	0.09%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	1,077局	0.11%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1,236者	5,973局	0.62%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1,000者	40,142局	4.17%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	99者	2,518局	0.26%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	609者	13,167局	1.37%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	3者	65局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	8者	256局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	21局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	100局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	573局	0.06%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	38局	0.00%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	213局	0.02%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	550局	0.06%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	7,426局	0.77%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	33者	333局	0.03%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	26局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	45局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	4者	28局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	80局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	719局	0.07%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	5局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	37局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	17局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	105局	0.01%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	6者	38局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	109者	217局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	138者	4,871局	0.51%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	3者	10局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51者	146局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57者	2,714局	0.28%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	20者	1,372局	0.14%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	313局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,128局	0.12%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	16者	230局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	43者	2,125局	0.22%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45者	11,724局	1.22%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	10局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	76局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	17者	57局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	435者	817局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	488者	29,361局	3.05%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2者	13局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5者	21局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	192者	1,743局	0.18%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	201者	24,261局	2.52%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	170局	0.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37者	740局	0.08%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38者	10,114局	1.05%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	8者	8局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	72局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,420局	0.15%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	36者	423局	0.04%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	48局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	239局	0.02%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	15者	76局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	205者	932局	0.10%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	215者	10,458局	1.09%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	10局	0.00%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	75者	8,597局	0.89%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	128局	0.01%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	4者	77局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	89者	327局	0.03%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	26者	75局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	15局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	71局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	10者	35局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,656者	2,409局	0.25%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,843者	47,790局	4.96%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	11局	0.00%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.00%
FM放送(VHF帯)	52者	824局	0.09%
FM多重放送(VHF帯)	1者	521局	0.05%
FM補完中継局放送(VHF帯)	48者	241局	0.03%
コミュニティ放送(VHF帯)	340者	606局	0.06%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	21者	105局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	9者	98局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	12局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	142者	450局	0.05%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	144者	5,978局	0.62%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	22者	73局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	17者	28局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	19者	27局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50者	347局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	12局	0.00%
アマチュア無線(52MHz帯)	167,294者	185,380局	19.24%
アマチュア無線(145MHz帯)	318,379者	330,377局	34.29%
簡易無線(150MHz帯)	5,862者	80,980局	8.41%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	2,899者	38,572局	4.00%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	4局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	22局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	127者	237局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17,503者	23,963局	2.49%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,565者	5,451局	0.57%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,496者	1,543局	0.16%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	108者	1,475局	0.15%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	147者	1,447局	0.15%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	669者	2,397局	0.25%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	260局	0.03%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	66者	116局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34者	159局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72者	4,530局	0.47%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	15者	39局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	15局	0.00%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	64局	0.01%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	24者	864局	0.09%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	281局	0.03%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	22局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	467者	2,071局	0.21%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	9局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	5者	89局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	86局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	1者	2局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	19,901局 *6	2.07%
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	13者	17局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	24者	63局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	1者	63局	0.01%
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	1者	35局	0.00%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	4,915局	0.51%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	23者	593局	0.06%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	167局	0.02%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	152者	979局	0.10%
その他(50MHz超222MHz以下)	8者	35局	0.00%
合計	528,627者	963,342局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－2－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

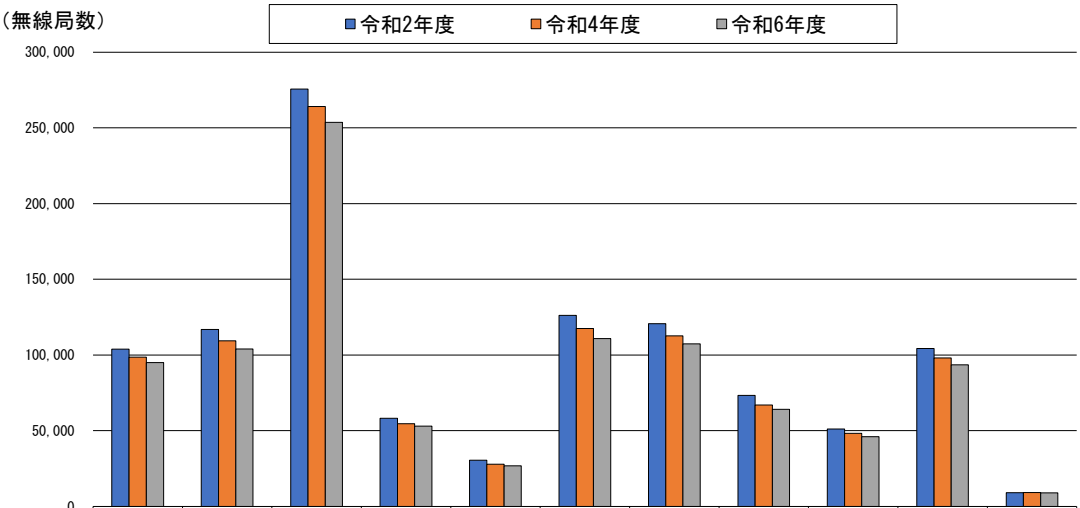
	無線局数*1
特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)(73.6MHzを超え74.8MHz以下)	55局
特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)(75.2MHzを超え76.0MHz以下)	65局
特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)(169.39MHzを超え169.81MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(音声アシスト用無線電話)(75.2MHzを超え76.0MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(人・動物検知通報システム)(142.93MHzを超え142.99MHz以下及び146.93MHzを超え146.99MHz以下)	11,448局
合計	11,568局

*1 令和4年度から令和5年度までの全国における出荷台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－2－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	103,853局	116,813局	275,643局	58,204局	30,438局	126,140局	120,656局	73,324局	51,089局	104,332局	9,121局
令和4年度	98,592局	109,407局	264,042局	54,624局	27,861局	117,493局	112,654局	66,974局	48,238局	98,044局	9,167局
令和6年度	94,958局	103,976局	253,699局	53,085局	26,797局	110,847局	107,412局	64,140局	45,964局	93,518局	8,946局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、いずれの総合通信局においても、アマチュア無線（145MHz 帯）が最大割合となった。

図表－全－3－2－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0.02%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.04%	-	0.03%	0.01%	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0.15%	0.02%	0.07%	0.22%	0.14%	-	0.06%	0.40%	-	0.55%	0.03%	0.08%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%	0.03%	-	0.02%	0.02%	0.02%	0.06%	0.01%	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0.53%	0.13%	0.44%	0.14%	0.93%	0.03%	0.99%	0.64%	1.02%	1.99%	0.26%	0.22%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.09%	0.03%	0.05%	0.04%	0.12%	0.02%	0.41%	0.03%	0.07%	0.04%	0.10%	0.03%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0.11%	-	0.04%	0.13%	0.05%	-	0.27%	0.20%	0.19%	0.04%	0.02%	-
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.62%	0.33%	0.70%	0.33%	0.75%	0.79%	0.71%	0.60%	0.79%	1.01%	1.09%	0.92%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	4.17%	0.70%	3.29%	3.88%	4.84%	7.18%	3.93%	5.32%	2.96%	6.41%	5.93%	14.26%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災相互波(150MHz帯)	0.26%	0.09%	0.20%	0.28%	0.67%	0.45%	0.30%	0.35%	0.21%	0.06%	0.17%	0.02%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1.37%	0.16%	0.85%	0.99%	2.18%	1.48%	1.51%	2.16%	2.35%	2.02%	1.60%	1.40%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0.01%	-	-	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	-
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	0.03%	0.01%	0.02%	0.02%	0.05%	0.05%	0.04%	0.04%	0.02%	0.03%	0.03%	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.00%	-	-	0.00%	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.05%	0.05%	0.01%	0.01%	-	0.02%	0.01%	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0.06%	0.05%	0.04%	0.03%	0.24%	0.37%	0.06%	0.03%	-	0.13%	0.04%	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0.00%	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0.02%	0.22%	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.06%	0.09%	0.14%	0.02%	0.06%	0.05%	0.08%	0.03%	0.07%	0.05%	0.05%	0.11%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.77%	1.00%	1.25%	0.35%	0.96%	0.88%	0.97%	0.66%	1.15%	0.63%	0.65%	1.45%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0.03%	0.31%	0.01%	-	-	-	0.00%	0.00%	0.01%	-	0.01%	-
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.02%	-	0.00%	-	0.00%	0.00%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.02%	-	0.00%	-	0.01%	0.01%	-	-	0.00%	-
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	-	0.00%	0.01%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	-
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.07%	0.27%	0.11%	0.03%	0.03%	-	0.02%	0.03%	0.13%	0.16%	0.04%	-
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	-	0.00%	-	-	-	-	0.00%	-	0.00%	-
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.03%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-	0.02%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	0.00%	-	-	-	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0.00%	-	-	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	-	-	-	0.00%	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	-	0.02%	0.01%	0.04%	0.11%	0.00%	-	-	-	0.01%	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	-	-	0.00%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.03%	0.01%	-	-	0.02%	-	-	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.08%	0.05%	0.01%	0.00%	0.07%	-	0.05%	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.51%	0.30%	0.40%	0.48%	1.05%	0.42%	0.17%	0.23%	1.32%	-	1.02%	0.38%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	-	-	0.01%	-	0.00%	-	-	-	-	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	-	0.02%	-	0.03%	0.02%	0.03%	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.28%	0.37%	0.17%	0.24%	0.11%	-	0.57%	-	0.44%	0.25%	0.48%	0.29%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0.14%	0.24%	0.05%	0.01%	0.15%	0.48%	0.19%	0.15%	0.21%	0.54%	0.12%	-
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.03%	0.01%	0.00%	0.03%	0.10%	0.01%	0.13%	0.02%	-	0.03%	-	-
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.12%	0.02%	0.00%	0.13%	0.32%	0.03%	0.47%	0.06%	-	0.04%	-	-
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0.02%	0.01%	0.02%	-	0.01%	0.02%	-	0.00%	0.18%	0.04%	0.02%	0.45%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.22%	0.18%	0.32%	0.10%	0.41%	0.93%	0.16%	0.23%	0.26%	0.25%	0.17%	0.46%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.22%	0.74%	1.29%	0.80%	2.45%	2.88%	1.51%	1.36%	1.22%	0.87%	1.09%	2.56%

陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	–	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.01%	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.08%	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.00%	–	0.01%	0.03%	0.00%	0.00%	–	0.01%	0.01%	–
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.08%	0.30%	0.10%	0.02%	0.08%	0.13%	0.10%	0.04%	0.07%	0.05%	0.07%	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3.05%	9.15%	2.96%	1.43%	3.05%	3.56%	4.01%	3.33%	1.87%	1.06%	1.75%	0.41%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	–	–	–	–	–	–	0.01%	–	–	–	–
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	–	–	0.00%	–	0.04%	–	0.00%	–	–	0.00%	–
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.18%	0.06%	0.55%	0.08%	0.65%	0.17%	0.17%	0.17%	0.06%	0.07%	0.09%	–
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.52%	3.36%	2.14%	2.20%	5.65%	3.59%	2.02%	3.84%	1.50%	0.76%	1.75%	–
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0.02%	–	–	0.07%	–	–	–	–	–	–	–	–
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.08%	0.00%	0.01%	0.27%	–	–	0.00%	0.01%	0.02%	–	0.01%	0.11%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.05%	0.05%	0.07%	3.56%	–	–	0.29%	0.21%	0.34%	–	0.18%	0.44%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–	–	0.00%	–
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	–	–	0.01%	0.01%	–	0.02%	0.02%	–	–	–	–
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.15%	0.00%	0.00%	0.22%	0.18%	0.01%	0.52%	0.16%	0.00%	0.00%	0.00%	–
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0.04%	0.03%	0.01%	0.02%	0.38%	–	0.04%	0.06%	–	0.01%	0.01%	–
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	–	–	–	0.02%	–	–	–	–
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.03%	0.04%	0.04%	–	–	–	0.06%	–	–	–	–
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	–	–	–	–	–	0.00%	–	–	–	–	–
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	–	0.02%	0.01%	–	0.00%	0.01%	–
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.10%	0.06%	0.11%	0.06%	0.14%	0.15%	0.09%	0.12%	0.12%	0.12%	0.13%	0.19%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.09%	0.90%	1.36%	0.81%	1.33%	1.91%	0.86%	1.27%	1.30%	1.09%	1.15%	1.90%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–	–	0.01%	–
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	0.89%	0.78%	1.53%	0.41%	1.57%	2.20%	0.49%	0.76%	1.41%	1.29%	0.98%	0.36%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	–	–	0.05%	0.01%	–	–	–	0.01%	–	–	–
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0.01%	0.05%	0.00%	–	0.01%	–	–	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	–
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	–	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.02%	–	–
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.03%	0.06%	0.06%	0.00%	0.07%	0.02%	–	0.01%	0.15%	0.05%	0.02%	–
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	–	–	–	–	0.03%	0.01%	–	–	–	–	–
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	–	–	0.01%	0.02%	–	0.00%	–	–
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.01%	–	0.02%	–	–	–	0.00%	–	0.01%	–
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.25%	0.34%	0.52%	0.08%	0.45%	0.47%	0.14%	0.11%	0.28%	0.47%	0.31%	0.19%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4.96%	7.26%	9.34%	1.94%	8.34%	8.30%	2.90%	2.15%	5.58%	8.55%	6.68%	3.87%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	0.00%	–	–	–
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	–	–	–	–	0.01%	–	–	0.01%	0.00%	–	–
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	–	–	–	–	–	–	0.00%	0.00%	0.00%	–	–
FM放送(VHF帯)	0.09%	0.08%	0.11%	0.03%	0.11%	0.12%	0.06%	0.07%	0.19%	0.16%	0.13%	0.13%
FM多重放送(VHF帯)	0.05%	0.06%	0.07%	0.01%	0.07%	0.07%	0.03%	0.05%	0.13%	0.11%	0.07%	0.03%
FM補完中継局放送(VHF帯)	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%	0.02%	0.07%	0.01%	0.01%	0.05%	0.06%	0.05%	0.27%
コミュニティ放送(VHF帯)	0.06%	0.06%	0.10%	0.03%	0.11%	0.06%	0.05%	0.05%	0.07%	0.03%	0.11%	0.26%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0.01%	–	0.06%	0.00%	0.02%	–	0.00%	0.01%	0.01%	–	0.01%	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–	0.01%	–	–
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0.01%	–	0.01%	–	0.15%	0.01%	–	–	0.01%	0.01%	0.00%	–
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	–	–	–	0.00%	0.00%	–	–	0.00%	–
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.05%	0.04%	0.07%	0.02%	0.04%	0.06%	0.04%	0.05%	0.07%	0.07%	0.07%	0.10%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.62%	0.41%	0.66%	0.59%	0.52%	0.79%	0.54%	0.61%	0.71%	0.72%	0.83%	1.11%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.02%	–	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.01%	–	0.00%	–	0.00%	–	0.01%	–	0.01%	–
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0.00%	–	0.00%	0.00%	0.00%	–	–	–	–	0.00%	–	0.02%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	–	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	–
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.04%	0.02%	0.05%	0.03%	0.04%	0.06%	0.03%	0.03%	0.04%	0.06%	0.06%	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–	0.00%	–	–
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–	0.03%	–	–
アマチュア無線(52MHz帯)	19.24%	13.43%	17.08%	22.53%	15.07%	16.58%	19.92%	21.79%	18.66%	15.59%	21.14%	9.76%
アマチュア無線(145MHz帯)	34.29%	32.60%	34.06%	37.69%	25.82%	29.38%	37.44%	36.61%	31.53%	33.96%	30.18%	21.70%
簡易無線(150MHz帯)	8.41%	13.66%	10.83%	4.17%	12.59%	8.19%	8.94%	6.55%	11.49%	9.03%	9.14%	3.01%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	4.00%	5.60%	3.65%	3.04%	5.21%	2.96%	4.90%	3.30%	5.02%	3.78%	4.40%	1.42%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	–	–	0.00%	0.00%	–	0.00%	–	–	–	0.00%	–
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	0.02%	0.01%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.03%	0.03%	0.02%	0.03%	0.05%	0.10%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2.49%	3.57%	2.23%	1.62%	0.99%	2.57%	1.99%	2.26%	3.18%	3.54%	3.29%	17.51%

衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.57%	0.28%	0.37%	0.31%	0.07%	0.18%	0.25%	0.65%	1.38%	1.86%	1.08%	2.27%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.16%	0.08%	0.07%	0.15%	0.02%	0.07%	0.12%	0.15%	0.07%	0.08%	0.11%	5.80%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0.15%	0.02%	0.10%	0.13%	0.06%	–	0.08%	0.55%	0.06%	0.00%	0.24%	0.65%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	0.15%	0.12%	0.10%	0.18%	0.09%	0.16%	0.14%	0.13%	0.12%	0.13%	0.22%	0.51%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	0.25%	0.12%	0.10%	0.48%	0.08%	0.05%	0.18%	0.31%	0.15%	0.06%	0.23%	0.44%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	0.03%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.04%	0.01%	0.02%	0.07%	0.26%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.02%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.03%	0.03%	0.04%	0.13%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.47%	0.78%	0.60%	0.15%	0.22%	0.64%	0.14%	0.34%	0.63%	0.57%	1.18%	2.25%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	–	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	–
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	0.01%	–	–	–	–	–
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0.01%	–	–	0.03%	–	–	–	–	–	–	–	–
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0.09%	0.01%	–	0.26%	–	–	0.02%	0.09%	0.00%	–	0.06%	0.31%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	0.03%	0.05%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.03%	0.04%	0.01%	0.02%	0.07%	0.26%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	–	–	0.00%	0.00%	–	–	0.01%	–	0.00%	0.01%	0.02%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	0.21%	0.07%	0.09%	0.41%	0.02%	0.03%	0.16%	0.30%	0.13%	0.06%	0.22%	0.44%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	–	–	–	0.00%	–	–	0.00%	–
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.10%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.08%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	2.07%	–	–	7.84%	–	–	–	–	–	–	–	–
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.00%	0.01%	–	–	–	–	0.00%	–	0.00%	0.01%	0.00%	0.04%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	–	–	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%	–
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0.01%	–	0.06%	–	–	–	–	–	–	0.01%	–	–
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0.00%	–	–	0.01%	–	–	–	–	–	–	–	–
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0.51%	0.73%	0.68%	0.25%	0.58%	0.56%	0.42%	0.57%	0.59%	0.99%	0.50%	0.54%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	0.06%	0.01%	0.19%	0.02%	0.07%	0.23%	0.01%	0.18%	0.01%	–	0.01%	0.08%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0.02%	–	0.06%	0.01%	0.04%	0.01%	–	0.04%	0.01%	0.00%	0.01%	–
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	0.10%	0.02%	0.03%	0.25%	0.03%	0.04%	0.04%	0.09%	0.03%	0.07%	0.06%	0.07%
その他(50MHz超222MHz以下)	0.00%	–	–	0.01%	–	–	0.00%	–	–	0.01%	0.00%	–

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

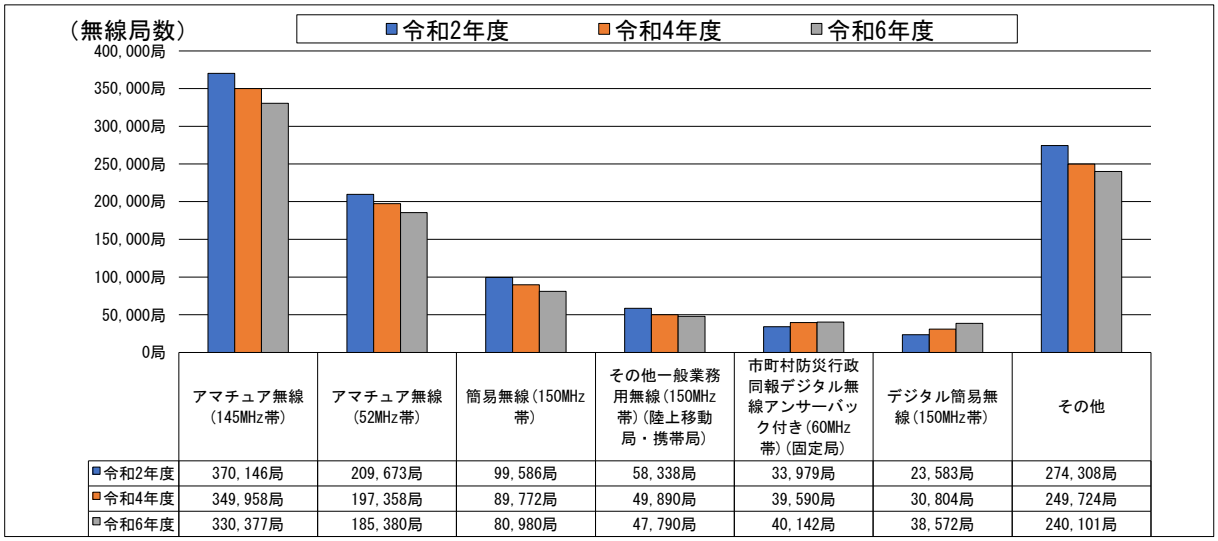
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－2－6 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	370,146局	209,673局	99,586局	58,338局	33,979局	23,583局	274,308局
令和4年度	349,958局	197,358局	89,772局	49,890局	39,590局	30,804局	249,724局
令和6年度	330,377局	185,380局	80,980局	47,790局	40,142局	38,572局	240,101局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38,636局	32,014局	29,361局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32,622局	28,658局	24,261局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	20,813局	22,074局	23,963局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	24,937局	21,922局	19,901局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	14,752局	13,328局	13,167局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,315局	11,999局	11,724局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,564局	11,068局	10,458局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,569局	7,629局	10,114局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	8,833局	8,838局	8,597局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,707局	7,280局	7,426局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,171局	6,131局	5,978局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	4,915局	5,808局	5,973局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,573局	5,477局	5,451局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10,263局	5,859局	5,072局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	4,988局	4,915局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,707局	5,213局	4,871局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,734局	4,649局	4,530局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,419局	2,065局	2,714局
防災相互波(150MHz帯)	2,593局	2,578局	2,518局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,973局	2,574局	2,409局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	2,493局	2,425局	2,397局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,178局	2,130局	2,125局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	2,160局	2,093局	2,071局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,165局	2,118局	1,743局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,351局	1,392局	1,543局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,003局	1,553局	1,485局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1,539局	1,488局	1,475局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1,446局	1,445局	1,447局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,386局	1,422局	1,420局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1,411局	1,387局	1,372局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,293局	1,178局	1,128局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9,500局	2,594局	1,077局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	1,172局	1,113局	979局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,109局	983局	932局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,891局	1,216局	887局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	918局	876局	864局
FM放送(VHF帯)	829局	823局	824局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,077局	893局	817局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	335局	649局	740局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	966局	748局	719局
コミュニティ放送(VHF帯)	567局	590局	606局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	579局	583局	593局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	619局	573局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	386局	536局	550局
FM多重放送(VHF帯)	521局	521局	521局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	452局	452局	450局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	301局	273局	423局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	411局	363局	347局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	326局	341局	333局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	293局	367局	327局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	379局	319局	313局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	272局	275局	281局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	247局	249局	260局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	195局	252局	256局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
FM補完中継局放送(VHF帯)	213局	230局	241局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	431局	249局	239局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	235局	224局	237局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	242局	235局	230局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	326局	263局	217局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	5,172局	214局	213局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	127局	170局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	172局	167局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	166局	163局	159局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	226局	163局	152局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	317局	179局	147局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	59局	102局	146局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	162局	126局	128局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	107局	111局	116局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	208局	105局	105局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	70局	98局	105局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	107局	100局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	105局	101局	98局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	89局	91局	89局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	96局	84局	86局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	89局	81局	80局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	65局	77局	77局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	114局	75局	76局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	82局	76局	76局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	242局	121局	75局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	80局	79局	73局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	84局	72局	72局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	80局	75局	71局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	93局	65局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	64局	64局	64局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	14局	32局	63局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	63局	63局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	67局	62局	57局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	76局	49局	48局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60局	51局	45局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	38局	38局	39局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	588局	38局	38局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	58局	53局	38局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	56局	37局	37局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	42局	35局	35局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	35局
その他(50MHz超222MHz以下)	32局	32局	35局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	29局	28局	28局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	32局	32局	28局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	9局	16局	27局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38局	30局	26局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	28局	32局	22局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	22局	22局	22局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	27局	21局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	282局	278局	21局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37局	17局	17局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1局	1局	17局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	16局	15局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	17局	15局	13局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	13局	12局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	12局	12局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	82局	40局	11局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	5局	10局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	11局	11局	10局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	131局	85局	10局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	9局	9局	9局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	8局	8局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	18局	11局	8局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	8局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10局	8局	6局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	6局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	5局	5局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	10局	10局	4局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	2局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	10局	10局	2局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	2局	2局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1局	1局	1局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	16局	2局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	0局

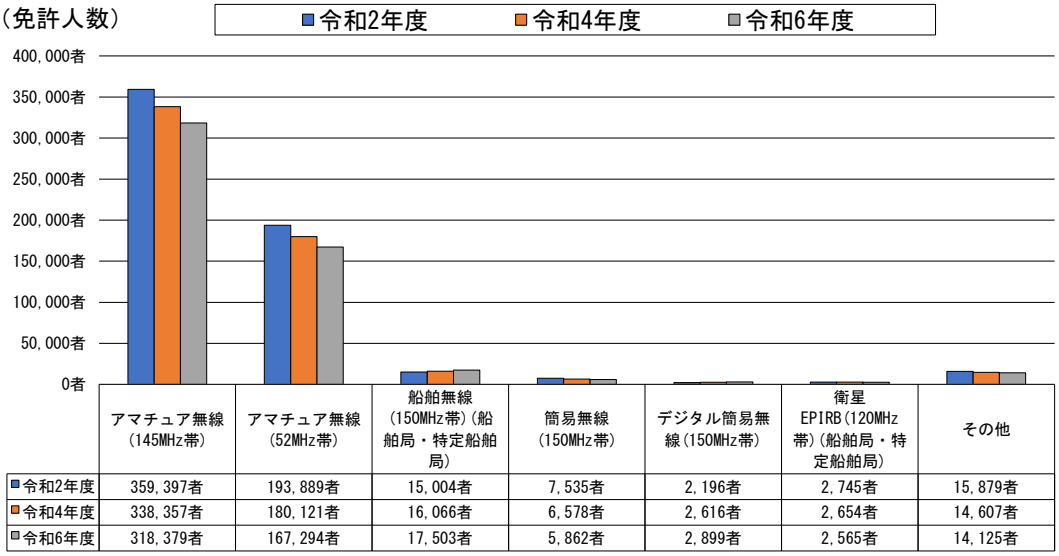
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線（150MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－2－7 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	359,397者	193,889者	15,004者	7,535者	2,196者	2,745者	15,879者
令和4年度	338,357者	180,121者	16,066者	6,578者	2,616者	2,654者	14,607者
令和6年度	318,379者	167,294者	17,503者	5,862者	2,899者	2,565者	14,125者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,252者	1,955者	1,843者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,027者	1,763者	1,656者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1,298者	1,337者	1,496者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1,061者	1,219者	1,236者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	885者	992者	1,000者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	699者	694者	669者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	625者	535者	488者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	484者	483者	467者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	562者	479者	435者
コミュニティ放送(VHF帯)	332者	338者	340者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	275者	235者	215者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	267者	225者	205者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	222者	209者	201者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	173者	158者	152者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	143者	144者	144者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	141者	142者	142者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	156者	146者	138者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	128者	120者	127者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	150者	128者	109者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	108者	107者	108者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	204者	120者	103者
防災相互波(150MHz帯)	103者	101者	99者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	80者	94者	89者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72者	72者	72者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	63者	64者	66者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	41者	57者
FM放送(VHF帯)	55者	51者	52者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	34者	51者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	51者	50者	50者
FM補完中継局放送(VHF帯)	48者	48者	48者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44者	42者	45者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42者	40者	43者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	35者	38者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	33者	37者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	43者	37者	36者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34者	35者	34者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	33者	33者	33者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	105者	48者	26者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	24者	24者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	26者	24者	24者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	5者	17者	24者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33者	24者	23者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	23者	23者	23者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	22者	22者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	23者	23者	22者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25者	23者	21者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	14者	20者	21者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	21者	20者	20者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	7者	11者	19者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	19者	17者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	20者	19者	17者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	19者	19者	17者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	15者	15者	16者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	17者	15者	15者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	15者	15者	15者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	1者	13者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18者	11者	11者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	11者	11者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	10者	10者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	13者	10者	10者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	9者	9者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	10者	10者	9者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	6者	8者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	8者	8者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8者	8者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	11者	10者	8者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	8者
その他(50MHz超222MHz以下)	7者	7者	8者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	7者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	10者	9者	6者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	6者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	6者	5者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	5者	5者	5者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	4者	4者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	6者	4者	4者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	4者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	1者	3者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	4者	3者	3者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	4者	3者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	2者	2者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	1者	1者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－全－3－2－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	202者	114者	95者	93者	317局	179局	147局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	639者	364者	223者	223者	1,891局	1,216局	887局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	315者	119者	47者	47者	9,500局	2,594局	1,077局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	639者	616者	609者	610者	14,752局	13,328局	13,167局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	6者	8者	18者	195局	252局	256局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	11者	10者	5者	5者	282局	278局	21局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	199者	192者	205者	2,165局	2,118局	1,743局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	79者	80者	75者	77者	8,833局	8,838局	8,597局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	148者	148者	147者	319者	1,446局	1,445局	1,447局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	11者	247局	249局	260局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－2－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	※2
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	○	○	○	○	※1	※2	○	○	○	○	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※2	○	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	○	○	○	○	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※2	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

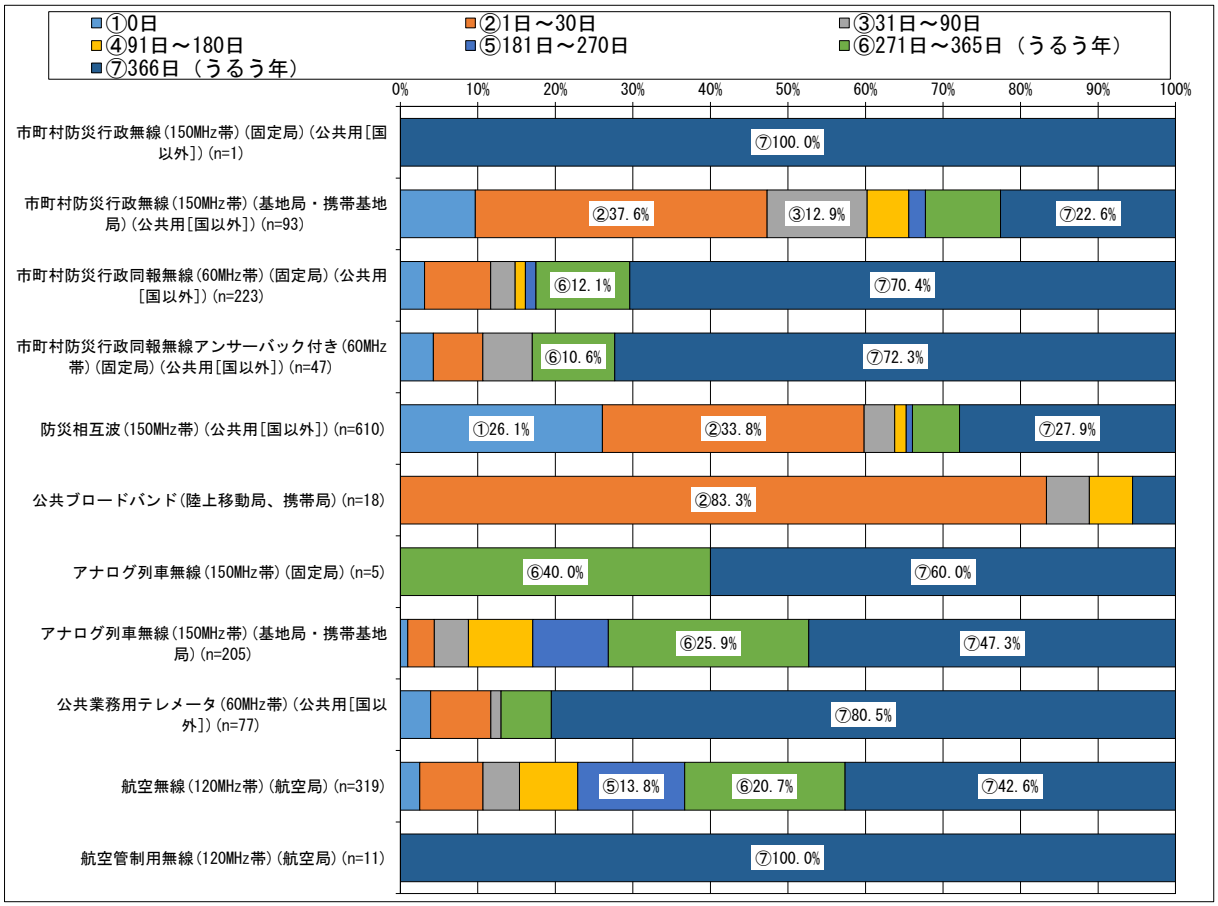
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－2－10 のとおりである。

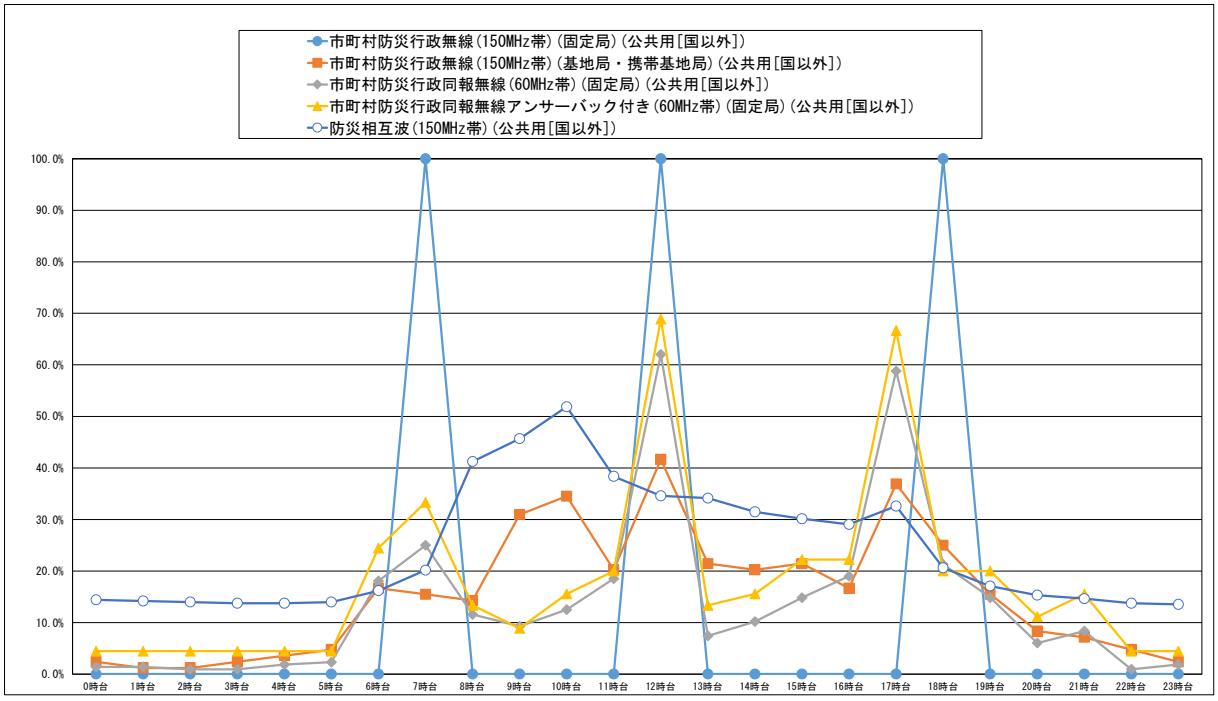
図表－全－3－2－10 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－全－3－2－11 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－11 電波の発射時間帯①

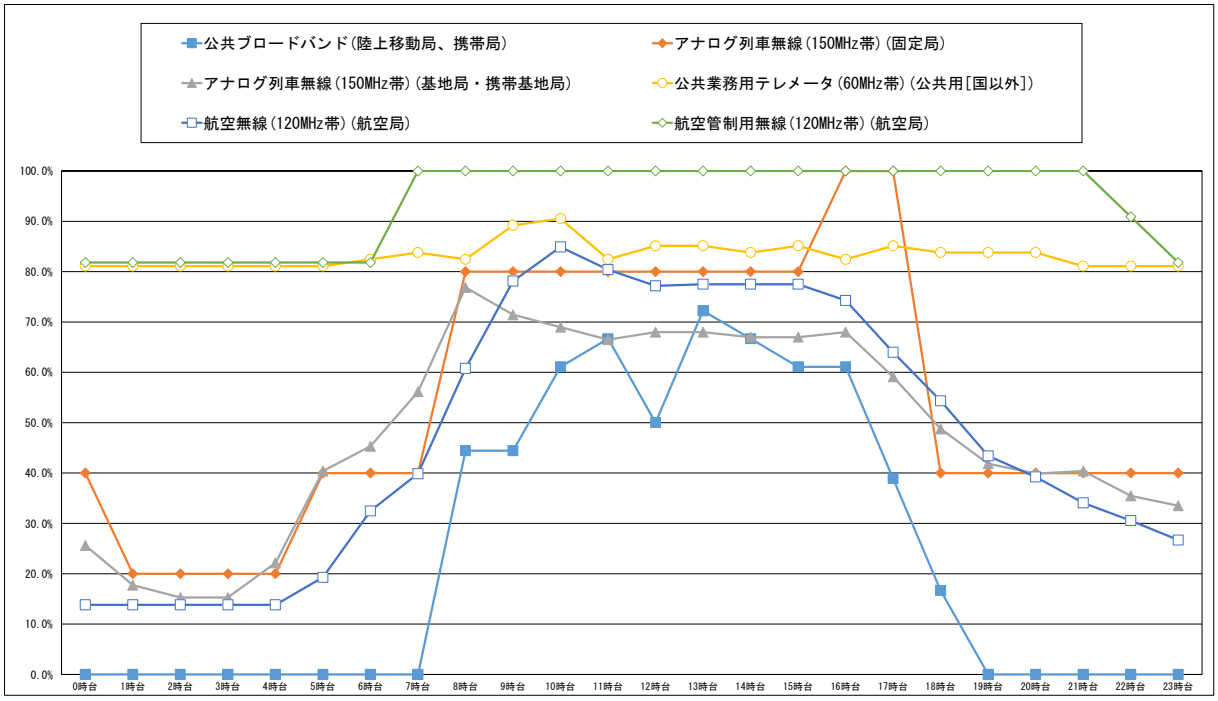


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	84	2.4%	1.2%	1.2%	2.4%	3.6%	4.8%	16.7%	15.5%	14.3%	31.0%	34.5%	20.2%	41.7%	21.4%	20.2%	21.4%	16.7%	36.9%	25.0%	15.5%	8.3%	7.1%	4.8%	2.4%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	216	1.4%	1.4%	0.9%	0.9%	1.9%	2.3%	18.1%	25.0%	11.6%	9.3%	12.5%	18.5%	62.0%	7.4%	10.2%	14.8%	19.0%	58.8%	21.3%	14.8%	6.0%	8.3%	0.9%	1.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	45	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	24.4%	33.3%	13.3%	8.9%	15.6%	20.0%	68.9%	13.3%	15.6%	22.2%	22.2%	66.7%	20.0%	20.0%	11.1%	15.6%	4.4%	4.4%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	451	14.4%	14.2%	14.0%	13.7%	13.7%	14.0%	16.2%	20.2%	41.2%	45.7%	51.9%	38.4%	34.6%	34.1%	31.5%	30.2%	29.0%	32.6%	20.6%	17.1%	15.3%	14.6%	13.7%	13.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－全－3－2－12 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－12 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	44.4%	61.1%	66.7%	50.0%	72.2%	66.7%	61.1%	61.1%	38.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	203	25.6%	17.7%	15.3%	15.3%	22.2%	40.4%	45.3%	56.2%	76.8%	71.4%	69.0%	66.5%	68.0%	68.0%	67.0%	67.0%	68.0%	59.1%	48.8%	41.9%	39.9%	40.4%	35.5%	33.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	74	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%	81.1%	82.4%	83.8%	82.4%	89.2%	90.5%	82.4%	85.1%	85.1%	83.8%	85.1%	82.4%	85.1%	83.8%	83.8%	83.8%	81.1%	81.1%	81.1%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	311	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	13.8%	19.3%	32.5%	39.9%	60.8%	78.1%	84.9%	80.4%	77.2%	77.5%	77.5%	77.5%	74.3%	64.0%	54.3%	43.4%	39.2%	34.1%	30.5%	26.7%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	11	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	81.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－13 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－2－14 のとおりである。

図表－全－3－2－13 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	85.7%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	159	6.3%	5.7%	44.0%	44.7%	11.9%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	12.5%	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

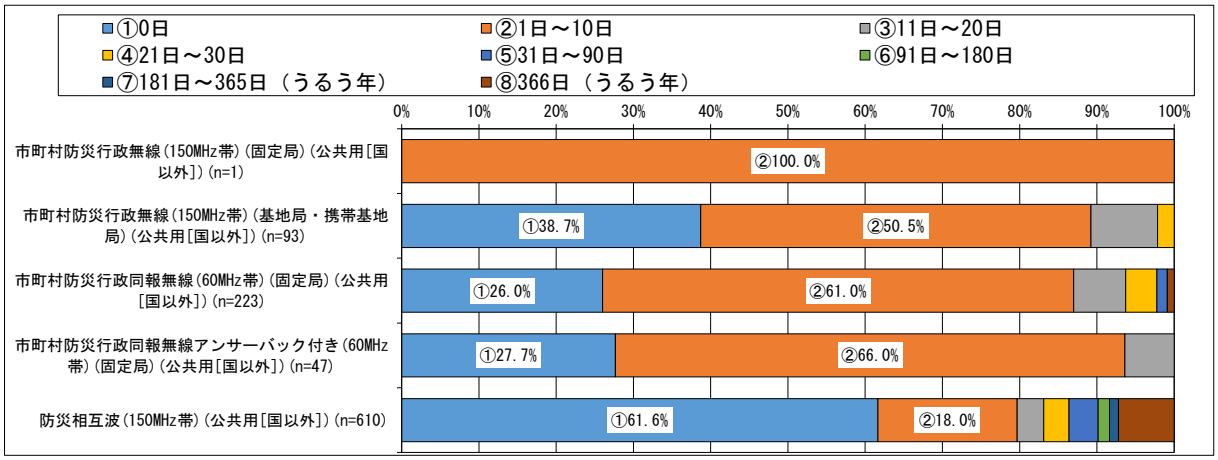
図表－全－3－2－14 「年間の発射実績がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線(120MHz帯)(航空局)	予備の機器であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－2－15 のとおりである。

図表－全－3－2－15 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－16 のとおりである。

図表－全－3－2－16 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	18	100.0%	27.8%	11.1%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－全－3－2－17 のとおりである。

図表－全－3－2－17 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	18	83.3%	16.7%	88.9%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－18 のとおりである。

図表－全－3－2－18 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	93	65.6%	61.3%	32.3%	8.6%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	223	39.5%	26.9%	35.0%	39.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47	40.4%	25.5%	36.2%	42.6%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5	60.0%	80.0%	80.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	205	71.2%	59.5%	18.0%	4.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－19 のとおりである。

図表－全－3－2－19 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	93	69.9%	44.1%	40.9%	3.2%	5.4%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	610	52.0%	78.7%	12.3%	3.0%	6.6%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	77	33.8%	24.7%	54.5%	84.4%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－20 のとおりである。

図表－全－3－2－20 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	223	96.0%	8.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	47	93.6%	8.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

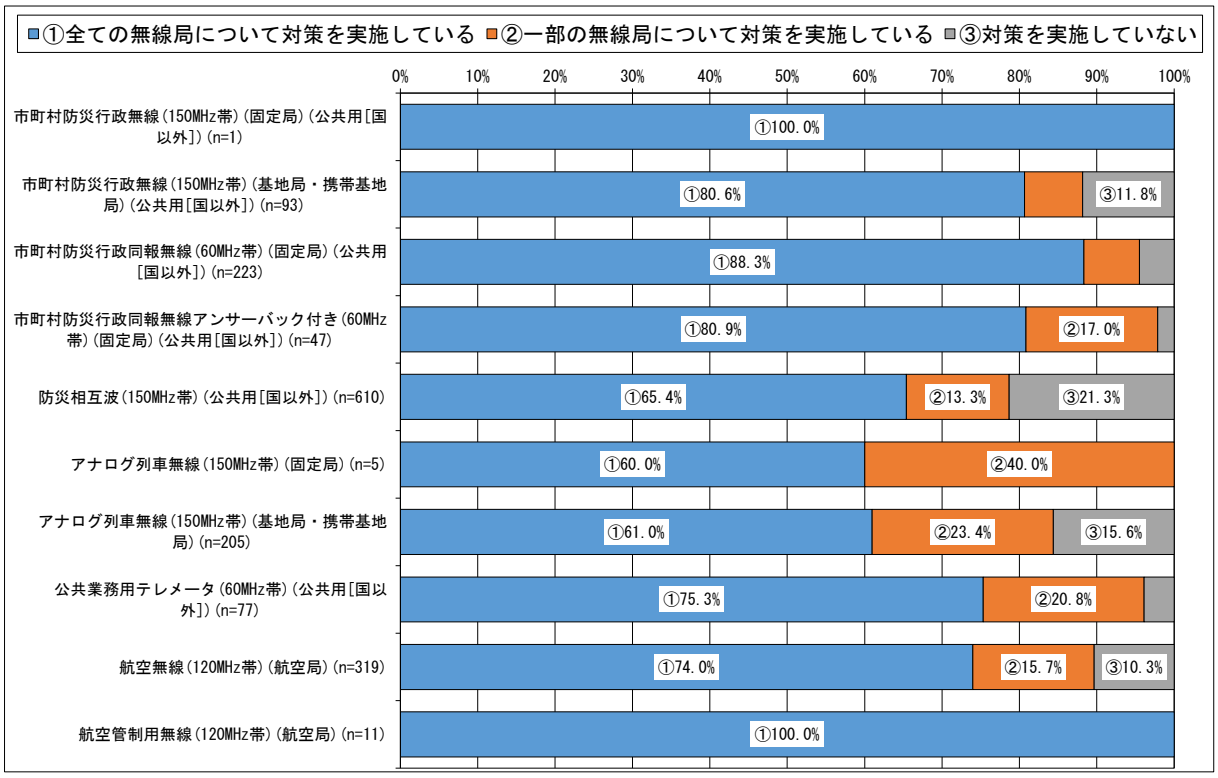
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－2－21 のとおりである。

図表－全－3－2－21 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

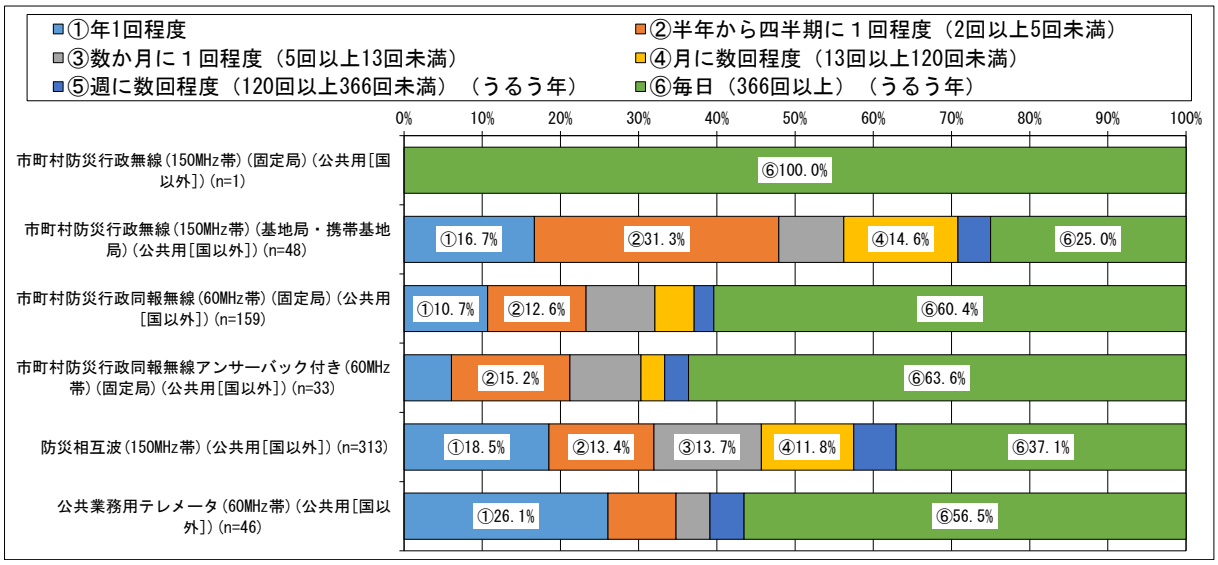
図表－全－3－2－22 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用予備無線設備の設置を有している	無線設備を構成する一部や部品を有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に発生する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに熟練できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時にたマニュアル策を定している	非常時における代替運用手順を定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	82	32.9%	4.9%	8.5%	7.3%	6.1%	3.7%	59.8%	18.3%	67.1%	54.9%	48.8%	29.3%	12.2%	4.9%	2.4%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	213	54.0%	3.3%	8.0%	10.8%	2.8%	2.8%	76.5%	29.6%	76.1%	74.2%	61.0%	52.6%	11.3%	12.7%	3.3%	0.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	46	50.0%	0.0%	6.5%	8.7%	2.2%	4.3%	56.5%	26.1%	78.3%	63.0%	58.7%	30.4%	8.7%	10.9%	4.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	480	48.1%	9.2%	23.1%	12.9%	12.1%	9.4%	64.0%	29.6%	60.4%	56.0%	51.5%	33.5%	16.3%	16.3%	7.5%	6.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	173	39.9%	9.8%	16.2%	31.2%	15.0%	6.9%	69.4%	23.1%	65.9%	27.2%	44.5%	35.3%	21.4%	20.2%	11.0%	3.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	74	43.2%	5.4%	6.8%	12.2%	21.6%	10.8%	83.8%	52.7%	82.4%	67.6%	55.4%	31.1%	31.1%	25.7%	8.1%	1.4%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	286	43.4%	7.3%	53.1%	40.9%	7.0%	4.9%	54.5%	19.9%	60.5%	44.8%	24.8%	35.3%	23.4%	8.0%	8.0%	1.4%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	11	81.8%	63.6%	63.6%	100.0%	63.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－2－23 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

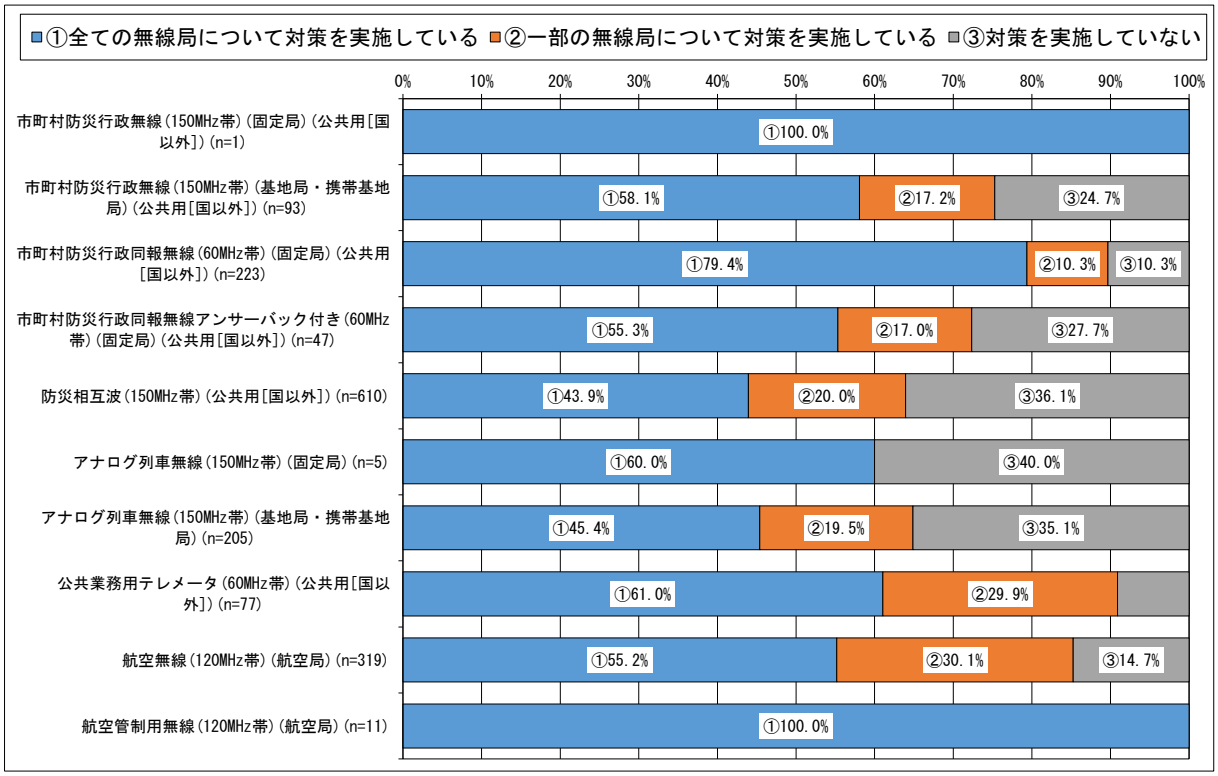
図表－全－3－2－23 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－24 のとおりである。

図表－全－3－2－24 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－25 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

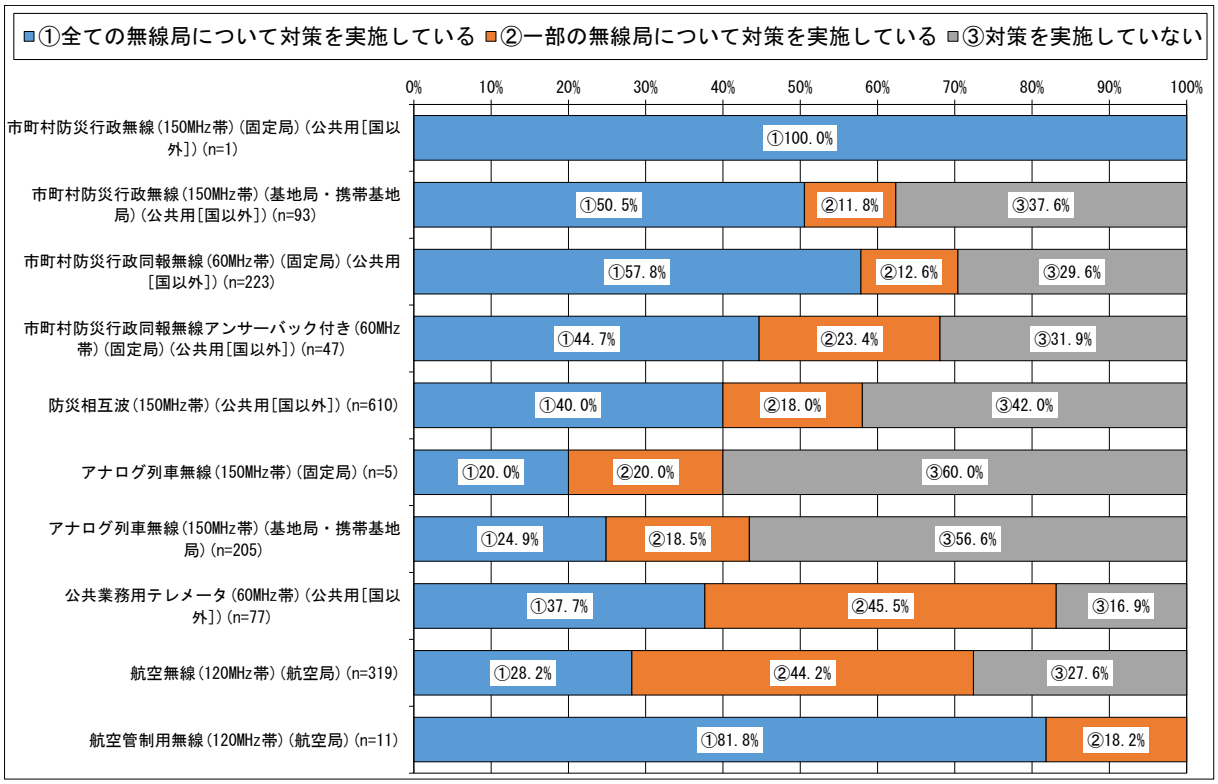
図表－全－3－2－25 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	39	46.2%	7.7%	7.7%	28.2%	28.2%	2.6%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46	50.0%	4.3%	19.6%	30.4%	15.2%	4.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	21	38.1%	4.8%	9.5%	42.9%	28.6%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	342	8.5%	3.8%	3.2%	5.3%	75.7%	10.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	112	41.1%	17.9%	13.4%	8.9%	38.4%	4.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	30	36.7%	16.7%	20.0%	30.0%	30.0%	6.7%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	143	9.8%	20.3%	6.3%	2.1%	74.8%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－26 のとおりである。

図表－全－3－2－26 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－27 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

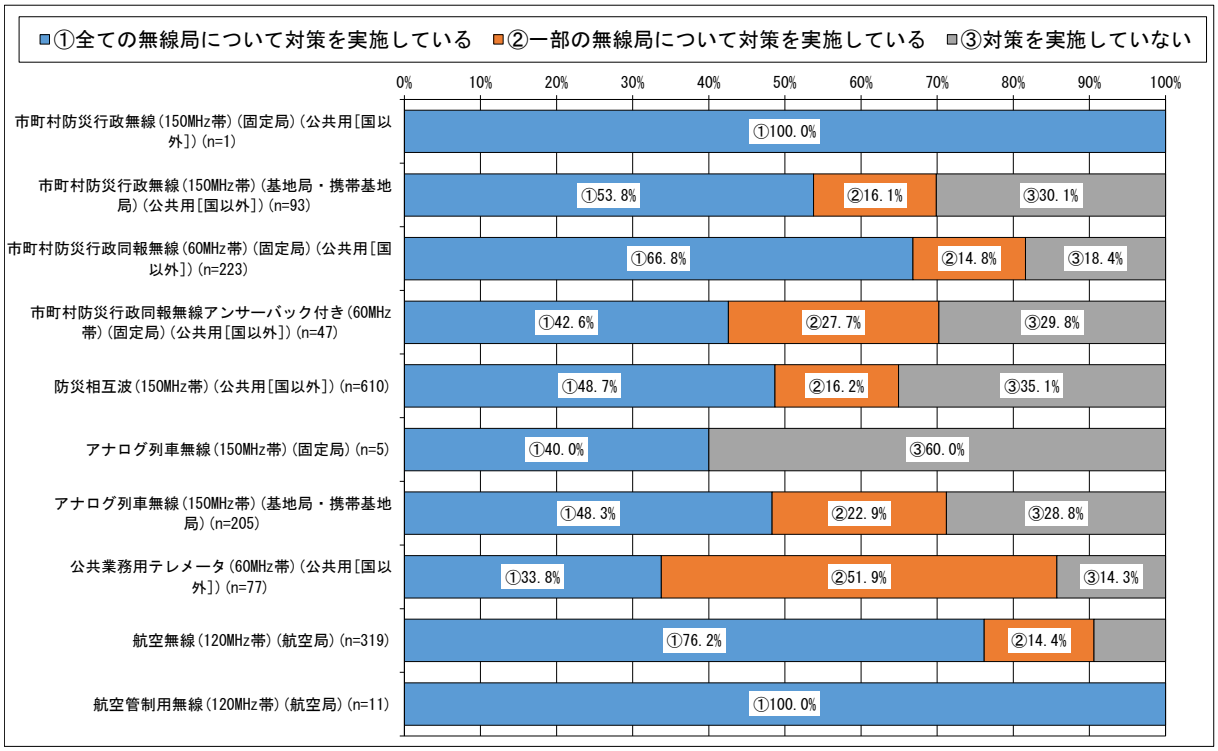
図表－全－3－2－27 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	46	23.9%	2.2%	8.7%	17.4%	50.0%	17.4%	2.2%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	94	17.0%	6.4%	11.7%	17.0%	59.6%	6.4%	4.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	26	23.1%	3.8%	11.5%	34.6%	50.0%	11.5%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	366	7.1%	2.7%	1.9%	4.9%	33.1%	62.0%	9.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	154	24.0%	7.8%	4.5%	1.9%	58.4%	21.4%	3.9%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	48	33.3%	6.3%	25.0%	18.8%	68.8%	18.8%	2.1%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	229	6.6%	29.3%	1.3%	0.4%	59.4%	40.2%	4.4%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－28 のとおりである。

図表－全－3－2－28 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

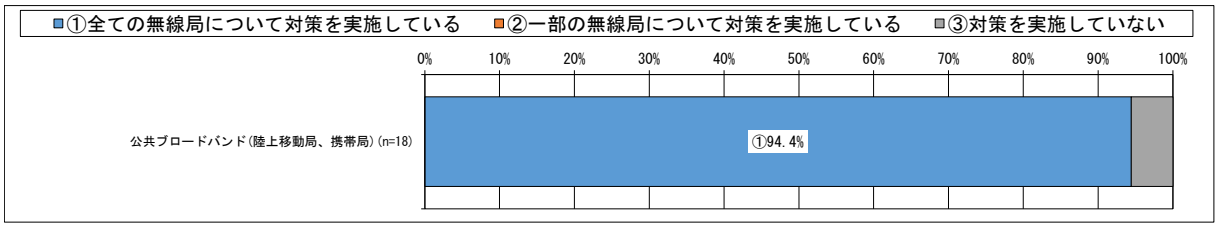
図表－全－3－2－29 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	43	41.9%	14.0%	11.6%	18.6%	27.9%	2.3%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	74	36.5%	12.2%	14.9%	23.0%	27.0%	2.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	27	29.6%	3.7%	7.4%	40.7%	40.7%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	313	9.6%	4.2%	3.5%	4.2%	75.4%	11.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	106	38.7%	8.5%	11.3%	6.6%	42.5%	8.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	51	43.1%	13.7%	19.6%	7.8%	51.0%	17.6%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	76	14.5%	18.4%	3.9%	2.6%	67.1%	10.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－2－30 のとおりである。

図表－全－3－2－30 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－31 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	17	17.6%	5.9%	64.7%	5.9%	5.9%	5.9%	17.6%	100.0%	88.2%	11.8%	35.3%	5.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

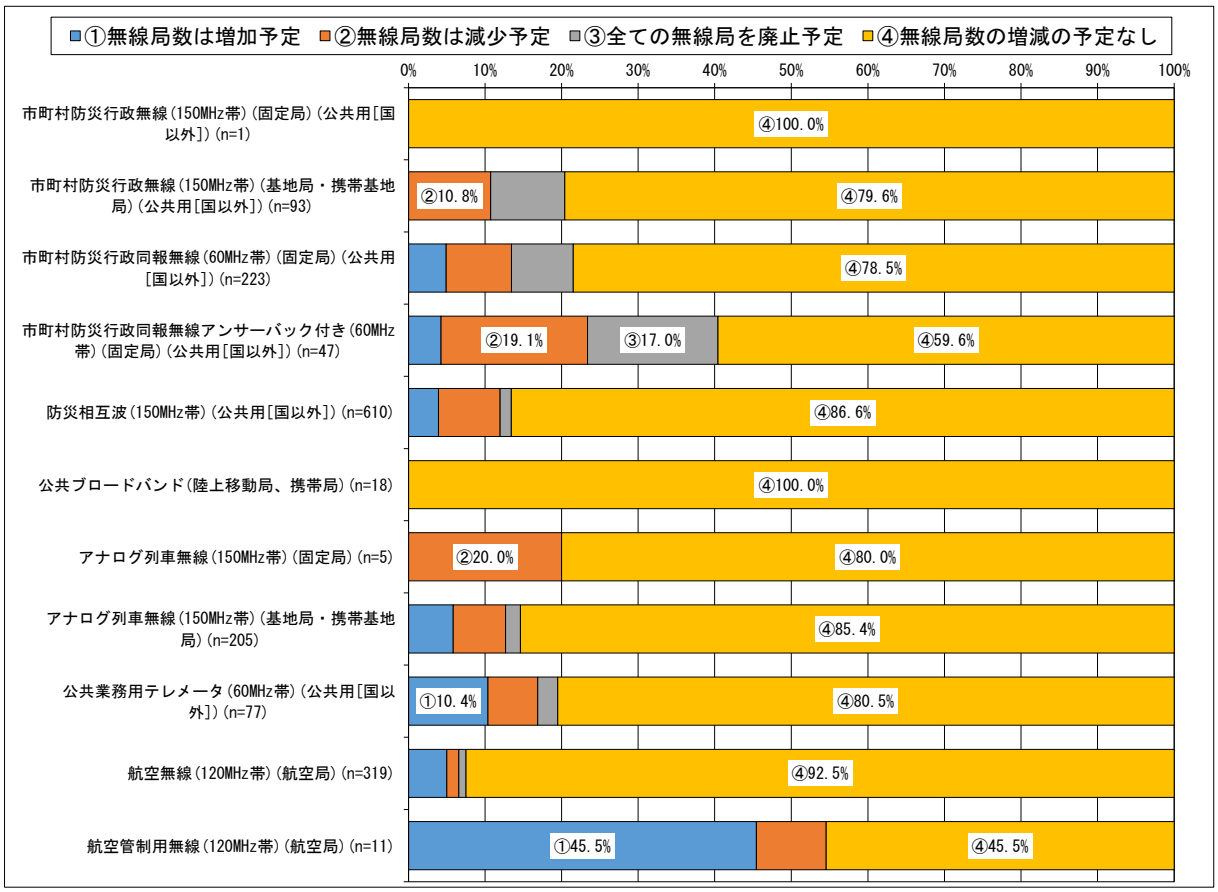
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－32 のとおりである。

図表－全－3－2－32 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－2－34 のとおりである。

図表－全－3－2－33 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	0.0%	0.0%	72.7%	27.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	24	4.2%	0.0%	20.8%	79.2%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	8	0.0%	0.0%	87.5%	25.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	16	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	5	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－2－34 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	機器更新のため／無線局数が不足していたため／他システムの導入を検討しているため／機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため／消防通信指令システムの共同運用を計画しているため／ヘリコプター増加のため／デジタル化に伴う台数増加のため／車両増加のため／利用者数増加のため／災害対応で必要であるため／不感地域の解消のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述)」の調査結果は、図表－全－3－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－35 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	検討中
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－2－37 のとおりである。

図表－全－3－2－36 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	19	57.9%	10.5%	15.8%	15.8%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	37	51.4%	8.1%	24.3%	27.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	52.9%	11.8%	29.4%	17.6%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	58	27.6%	3.4%	32.8%	41.4%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	61.1%	0.0%	38.9%	16.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	12.5%	0.0%	75.0%	25.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－2－37 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	保有台数を見直すため ／ユーザー数減少のため／システムの廃止のため／障害や老朽化のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

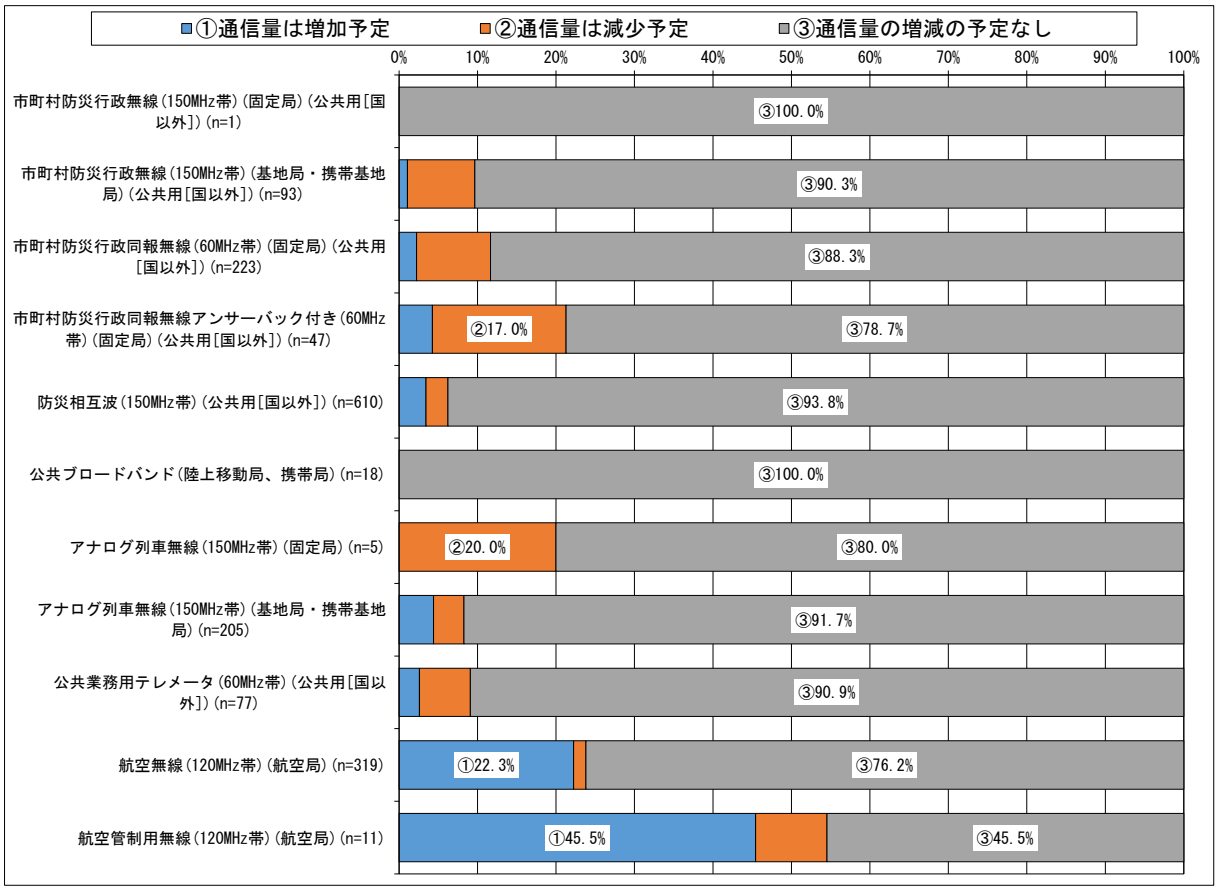
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－38 のとおりである。

図表－全－3－2－38 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－39 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	21	14.3%	61.9%	9.5%	33.3%	4.8%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	11.1%	44.4%	11.1%	44.4%	11.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	71	0.0%	98.6%	4.2%	7.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	5	0.0%	60.0%	60.0%	60.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－40 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	21	9.5%	19.0%	76.2%	0.0%	23.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	0.0%	37.5%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17	0.0%	11.8%	58.8%	5.9%	47.1%	17.6%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	5	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－41 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	45.5%	63.6%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－42 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度ＭＣＡ	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	27.3%	63.6%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

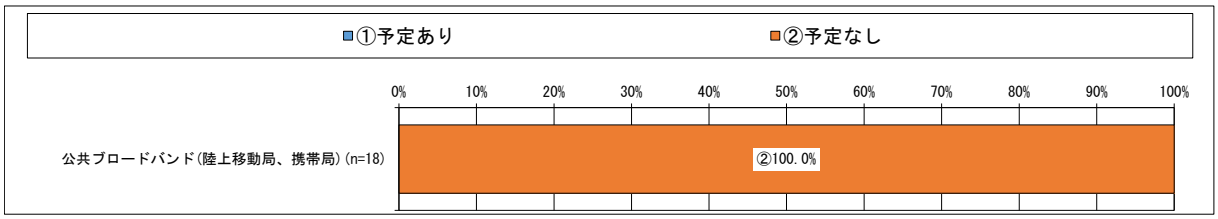
図表－全－3－2－43 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	19	63.2%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	9	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－全－3－2－44 のとおりである。

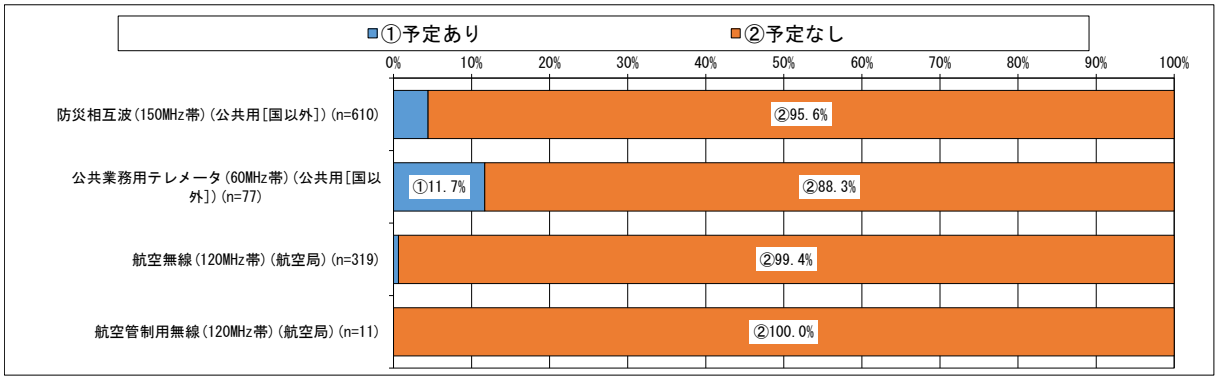
図表－全－3－2－44 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－全－3－2－45 のとおりである。

図表－全－3－2－45 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－46 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	A/G無線電話サービス	自営無線	公共安全モバイルシステム	消防・救急無線システム	消防・救急デジタル無線システム	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）	有線（光ファイバー等）	他のシステムのデジタル方式	衛星通信	検討中
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	27	40.7%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	18.5%	7.4%	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	11.1%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	9	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

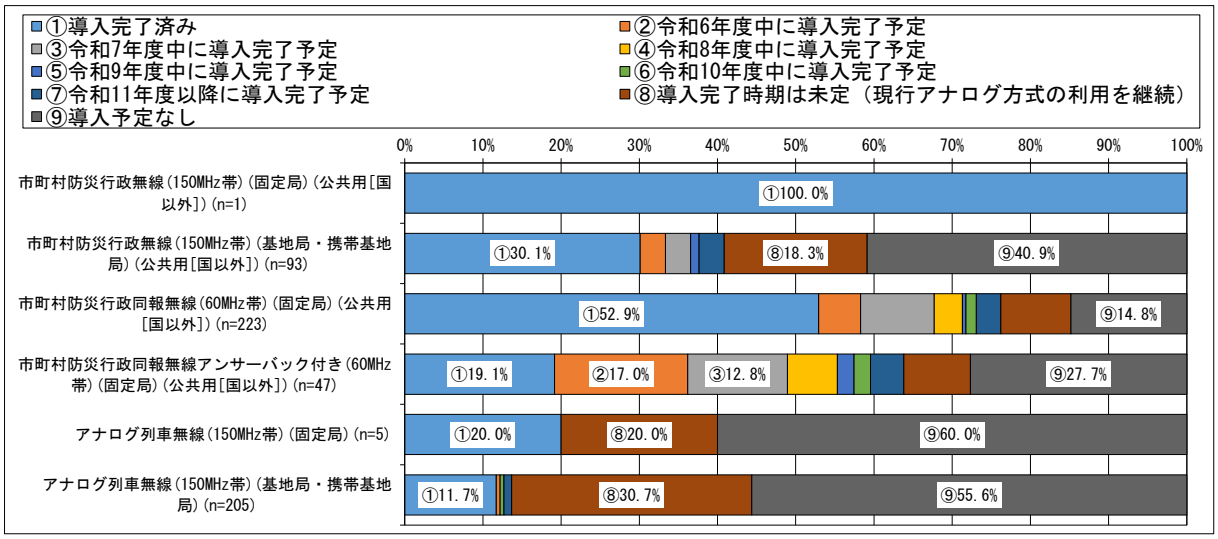
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－47 のとおりである。

図表－全－3－2－47 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

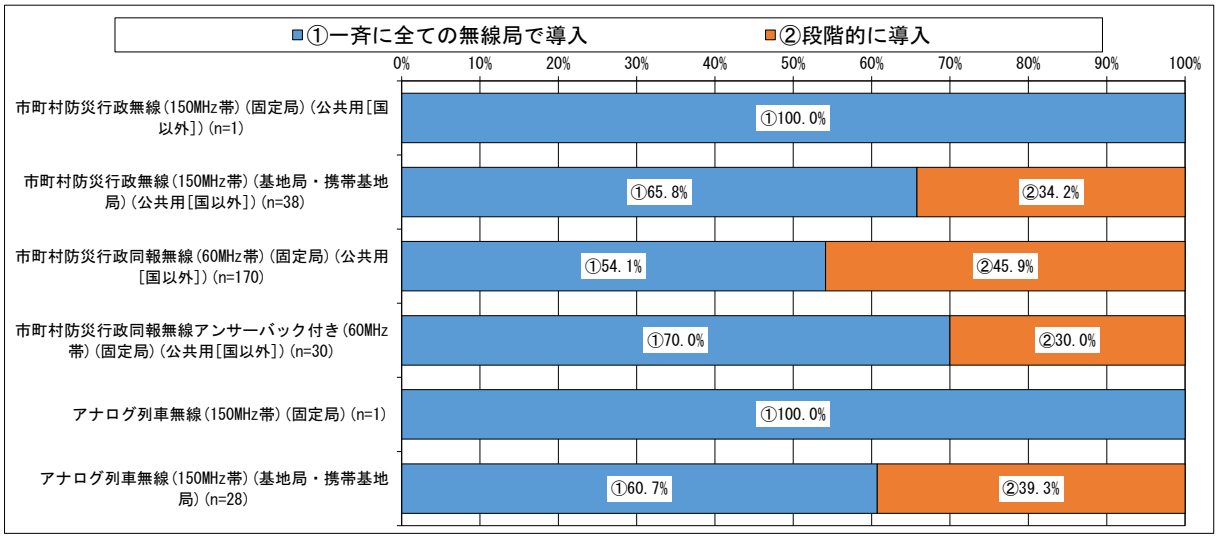
図表－全－3－2－48 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	55	16.4%	5.5%	29.1%	81.8%	1.8%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	190	22.1%	2.1%	23.7%	89.5%	1.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	34	29.4%	0.0%	29.4%	85.3%	2.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	91	23.1%	2.2%	17.6%	74.7%	8.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－49 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－50 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも先がいの策があるため	災害時、非常に用いられあるため	通信距離が長又は短いため	様目がさいため	機能や性能がさいため	他の手と整必とるため	地及び辺境により、使用困難であるため	デジタル方式システムのスムについたことがないため	デジタル方式システムをっているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代予のため	他の電波利用システムへ移行・替みは移行・代予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式行明な行限定られてなためいい	現行機器の導入から間もないため	検討予定は討のため	情報が足しおり不て回答ない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	17	47.1%	17.6%	17.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	29.4%	11.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	20	55.0%	15.0%	10.0%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	35.0%	5.0%	5.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	63	38.1%	11.1%	20.6%	3.2%	1.6%	3.2%	1.6%	3.2%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	33.3%	9.5%	38.1%	7.9%	4.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－51 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも先に優先度の高い他の入りがあるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離長又は短いため	仕様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムの導入メリットが聞かれたため	デジタル方式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確定期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は検討予定中のため	情報が足りておりお答えできない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	38	42.1%	2.6%	5.3%	5.3%	7.9%	2.6%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	10.5%	5.3%	2.6%	0.0%	7.9%	7.9%	10.5%	5.3%	13.2%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	33	51.5%	27.3%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	9.1%	15.2%	9.1%	3.0%	18.2%	6.1%	9.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	13	53.8%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	114	45.6%	8.8%	10.5%	3.5%	7.9%	2.6%	2.6%	6.1%	8.8%	5.3%	9.6%	0.0%	2.6%	0.0%	11.4%	17.5%	6.1%	10.5%	7.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や、不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

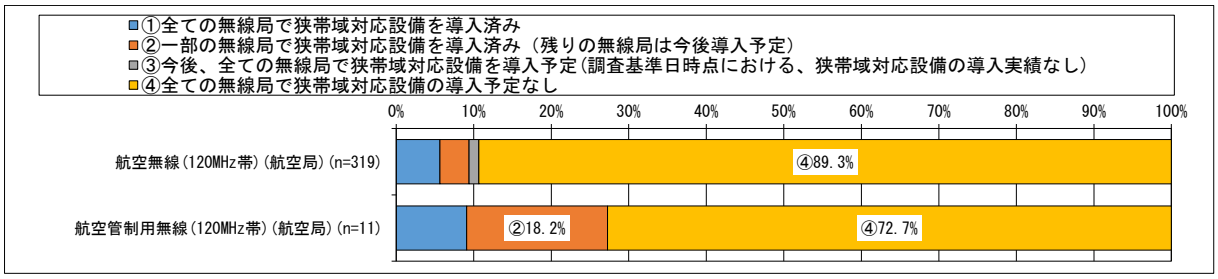
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステムを対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－全－3－2－52 のとおりである。

図表－全－3－2－52 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－53 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	34	67.6%	0.0%	17.6%	23.5%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

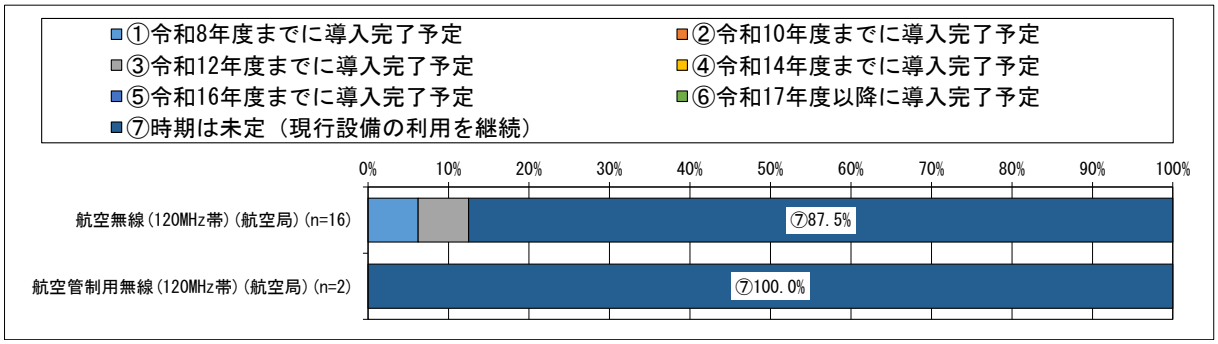
図表－全－3－2－54 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	285	6.0%	0.4%	38.6%	8.1%	42.1%	19.3%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	8	12.5%	0.0%	25.0%	87.5%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－全－3－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域システム対応機器を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「全ての無線局で今後狭帯域対応設備を導入予定」と回答した免許人を対象としている。

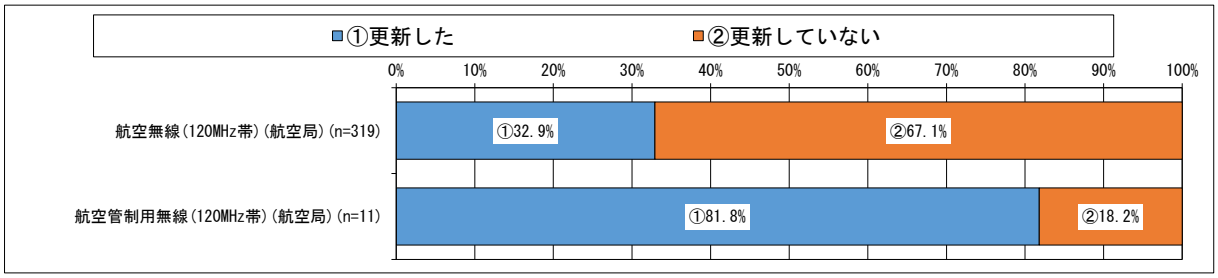
図表－全－3－2－55 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－全－3－2－56 のとおりである。

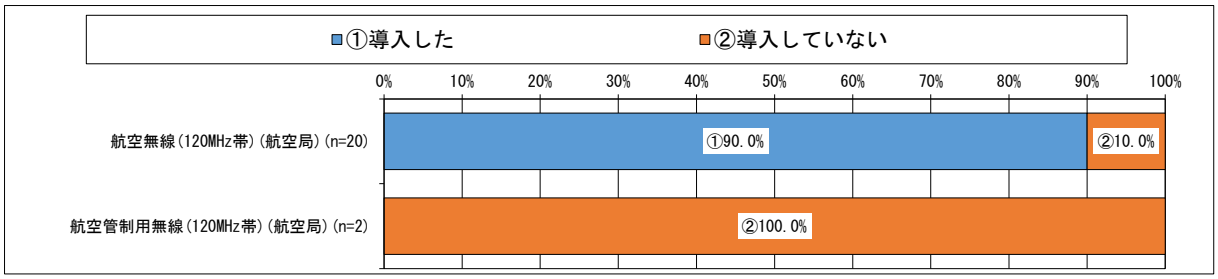
図表－全－3－2－56 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－全－3－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－57 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

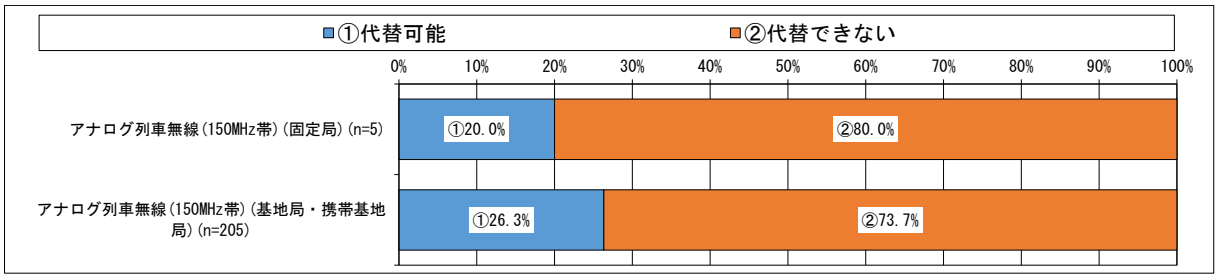
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－58 のとおりである。

図表－全－3－2－58 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否

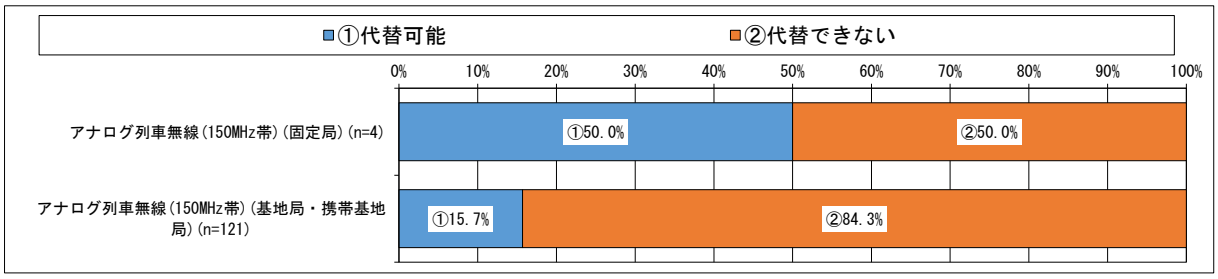


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－59 のとおりである。

図表－全－3－2－59 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－60 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線	衛星通信	自営通信無線	920MHz帯特定小電力無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	56	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－61 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	151	26.5%	12.6%	3.3%	35.1%	4.6%	17.2%	7.9%	4.6%	18.5%	4.6%	5.3%	4.0%	2.6%	0.0%	9.3%	10.6%	6.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

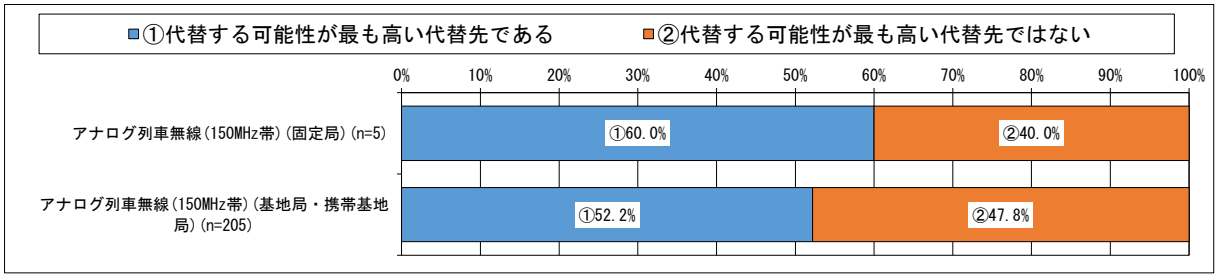
図表－全－3－2－62 代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しり不て回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	102	36.3%	15.7%	4.9%	21.6%	6.9%	15.7%	3.9%	5.9%	10.8%	7.8%	2.0%	2.9%	4.9%	0.0%	6.9%	17.6%	4.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－63 のとおりである。

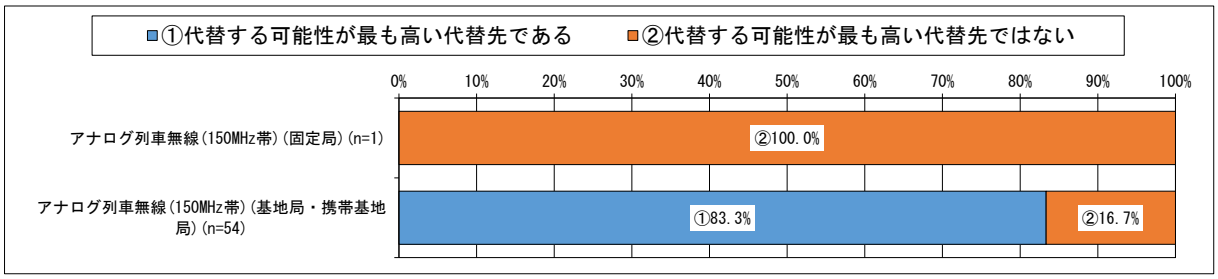
図表－全－3－2－63 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

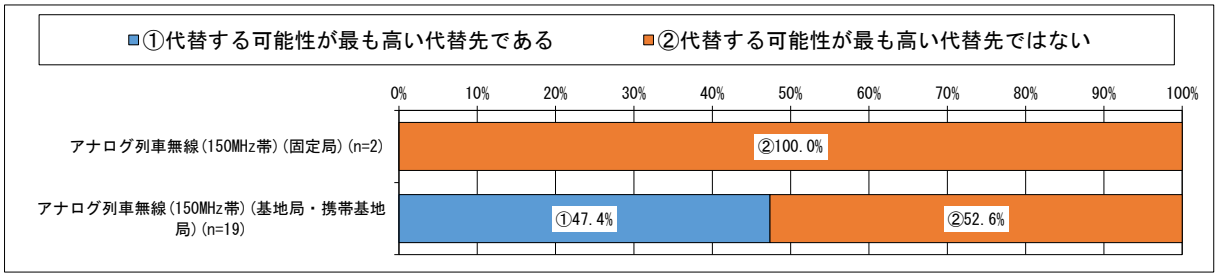
図表－全－3－2－64 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

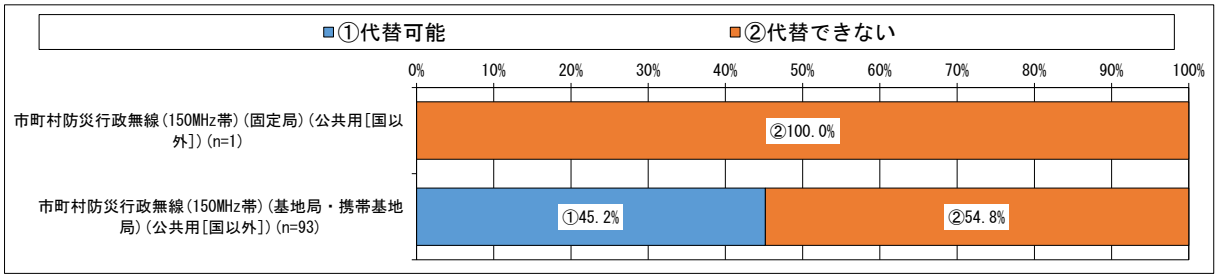
図表－全－3－2－65 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－66 のとおりである。

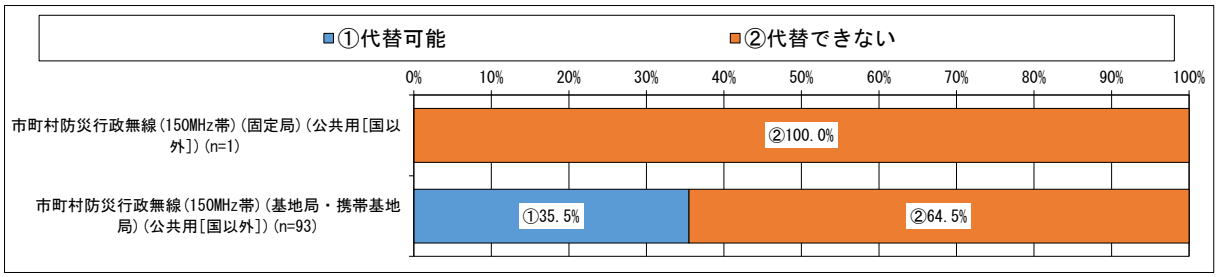
図表－全－3－2－66 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－67 のとおりである。

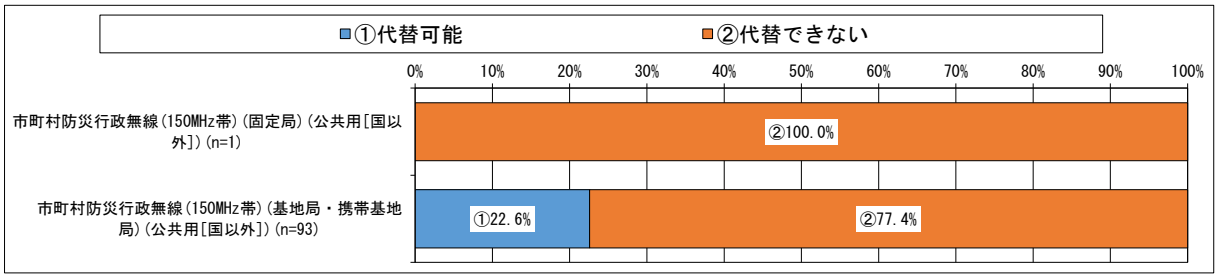
図表－全－3－2－67 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－68 のとおりである。

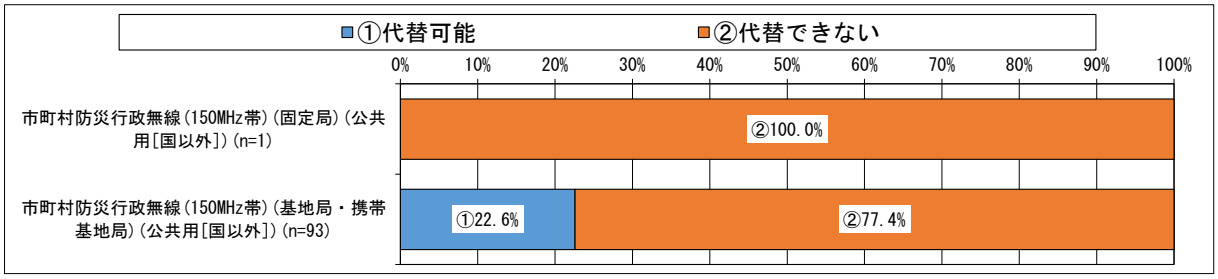
図表－全－3－2－68 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－69 のとおりである。

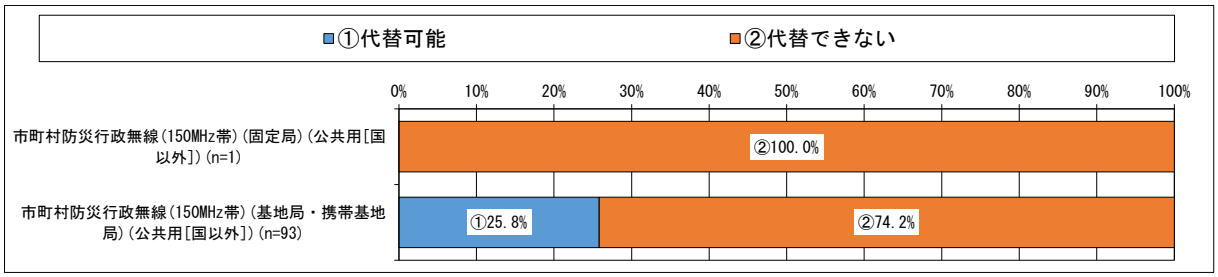
図表－全－3－2－69 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－70 のとおりである。

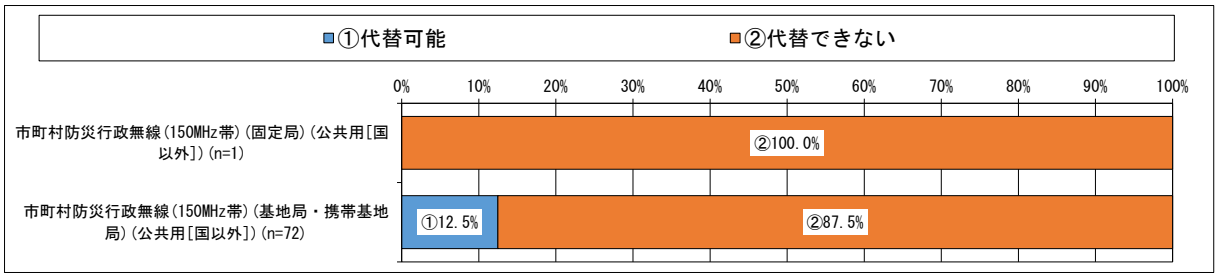
図表－全－3－2－70 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－71 のとおりである。

図表－全－3－2－71 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－72 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	ケーブルテレビ
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23	4.3%	4.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－73 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	51	29.4%	17.6%	5.9%	25.5%	3.9%	0.0%	0.0%	2.0%	9.8%	0.0%	7.8%	0.0%	2.0%	0.0%	7.8%	15.7%	11.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－74 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しり不足して回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	60	35.0%	13.3%	8.3%	13.3%	10.0%	1.7%	1.7%	3.3%	5.0%	1.7%	10.0%	1.7%	1.7%	0.0%	6.7%	16.7%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－75 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	72	34.7%	13.9%	6.9%	9.7%	4.2%	1.4%	0.0%	1.4%	5.6%	5.6%	13.9%	1.4%	1.4%	0.0%	4.2%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－76 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又い短いため	仕様や目的さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	72	33.3%	15.3%	6.9%	12.5%	2.8%	4.2%	1.4%	2.8%	4.2%	6.9%	12.5%	0.0%	1.4%	0.0%	5.6%	22.2%	6.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－77 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能的に適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	69	31.9%	17.4%	10.1%	24.6%	1.4%	7.2%	2.9%	1.4%	5.8%	2.9%	5.8%	1.4%	1.4%	0.0%	7.2%	15.9%	5.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

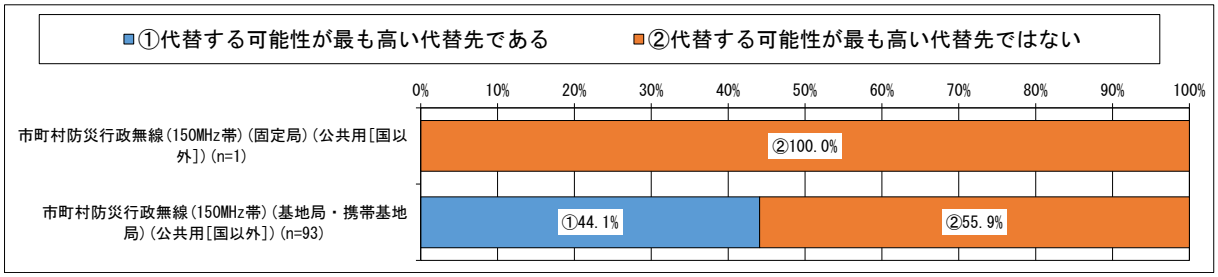
図表－全－3－2－78 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	63	30.2%	14.3%	7.9%	6.3%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	3.2%	6.3%	1.6%	1.6%	0.0%	6.3%	36.5%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－79 のとおりである。

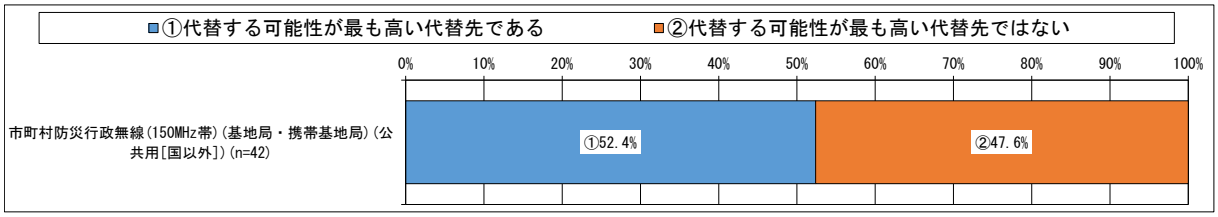
図表－全－3－2－79 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

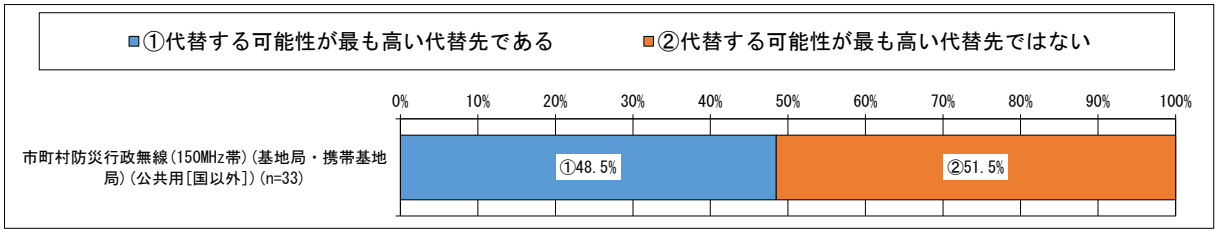
図表－全－3－2－80 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

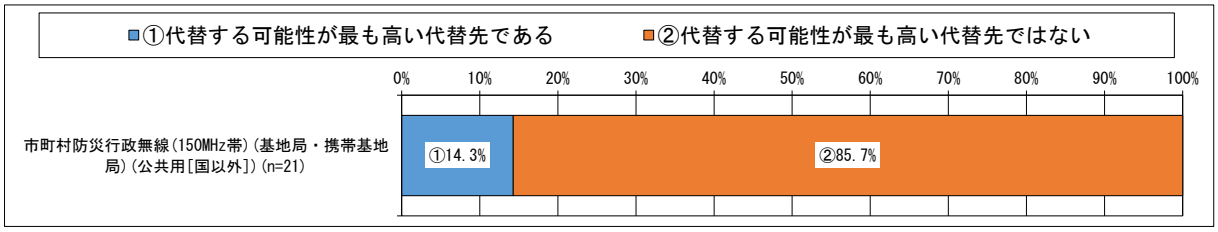
図表－全－3－2－81 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

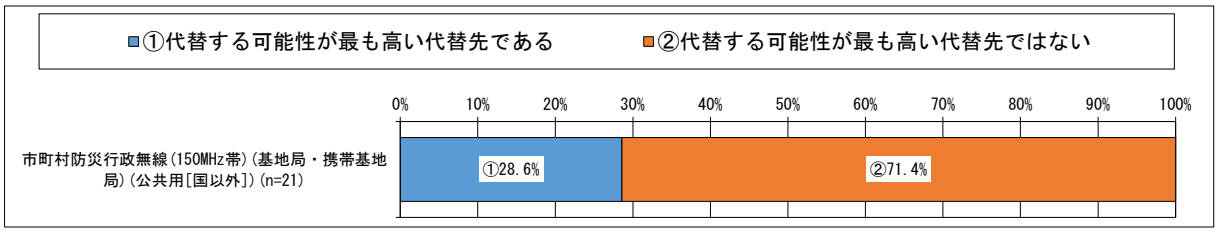
図表－全－3－2－82 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

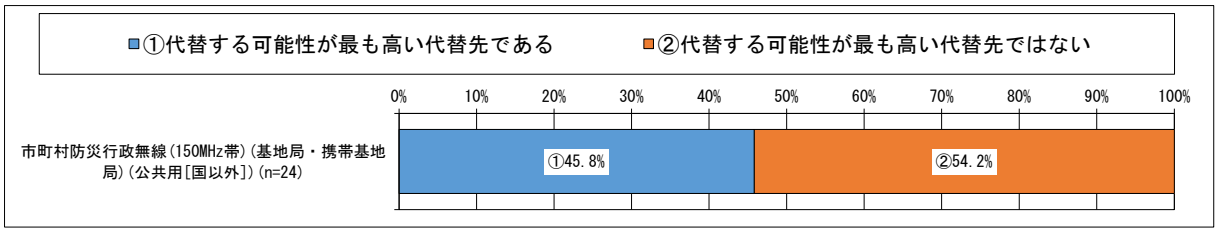
図表－全－3－2－83 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

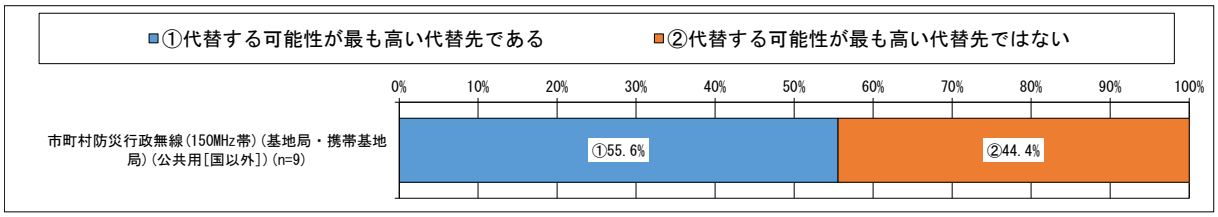
図表－全－3－2－84 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

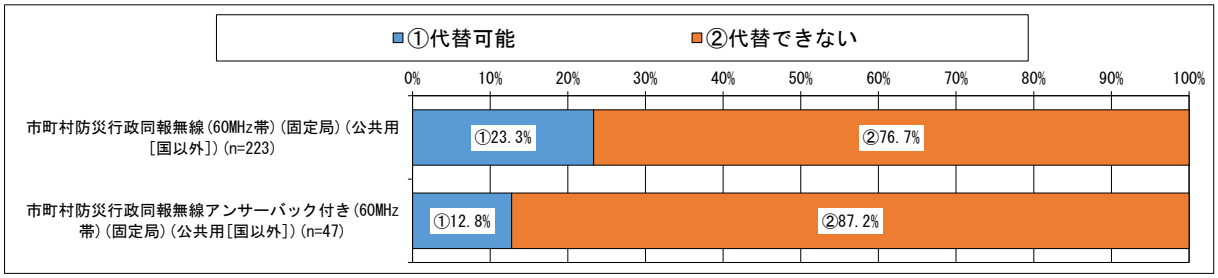
図表－全－3－2－85 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－86 のとおりである。

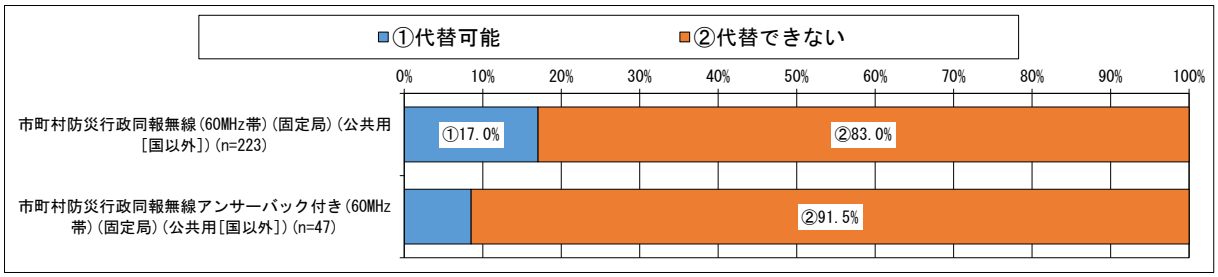
図表－全－3－2－86 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－87 のとおりである。

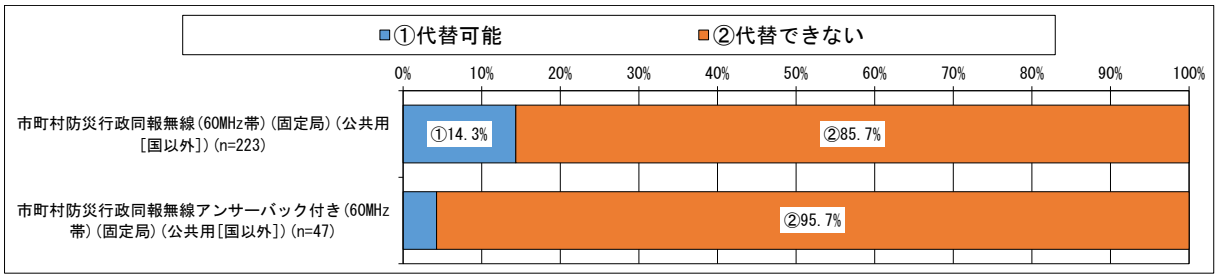
図表－全－3－2－87 代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－88 のとおりである。

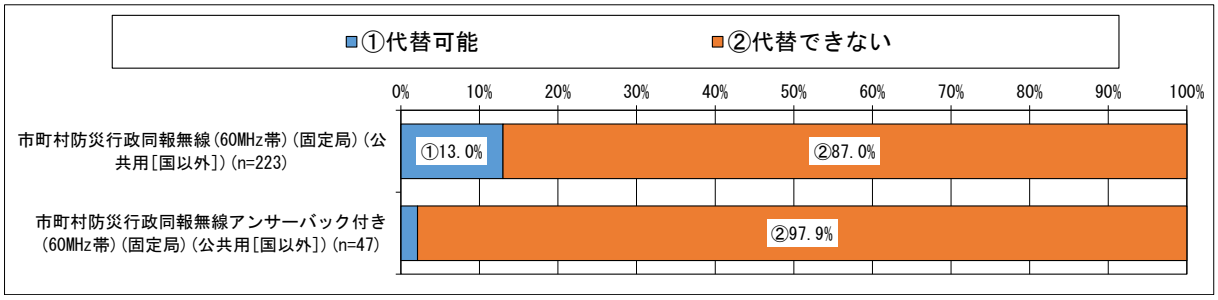
図表－全－3－2－88 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－89 のとおりである。

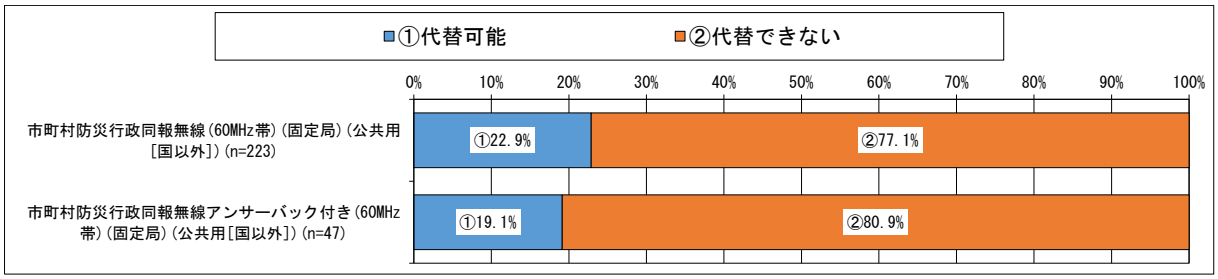
図表－全－3－2－89 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－90 のとおりである。

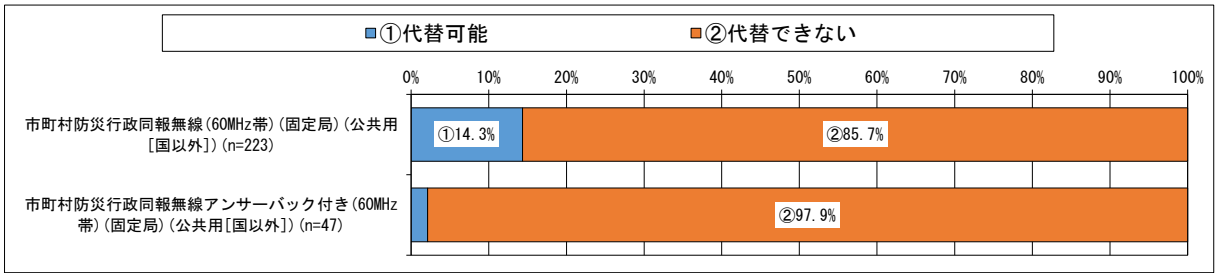
図表－全－3－2－90 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－91 のとおりである。

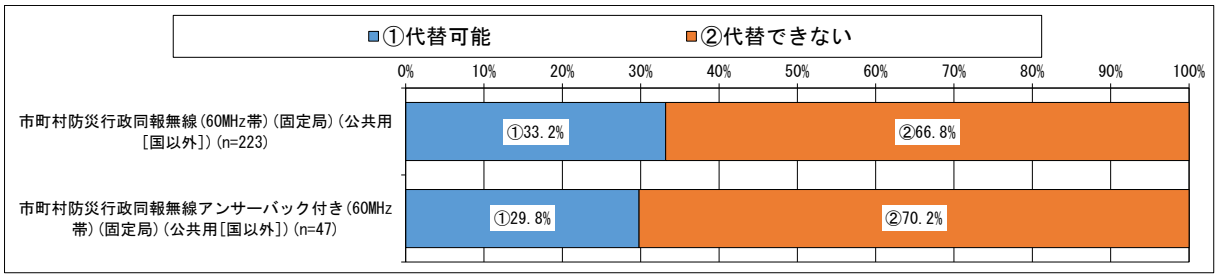
図表－全－3－2－91 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－92 のとおりである。

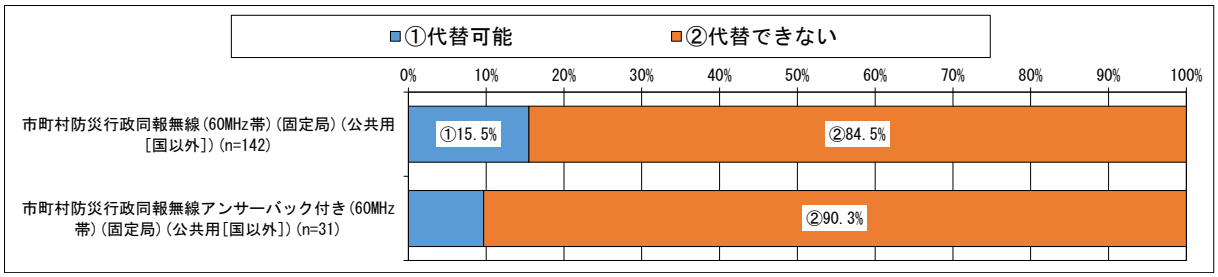
図表－全－3－2－92 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－93 のとおりである。

図表－全－3－2－93 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－94 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス、SNS	衛星通信	防災アプリ	ラジオ	防災に特化した通信媒体	ネット回線を利用したシステム
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46	6.5%	0.0%	6.5%	2.2%	2.2%	2.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－95 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	171	31.6%	13.5%	6.4%	5.8%	5.3%	13.5%	6.4%	1.2%	2.3%	4.1%	12.3%	8.2%	3.5%	6.4%	12.9%	16.4%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	41	29.3%	17.1%	7.3%	2.4%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	7.3%	12.2%	12.2%	7.3%	4.9%	22.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－96 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しり回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	185	31.4%	15.7%	5.4%	5.9%	1.6%	7.0%	3.2%	3.2%	2.2%	3.8%	15.1%	7.0%	4.9%	2.7%	11.4%	18.4%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	43	23.3%	11.6%	4.7%	7.0%	2.3%	4.7%	0.0%	2.3%	0.0%	4.7%	9.3%	11.6%	9.3%	4.7%	4.7%	23.3%	4.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－97 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は長いため	仕様や目的がなさないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	191	30.4%	14.7%	4.2%	4.2%	0.5%	7.3%	3.1%	1.6%	1.6%	14.1%	8.9%	4.7%	3.1%	2.6%	9.9%	24.1%	4.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	45	26.7%	13.3%	4.4%	6.7%	2.2%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	11.1%	8.9%	4.4%	6.7%	22.2%	4.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－98 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	194	27.3%	12.4%	5.2%	4.1%	1.0%	6.7%	2.1%	3.1%	2.6%	10.8%	14.4%	6.7%	3.6%	2.1%	8.8%	22.2%	3.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46	23.9%	10.9%	4.3%	4.3%	2.2%	6.5%	0.0%	4.3%	2.2%	6.5%	10.9%	13.0%	8.7%	4.3%	4.3%	23.9%	4.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－99 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	172	31.4%	15.7%	5.8%	8.7%	1.7%	8.7%	4.7%	0.6%	2.3%	3.5%	15.7%	7.6%	3.5%	2.3%	11.0%	18.0%	5.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	38	26.3%	10.5%	7.9%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	7.9%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	21.1%	2.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－100 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	191	28.8%	12.0%	6.3%	7.3%	2.1%	8.9%	2.1%	1.0%	4.2%	3.7%	16.2%	7.3%	3.1%	2.1%	9.4%	20.4%	5.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46	26.1%	13.0%	4.3%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	13.0%	10.9%	10.9%	4.3%	4.3%	26.1%	6.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－101 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度より高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	149	19.5%	6.7%	6.0%	5.4%	0.7%	16.1%	4.7%	2.0%	2.0%	4.0%	16.1%	8.1%	4.0%	2.7%	12.1%	16.8%	8.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	33	21.2%	9.1%	6.1%	6.1%	3.0%	9.1%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	12.1%	12.1%	9.1%	6.1%	3.0%	18.2%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

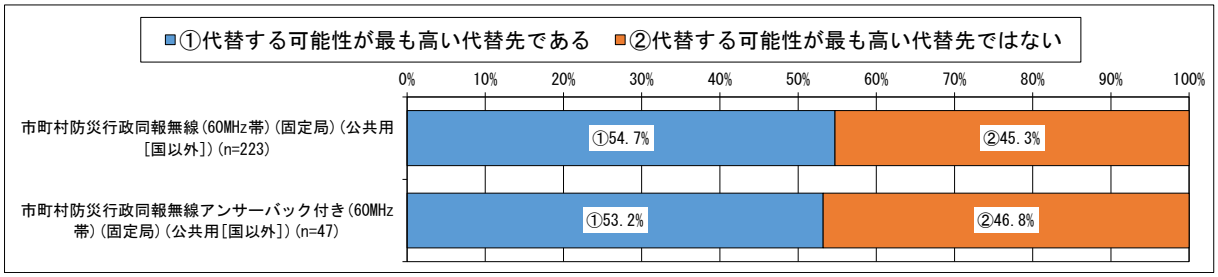
図表－全－3－2－102 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	120	25.8%	7.5%	5.0%	3.3%	0.0%	3.3%	0.8%	0.8%	0.8%	4.2%	5.0%	5.0%	3.3%	2.5%	14.2%	34.2%	5.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	28	25.0%	3.6%	7.1%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	10.7%	10.7%	7.1%	3.6%	0.0%	35.7%	10.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－103 のとおりである。

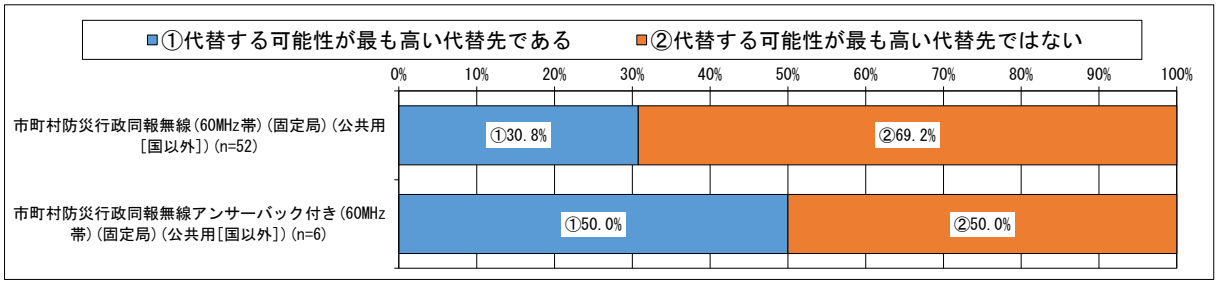
図表－全－3－2－103 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

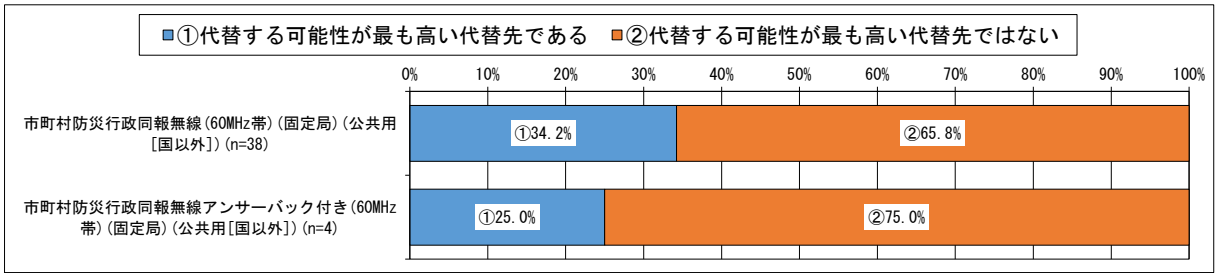
図表－全－3－2－104 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

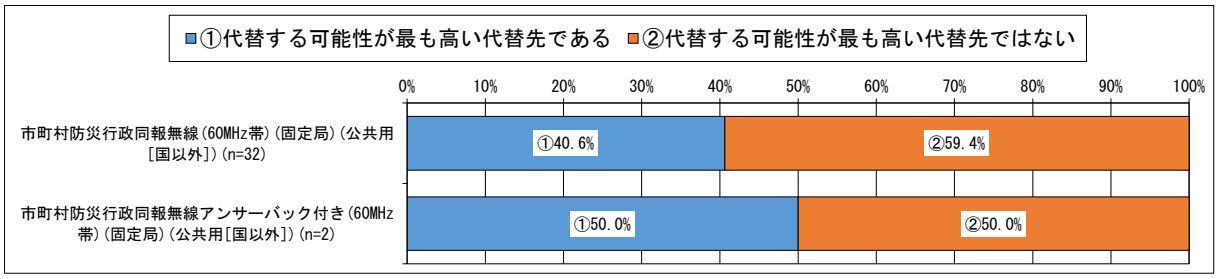
図表－全－3－2－105 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

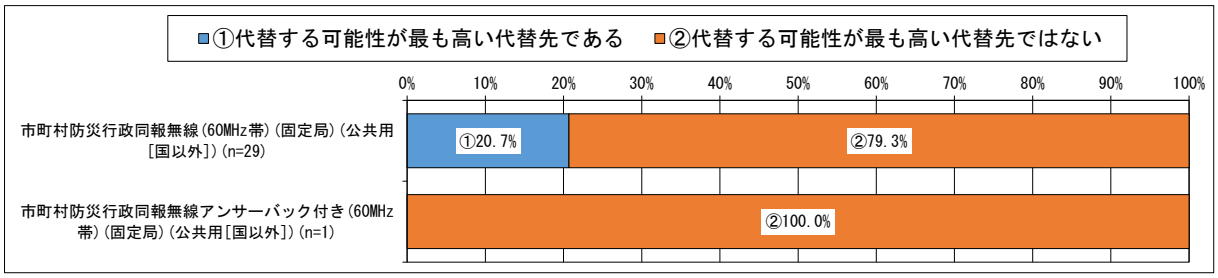
図表－全－3－2－106 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－107 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

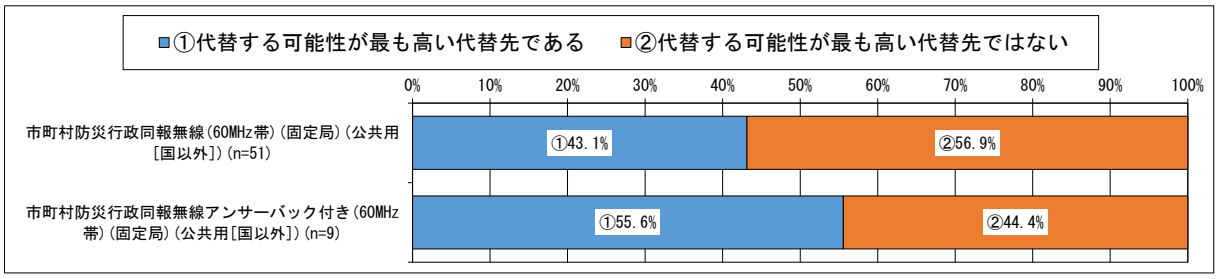
図表－全－3－2－107 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

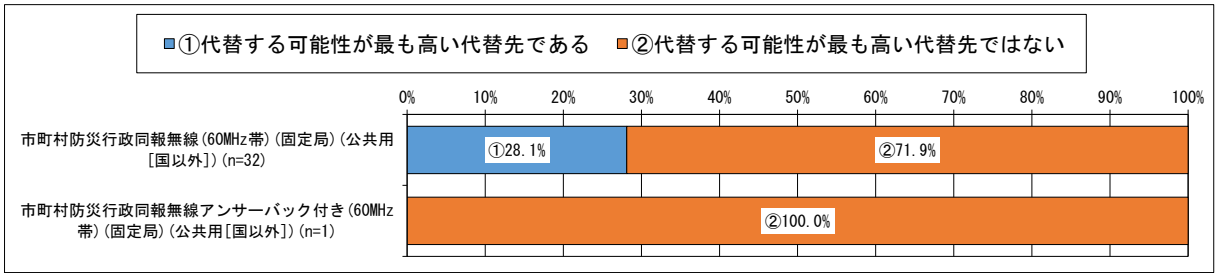
図表－全－3－2－108 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

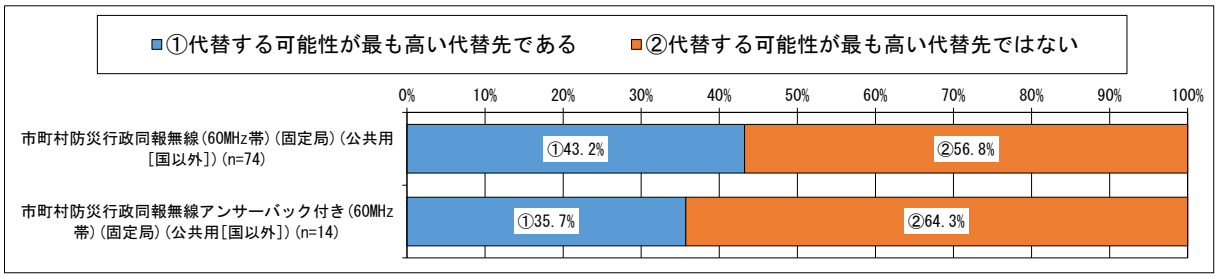
図表－全－3－2－109 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

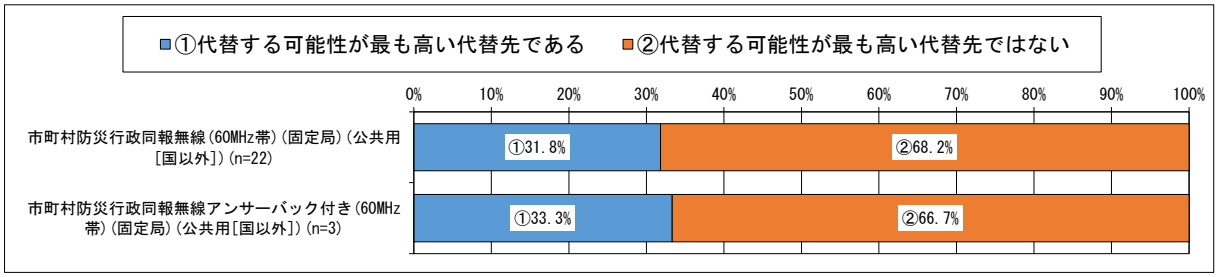
図表－全－3－2－110 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

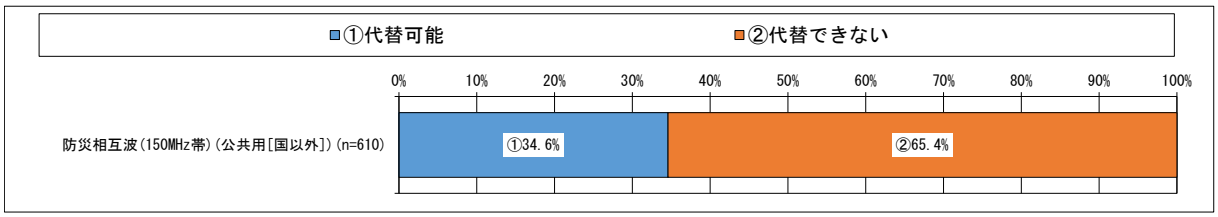
図表－全－3－2－111 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－112 のとおりである。

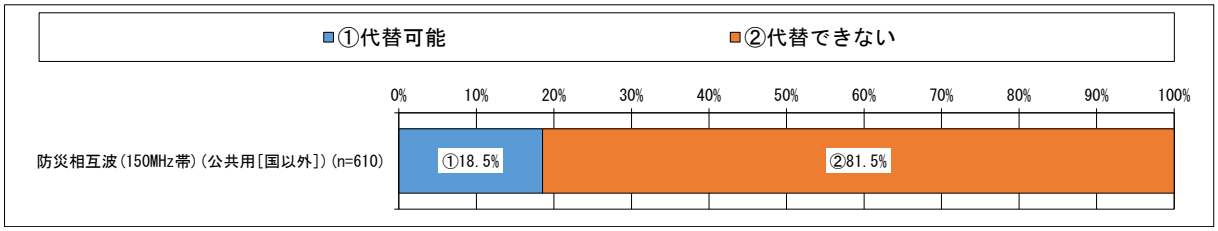
図表－全－3－2－112 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－113 のとおりである。

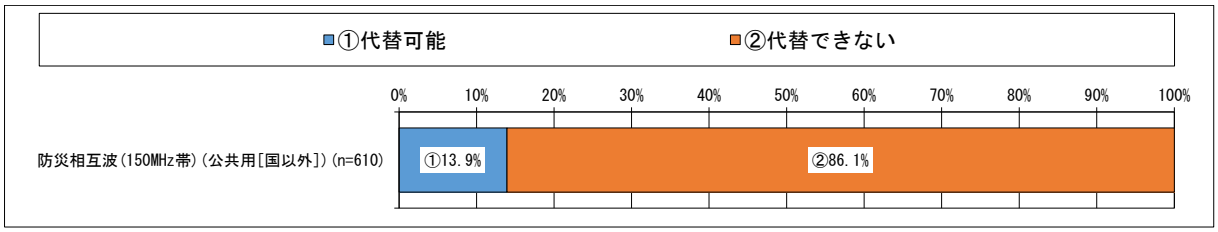
図表－全－3－2－113 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－114 のとおりである。

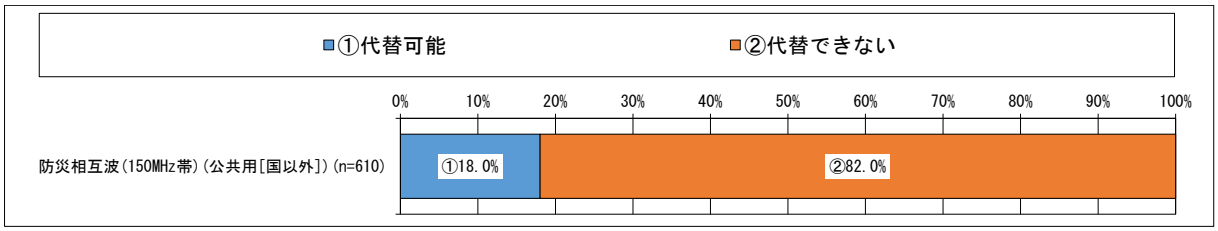
図表－全－3－2－114 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－115 のとおりである。

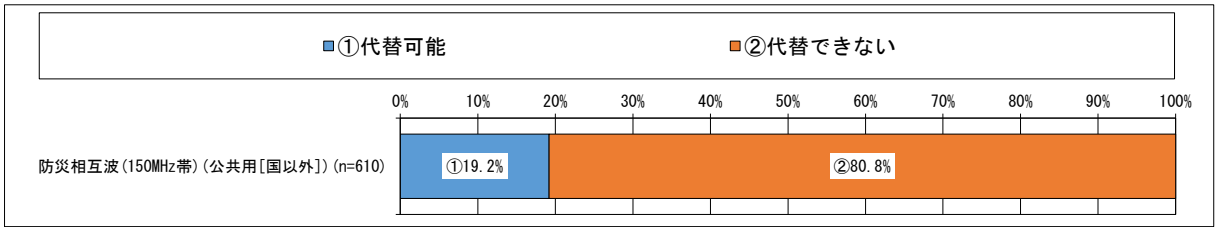
図表－全－3－2－115 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－116 のとおりである。

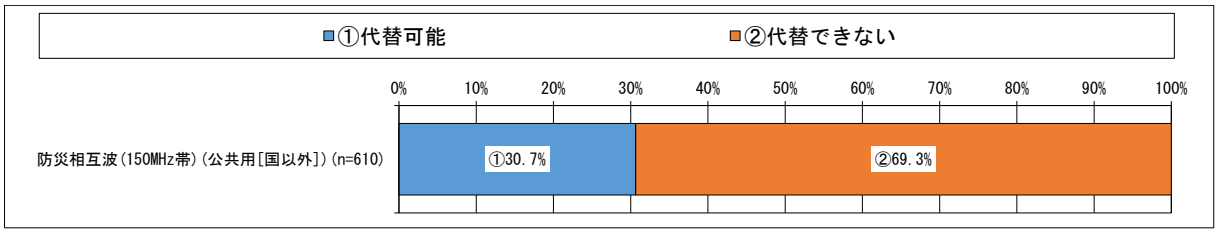
図表－全－3－2－116 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－117 のとおりである。

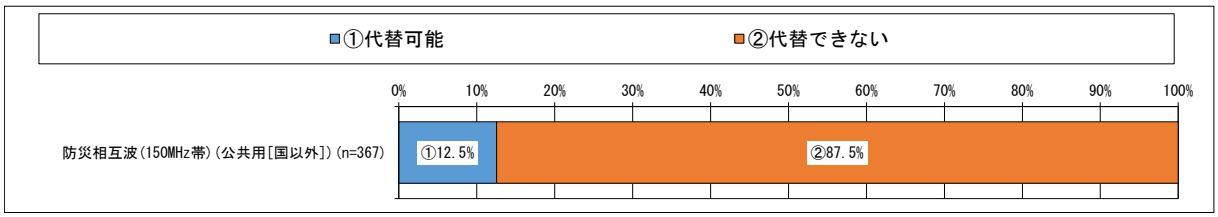
図表－全－3－2－117 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－2－118 のとおりである。

図表－全－3－2－118 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－119 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	地上デジタルテレビ放送	ケーブルテレビ網	防災相互波（400MHz帯）	防災行政デジタル無線	署活系アナログ無線	デジタル簡易無線・LTE併用機	他のシステムのデジタル方式	一般固定電話
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	131	6.1%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.5%	0.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－120 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	399	19.0%	11.8%	3.5%	26.8%	1.5%	10.5%	3.5%	26.1%	5.0%	0.5%	7.8%	2.5%	1.8%	2.0%	15.3%	7.3%	16.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－121 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替の代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	497	19.9%	9.1%	4.8%	11.9%	9.9%	10.5%	2.6%	23.3%	3.6%	4.4%	8.5%	4.0%	1.4%	1.6%	16.1%	8.5%	15.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－122 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	525	23.6%	11.8%	4.4%	10.9%	2.3%	8.8%	2.7%	21.9%	2.7%	6.7%	10.3%	3.6%	1.5%	1.7%	15.0%	13.0%	15.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－123 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	500	23.6%	13.4%	4.0%	13.2%	1.0%	8.6%	1.6%	20.2%	2.4%	5.8%	10.6%	3.2%	2.4%	1.6%	15.8%	12.8%	13.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－124 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	493	16.8%	6.5%	4.1%	12.8%	22.7%	13.4%	3.7%	22.7%	4.3%	2.8%	8.9%	3.2%	1.4%	1.6%	14.0%	7.5%	13.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－125 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	423	15.4%	6.9%	1.4%	6.6%	1.7%	16.8%	3.5%	29.8%	0.7%	2.6%	8.3%	1.9%	1.4%	1.4%	18.2%	9.2%	20.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

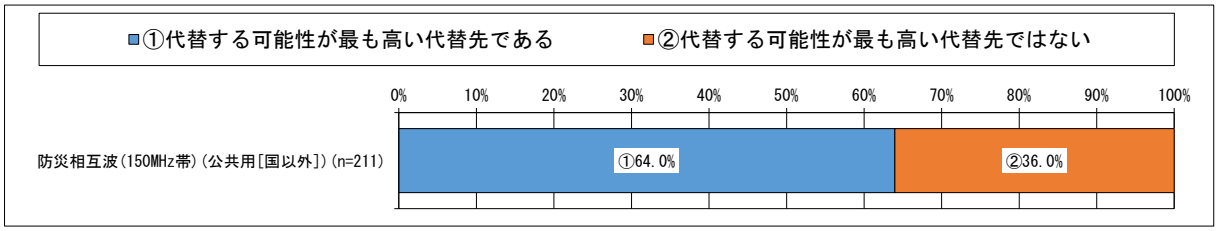
図表－全－3－2－126 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	321	16.5%	8.4%	4.4%	9.7%	0.6%	5.3%	1.2%	17.4%	1.6%	4.0%	3.4%	2.8%	1.6%	0.9%	18.1%	20.2%	15.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

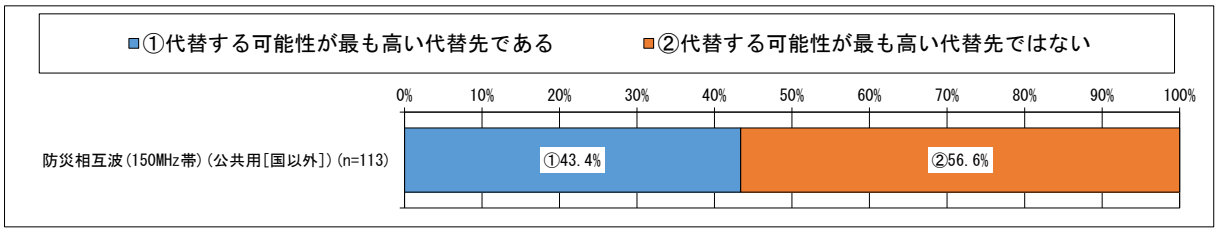
図表－全－3－2－127 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

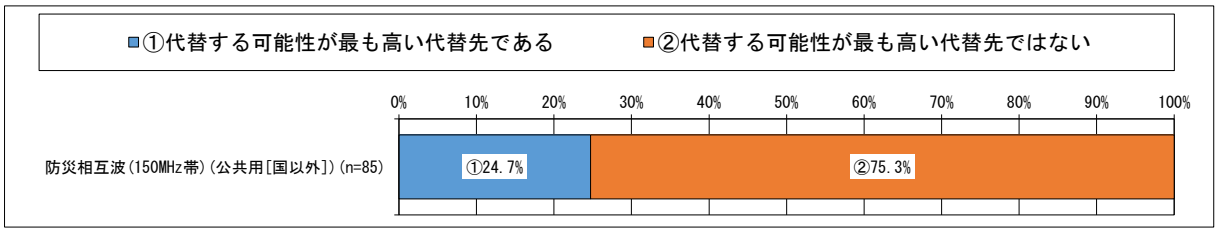
図表－全－3－2－128 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－129 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

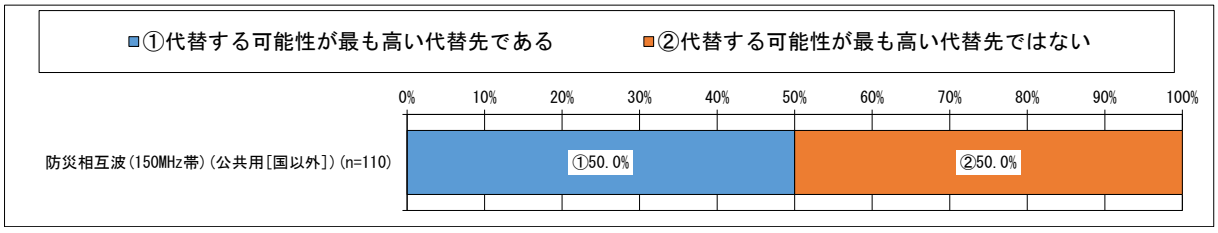
図表－全－3－2－129 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－130 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

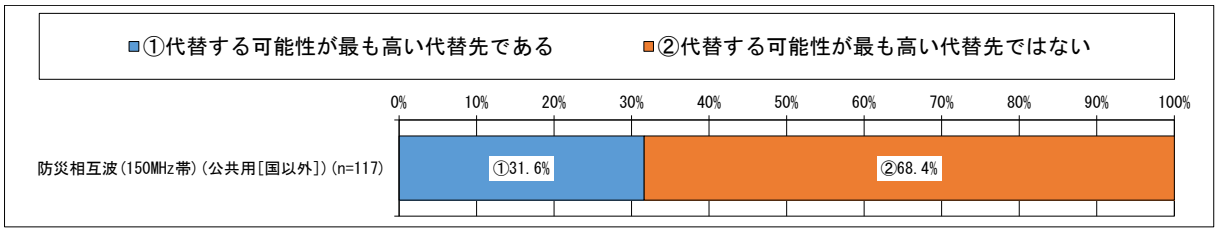
図表－全－3－2－130 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－131 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

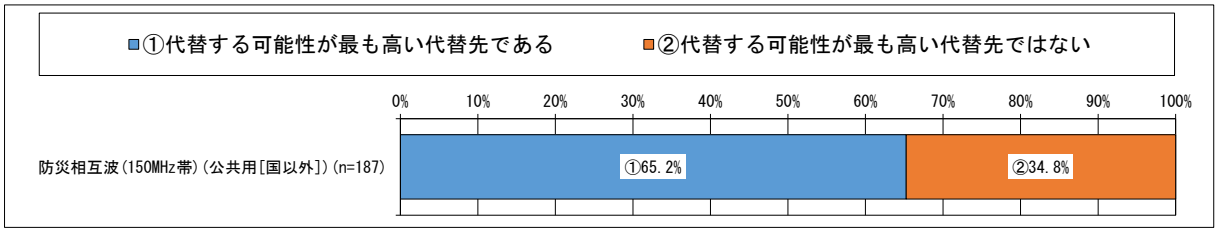
図表－全－3－2－131 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－132 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

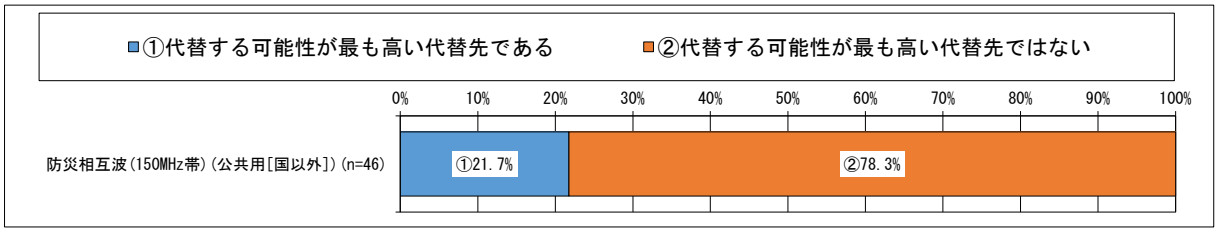
図表－全－3－2－132 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－2－133 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－2－133 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－2－134 のとおりである。

図表－全－3－2－134 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	93	72.0%	86.0%	26.9%	14.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	223	71.7%	92.8%	25.1%	6.7%	0.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47	76.6%	95.7%	25.5%	2.1%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	610	72.8%	92.5%	16.7%	8.5%	0.3%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	18	88.9%	100.0%	5.6%	5.6%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	5	60.0%	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	205	71.2%	68.8%	24.4%	8.3%	2.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	77	75.3%	97.4%	15.6%	3.9%	1.3%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	319	71.8%	63.6%	57.1%	27.0%	2.8%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	11	100.0%	63.6%	100.0%	27.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%（197,358局→185,380局）、5.6%（349,958局→330,377局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%（89,772局→80,980局）減少している一方でデジタルは25.2%増加（30,804局→38,572局）、150MHz帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが15.3%減少（28,658局→24,261局）している一方でデジタルは32.6%増加（7,629局→10,114局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、V-Low帯域（95～108MHz帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域）」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域（170～222MHz帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和4年6月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和3年8月）も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz帯）及び市町村防災行政無線（150MHz帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

第 3 節　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本節では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

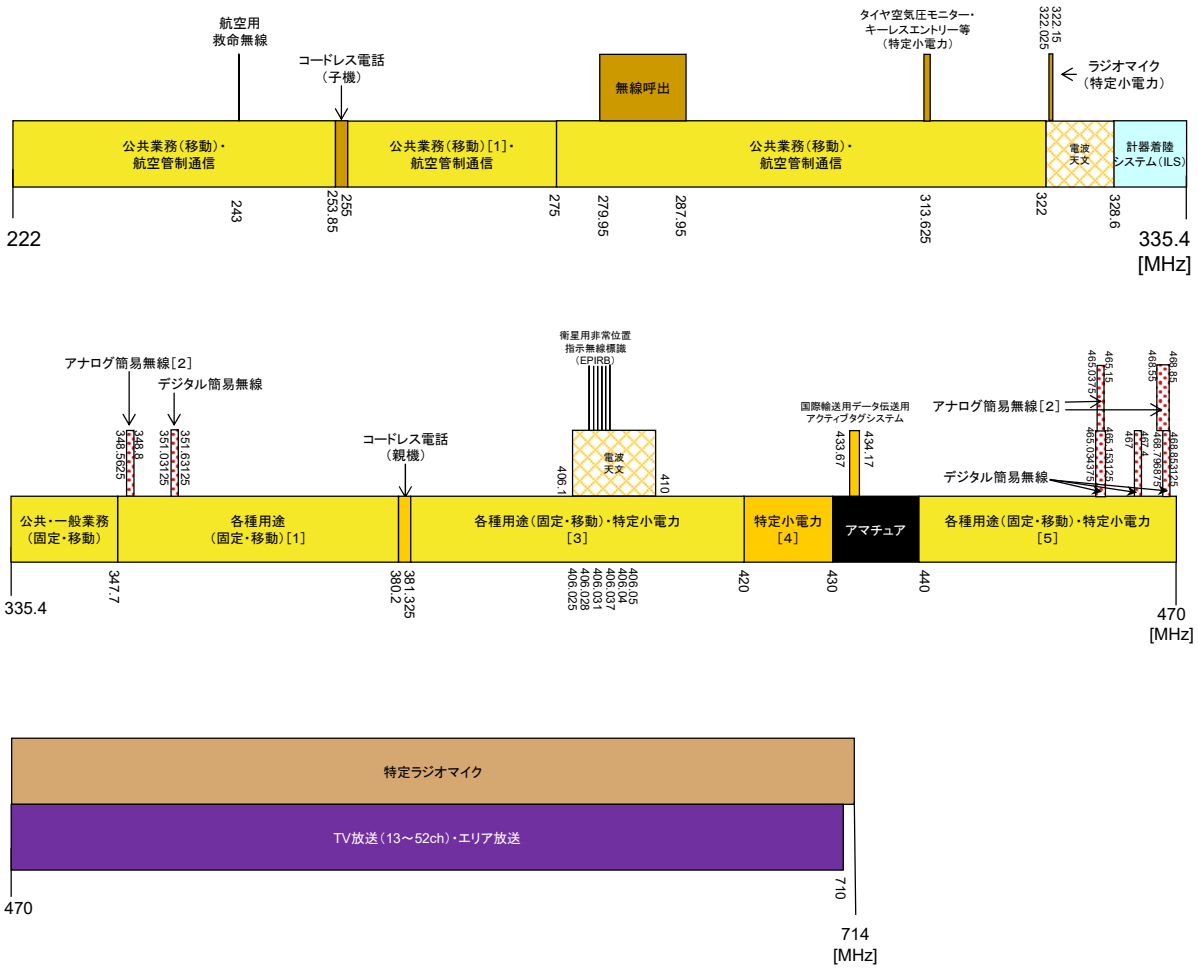
(1) 本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

本周波数区分では以下のように電波利用システムが割り当てられている。

図表－全－3－3－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



	周波数帯（MHz）	主 な 用 途 等
［1］	255－275	市町村等の公共用デジタル移動通信システム
［2］	347.7－380.2	地方公共団体及び電力・ガス・運輸交通等公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務
［3］	348.5625－348.8 465.0375－465.15 468.55－468.85	アナログ簡易無線。使用期限は令和6年11月30日まで
［4］	381.3－420	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、地方公共団体及び運輸交通等 公共機関の公共業務、一般私企業の各種業務 ②体内植込型医療データ伝送装置の免許を要しない無線局（特定小電力無線局） ③ラジオゾンデ及び気象用ラジオ・ロボット
［5］	420－430	連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局（特定小電力無線局）
［6］	440－470	①デジタル空港無線、NTT東西の加入者線災害対策臨時電話、タクシー無線、鉄道・バス等の貨客運送事業、放送事業者の音声番組中継 ②連絡無線、データ伝送装置、医療用テレメーター等の免許を要しない無線局（特定小電力無線局）

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－3－2 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	157局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	383局	0.02%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	6,104局	0.25%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	33者	113局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	514者	966局	0.04%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	520者	58,266局	2.34%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	66者	917局	0.04%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	647者	2,632局	0.11%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	776者	77,355局	3.11%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	192局	0.01%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	21局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	921局	0.04%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	92局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	25局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	2者	40局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	16局	0.00%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	136局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	10局	0.00%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	247者	1,489局	0.06%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4者	70局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	84者	511局	0.02%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	58局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	35局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	180局	0.01%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	326局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	131局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107者	299局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	228者	314局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	239者	9,844局	0.40%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	31局	0.00%
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	5者	62局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	562者	40,991局	1.65%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2,176局	0.09%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	38者	141局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	18局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	264局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	9局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6者	29局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	757局	0.03%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	513者	53,289局	2.14%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	46局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	121局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	1,878局	0.08%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8,543局	0.34%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	11者	1,236局	0.05%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	67者	171局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	69者	3,674局	0.15%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	13者	397局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	104局	0.00%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	14者	359局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	1,302局	0.05%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	12,766局	0.51%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	24局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	98者	125局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	111者	3,888局	0.16%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.00%
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	79者	10,329局	0.41%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	87者	39,379局	1.58%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	36者	3,472局	0.14%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	61者	47,512局	1.91%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	28者	340局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	99者	202局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	3,969局	0.16%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	62局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,853者	2,301局	0.09%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,062者	69,948局	2.81%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	28者	97局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	53者	59局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	53者	8,749局	0.35%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	15局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	1,701局	0.07%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	72局	0.00%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	73局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	24者	35局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,469者	3,427局	0.14%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,333者	70,543局	2.83%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	246局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	25局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	15者	259局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	128者	12,073局	0.48%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	97者	203局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119者	1,978局	0.08%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	82者	3,853局	0.15%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	501者	10,842局	0.44%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	22者	1,308局	0.05%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	661者	27,299局	1.10%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	8者	16局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	13局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	175者	868局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	11局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	89局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	162者	913局	0.04%
アマチュア無線(435MHz帯)	317,078者	329,257局	13.23%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	5局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	17局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	7局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	864者	6,042局	0.24%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	71,217者 *7	870,200局 *8	34.95%
簡易無線(400MHz帯)	8,481者	156,116局	6.27%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	18,289者	481,502局	19.34%
気象援助用無線(400MHz帯)	35者	287局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	3者	106局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	4者	5局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	89者	134局	0.01%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,567者	5,457局	0.22%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	68者	79局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	125者	2,669局	0.11%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	705者	1,780局	0.07%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,423者	1,459局	0.06%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	465者	2,071局	0.08%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	9局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	504局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3者	6局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	3者	15局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	66局	0.00%
DCP(400MHz帯)	1者	380局	0.02%
アルゴスシステム	58者	1,062局	0.04%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	1者	1局	0.00%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	102者	4,429局	0.18%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	2,416局	0.10%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	254局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	2者	32局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	96者	612局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	7者	6,315局 *6	0.25%
合計	436,381者	2,489,629局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

本周波数区分を利用する無線局免許等を要しない電波利用システムの無線局数は以下のとおりである。

図表－全－3－3－3 無線局免許等を要しない電波利用システム

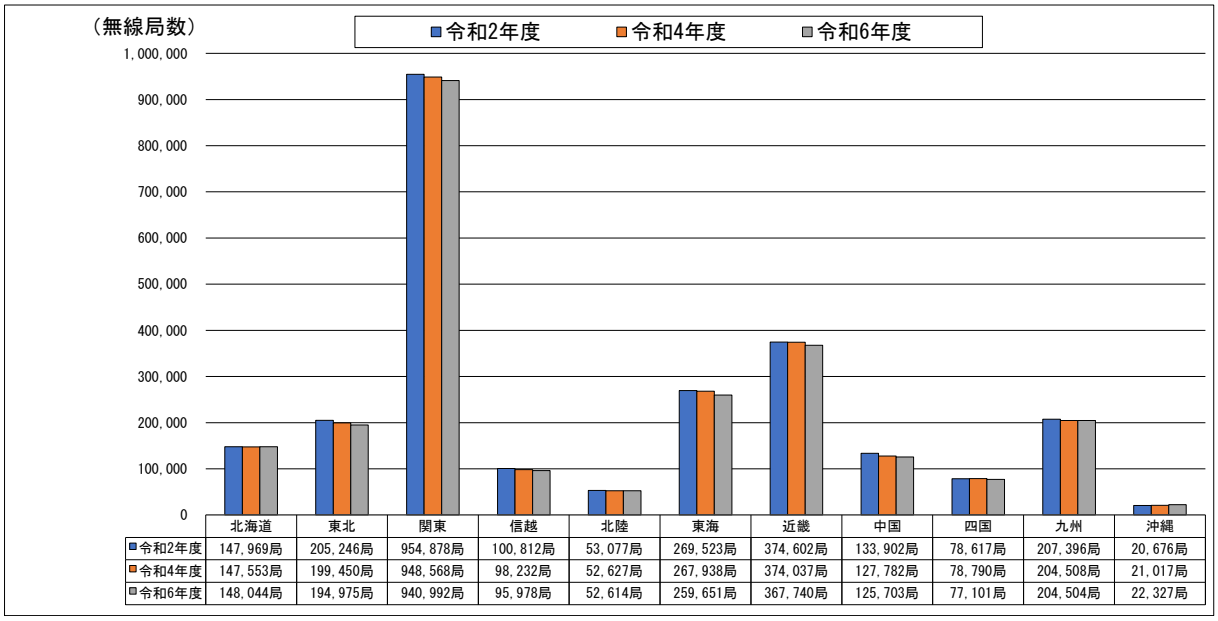
	無線局数*1
コードレス電話(253.8625MHz以上254.9625MHz以下)	0局
コードレス電話(380.2125MHz以上381.3125MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(312MHzを超え315.25MHz以下)	33,180,442局
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(410MHzを超え430MHz以下)	2,508,667局
特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)(440MHzを超え470MHz以下)	115局
特定小電力無線局の機器(医療用テレメータ)(410MHzを超え430MHz以下及び440MHzを超え470MHz以下)	831局
特定小電力無線局の機器(体内埋込型医療用データ伝送、体内植込型医療用遠隔計測)(401MHzを超え406MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(国際輸送用データ伝送設備、国際輸送用データ制御設備)(433.67MHzを超え434.17MHz以下)	0局
特定小電力無線局の機器(無線呼出)(410MHzを超え430MHz以下)	69,013局
特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)(322MHzを超え323MHz以下)	2,614局
特定小電力無線局の機器(無線電話)（410MHzを超え430MHz以下及び440MHzを超え470MHz以下）	981,696局
小電力セキュリティ(426.25MHz以上426.8375MHz以下)	3,028,006局
合計	39,771,384局

*1 令和 4 年度から令和 5 年度までの全国における出荷台数を合計した値である。

(2) 無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、北海道総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－3－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	147,969局	205,246局	954,878局	100,812局	53,077局	269,523局	374,602局	133,902局	78,617局	207,396局	20,676局
令和4年度	147,553局	199,450局	948,568局	98,232局	52,627局	267,938局	374,037局	127,782局	78,790局	204,508局	21,017局
令和6年度	148,044局	194,975局	940,992局	95,978局	52,614局	259,651局	367,740局	125,703局	77,101局	204,504局	22,327局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

システム別無線局数を見ると、いずれの総合通信局においても、デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が最大割合となった。

図表－全－3－3－5 総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	0.01%	－	－	－	－	－	0.03%	－	0.06%	0.00%	－	－
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.02%	－	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.03%	0.01%	0.05%	0.04%	0.05%	0.06%
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.25%	－	0.04%	0.09%	0.10%	0.38%	0.56%	0.21%	0.33%	0.84%	0.68%	0.74%
市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	0.00%	0.01%	0.00%	－	0.00%	－	0.01%	0.01%	0.00%	－	－	－
市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	0.04%	0.05%	0.09%	0.02%	0.11%	0.05%	0.07%	0.03%	0.03%	0.05%	0.03%	0.03%
市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2.34%	1.88%	4.14%	1.45%	5.58%	2.40%	5.32%	1.71%	0.98%	3.33%	1.53%	0.41%
消防用デジタル無線（260MHz帯）（固定局）	0.04%	0.37%	0.03%	0.01%	0.09%	0.02%	0.02%	－	0.00%	0.07%	0.02%	－
消防用デジタル無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.11%	0.20%	0.18%	0.04%	0.15%	0.22%	0.11%	0.09%	0.20%	0.17%	0.15%	0.10%
消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	3.11%	4.34%	4.46%	1.78%	4.85%	5.79%	3.55%	2.71%	4.33%	5.84%	3.76%	4.17%
その他公共業務用無線（260MHz帯）（固定局）	0.01%	－	－	0.02%	－	－	－	－	－	－	－	－
その他公共業務用無線（260MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	－	0.00%	0.00%	－	－	0.00%	0.00%
その他公共業務用無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.04%	－	－	0.09%	－	－	0.00%	－	0.00%	－	0.02%	0.11%
その他一般業務用無線（250MHz帯）（固定局）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気通信業務用ページャー（280MHz帯）（無線呼出局）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	－	－	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	－
ディファレンシャルGPS（229MHz帯）（携帯基地局）	0.00%	－	0.01%	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	－
ディファレンシャルGPS（229MHz帯）（携帯局）	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	－	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	－
航空無線（250MHz帯）（航空機局）	0.00%	－	－	0.00%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－
航空管制用無線（250MHz帯）（航空局）	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%
航空機製造修理事業用無線（250MHz帯）（航空局）	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	0.00%	－	0.00%	－	－
航空機製造修理事業用無線（250MHz帯）（航空機局）	0.00%	－	－	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－
飛行場情報等通報用無線（250MHz帯）（特別業務の局）	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.00%
航空機用救命無線（250MHz帯）（航空機局）	0.06%	0.02%	0.02%	0.09%	0.01%	0.01%	0.06%	0.05%	0.03%	0.03%	0.06%	0.17%
ILS（330MHz帯）（無線航行陸上局）	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%
実験試験局（222MHz超335.4MHz以下）	0.02%	－	0.01%	0.04%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	－
その他（222MHz超335.4MHz以下）	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	0.00%	0.01%	－	－	－	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	0.02%	－
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	0.00%	－	0.00%	－	－	0.06%	－	－	－	－	－	－
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	0.01%	－	0.00%	－	－	0.34%	－	－	－	－	－	－
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	0.00%	－	－	－
都道府県防災行政デジタル無線（400MHz帯）（固定局）	0.01%	－	－	0.03%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－
都道府県防災行政デジタル無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
都道府県防災行政デジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.01%	－	－	0.01%	－	－	－	－	－	－	－	－
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.03%	0.03%	0.01%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	0.01%	0.04%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	0.40%	1.00%	0.63%	0.25%	0.42%	0.14%	0.58%	0.24%	0.37%	0.35%	0.54%	0.06%
防災テレメータ（400MHz帯）（固定局）	0.00%	－	－	－	0.03%	－	－	－	－	－	－	－
防災テレメータ（移動系）（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
防災テレメータ（移動系）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
防災相互波（400MHz帯）	0.00%	－	－	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	0.01%	－	－	－
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	1.65%	0.80%	0.41%	1.55%	2.59%	0.34%	1.55%	2.09%	1.30%	0.84%	3.50%	2.67%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	0.09%	0.16%	0.16%	0.03%	0.12%	0.22%	0.09%	0.05%	0.25%	0.10%	0.12%	0.08%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他防災無線（400MHz帯）（固定局）	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	－	－	0.00%	－	0.01%	0.01%	0.03%	－
その他防災無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	0.00%	0.00%	－	0.00%	－	－	0.00%	0.00%	－	－	0.00%	－
その他防災無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.01%	0.05%	－	0.02%	－	－	0.00%	0.01%	－	－	0.00%	－
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
消防用無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	0.00%	－	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	0.00%	－
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	0.00%	－	－	－	－
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	0.03%	0.00%	0.17%	0.03%	－	0.08%	－	－	0.01%	0.09%	－	－
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	2.14%	1.99%	1.38%	2.03%	2.24%	1.21%	2.08%	2.37%	1.93%	3.23%	3.00%	2.67%

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	－	－	0.01%	－	－	－	－
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%	－	－	0.02%	－	－	－	－
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.08%	0.07%	0.11%	0.04%	0.09%	0.15%	0.10%	0.07%	0.20%	0.13%	0.09%	0.05%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.34%	0.31%	0.47%	0.21%	0.75%	0.79%	0.47%	0.35%	0.53%	0.48%	0.26%	0.12%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.05%	－	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	0.14%	0.17%	0.01%	－	0.00%	－
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%	－
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.15%	0.03%	0.05%	0.21%	0.02%	0.06%	0.14%	0.23%	0.03%	0.22%	0.02%	－
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0.02%	0.05%	0.05%	0.00%	0.01%	0.21%	0.01%	0.00%	0.01%	－	0.02%	－
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	－	0.00%	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	－	0.03%	－	0.05%	－	－	－	－	－	－	－
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.01%	0.01%	－	0.00%	0.03%	0.01%	0.01%	0.08%	0.15%	0.02%	－
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.05%	0.11%	0.15%	0.01%	0.06%	0.01%	0.02%	0.02%	0.16%	0.21%	0.10%	－
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.51%	0.84%	0.93%	0.19%	0.51%	0.16%	0.58%	0.14%	1.37%	1.78%	1.08%	－
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	－	0.01%	－	－	－	－	0.00%	－
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	－
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.16%	0.45%	0.20%	0.10%	0.07%	0.23%	0.15%	0.08%	0.53%	0.13%	0.13%	－
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	－	－	－	－	0.01%	－	－	0.00%	－	－	－
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.41%	0.47%	1.29%	0.34%	0.90%	0.33%	0.22%	0.13%	0.65%	0.46%	0.29%	－
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.58%	2.02%	2.16%	1.05%	2.52%	2.90%	1.24%	2.07%	3.18%	1.40%	1.19%	－
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.14%	0.02%	0.35%	0.18%	0.38%	0.06%	0.05%	0.12%	0.04%	0.01%	0.03%	－
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1.91%	2.33%	2.16%	1.61%	2.29%	3.01%	1.70%	2.46%	2.77%	1.59%	1.33%	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	0.00%	－	－	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.00%	0.01%	0.04%	0.01%	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.01%	0.02%	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.04%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.16%	0.22%	0.19%	0.14%	0.16%	0.30%	0.14%	0.17%	0.21%	0.19%	0.09%	0.50%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	－	－	－	－	0.00%	－	－	－	－	－	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	－	－	－	－	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	－	－	－	－	0.07%	－	－	0.02%	－	－	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.09%	0.11%	0.24%	0.05%	0.16%	0.17%	0.06%	0.04%	0.17%	0.22%	0.12%	0.10%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.81%	4.82%	4.53%	1.70%	3.55%	4.31%	1.95%	2.46%	3.45%	3.85%	4.71%	5.63%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0.00%	－	0.00%	－	－	－	－	－	－	－	－	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.02%	0.00%	0.00%	0.02%	0.01%	0.00%	－	－	0.02%	0.01%	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.35%	0.19%	1.93%	0.17%	0.57%	1.26%	0.14%	0.03%	0.45%	0.10%	0.32%	0.37%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	－	0.00%	0.01%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.07%	0.31%	－	0.02%	0.18%	－	0.13%	0.02%	－	－	0.04%	1.54%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	－	－	0.00%	0.02%	－	0.02%	－	－	－	－	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	－	－	0.01%	－	0.01%	－	－	－	－	－	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	－	0.00%	0.00%	－	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.14%	0.12%	0.14%	0.06%	0.14%	0.42%	0.11%	0.07%	0.26%	0.17%	0.53%	0.08%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2.83%	3.44%	2.99%	2.73%	4.62%	3.97%	3.42%	2.02%	3.37%	1.61%	2.31%	4.11%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	0.00%	0.00%	－	－	－	0.01%
エリア放送(UHF帯)	0.01%	0.03%	0.04%	0.01%	－	－	0.01%	－	－	0.01%	－	－
デジタルTV放送(UHF帯)	0.48%	0.74%	0.89%	0.17%	0.64%	0.59%	0.28%	0.31%	1.21%	1.02%	1.16%	0.72%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0.00%	－	－	0.00%	－	－	－	0.00%	－	0.00%	0.00%	－
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	－
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.08%	0.09%	0.12%	0.04%	0.12%	0.21%	0.08%	0.07%	0.14%	0.16%	0.13%	0.06%

デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0.15%	0.06%	0.09%	0.25%	0.02%	0.11%	0.07%	0.12%	0.11%	0.15%	0.15%	0.18%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0.44%	0.10%	0.12%	0.72%	0.11%	0.23%	0.12%	0.54%	0.24%	0.18%	0.23%	1.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0.05%	–	–	0.11%	0.00%	0.01%	0.02%	0.04%	0.00%	0.05%	0.02%	–
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1.10%	0.26%	0.17%	2.03%	0.43%	0.55%	0.59%	0.83%	0.15%	0.46%	0.71%	0.88%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–	–	0.00%	0.04%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	–
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.03%	0.03%	0.05%	0.02%	0.06%	0.07%	0.04%	0.02%	0.04%	0.07%	0.05%	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	–	0.00%	0.00%	–	–
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.04%	0.01%	0.00%	–	0.00%	0.01%	0.01%	–
受信障害対策中継局	0.04%	0.10%	0.06%	0.05%	0.01%	–	0.01%	0.03%	0.00%	0.01%	0.01%	0.13%
アマチュア無線(435MHz帯)	13.23%	20.71%	17.82%	10.28%	14.01%	14.96%	15.93%	10.75%	15.71%	20.06%	13.59%	8.62%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	–	0.00%	–	0.00%	–	–	–	–	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	–	0.00%	–	–	–	0.00%	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	0.24%	0.29%	0.33%	0.18%	0.26%	0.53%	0.20%	0.20%	0.35%	0.40%	0.34%	0.25%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	34.95%	31.55%	33.88%	37.34%	33.44%	37.80%	34.03%	31.99%	31.99%	33.54%	36.00%	37.49%
簡易無線(400MHz帯)	6.27%	4.92%	4.07%	7.41%	4.04%	3.50%	4.93%	9.10%	4.34%	3.20%	4.88%	5.88%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	19.34%	13.08%	11.68%	23.72%	12.82%	10.91%	17.69%	24.86%	15.98%	10.49%	14.39%	14.02%
気象援助用無線(400MHz帯)	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.03%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0.00%	0.00%	0.00%	–	–	–	–	–	0.08%	–	–	–
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.01%	0.04%	0.01%	0.01%	–	–	–	–	–	–	–	–
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.22%	0.18%	0.20%	0.08%	0.04%	0.09%	0.11%	0.19%	0.70%	1.11%	0.50%	0.91%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0.00%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%	0.01%	0.03%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0.11%	0.08%	0.03%	0.12%	–	–	0.18%	0.06%	0.22%	0.14%	0.15%	–
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0.07%	0.03%	0.02%	0.05%	0.01%	0.01%	0.02%	0.06%	0.29%	0.39%	0.12%	0.18%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	0.06%	0.05%	0.03%	0.04%	0.01%	0.03%	0.05%	0.04%	0.03%	0.05%	0.04%	2.29%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	0.08%	0.04%	0.05%	0.11%	0.01%	0.02%	0.07%	0.09%	0.07%	0.04%	0.10%	0.17%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	0.00%	–	–	0.00%	0.01%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0.00%	0.00%	–	–	–	–	0.00%	0.00%	–	–	0.00%	–
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.02%	0.10%	–	0.00%	–	–	0.04%	0.03%	–	–	0.07%	–
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0.00%	–	–	0.01%	0.00%	–	–	–	0.01%	0.00%	0.00%	–
DCP(400MHz帯)	0.02%	–	–	0.04%	–	–	–	–	–	–	–	–
アルゴスシステム	0.04%	0.05%	0.02%	0.08%	0.03%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.03%	0.12%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	–
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	0.18%	0.17%	0.26%	0.04%	0.08%	0.20%	0.14%	0.09%	0.50%	0.39%	0.74%	0.04%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0.10%	0.21%	0.17%	0.03%	0.16%	0.21%	0.09%	0.06%	0.26%	0.12%	0.16%	0.15%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0.01%	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	–
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0.00%	–	–	0.00%	–	–	–	–	–	–	–	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	0.02%	0.01%	0.01%	0.04%	0.02%	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0.25%	0.01%	–	0.48%	–	–	0.29%	0.12%	–	0.01%	–	2.64%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

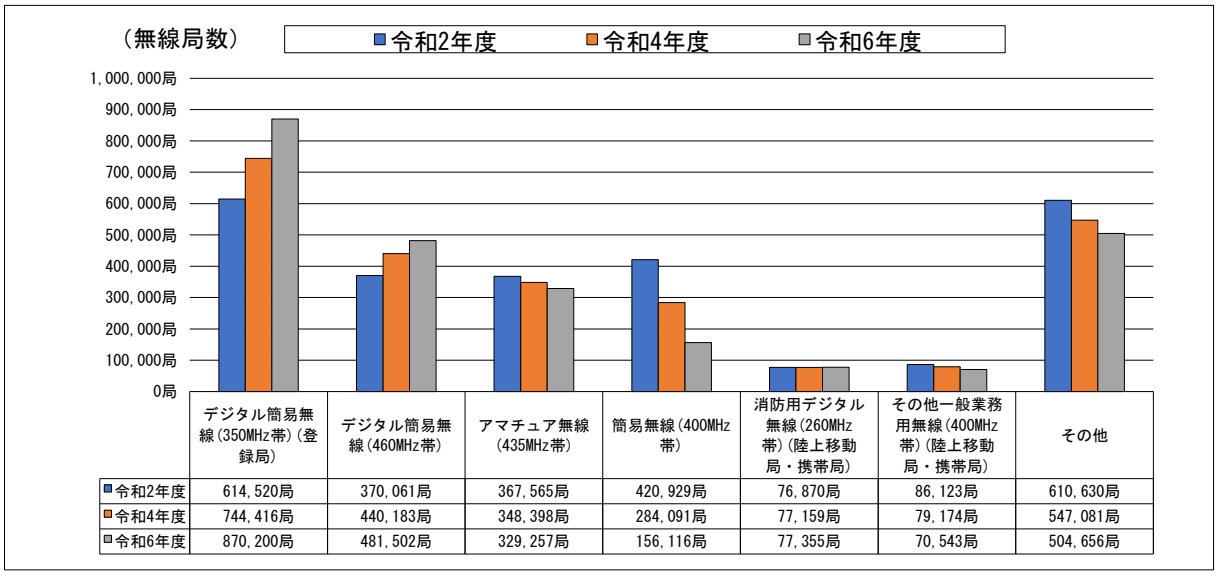
*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 総合通信局ごとに、最も小さい値を白として、色が濃いほど、値が大きくなる。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

図表－全－3－3－6 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	614,520局	370,061局	367,565局	420,929局	76,870局	86,123局	610,630局
令和4年度	744,416局	440,183局	348,398局	284,091局	77,159局	79,174局	547,081局
令和6年度	870,200局	481,502局	329,257局	156,116局	77,355局	70,543局	504,656局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103,430局	84,424局	69,948局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59,581局	62,147局	58,266局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	52,319局	52,069局	53,289局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52,045局	48,402局	47,512局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45,194局	40,368局	40,991局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47,746局	43,325局	39,379局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	28,917局	27,519局	27,299局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,167局	12,947局	12,766局
デジタルTV放送(UHF帯)	12,079局	12,074局	12,073局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9,089局	9,852局	10,842局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11,082局	10,529局	10,329局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25,176局	12,594局	9,844局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,115局	10,644局	8,749局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,100局	8,321局	8,543局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	6,708局	8,013局	6,315局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,124局	6,269局	6,104局
簡易無線(350MHz帯)	33,531局	18,285局	6,042局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,592局	5,490局	5,457局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	4,869局	4,768局	4,429局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,816局	4,097局	3,969局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,295局	3,954局	3,888局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3,775局	3,824局	3,853局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,219局	3,916局	3,674局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3,124局	3,435局	3,472局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4,215局	3,746局	3,427局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	2,646局	2,589局	2,669局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,619局	2,628局	2,632局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	2,429局	2,416局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3,024局	2,698局	2,301局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	2,296局	2,202局	2,176局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	2,160局	2,093局	2,071局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,425局	2,102局	1,978局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,778局	1,813局	1,878局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,589局	1,716局	1,780局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,625局	1,893局	1,701局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	1,684局	1,564局	1,489局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,216局	1,286局	1,459局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,295局	1,295局	1,308局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,318局	1,319局	1,302局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1,206局	1,218局	1,236局
アルゴスシステム	1,146局	1,052局	1,062局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	849局	988局	966局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	897局	919局	921局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1,020局	998局	917局
受信障害対策中継局	884局	916局	913局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,132局	948局	868局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	316局	757局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	677局	600局	612局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	653局	605局	511局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	968局	702局	504局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	424局	411局	397局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	406局	402局	383局
DCP(400MHz帯)	440局	439局	380局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	347局	357局	359局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	377局	364局	340局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	377局	339局	326局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	865局	404局	314局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	852局	477局	299局
気象援助用無線(400MHz帯)	274局	276局	287局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	170局	267局	264局
エリア放送(UHF帯)	242局	262局	259局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	257局	257局	254局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	317局	257局	246局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	229局	212局	203局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	249局	211局	202局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192局	192局	192局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	190局	180局	180局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	184局	175局	171局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	389局	287局	157局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	125局	136局	141局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	119局	121局	136局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	167局	153局	134局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57局	123局	131局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191局	146局	125局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	136局	122局	121局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	84局	110局	113局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	155局	155局	106局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	104局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	111局	103局	97局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	47局	86局	92局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	111局	89局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	135局	106局	79局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	63局	63局	73局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	72局	72局	72局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	70局	70局	70局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	277局	219局	66局
防災相互波(400MHz帯)	54局	62局	62局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,500局	399局	62局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	68局	68局	59局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	92局	82局	58局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	46局	46局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	34局	37局	40局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35局	35局	35局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	45局	36局	35局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	37局	32局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	31局	31局	31局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29局	29局	29局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	29局	29局	25局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45局	29局	25局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	34局	22局	24局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	21局	21局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19局	18局	18局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	16局	20局	17局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	19局	18局	16局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	16局	16局	16局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13局	16局	15局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	13局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	15局	11局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	13局	12局	10局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9局	9局	9局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	12局	9局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	11局	11局	7局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	6局	6局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	11局	8局	6局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	4局	5局	6局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	10局	9局	5局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	7局	6局	5局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	121局	10局	4局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	3局	3局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	2局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1局	1局	1局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	1局	1局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3局	3局	1局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	11局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	1局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	11局	4局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	871局	274局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

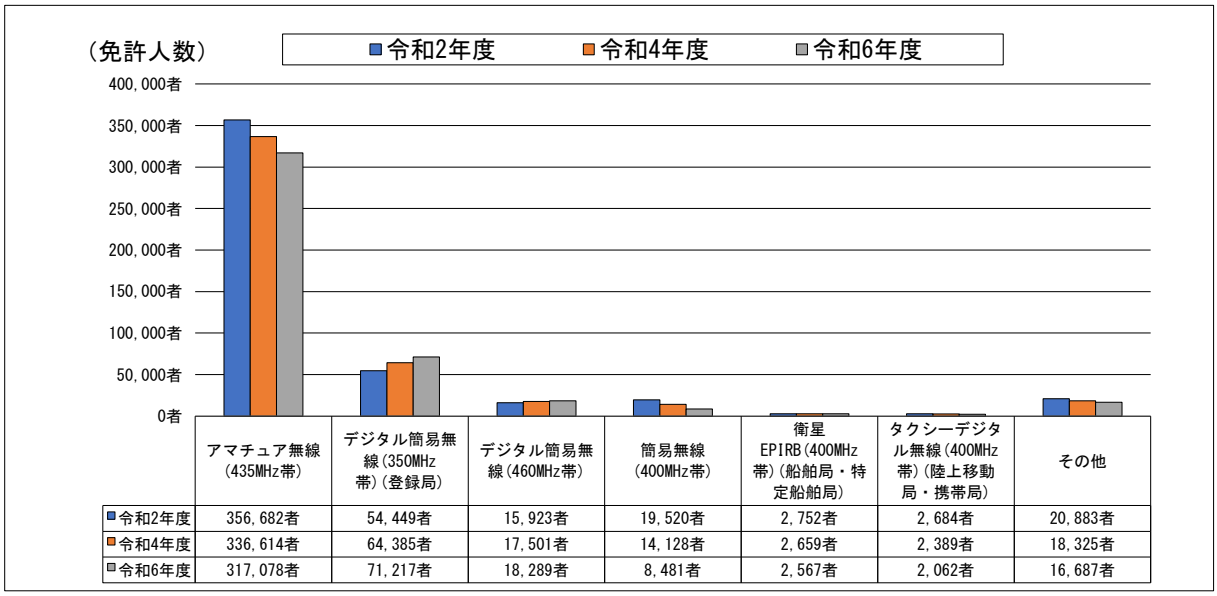
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－全－3－3－7 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	356,682者	54,449者	15,923者	19,520者	2,752者	2,684者	20,883者
令和4年度	336,614者	64,385者	17,501者	14,128者	2,659者	2,389者	18,325者
令和6年度	317,078者	71,217者	18,289者	8,481者	2,567者	2,062者	16,687者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,378者	2,146者	1,853者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,844者	1,613者	1,469者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,183者	1,246者	1,423者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,603者	1,445者	1,333者
簡易無線(350MHz帯)	2,869者	1,814者	864者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	781者	779者	776者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	648者	705者	705者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	601者	623者	661者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	650者	649者	647者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	439者	527者	520者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	431者	520者	514者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	498者	507者	513者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	408者	444者	501者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	483者	482者	465者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	292者	261者	247者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	582者	296者	239者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	177者	176者	175者
受信障害対策中継局	163者	165者	162者
デジタルTV放送(UHF帯)	128者	128者	128者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	129者	130者	125者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	122者	120者	119者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	153者	119者	111者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	153者	128者	102者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	131者	107者	101者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	128者	106者	99者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	139者	108者	98者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	105者	99者	97者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	107者	102者	96者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	113者	105者	89者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93者	87者	87者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	91者	91者	84者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	79者	80者	82者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	84者	79者	79者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	80者	73者	69者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	115者	91者	68者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	78者	72者	67者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	71者	70者	66者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58者	59者	61者
アルゴスシステム	64者	64者	58者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	60者	53者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	24者	36者	38者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34者	34者	36者
気象援助用無線(400MHz帯)	34者	36者	35者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	21者	32者	33者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	31者	29者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	33者	31者	28者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	30者	29者	28者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	28者	24者	24者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	20者	20者	22者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	18者	18者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	18者	18者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	10者	16者
エリア放送(UHF帯)	20者	18者	15者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	14者	14者	14者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16者	15者	13者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	14者	13者	13者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	15者	12者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	10者	11者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16者	15者	11者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	10者	10者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	9者	9者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	10者	9者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	10者	9者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	10者	9者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	8者	8者	8者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	7者	7者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	7者	7者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	7者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	9者	8者	7者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	6者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	6者	6者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者
防災相互波(400MHz帯)	5者	5者	5者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	3者	4者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4者	4者	4者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	4者	4者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	4者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	6者	5者	4者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	5者	4者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	5者	4者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	2者	3者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	106者	10者	3者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3者	3者	3者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	4者	3者	3者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	3者	2者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	4者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
DCP(400MHz帯)	1者	1者	1者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3者	3者	1者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	1者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	3者	1者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3) 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－全－3－3－8 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	278者	166者	107者	107者	852局	477局	299局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	576者	282者	228者	224者	865局	404局	314局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	707者	571者	562者	558者	45,194局	40,368局	40,991局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	8者	3者	3者	121局	10局	4局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	62者	62者	53者	52者	68局	68局	59局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	3者	3者	155局	155局	106局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	1者	0者	0者	11局	4局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63者	64者	63者	63者	257局	257局	254局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

(4) 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、(5) ～ (7) ではこれらの結果を掲載している。

図表－全－3－3－9 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	○	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	○	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※2	※2	※2	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	○	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※2	○	※2	※1	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	○	※2	※2	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	○	○	○	※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	○	○	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	○	※1	○
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	○	○	※2	○	※2	※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	○	○	○	※1	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	○	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※2	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※2	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	○	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

(5) 無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

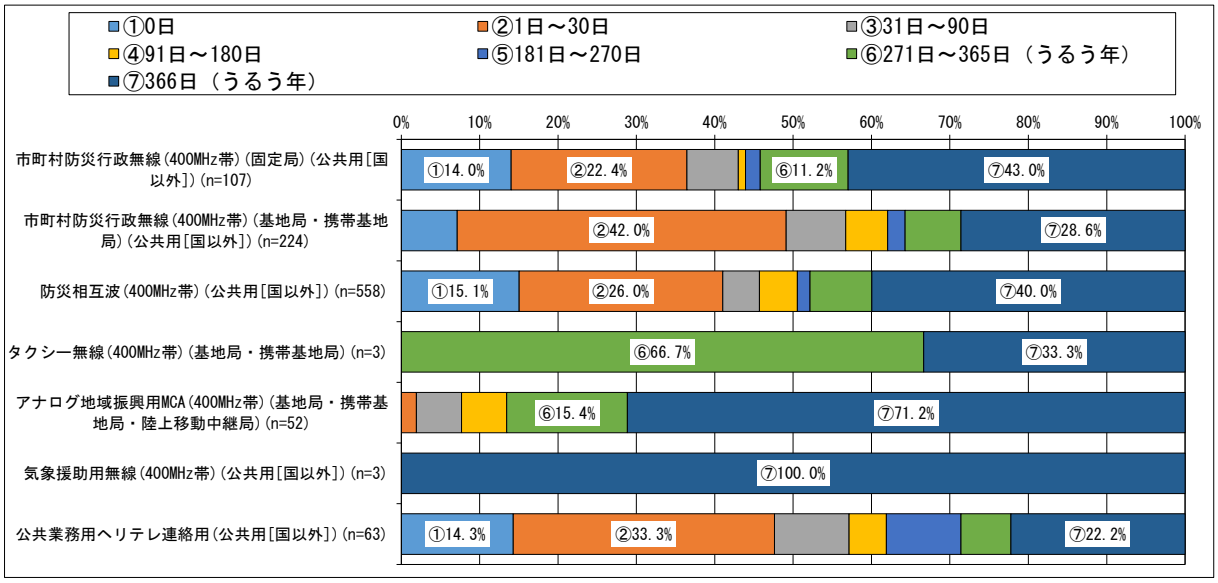
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－全－3－3－10 のとおりである。

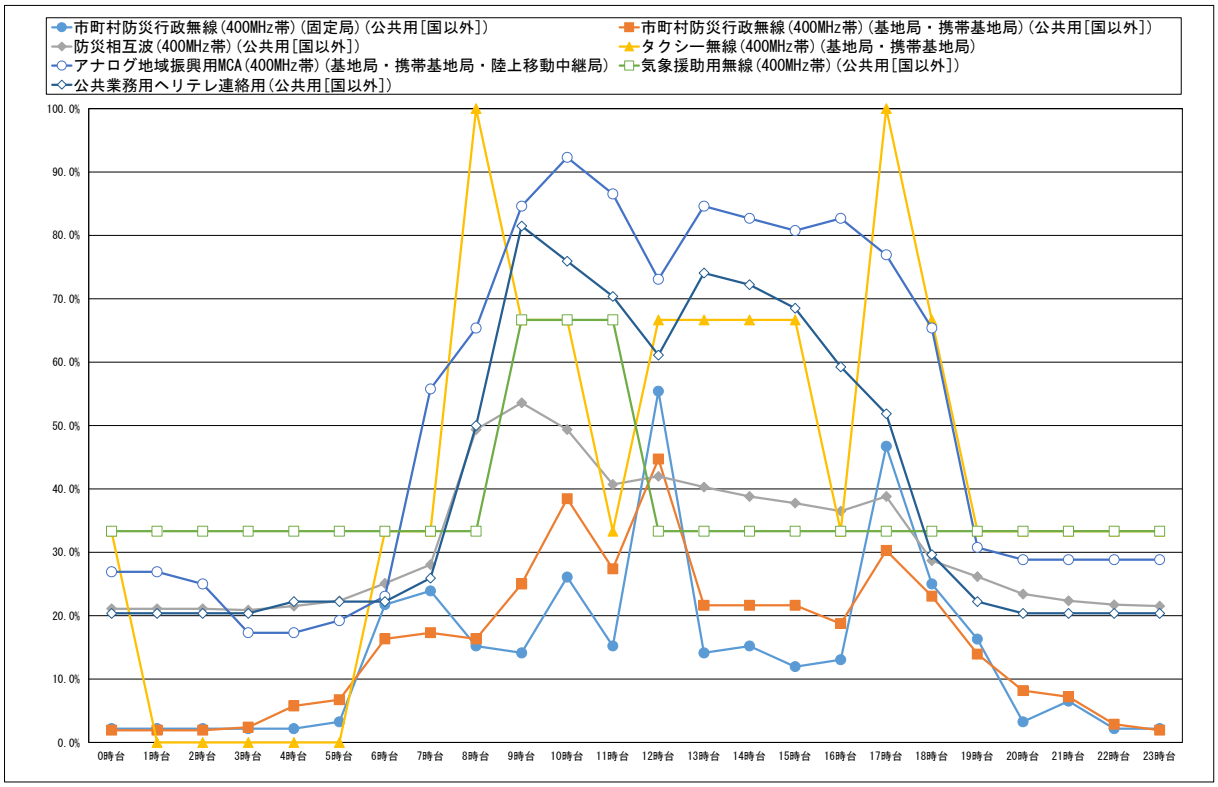
図表－全－3－3－10 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－全－3－3－11 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－11 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	92	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	3.3%	21.7%	23.9%	15.2%	14.1%	26.1%	15.2%	55.4%	14.1%	15.2%	12.0%	13.0%	46.7%	25.0%	16.3%	3.3%	6.5%	2.2%	2.2%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	208	1.9%	1.9%	1.9%	2.4%	5.8%	6.7%	16.3%	17.3%	16.3%	25.0%	38.5%	27.4%	44.7%	21.6%	21.6%	21.6%	18.8%	30.3%	23.1%	13.9%	8.2%	7.2%	2.9%	1.9%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	474	21.1%	21.1%	21.1%	20.9%	21.5%	22.4%	25.1%	28.1%	49.4%	53.6%	49.4%	40.7%	42.0%	40.3%	38.8%	37.8%	36.5%	38.8%	28.7%	26.2%	23.4%	22.4%	21.7%	21.5%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52	26.9%	26.9%	25.0%	17.3%	17.3%	19.2%	23.1%	55.8%	65.4%	84.6%	92.3%	86.5%	73.1%	84.6%	82.7%	80.8%	82.7%	76.9%	65.4%	30.8%	28.8%	28.8%	28.8%	28.8%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	54	20.4%	20.4%	20.4%	20.4%	22.2%	22.2%	22.2%	25.9%	50.0%	81.5%	75.9%	70.4%	61.1%	74.1%	72.2%	68.5%	59.3%	51.9%	29.6%	22.2%	20.4%	20.4%	20.4%	20.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。

*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。

*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－12 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

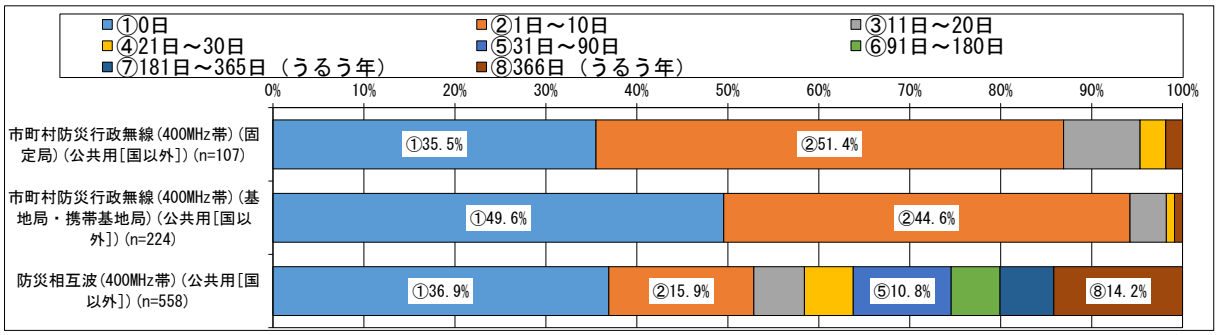
図表－全－3－3－12 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	66.7%	6.7%	0.0%	6.7%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	37.5%	6.3%	12.5%	25.0%	18.8%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	84	4.8%	9.5%	42.9%	48.8%	10.7%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	9	11.1%	0.0%	77.8%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－全－3－3－13 のとおりである。

図表－全－3－3－13 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－14 のとおりである。

図表－全－3－3－14 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107	57.9%	56.1%	35.5%	17.8%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	224	70.1%	61.6%	32.1%	4.9%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52	78.8%	98.1%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－15 のとおりである。

図表－全－3－3－15 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107	58.9%	41.1%	53.3%	4.7%	4.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	224	78.6%	40.2%	42.4%	3.1%	1.8%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	558	78.7%	47.0%	13.8%	2.9%	3.8%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63	69.8%	57.1%	3.2%	19.0%	9.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

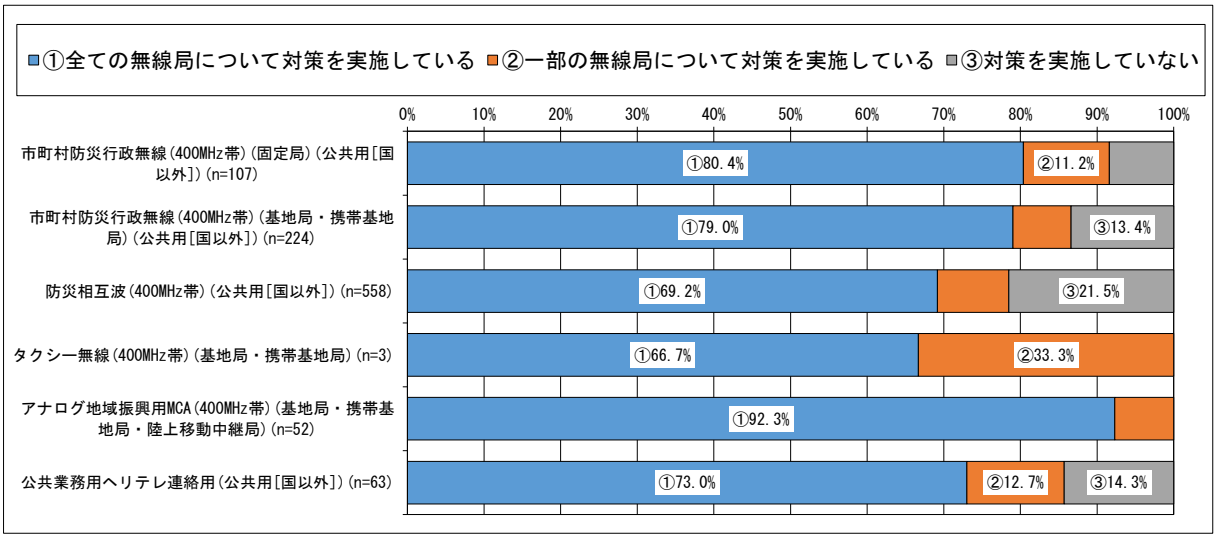
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－3－16 のとおりである。

図表－全－3－3－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－18 のとおりである。

図表－全－3－3－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替用予備無線一式の設備を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備等の運用や管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線取扱いに熟練するようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手段運用順を定している	その他対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	98	37.8%	4.1%	7.1%	9.2%	2.0%	4.1%	65.3%	25.5%	67.3%	60.2%	37.8%	27.6%	8.2%	5.1%	2.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	194	38.7%	4.6%	9.3%	5.7%	2.1%	1.5%	71.1%	14.4%	68.0%	59.3%	51.5%	35.1%	7.2%	9.8%	3.6%	0.5%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	438	47.9%	7.5%	20.3%	18.3%	13.7%	8.7%	59.1%	24.9%	56.6%	51.1%	54.3%	41.3%	13.2%	12.3%	6.6%	1.4%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	52	34.6%	7.7%	57.7%	48.1%	0.0%	1.9%	92.3%	63.5%	71.2%	15.4%	26.9%	21.2%	61.5%	0.0%	0.0%	5.8%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	54	50.0%	7.4%	20.4%	13.0%	22.2%	18.5%	68.5%	40.7%	77.8%	59.3%	68.5%	48.1%	27.8%	22.2%	5.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

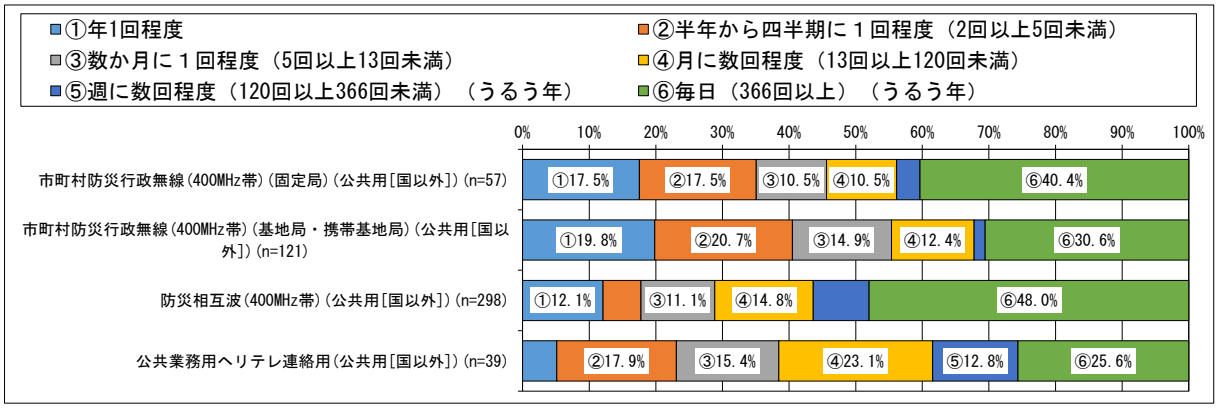
図表－全－3－3－18 「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	携帯電話の保有

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－全－3－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

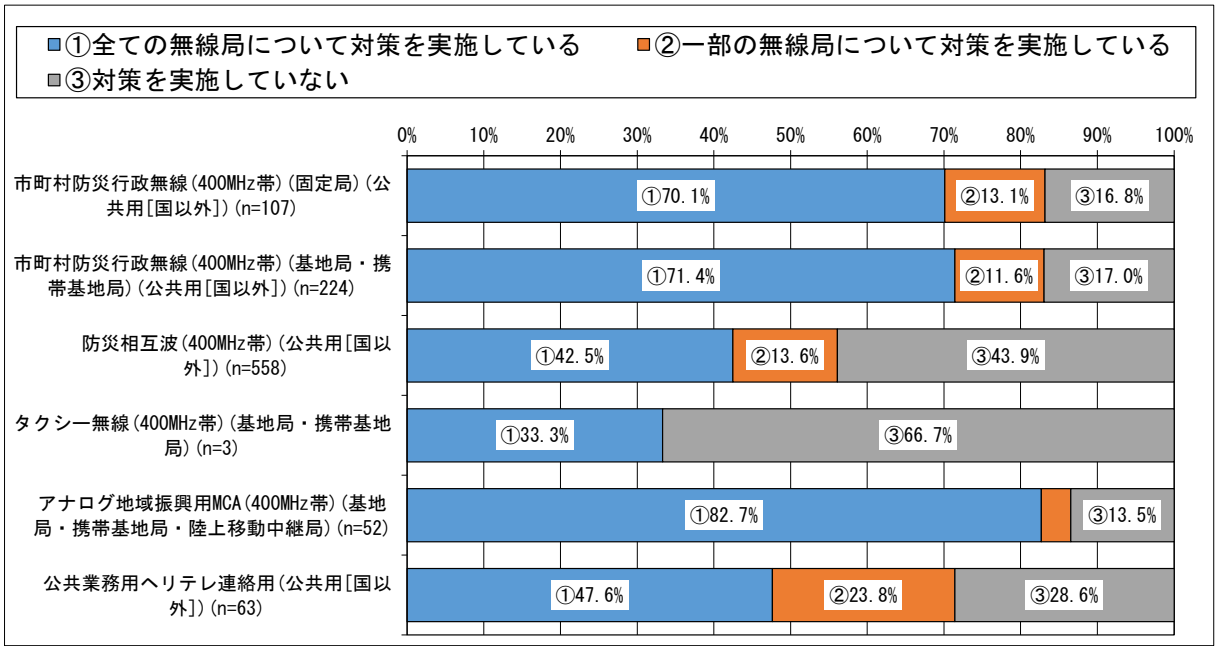
図表－全－3－3－19 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－20 のとおりである。

図表－全－3－3－20 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

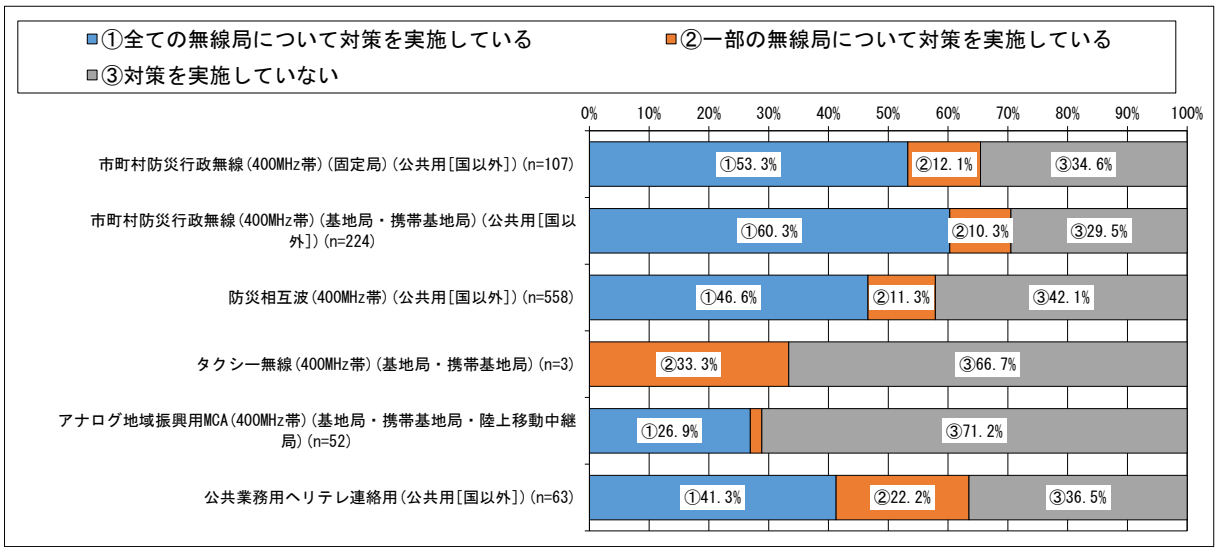
図表－全－3－3－21 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32	53.1%	6.3%	6.3%	34.4%	9.4%	6.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	64	45.3%	7.8%	10.9%	25.0%	26.6%	1.6%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	321	8.4%	2.5%	1.9%	7.2%	77.6%	8.7%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9	66.7%	55.6%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	33	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	93.9%	3.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－22 のとおりである。

図表－全－3－3－22 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

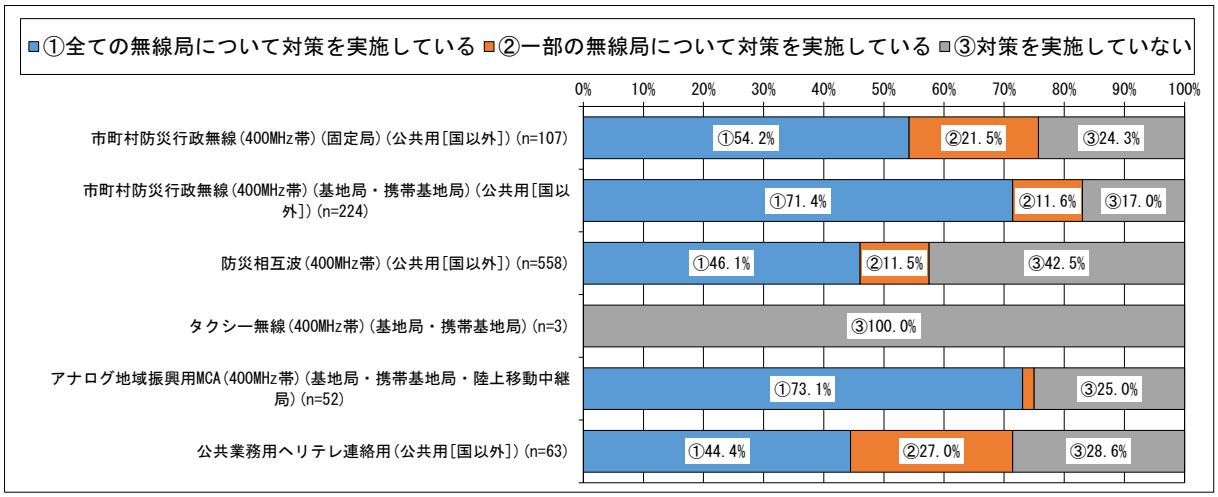
図表－全－3－3－23 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	50	28.0%	2.0%	2.0%	22.0%	62.0%	2.0%	2.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	89	23.6%	1.1%	5.6%	16.9%	50.6%	15.7%	1.1%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	298	7.0%	1.0%	1.7%	6.4%	23.8%	65.4%	7.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	38	15.8%	0.0%	0.0%	7.9%	84.2%	0.0%	2.6%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	37	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	29.7%	78.4%	2.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－24 のとおりである。

図表－全－3－3－24 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

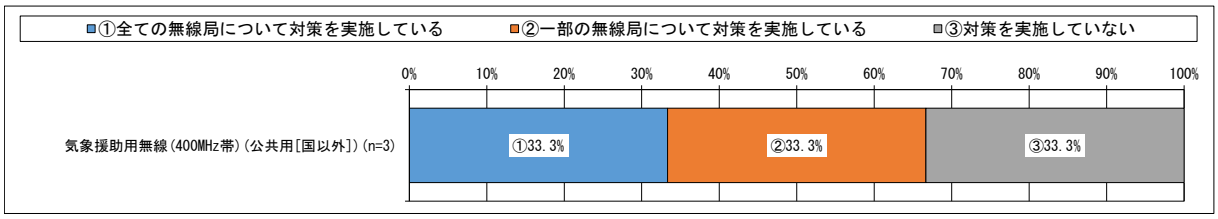
図表－全－3－3－25 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	49	40.8%	20.4%	8.2%	24.5%	12.2%	2.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	64	43.8%	4.7%	10.9%	23.4%	34.4%	1.6%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	301	7.0%	3.3%	2.3%	6.3%	79.1%	8.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	14	57.1%	42.9%	7.1%	21.4%	7.1%	7.1%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	35	5.7%	5.7%	0.0%	0.0%	85.7%	2.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－3－26 のとおりである。

図表－全－3－3－26 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）」の調査結果は、図表－全－3－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－27 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(6) 電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

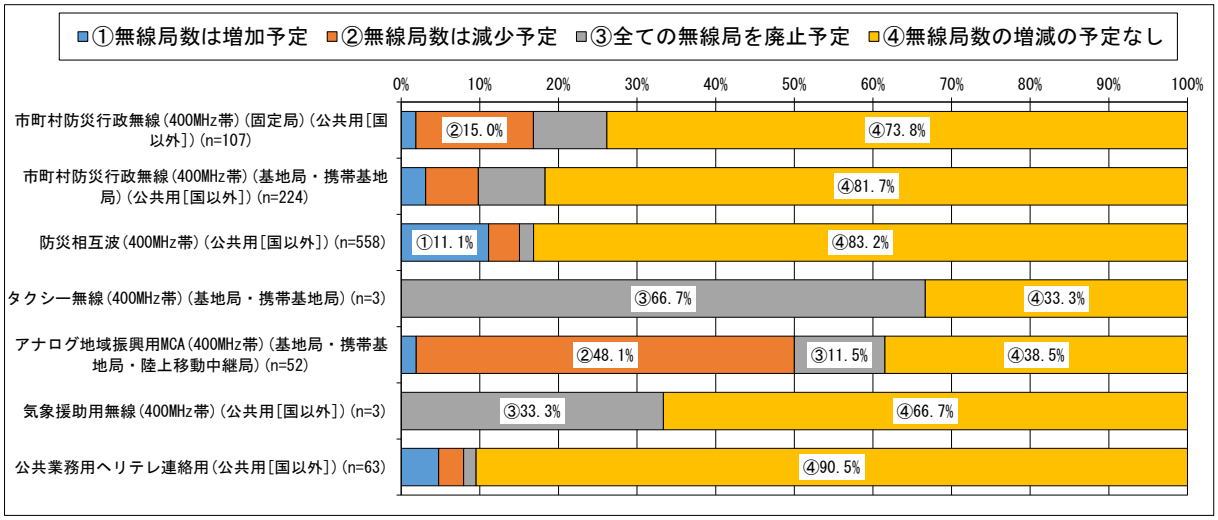
① 今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－28 のとおりである。

図表－全－3－3－28 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－30 のとおりである。

図表－全－3－3－29 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	62	4.8%	0.0%	38.7%	58.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－30 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため／車両増加のため／利用者数増加のため
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	利用者数増加のため
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	ヘリコプター増加のため／災害対応で必要であるため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－31 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	地域振興用無線システム	消防救急デジタル無線システム	検討中
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－全－3－3－33 のとおりである。

図表－全－3－3－32 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	26	53.8%	7.7%	26.9%	15.4%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	34	67.6%	5.9%	26.5%	8.8%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	32	34.4%	6.3%	31.3%	34.4%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	31	77.4%	0.0%	12.9%	35.5%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－全－3－3－33 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	保有台数を見直すため／携帯電話、スマートフォンが普及しているため／ユーザー数減少のため／システムの廃止のため／IP無線導入のため／障害や老朽化のため／移行するため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

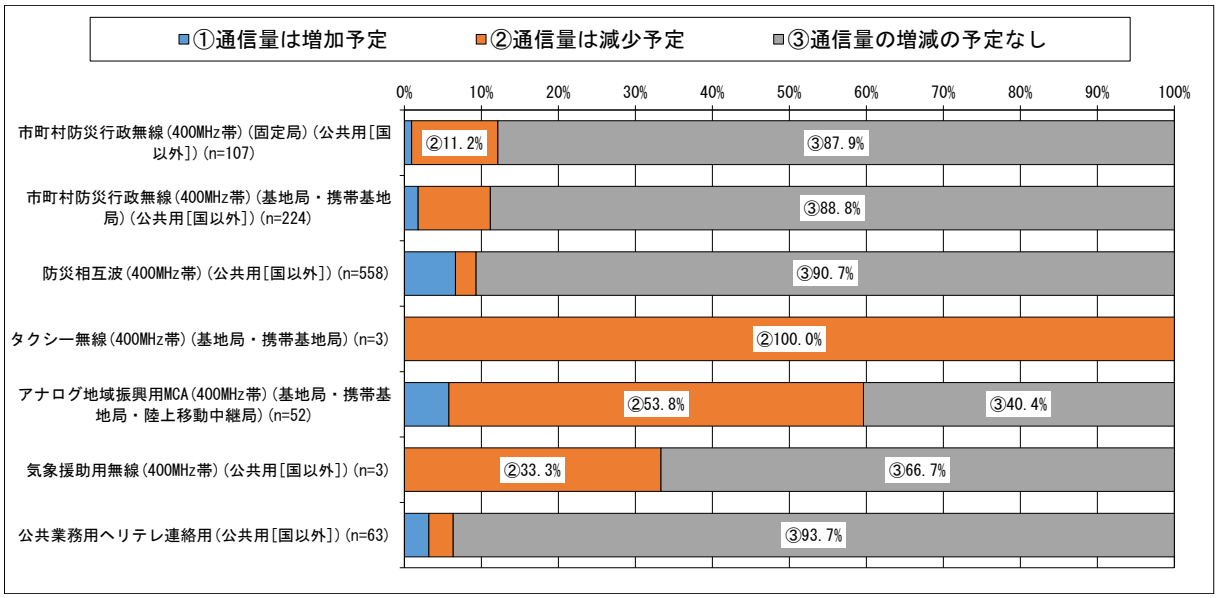
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の通信量の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－34 のとおりである。

図表－全－3－3－34 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	37	10.8%	59.5%	16.2%	37.8%	2.7%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	0.0%	8.3%	66.7%	0.0%	41.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	0.0%	19.0%	57.1%	0.0%	23.8%	14.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	33.3%	26.7%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	28	0.0%	7.1%	14.3%	82.1%	57.1%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－37 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度ＭＣＡ	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	28.6%	42.9%	21.4%	0.0%	7.1%	7.1%	28.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23	21.7%	65.2%	13.0%	0.0%	8.7%	4.3%	17.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

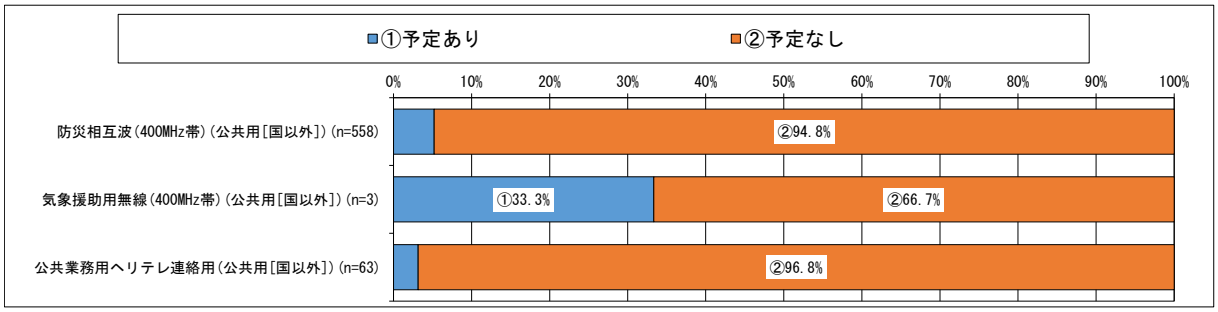
図表－全－3－3－38 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度ＭＣＡ	その他
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24	16.7%	100.0%	0.0%	4.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－全－3－3－39 のとおりである。

図表－全－3－3－39 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－3－40 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－40 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	デジタル簡易無線	防災行政無線システム	消防・救急無線システム	消防・救急デジタル無線システム	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）	有線（光ファイバー等）	他のシステムのデジタル方式	衛星通信	検討中	未検討
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	29	20.7%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	10.3%	17.2%	6.9%	13.8%	3.4%	17.2%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

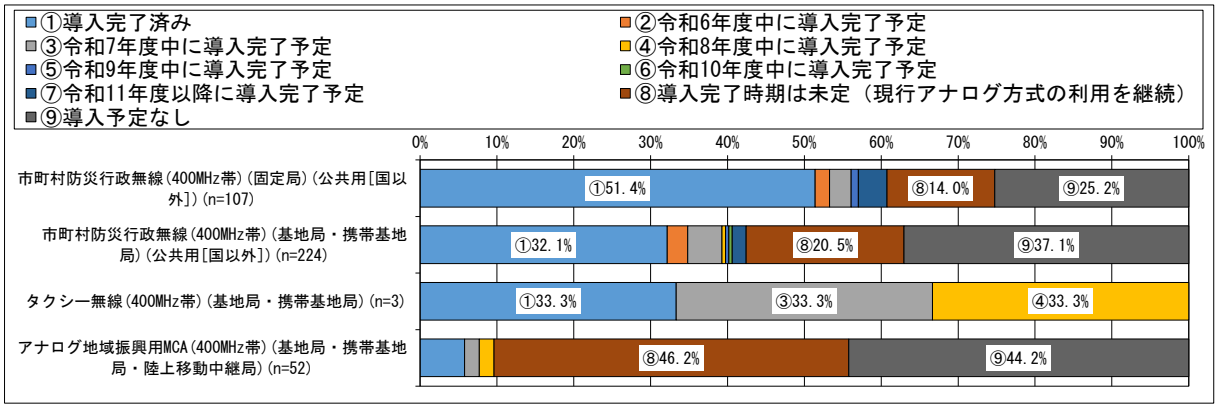
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－全－3－3－41 のとおりである。

図表－全－3－3－41 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

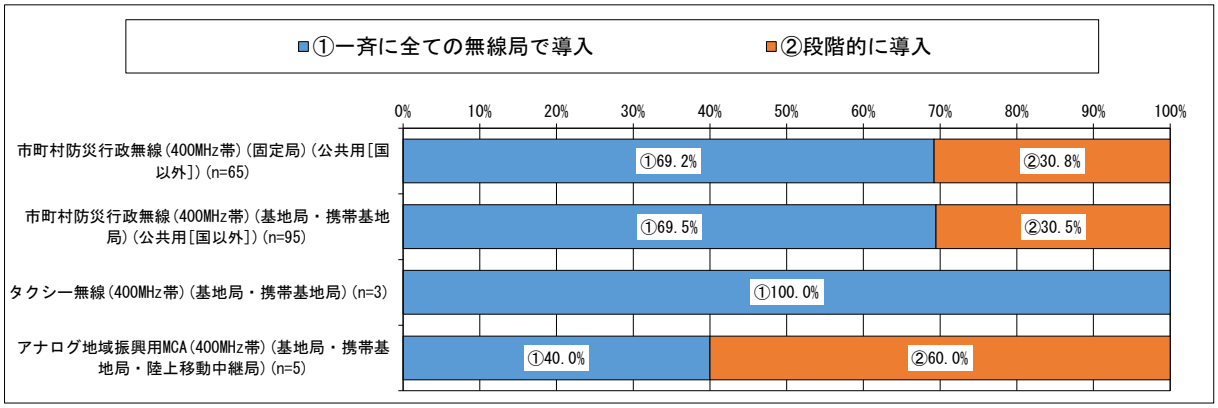
図表－全－3－3－42 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	80	22.5%	3.8%	26.3%	76.3%	5.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	141	12.1%	2.8%	24.1%	76.6%	3.5%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	29	20.7%	0.0%	10.3%	93.1%	3.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）　」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－43 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－44 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保障が難しいため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常に用いられない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手と調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・移行済又は代替予定のため	廃止は止廃予定のため	デジタル方式行移行の確明な移行限定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は討中のため	情報が足しりでない不て回答き	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	15	40.0%	0.0%	26.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	60.0%	6.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	46	67.4%	21.7%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	23.9%	4.3%	6.5%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	24	33.3%	8.3%	58.3%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	8.3%	0.0%	58.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－45 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様式や仕様が適合しないため	機能や性能が適合しないため	他の手続と整合必要となるため	地上及び周辺環境により、デジタル方式の使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを導入したこととなるため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止定又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討は討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	27	33.3%	14.8%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	14.8%	18.5%	3.7%	3.7%	7.4%	7.4%	7.4%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	83	50.6%	16.9%	13.3%	6.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	12.0%	1.2%	7.2%	9.6%	13.3%	4.8%	20.5%	4.8%	3.6%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	23	52.2%	21.7%	0.0%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	21.7%	13.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

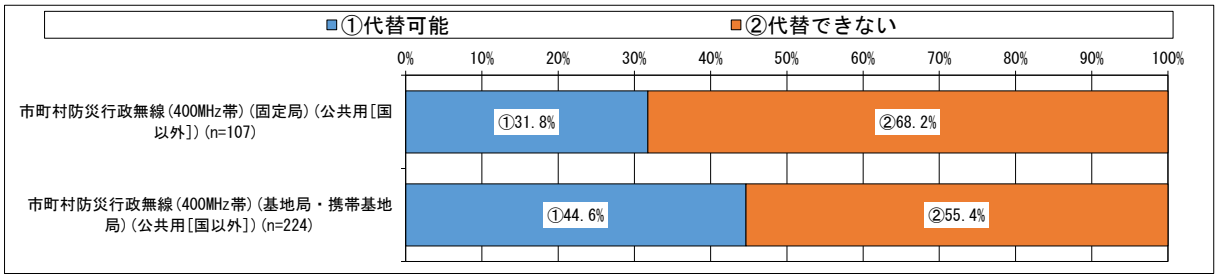
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－46 のとおりである。

図表－全－3－3－46 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否

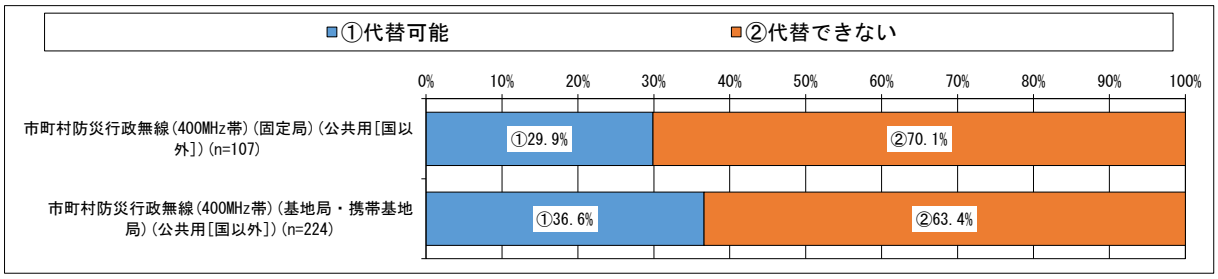


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－47 のとおりである。

図表－全－3－3－47 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否

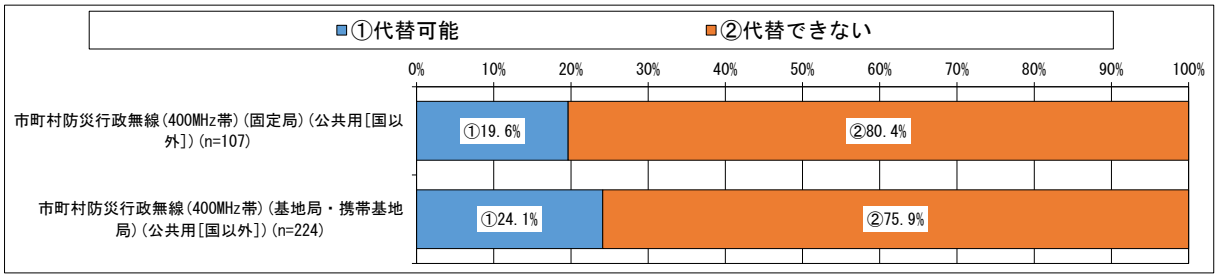


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－48 のとおりである。

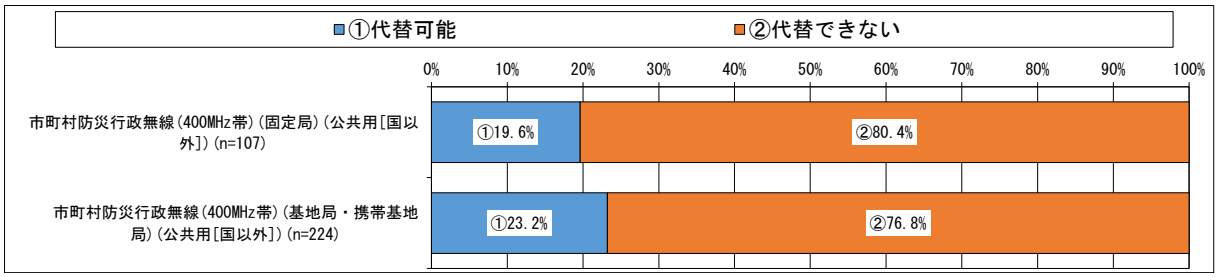
図表－全－3－3－48 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－49 のとおりである。

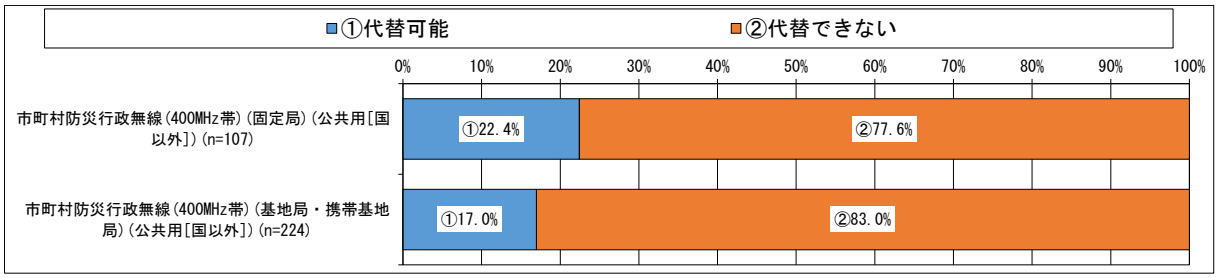
図表－全－3－3－49 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－50 のとおりである。

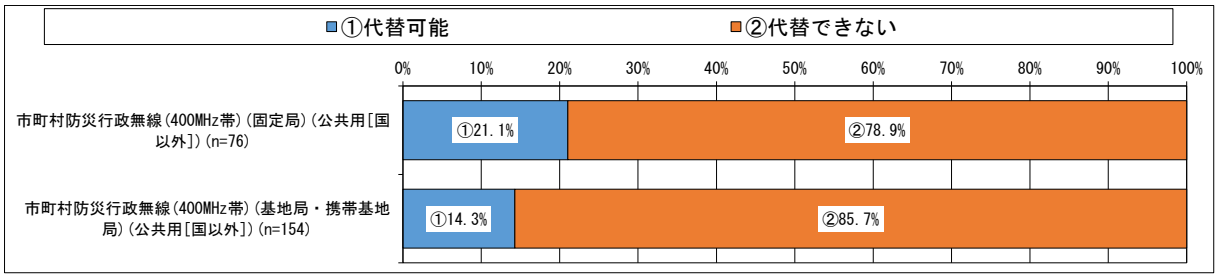
図表－全－3－3－50 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－51 のとおりである。

図表－全－3－3－51 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－52 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス（緊急速報メール含む）	衛星通信	ケーブルテレビ	防災行政同報デジタル無線	ラジオ	280MHz帯防災無線（ページャー）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32	3.1%	6.3%	3.1%	3.1%	6.3%	6.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	51	3.9%	9.8%	0.0%	3.9%	2.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－53 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	73	38.4%	19.2%	5.5%	19.2%	4.1%	5.5%	0.0%	2.7%	11.0%	1.4%	5.5%	9.6%	4.1%	6.8%	8.2%	17.8%	4.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	124	41.1%	28.2%	4.8%	21.0%	1.6%	2.4%	0.8%	0.8%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	0.8%	8.1%	14.5%	4.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－54 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	75	36.0%	16.0%	6.7%	9.3%	8.0%	4.0%	1.3%	2.7%	6.7%	2.7%	6.7%	8.0%	2.7%	6.7%	8.0%	20.0%	4.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	142	35.9%	18.3%	5.6%	9.2%	7.7%	5.6%	2.1%	1.4%	2.8%	7.0%	9.2%	9.9%	5.6%	1.4%	8.5%	15.5%	3.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－55 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が足りお回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	86	37.2%	17.4%	5.8%	11.6%	4.7%	2.3%	0.0%	2.3%	10.5%	4.7%	5.8%	8.1%	2.3%	7.0%	8.1%	20.9%	4.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	170	39.4%	24.1%	6.5%	5.9%	1.8%	1.8%	1.2%	0.6%	5.3%	8.8%	10.0%	9.4%	4.7%	1.8%	7.6%	15.3%	6.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－56 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	86	36.0%	15.1%	4.7%	9.3%	4.7%	3.5%	0.0%	3.5%	4.7%	5.8%	7.0%	8.1%	3.5%	5.8%	8.1%	24.4%	3.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	172	37.8%	22.7%	6.4%	6.4%	1.2%	2.3%	0.6%	0.6%	1.7%	11.0%	9.3%	9.3%	5.2%	0.6%	8.1%	19.2%	3.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－57 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又いため	仕様や目的適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予は又検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	83	34.9%	16.9%	3.6%	18.1%	4.8%	3.6%	1.2%	2.4%	9.6%	2.4%	6.0%	8.4%	2.4%	6.0%	8.4%	22.9%	2.4%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	186	38.2%	19.4%	5.9%	12.4%	2.2%	5.4%	1.6%	1.6%	2.2%	4.3%	10.2%	9.1%	4.8%	0.5%	8.6%	19.9%	2.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

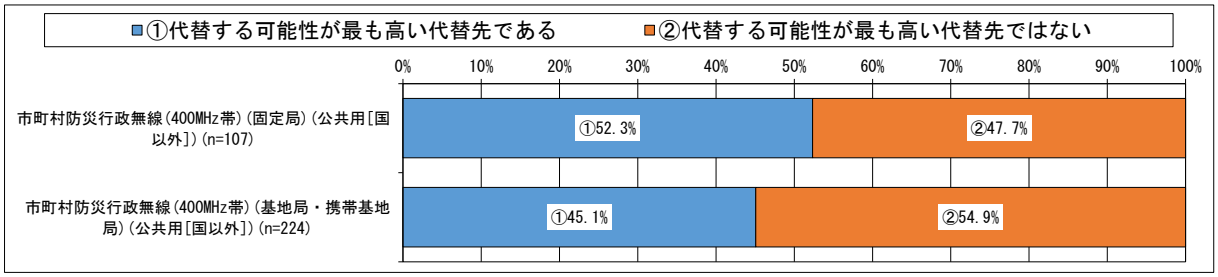
図表－全－3－3－58 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又いため	仕様や目的適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予は又検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	60	35.0%	20.0%	6.7%	13.3%	3.3%	1.7%	0.0%	1.7%	6.7%	1.7%	1.7%	6.7%	3.3%	8.3%	10.0%	28.3%	5.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	132	31.1%	18.9%	7.6%	3.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	6.8%	6.8%	6.8%	6.8%	1.5%	6.1%	35.6%	3.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－59 のとおりである。

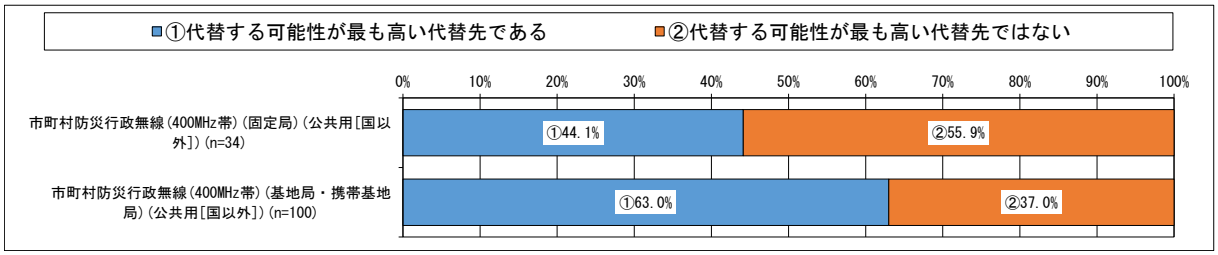
図表－全－3－3－59 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

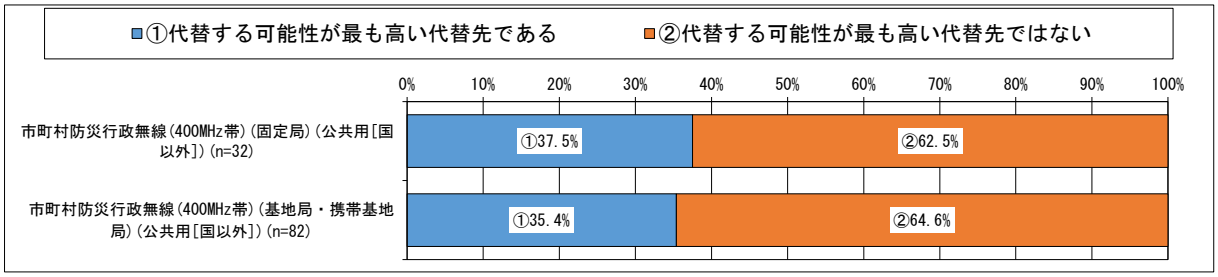
図表－全－3－3－60 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

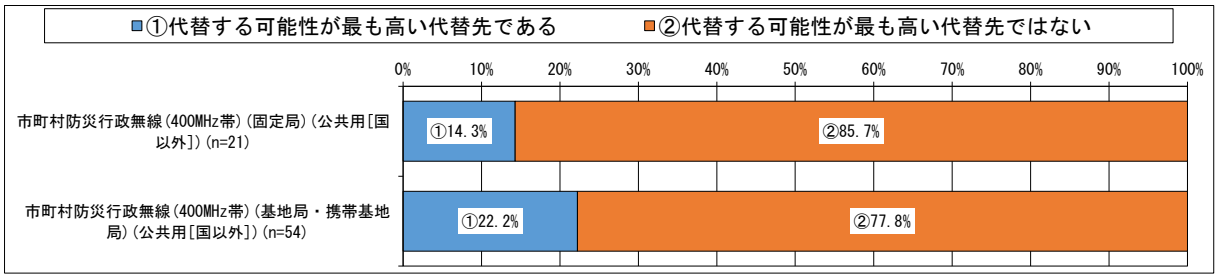
図表－全－3－3－61 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

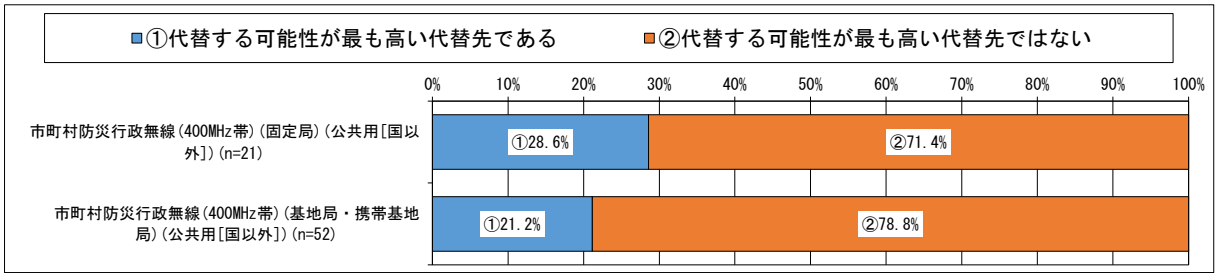
図表－全－3－3－62 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

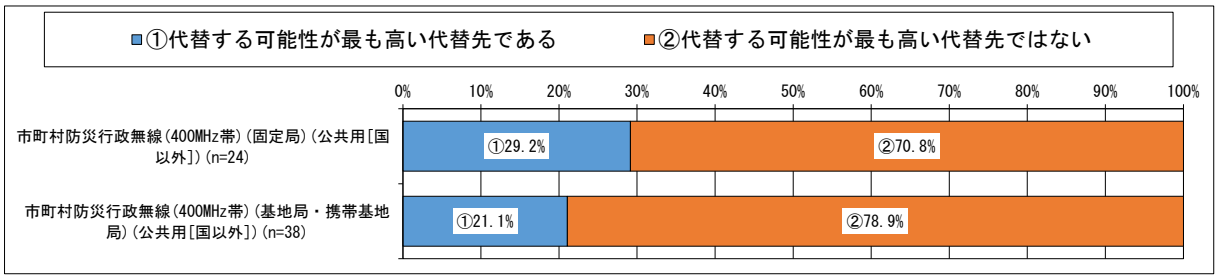
図表－全－3－3－63 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

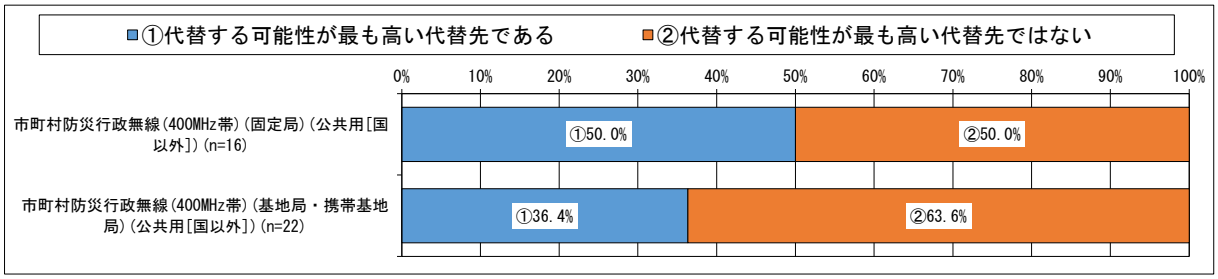
図表－全－3－3－64 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

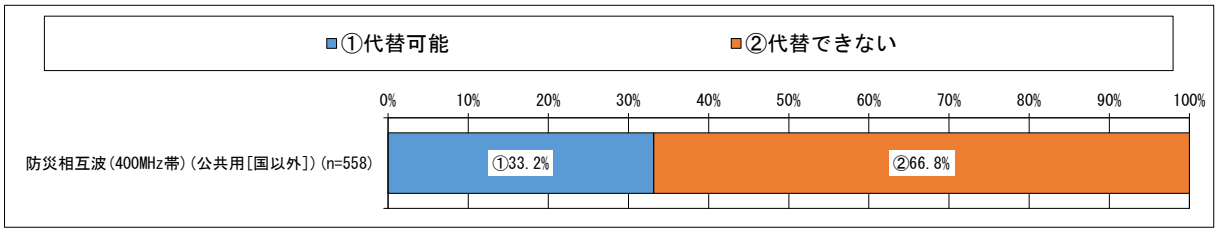
図表－全－3－3－65 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－66 のとおりである。

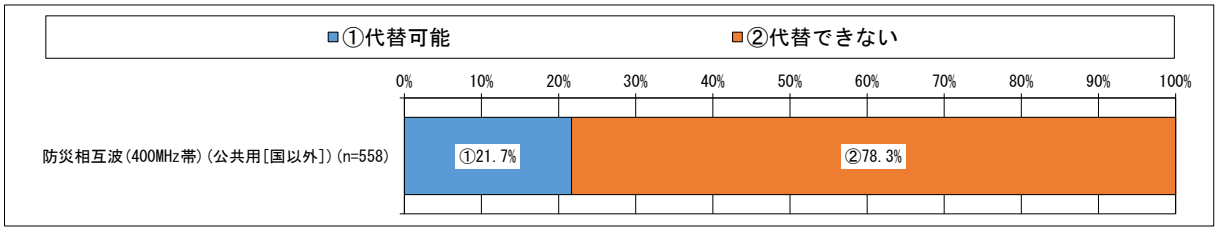
図表－全－3－3－66 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－67 のとおりである。

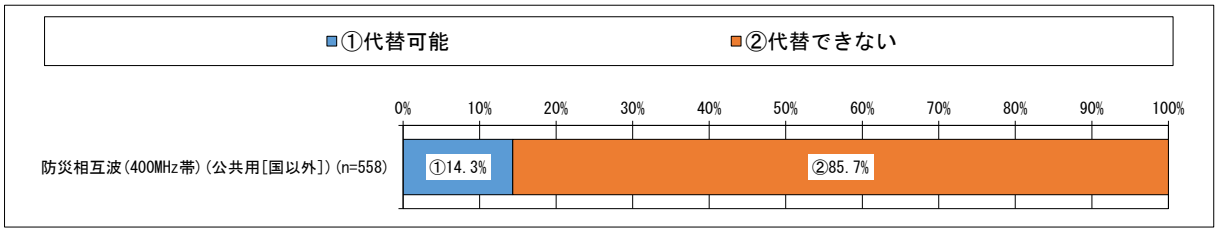
図表－全－3－3－67 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－68 のとおりである。

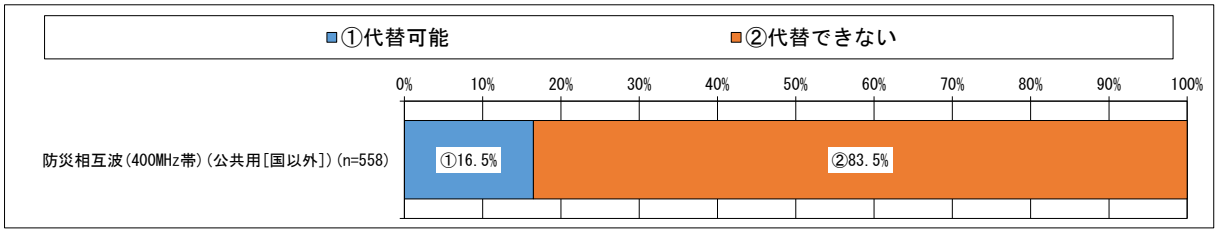
図表－全－3－3－68 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－69 のとおりである。

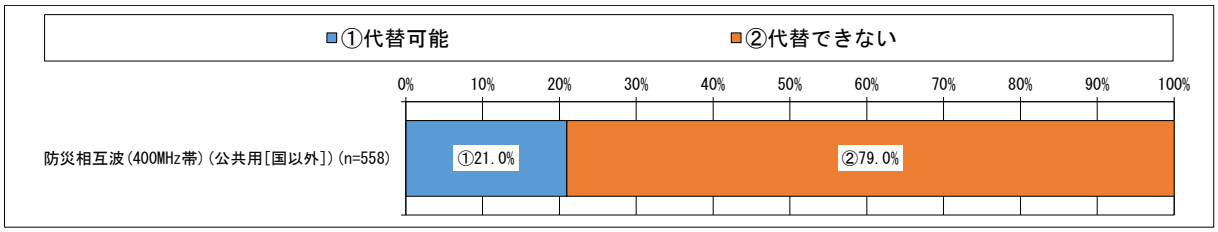
図表－全－3－3－69 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－70 のとおりである。

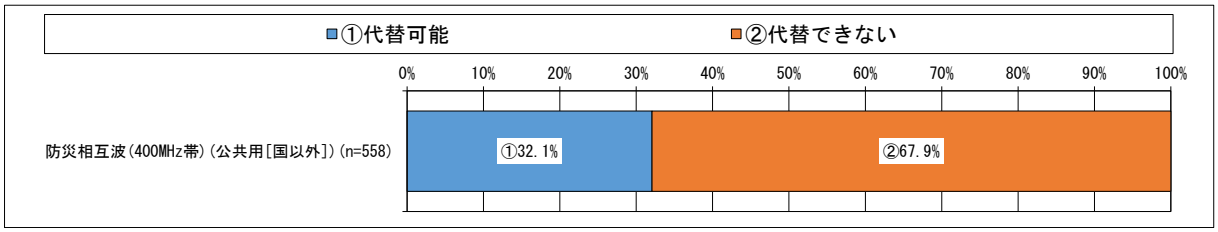
図表－全－3－3－70 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－71のとおりである。

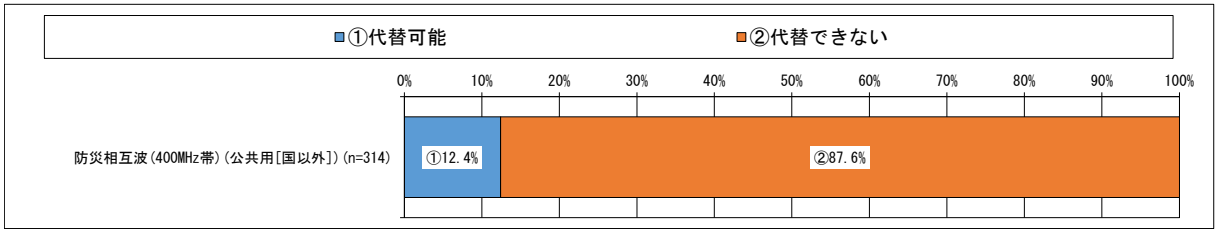
図表－全－3－3－71 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－72 のとおりである。

図表－全－3－3－72 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－73 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	ラジオ	防災行政デジタル無線	防災相互波（150MHz帯）	他のシステムのデジタル方式	メール配信サービス、SNS
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	81	4.9%	1.2%	3.7%	1.2%	2.5%	1.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－74 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	373	29.2%	23.1%	3.5%	31.9%	0.5%	12.6%	3.8%	11.8%	4.3%	0.8%	9.1%	3.2%	2.7%	0.8%	16.1%	6.2%	10.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－75 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	437	28.8%	13.3%	5.9%	14.9%	7.1%	13.0%	3.2%	11.0%	3.4%	3.0%	11.4%	5.5%	2.1%	0.7%	17.8%	7.3%	10.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－76 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	478	33.7%	18.6%	5.2%	10.3%	1.7%	10.3%	3.8%	9.2%	2.5%	5.9%	11.3%	4.2%	1.9%	1.3%	16.7%	11.7%	11.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－全－3－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－77 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	466	30.9%	19.7%	3.9%	13.5%	0.4%	9.2%	2.6%	9.4%	1.7%	5.4%	13.7%	4.3%	2.1%	0.9%	16.5%	13.1%	10.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－78 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	441	23.1%	10.9%	4.1%	13.2%	21.1%	12.2%	4.3%	10.7%	2.9%	2.5%	9.8%	4.5%	2.0%	2.0%	15.6%	8.6%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－79 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	379	26.4%	12.7%	2.6%	5.0%	1.6%	15.6%	3.2%	12.9%	1.6%	2.6%	8.7%	4.0%	2.4%	0.8%	17.7%	11.9%	16.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

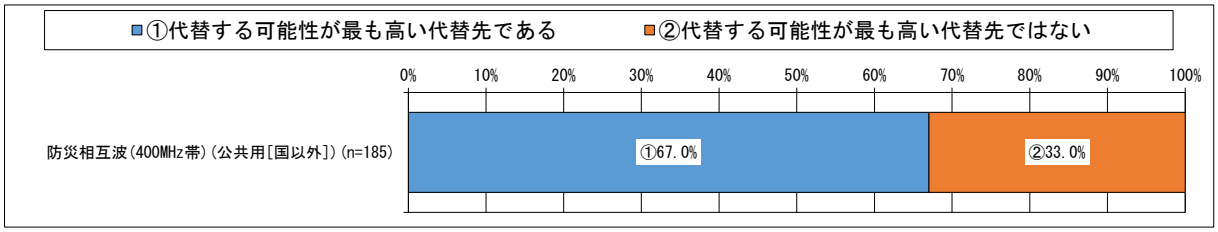
図表－全－3－3－80 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	275	23.3%	13.1%	4.0%	9.8%	1.8%	4.7%	2.5%	9.5%	1.1%	4.0%	6.2%	3.3%	2.5%	0.7%	14.9%	22.5%	12.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

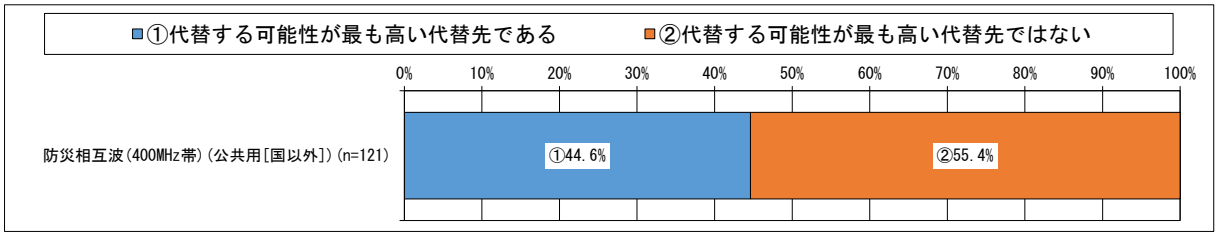
図表－全－3－3－81 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

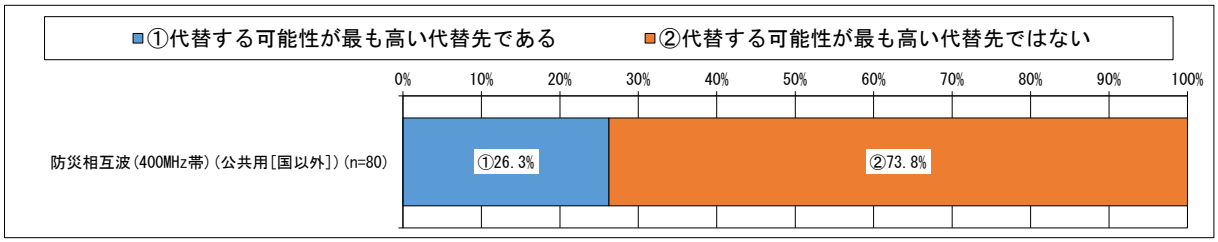
図表－全－3－3－82 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

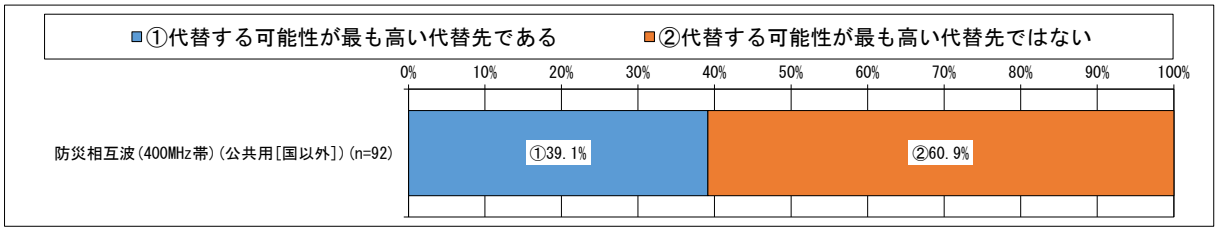
図表－全－3－3－83 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

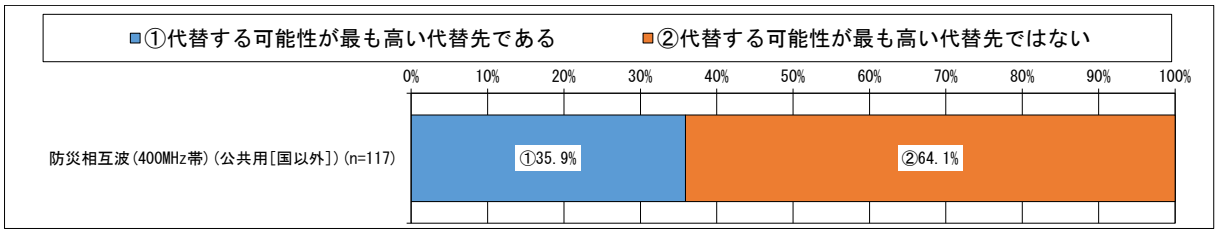
図表－全－3－3－84 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

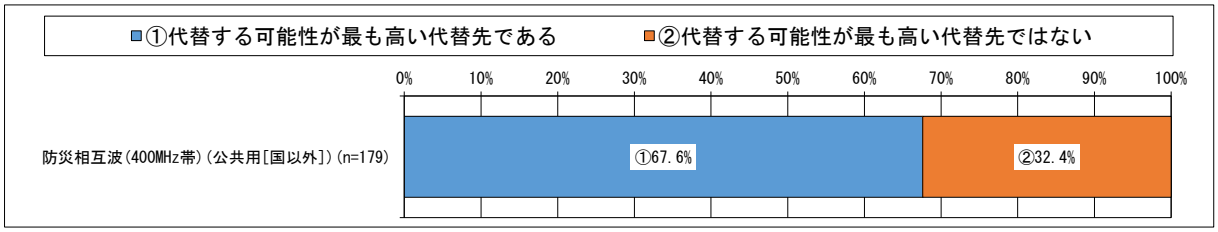
図表－全－3－3－85 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

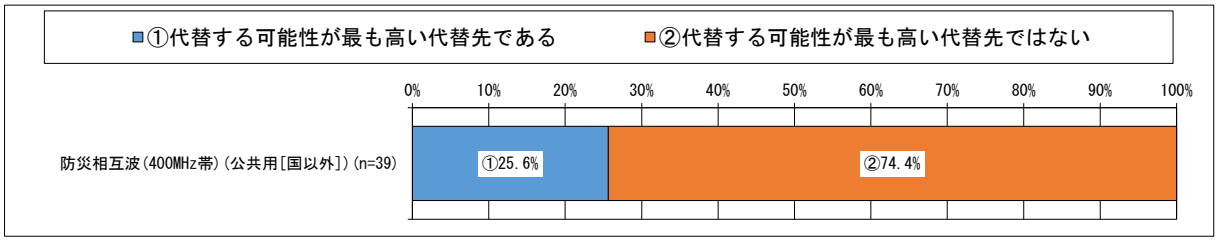
図表－全－3－3－86 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

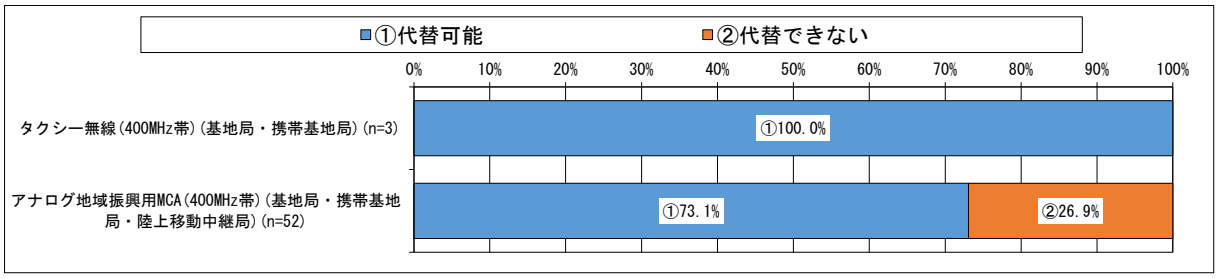
図表－全－3－3－87 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－88のとおりである。

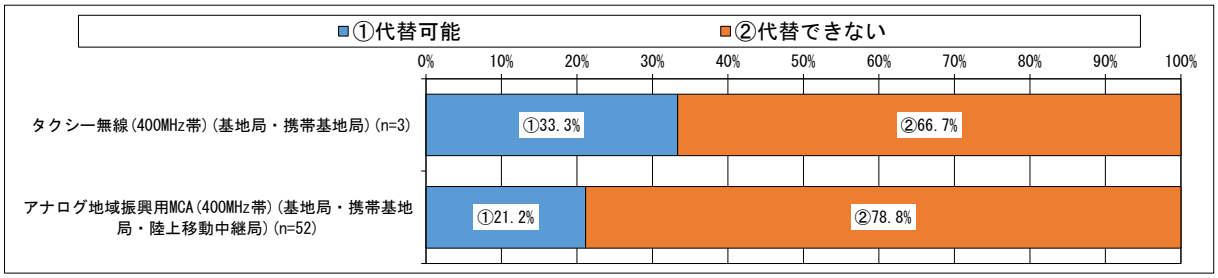
図表－全－3－3－88 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－89 のとおりである。

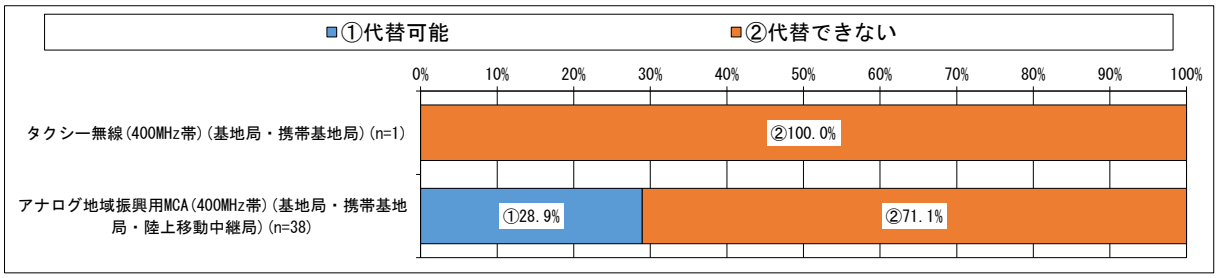
図表－全－3－3－89 代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－全－3－3－90 のとおりである。

図表－全－3－3－90 代替可能性⑤「3.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－全－3－3－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－91 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線	デジタル地域振興無線	衛星通信
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17	17.6%	17.6%	5.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－92 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14	28.6%	35.7%	0.0%	21.4%	21.4%	21.4%	28.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－93 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	41	36.6%	19.5%	2.4%	2.4%	9.8%	4.9%	4.9%	4.9%	0.0%	0.0%	34.1%	4.9%	2.4%	4.9%	2.4%	4.9%	12.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

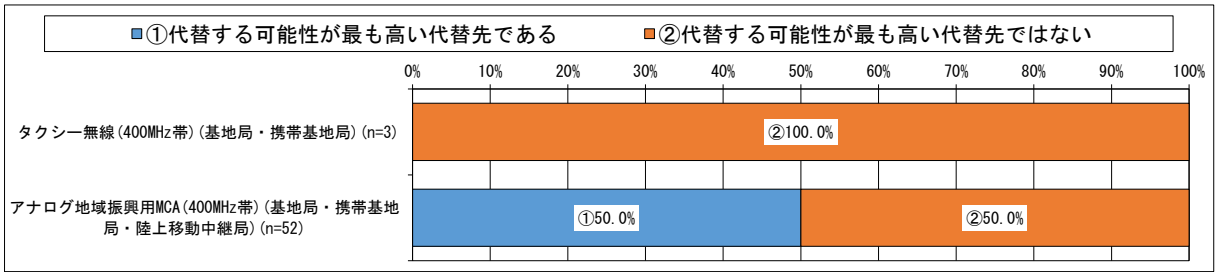
図表－全－3－3－94 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27	37.0%	22.2%	40.7%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	3.7%	7.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－95 のとおりである。

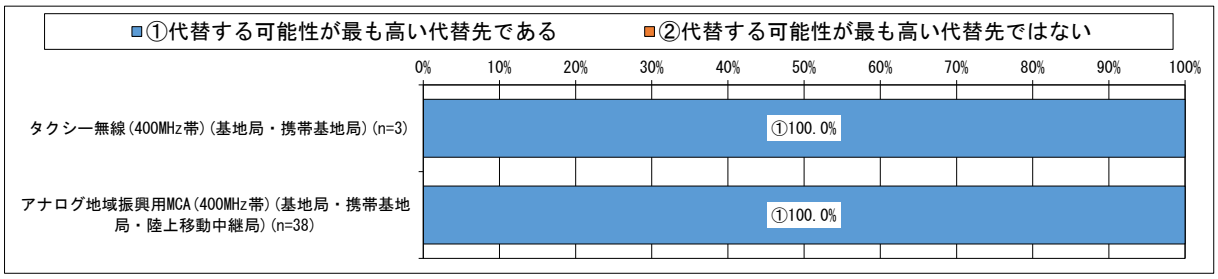
図表－全－3－3－95 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

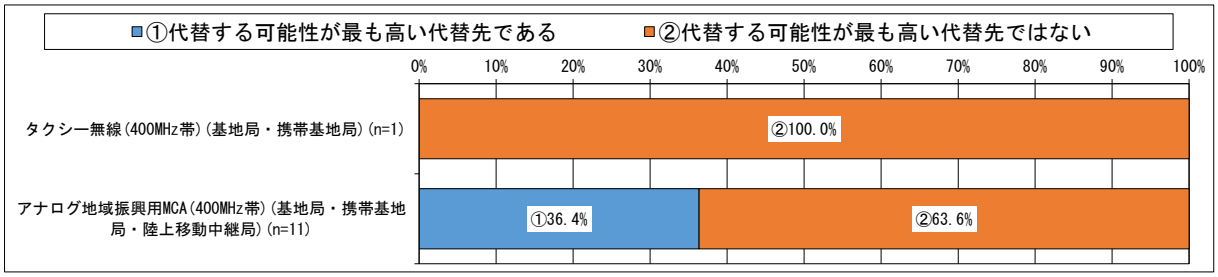
図表－全－3－3－96 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

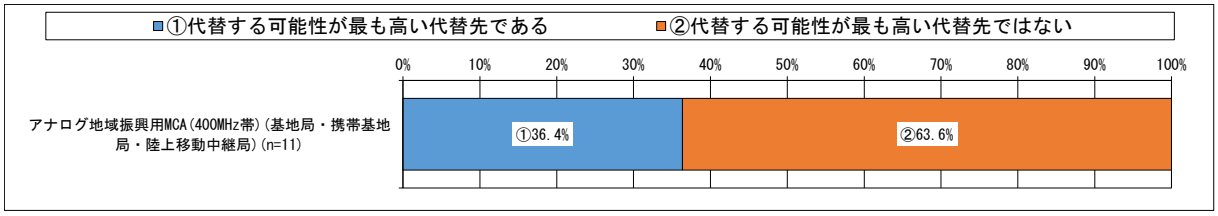
図表－全－3－3－97 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－全－3－3－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－全－3－3－98 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

(7) 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－全－3－3－99 のとおりである。

図表－全－3－3－99 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107	70.1%	89.7%	27.1%	12.1%	1.9%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	224	70.5%	86.6%	24.1%	11.6%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	558	75.3%	92.3%	16.3%	10.2%	0.2%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52	73.1%	73.1%	78.8%	21.2%	1.9%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	63	77.8%	93.7%	9.5%	3.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。

*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

(8) 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

② 電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

第４章

各総合通信局等における調査結果

第１節

北海道総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第１章第４節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－北－4－1－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	127,536者　(8.64%) *3	118,632者　(8.47%) *3	-8,904者
管轄地域の無線局数(対全国比)	282,670局　(6.97%) *4	276,672局　(6.99%) *4	-5,998局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 登録人（令和４年度 4,646 者、令和６年度 5,533 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和４年度 0 局、令和６年度 0 局）、登録局の無線局（令和４年度 725 局、令和６年度 917 局）及び包括登録の開設無線局（令和４年度 37,521 局、令和６年度 45,789 局）を含む。

②　総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第３章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2）　周波数区分の割当ての状況

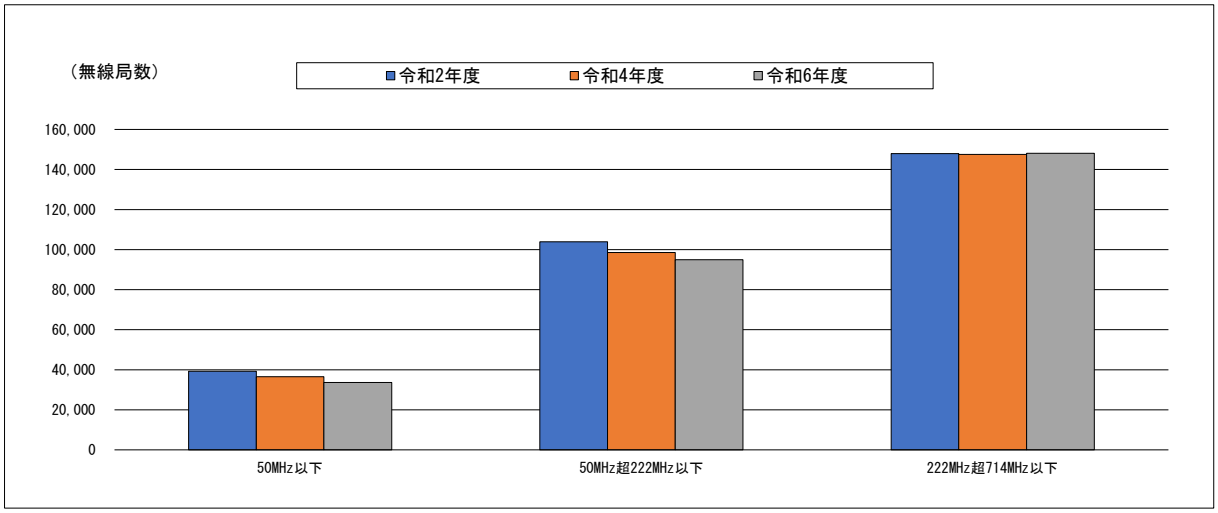
令和６年４月１日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和６年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、222MHz 超 714MHz 以下の区分において、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、50MHz 以下、50MHz 超 222MHz 以下の区分において令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－北－4－1－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	39,260局	103,853局	147,969局
	13.49%	35.68%	50.83%
令和4年度	36,525局	98,592局	147,553局
	12.92%	34.88%	52.20%
令和6年度	33,670局	94,958局	148,044局
	12.17%	34.32%	53.51%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第１款　50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	3者	73局	0.22%
短波放送(HF帯)	1者	1局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	9者	11局	0.03%
アマチュア無線(MF帯)	4,727者	5,355局	15.90%
アマチュア無線(HF帯)	9,245者	9,943局	29.53%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	7局	0.02%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9者	9局	0.03%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	178者	221局	0.66%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	106者	112局	0.33%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	3局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	9局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
アマチュア無線(28MHz帯)	10,992者	11,686局	34.71%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	66者	93局	0.28%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	4者	5局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	4,531者	5,193局	15.42%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	847者	915局	2.72%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	7者	26局	0.08%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	2局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	30,737者	33,670局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）①図表－全－3－1－3 を参照のこと。

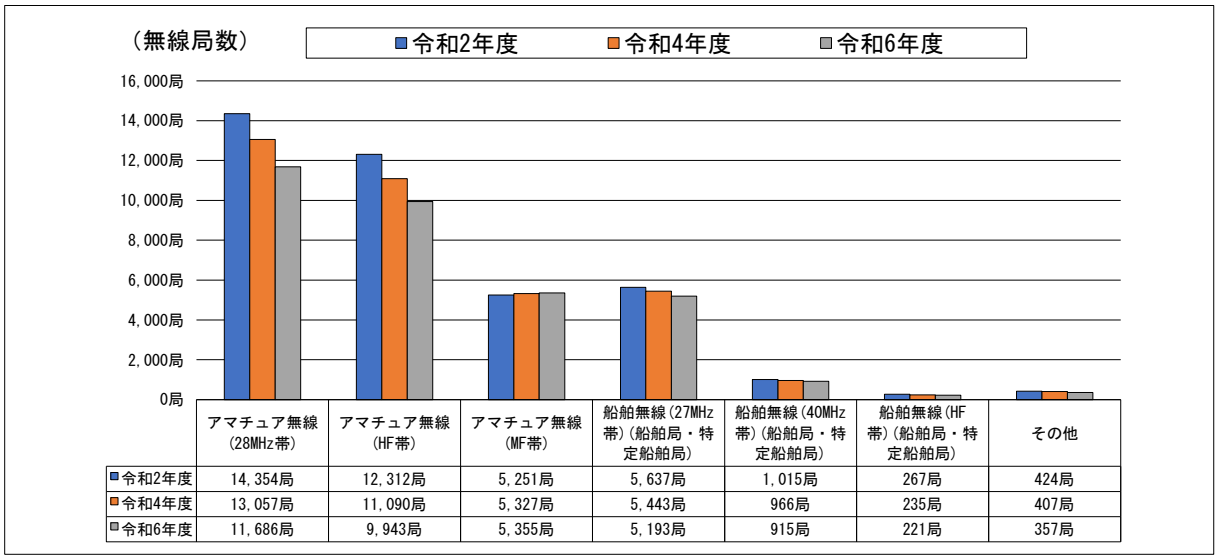
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	14,354局	12,312局	5,251局	5,637局	1,015局	267局	424局
令和4年度	13,057局	11,090局	5,327局	5,443局	966局	235局	407局
令和6年度	11,686局	9,943局	5,355局	5,193局	915局	221局	357局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	142局	131局	112局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	95局	94局	93局
中波放送(MF帯)	73局	73局	73局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	16局	22局	26局
アマチュア無線(LF帯)	13局	12局	11局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9局	9局	9局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12局	10局	9局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	8局	8局	7局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	5局	5局	5局
実験試験局(26.175MHz以下)	8局	3局	3局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	3局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	2局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2局	2局	2局
短波放送(HF帯)	1局	1局	1局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	1局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	1局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	15局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

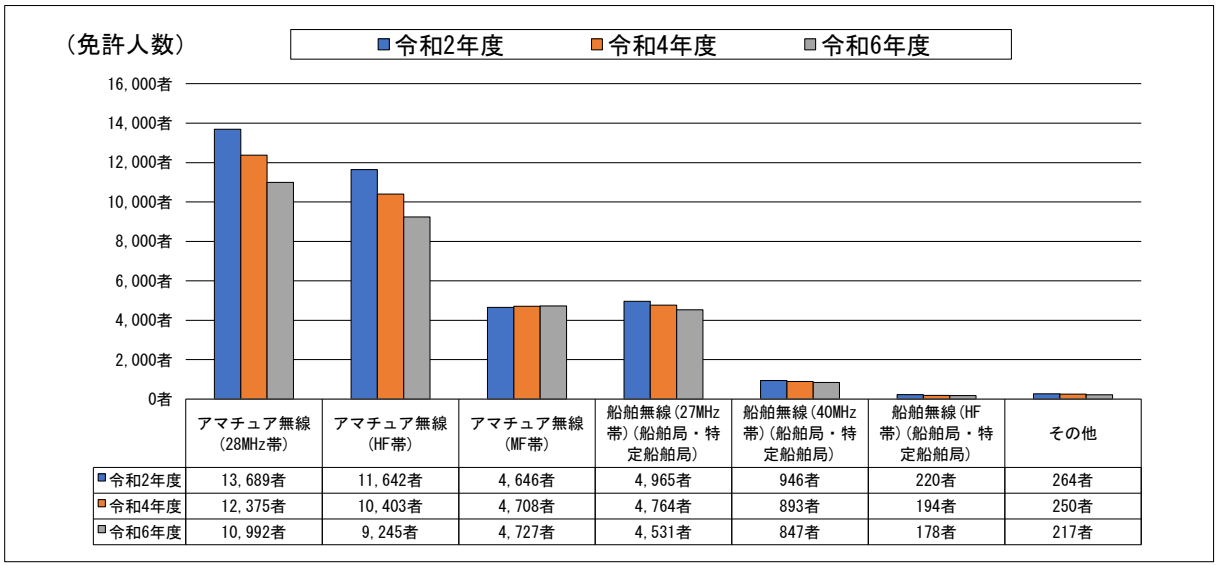
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると、免許人数が減少している。

図表－北－4－1－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	13,689者	11,642者	4,646者	4,965者	946者	220者	264者
令和4年度	12,375者	10,403者	4,708者	4,764者	893者	194者	250者
令和6年度	10,992者	9,245者	4,727者	4,531者	847者	178者	217者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	131者	119者	106者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	66者	66者	66者
アマチュア無線(LF帯)	11者	10者	9者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	9者	9者	9者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	3者	4者	7者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	4者	4者	4者
中波放送(MF帯)	3者	3者	3者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	2者	2者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	2者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2者	2者
短波放送(HF帯)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1者	1者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	12者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	12者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（4）　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（6）　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第２款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第２節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	4局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	16局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4者	4局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4者	124局	0.13%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	24局	0.03%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	83者	313局	0.33%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	52者	663局	0.70%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	6者	84局	0.09%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	13者	149局	0.16%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	8局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	4局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	17局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	52局	0.05%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	38局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	212局	0.22%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	82局	0.09%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	950局	1.00%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	27者	297局	0.31%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	7局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	253局	0.27%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	27局	0.03%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	11局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	284局	0.30%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	18局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	355局	0.37%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	229局	0.24%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.01%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	168局	0.18%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	700局	0.74%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	7局	0.01%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.01%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	76局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	21局	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	164者	289局	0.30%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	175者	8,690局	9.15%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	55局	0.06%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	3,194局	3.36%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	47局	0.05%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	32局	0.03%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	28局	0.03%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27者	57局	0.06%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	854局	0.90%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2者	737局	0.78%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	3者	50局	0.05%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	20者	60局	0.06%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	7者	21局	0.02%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	263者	319局	0.34%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	308者	6,896局	7.26%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	3者	75局	0.08%
FM多重放送(VHF帯)	1者	57局	0.06%
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	5局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	28者	53局	0.06%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0局	－
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	36局	0.04%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	388局	0.41%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	18局	0.02%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	12,123者	12,756局	13.43%
アマチュア無線(145MHz帯)	30,613者	30,953局	32.60%
簡易無線(150MHz帯)	778者	12,974局	13.66%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	430者	5,320局	5.60%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	4局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	7者	7局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,883者	3,391局	3.57%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	161者	262局	0.28%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	74者	79局	0.08%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	5者	19局	0.02%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25者	114局	0.12%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	59者	112局	0.12%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	49局	0.05%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	16者	20局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	26局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	745局	0.78%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	8局	0.01%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	49局	0.05%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	31者	66局	0.07%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	14局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	13局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	5者	6局	0.01%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	5局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	695局	0.73%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	11局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	21局	0.02%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	48,640者	94,958局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、陸上運輸用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北海道総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

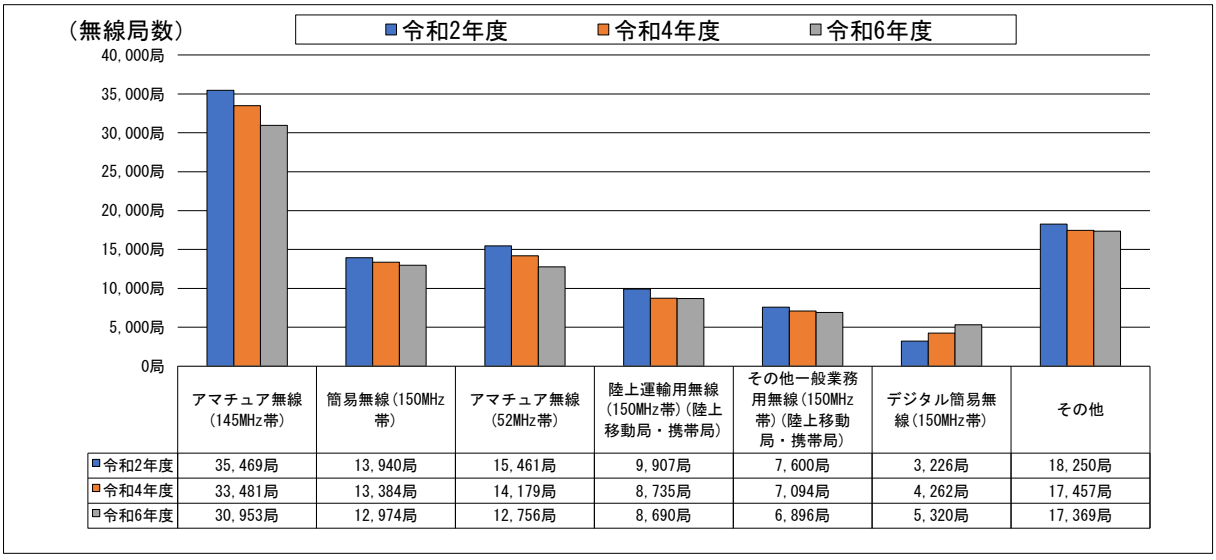
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	陸上運輸用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	35,469局	13,940局	15,461局	9,907局	7,600局	3,226局	18,250局
令和4年度	33,481局	13,384局	14,179局	8,735局	7,094局	4,262局	17,457局
令和6年度	30,953局	12,974局	12,756局	8,690局	6,896局	5,320局	17,369局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,319局	3,336局	3,391局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,557局	3,178局	3,194局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	582局	921局	950局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,204局	950局	854局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	733局	749局	745局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	795局	788局	737局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	721局	719局	700局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	705局	695局
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	578局	656局	663局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	385局	385局	388局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	196局	273局	355局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	376局	343局	319局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	245局	301局	313局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	267局	297局	297局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	338局	307局	289局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	413局	350局	284局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	280局	266局	262局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	300局	265局	253局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	228局	229局	229局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	730局	213局	212局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	210局	165局	168局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	267局	140局	149局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	343局	124局	124局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	110局	111局	114局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	118局	117局	112局
防災相互波(150MHz帯)	82局	82局	84局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	65局	80局	82局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	49局	39局	79局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	78局	75局	76局
FM放送(VHF帯)	76局	75局	75局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	68局	67局	66局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	62局	71局	60局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	83局	73局	57局
FM多重放送(VHF帯)	57局	57局	57局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	63局	54局	55局
コミュニティ放送(VHF帯)	45局	48局	53局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	58局	52局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	47局	50局	50局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	30局	35局	49局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	30局	35局	49局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47局	47局	47局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	132局	38局	38局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37局	37局	36局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	34局	32局	32局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40局	32局	28局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27局	27局	27局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	27局	26局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107局	41局	24局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	22局	21局	21局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	41局	23局	21局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	18局	20局	21局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	15局	17局	20局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	17局	15局	19局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11局	15局	18局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29局	22局	18局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	19局	17局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	64局	16局	16局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	15局	15局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	14局	15局	14局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	15局	13局	13局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20局	16局	11局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	11局	11局	11局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	8局	8局	8局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	8局	8局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	8局	8局	8局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2局	6局	8局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	8局	7局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	8局	8局	7局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6局	6局	7局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	6局	6局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	6局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
FM補完中継局放送(VHF帯)	5局	5局	5局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	5局	5局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6局	6局	4局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10局	4局	4局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	4局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	4局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	3局	3局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16局	2局	2局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1局	1局	1局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	205局	14局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	1局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	1局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

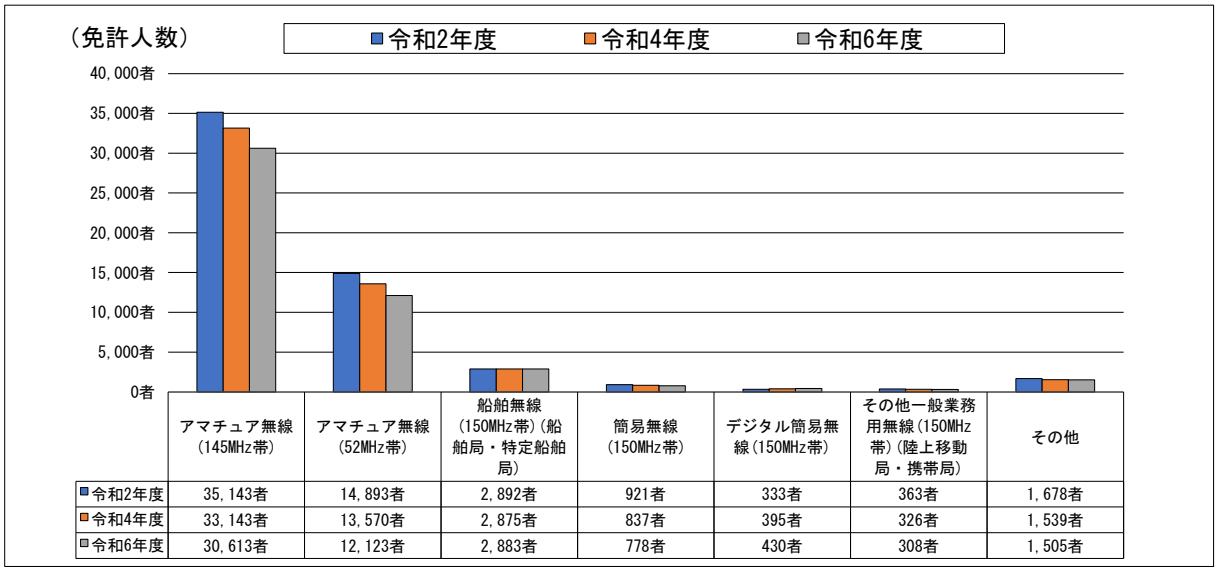
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	35,143者	14,893者	2,892者	921者	333者	363者	1,678者
令和4年度	33,143者	13,570者	2,875者	837者	395者	326者	1,539者
令和6年度	30,613者	12,123者	2,883者	778者	430者	308者	1,505者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	309者	283者	263者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	208者	185者	175者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	197者	177者	164者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	188者	176者	161者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	65者	81者	83者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	44者	35者	74者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	58者	59者	59者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	43者	52者	52者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	28者	29者	31者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	33者	29者
コミュニティ放送(VHF帯)	28者	28者	28者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	24者	27者	27者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	35者	31者	27者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25者	25者	25者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	21者	22者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	19者	20者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	17者	21者	20者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	13者	15者	16者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17者	13者	13者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	12者	12者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	6者	9者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	11者	8者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	6者	8者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	16者	7者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	18者	9者	7者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	7者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6者	6者	7者
防災相互波(150MHz帯)	5者	6者	6者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	10者	6者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	5者	6者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	8者	5者	6者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	5者	5者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	6者	5者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	4者	5者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	5者	5者	5者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	5者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10者	4者	4者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	5者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
FM放送(VHF帯)	4者	3者	3者
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	3者	3者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	24者	4者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－北－4－1－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10者	4者	4者	4者	10局	4局	4局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47者	16者	7者	7者	107局	41局	24局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	24者	4者	0者	0者	205局	14局	0局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17者	13者	13者	13者	267局	140局	149局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	8局	8局	8局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	19者	20者	20者	63局	54局	55局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	795局	788局	737局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25者	25者	25者	25者	110局	111局	114局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	30局	35局	49局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4）　調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－北－4－1－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	※1	○	－	－	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	※1	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	※2	※1	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	※1	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	※1	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	※2	※1	○	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	※1	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	※1	－	－	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	○	※2	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	※2	※1	○	※1	※2	※1	○	○	※2	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	※2	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）
7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	○	○	○	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	※1	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	※1	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	※1	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※2	※2	※1	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	※1	－	－	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

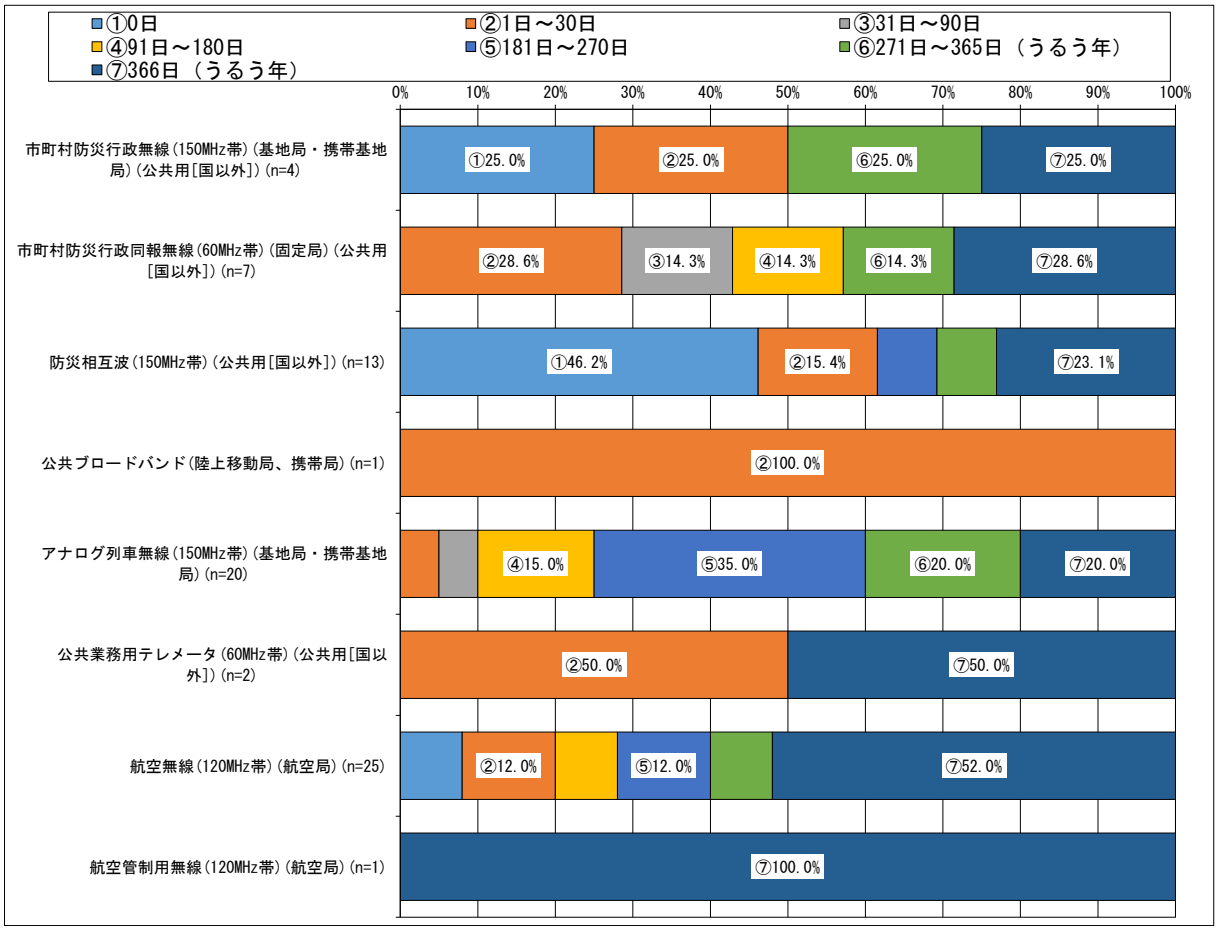
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－北－4－1－2－6 のとおりである。

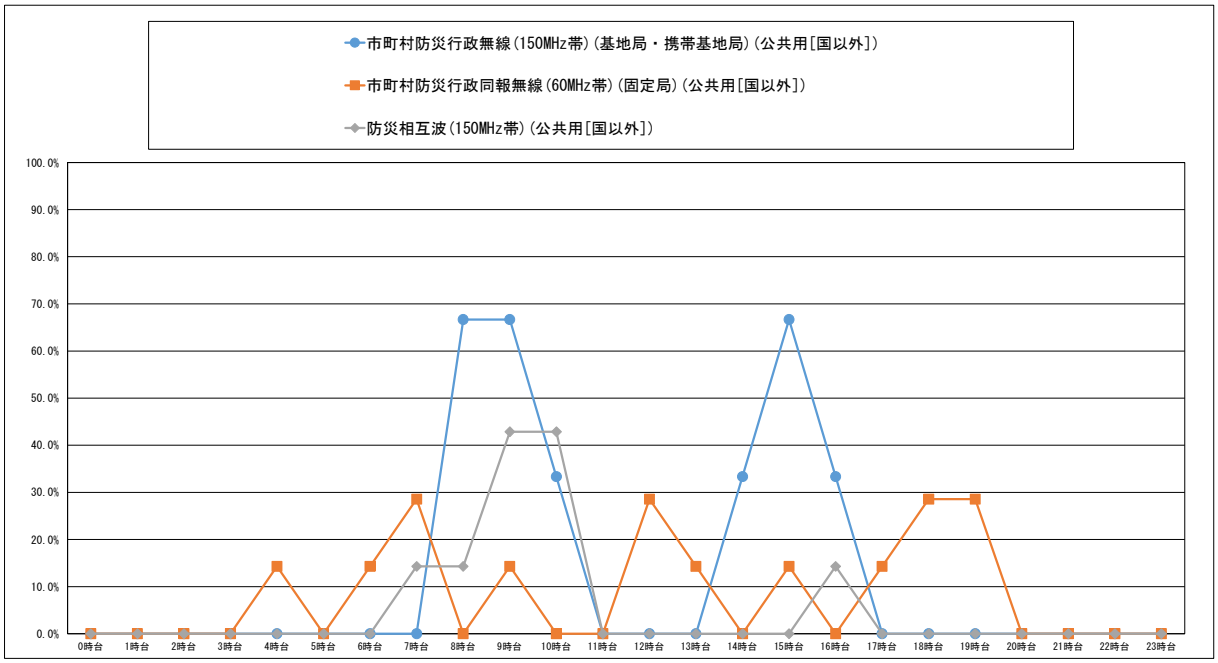
図表－北－4－1－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－北－4－1－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－7 電波の発射時間帯①

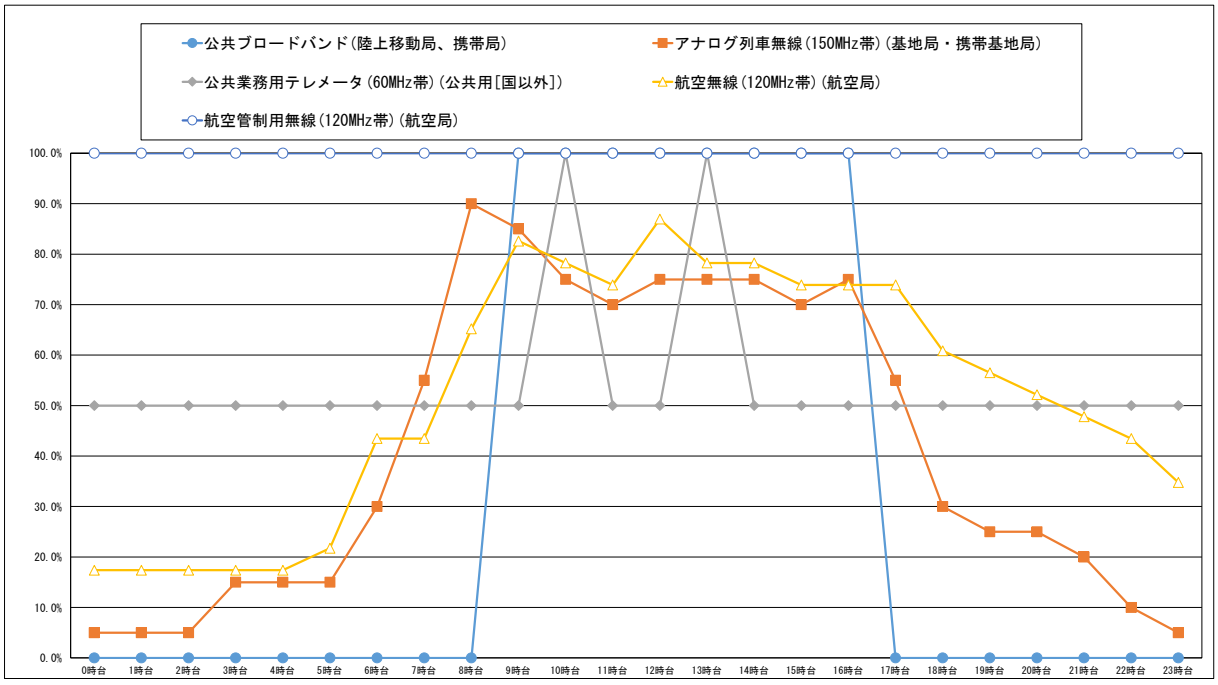


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－北－4－1－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%	15.0%	15.0%	30.0%	55.0%	90.0%	85.0%	75.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%	70.0%	75.0%	55.0%	30.0%	25.0%	25.0%	20.0%	10.0%	5.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	23	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%	21.7%	43.5%	43.5%	65.2%	82.6%	78.3%	73.9%	87.0%	78.3%	78.3%	73.9%	73.9%	73.9%	60.9%	56.5%	52.2%	47.8%	43.5%	34.8%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

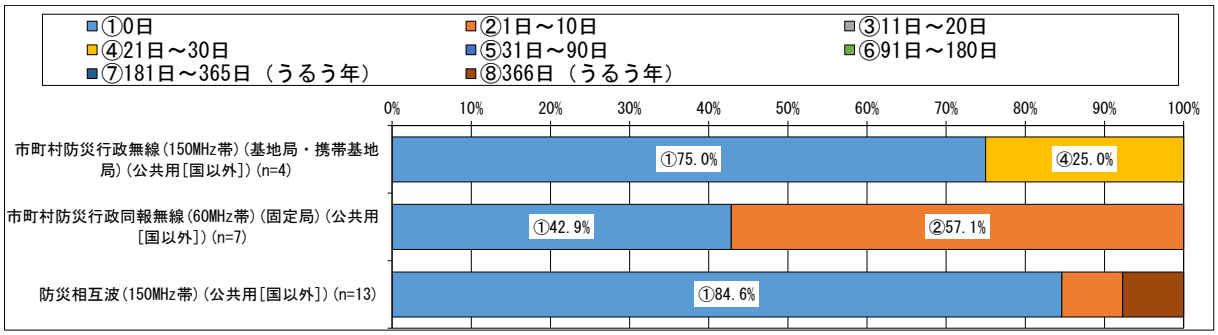
図表－北－4－1－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	6	16.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－北－4－1－2－10 のとおりである。

図表－北－4－1－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－11 のとおりである。

図表－北－4－1－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－北－4－1－2－12 のとおりである。

図表－北－4－1－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－13 のとおりである。

図表－北－4－1－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	14.3%	28.6%	42.9%	28.6%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	95.0%	45.0%	20.0%	5.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－14 のとおりである。

図表－北－4－1－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	13	53.8%	84.6%	7.7%	15.4%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－15 のとおりである。

図表－北－4－1－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	7	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

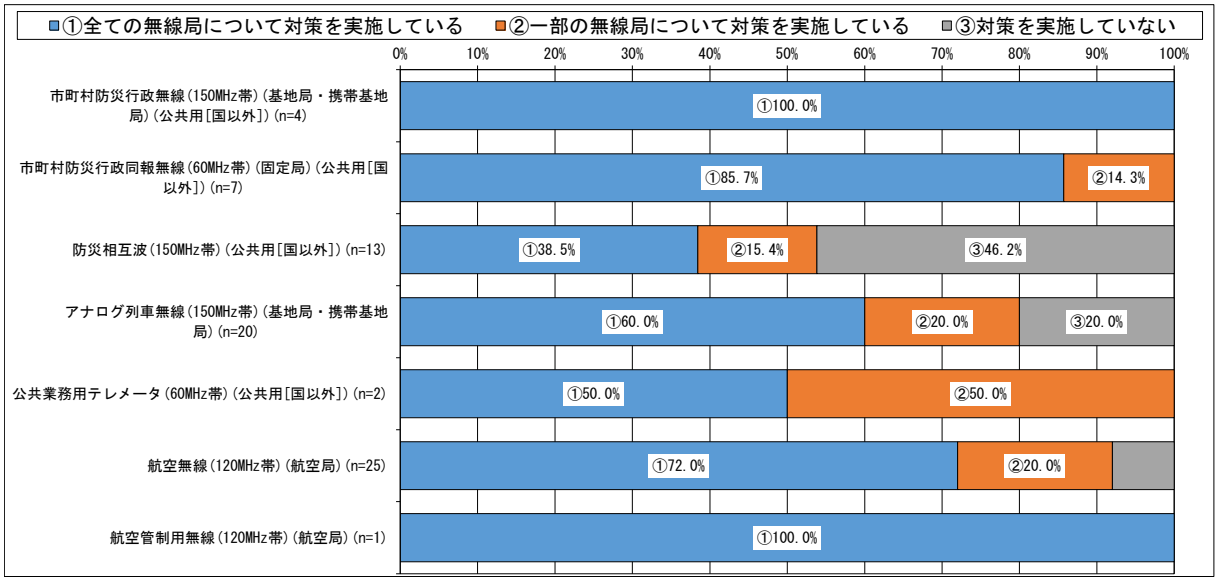
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－16 のとおりである。

図表－北－4－1－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

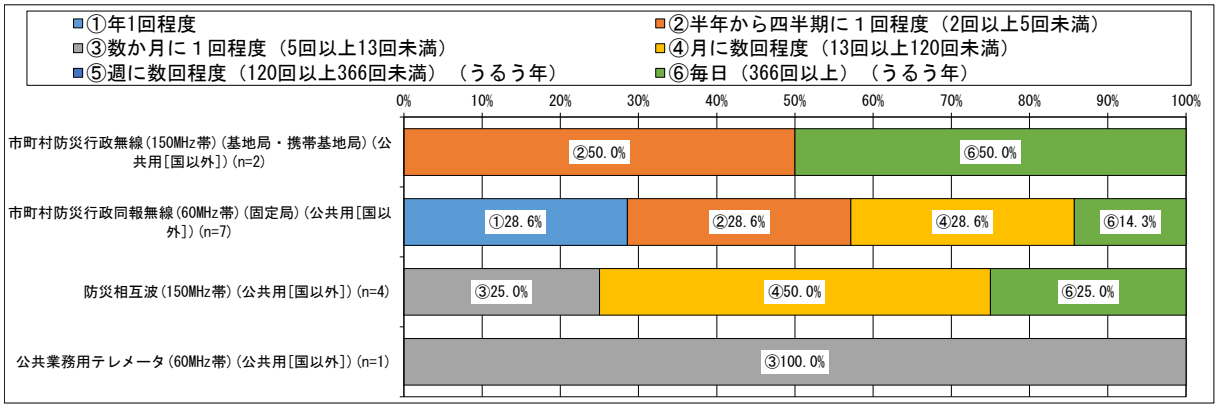
図表－北－4－1－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替用の無線設備を予備の設備として有している	無線設備を構成するの一部や装置代替品を保有している	有線を利用し冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の運用や管理保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人無線の取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	75.0%	25.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	71.4%	28.6%	85.7%	42.9%	57.1%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	7	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	28.6%	57.1%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	16	25.0%	6.3%	6.3%	25.0%	18.8%	6.3%	68.8%	6.3%	43.8%	6.3%	31.3%	31.3%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	23	43.5%	4.3%	56.5%	43.5%	0.0%	4.3%	47.8%	26.1%	56.5%	47.8%	13.0%	30.4%	30.4%	4.3%	4.3%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

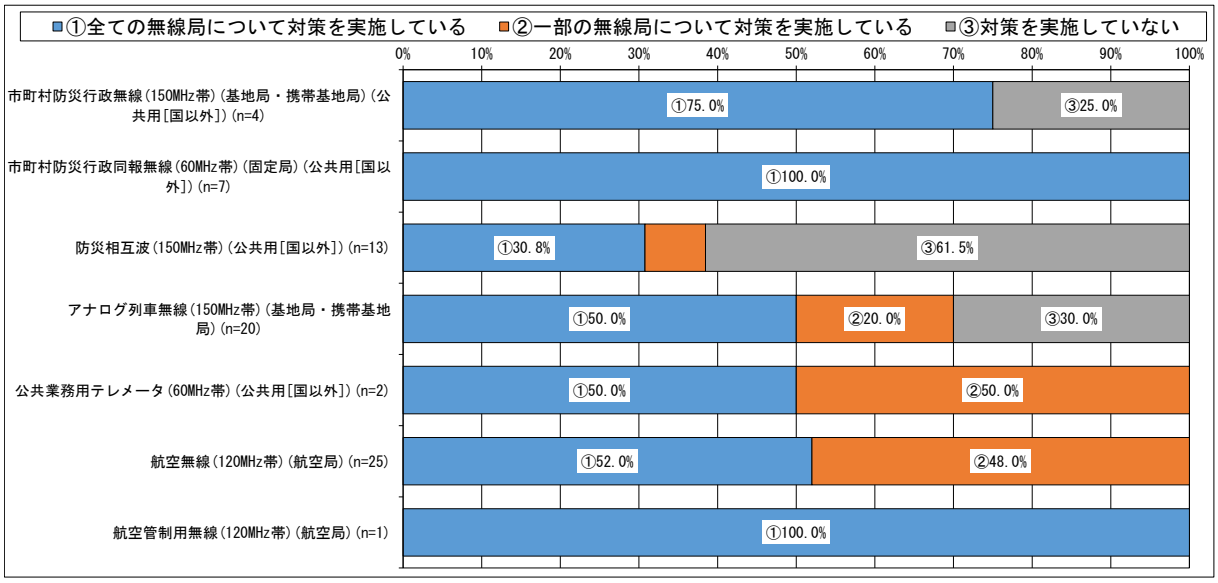
図表－北－4－1－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－19 のとおりである。

図表－北－4－1－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

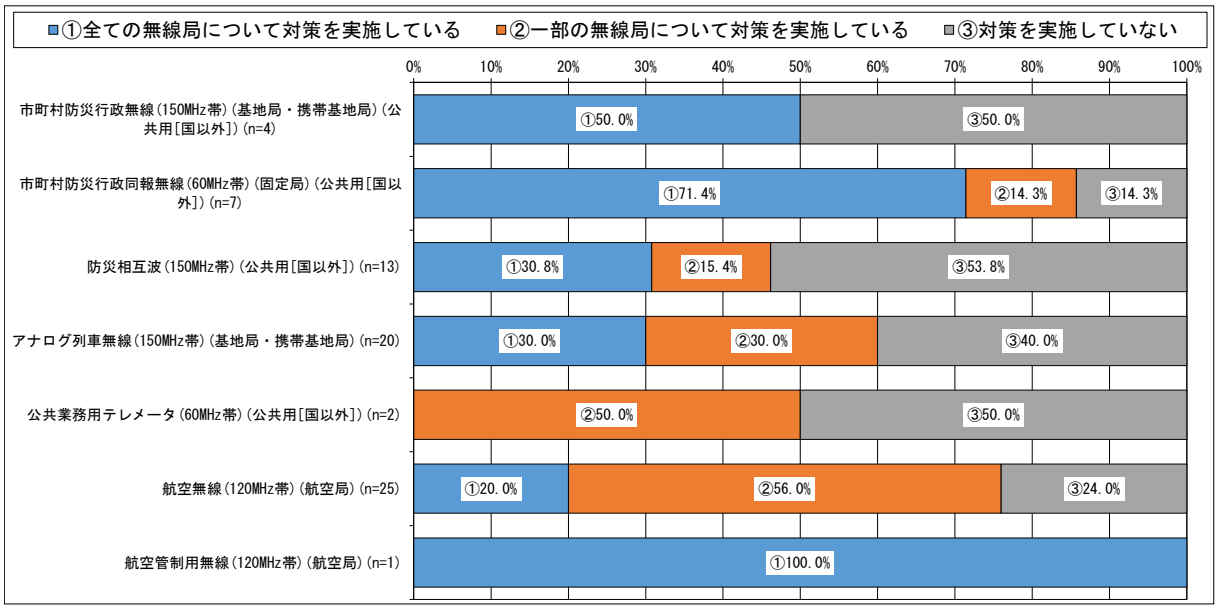
図表－北－4－1－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	30.0%	20.0%	20.0%	30.0%	40.0%	10.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	12	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	66.7%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－21 のとおりである。

図表－北－4－1－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

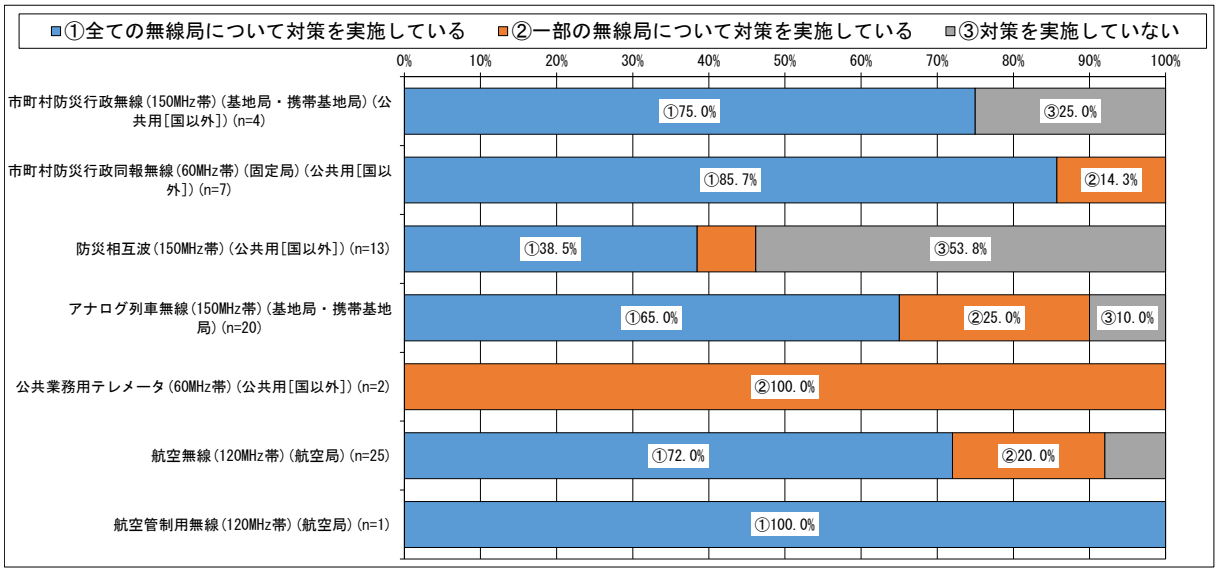
図表－北－4－1－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	57.1%	14.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	20	5.0%	30.0%	0.0%	0.0%	65.0%	35.0%	5.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－23 のとおりである。

図表－北－4－1－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

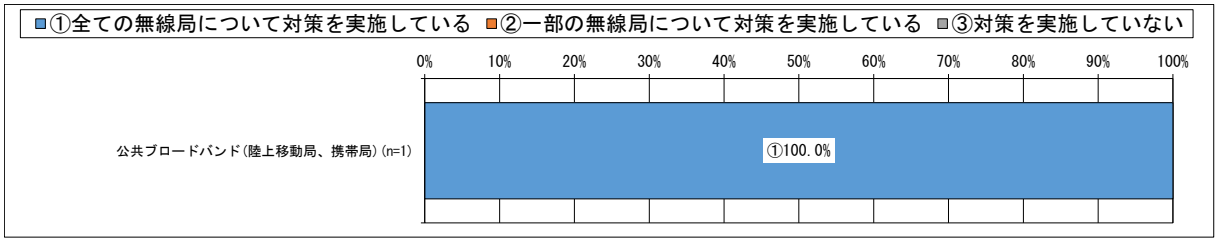
図表－北－4－1－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	8	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	7	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－25 のとおりである。

図表－北－4－1－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる利用による臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

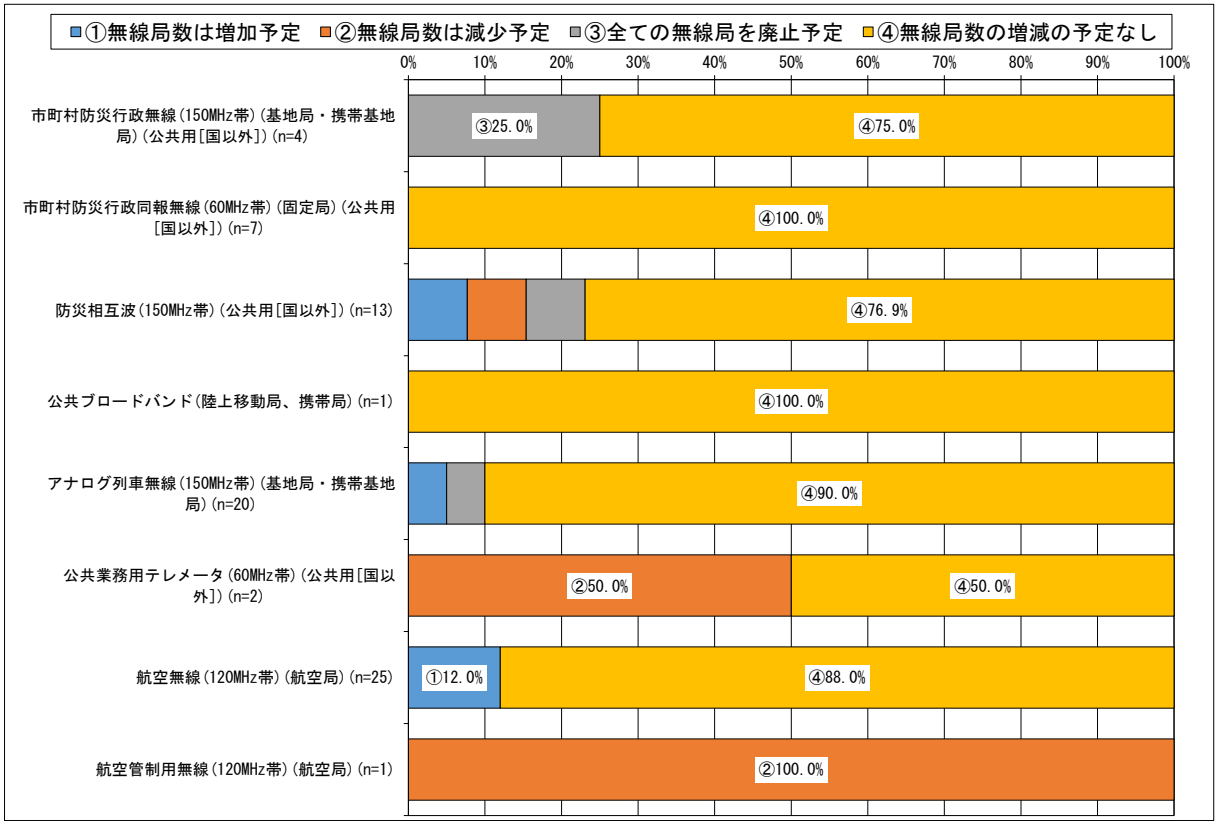
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－27 のとおりである。

図表－北－4－1－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－北－4－1－2－29 のとおりである。

図表－北－4－1－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	他システムの導入を検討しているため
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	車両増加のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

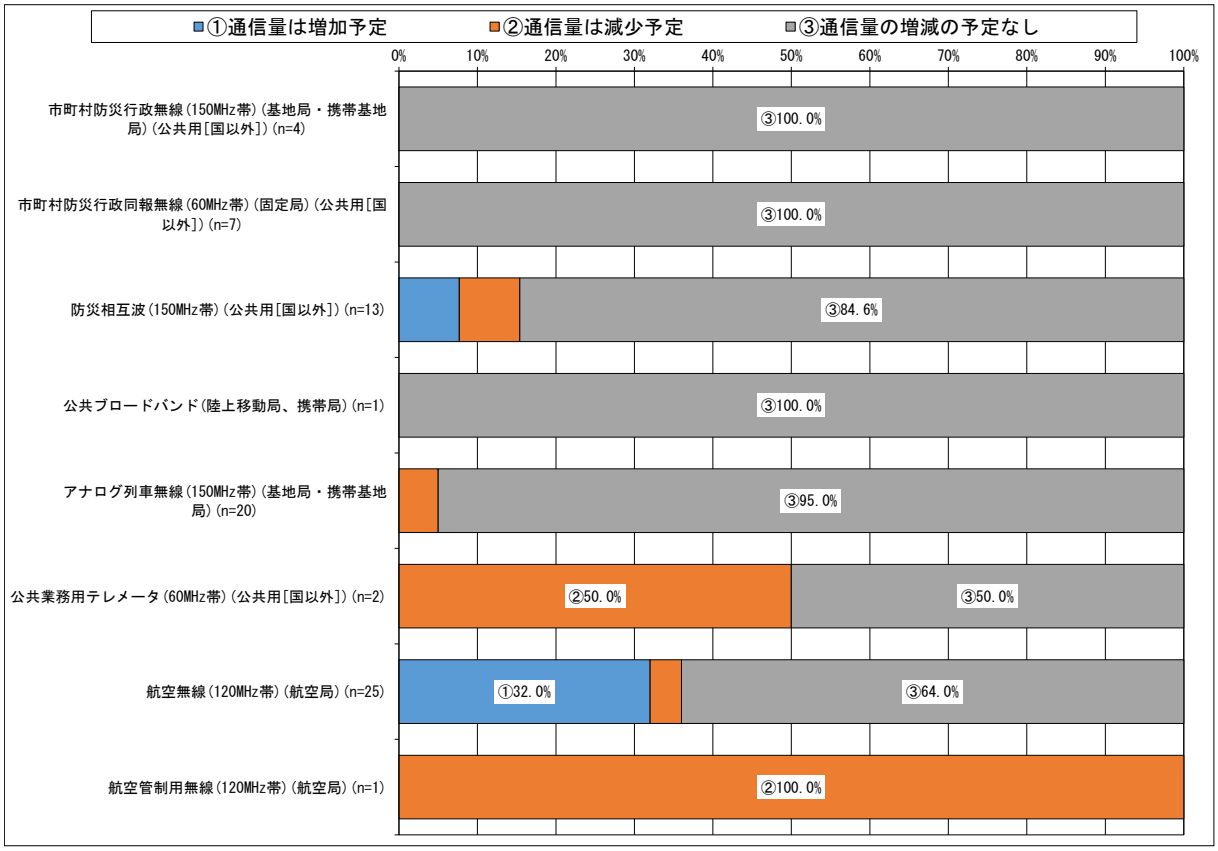
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－31 のとおりである。

図表－北－4－1－2－31 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－32 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	0.0%	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－33 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－4－1－2－35 のとおりである。

図表－北－4－1－2－34 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－2－35 「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	衛星通信

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において､｢他の電波利用システムへ移行･代替予定のため｣と回答した免許人を対象としている。

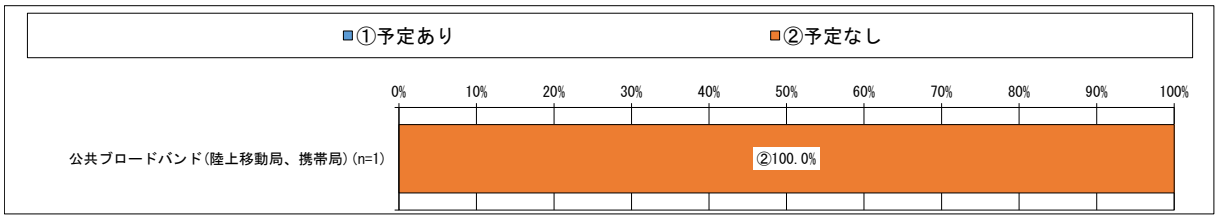
図表－北－4－1－2－36 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－北－4－1－2－37 のとおりである。

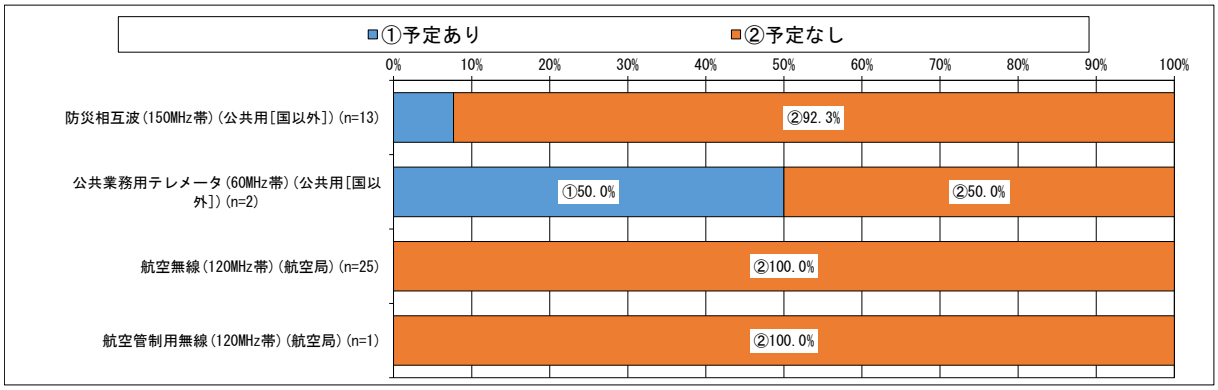
図表－北－4－1－2－37 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－北－4－1－2－38 のとおりである。

図表－北－4－1－2－38 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－39 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	消防・救急無線システム	検討中
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

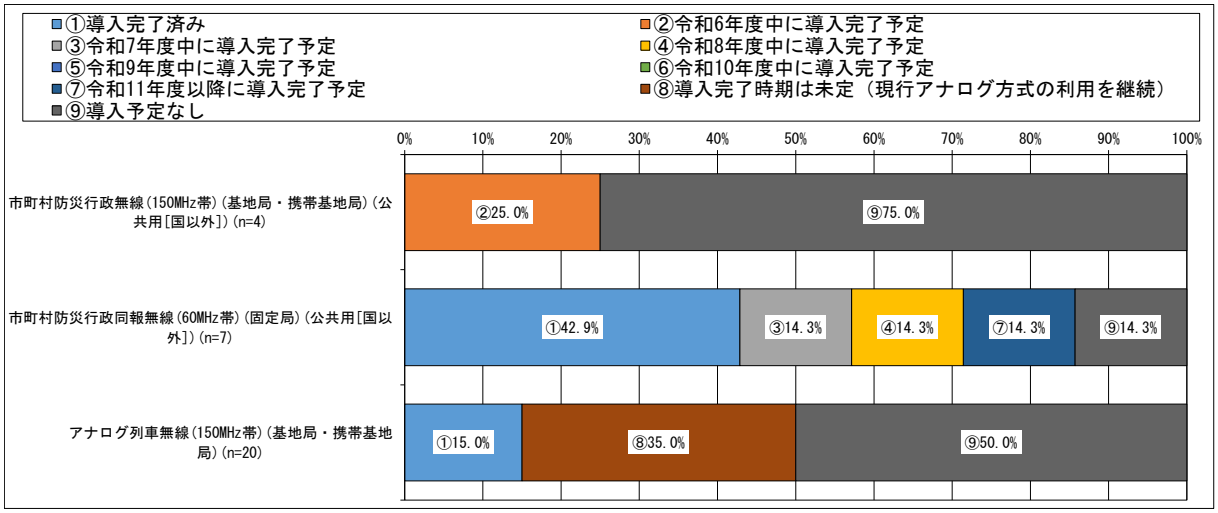
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－40 のとおりである。

図表－北－4－1－2－40 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

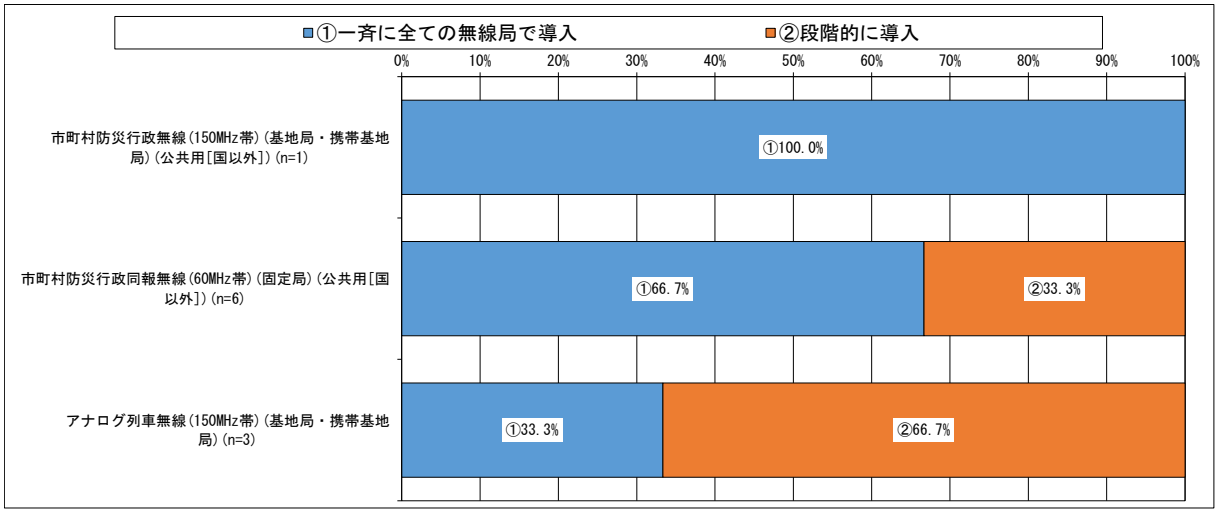
図表－北－4－1－2－41 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	33.3%	16.7%	16.7%	83.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	10.0%	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－42 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－43 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保守困難であるため	ランニングコストの保守困難であるため	デジタル方式導入よりも先順位の高い他施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がふさわしくないため	機能や性能がふさわしくないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は検討中のため	情報が足りておりお答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	71.4%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－44のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－44 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも先行のデータ方式の優先度が高いものがあるため	災害時、非常に用いられるため	通信距離又は周波数が短いため	仕様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを導入することが困難であるため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止定又は廃止予定のため	デジタル方式行の移行期限が明確に定められていないため	現行機器の導入が当面ないため	検討は討定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

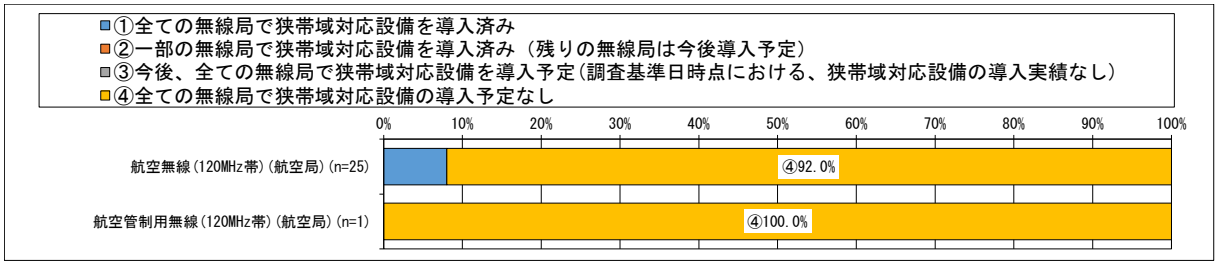
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－北－4－1－2－45 のとおりである。

図表－北－4－1－2－45 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－46 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

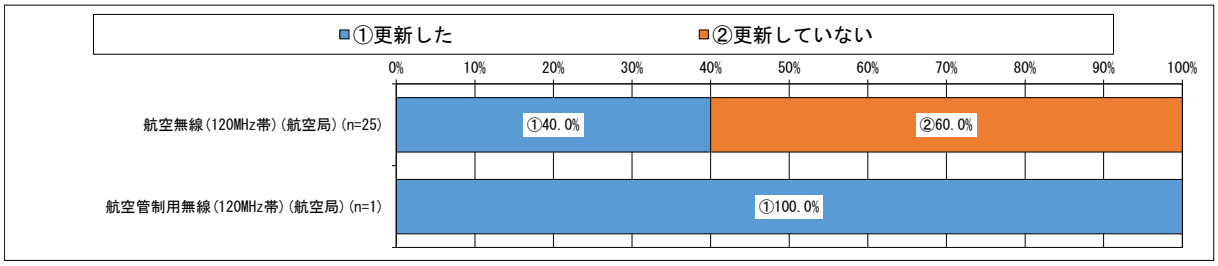
図表－北－4－1－2－47 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	23	4.3%	0.0%	34.8%	4.3%	39.1%	21.7%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「過去３年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－2－48 のとおりである。

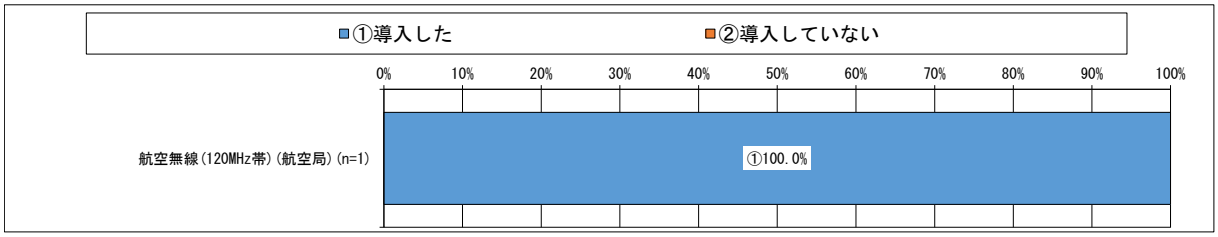
図表－北－4－1－2－48 過去３年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－北－4－1－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－49 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

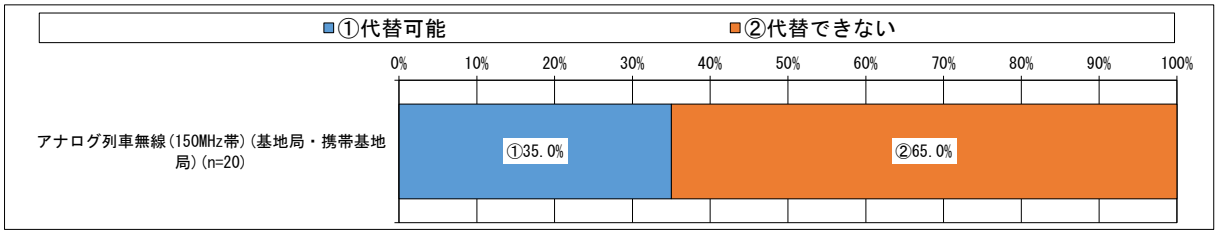
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－50 のとおりである。

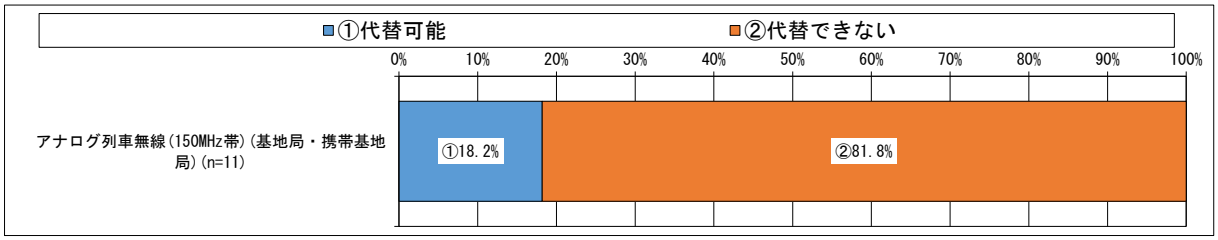
図表－北－4－1－2－50 代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－51 のとおりである。

図表－北－4－1－2－51 代替可能性①「2.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－52 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－53 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がなされないため	他の相方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	23.1%	30.8%	0.0%	30.8%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

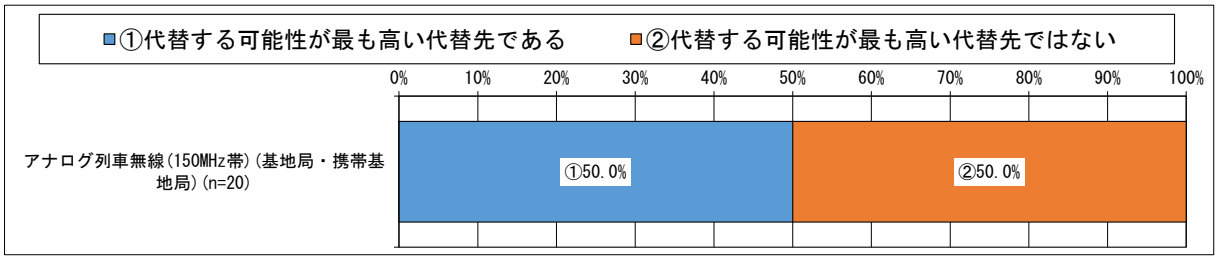
図表－北－4－1－2－54 代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性が適切なため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	33.3%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－55 のとおりである。

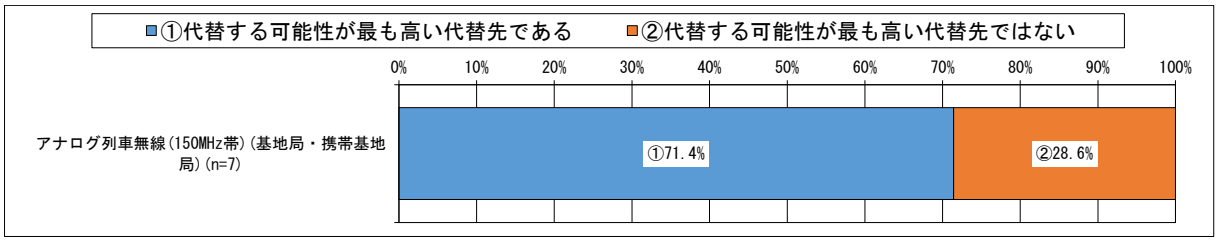
図表－北－4－1－2－55 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

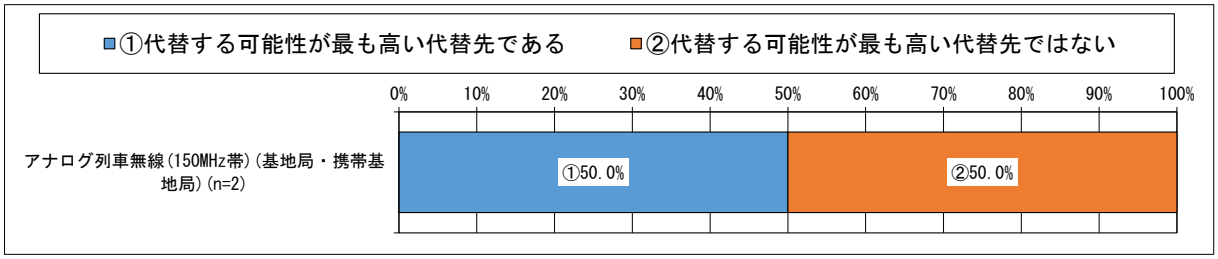
図表－北－4－1－2－56 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

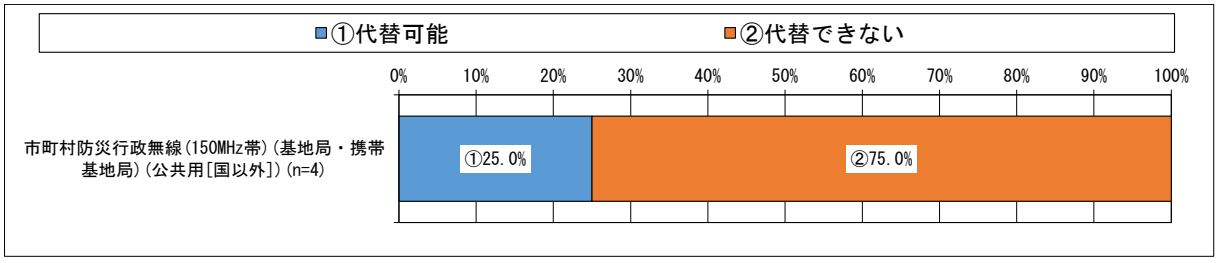
図表－北－4－1－2－57 代替可能性①「2.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－58 のとおりである。

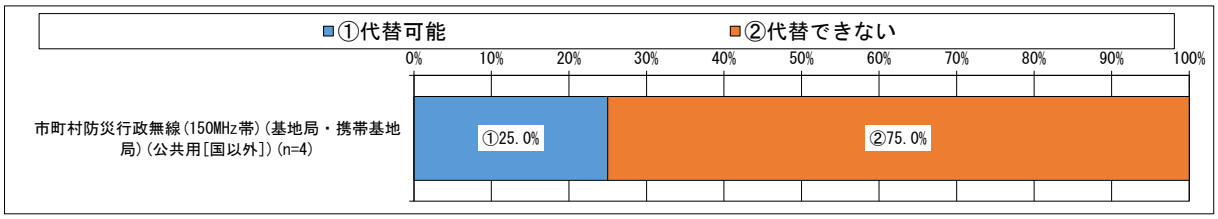
図表－北－4－1－2－58 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－59のとおりである。

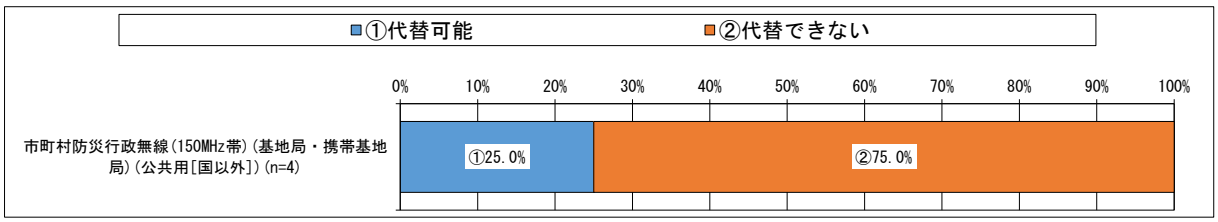
図表－北－4－1－2－59 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－60 のとおりである。

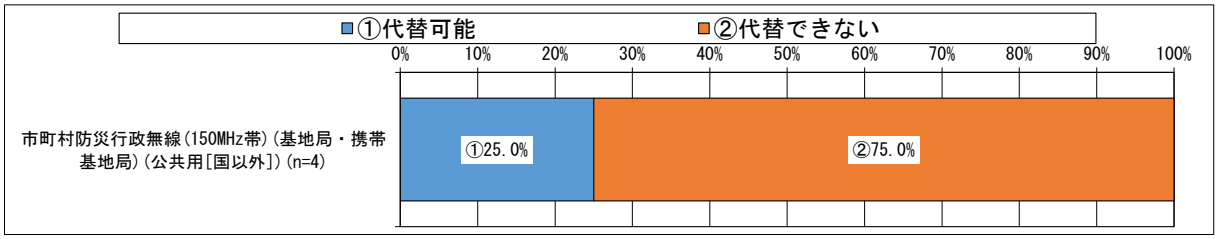
図表－北－4－1－2－60 代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－61 のとおりである。

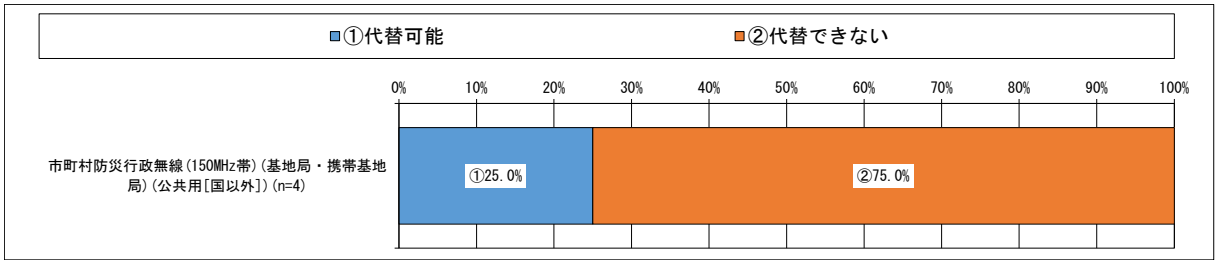
図表－北－4－1－2－61 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－62 のとおりである。

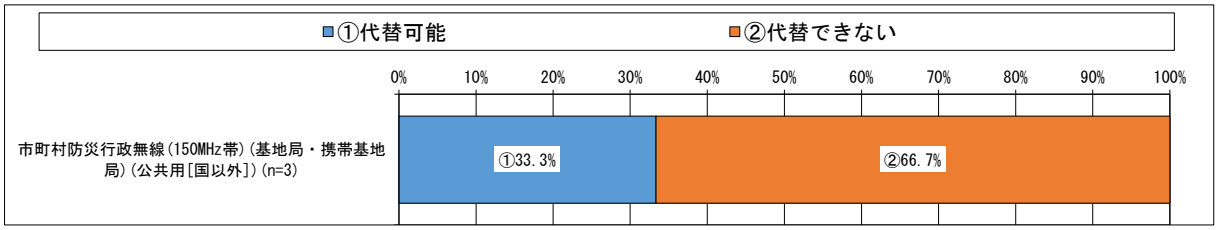
図表－北－4－1－2－62 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－63 のとおりである。

図表－北－4－1－2－63 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－64 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－65 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も優先度が他の施策より高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－66 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も優先度が他の施策より高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－67 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が他の施策より高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－北－4－1－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－68 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が他の施策より高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－69 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入が確保困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も度より優先が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

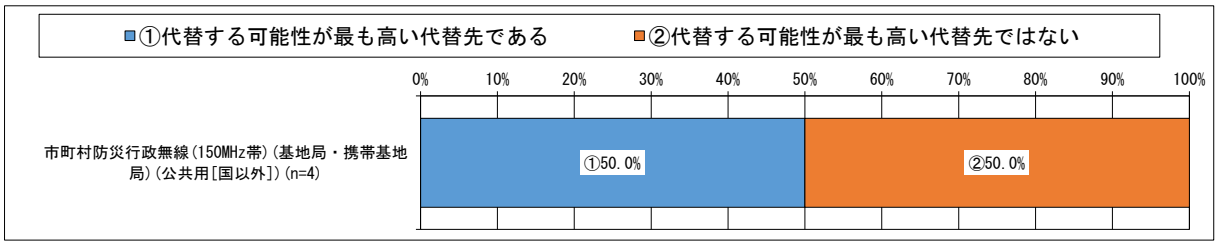
図表－北－4－1－2－70 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入が確保困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も度より優先が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－71 のとおりである。

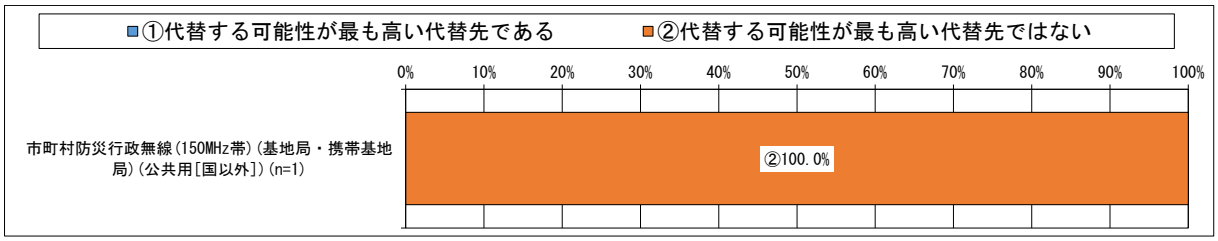
図表－北－4－1－2－71 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

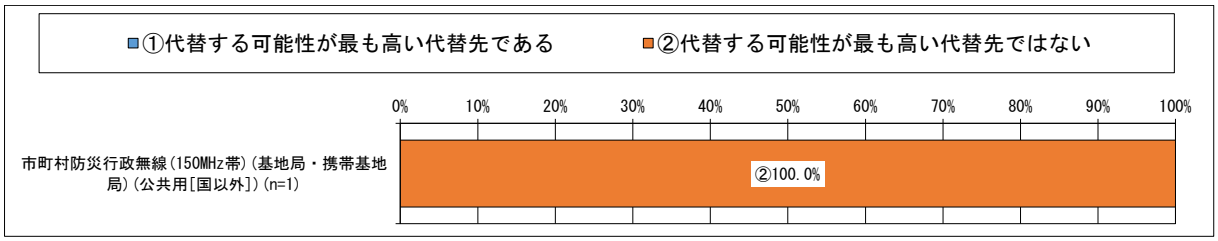
図表－北－4－1－2－72 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

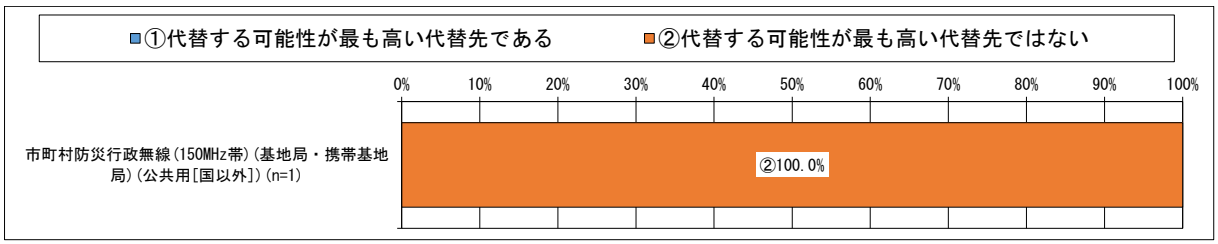
図表－北－4－1－2－73 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

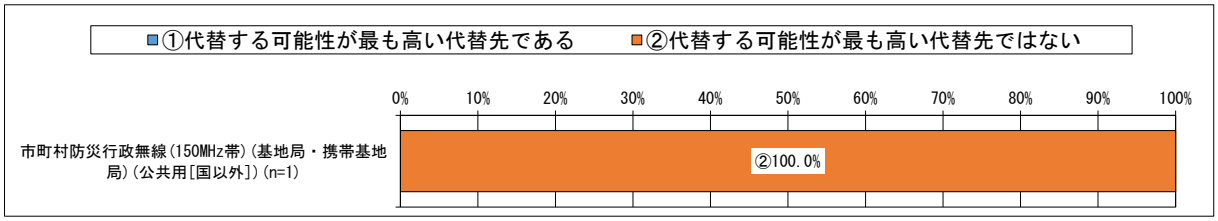
図表－北－4－1－2－74 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

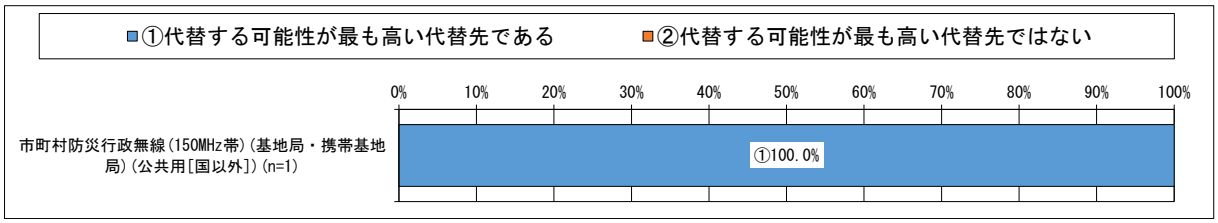
図表－北－4－1－2－75 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

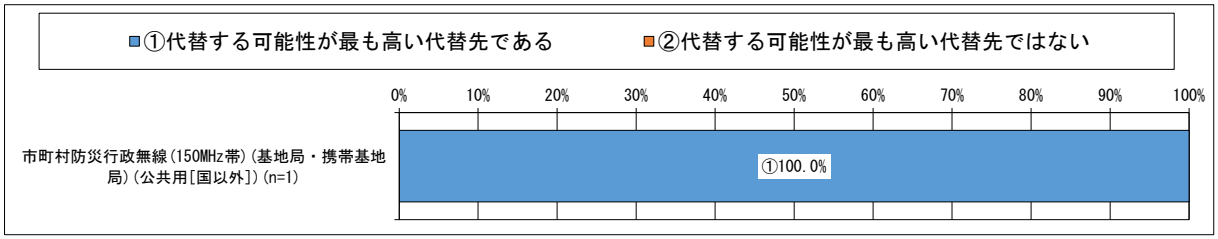
図表－北－4－1－2－76 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

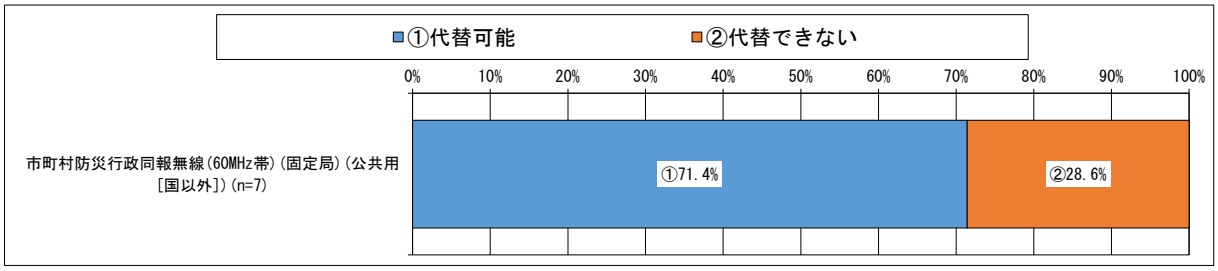
図表－北－4－1－2－77 代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－78 のとおりである。

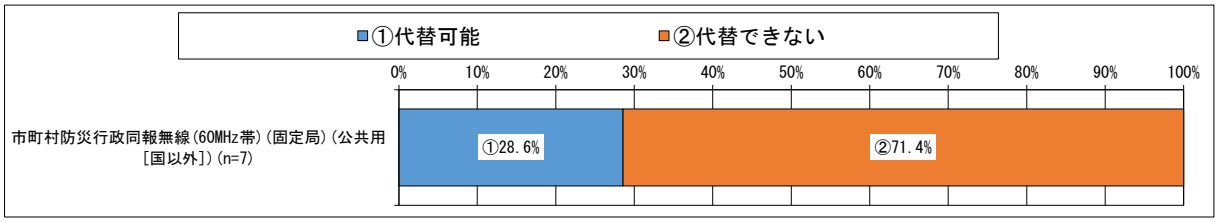
図表－北－4－1－2－78 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－79 のとおりである。

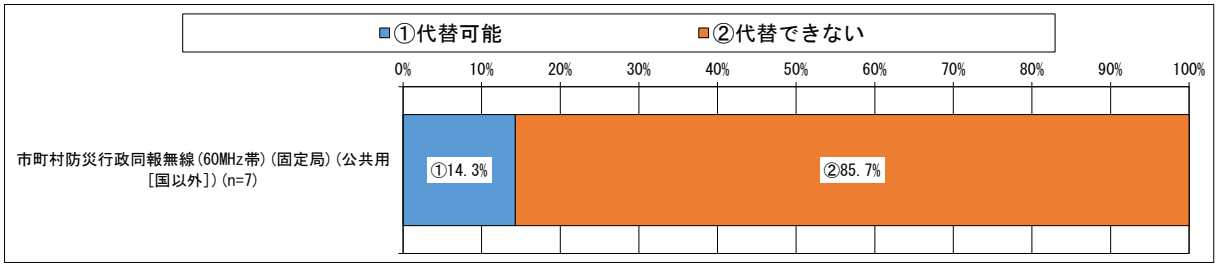
図表－北－4－1－2－79 代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－80 のとおりである。

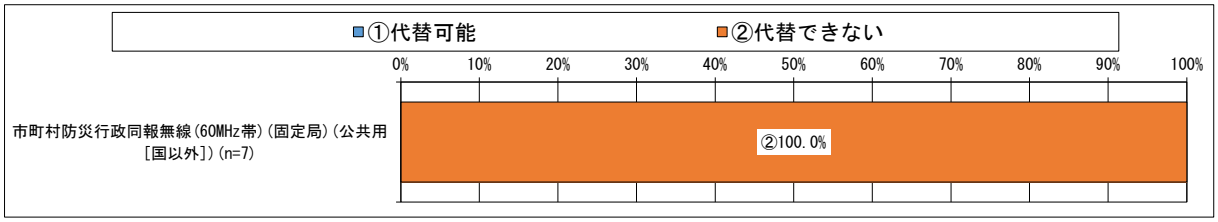
図表－北－4－1－2－80 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－81 のとおりである。

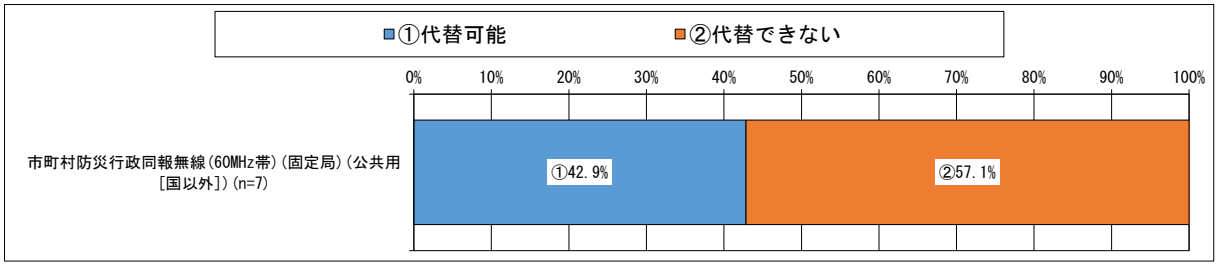
図表－北－4－1－2－81 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－82 のとおりである。

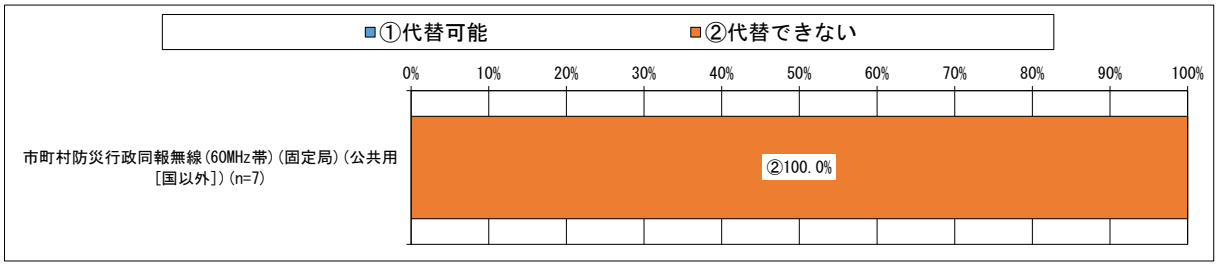
図表－北－4－1－2－82 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－83のとおりである。

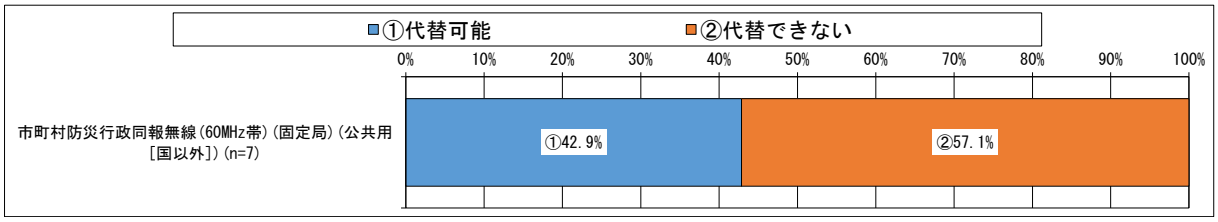
図表－北－4－1－2－83 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－84 のとおりである。

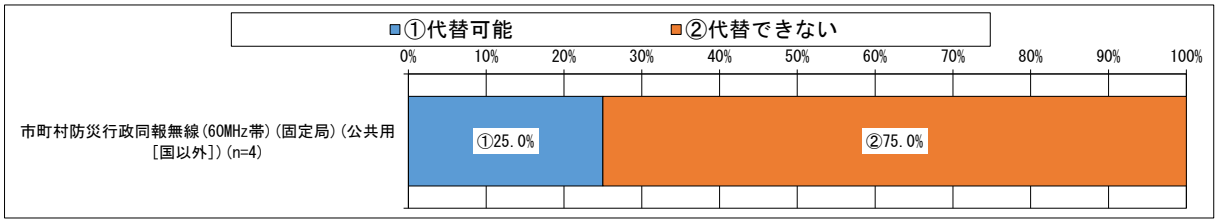
図表－北－4－1－2－84 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－85 のとおりである。

図表－北－4－1－2－85 代替可能性③「8.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－86 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的適合がなされていないため	機能や性能適合がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－87 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的適合がなされていないため	機能や性能適合がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－88 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がなじまないため	機能や性能がなじまないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りておらず回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－89 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がなじまないため	機能や性能がなじまないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りておらず回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	7	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－90 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能や性能が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－91 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能や性能が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－92 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も度より優先が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされたため	機能やがなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムをしたことがないため	システムを知っているが、代先と検して討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

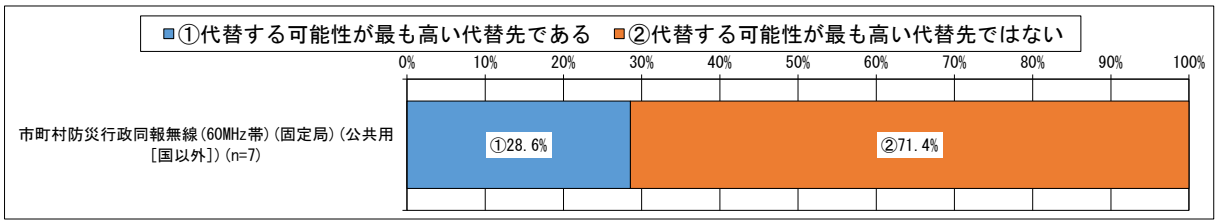
図表－北－4－1－2－93 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も度より優先が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされたため）	機能やがなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムをしたことがないため	システムを知っているが、代先と検して討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－94 のとおりである。

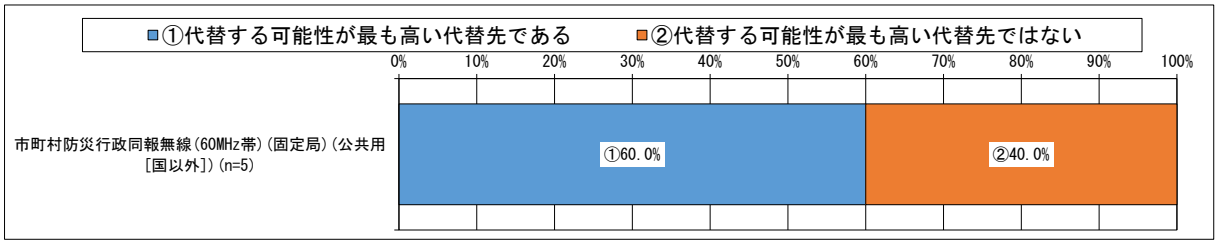
図表－北－4－1－2－94 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

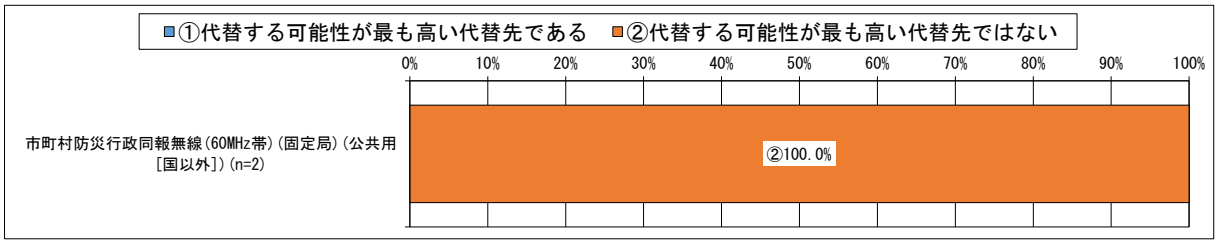
図表－北－4－1－2－95 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

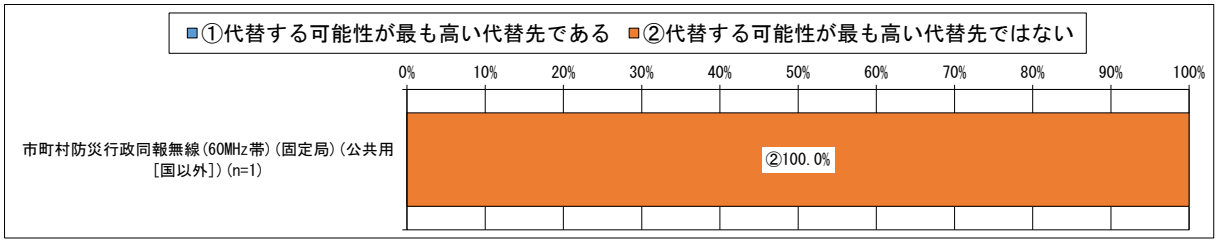
図表－北－4－1－2－96 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

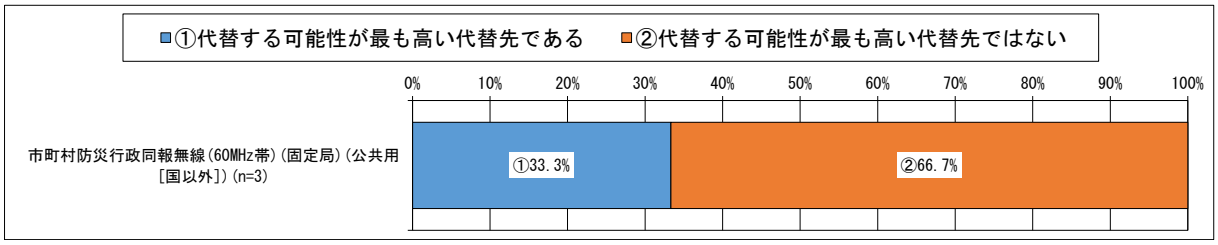
図表－北－4－1－2－97 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

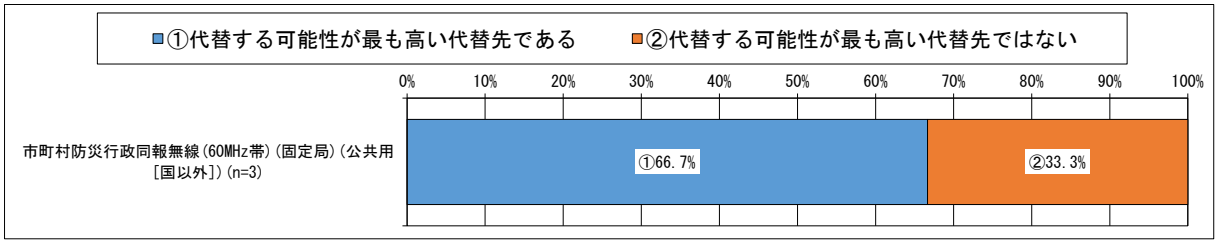
図表－北－4－1－2－98 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

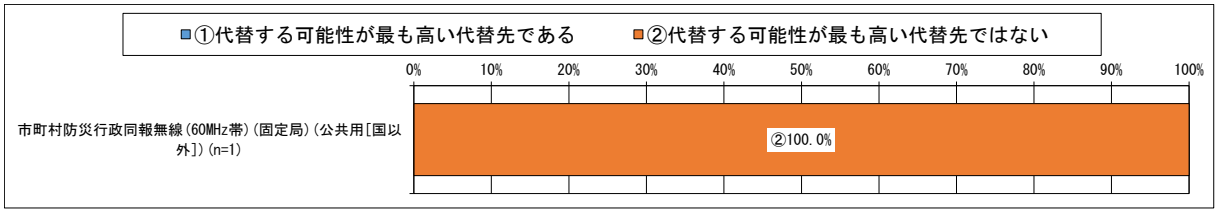
図表－北－4－1－2－99 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

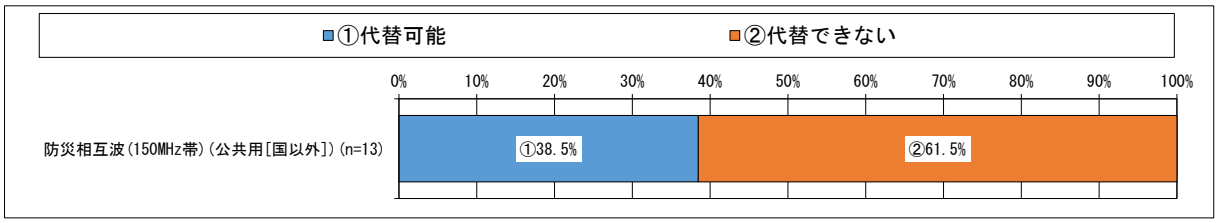
図表－北－4－1－2－100 代替可能性③「8.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－101 のとおりである。

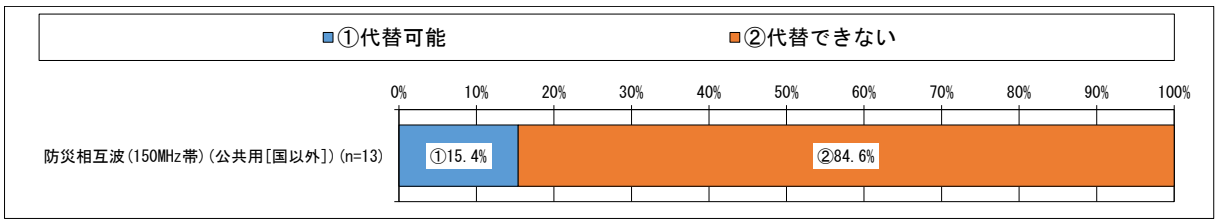
図表－北－4－1－2－101 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－102 のとおりである。

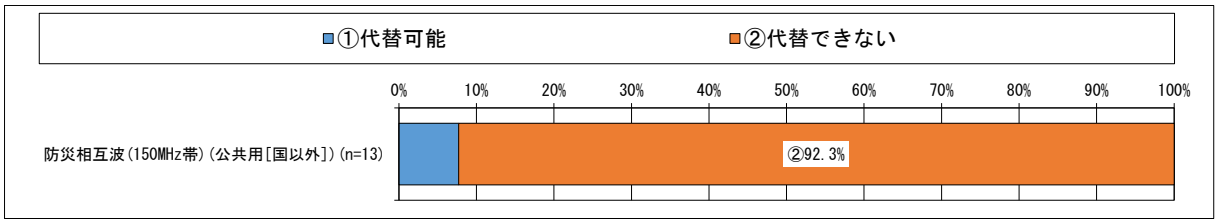
図表－北－4－1－2－102 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－103 のとおりである。

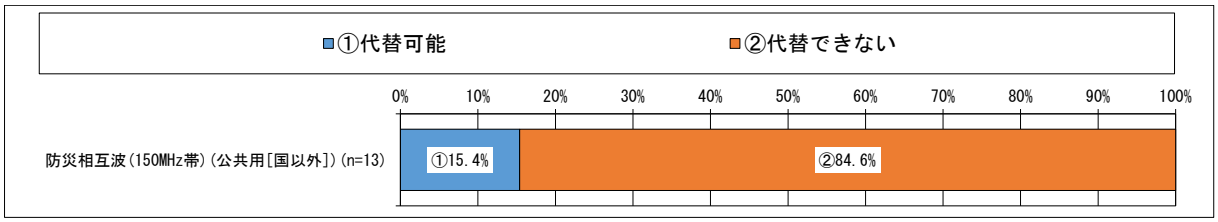
図表－北－4－1－2－103 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－104 のとおりである。

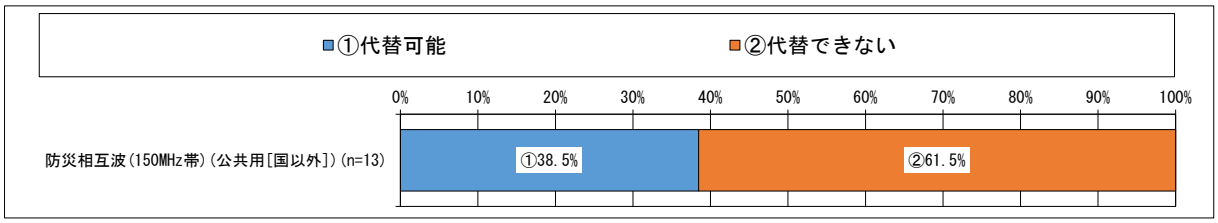
図表－北－4－1－2－104 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－105 のとおりである。

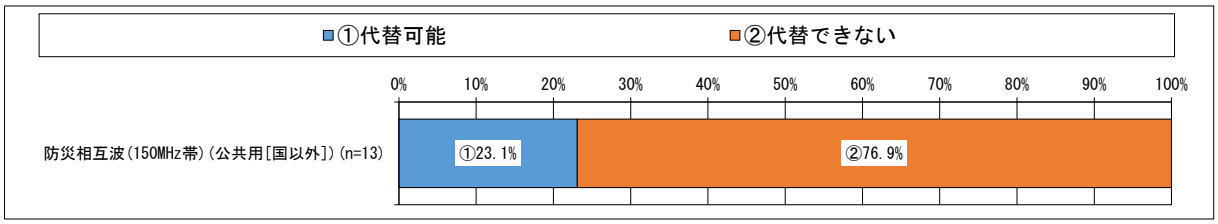
図表－北－4－1－2－105 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－106 のとおりである。

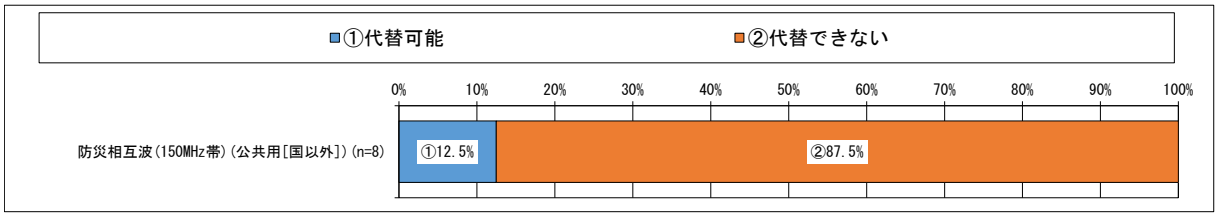
図表－北－4－1－2－106 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－107 のとおりである。

図表－北－4－1－2－107 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－108 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－109 代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度優先高の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－110 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能性がなく適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	11	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－111 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能性がなく適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	12	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－北－4－1－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－112 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も可能であるが、本システムの方が優先度が高く他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	11	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	36.4%	18.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－北－4－1－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－113 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も可能であるが、本システムの方が優先度が高く他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－114 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能性やがなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	10	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

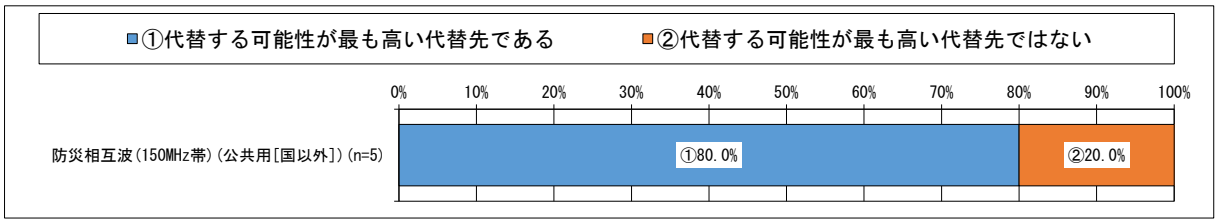
図表－北－4－1－2－115 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能性やがなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	7	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

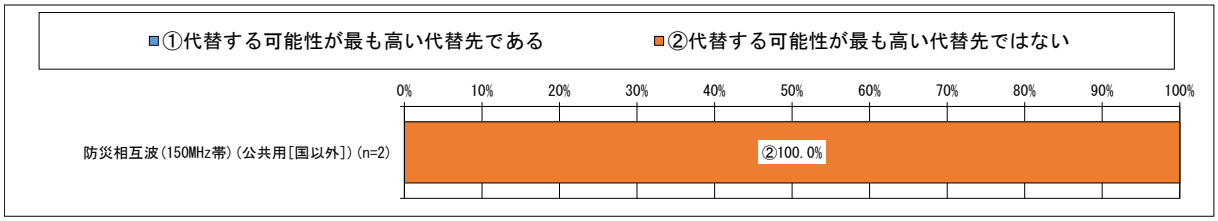
図表－北－4－1－2－116 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

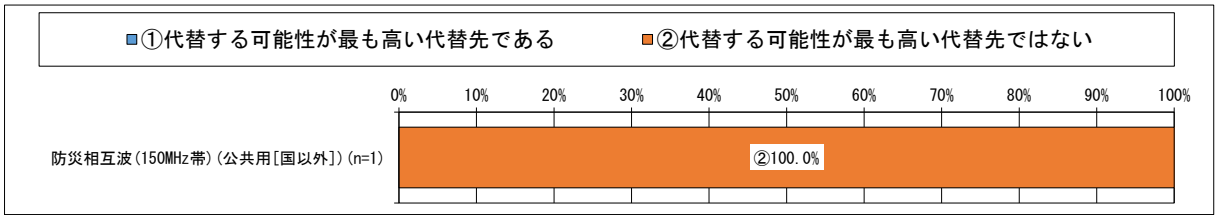
図表－北－4－1－2－117 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

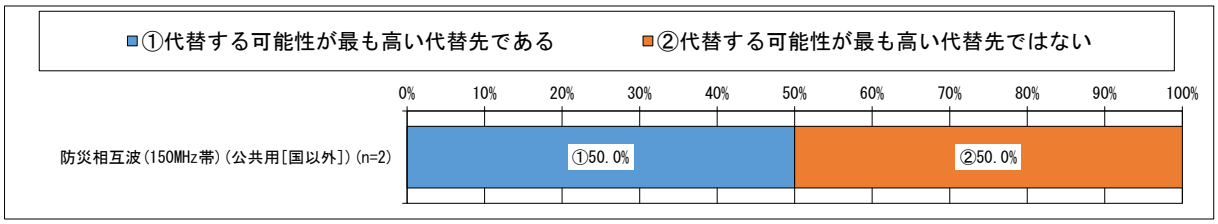
図表－北－4－1－2－118 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

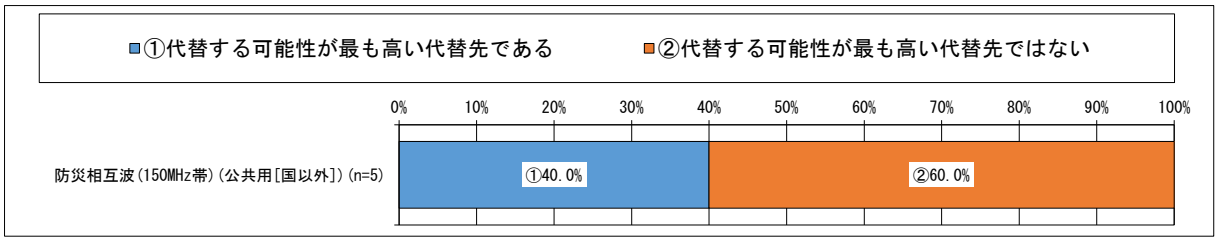
図表－北－4－1－2－119 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

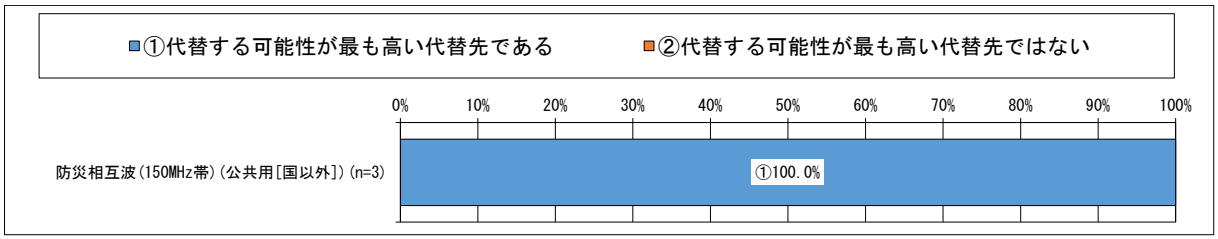
図表－北－4－1－2－120 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

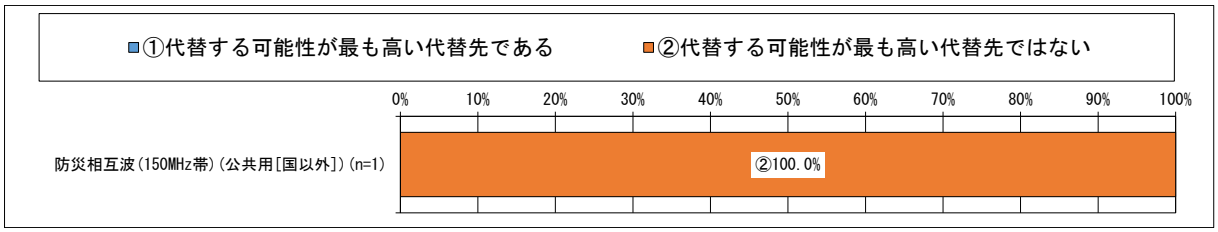
図表－北－4－1－2－121 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－2－122 代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－2－123 のとおりである。

図表－北－4－1－2－123 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	75.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	100.0%	42.9%	14.3%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	13	53.8%	92.3%	23.1%	15.4%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	65.0%	75.0%	10.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	25	68.0%	56.0%	64.0%	28.0%	4.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 6.1%（197,358 局→185,380 局）、5.6%（349,958 局→330,377 局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz 帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz 帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 9.8%（89,772 局→80,980 局）減少している一方でデジタルは 25.2%増加（30,804 局→38,572 局）、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが 15.3%減少（28,658 局→24,261 局）している一方でデジタルは 32.6%増加（7,629 局→10,114 局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和６年度）」では、V-Low 帯域（95～108MHz 帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和４年３月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域）」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High 帯域（170～222MHz 帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）及び市町村防災行政無線（150MHz 帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

北海道総合通信局においては、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 3.1%減で全国よりも減少は緩やかな傾向であり、列車無線（陸上移動局・携帯局）のアナログは微増、デジタルは増減していない。その他は全国と同様の傾向である。

第３款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第３節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－北－4－1－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	14局	0.01%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	39者	75局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	2,787局	1.88%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	24者	554局	0.37%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	59者	294局	0.20%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	6,431局	4.34%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	5局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	17局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	13者	32局	0.02%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	13局	0.01%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	8局	0.01%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	14局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55者	62局	0.04%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	55者	1,478局	1.00%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	42者	1,191局	0.80%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	236局	0.16%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	11者	30局	0.02%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	68局	0.05%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	7局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	32者	2,940局	1.99%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	104局	0.07%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	462局	0.31%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	48局	0.03%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	78局	0.05%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	158局	0.11%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1,243局	0.84%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	12局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	26局	0.02%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	663局	0.45%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	695局	0.47%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	2,997局	2.02%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	35局	0.02%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3,456局	2.33%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	29局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	31局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	328局	0.22%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	137者	165局	0.11%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	149者	7,132局	4.82%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	13者	28局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	286局	0.19%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	452局	0.31%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	117者	171局	0.12%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	185者	5,088局	3.44%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	27局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
エリア放送(UHF帯)	2者	42局	0.03%
デジタルTV放送(UHF帯)	6者	1,102局	0.74%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	10局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	135局	0.09%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	88局	0.06%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	14者	152局	0.10%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0局	-
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	386局	0.26%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	46局	0.03%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	39者	153局	0.10%
アマチュア無線(435MHz帯)	30,310者	30,659局	20.71%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	119者	432局	0.29%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	5,533者 *7	46,706局 *8	31.55%
簡易無線(400MHz帯)	557者	7,278局	4.92%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1,056者	19,370局	13.08%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	23局	0.02%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	2者	2局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	52者	53局	0.04%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	161者	262局	0.18%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	7者	11局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	18者	123局	0.08%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	22者	43局	0.03%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	67者	68局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	31者	66局	0.04%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	150局	0.10%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	4者	76局	0.05%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	251局	0.17%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	316局	0.21%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	4局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	9局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	11局 *6	0.01%
合計	39,255者	148,044局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北海道総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が全国では減少している中、北海道総合通信局で増加しているのはデジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が全国では減少している中、北海道総合通信局で増加しているのはデジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて、「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランに、「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて、「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する」とされている。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

アナログ地域振興用 MCA（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは利用者数が減少しているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている。

デジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは利用者数が減少しているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている。

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、新規利用者数の増加とデジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

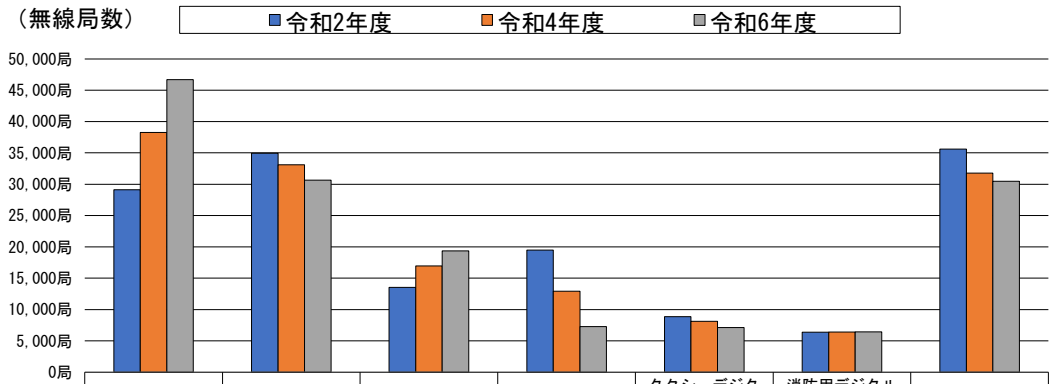
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（400MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－北－4－1－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	29,126局	34,944局	13,545局	19,506局	8,860局	6,392局	35,596局
令和4年度	38,246局	33,106局	16,948局	12,931局	8,123局	6,426局	31,773局
令和6年度	46,706局	30,659局	19,370局	7,278局	7,132局	6,431局	30,468局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,519局	5,317局	5,088局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,248局	3,306局	3,456局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,044局	2,936局	2,997局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,711局	2,833局	2,940局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,882局	2,625局	2,787局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3,207局	1,670局	1,478局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,260局	1,248局	1,243局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2,351局	1,360局	1,191局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,102局	1,102局	1,102局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	693局	695局	695局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,012局	673局	663局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	582局	567局	554局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	454局	459局	462局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	470局	470局	452局
簡易無線(350MHz帯)	2,206局	1,302局	432局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	418局	384局	386局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	451局	328局	328局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	325局	316局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	292局	294局	294局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	351局	347局	286局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	284局	269局	262局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	263局	263局	251局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	289局	246局	236局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	218局	188局	171局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	186局	179局	165局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	157局	160局	158局
受信障害対策中継局	152局	152局	153局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	104局	96局	152局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	274局	274局	150局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	153局	147局	135局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	109局	113局	123局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	102局	104局	104局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	88局	88局	88局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	102局	96局	78局
アルゴスシステム	120局	107局	76局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	37局	73局	75局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	71局	68局	68局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	36局	29局	68局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	68局	67局	66局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	134局	75局	62局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	71局	63局	53局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50局	51局	48局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72局	71局	46局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	44局	42局	43局
エリア放送(UHF帯)	43局	43局	42局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	42局	37局	35局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	36局	32局	32局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34局	31局	31局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	11局	28局	30局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	29局	29局	29局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	41局	30局	28局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43局	27局	27局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40局	29局	26局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象援助用無線(400MHz帯)	20局	20局	23局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	14局	14局	17局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	14局	14局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	84局	37局	14局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	13局	13局	13局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	10局	12局	12局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	12局	12局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	13局	10局	11局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	11局	11局	11局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	12局	10局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	15局	10局	9局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14局	8局	8局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	4局	7局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	2局	5局	5局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7局	4局	4局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5局	4局	4局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	3局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	3局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	3局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	4局	3局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	6局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	418局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

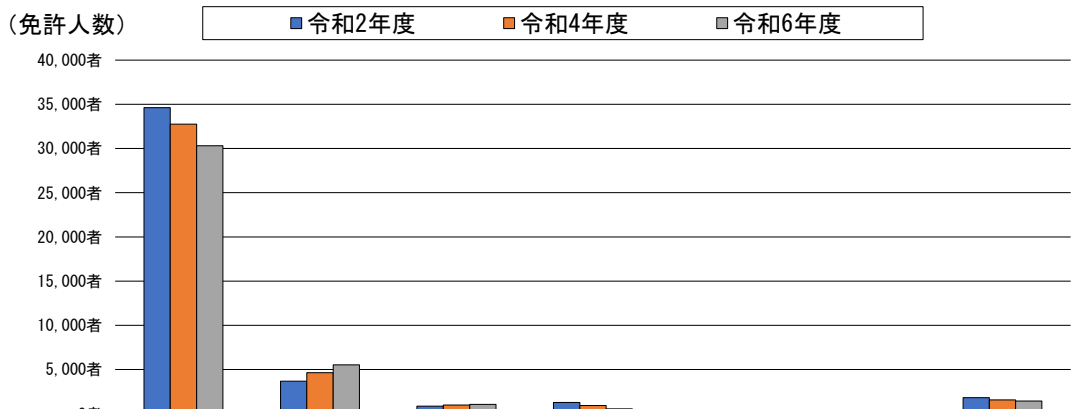
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－北－4－1－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	34,612者	3,673者	858者	1,289者	220者	189者	1,828者
令和4年度	32,758者	4,646者	982者	928者	196者	177者	1,577者
令和6年度	30,310者	5,533者	1,056者	557者	185者	161者	1,453者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	164者	161者	149者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	147者	137者
簡易無線(350MHz帯)	281者	211者	119者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	146者	128者	117者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	36者	29者	67者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59者	60者	60者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	59者	59者	59者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	100者	62者	55者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	101者	62者	55者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	68者	62者	52者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	86者	47者	42者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	37者	39者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	37者	39者
受信障害対策中継局	38者	39者	39者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	30者	31者	32者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	28者	29者	31者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	29者	28者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	25者	25者	24者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	36者	27者	24者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	20者	23者	22者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	18者	17者	19者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	16者	18者	18者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	14者	14者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	9者	14者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	15者	13者	13者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	16者	14者	13者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	12者	12者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	10者	11者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	12者	11者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	7者	7者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	6者	7者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31者	15者	6者
デジタルTV放送(UHF帯)	6者	6者	6者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	5者	5者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	5者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
アルゴスシステム	11者	4者	4者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	4者	4者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	3者	3者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	2者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者

本ページの表に重複があったため、第45回部会において構成員へ報告の上、表の削除を行いました。

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
エリア放送(UHF帯)	2者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	2者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	4者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	1者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	2者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	2者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる）

図表－北－4－1－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31者	15者	6者	6者	84局	37局	14局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	100者	62者	55者	55者	134局	75局	62局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	86者	47者	42者	42者	2,351局	1,360局	1,191局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	0者	0者	0者	18局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	2者	0者	0者	0者	6局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	3者	3者	3者	5局	4局	4局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－北－4－1－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	○	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※2	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	○	※1	※2	※2	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	○	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	○	○	※1	○	※2	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	○	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

本ページの表に誤りがあったため、第46回部会において構成員へ報告の上、表の修正を行いました。（本資料は修正後の表を掲載しています。）

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※2	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	※2	※2	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	※2	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

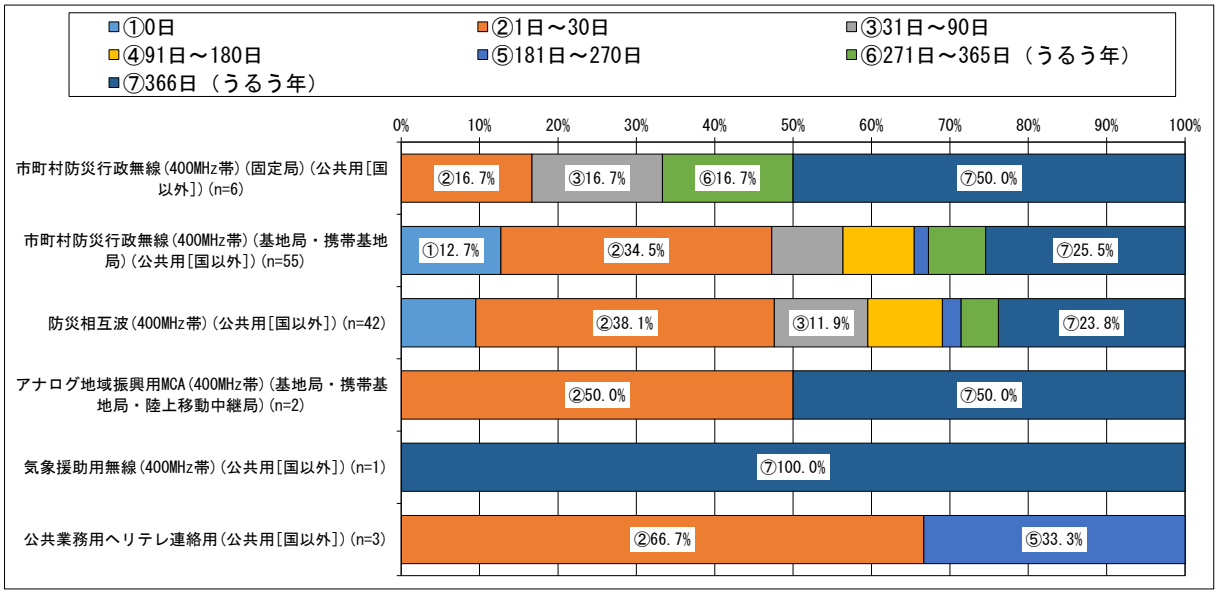
① 運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－北－4－1－3－6 のとおりである。

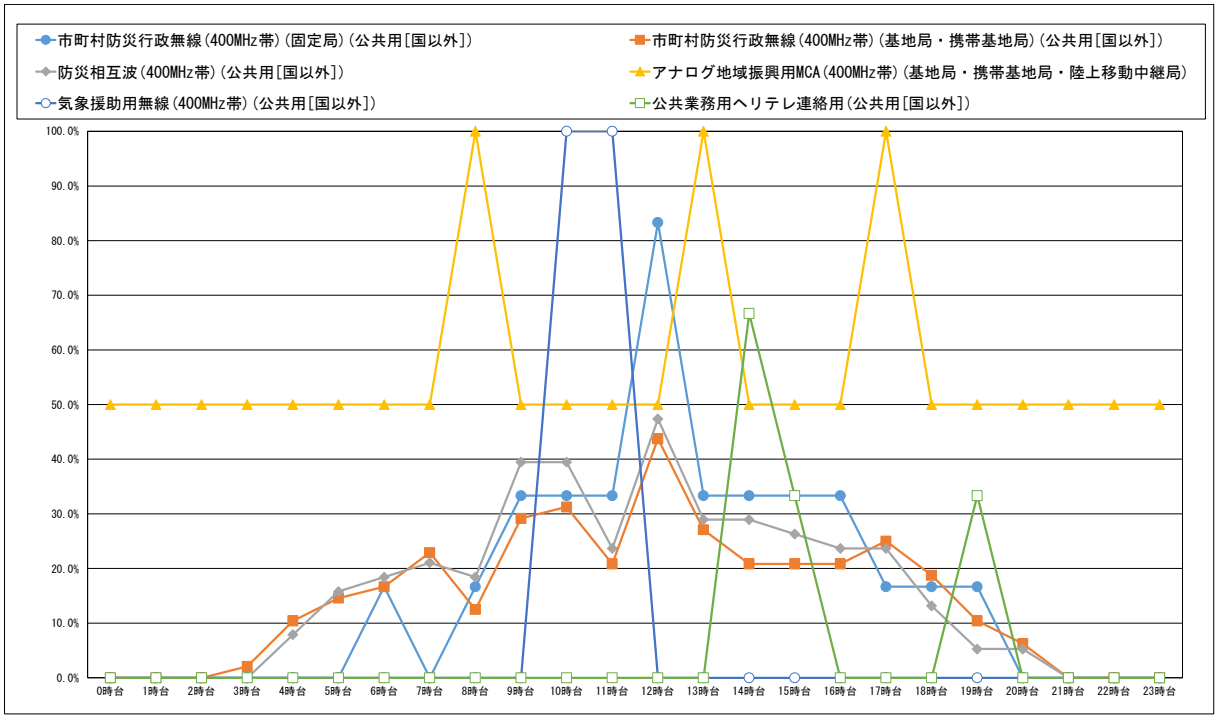
図表－北－4－1－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－北－4－1－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	33.3%	83.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	48	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	10.4%	14.6%	16.7%	22.9%	12.5%	29.2%	31.3%	20.8%	43.8%	27.1%	20.8%	20.8%	20.8%	25.0%	18.8%	10.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	38	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	15.8%	18.4%	21.1%	18.4%	39.5%	39.5%	23.7%	47.4%	28.9%	28.9%	26.3%	23.7%	23.7%	13.2%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

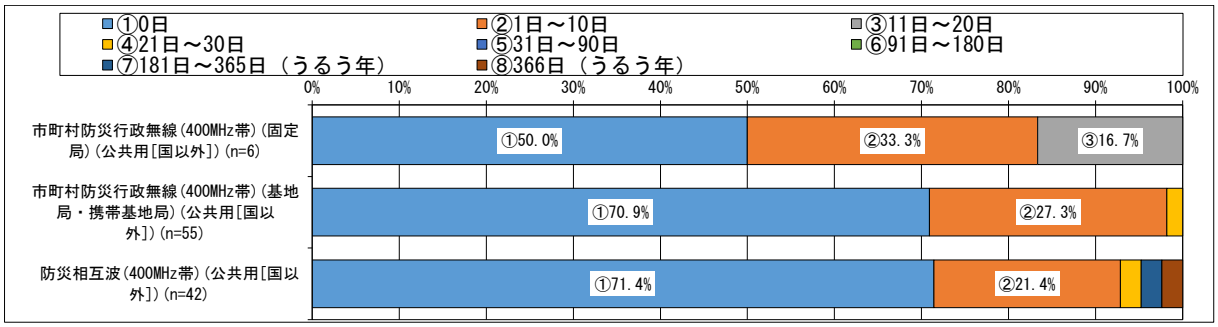
図表－北－4－1－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－北－4－1－3－9 のとおりである。

図表－北－4－1－3－9 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－10 のとおりである。

図表－北－4－1－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	100.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55	50.9%	72.7%	27.3%	1.8%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－11 のとおりである。

図表－北－4－1－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	83.3%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55	76.4%	29.1%	38.2%	0.0%	1.8%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	42	81.0%	31.0%	38.1%	2.4%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

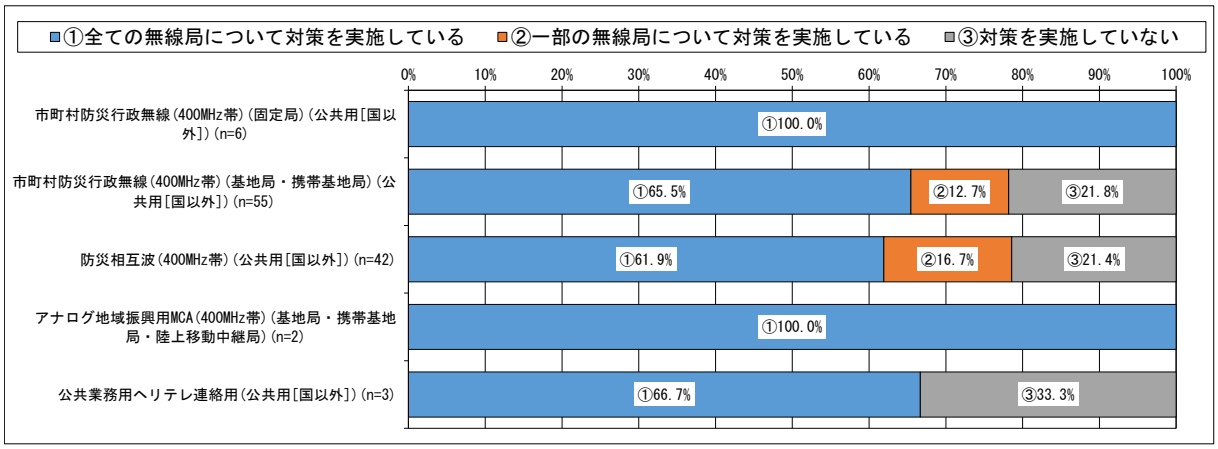
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－12 のとおりである。

図表－北－4－1－3－12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

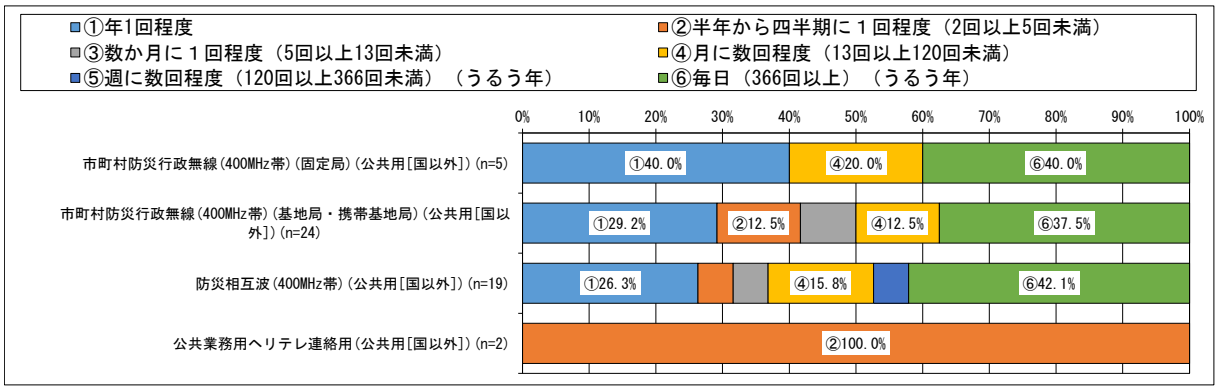
図表－北－4－1－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験の電波を発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設置の無線を確保している	代替用予備の無線設備を保有している	無線設備を構成する一部や部装置代替品を保有している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理や運用等を保守委託している	定期的に動作確認、訓練をしている	災害時に発生する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに熟練できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時にそなえたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	6	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	43	34.9%	0.0%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%	72.1%	16.3%	67.4%	44.2%	44.2%	37.2%	7.0%	9.3%	7.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	33	33.3%	0.0%	3.0%	6.1%	0.0%	0.0%	66.7%	15.2%	54.5%	30.3%	42.4%	27.3%	3.0%	15.2%	3.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

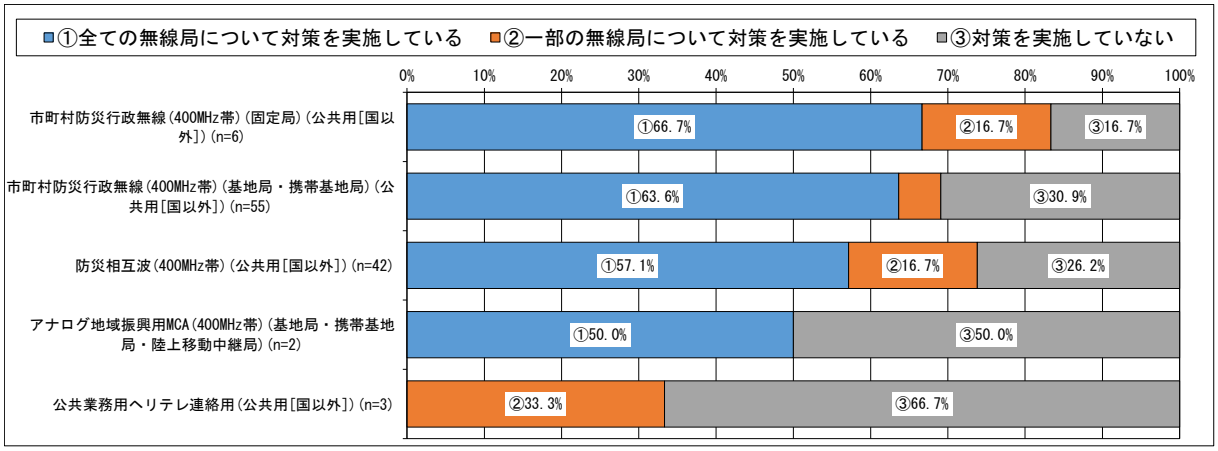
図表－北－4－1－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－15 のとおりである。

図表－北－4－1－3－15 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

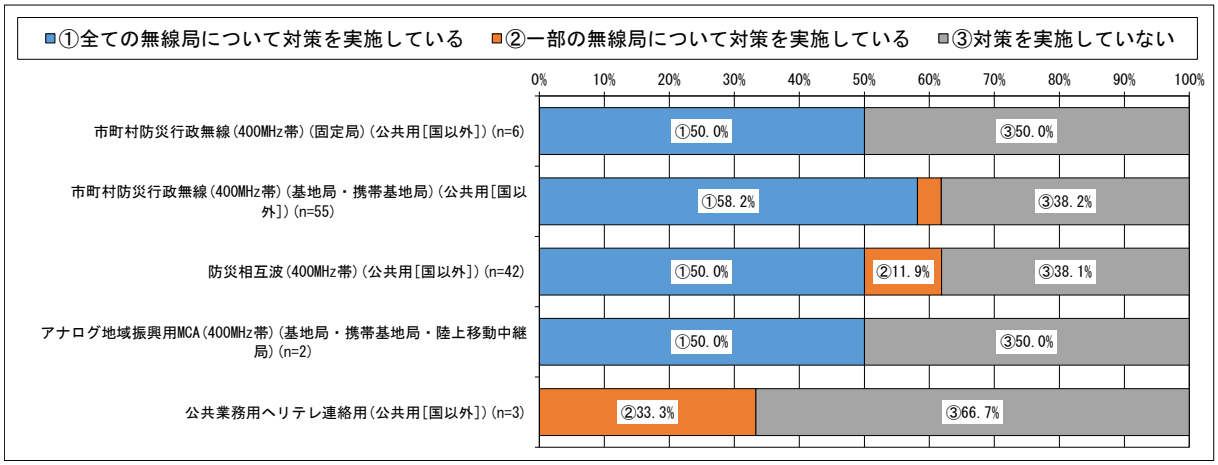
図表－北－4－1－3－16 地震対策を実施していない理由　（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	20	40.0%	15.0%	5.0%	30.0%	25.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	18	33.3%	5.6%	0.0%	22.2%	55.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－17 のとおりである。

図表－北－4－1－3－17 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

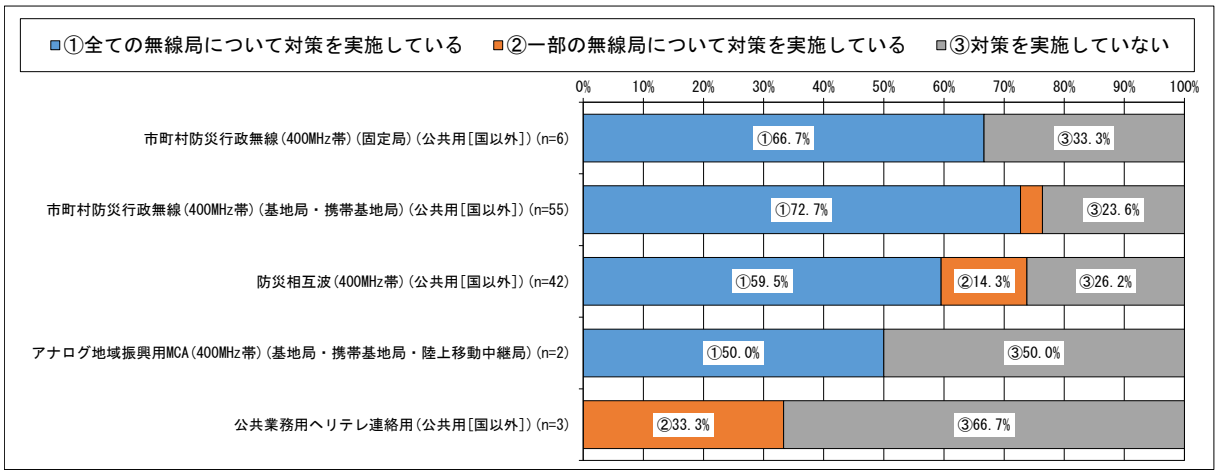
図表－北－4－1－3－18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23	26.1%	0.0%	4.3%	26.1%	34.8%	17.4%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	19.0%	0.0%	4.8%	9.5%	33.3%	42.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－19 のとおりである。

図表－北－4－1－3－19 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

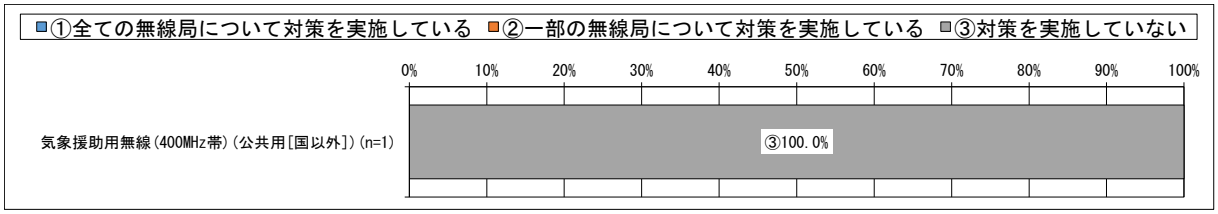
図表－北－4－1－3－20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	15	40.0%	0.0%	6.7%	33.3%	26.7%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	17.6%	5.9%	5.9%	17.6%	64.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－21 のとおりである。

図表－北－4－1－3－21 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

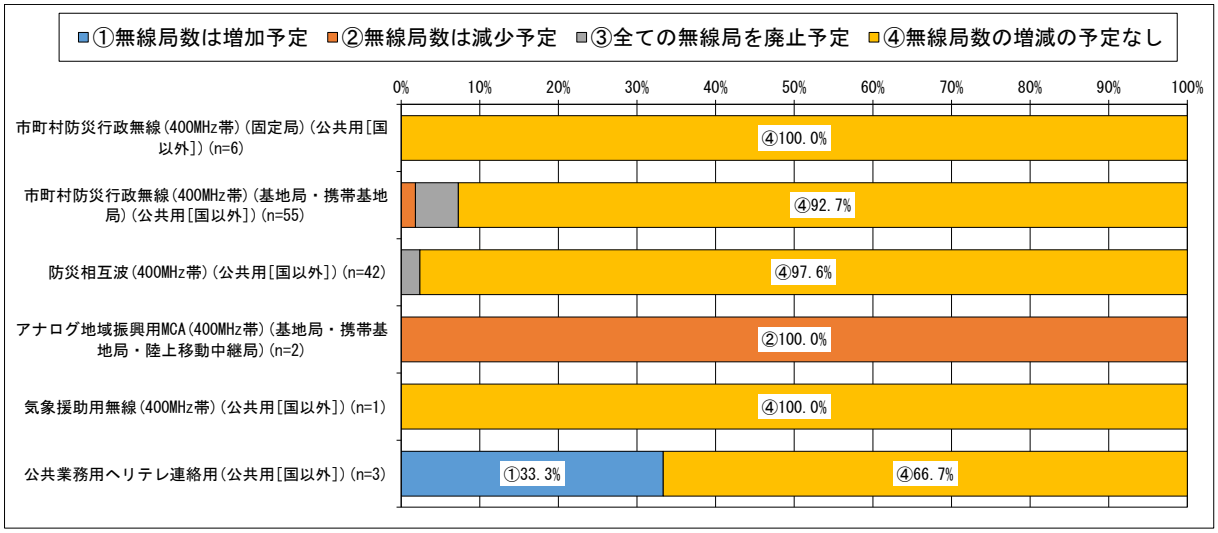
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－22 のとおりである。

図表－北－4－1－3－22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－北－4－1－3－24 のとおりである。

図表－北－4－1－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	ヘリコプター増加のため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－北－4－1－3－26 のとおりである。

図表－北－4－1－3－25 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－3－26 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	IP無線導入のため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

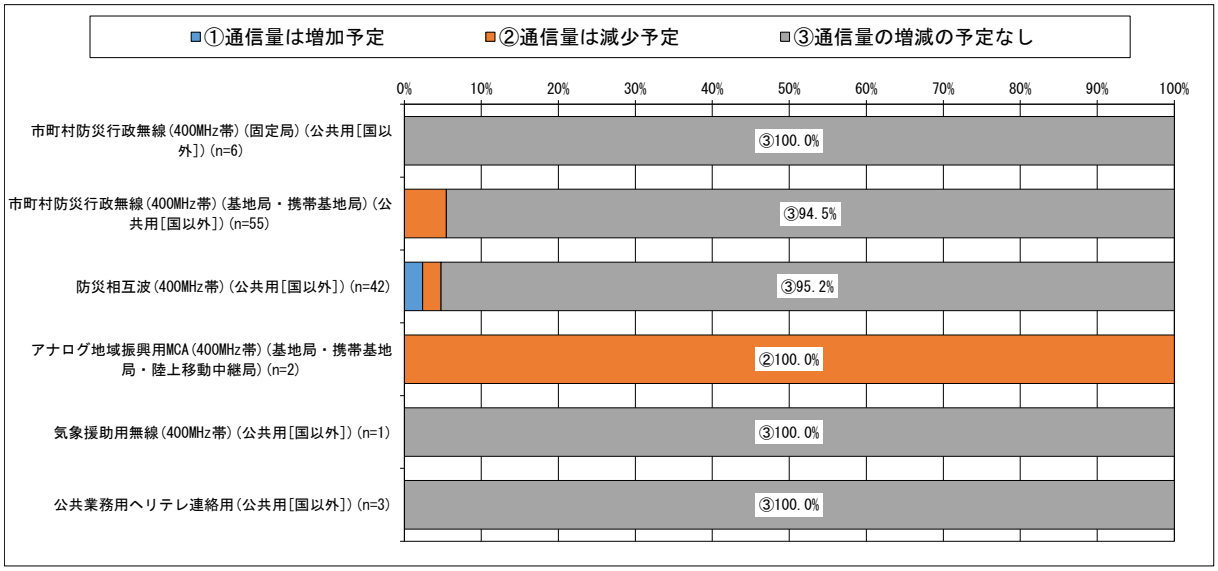
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－27 のとおりである。

図表－北－4－1－3－27 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－28 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－29 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－北－4－1－3－31 のとおりである。

図表－北－4－1－3－30 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－北－4－1－3－31 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	衛星通信

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

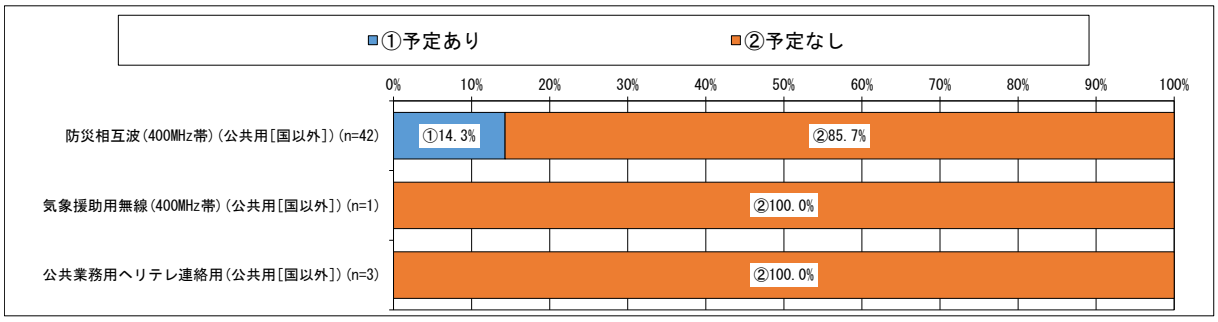
図表－北－4－1－3－32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA（400MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－北－4－1－3－33 のとおりである。

図表－北－4－1－3－33 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－34 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	防災行政無線システム	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）	他のシステムのデジタル方式	衛星通信	検討中
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

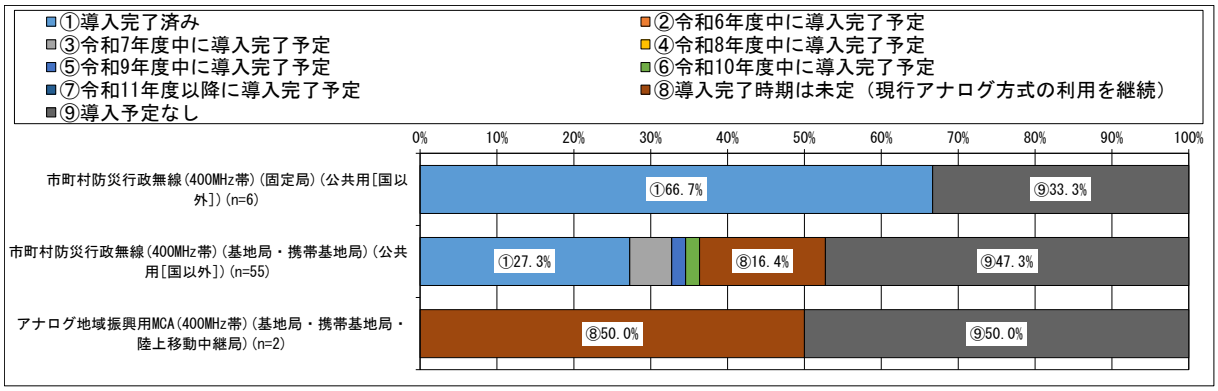
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－北－4－1－3－35 のとおりである。

図表－北－4－1－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

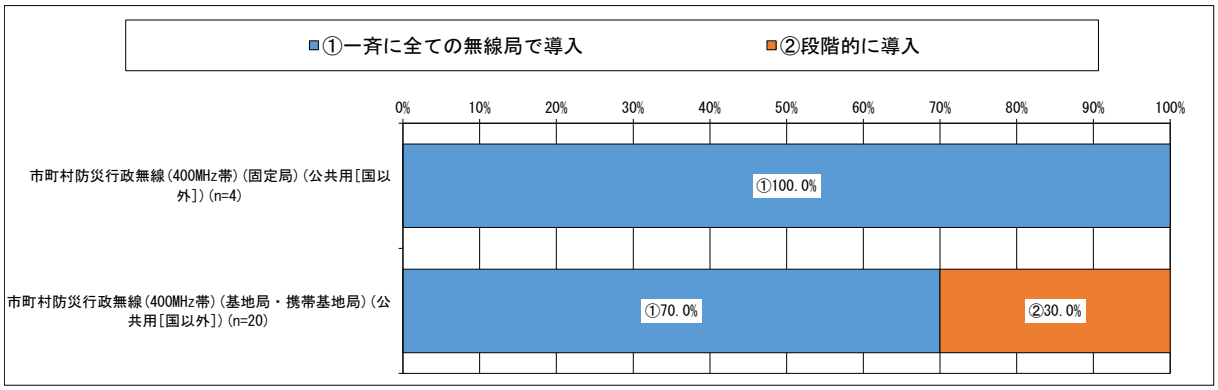
図表－北－4－1－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29	3.4%	0.0%	24.1%	82.8%	3.4%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	デジタル方式システムの導入メリットを感じないため	デジタル方式システムを知っているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式の移行期限が定められていないため	現行機器の導入時期もいため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	9	66.7%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度が高いの施策	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代済又は移行・替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行明確な移行期限が定められていないため	現行機器導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	26	53.8%	15.4%	11.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	11.5%	0.0%	7.7%	3.8%	23.1%	3.8%	26.9%	3.8%	3.8%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

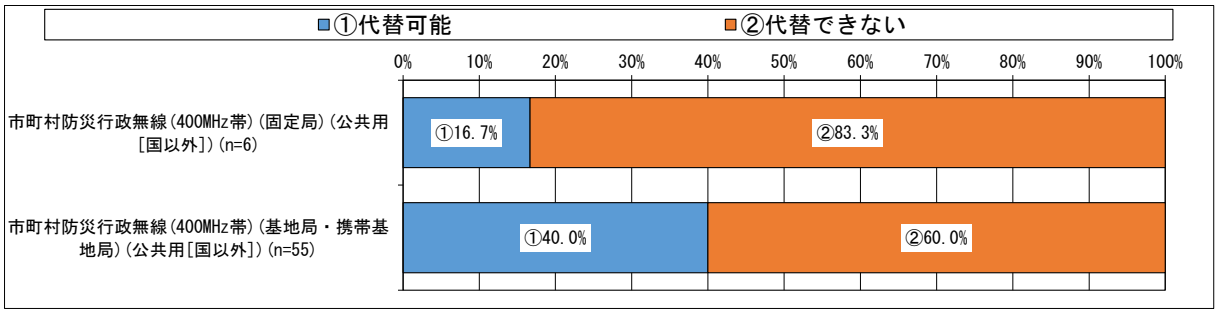
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－40 のとおりである。

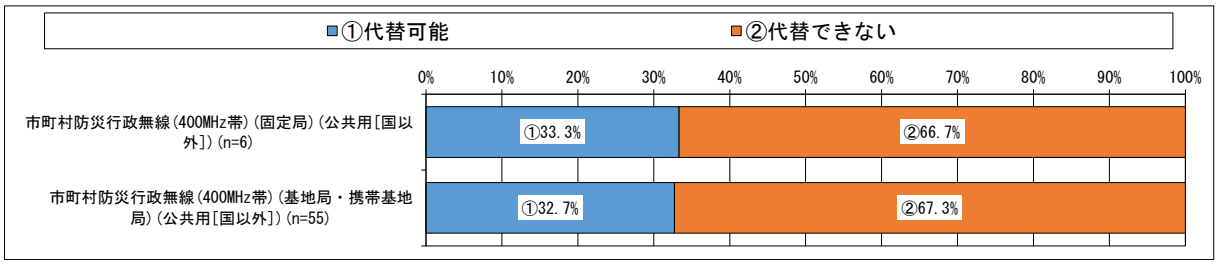
図表－北－4－1－3－40 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－41 のとおりである。

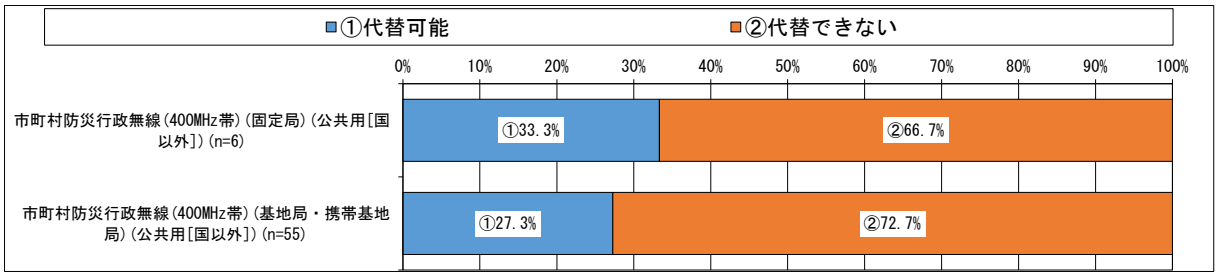
図表－北－4－1－3－41 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－42 のとおりである。

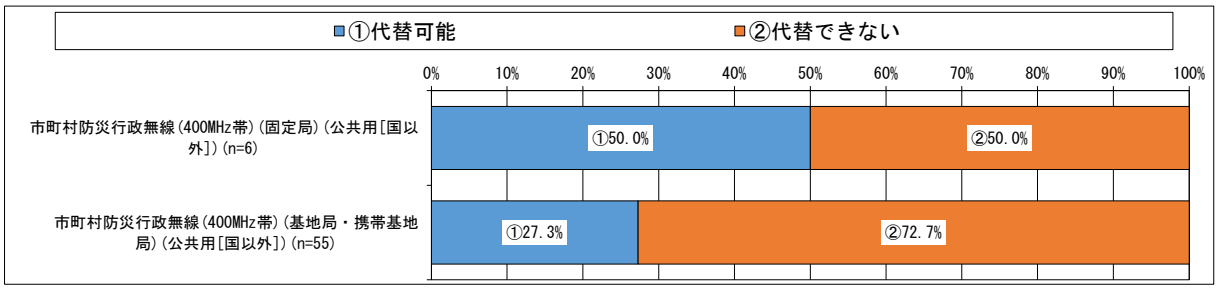
図表－北－4－1－3－42 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－43 のとおりである。

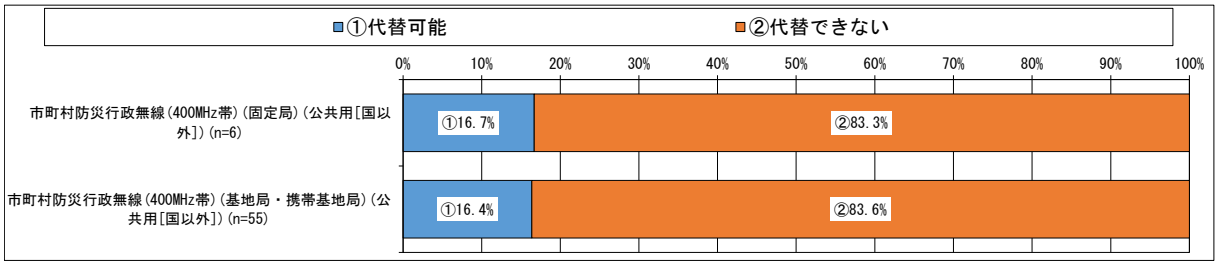
図表－北－4－1－3－43 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－44 のとおりである。

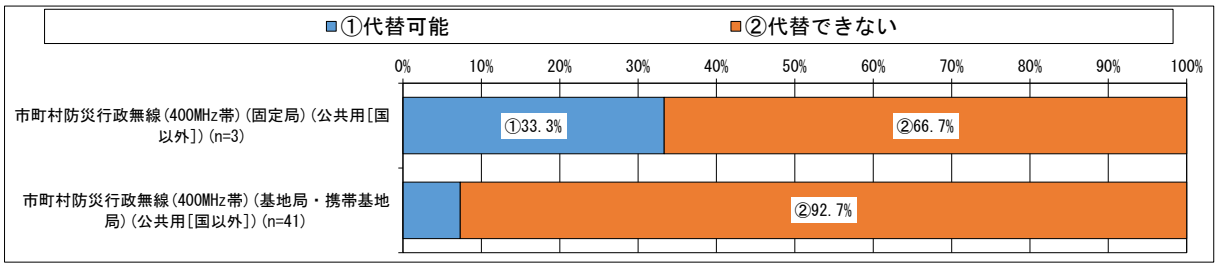
図表－北－4－1－3－44 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－45 のとおりである。

図表－北－4－1－3－45 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－46 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－47 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	33	24.2%	18.2%	6.1%	21.2%	3.0%	0.0%	3.0%	3.0%	3.0%	6.1%	6.1%	9.1%	6.1%	3.0%	9.1%	27.3%	6.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－48 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	37	29.7%	16.2%	8.1%	13.5%	5.4%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	5.4%	8.1%	10.8%	5.4%	2.7%	8.1%	24.3%	5.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－49 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40	35.0%	17.5%	10.0%	7.5%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	10.0%	7.5%	10.0%	5.0%	2.5%	7.5%	25.0%	5.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IBI PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IBI PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－50 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IBI PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40	35.0%	17.5%	10.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	10.0%	7.5%	12.5%	5.0%	2.5%	7.5%	25.0%	5.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－51 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	46	28.3%	10.9%	10.9%	15.2%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	8.7%	10.9%	4.3%	2.2%	6.5%	28.3%	4.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

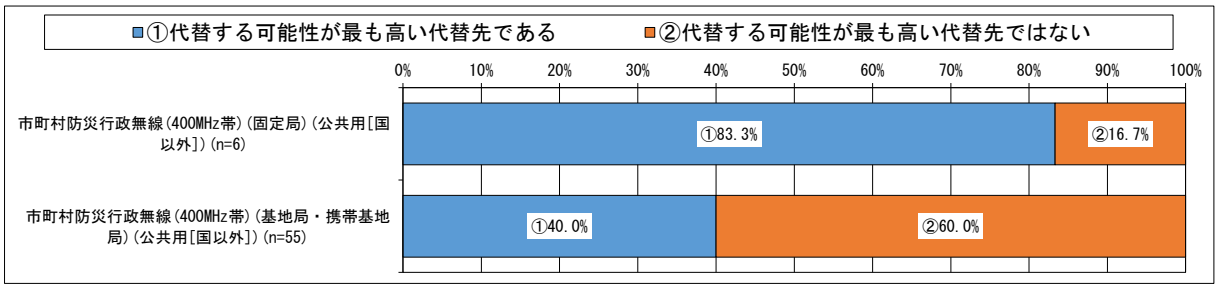
図表－北－4－1－3－52 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	38	18.4%	13.2%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	10.5%	10.5%	10.5%	7.9%	2.6%	5.3%	34.2%	2.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－53 のとおりである。

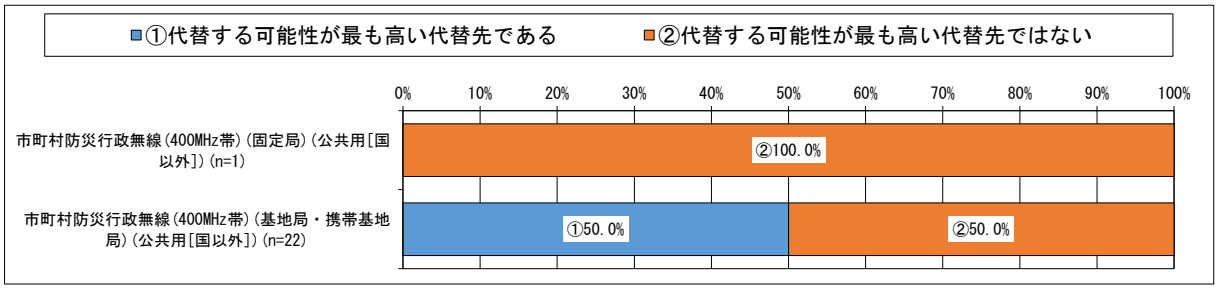
図表－北－4－1－3－53 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

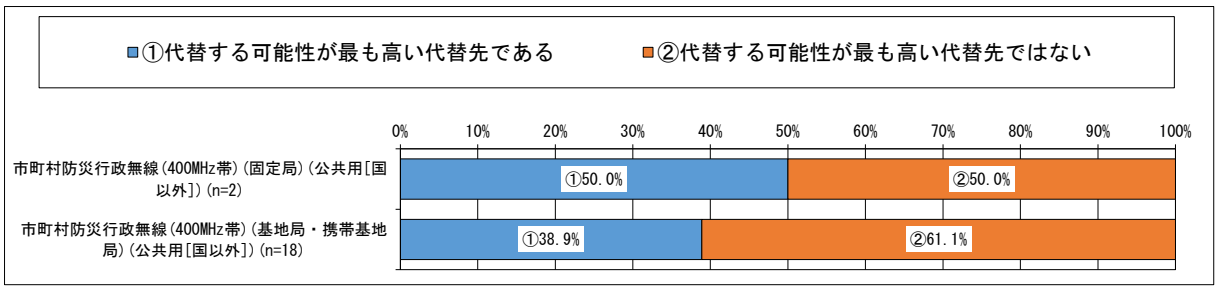
図表－北－4－1－3－54 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

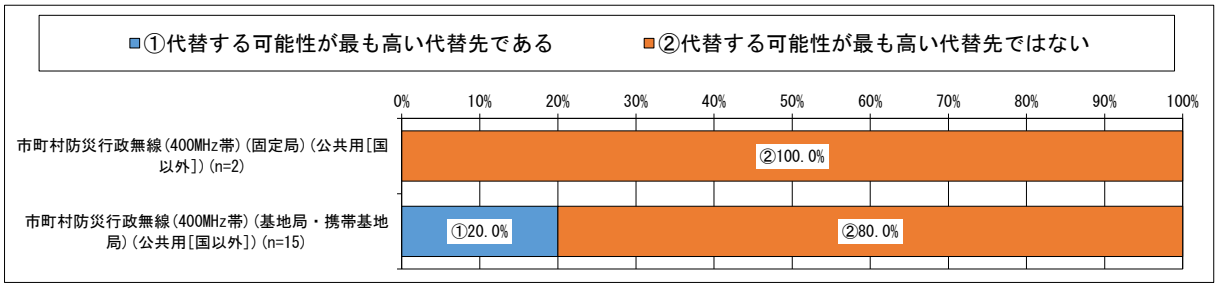
図表－北－4－1－3－55 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

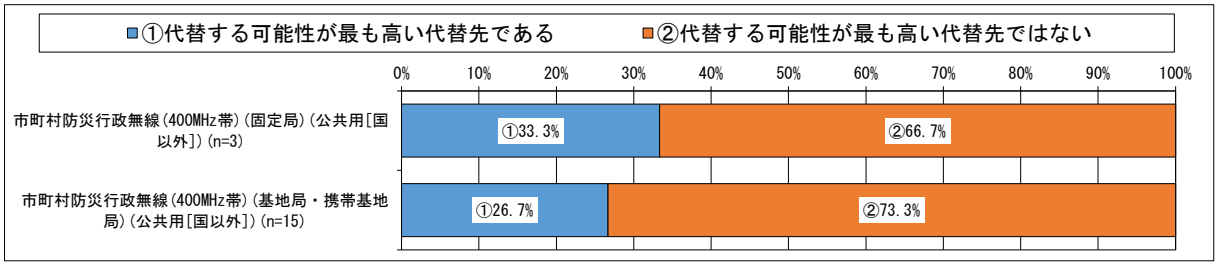
図表－北－4－1－3－56 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

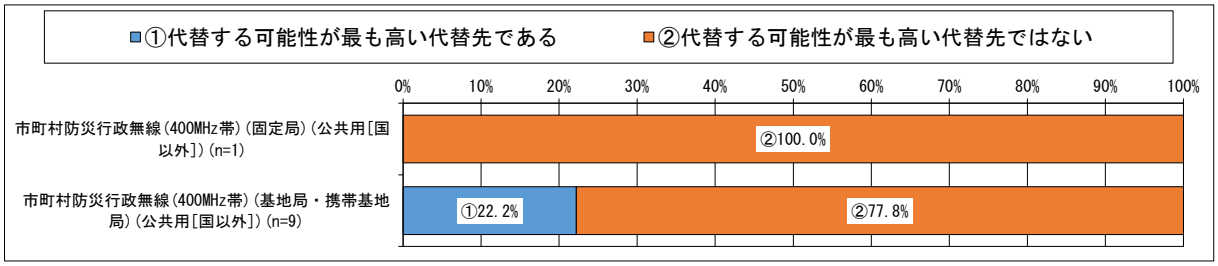
図表－北－4－1－3－57 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

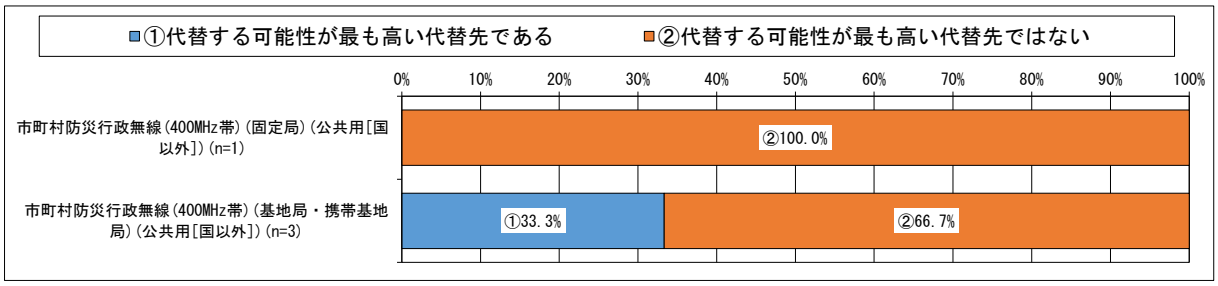
図表－北－4－1－3－58 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

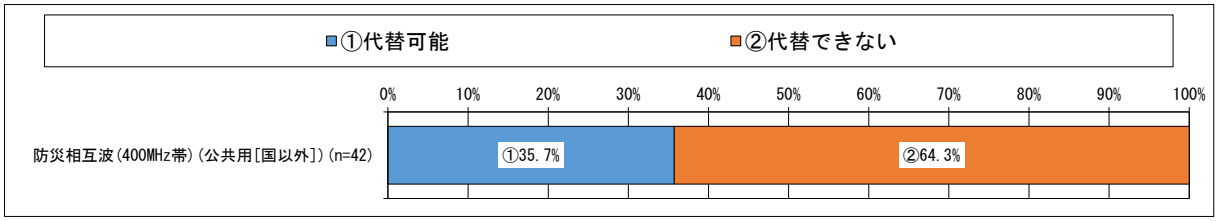
図表－北－4－1－3－59 代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－60 のとおりである。

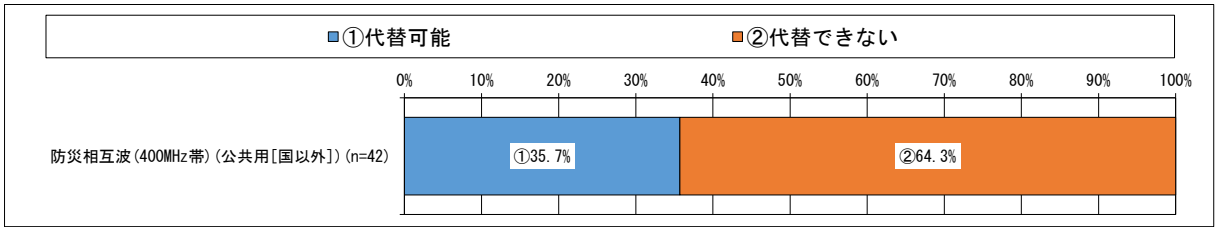
図表－北－4－1－3－60 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－61 のとおりである。

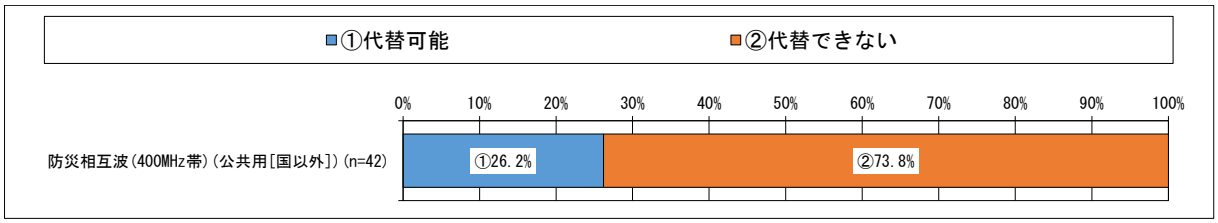
図表－北－4－1－3－61 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－62 のとおりである。

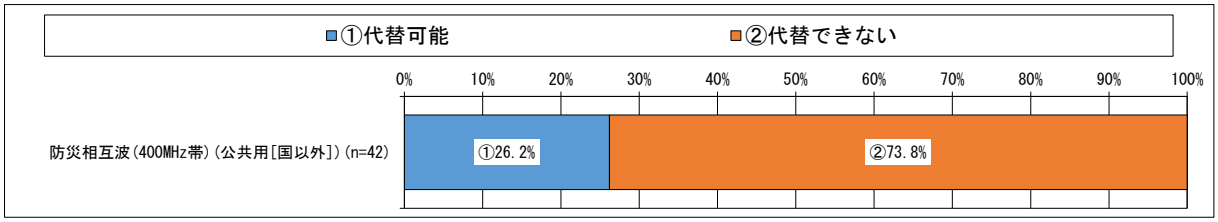
図表－北－4－1－3－62 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－63 のとおりである。

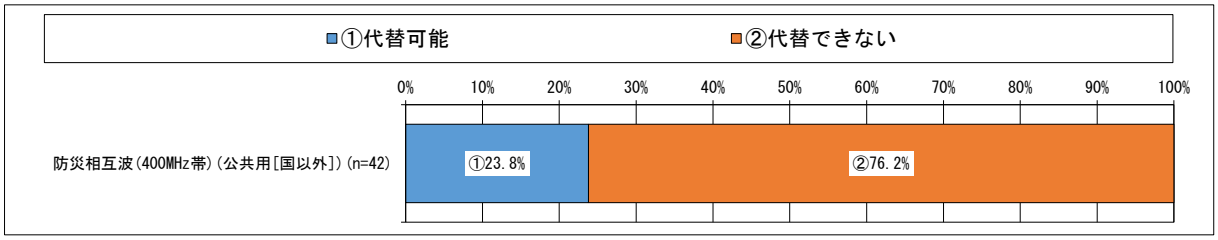
図表－北－4－1－3－63 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－64 のとおりである。

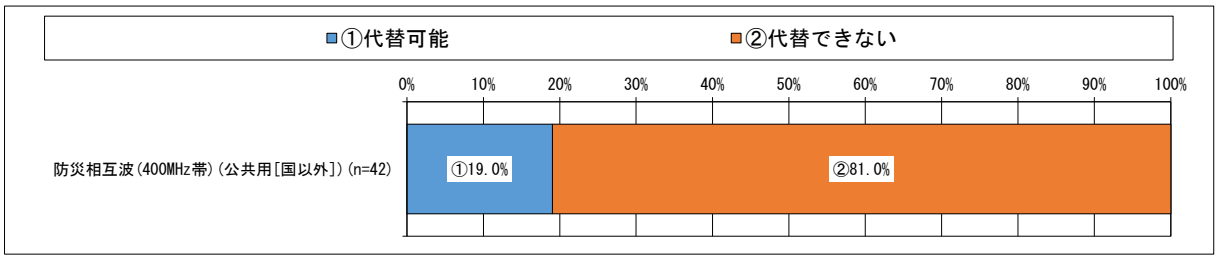
図表－北－4－1－3－64 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－65 のとおりである。

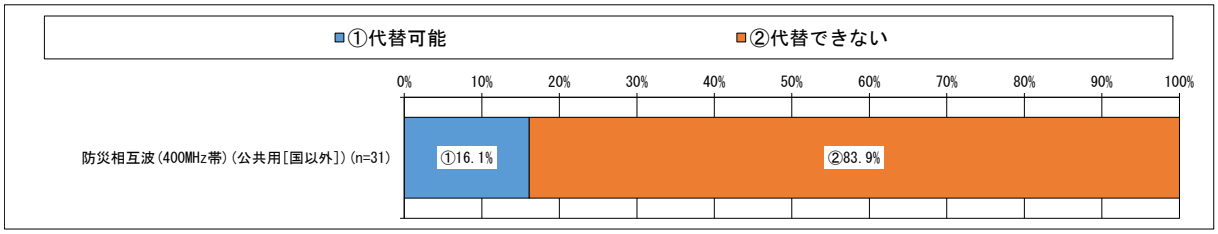
図表－北－4－1－3－65 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－66 のとおりである。

図表－北－4－1－3－66 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－67 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	13	7.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－68 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	27	22.2%	14.8%	7.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	7.4%	11.1%	7.4%	0.0%	11.1%	29.6%	3.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－69 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	27	25.9%	11.1%	11.1%	14.8%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	11.1%	11.1%	7.4%	0.0%	14.8%	25.9%	3.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－70 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替も高度化の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	31	32.3%	19.4%	6.5%	9.7%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%	0.0%	9.7%	6.5%	9.7%	6.5%	0.0%	9.7%	32.3%	3.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－北－4－1－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－71 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替も高度化の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	31	32.3%	19.4%	6.5%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	9.7%	6.5%	12.9%	6.5%	0.0%	9.7%	32.3%	3.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－72 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適切でないため	機能や性能が適切でないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先と検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	32	28.1%	15.6%	6.3%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%	9.4%	12.5%	6.3%	0.0%	9.4%	25.0%	3.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－73 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適切でないため	機能や性能が適切でないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先と検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	34	23.5%	11.8%	5.9%	8.8%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	8.8%	11.8%	5.9%	0.0%	8.8%	35.3%	2.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

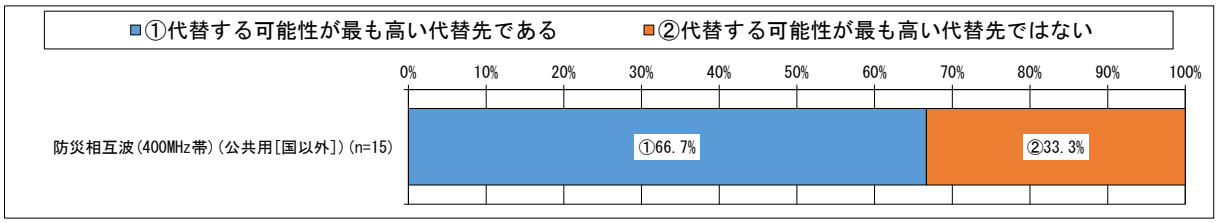
図表－北－4－1－3－74 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より他の施策が優先度が高いため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなさいため	機能性適さいため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	26	26.9%	15.4%	7.7%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	7.7%	11.5%	7.7%	0.0%	7.7%	34.6%	3.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

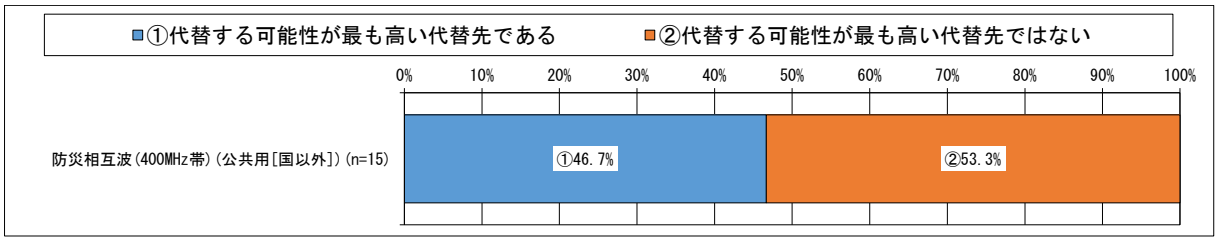
図表－北－4－1－3－75 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

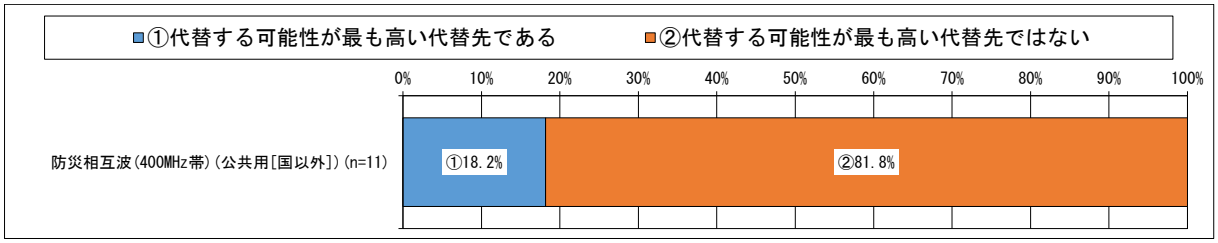
図表－北－4－1－3－76 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

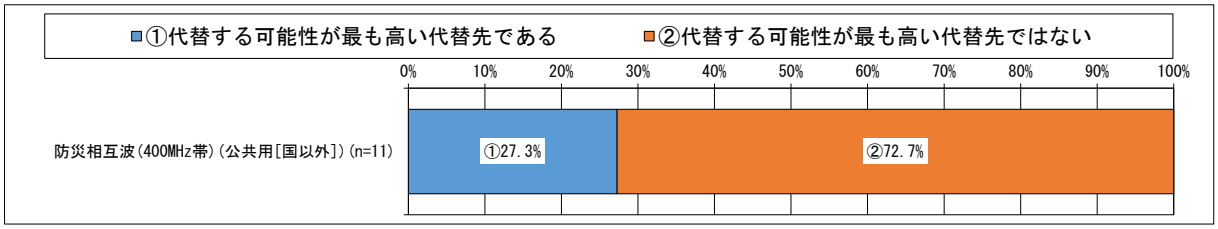
図表－北－4－1－3－77 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

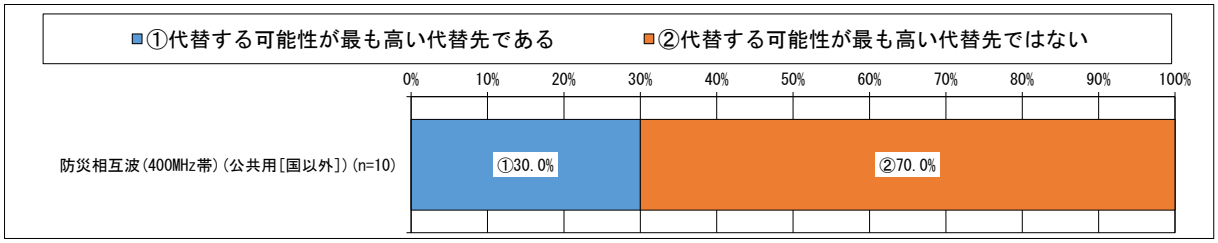
図表－北－4－1－3－78 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

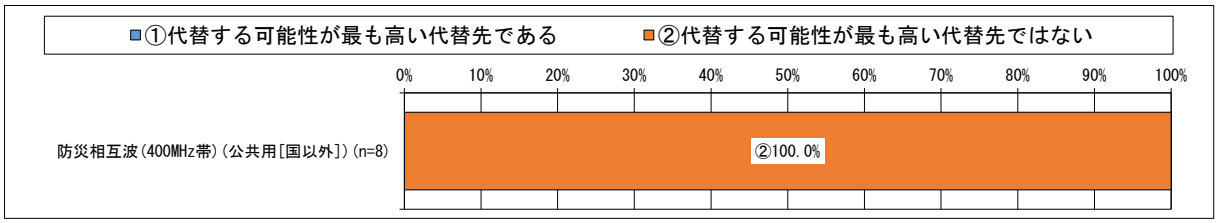
図表－北－4－1－3－79 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

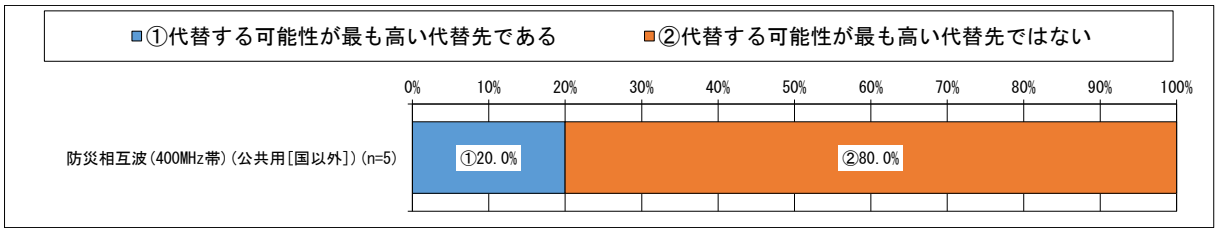
図表－北－4－1－3－80 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

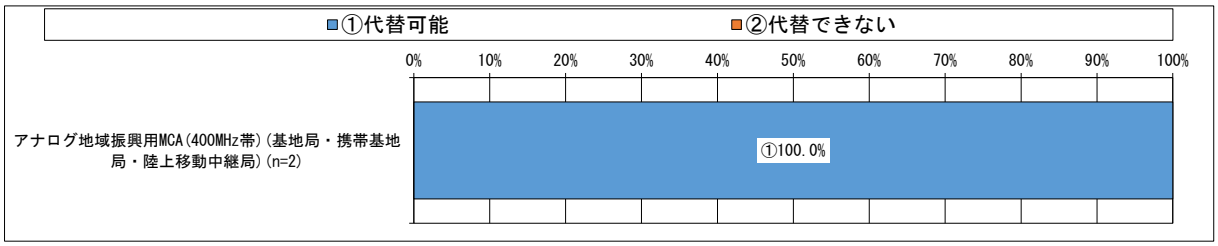
図表－北－4－1－3－81 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－82 のとおりである。

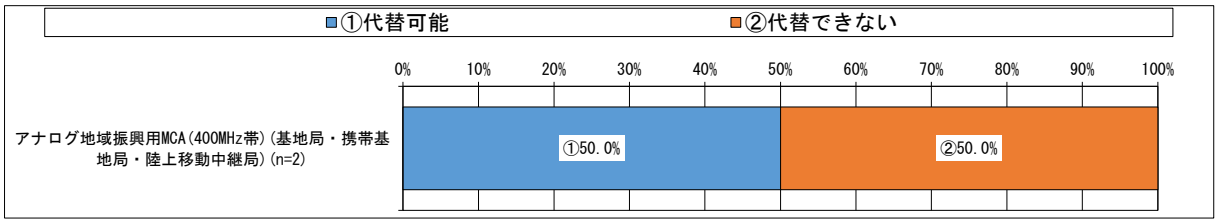
図表－北－4－1－3－82 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－83 のとおりである。

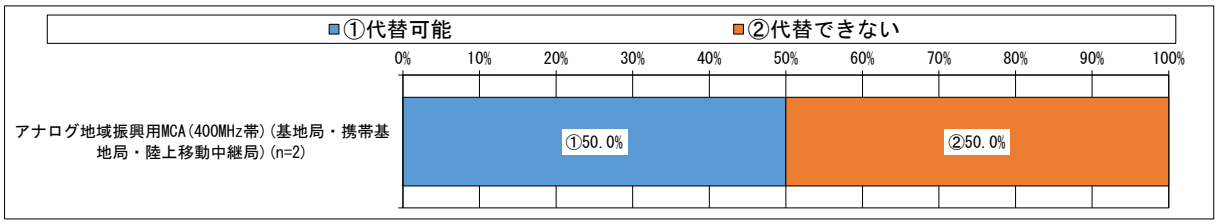
図表－北－4－1－3－83 代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－北－4－1－3－84 のとおりである。

図表－北－4－1－3－84 代替可能性⑤「3.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－85 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

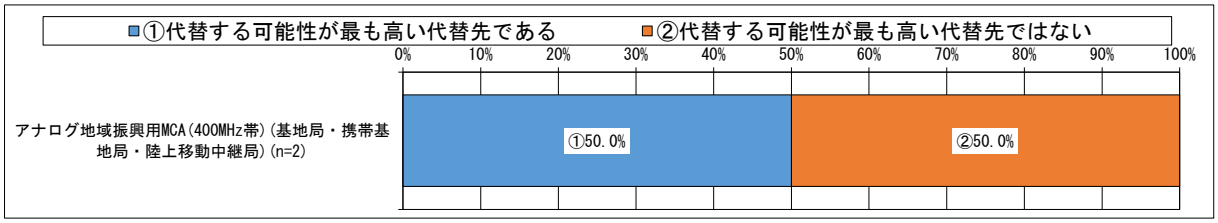
図表－北－4－1－3－86 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替の方が他の施策より優先度が高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能性が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－87 のとおりである。

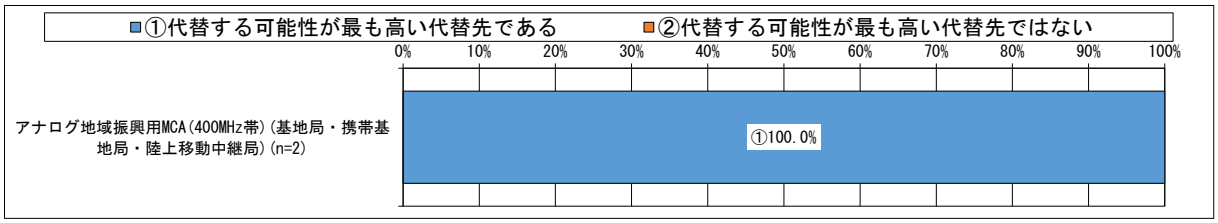
図表－北－4－1－3－87 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

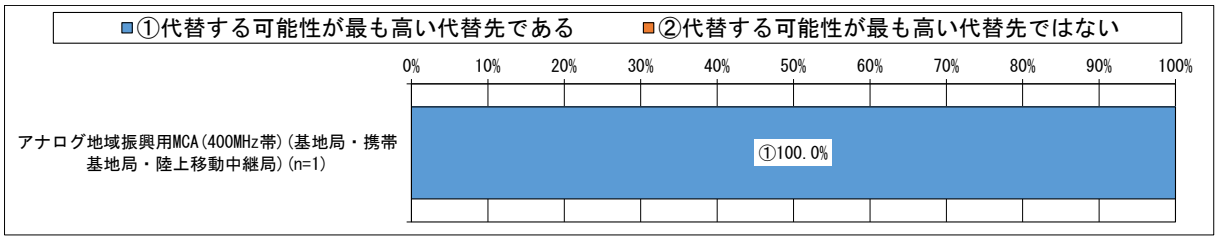
図表－北－4－1－3－88 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

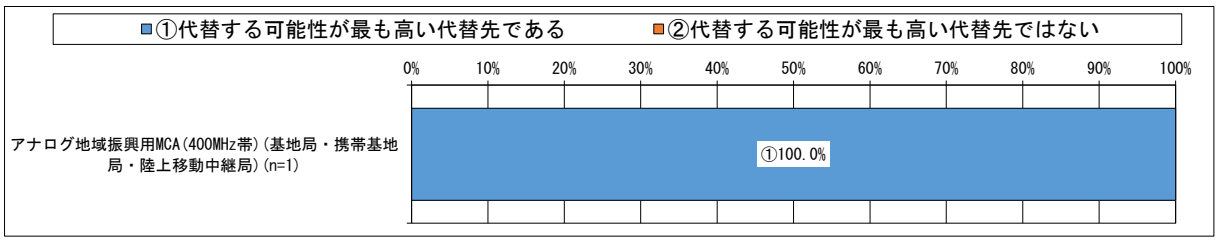
図表－北－4－1－3－89 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－北－4－1－3－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－北－4－1－3－90 代替可能性⑤「3.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－北－4－1－3－91 のとおりである。

図表－北－4－1－3－91 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	100.0%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	55	69.1%	81.8%	20.0%	14.5%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	42	66.7%	81.0%	19.0%	14.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北海道総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線（登録局）が16.9%増加（744,416局→870,200局）、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加（440,183局→481,502局）する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%（284,091局→156,116局）の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点（4.3万局）から横ばいで推移しており需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz帯）の利用状況、防災相互波（400MHz帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

北海道総合通信局においては、デジタル簡易無線（登録局）が22%増、460MHzデジタル簡易無線は14.3%増加しており、全国よりも増加傾向である。その他は全国と同様の傾向である。

第 2 節

東北総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－東－4－2－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	155,678者 (10.55%) *3	145,633者 (10.40%) *3	-10,045者
管轄地域の無線局数(対全国比)	360,822局 (8.90%) *4	347,684局 (8.79%) *4	-13,138局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 5,758 者、令和 6 年度 6,338 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 0 局、令和 6 年度 0 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 979 局、令和 6 年度 1,080 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 56,637 局、令和 6 年度 64,984 局）を含む。

②　総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2）　周波数区分の割当ての状況

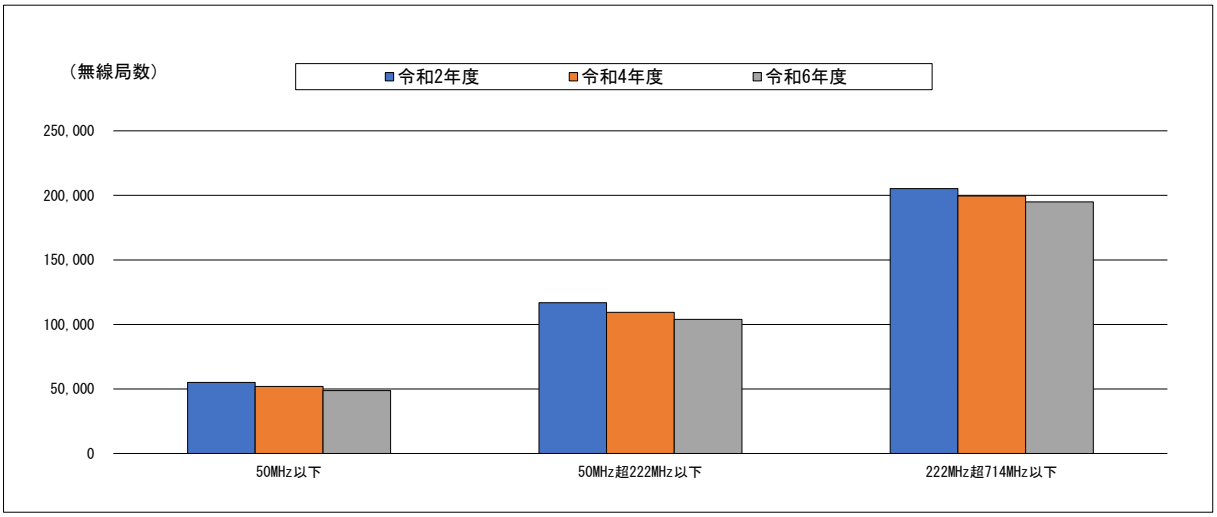
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和４年度と令和６年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第３章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－東－4－2－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	55,023局	116,813局	205,246局
	14.59%	30.98%	54.43%
令和4年度	51,965局	109,407局	199,450局
	14.40%	30.32%	55.28%
令和6年度	48,733局	103,976局	194,975局
	14.02%	29.91%	56.08%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第 1 款　50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	5者	5局	0.01%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	7者	102局	0.21%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	15者	16局	0.03%
アマチュア無線(MF帯)	8,315者	9,546局	19.59%
アマチュア無線(HF帯)	15,412者	16,711局	34.29%
標準電波(LF帯)	1者	1局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	16局	0.03%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12者	12局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	155者	297局	0.61%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	94者	138局	0.28%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	17局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	6局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	16,282者	17,580局	36.07%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	50者	76局	0.16%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,237者	3,665局	7.52%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	323者	382局	0.78%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	48者	113局	0.23%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	37局	0.08%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	3局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	43,985者	48,733局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第１節（1）①図表－全－3－1－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東北総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

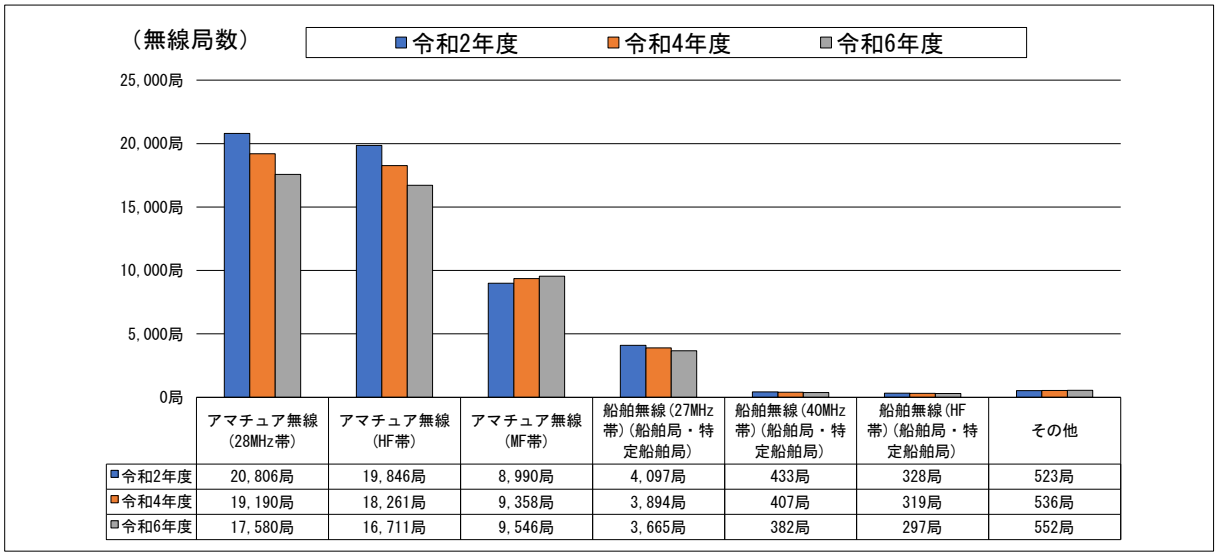
ラジオ・ブイ（HF 帯）（無線標定移動局）が減少に転じたのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

ラジオ・ブイ（40MHz 帯）（無線標定移動局）が全国では減少している中、東北総合通信局で増加しているのは他のシステムからの移行が進んでいるためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	20,806局	19,846局	8,990局	4,097局	433局	328局	523局
令和4年度	19,190局	18,261局	9,358局	3,894局	407局	319局	536局
令和6年度	17,580局	16,711局	9,546局	3,665局	382局	297局	552局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	147局	153局	138局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	66局	77局	113局
中波放送(MF帯)	102局	102局	102局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	77局	77局	76局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	35局	37局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	17局	17局
アマチュア無線(LF帯)	20局	17局	16局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	16局	16局	16局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12局	12局	12局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	8局	6局
非常呼出用(HF帯)	5局	5局	5局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3局	3局	3局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	2局	2局
標準電波(LF帯)	1局	1局	1局
航空無線(HF帯)(航空機局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	3局	3局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

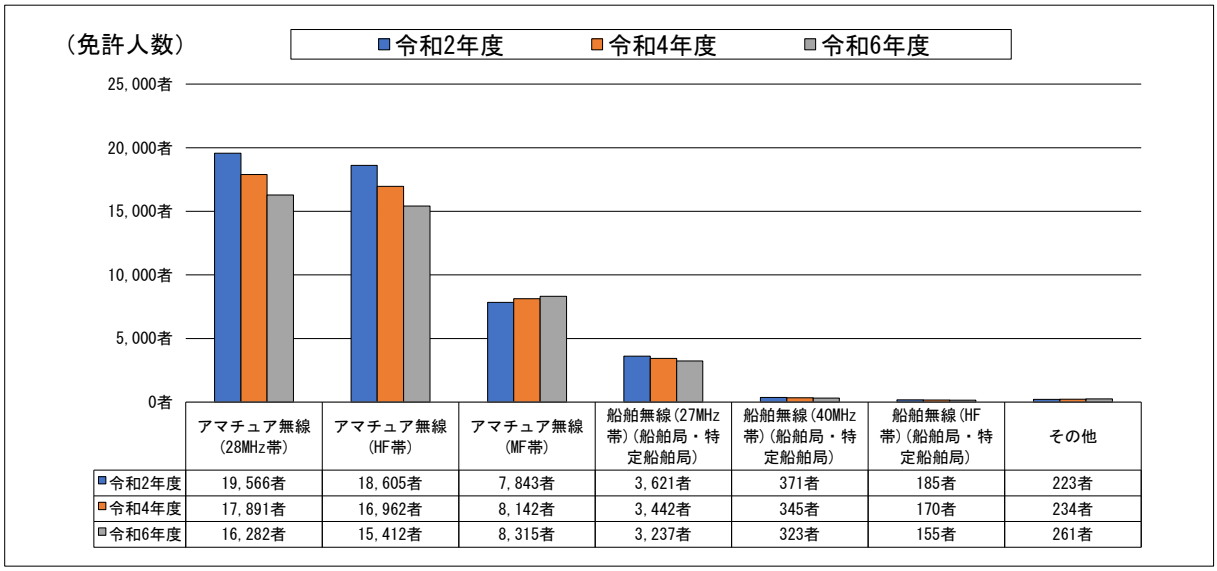
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数帯区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	19,566者	18,605者	7,843者	3,621者	371者	185者	223者
令和4年度	17,891者	16,962者	8,142者	3,442者	345者	170者	234者
令和6年度	16,282者	15,412者	8,315者	3,237者	323者	155者	261者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	98者	102者	94者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	50者	50者	50者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1者	12者	48者
アマチュア無線(LF帯)	19者	16者	15者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	13者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	12者	12者	12者
中波放送(MF帯)	7者	7者	7者
非常呼出用(HF帯)	5者	5者	5者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	4者	3者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
標準電波(LF帯)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
航空無線(HF帯)(航空機局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	17局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4者	72局	0.07%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	15者	20局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	15者	461局	0.44%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	22者	50局	0.05%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	43局	0.04%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	161者	723局	0.70%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	133者	3,421局	3.29%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	16者	208局	0.20%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	55者	888局	0.85%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	18局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	38局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	142局	0.14%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,295局	1.25%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	3者	10局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	16局	0.02%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	17局	0.02%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	12局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	110局	0.11%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	16局	0.02%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	23局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	416局	0.40%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	16局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	179局	0.17%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	51局	0.05%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	20局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	335局	0.32%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	1,343局	1.29%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	63者	101局	0.10%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	68者	3,075局	2.96%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	568局	0.55%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	2,224局	2.14%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	12局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	69局	0.07%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	5局	0.00%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	38局	0.04%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	10局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45者	113局	0.11%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45者	1,416局	1.36%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	13者	1,592局	1.53%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	25者	67局	0.06%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	7者	9局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	14局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	428者	541局	0.52%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	469者	9,707局	9.34%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	7者	113局	0.11%
FM多重放送(VHF帯)	1者	73局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	30局	0.03%
コミュニティ放送(VHF帯)	43者	99局	0.10%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	9者	60局	0.06%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	5局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	68局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	688局	0.66%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	19局	0.02%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	48局	0.05%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	16,589者	17,754局	17.08%
アマチュア無線(145MHz帯)	34,727者	35,419局	34.06%
簡易無線(150MHz帯)	811者	11,264局	10.83%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	325者	3,796局	3.65%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	18者	20局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,866者	2,315局	2.23%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	182者	389局	0.37%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	68者	68局	0.07%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	9者	101局	0.10%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	29者	101局	0.10%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	51者	107局	0.10%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	13局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4者	9局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	22局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	628局	0.60%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	13局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	38者	89局	0.09%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	9局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	10局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	-
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	2局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	1者	60局	0.06%
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	706局	0.68%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	6者	197局	0.19%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	63局	0.06%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	14者	33局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	56,686者	103,976局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第２節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

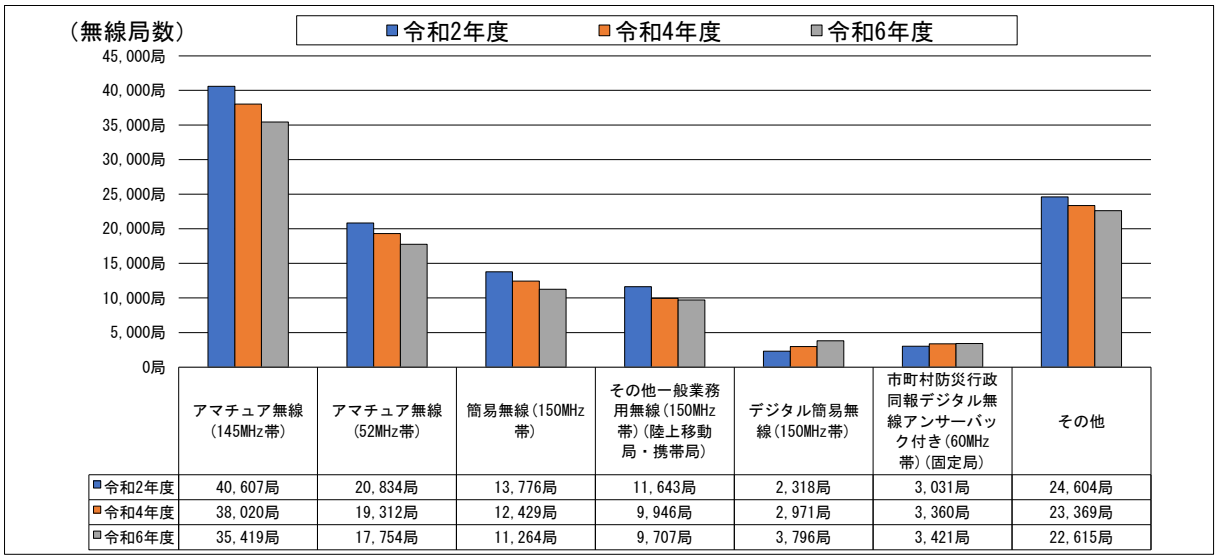
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	その他
令和2年度	40,607局	20,834局	13,776局	11,643局	2,318局	3,031局	24,604局
令和4年度	38,020局	19,312局	12,429局	9,946局	2,971局	3,360局	23,369局
令和6年度	35,419局	17,754局	11,264局	9,707局	3,796局	3,421局	22,615局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,690局	3,538局	3,075局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,154局	2,210局	2,315局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,917局	2,415局	2,224局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1,573局	1,601局	1,592局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,632局	1,483局	1,416局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,374局	1,346局	1,343局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,123局	1,245局	1,295局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	929局	898局	888局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	655局	711局	723局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	713局	706局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	702局	688局	688局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	638局	621局	628局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	542局	571局	568局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	639局	572局	541局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,006局	504局	461局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	624局	454局	416局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	404局	405局	389局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	335局	336局	335局
防災相互波(150MHz帯)	204局	204局	208局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	172局	184局	197局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	159局	179局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	110局	134局	142局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	136局	121局	113局
FM放送(VHF帯)	113局	113局	113局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	128局	110局	110局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	108局	107局	107局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	126局	113局	101局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	107局	104局	101局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	101局	100局	101局
コミュニティ放送(VHF帯)	92局	95局	99局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	90局	89局	89局
FM多重放送(VHF帯)	73局	73局	73局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	134局	72局	72局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62局	62局	69局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	68局	68局	68局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	28局	29局	68局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	55局	73局	67局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	63局	63局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	46局	60局	60局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	60局	60局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	56局	57局	51局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	156局	81局	50局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	51局	50局	48局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	255局	54局	43局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	60局	38局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	38局	38局	38局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	50局	33局	33局
FM補完中継局放送(VHF帯)	25局	27局	30局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41局	26局	23局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25局	22局	22局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	39局	22局	20局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	22局	22局	20局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	24局	19局	20局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	23局	23局	19局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	16局	18局	18局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27局	17局	17局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	23局	17局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27局	20局	16局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27局	16局	16局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	13局	16局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12局	14局	14局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	18局	13局	13局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	18局	13局	13局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	13局	12局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	16局	12局	12局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	26局	18局	10局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	10局	10局	10局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	11局	10局	10局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	27局	16局	9局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	9局	9局	9局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	9局	9局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	9局	6局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7局	7局	6局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	5局	5局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	4局	4局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	4局	4局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	3局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	5局	4局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	2局	2局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	1局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	65局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	471局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	2局	1局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	3局	3局	0局

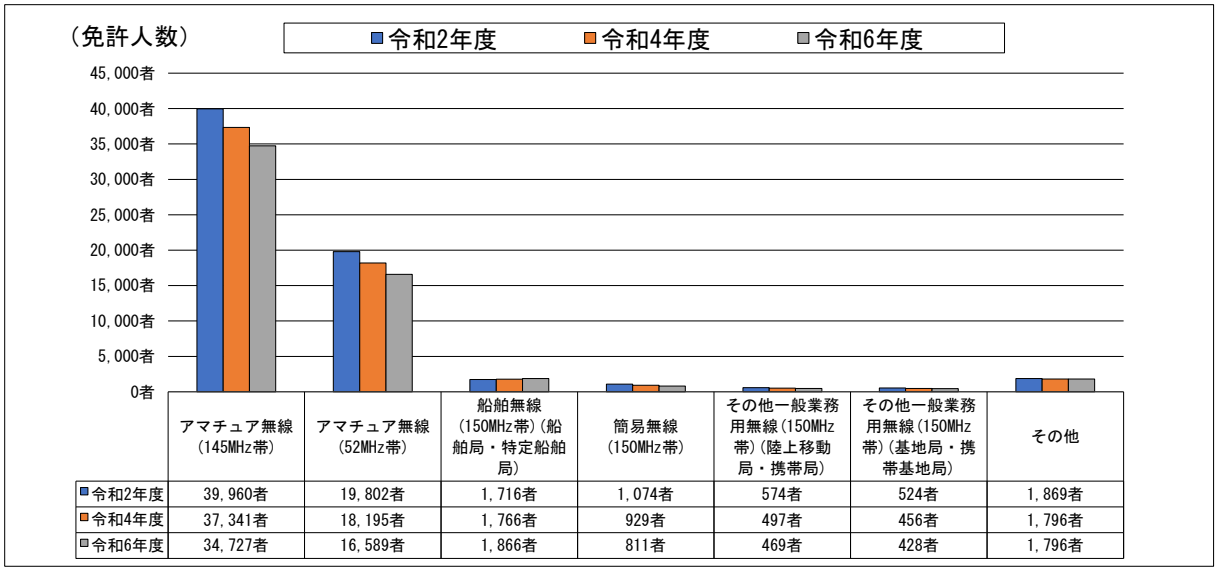
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	その他
令和2年度	39,960者	19,802者	1,716者	1,074者	574者	524者	1,869者
令和4年度	37,341者	18,195者	1,766者	929者	497者	456者	1,796者
令和6年度	34,727者	16,589者	1,866者	811者	469者	428者	1,796者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	275者	303者	325者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	196者	189者	182者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	147者	159者	161者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	120者	133者	133者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83者	74者	68者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	27者	28者	68者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	76者	69者	63者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	56者	56者	55者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	56者	53者	51者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	57者	48者	45者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58者	48者	45者
コミュニティ放送(VHF帯)	42者	44者	43者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	43者	41者	38者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	29者	28者	29者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	25者	27者	25者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	24者	24者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	24者	24者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	67者	37者	22者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	24者	21者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	18者	19者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	19者	19者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	18者	17者	18者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	20者	17者
防災相互波(150MHz帯)	16者	16者	16者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30者	16者	15者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	30者	16者	15者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16者	14者	14者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	13者	13者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	13者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	11者	13者	13者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	12者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	8者	11者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	10者	11者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	7者	9者	9者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	9者	9者	9者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	8者	8者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	25者	10者	7者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	17者	11者	7者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	7者	7者
FM放送(VHF帯)	7者	7者	7者
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	7者	7者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	7者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6者	5者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	5者	5者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	5者	4者	4者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	5者	5者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	1者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－東－4－2－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30者	16者	15者	14者	39局	22局	20局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	67者	37者	22者	21者	156局	81局	50局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	25者	10者	7者	7者	255局	54局	43局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	56者	56者	55者	54者	929局	898局	888局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	16局	18局	18局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21者	18者	19者	19者	542局	571局	568局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	11者	13者	13者	12者	1,573局	1,601局	1,592局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	29者	28者	29者	29者	101局	100局	101局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	18局	13局	13局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－東－4－2－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	○	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	○	○	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	※2	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

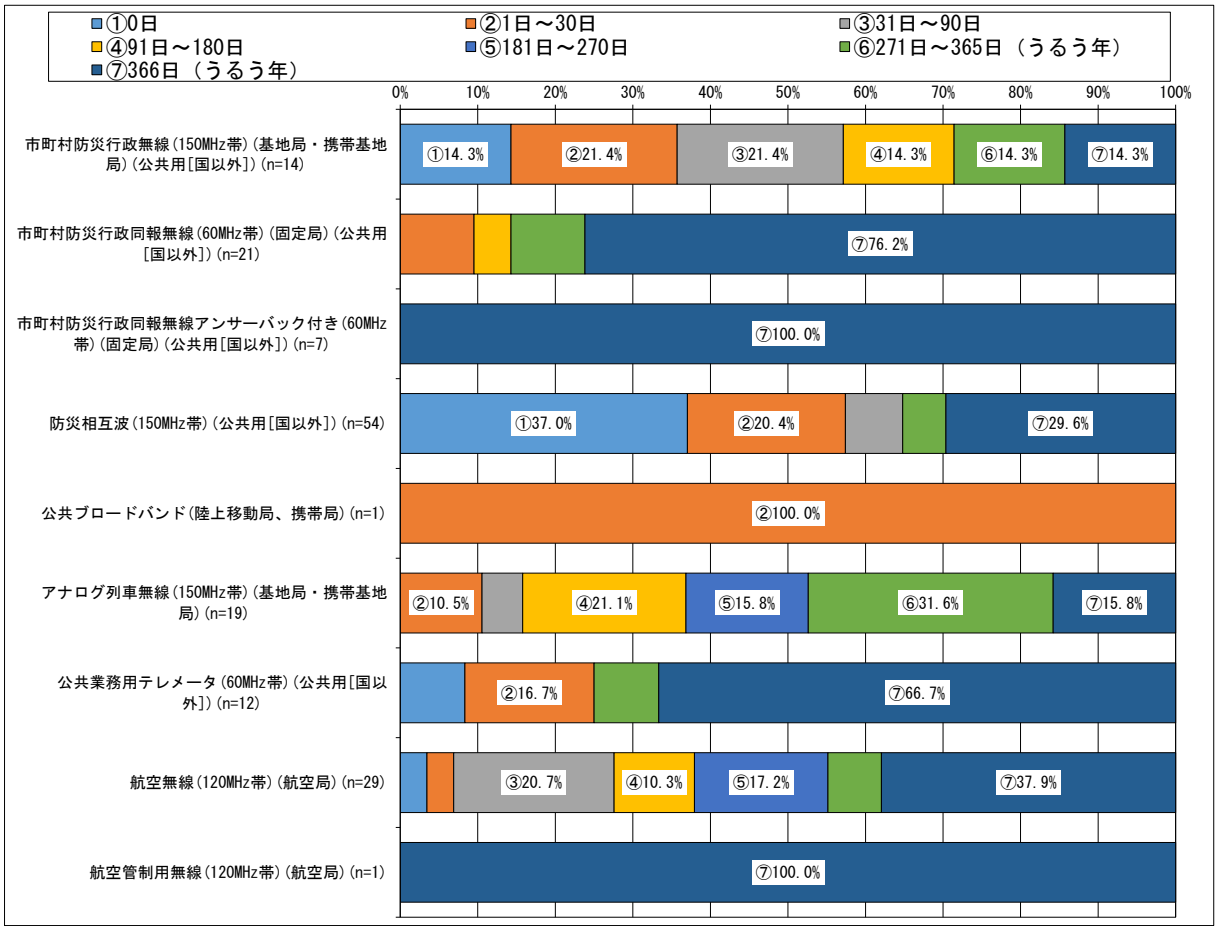
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－東－4－2－2－6 のとおりである。

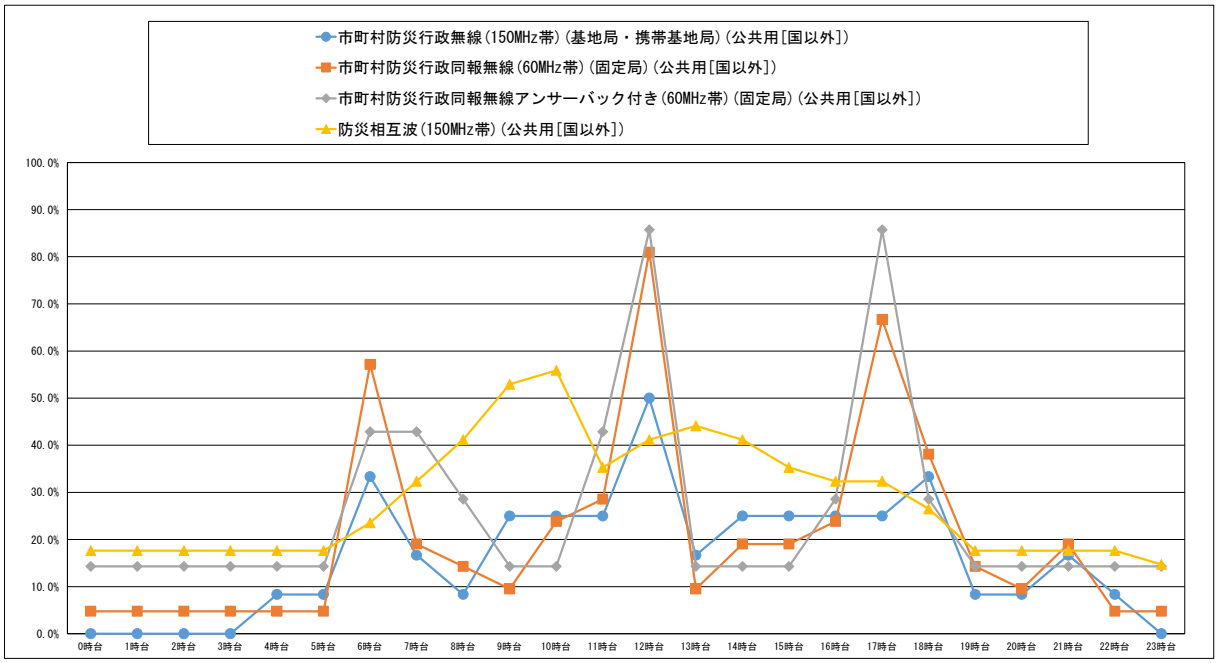
図表－東－4－2－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－東－4－2－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－7 電波の発射時間帯①

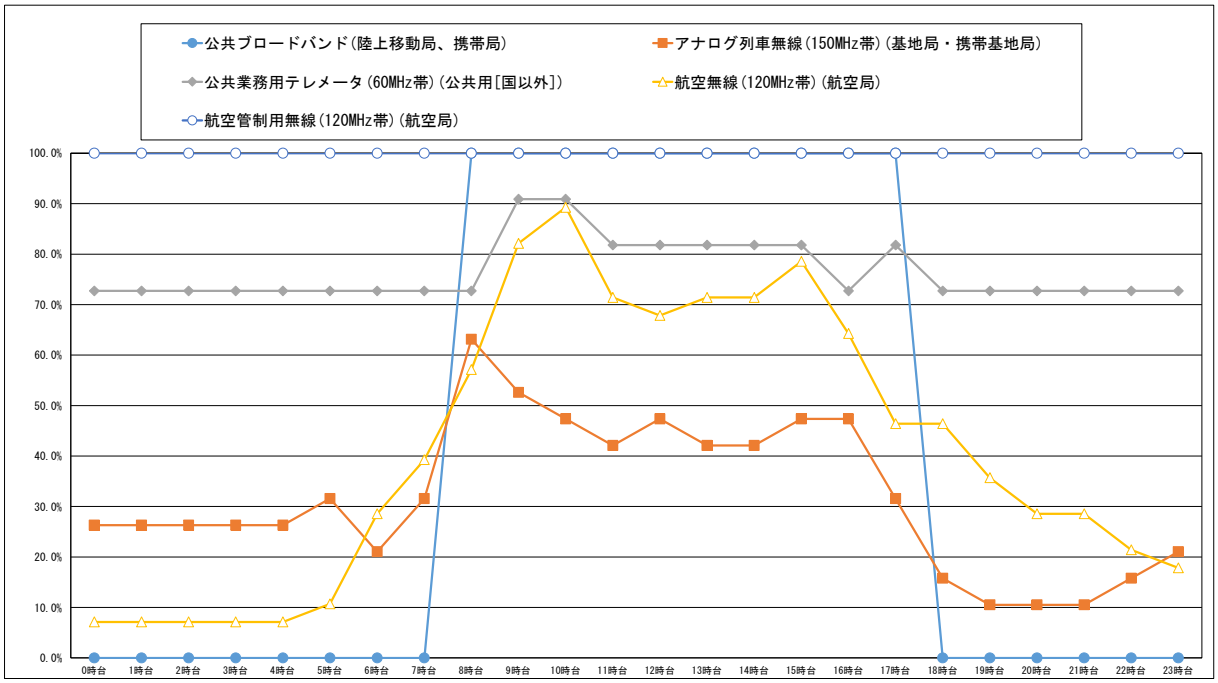


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	8.3%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	16.7%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	33.3%	8.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	21	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	57.1%	19.0%	14.3%	9.5%	23.8%	28.6%	81.0%	9.5%	19.0%	19.0%	23.8%	66.7%	38.1%	14.3%	9.5%	19.0%	4.8%	4.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	7	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	42.9%	85.7%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	85.7%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	34	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	23.5%	32.4%	41.2%	52.9%	55.9%	35.3%	41.2%	44.1%	41.2%	35.3%	32.4%	32.4%	26.5%	17.6%	17.6%	17.6%	17.6%	14.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－東－4－2－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%	31.6%	21.1%	31.6%	63.2%	52.6%	47.4%	42.1%	47.4%	42.1%	42.1%	47.4%	47.4%	31.6%	15.8%	10.5%	10.5%	10.5%	15.8%	21.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	11	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	90.9%	90.9%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	72.7%	81.8%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%	72.7%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	28	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	10.7%	28.6%	39.3%	57.1%	82.1%	89.3%	71.4%	67.9%	71.4%	71.4%	78.6%	64.3%	46.4%	46.4%	35.7%	28.6%	28.6%	21.4%	17.9%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

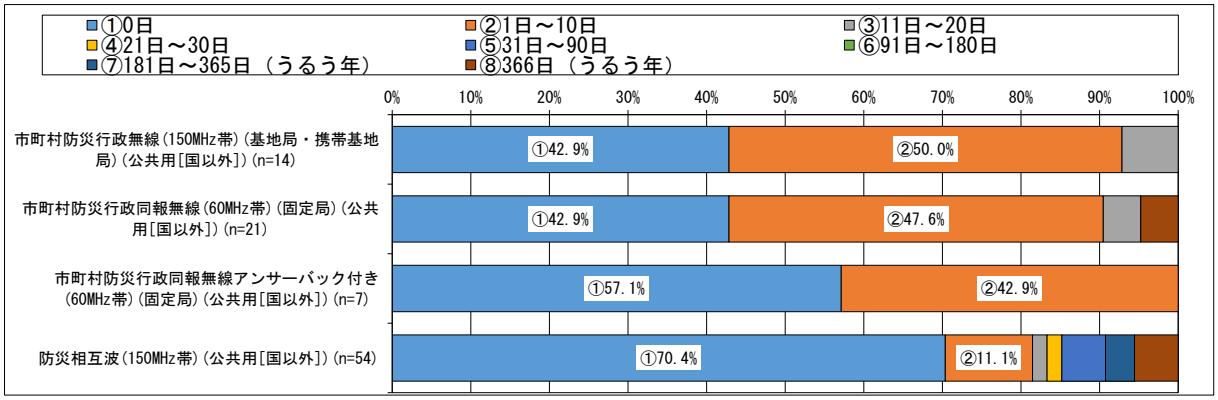
図表－東－4－2－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	20	5.0%	5.0%	50.0%	35.0%	20.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－東－4－2－2－10 のとおりである。

図表－東－4－2－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）（）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－11 のとおりである。

図表－東－4－2－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－東－4－2－2－12 のとおりである。

図表－東－4－2－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－13 のとおりである。

図表－東－4－2－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	64.3%	78.6%	21.4%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	21	33.3%	28.6%	42.9%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	78.9%	47.4%	15.8%	5.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－14 のとおりである。

図表－東－4－2－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	64.3%	28.6%	28.6%	7.1%	7.1%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	54	46.3%	75.9%	3.7%	5.6%	3.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	12	33.3%	25.0%	50.0%	66.7%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－15 のとおりである。

図表－東－4－2－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	21	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

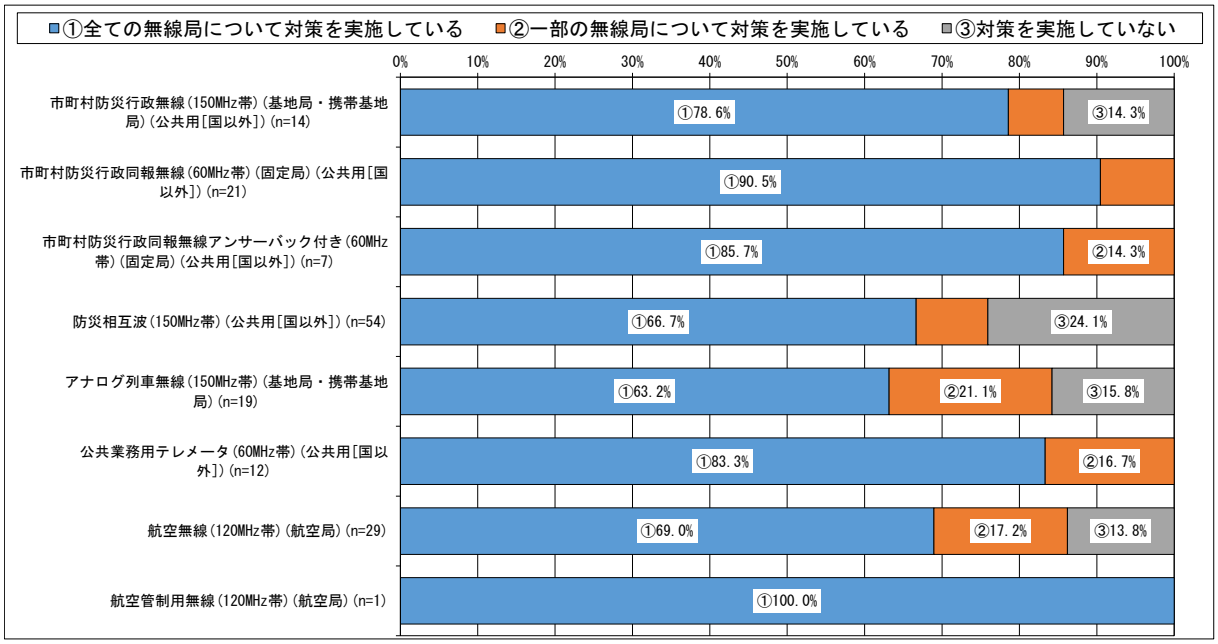
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－16 のとおりである。

図表－東－4－2－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

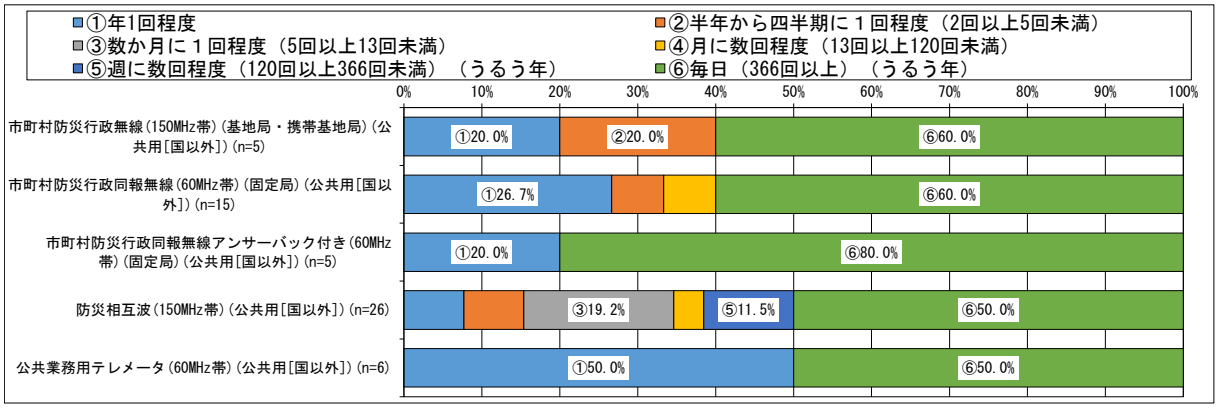
図表－東－4－2－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設置無線を確保している	代替用の無線設備の予備を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品の代替を有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線通信の経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備の装置や等の管理運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線の取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手段の運用順を定めている	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	12	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	25.0%	66.7%	41.7%	41.7%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	21	47.6%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	66.7%	42.9%	71.4%	90.5%	71.4%	47.6%	14.3%	9.5%	4.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	7	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	100.0%	85.7%	71.4%	57.1%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	41	48.8%	12.2%	14.6%	12.2%	19.5%	12.2%	78.0%	58.5%	78.0%	61.0%	61.0%	36.6%	19.5%	39.0%	14.6%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	16	50.0%	6.3%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	68.8%	18.8%	56.3%	12.5%	43.8%	43.8%	31.3%	31.3%	12.5%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	12	33.3%	16.7%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	75.0%	41.7%	83.3%	58.3%	41.7%	33.3%	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	25	48.0%	12.0%	48.0%	36.0%	8.0%	8.0%	52.0%	28.0%	56.0%	40.0%	12.0%	36.0%	8.0%	12.0%	8.0%	4.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

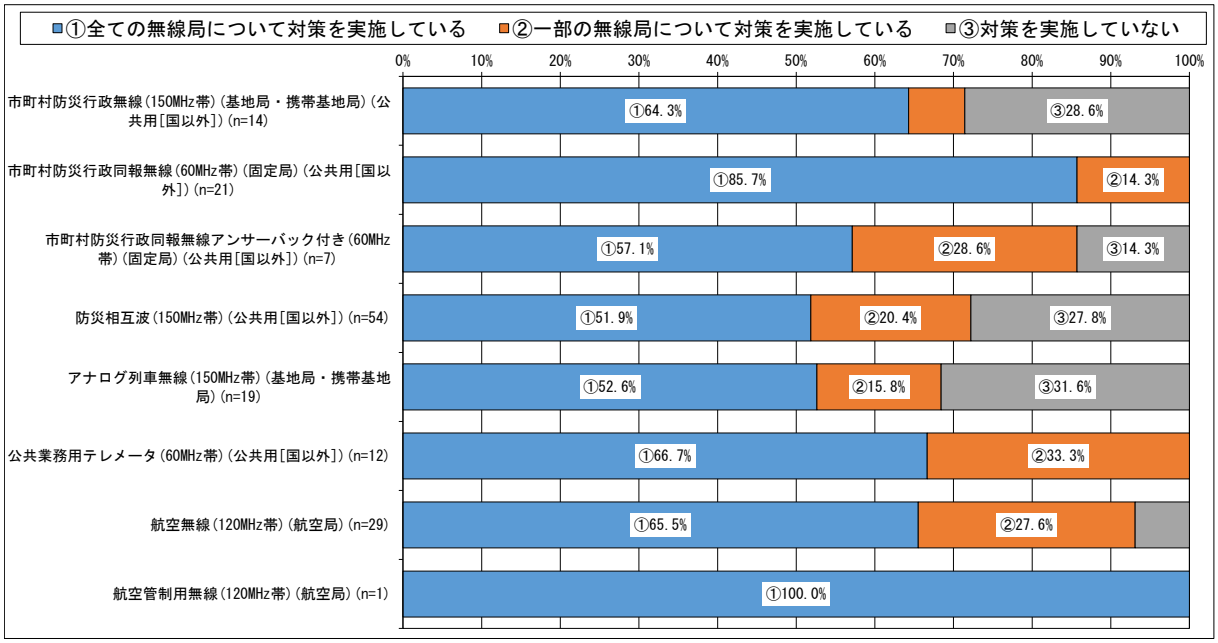
図表－東－4－2－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－19 のとおりである。

図表－東－4－2－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

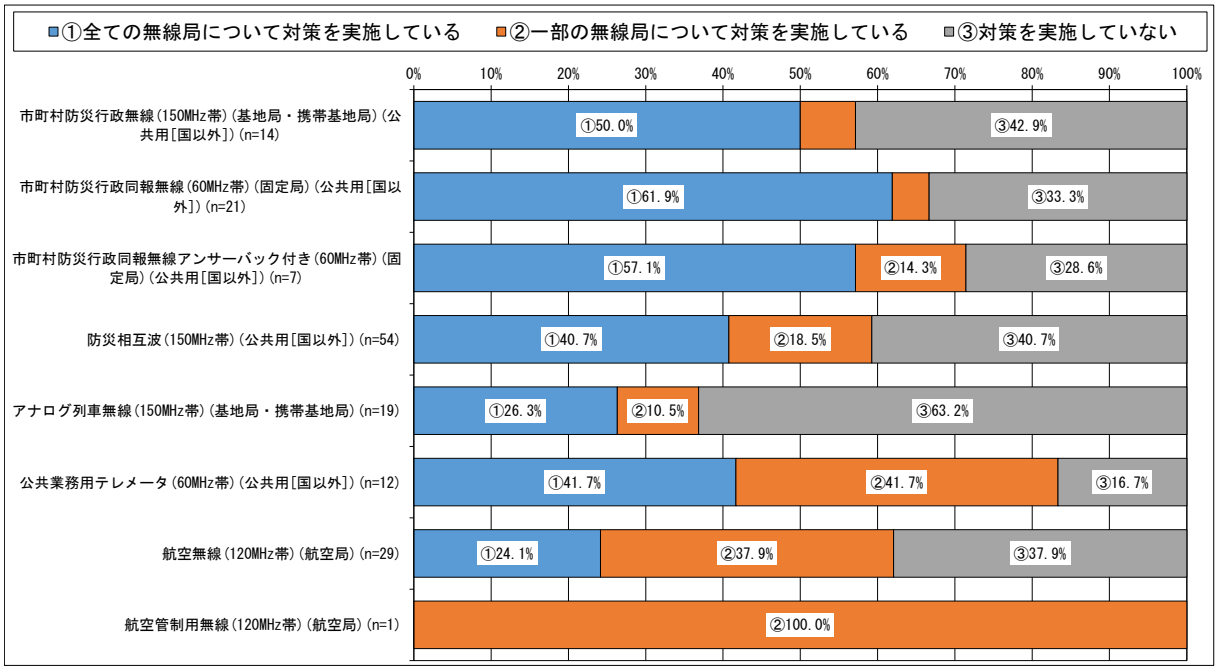
図表－東－4－2－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	26	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	92.3%	3.8%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	44.4%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	10	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	80.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－21 のとおりである。

図表－東－4－2－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

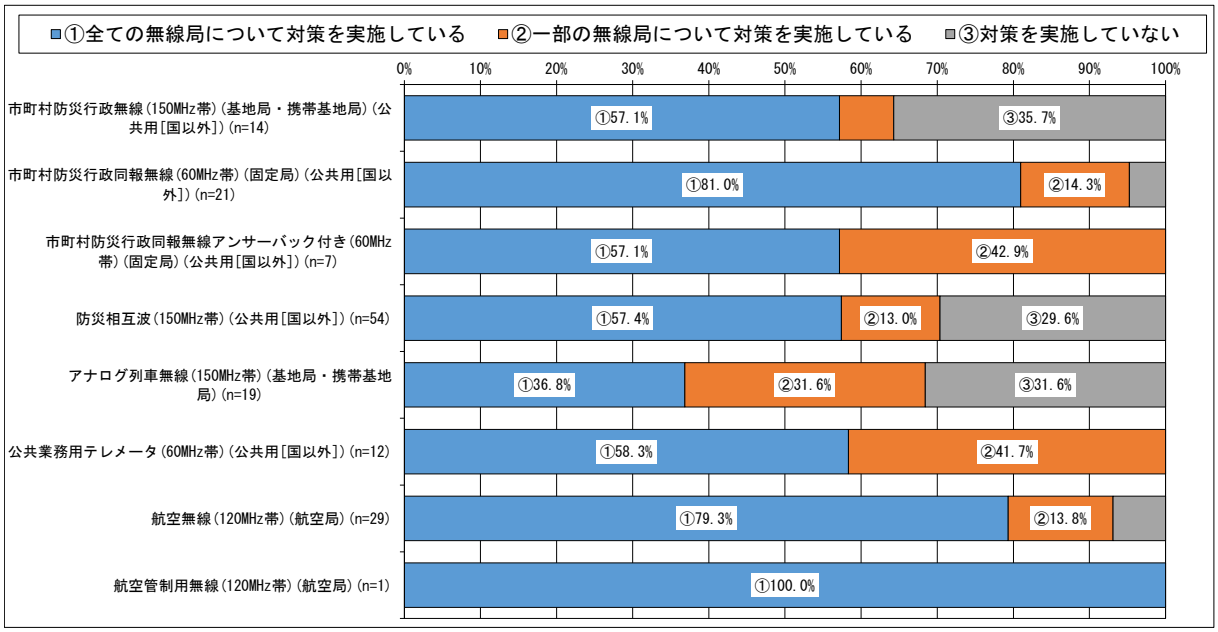
図表－東－4－2－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	75.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	32	6.3%	0.0%	3.1%	6.3%	31.3%	65.6%	3.1%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	42.9%	0.0%	42.9%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	22	9.1%	13.6%	0.0%	0.0%	81.8%	31.8%	4.5%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－23 のとおりである。

図表－東－4－2－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

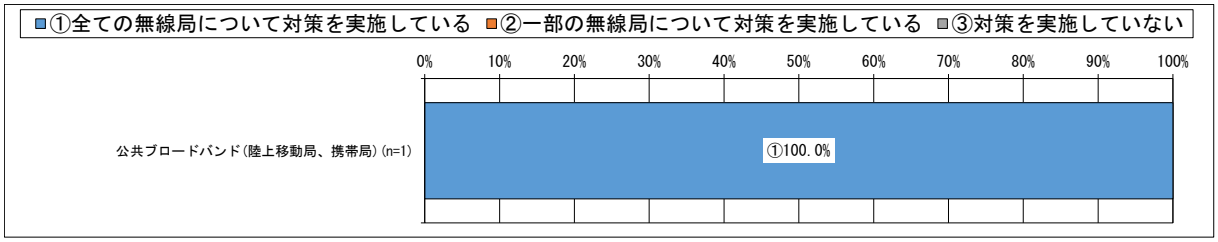
図表－東－4－2－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	23	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	91.3%	4.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	41.7%	8.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	5	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－25 のとおりである。

図表－東－4－2－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－東－4－2－2－27 のとおりである。

図表－東－4－2－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－東－4－2－2－27 「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	非常時に備えたマニュアルの策定

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

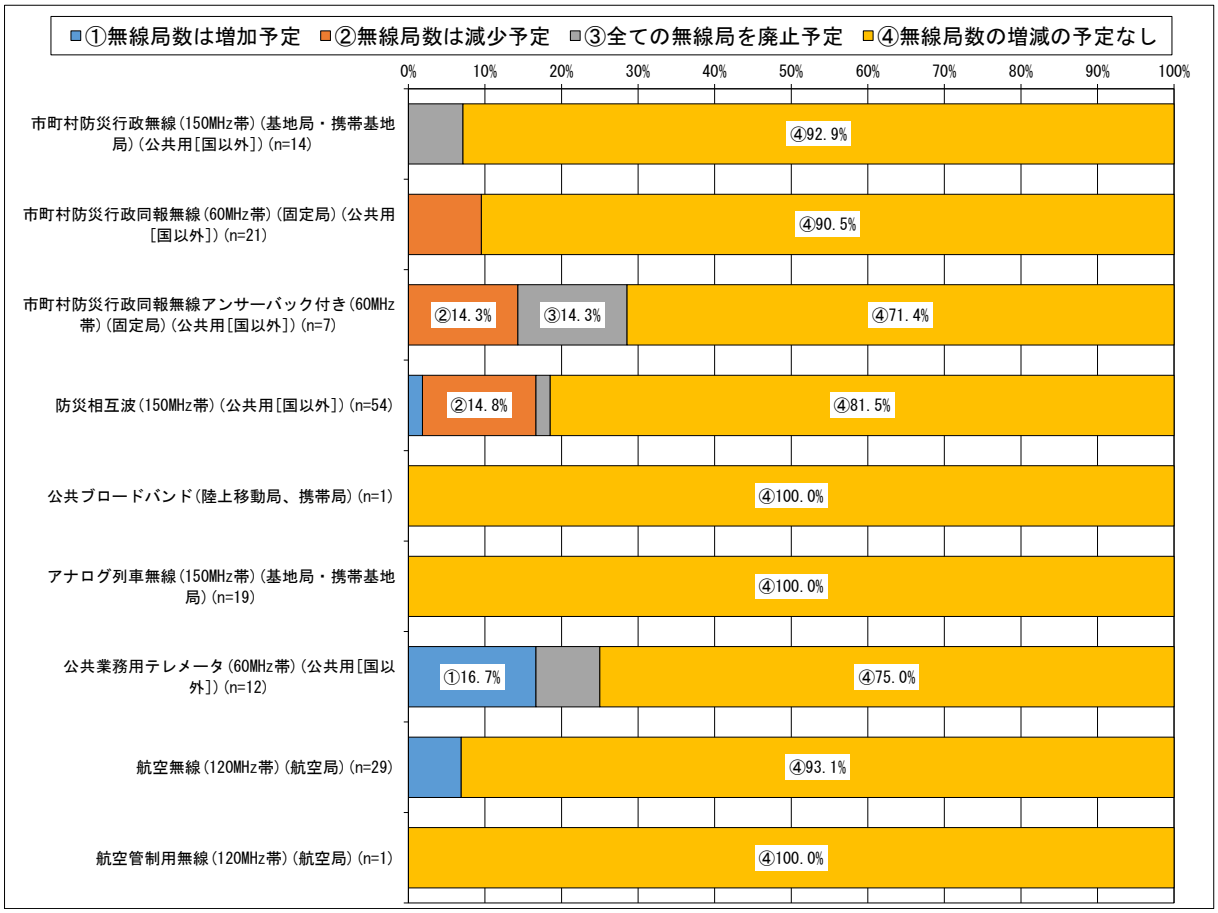
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－28 のとおりである。

図表－東－4－2－2－28 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－29 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－東－4－2－2－31 のとおりである。

図表－東－4－2－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	9	33.3%	0.0%	22.2%	44.4%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－東－4－2－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	保有台数を見直すため ／機器変更に伴う台数削減のため／障害や老朽化のため
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	IP無線導入のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

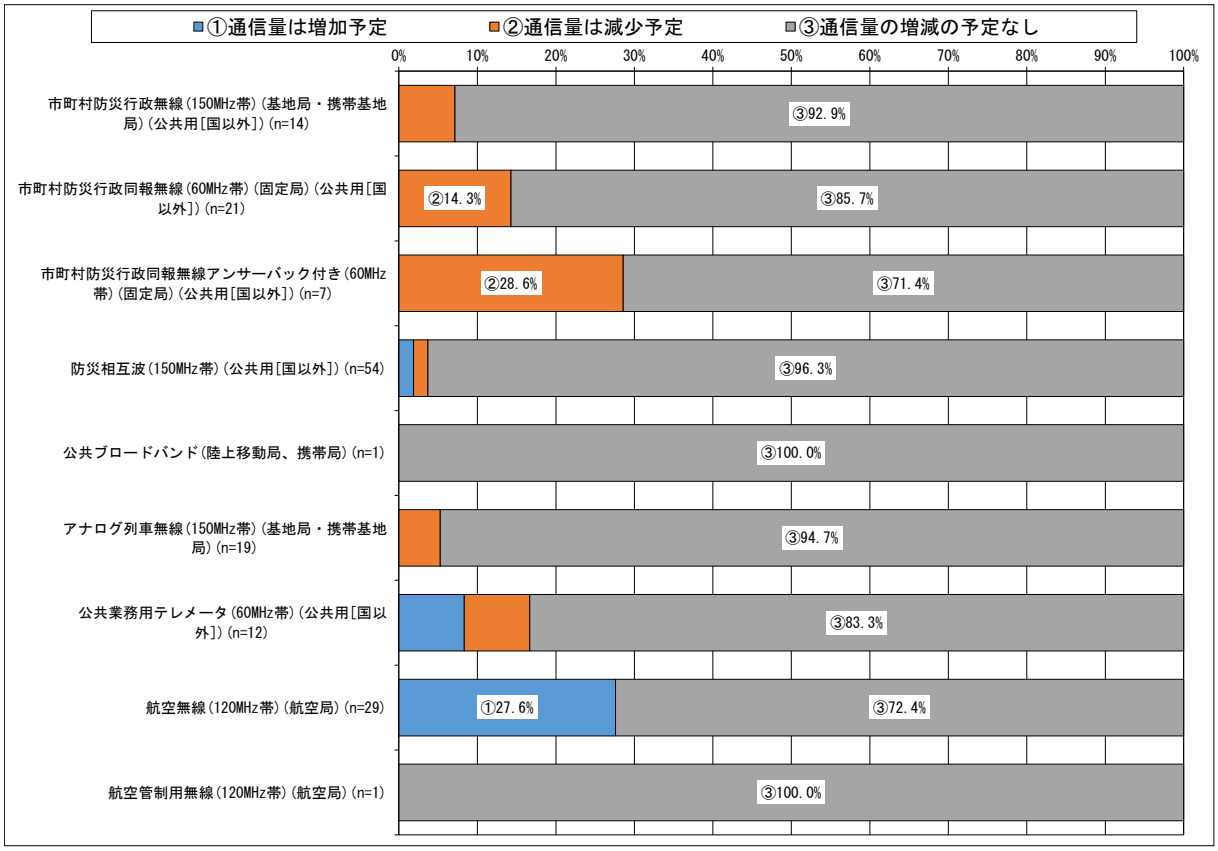
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－32 のとおりである。

図表－東－4－2－2－32 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－34 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

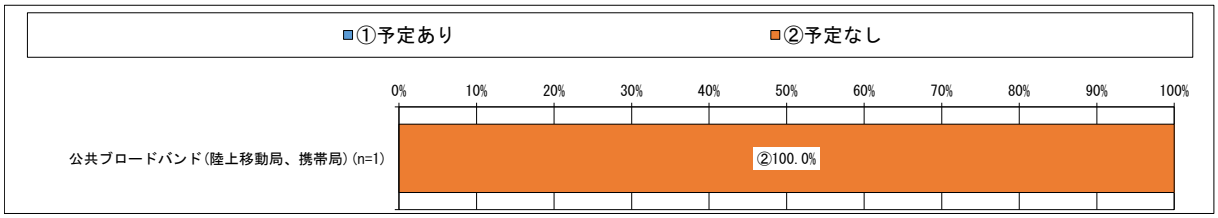
図表－東－4－2－2－35 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－東－4－2－2－36 のとおりである。

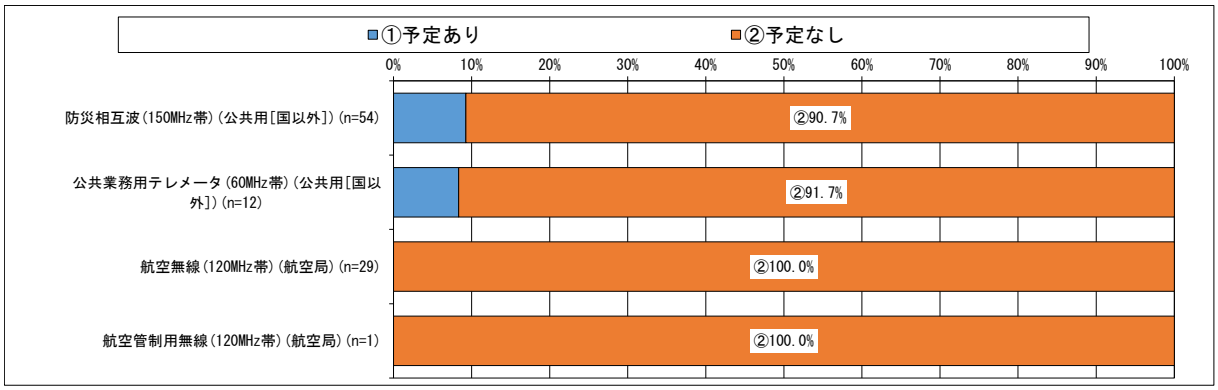
図表－東－4－2－2－36 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－東－4－2－2－37 のとおりである。

図表－東－4－2－2－37 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－38 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	消防・救急無線システム	消防・救急デジタル無線システム	衛星通信
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	5	60.0%	20.0%	60.0%	20.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

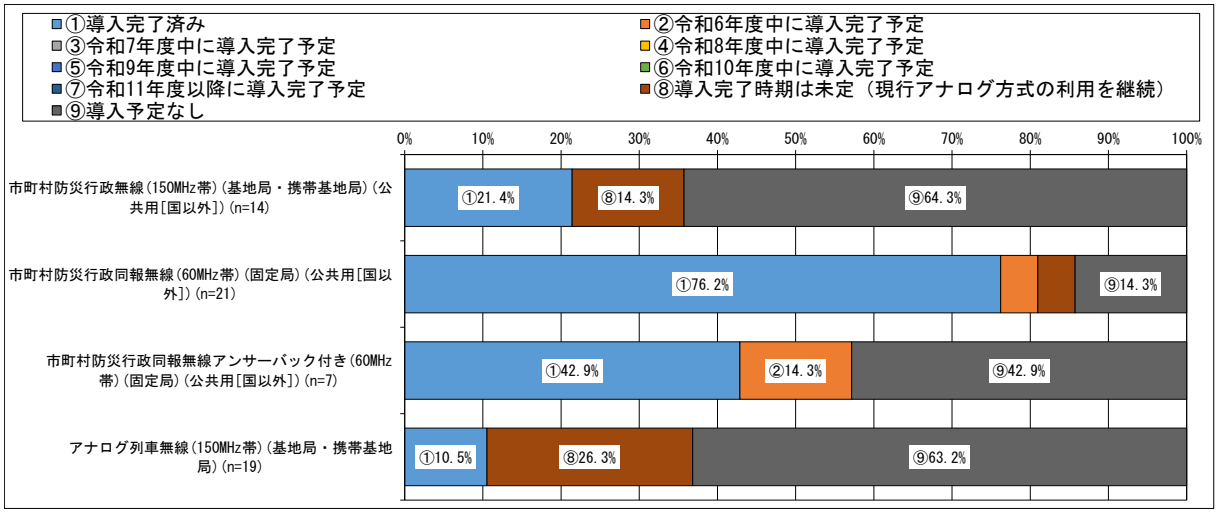
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－39 のとおりである。

図表－東－4－2－2－39 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

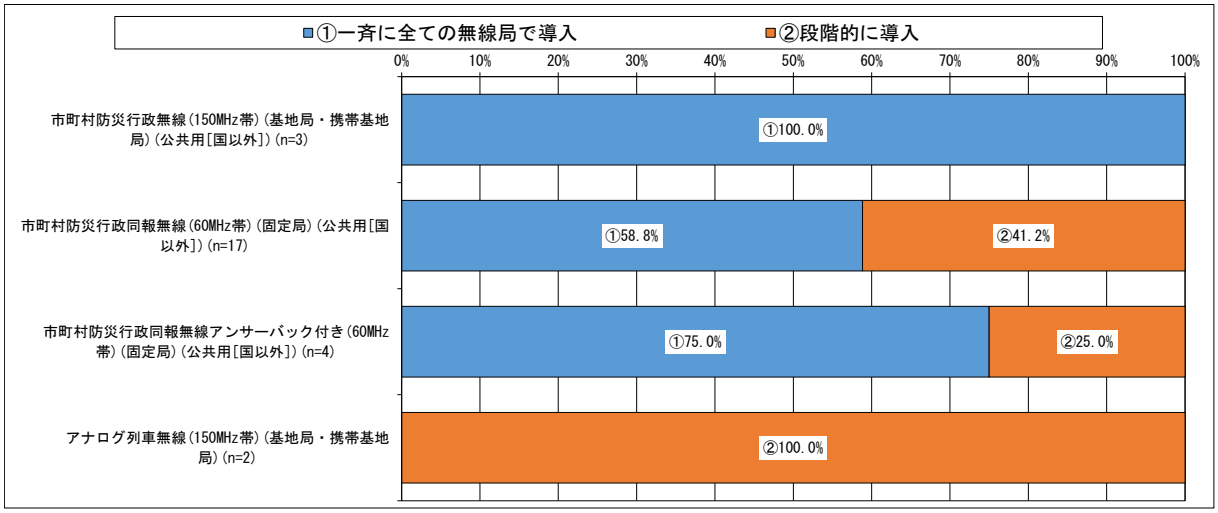
図表－東－4－2－2－40 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	5	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	18	22.2%	0.0%	11.1%	83.3%	5.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	42.9%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－41 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－42 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式の移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	71.4%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	18	22.2%	0.0%	77.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－43のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－43 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも先の入り優度高いものがあるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離長又は短いため	仕様目的がさいため	機能や性能がさいため	他の手と整調必要となるため	地及び辺境周環境により、用が困難であるため	デジタル方式システムの導入が困難となったため	デジタル方式システムの導入を検討しているが、入検討していないため	有線（光ファイバー）代予定のため	他の電波利用システム移行・替済みは移行・替予定のため	廃止は止予定のため	デジタル方式移行の確移行期限定められていないため	現行機器導入予定から間もないため	検討又は討予定中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	9	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%

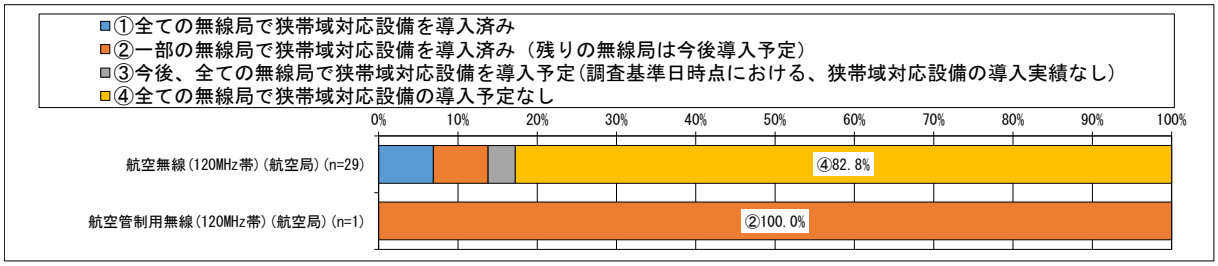
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－東－4－2－2－44 のとおりである。

図表－東－4－2－2－44 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－45 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	5	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

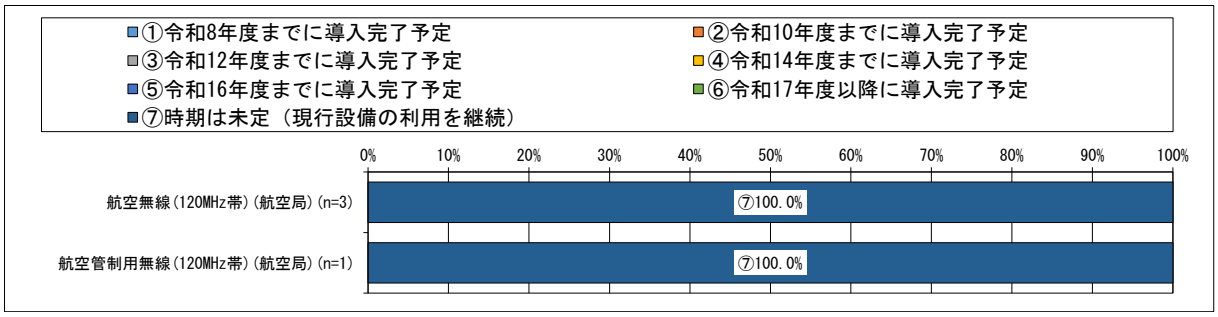
図表－東－4－2－2－46 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	24	8.3%	0.0%	29.2%	12.5%	54.2%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－東－4－2－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

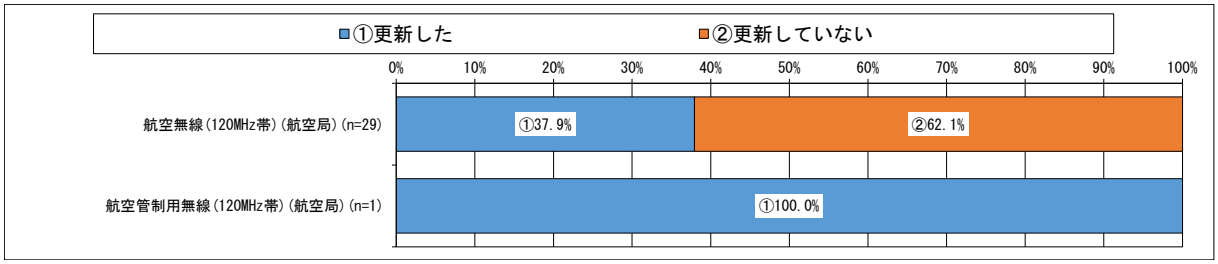
図表－東－4－2－2－47 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－2－48 のとおりである。

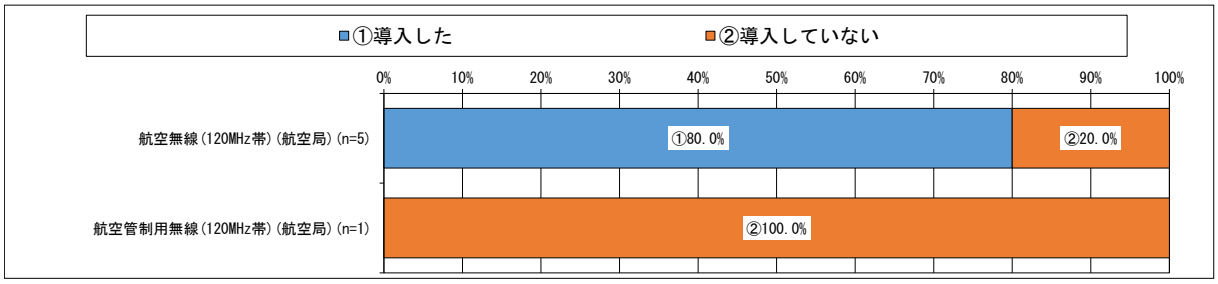
図表－東－4－2－2－48 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－東－4－2－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－49 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

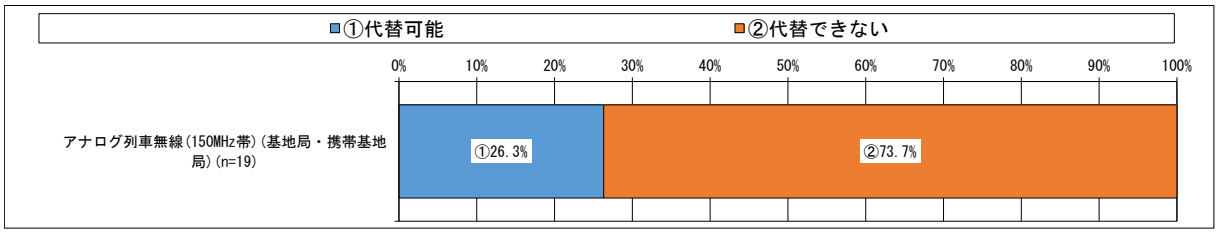
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－50 のとおりである。

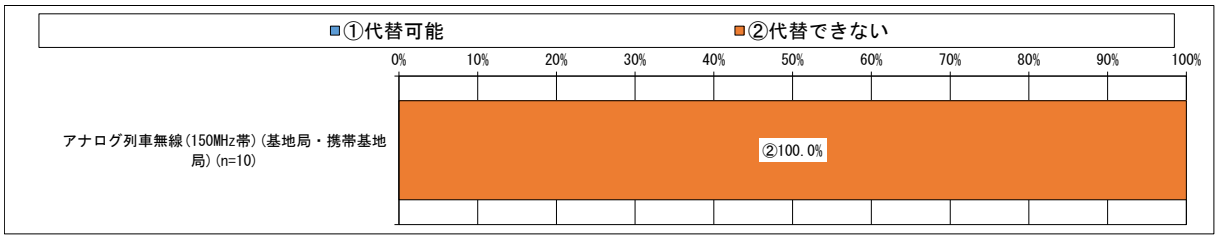
図表－東－4－2－2－50 代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－51 のとおりである。

図表－東－4－2－2－51 代替可能性①「2.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－52 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	920MHz帯特定小電力無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－53 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替先より優れた高度な施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やセキュリティが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを本当に聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14	57.1%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

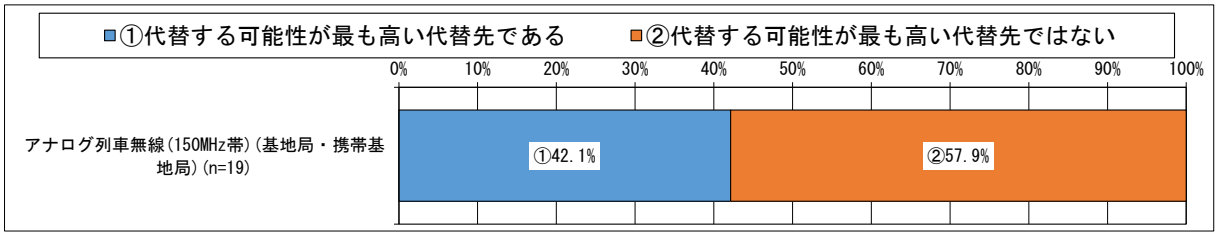
図表－東－4－2－2－54 代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適さないため	機能性適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	60.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－55 のとおりである。

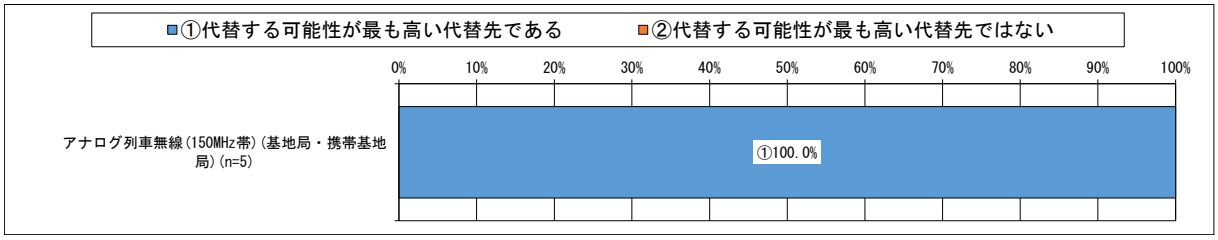
図表－東－4－2－2－55 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

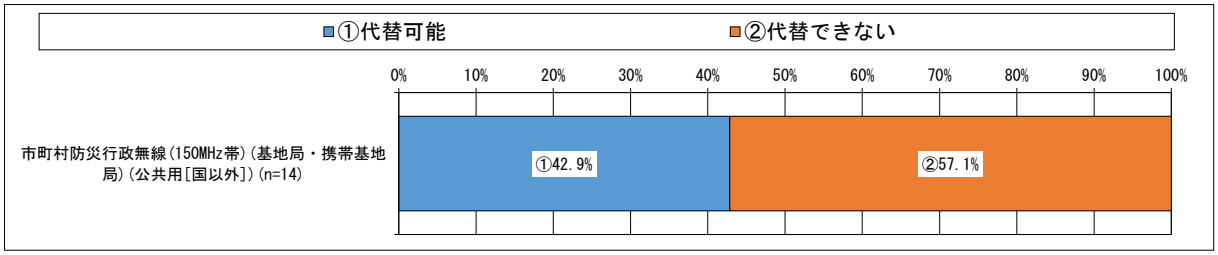
図表－東－4－2－2－56 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－57 のとおりである。

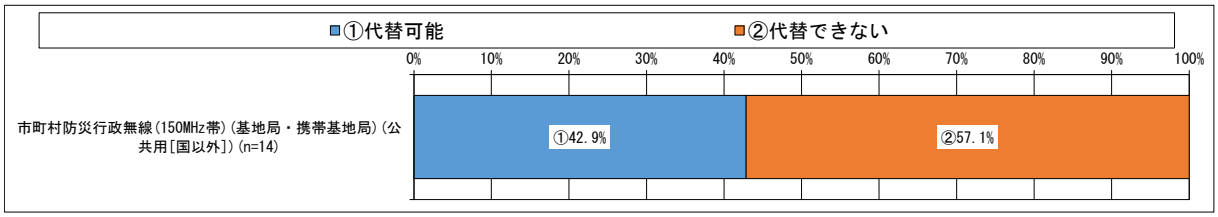
図表－東－4－2－2－57 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－58 のとおりである。

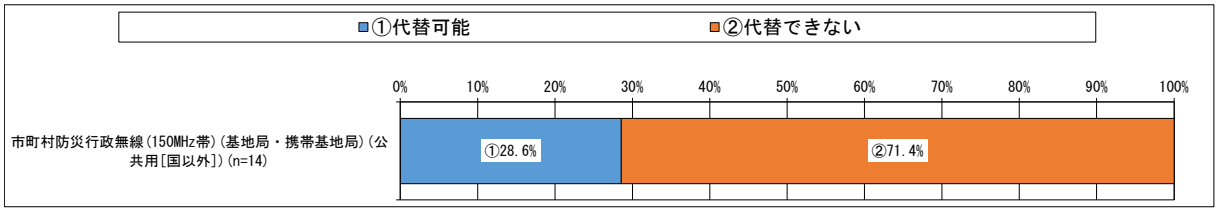
図表－東－4－2－2－58 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－59 のとおりである。

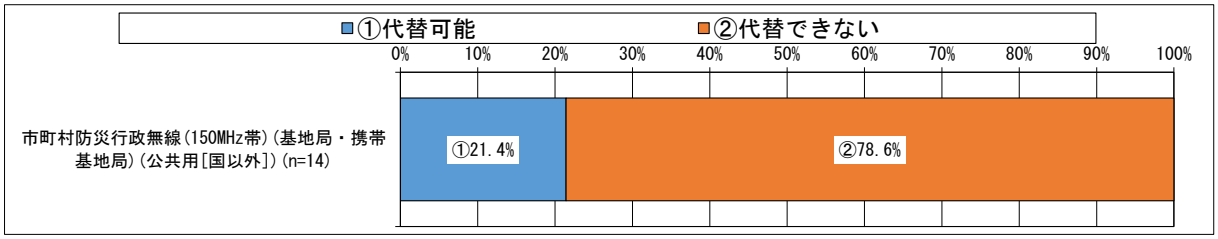
図表－東－4－2－2－59 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－60 のとおりである。

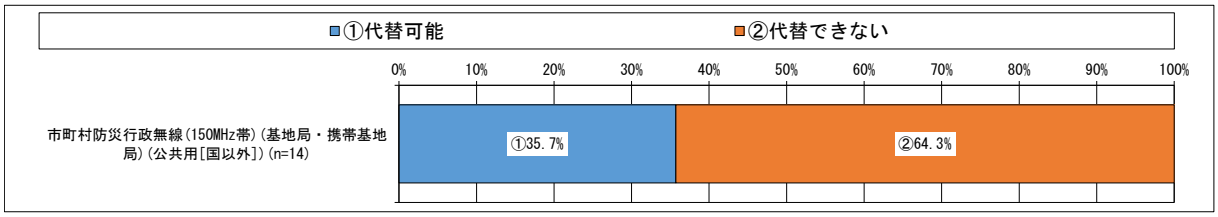
図表－東－4－2－2－60 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－61 のとおりである。

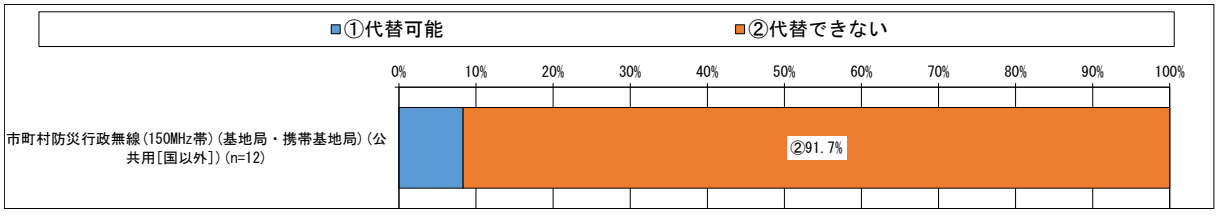
図表－東－4－2－2－61 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－62 のとおりである。

図表－東－4－2－2－62 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－63 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りて回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－64 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りて回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－65 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－66 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－67 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がなされないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

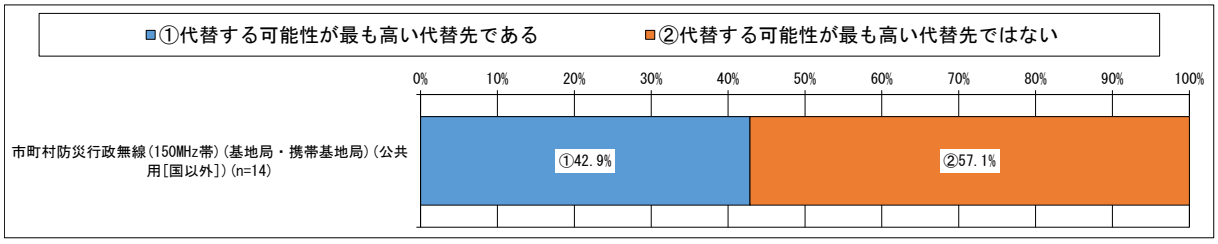
図表－東－4－2－2－68 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がなされないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－69 のとおりである。

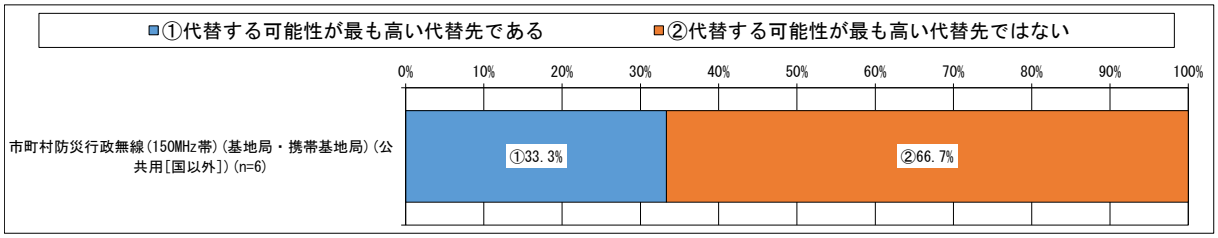
図表－東－4－2－2－69 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

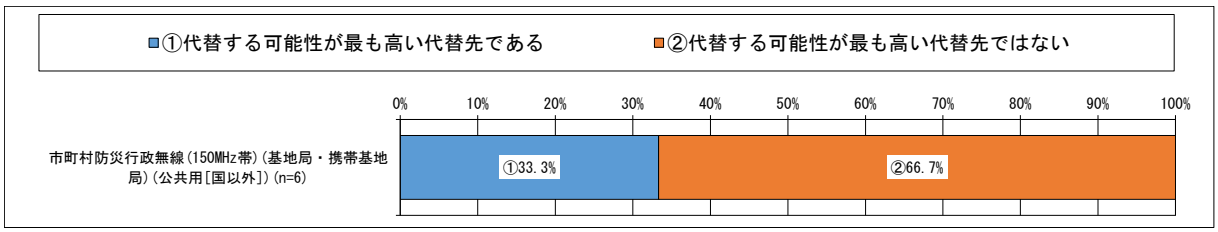
図表－東－4－2－2－70 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

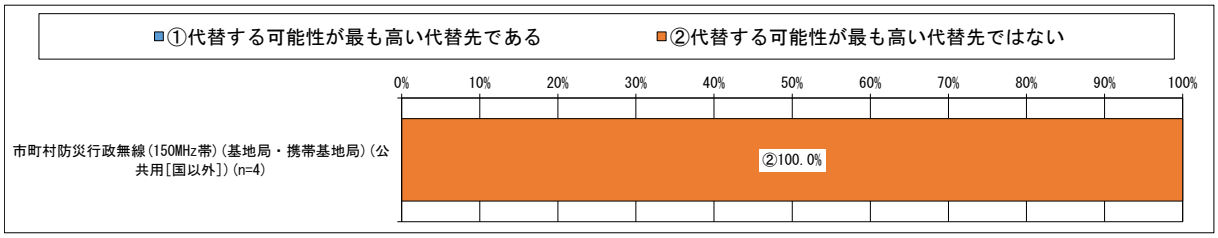
図表－東－4－2－2－71 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

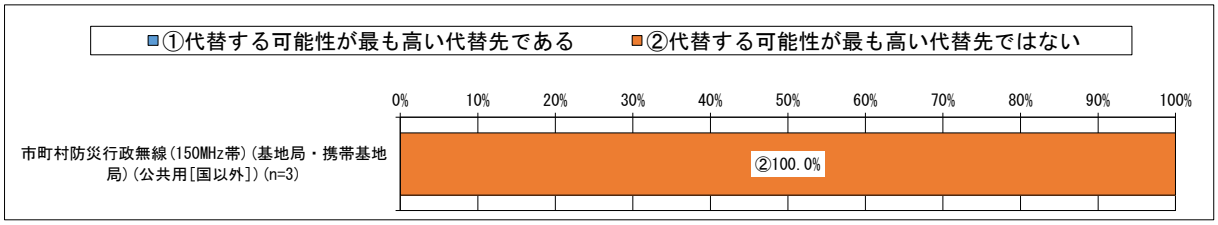
図表－東－4－2－2－72 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

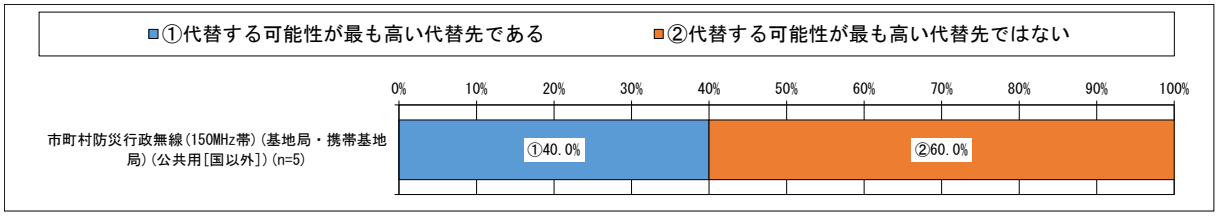
図表－東－4－2－2－73 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

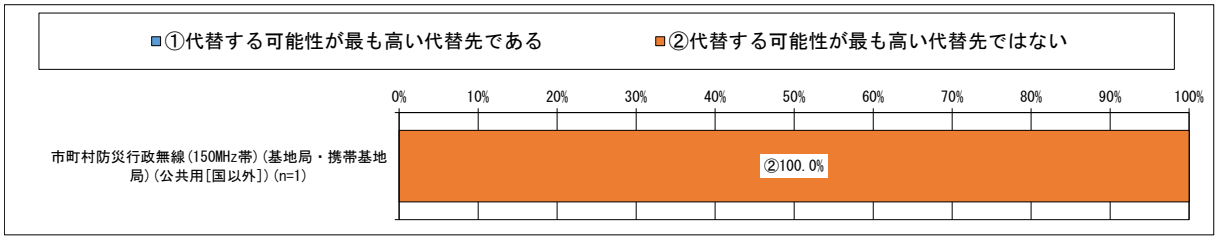
図表－東－4－2－2－74 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

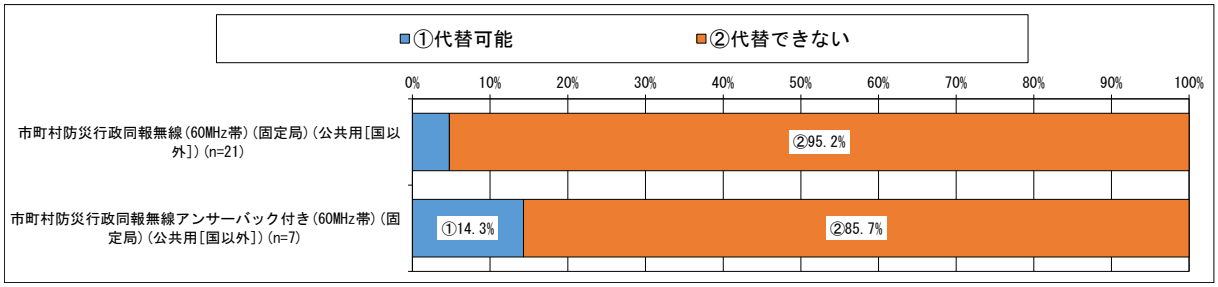
図表－東－4－2－2－75 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－76 のとおりである。

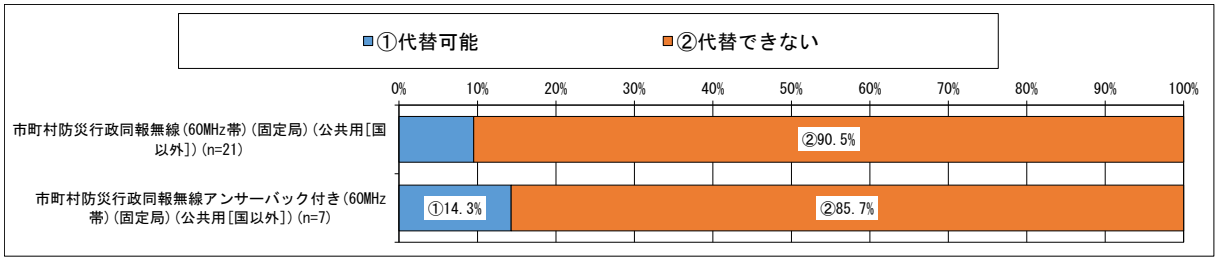
図表－東－4－2－2－76 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－77 のとおりである。

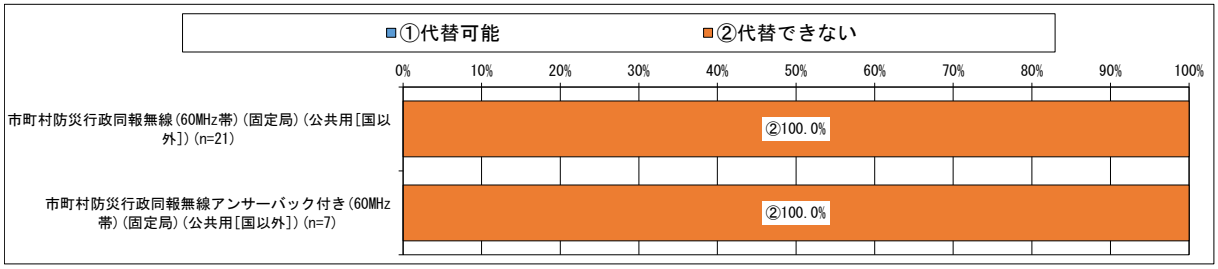
図表－東－4－2－2－77 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－78 のとおりである。

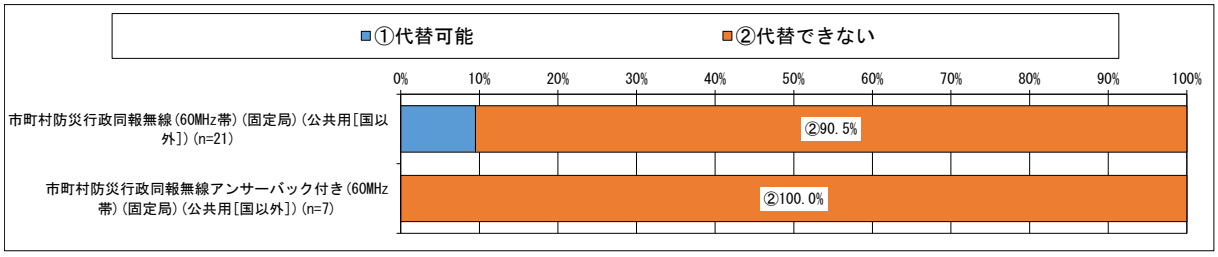
図表－東－4－2－2－78 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－79 のとおりである。

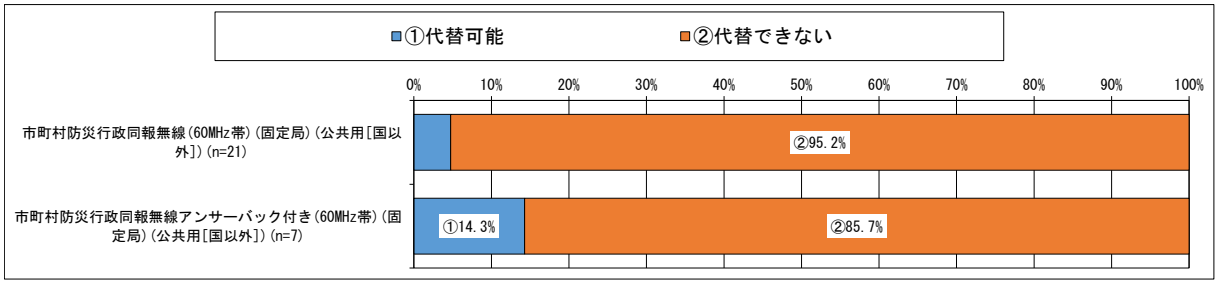
図表－東－4－2－2－79 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－80 のとおりである。

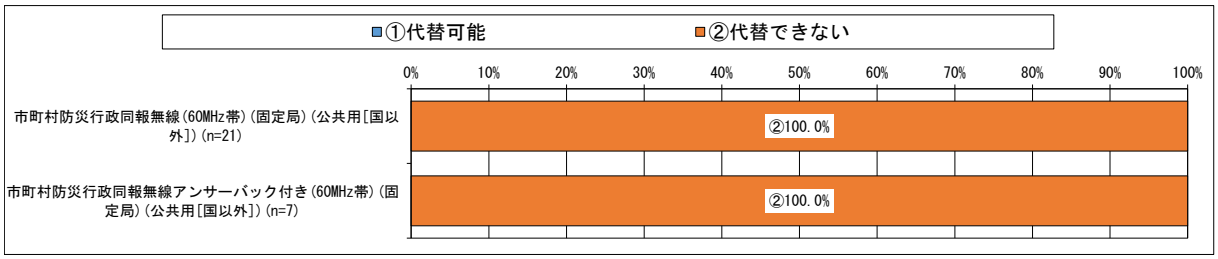
図表－東－4－2－2－80 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－81 のとおりである。

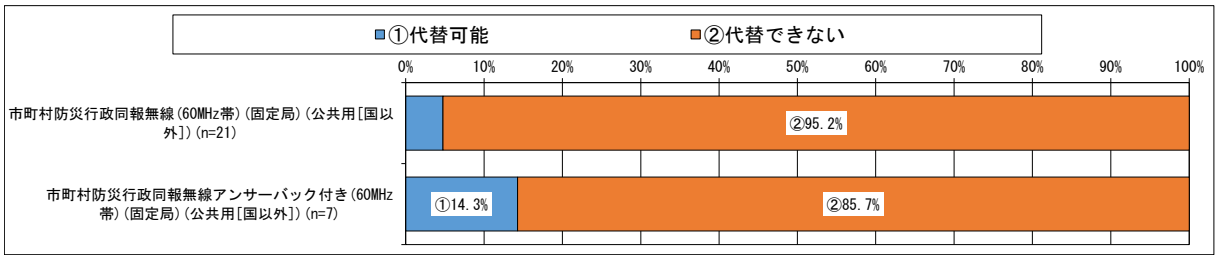
図表－東－4－2－2－81 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－82 のとおりである。

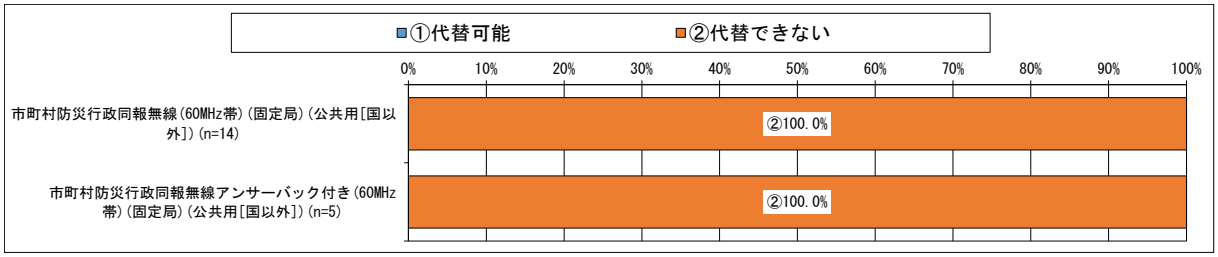
図表－東－4－2－2－82 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－83 のとおりである。

図表－東－4－2－2－83 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－84 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ラジオ
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－85 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	20	30.0%	5.0%	10.0%	5.0%	10.0%	20.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－86 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	19	36.8%	15.8%	10.5%	0.0%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－87 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	21	42.9%	9.5%	9.5%	0.0%	4.8%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	4.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	4.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－88 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	19	42.1%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－89 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	20	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	5.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－90 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より優先高いの施が他策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又いため	仕様や目的さないため	機能やがさないため	他の相手方と調整が必要なるため	立地及び周辺により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して替討していないため	他のシステム導入、予済み、導入定のため	検討予は中定検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しり不て回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	21	38.1%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%	19.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	4.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－91 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より優先高いの施が他策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又いため	仕様や目的さないため	機能やがさないため	他の相手方と調整が必要なるため	立地及び周辺により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して替討していないため	他のシステム導入、予済み、導入定のため	検討予は中定検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しり不て回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	20	30.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%	0.0%	5.0%	15.0%	5.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

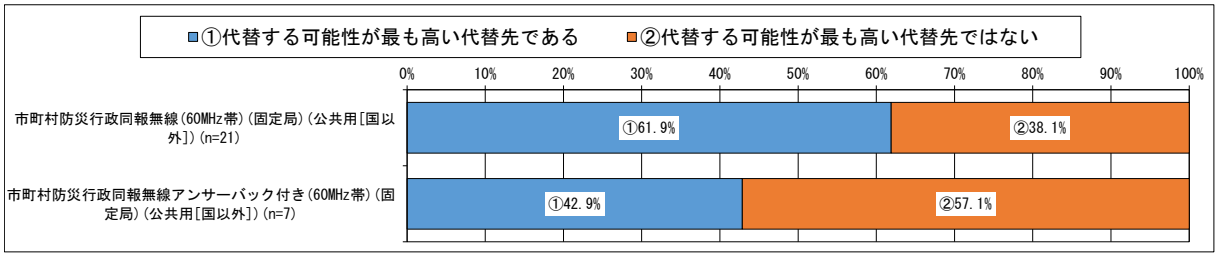
図表－東－4－2－2－92 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様（やが目的）を満たさないため	機能的にやがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	14	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－93 のとおりである。

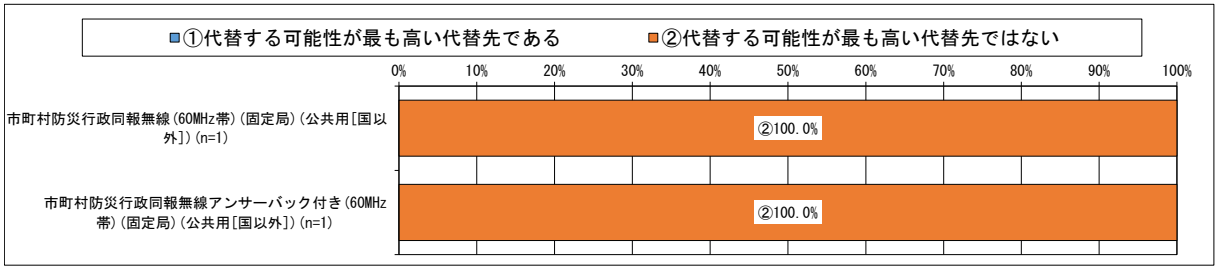
図表－東－4－2－2－93 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

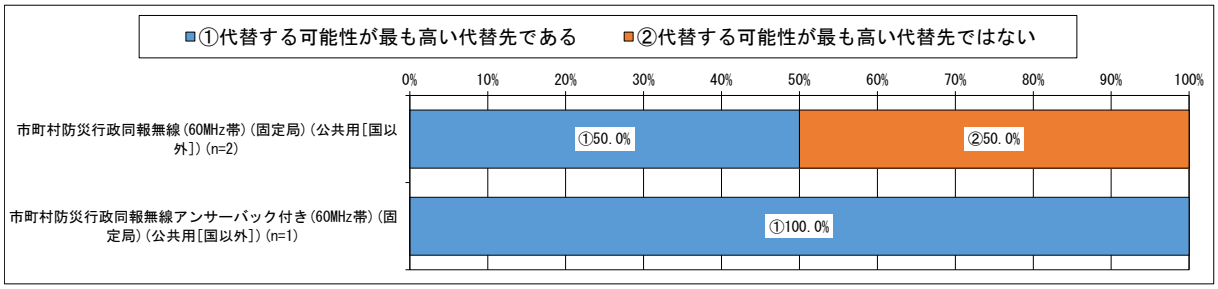
図表－東－4－2－2－94 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

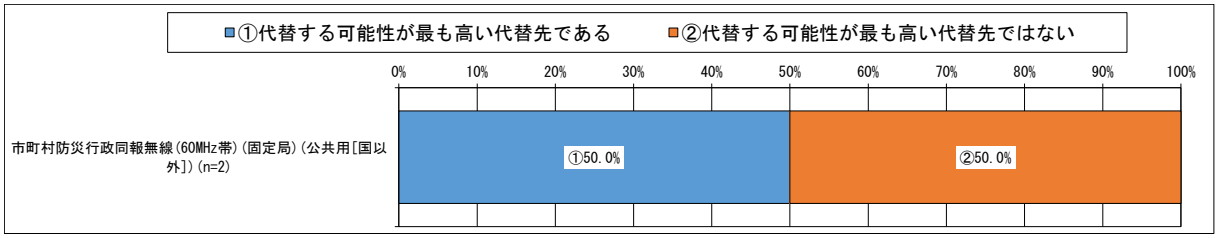
図表－東－4－2－2－95 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

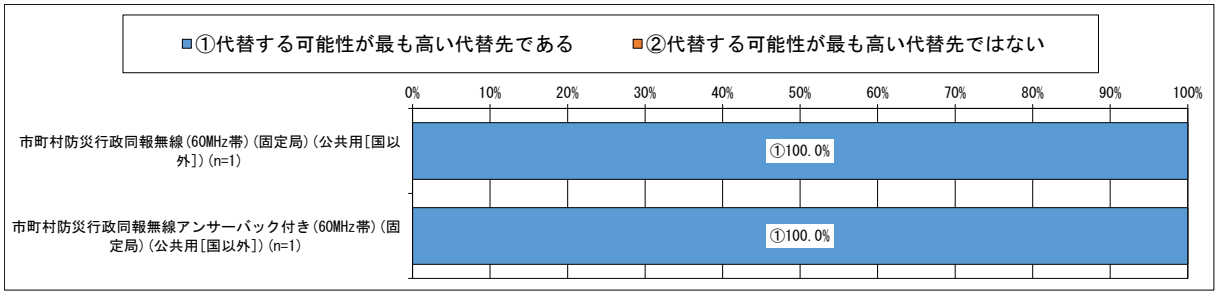
図表－東－4－2－2－96 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

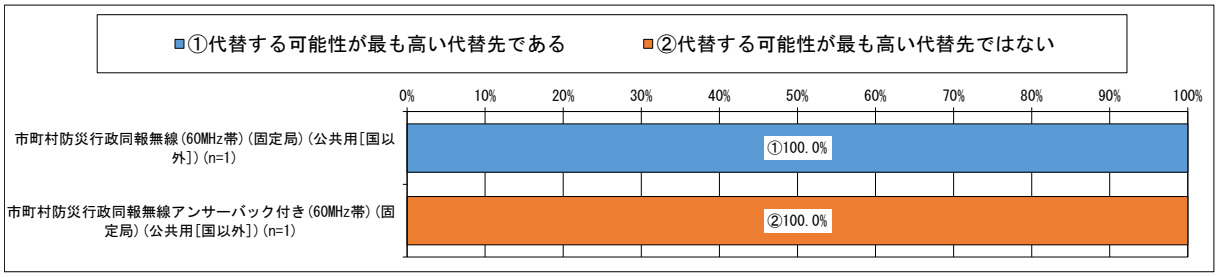
図表－東－4－2－2－97 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

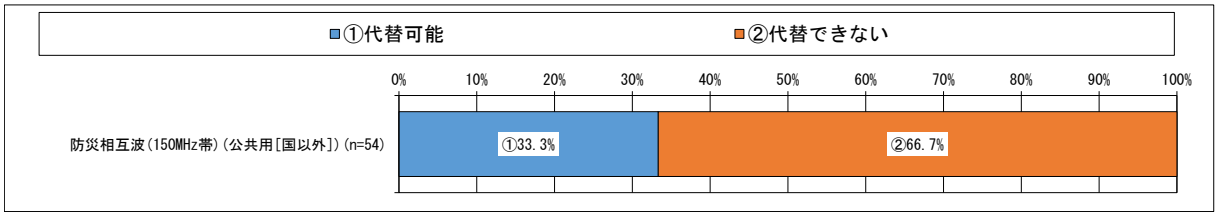
図表－東－4－2－2－98 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－99 のとおりである。

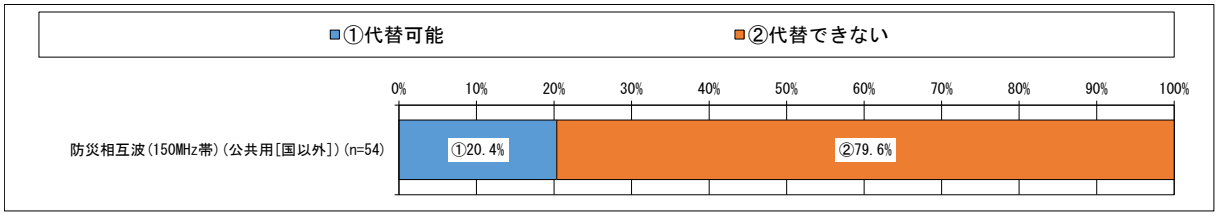
図表－東－4－2－2－99 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－100 のとおりである。

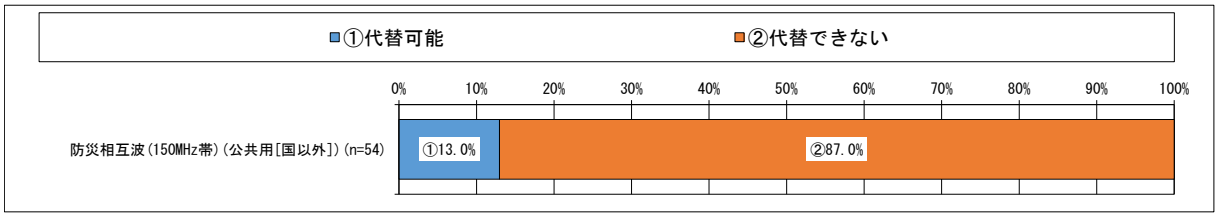
図表－東－4－2－2－100 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－101 のとおりである。

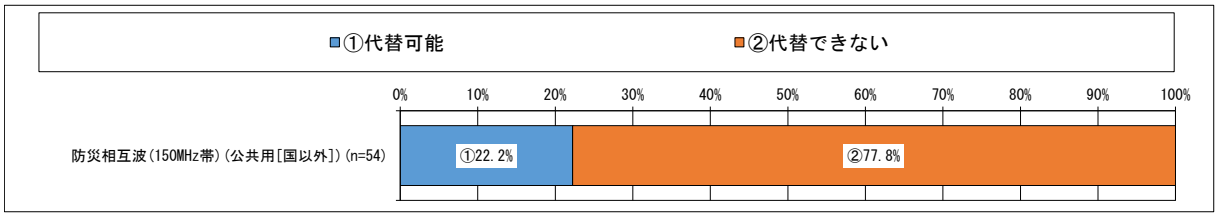
図表－東－4－2－2－101 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－102 のとおりである。

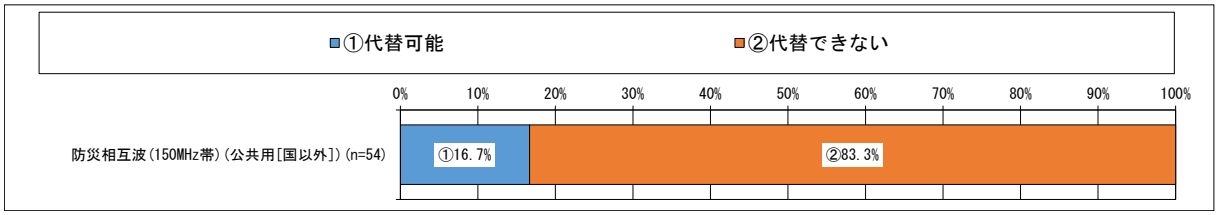
図表－東－4－2－2－102 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－103 のとおりである。

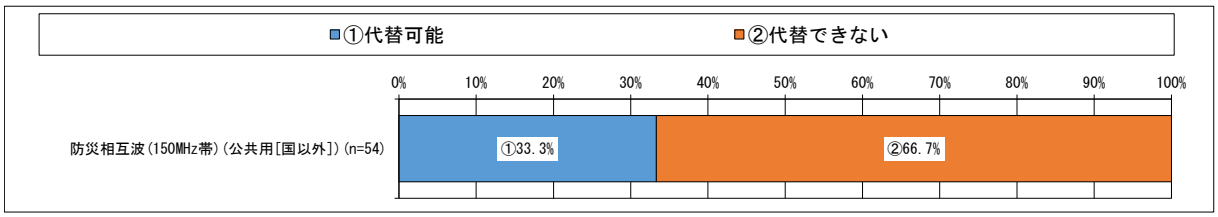
図表－東－4－2－2－103 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－104 のとおりである。

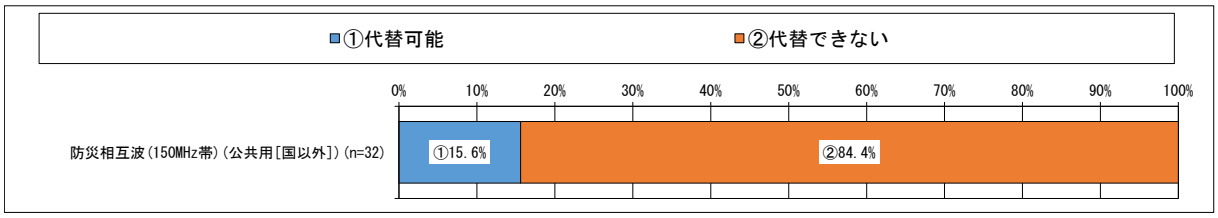
図表－東－4－2－2－104 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－105 のとおりである。

図表－東－4－2－2－105 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－106 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	署活系アナログ無線	一般固定電話
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	12	16.7%	8.3%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－107 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－107 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定済導入のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	36	8.3%	5.6%	0.0%	19.4%	8.3%	16.7%	11.1%	38.9%	8.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－108 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定済導入のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	43	9.3%	9.3%	4.7%	7.0%	14.0%	20.9%	4.7%	34.9%	4.7%	2.3%	11.6%	4.7%	0.0%	4.7%	9.3%	9.3%	9.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－109 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替も高度化の施策が他より優先されるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	47	17.0%	12.8%	2.1%	6.4%	4.3%	14.9%	4.3%	36.2%	0.0%	2.1%	12.8%	4.3%	0.0%	4.3%	10.6%	14.9%	6.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－東－4－2－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－110 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替も高度化の施策が他より優先されるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	42	19.0%	19.0%	2.4%	4.8%	4.8%	14.3%	4.8%	28.6%	0.0%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	11.9%	16.7%	4.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－111 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能やがなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	45	6.7%	2.2%	0.0%	8.9%	35.6%	24.4%	6.7%	33.3%	8.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	4.4%	8.9%	8.9%	8.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－112 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能やがなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	36	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	27.8%	5.6%	44.4%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	2.8%	13.9%	8.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

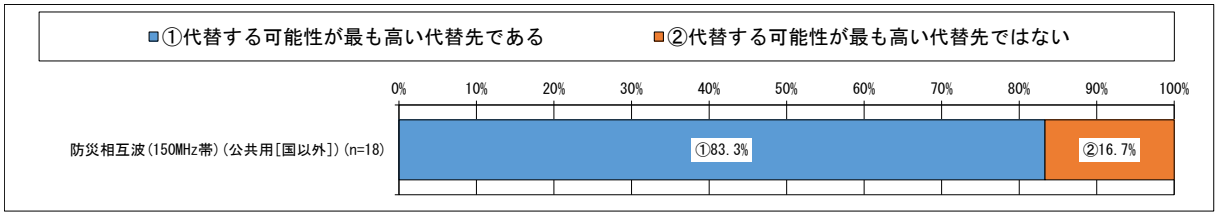
図表－東－4－2－2－113 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も高度化の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなさいため	機能やがなさいため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りて回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	27	14.8%	7.4%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	29.6%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	18.5%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

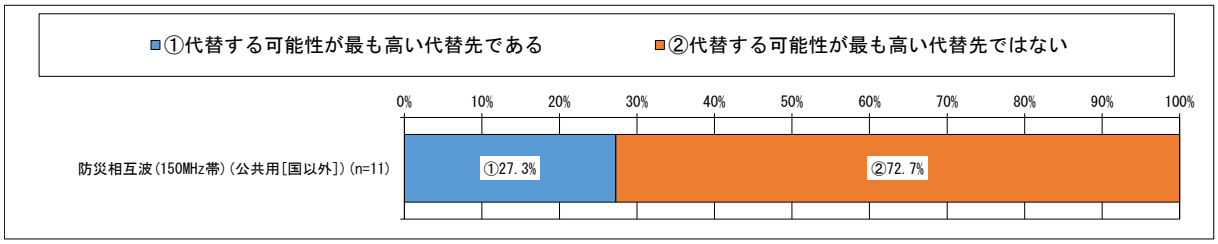
図表－東－4－2－2－114 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

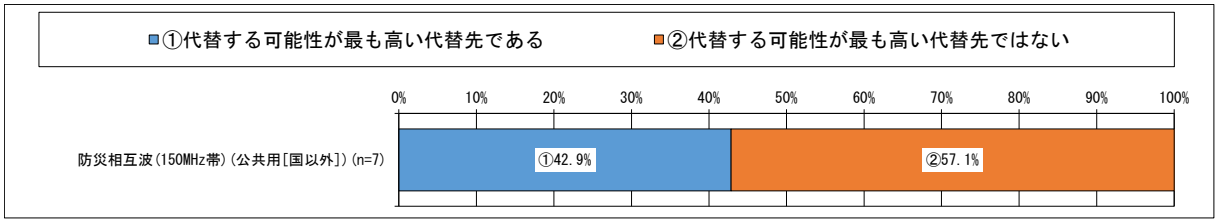
図表－東－4－2－2－115 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

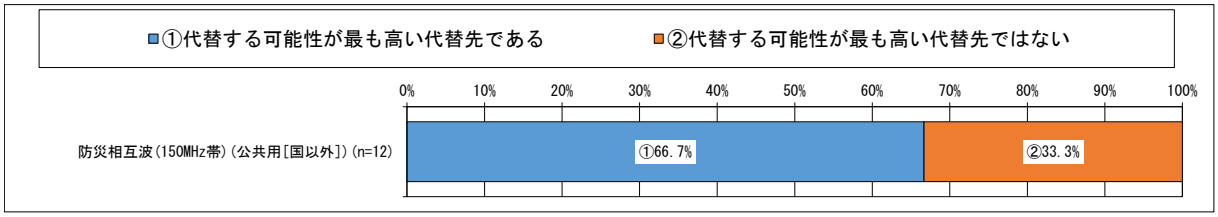
図表－東－4－2－2－116 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

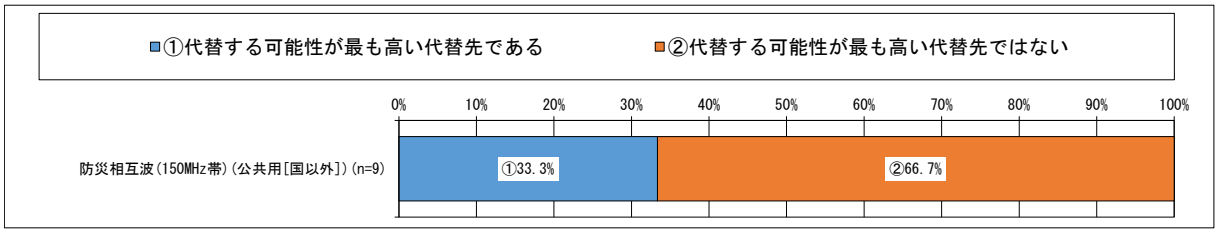
図表－東－4－2－2－117 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

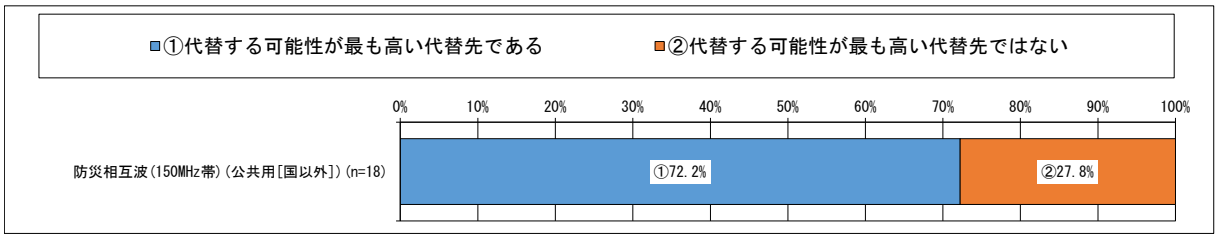
図表－東－4－2－2－118 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

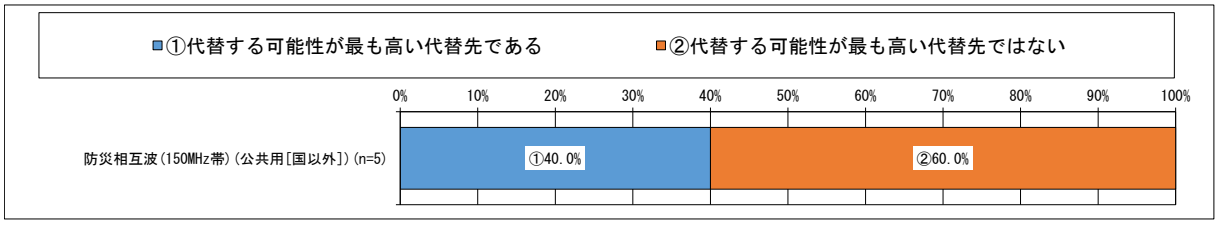
図表－東－4－2－2－119 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－2－120 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－2－121 のとおりである。

図表－東－4－2－2－121 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	64.3%	78.6%	14.3%	7.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	21	57.1%	90.5%	4.8%	9.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	54	74.1%	90.7%	11.1%	7.4%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	68.4%	78.9%	15.8%	5.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	12	75.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	29	62.1%	69.0%	44.8%	27.6%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8） 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%（197,358局→185,380局）、5.6%（349,958局→330,377局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%（89,772局→80,980局）減少している一方でデジタルは25.2%増加（30,804局→38,572局）、150MHz帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが15.3%減少（28,658局→24,261局）している一方でデジタルは32.6%増加（7,629局→10,114局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、V-Low帯域（95～108MHz帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域）」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域（170～222MHz帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和4年6月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和3年8月）も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz帯）及び市町村防災行政無線（150MHz帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第３款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第３節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－東－4－2－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	80局	0.04%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	9局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	91者	166局	0.09%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	92者	8,071局	4.14%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	8者	62局	0.03%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	75者	351局	0.18%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	8,688局	4.46%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	3局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	9局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	10局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	9局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	6局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	18者	40局	0.02%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6者	18局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	3局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15者	29局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30者	43局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	32者	1,237局	0.63%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	24者	800局	0.41%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	311局	0.16%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	329局	0.17%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	33者	2,686局	1.38%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	219局	0.11%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	923局	0.47%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	10局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	107局	0.05%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	92局	0.05%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	54局	0.03%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	18局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	286局	0.15%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,809局	0.93%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	23局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	396局	0.20%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	2,512局	1.29%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	4,218局	2.16%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	680局	0.35%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	4,221局	2.16%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	26局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	21局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	361局	0.19%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	402者	460局	0.24%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	415者	8,831局	4.53%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23者	24局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	3,758局	1.93%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191者	267局	0.14%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	205者	5,827局	2.99%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	36局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
エリア放送(UHF帯)	3者	76局	0.04%
デジタルTV放送(UHF帯)	23者	1,729局	0.89%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	27局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	225局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	171局	0.09%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	20者	231局	0.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0局	-
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	340局	0.17%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	104局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	20者	113局	0.06%
アマチュア無線(435MHz帯)	34,053者	34,751局	17.82%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	110者	641局	0.33%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	6,338者 *7	66,064局 *8	33.88%
簡易無線(400MHz帯)	694者	7,937局	4.07%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1,270者	22,770局	11.68%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	11局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	4局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	12者	19局	0.01%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	183者	390局	0.20%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4者	4局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	3者	50局	0.03%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	25者	43局	0.02%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	64者	64局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	38者	89局	0.05%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
DCP(400MHz帯)	0者	0局	－
アルゴスシステム	3者	39局	0.02%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	513局	0.26%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	339局	0.17%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5者	19局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	－
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	18局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	－
合計	44,962者	194,975局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔－〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東北総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

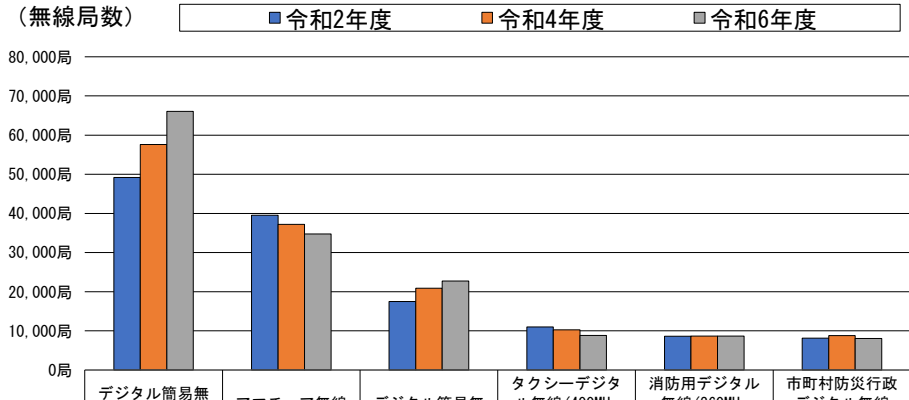
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－東－4－2－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	49,181局	39,557局	17,517局	10,998局	8,657局	8,142局	71,194局
令和4年度	57,616局	37,182局	20,910局	10,275局	8,678局	8,792局	55,997局
令和6年度	66,064局	34,751局	22,770局	8,831局	8,688局	8,071局	45,800局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(400MHz帯)	24,271局	15,183局	7,937局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,631局	6,238局	5,827局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,752局	4,301局	4,221局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,099局	4,409局	4,218局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,375局	4,618局	3,758局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,652局	2,504局	2,686局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2,823局	2,571局	2,512局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,839局	1,846局	1,809局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,729局	1,729局	1,729局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,880局	1,360局	1,237局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	921局	901局	923局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1,595局	846局	800局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	522局	652局	680局
簡易無線(350MHz帯)	3,146局	1,829局	641局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	533局	534局	513局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	557局	527局	460局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	561局	464局	396局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	407局	406局	390局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	390局	370局	361局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	348局	346局	351局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	347局	343局	340局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	332局	339局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	175局	329局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	314局	304局	311局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	282局	285局	286局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	316局	279局	267局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	165局	195局	231局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	256局	230局	225局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	216局	216局	219局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	162局	171局	171局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	150局	169局	166局
受信障害対策中継局	108局	112局	113局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	120局	106局	107局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	113局	109局	104局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	95局	93局	92局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	90局	89局	89局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	81局	80局	80局
エリア放送(UHF帯)	101局	101局	76局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	18局	20局	64局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	62局	62局	62局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	54局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	49局	49局	50局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	101局	48局	43局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	44局	45局	43局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	45局	42局	40局
アルゴスシステム	58局	41局	39局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	36局	36局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	103局	44局	29局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28局	27局	27局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	26局	26局	26局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27局	27局	24局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41局	36局	23局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24局	21局	21局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	26局	25局	19局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	19局	19局	19局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	27局	25局	18局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	15局	17局	18局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	20局	17局	18局
気象援助用無線(400MHz帯)	10局	10局	11局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	11局	11局	10局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5局	9局	9局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	6局	9局	9局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	10局	10局	9局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	8局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	5局	6局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4局	8局	6局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	4局	4局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	4局	4局	4局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	10局	9局	4局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3局	3局	3局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	3局	3局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	3局	3局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	1局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	0局	0局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1局	1局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	278局	207局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

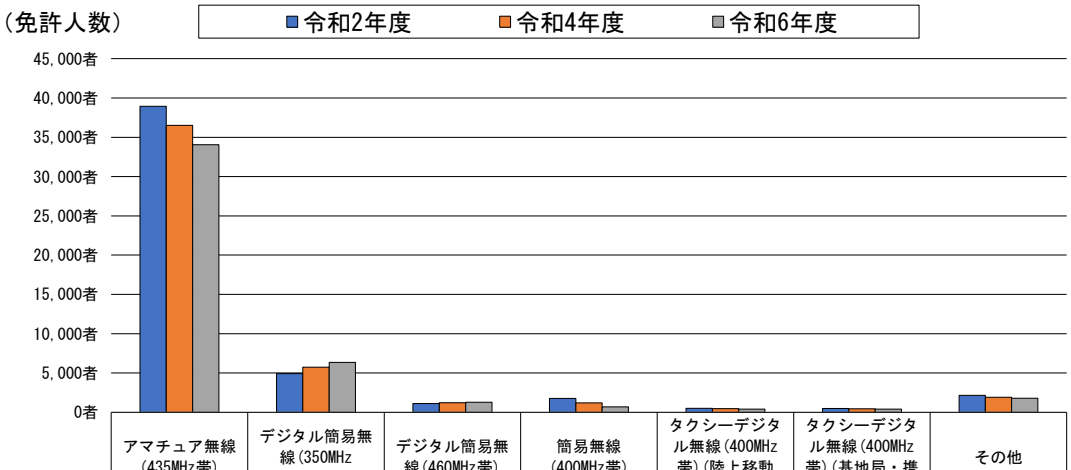
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－東－4－2－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	その他
令和2年度	38,917者	4,920者	1,102者	1,772者	505者	485者	2,168者
令和4年度	36,506者	5,758者	1,207者	1,199者	472者	456者	1,914者
令和6年度	34,053者	6,338者	1,270者	694者	415者	402者	1,790者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	244者	226者	205者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	228者	199者	191者
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	198者	190者	183者
簡易無線(350MHz帯)	296者	197者	110者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	101者	101者	101者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	77者	93者	92者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	76者	92者	91者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	74者	74者	75者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	18者	20者	64者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	43者	41者	38者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	37者	37者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	33者	33者	33者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	70者	37者	32者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	69者	34者	30者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	23者	25者	25者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	46者	27者	24者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	26者	26者	23者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	26者	23者
デジタルTV放送(UHF帯)	23者	23者	23者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	23者	23者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	26者	22者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	24者	20者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	15者	17者	20者
受信障害対策中継局	19者	20者	20者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	18者	19者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	25者	21者	18者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	17者	17者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	45者	21者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	15者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17者	14者	14者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	18者	17者	12者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	16者	13者	12者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	11者	11者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	10者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	9者	9者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	8者	8者	8者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	8者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	8者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	8者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8者	7者	6者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	4者	6者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	5者	6者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	5者	5者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6者	5者	5者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5者	5者	5者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	9者	8者	4者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3者	3者
エリア放送(UHF帯)	4者	4者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	3者	3者	3者
アルゴスシステム	4者	4者	3者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	1者	1者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－東－4－2－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31者	15者	6者	6者	84局	37局	14局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	100者	62者	55者	55者	134局	75局	62局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	86者	47者	42者	42者	2,351局	1,360局	1,191局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	0者	0者	0者	18局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	2者	0者	0者	0者	6局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	3者	3者	3者	5局	4局	4局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－東－4－2－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	※2	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	○	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	○	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	※2	○	※1	※2	※2	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	○	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	※2	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	○	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	○	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	※2	－	－	○	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	○	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

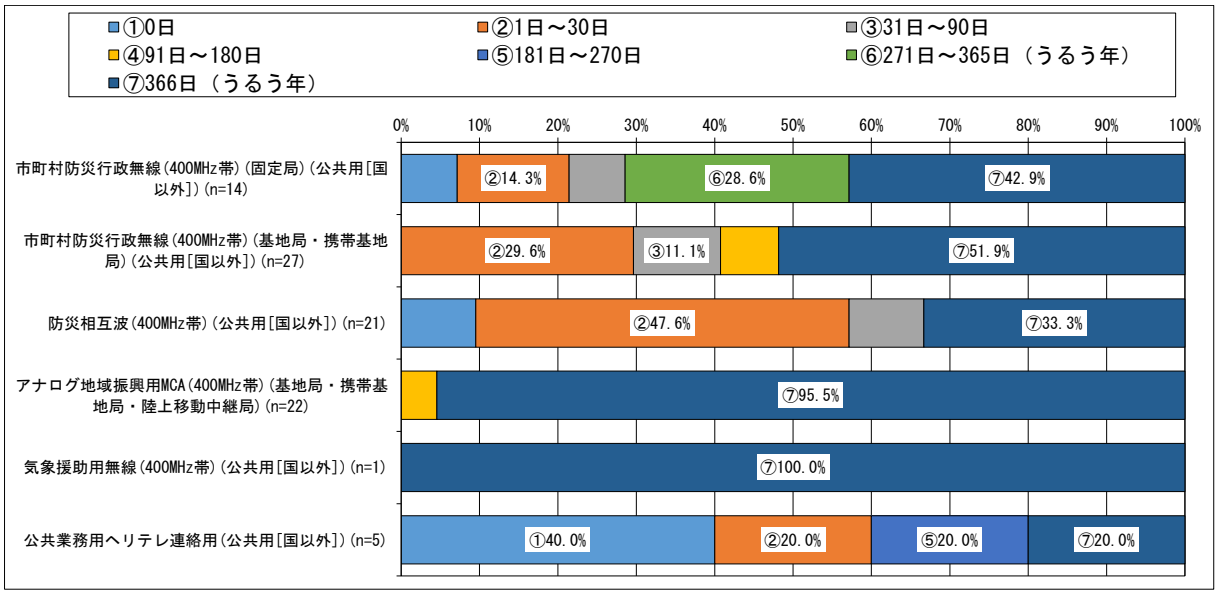
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－東－4－2－3－6 のとおりである。

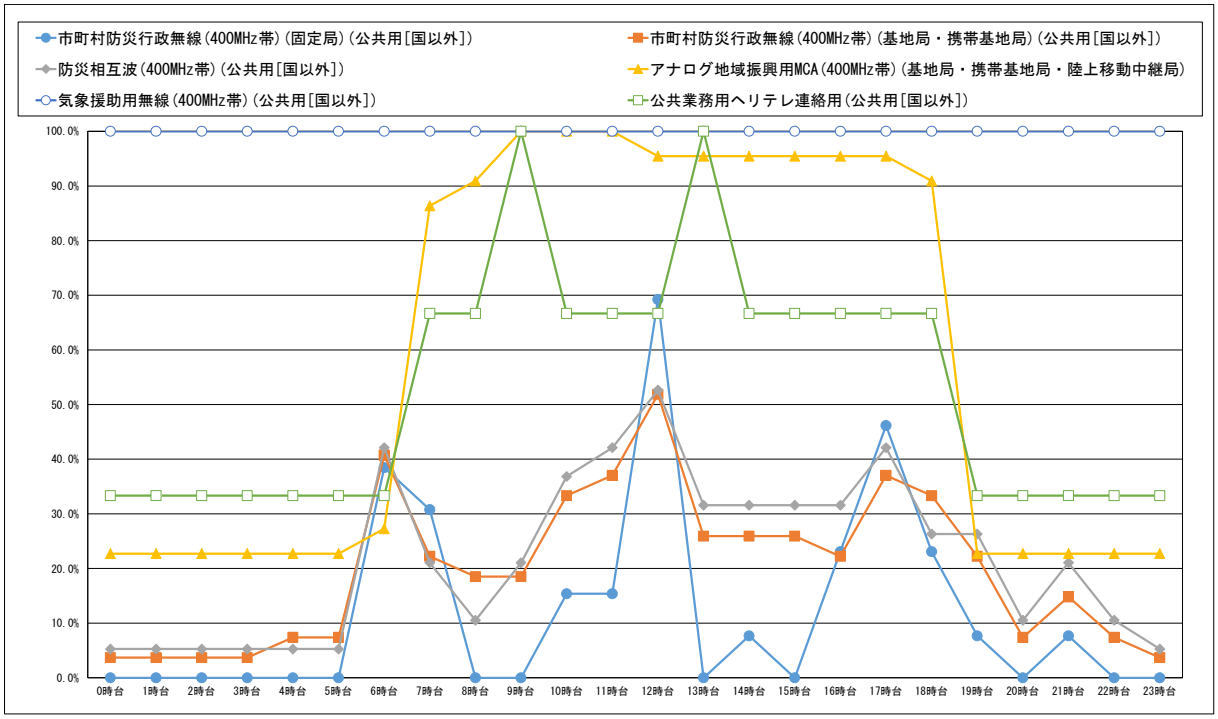
図表－東－4－2－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち１局でも発射状態（１日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、１日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－東－4－2－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	30.8%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	69.2%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	46.2%	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	7.4%	7.4%	40.7%	22.2%	18.5%	18.5%	33.3%	37.0%	51.9%	25.9%	25.9%	25.9%	22.2%	37.0%	33.3%	22.2%	7.4%	14.8%	7.4%	3.7%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	19	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	42.1%	21.1%	10.5%	21.1%	36.8%	42.1%	52.6%	31.6%	31.6%	31.6%	31.6%	42.1%	26.3%	26.3%	10.5%	21.1%	10.5%	5.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	27.3%	86.4%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	90.9%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

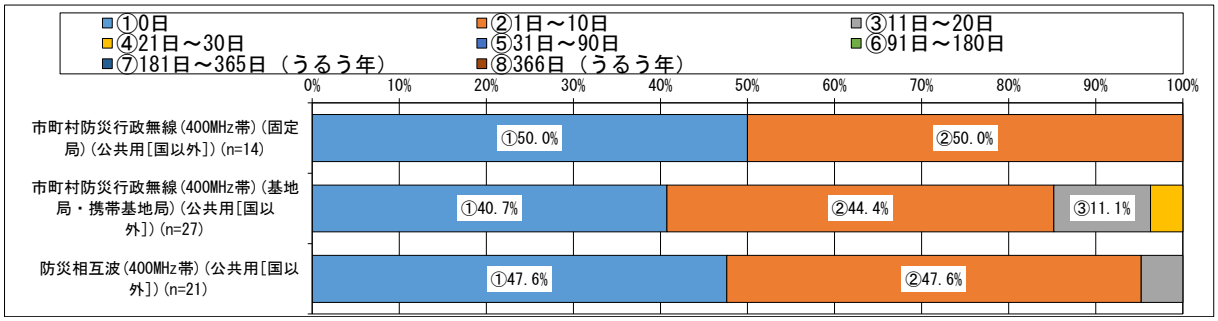
図表－東－4－2－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－東－4－2－3－9 のとおりである。

図表－東－4－2－3－9 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）() における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－10 のとおりである。

図表－東－4－2－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	57.1%	42.9%	14.3%	21.4%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	70.4%	66.7%	25.9%	3.7%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22	95.5%	100.0%	90.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－11 のとおりである。

図表－東－4－2－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	57.1%	7.1%	57.1%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	81.5%	29.6%	40.7%	7.4%	3.7%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	76.2%	33.3%	38.1%	9.5%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

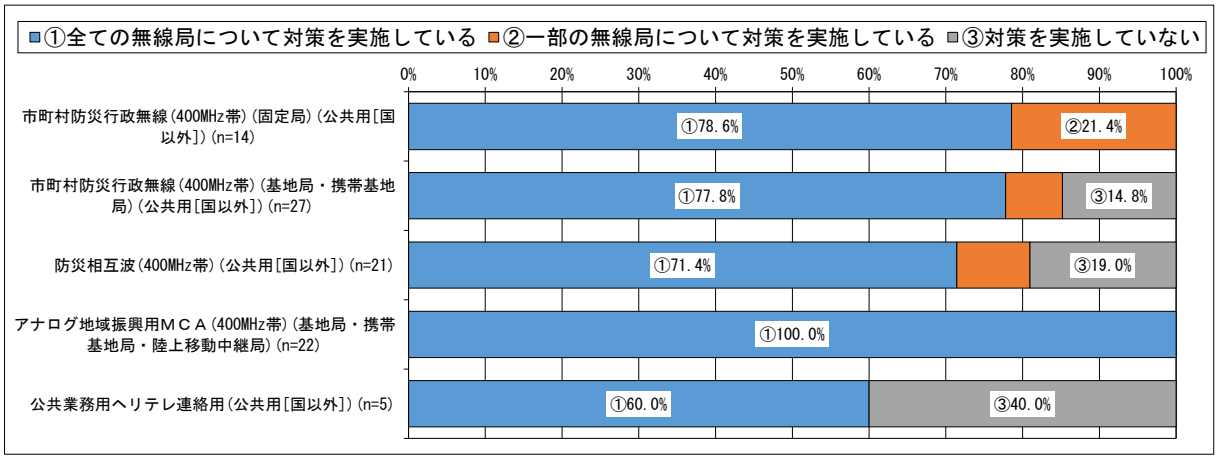
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－12 のとおりである。

図表－東－4－2－3－12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

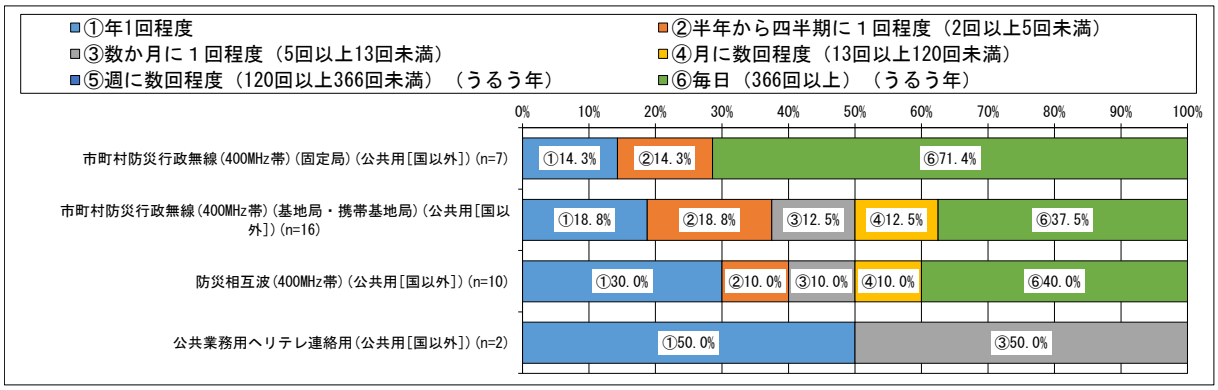
図表－東－4－2－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験の電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時運用を確保している	代替用予備無線設備の設置を確保している	無線設備を構成する一部や部品の代替を確保している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路を多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理や運用を委託している	定期的に動作確認、訓練をしている	災害時に発生する無線局を平時から使用し、免許人無線取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時にそなえたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	14	28.6%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	14.3%	57.1%	35.7%	64.3%	78.6%	42.9%	35.7%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	23	39.1%	4.3%	17.4%	4.3%	8.7%	4.3%	78.3%	13.0%	69.6%	65.2%	60.9%	39.1%	13.0%	8.7%	4.3%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	17	35.3%	0.0%	23.5%	5.9%	11.8%	17.6%	58.8%	17.6%	64.7%	64.7%	52.9%	47.1%	17.6%	29.4%	5.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	22	18.2%	0.0%	86.4%	27.3%	0.0%	0.0%	95.5%	90.9%	77.3%	22.7%	18.2%	18.2%	95.5%	0.0%	0.0%	4.5%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

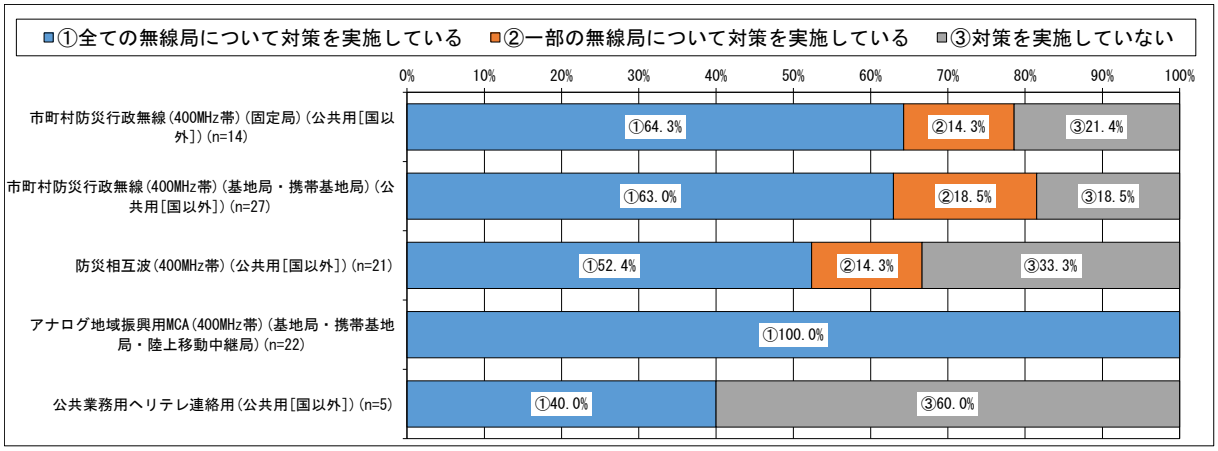
図表－東－4－2－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－15 のとおりである。

図表－東－4－2－3－15 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

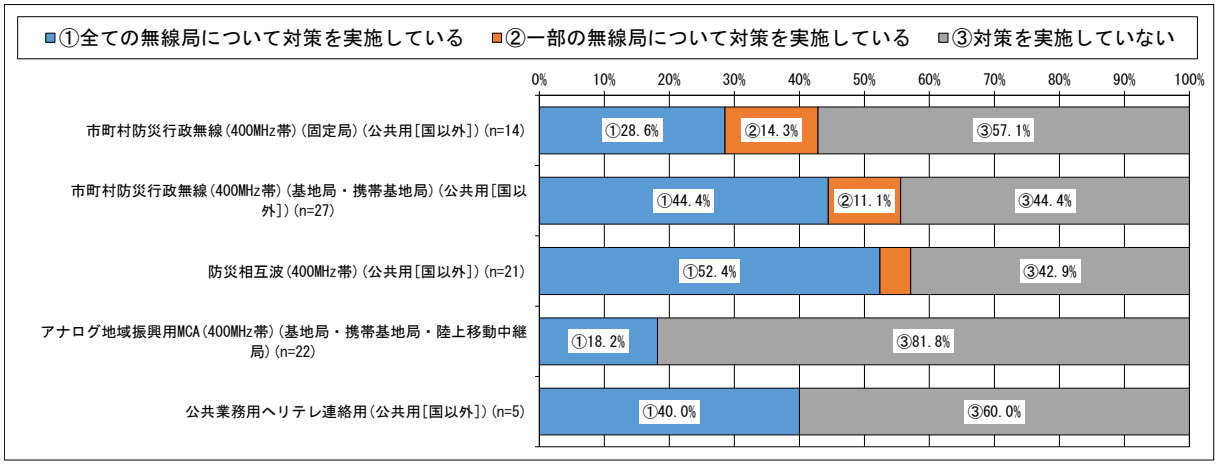
図表－東－4－2－3－16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	5	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	10	50.0%	0.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	10	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	60.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－17 のとおりである。

図表－東－4－2－3－17 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

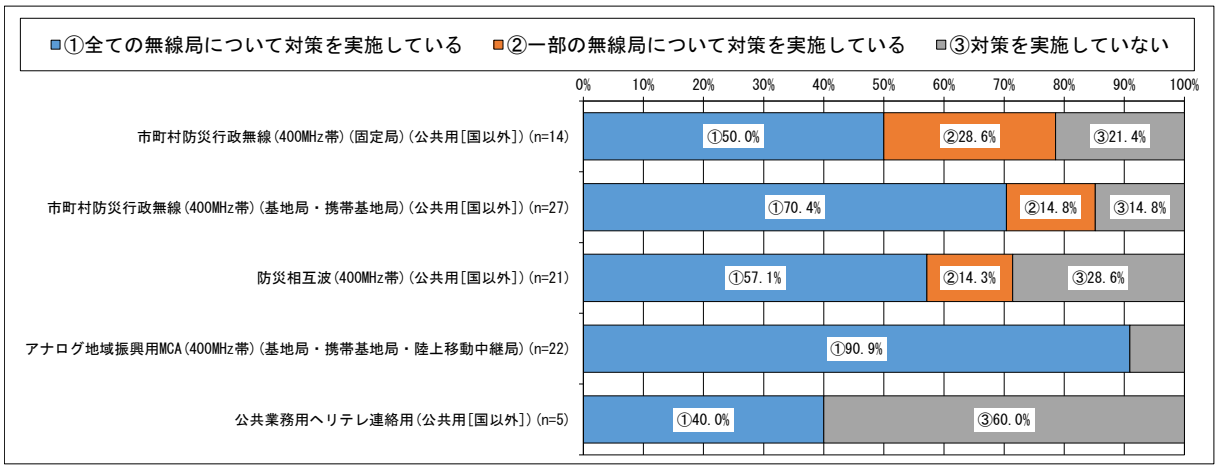
図表－東－4－2－3－18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	40.0%	0.0%	0.0%	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	15	26.7%	0.0%	6.7%	26.7%	33.3%	26.7%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	10	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	40.0%	60.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－19 のとおりである。

図表－東－4－2－3－19 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

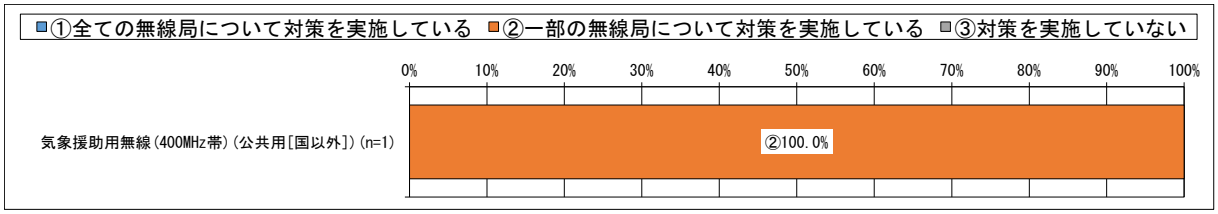
図表－東－4－2－3－20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	0.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	55.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－21 のとおりである。

図表－東－4－2－3－21 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－22 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－22 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

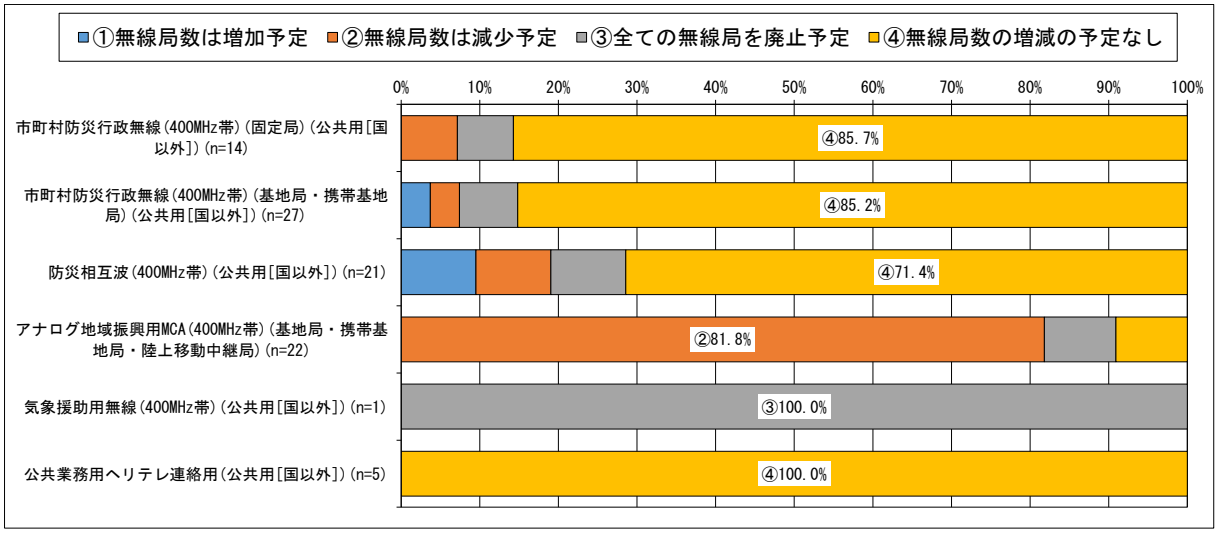
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－23 のとおりである。

図表－東－4－2－3－23 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－東－4－2－3－25 のとおりである。

図表－東－4－2－3－24 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－東－4－2－3－25 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	機器増加・新規整備のため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－東－4－2－3－27 のとおりである。

図表－東－4－2－3－26 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20	90.0%	0.0%	10.0%	30.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－東－4－2－3－27 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	障害や老朽化のため／移行するため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

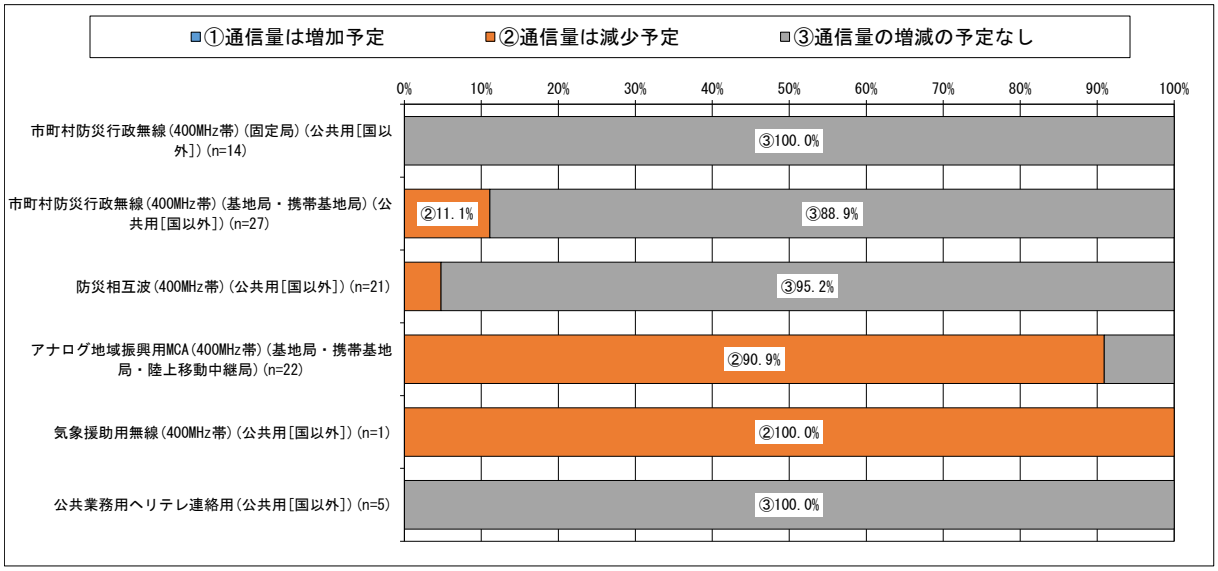
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－28 のとおりである。

図表－東－4－2－3－28 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－29 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20	0.0%	0.0%	5.0%	90.0%	60.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－東－4－2－3－31 のとおりである。

図表－東－4－2－3－30 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－東－4－2－3－31 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	ハイブリッド無線機

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

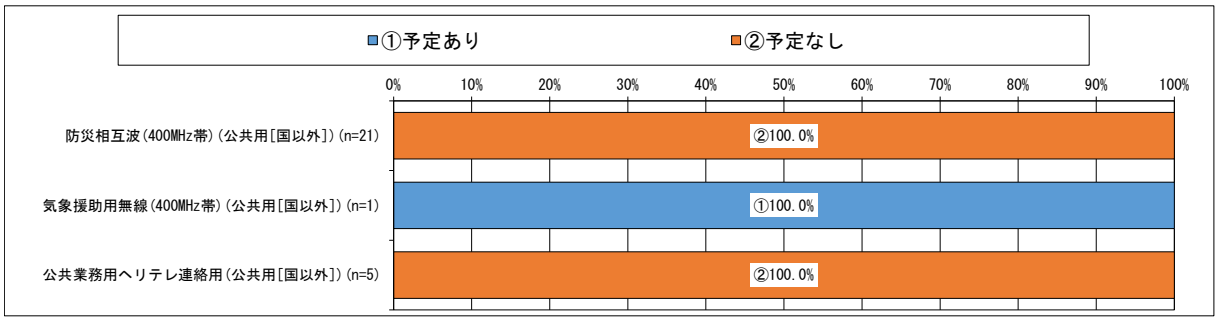
図表－東－4－2－3－32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA（400MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	18	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－東－4－2－3－33 のとおりである。

図表－東－4－2－3－33 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－34 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	有線（光ファイバー等）
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

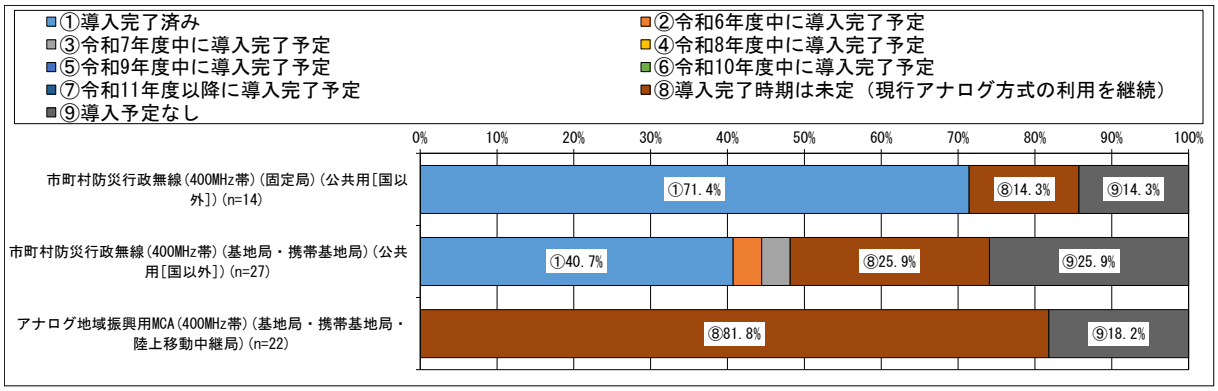
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－東－4－2－3－35 のとおりである。

図表－東－4－2－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

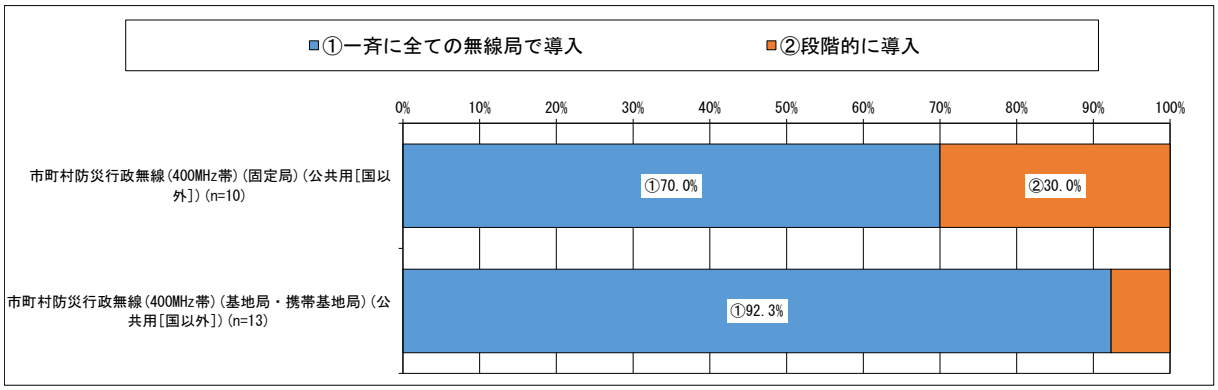
図表－東－4－2－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	10.0%	5.0%	25.0%	70.0%	5.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保守が難しいため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止定のため	デジタル方式の移行期限が定められていないため	現行機器の導入時期もないため	検討予定は検討中又は検討のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	7	71.4%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	18	22.2%	0.0%	77.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様式や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手続と整合必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムの導入が聞いたとなったため	デジタル方式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止定又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討は討定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	7	85.7%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

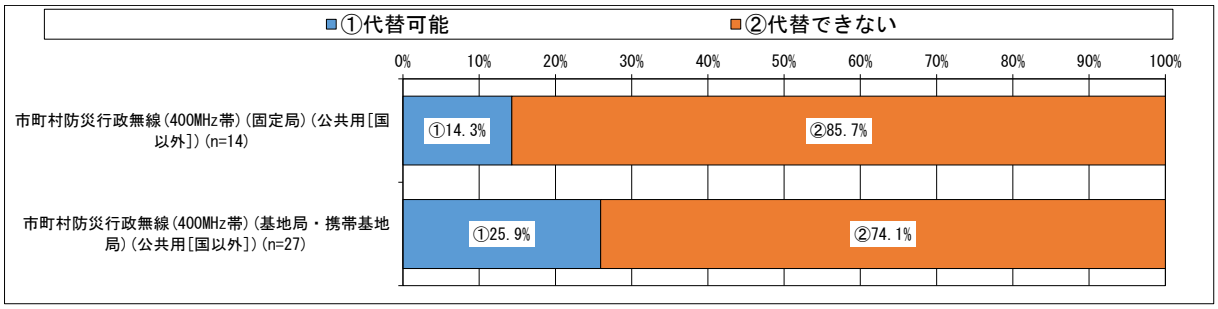
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－40 のとおりである。

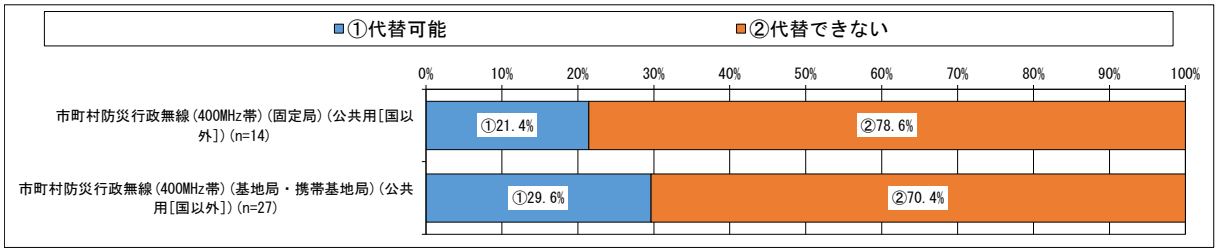
図表－東－4－2－3－40 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－41 のとおりである。

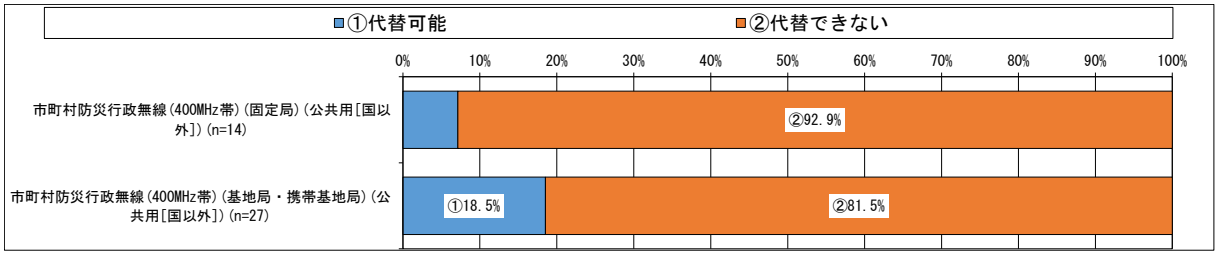
図表－東－4－2－3－41 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－42 のとおりである。

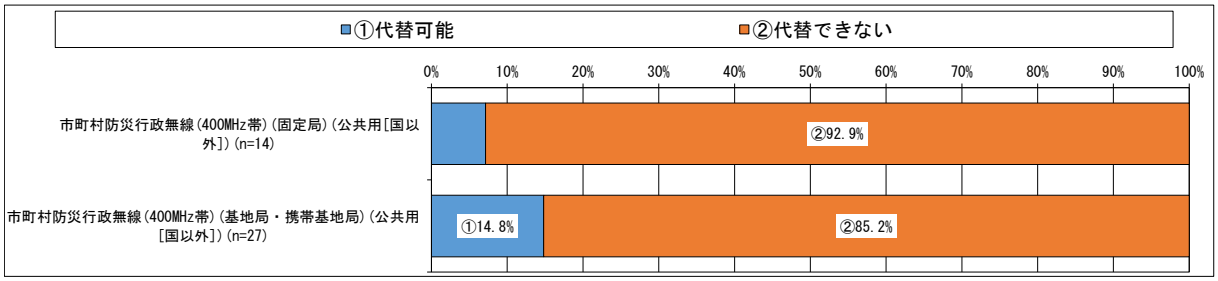
図表－東－4－2－3－42 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－43 のとおりである。

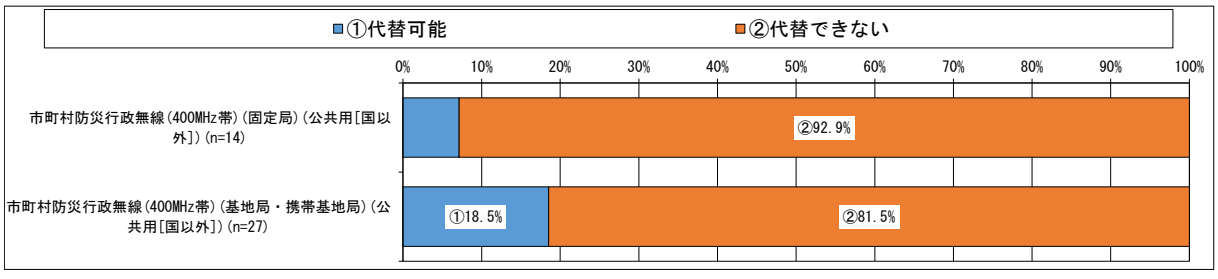
図表－東－4－2－3－43 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－44 のとおりである。

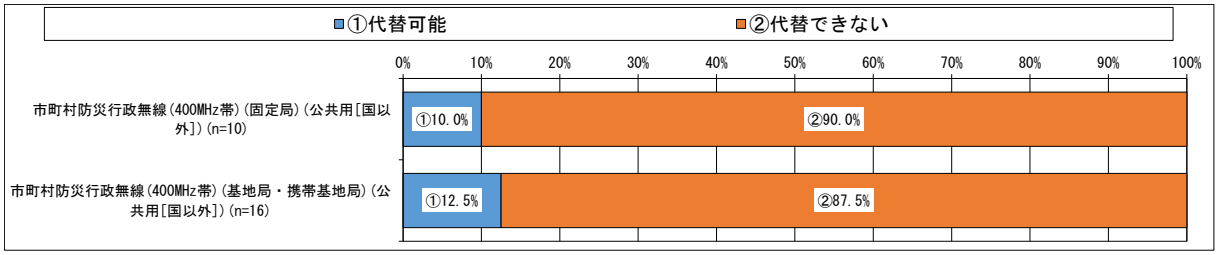
図表－東－4－2－3－44 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－45 のとおりである。

図表－東－4－2－3－45 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－46 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ラジオ
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	40.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－47 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替の方が他の施策より優先度が高いため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	50.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	50.0%	30.0%	0.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－48 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替の方が他の施策より優先度が高いため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	63.6%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	19	52.6%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－49 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	54.5%	27.3%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	9.1%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－50 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23	52.2%	21.7%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	13.0%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－51 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予は中定検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	54.5%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

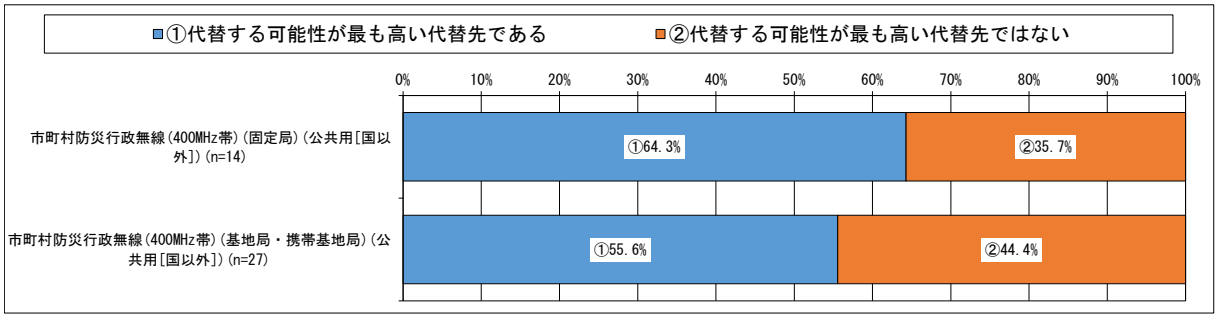
図表－東－4－2－3－52 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予は中定検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	66.7%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	42.9%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－53 のとおりである。

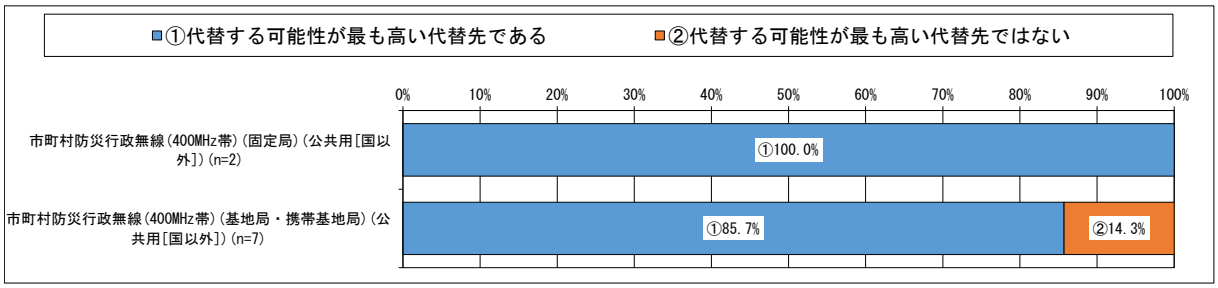
図表－東－4－2－3－53 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

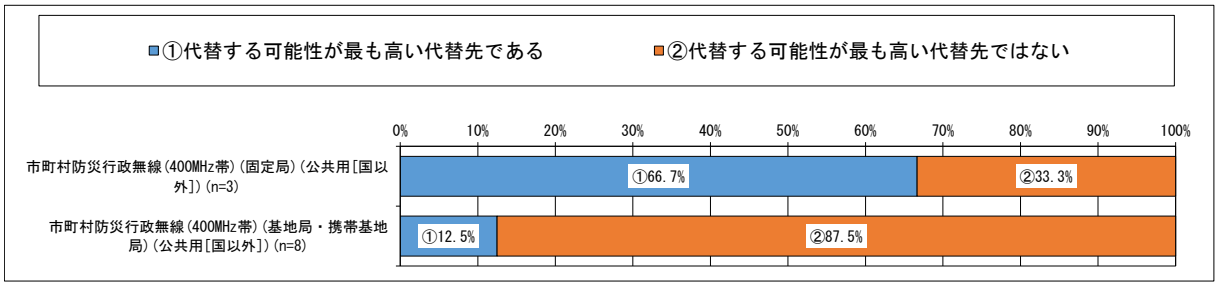
図表－東－4－2－3－54 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

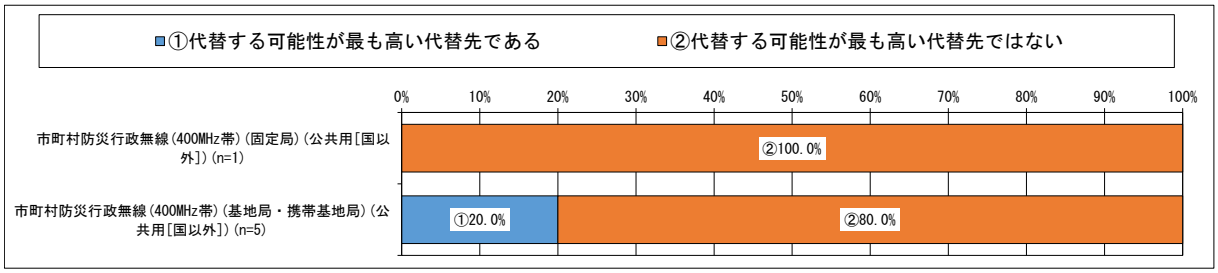
図表－東－4－2－3－55 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

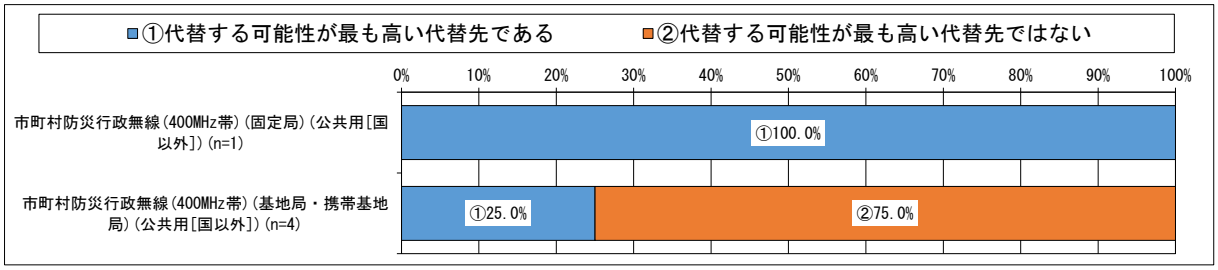
図表－東－4－2－3－56 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

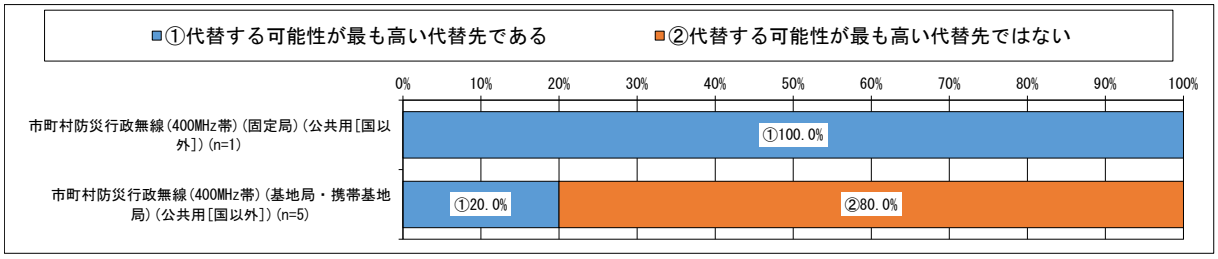
図表－東－4－2－3－57 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

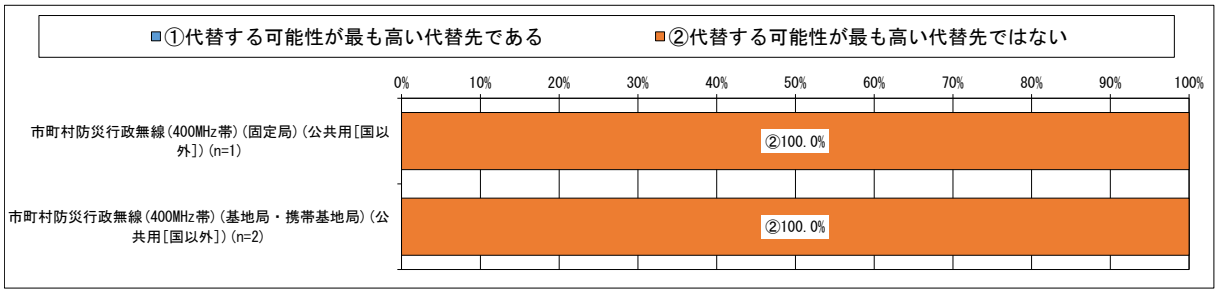
図表－東－4－2－3－58 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

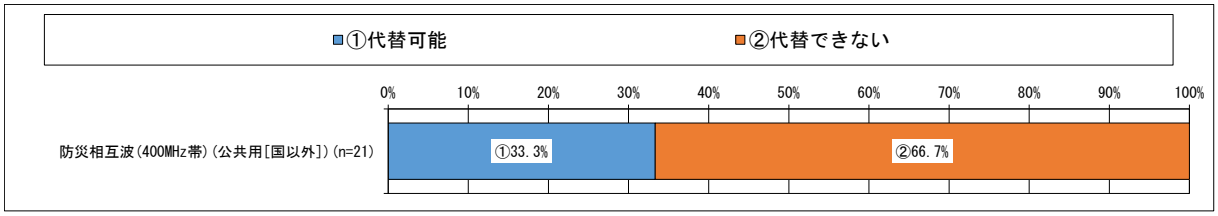
図表－東－4－2－3－59 代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－60 のとおりである。

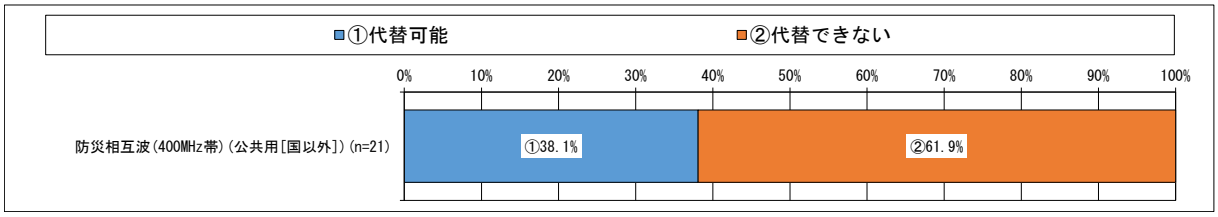
図表－東－4－2－3－60 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－61 のとおりである。

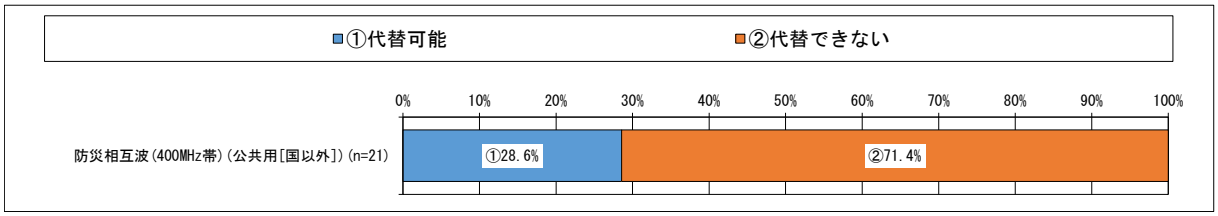
図表－東－4－2－3－61 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－62 のとおりである。

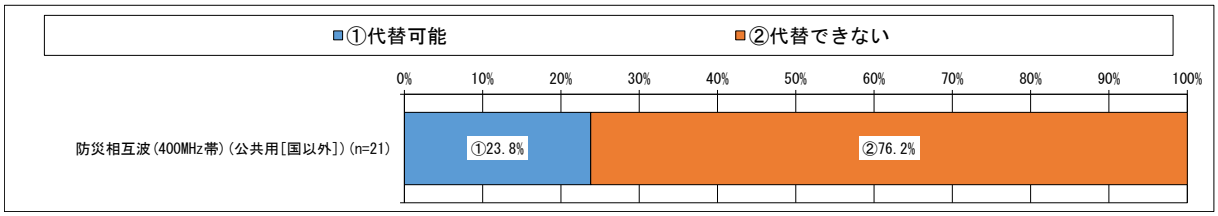
図表－東－4－2－3－62 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－63 のとおりである。

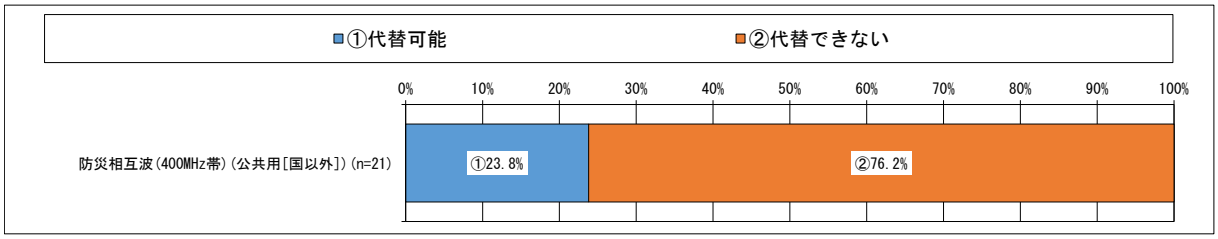
図表－東－4－2－3－63 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－64 のとおりである。

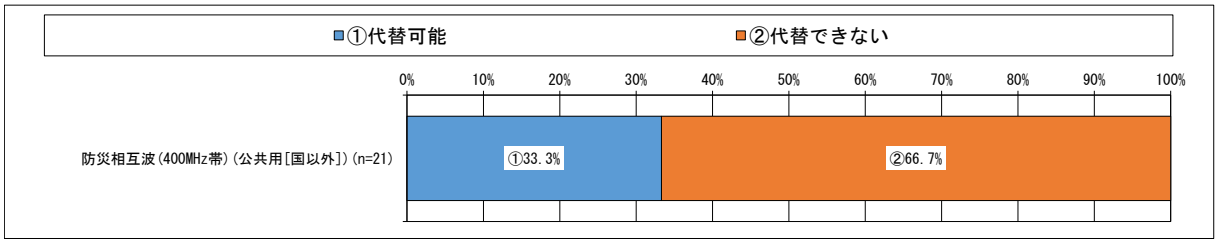
図表－東－4－2－3－64 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－65 のとおりである。

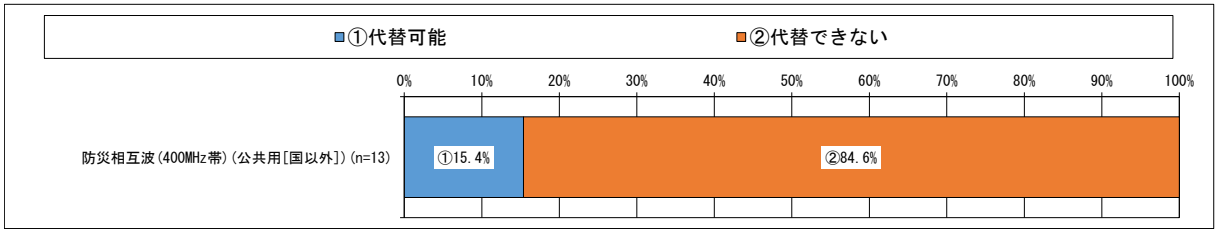
図表－東－4－2－3－65 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－66 のとおりである。

図表－東－4－2－3－66 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－67 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ラジオ
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－東－4－2－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－68 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	50.0%	35.7%	0.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－東－4－2－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－69 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	13	61.5%	30.8%	0.0%	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－70 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	60.0%	46.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－東－4－2－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－71 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	16	56.3%	37.5%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－72 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	16	56.3%	25.0%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－73 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	14	57.1%	21.4%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

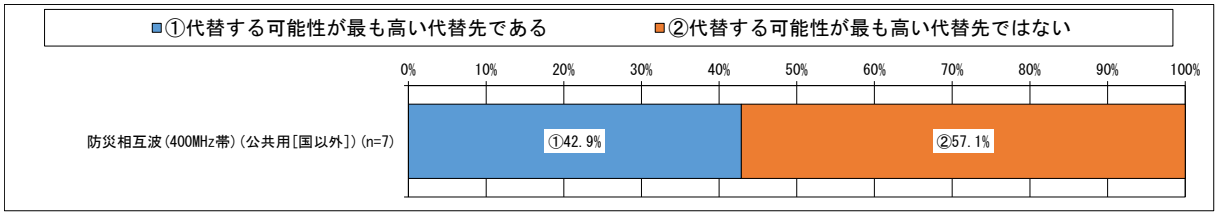
図表－東－4－2－3－74 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性適切でないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りておらず回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	11	54.5%	27.3%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

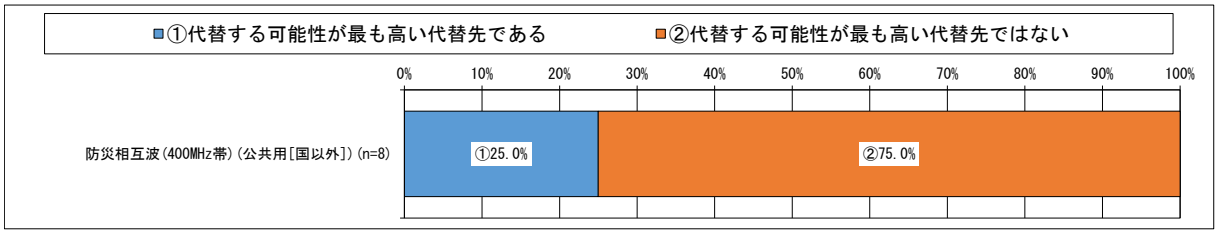
図表－東－4－2－3－75 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

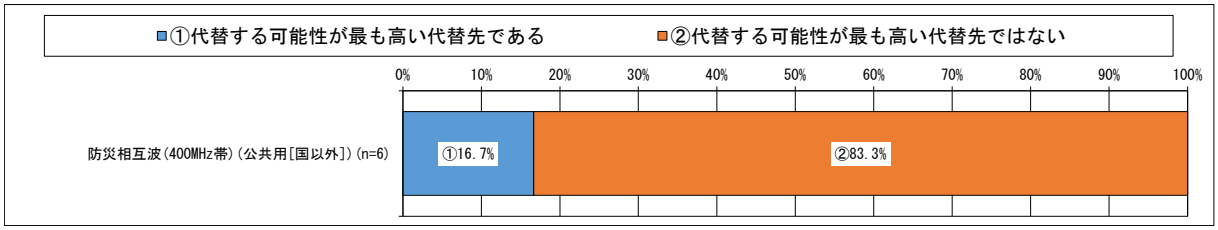
図表－東－4－2－3－76 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

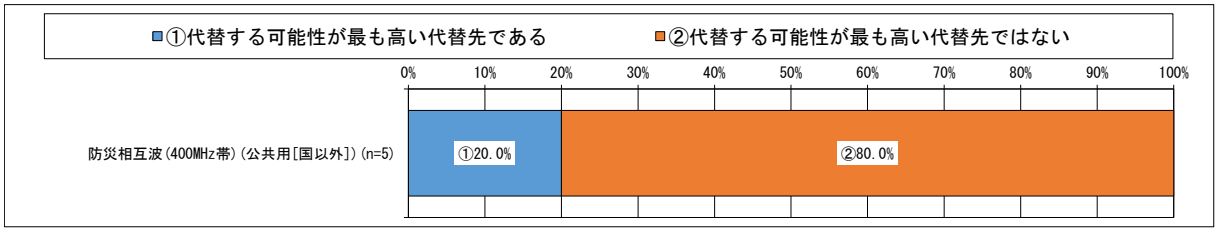
図表－東－4－2－3－77 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

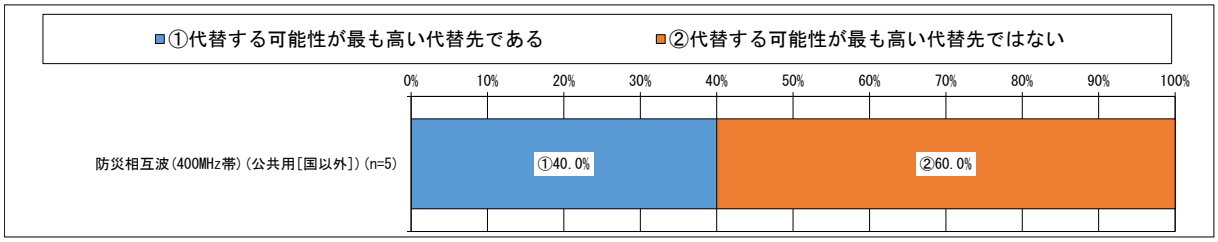
図表－東－4－2－3－78 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

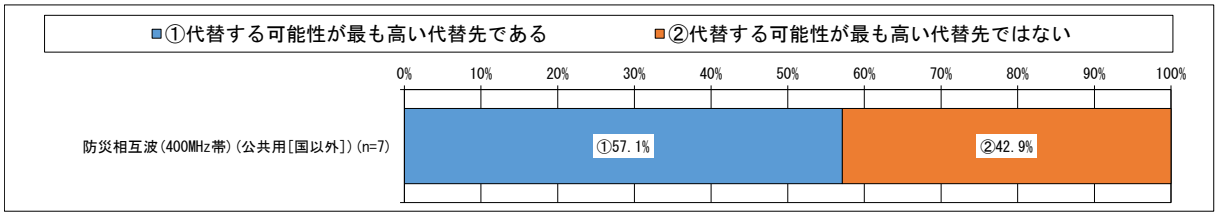
図表－東－4－2－3－79 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

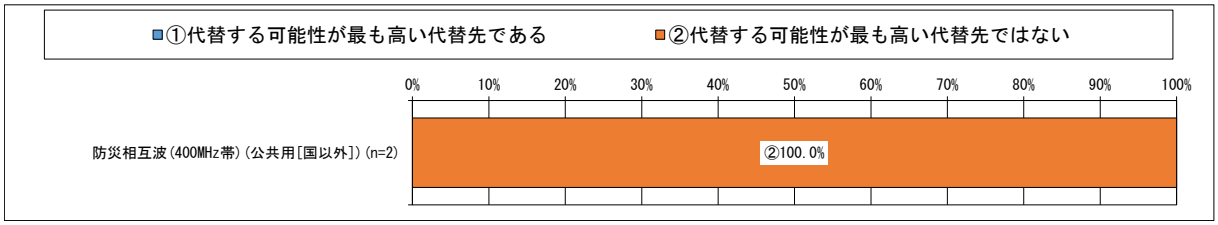
図表－東－4－2－3－80 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

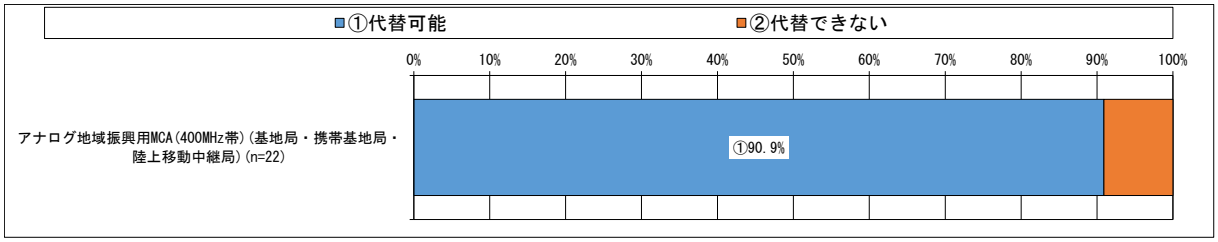
図表－東－4－2－3－81 代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－82 のとおりである。

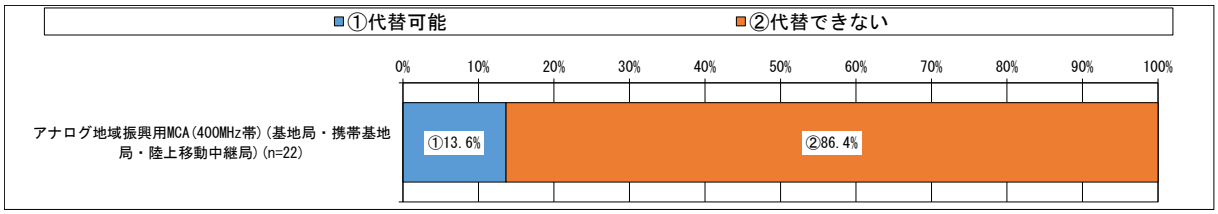
図表－東－4－2－3－82 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－83 のとおりである。

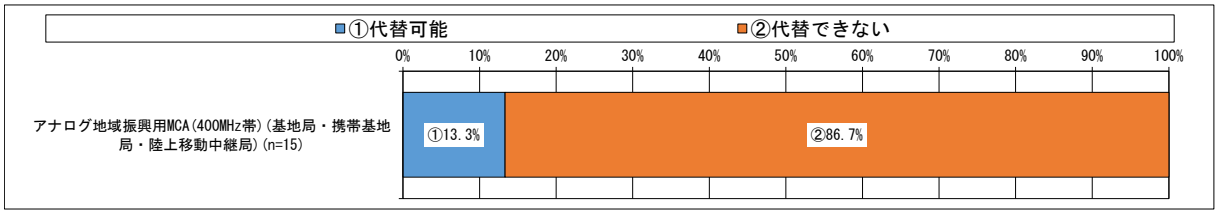
図表－東－4－2－3－83 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－東－4－2－3－84 のとおりである。

図表－東－4－2－3－84 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－85 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線	衛星通信
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－86 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－87 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能がやや適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.4%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

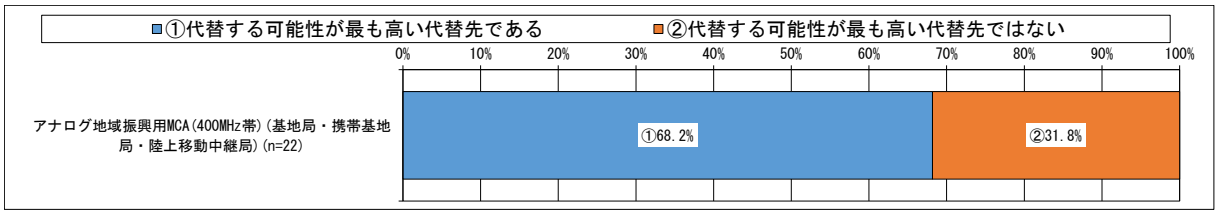
図表－東－4－2－3－88 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能がやや適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13	15.4%	7.7%	84.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－89 のとおりである。

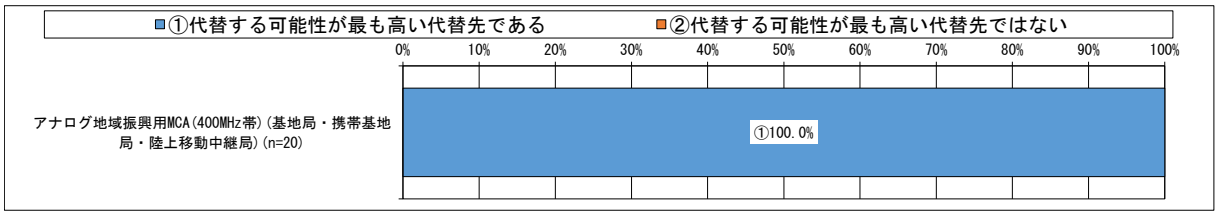
図表－東－4－2－3－89 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

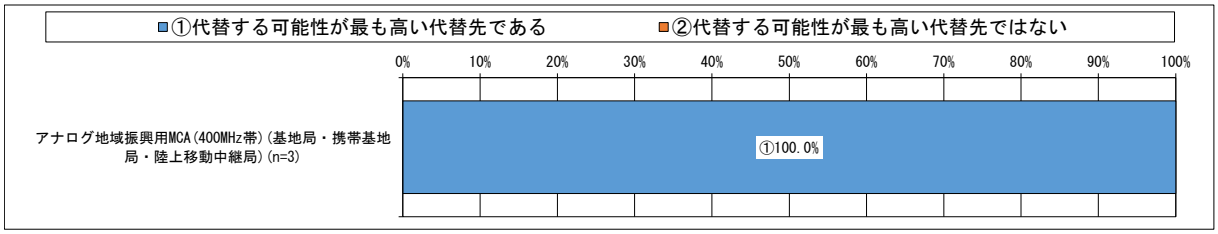
図表－東－4－2－3－90 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

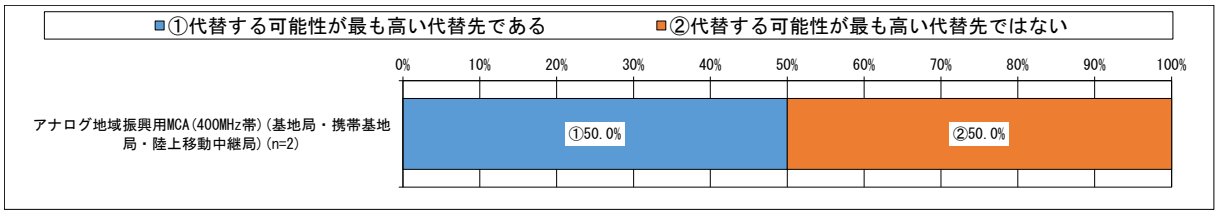
図表－東－4－2－3－91 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－東－4－2－3－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－東－4－2－3－92 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－東－4－2－3－93 のとおりである。

図表－東－4－2－3－93 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	64.3%	78.6%	7.1%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	66.7%	88.9%	18.5%	7.4%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	76.2%	95.2%	14.3%	4.8%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22	81.8%	86.4%	95.5%	4.5%	4.5%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	5	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8） 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

東北総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 3 節

関東総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－関－4－3－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	425,213者 (28.82%) *3	411,749者 (29.39%) *3	-13,464者
管轄地域の無線局数(対全国比)	1,362,472局 (33.62%) *4	1,342,540局 (33.93%) *4	-19,932局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 23,530 者、令和 6 年度 25,773 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 27,952 局、令和 6 年度 24,363 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 3,750 局、令和 6 年度 4,504 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 295,663 局、令和 6 年度 346,887 局）を含む。

②　総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2）　周波数区分の割当ての状況

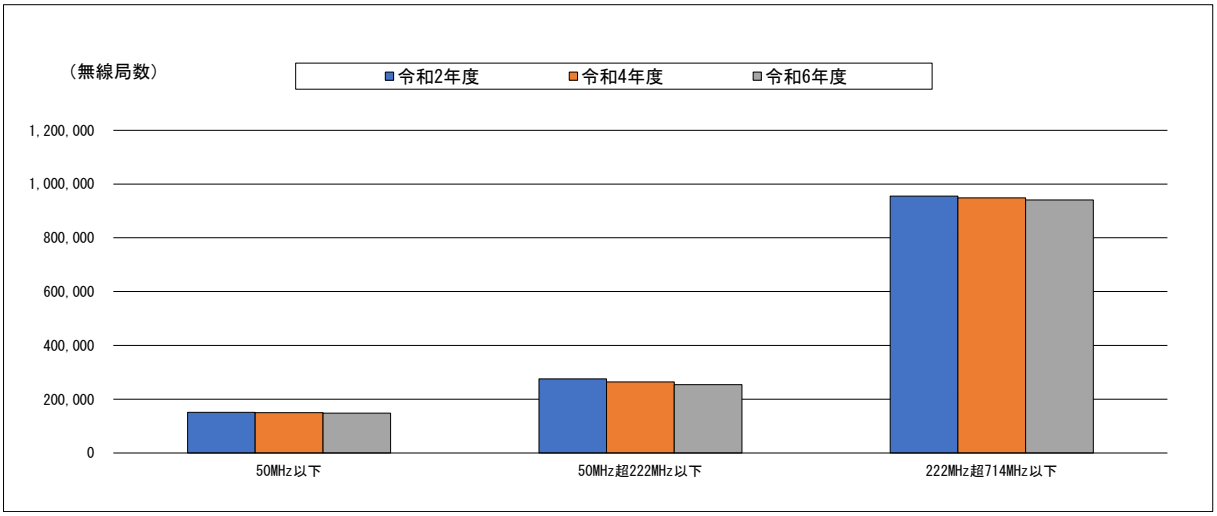
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－関－4－3－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	151,091局	275,643局	954,878局
	10.94%	19.95%	69.11%
令和4年度	149,862局	264,042局	948,568局
	11.00%	19.38%	69.62%
令和6年度	147,849局	253,699局	940,992局
	11.01%	18.90%	70.09%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　50MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節（1）①図表－ 全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	52局	0.04%
中波放送(MF帯)	8者	19局	0.01%
短波放送(HF帯)	2者	2局	0.00%
アマチュア無線(LF帯)	97者	109局	0.07%
アマチュア無線(MF帯)	29,803者	35,440局	23.97%
アマチュア無線(HF帯)	46,474者	52,445局	35.47%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	294局	0.20%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	4局	0.00%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	8者	11局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	127者	437局	0.30%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	19者	28局	0.02%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	15者	438局	0.30%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	3者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
実験試験局(26.175MHz以下)	7者	11局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.01%
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	63局	0.04%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	18局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	47,641者	53,591局	36.25%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	16者	30局	0.02%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	10者	29局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,832者	2,392局	1.62%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	902者	1,184局	0.80%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	33者	838局	0.57%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	3局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	32局	0.02%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	321局	0.22%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	7者	33局	0.02%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	127,040者	147,849局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第１節（1）③図表－ 全－3－1－3 を参照のこと。

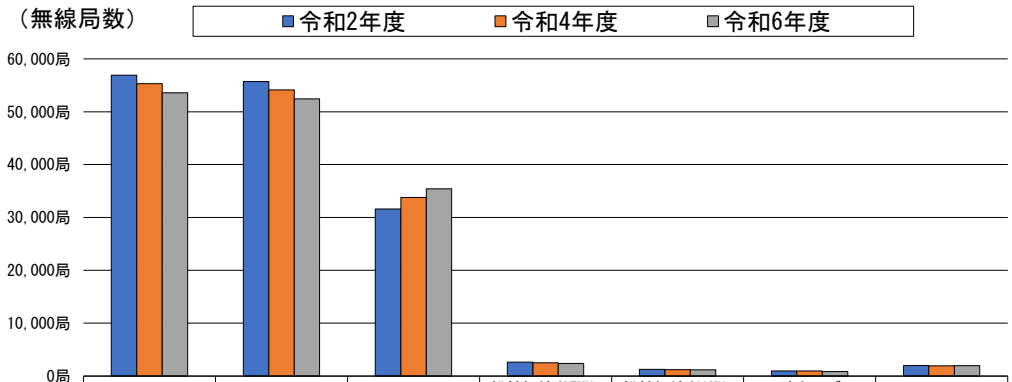
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、ラジオ・ブイ（40MHz 帯）（無線標定移動局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	ラジオ・ブイ（40MHz帯）（無線標定移動局）	その他
令和2年度	56,914局	55,716局	31,592局	2,618局	1,271局	978局	2,002局
令和4年度	55,333局	54,122局	33,766局	2,504局	1,211局	982局	1,944局
令和6年度	53,591局	52,445局	35,440局	2,392局	1,184局	838局	1,959局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空無線(HF帯)(航空機局)	503局	458局	438局
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	443局	424局	437局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	237局	236局	321局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	303局	306局	294局
アマチュア無線(LF帯)	112局	114局	109局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	70局	65局	63局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	52局	52局	52局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	29局	37局	33局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	35局	35局	32局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	42局	42局	30局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	29局	29局	29局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	50局	48局	28局
中波放送(MF帯)	19局	19局	19局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24局	18局	18局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	10局	11局	11局
実験試験局(26.175MHz以下)	9局	8局	11局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	9局	9局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	9局	4局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2局	3局	3局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	5局	5局	3局
非常呼出用(HF帯)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
短波放送(HF帯)	2局	2局	2局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	2局	2局	2局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2局	2局	1局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	1局
その他(26.175MHz以下)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
水上無線(公共用[国以外])	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	2局	1局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

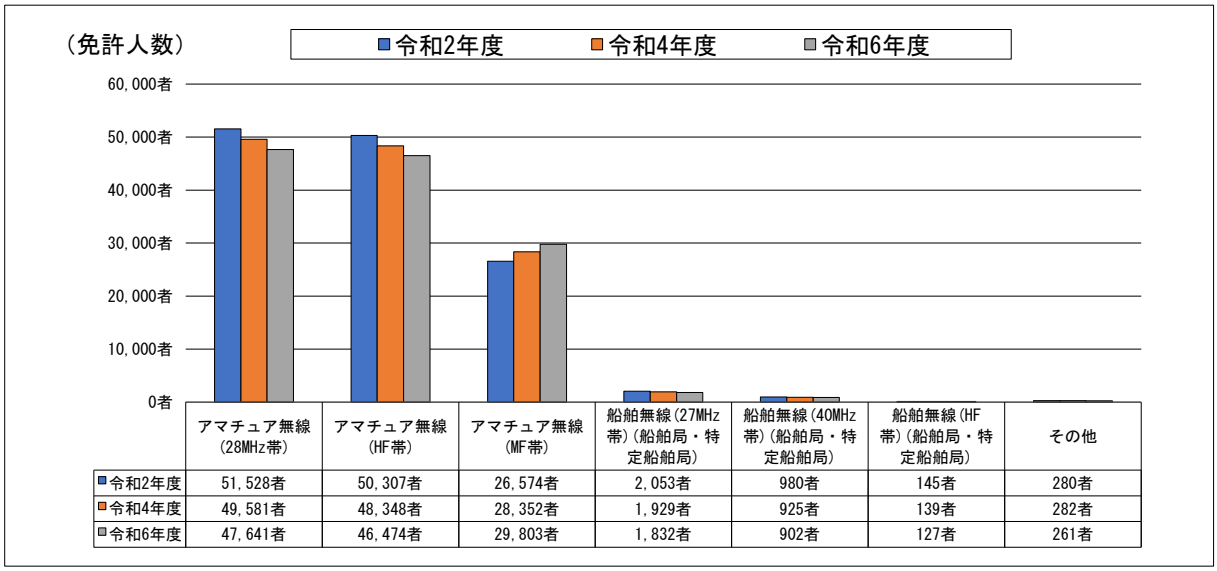
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	51,528者	50,307者	26,574者	2,053者	980者	145者	280者
令和4年度	49,581者	48,348者	28,352者	1,929者	925者	139者	282者
令和6年度	47,641者	46,474者	29,803者	1,832者	902者	127者	261者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
アマチュア無線(LF帯)	102者	100者	97者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	41者	47者	33者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	21者	22者	19者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	18者	18者	16者
航空無線(HF帯)(航空機局)	15者	14者	15者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	10者	10者	10者
中波放送(MF帯)	8者	8者	8者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	8者	8者	8者
実験試験局(26.175MHz以下)	4者	5者	7者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	7者	7者	7者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	4者	4者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2者	3者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
短波放送(HF帯)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2者	2者	1者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	1者
その他(26.175MHz以下)	1者	1者	1者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
水上無線(公共用[国以外])	1者	1者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	2者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	2者	1者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表 － 全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	37局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	546局	0.22%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	8局	0.00%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	8者	365局	0.14%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	65者	103局	0.04%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9者	335局	0.13%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	287者	826局	0.33%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	213者	9,831局	3.88%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	13者	710局	0.28%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	72者	2,523局	0.99%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	2者	37局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3者	45局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	8局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	66局	0.03%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1局	0.00%
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	39局	0.02%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	885局	0.35%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	2者	21局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	25局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	82局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	21局	0.01%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	19局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	1,226局	0.48%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	27局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	617局	0.24%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	15局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	80局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	327局	0.13%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	252局	0.10%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	2,029局	0.80%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	61局	0.02%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37者	3,639局	1.43%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	44者	207局	0.08%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	46者	5,571局	2.20%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	2者	170局	0.07%
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	679局	0.27%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	9,039局	3.56%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	7者	7局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	31局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	566局	0.22%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	60局	0.02%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	23局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	106局	0.04%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23者	162局	0.06%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	2,064局	0.81%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	1,039局	0.41%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	118局	0.05%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	11局	0.00%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	27局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	140者	199局	0.08%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	165者	4,921局	1.94%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	10者	71局	0.03%
FM多重放送(VHF帯)	1者	33局	0.01%
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	19局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	75者	87局	0.03%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	2者	5局	0.00%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	54局	0.02%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	1,496局	0.59%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	68局	0.03%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	51,512者	57,157局	22.53%
アマチュア無線(145MHz帯)	92,185者	95,610局	37.69%
簡易無線(150MHz帯)	668者	10,573局	4.17%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	401者	7,725局	3.04%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	17者	55局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,801者	4,102局	1.62%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	326者	788局	0.31%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	370者	373局	0.15%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	6者	327局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	61者	455局	0.18%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	244者	1,208局	0.48%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	45局	0.02%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	21者	28局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	5局	0.00%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	373局	0.15%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	11局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	3局	0.00%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	64局	0.03%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	11者	648局	0.26%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	45局	0.02%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	5局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	137者	1,043局	0.41%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	2局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	14局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	8局	0.00%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	1者	2局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1局	0.00%
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	19,901局 *6	7.84%
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	-
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	10者	34局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	1者	35局	0.01%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	626局	0.25%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	4者	61局	0.02%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	23局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	110者	637局	0.25%
その他(50MHz超222MHz以下)	3者	25局	0.01%
合計	150,496者	253,699局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第２節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

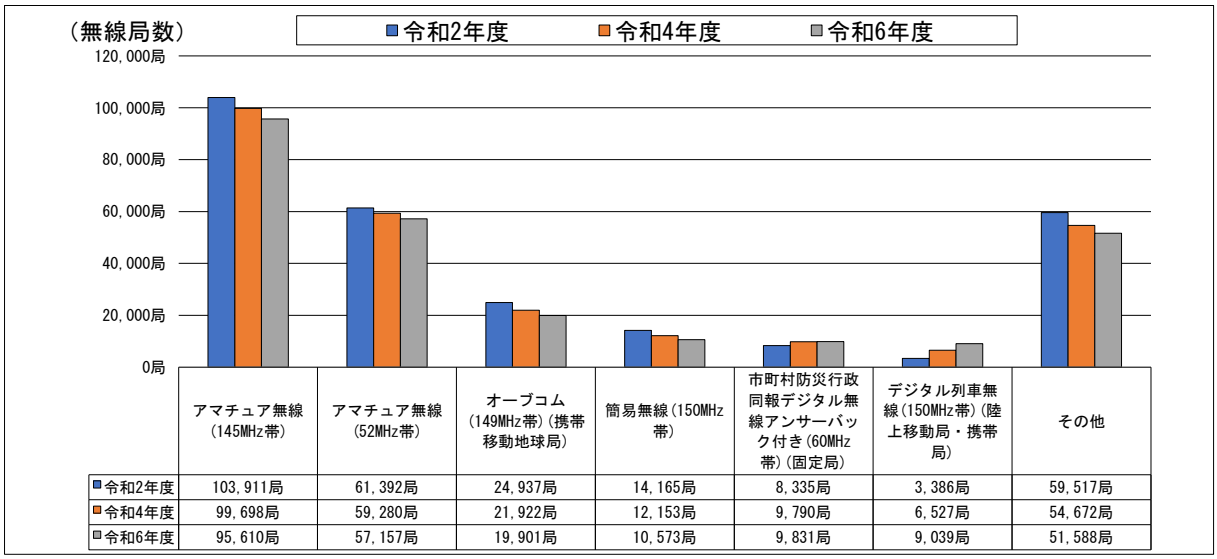
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、デジタル列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、オーブコム（149MHz 帯）（携帯移動地球局）、簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	オーブコム（149MHz帯）（携帯移動地球局）	簡易無線（150MHz帯）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	デジタル列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	103,911局	61,392局	24,937局	14,165局	8,335局	3,386局	59,517局
令和4年度	99,698局	59,280局	21,922局	12,153局	9,790局	6,527局	54,672局
令和6年度	95,610局	57,157局	19,901局	10,573局	9,831局	9,039局	51,588局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	4,248局	5,411局	7,725局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9,616局	8,922局	5,571局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,930局	5,381局	4,921局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,572局	3,700局	4,102局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,149局	4,257局	3,639局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2,669局	2,519局	2,523局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,167局	2,107局	2,064局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,186局	2,092局	2,029局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,628局	1,597局	1,496局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,353局	1,250局	1,226局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	1,327局	1,250局	1,208局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	1,159局	1,083局	1,043局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1,040局	1,043局	1,039局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	730局	873局	885局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	705局	807局	826局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	769局	743局	788局
防災相互波(150MHz帯)	755局	725局	710局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	287局	589局	679局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	729局	669局	648局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	801局	794局	637局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	629局	626局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	212局	345局	617局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	561局	566局	566局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	654局	548局	546局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	460局	463局	455局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	398局	340局	373局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	382局	382局	373局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	622局	404局	365局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2,439局	819局	335局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	355局	326局	327局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	313局	323局	327局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	254局	252局	252局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	615局	565局	207局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	261局	210局	199局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	127局	170局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	168局	162局	162局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	150局	116局	118局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123局	106局	106局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	265局	161局	103局
コミュニティ放送(VHF帯)	78局	83局	87局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	185局	84局	82局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	82局	80局	80局
FM放送(VHF帯)	71局	71局	71局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	80局	69局	68局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	66局	66局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	64局	64局	64局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	100局	66局	61局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	62局	62局	61局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	61局	61局	60局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	53局	53局	55局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54局	54局	54局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	41局	45局	45局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	58局	58局	45局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	58局	58局	45局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33局	39局	39局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	37局	39局	37局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	67局	37局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	35局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	6局	10局	34局
FM多重放送(VHF帯)	33局	33局	33局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31局	31局	31局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	27局	28局	28局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	16局	27局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	27局	27局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	25局	25局
その他(50MHz超222MHz以下)	25局	25局	25局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27局	23局	23局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	23局	23局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	22局	21局	21局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	22局	21局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	35局	30局	19局
FM補完中継局放送(VHF帯)	19局	19局	19局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	25局	15局	15局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	14局	14局	14局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	22局	25局	11局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	9局	11局	11局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13局	9局	8局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	8局	8局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	8局	8局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	269局	265局	7局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	17局	10局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	6局	6局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	6局	6局	5局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	5局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	5局	5局	3局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8局	3局	3局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	2局	2局	3局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	2局	2局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	3局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2局	2局	2局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	2局	2局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	429局	1局	1局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	1局	1局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	93局	64局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1局	1局	1局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	51局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	7局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	3局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	0局

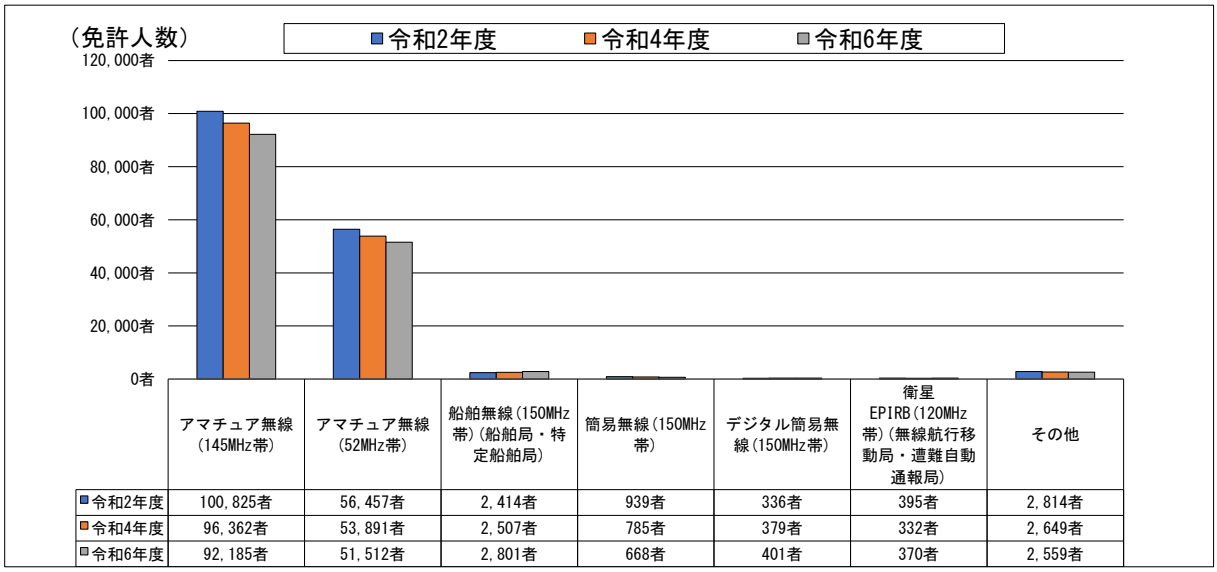
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）	その他
令和2年度	100,825者	56,457者	2,414者	939者	336者	395者	2,814者
令和4年度	96,362者	53,891者	2,507者	785者	379者	332者	2,649者
令和6年度	92,185者	51,512者	2,801者	668者	401者	370者	2,559者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	324者	314者	326者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	253者	282者	287者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	264者	257者	244者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	194者	212者	213者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	208者	172者	165者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	175者	146者	140者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	150者	145者	137者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	120者	112者	110者
コミュニティ放送(VHF帯)	67者	72者	75者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	71者	72者	72者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	168者	102者	65者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	63者	64者	61者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	54者	51者	46者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52者	48者	44者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57者	41者	37者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	28者	28者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40者	28者	26者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	23者	26者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	21者	25者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	23者	24者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24者	23者	23者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	21者	22者	21者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	20者	20者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	19者	19者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	16者	16者	17者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	17者	15者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	8者	14者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	8者	14者
防災相互波(150MHz帯)	14者	15者	13者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19者	18者	12者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	11者	11者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
FM放送(VHF帯)	10者	10者	10者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	3者	7者	10者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	63者	29者	9者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	9者	9者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	12者	9者	8者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	8者	8者
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	8者	8者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11者	8者	7者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	10者	9者	7者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	5者	6者	6者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	5者	6者	6者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	5者	5者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	6者	5者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	4者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	4者	4者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	4者	4者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	3者	3者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
その他(50MHz超222MHz以下)	3者	3者	3者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	3者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	8者	7者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	5者	2者	2者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	3者	3者	2者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	2者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	2者	2者	2者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	1者	1者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1者	1者	1者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	1者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－関－4－3－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	8局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11者	8者	7者	7者	13局	9局	8局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	168者	102者	65者	65者	265局	161局	103局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	63者	29者	9者	9者	2,439局	819局	335局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	71者	72者	72者	72者	2,669局	2,519局	2,523局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3者	3者	3者	3者	41局	45局	45局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	8者	7者	2者	2者	269局	265局	7局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52者	48者	44者	44者	615局	565局	207局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	9者	9者	9者	1,040局	1,043局	1,039局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	63者	64者	61者	61者	460局	463局	455局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	58局	58局	45局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－関－4－3－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	－	－	※2	○	○	○	※2
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	○	○	○	－	－	※2	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※2	○	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）
7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	○	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	○	○	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	○	○	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	○	※2	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※2	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

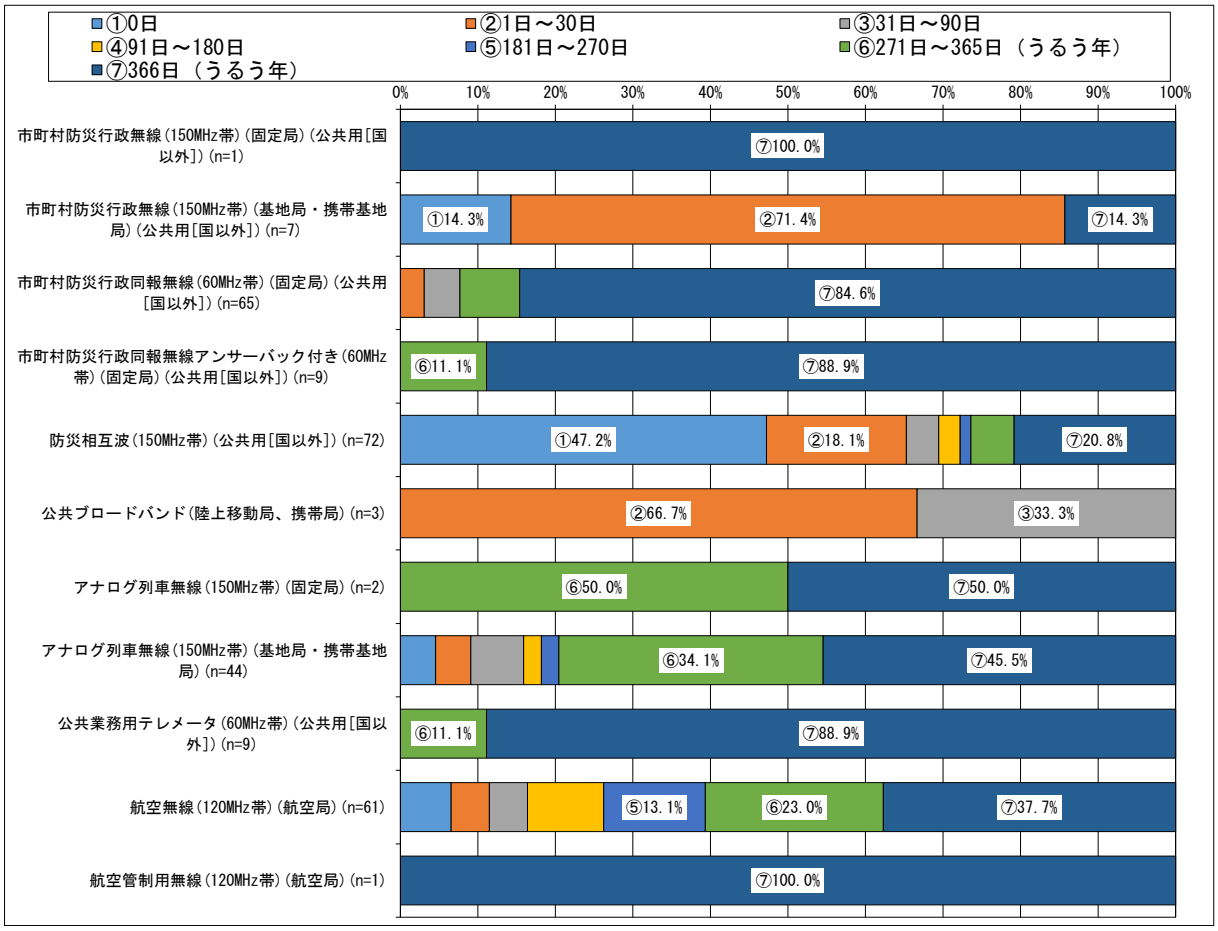
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－関－4－3－2－6 のとおりである。

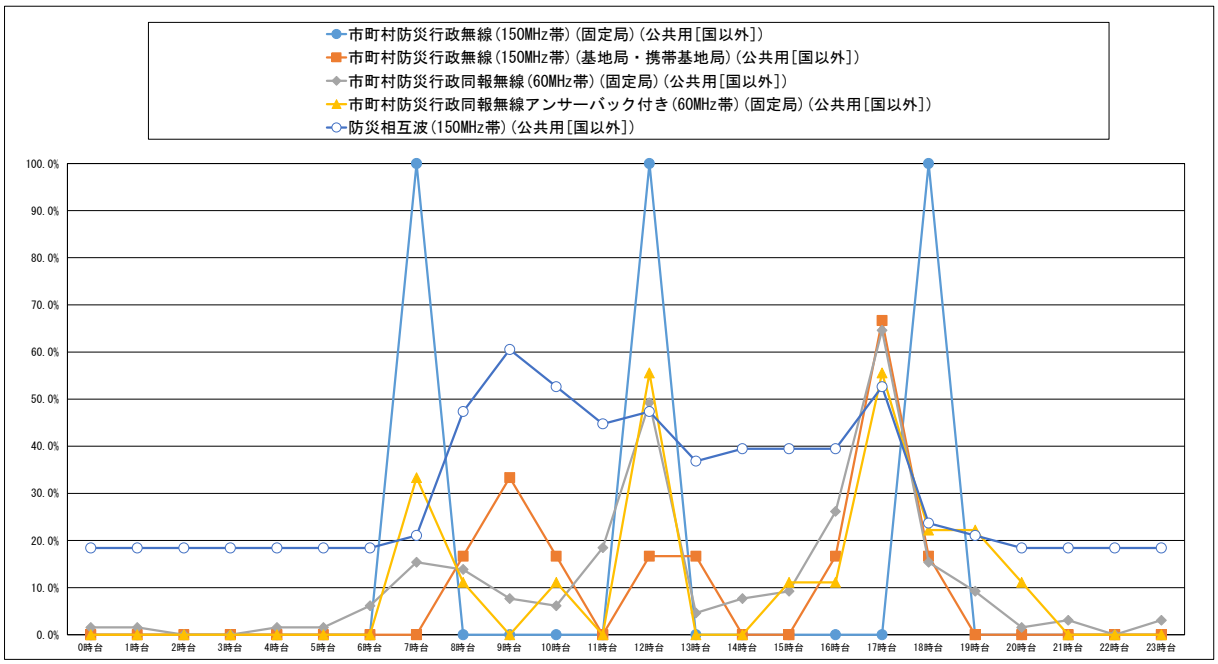
図表－関－4－3－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－関－4－3－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－7 電波の発射時間帯①

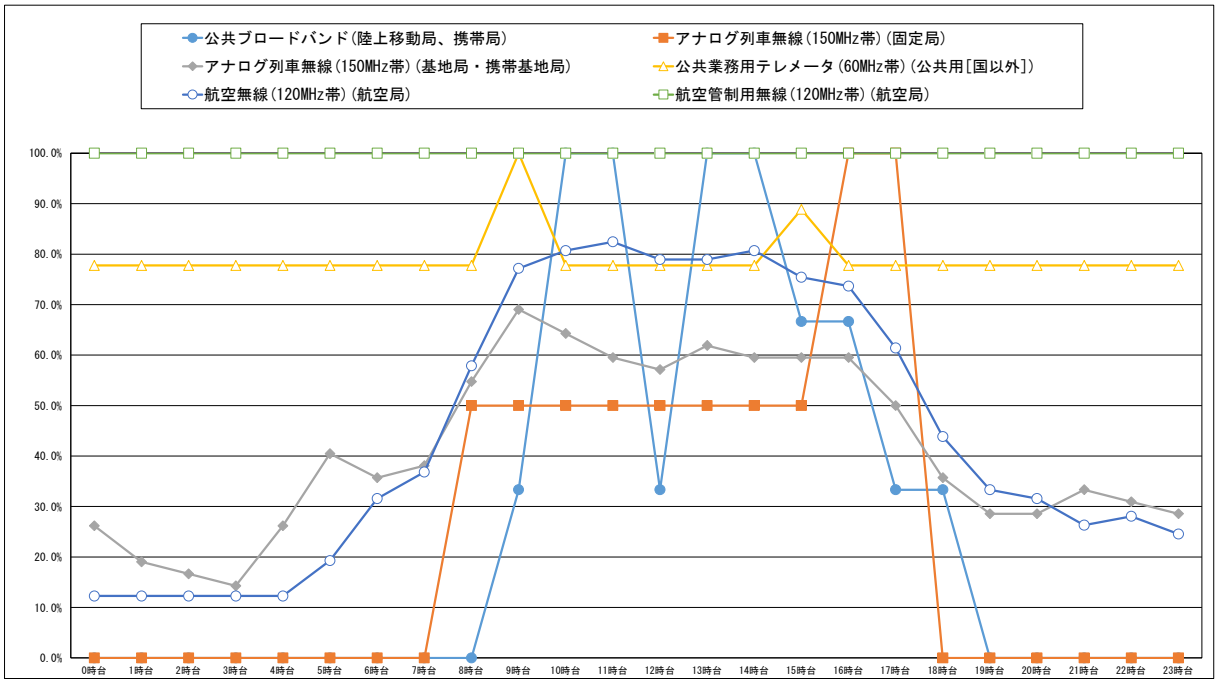


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	65	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	6.2%	15.4%	13.8%	7.7%	6.2%	18.5%	49.2%	4.6%	7.7%	9.2%	26.2%	64.6%	15.4%	9.2%	1.5%	3.1%	0.0%	3.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	55.6%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	38	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	21.1%	47.4%	60.5%	52.6%	44.7%	47.4%	36.8%	39.5%	39.5%	39.5%	52.6%	23.7%	21.1%	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－関－4－3－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42	26.2%	19.0%	16.7%	14.3%	26.2%	40.5%	35.7%	38.1%	54.8%	69.0%	64.3%	59.5%	57.1%	61.9%	59.5%	59.5%	59.5%	50.0%	35.7%	28.6%	28.6%	33.3%	31.0%	28.6%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	100.0%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	88.9%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%	77.8%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	57	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	12.3%	19.3%	31.6%	36.8%	57.9%	77.2%	80.7%	82.5%	78.9%	78.9%	80.7%	75.4%	73.7%	61.4%	43.9%	33.3%	31.6%	26.3%	28.1%	24.6%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

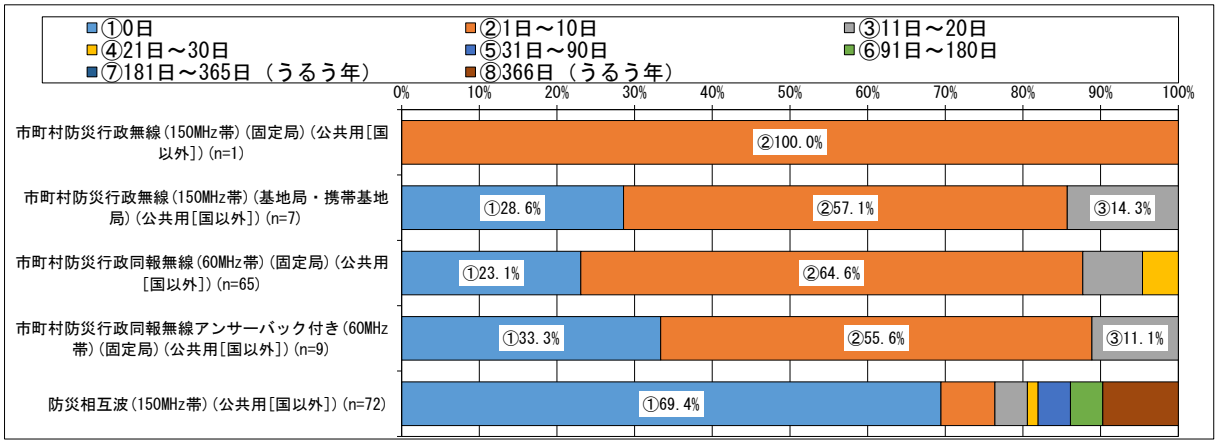
図表－関－4－3－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	34	0.0%	0.0%	23.5%	76.5%	2.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	4	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－関－4－3－2－10 のとおりである。

図表－関－4－3－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－11 のとおりである。

図表－関－4－3－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－関－4－3－2－12 のとおりである。

図表－関－4－3－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－13 のとおりである。

図表－関－4－3－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	85.7%	57.1%	14.3%	14.3%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	65	35.4%	23.1%	33.8%	44.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	55.6%	44.4%	55.6%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	44	65.9%	54.5%	18.2%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－14 のとおりである。

図表－関－4－3－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	85.7%	57.1%	57.1%	14.3%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	72	41.7%	84.7%	9.7%	1.4%	30.6%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9	33.3%	11.1%	55.6%	88.9%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－15 のとおりである。

図表－関－4－3－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	65	92.3%	12.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	88.9%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

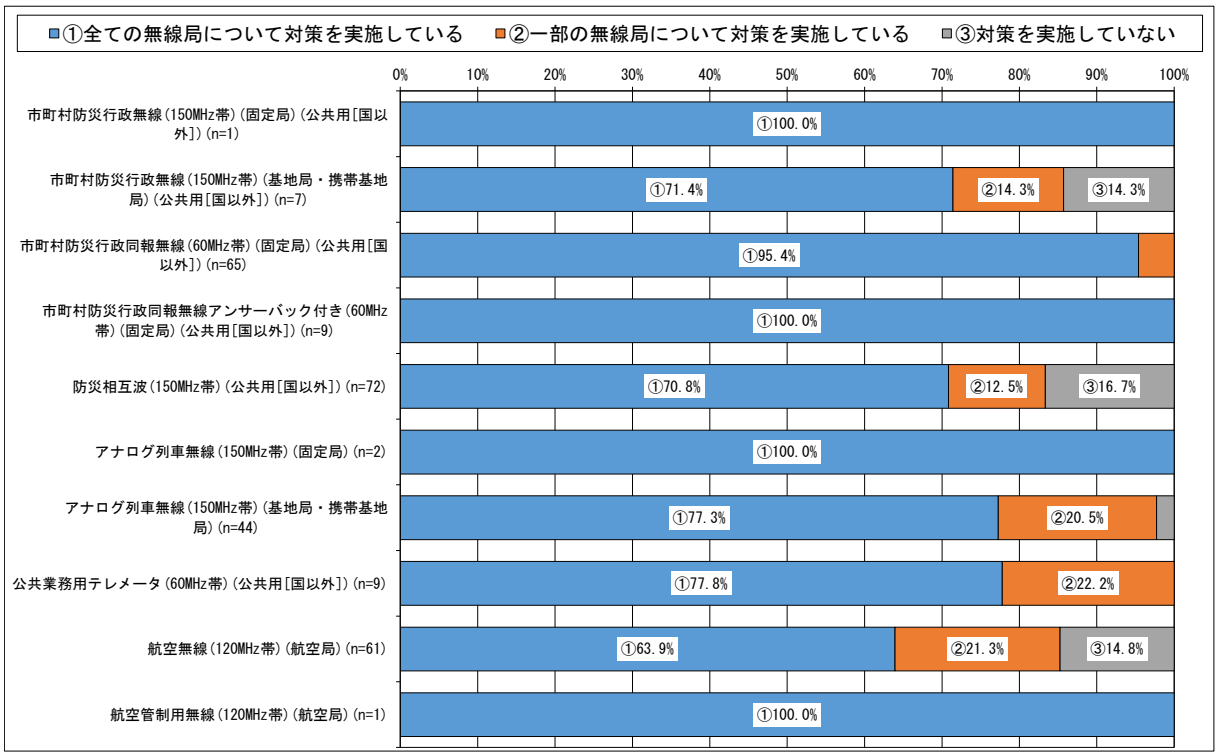
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－16 のとおりである。

図表－関－4－3－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

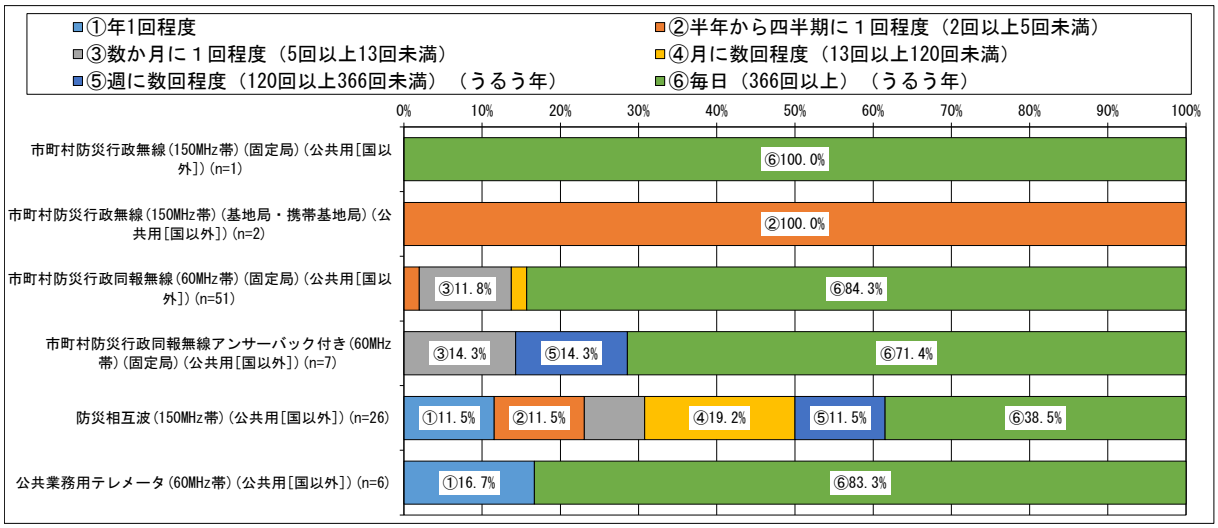
図表－関－4－3－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時設置を確保している	代替用予備無線一式を保有している	無線設備を構成する一部や装置代替品を保有している	有線利用し長期冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備装置の管理や運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に発生使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに熟練できるようにしている	復旧要員の体制を常時構築している	非常時にたマニュアル策を定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	65	60.0%	1.5%	12.3%	16.9%	1.5%	1.5%	84.6%	41.5%	83.1%	73.8%	67.7%	63.1%	15.4%	15.4%	3.1%	1.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	9	66.7%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	77.8%	55.6%	77.8%	77.8%	66.7%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	60	35.0%	8.3%	50.0%	8.3%	10.0%	6.7%	41.7%	20.0%	36.7%	70.0%	38.3%	28.3%	11.7%	13.3%	5.0%	35.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	43	32.6%	11.6%	7.0%	37.2%	9.3%	4.7%	67.4%	16.3%	76.7%	20.9%	34.9%	37.2%	16.3%	14.0%	11.6%	4.7%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	9	55.6%	11.1%	0.0%	33.3%	22.2%	11.1%	77.8%	66.7%	88.9%	88.9%	66.7%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	52	46.2%	3.8%	48.1%	32.7%	5.8%	1.9%	59.6%	28.8%	61.5%	48.1%	25.0%	26.9%	25.0%	13.5%	9.6%	3.8%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

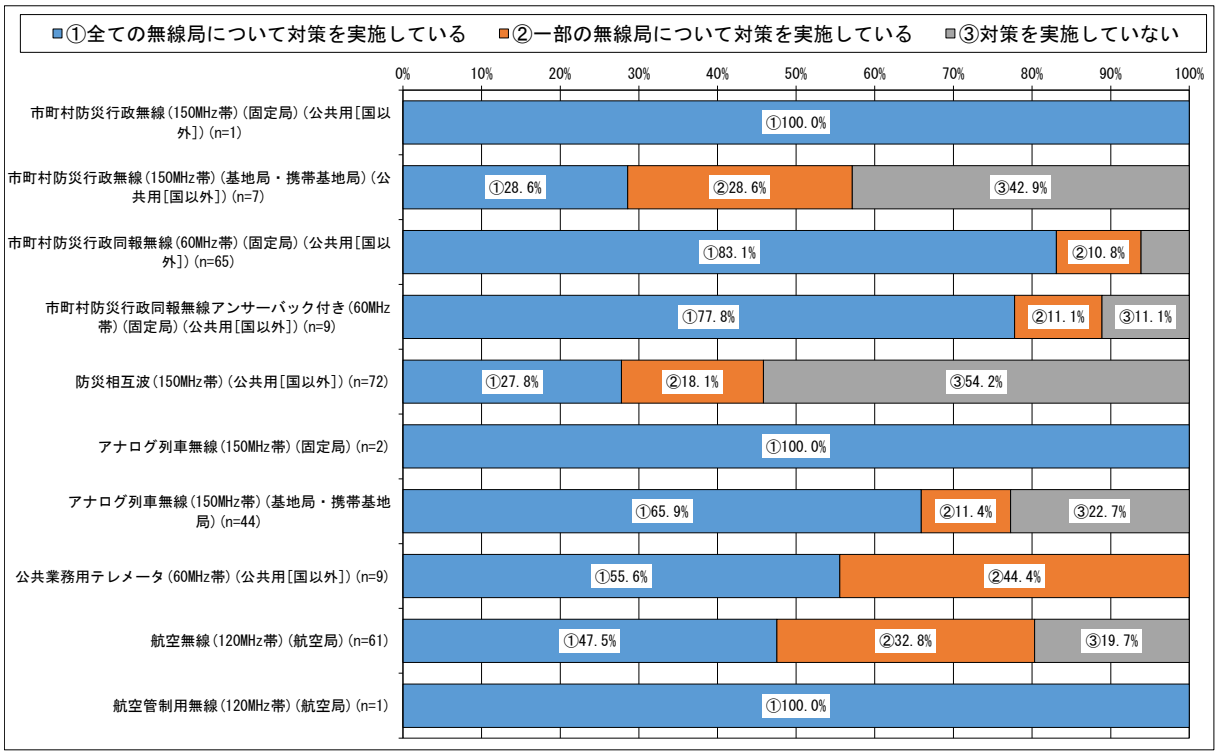
図表－関－4－3－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－19 のとおりである。

図表－関－4－3－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

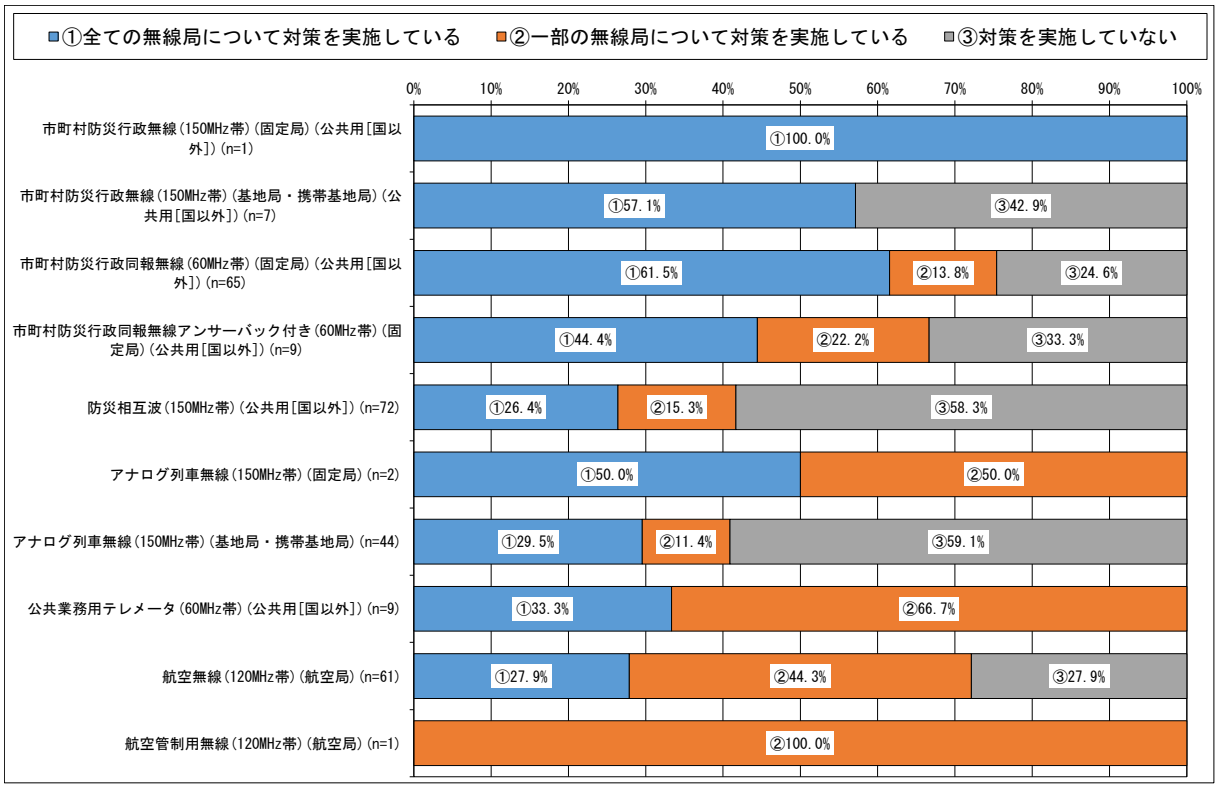
図表－関－4－3－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	72.7%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	52	7.7%	3.8%	0.0%	1.9%	53.8%	38.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	46.7%	6.7%	13.3%	13.3%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	32	15.6%	21.9%	9.4%	0.0%	75.0%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－21 のとおりである。

図表－関－4－3－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

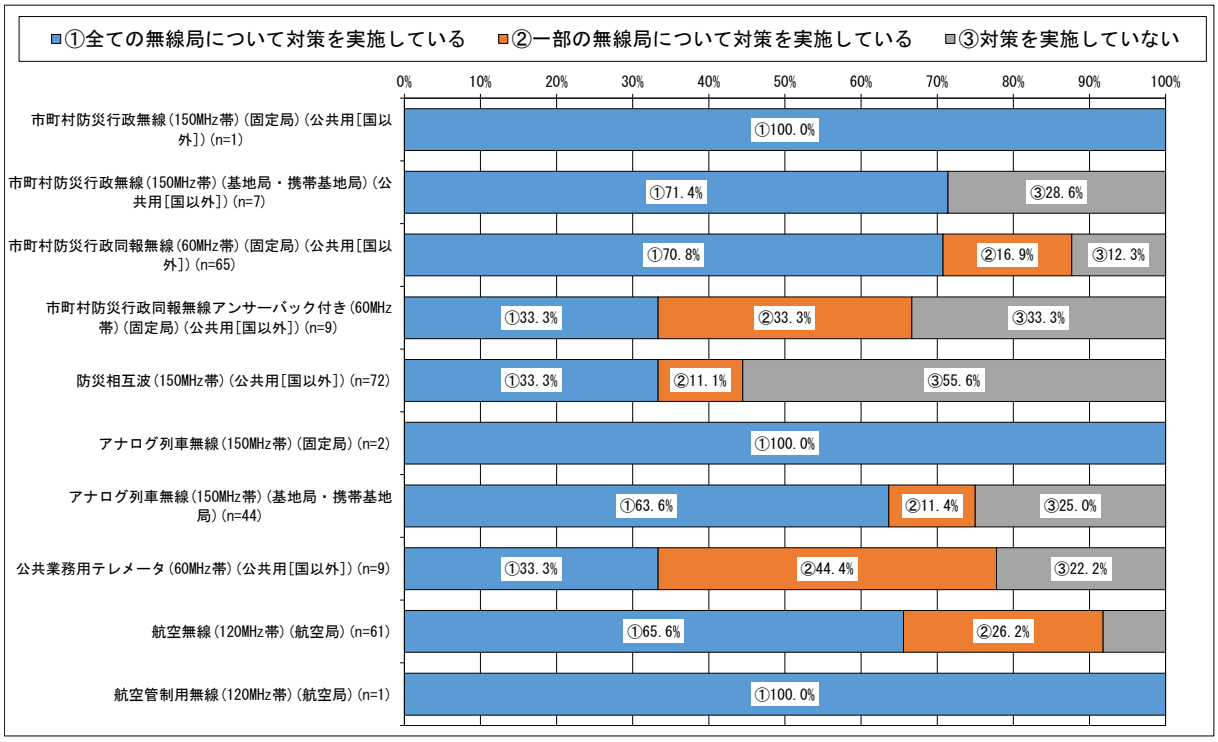
図表－関－4－3－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	25	20.0%	8.0%	12.0%	8.0%	60.0%	8.0%	4.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	53	5.7%	5.7%	0.0%	3.8%	20.8%	45.3%	37.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	31	16.1%	3.2%	3.2%	6.5%	67.7%	19.4%	6.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	44	4.5%	27.3%	6.8%	0.0%	52.3%	50.0%	4.5%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－23 のとおりである。

図表－関－4－3－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

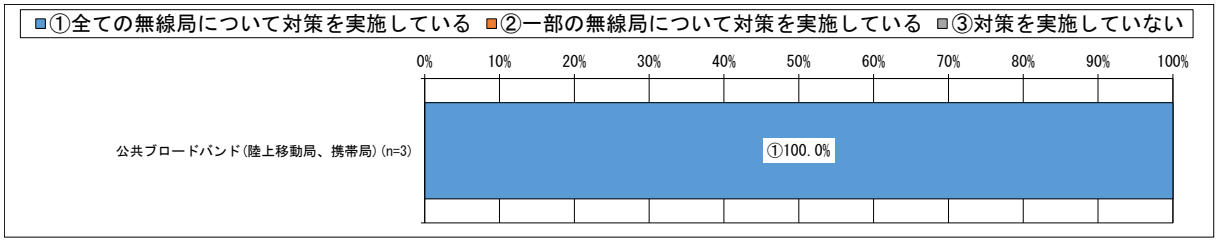
図表－関－4－3－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	19	52.6%	10.5%	10.5%	5.3%	36.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	48	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	54.2%	41.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	37.5%	0.0%	18.8%	18.8%	37.5%	6.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	16.7%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	21	14.3%	14.3%	9.5%	0.0%	66.7%	9.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－25 のとおりである。

図表－関－4－3－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

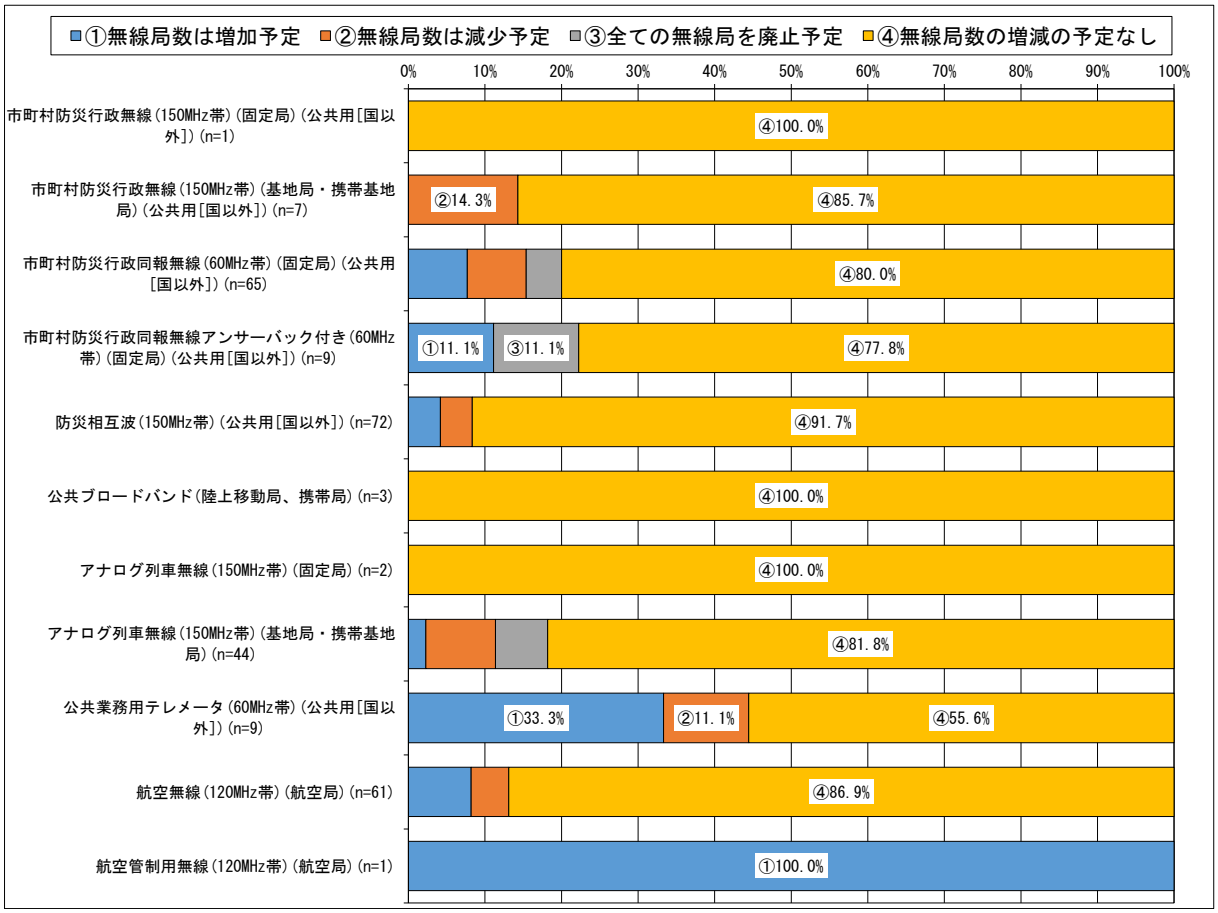
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－27 のとおりである。

図表－関－4－3－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－29 のとおりである。

図表－関－4－3－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	5	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	機器増加・新規整備のため／ヘリコプター増加のため／利用者数増加のため
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	水位観測体制を強化するため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－31 のとおりである。

図表－関－4－3－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	37.5%	0.0%	12.5%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	71.4%	0.0%	42.9%	14.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	デジタル化のため
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	機器変更に伴う台数削減のため／システム更新のため／デジタル化のため
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	ユーザー数減少のため／予算削減のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

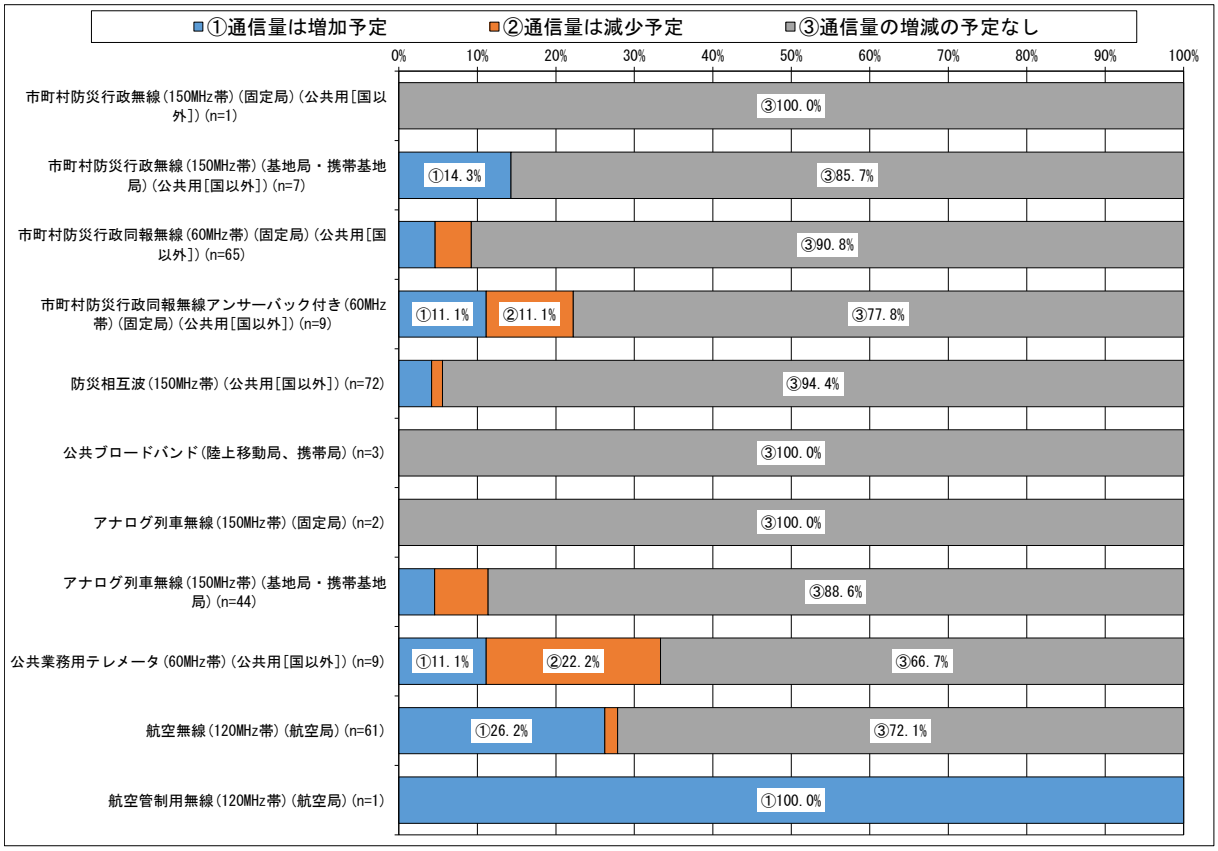
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－32 のとおりである。

図表－関－4－3－2－32 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	16	0.0%	93.8%	18.8%	18.8%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－34 「通信量増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	監視カメラの増設
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	空域再編対応を行っているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－35 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－36 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	40.0%	60.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－38 のとおりである。

図表－関－4－3－2－37 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

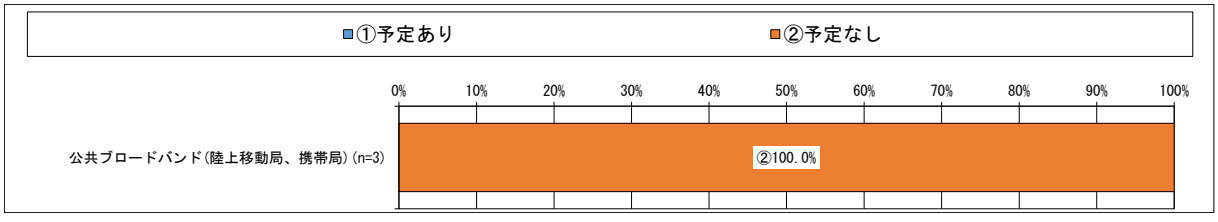
図表－関－4－3－2－38 「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	280MHz帯防災無線（ページャー）

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－関－4－3－2－39 のとおりである。

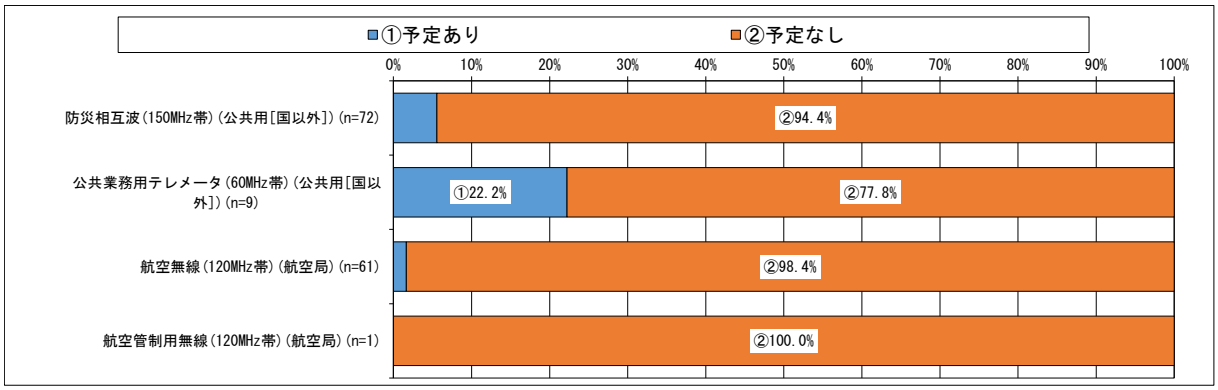
図表－関－4－3－2－39 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－関－4－3－2－40 のとおりである。

図表－関－4－3－2－40 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－41 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	A/G無線電話サービス	自営無線	公共安全モバイルシステム	検討中
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

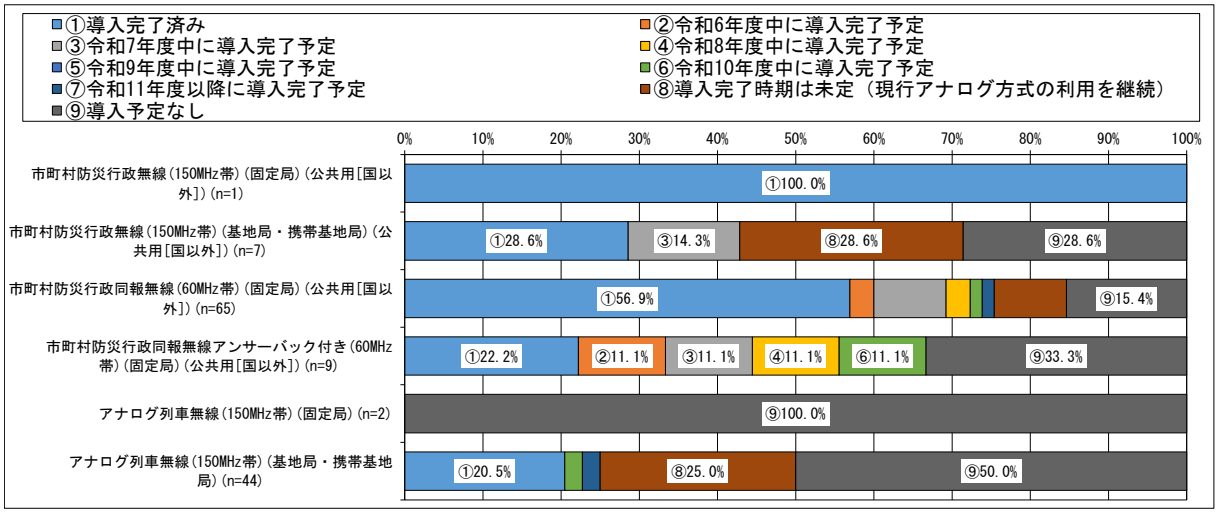
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－42 のとおりである。

図表－関－4－3－2－42 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

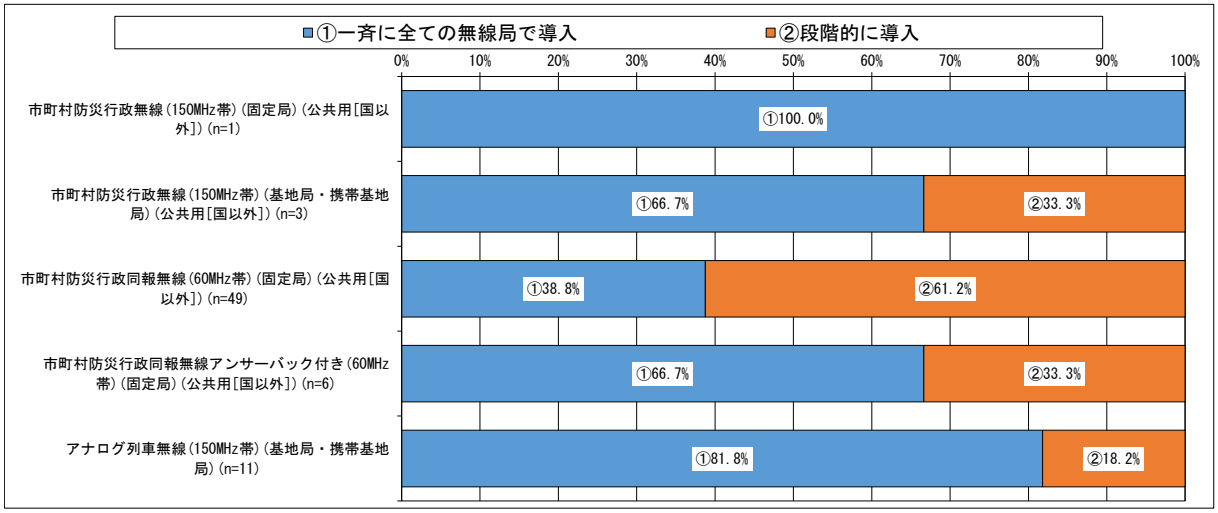
図表－関－4－3－2－43 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	5	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	55	20.0%	0.0%	23.6%	87.3%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	33.3%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	18.2%	0.0%	31.8%	72.7%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－44 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－45 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が難であるため	デジタル方式の導入より優先度高い他の施策があるため	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様目がさいため	機や能性がさいため	他の手と整必となるため	立及び周辺境により、使が困難であるため	デジタル方式のスムテをいこがいため	デジタル方式システムのスムを知っているが、導入を検していないため	有線（光ファイバー等）で代予のため	他の波利用システムへ移行・代済又は移行・代替予定のため	廃止は止予定のため	デジタル方式移行の確な移期がめられていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	45.5%	0.0%	18.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－46のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－47 のとおりである。

図表－関－4－3－2－46 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保証が困難であるため	ランニングコストの保証が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他があるため	災害時、常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを知らないため	デジタル方式のシステムを導入検討しているが、導入を計画していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止予定又は廃止のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	10	60.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	40.9%	13.6%	13.6%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	9.1%	13.6%	4.5%	13.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－47 「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	既存機器で問題ないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

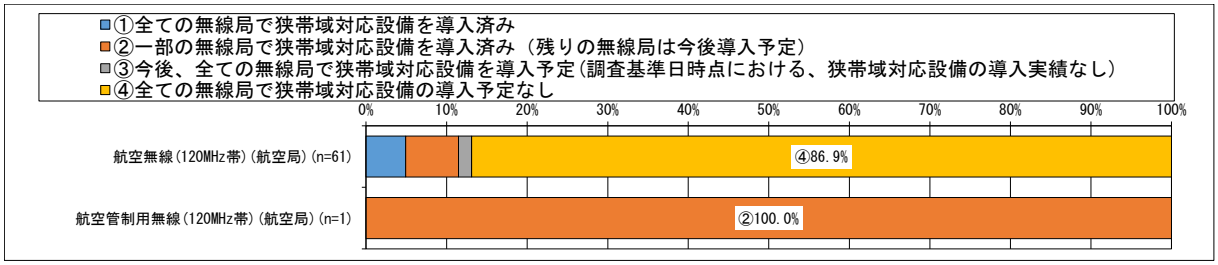
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－関－4－3－2－48 のとおりである。

図表－関－4－3－2－48 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－49 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	75.0%	0.0%	12.5%	25.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

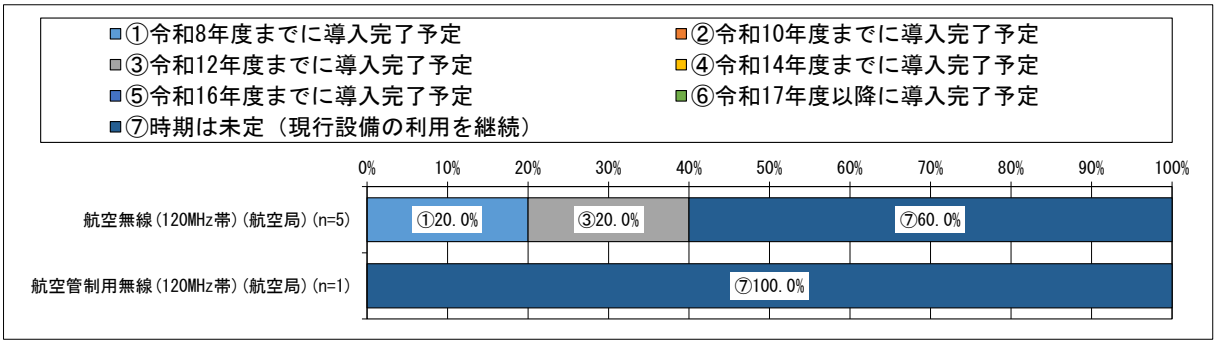
図表－関－4－3－2－50 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	53	7.5%	1.9%	43.4%	11.3%	41.5%	17.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－関－4－3－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

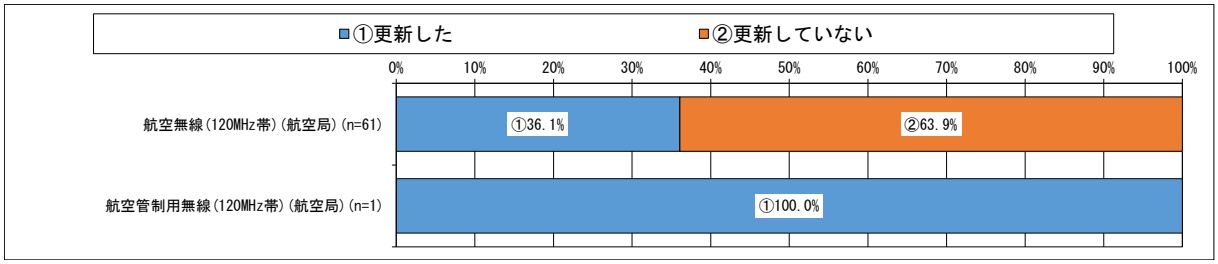
図表－関－4－3－2－51 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－2－52 のとおりである。

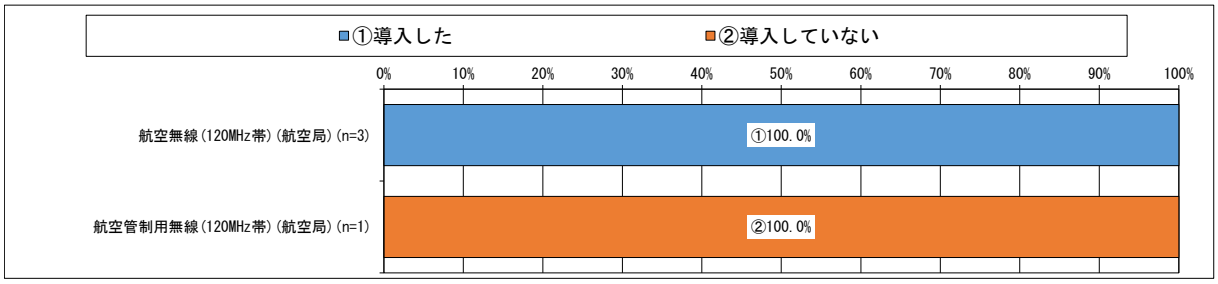
図表－関－4－3－2－52 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－関－4－3－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－53 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

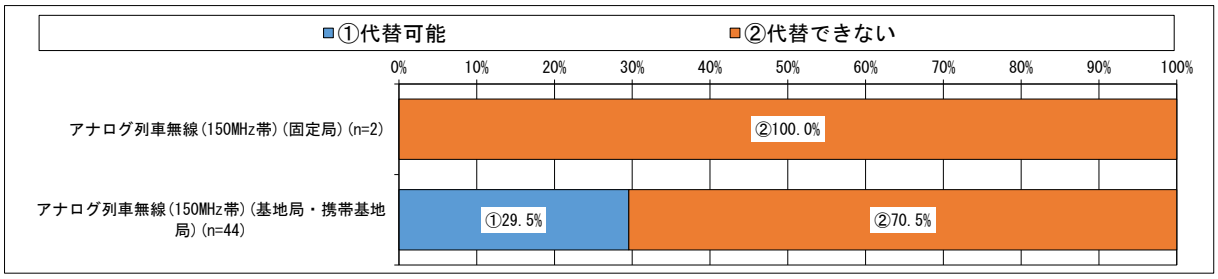
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－54 のとおりである。

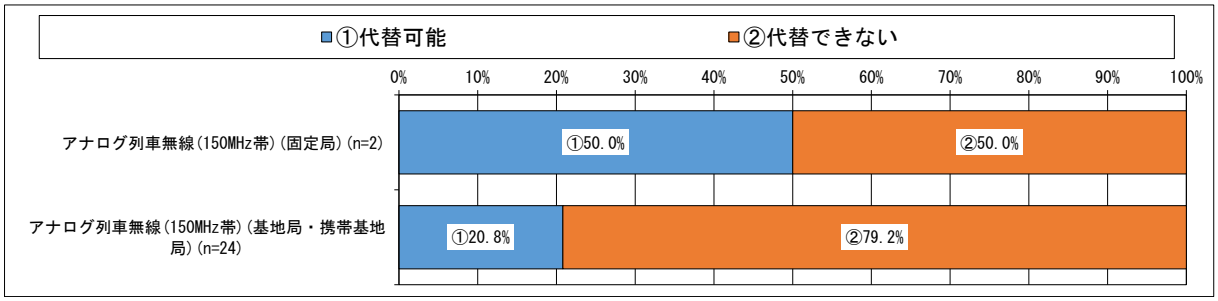
図表－関－4－3－2－54　代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－55 のとおりである。

図表－関－4－3－2－55 代替可能性①「2.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－56 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不て回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	31	19.4%	9.7%	0.0%	45.2%	0.0%	22.6%	6.5%	0.0%	9.7%	9.7%	3.2%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	9.7%	3.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

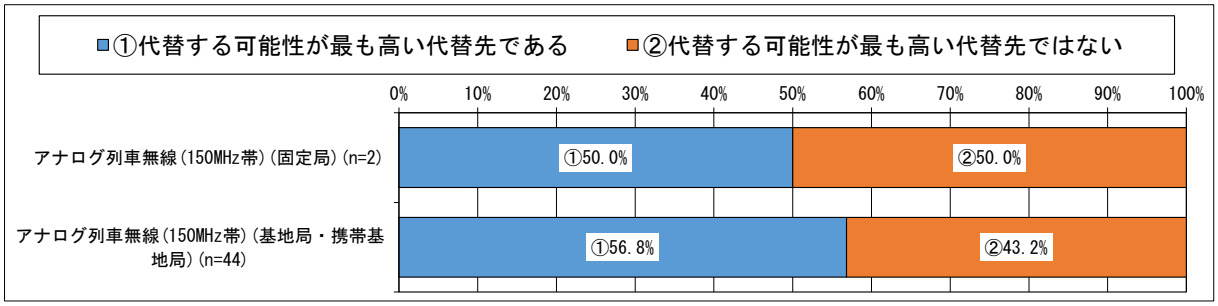
図表－関－4－3－2－57 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不て回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	36.8%	21.1%	0.0%	31.6%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	5.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－58 のとおりである。

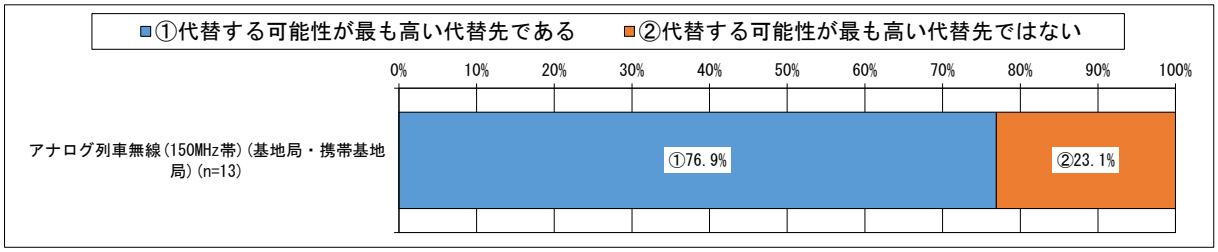
図表－関－4－3－2－58 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

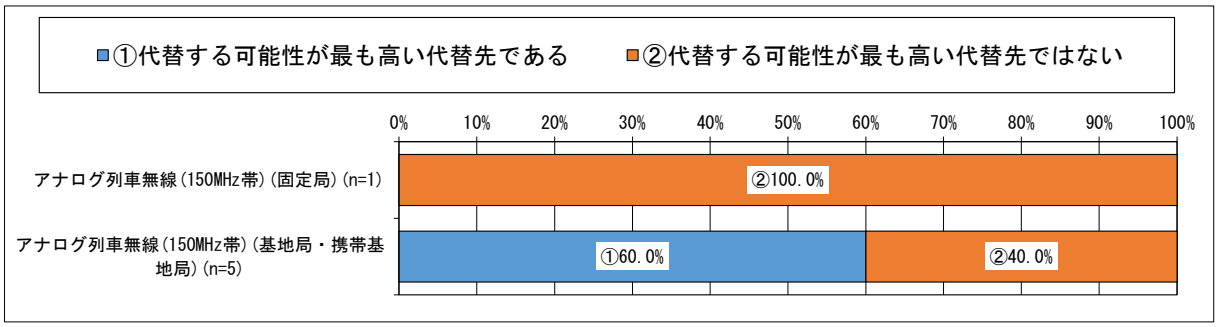
図表－関－4－3－2－59 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

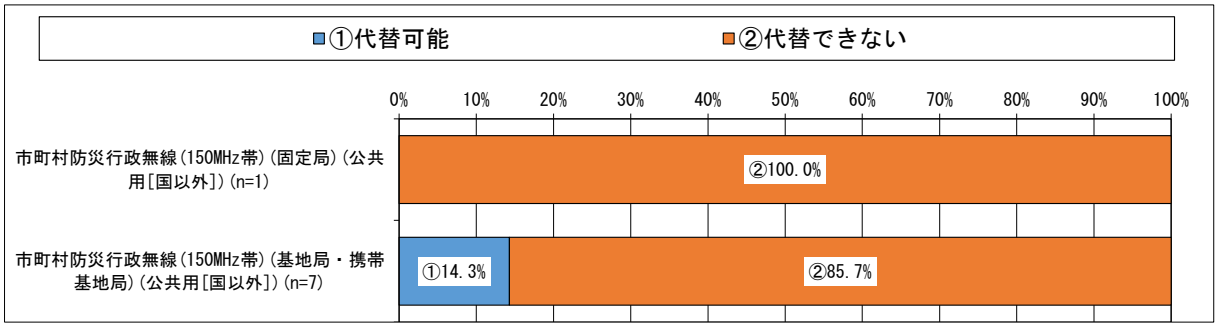
図表－関－4－3－2－60 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－61 のとおりである。

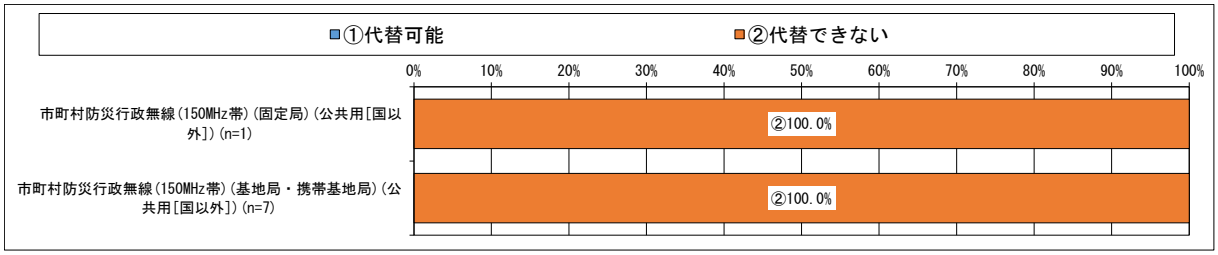
図表－関－4－3－2－61 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－62のとおりである。

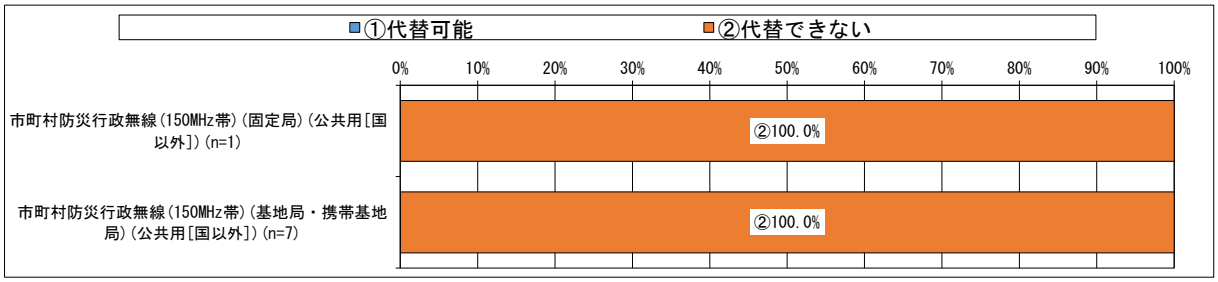
図表－関－4－3－2－62 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－63 のとおりである。

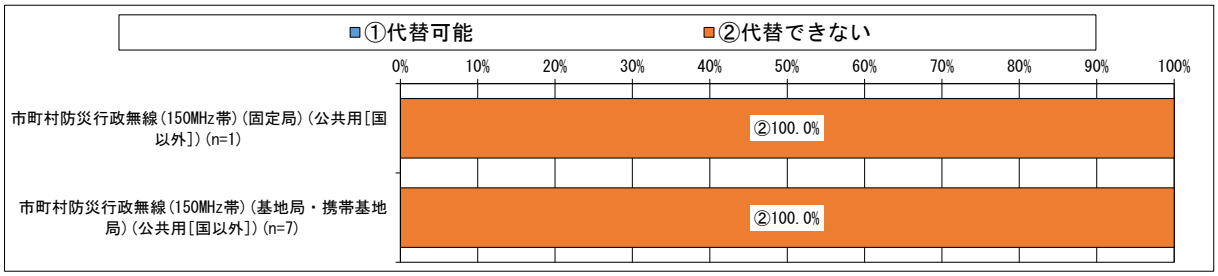
図表－関－4－3－2－63 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－64 のとおりである。

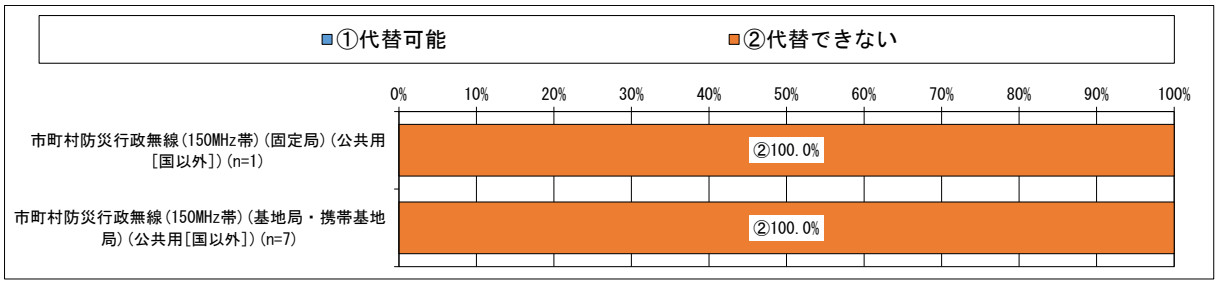
図表－関－4－3－2－64 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－65 のとおりである。

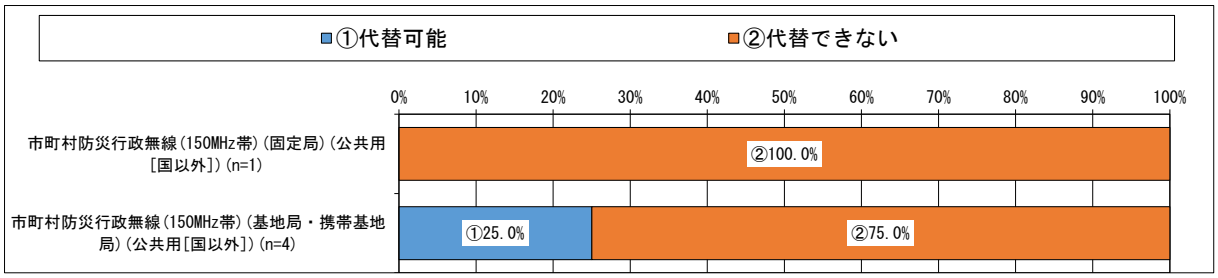
図表－関－4－3－2－65 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－66 のとおりである。

図表－関－4－3－2－66 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－67 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替よりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	6	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－68 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替よりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－69 代替可能性②「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－70 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－71 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しておりて回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

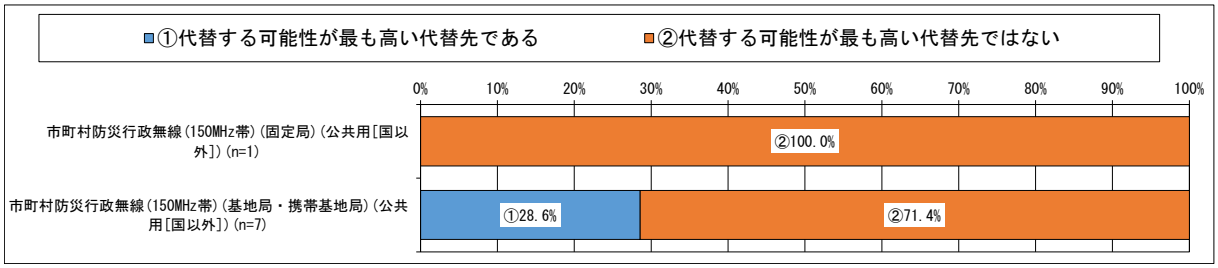
図表－関－4－3－2－72 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しておりて回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－73 のとおりである。

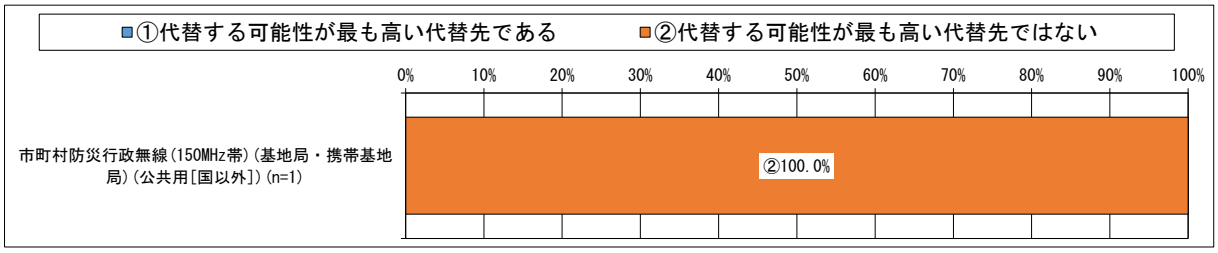
図表－関－4－3－2－73 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

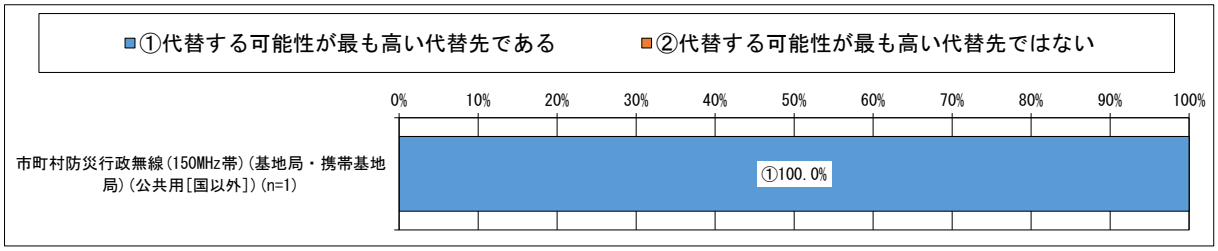
図表－関－4－3－2－74 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

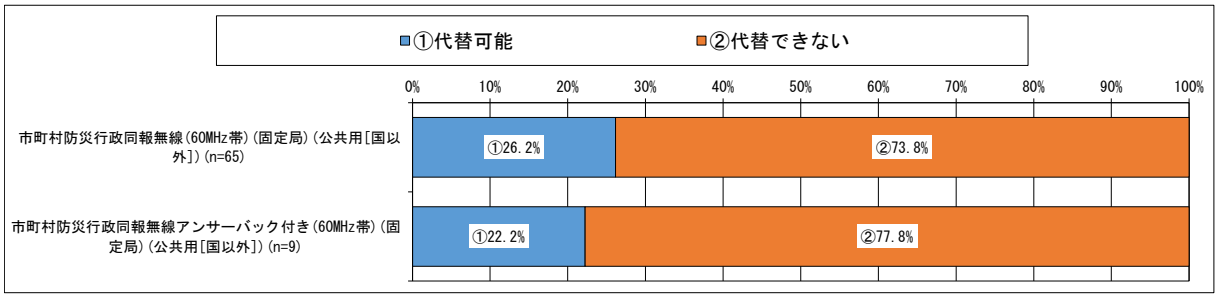
図表－関－4－3－2－75 代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－76 のとおりである。

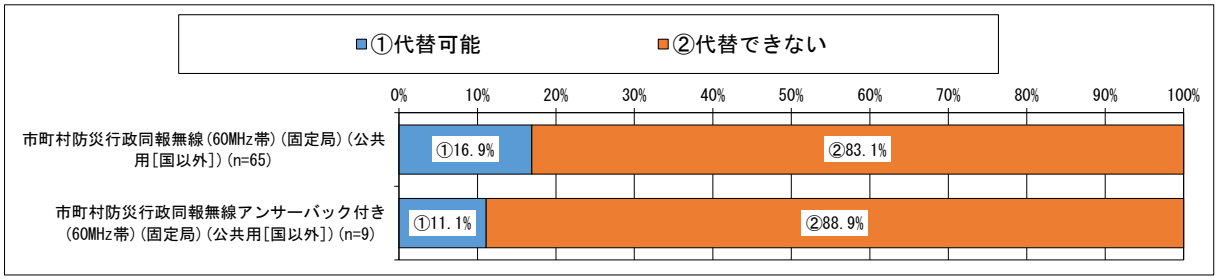
図表－関－4－3－2－76 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－77 のとおりである。

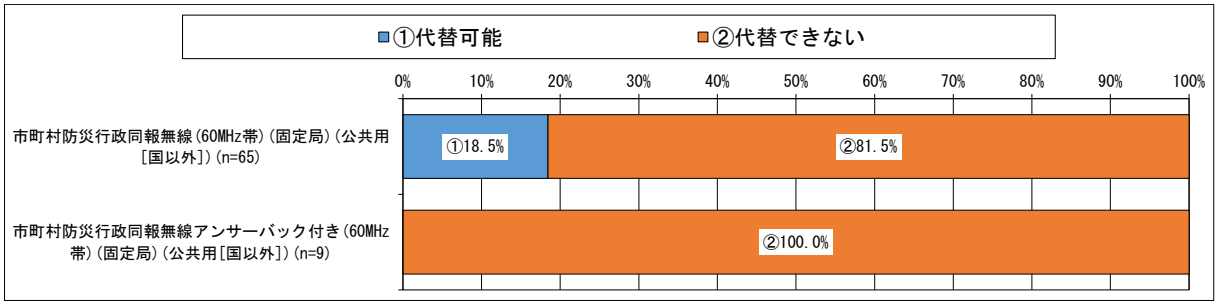
図表－関－4－3－2－77 代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－78 のとおりである。

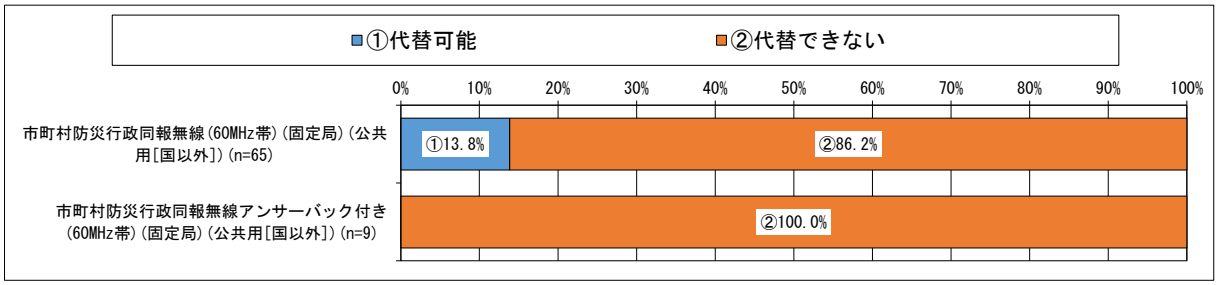
図表－関－4－3－2－78 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－79 のとおりである。

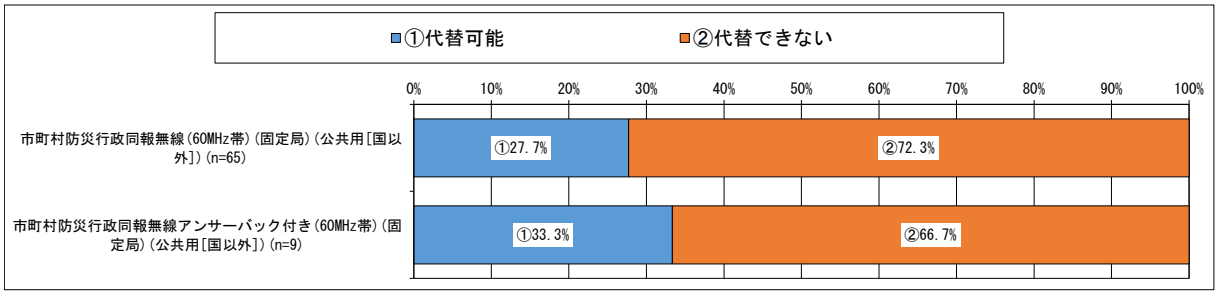
図表－関－4－3－2－79 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－80 のとおりである。

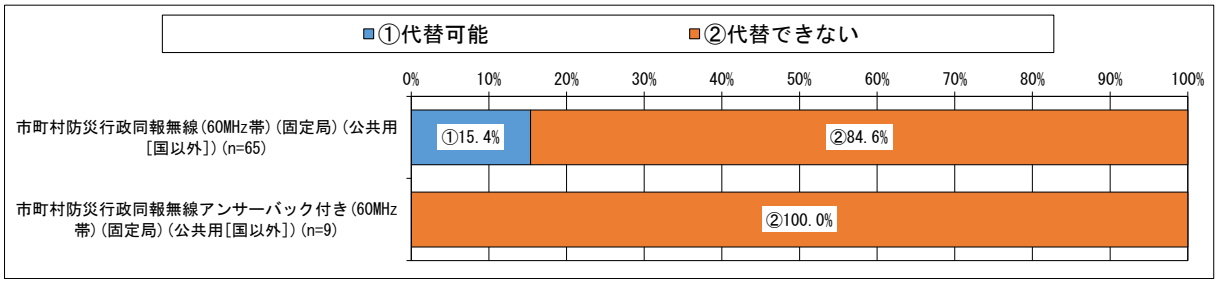
図表－関－4－3－2－80 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－81 のとおりである。

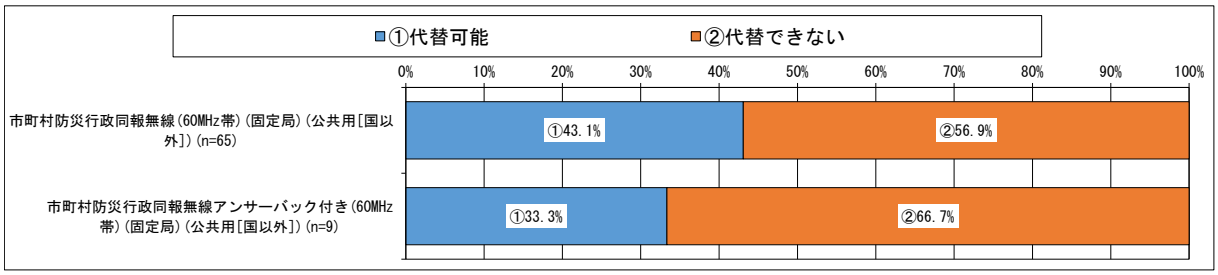
図表－関－4－3－2－81 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－82 のとおりである。

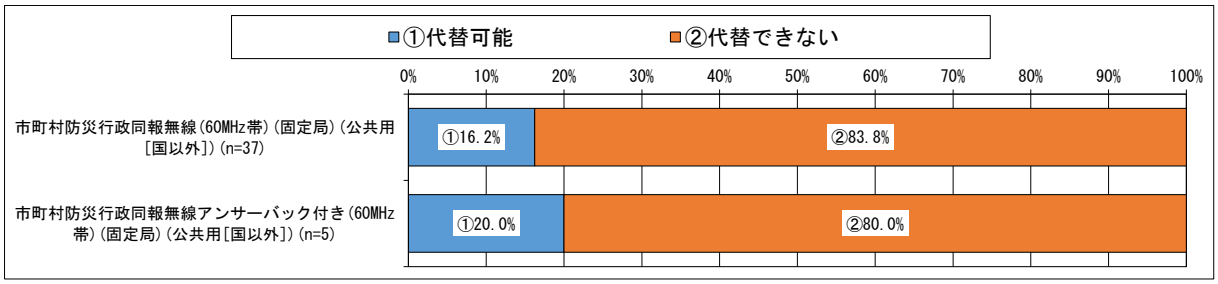
図表－関－4－3－2－82 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－83 のとおりである。

図表－関－4－3－2－83 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－84 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス、SNS	衛星通信	防災アプリ
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	8.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－85 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが性能適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり不て回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	48	35.4%	20.8%	2.1%	8.3%	4.2%	16.7%	10.4%	2.1%	2.1%	2.1%	16.7%	8.3%	4.2%	6.3%	14.6%	14.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－86 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが性能適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり不て回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	54	35.2%	22.2%	5.6%	7.4%	3.7%	11.1%	3.7%	3.7%	5.6%	1.9%	20.4%	5.6%	5.6%	0.0%	7.4%	16.7%	5.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－87 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	53	35.8%	24.5%	1.9%	7.5%	0.0%	15.1%	3.8%	3.8%	5.7%	11.3%	15.1%	1.9%	3.8%	0.0%	5.7%	22.6%	1.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－88 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	56	28.6%	19.6%	3.6%	5.4%	0.0%	12.5%	3.6%	5.4%	5.4%	12.5%	17.9%	5.4%	3.6%	0.0%	7.1%	19.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－89 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	47	36.2%	29.8%	4.3%	8.5%	0.0%	14.9%	8.5%	0.0%	2.1%	0.0%	21.3%	6.4%	4.3%	0.0%	8.5%	14.9%	2.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－90 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	55	36.4%	18.2%	9.1%	5.5%	3.6%	12.7%	3.6%	0.0%	9.1%	0.0%	20.0%	5.5%	3.6%	0.0%	7.3%	18.2%	1.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－91 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的を満たさないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	37	24.3%	8.1%	2.7%	5.4%	0.0%	27.0%	10.8%	0.0%	5.4%	2.7%	21.6%	8.1%	5.4%	0.0%	10.8%	18.9%	2.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

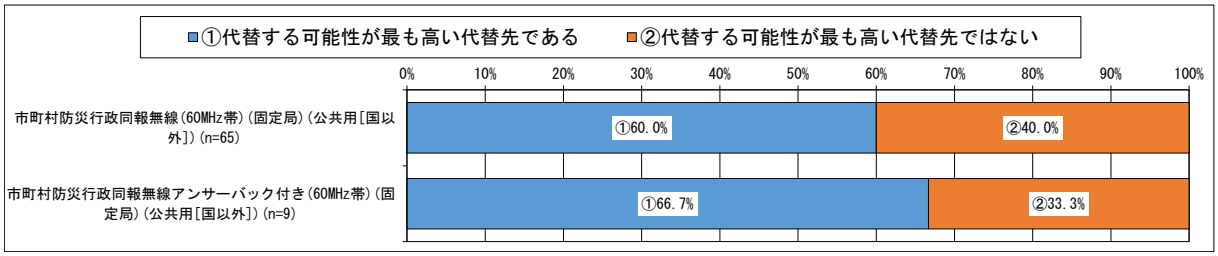
図表－関－4－3－2－92 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的を満たさないため）	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	3.2%	3.2%	3.2%	6.5%	6.5%	3.2%	0.0%	16.1%	45.2%	3.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－93 のとおりである。

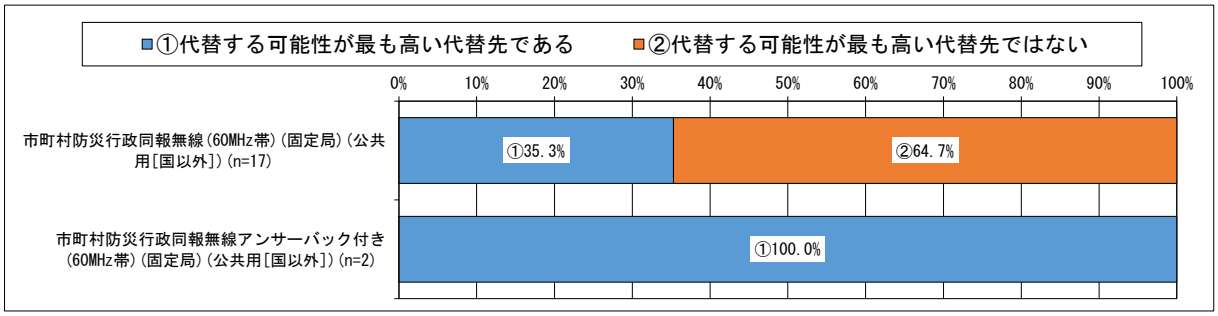
図表－関－4－3－2－93 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

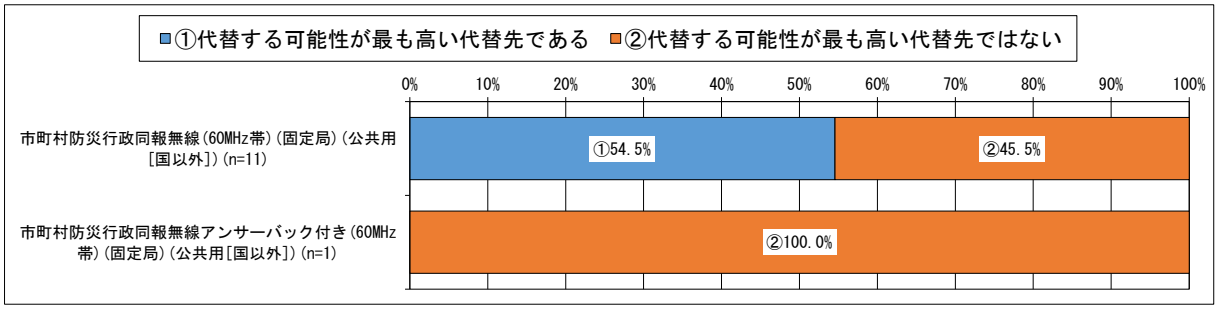
図表－関－4－3－2－94 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

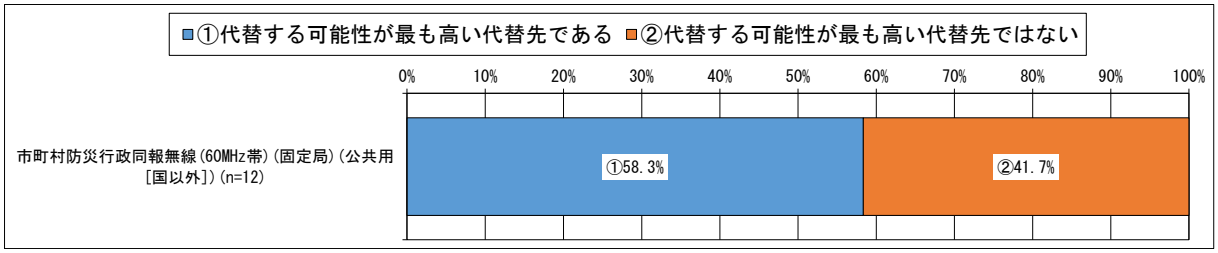
図表－関－4－3－2－95 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

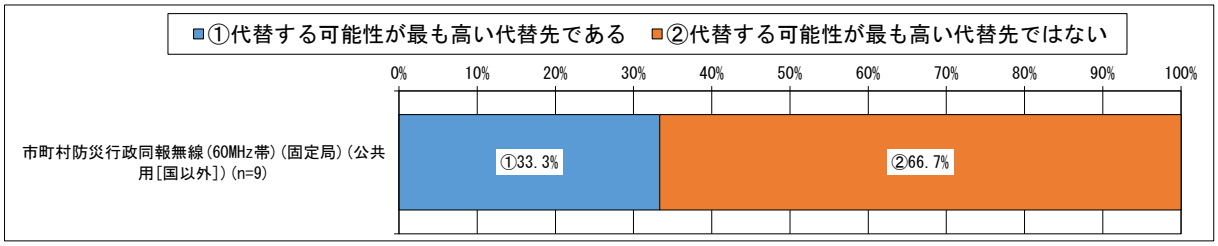
図表－関－4－3－2－96 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

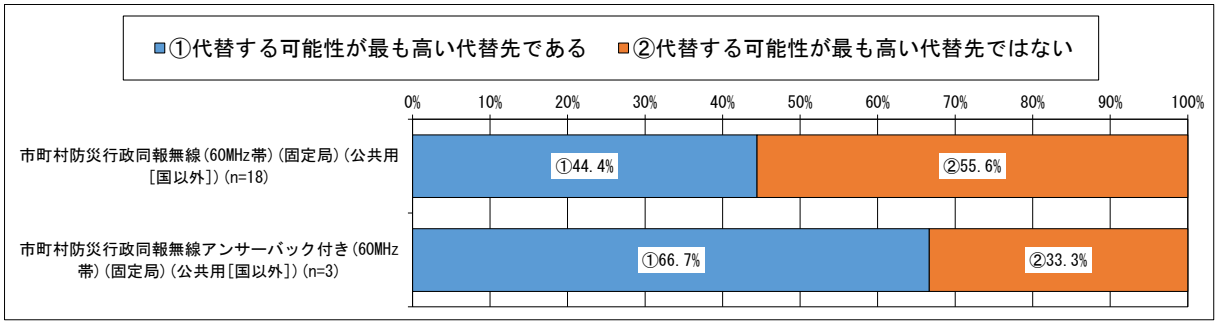
図表－関－4－3－2－97 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

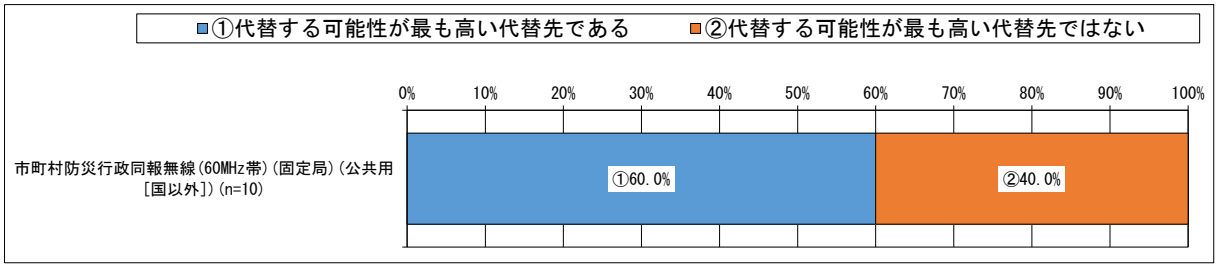
図表－関－4－3－2－98 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

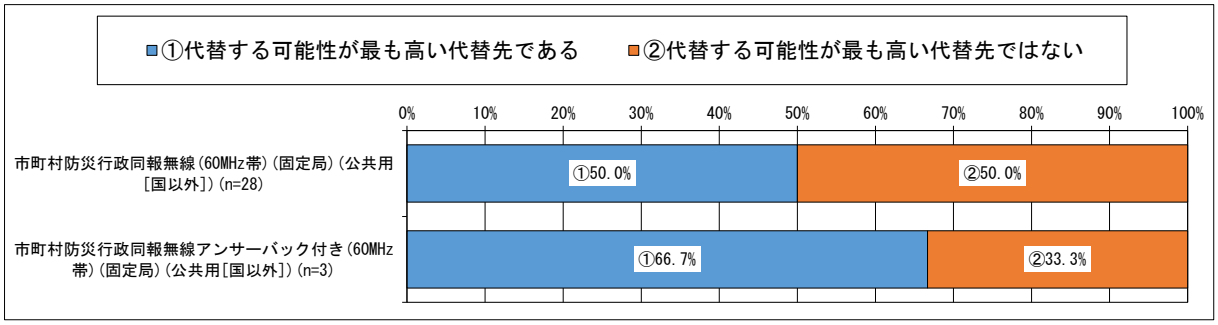
図表－関－4－3－2－99 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

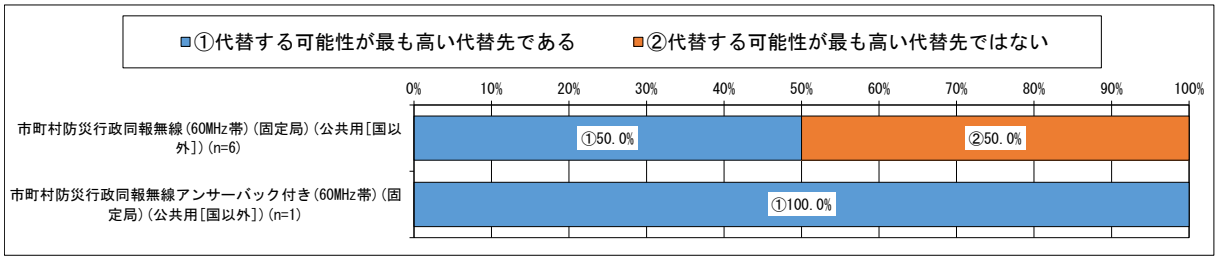
図表－関－4－3－2－100 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

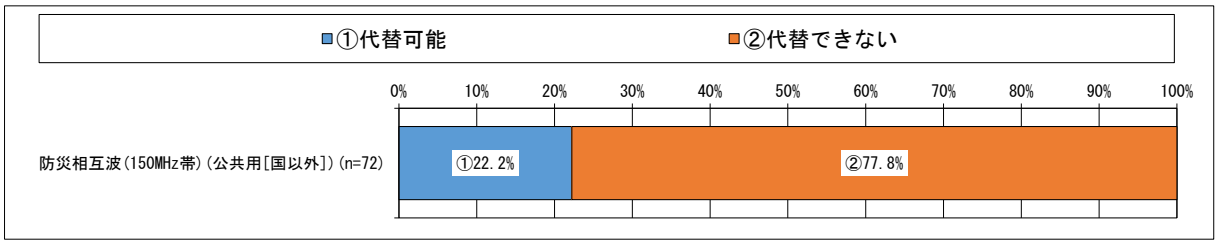
図表－関－4－3－2－101 代替可能性③「8.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－102 のとおりである。

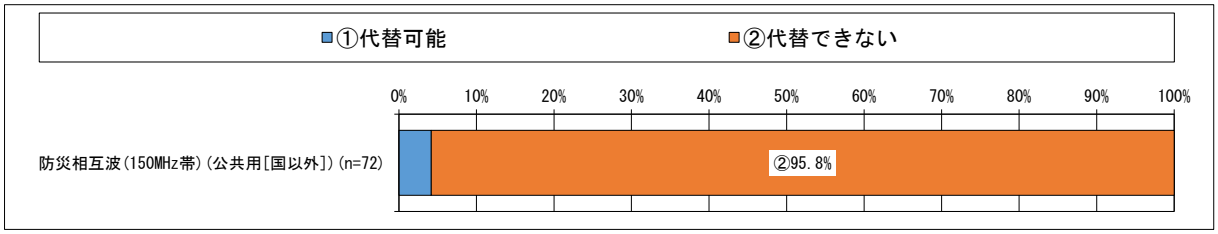
図表－関－4－3－2－102 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－103 のとおりである。

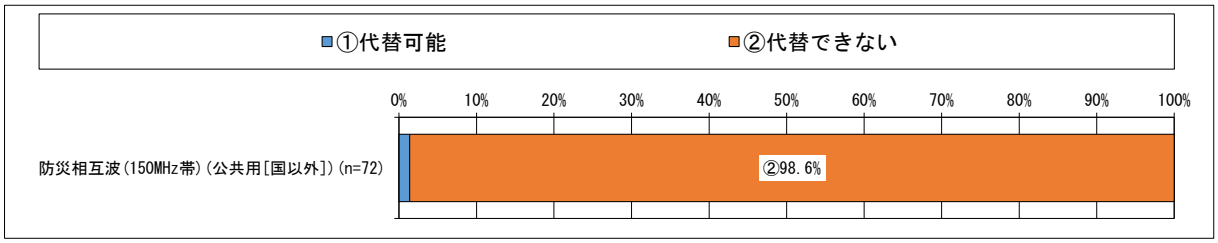
図表－関－4－3－2－103 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－104 のとおりである。

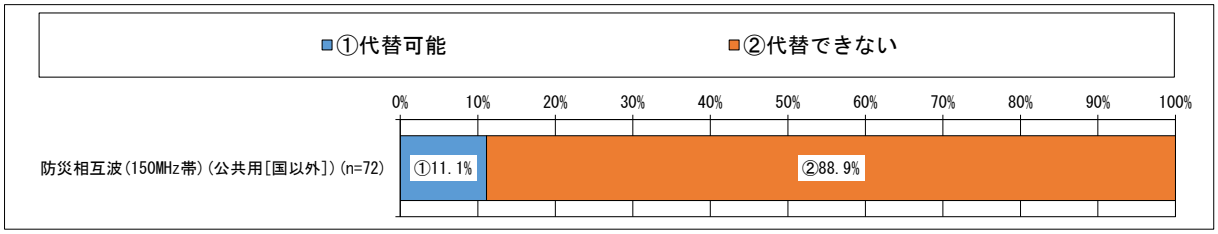
図表－関－4－3－2－104 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－105 のとおりである。

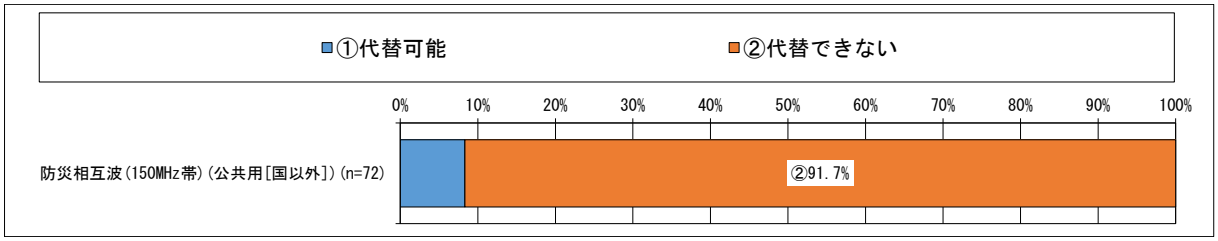
図表－関－4－3－2－105 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－106 のとおりである。

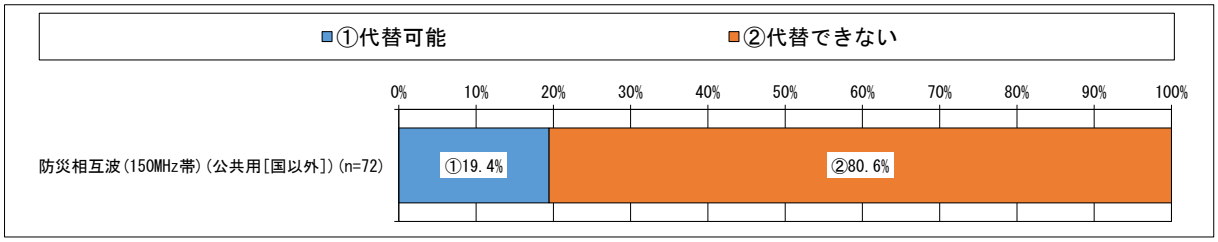
図表－関－4－3－2－106 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－107 のとおりである。

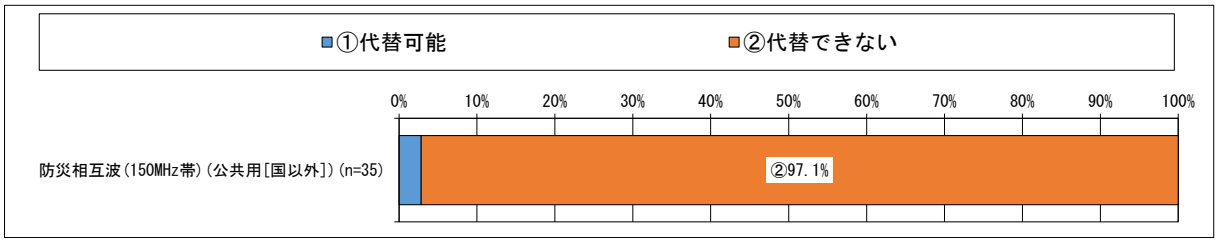
図表－関－4－3－2－107 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－108 のとおりである。

図表－関－4－3－2－108 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－109 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	地上デジタルテレビ放送	他のシステムのデジタル方式
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	10	10.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－111 のとおりである。

図表－関－4－3－2－110 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も本テムの優先度が他の施策より高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やさないため	他の相手方と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検して討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	56	10.7%	10.7%	3.6%	23.2%	0.0%	7.1%	0.0%	17.9%	3.6%	0.0%	8.9%	1.8%	0.0%	0.0%	12.5%	1.8%	42.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－111 「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	全国で統一されているシステムであるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－113 のとおりである。

図表－関－4－3－2－112 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	69	20.3%	7.2%	4.3%	8.7%	5.8%	10.1%	1.4%	14.5%	2.9%	2.9%	8.7%	2.9%	0.0%	0.0%	10.1%	5.8%	36.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－113 「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	全国で統一されているシステムであるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－115 のとおりである。

図表－関－4－3－2－114 代替可能性④「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又いたいため	仕様や目的さなため	機能やがなさいたため	他の相と手方調整が必要となるため	立地及び周辺により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検して討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	71	22.5%	11.3%	5.6%	4.2%	4.2%	8.5%	1.4%	14.1%	1.4%	1.4%	12.7%	2.8%	0.0%	0.0%	14.1%	7.0%	33.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－115 「代替可能性④「3.高度MCA」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	全国で統一されているシステムであるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－関－4－3－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－117 のとおりである。

図表－関－4－3－2－116 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が他の施策より高いがあるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	64	18.8%	6.3%	4.7%	9.4%	1.6%	9.4%	0.0%	14.1%	1.6%	3.1%	10.9%	3.1%	1.6%	0.0%	14.1%	1.6%	37.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－117 「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	全国で統一されているシステムであるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－119 のとおりである。

図表－関－4－3－2－118 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するより優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	66	15.2%	3.0%	3.0%	12.1%	15.2%	15.2%	1.5%	15.2%	3.0%	3.0%	9.1%	1.5%	0.0%	0.0%	9.1%	3.0%	36.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－119 「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	全国で統一されているシステムであるため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－2－121 のとおりである。

図表－関－4－3－2－120 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度な施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入済み予定のため	検討予は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	58	10.3%	3.4%	1.7%	6.9%	1.7%	19.0%	1.7%	15.5%	0.0%	1.7%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	5.2%	48.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－2－121「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	全国で統一されているシステムであるため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

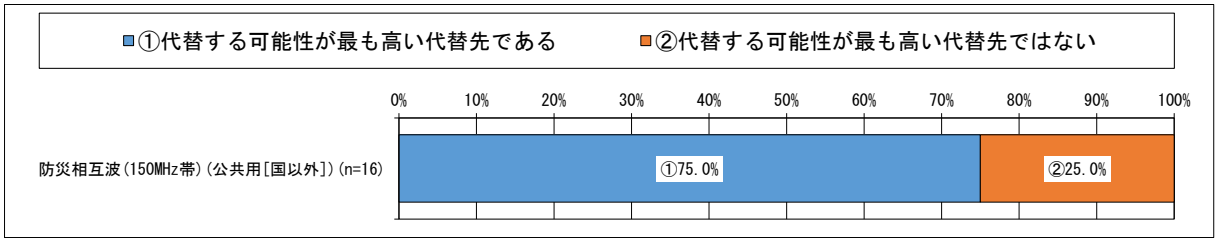
図表－関－4－3－2－122 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替も本システムの代替より優先度が高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能性がやや適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを導入したことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	34	20.6%	17.6%	8.8%	11.8%	2.9%	5.9%	0.0%	14.7%	0.0%	5.9%	2.9%	5.9%	2.9%	0.0%	26.5%	14.7%	8.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

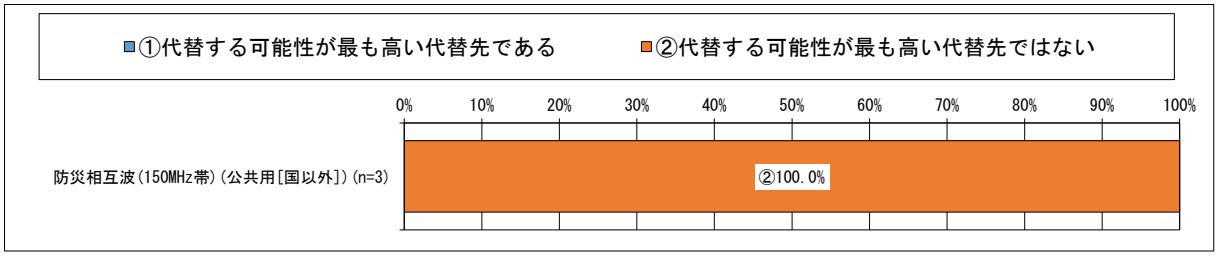
図表－関－4－3－2－123 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

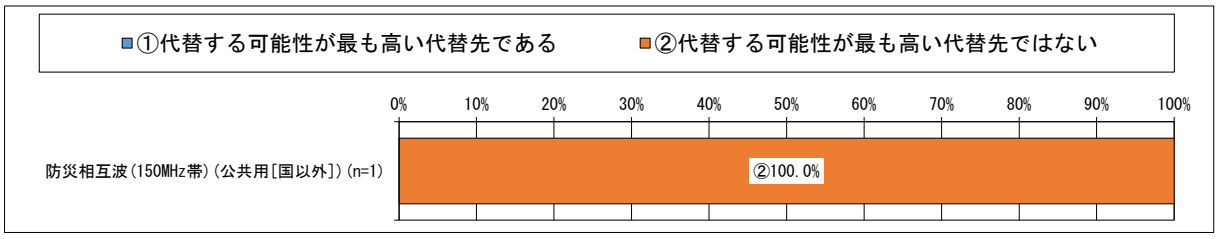
図表－関－4－3－2－124 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

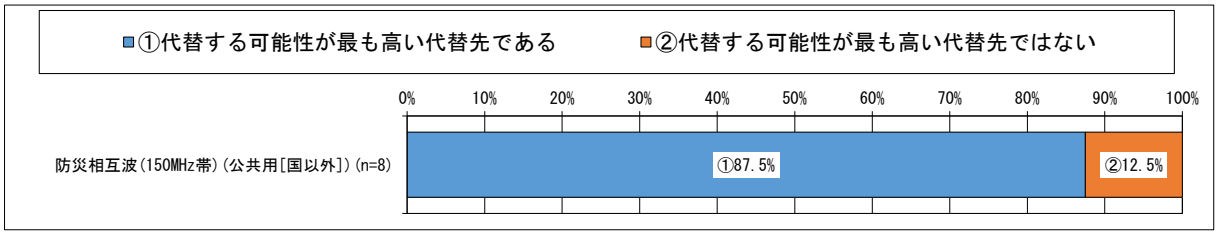
図表－関－4－3－2－125 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

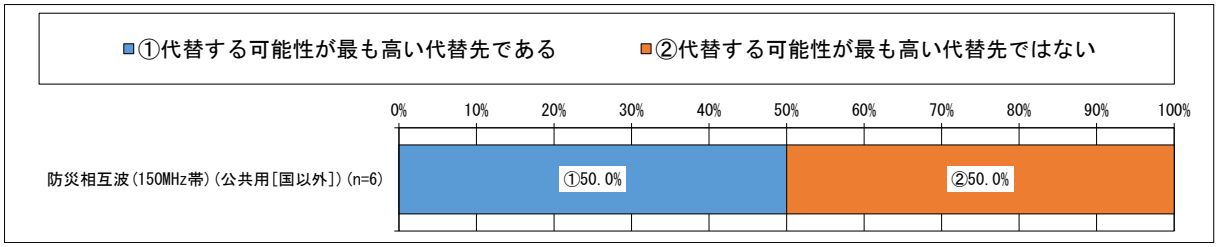
図表－関－4－3－2－126 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－2－127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

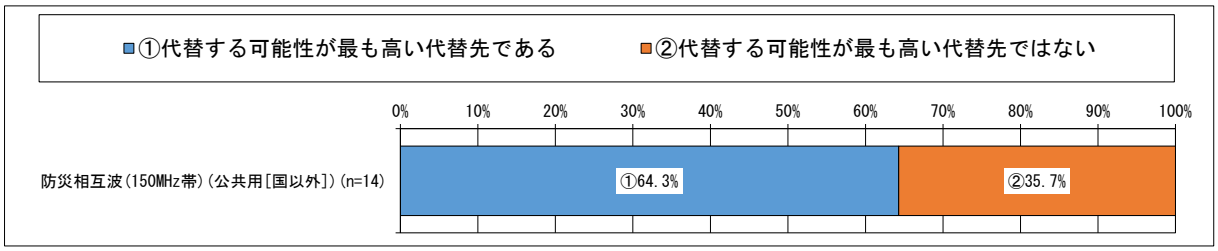
図表－関－4－3－2－127 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

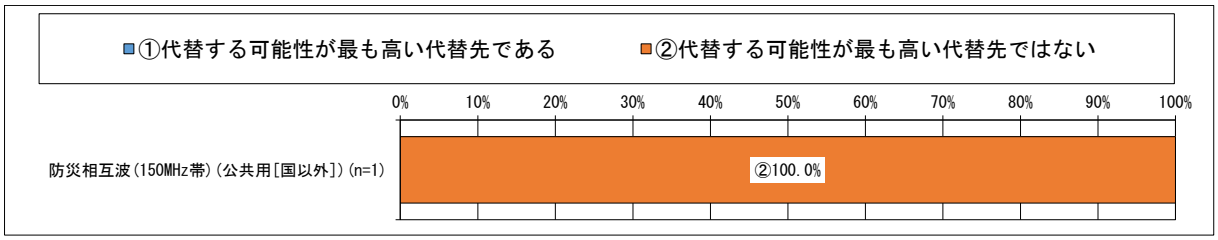
図表－関－4－3－2－128 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－2－129 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－2－129 代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－2－130 のとおりである。

図表－関－4－3－2－130 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	57.1%	85.7%	14.3%	28.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	65	76.9%	96.9%	21.5%	6.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	100.0%	100.0%	22.2%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	72	83.3%	94.4%	12.5%	4.2%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	44	77.3%	68.2%	22.7%	4.5%	2.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9	77.8%	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	61	77.0%	54.1%	57.4%	24.6%	3.3%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 6.1%（197,358 局→185,380 局）、5.6%（349,958 局→330,377 局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz 帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz 帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 9.8%（89,772 局→80,980 局）減少している一方でデジタルは 25.2%増加（30,804 局→38,572 局）、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが 15.3%減少（28,658 局→24,261 局）している一方でデジタルは 32.6%増加（7,629 局→10,114 局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和６年度）」では、V-Low 帯域（95～108MHz 帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和４年３月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域）」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High 帯域（170～222MHz 帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）及び市町村防災行政無線（150MHz 帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－関－4－3－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	24局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	875局	0.09%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	107者	156局	0.02%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	111者	13,667局	1.45%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	66局	0.01%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	89者	410局	0.04%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	160者	16,765局	1.78%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	192局	0.02%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	14局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	857局	0.09%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	27局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	3局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	8局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	29局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	91者	849局	0.09%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	10局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	69者	390局	0.04%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	324局	0.03%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	6局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	131局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15者	33局	0.00%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40者	66局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	42者	2,397局	0.25%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
防災相互波(400MHz帯)	1者	43局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	111者	14,595局	1.55%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	300局	0.03%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	12局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	7局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	158局	0.02%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	18局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	300局	0.03%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	110者	19,089局	2.03%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.00%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	6局	0.00%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	334局	0.04%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,943局	0.21%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	224局	0.02%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23者	59局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	2,021局	0.21%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	27局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	124局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1,787局	0.19%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	21局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	934局	0.10%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18者	3,245局	0.34%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	9,862局	1.05%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	1,688局	0.18%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	15,131局	1.61%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	9者	131局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	38局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	1,272局	0.14%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	359者	447局	0.05%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	403者	16,012局	1.70%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	8局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,635局	0.17%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	215局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	5局	0.00%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	70局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	302者	557局	0.06%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	323者	25,656局	2.73%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	33局	0.00%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	15局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	7者	116局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	18者	1,645局	0.17%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	27局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	369局	0.04%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	12者	2,314局	0.25%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	263者	6,781局	0.72%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	1,019局	0.11%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	368者	19,103局	2.03%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	213局	0.02%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	22者	430局	0.05%
アマチュア無線(435MHz帯)	93,307者	96,697局	10.28%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	182者	1,680局	0.18%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	25,773者 *7	351,391局 *8	37.34%
簡易無線(400MHz帯)	3,225者	69,716局	7.41%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	7,215者	223,244局	23.72%
気象援助用無線(400MHz帯)	20者	193局	0.02%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	25者	62局	0.01%
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	326者	788局	0.08%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	7者	7局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	22者	1,119局	0.12%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	138者	476局	0.05%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	360者	363局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	136者	1,042局	0.11%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	2者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	1者	3局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	52局	0.01%
DCP(400MHz帯)	1者	380局	0.04%
アルゴスシステム	32者	726局	0.08%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	1者	1局	0.00%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	374局	0.04%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	1者	284局	0.03%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	58局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	1者	29局	0.00%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	52者	407局	0.04%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	3者	4,519局 *6	0.48%
合計	134,213者	940,992局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

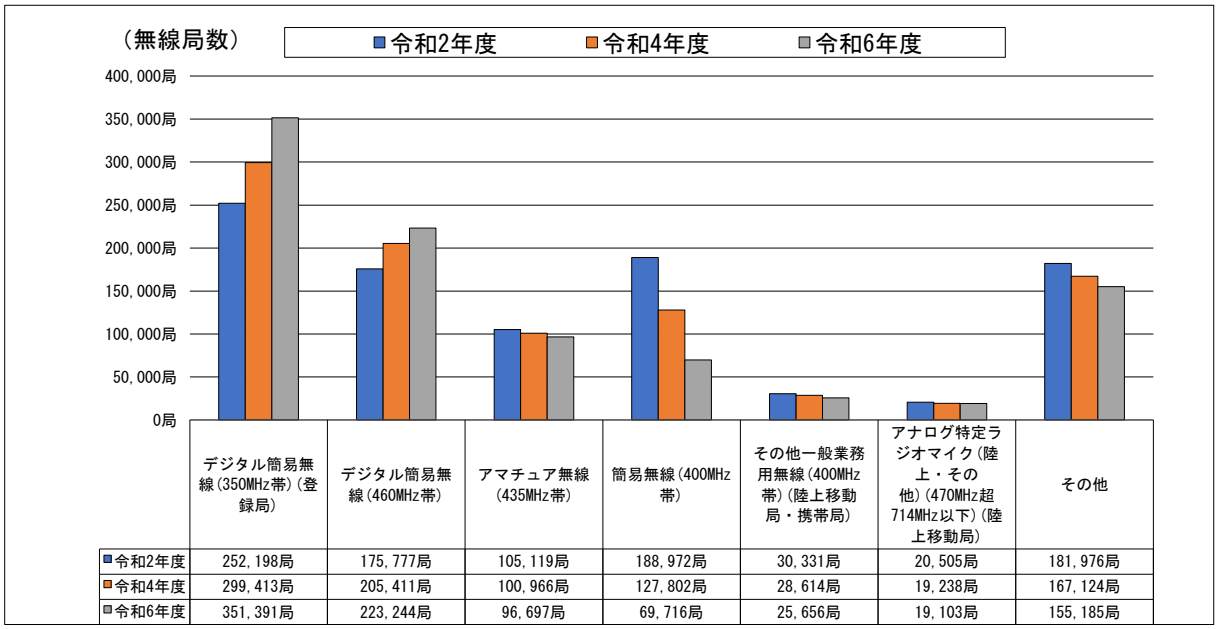
「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第３節（1）③図表－ 全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、アナログ特定ラジオマイク（陸上・その他）（470MHz 超 714MHz 以下）（陸上移動局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－関－4－3－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	デジタル簡易無線(460MHz帯)	アマチュア無線(435MHz帯)	簡易無線(400MHz帯)	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	その他
令和2年度	252,198局	175,777局	105,119局	188,972局	30,331局	20,505局	181,976局
令和4年度	299,413局	205,411局	100,966局	127,802局	28,614局	19,238局	167,124局
令和6年度	351,391局	223,244局	96,697局	69,716局	25,656局	19,103局	155,185局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	19,279局	18,548局	19,089局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16,574局	16,698局	16,765局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28,129局	19,255局	16,012局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14,344局	15,193局	15,131局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	13,414局	13,763局	14,595局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15,438局	14,894局	13,667局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,142局	12,832局	9,862局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5,837局	6,280局	6,781局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	4,616局	6,087局	4,519局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3,494局	3,314局	3,245局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	5,647局	3,328局	2,397局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	2,266局	2,299局	2,314局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,355局	2,255局	2,021局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,832局	1,866局	1,943局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,823局	1,797局	1,787局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,576局	1,720局	1,688局
簡易無線(350MHz帯)	8,813局	4,887局	1,680局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,645局	1,645局	1,645局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,872局	1,747局	1,635局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,385局	1,264局	1,272局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	1,106局	1,116局	1,119局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	1,158局	1,082局	1,042局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,015局	1,015局	1,019局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,037局	837局	934局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,077局	1,075局	875局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	857局	857局	857局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	1,042局	938局	849局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	770局	743局	788局
アルゴスシステム	773局	648局	726局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	713局	641局	557局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	431局	437局	476局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	650局	560局	447局
受信障害対策中継局	405局	434局	430局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	408局	411局	410局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	408局	398局	407局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	477局	427局	390局
DCP(400MHz帯)	440局	439局	380局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	383局	381局	374局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	473局	394局	369局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	387局	330局	363局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	296局	307局	334局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	316局	311局	324局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	311局	305局	300局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	70局	300局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	286局	284局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	219局	226局	224局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	215局	215局	215局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	331局	232局	213局
気象援助用無線(400MHz帯)	192局	193局	193局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192局	192局	192局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	58局	158局	158局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	153局	160局	156局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57局	123局	131局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	121局	123局	131局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	124局	124局	124局
エリア放送(UHF帯)	68局	91局	116局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60局	60局	70局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	77局	76局	66局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	168局	87局	66局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	70局	65局	62局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62局	60局	59局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	59局	59局	58局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	254局	205局	52局
防災相互波(400MHz帯)	35局	43局	43局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	41局	38局	38局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	103局	63局	33局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	84局	38局	33局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	28局	28局	29局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	29局	29局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	21局	29局	27局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	27局	27局	27局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30局	28局	27局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	45局	24局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23局	20局	21局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18局	18局	18局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34局	15局	15局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14局	14局	14局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	7局	12局	12局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	10局	10局	10局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	8局	8局	8局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	8局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9局	9局	8局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	7局	7局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	11局	9局	7局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	6局	6局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	8局	6局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	5局	5局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	3局	3局	3局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	4局	3局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	2局	2局	3局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	2局	2局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	2局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	2局	2局	2局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	2局	2局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	1局	2局	2局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	1局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1局	1局	1局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3局	3局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	300局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	1局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

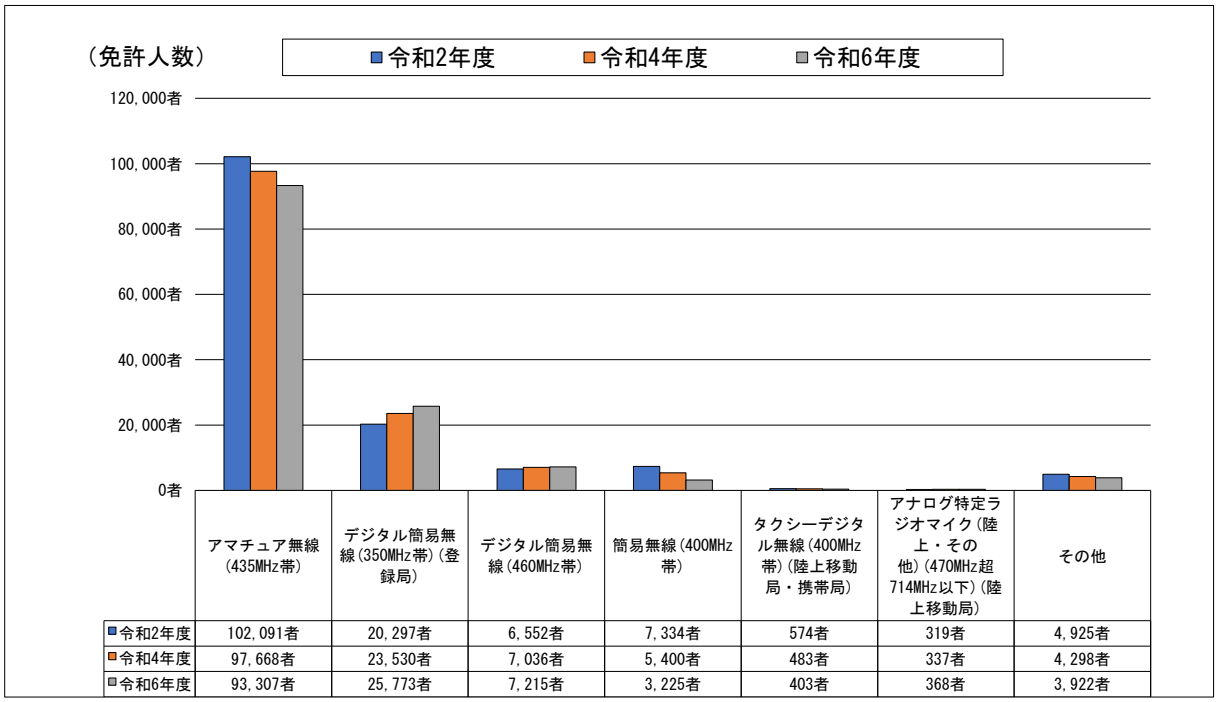
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、アナログ特定ラジオマイク（陸上・その他）（470MHz 超 714MHz 以下）（陸上移動局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－関－4－3－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	アナログ特定ラジオマイク（陸上・その他）（470MHz超714MHz以下）（陸上移動局）	その他
令和2年度	102,091者	20,297者	6,552者	7,334者	574者	319者	4,925者
令和4年度	97,668者	23,530者	7,036者	5,400者	483者	337者	4,298者
令和6年度	93,307者	25,773者	7,215者	3,225者	403者	368者	3,922者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	384者	322者	360者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	501者	434者	359者
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	325者	314者	326者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	387者	349者	323者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	388者	341者	302者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	212者	231者	263者
簡易無線(350MHz帯)	675者	419者	182者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	160者	161者	160者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	123者	132者	138者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	149者	144者	136者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	106者	113者	111者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	98者	102者	111者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	104者	106者	110者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	102者	109者	107者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	117者	101者	91者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	90者	90者	89者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	68者	68者	69者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	54者	58者	52者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	125者	60者	42者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	123者	55者	40者
アルゴスシステム	32者	36者	32者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	27者	26者	25者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	27者	23者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	26者	23者
受信障害対策中継局	23者	24者	22者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	21者	22者	22者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	19者	21者	21者
気象援助用無線(400MHz帯)	19者	21者	20者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	20者	19者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	18者	18者
デジタルTV放送(UHF帯)	18者	18者	18者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	17者	16者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	26者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	15者	15者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17者	14者	14者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	13者	13者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	11者	12者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	12者	12者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	12者	12者	12者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	17者	15者	12者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	11者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	10者	10者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	10者	10者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	9者	8者	9者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	9者	8者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8者	8者
エリア放送(UHF帯)	7者	8者	7者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	7者	7者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	11者	9者	7者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	6者	6者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	6者	6者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	5者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	5者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	6者	4者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	5者	4者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	2者	4者	4者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	3者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	4者	3者	3者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	2者	2者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	1者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	1者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
DCP(400MHz帯)	1者	1者	1者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3者	3者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－関－4－3－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	26者	15者	15者	103局	63局	33局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	123者	55者	40者	40者	168局	87局	66局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	98者	102者	111者	111者	13,414局	13,763局	14,595局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	0者	0者	0者	12局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	9者	8者	8者	9局	9局	8局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	10者	10者	10者	59局	59局	58局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－関－4－3－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	※2	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	※2	※1	※1	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	※2	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※1	※1	○
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	○	※2	○	※1	○	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	※2	※1	○	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

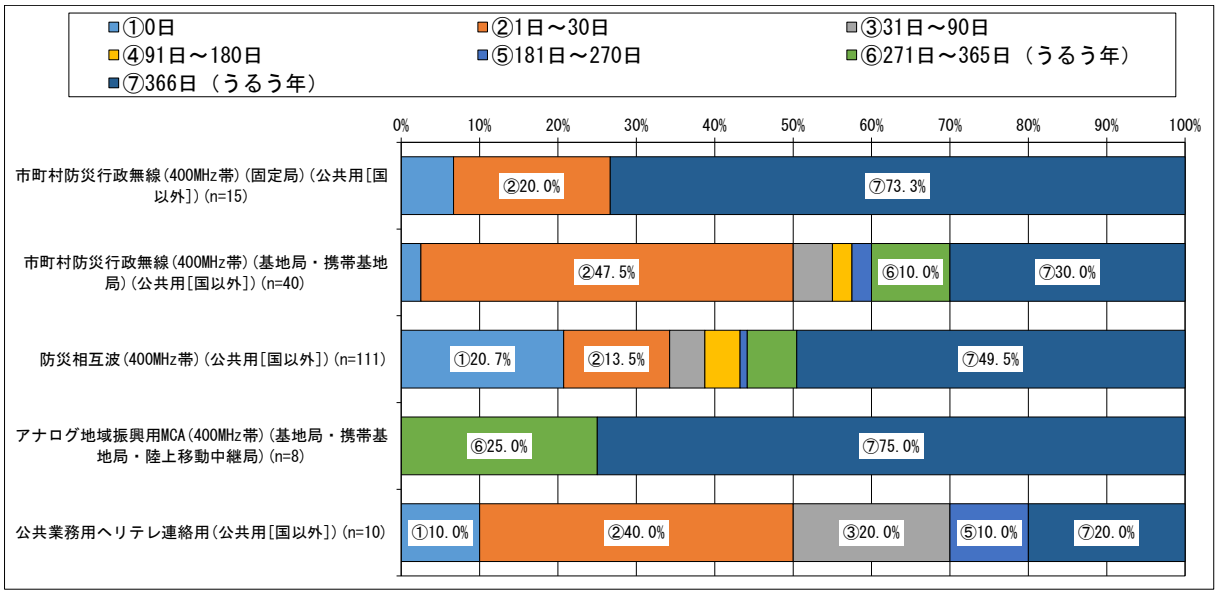
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－関－4－3－3－6 のとおりである。

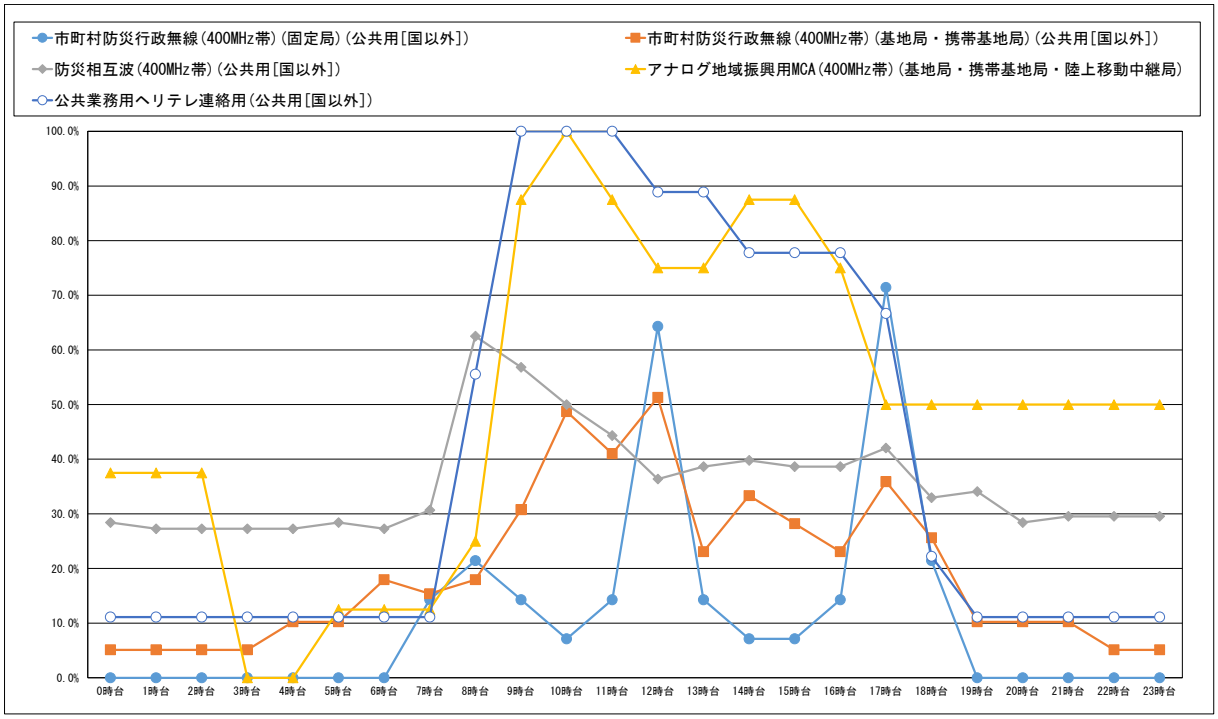
図表－関－4－3－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－関－4－3－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	14.3%	7.1%	14.3%	64.3%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%	71.4%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	39	5.1%	5.1%	5.1%	5.1%	10.3%	10.3%	17.9%	15.4%	17.9%	30.8%	48.7%	41.0%	51.3%	23.1%	33.3%	28.2%	23.1%	35.9%	25.6%	10.3%	10.3%	10.3%	5.1%	5.1%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	88	28.4%	27.3%	27.3%	27.3%	27.3%	28.4%	27.3%	30.7%	62.5%	56.8%	50.0%	44.3%	36.4%	38.6%	39.8%	38.6%	38.6%	42.0%	33.0%	34.1%	28.4%	29.5%	29.5%	29.5%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	37.5%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	87.5%	100.0%	87.5%	75.0%	75.0%	87.5%	87.5%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	9	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	88.9%	77.8%	77.8%	77.8%	66.7%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－9 のとおりである。

図表－関－4－3－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	23	0.0%	4.3%	21.7%	73.9%	4.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

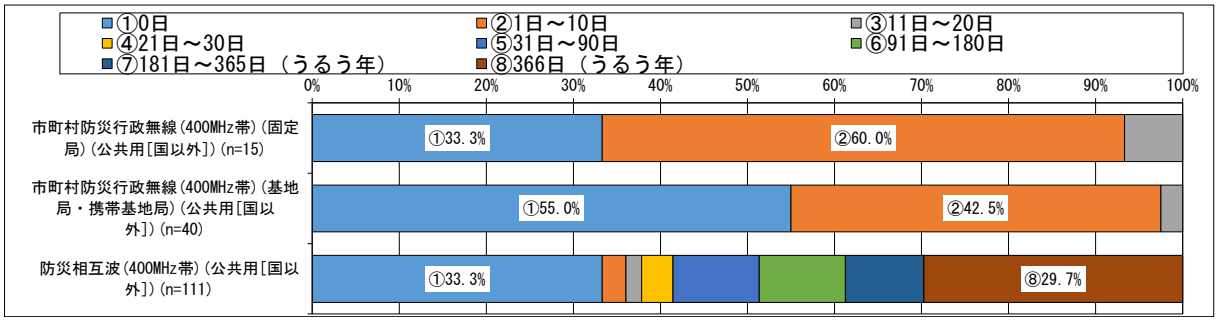
図表－関－4－3－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	デジタル無線で代用しているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－関－4－3－3－10 のとおりである。

図表－関－4－3－3－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－11 のとおりである。

図表－関－4－3－3－11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	46.7%	33.3%	33.3%	26.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40	87.5%	62.5%	32.5%	2.5%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	87.5%	87.5%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－12 のとおりである。

図表－関－4－3－3－12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	40.0%	40.0%	73.3%	6.7%	6.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40	87.5%	50.0%	47.5%	5.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	111	84.7%	39.6%	3.6%	3.6%	9.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10	80.0%	50.0%	0.0%	30.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

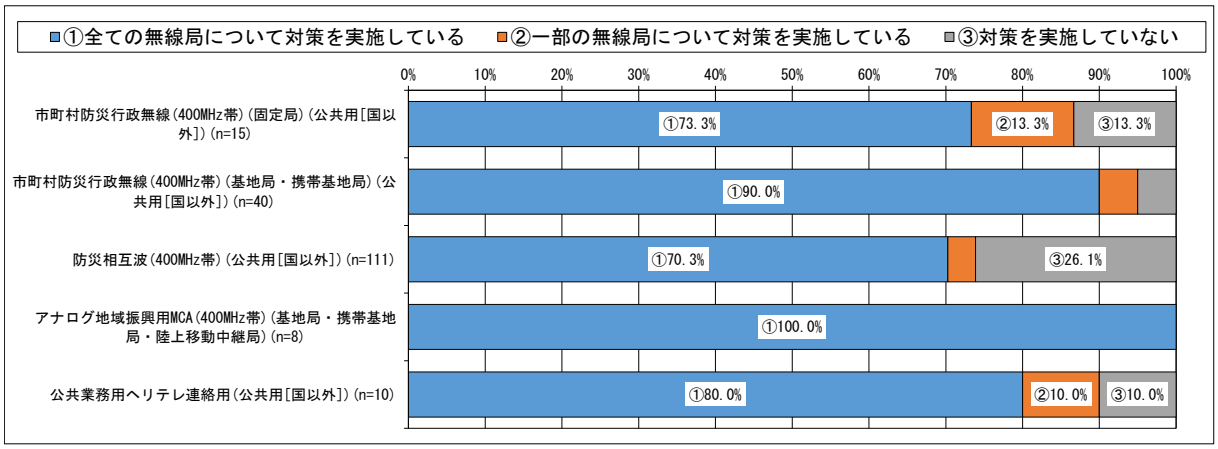
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－13 のとおりである。

図表－関－4－3－3－13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

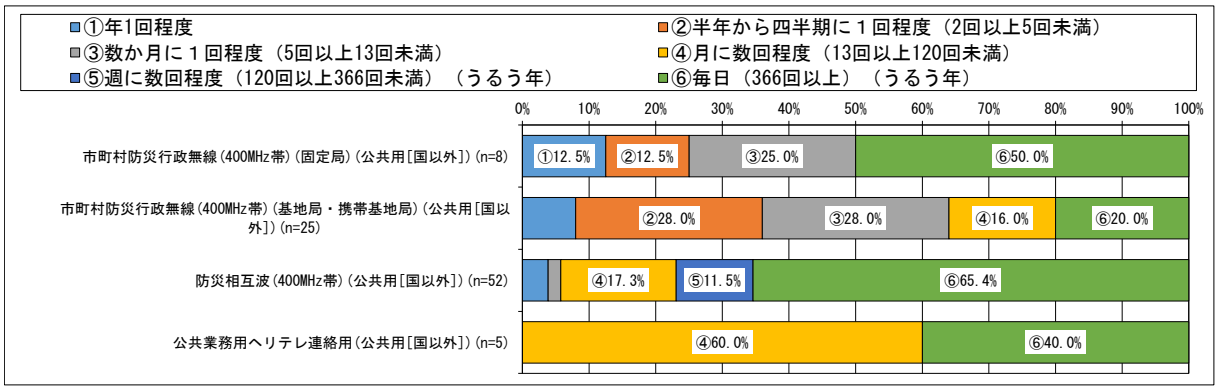
図表－関－4－3－3－14 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験の電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時運用を確保している	代替用予備無線一式の設備を有している	無線設備を構成する一部や部品の代替を保有している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理や運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に発生する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに熟練できるようにしている	復旧要員の体制を常時構築している	非常時にそなえたマニュアルを策定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	13	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	30.8%	84.6%	61.5%	46.2%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	38	31.6%	5.3%	10.5%	13.2%	0.0%	0.0%	76.3%	15.8%	73.7%	78.9%	60.5%	47.4%	5.3%	15.8%	5.3%	2.6%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	82	40.2%	7.3%	30.5%	25.6%	15.9%	3.7%	41.5%	18.3%	40.2%	43.9%	50.0%	46.3%	8.5%	12.2%	7.3%	3.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	8	75.0%	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	9	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	66.7%	11.1%	88.9%	44.4%	55.6%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

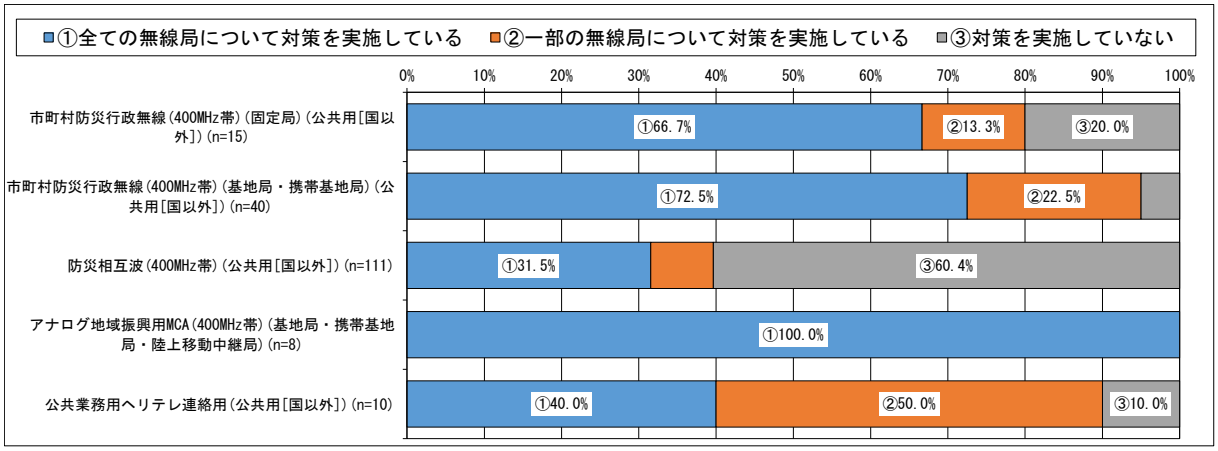
図表－関－4－3－3－15 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－16 のとおりである。

図表－関－4－3－3－16 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

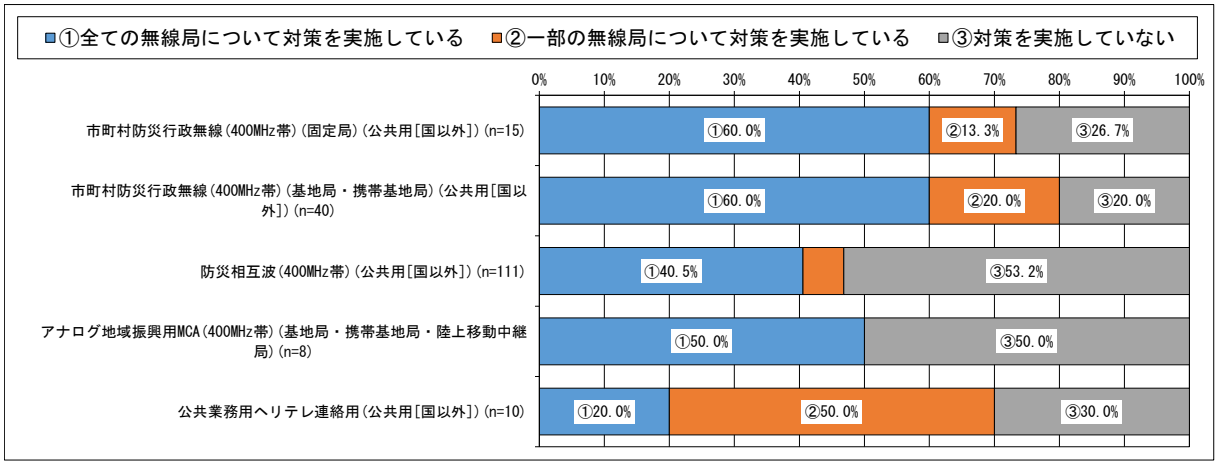
図表－関－4－3－3－17 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	5	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	11	36.4%	0.0%	9.1%	9.1%	54.5%	0.0%
相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	76	2.6%	1.3%	0.0%	1.3%	76.3%	19.7%
業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－18 のとおりである。

図表－関－4－3－3－18 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

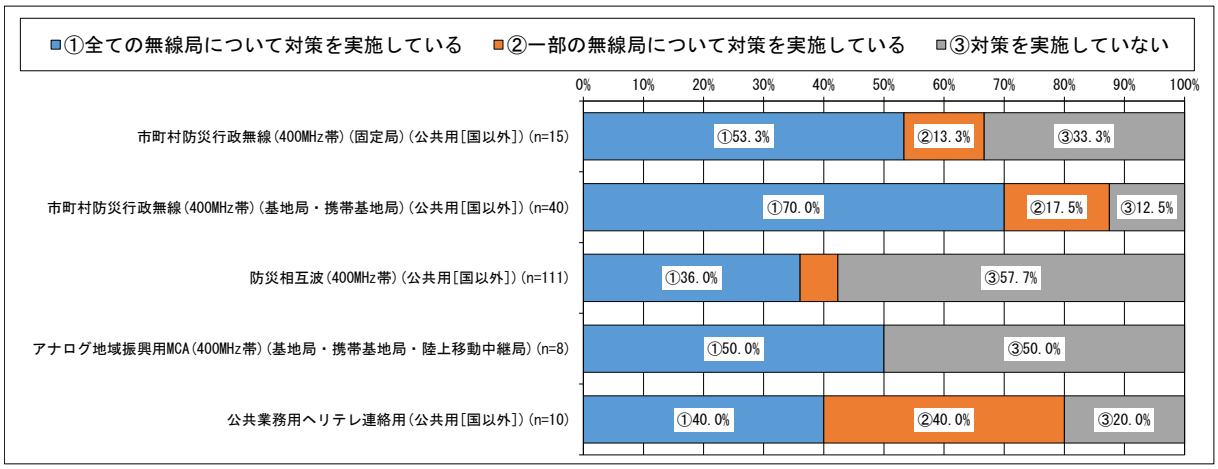
図表－関－4－3－3－19 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	18.8%	0.0%	6.3%	6.3%	43.8%	31.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	66	1.5%	0.0%	0.0%	3.0%	12.1%	71.2%	16.7%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	75.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－20 のとおりである。

図表－関－4－3－3－20 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－21 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	41.7%	0.0%	8.3%	8.3%	58.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	71	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	80.3%	18.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

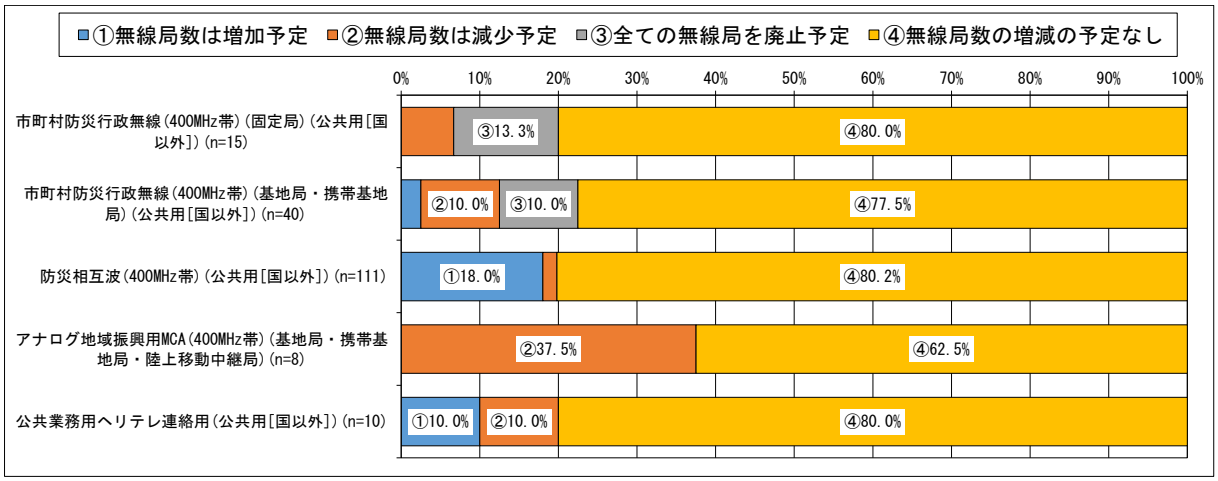
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－22 のとおりである。

図表－関－4－3－3－22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－24 のとおりである。

図表－関－4－3－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	20	10.0%	0.0%	45.0%	45.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／デジタル化に伴う台数増加のため／車両増加のため／利用者数増加のため／人員数分の絶対個数を確保するため
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	ヘリコプター増加のため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－25 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	消防救急デジタル無線システム
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－27 のとおりである。

図表－関－4－3－3－26 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－3－27 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	ユーザー数減少のため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

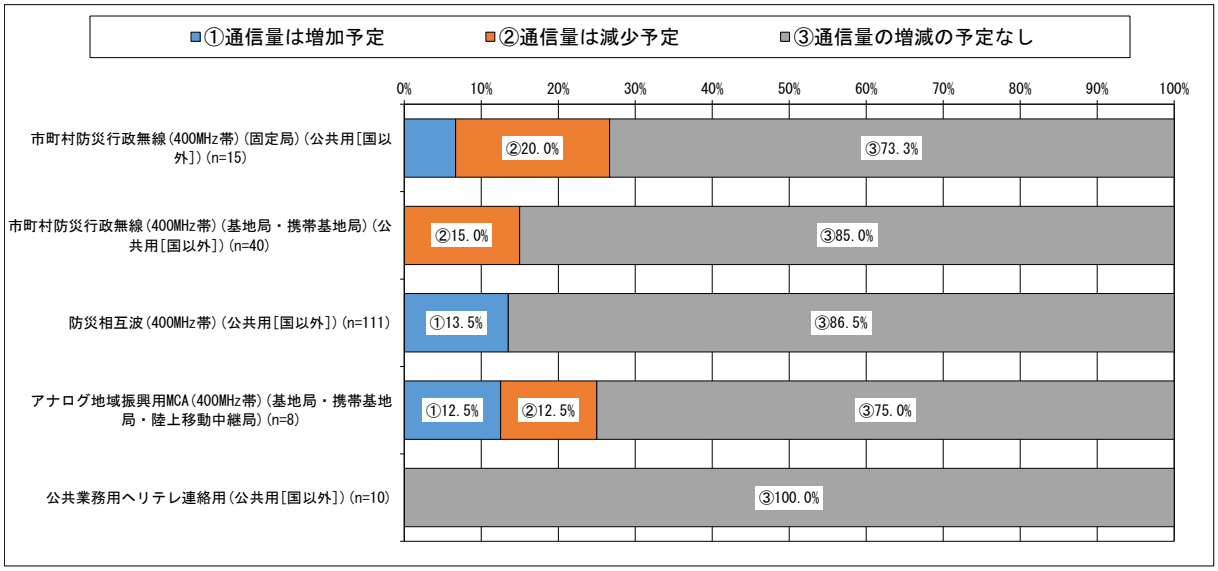
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－28 のとおりである。

図表－関－4－3－3－28 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－29 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	0.0%	66.7%	13.3%	53.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－30 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－32 のとおりである。

図表－関－4－3－3－31 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

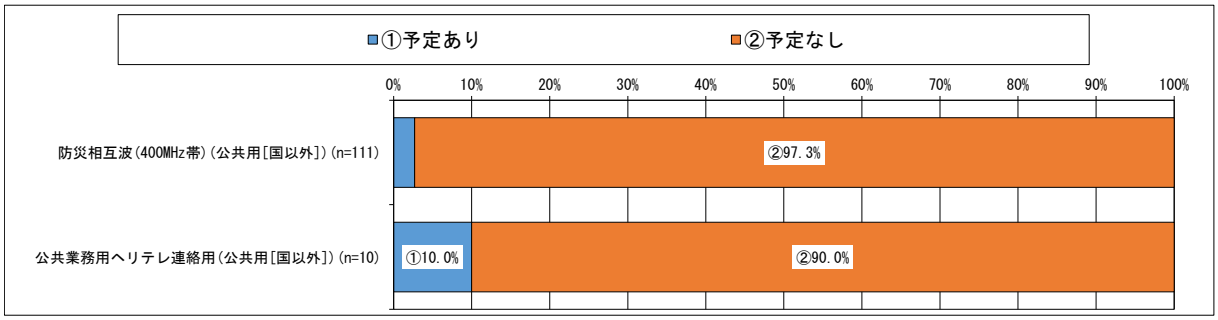
図表－関－4－3－3－32 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	280MHz帯防災無線（ページャー）／衛星通信

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－関－4－3－3－33 のとおりである。

図表－関－4－3－3－33 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－34 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	他のシステムのデジタル方式	未検討
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	66.7%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

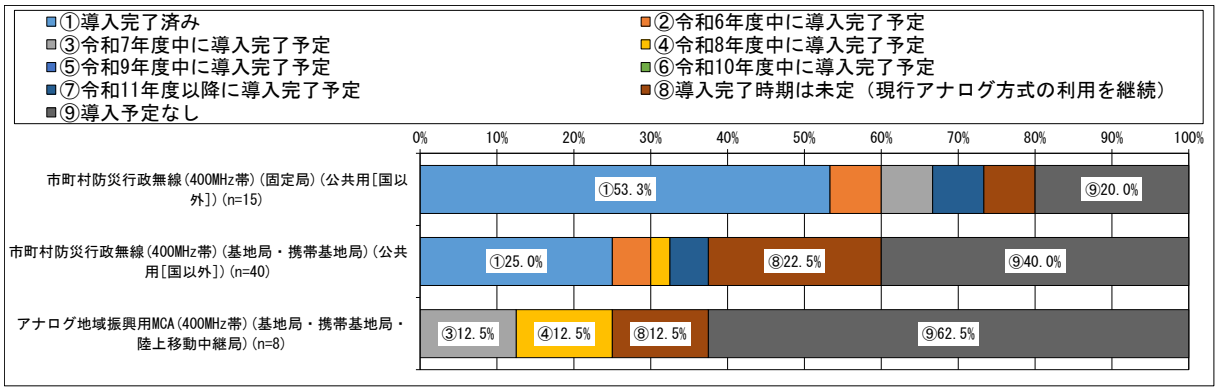
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－関－4－3－3－35 のとおりである。

図表－関－4－3－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

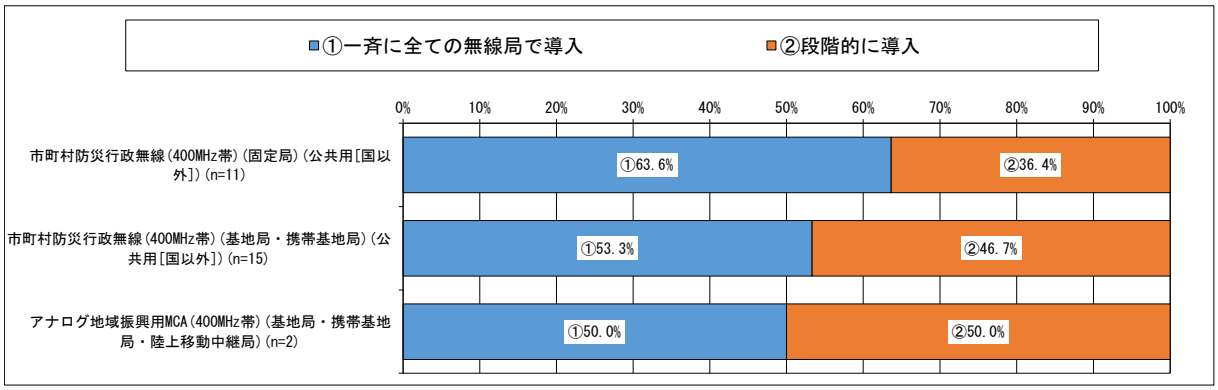
図表－関－4－3－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	25.0%	83.3%	16.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	24	20.8%	8.3%	33.3%	75.0%	4.2%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	66.7%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムのことを聞いたことがないため	デジタル方式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確定的な時期が定められていたため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	9	55.6%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル式導入よりも先がいの入り優度方の施策	災害時、非常に用できいれあるため恐がる	通信距離長又短たいはいため	仕様目がさいや的適なた	機能性がさいや能適なた	他の手と整必とるた調が要なた	立及周環ち、用困でるた地び辺境よ、使が難あた	デジタル式テムのスム聞たとなたシステをいこがいめ方	デジタル式テムのスム知てるがシステをっいる、入検しいいめ方	有線（光ファイバー等）で代予のめ替定た	他の波利シテへ行・代済又移・替定たシ電用ム移・替みは行予のめ	廃止は止定たのめ	デジタル式行の確な移期がめれていないため方移明行限定られ	現行機の導か間ないらもため器導入	検討定は討のめ又検中た	情報が足てり不しお回でないき	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	37.5%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%	18.8%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

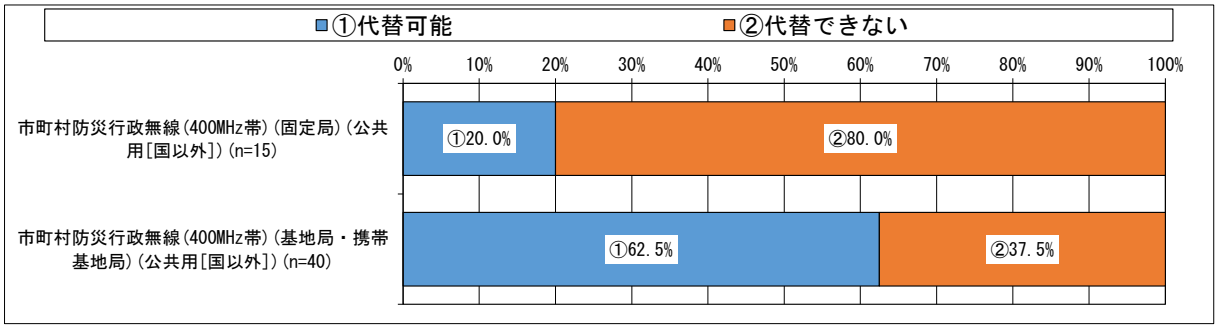
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－40 のとおりである。

図表－関－4－3－3－40 代替可能性②「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否

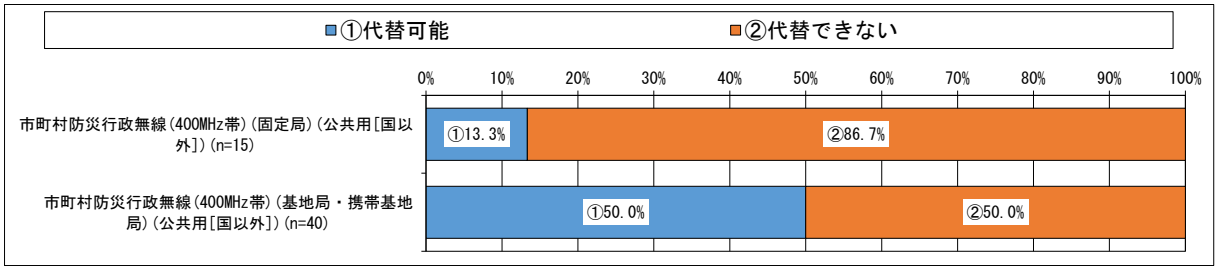


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－41 のとおりである。

図表－関－4－3－3－41 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否

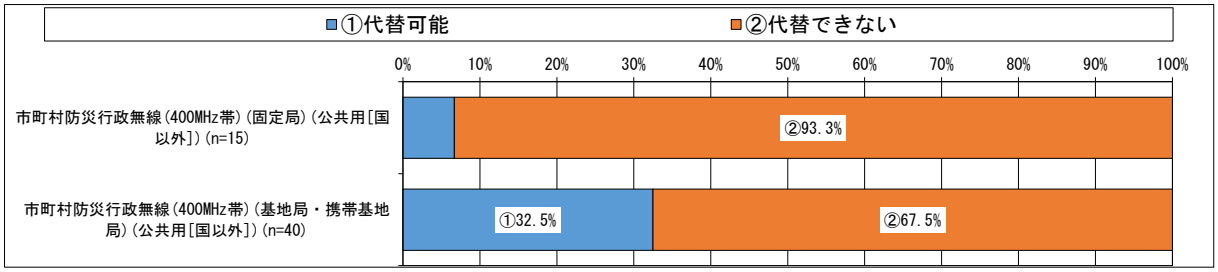


*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－42 のとおりである。

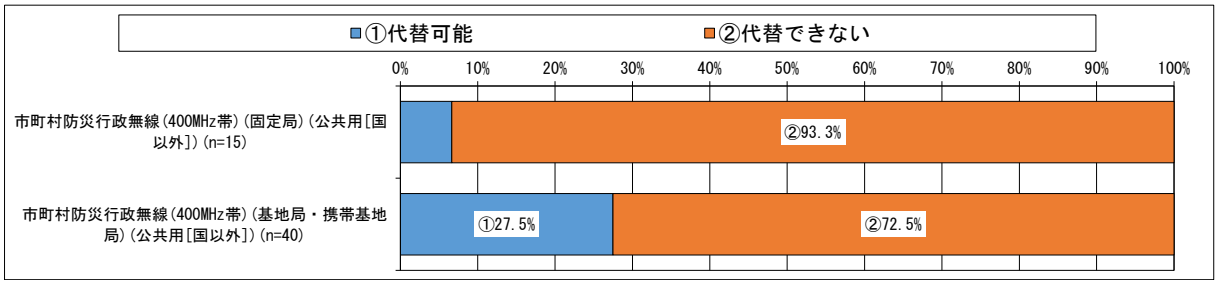
図表－関－4－3－3－42 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－43 のとおりである。

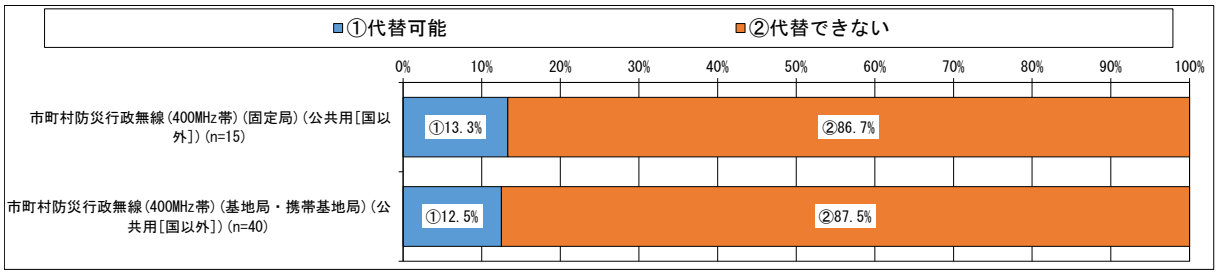
図表－関－4－3－3－43 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－44 のとおりである。

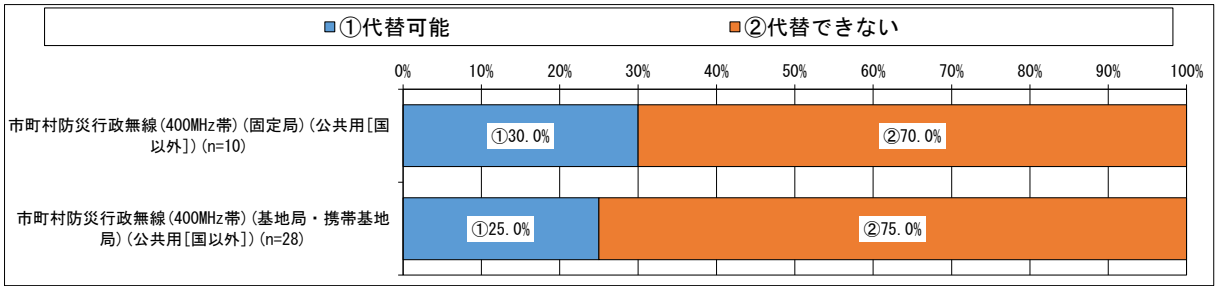
図表－関－4－3－3－44 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－45 のとおりである。

図表－関－4－3－3－45 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－46 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	280MHz帯防災無線（ページャー）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－47 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能やがないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	50.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	15	46.7%	40.0%	13.3%	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－48 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能やがないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	46.2%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	25.0%	15.0%	10.0%	5.0%	5.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	15.0%	5.0%	0.0%	15.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－49 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	50.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	33.3%	29.6%	11.1%	7.4%	0.0%	3.7%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	22.2%	14.8%	0.0%	0.0%	11.1%	14.8%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IDA PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IDA PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－50 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IDA PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	42.9%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29	20.7%	20.7%	10.3%	3.4%	3.4%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	24.1%	10.3%	0.0%	0.0%	13.8%	24.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－51 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能や性能が適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	30.8%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35	34.3%	22.9%	5.7%	11.4%	8.6%	8.6%	5.7%	2.9%	0.0%	2.9%	20.0%	11.4%	0.0%	0.0%	11.4%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

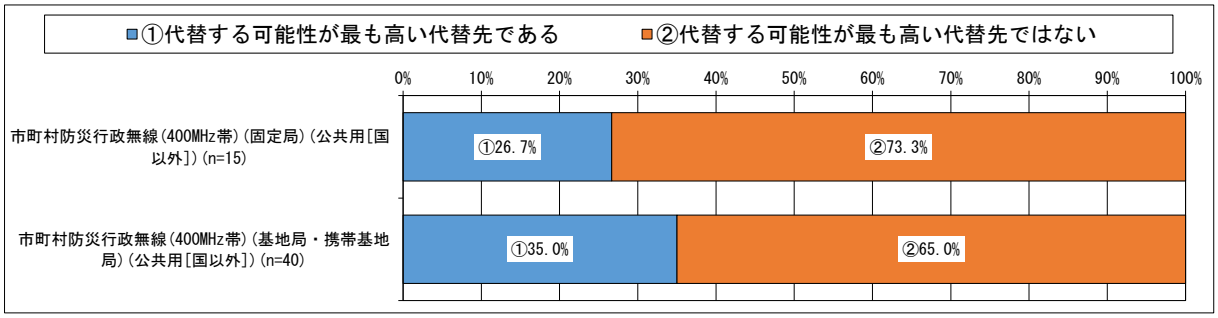
図表－関－4－3－3－52 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能や性能が適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	19.0%	14.3%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	9.5%	52.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－53 のとおりである。

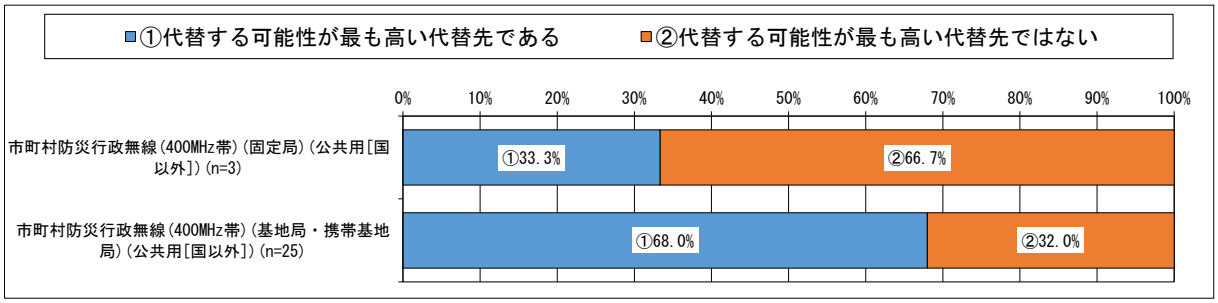
図表－関－4－3－3－53 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

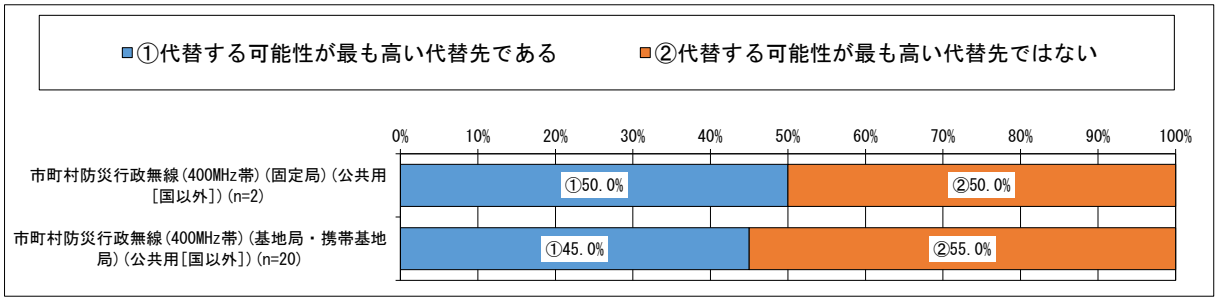
図表－関－4－3－3－54 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

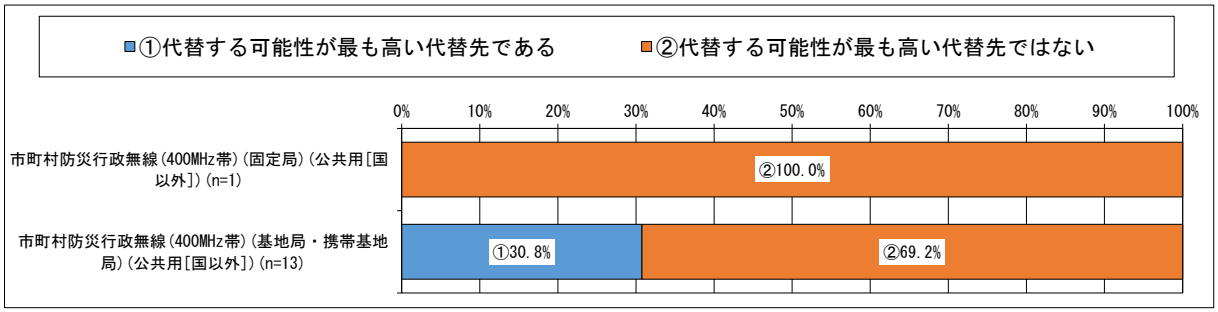
図表－関－4－3－3－55 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

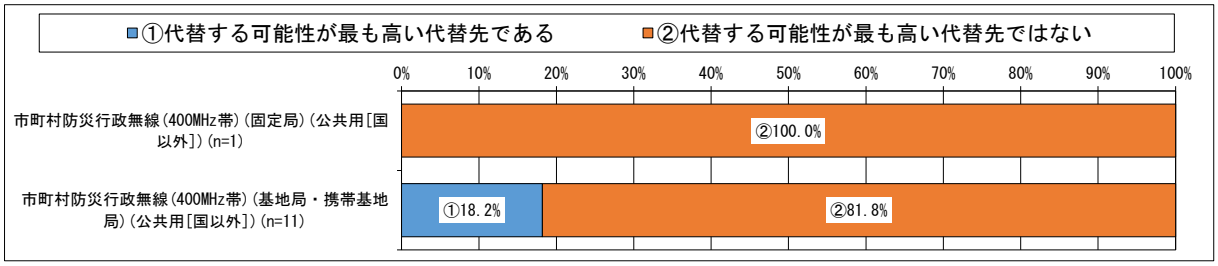
図表－関－4－3－3－56 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

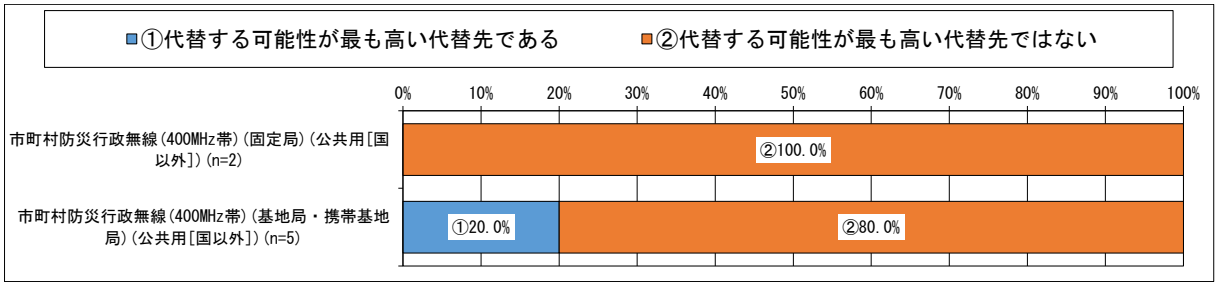
図表－関－4－3－3－57 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

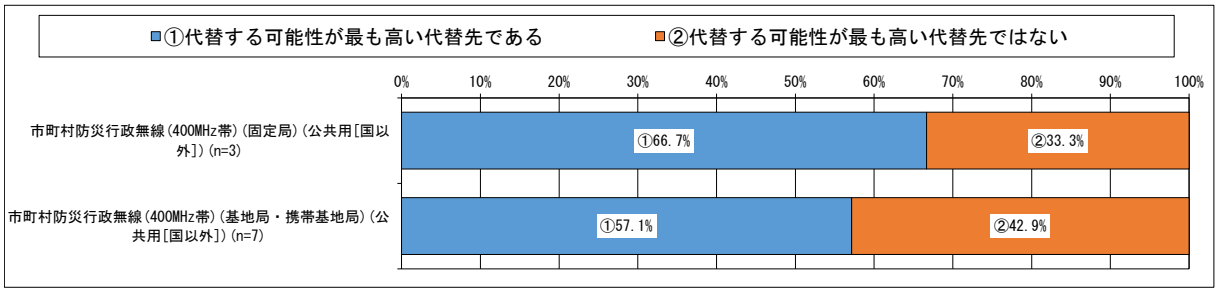
図表－関－4－3－3－58 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

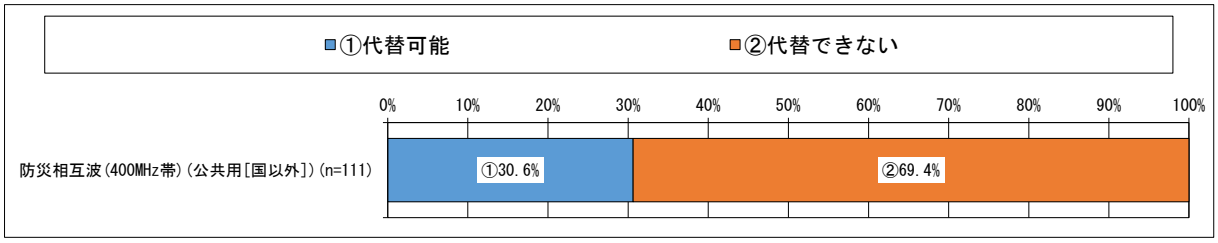
図表－関－4－3－3－59 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－60 のとおりである。

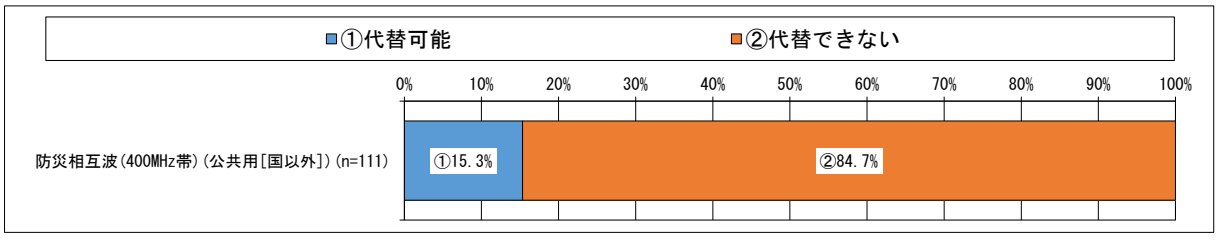
図表－関－4－3－3－60 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－61 のとおりである。

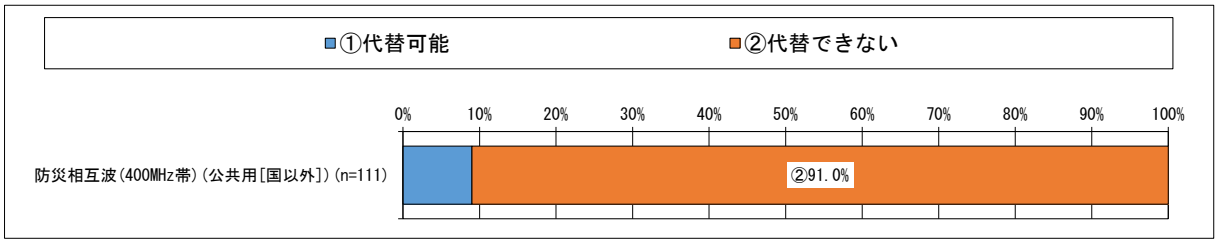
図表－関－4－3－3－61 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－62 のとおりである。

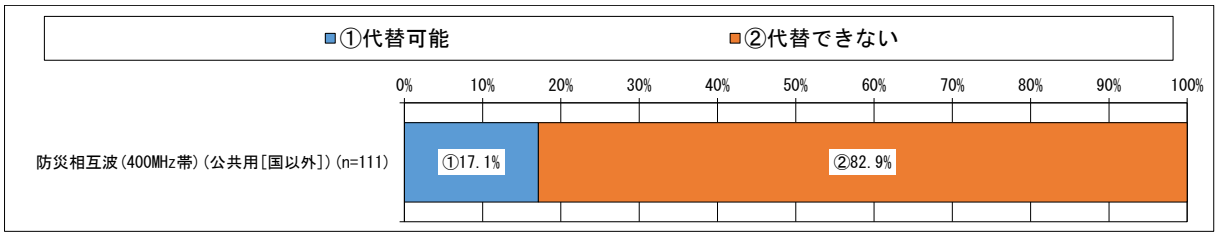
図表－関－4－3－3－62 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－63 のとおりである。

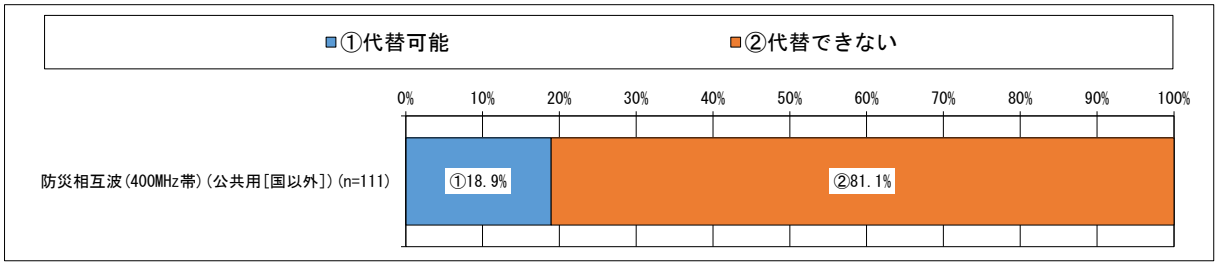
図表－関－4－3－3－63 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－64 のとおりである。

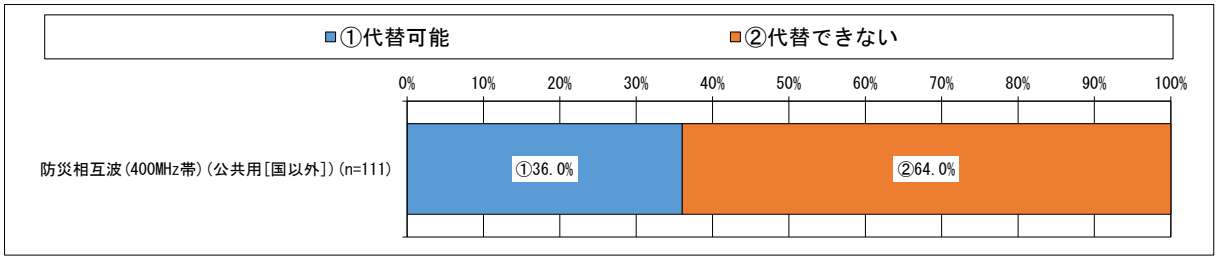
図表－関－4－3－3－64 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－65 のとおりである。

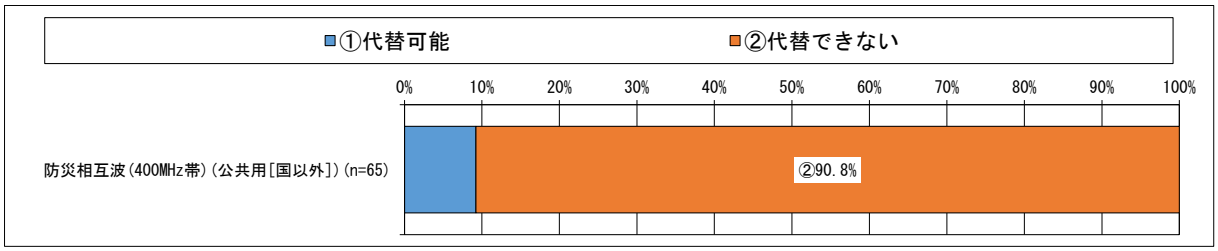
図表－関－4－3－3－65 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－66 のとおりである。

図表－関－4－3－3－66 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－67 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	他のシステムのデジタル方式
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	5.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－関－4－3－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－68 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は又は中討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77	28.6%	31.2%	5.2%	31.2%	0.0%	16.9%	2.6%	6.5%	2.6%	1.3%	11.7%	1.3%	2.6%	0.0%	13.0%	2.6%	18.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－関－4－3－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－69 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は又は中討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	94	28.7%	16.0%	12.8%	14.9%	7.4%	14.9%	2.1%	4.3%	5.3%	1.1%	16.0%	3.2%	0.0%	0.0%	14.9%	5.3%	17.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－70 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替も検討より優先度が高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能やがなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予は又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	101	33.7%	18.8%	9.9%	7.9%	2.0%	12.9%	6.9%	5.0%	3.0%	2.0%	16.8%	4.0%	0.0%	0.0%	14.9%	5.0%	15.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－関－4－3－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－71 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替も検討より優先度が高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能やがなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予は又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	92	27.2%	23.9%	6.5%	14.1%	0.0%	10.9%	3.3%	2.2%	2.2%	1.1%	22.8%	4.3%	1.1%	0.0%	14.1%	7.6%	18.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－72 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の施策より先行が高いがあるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなされたため	機能や性能がなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	90	17.8%	10.0%	5.6%	8.9%	26.7%	10.0%	4.4%	5.6%	2.2%	0.0%	16.7%	3.3%	0.0%	3.3%	15.6%	3.3%	17.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－関－4－3－3－74 のとおりである。

図表－関－4－3－3－73 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の施策より先行が高いがあるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなされたため	機能や性能がなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	71	23.9%	14.1%	4.2%	1.4%	2.8%	21.1%	1.4%	5.6%	2.8%	0.0%	12.7%	1.4%	0.0%	0.0%	15.5%	4.2%	31.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－関－4－3－3－74「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	全国で統一されているシステムであるため／システムの更新時期を迎えていない、もしくは更新予定がないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

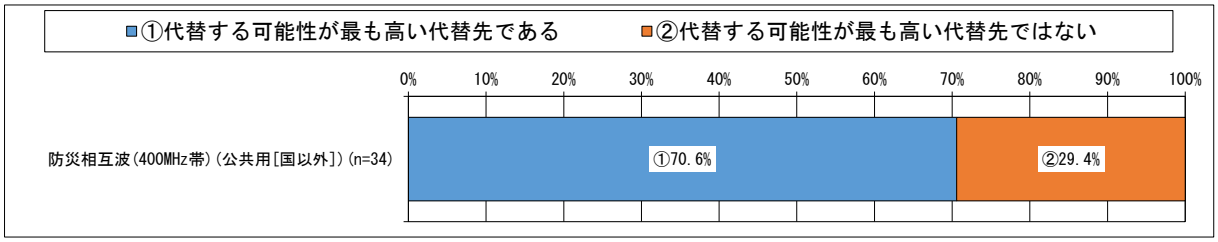
図表－関－4－3－3－75 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなさいため	機能適さいため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は予定検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	59	20.3%	11.9%	6.8%	11.9%	3.4%	3.4%	1.7%	5.1%	0.0%	6.8%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.3%	16.9%	15.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

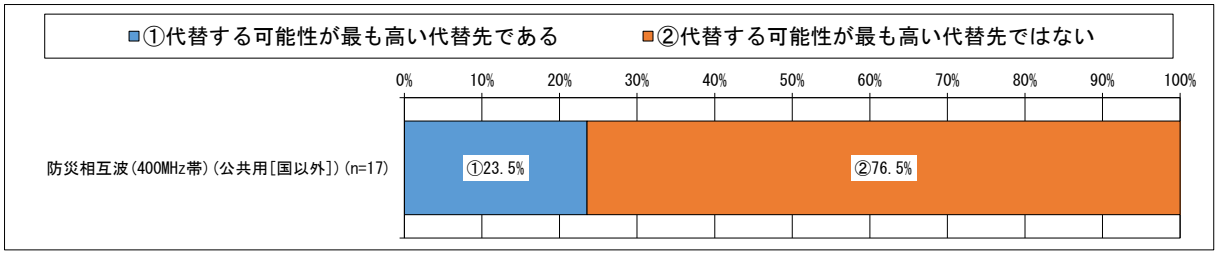
図表－関－4－3－3－76 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

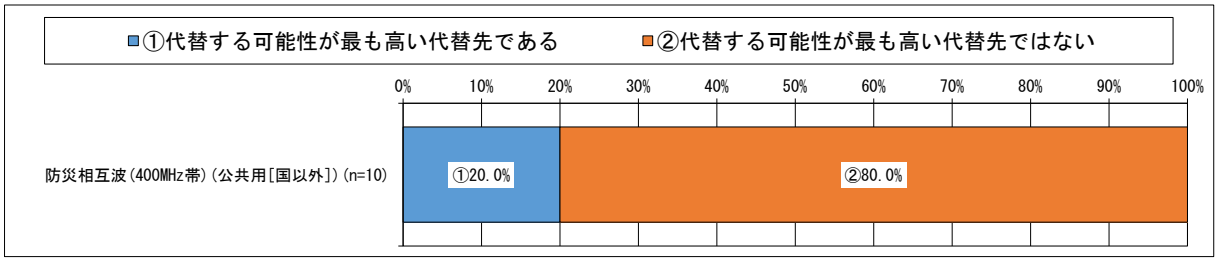
図表－関－4－3－3－77 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

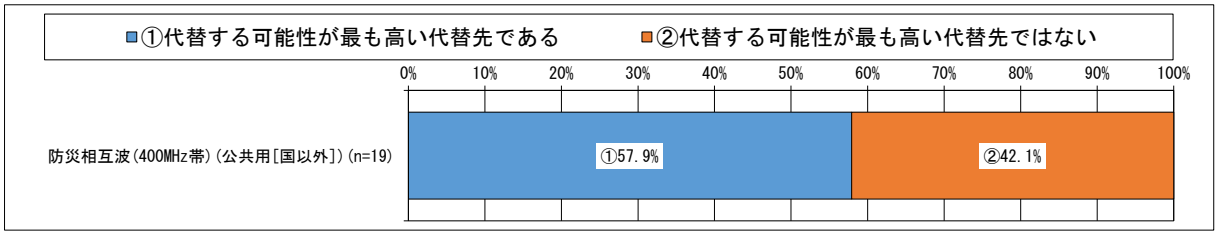
図表－関－4－3－3－78 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

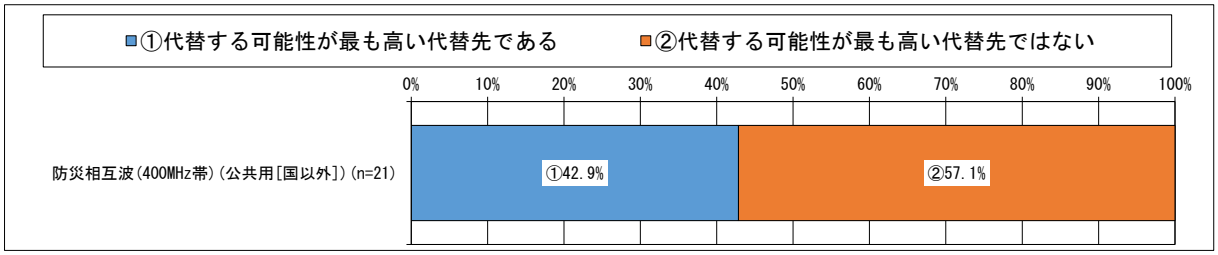
図表－関－4－3－3－79 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

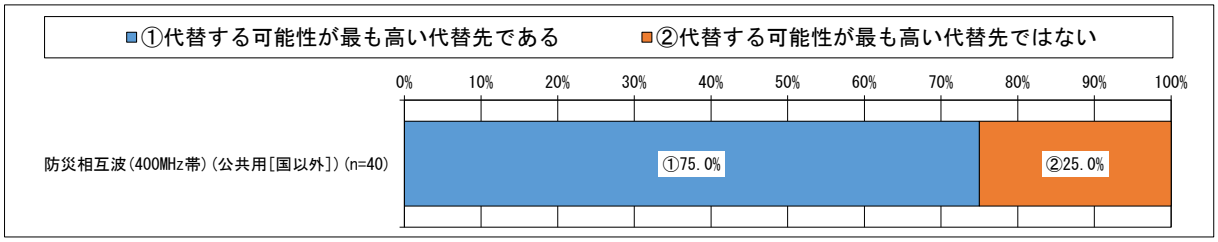
図表－関－4－3－3－80 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

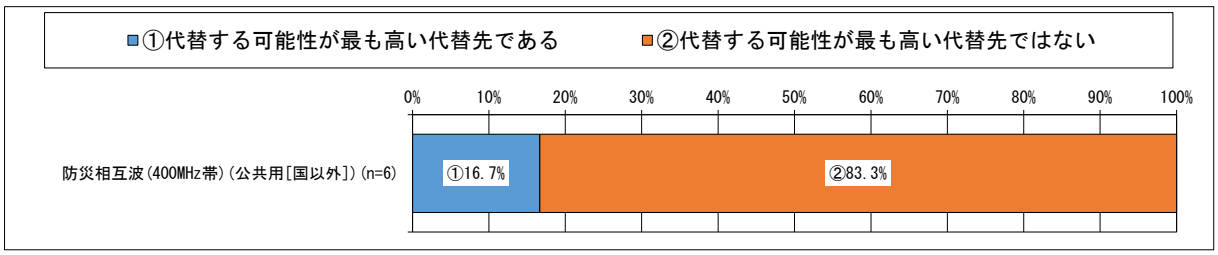
図表－関－4－3－3－81 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

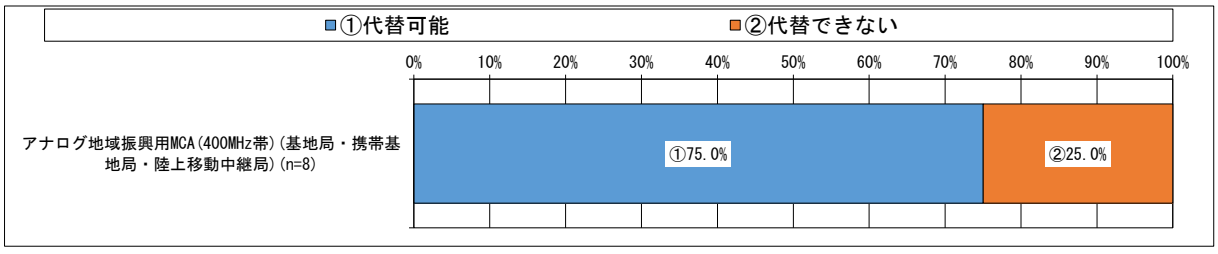
図表－関－4－3－3－82 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－83 のとおりである。

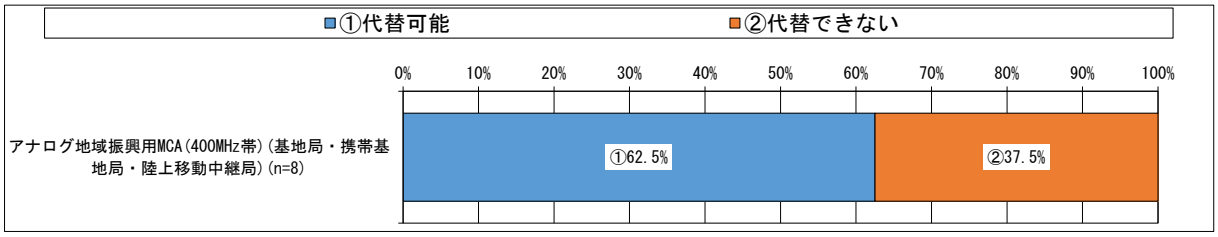
図表－関－4－3－3－83 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－84 のとおりである。

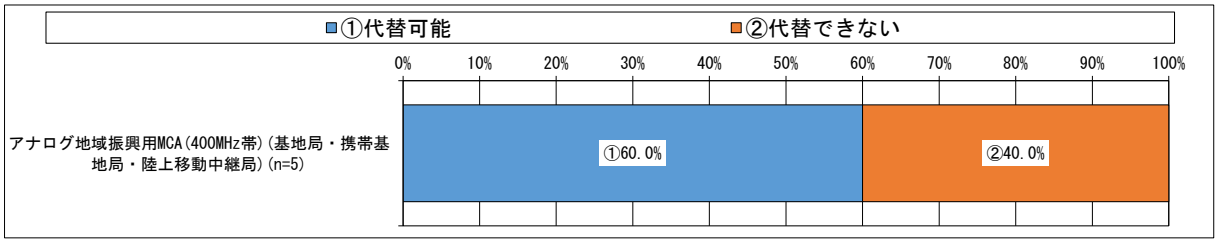
図表－関－4－3－3－84 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－関－4－3－3－85 のとおりである。

図表－関－4－3－3－85 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－86 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－87 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度高の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的適さないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

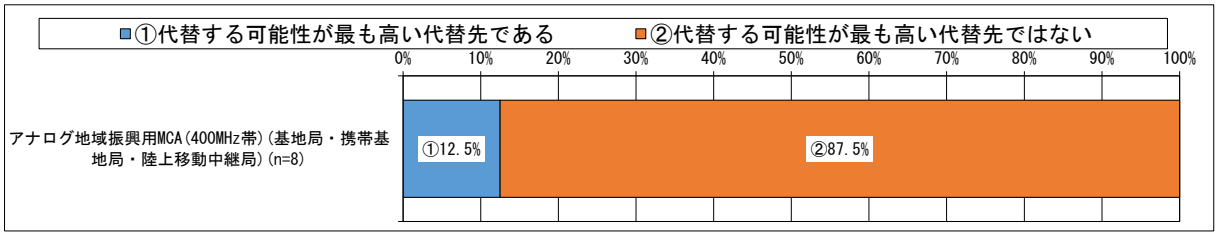
図表－関－4－3－3－88 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度高の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的適さないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－89 のとおりである。

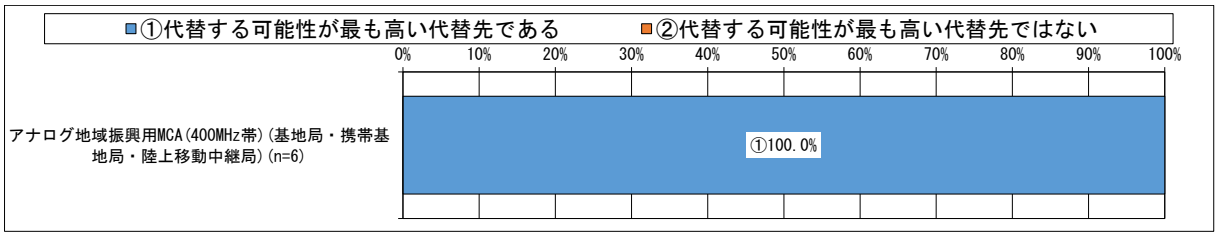
図表－関－4－3－3－89 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

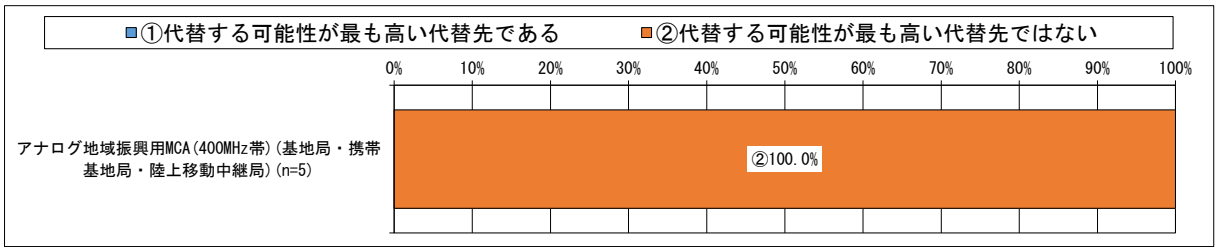
図表－関－4－3－3－90 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

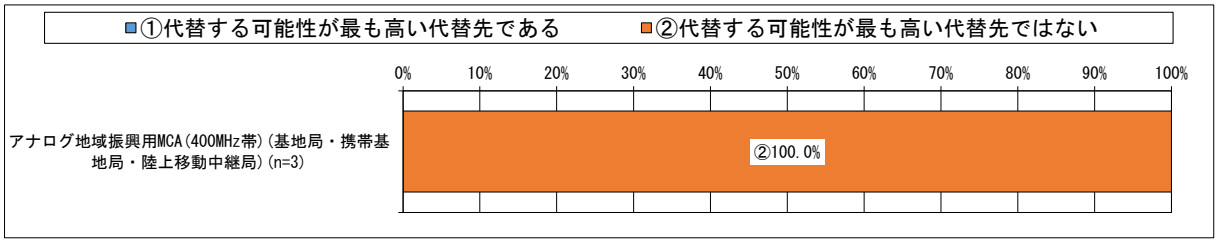
図表－関－4－3－3－91 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－関－4－3－3－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－関－4－3－3－92 代替可能性⑤「3.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－関－4－3－3－93 のとおりである。

図表－関－4－3－3－93 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	46.7%	100.0%	33.3%	20.0%	6.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40	77.5%	92.5%	25.0%	5.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	111	78.4%	92.8%	9.0%	8.1%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8	62.5%	75.0%	50.0%	12.5%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10	70.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8） 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

関東総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 4 節

信越総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第１章第４節を参照のこと。

（1）　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－信－4－4－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	62,011者　(4.20%) *3	59,342者　(4.24%) *3	-2,669者
管轄地域の無線局数(対全国比)	174,256局　(4.30%) *4	169,744局　(4.29%) *4	-4,512局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 登録人（令和４年度 3,081 者、令和６年度 3,448 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和４年度 0 局、令和６年度 0 局）、登録局の無線局（令和４年度 604 局、令和６年度 680 局）及び包括登録の開設無線局（令和４年度 27,226 局、令和６年度 31,417 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第３章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2） 周波数区分の割当ての状況

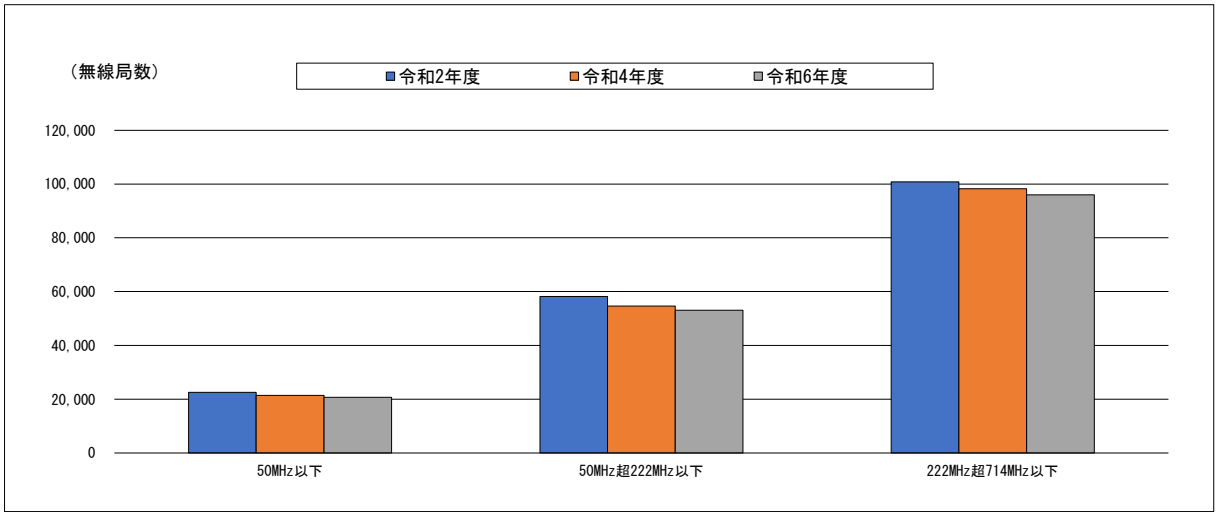
令和６年４月１日時点　　の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和６年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－信－4－4－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	22,564局	58,204局	100,812局
	12.43%	32.05%	55.52%
令和4年度	21,400局	54,624局	98,232局
	12.28%	31.35%	56.37%
令和6年度	20,681局	53,085局	95,978局
	12.18%	31.27%	56.54%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第１款　50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	3者	47局	0.23%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	12者	13局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	4,064者	4,875局	23.57%
アマチュア無線(HF帯)	6,638者	7,485局	36.19%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	10局	0.05%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	6者	10局	0.05%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2者	2局	0.01%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.01%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	6,913者	7,761局	37.53%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	9者	23局	0.11%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	380者	415局	2.01%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	15者	17局	0.08%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1者	1局	0.00%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.07%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	18,051者	20,681局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第１節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

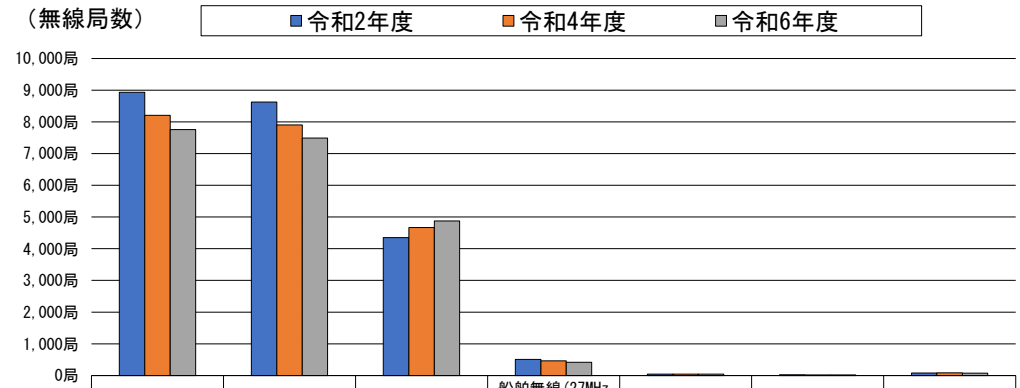
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、中波放送（MF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（海岸局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数に変化なし、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	中波放送（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（海岸局）	その他
令和2年度	8,932局	8,621局	4,353局	506局	47局	24局	81局
令和4年度	8,206局	7,906局	4,669局	461局	47局	23局	88局
令和6年度	7,761局	7,485局	4,875局	415局	47局	23局	75局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	19局	20局	17局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	15局	15局
アマチュア無線(LF帯)	13局	14局	13局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	10局	10局	10局
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	11局	11局	10局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3局	4局	2局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
実験試験局(26.175MHz以下)	3局	1局	1局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1局	1局	1局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1局	1局	1局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	1局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	5局	0局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

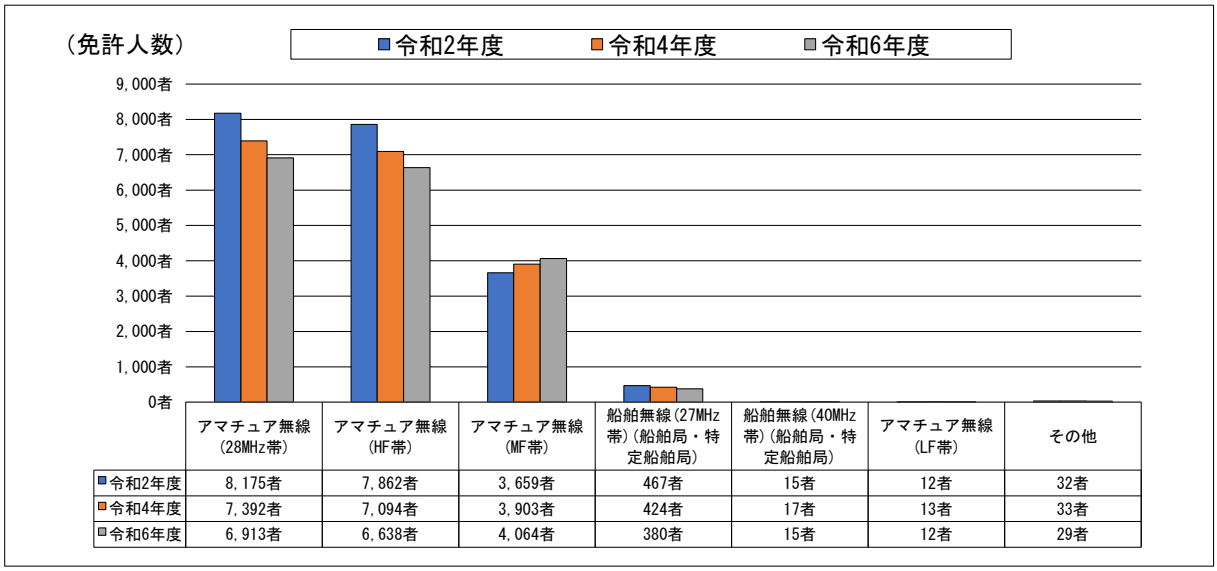
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、アマチュア無線（LF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	アマチュア無線（LF帯）	その他
令和2年度	8,175者	7,862者	3,659者	467者	15者	12者	32者
令和4年度	7,392者	7,094者	3,903者	424者	17者	13者	33者
令和6年度	6,913者	6,638者	4,064者	380者	15者	12者	29者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	10者	9者	9者
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	7者	7者	6者
中波放送(MF帯)	3者	3者	3者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2者	3者	2者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	1者	1者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1者	1者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	1者	1者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	0者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第2款　50MHz超222MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第2節（1）①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	4局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	72局	0.14%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8者	17局	0.03%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	9者	495局	0.93%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	62局	0.12%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	29局	0.05%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	83者	400局	0.75%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	69者	2,569局	4.84%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	20者	357局	0.67%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	53者	1,158局	2.18%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	2者	5局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	26局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	25局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	126局	0.24%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	32局	0.06%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	511局	0.96%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	18局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	21局	0.04%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	18局	0.03%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	45局	0.08%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	557局	1.05%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.01%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	59局	0.11%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	81局	0.15%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	53局	0.10%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	170局	0.32%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.01%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	219局	0.41%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	1,301局	2.45%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	5局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	41局	0.08%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	1,617局	3.05%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	344局	0.65%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	2,998局	5.65%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	96局	0.18%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	201局	0.38%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	72局	0.14%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	707局	1.33%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	833局	1.57%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.01%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	10者	38局	0.07%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	13局	0.02%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	170者	239局	0.45%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	178者	4,428局	8.34%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	3者	57局	0.11%
FM多重放送(VHF帯)	1者	39局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	13局	0.02%
コミュニティ放送(VHF帯)	20者	57局	0.11%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	3者	13局	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	78局	0.15%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	23局	0.04%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	278局	0.52%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	21局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	7,220者	8,002局	15.07%
アマチュア無線(145MHz帯)	13,243者	13,705局	25.82%
簡易無線(150MHz帯)	510者	6,685局	12.59%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	257者	2,767局	5.21%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4者	9局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	464者	525局	0.99%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17者	39局	0.07%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	13者	13局	0.02%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	32局	0.06%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	46局	0.09%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	31者	41局	0.08%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	5局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	115局	0.22%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	9局	0.02%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1局	0.00%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	2局	0.00%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	-
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	310局	0.58%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	37局	0.07%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	19局	0.04%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	7者	18局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	22,763者	53,085局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第２節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、信越総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

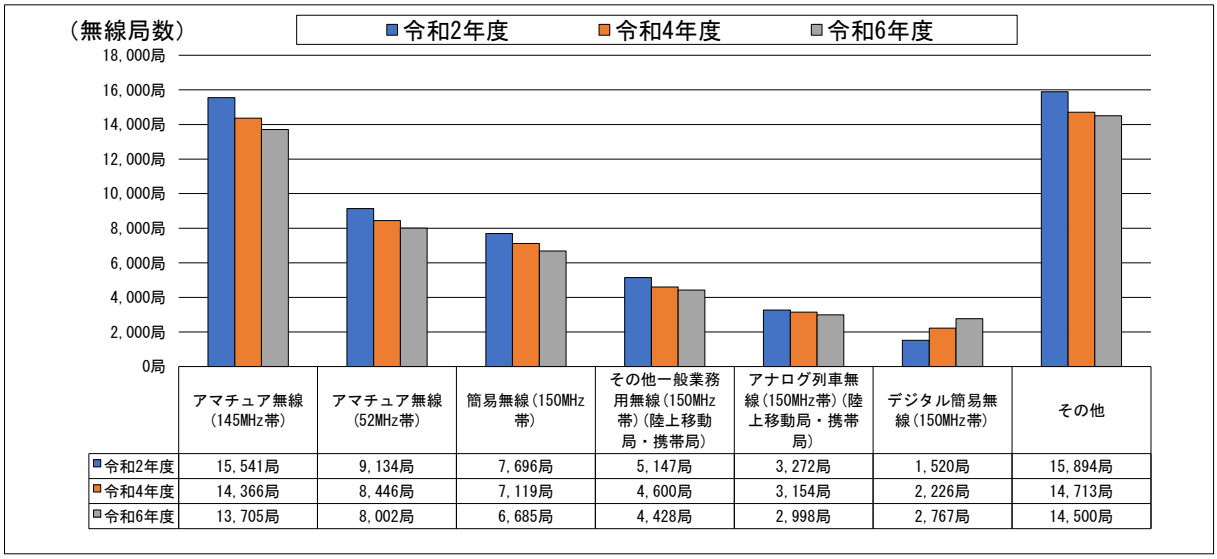
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	アナログ列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	15,541局	9,134局	7,696局	5,147局	3,272局	1,520局	15,894局
令和4年度	14,366局	8,446局	7,119局	4,600局	3,154局	2,226局	14,713局
令和6年度	13,705局	8,002局	6,685局	4,428局	2,998局	2,767局	14,500局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1,981局	2,548局	2,569局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,889局	1,707局	1,617局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,357局	1,315局	1,301局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,346局	1,189局	1,158局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	852局	850局	833局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	928局	737局	707局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	727局	649局	557局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	444局	486局	525局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	460局	503局	511局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	953局	593局	495局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	299局	390局	400局
防災相互波(150MHz帯)	349局	365局	357局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	342局	345局	344局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	312局	310局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	278局	278局	278局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	275局	252局	239局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	226局	219局	219局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	23局	22局	201局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	184局	182局	170局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	128局	126局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	120局	117局	115局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	124局	96局	96局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	90局	83局	81局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	81局	81局	78局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	100局	72局	72局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	84局	72局	72局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	84局	75局	62局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	45局	59局
FM放送(VHF帯)	61局	57局	57局
コミュニティ放送(VHF帯)	53局	57局	57局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	77局	52局	53局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	45局	45局	46局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	54局	53局	45局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51局	49局	41局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	35局	36局	41局
FM多重放送(VHF帯)	39局	39局	39局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	38局	40局	39局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	42局	41局	38局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	47局	37局	37局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28局	30局	32局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	30局	30局	32局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	497局	59局	29局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	22局	26局	26局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	27局	25局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23局	23局	23局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	35局	21局	21局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	21局	21局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	19局	19局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	18局	18局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	21局	21局	18局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	26局	19局	18局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	28局	22局	17局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	15局	13局	13局
FM補完中継局放送(VHF帯)	10局	11局	13局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	2局	7局	13局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	17局	14局	13局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	11局	9局	9局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	8局	7局	9局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	4局	7局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	9局	7局	7局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	13局	8局	6局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	5局	5局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	8局	8局	5局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	5局	5局	5局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4局	4局	4局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	4局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	3局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17局	3局	3局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	5局	4局	3局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	5局	4局	3局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	2局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	2局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	2局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2局	2局	2局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	1局	1局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1局	2局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	57局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	737局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	19局	9局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

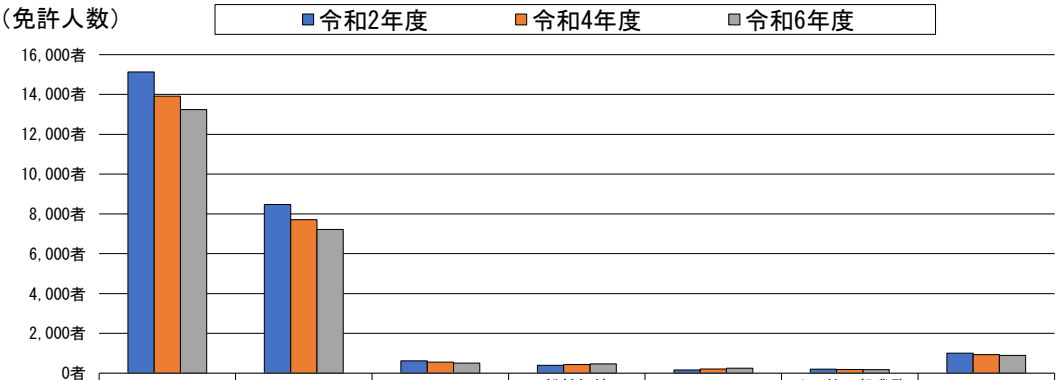
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	15,130者	8,477者	623者	392者	165者	205者	1,007者
令和4年度	13,922者	7,709者	557者	430者	209者	189者	933者
令和6年度	13,243者	7,220者	510者	464者	257者	178者	891者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	194者	179者	170者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	74者	81者	83者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	64者	68者	69者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	54者	55者	53者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	29者	30者	31者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	30者	29者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	29者	28者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	30者	27者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	26者	24者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	23者	22者
防災相互波(150MHz帯)	20者	20者	20者
コミュニティ放送(VHF帯)	20者	20者	20者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27者	20者	19者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	16者	16者	17者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	16者	15者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	16者	15者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	14者	14者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	13者	13者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15者	14者	13者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	12者	12者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	18者	11者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	12者	11者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	13者	9者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	12者	8者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	10者	8者	8者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	7者	7者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	10者	8者	7者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	8者	6者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	5者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	5者	5者	4者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	5者	4者	4者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	7者	3者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	2者	3者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
FM放送(VHF帯)	5者	3者	3者
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	3者	3者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	3者	3者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	1者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8者	3者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－信－4－4－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	12者	8者	8者	28局	22局	17局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	18者	11者	11者	84局	75局	62局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	7者	3者	3者	497局	59局	29局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	54者	55者	53者	53者	1,346局	1,189局	1,158局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	22局	26局	26局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	29者	28者	28者	342局	345局	344局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9者	8者	6者	6者	852局	850局	833局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	14者	14者	14者	45局	45局	46局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	5局	4局	3局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－信－4－4－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	○	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	※2	※2	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）
7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	※2	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	○	○	○	※1	※2	※1	○	※2	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※2	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	※2	－	－	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	○
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

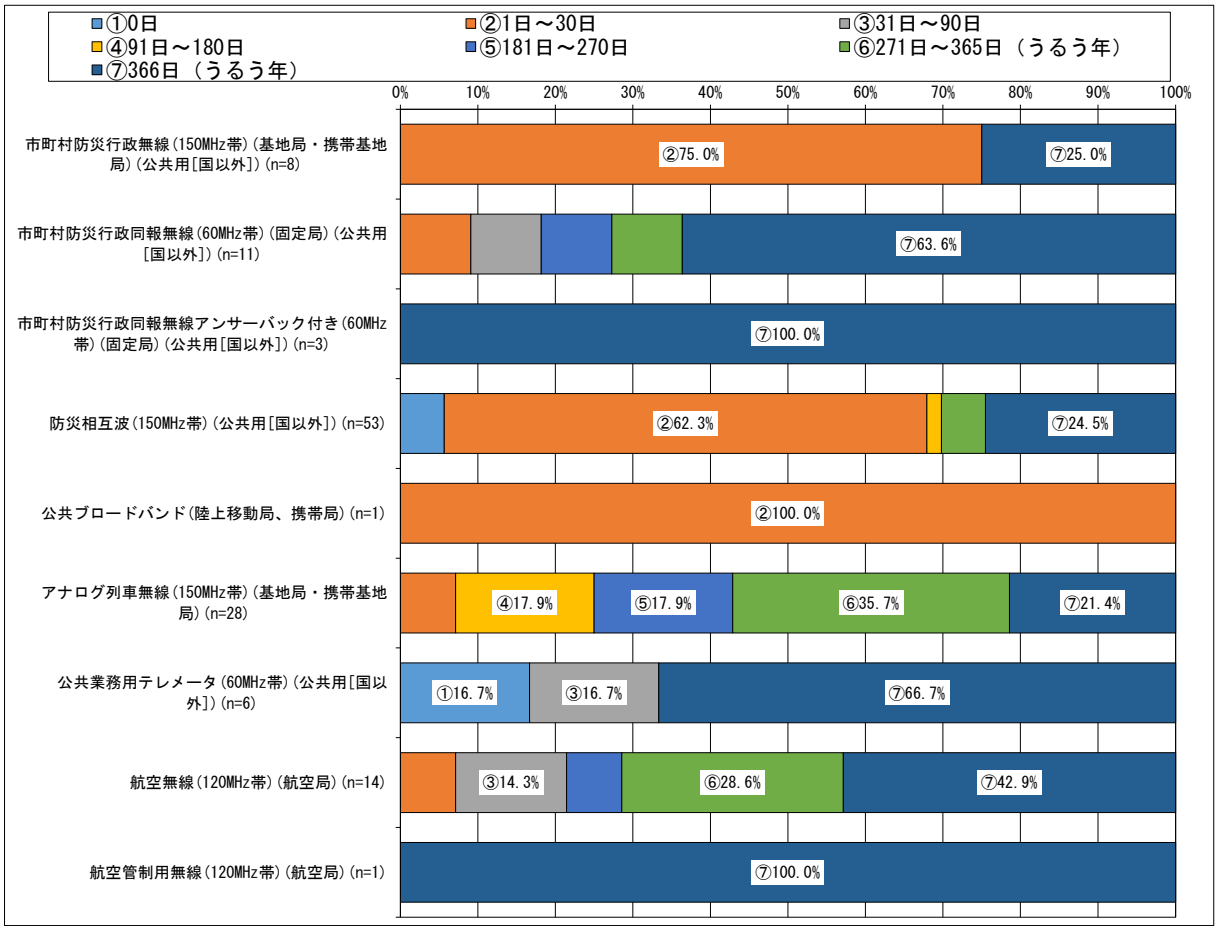
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－信－4－4－2－6 のとおりである。

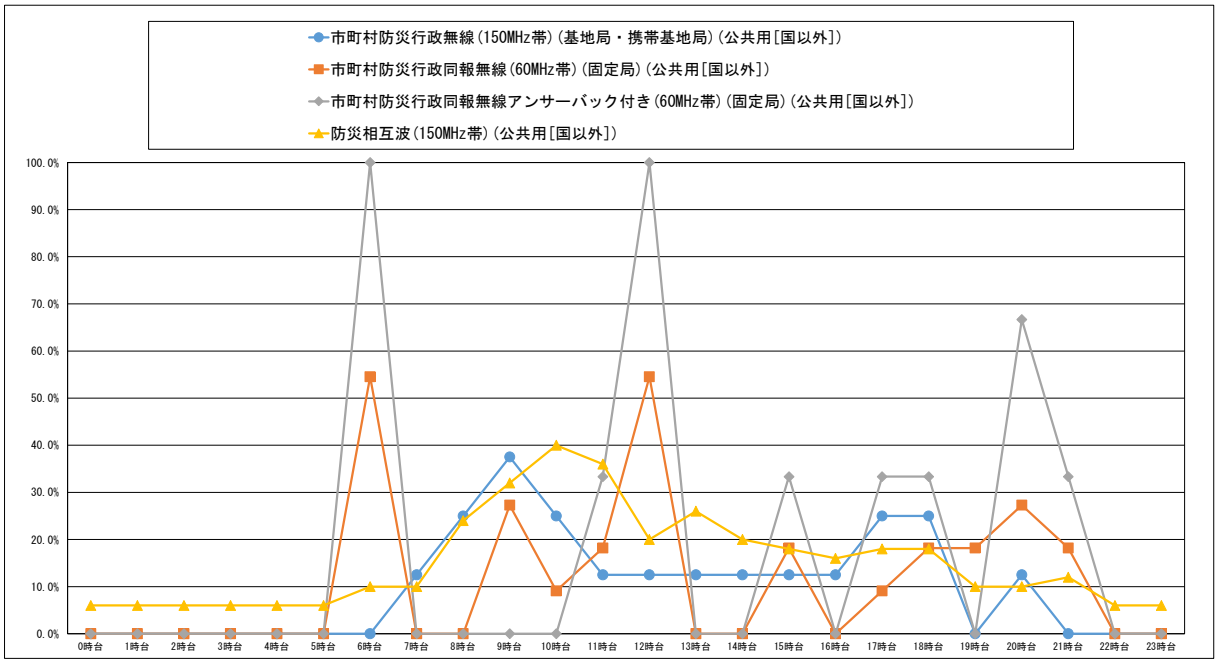
図表－信－4－4－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち１局でも発射状態（１日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、１日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－信－4－4－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－7 電波の発射時間帯①

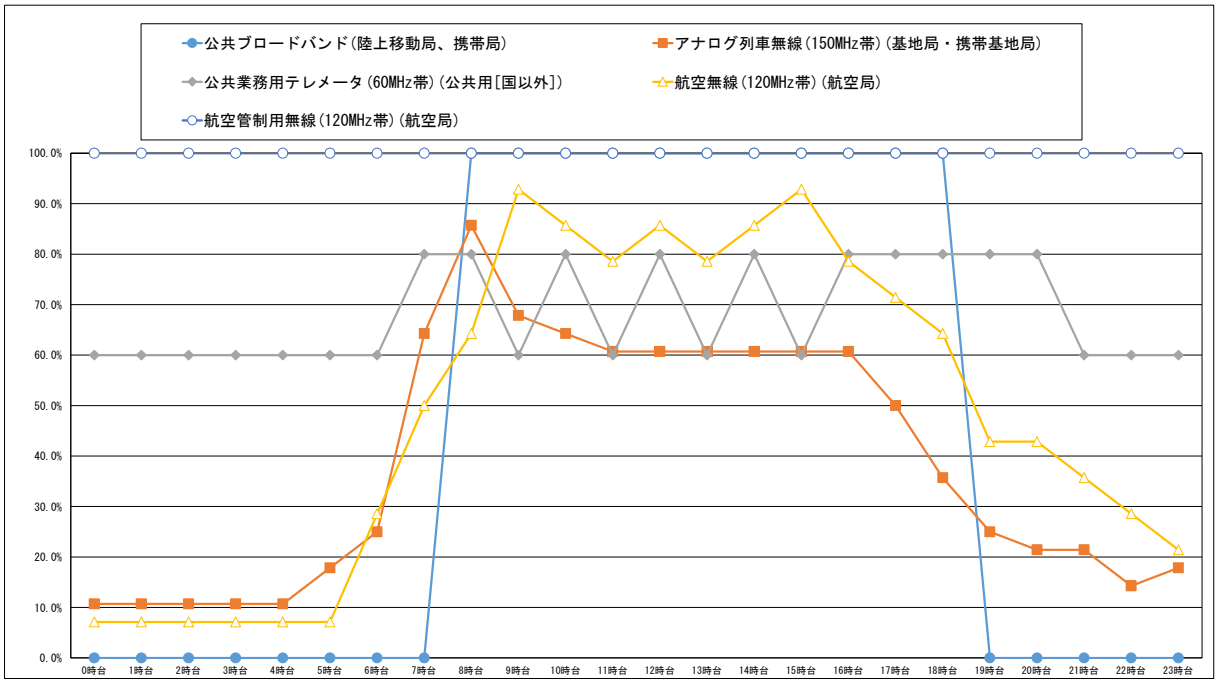


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	27.3%	9.1%	18.2%	54.5%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	50	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	10.0%	10.0%	24.0%	32.0%	40.0%	36.0%	20.0%	26.0%	20.0%	18.0%	16.0%	18.0%	18.0%	10.0%	10.0%	12.0%	6.0%	6.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－信－4－4－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28	10.7%	10.7%	10.7%	10.7%	10.7%	17.9%	25.0%	64.3%	85.7%	67.9%	64.3%	60.7%	60.7%	60.7%	60.7%	60.7%	60.7%	50.0%	35.7%	25.0%	21.4%	21.4%	14.3%	17.9%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	5	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	80.0%	80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	28.6%	50.0%	64.3%	92.9%	85.7%	78.6%	85.7%	78.6%	85.7%	92.9%	78.6%	71.4%	64.3%	42.9%	42.9%	35.7%	28.6%	21.4%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

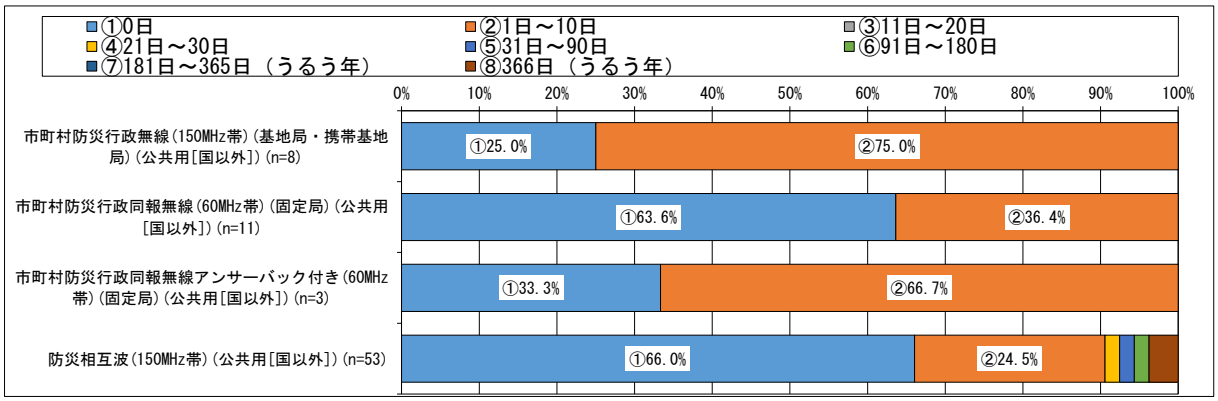
図表－信－4－4－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	3	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－信－4－4－2－10 のとおりである。

図表－信－4－4－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－11 のとおりである。

図表－信－4－4－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－信－4－4－2－12 のとおりである。

図表－信－4－4－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－13 のとおりである。

図表－信－4－4－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	63.6%	63.6%	36.4%	27.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28	85.7%	35.7%	14.3%	3.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－14 のとおりである。

図表－信－4－4－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	8	87.5%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	53	58.5%	75.5%	15.1%	1.9%	3.8%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	6	33.3%	33.3%	50.0%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－15 のとおりである。

図表－信－4－4－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	11	100.0%	9.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

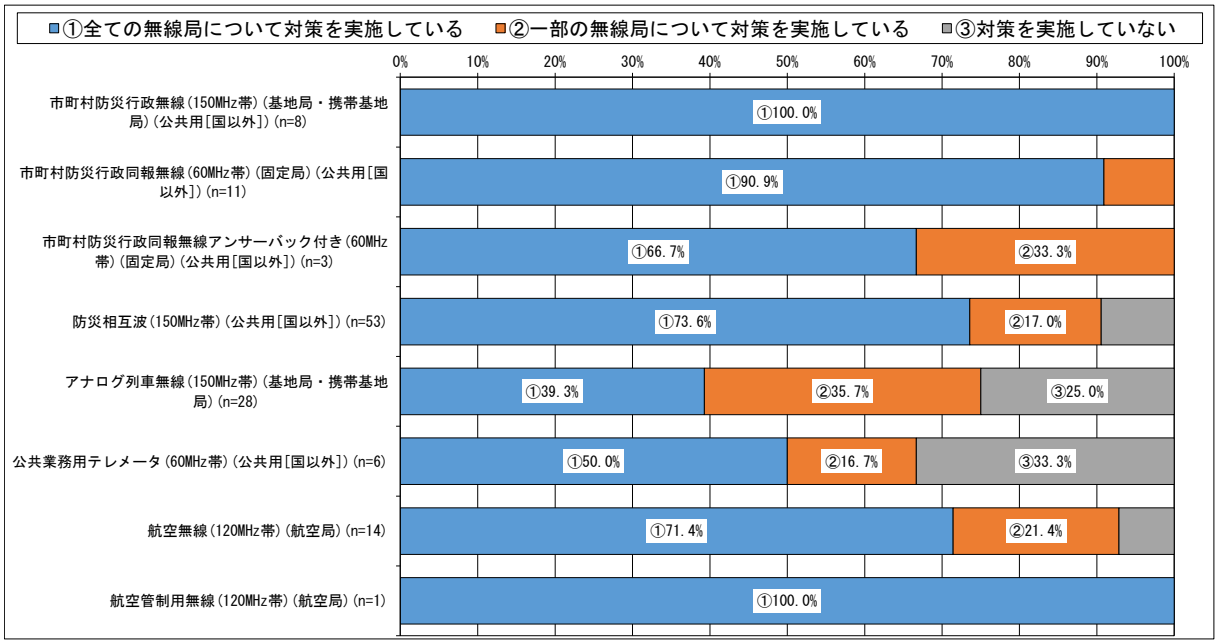
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－16 のとおりである。

図表－信－4－4－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

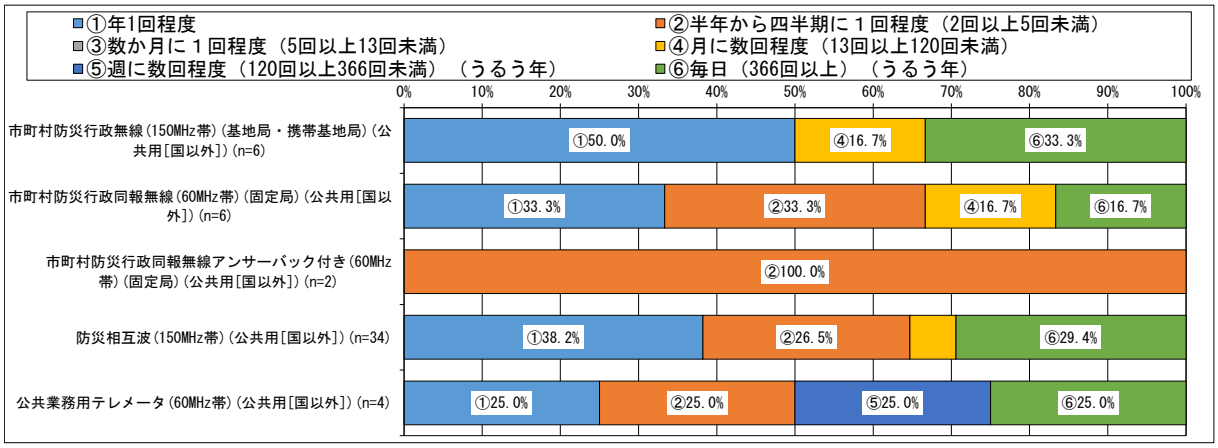
図表－信－4－4－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設置無線局を確保している	代替用の無線設備の予備設備を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品の代替品を有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線通信の経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備の装置や等を運用管理や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手段を運用順を定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	8	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	87.5%	37.5%	62.5%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	11	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	54.5%	18.2%	81.8%	45.5%	54.5%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	48	52.1%	8.3%	18.8%	12.5%	6.3%	8.3%	70.8%	25.0%	58.3%	41.7%	43.8%	22.9%	8.3%	14.6%	4.2%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	21	47.6%	19.0%	19.0%	38.1%	4.8%	4.8%	57.1%	19.0%	61.9%	28.6%	42.9%	42.9%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	4	100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	75.0%	50.0%	75.0%	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	46.2%	15.4%	46.2%	46.2%	7.7%	23.1%	53.8%	23.1%	53.8%	23.1%	15.4%	23.1%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

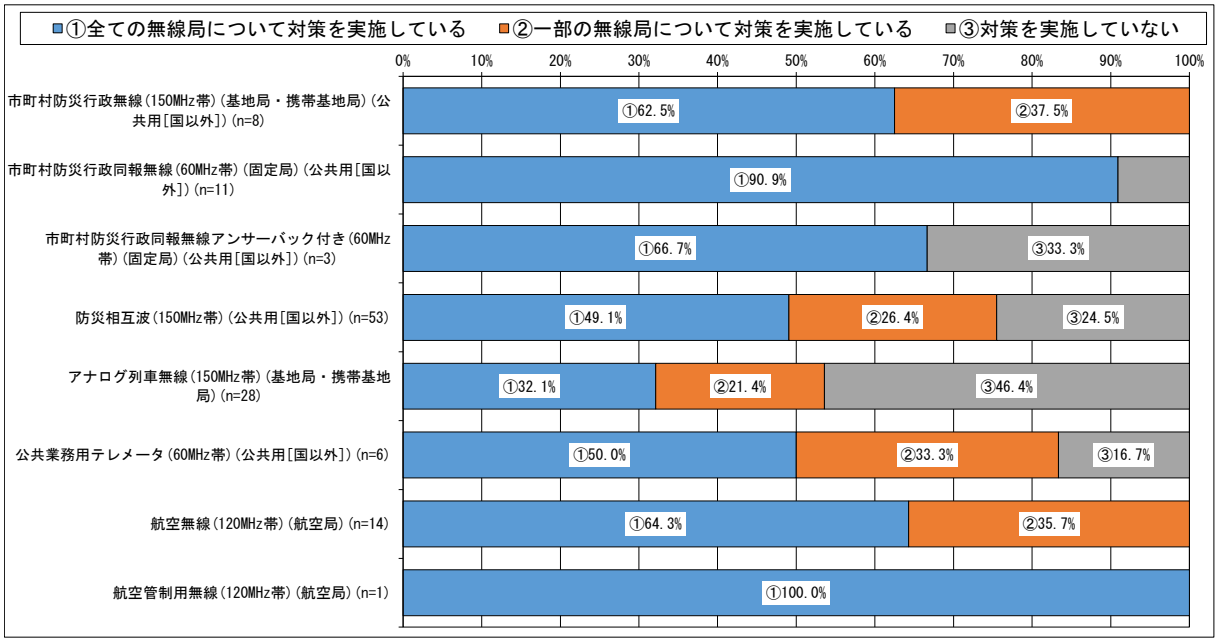
図表－信－4－4－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－2－19 のとおりである。

図表－信－4－4－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

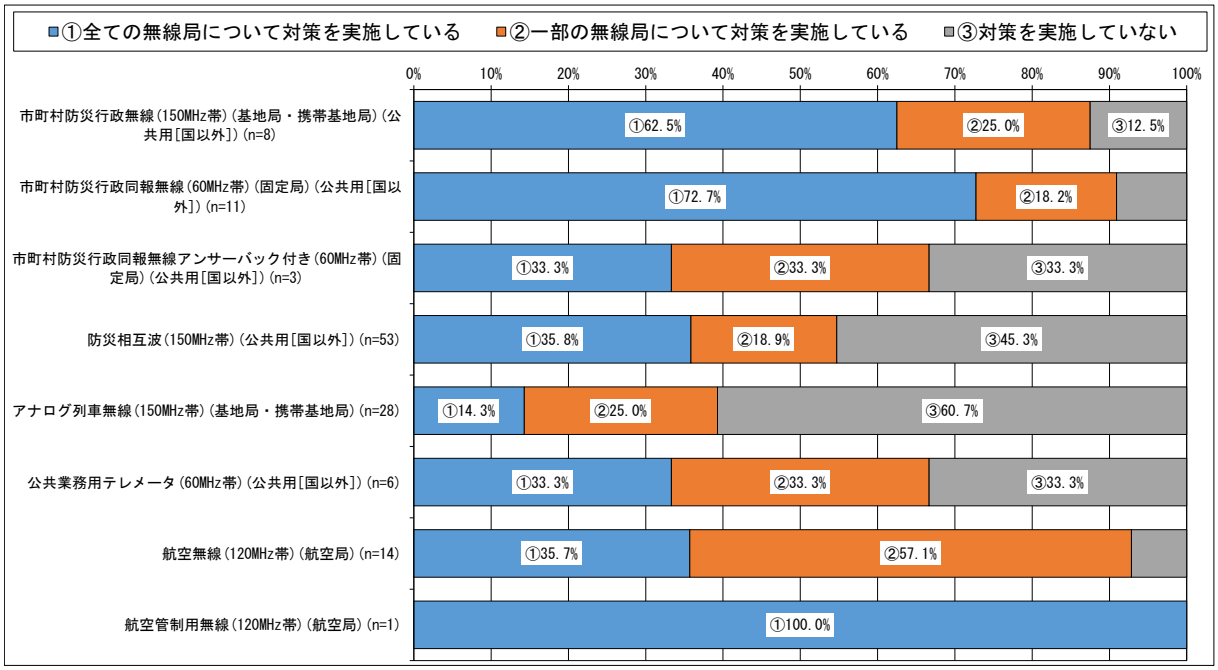
図表－信－4－4－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	27	14.8%	3.7%	3.7%	0.0%	74.1%	7.4%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	26.3%	15.8%	15.8%	5.3%	42.1%	5.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－2－21 のとおりである。

図表－信－4－4－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

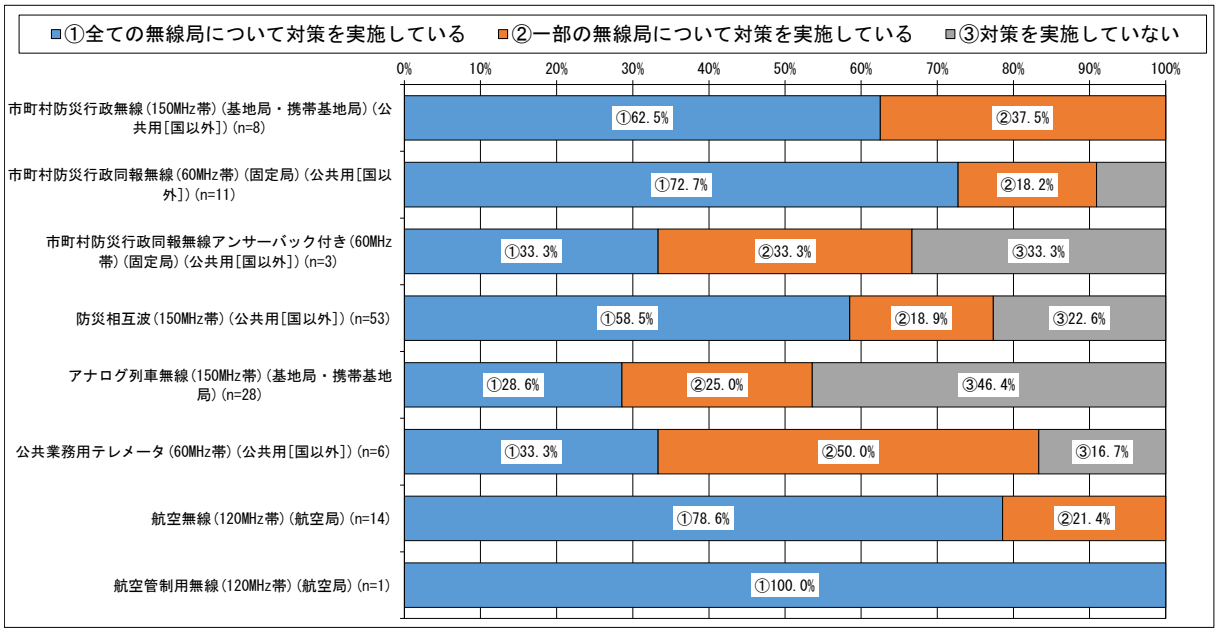
図表－信－4－4－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	34	8.8%	0.0%	2.9%	0.0%	58.8%	44.1%	5.9%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24	12.5%	4.2%	4.2%	0.0%	41.7%	41.7%	12.5%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	9	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	77.8%	44.4%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－2－23 のとおりである。

図表－信－4－4－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

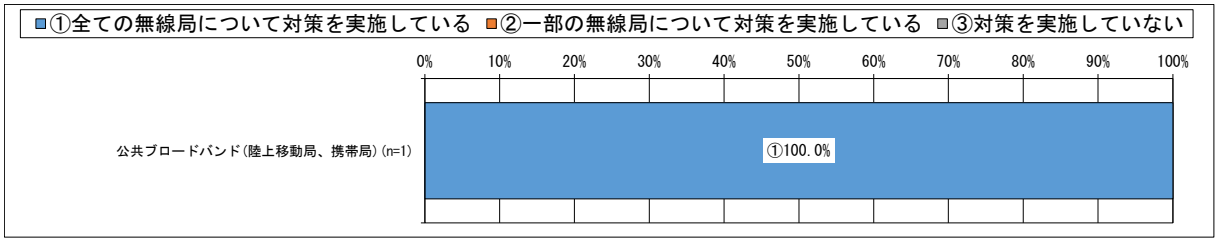
図表－信－4－4－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	9.1%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20	15.0%	5.0%	10.0%	5.0%	50.0%	20.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－25 のとおりである。

図表－信－4－4－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

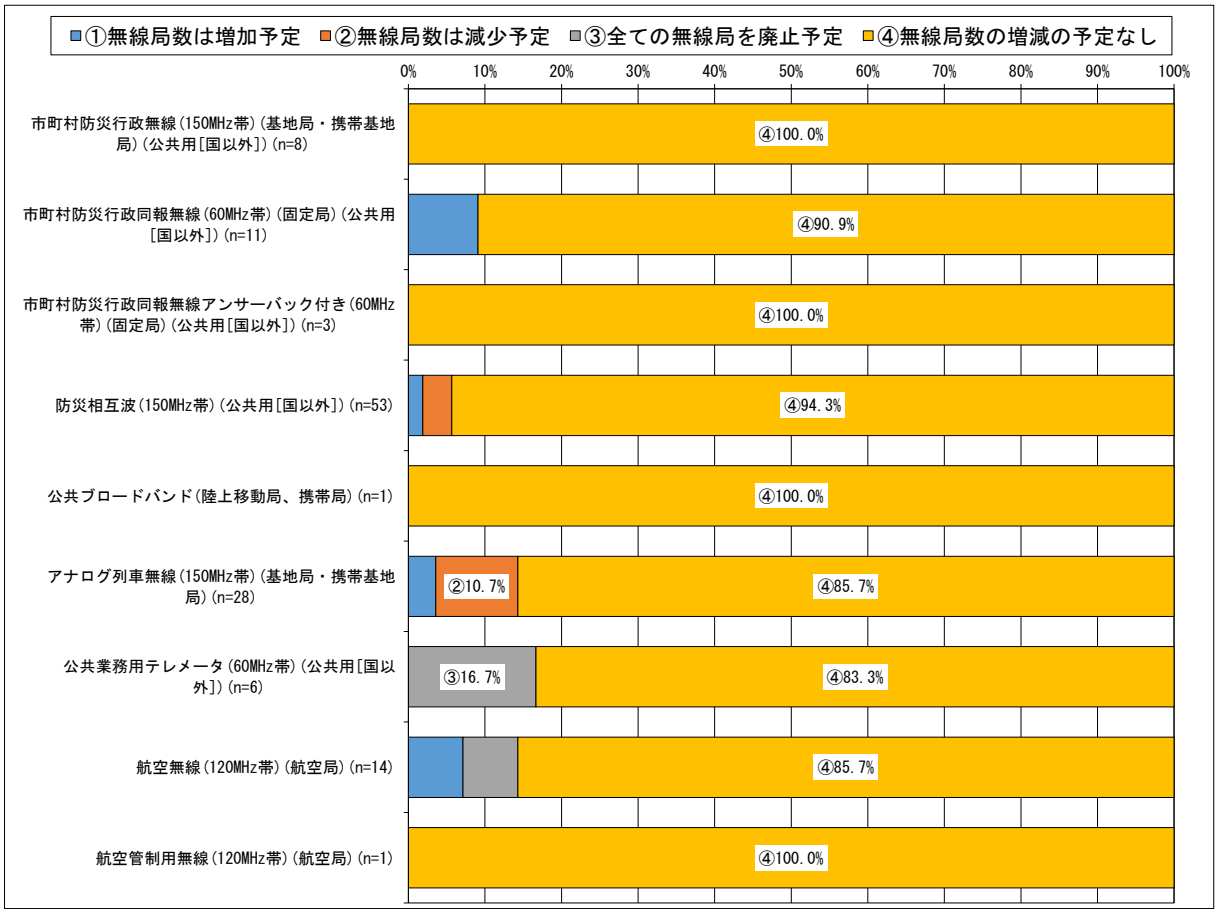
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－2－27 のとおりである。

図表－信－4－4－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－信－4－4－2－30 のとおりである。

図表－信－4－4－2－29 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－信－4－4－2－30 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	車両数が減少するため
航空無線(120MHz帯)(航空局)	システムの廃止のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

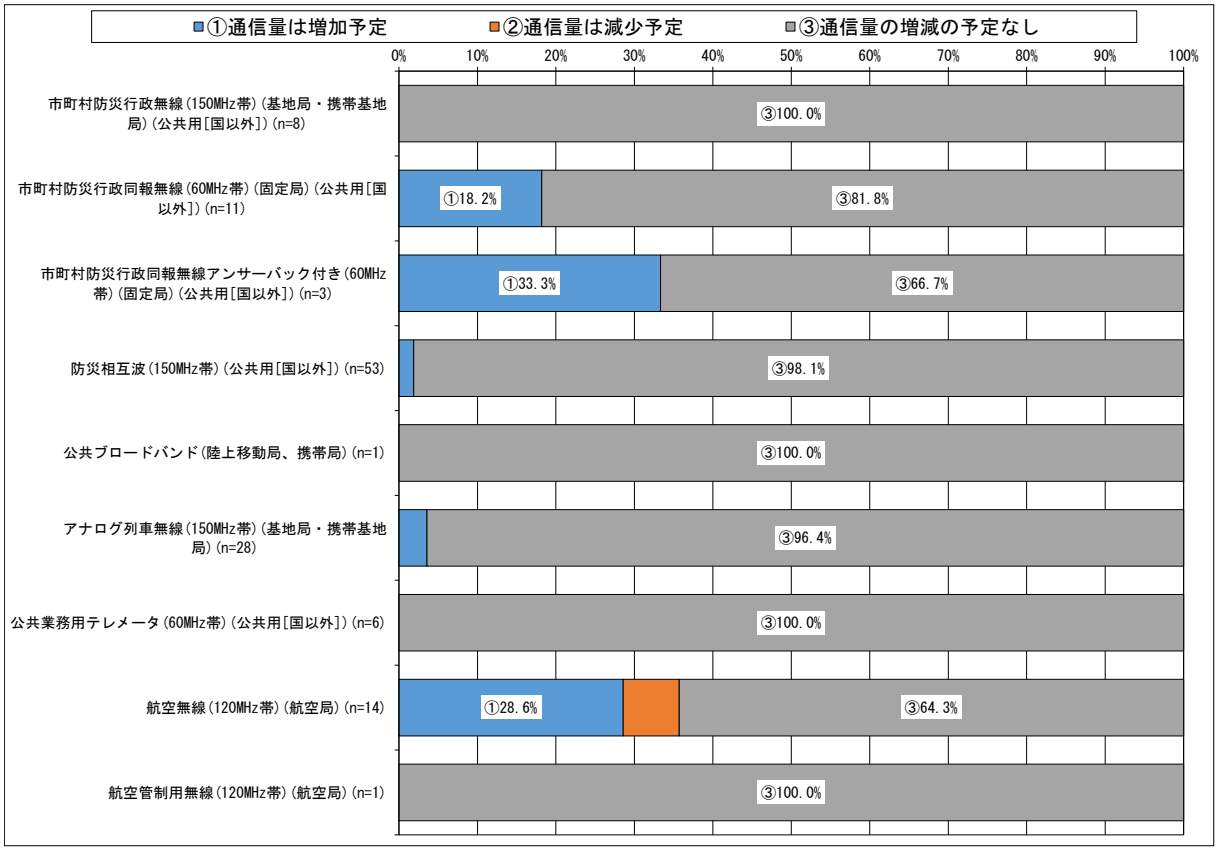
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－2－31 のとおりである。

図表－信－4－4－2－31 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－32 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－33 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

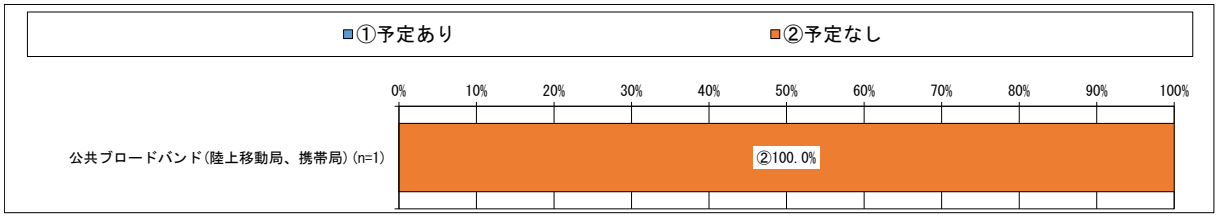
図表－信－4－4－2－34 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線（150MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－信－4－4－2－35 のとおりである。

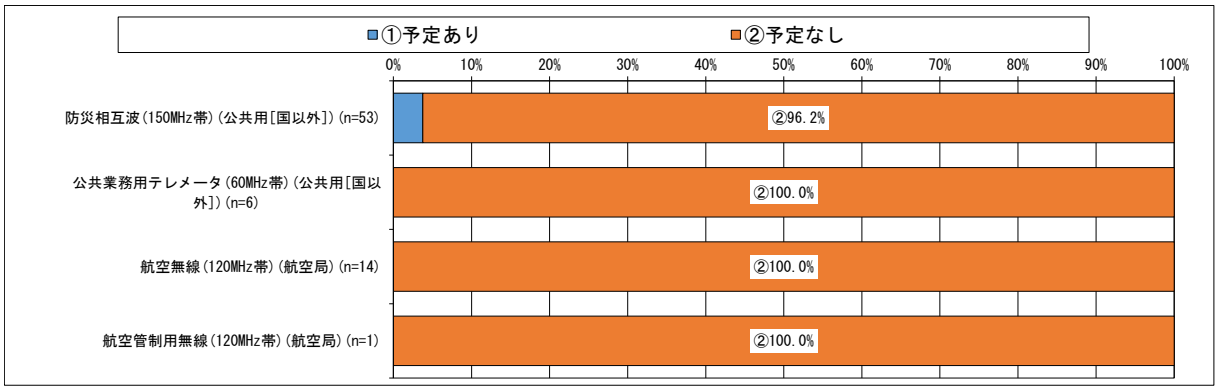
図表－信－4－4－2－35 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－信－4－4－2－36 のとおりである。

図表－信－4－4－2－36 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－37 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

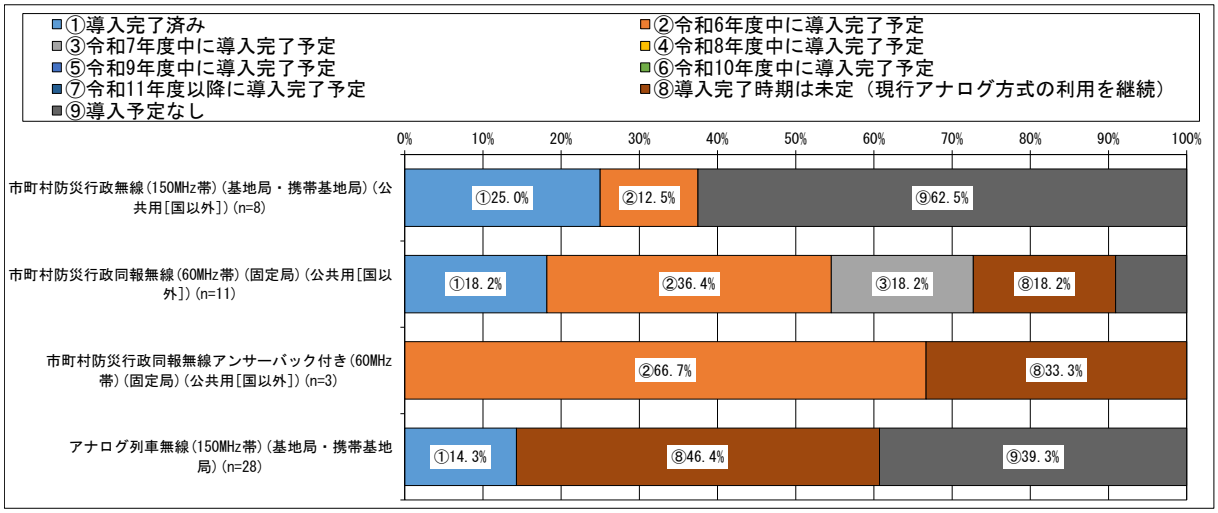
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－2－38 のとおりである。

図表－信－4－4－2－38 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

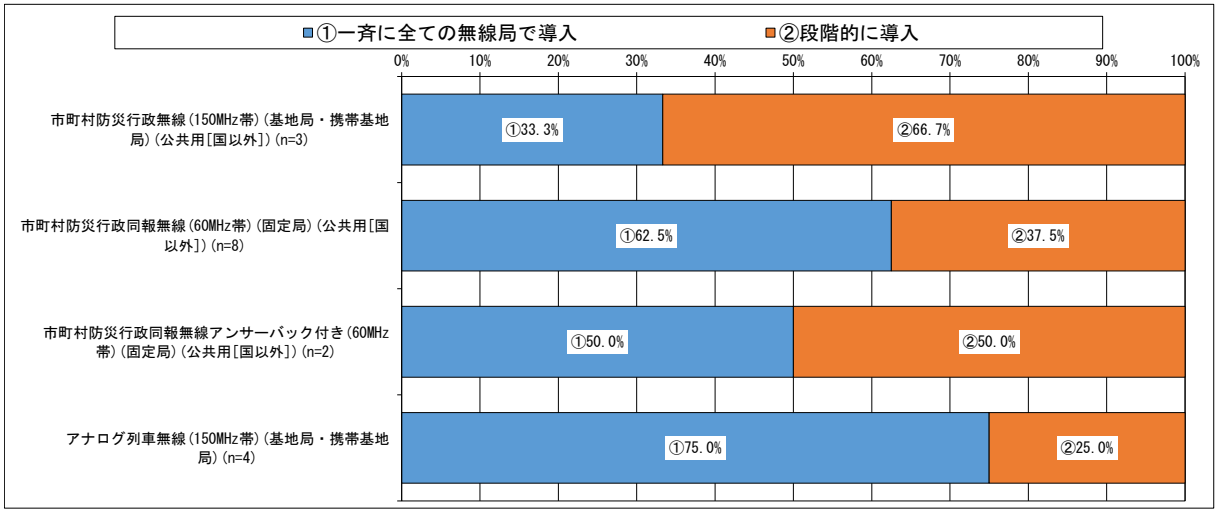
図表－信－4－4－2－39 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	30.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	17.6%	5.9%	17.6%	76.5%	11.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－40 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－41 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より先高度な施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の手段と調整が必要となるため	地方公共団体の相互調整により、用途周辺環境が困難であるため	デジタル方式システムの導入費用が困難となったため	デジタル方式システムをいこがいるが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	13	23.1%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	15.4%	23.1%	23.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－42のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－42 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保守困難であるため	ランニングコストの保守困難であるため	デジタル方式導入よりも先行投資の優先度が高いものがあるため	災害時、常時使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様式や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手段と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムを導入したことがないため	デジタル方式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止定のため	デジタル方式移行の確定期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定は中又は検討のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	5	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

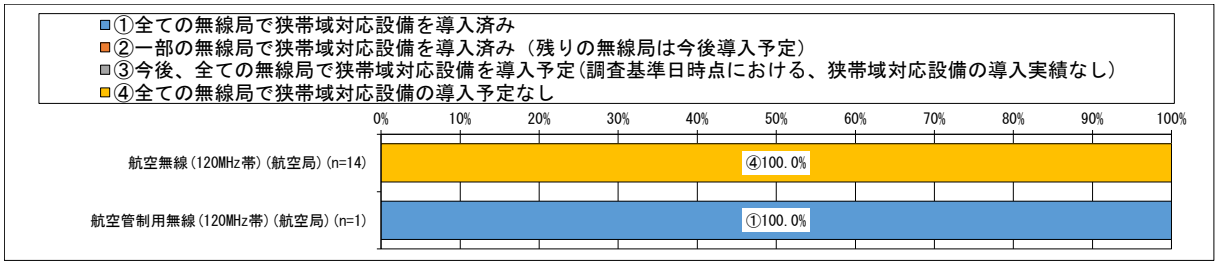
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－信－4－4－2－43 のとおりである。

図表－信－4－4－2－43 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－44 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
20MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

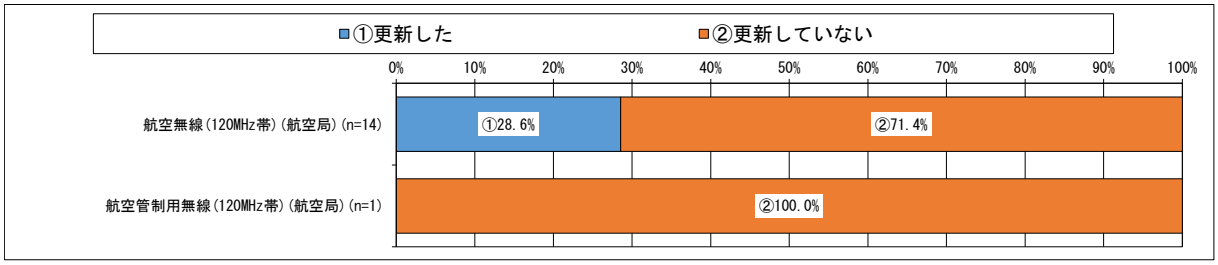
図表－信－4－4－2－45 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
線（120MHz帯）（航空局）	14	7.1%	0.0%	42.9%	7.1%	42.9%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－2－46 のとおりである。

図表－信－4－4－2－46 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

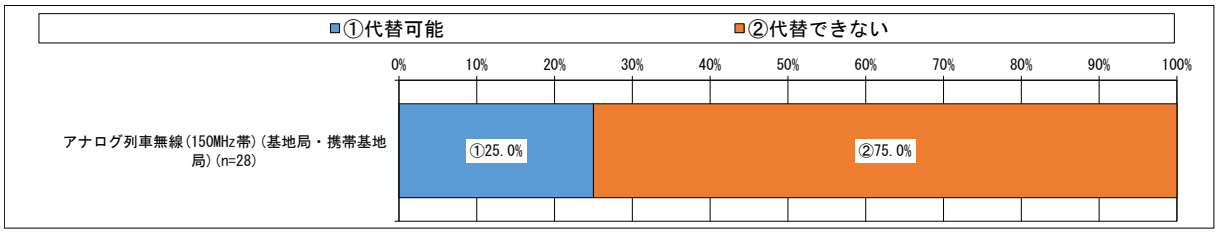
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－47 のとおりである。

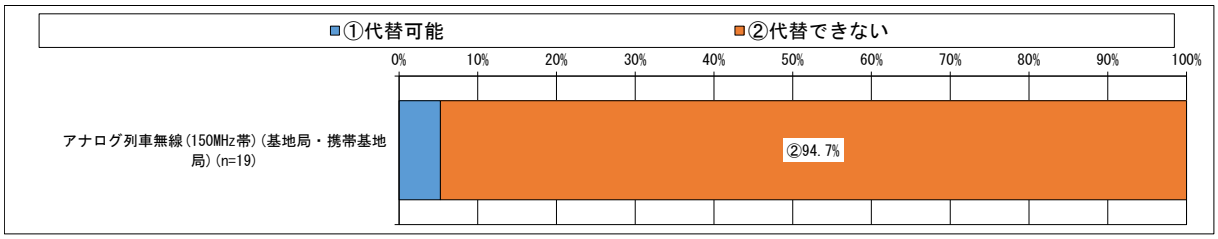
図表－信－4－4－2－47 代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－48 のとおりである。

図表－信－4－4－2－48 代替可能性①「2.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－49 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－50 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的適いたため	機能性やが適いたため	他の相方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21	19.0%	19.0%	4.8%	14.3%	4.8%	9.5%	19.0%	0.0%	19.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	19.0%	9.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

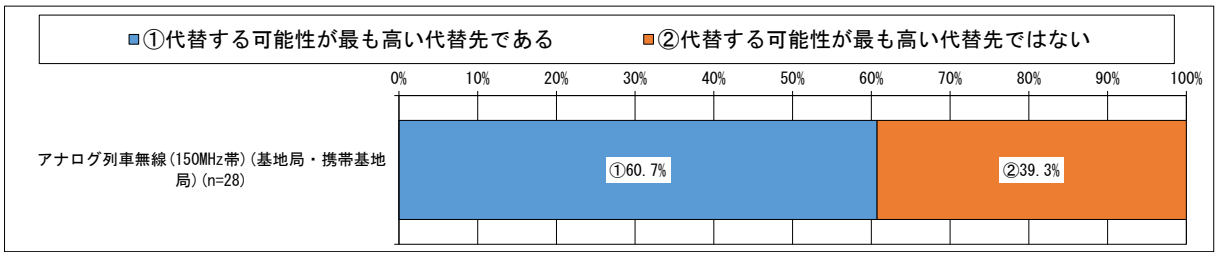
図表－信－4－4－2－51 代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替の方が他より優先度が高いため	災害時、非常時に使用できないが他の施策があるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済み、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	18	27.8%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	11.1%	16.7%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－52 のとおりである。

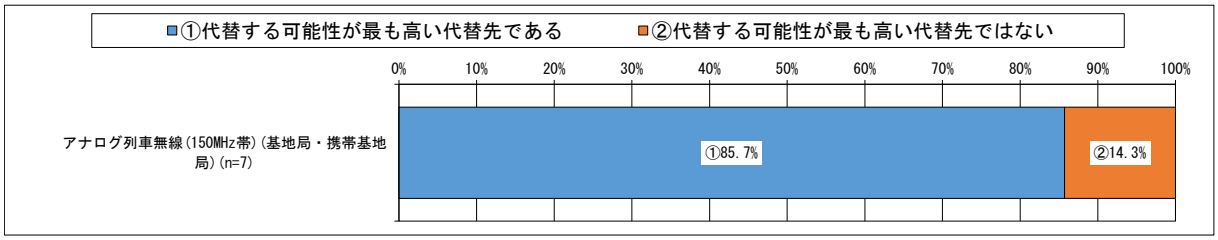
図表－信－4－4－2－52 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

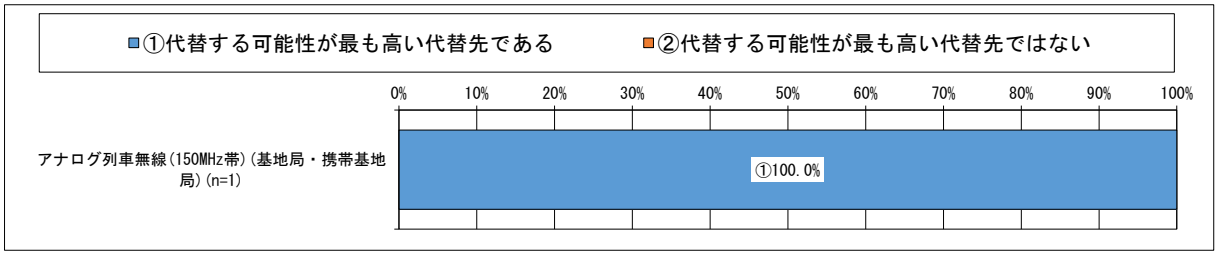
図表－信－4－4－2－53 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

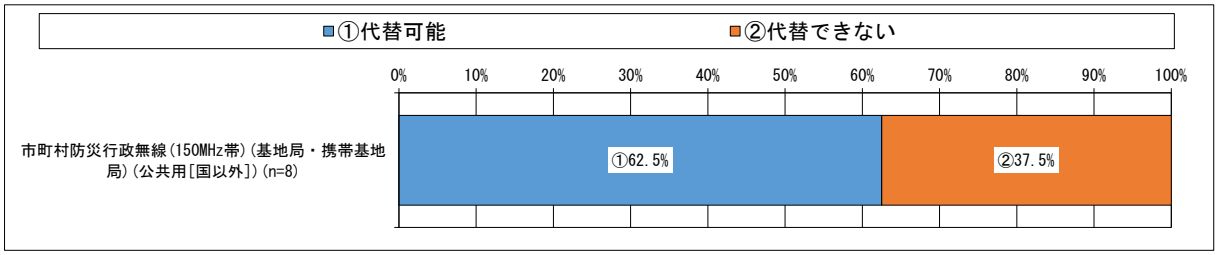
図表－信－4－4－2－54 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－55 のとおりである。

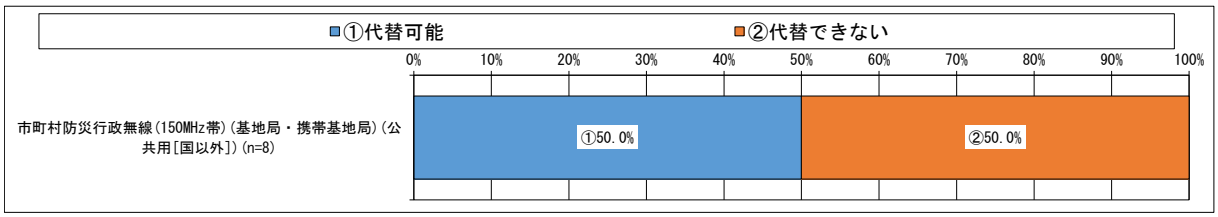
図表－信－4－4－2－55 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－56のとおりである。

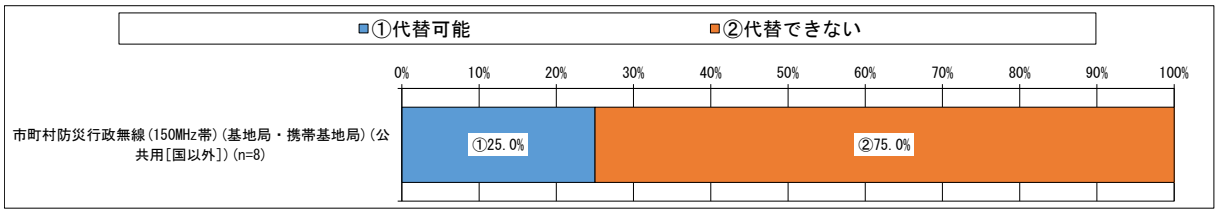
図表－信－4－4－2－56 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－57 のとおりである。

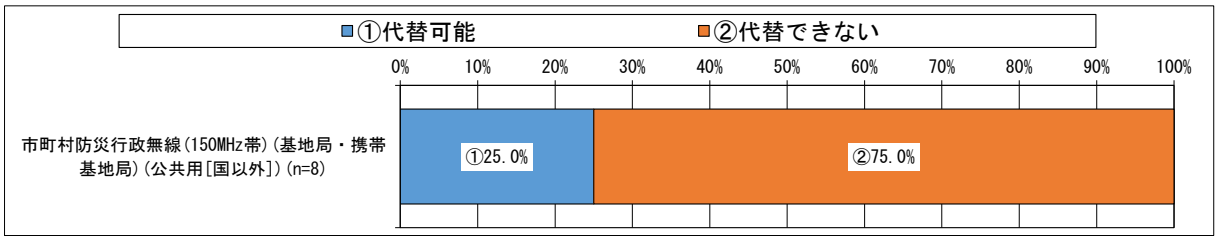
図表－信－4－4－2－57 代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－58 のとおりである。

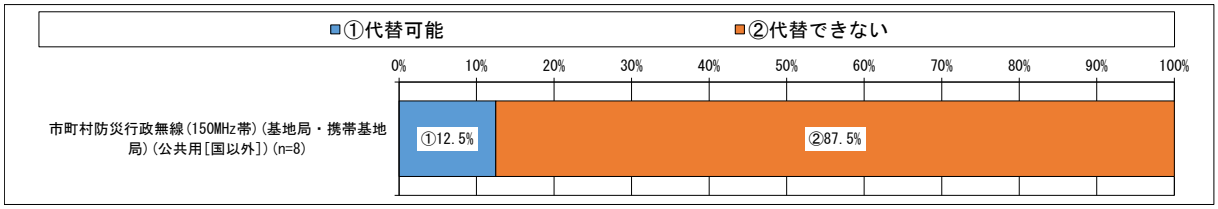
図表－信－4－4－2－58 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－59 のとおりである。

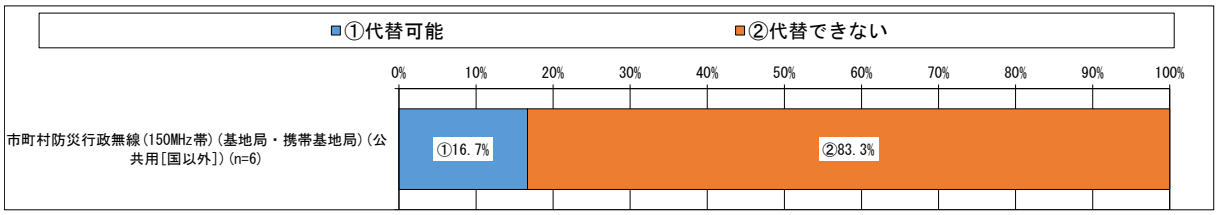
図表－信－4－4－2－59 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－60 のとおりである。

図表－信－4－4－2－60 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－61 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	3	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－62 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－63 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－信－4－4－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－64 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の代替より優先が高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされたため	機能やがなされたため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－信－4－4－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－65 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の代替より優先が高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされたため	機能やがなされたため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

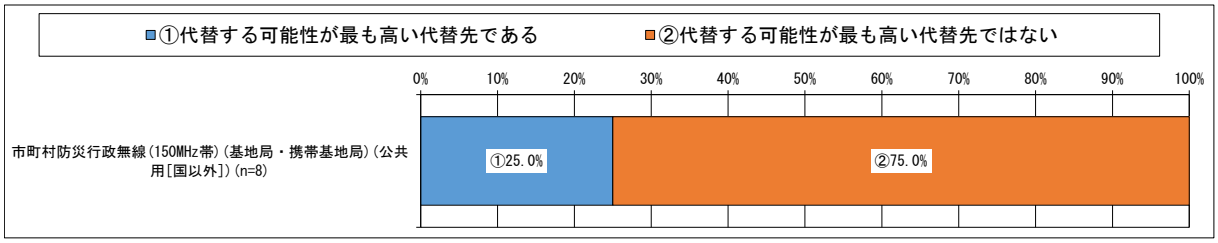
図表－信－4－4－2－66 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替の代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りて回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	5	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－67 のとおりである。

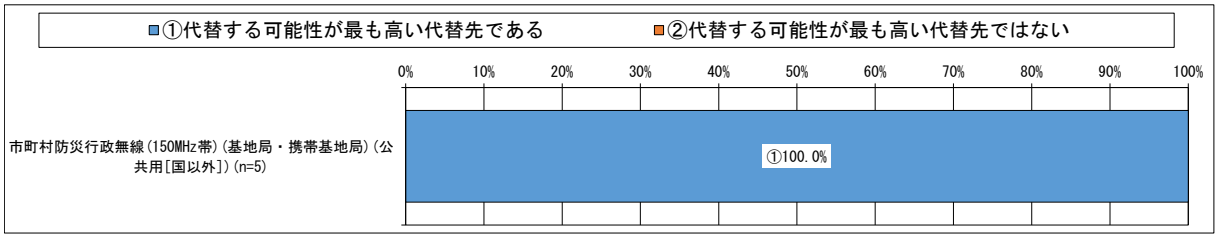
図表－信－4－4－2－67 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

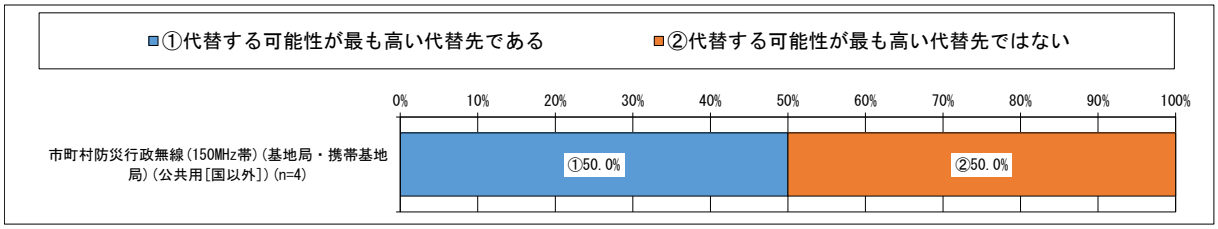
図表－信－4－4－2－68 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

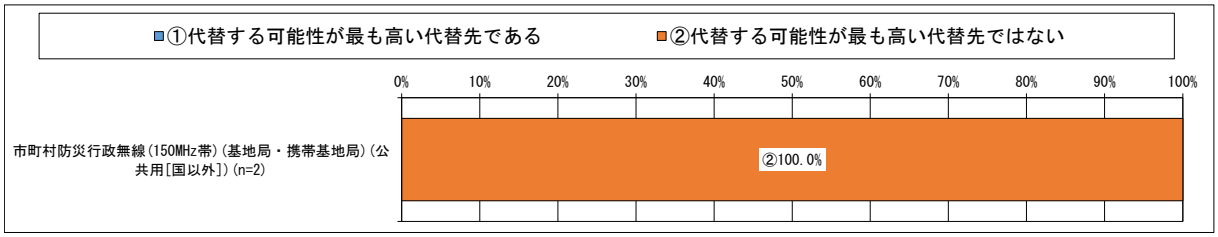
図表－信－4－4－2－69 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

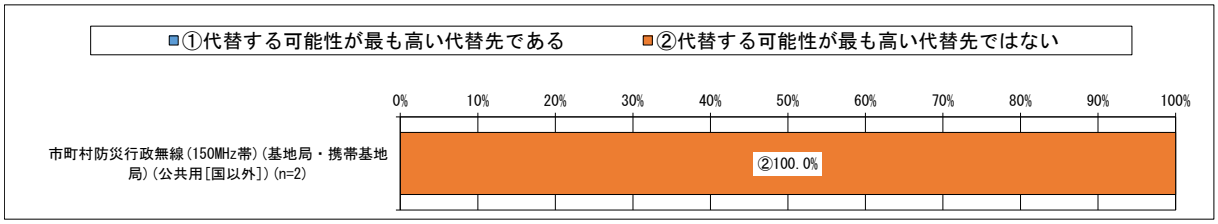
図表－信－4－4－2－70 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

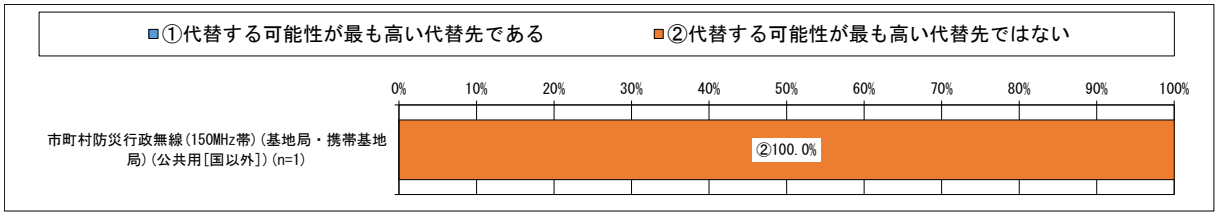
図表－信－4－4－2－71 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

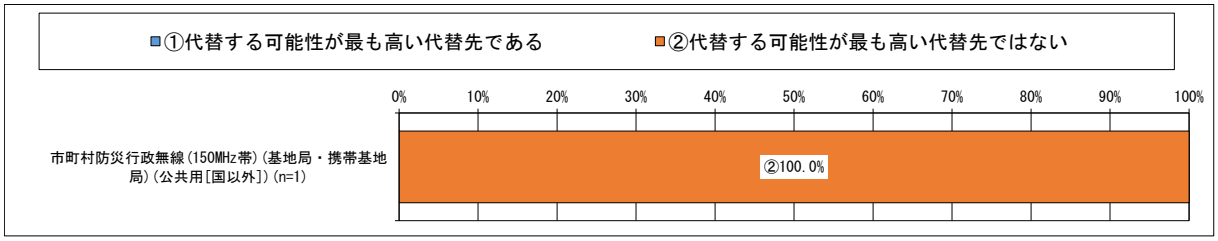
図表－信－4－4－2－72 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

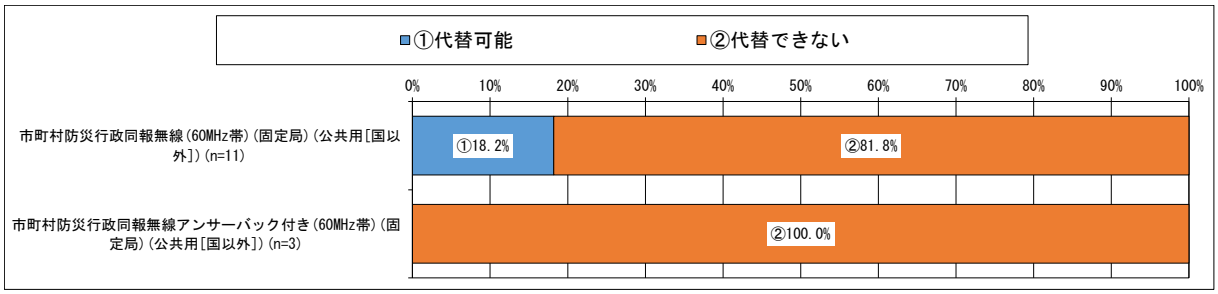
図表－信－4－4－2－73 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－74 のとおりである。

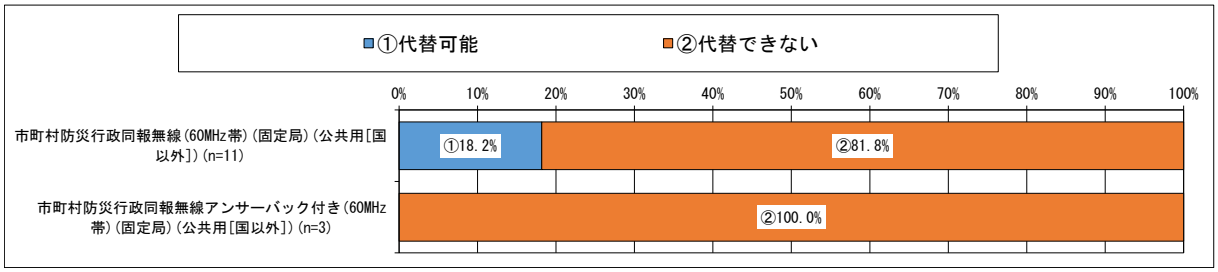
図表－信－4－4－2－74 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－75 のとおりである。

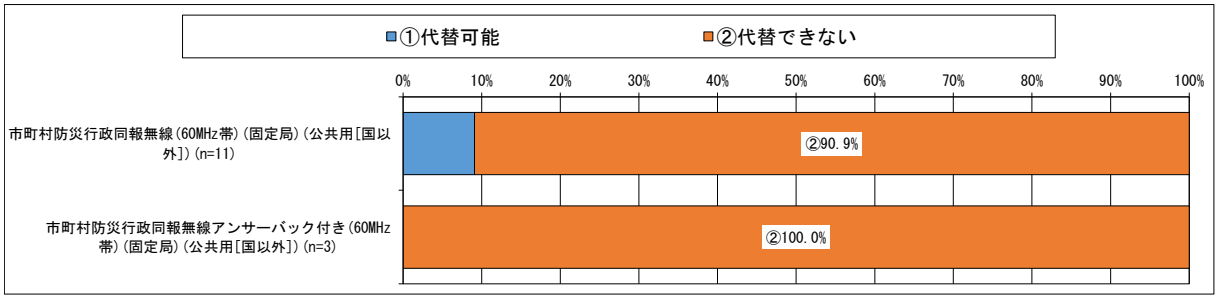
図表－信－4－4－2－75 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－76 のとおりである。

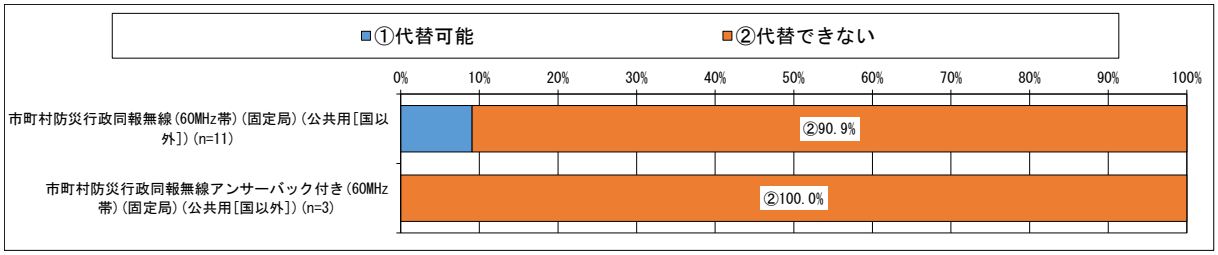
図表－信－4－4－2－76 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－77 のとおりである。

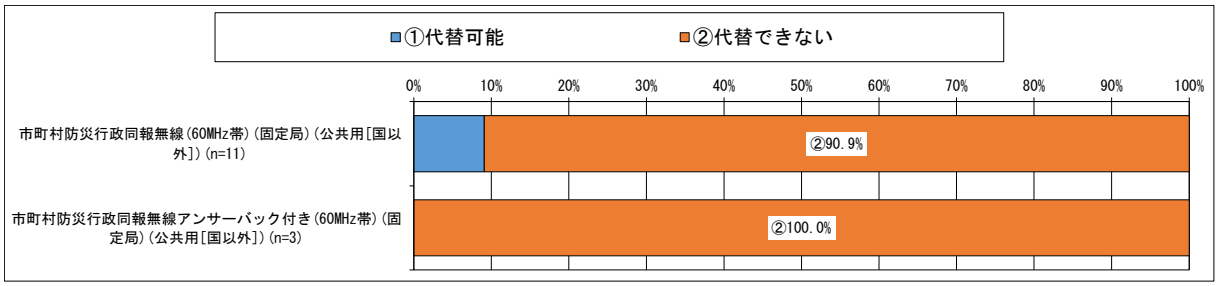
図表－信－4－4－2－77 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－78 のとおりである。

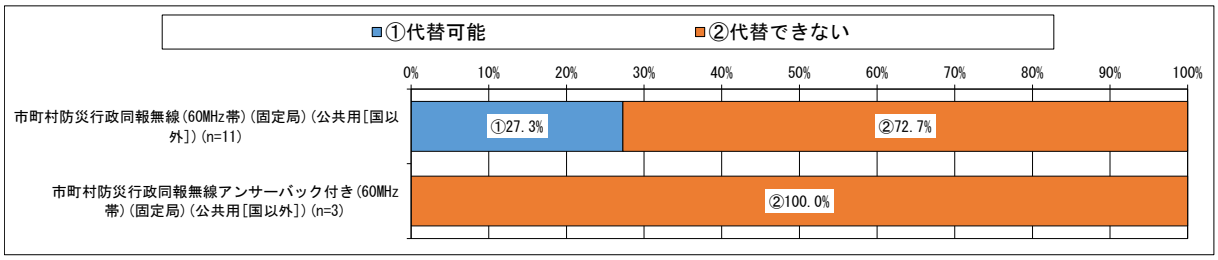
図表－信－4－4－2－78 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－79 のとおりである。

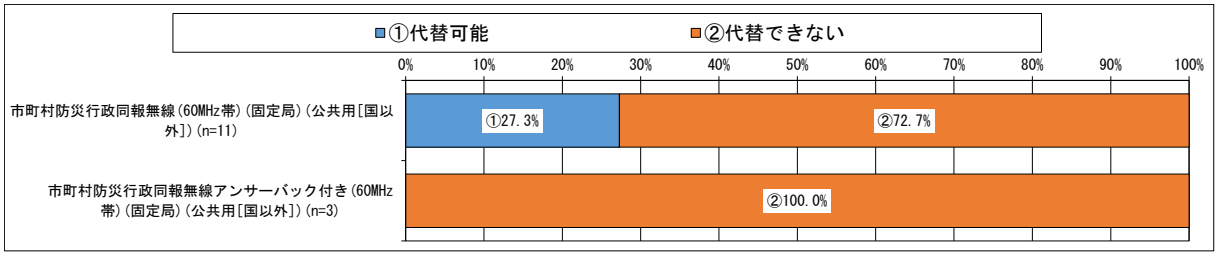
図表－信－4－4－2－79 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－80 のとおりである。

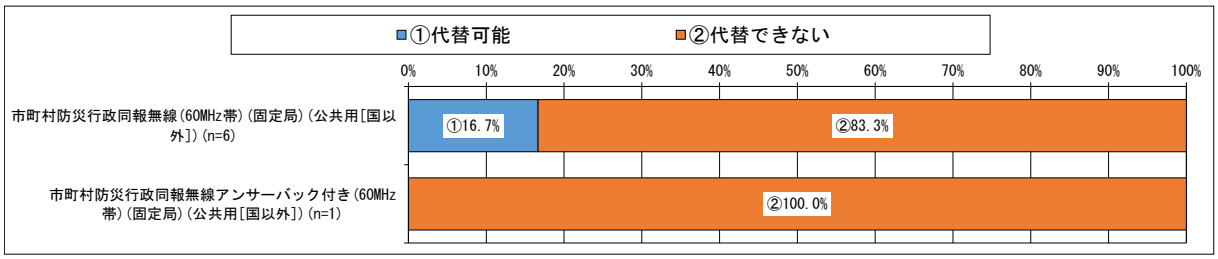
図表－信－4－4－2－80 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－81 のとおりである。

図表－信－4－4－2－81 代替可能性③「8.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－82 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ネット回線を利用したシステム
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	3	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－83 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり不回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－84 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり不回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－85 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－86 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－87 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－88 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－89 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の手続と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

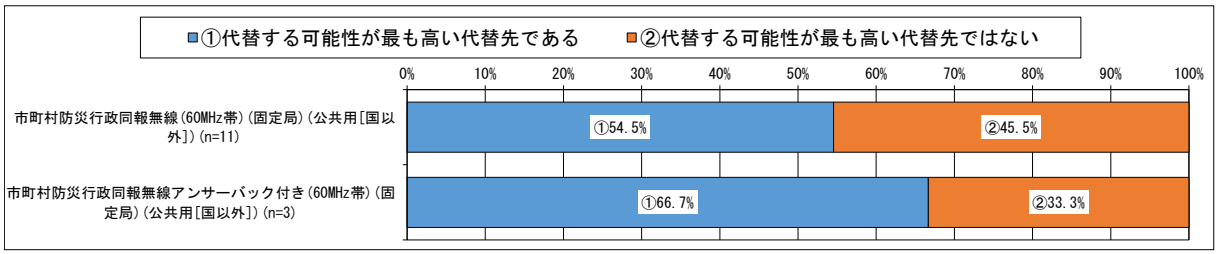
図表－信－4－4－2－90 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため）	機能や性能が適さないため	他の手続と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－91 のとおりである。

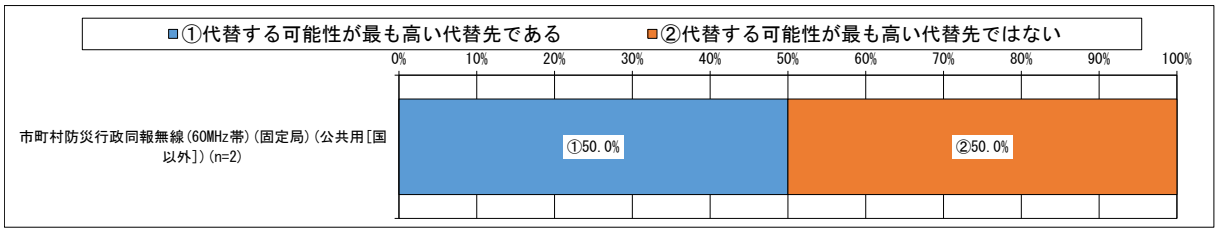
図表－信－4－4－2－91 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

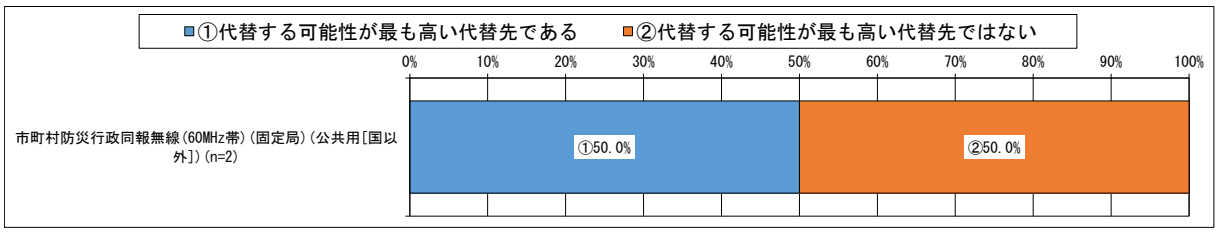
図表－信－4－4－2－92 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

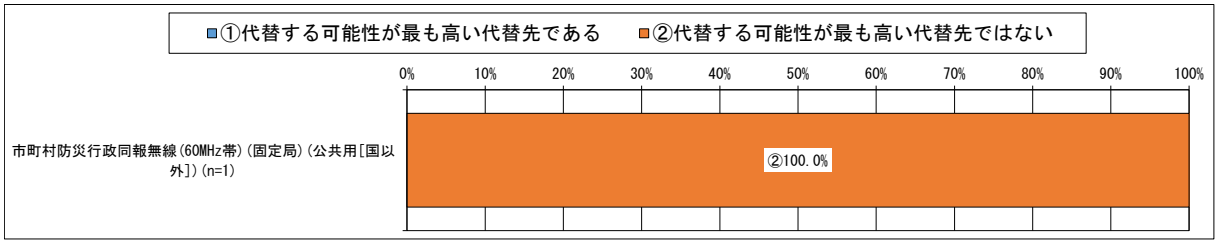
図表－信－4－4－2－93 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

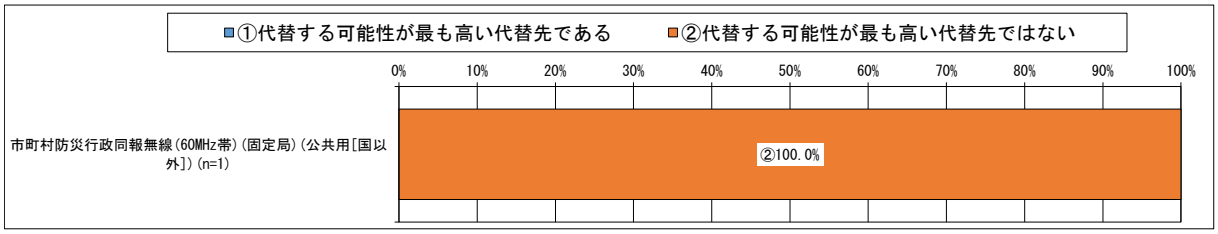
図表－信－4－4－2－94 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

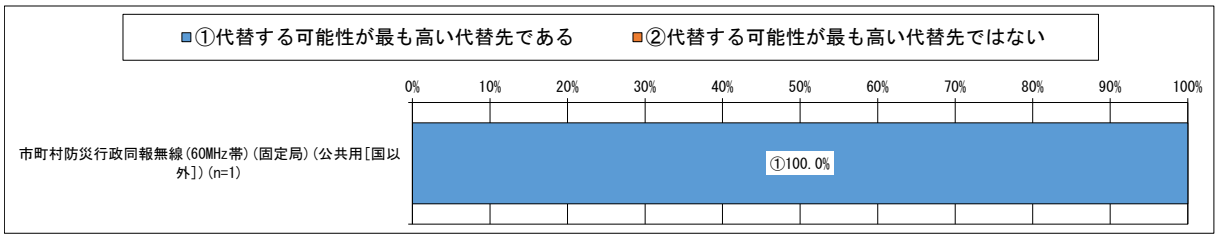
図表－信－4－4－2－95 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

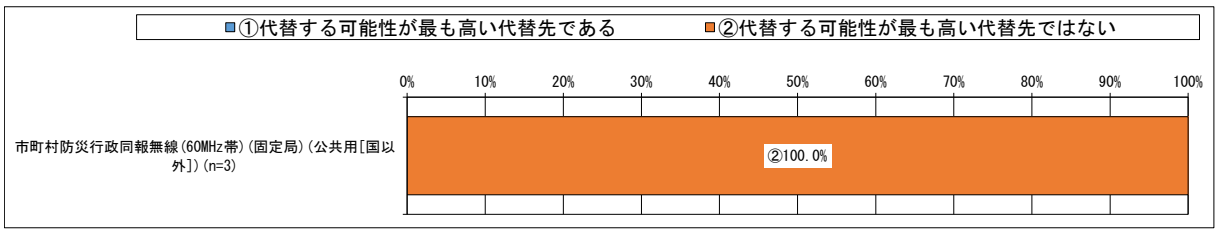
図表－信－4－4－2－96 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

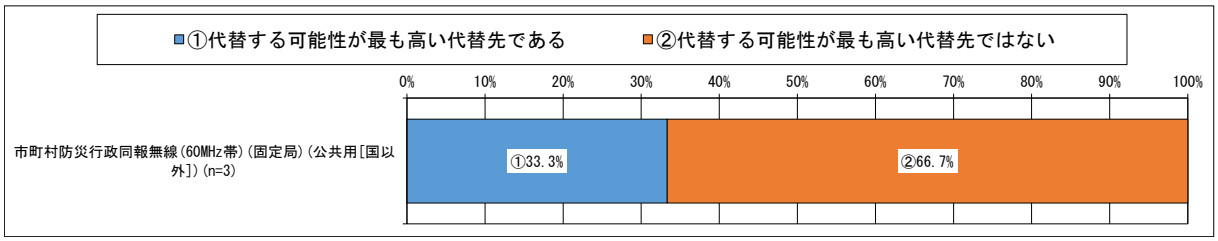
図表－信－4－4－2－97 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

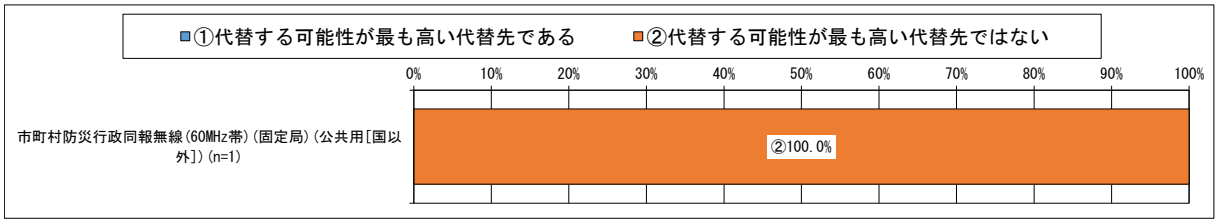
図表－信－4－4－2－98 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

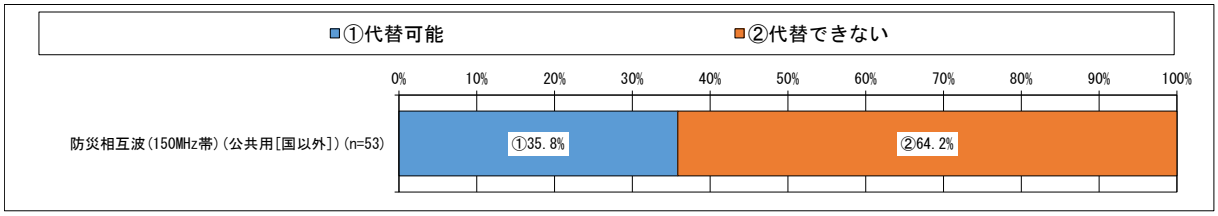
図表－信－4－4－2－99 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－100 のとおりである。

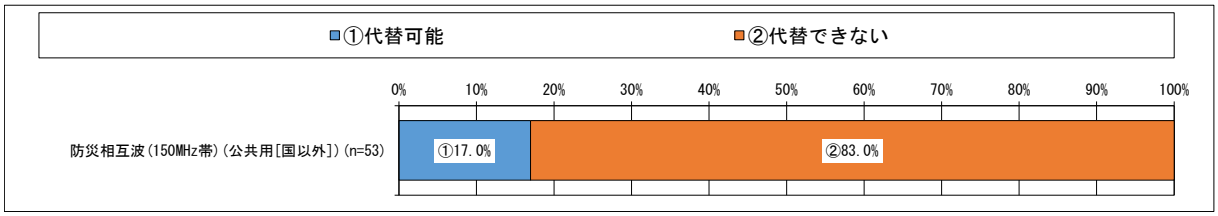
図表－信－4－4－2－100 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－101のとおりである。

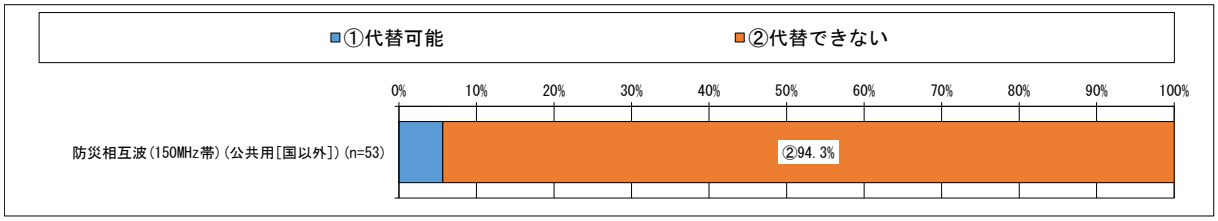
図表－信－4－4－2－101 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－102 のとおりである。

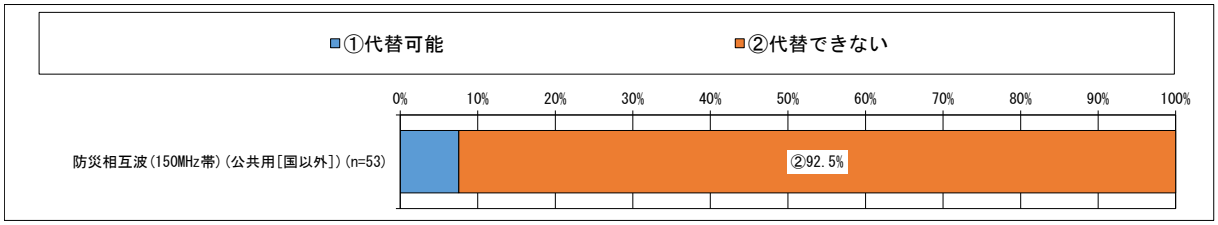
図表－信－4－4－2－102 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－103 のとおりである。

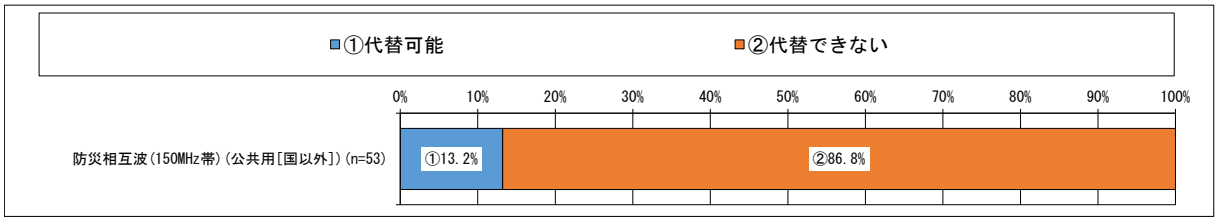
図表－信－4－4－2－103 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－104 のとおりである。

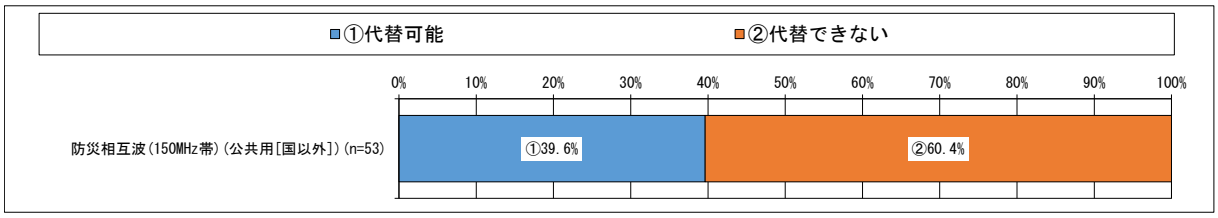
図表－信－4－4－2－104 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－105 のとおりである。

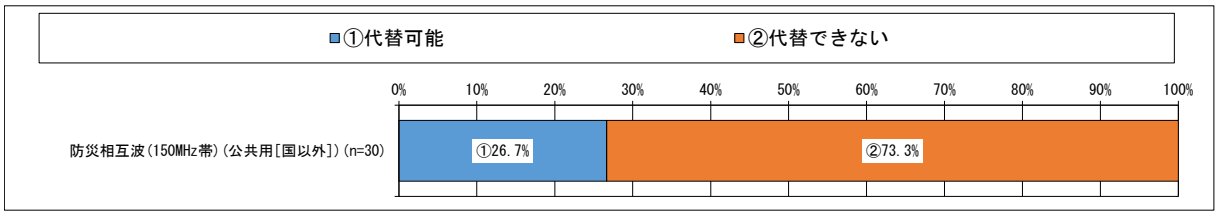
図表－信－4－4－2－105 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－106 のとおりである。

図表－信－4－4－2－106 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－107 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－107 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	15	6.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－108 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	34	29.4%	11.8%	2.9%	26.5%	0.0%	14.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	2.9%	5.9%	0.0%	8.8%	17.6%	14.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－109 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性やが適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	44	27.3%	6.8%	0.0%	18.2%	13.6%	4.5%	2.3%	11.4%	2.3%	0.0%	11.4%	6.8%	2.3%	0.0%	15.9%	11.4%	11.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－110 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性やが適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	50	22.0%	8.0%	0.0%	14.0%	0.0%	4.0%	0.0%	14.0%	2.0%	6.0%	20.0%	6.0%	2.0%	0.0%	10.0%	20.0%	12.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－信－4－4－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－111 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本テムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	49	26.5%	16.3%	2.0%	14.3%	0.0%	4.1%	0.0%	10.2%	2.0%	2.0%	16.3%	6.1%	6.1%	0.0%	14.3%	18.4%	12.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－信－4－4－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－112 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本テムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	46	23.9%	4.3%	0.0%	19.6%	21.7%	8.7%	0.0%	13.0%	8.7%	4.3%	13.0%	6.5%	2.2%	0.0%	8.7%	10.9%	10.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－113 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がやや適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	32	21.9%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	3.1%	0.0%	28.1%	0.0%	3.1%	9.4%	0.0%	3.1%	0.0%	15.6%	25.0%	21.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

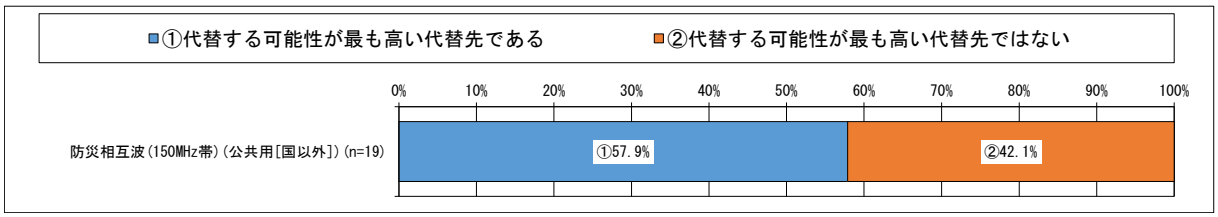
図表－信－4－4－2－114 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がやや適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22	27.3%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	13.6%	27.3%	13.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

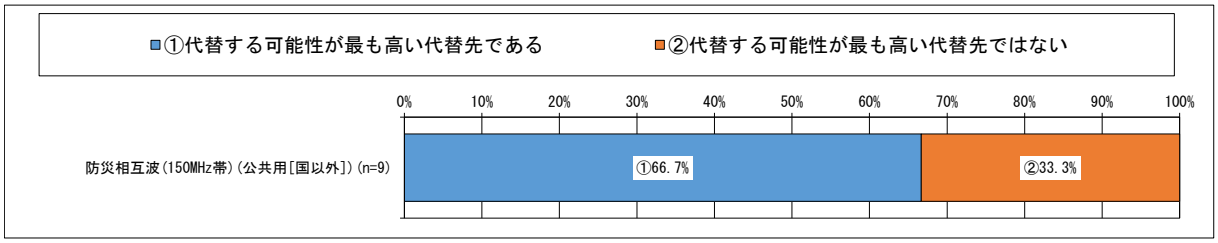
図表－信－4－4－2－115 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

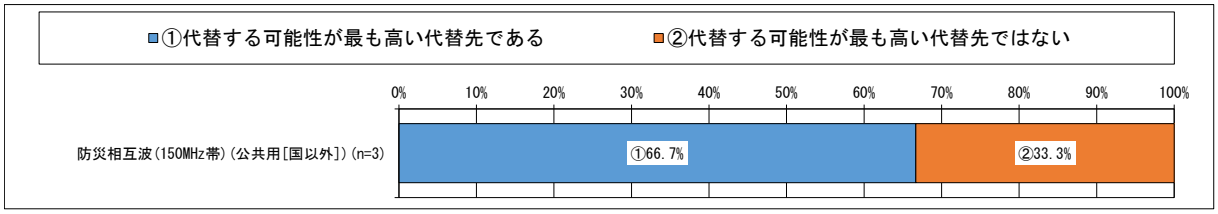
図表－信－4－4－2－116 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

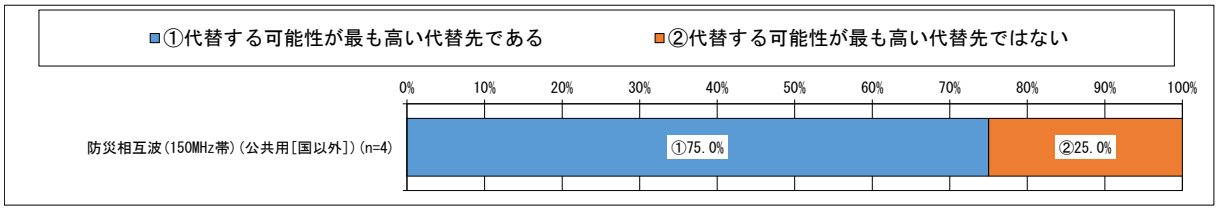
図表－信－4－4－2－117 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

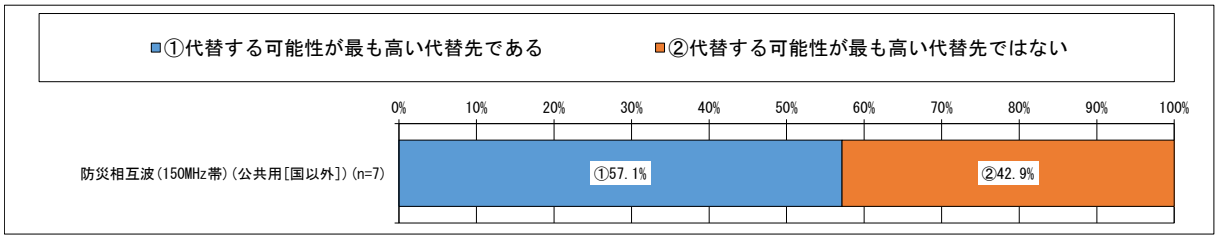
図表－信－4－4－2－118 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

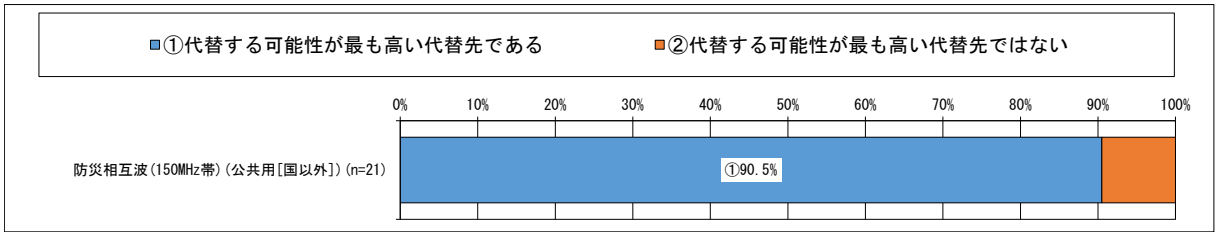
図表－信－4－4－2－119 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

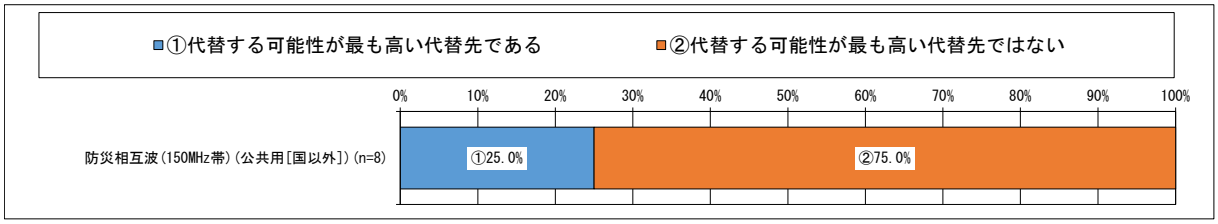
図表－信－4－4－2－120 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－2－121 代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－2－122 のとおりである。

図表－信－4－4－2－122 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	62.5%	100.0%	50.0%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	63.6%	100.0%	27.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	53	71.7%	92.5%	17.0%	7.5%	1.9%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28	67.9%	60.7%	17.9%	14.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	83.3%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14	78.6%	85.7%	64.3%	42.9%	7.1%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 6.1%（197,358 局→185,380 局）、5.6%（349,958 局→330,377 局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz 帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz 帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 9.8%（89,772 局→80,980 局）減少している一方でデジタルは 25.2%増加（30,804 局→38,572 局）、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが 15.3%減少（28,658 局→24,261 局）している一方でデジタルは 32.6%増加（7,629 局→10,114 局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和６年度）」では、V-Low 帯域（95～108MHz 帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和４年３月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域）」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High 帯域（170～222MHz 帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）及び市町村防災行政無線（150MHz 帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第3款　222MHz超714MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を、(3)～(7)においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第3節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－信－4－4－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	22局	0.02%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	96局	0.10%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	52者	109局	0.11%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52者	5,360局	5.58%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	86局	0.09%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	142局	0.15%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34者	4,659局	4.85%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	5局	0.01%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	3局	0.00%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	12局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10者	17局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	11者	403局	0.42%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	31局	0.03%
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
防災相互波(400MHz帯)	1者	1局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	28者	2,484局	2.59%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	111局	0.12%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	3局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	14者	2,154局	2.24%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	14局	0.01%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	33局	0.03%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	85局	0.09%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	723局	0.75%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	11局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	17局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	10局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	50局	0.05%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	57局	0.06%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	489局	0.51%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	69局	0.07%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	868局	0.90%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	2,414局	2.52%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	368局	0.38%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	2,202局	2.29%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	22局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	10局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	152局	0.16%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	123者	157局	0.16%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	129者	3,406局	3.55%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	6者	16局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	544局	0.57%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	176局	0.18%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	21局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	11者	14局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	98者	138局	0.14%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	110者	4,438局	4.62%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	22局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	-
デジタルTV放送(UHF帯)	9者	611局	0.64%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	12局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	119局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	22局	0.02%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	109局	0.11%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	2局	0.00%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	413局	0.43%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	60局	0.06%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	37局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	8者	12局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	12,959者	13,445局	14.01%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	51者	247局	0.26%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	3,448者 *7	32,097局 *8	33.44%
簡易無線(400MHz帯)	336者	3,881局	4.04%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	764者	12,301局	12.82%
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	8局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	17者	39局	0.04%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6者	11局	0.01%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	11者	11局	0.01%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	7者	9局	0.01%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	4者	29局	0.03%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	5者	76局	0.08%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	151局	0.16%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	19局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	18,528者	95,978局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第３節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、信越総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯)を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

簡易無線（400MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

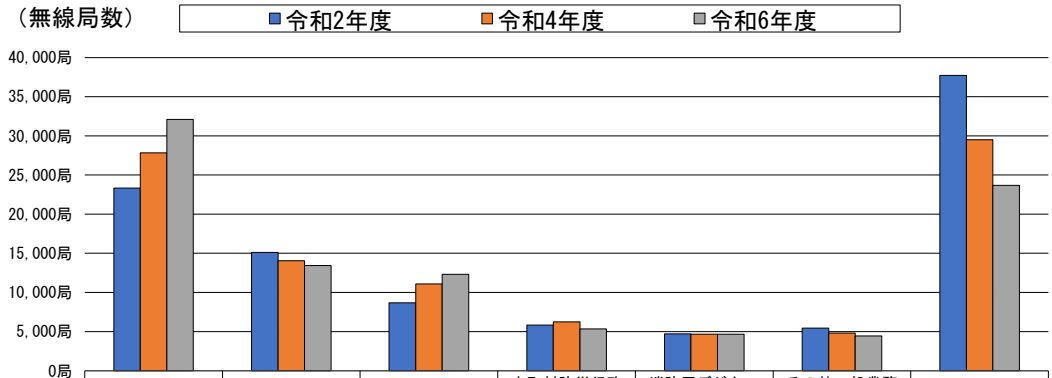
デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線(350MHz 帯)(登録局)、デジタル簡易無線(460MHz 帯)、消防用デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線(435MHz 帯)、市町村防災行政デジタル無線(260MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)、その他一般業務用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－信－4－4－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	アマチュア無線(435MHz帯)	デジタル簡易無線(460MHz帯)	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	その他
令和2年度	23,313局	15,103局	8,681局	5,848局	4,697局	5,451局	37,719局
令和4年度	27,830局	14,051局	11,104局	6,249局	4,656局	4,825局	29,517局
令和6年度	32,097局	13,445局	12,301局	5,360局	4,659局	4,438局	23,678局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(400MHz帯)	12,791局	8,036局	3,881局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,169局	3,831局	3,406局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3,016局	2,462局	2,484局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,202局	2,598局	2,414局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,645局	2,441局	2,202局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,048局	2,090局	2,154局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1,004局	915局	868局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	711局	719局	723局
デジタルTV放送(UHF帯)	611局	611局	611局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	865局	739局	544局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	506局	506局	489局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	420局	420局	413局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,201局	453局	403局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	289局	368局	368局
簡易無線(350MHz帯)	1,450局	653局	247局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	227局	300局	176局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	182局	170局	157局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	215局	152局	152局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	153局	151局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	141局	142局	142局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	204局	169局	138局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	122局	119局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	126局	112局	111局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	100局	119局	109局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	124局	124局	109局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	96局	96局	96局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	86局	86局	86局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101局	101局	85局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	82局	79局	76局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	134局	70局	69局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	67局	60局	60局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	56局	56局	57局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	50局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	38局	40局	39局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44局	44局	37局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34局	34局	33局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	31局	31局	31局
アルゴスシステム	7局	28局	29局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22局	22局	22局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	46局	44局	22局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	22局	22局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	22局	22局	22局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21局	21局	21局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	40局	17局	19局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42局	23局	17局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	41局	17局	17局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	18局	18局	16局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	14局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	14局	14局	14局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	20局	14局	12局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
受信障害対策中継局	13局	12局	12局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	11局	11局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	10局	10局	11局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	11局	11局	11局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	10局	10局	10局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12局	11局	10局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	8局	7局	9局
気象援助用無線(400MHz帯)	8局	8局	8局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4局	3局	5局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6局	6局	4局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	3局	3局	3局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3局	3局	3局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	3局	3局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	3局	3局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	3局	3局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	2局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	6局	3局	2局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2局	2局	2局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1局	1局	1局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1局	1局	1局
防災相互波(400MHz帯)	1局	1局	1局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	93局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	2局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

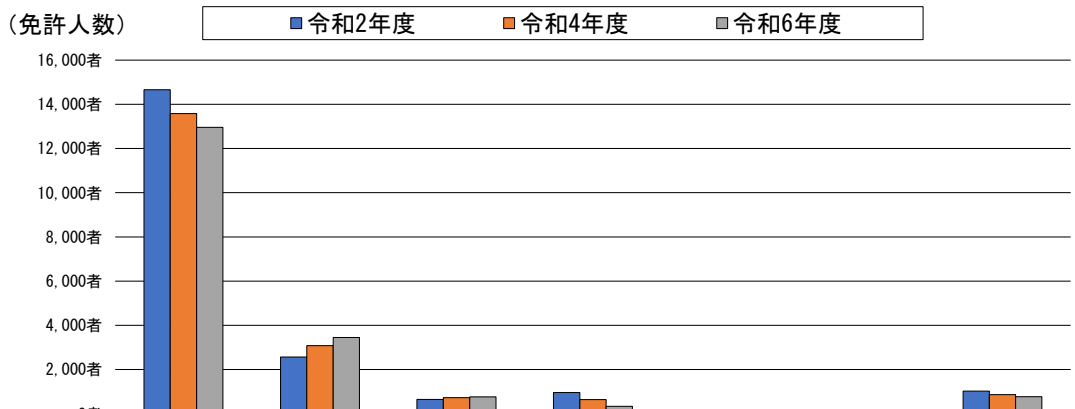
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－信－4－4－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	その他
令和2年度	14,661者	2,570者	651者	957者	147者	140者	1,027者
令和4年度	13,582者	3,081者	735者	646者	141者	133者	868者
令和6年度	12,959者	3,448者	764者	336者	129者	123者	769者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	134者	121者	110者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	125者	110者	98者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	44者	55者	52者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	44者	55者	52者
簡易無線(350MHz帯)	177者	105者	51者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34者	34者	34者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33者	33者	33者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45者	28者	28者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	25者	25者
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	16者	16者	17者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	14者	14者	14者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	29者	13者	11者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	11者	11者	11者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	11者	11者	11者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29者	12者	10者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	10者	10者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	9者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	9者	9者
デジタルTV放送(UHF帯)	9者	9者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	9者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	9者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	10者	9者	8者
受信障害対策中継局	9者	8者	8者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	8者	7者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	7者	7者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	7者	7者	7者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	7者	7者	6者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	7者	6者	6者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	7者	6者	5者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	5者	5者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	3者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	5者	4者
アルゴスシステム	3者	5者	4者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	4者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	4者	3者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	2者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	1者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	2者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－信－4－4－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数		
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	4者	3者	3者	20局	14局	12局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29者	12者	10者	10者	42局	23局	17局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45者	28者	28者	28者	3,016局	2,462局	2,484局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	0者	0者	0者	6局	0局	0局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	4者	4者	6局	6局	4局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4）　調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－信－4－4－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	※2
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	※2
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	○	○	※1	○	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	○	○	※1	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	○	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	○	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

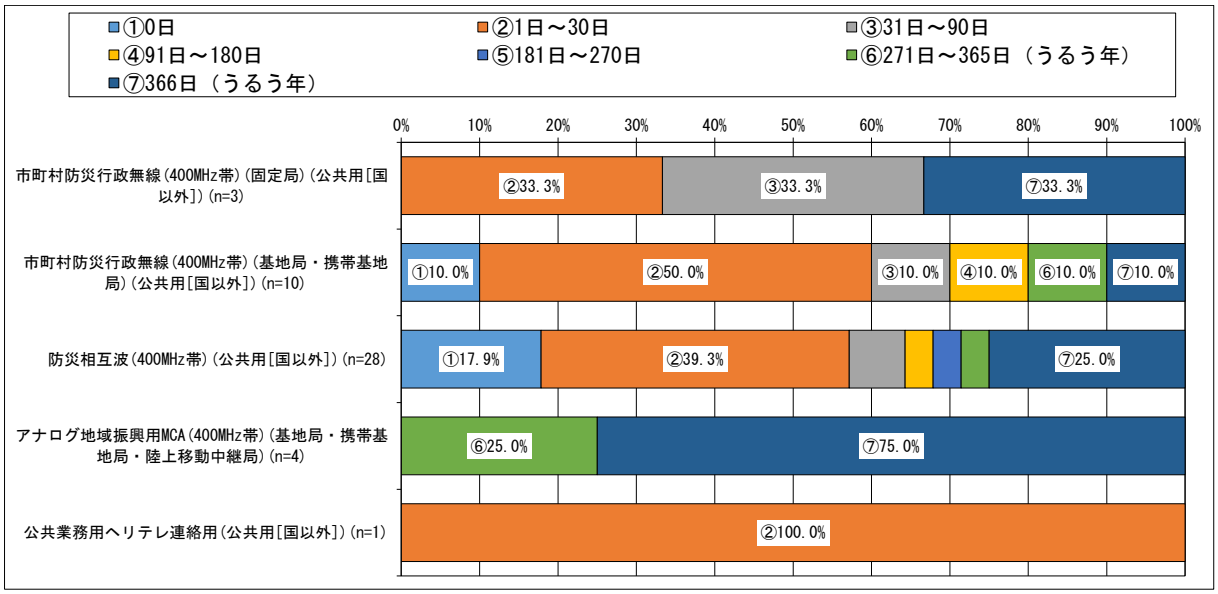
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－信－4－4－3－6 のとおりである。

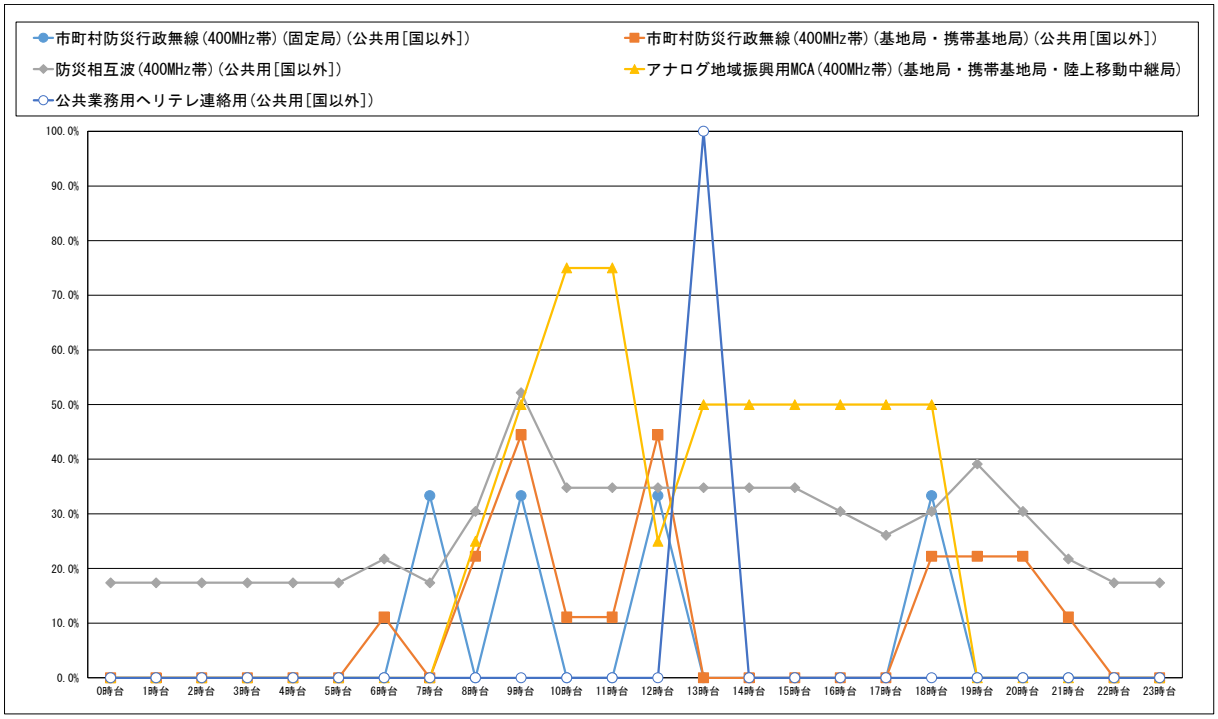
図表－信－4－4－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち１局でも発射状態（１日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、１日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－信－4－4－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	23	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%	21.7%	17.4%	30.4%	52.2%	34.8%	34.8%	34.8%	34.8%	34.8%	34.8%	30.4%	26.1%	30.4%	39.1%	30.4%	21.7%	17.4%	17.4%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

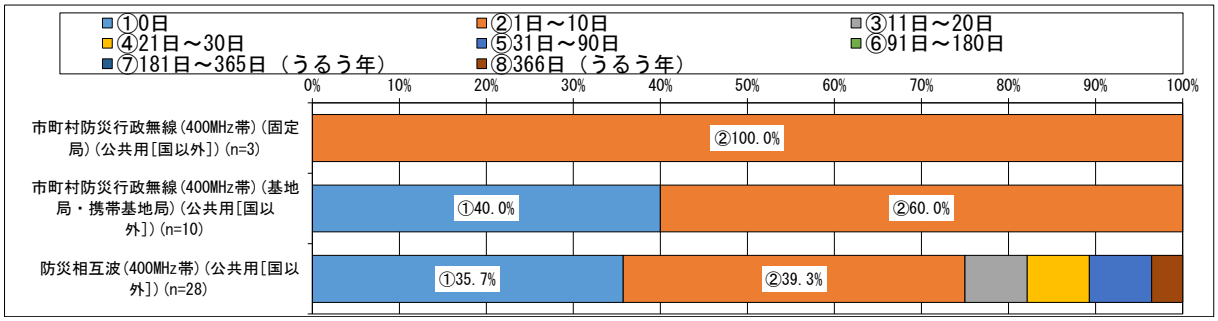
図表－信－4－4－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－信－4－4－3－9 のとおりである。

図表－信－4－4－3－9 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－10 のとおりである。

図表－信－4－4－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	70.0%	30.0%	30.0%	10.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－11 のとおりである。

図表－信－4－4－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	70.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	28	71.4%	46.4%	21.4%	3.6%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

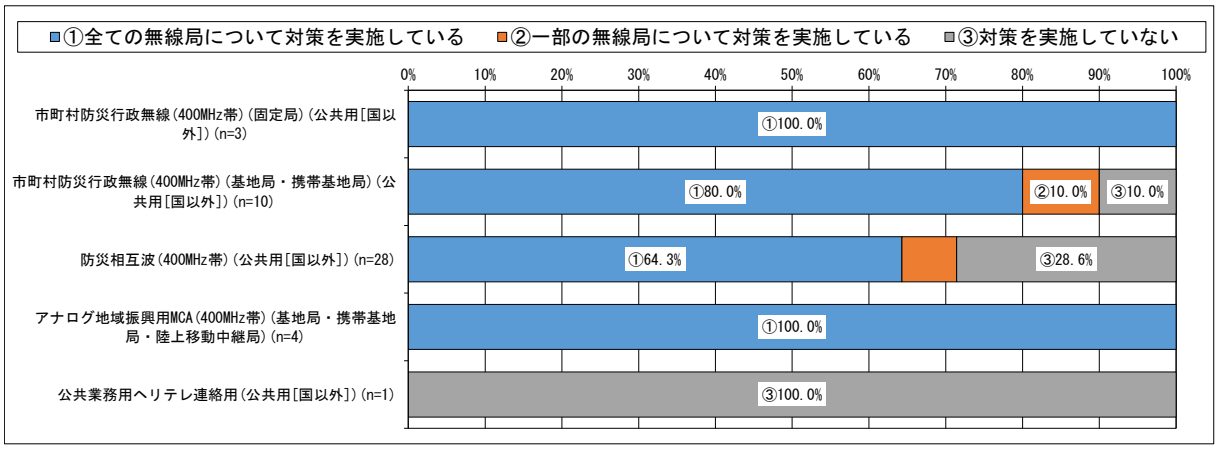
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－12 のとおりである。

図表－信－4－4－3－12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

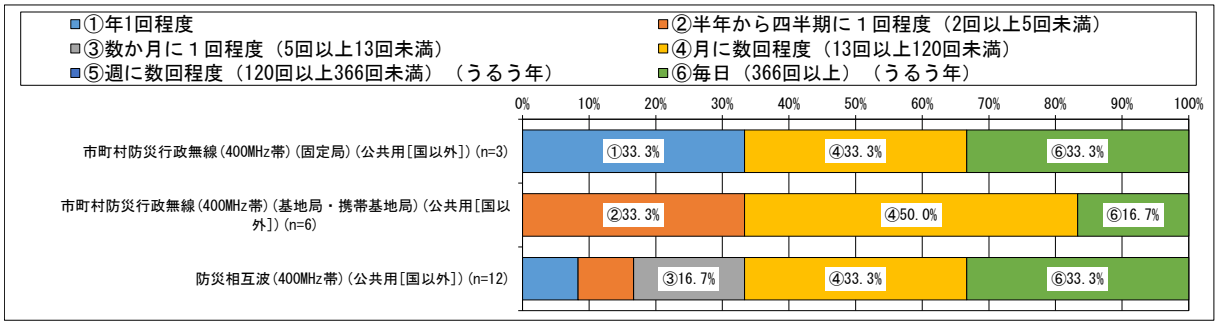
図表－信－4－4－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替用の予備無線設備を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備や装置の管理や運用を保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを定めている	非常時における代替手段・運用順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	9	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	11.1%	77.8%	44.4%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	20	45.0%	10.0%	5.0%	5.0%	10.0%	15.0%	50.0%	20.0%	40.0%	60.0%	45.0%	35.0%	20.0%	5.0%	10.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	25.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

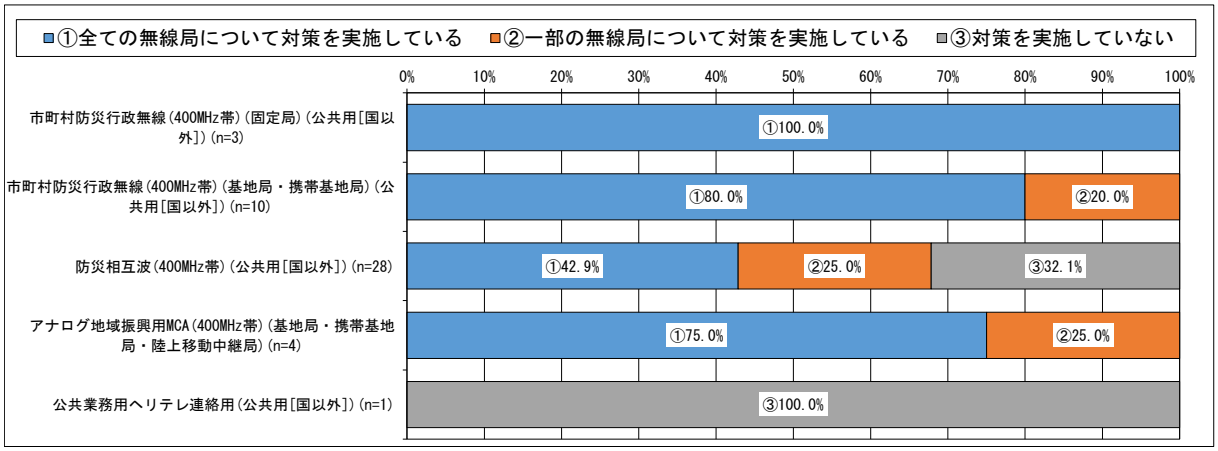
図表－信－4－4－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－3－15 のとおりである。

図表－信－4－4－3－15 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

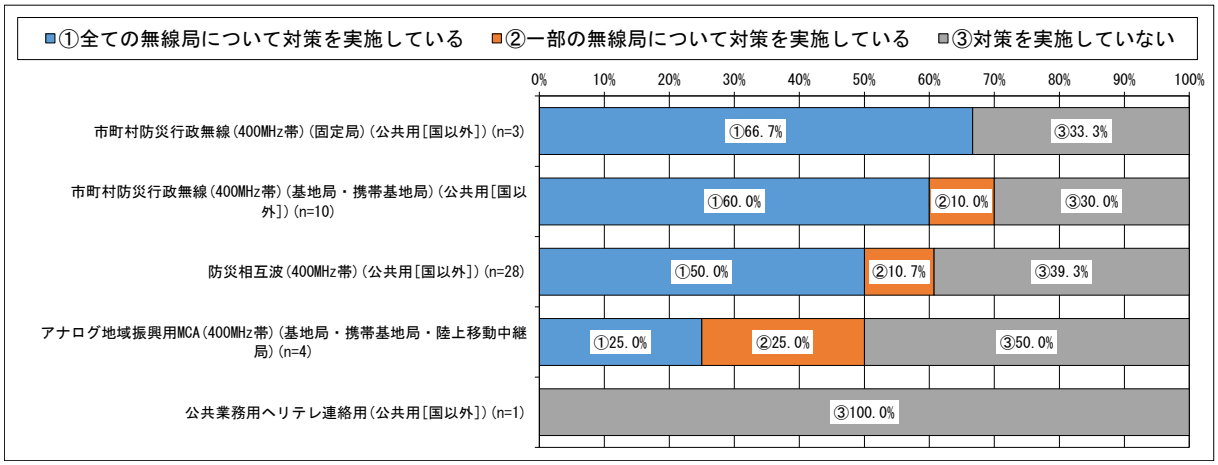
図表－信－4－4－3－16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	16	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－3－17 のとおりである。

図表－信－4－4－3－17 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

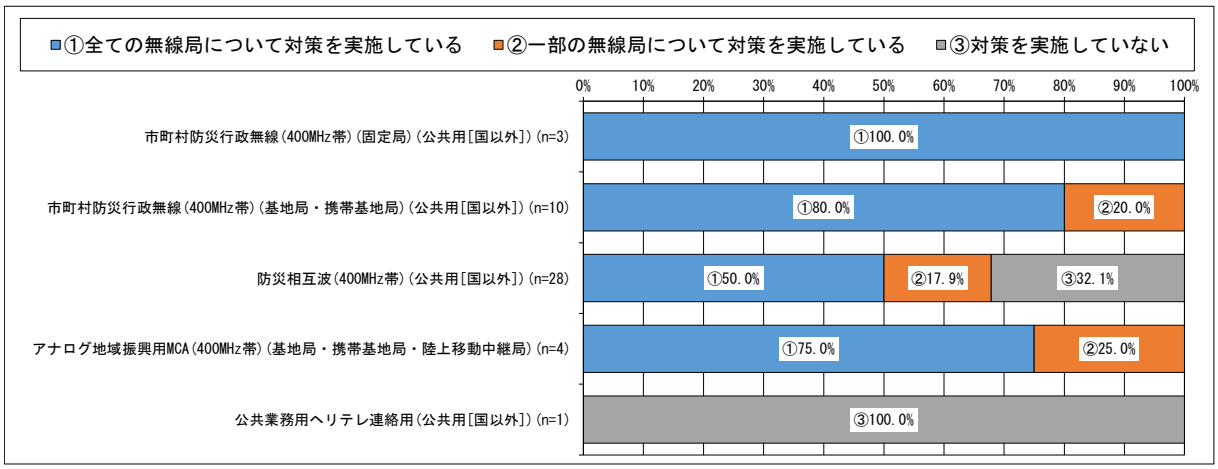
図表－信－4－4－3－18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%	14.3%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－3－19 のとおりである。

図表－信－4－4－3－19 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.9%	7.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

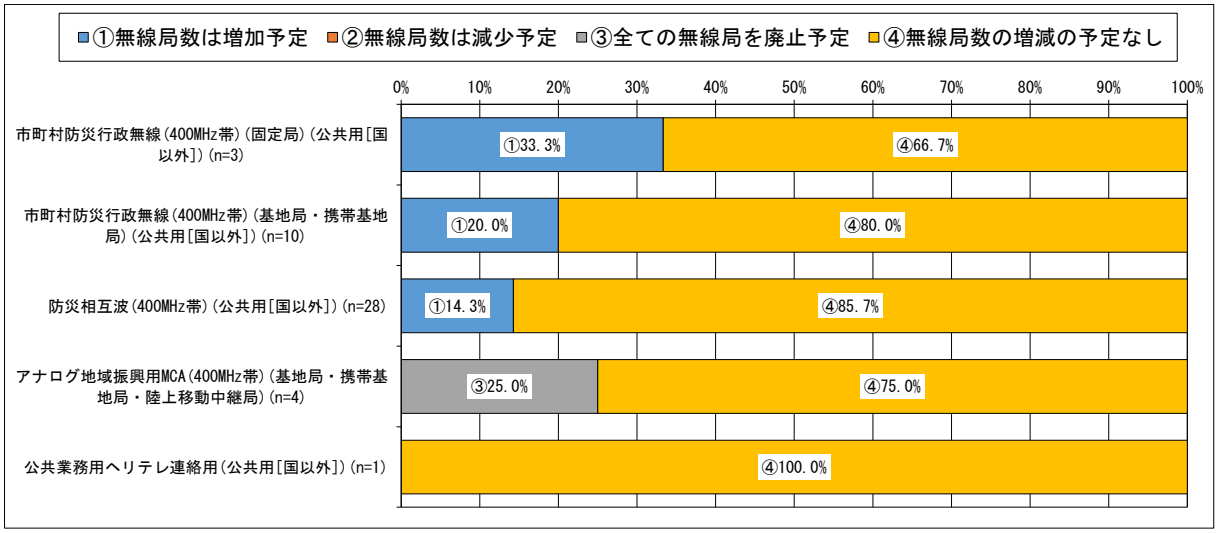
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－3－21 のとおりである。

図表－信－4－4－3－21 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－22 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－信－4－4－3－23 のとおりである。

図表－信－4－4－3－22 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
局[国以外])	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－信－4－4－3－23 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	デジタル化に伴う台数増加のため
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	効果的な消防業務遂行するため／デジタル化に伴う台数増加のため／災害対応で必要であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－24 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

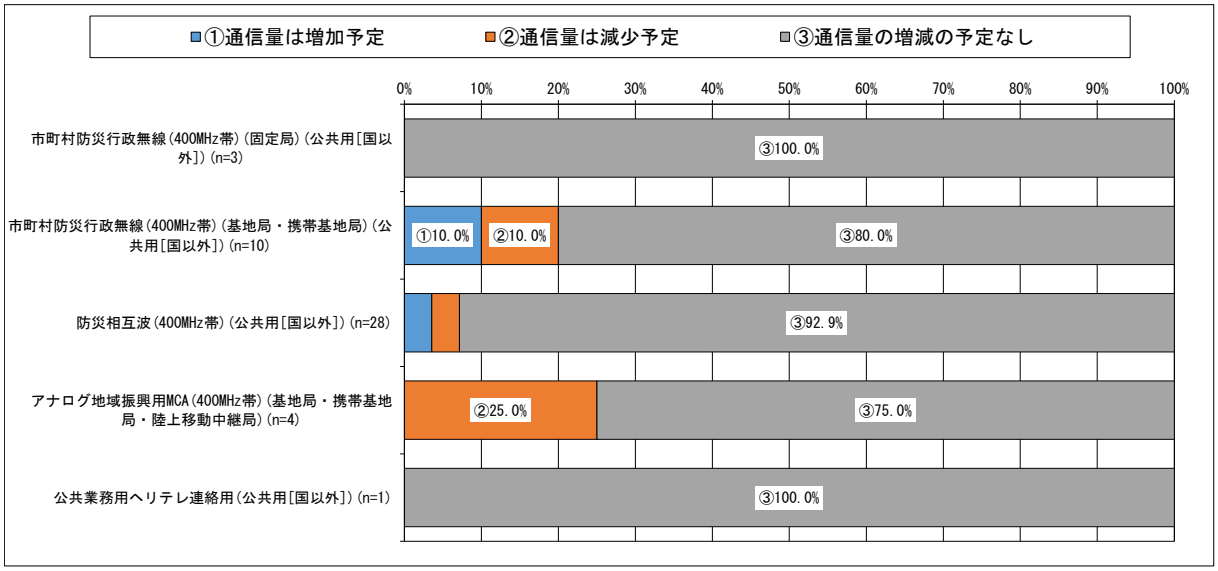
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－3－25 のとおりである。

図表－信－4－4－3－25 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－26 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－27 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

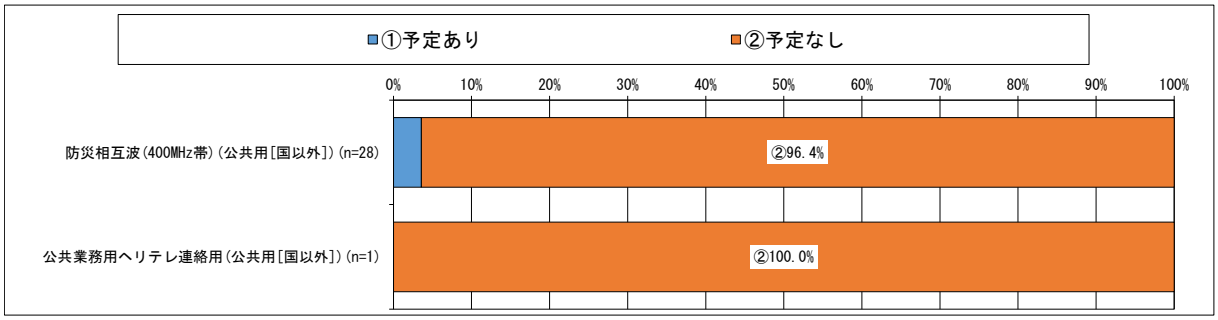
図表－信－4－4－3－28 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA（400MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－信－4－4－3－29 のとおりである。

図表－信－4－4－3－29 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－30 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

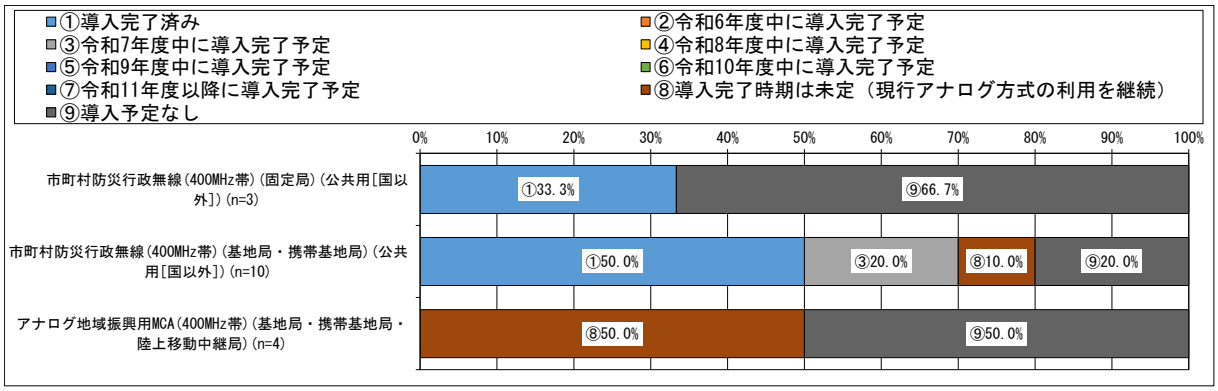
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－信－4－4－3－31 のとおりである。

図表－信－4－4－3－31 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

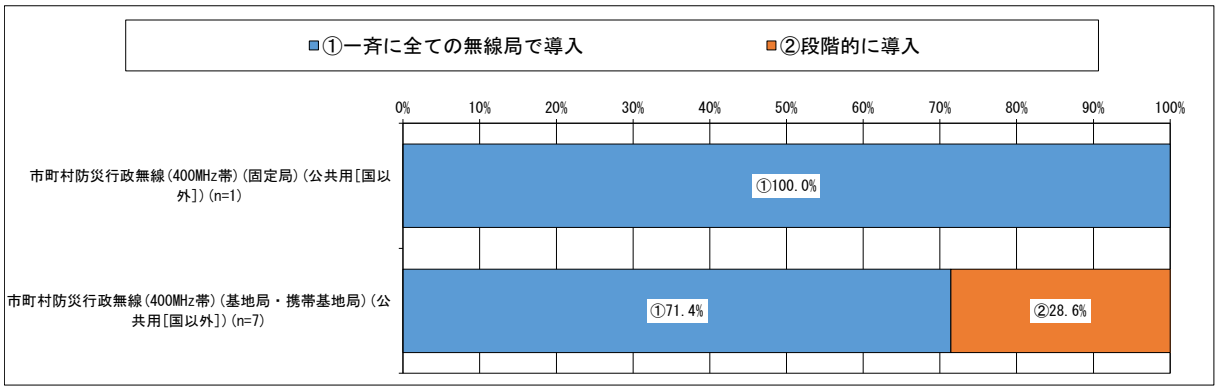
図表－信－4－4－3－32 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－33 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－33 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－34 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入が確保できたため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入も高度な施策より先行のあるため	災害時、非常に利用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムの導入が聞こえないため	デジタル方式システムのテストを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確定期限が定められていないため	現行機器の導入が間もないため	検討予定は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－35のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－信－4－4－3－36 のとおりである。

図表－信－4－4－3－35 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保困であるため	ランニングコストの保困であるため	デジタル方式導入よりも優先度高他施策	災害時、非常に使用できないおそれがあるため	通信距離長又は短いため	仕様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整必要となるため	地上及び周辺環境により、使用困難であるため	デジタル方式のシステム聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式移行の確移期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討は討定又は検討中のため	情報が足りないため回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－信－4－4－3－36 「デジタル方式の導入予定がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	既存機器で問題ないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

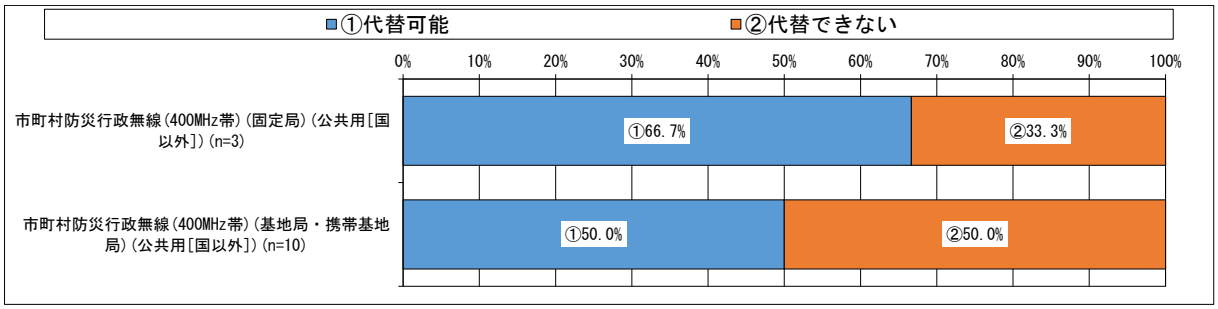
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－37 のとおりである。

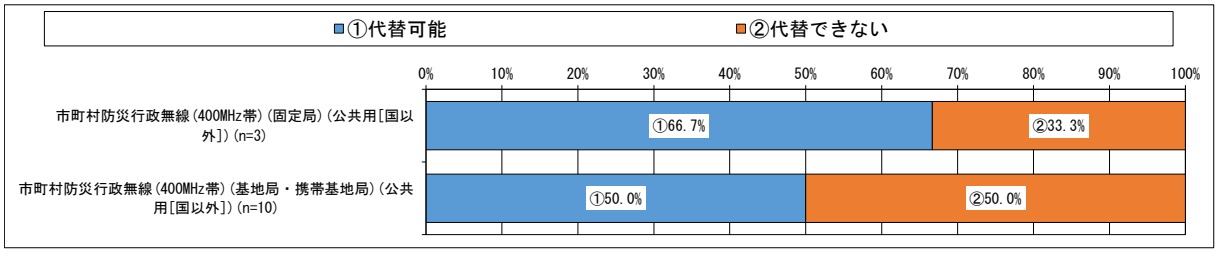
図表－信－4－4－3－37 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－38 のとおりである。

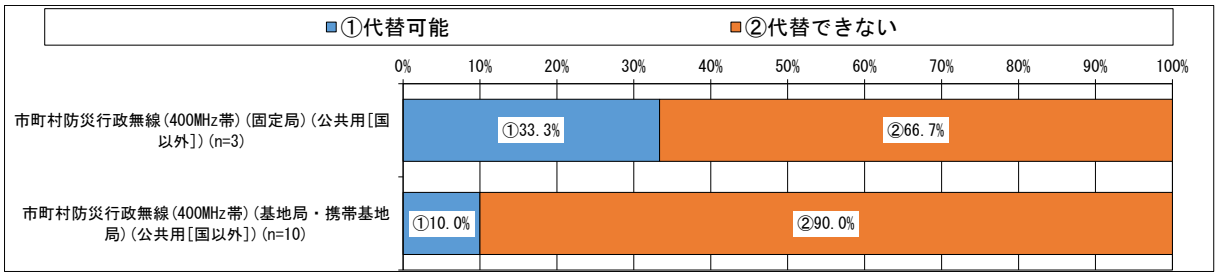
図表－信－4－4－3－38 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－39 のとおりである。

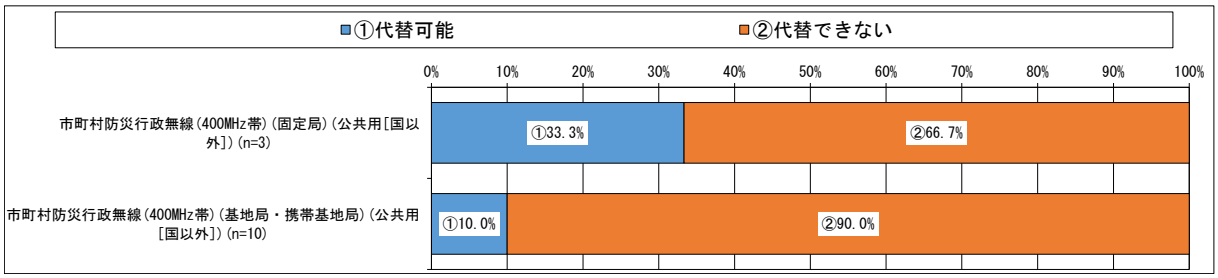
図表－信－4－4－3－39 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－40 のとおりである。

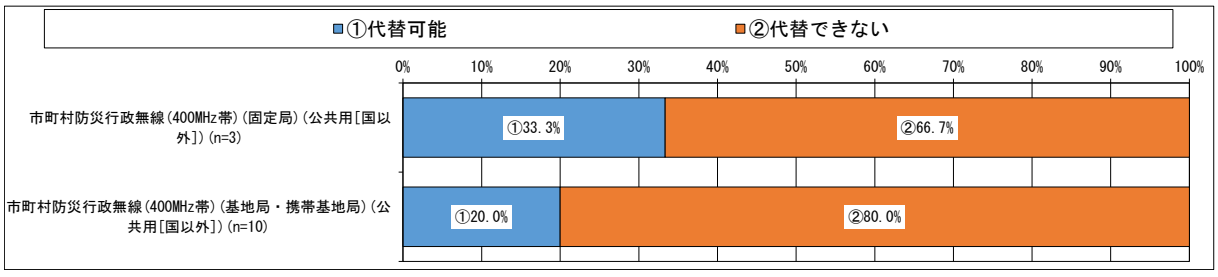
図表－信－4－4－3－40 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－41 のとおりである。

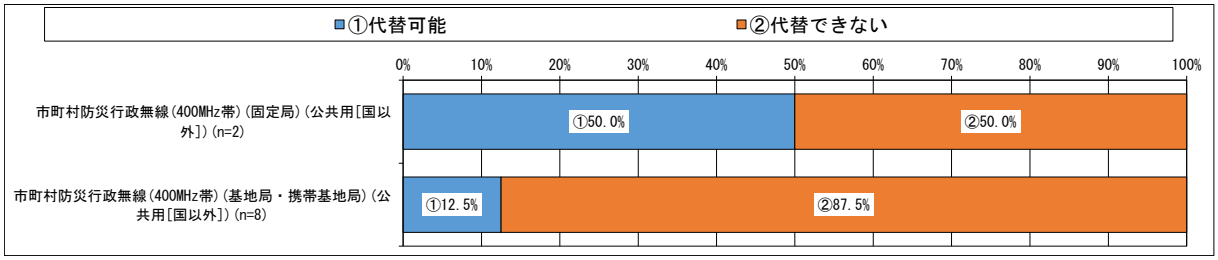
図表－信－4－4－3－41 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－42 のとおりである。

図表－信－4－4－3－42 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－43 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－43 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	5	80.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－44 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度合いより優先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－45 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度合いより優先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－信－4－4－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－46 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本度の優先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能や性能がなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－信－4－4－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－47 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本度の優先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能や性能がなされているため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	50.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

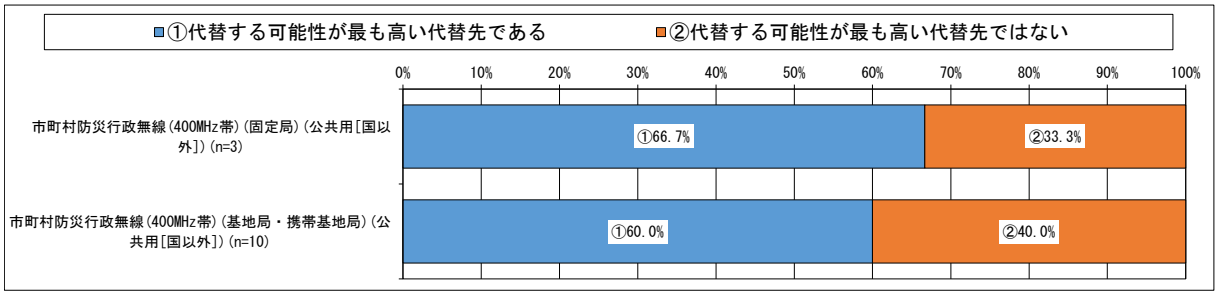
図表－信－4－4－3－48 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替して検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－49 のとおりである。

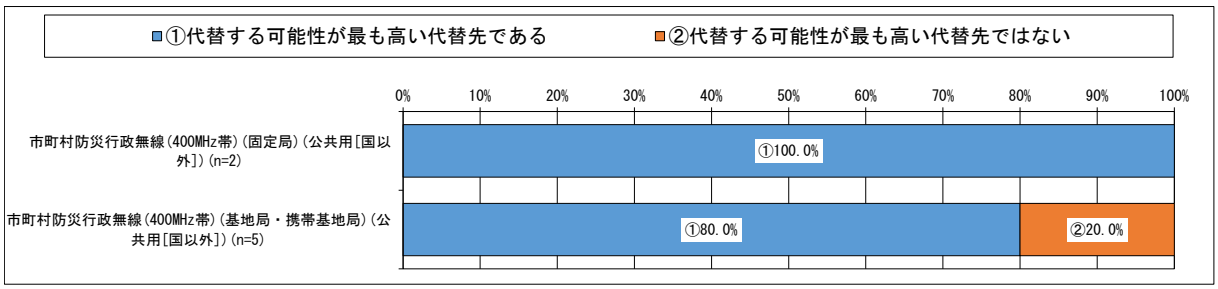
図表－信－4－4－3－49 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

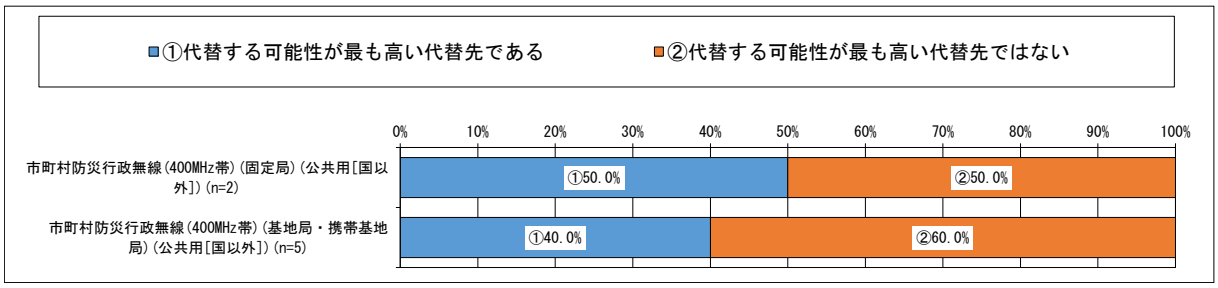
図表－信－4－4－3－50 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

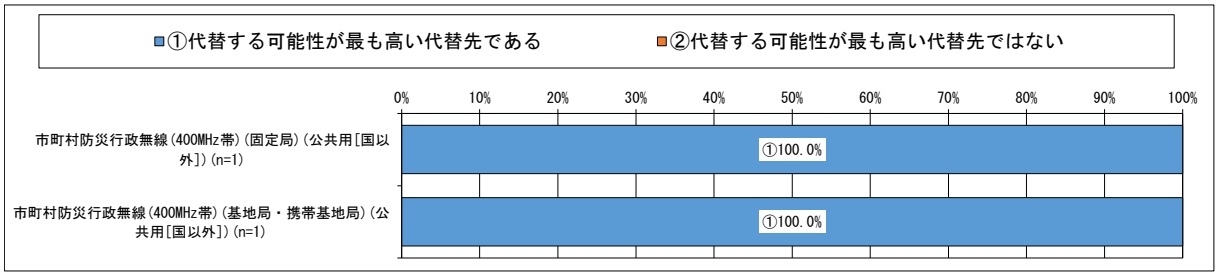
図表－信－4－4－3－51 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

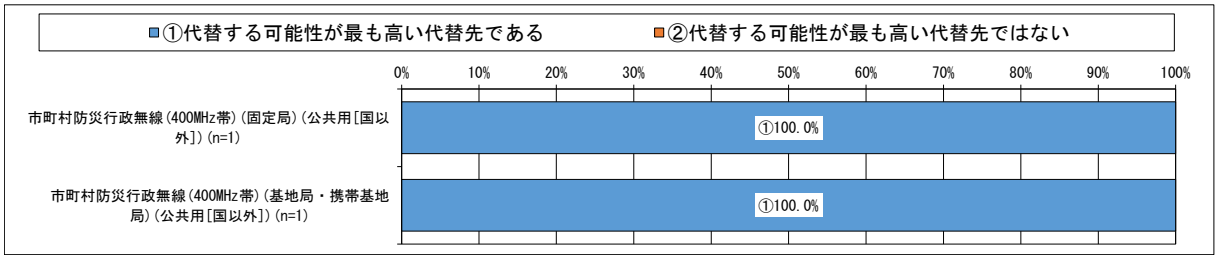
図表－信－4－4－3－52 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

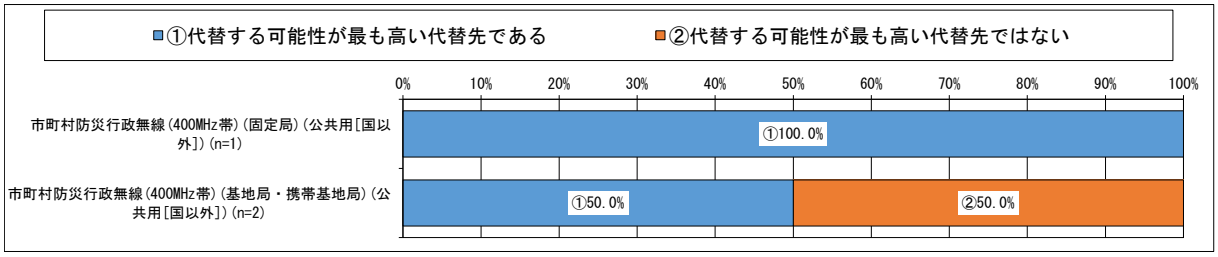
図表－信－4－4－3－53 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

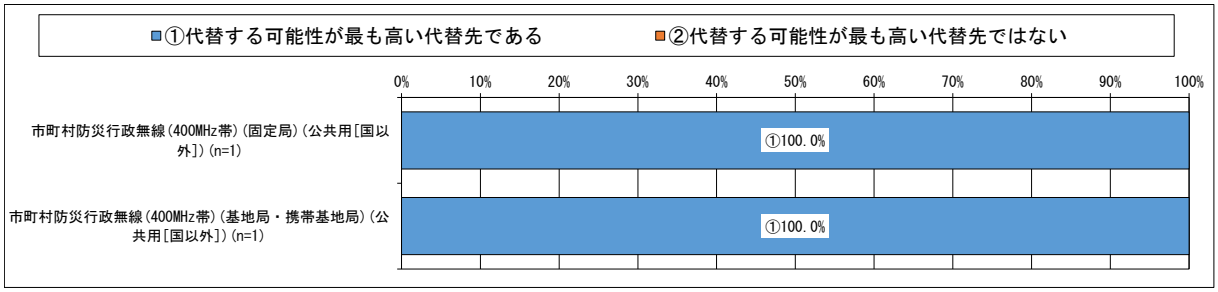
図表－信－4－4－3－54 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

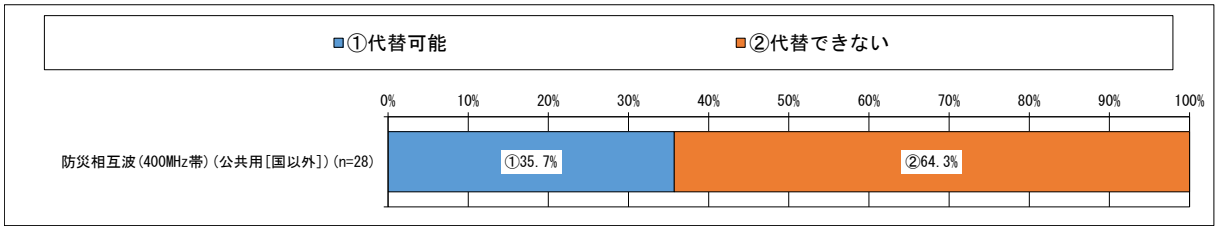
図表－信－4－4－3－55 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－56 のとおりである。

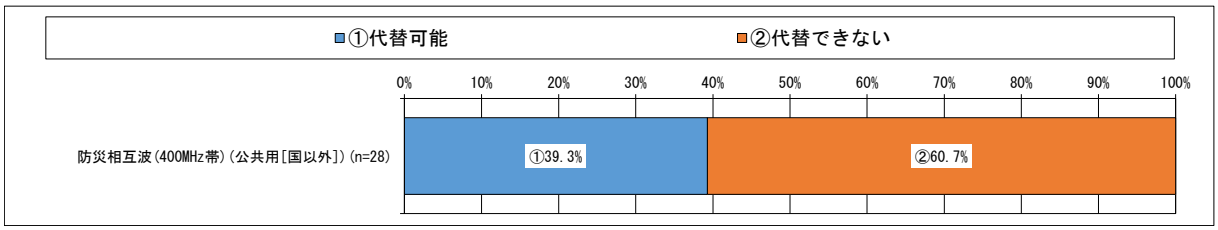
図表－信－4－4－3－56 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－57のとおりである。

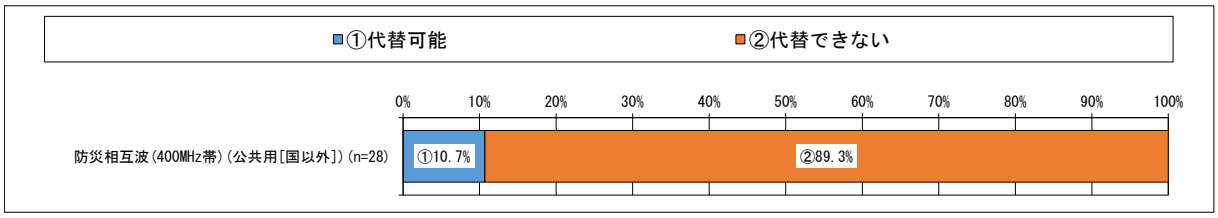
図表－信－4－4－3－57 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－58 のとおりである。

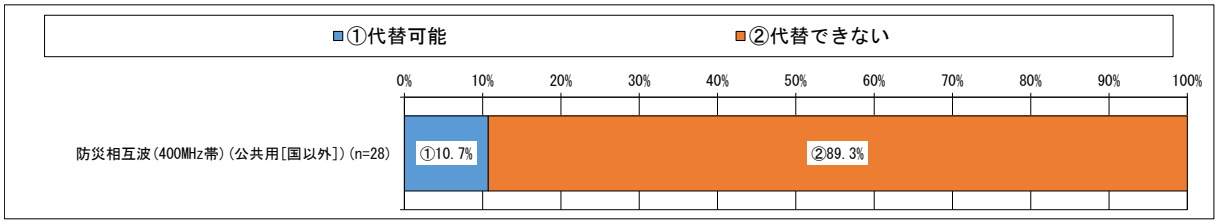
図表－信－4－4－3－58 代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－59 のとおりである。

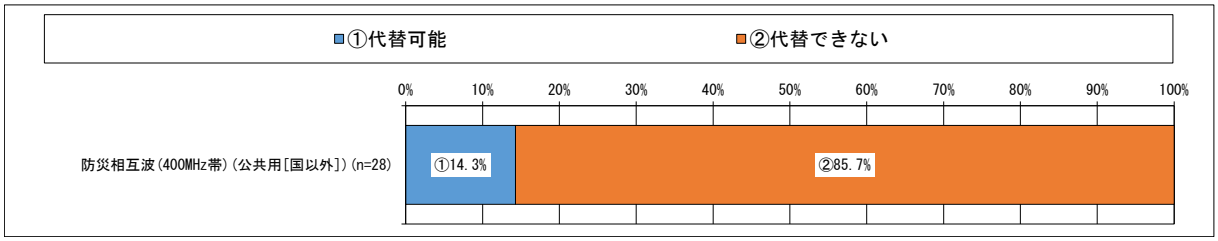
図表－信－4－4－3－59 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－60 のとおりである。

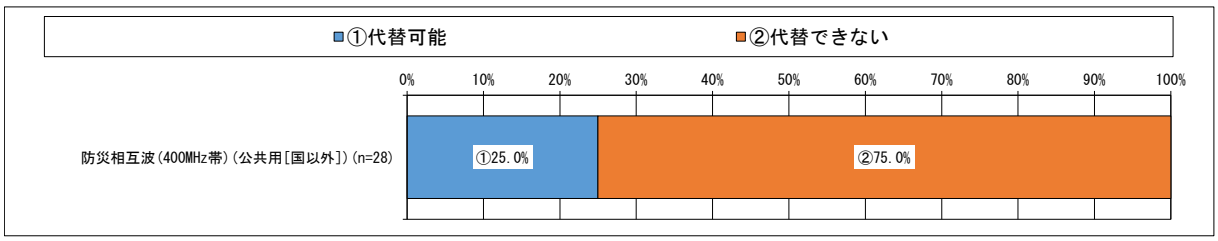
図表－信－4－4－3－60 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－61 のとおりである。

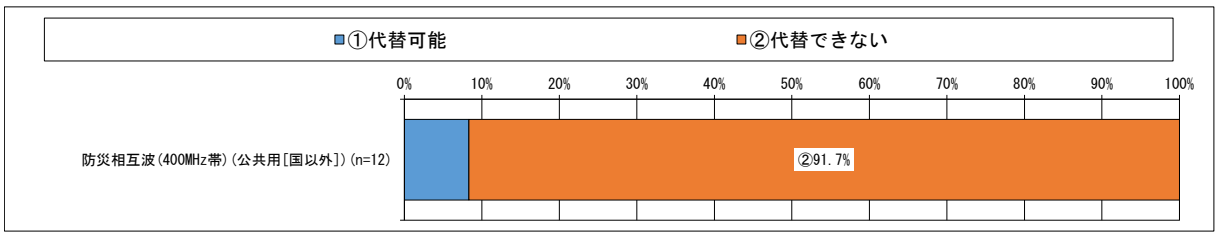
図表－信－4－4－3－61 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－62 のとおりである。

図表－信－4－4－3－62 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－63 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定済導入のため	検討又は中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	33.3%	16.7%	0.0%	38.9%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－64 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定済導入のため	検討又は中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%	17.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	5.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－65 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	25	40.0%	20.0%	0.0%	8.0%	4.0%	4.0%	0.0%	4.0%	4.0%	16.0%	24.0%	4.0%	0.0%	0.0%	12.0%	12.0%	8.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－信－4－4－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－66 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	25	40.0%	20.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	24.0%	4.0%	4.0%	0.0%	12.0%	16.0%	8.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－67 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替より優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	24	29.2%	8.3%	0.0%	16.7%	33.3%	8.3%	4.2%	0.0%	0.0%	4.2%	25.0%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	4.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－68 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替より優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	21	42.9%	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%	23.8%	9.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

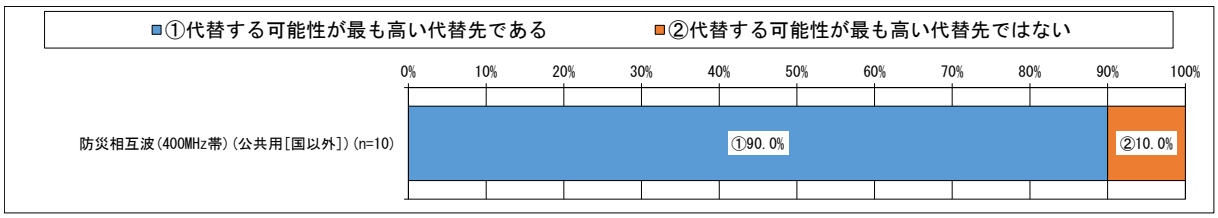
図表－信－4－4－3－69 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替の代替も度高い施策が他策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	11	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

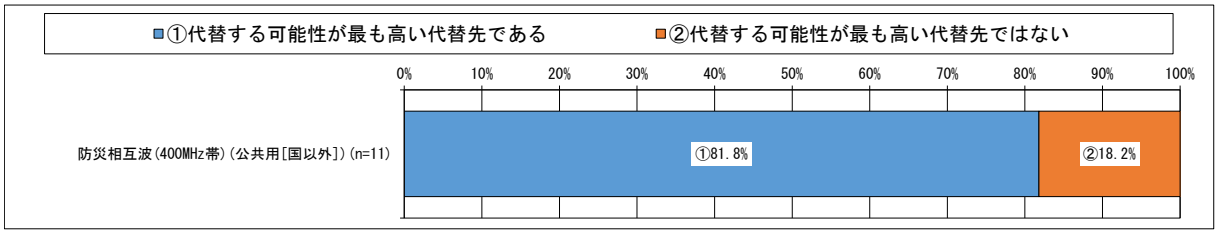
図表－信－4－4－3－70 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

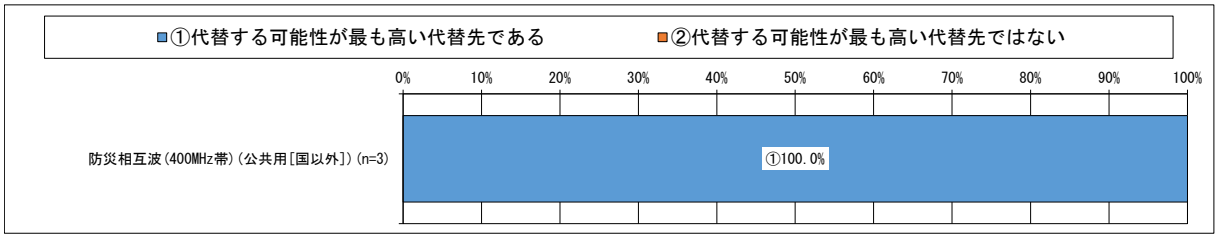
図表－信－4－4－3－71 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

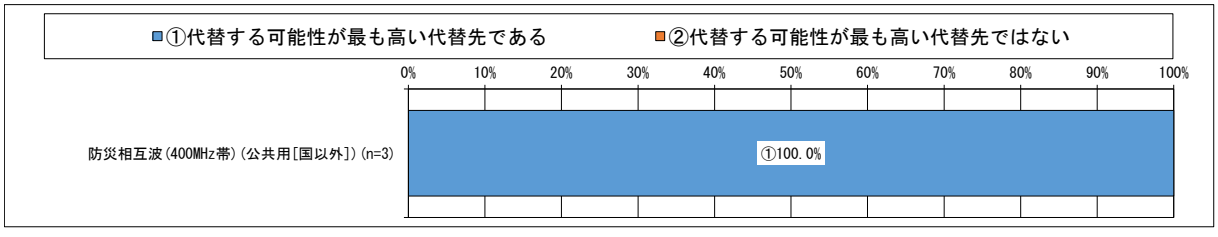
図表－信－4－4－3－72 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

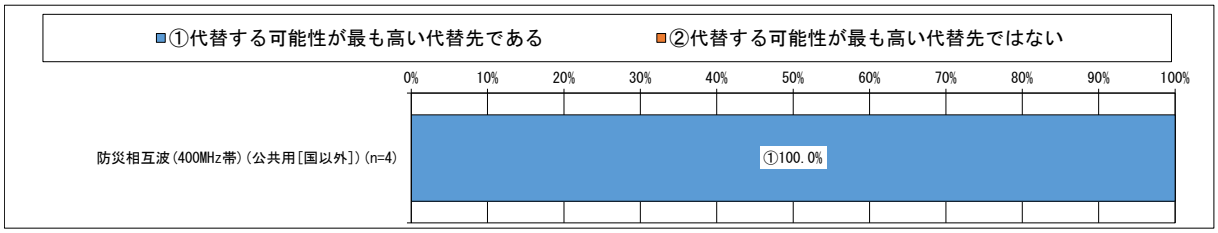
図表－信－4－4－3－73 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

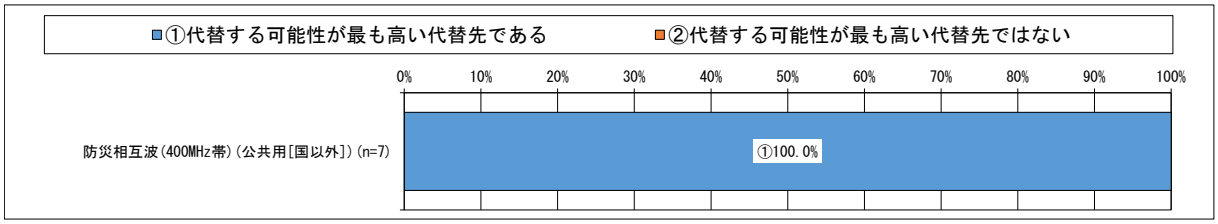
図表－信－4－4－3－74 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

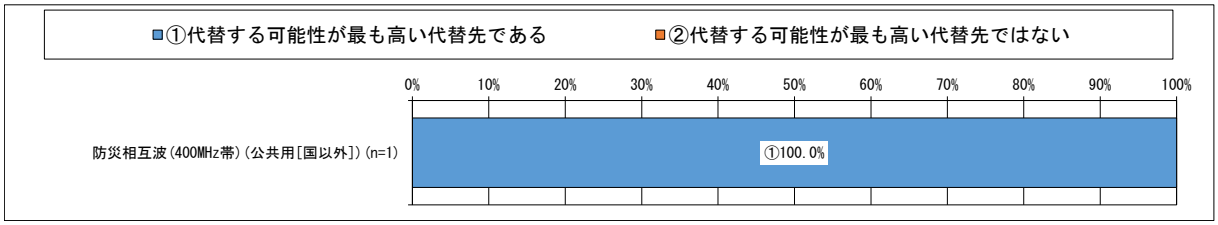
図表－信－4－4－3－75 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

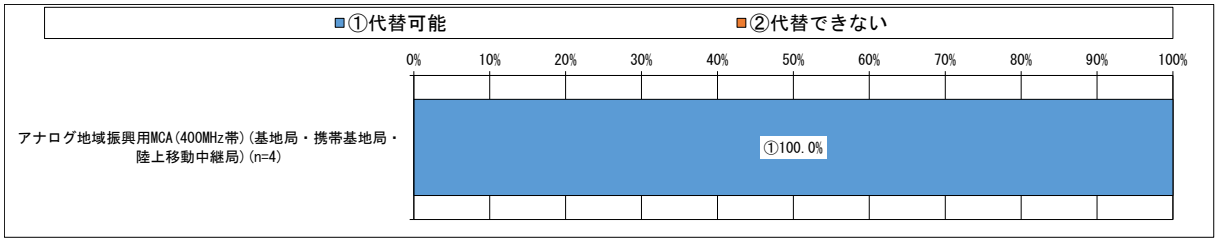
図表－信－4－4－3－76 代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－77 のとおりである。

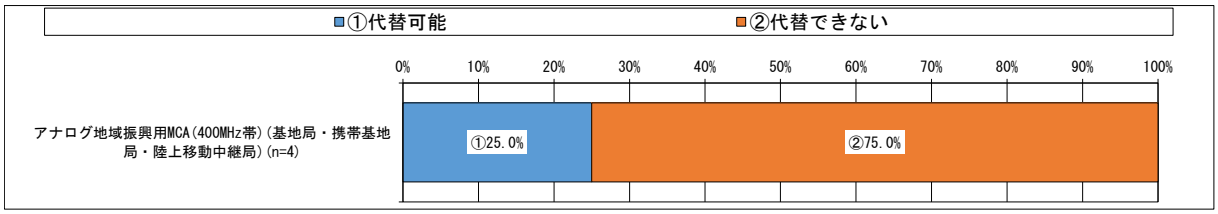
図表－信－4－4－3－77 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－78 のとおりである。

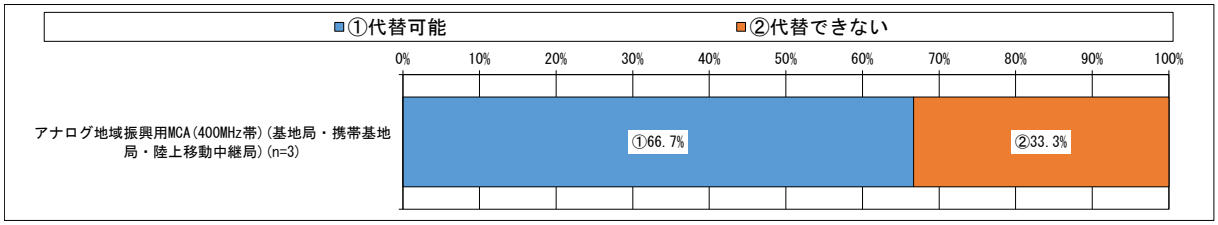
図表－信－4－4－3－78 代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－信－4－4－3－79 のとおりである。

図表－信－4－4－3－79 代替可能性⑤「3.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－80 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－信－4－4－3－82 のとおりである。

図表－信－4－4－3－81 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替の代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定は又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－信－4－4－3－82 「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	高度MCAが廃止予定のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

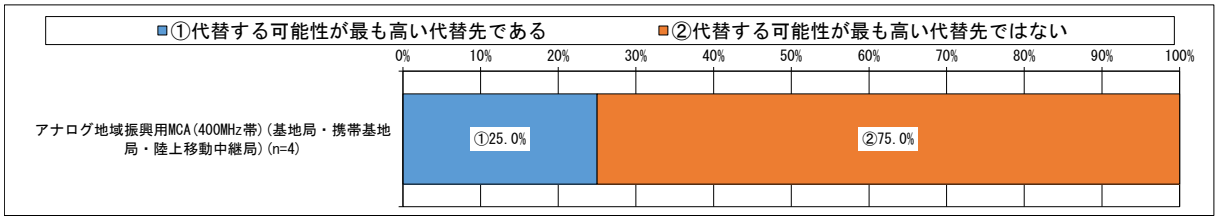
図表－信－4－4－3－83 代替可能性⑤「3. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがなされないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－84 のとおりである。

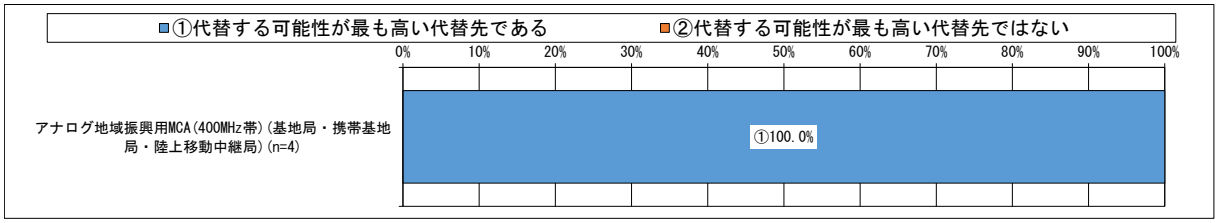
図表－信－4－4－3－84 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

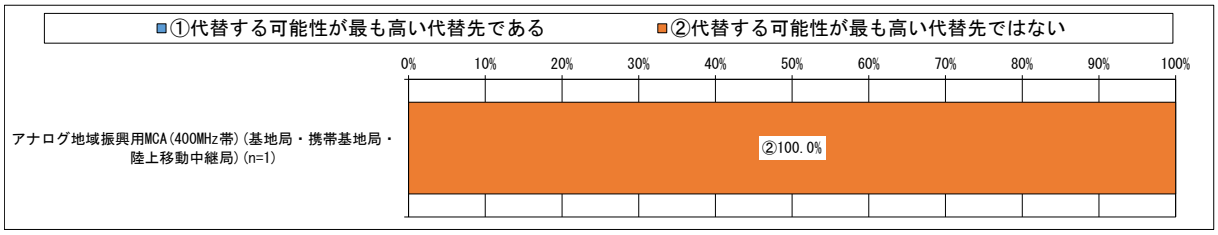
図表－信－4－4－3－85 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

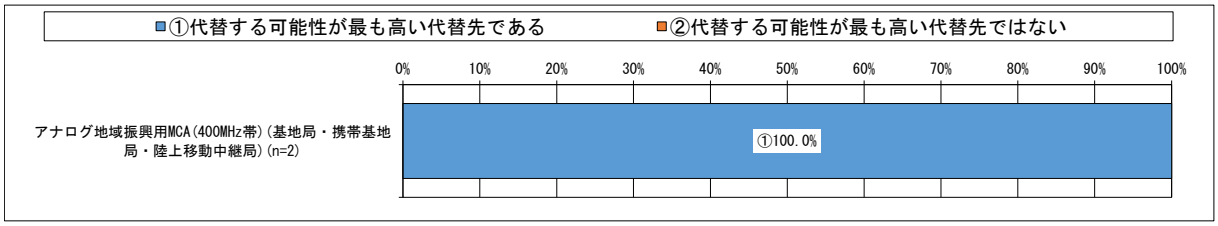
図表－信－4－4－3－86 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－信－4－4－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－信－4－4－3－87 代替可能性⑤「3.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－信－4－4－3－88 のとおりである。

図表－信－4－4－3－88 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	80.0%	80.0%	10.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	28	82.1%	89.3%	7.1%	10.7%	3.6%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	50.0%	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8） 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

信越総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 5 節

北陸総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第１章第４節を参照のこと。

（1）　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－陸－4－5－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	37,323者 (2.53%) *3	34,912者 (2.49%) *3	-2,411者
管轄地域の無線局数(対全国比)	94,139局 (2.32%) *4	92,082局 (2.33%) *4	-2,057局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 登録人（令和４年度 1,584 者、令和６年度 1,789 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和４年度 0 局、令和６年度 0 局）、登録局の無線局（令和４年度 288 局、令和６年度 320 局）及び包括登録の開設無線局（令和４年度 15,911 局、令和６年度 19,569 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第３章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2） 周波数区分の割当ての状況

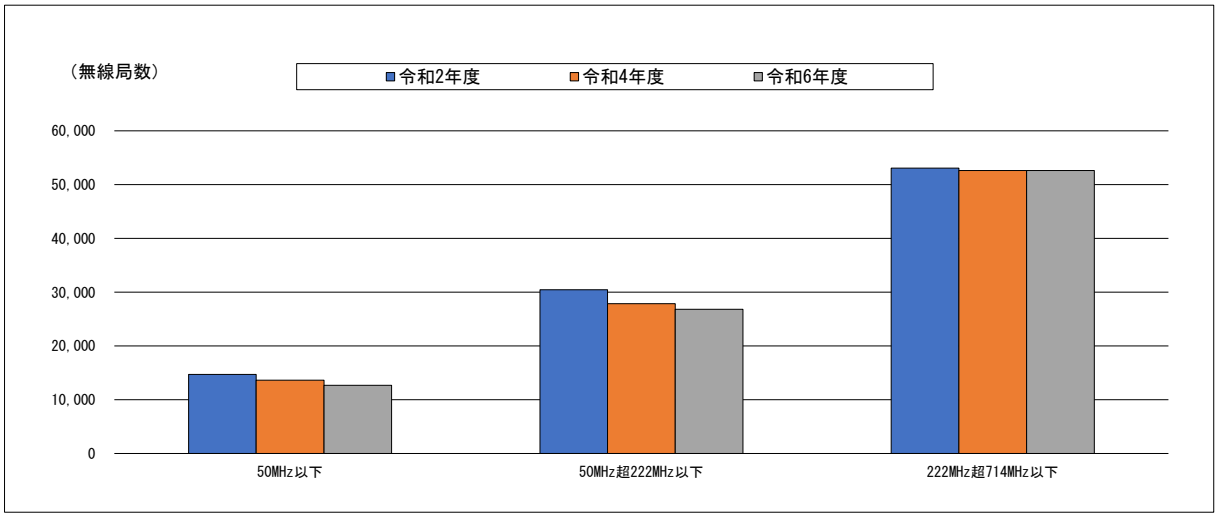
令和６年４月１日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和６年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－陸－4－5－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	14,709局	30,438局	53,077局
	14.97%	30.99%	54.04%
令和4年度	13,651局	27,861局	52,627局
	14.50%	29.60%	55.90%
令和6年度	12,671局	26,797局	52,614局
	13.76%	29.10%	57.14%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　50MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	4者	26局	0.21%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	7者	7局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	2,140者	2,565局	20.24%
アマチュア無線(HF帯)	3,873者	4,323局	34.12%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	2局	0.02%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.03%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	18者	27局	0.21%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1者	2局	0.02%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	－
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	－
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	4局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.02%
アマチュア無線(28MHz帯)	3,997者	4,447局	35.10%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	19者	38局	0.30%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	919者	1,090局	8.60%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	83者	110局	0.87%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0局	－
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	20局	0.16%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	11,077者	12,671局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システムの割当状況」については、第３章第１節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

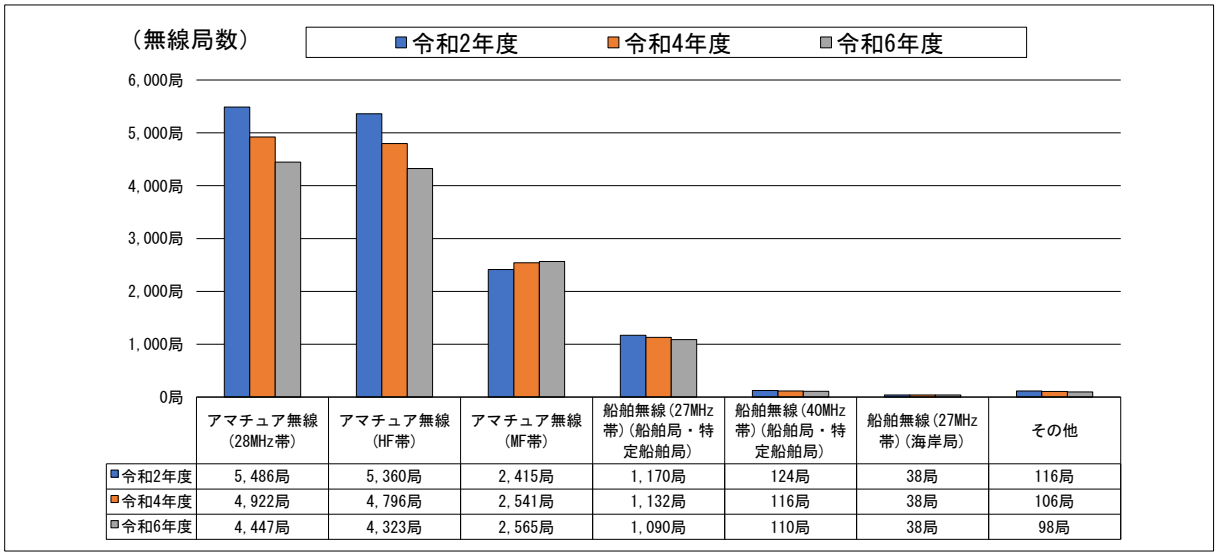
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、船舶無線（27MHz）（海岸局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数に変化なし、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（27MHz帯）（海岸局）	その他
令和2年度	5,486局	5,360局	2,415局	1,170局	124局	38局	116局
令和4年度	4,922局	4,796局	2,541局	1,132局	116局	38局	106局
令和6年度	4,447局	4,323局	2,565局	1,090局	110局	38局	98局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	30局	28局	27局
中波放送(MF帯)	26局	26局	26局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	23局	20局
アマチュア無線(LF帯)	4局	7局	7局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	4局	4局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	3局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	2局	2局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2局	1局	1局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	4局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

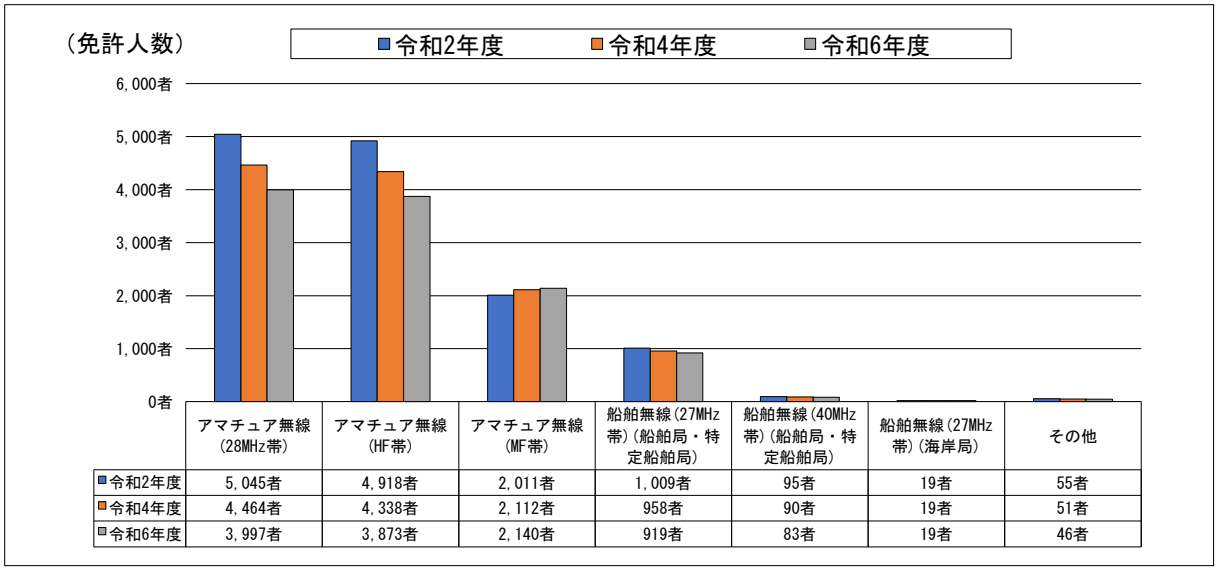
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、船舶無線（27MHz 帯）（海岸局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数に変化なし、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（27MHz帯）（海岸局）	その他
令和2年度	5,045者	4,918者	2,011者	1,009者	95者	19者	55者
令和4年度	4,464者	4,338者	2,112者	958者	90者	19者	51者
令和6年度	3,997者	3,873者	2,140者	919者	83者	19者	46者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	20者	18者	18者
アマチュア無線(LF帯)	4者	7者	7者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	7者	5者
中波放送(MF帯)	4者	4者	4者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4者	4者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1者	1者	1者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2者	1者	1者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	3者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	8局	0.03%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	5局	0.02%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	34者	212局	0.79%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	30者	1,923局	7.18%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	11者	121局	0.45%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22者	397局	1.48%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	8局	0.03%
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2者	14局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	13局	0.05%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	100局	0.37%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	235局	0.88%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	29局	0.11%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	13局	0.05%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	113局	0.42%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	128局	0.48%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.01%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	7局	0.03%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	6局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	249局	0.93%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	772局	2.88%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	8局	0.03%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23者	35局	0.13%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	953局	3.56%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	10局	0.04%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	45局	0.17%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	961局	3.59%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	40局	0.15%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	511局	1.91%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	589局	2.20%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.02%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.03%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	101者	127局	0.47%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	111者	2,225局	8.30%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.01%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	4者	33局	0.12%
FM多重放送(VHF帯)	1者	18局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	4者	20局	0.07%
コミュニティ放送(VHF帯)	13者	15局	0.06%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0局	－
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	17局	0.06%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	211局	0.79%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	17局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	4,033者	4,444局	16.58%
アマチュア無線(145MHz帯)	7,628者	7,874局	29.38%
簡易無線(150MHz帯)	189者	2,196局	8.19%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	73者	794局	2.96%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	3者	3局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	612者	688局	2.57%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	35者	48局	0.18%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	19者	19局	0.07%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
航空無線(120MHz帯)(航空局)	19者	44局	0.16%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	13局	0.05%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	3局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	172局	0.64%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	8者	9局	0.03%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	-
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	151局	0.56%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	62局	0.23%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	3者	11局	0.04%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	13,195者	26,797局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第２節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、簡易無線（150MHz 帯）、アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北陸総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

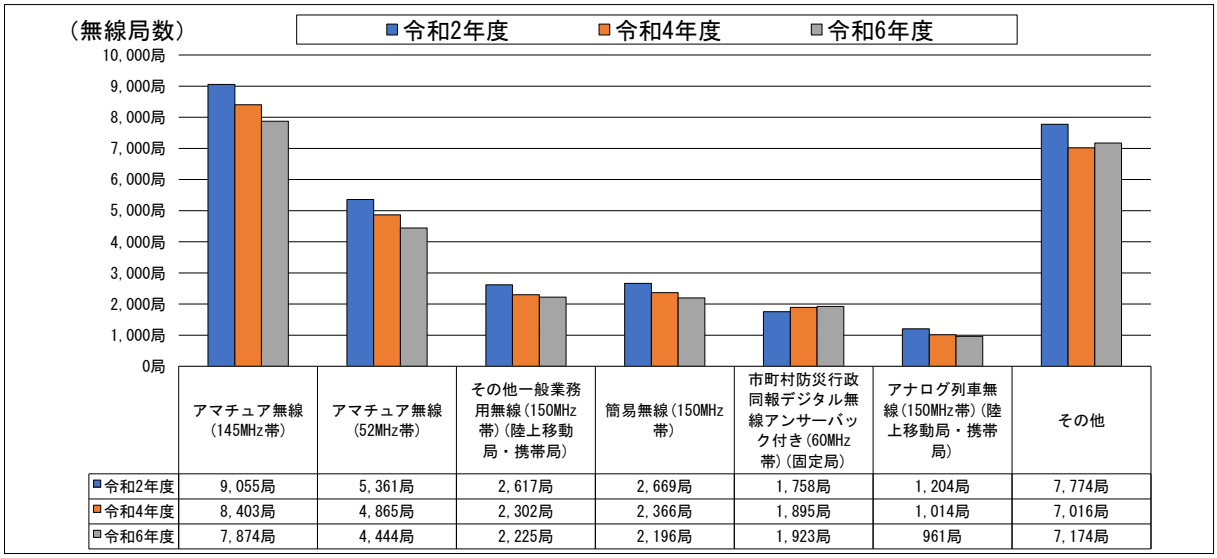
市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行等が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第３章第２節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第３章第２節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	簡易無線（150MHz帯）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	アナログ列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	9,055局	5,361局	2,617局	2,669局	1,758局	1,204局	7,774局
令和4年度	8,403局	4,865局	2,302局	2,366局	1,895局	1,014局	7,016局
令和6年度	7,874局	4,444局	2,225局	2,196局	1,923局	961局	7,174局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,383局	968局	953局
デジタル簡易無線(150MHz帯)	401局	580局	794局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	799局	773局	772局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	595局	603局	688局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	606局	597局	589局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	616局	563局	511局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	392局	395局	397局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	243局	245局	249局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	192局	226局	235局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	136局	184局	212局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	211局	211局	211局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	187局	160局	172局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	165局	151局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	128局	128局	128局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	156局	138局	127局
防災相互波(150MHz帯)	110局	121局	121局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	173局	149局	113局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	107局	100局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	62局	64局	62局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	58局	54局	48局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	51局	44局	45局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	47局	46局	44局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	46局	42局	40局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47局	36局	35局
FM放送(VHF帯)	33局	33局	33局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	30局	29局
FM補完中継局放送(VHF帯)	17局	19局	20局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15局	17局	19局
FM多重放送(VHF帯)	18局	18局	18局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17局	17局	17局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	17局	17局
コミュニティ放送(VHF帯)	15局	15局	15局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	10局	14局	14局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	14局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	14局	13局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	13局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	15局	15局	13局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	14局	14局	11局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	10局	10局	10局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	11局	11局	9局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	13局	9局	8局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	8局	8局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	11局	8局	8局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7局	7局	7局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	7局	7局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7局	7局	7局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	14局	6局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	31局	14局	5局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	4局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16局	4局	4局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	4局	4局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4局	3局	3局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	3局	3局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	2局	2局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	2局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	10局	5局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	287局	4局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	38局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	407局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

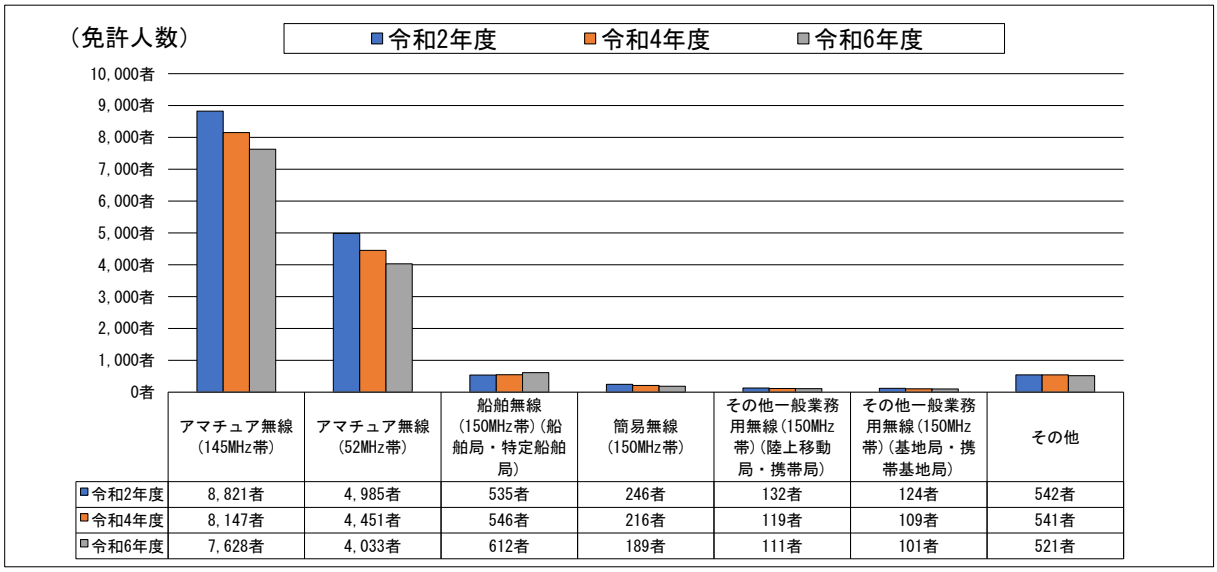
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	その他
令和2年度	8,821者	4,985者	535者	246者	132者	124者	542者
令和4年度	8,147者	4,451者	546者	216者	119者	109者	541者
令和6年度	7,628者	4,033者	612者	189者	111者	101者	521者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	50者	63者	73者
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	42者	38者	35者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	27者	34者	34者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	26者	30者	30者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	25者	24者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	24者	23者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22者	22者	22者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15者	17者	19者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	20者	19者	19者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	17者	16者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	14者	13者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	15者	13者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	15者	13者
コミュニティ放送(VHF帯)	13者	13者	13者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	15者	14者	12者
防災相互波(150MHz帯)	10者	11者	11者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	11者	10者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	10者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	11者	10者	8者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	6者	6者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	6者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	8者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
FM放送(VHF帯)	4者	4者	4者
FM補完中継局放送(VHF帯)	4者	4者	4者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	4者	3者	3者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	6者	3者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	2者	2者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	4者	2者	1者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	2者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	2者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－陸－4－5－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者	0者	1局	1局	0局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	8者	4者	4者	31局	14局	5局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	2者	0者	0者	287局	4局	0局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22者	22者	22者	22者	392局	395局	397局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	2者	2者	2者	10局	14局	14局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	10局	10局	10局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	14者	13者	13者	51局	44局	45局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	6者	6者	606局	597局	589局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	20者	19者	19者	19者	47局	46局	44局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－陸－4－5－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	※1	○	※1	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	※1	○	※1	○	－	－	○	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※1	※2	※1	○	※1	※2	※2	※2	○	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	※1	○	※1	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	※1	○	※1	－	－	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	※1	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※1	※2	※1	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	※2	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）
7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	※2	－	－	－	－	※2	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※1	※2	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※1	○	※1	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	※1	○	※1	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	※1	○	※1	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	※1	○	※1	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※1	※2	※1	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	※1	○	※1	－	－	－	※2	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	※1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	※1	○	※1	○	※1	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

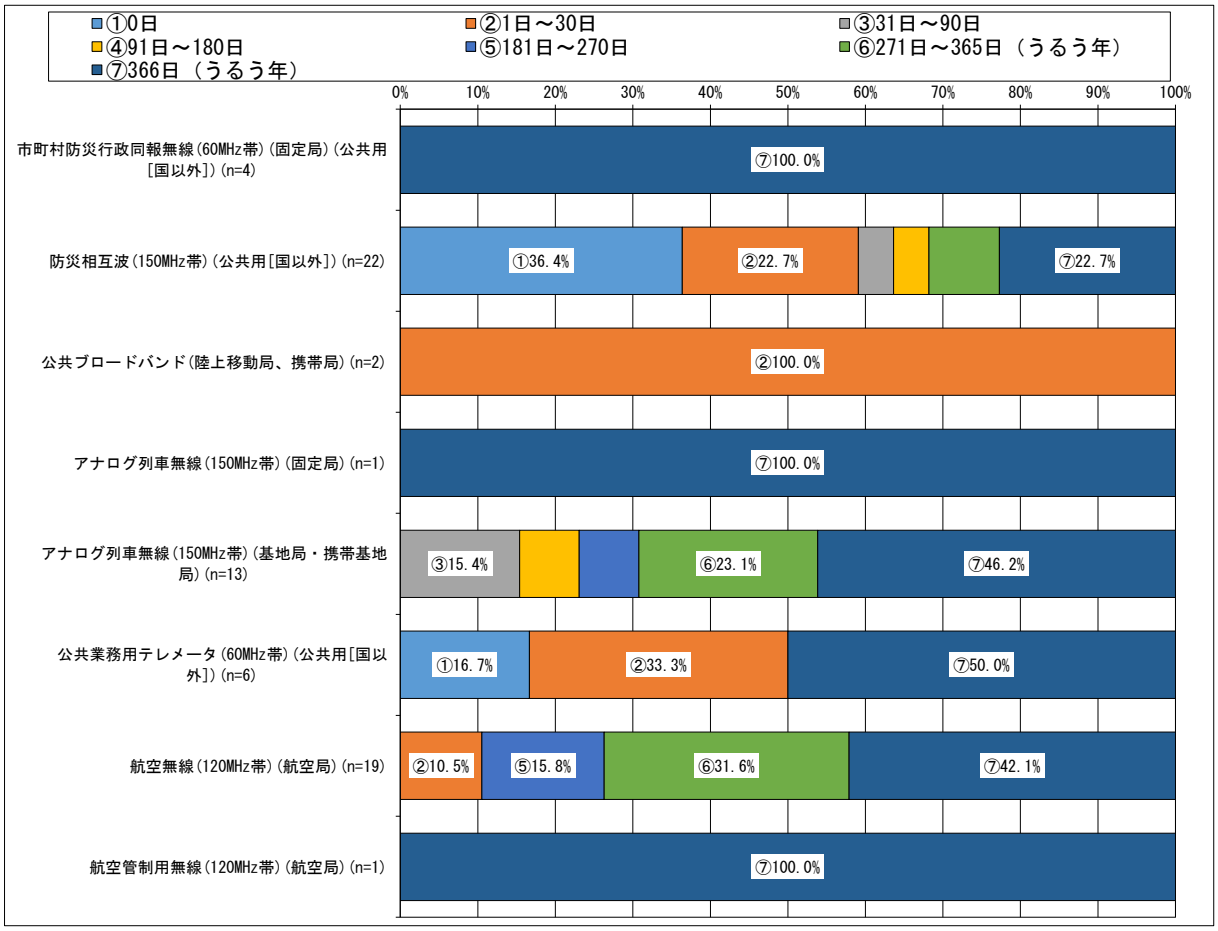
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－6 のとおりである。

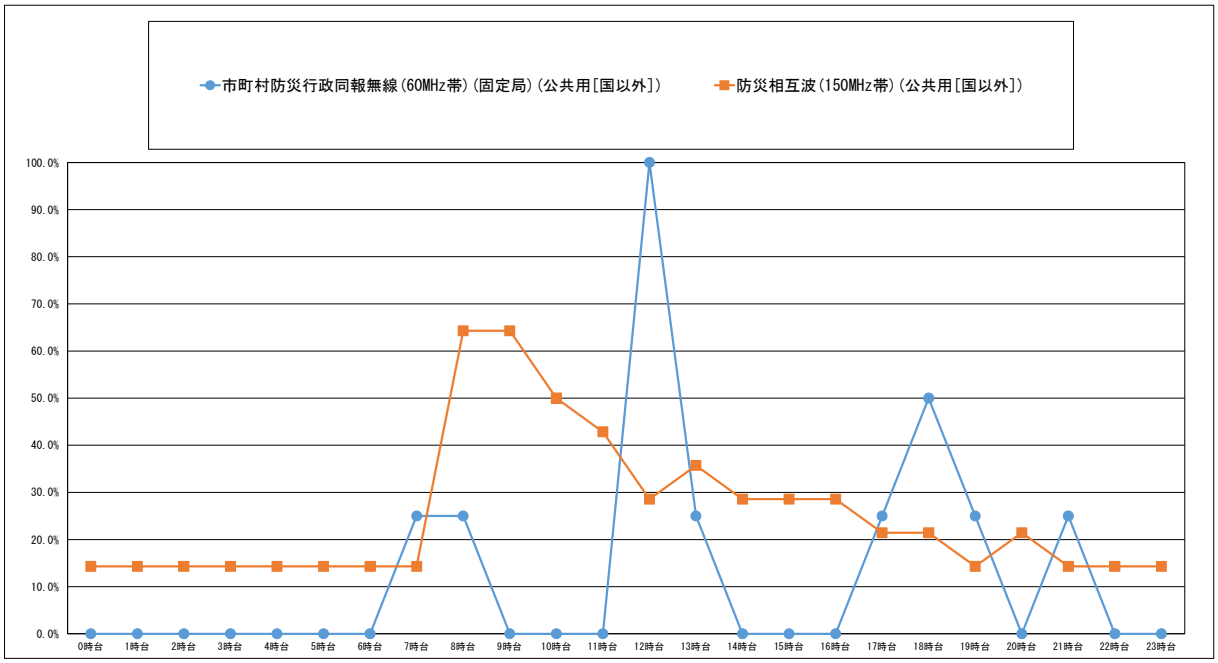
図表－陸－4－5－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち１局でも発射状態（１日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、１日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－7 電波の発射時間帯①

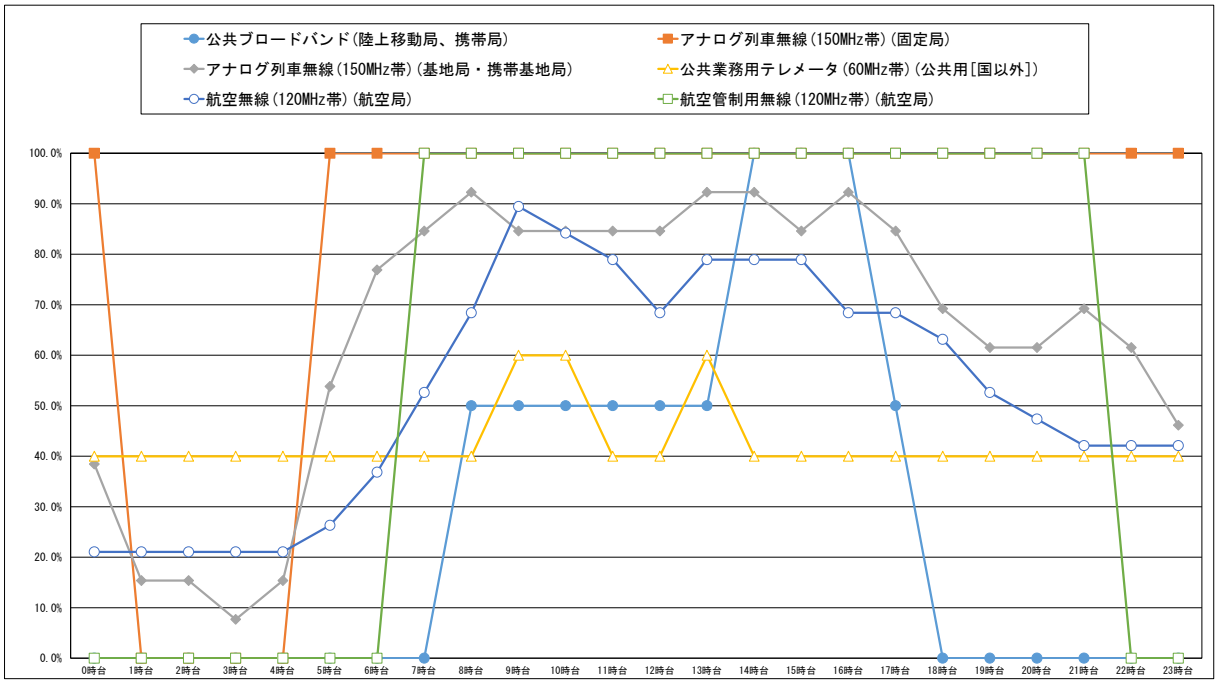


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	14	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	64.3%	64.3%	50.0%	42.9%	28.6%	35.7%	28.6%	28.6%	28.6%	21.4%	21.4%	14.3%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	38.5%	15.4%	15.4%	7.7%	15.4%	53.8%	76.9%	84.6%	92.3%	84.6%	84.6%	84.6%	84.6%	92.3%	92.3%	84.6%	92.3%	84.6%	69.2%	61.5%	61.5%	69.2%	61.5%	46.2%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	5	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	19	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%	26.3%	36.8%	52.6%	68.4%	89.5%	84.2%	78.9%	68.4%	78.9%	78.9%	78.9%	68.4%	68.4%	63.2%	52.6%	47.4%	42.1%	42.1%	42.1%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

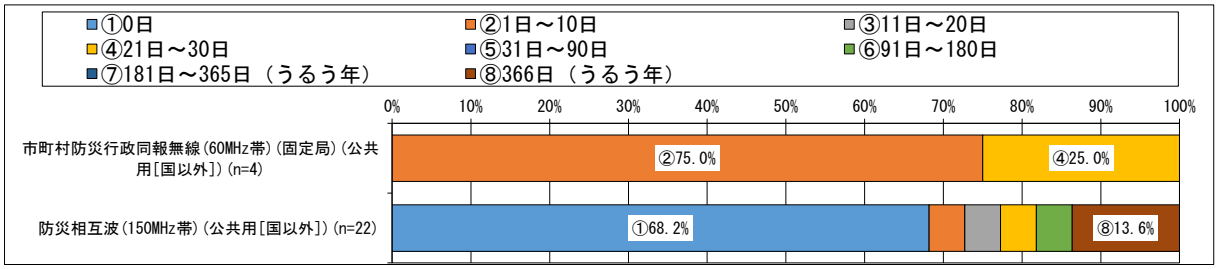
図表－陸－4－5－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	8	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	12.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－10 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－11 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－12 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－13 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	61.5%	61.5%	15.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－14 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22	45.5%	81.8%	0.0%	0.0%	9.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－15 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

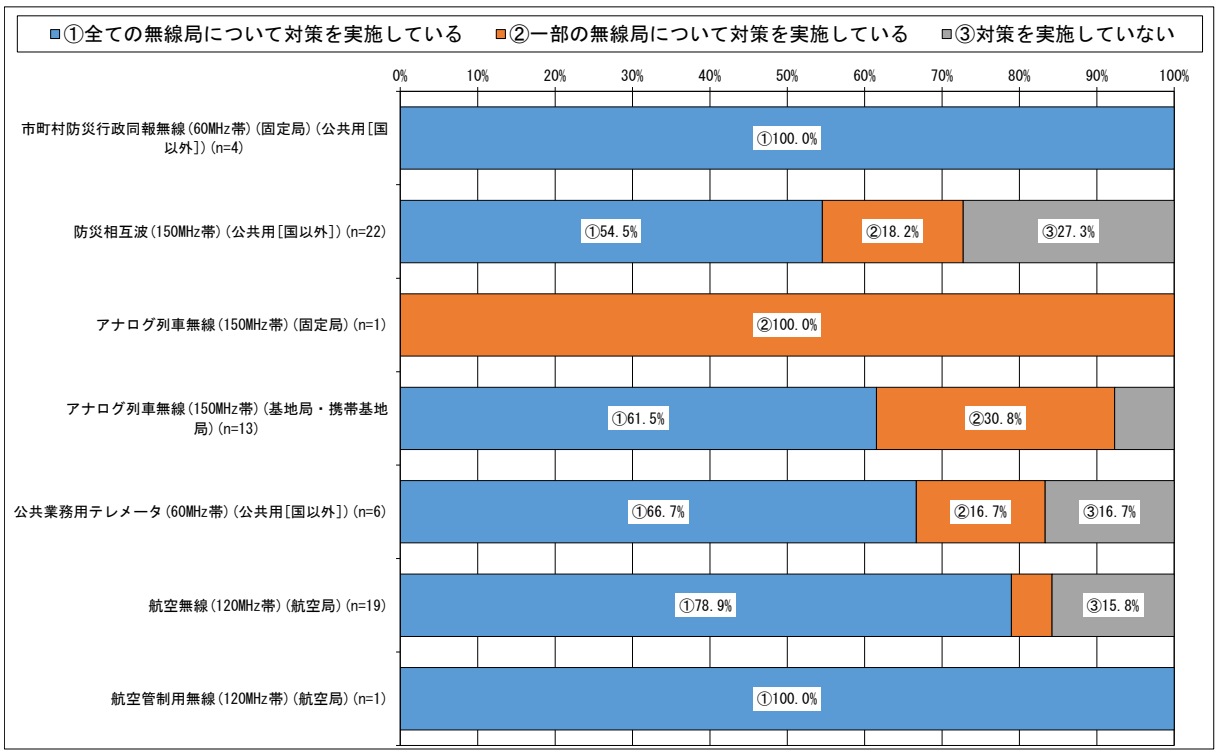
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－16 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

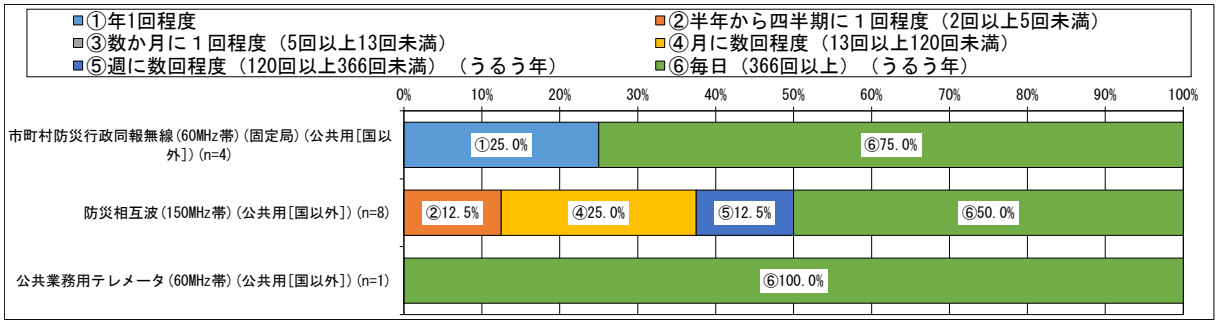
図表－陸－4－5－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替用予備の無線設備を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を保有している	有線を利用し長距離回線の冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の運用や管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人無線の取扱習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	75.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	16	50.0%	6.3%	43.8%	12.5%	6.3%	12.5%	62.5%	31.3%	75.0%	56.3%	43.8%	31.3%	25.0%	25.0%	6.3%	12.5%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	50.0%	8.3%	16.7%	16.7%	25.0%	16.7%	66.7%	25.0%	66.7%	50.0%	41.7%	33.3%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	60.0%	100.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	50.0%	0.0%	56.3%	50.0%	6.3%	0.0%	68.8%	6.3%	56.3%	50.0%	12.5%	37.5%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

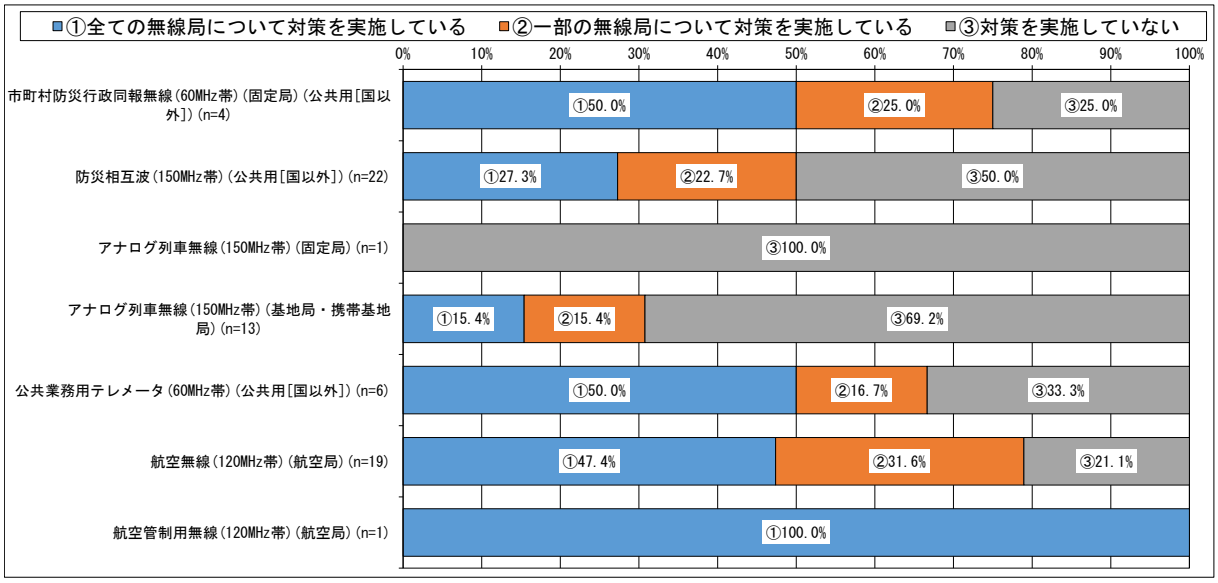
図表－陸－4－5－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－19 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

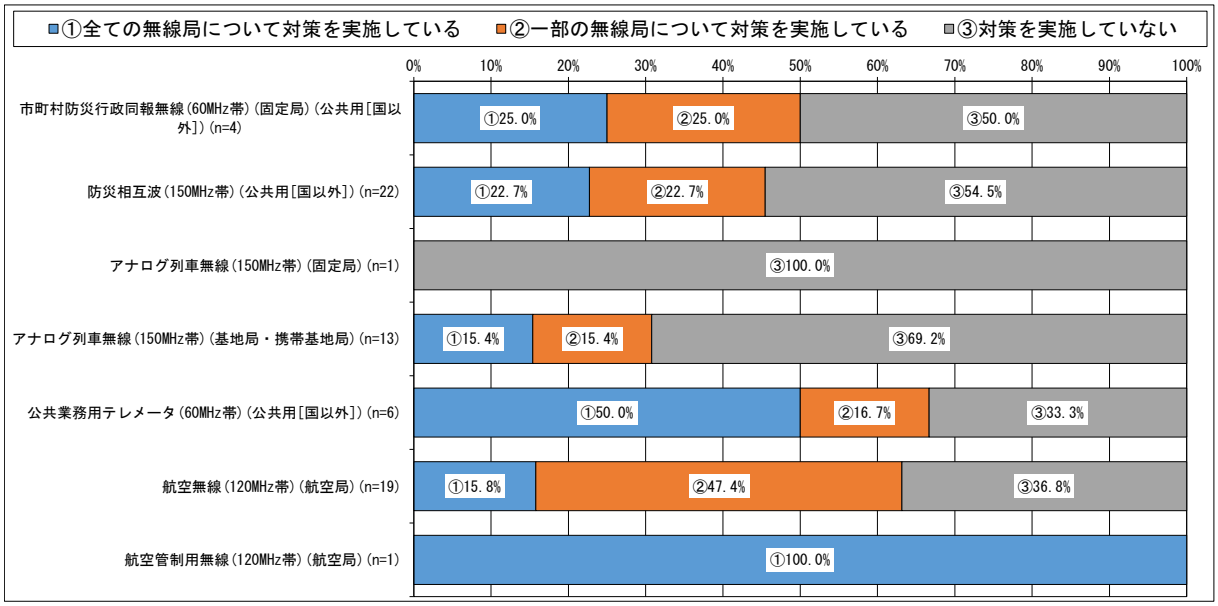
図表－陸－4－5－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	6.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	54.5%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%	9.1%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	10	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－21 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

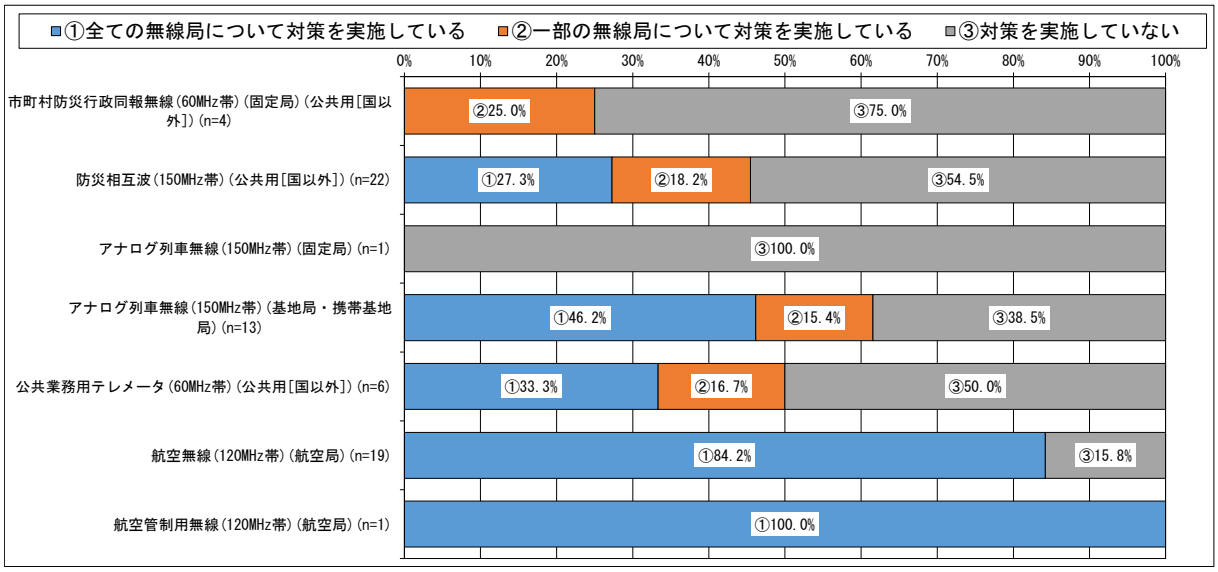
図表－陸－4－5－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	94.1%	5.9%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	11	27.3%	9.1%	9.1%	0.0%	45.5%	18.2%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	3	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	16	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	31.3%	56.3%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－23 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

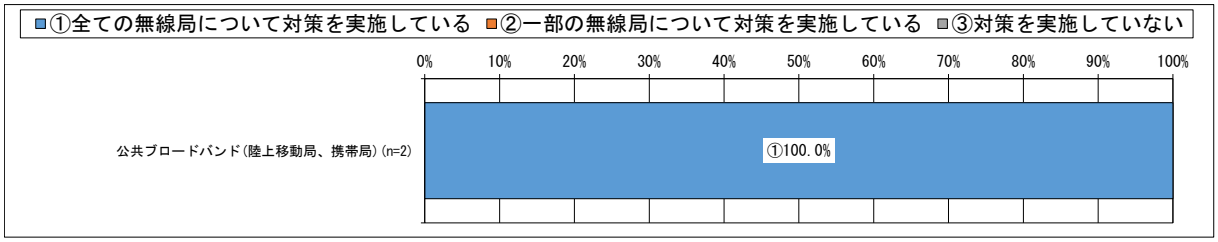
図表－陸－4－5－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	6.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	42.9%	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－25 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

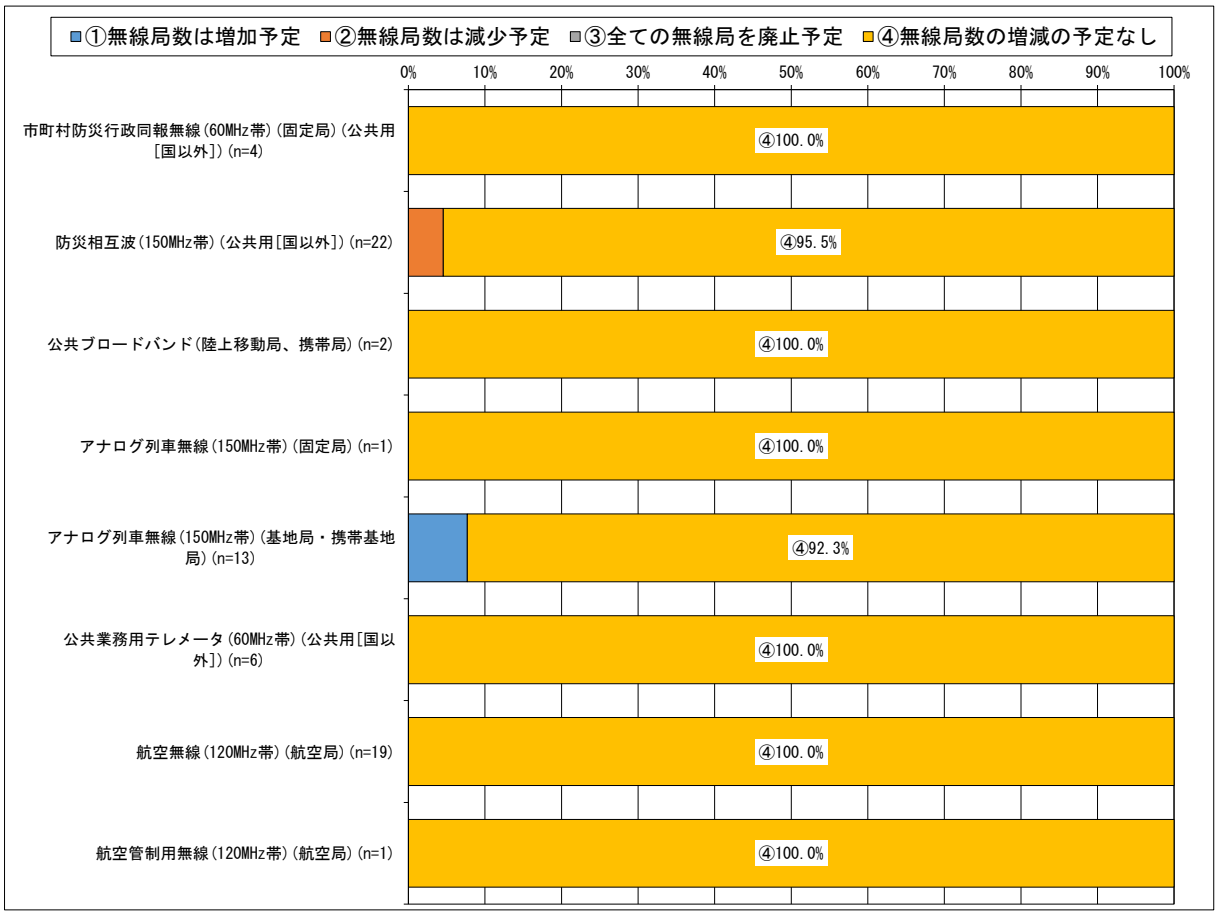
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－27 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－29 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

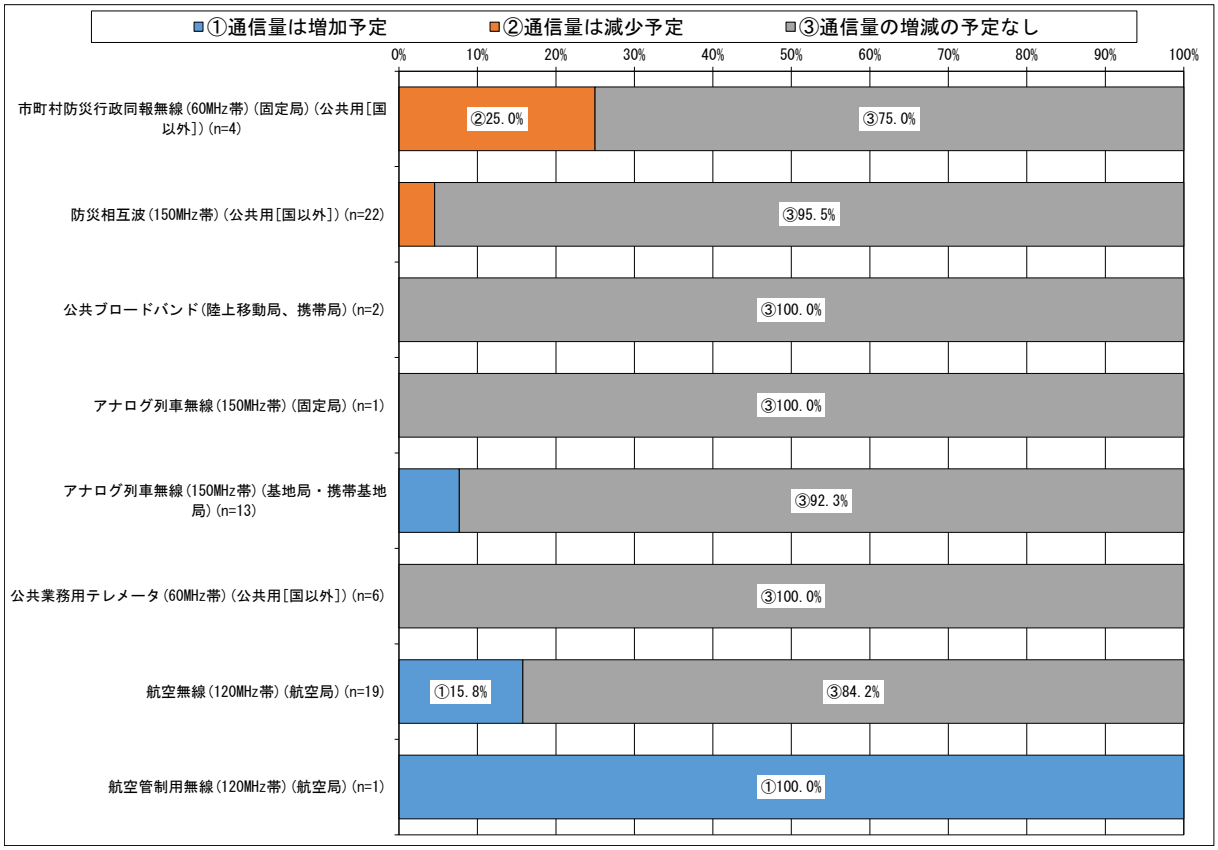
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－30 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－30 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－31 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－32 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

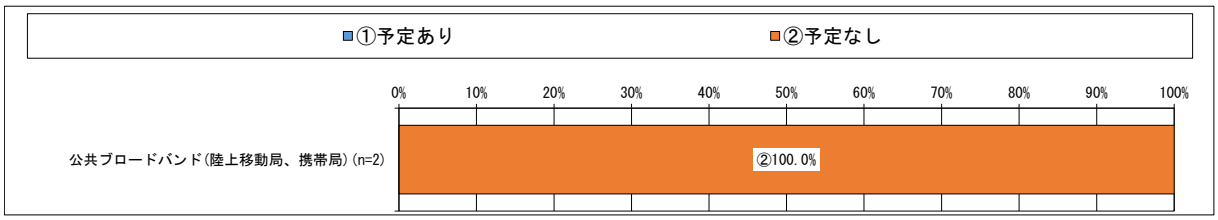
③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－33 のとおりである。

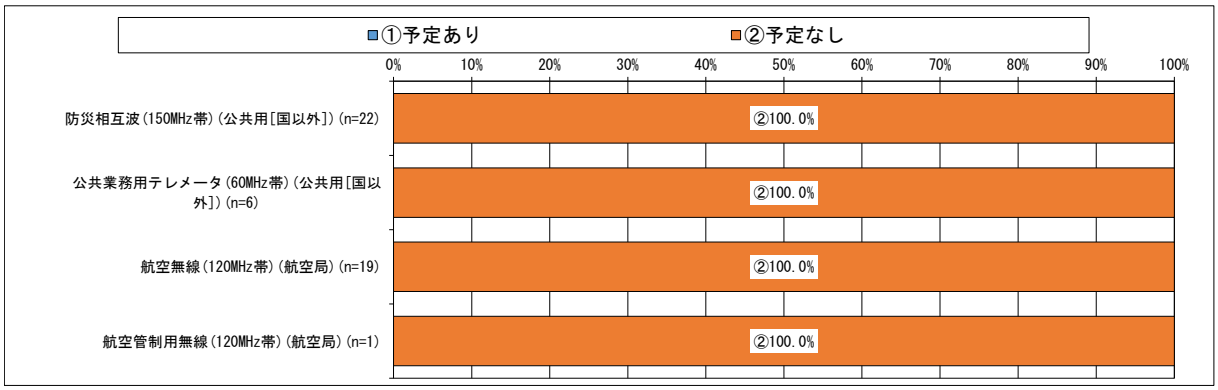
図表－陸－4－5－2－33 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－34 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－34 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

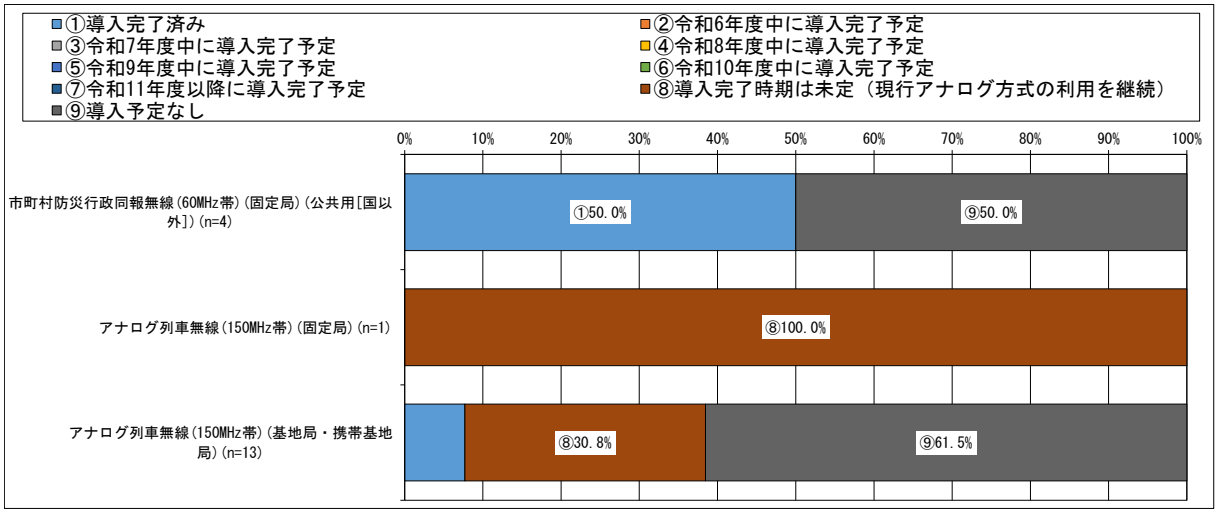
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－35 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－35 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

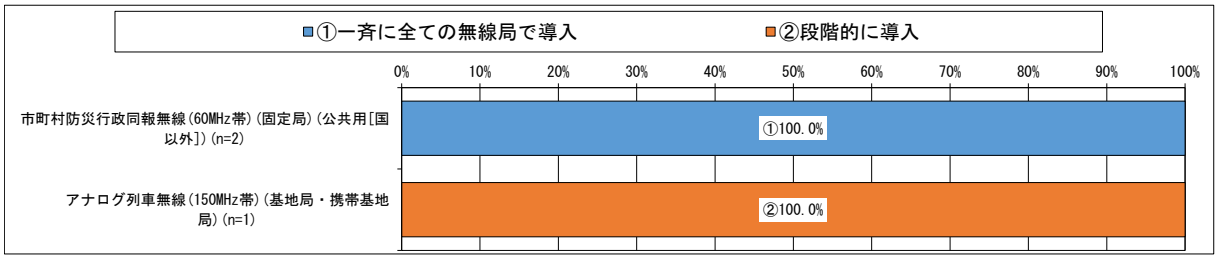
図表－陸－4－5－2－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	0.0%	0.0%	40.0%	80.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常用通信が使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムの導入を聞いたことがないため	デジタル方式システムの導入を知っているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式行明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入予定から間もないため	検討又は検討中のため	情報が足りしておらず不明て回答しない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他があるため	災害時、非常に用いることができないおそれがあるため	通信距離が長又は短いため	様式的仕様が適さないため	機能性や能力が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムの導入が困難となったため	デジタル方式システムを知っているが、導入を検討していないため	光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止予定のため	デジタル方式行の明確な移行期限が定められていないため	現機器導入から間もないため	検討又は予定は討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

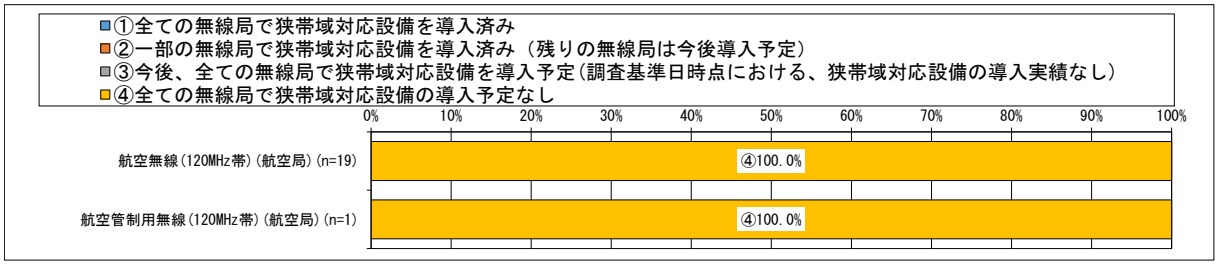
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－40 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－40 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

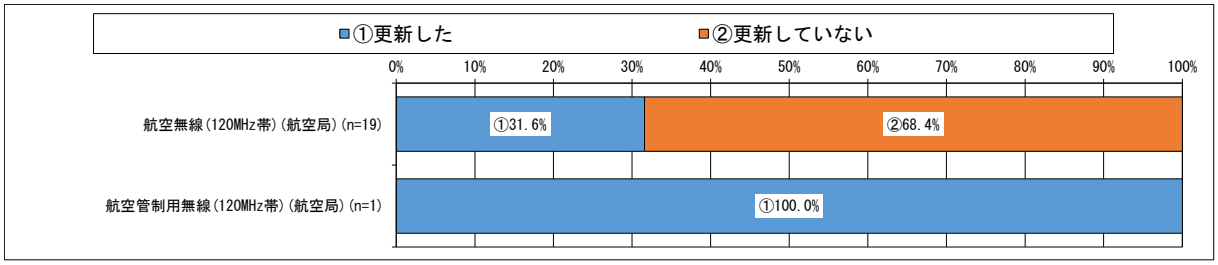
図表－陸－4－5－2－41 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	19	0.0%	0.0%	36.8%	0.0%	47.4%	31.6%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－42 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－42 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

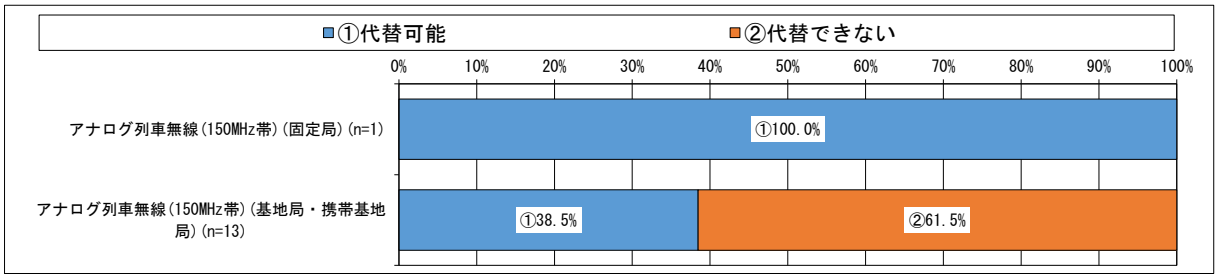
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－43 のとおりである。

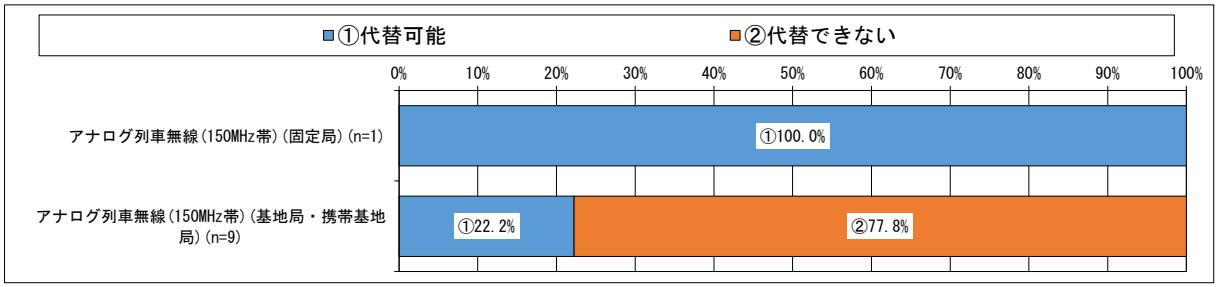
図表－陸－4－5－2－43 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－44 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－44 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－45 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能性がなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

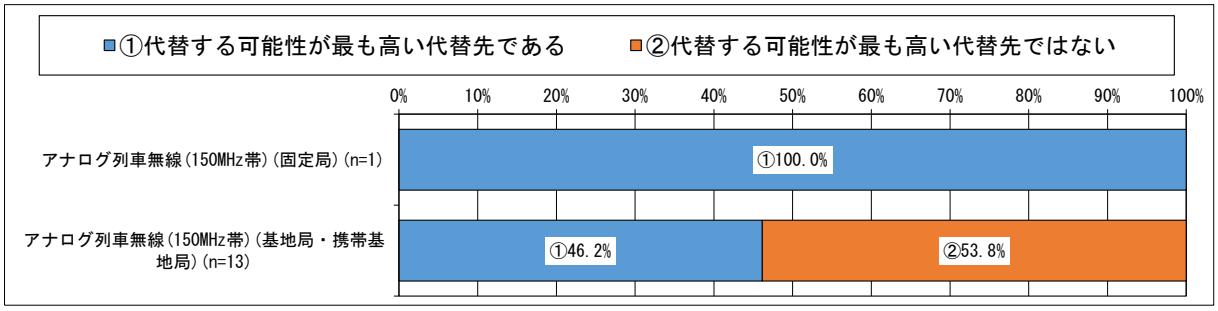
図表－陸－4－5－2－46 代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能性がなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－47 のとおりである。

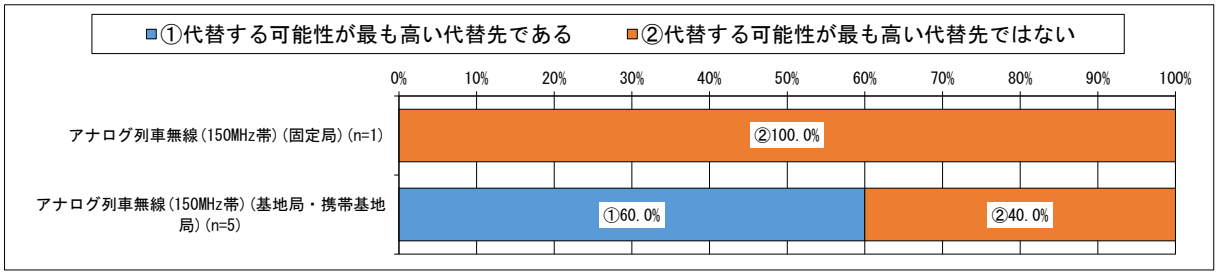
図表－陸－4－5－2－47 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

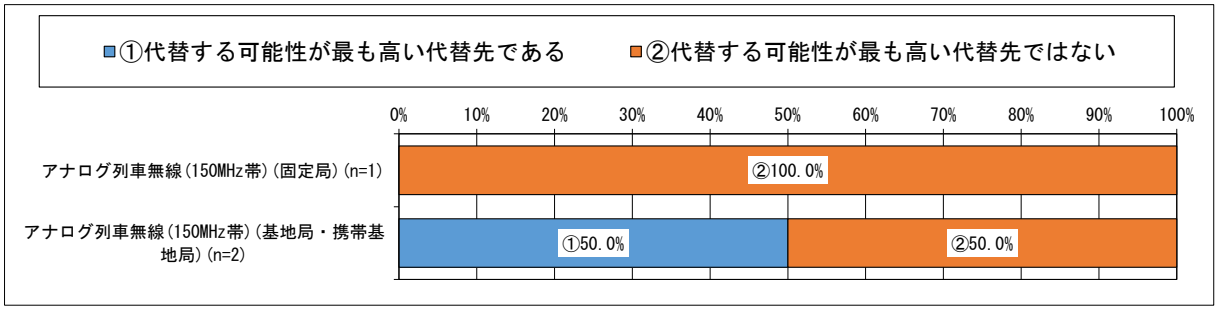
図表－陸－4－5－2－48 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

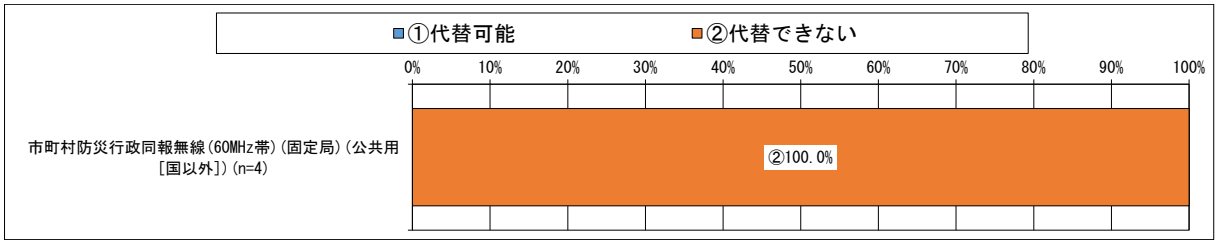
図表－陸－4－5－2－49 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－50 のとおりである。

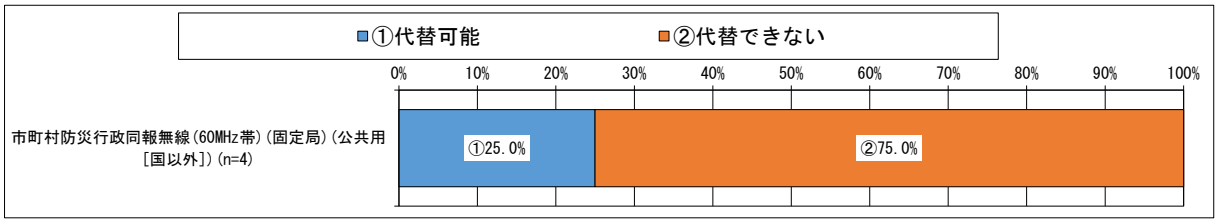
図表－陸－4－5－2－50 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－51 のとおりである。

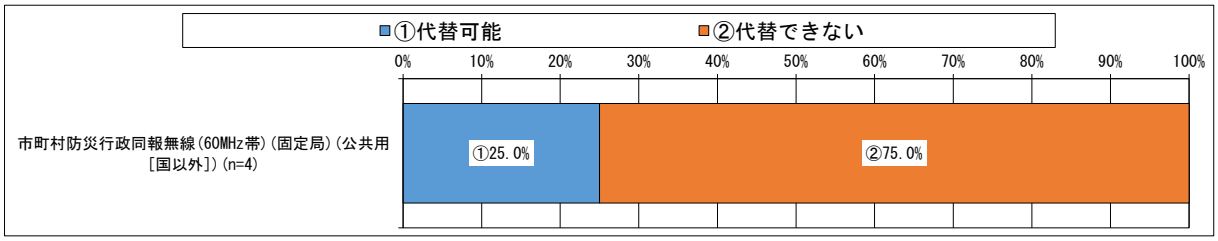
図表－陸－4－5－2－51 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－52 のとおりである。

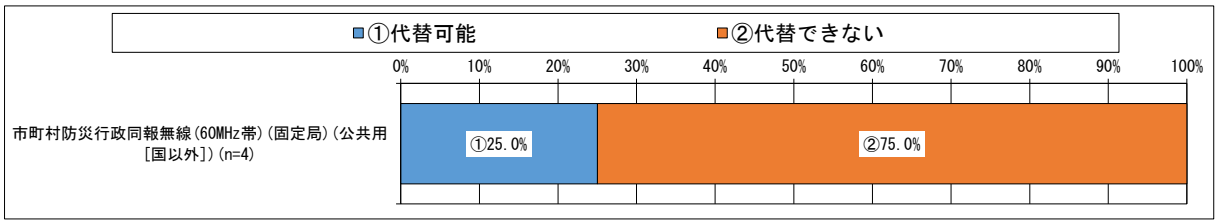
図表－陸－4－5－2－52 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－53 のとおりである。

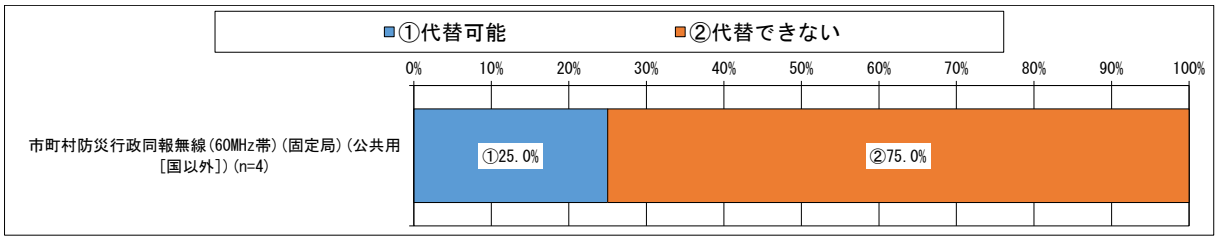
図表－陸－4－5－2－53 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－54 のとおりである。

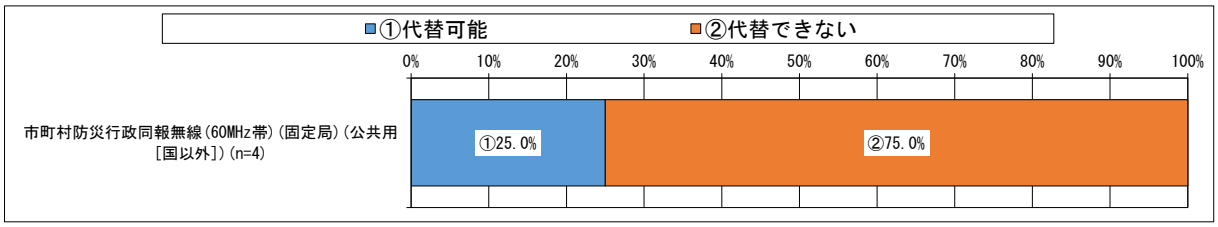
図表－陸－4－5－2－54 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－55のとおりである。

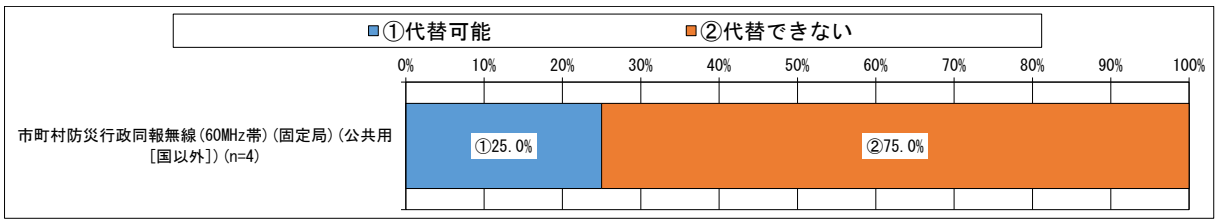
図表－陸－4－5－2－55 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－56 のとおりである。

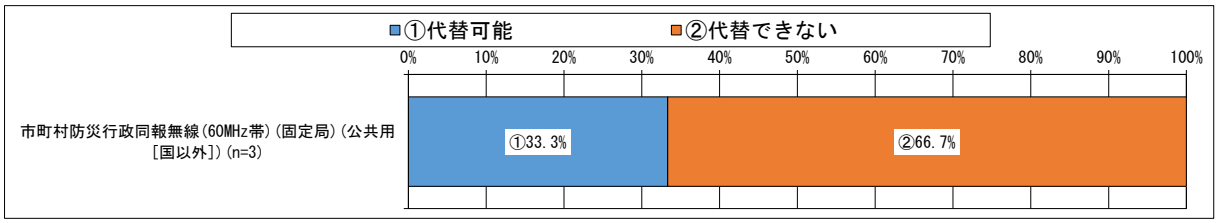
図表－陸－4－5－2－56 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－57 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－57 代替可能性③「8.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－58 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなさないため	機能やがなさないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－59 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなさないため	機能やがなさないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－60 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保困難あるため	ランニングコストの確保困難あるため	システムの代替より優先度高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－61 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保困難あるため	ランニングコストの確保困難あるため	システムの代替より優先度高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－62 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－63 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的にそぐわないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－64 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は予は中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

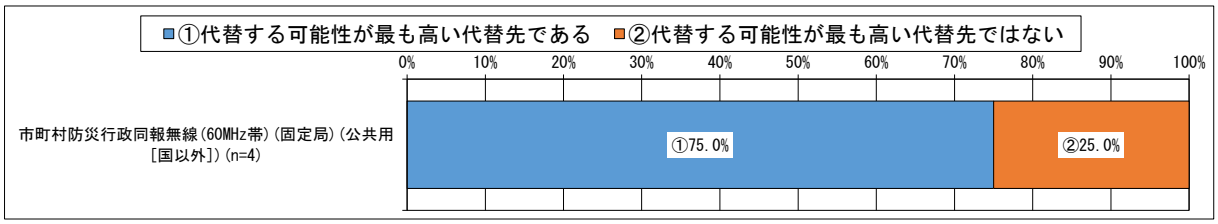
図表－陸－4－5－2－65 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため）	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は予は中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－66 のとおりである。

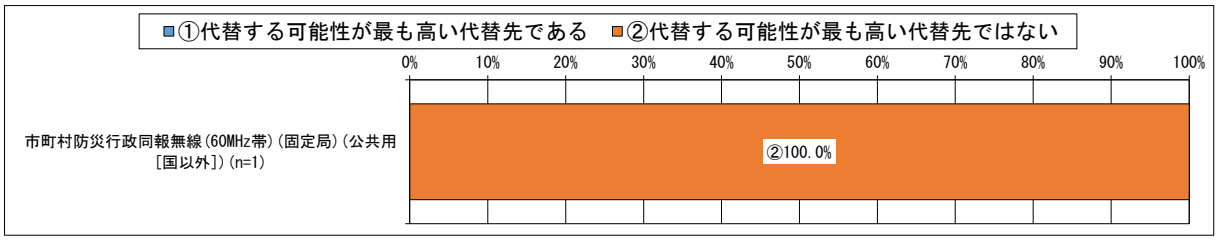
図表－陸－4－5－2－66 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

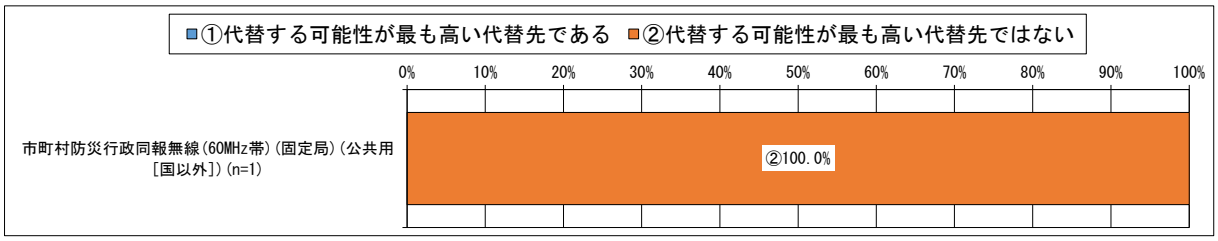
図表－陸－4－5－2－67 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

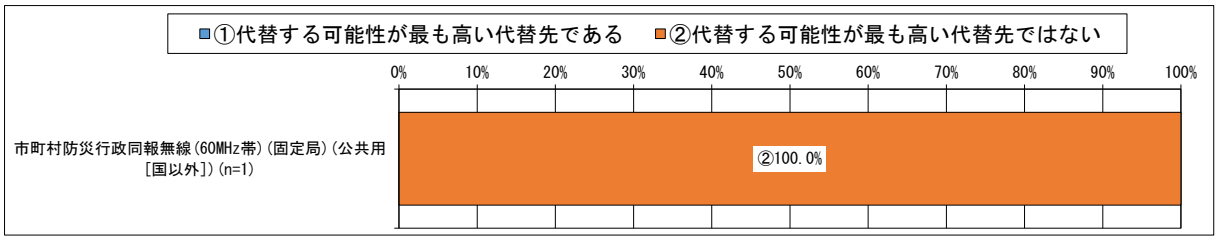
図表－陸－4－5－2－68 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

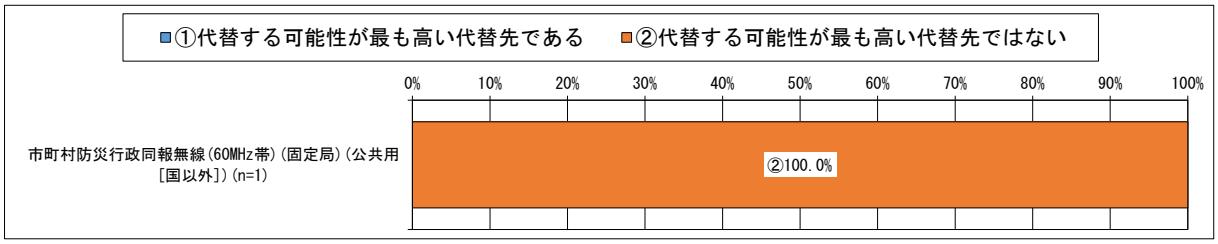
図表－陸－4－5－2－69 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

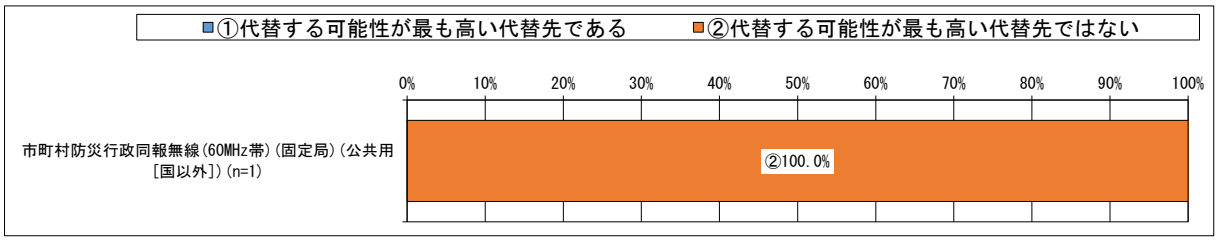
図表－陸－4－5－2－70 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

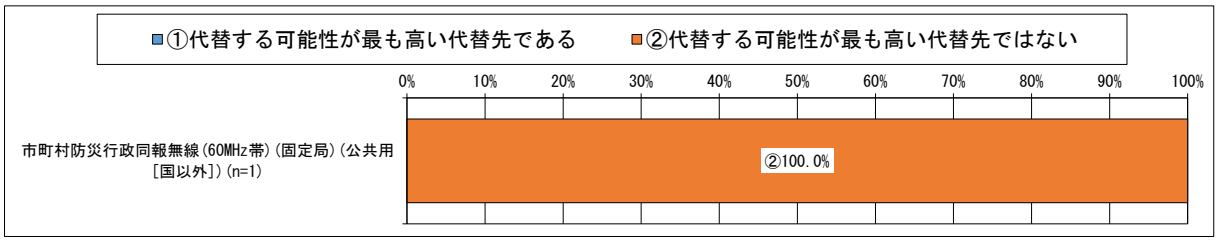
図表－陸－4－5－2－71 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

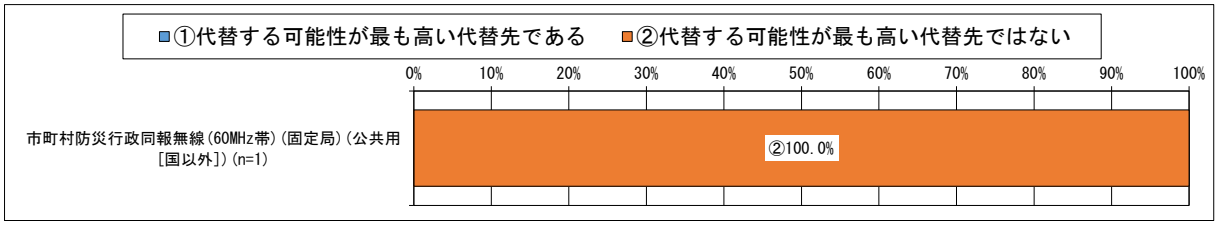
図表－陸－4－5－2－72 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

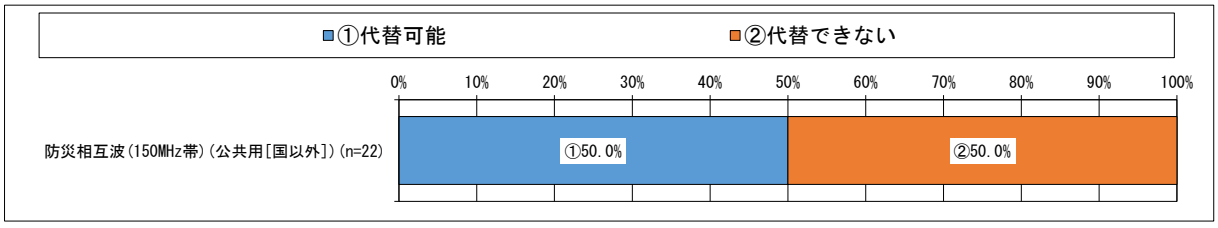
図表－陸－4－5－2－73 代替可能性③「8.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－74 のとおりである。

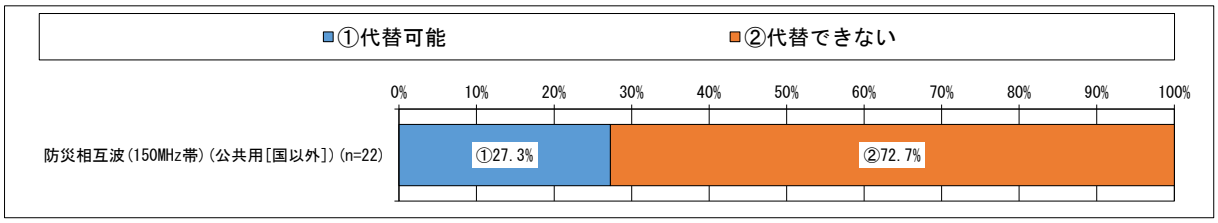
図表－陸－4－5－2－74 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－75のとおりである。

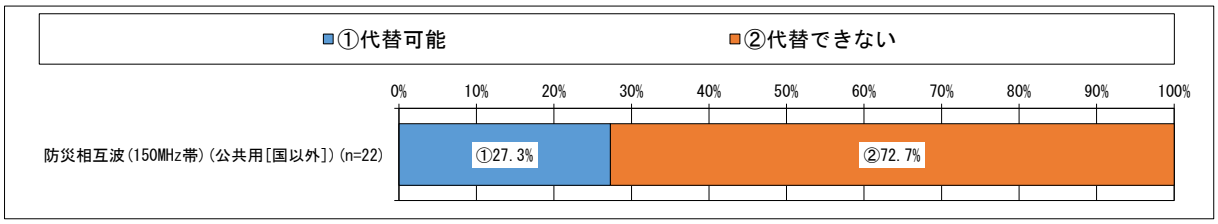
図表－陸－4－5－2－75 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－76 のとおりである。

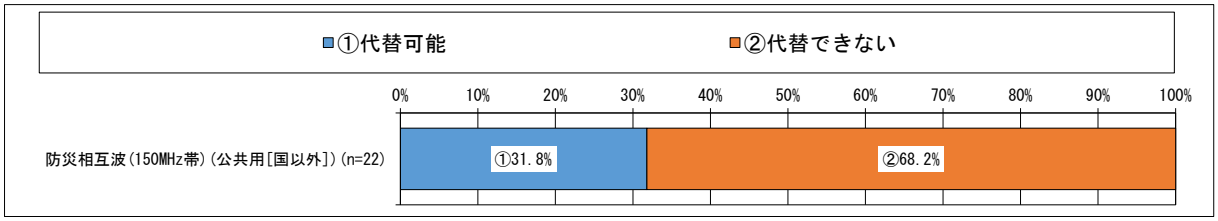
図表－陸－4－5－2－76 代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－77 のとおりである。

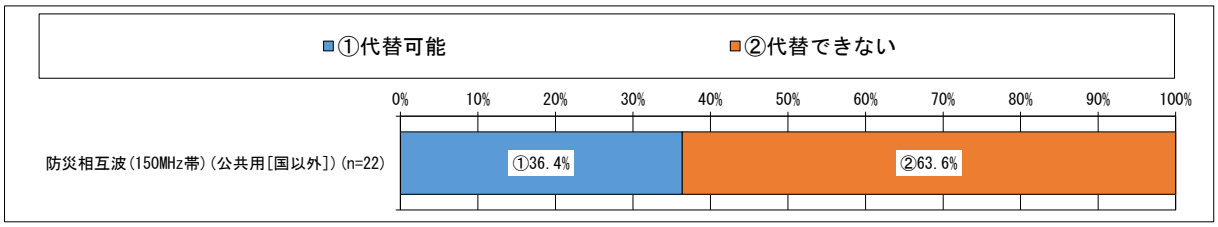
図表－陸－4－5－2－77 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－78 のとおりである。

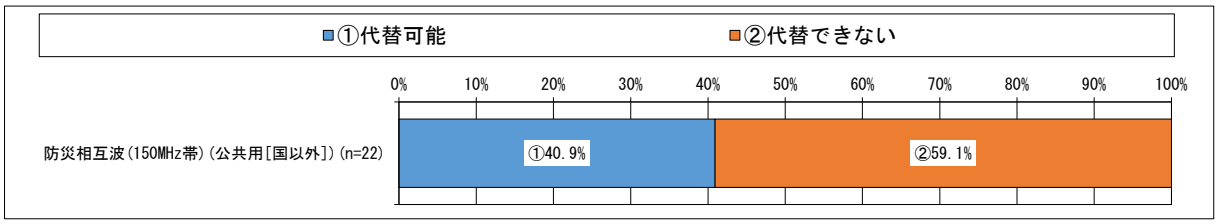
図表－陸－4－5－2－78 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－79 のとおりである。

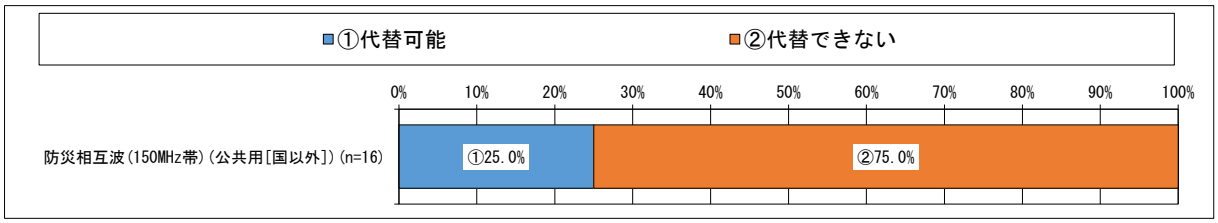
図表－陸－4－5－2－79 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－80 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－80 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－81 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－82 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	11	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－83 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	16	12.5%	12.5%	6.3%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	18.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－84 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	16	18.8%	6.3%	12.5%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	18.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－85 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替の方が優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能やシステムが適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	15	13.3%	6.7%	13.3%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－86 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替の方が優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能やシステムが適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	14	7.1%	7.1%	7.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	21.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－87 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も可能であるが、より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	13	15.4%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	23.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

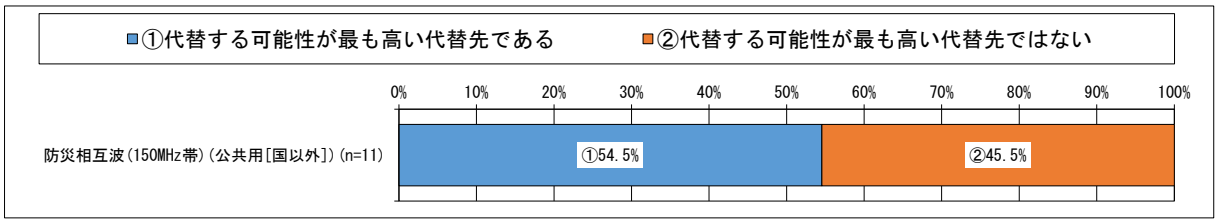
図表－陸－4－5－2－88 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も可能であるが、より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	12	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

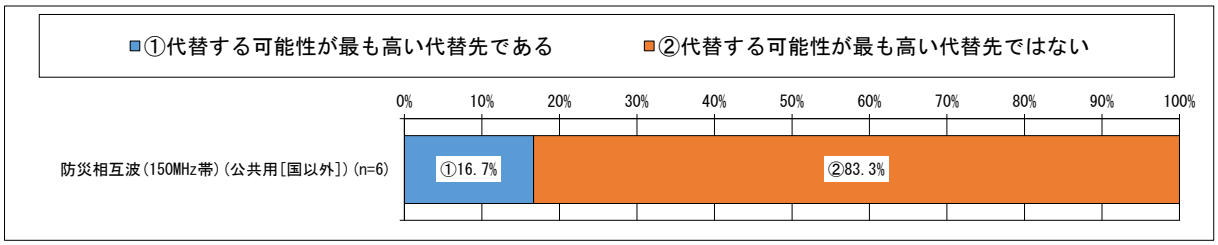
図表－陸－4－5－2－89 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

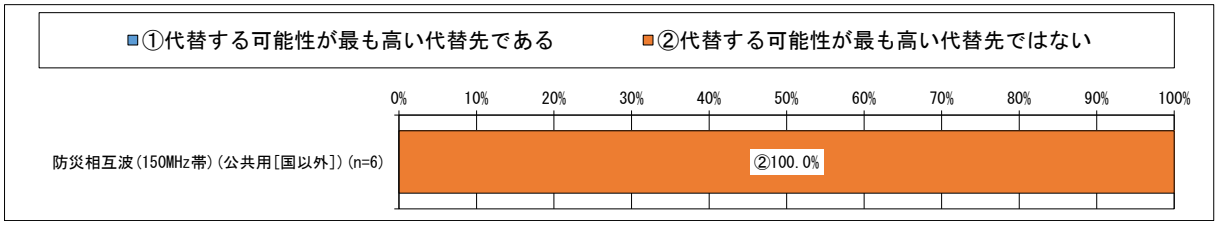
図表－陸－4－5－2－90 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

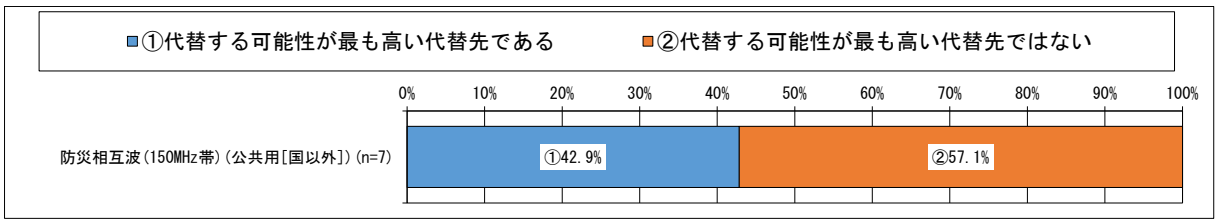
図表－陸－4－5－2－91 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

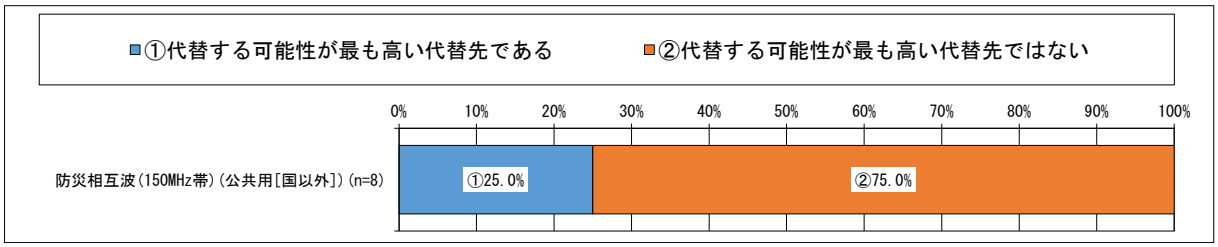
図表－陸－4－5－2－92 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

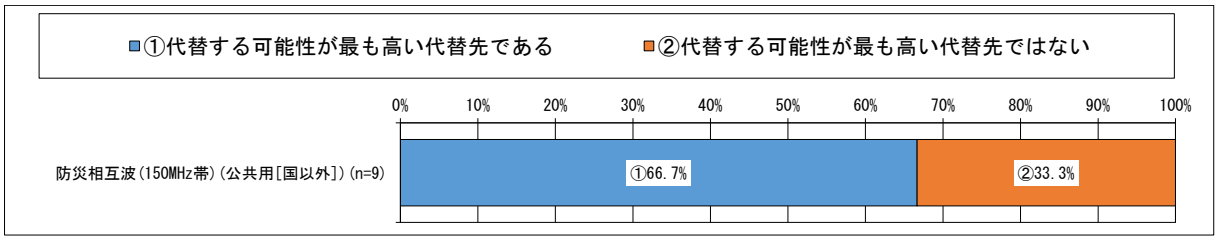
図表－陸－4－5－2－93 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

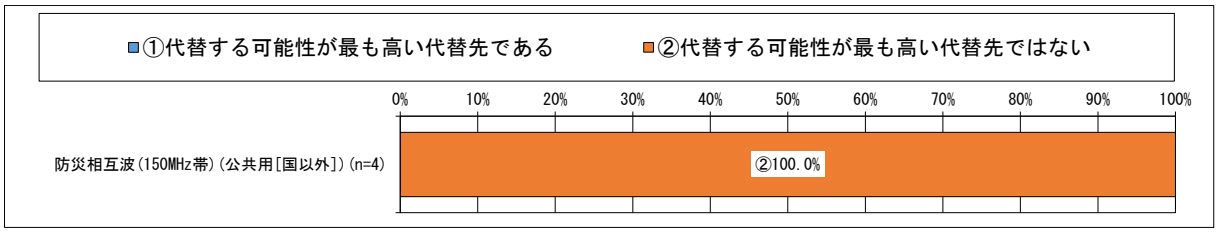
図表－陸－4－5－2－94 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－2－95 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－2－96 のとおりである。

図表－陸－4－5－2－96 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	22	77.3%	95.5%	27.3%	13.6%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	69.2%	53.8%	38.5%	23.1%	7.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	19	68.4%	63.2%	57.9%	21.1%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%（197,358局→185,380局）、5.6%（349,958局→330,377局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%（89,772局→80,980局）減少している一方でデジタルは25.2%増加（30,804局→38,572局）、150MHz帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが15.3%減少（28,658局→24,261局）している一方でデジタルは32.6%増加（7,629局→10,114局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、V-Low帯域（95～108MHz帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域）」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域（170～222MHz帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和4年6月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和3年8月）も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz帯）及び市町村防災行政無線（150MHz帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

北陸総合通信局においては、デジタル列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）は開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第３款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第３節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－陸－4－5－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	11局	0.02%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	198局	0.38%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	28局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	1,263局	2.40%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	12局	0.02%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	115局	0.22%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	3,046局	5.79%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	4局	0.01%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	2局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	2局	0.00%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	32局	0.06%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	178局	0.34%
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	4局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	5局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	75局	0.14%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	-
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7者	181局	0.34%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	115局	0.22%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.08%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	636局	1.21%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	80局	0.15%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	418局	0.79%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	29局	0.06%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	112局	0.21%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	3者	17局	0.03%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	6局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	85局	0.16%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	122局	0.23%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.01%
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	171局	0.33%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	1,526局	2.90%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	30局	0.06%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	1,583局	3.01%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	15局	0.03%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	6局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	160局	0.30%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	39局	0.07%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	68者	88局	0.17%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83者	2,268局	4.31%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	664局	1.26%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	70者	220局	0.42%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	73者	2,089局	3.97%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.02%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	-
デジタルTV放送(UHF帯)	10者	312局	0.59%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	11局	0.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	111局	0.21%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5者	56局	0.11%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	122局	0.23%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	2者	5局	0.01%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	289局	0.55%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	36局	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	6局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	0者	0局	-
アマチュア無線(435MHz帯)	7,577者	7,870局	14.96%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
簡易無線(350MHz帯)	23者	278局	0.53%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	1,789者 *7	19,889局 *8	37.80%
簡易無線(400MHz帯)	188者	1,842局	3.50%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	401者	5,740局	10.91%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	4局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	35者	48局	0.09%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	4者	5局	0.01%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	17者	17局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	8者	9局	0.02%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	2者	3局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	5者	107局	0.20%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	1者	113局	0.21%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3者	5局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	8局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	10,640者	52,614局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、北陸総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、免許人の減少（タクシー事業の廃業又は IP 無線への移行）のためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、免許人の減少（タクシー事業の廃業又は IP 無線への移行）のためである。

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

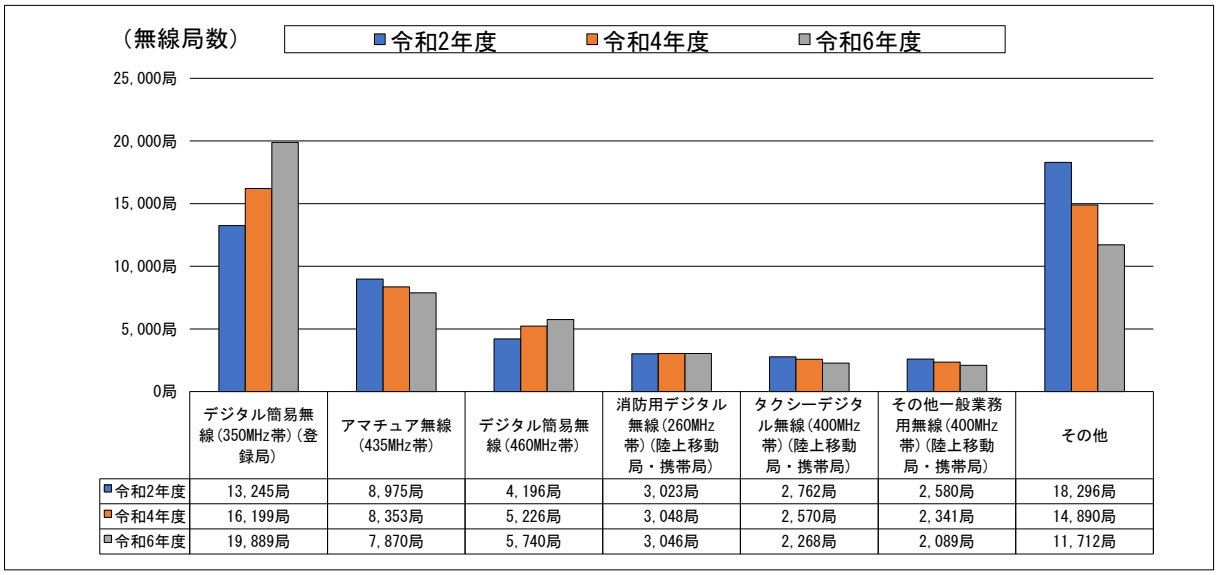
簡易無線（400MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのはデジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－陸－4－5－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	13,245局	8,975局	4,196局	3,023局	2,762局	2,580局	18,296局
令和4年度	16,199局	8,353局	5,226局	3,048局	2,570局	2,341局	14,890局
令和6年度	19,889局	7,870局	5,740局	3,046局	2,268局	2,089局	11,712局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(400MHz帯)	6,282局	4,131局	1,842局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,539局	1,497局	1,583局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,659局	1,585局	1,526局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,291局	1,374局	1,263局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	755局	700局	664局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	621局	636局	636局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	345局	402局	418局
デジタルTV放送(UHF帯)	312局	312局	312局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	290局	289局	289局
簡易無線(350MHz帯)	970局	686局	278局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	251局	232局	220局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	381局	199局	198局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	586局	301局	181局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	178局	178局	178局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	160局	161局	171局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	184局	174局	160局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	245局	181局	122局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	96局	106局	122局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	116局	115局	115局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	118局	118局	115局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	116局	113局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	112局	112局	112局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	140局	111局	111局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	109局	107局	107局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	106局	97局	88局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85局	85局	85局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	66局	66局	80局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	525局	173局	75局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	56局	56局	56局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	59局	54局	48局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	40局	40局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47局	39局	39局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	48局	37局	36局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	32局	32局	32局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21局	21局	30局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37局	29局	29局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	25局	31局	28局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	16局	17局	17局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	12局	14局	17局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	7局	15局	15局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	13局	12局	12局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24局	11局	11局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	12局	11局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9局	9局	9局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	11局	11局	9局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7局	6局	8局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	11局	7局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	6局	6局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8局	8局	6局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	6局	6局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	30局	11局	5局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1局	1局	5局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	7局	6局	5局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4局	5局	5局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	7局	6局	4局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14局	12局	4局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
気象援助用無線(400MHz帯)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	3局	3局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
アルゴスシステム	4局	5局	3局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	2局	2局	2局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8局	8局	2局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	2局	2局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	2局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	3局	3局	2局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	4局	3局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	175局	67局	0局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

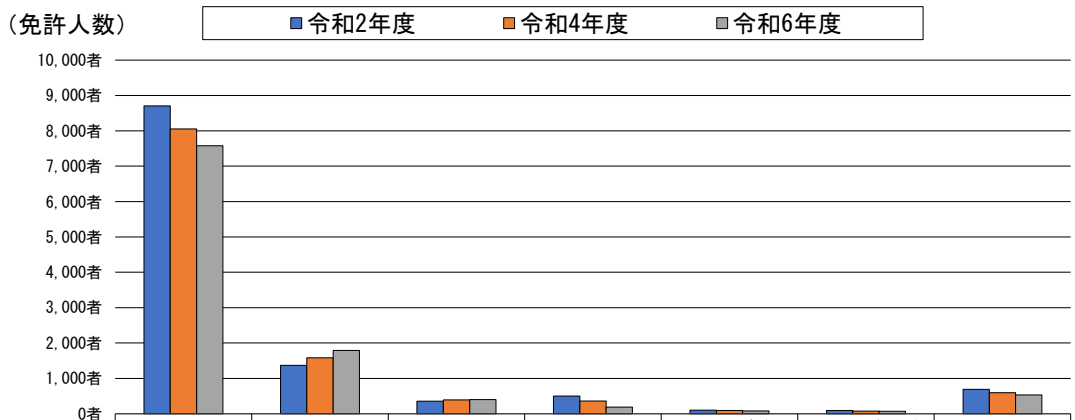
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－陸－4－5－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	8,706者	1,369者	355者	498者	99者	90者	691者
令和4年度	8,054者	1,584者	394者	363者	93者	77者	597者
令和6年度	7,577者	1,789者	401者	188者	83者	73者	529者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	93者	77者	70者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	83者	77者	68者
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	43者	38者	35者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	30者	30者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29者	28者	28者
簡易無線(350MHz帯)	82者	49者	23者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	18者	19者	19者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	12者	14者	17者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	13者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11者	13者	11者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	13者	11者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	10者	10者
デジタルTV放送(UHF帯)	10者	10者	10者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	11者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	8者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	10者	9者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	8者	9者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	11者	10者	8者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	20者	10者	7者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	10者	7者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	5者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5者	5者	5者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	6者	5者	5者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	7者	6者	4者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6者	5者	4者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	3者	4者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4者	3者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	3者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2者	3者	3者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12者	4者	2者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	13者	4者	2者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	2者	2者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	1者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	3者	3者	2者
アルゴスシステム	1者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4者	4者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	1者	1者	0者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－陸－4－5－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	1者	1者	14局	12局	4局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12者	4者	2者	2者	30局	11局	5局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	20者	10者	7者	7者	586局	301局	181局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	1者	1者	1者	3局	2局	2局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	2局	2局	2局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	4局	3局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2者	3者	3者	3者	4局	5局	5局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－陸－4－5－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	※2	○	※2	○	－	※1	※2
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	※2	○	○	○	－	※1	※2
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	※2	○	○	○	－	※1	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	○	○	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	○	※2	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	※2	－	－	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	※2	○	○	○	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	○	※2	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	○	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	※2	－	※2	※2	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※2	※2	－	※2	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	○	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	※1	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

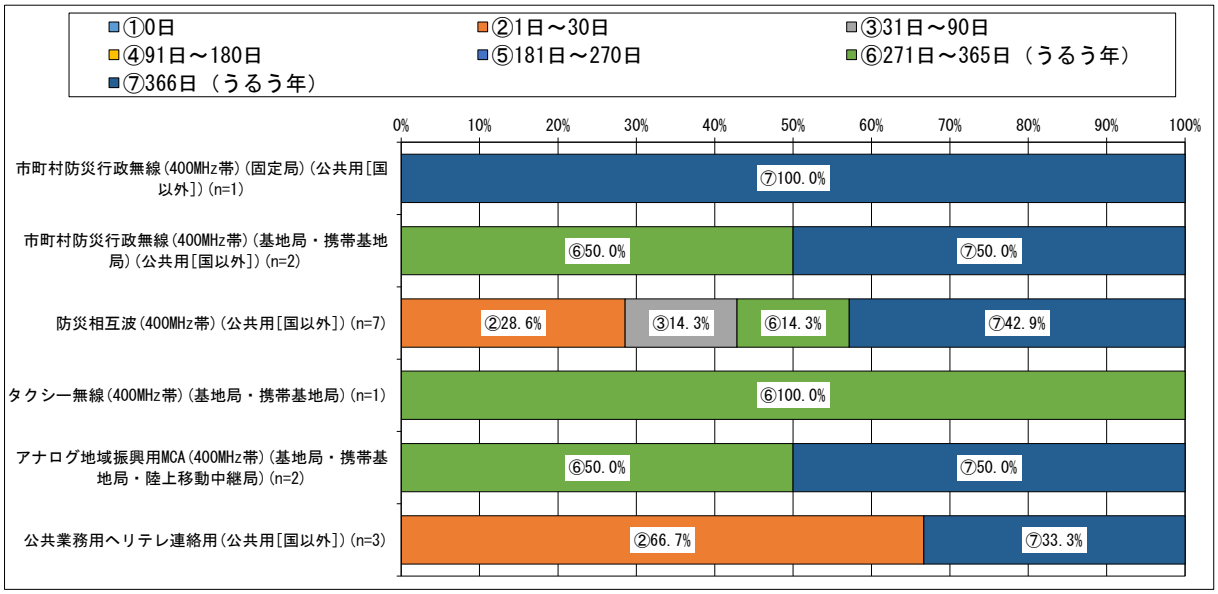
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－6 のとおりである。

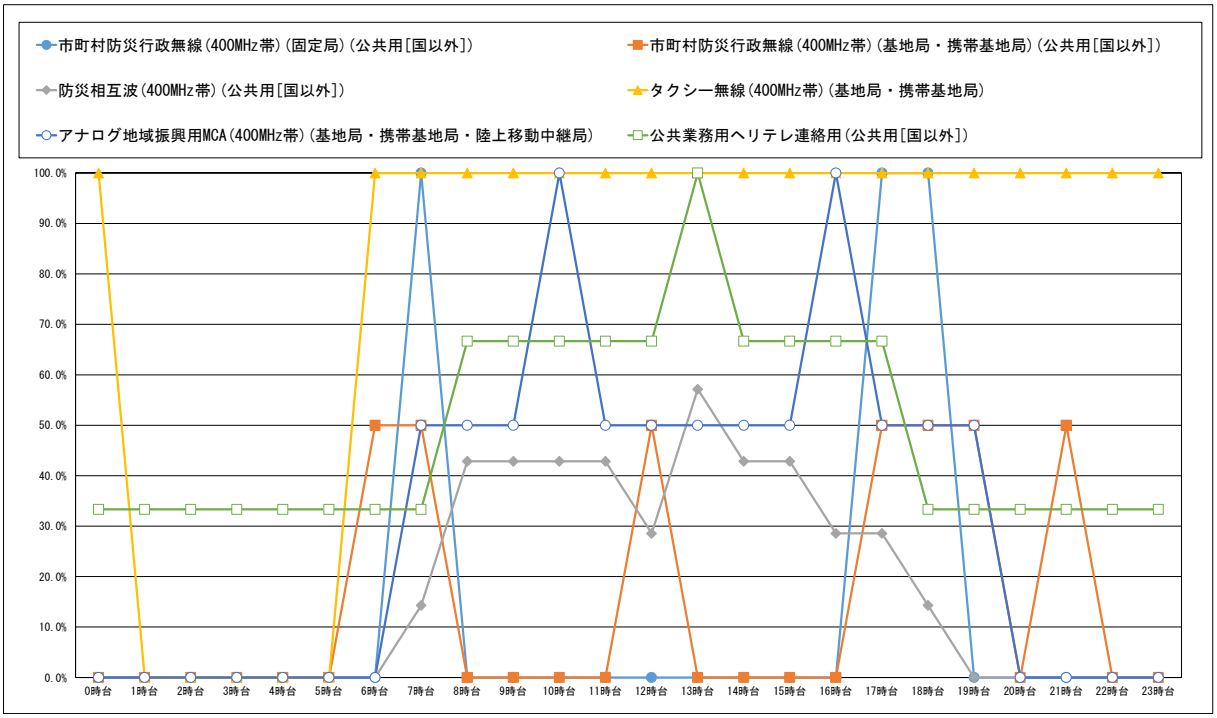
図表－陸－4－5－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－7 電波の発射時間帯

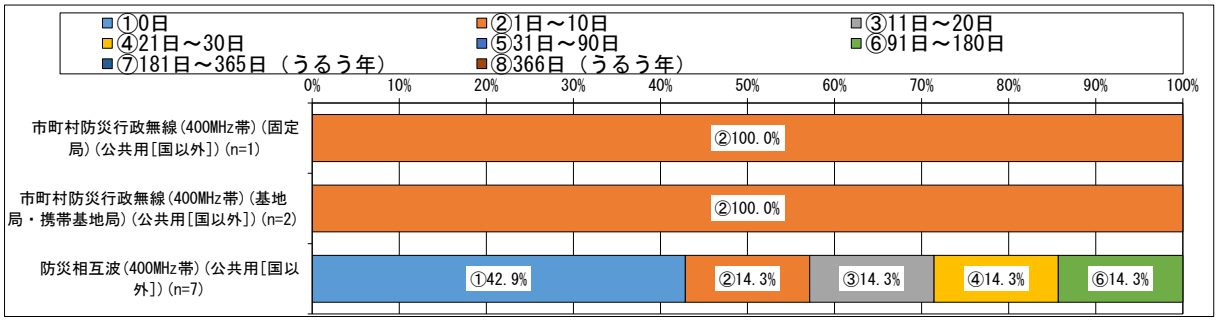


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	28.6%	57.1%	42.9%	42.9%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－8 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－8 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－9 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－9 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－10 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－10 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7	71.4%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

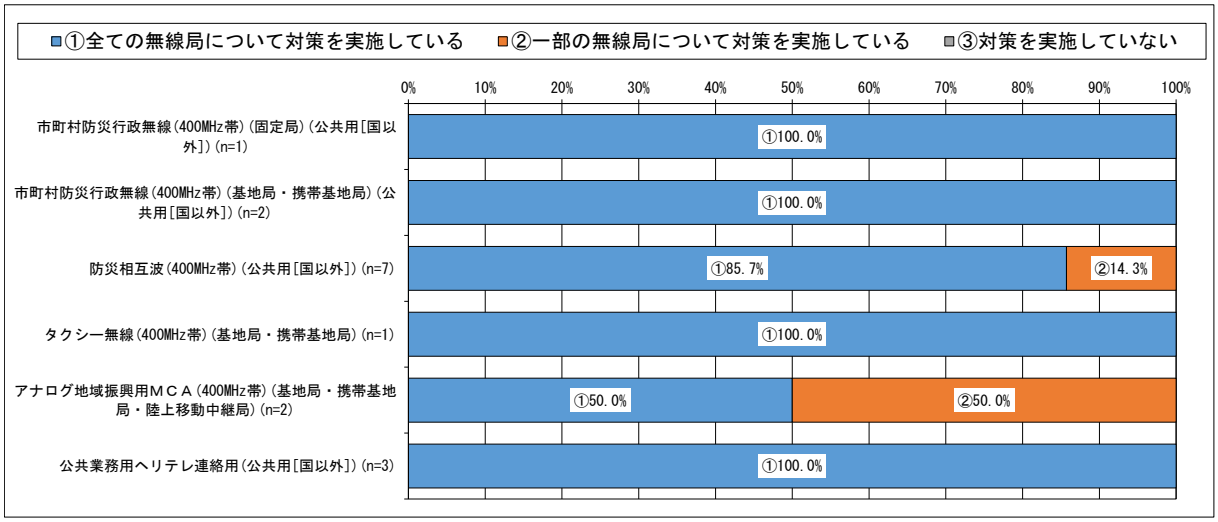
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－11 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－11 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－12 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

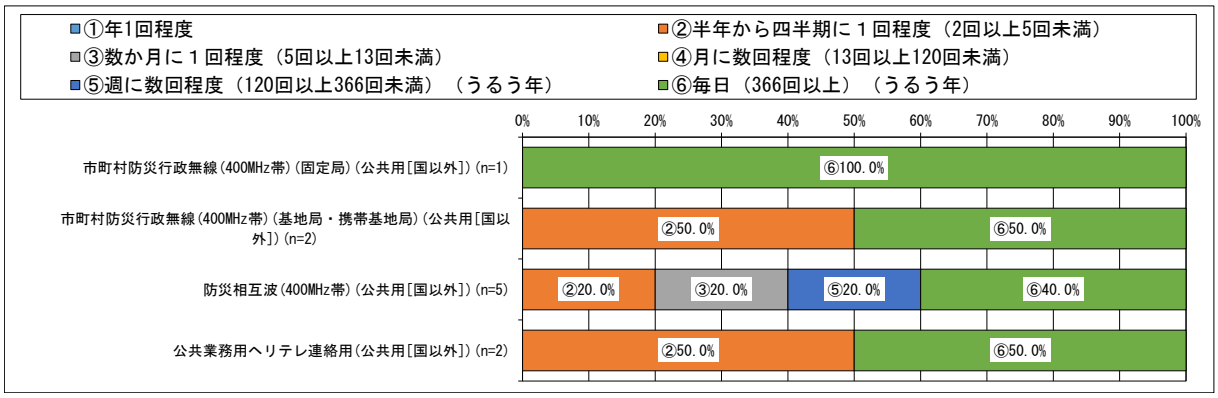
図表－陸－4－5－3－12 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験の電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替用予備の無線設備を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	有線を利用し長時間性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により長時間性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理や運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに熟練するようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手段や運用順序を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	28.6%	42.9%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

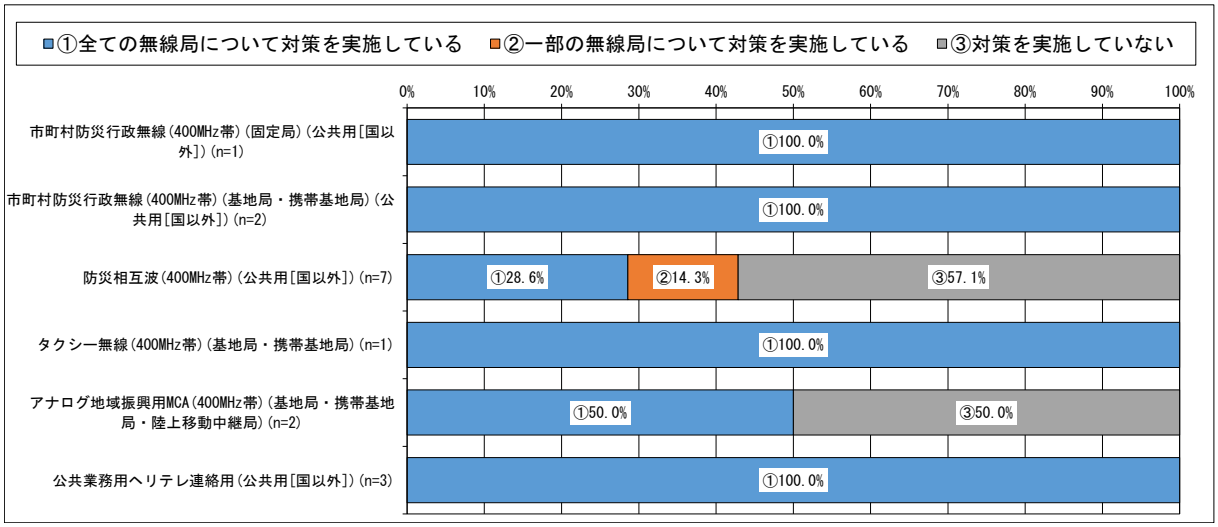
図表－陸－4－5－3－13 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－14 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－14 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

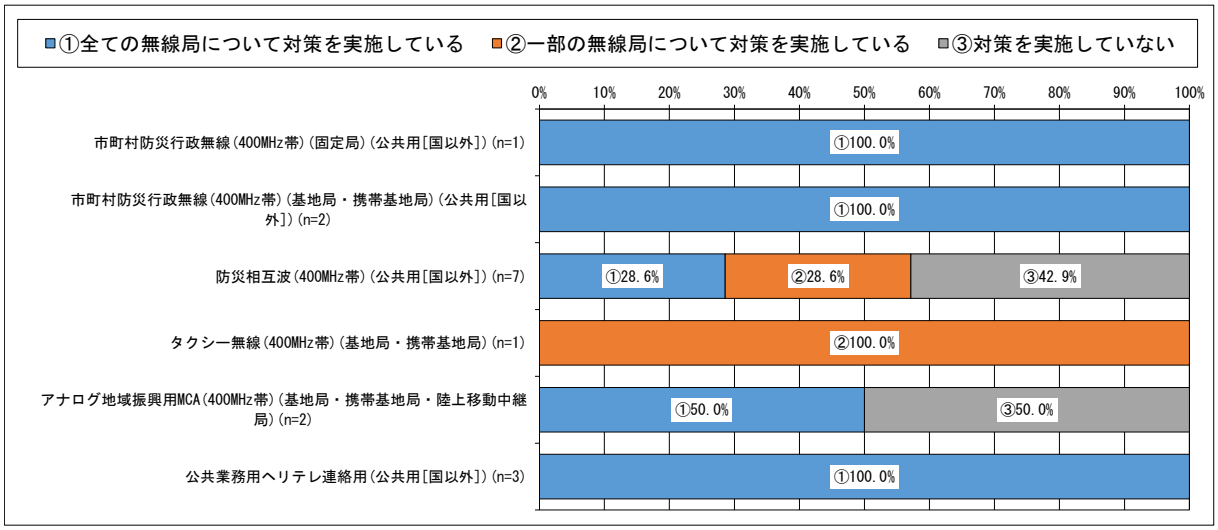
図表－陸－4－5－3－15 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－16 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－16 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

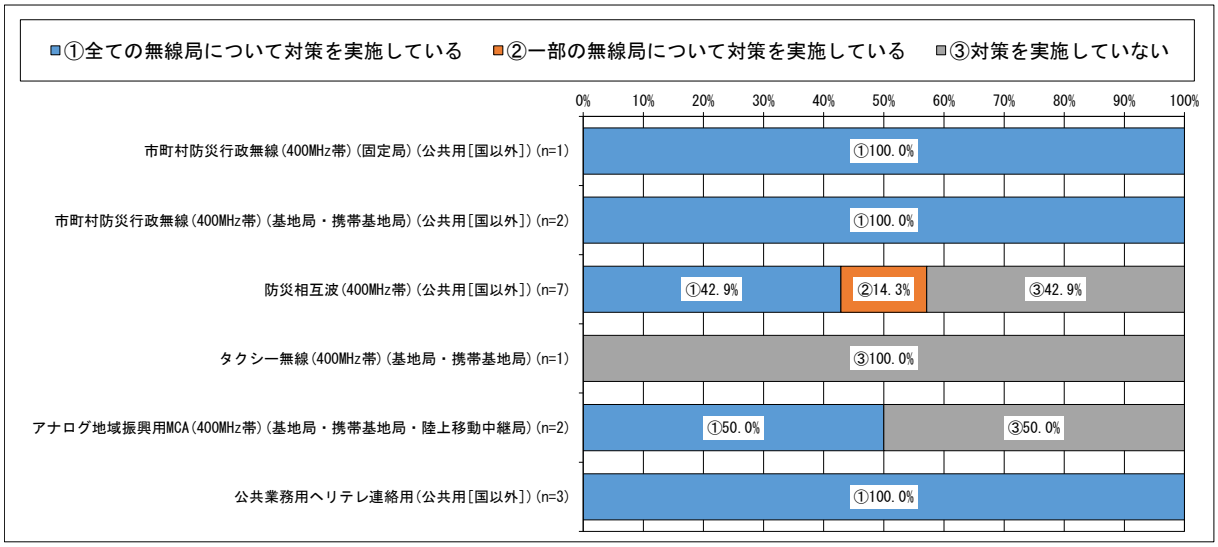
図表－陸－4－5－3－17 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－18 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－18 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－19 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

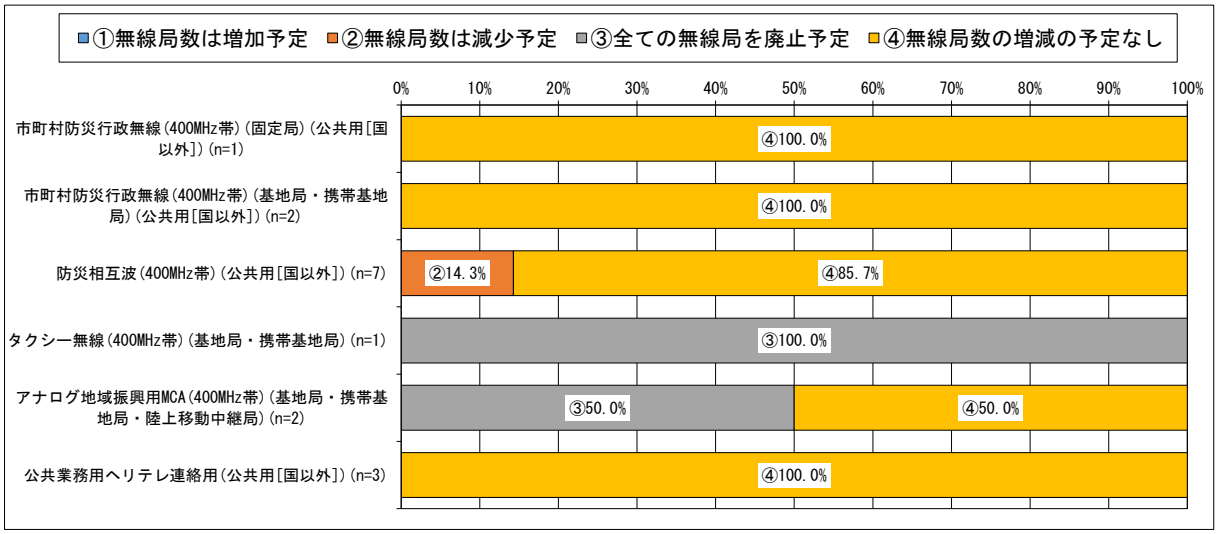
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－20 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－20 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－21 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

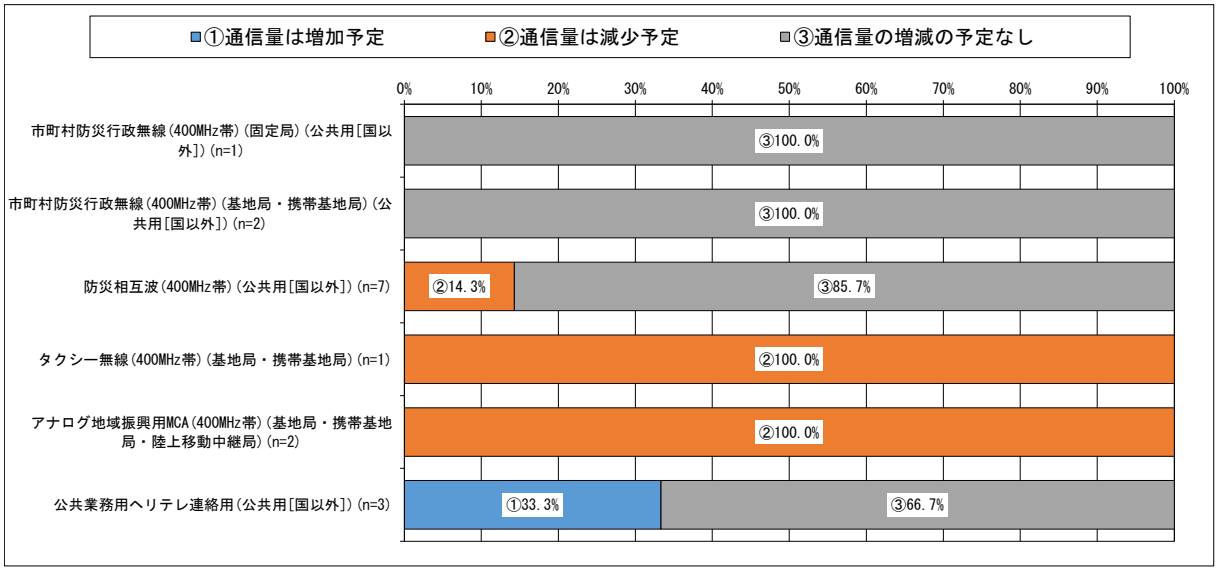
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－22 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－22 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－23 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－24 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

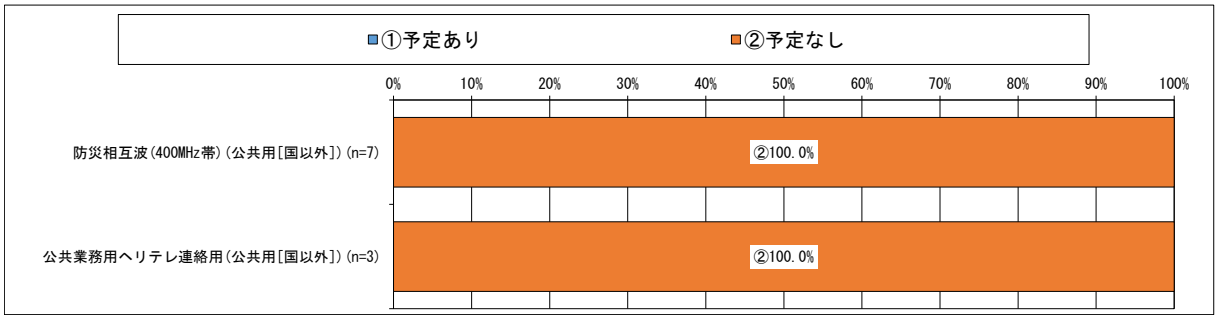
図表－陸－4－5－3－25 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA（400MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－26 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－26 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

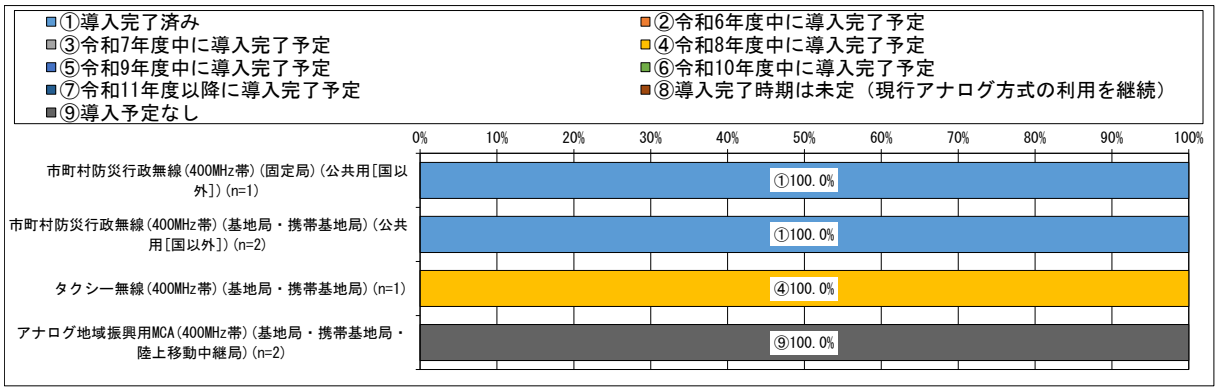
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－27 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－27 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

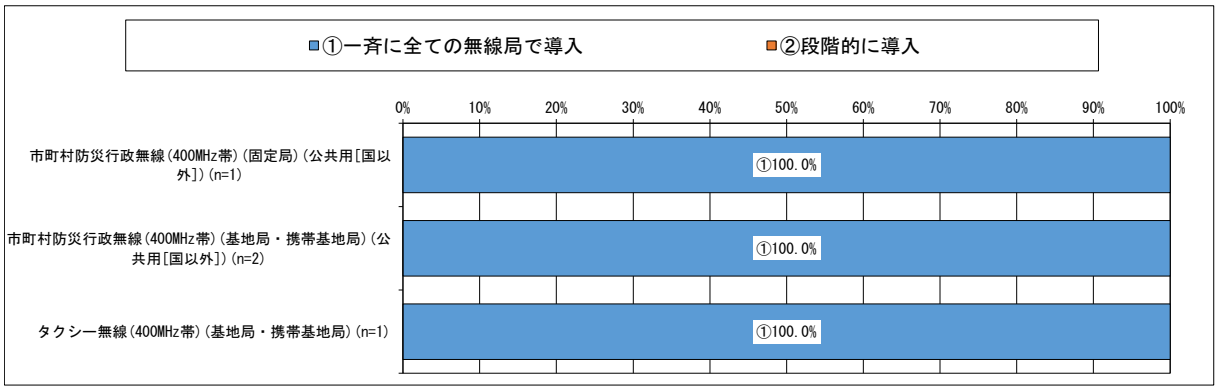
図表－陸－4－5－3－28 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－29 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－30 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保困難であるため	ランニングコストの確保困難であるため	デジタル方式導入より優先度高い他の施策	災害時、非常時に使用できないおそれがあるため	通信距離が長又は短いため	様目的が適さないため	能性や機能が適さないため	の手と整合必要となるため	地及び周辺環境により、使用困難であるため	デジタル方式のシステム聞いたことがないため	デジタル方式システムを知っているが、導入検討していないため	線（光ファイバー等）で代替予定のため	の他電波利用システム移行・代替済又は移行・代替予定のため	止は止廃予定のため	デジタル方式移行の確明な移行期限が定められていないため	行機器の導入時間がないため	討は検予定又は検討中のため	報が不足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

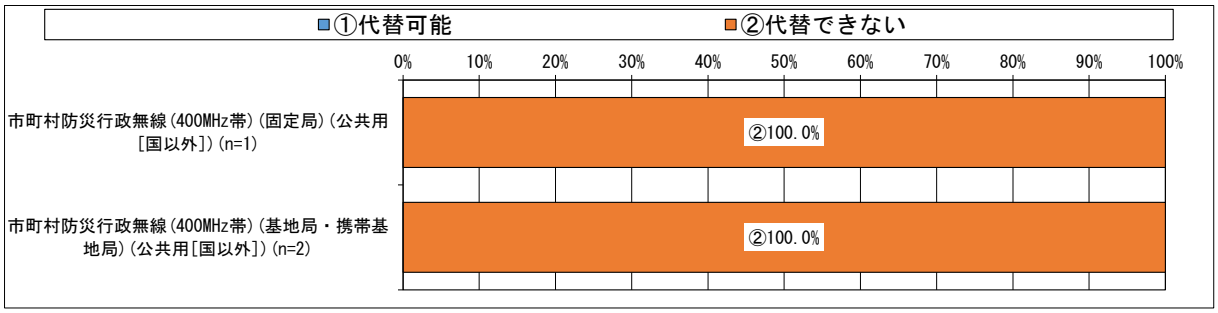
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－31 のとおりである。

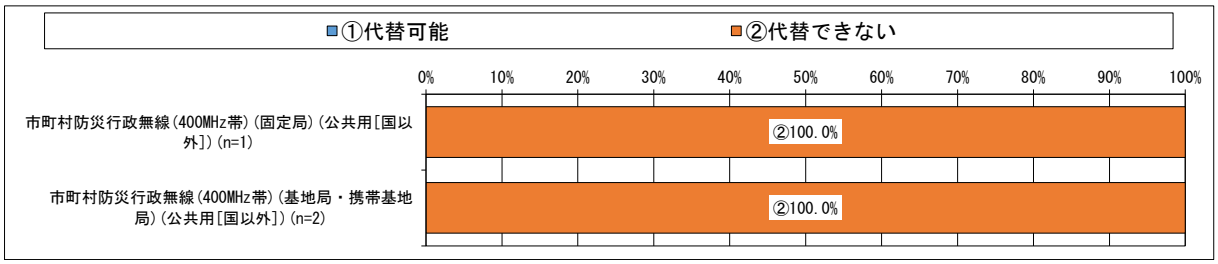
図表－陸－4－5－3－31 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－32 のとおりである。

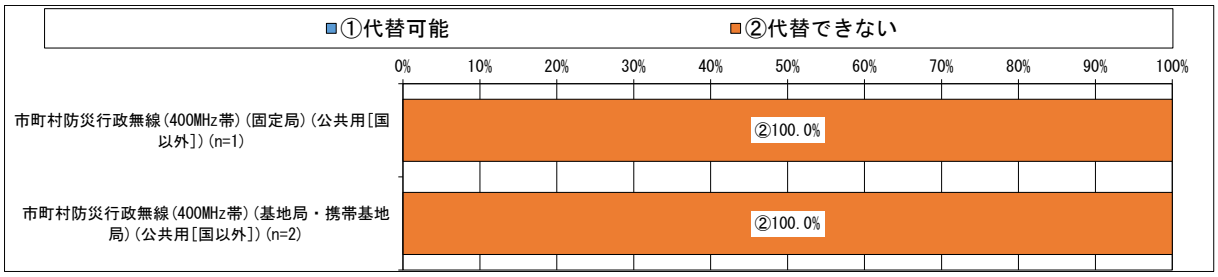
図表－陸－4－5－3－32 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－33 のとおりである。

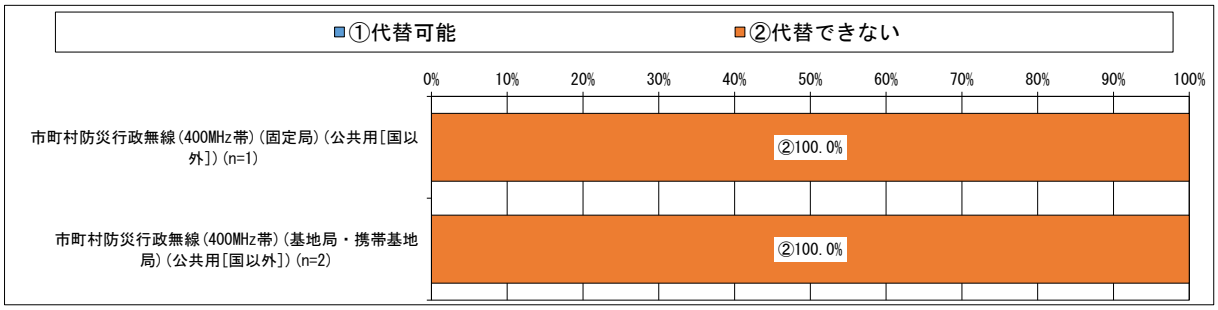
図表－陸－4－5－3－33 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－34 のとおりである。

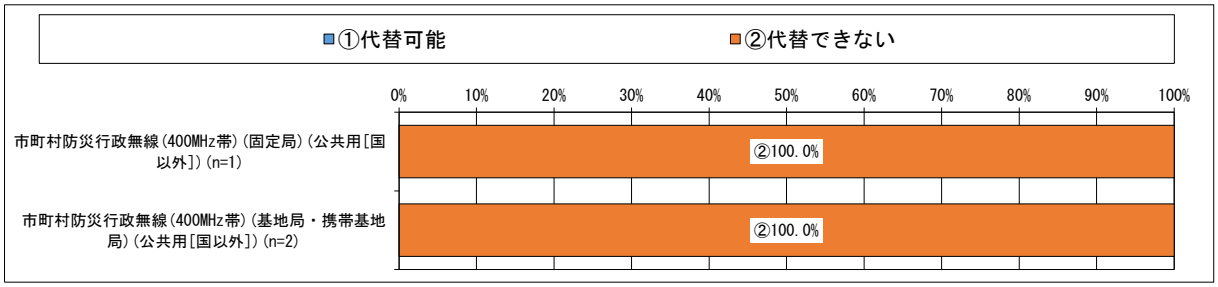
図表－陸－4－5－3－34 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－35 のとおりである。

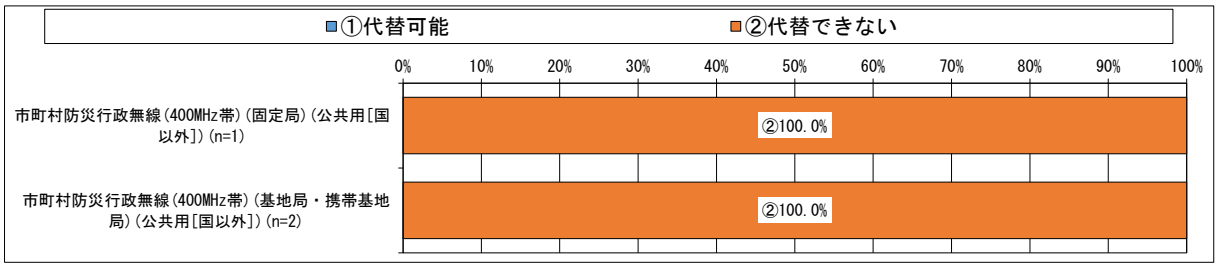
図表－陸－4－5－3－35 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－36 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－36 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－37 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－38 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－39 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－39 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－40 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－40 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－41 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－41 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなく適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－42 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

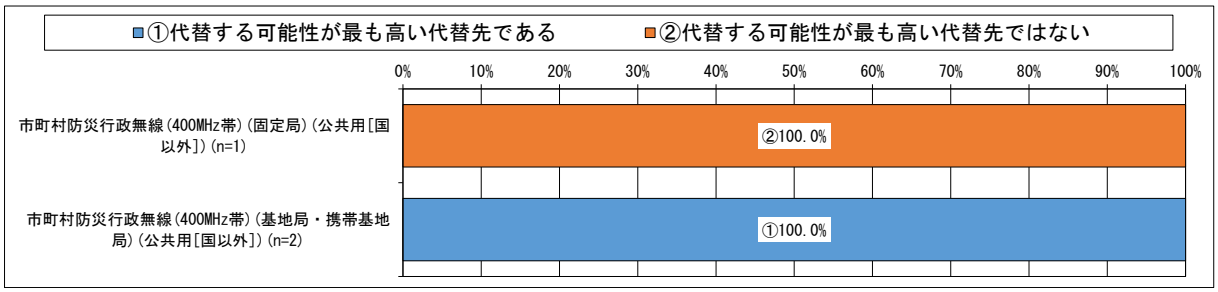
図表－陸－4－5－3－42 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がそぐわないため	機能が適切でないため	他の手続と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討予定のため	廃止は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－43 のとおりである。

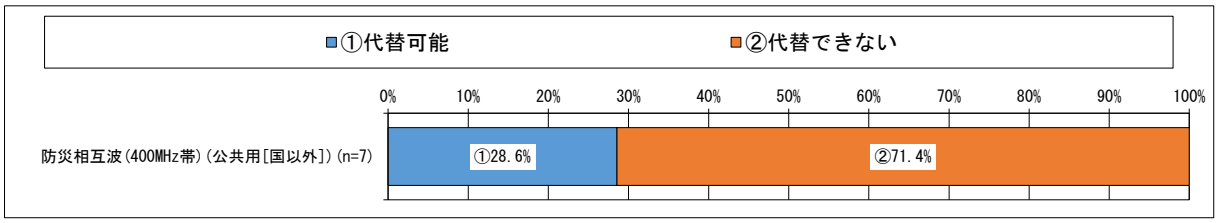
図表－陸－4－5－3－43 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－44 のとおりである。

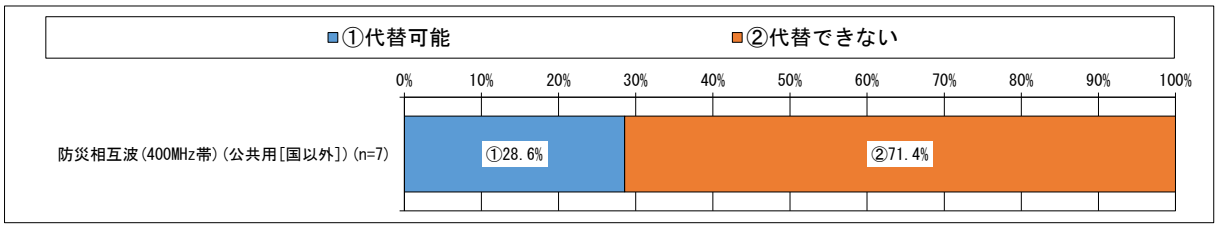
図表－陸－4－5－3－44 代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－45 のとおりである。

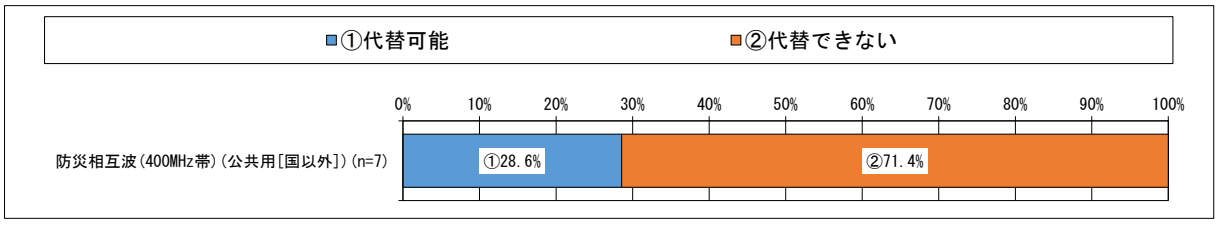
図表－陸－4－5－3－45 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－46 のとおりである。

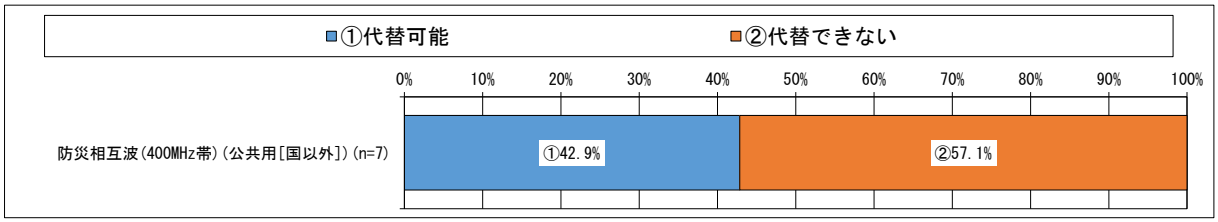
図表－陸－4－5－3－46 代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－47 のとおりである。

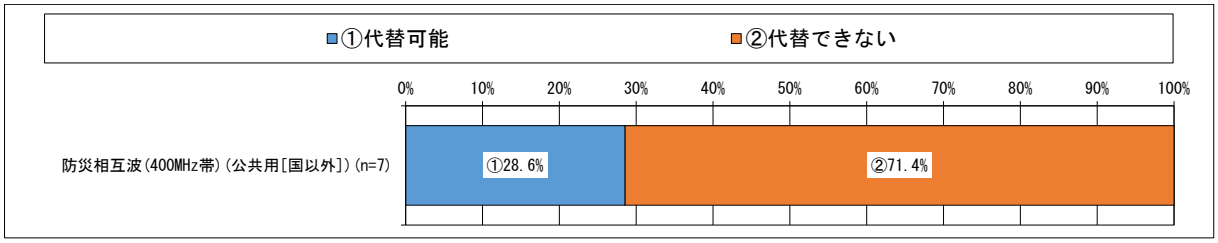
図表－陸－4－5－3－47 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－48 のとおりである。

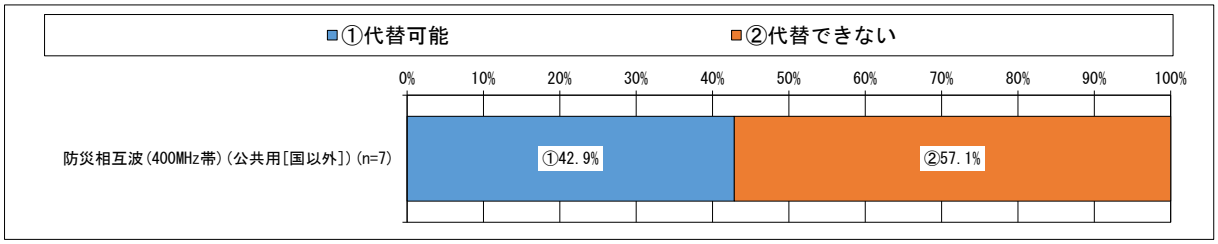
図表－陸－4－5－3－48 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－49 のとおりである。

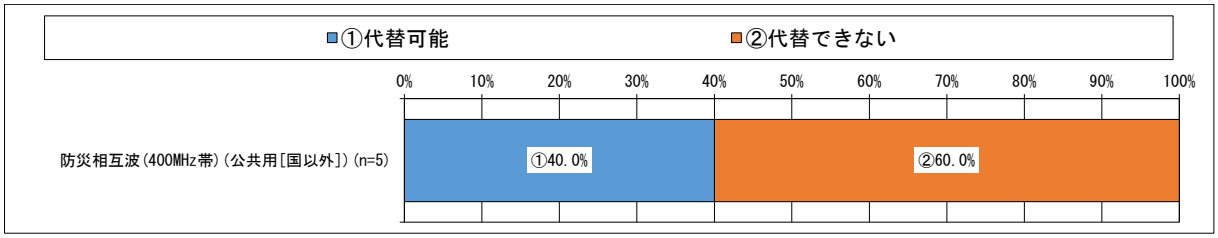
図表－陸－4－5－3－49 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－50 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－50 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－51 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	40.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－52 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－53 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－54 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本システムの優先より高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替して検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－55 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本システムの優先より高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替して検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－56 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も検討するより優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

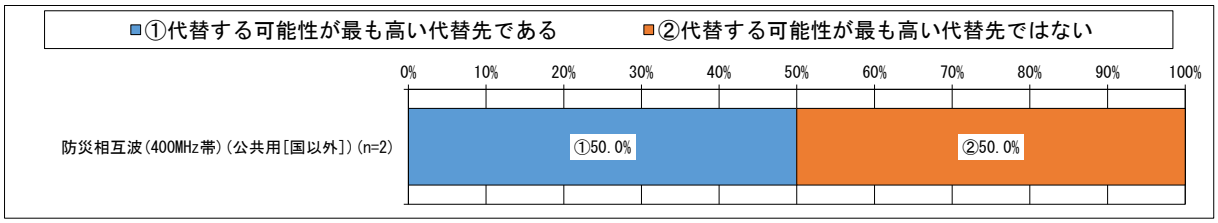
図表－陸－4－5－3－57 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も検討するより優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

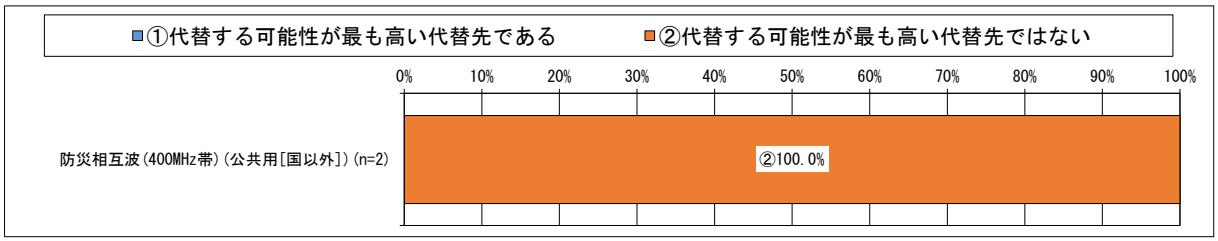
図表－陸－4－5－3－58 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

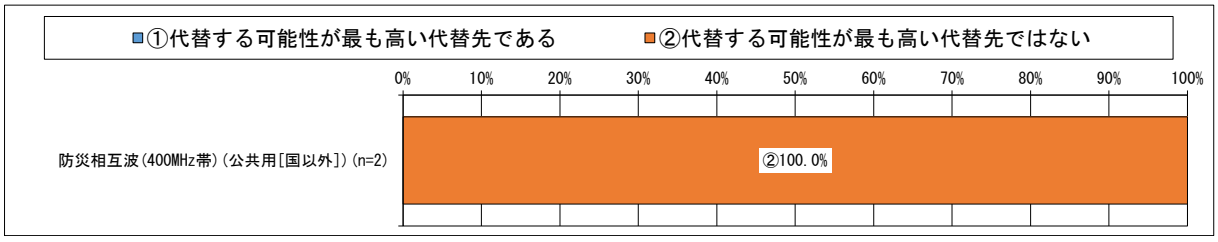
図表－陸－4－5－3－59 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

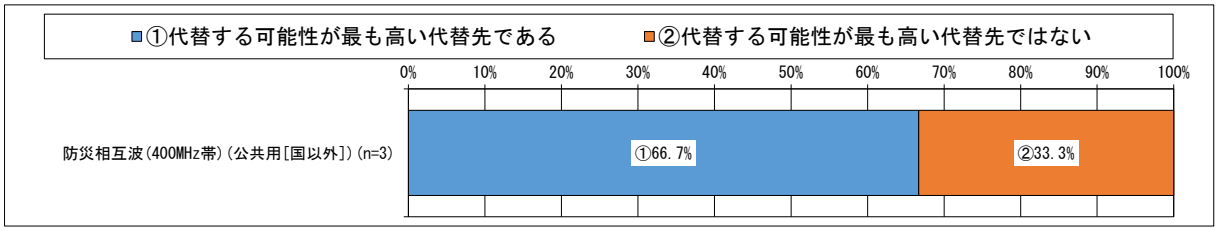
図表－陸－4－5－3－60 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

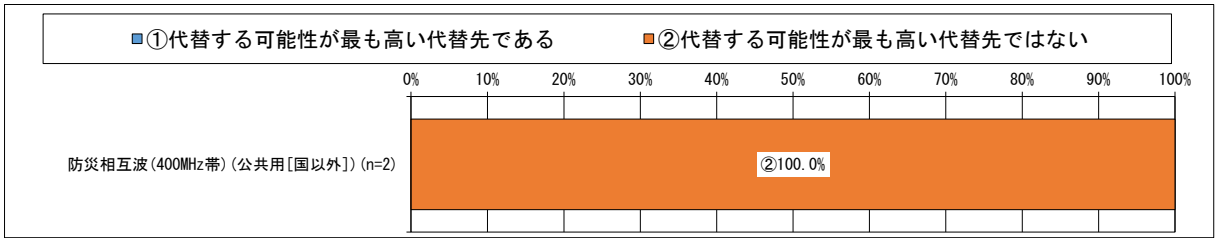
図表－陸－4－5－3－61 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

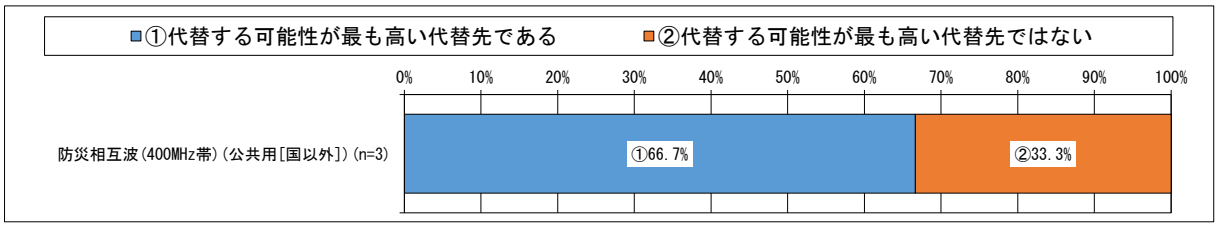
図表－陸－4－5－3－62 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－63 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

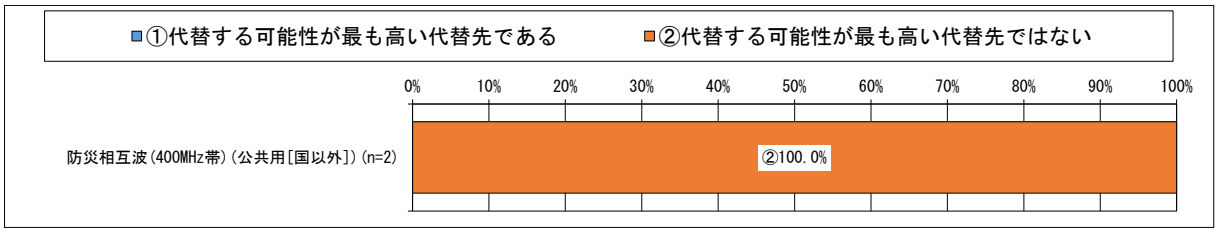
図表－陸－4－5－3－63 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

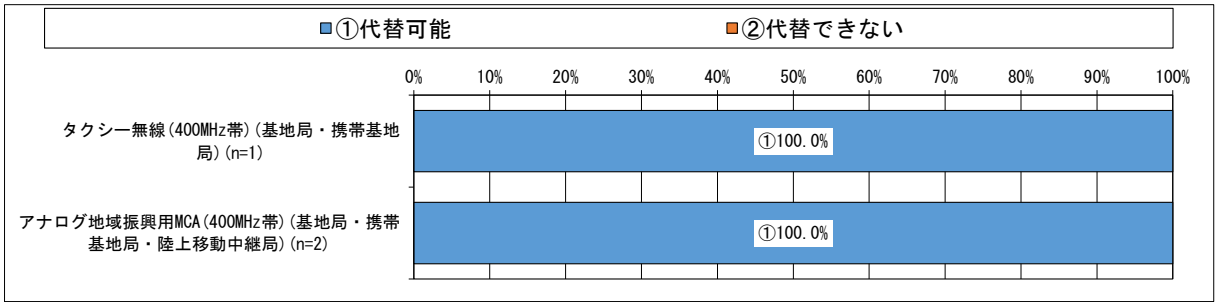
図表－陸－4－5－3－64 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－65 のとおりである。

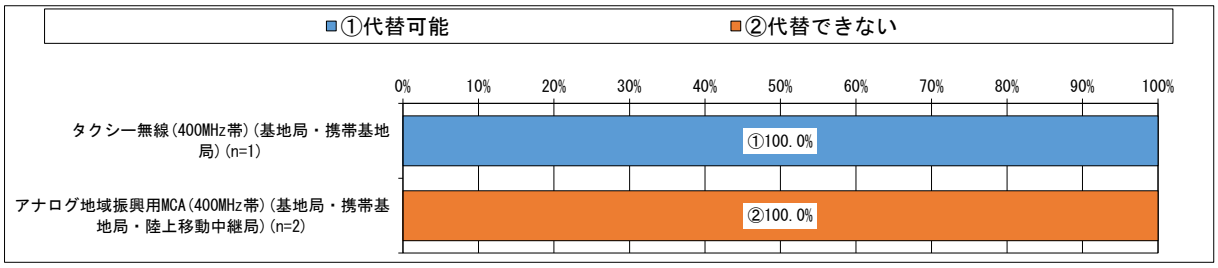
図表－陸－4－5－3－65 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－66 のとおりである。

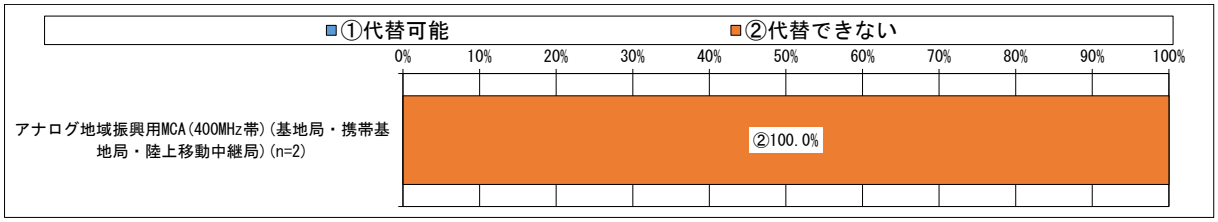
図表－陸－4－5－3－66 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－67 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－67 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－68 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

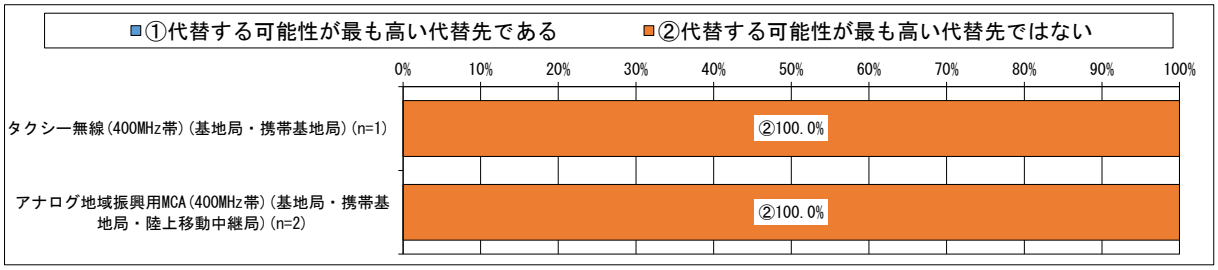
図表－陸－4－5－3－69 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替の方が他の施策より優先度が高いため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなお適いため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－70 のとおりである。

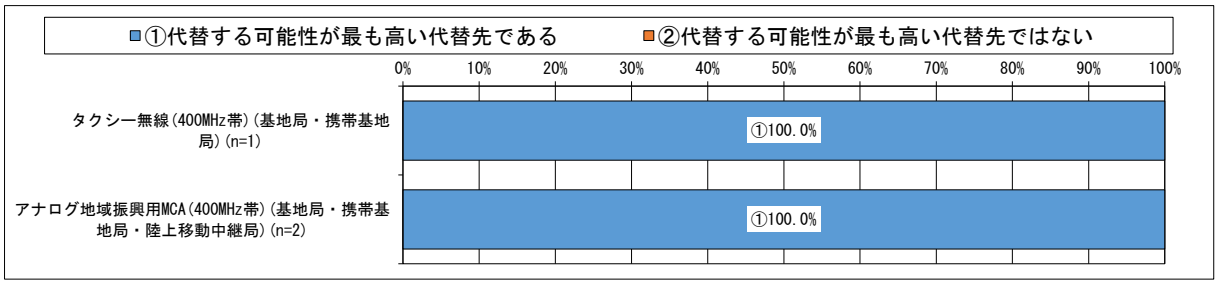
図表－陸－4－5－3－70 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

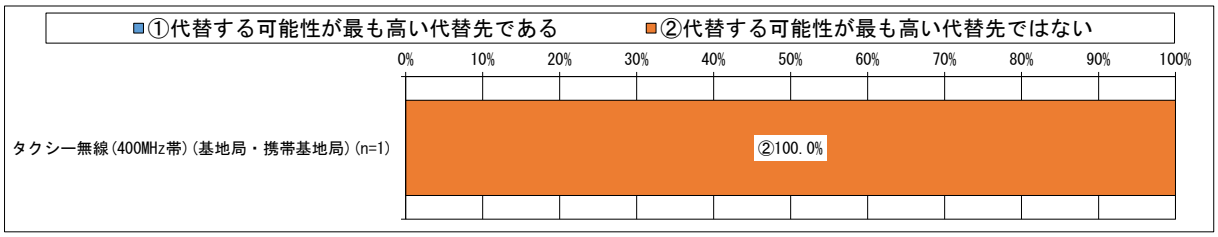
図表－陸－4－5－3－71 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－陸－4－5－3－72 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－陸－4－5－3－73 のとおりである。

図表－陸－4－5－3－73 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7	85.7%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8） 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

北陸総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz 帯への周波数移行が進展していると言える。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

北陸総合通信局においては、260MHz 帯の固定系・移動系の公共用デジタル無線は、新しく開設する自治体がないことや全ての無線局を廃止する自治体が存在することが確認できている。

また、北陸総合通信局においては、UHF 帯のエリア放送システムは開設されていない。その他は全国と同様の傾向である。

第 6 節

東海総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－海－4－6－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	180,297者 (12.22%) *3	169,455者 (12.10%) *3	-10,842者
管轄地域の無線局数(対全国比)	446,986局 (11.03%) *4	429,140局 (10.85%) *4	-17,846局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 663 者、令和 6 年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 669 局、令和 6 年度 588 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 48 局、令和 6 年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 6,344 局、令和 6 年度 8,330 局）を含む。

②　総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2）　周波数区分の割当ての状況

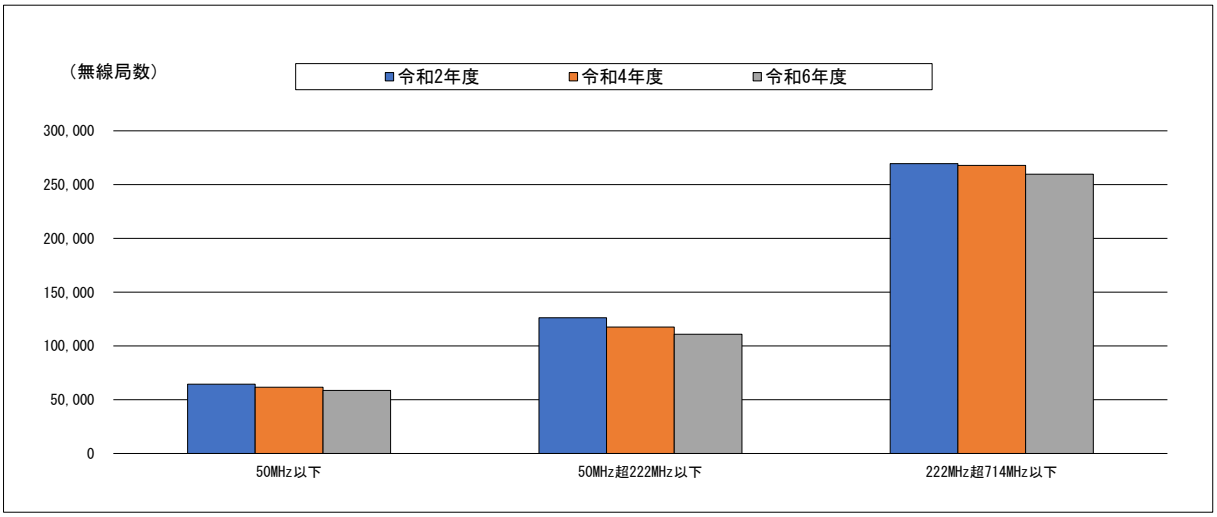
令和６年４月１日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和６年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－海－4－6－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	64,447局	126,140局	269,523局
	14.01%	27.42%	58.58%
令和4年度	61,555局	117,493局	267,938局
	13.77%	26.29%	59.94%
令和6年度	58,642局	110,847局	259,651局
	13.67%	25.83%	60.50%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第１款　50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第１節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	5者	67局	0.11%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	26者	27局	0.05%
アマチュア無線(MF帯)	10,286者	12,180局	20.77%
アマチュア無線(HF帯)	18,614者	20,663局	35.24%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	82局	0.14%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	60者	122局	0.21%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	27者	45局	0.08%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	2者	2局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	7者	23局	0.04%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	3者	3局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	2者	10局	0.02%
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	13局	0.02%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(28MHz帯)	19,064者	21,108局	35.99%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	25者	40局	0.07%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,964者	3,709局	6.32%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	214者	392局	0.67%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	3者	6局	0.01%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2者	7局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	55局	0.09%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	76局	0.13%
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	4局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	51,329者	58,642局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

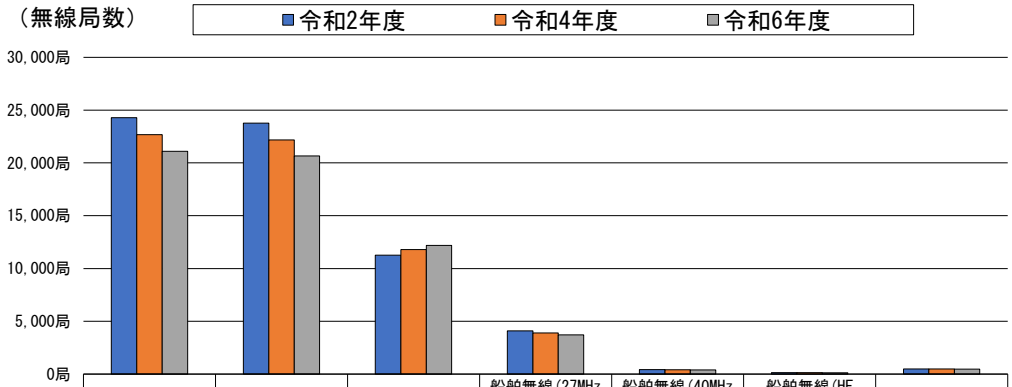
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	24,282局	23,774局	11,262局	4,080局	417局	141局	491局
令和4年度	22,677局	22,183局	11,791局	3,888局	402局	136局	478局
令和6年度	21,108局	20,663局	12,180局	3,709局	392局	122局	468局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	78局	82局	82局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	42局	48局	76局
中波放送(MF帯)	67局	67局	67局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	59局	55局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	62局	56局	45局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	45局	44局	40局
アマチュア無線(LF帯)	27局	30局	27局
航空無線(HF帯)(航空機局)	32局	26局	23局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	13局	13局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	16局	13局	10局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	6局	7局	7局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	5局	5局	6局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	15局	9局	4局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2局	2局	3局
非常呼出用(HF帯)	2局	2局	2局
航空無線(HF帯)(航空局)	3局	2局	2局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	6局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	0局	1局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

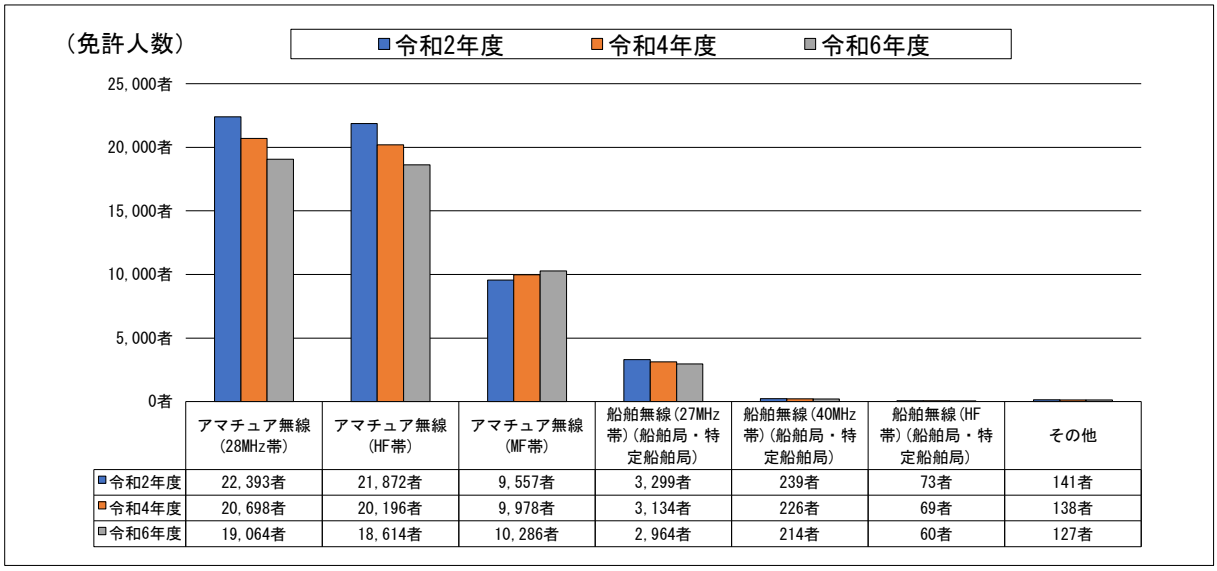
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	22,393者	21,872者	9,557者	3,299者	239者	73者	141者
令和4年度	20,698者	20,196者	9,978者	3,134者	226者	69者	138者
令和6年度	19,064者	18,614者	10,286者	2,964者	214者	60者	127者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	35者	31者	27者
アマチュア無線(LF帯)	26者	29者	26者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	27者	27者	25者
航空無線(HF帯)(航空機局)	9者	7者	7者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	6者
中波放送(MF帯)	5者	5者	5者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4者	4者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	2者	2者	3者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	2者	2者	3者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	2者	2者
航空無線(HF帯)(航空局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	3者	2者	2者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2者	2者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4者	3者	2者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	1者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	27局	0.02%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	62局	0.06%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9者	22局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	1,099局	0.99%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61者	452局	0.41%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	299局	0.27%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	111者	791局	0.71%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	83者	4,353局	3.93%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	21者	338局	0.30%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	106者	1,670局	1.51%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	40局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	10局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	62局	0.06%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	85局	0.08%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,079局	0.97%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	7局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	22局	0.02%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	5局	0.00%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	11局	0.01%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	191局	0.17%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	18局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	630局	0.57%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	206局	0.19%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	139局	0.13%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	519局	0.47%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	176局	0.16%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	1,679局	1.51%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	113局	0.10%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	4,450局	4.01%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	188局	0.17%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	27者	2,244局	2.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	4局	0.00%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	316局	0.29%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	20局	0.02%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	579局	0.52%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	7者	41局	0.04%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	25局	0.02%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	96局	0.09%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	950局	0.86%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	548局	0.49%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	8局	0.01%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	10局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	69者	160局	0.14%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85者	3,210局	2.90%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	6者	68局	0.06%
FM多重放送(VHF帯)	1者	37局	0.03%
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	13局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	30者	54局	0.05%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	1局	0.00%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	48局	0.04%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	604局	0.54%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	10局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	4者	4局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	28局	0.03%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	20,181者	22,080局	19.92%
アマチュア無線(145MHz帯)	40,360者	41,496局	37.44%
簡易無線(150MHz帯)	596者	9,915局	8.94%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	332者	5,433局	4.90%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	3局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	20者	35局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,621者	2,203局	1.99%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	146者	275局	0.25%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	120者	132局	0.12%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	88局	0.08%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	34者	154局	0.14%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	54者	200局	0.18%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	8者	10局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	152局	0.14%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	10局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	12局	0.01%
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	4者	25局	0.02%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	29局	0.03%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	43者	172局	0.16%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	4局	0.00%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.00%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	1局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	6者	10局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	463局	0.42%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	8局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	12者	48局	0.04%
その他(50MHz超222MHz以下)	2者	5局	0.00%
合計	64,488者	110,847局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第２節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、陸上運輸用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東海総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行等が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

アナログ列車無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。

アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。

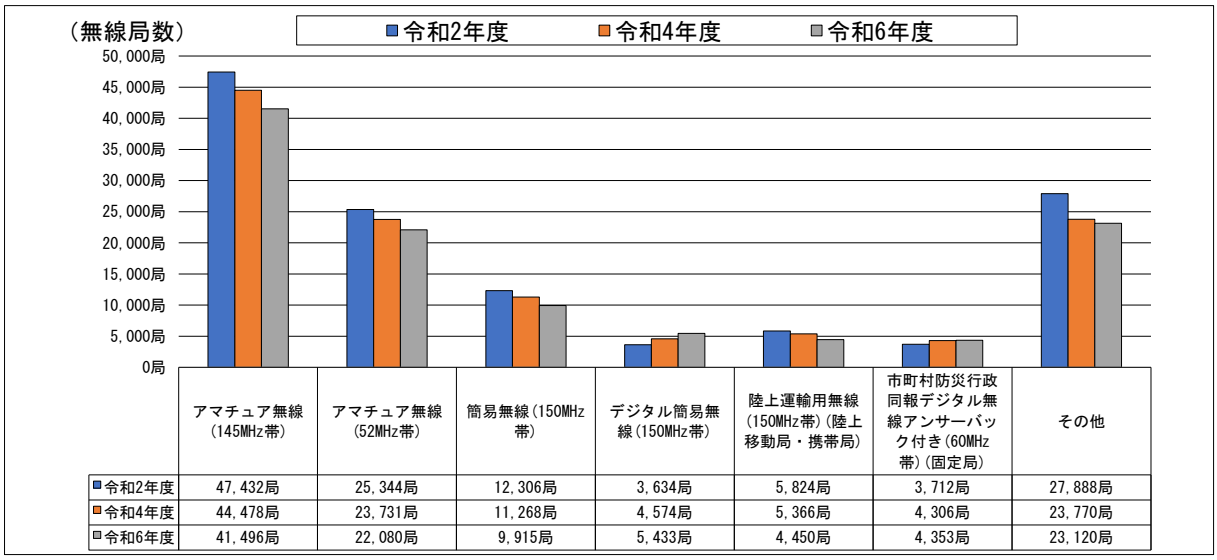
その他公共業務用無線（60MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

その他公共業務用無線（60MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第３章第２節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第３章第２節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	陸上運輸用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	その他
令和2年度	47,432局	25,344局	12,306局	3,634局	5,824局	3,712局	27,888局
令和4年度	44,478局	23,731局	11,268局	4,574局	5,366局	4,306局	23,770局
令和6年度	41,496局	22,080局	9,915局	5,433局	4,450局	4,353局	23,120局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,972局	3,345局	3,210局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,960局	2,355局	2,244局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,864局	1,995局	2,203局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,700局	1,676局	1,679局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,891局	1,671局	1,670局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,998局	1,090局	1,099局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	738局	1,067局	1,079局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,074局	982局	950局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	629局	727局	791局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	623局	623局	630局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	652局	650局	604局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	516局	579局	579局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	546局	545局	548局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	641局	557局	519局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	468局	463局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	556局	504局	452局
防災相互波(150MHz帯)	348局	349局	338局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	260局	317局	316局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,601局	674局	299局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	303局	292局	275局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	212局	208局	206局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	225局	213局	200局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	763局	212局	191局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	193局	191局	188局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	172局	177局	176局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	195局	183局	172局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191局	162局	160局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	162局	154局	154局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	196局	197局	152局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	179局	146局	139局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	128局	119局	132局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	129局	126局	113局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	98局	96局	96局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	104局	98局	88局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37局	84局	85局
FM放送(VHF帯)	69局	68局	68局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	92局	64局	62局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	70局	62局
コミュニティ放送(VHF帯)	55局	52局	54局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	48局	48局	48局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	47局	52局	48局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	56局	42局	41局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	36局	40局	40局
FM多重放送(VHF帯)	37局	37局	37局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	36局	36局	35局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	36局	34局	29局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31局	28局	28局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	36局	26局	27局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	25局	25局	25局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	31局	25局	25局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	46局	22局	22局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	65局	22局	22局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	20局	20局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	17局	18局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
FM補完中継局放送(VHF帯)	8局	10局	13局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	22局	15局	12局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29局	13局	11局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	10局	10局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	10局	10局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	10局	10局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	11局	10局	10局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	10局	10局	10局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	13局	9局	10局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2局	6局	10局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	8局	8局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	10局	8局	8局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	8局	8局	8局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	7局	7局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	6局	6局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	5局	5局	5局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64局	5局	5局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	5局	5局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	11局	6局	5局
その他(50MHz超222MHz以下)	1局	1局	5局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	4局	4局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	2局	4局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	4局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4局	5局	4局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	3局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	2局	2局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1局	1局	1局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	67局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	701局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	5局	0局	0局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20局	1局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	140局	6局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1局	0局	0局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	3局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

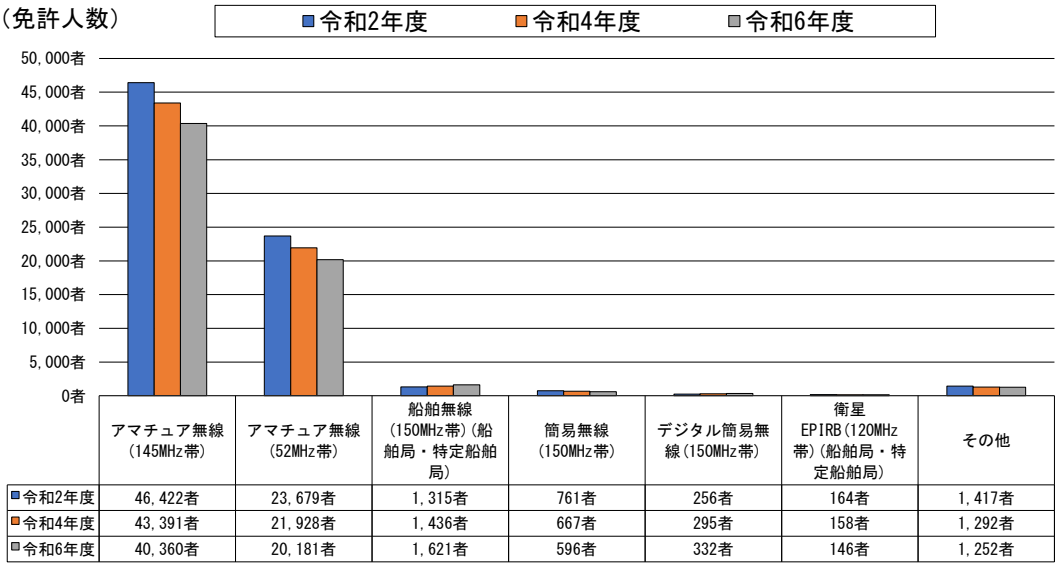
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線（150MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	46,422者	23,679者	1,315者	761者	256者	164者	1,417者
令和4年度	43,391者	21,928者	1,436者	667者	295者	158者	1,292者
令和6年度	40,360者	20,181者	1,621者	596者	332者	146者	1,252者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	122者	110者	120者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	87者	108者	111者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	117者	108者	106者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	104者	89者	85者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	71者	83者	83者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	86者	74者	69者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	95者	77者	61者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	64者	57者	54者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	51者	44者	43者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	36者	35者	34者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36者	34者	30者
コミュニティ放送(VHF帯)	30者	30者	30者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	28者	27者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	27者	26者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	27者	24者
防災相互波(150MHz帯)	22者	22者	21者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	21者	20者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	22者	21者	20者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22者	20者	19者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	14者	14者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	48者	20者	13者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	13者	13者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	12者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	13者	14者	12者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	22者	10者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	9者	9者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	9者	9者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	9者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	8者	8者	8者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	8者	7者	7者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	8者	6者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	7者	6者	6者
FM放送(VHF帯)	7者	6者	6者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	5者	6者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	3者	6者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	7者	5者
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	5者	5者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	4者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	4者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	6者	4者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	3者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	3者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	3者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	2者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	3者	2者	1者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3者	1者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－海－4－6－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	9者	9者	9者	46局	22局	22局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	95者	77者	61者	61者	556局	504局	452局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	48者	20者	13者	13者	1,601局	674局	299局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	117者	108者	106者	106者	1,891局	1,671局	1,670局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	36局	40局	40局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	27者	26者	26者	193局	191局	188局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	546局	545局	548局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	36者	35者	34者	34者	162局	154局	154局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	10局	8局	8局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－海－4－6－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	○	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	○	○	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

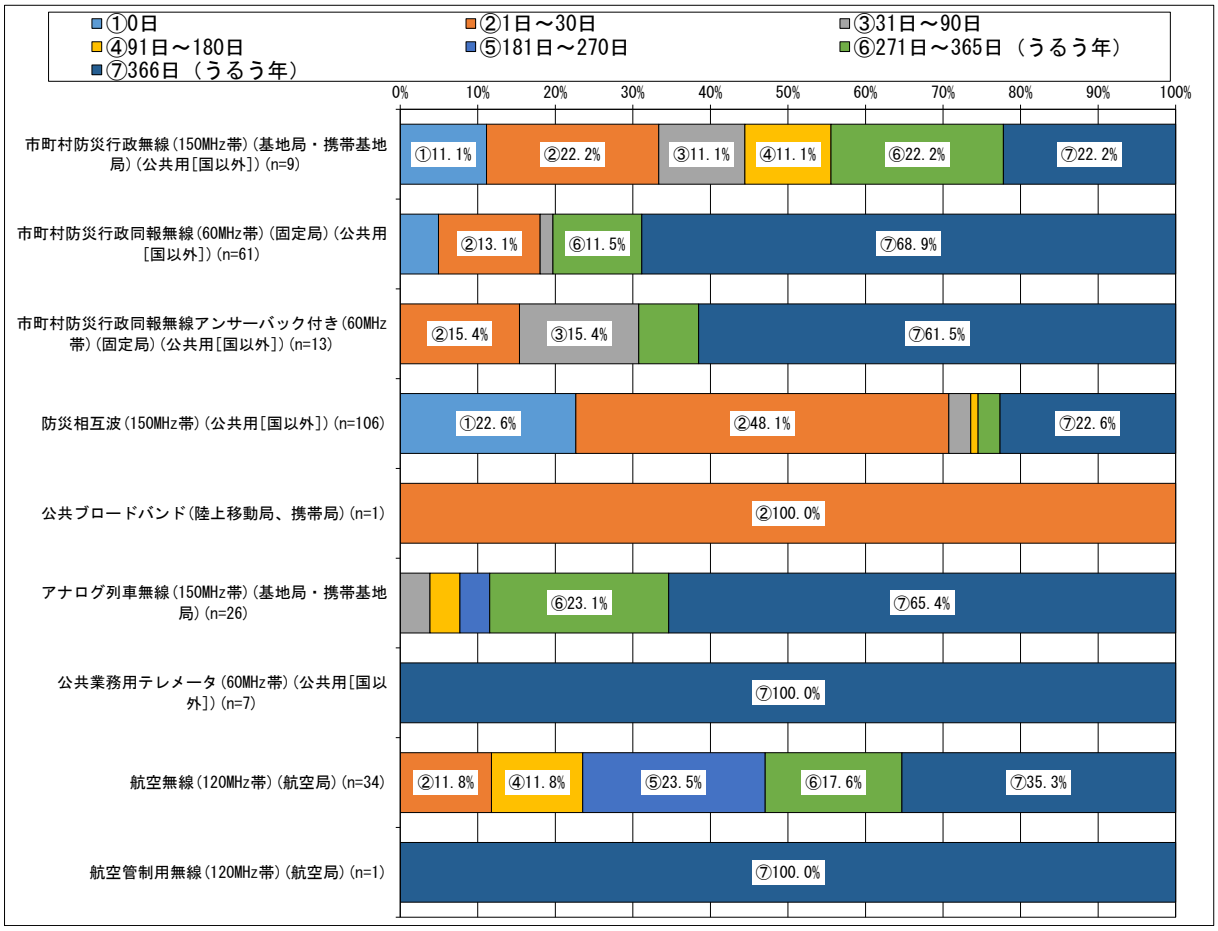
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－海－4－6－2－6 のとおりである。

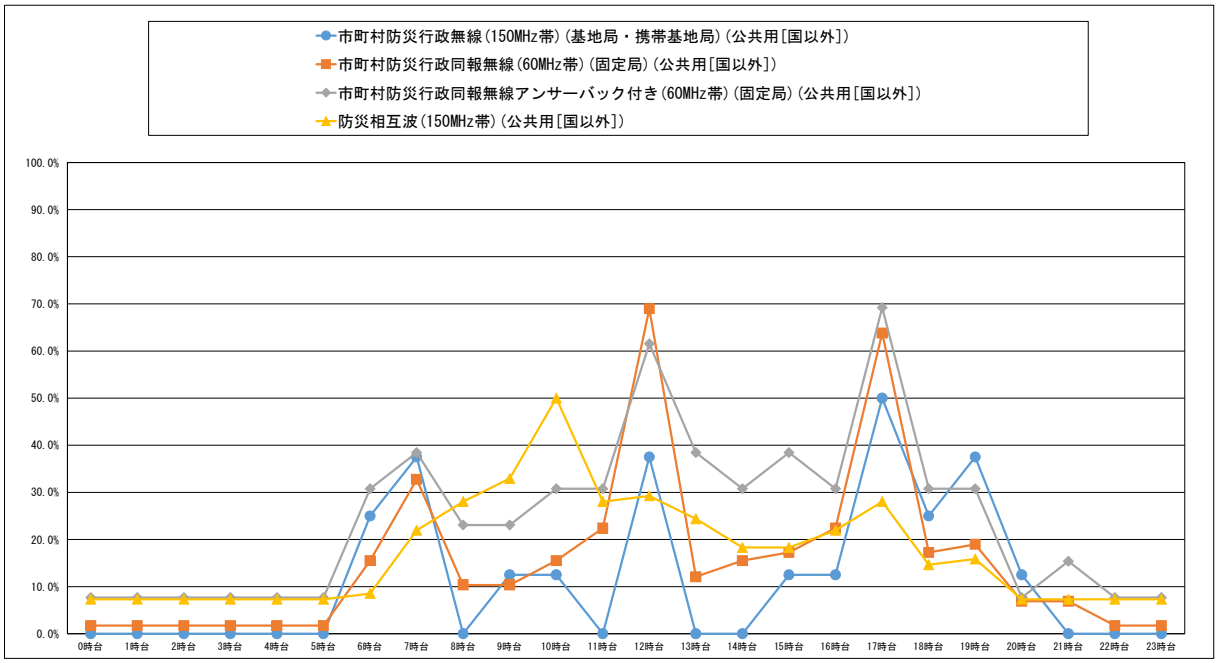
図表－海－4－6－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－海－4－6－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－7 電波の発射時間帯①

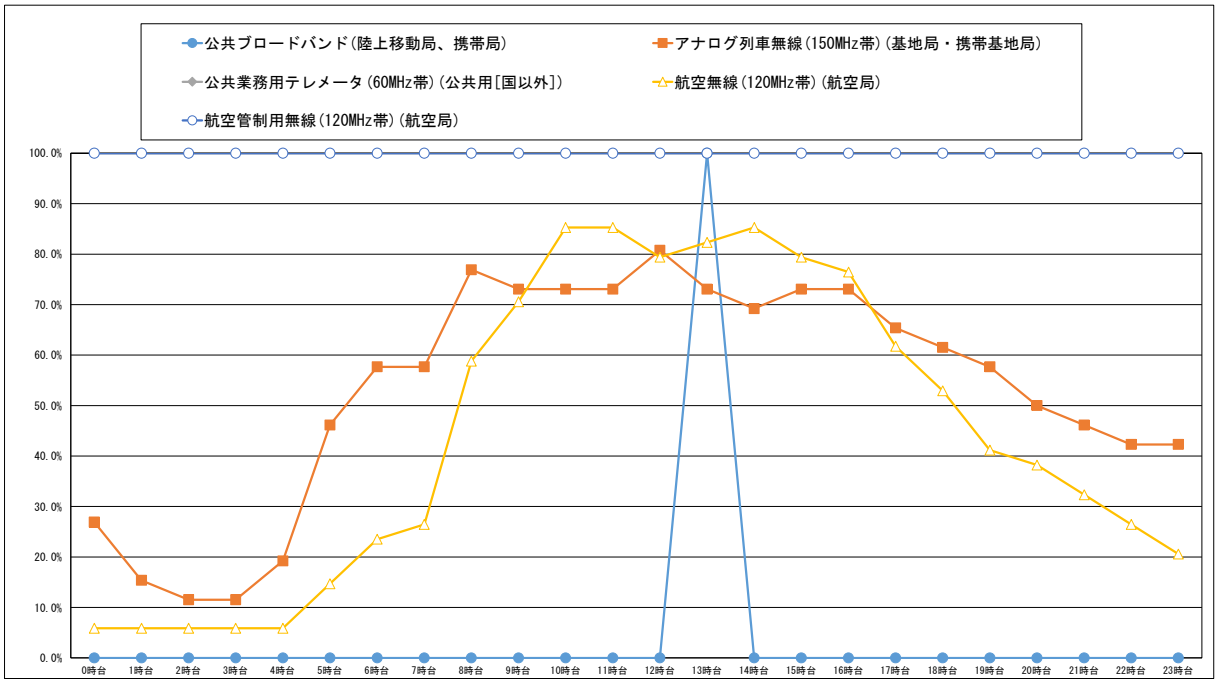


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	50.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	58	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	15.5%	32.8%	10.3%	10.3%	15.5%	22.4%	69.0%	12.1%	15.5%	17.2%	22.4%	63.8%	17.2%	19.0%	6.9%	6.9%	1.7%	1.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	30.8%	38.5%	23.1%	23.1%	30.8%	30.8%	61.5%	38.5%	30.8%	38.5%	30.8%	69.2%	30.8%	30.8%	7.7%	15.4%	7.7%	7.7%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	82	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%	8.5%	22.0%	28.0%	32.9%	50.0%	28.0%	29.3%	24.4%	18.3%	18.3%	22.0%	28.0%	14.6%	15.9%	7.3%	7.3%	7.3%	7.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－海－4－6－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26	26.9%	15.4%	11.5%	11.5%	19.2%	46.2%	57.7%	57.7%	76.9%	73.1%	73.1%	73.1%	80.8%	73.1%	69.2%	73.1%	73.1%	65.4%	61.5%	57.7%	50.0%	46.2%	42.3%	42.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	34	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	14.7%	23.5%	26.5%	58.8%	70.6%	85.3%	85.3%	79.4%	82.4%	85.3%	79.4%	76.5%	61.8%	52.9%	41.2%	38.2%	32.4%	26.5%	20.6%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－海－4－6－2－10 のとおりである。

図表－海－4－6－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	24	12.5%	0.0%	45.8%	37.5%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

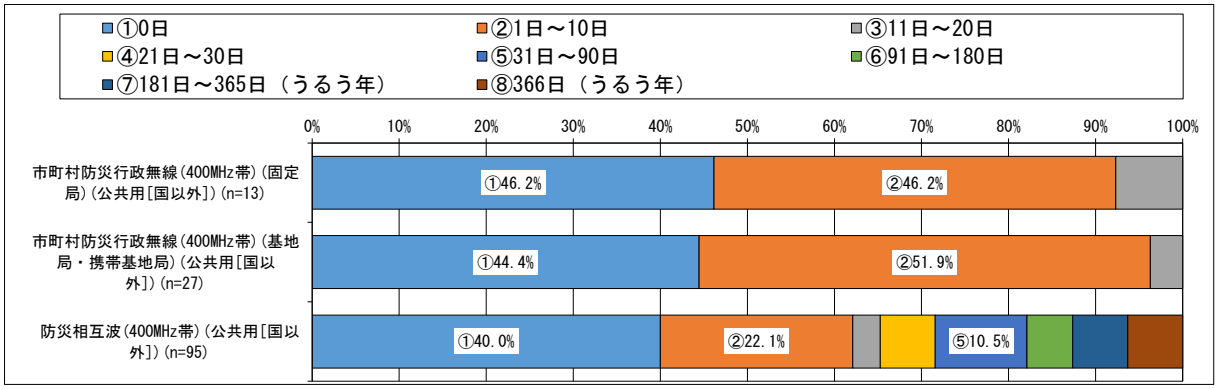
図表－海－4－6－2－10 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	デジタル無線で代用しているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－海－4－6－2－11 のとおりである。

図表－海－4－6－2－11 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－12 のとおりである。

図表－海－4－6－2－12 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－海－4－6－2－13 のとおりである。

図表－海－4－6－2－13 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－14 のとおりである。

図表－海－4－6－2－14 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	77.8%	66.7%	44.4%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61	45.9%	26.2%	34.4%	39.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	38.5%	7.7%	30.8%	38.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26	65.4%	69.2%	19.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－15 のとおりである。

図表－海－4－6－2－15 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	9	55.6%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	106	42.5%	80.2%	20.8%	5.7%	1.9%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	7	57.1%	28.6%	28.6%	100.0%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－16 のとおりである。

図表－海－4－6－2－16 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	61	98.4%	8.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	13	84.6%	15.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

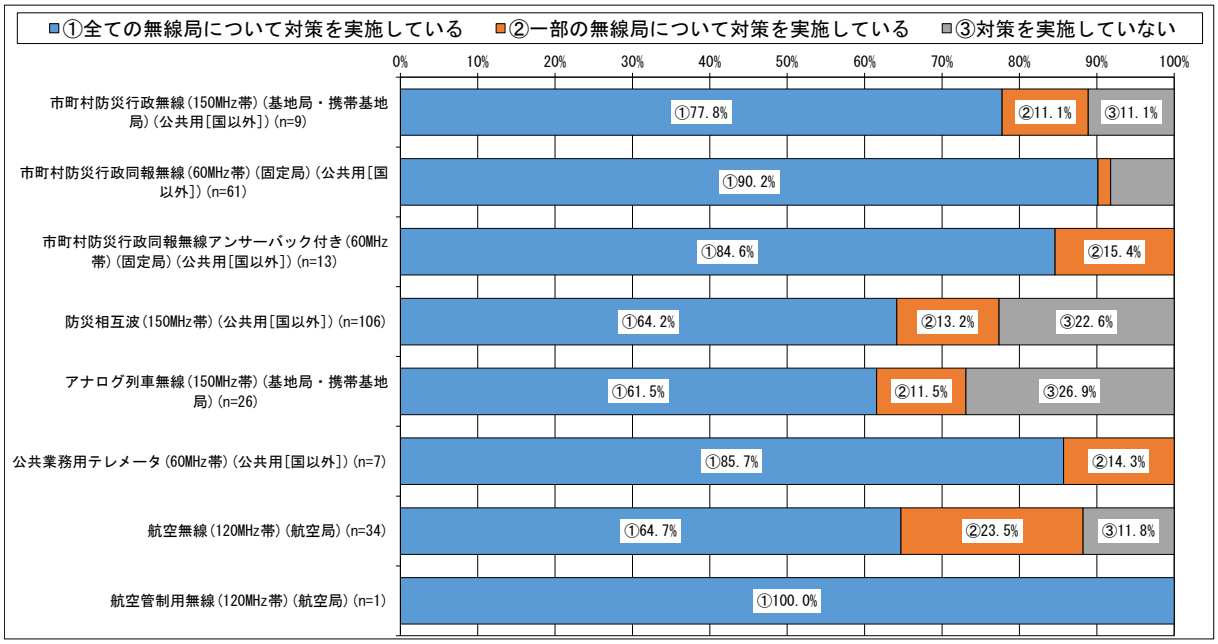
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－17 のとおりである。

図表－海－4－6－2－17 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

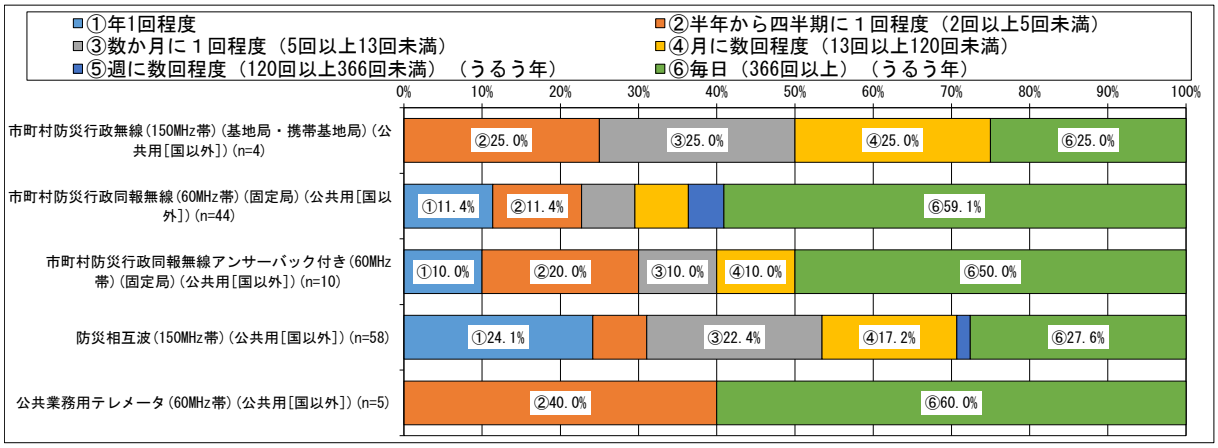
図表－海－4－6－2－18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設置無線局を確保している	代替用予備無線一式の設置を有している	無線設備を構成する一部や部品の代替を有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを定めている	非常時における代替手段運用順を定めている	その他対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	8	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	62.5%	25.0%	75.0%	62.5%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	56	57.1%	7.1%	8.9%	10.7%	0.0%	1.8%	82.1%	21.4%	71.4%	82.1%	60.7%	55.4%	10.7%	16.1%	3.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	13	38.5%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	7.7%	76.9%	69.2%	61.5%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	82	46.3%	8.5%	15.9%	14.6%	6.1%	6.1%	63.4%	23.2%	63.4%	62.2%	54.9%	34.1%	14.6%	15.9%	8.5%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	19	68.4%	10.5%	36.8%	10.5%	21.1%	10.5%	68.4%	31.6%	68.4%	42.1%	68.4%	42.1%	26.3%	26.3%	5.3%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	7	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	85.7%	85.7%	100.0%	85.7%	42.9%	42.9%	71.4%	71.4%	14.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	30	36.7%	10.0%	56.7%	43.3%	3.3%	0.0%	46.7%	23.3%	70.0%	43.3%	30.0%	33.3%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

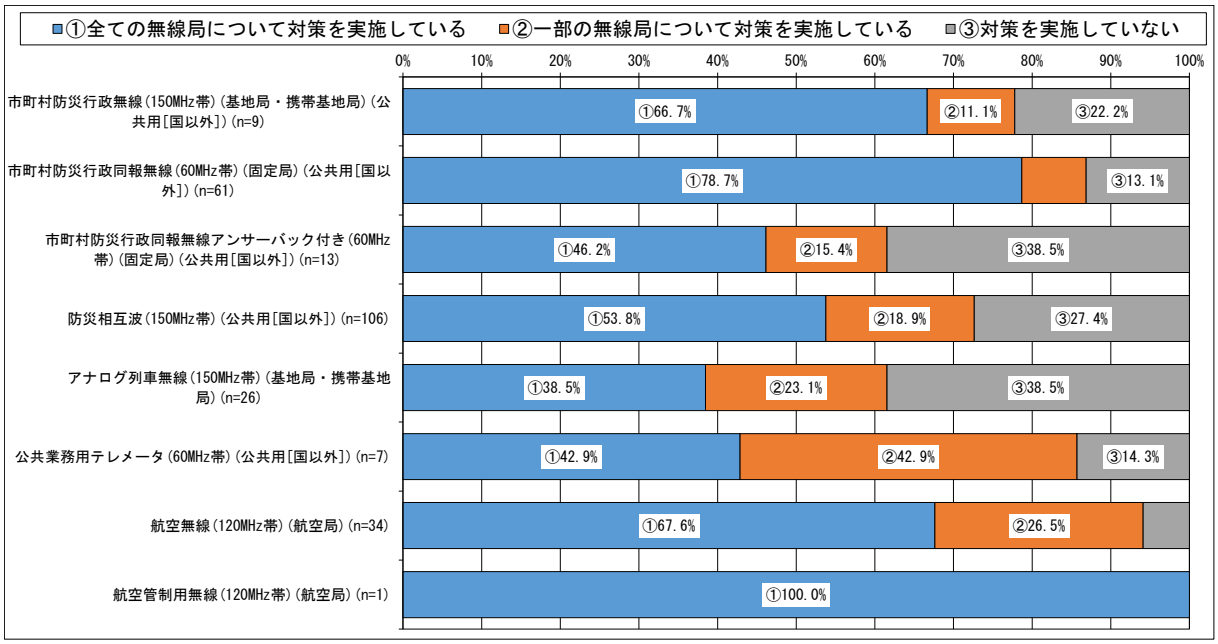
図表－海－4－6－2－19 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－20 のとおりである。

図表－海－4－6－2－20 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－21 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

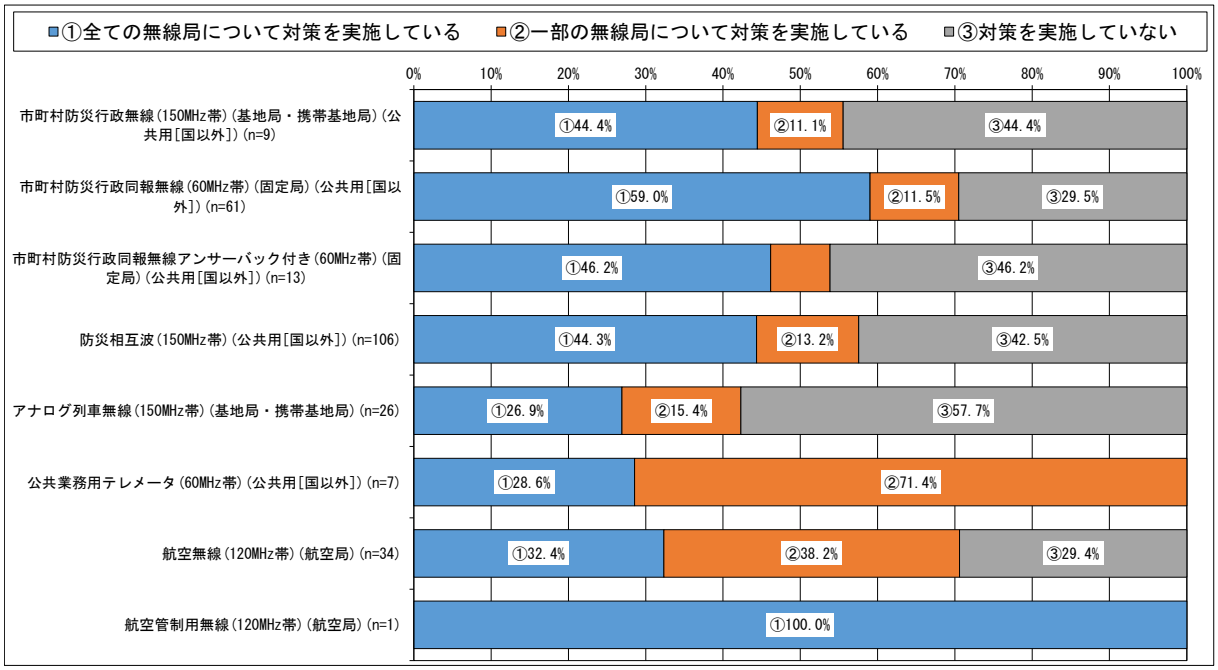
図表－海－4－6－2－21 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	46.2%	7.7%	30.8%	23.1%	7.7%	7.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	49	14.3%	2.0%	6.1%	12.2%	73.5%	2.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16	31.3%	18.8%	12.5%	6.3%	56.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	11	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	81.8%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－22 のとおりである。

図表－海－4－6－2－22 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－23 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

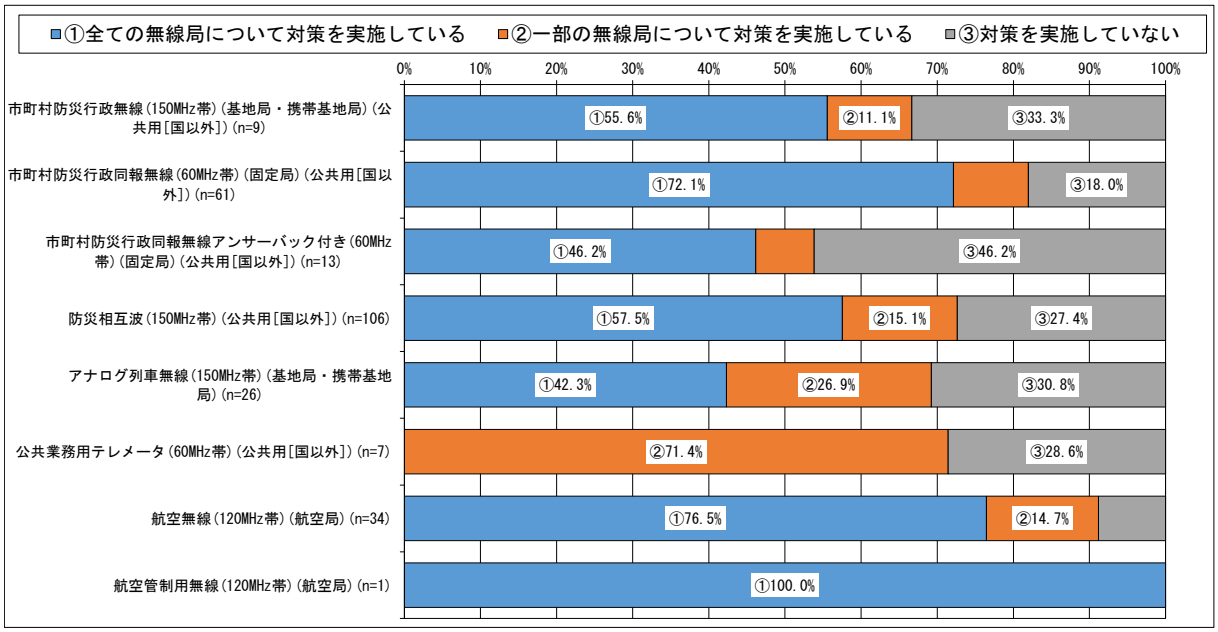
図表－海－4－6－2－23 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	25	20.0%	8.0%	16.0%	16.0%	52.0%	4.0%	4.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	59	11.9%	5.1%	3.4%	8.5%	35.6%	62.7%	1.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19	31.6%	21.1%	0.0%	0.0%	63.2%	21.1%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	23	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	78.3%	30.4%	4.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－24 のとおりである。

図表－海－4－6－2－24 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－25 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

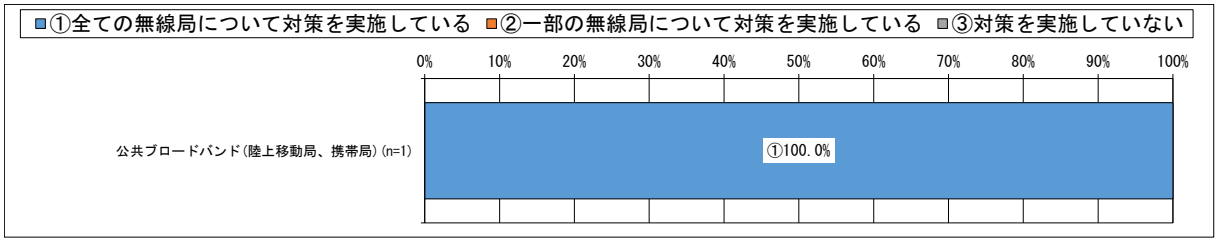
図表－海－4－6－2－25 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	41.2%	5.9%	29.4%	17.6%	17.6%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	57.1%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	45	15.6%	6.7%	8.9%	8.9%	68.9%	2.2%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	40.0%	13.3%	6.7%	0.0%	60.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－26 のとおりである。

図表－海－4－6－2－26 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－27 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－27 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

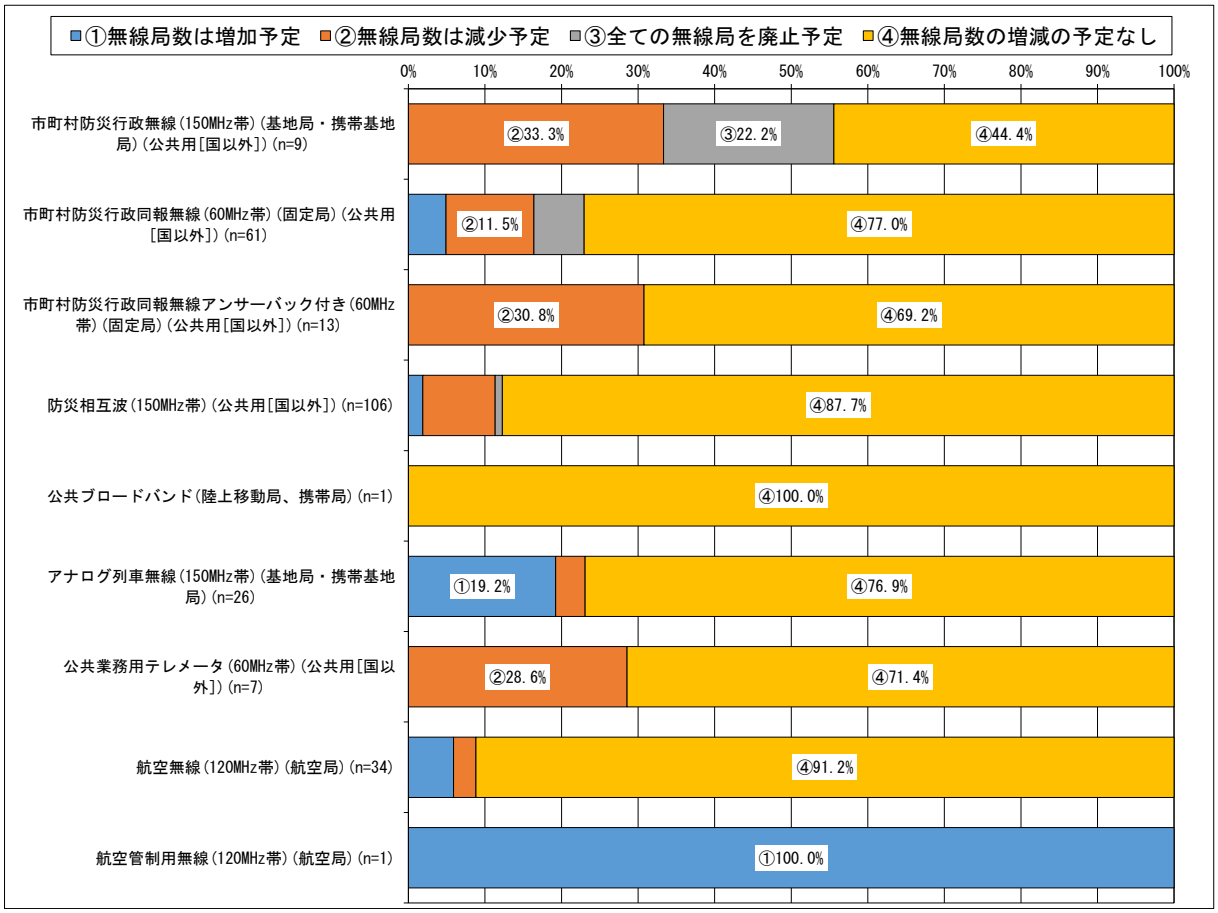
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－28 のとおりである。

図表－海－4－6－2－28 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－海－4－6－2－30 のとおりである

図表－海－4－6－2－29 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－海－4－6－2－30 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	デジタル化に伴う台数増加のため／アンサーバック機能を有するものへ改修中のため
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	デジタル化に伴う台数増加のため
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	無線局の移設のため／車両増加のため／不感地域の解消のため
航空無線(120MHz帯)(航空局)	災害対応で必要であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－31 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－31 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	検討中
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－海－4－6－2－33 のとおりである。

図表－海－4－6－2－32 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	54.5%	0.0%	18.2%	36.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	11	27.3%	9.1%	36.4%	36.4%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－海－4－6－2－33 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	システムの廃止のため／障害や老朽化のため／移行するため／検討中

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

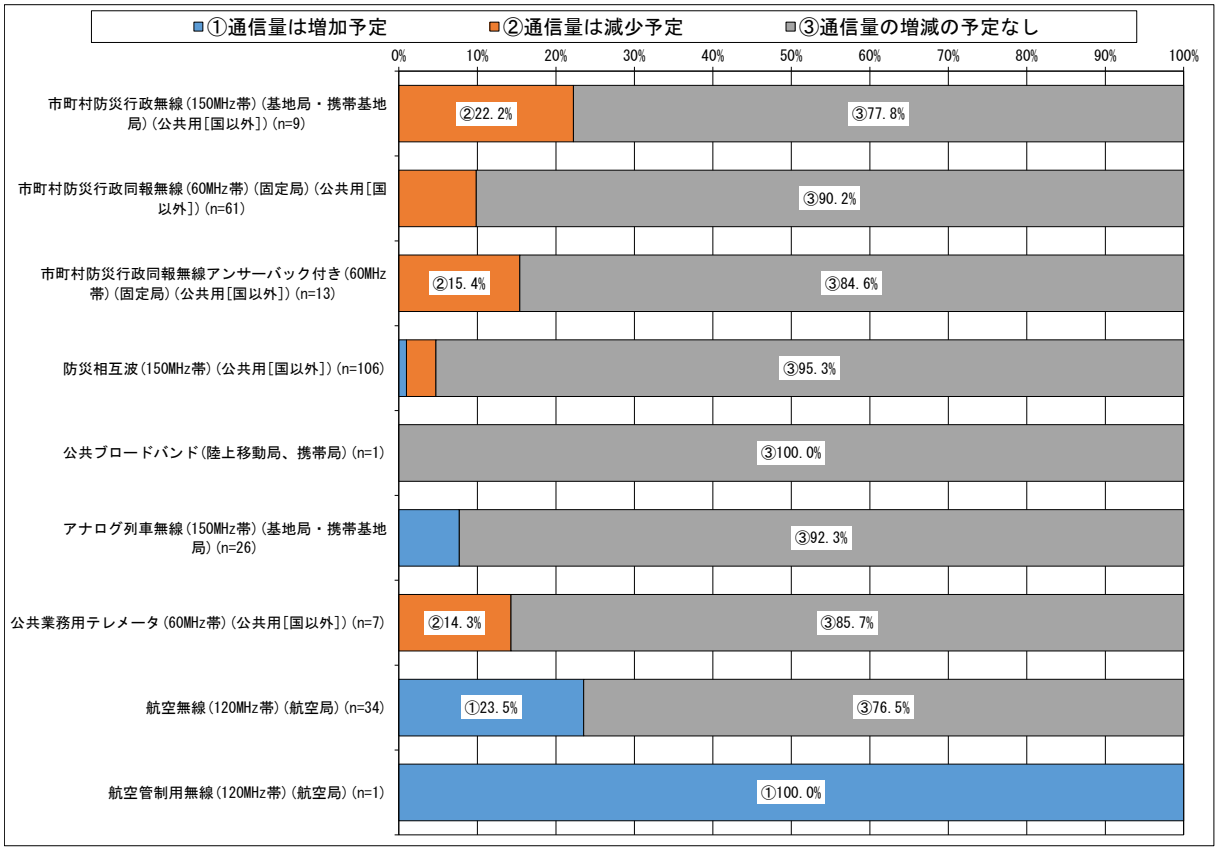
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－34 のとおりである。

図表－海－4－6－2－34 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において､｢他の電波利用システムへ移行･代替予定のため｣と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－37 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において､｢他の電波利用システムへ移行･代替予定のため｣と回答した免許人を対象としている。

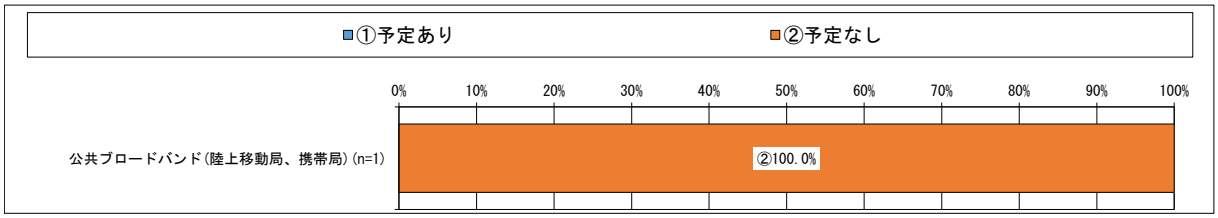
図表－海－4－6－2－38 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－海－4－6－2－39 のとおりである。

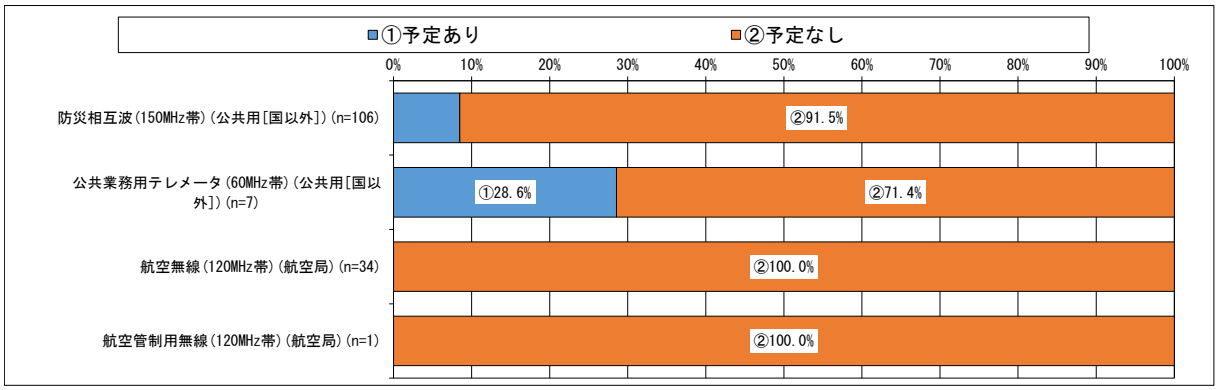
図表－海－4－6－2－39 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－海－4－6－2－40 のとおりである。

図表－海－4－6－2－40 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－41 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	公共安全モバイルシステム	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）	有線（光ファイバー等）	他のシステムのデジタル方式	衛星通信	検討中
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	9	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

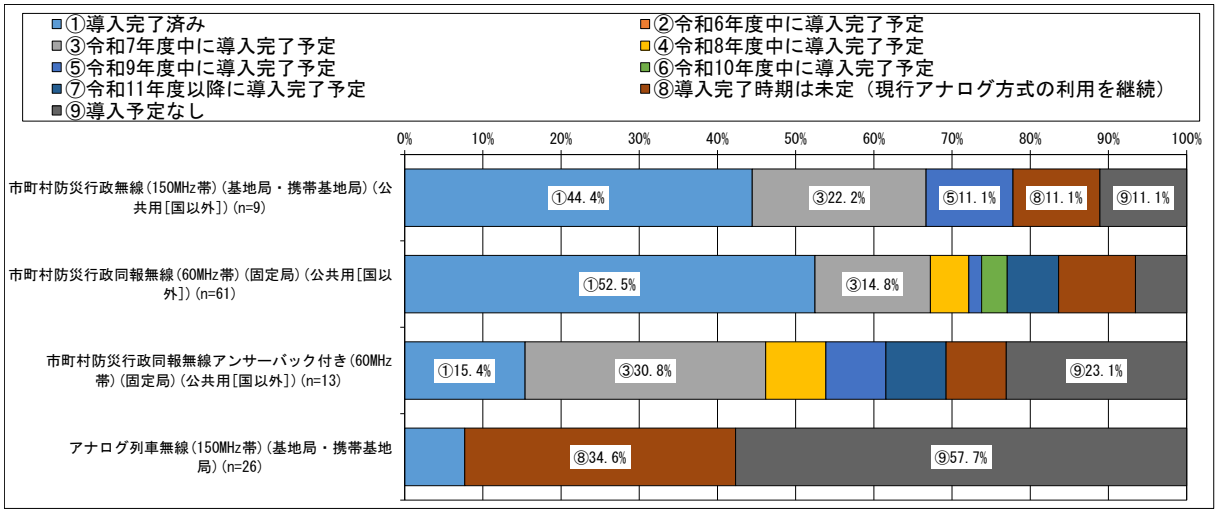
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－42 のとおりである。

図表－海－4－6－2－42 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

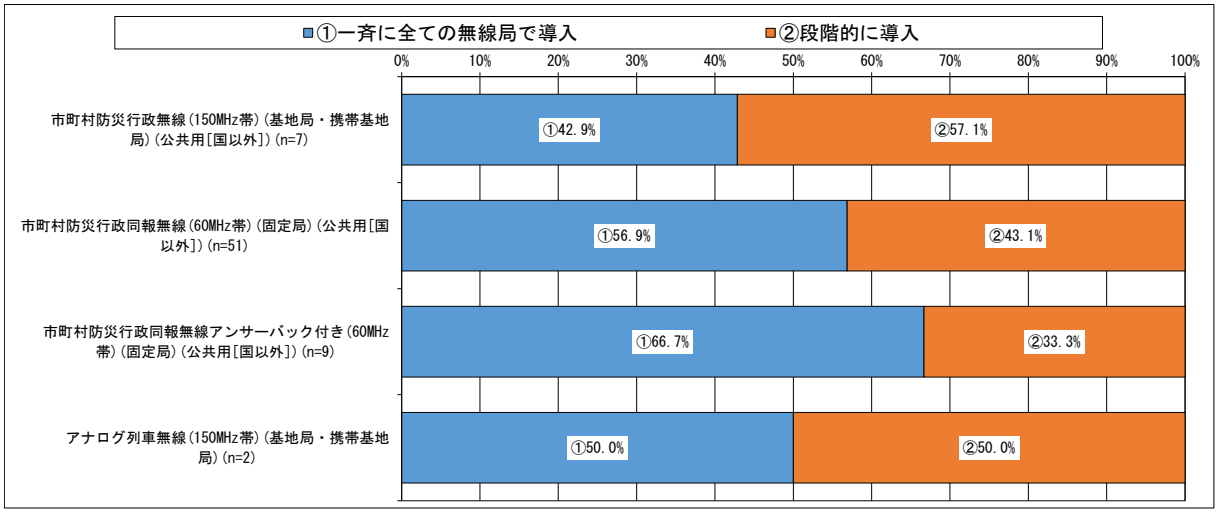
図表－海－4－6－2－43 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	50.0%	87.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	57	22.8%	1.8%	26.3%	87.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	20.0%	0.0%	40.0%	70.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11	9.1%	0.0%	18.2%	54.5%	27.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－44 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－45 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	地域周辺環境により、用途が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止予定のため	デジタル方式の移行確定期が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は予定中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	44.4%	0.0%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－46のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－46 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先がいのあるため	災害時、非常時に使用できないため恐れがあるため	通信距離が又はいため短い	様仕目的やがさいため	機能や性能がさいため適なため	他の相手と整調が必要となるため	及び周辺環境により、立地用が困難であるため	デジタル方式システムのスム聞いたことがないため	デジタル方式システムのスム知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代予のため替定た	他の電波利用システム移行・代済又は移行・替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確な移行期限がめられていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が足しお回答でない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	15	66.7%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

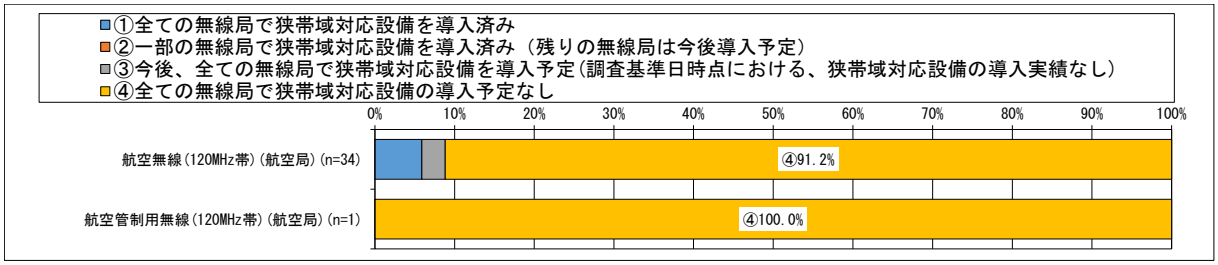
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－海－4－6－2－47 のとおりである。

図表－海－4－6－2－47 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－48 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

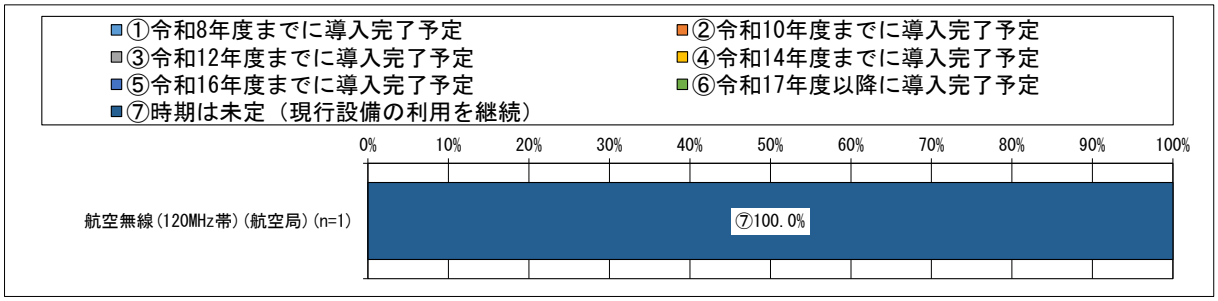
図表－海－4－6－2－49 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	31	6.5%	0.0%	48.4%	6.5%	48.4%	6.5%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－海－4－6－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

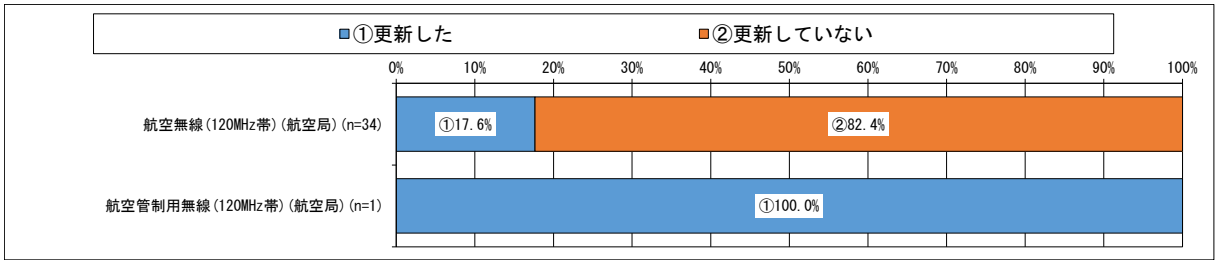
図表－海－4－6－2－50 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去３年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－2－51 のとおりである。

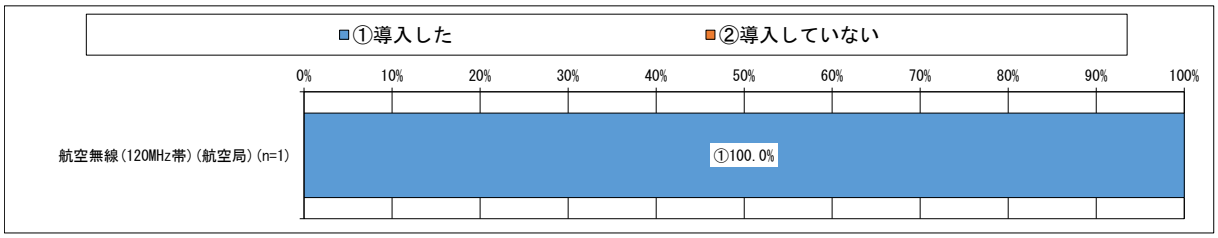
図表－海－4－6－2－51 過去３年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去３年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－海－4－6－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「過去３年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－52 過去３年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

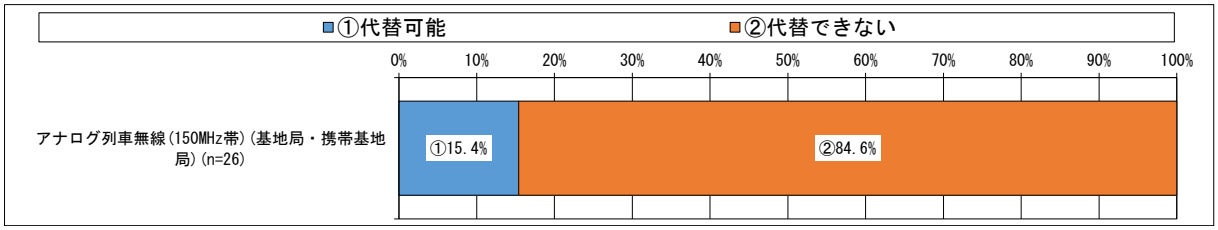
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－53 のとおりである。

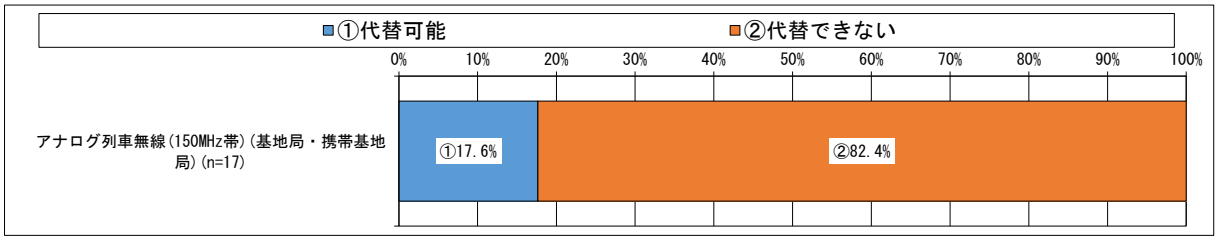
図表－海－4－6－2－53 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－54 のとおりである。

図表－海－4－6－2－54 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－55 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	自営通信無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－56 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やが適さないため	他の相方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	27.3%	9.1%	4.5%	45.5%	4.5%	22.7%	4.5%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	4.5%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

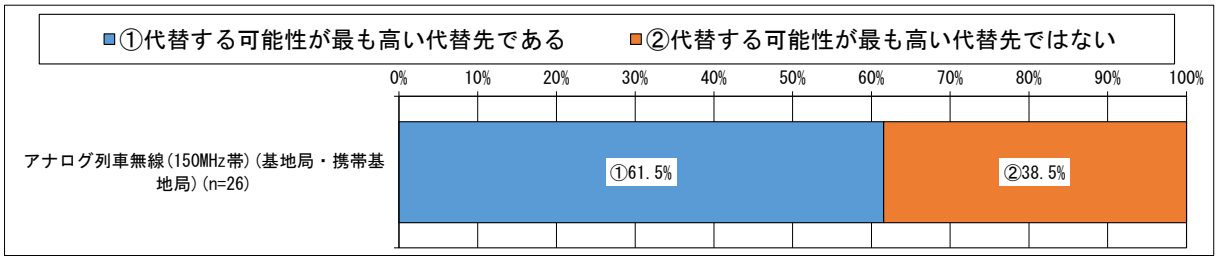
図表－海－4－6－2－57 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	35.7%	14.3%	7.1%	28.6%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－58 のとおりである。

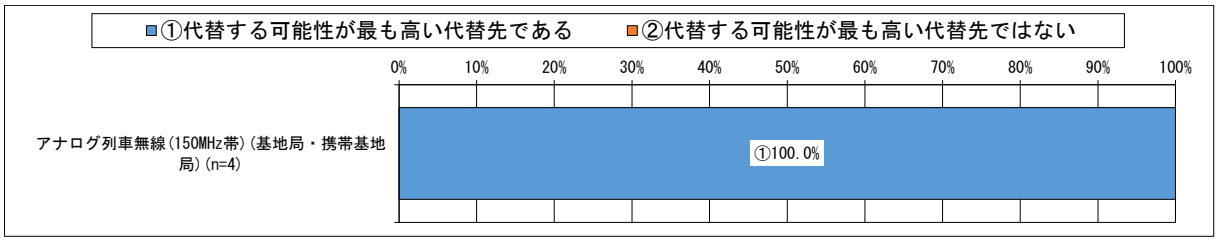
図表－海－4－6－2－58 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

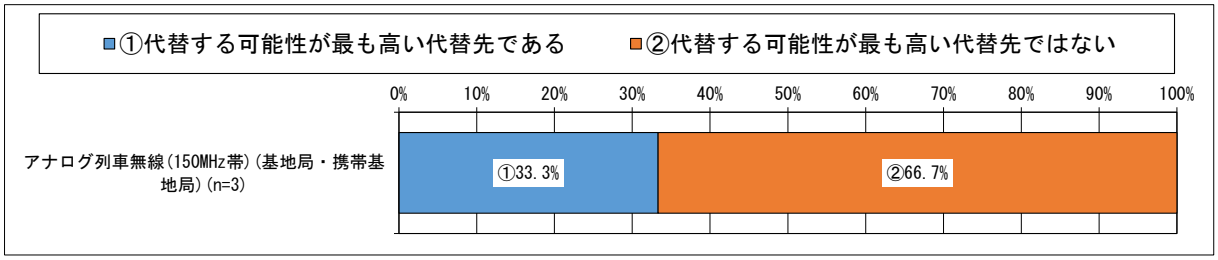
図表－海－4－6－2－59 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

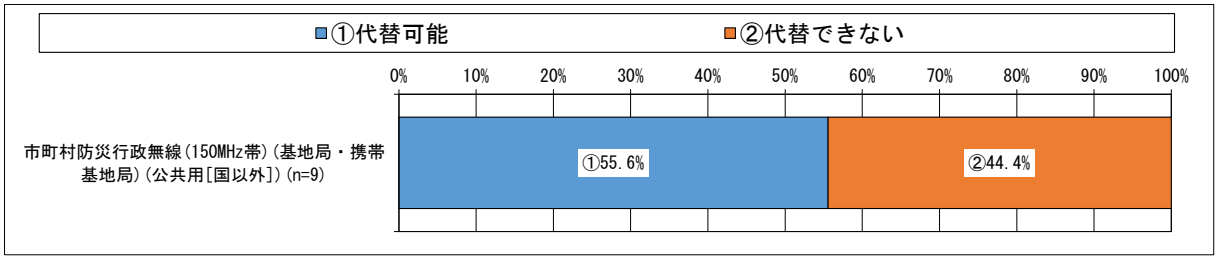
図表－海－4－6－2－60 代替可能性①「2.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－61 のとおりである。

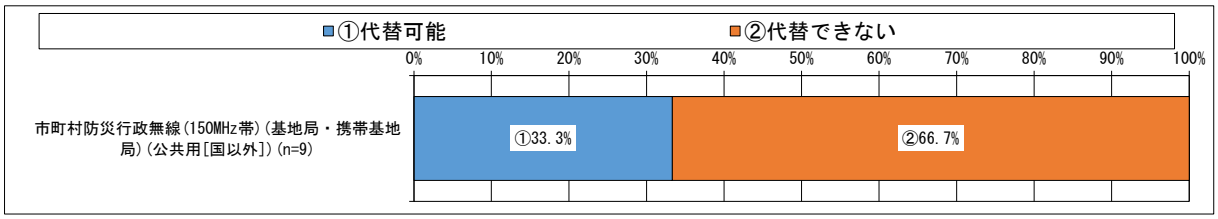
図表－海－4－6－2－61 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－62 のとおりである。

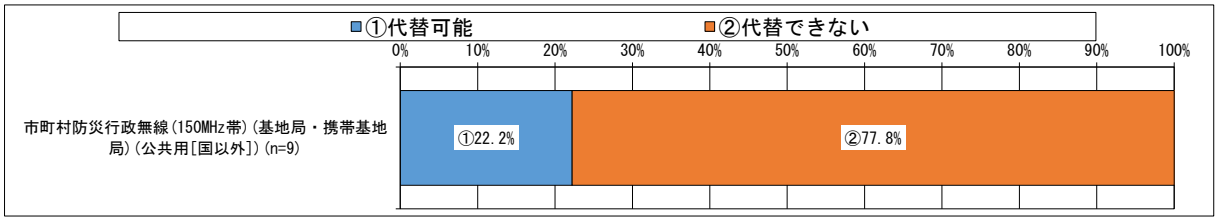
図表－海－4－6－2－62 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－63 のとおりである。

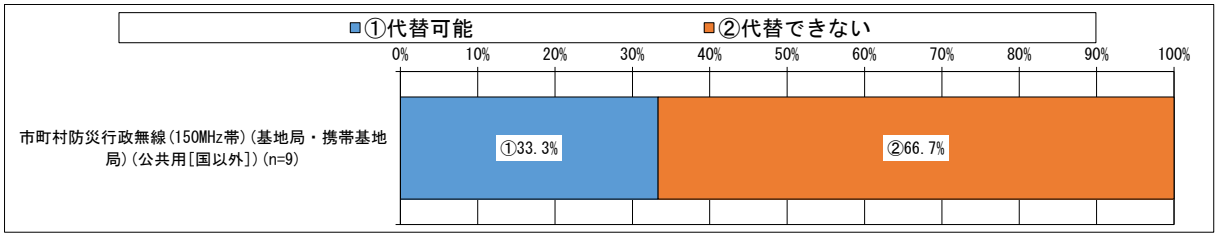
図表－海－4－6－2－63 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－64 のとおりである。

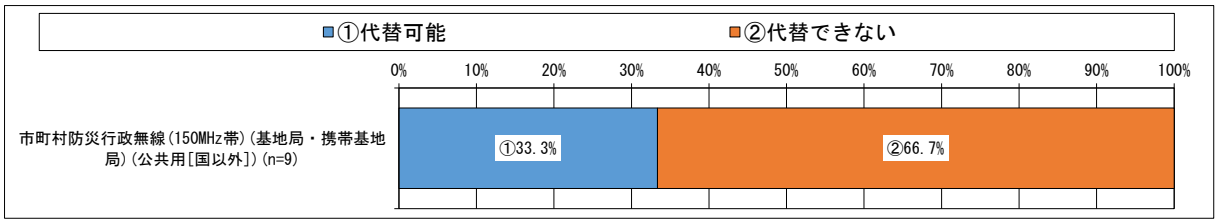
図表－海－4－6－2－64 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－65 のとおりである。

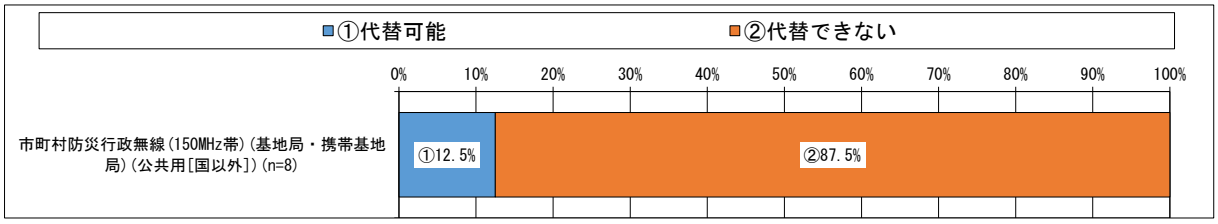
図表－海－4－6－2－65 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－66 のとおりである。

図表－海－4－6－2－66 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－67 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ケーブルテレビ
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－68 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やセキュリティがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討予定のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－69 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－70 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－71 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定検討中のため	廃止は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－72 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定検討中のため	廃止は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

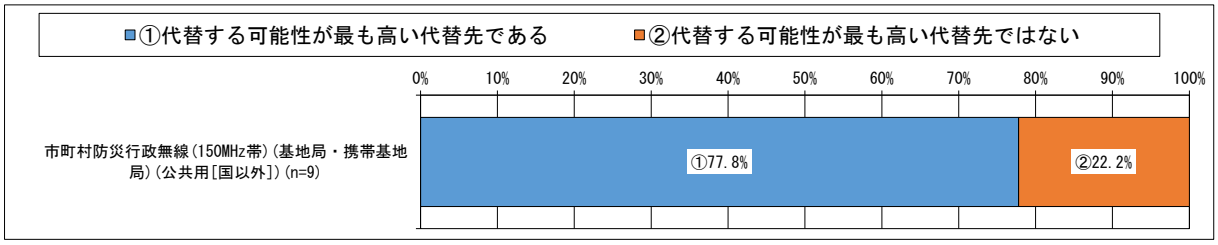
図表－海－4－6－2－73 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－74 のとおりである。

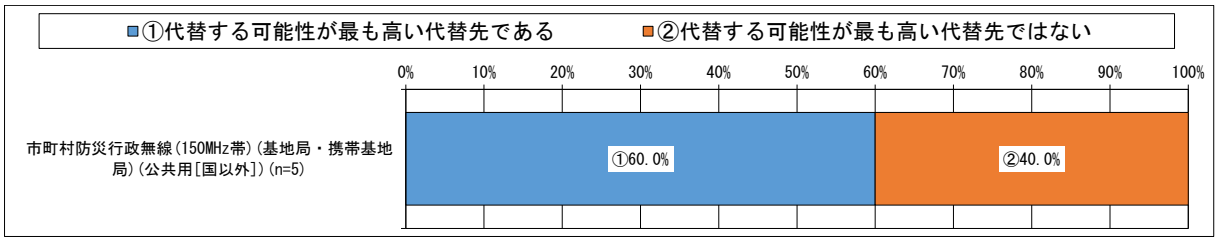
図表－海－4－6－2－74 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

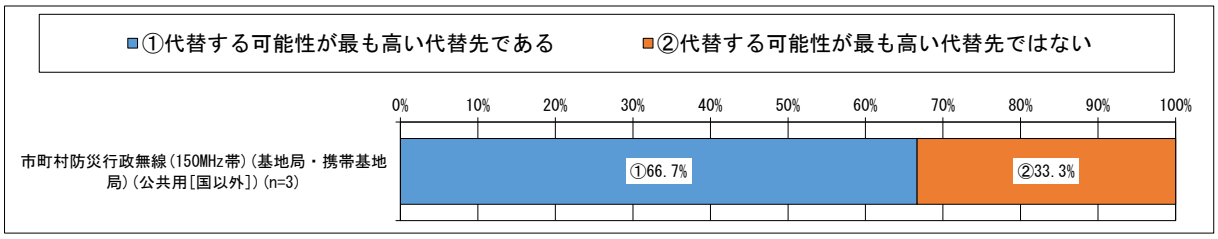
図表－海－4－6－2－75 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

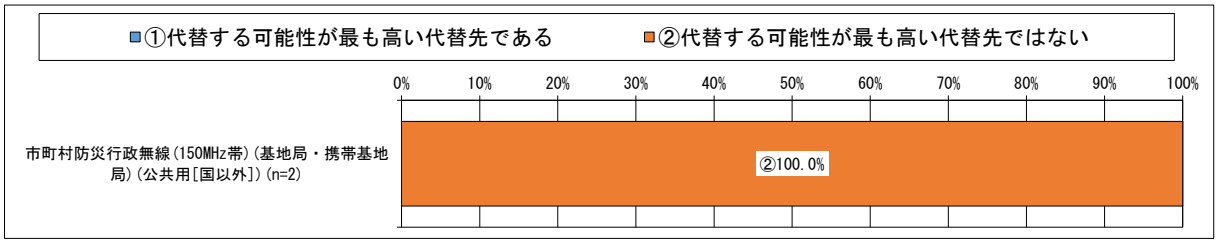
図表－海－4－6－2－76 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

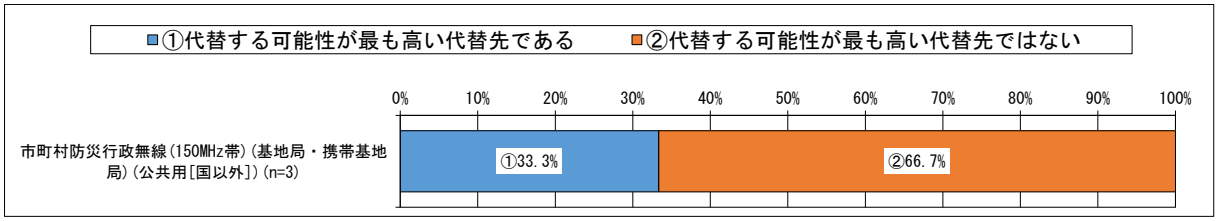
図表－海－4－6－2－77 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

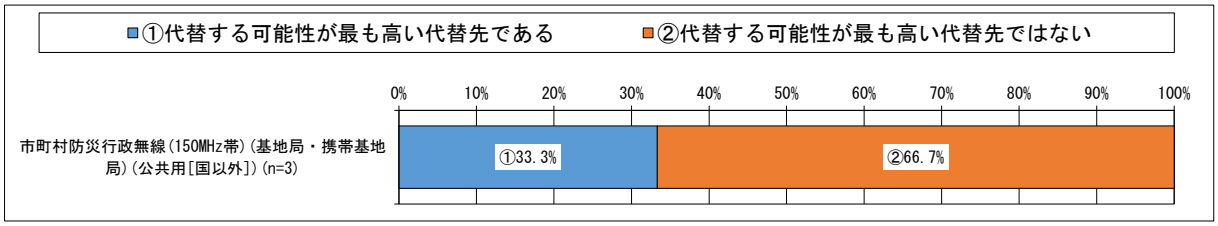
図表－海－4－6－2－78 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

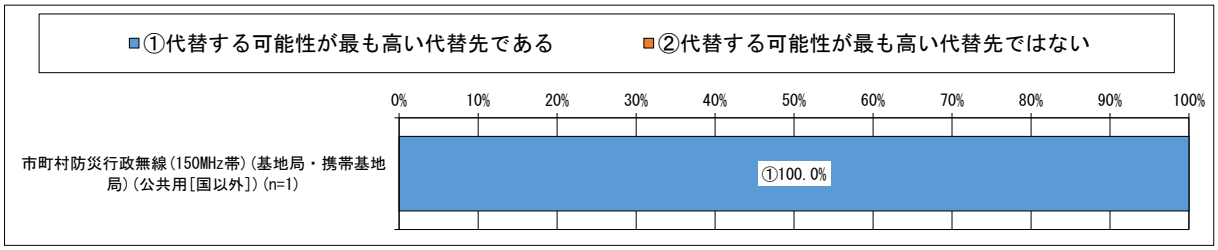
図表－海－4－6－2－79 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

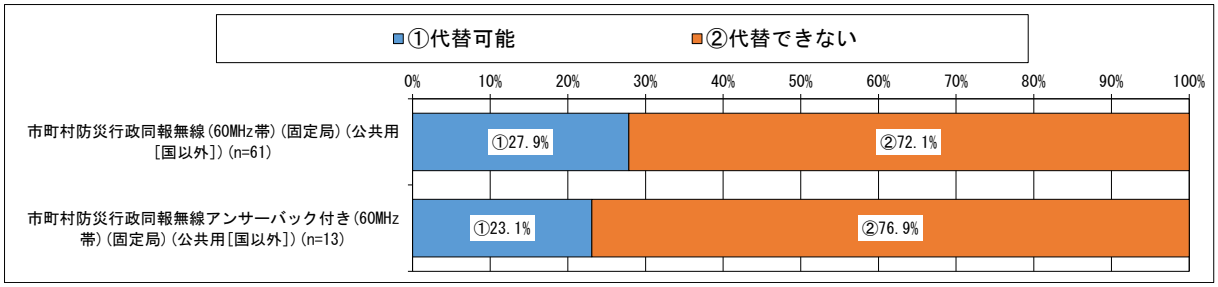
図表－海－4－6－2－80 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－81 のとおりである。

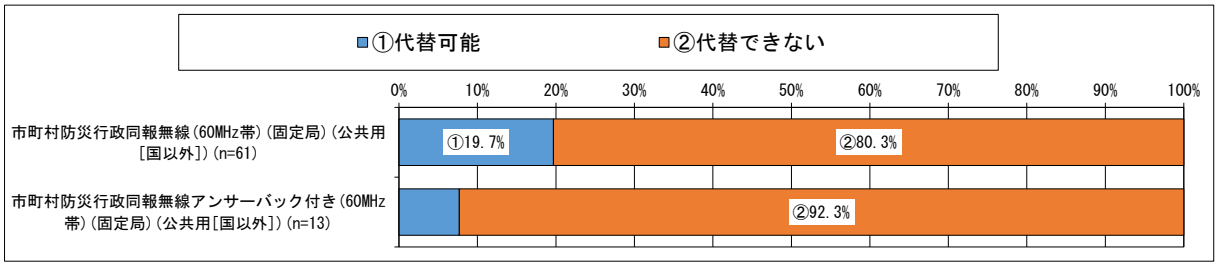
図表－海－4－6－2－81 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－82 のとおりである。

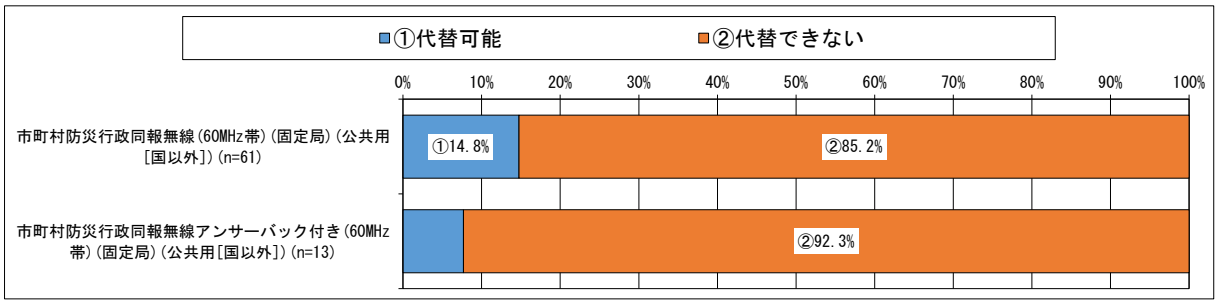
図表－海－4－6－2－82 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－83 のとおりである。

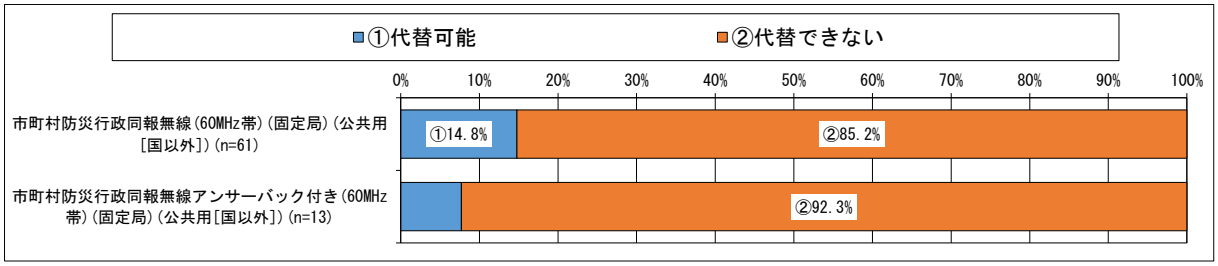
図表－海－4－6－2－83 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－84 のとおりである。

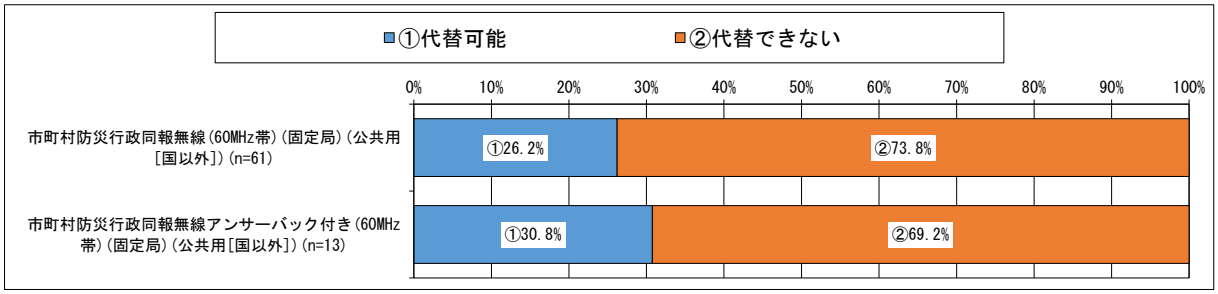
図表－海－4－6－2－84 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－85 のとおりである。

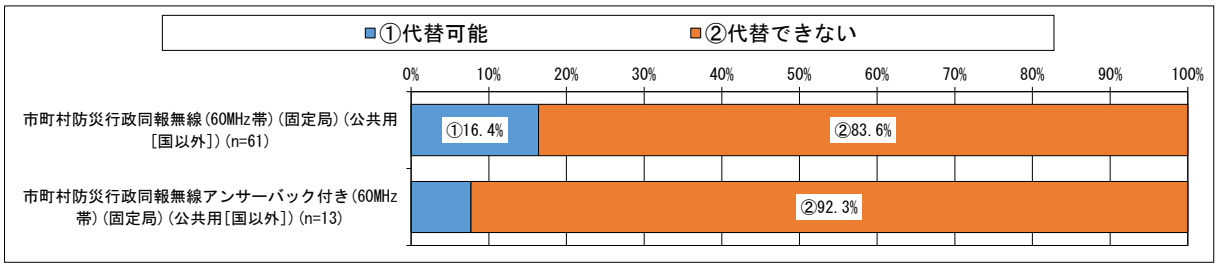
図表－海－4－6－2－85 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－86 のとおりである。

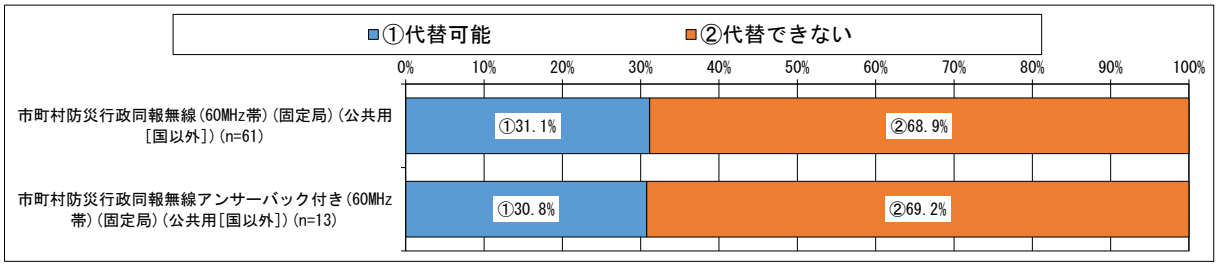
図表－海－4－6－2－86 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－87 のとおりである。

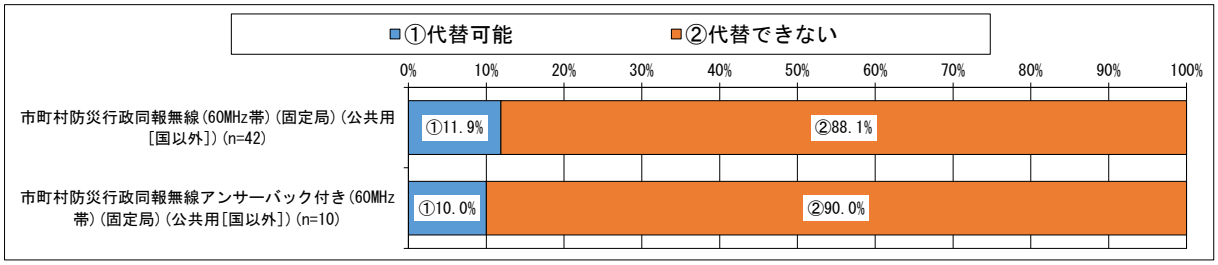
図表－海－4－6－2－87 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－88 のとおりである。

図表－海－4－6－2－88 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－89 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス、SNS	防災アプリ
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	6.7%	13.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	0.0%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－90 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	44	22.7%	9.1%	11.4%	11.4%	6.8%	15.9%	2.3%	0.0%	2.3%	6.8%	11.4%	6.8%	2.3%	4.5%	18.2%	15.9%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	30.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－91 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不て回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	49	14.3%	6.1%	4.1%	12.2%	0.0%	6.1%	2.0%	4.1%	0.0%	4.1%	16.3%	8.2%	4.1%	2.0%	16.3%	22.4%	4.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－92 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不て回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	52	13.5%	7.7%	3.8%	7.7%	0.0%	5.8%	3.8%	1.9%	0.0%	19.2%	9.6%	5.8%	3.8%	1.9%	15.4%	26.9%	1.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－93 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	52	11.5%	5.8%	5.8%	7.7%	0.0%	5.8%	1.9%	1.9%	0.0%	13.5%	15.4%	7.7%	3.8%	1.9%	13.5%	25.0%	1.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－94 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	45	15.6%	6.7%	6.7%	17.8%	2.2%	11.1%	4.4%	2.2%	2.2%	6.7%	15.6%	6.7%	4.4%	2.2%	15.6%	17.8%	4.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－95 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より優先高いが他の施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の手方との相調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定は中検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	51	9.8%	3.9%	3.9%	13.7%	0.0%	5.9%	2.0%	3.9%	0.0%	7.8%	17.6%	7.8%	3.9%	2.0%	13.7%	25.5%	3.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－96 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度より優先高いが他の施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の手方との相調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定は中検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	42	9.5%	4.8%	4.8%	11.9%	0.0%	9.5%	4.8%	2.4%	0.0%	4.8%	21.4%	9.5%	2.4%	2.4%	16.7%	19.0%	4.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

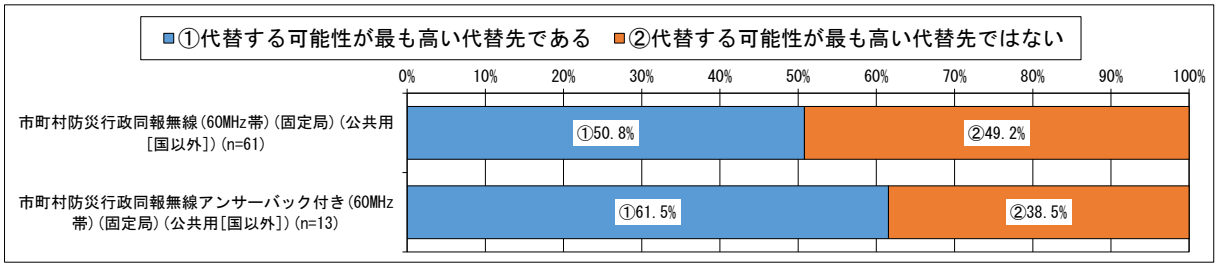
図表－海－4－6－2－97 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様目的適さないため）	機能やがなさないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	37	16.2%	5.4%	5.4%	10.8%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	2.7%	5.4%	5.4%	2.7%	18.9%	35.1%	2.7%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	9	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－98 のとおりである。

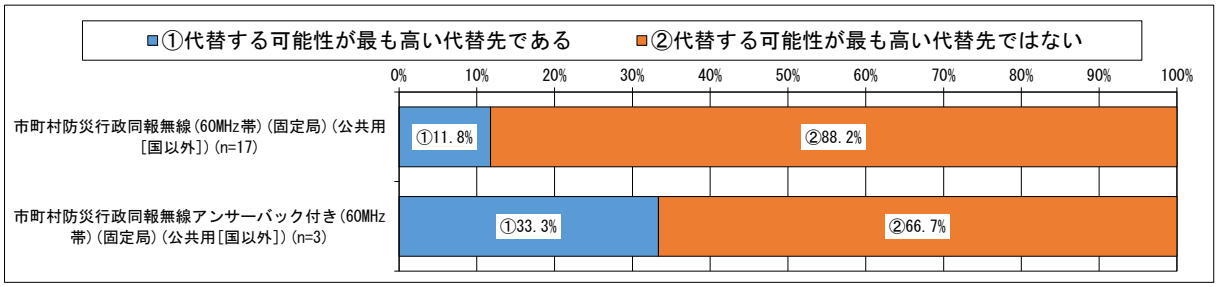
図表－海－4－6－2－98 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

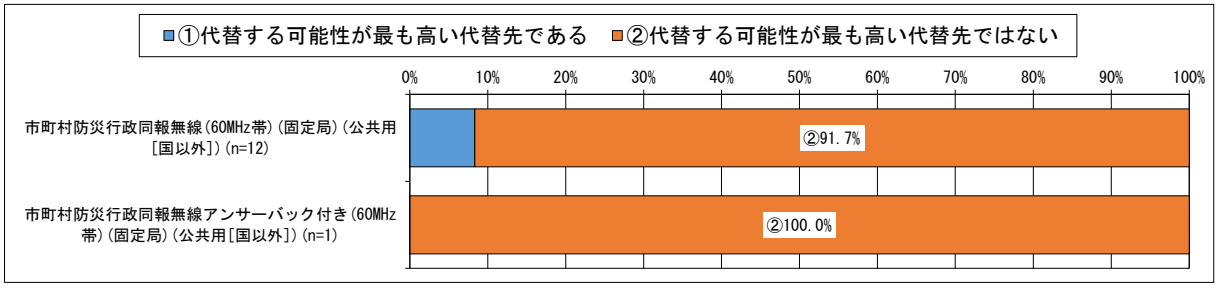
図表－海－4－6－2－99 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

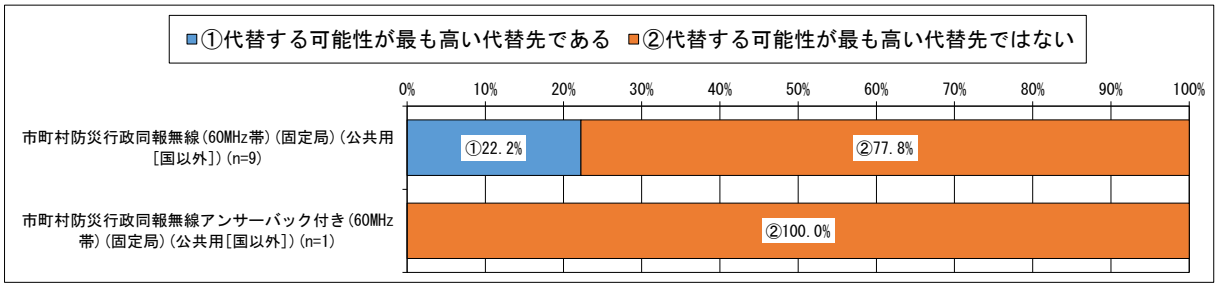
図表－海－4－6－2－100 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

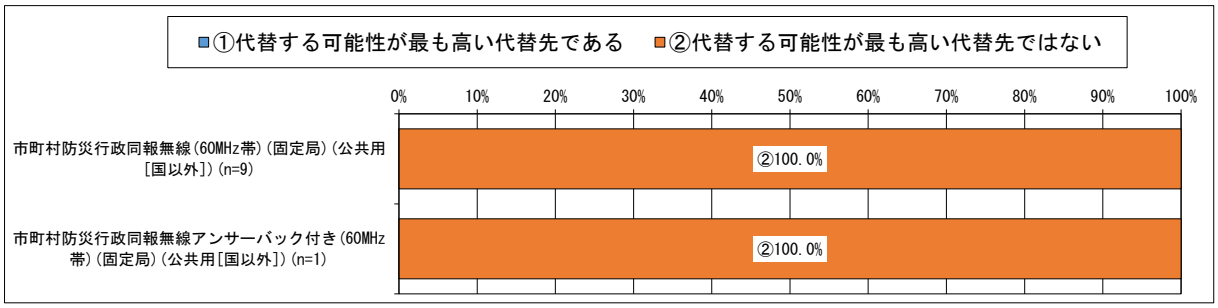
図表－海－4－6－2－101 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

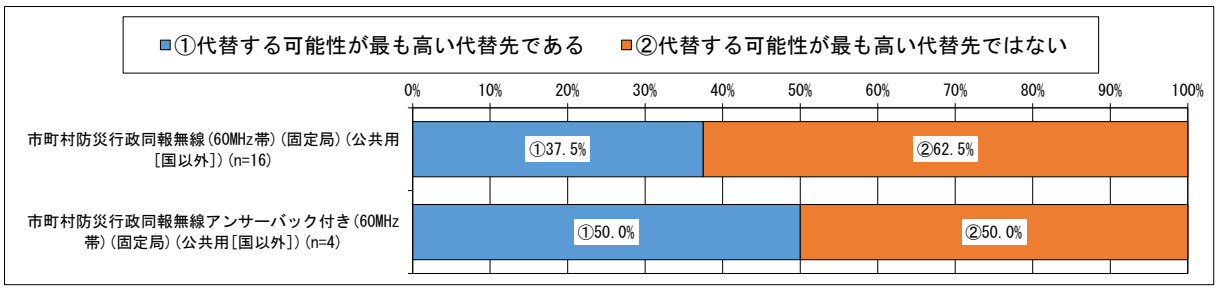
図表－海－4－6－2－102 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

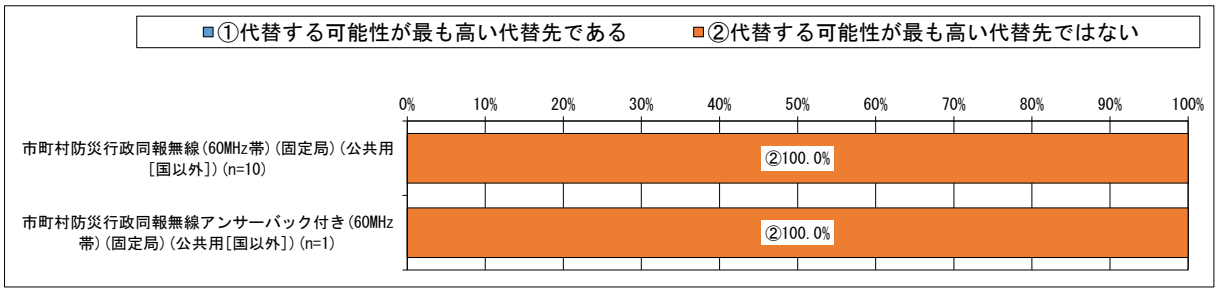
図表－海－4－6－2－103 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

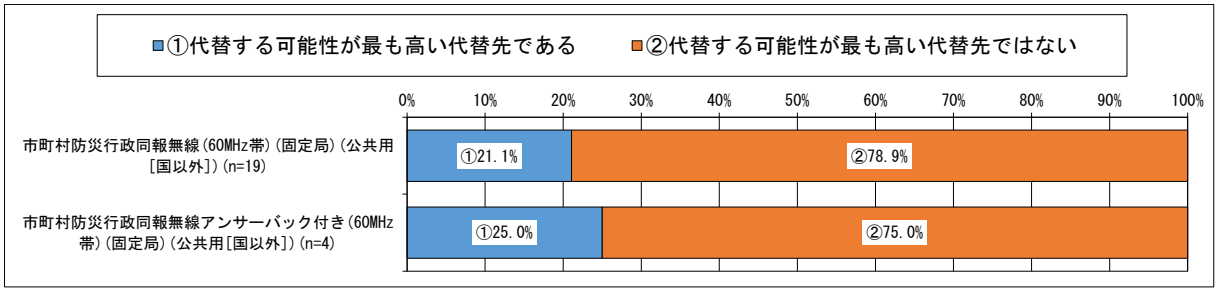
図表－海－4－6－2－104 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

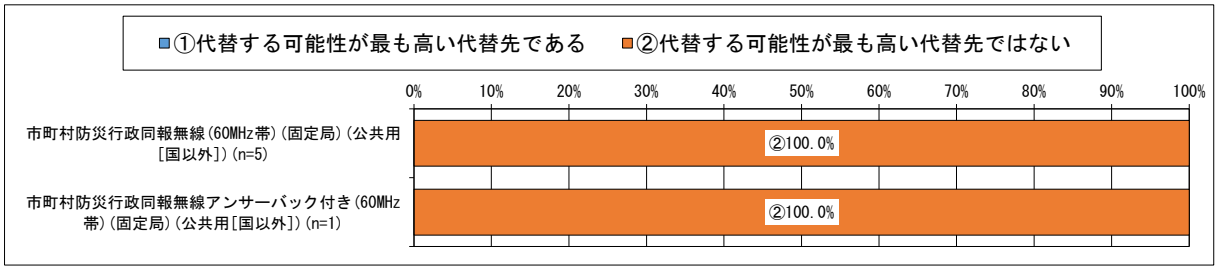
図表－海－4－6－2－105 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－106 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

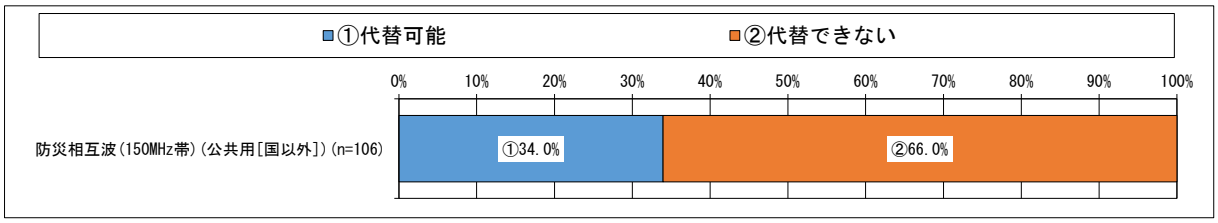
図表－海－4－6－2－106 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－107 のとおりである。

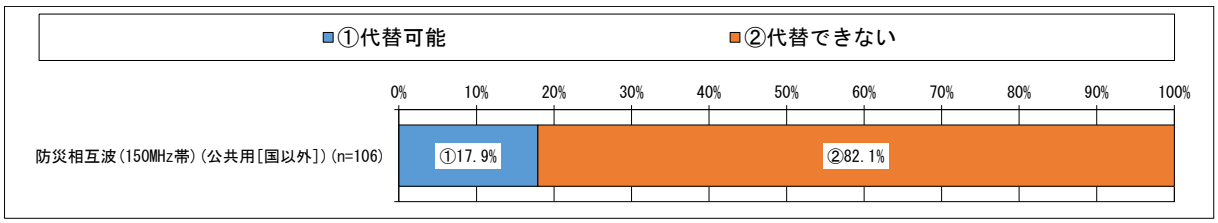
図表－海－4－6－2－107 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－108 のとおりである。

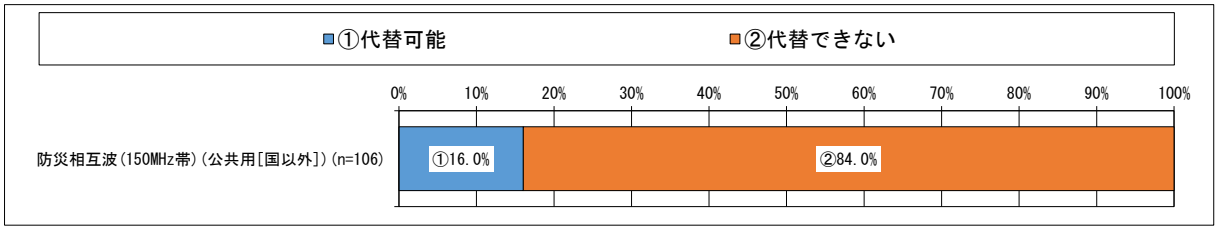
図表－海－4－6－2－108 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－109 のとおりである。

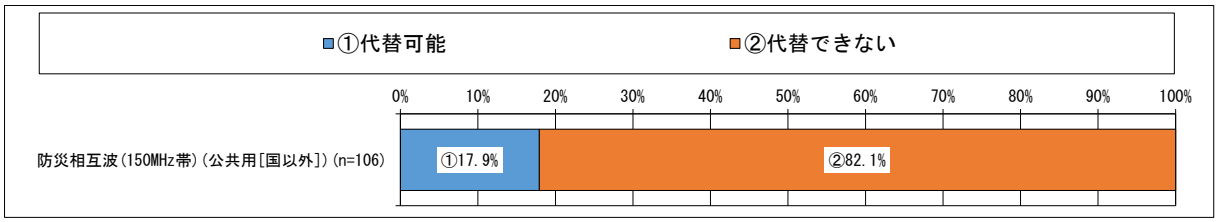
図表－海－4－6－2－109 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－110 のとおりである。

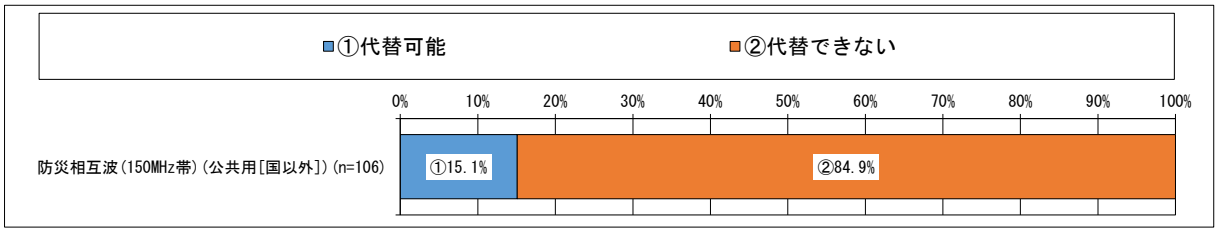
図表－海－4－6－2－110 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－111 のとおりである。

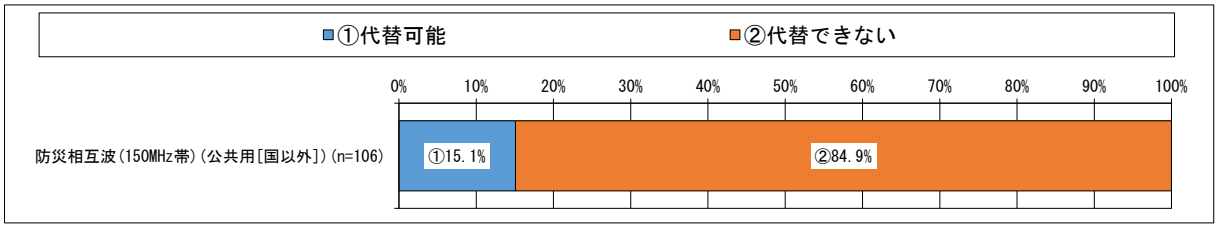
図表－海－4－6－2－111 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－112 のとおりである。

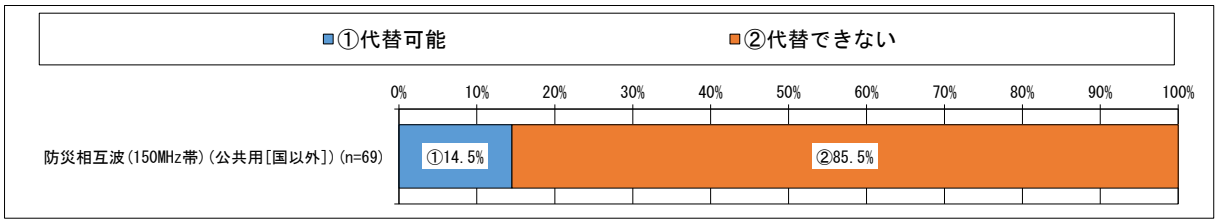
図表－海－4－6－2－112 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－113 のとおりである。

図表－海－4－6－2－113 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－114 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	ケーブルテレビ網	防災行政デジタル無線	他のシステムのデジタル方式
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	19	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－115 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	70	18.6%	8.6%	4.3%	24.3%	1.4%	7.1%	1.4%	21.4%	7.1%	1.4%	11.4%	1.4%	1.4%	2.9%	18.6%	11.4%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－116 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	87	20.7%	8.0%	3.4%	8.0%	10.3%	8.0%	1.1%	21.8%	6.9%	5.7%	8.0%	0.0%	1.1%	2.3%	17.2%	14.9%	9.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－117 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	89	24.7%	11.2%	4.5%	6.7%	3.4%	5.6%	1.1%	22.5%	3.4%	5.6%	10.1%	0.0%	1.1%	2.2%	19.1%	15.7%	9.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－118 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	87	25.3%	11.5%	2.3%	9.2%	1.1%	4.6%	0.0%	19.5%	4.6%	6.9%	12.6%	0.0%	1.1%	2.3%	17.2%	19.5%	6.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－119 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	90	18.9%	8.9%	2.2%	8.9%	18.9%	7.8%	1.1%	21.1%	3.3%	5.6%	8.9%	0.0%	1.1%	2.2%	15.6%	14.4%	8.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－120 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がなさ適さいため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	90	20.0%	10.0%	1.1%	3.3%	0.0%	12.2%	4.4%	21.1%	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	1.1%	2.2%	18.9%	13.3%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

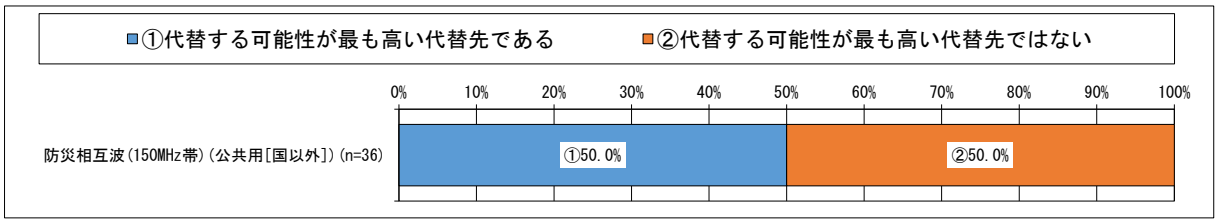
図表－海－4－6－2－121 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がなさ適さいため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	59	16.9%	10.2%	1.7%	5.1%	0.0%	3.4%	0.0%	13.6%	3.4%	5.1%	6.8%	1.7%	1.7%	0.0%	16.9%	30.5%	5.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

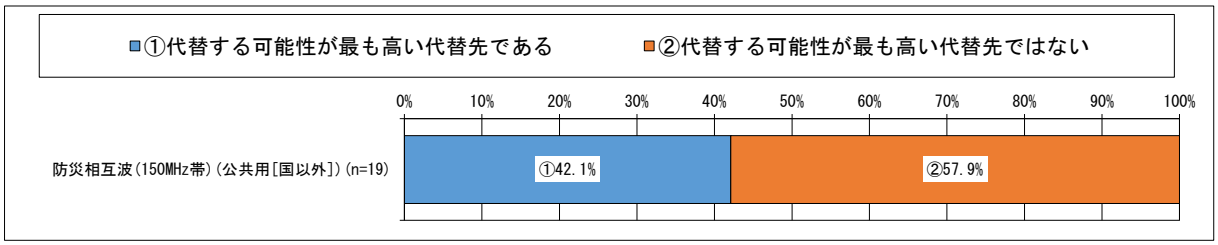
図表－海－4－6－2－122 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

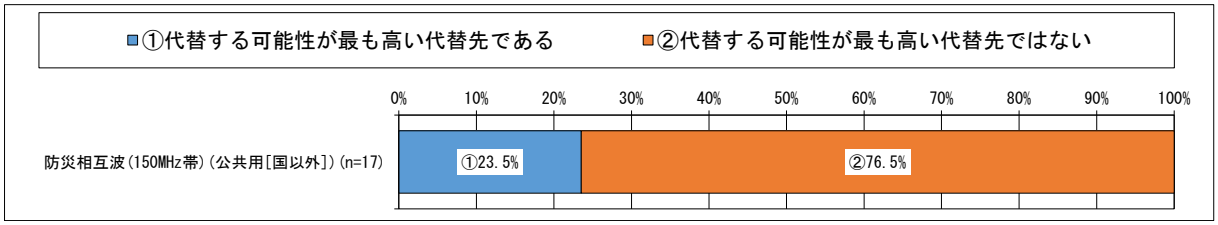
図表－海－4－6－2－123 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

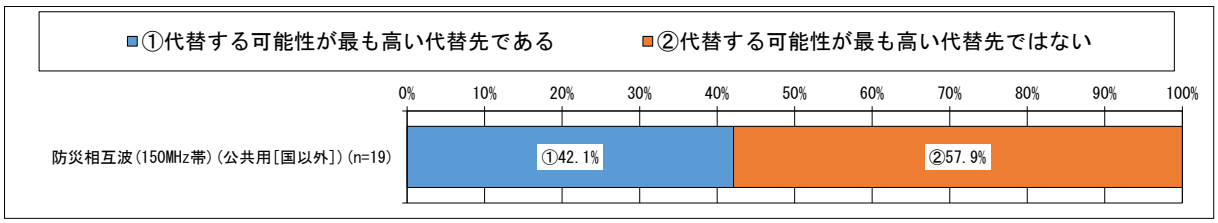
図表－海－4－6－2－124 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

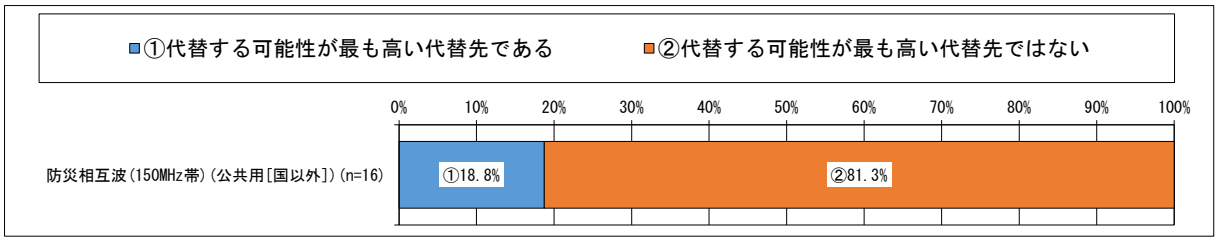
図表－海－4－6－2－125 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－2－126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

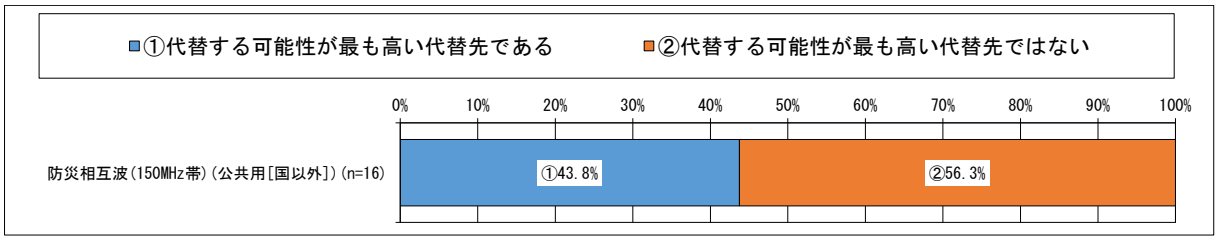
図表－海－4－6－2－126 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

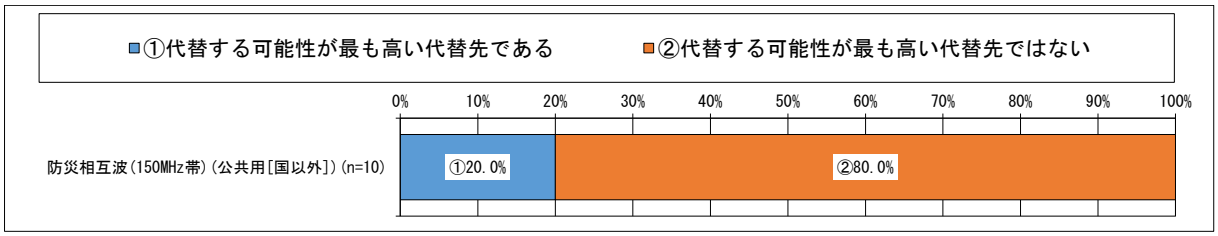
図表－海－4－6－2－127 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－2－128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－2－128 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－2－129 のとおりである。

図表－海－4－6－2－129 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	88.9%	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61	77.0%	88.5%	36.1%	6.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	92.3%	92.3%	46.2%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	106	74.5%	84.9%	21.7%	14.2%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26	80.8%	73.1%	30.8%	15.4%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	71.4%	100.0%	28.6%	14.3%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	34	79.4%	67.6%	52.9%	29.4%	2.9%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8） 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%（197,358局→185,380局）、5.6%（349,958局→330,377局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%（89,772局→80,980局）減少している一方でデジタルは25.2%増加（30,804局→38,572局）、150MHz帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが15.3%減少（28,658局→24,261局）している一方でデジタルは32.6%増加（7,629局→10,114局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、V-Low帯域（95～108MHz帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域）」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域（170～222MHz帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和4年6月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和3年8月）も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz帯）及び市町村防災行政無線（150MHz帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第３款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第３節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－海－4－6－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	82局	0.03%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	79局	0.03%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,467局	0.56%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	16者	33局	0.01%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	86者	186局	0.07%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	87者	13,810局	5.32%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	16者	51局	0.02%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	61者	289局	0.11%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	9,205局	3.55%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.00%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	5局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	15局	0.01%
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	5局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	9局	0.00%
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	26者	146局	0.06%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	4局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8者	45局	0.02%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13者	35局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27者	27局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	28者	1,509局	0.58%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	1者	2局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	95者	4,015局	1.55%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	236局	0.09%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	5者	12局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	66者	5,406局	2.08%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	267局	0.10%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,209局	0.47%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	355局	0.14%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	20局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	362局	0.14%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	23局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	6者	22局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	54局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,515局	0.58%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	384局	0.15%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	575局	0.22%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	3,227局	1.24%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	123局	0.05%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	4,427局	1.70%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	43局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	14者	18局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	361局	0.14%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	108者	160局	0.06%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118者	5,059局	1.95%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	5局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	361局	0.14%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	4局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	344局	0.13%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	46局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	158者	276局	0.11%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	141者	8,880局	3.42%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	24局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	4局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	1者	20局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	12者	719局	0.28%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	26局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	204局	0.08%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	172局	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	30者	303局	0.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4者	42局	0.02%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	49者	1,531局	0.59%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	98局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	18者	30局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	40,186者	41,362局	15.93%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	63者	527局	0.20%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	8,604者 *7	88,357局 *8	34.03%
簡易無線(400MHz帯)	866者	12,792局	4.93%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	2,030者	45,923局	17.69%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	147者	277局	0.11%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	5者	7局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	34者	456局	0.18%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	29者	47局	0.02%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	115者	125局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	43者	172局	0.07%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	94局	0.04%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3者	4局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	2者	12局	0.00%
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	2者	44局	0.02%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	355局	0.14%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	1者	227局	0.09%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6者	55局	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	8者	53局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	758局 *6	0.29%
合計	53,638者	259,651局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、簡易無線（400MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、東海総合通信局においては以下のような特徴が見られる。都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（固定局）が大きく減少しているのは、設備の整理統合や 260MHz 帯移動系への移行が行われたためである。

都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が全国では減少している中、東海総合通信局で大きく増加しているのは、260MHz 固定系等からの移行が行われたためである。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

都道府県防災行政デジタル無線（400MHz 帯）（固定局）が減少しているのは、設備の整理統合や 260MHz 帯移動系への移行が行われたためである。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

防災相互波（400MHz 帯）（公共用[国以外]）が増加しているのは、消防用無線（400MHz 隊）の設備更新の際、防災相互波を新たに追加したためである。

ガス事業用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が全国では減少している中、東海総合通信局で増加しているのはデジタル方式への移行が進んでいるためである。

ガス事業用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が全国では減少している中、東海総合通信局で増加に転じたのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。

アナログ地域振興用 MCA（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている。

アナログ地域振興用 MCA（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステ

ムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を図る。」とされている

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

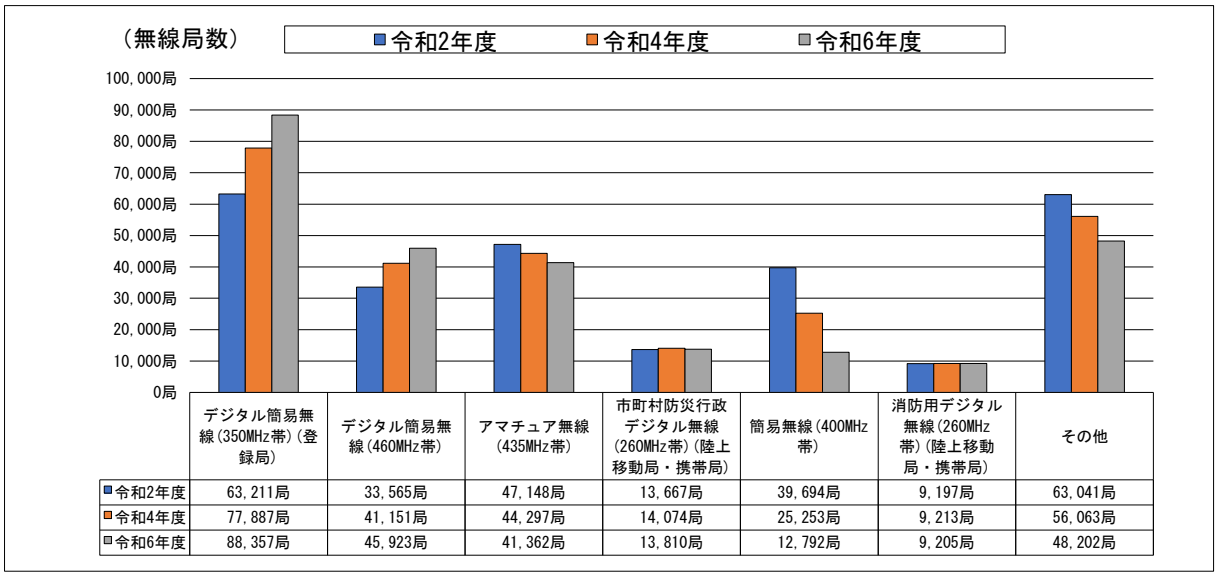
簡易無線（400MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－海－4－6－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	簡易無線（400MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	63,211局	33,565局	47,148局	13,667局	39,694局	9,197局	63,041局
令和4年度	77,887局	41,151局	44,297局	14,074局	25,253局	9,213局	56,063局
令和6年度	88,357局	45,923局	41,362局	13,810局	12,792局	9,205局	48,202局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11,544局	10,689局	8,880局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4,817局	4,948局	5,406局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10,167局	8,699局	5,059局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,529局	5,093局	4,427局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4,373局	3,825局	4,015局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,145局	3,550局	3,227局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,623局	1,549局	1,531局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,594局	1,543局	1,515局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3,410局	1,635局	1,509局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,293局	1,429局	1,467局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,058局	1,154局	1,209局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	535局	565局	758局
デジタルTV放送(UHF帯)	719局	719局	719局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	583局	579局	575局
簡易無線(350MHz帯)	3,394局	2,246局	527局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	498局	458局	456局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	610局	400局	384局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	363局	350局	362局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	467局	407局	361局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	725局	490局	361局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	336局	345局	355局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	401局	358局	355局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	90局	348局	344局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	305局	301局	303局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	290局	290局	289局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	305局	294局	277局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	366局	329局	276局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	211局	228局	267局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	218局	226局	236局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	217局	227局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	269局	213局	204局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	162局	187局	186局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	173局	172局	172局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	195局	183局	172局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	236局	206局	160局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	162局	152局	146局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	119局	113局	125局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	110局	110局	123局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123局	107局	98局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	94局	94局	94局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	221局	205局	82局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	79局	78局	79局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	52局	55局	55局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	75局	69局	54局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	26局	26局	53局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	63局	63局	51局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	39局	47局	47局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	46局	46局	46局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	45局	45局	45局
アルゴスシステム	63局	71局	44局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	57局	44局	43局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	41局	41局	42局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	82局	42局	35局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	30局	32局	33局
受信障害対策中継局	32局	31局	30局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	75局	31局	27局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29局	26局	26局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21局	24局	24局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	23局	23局	23局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	21局	22局	22局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19局	19局	20局
エリア放送(UHF帯)	20局	20局	20局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	19局	18局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	19局	18局	15局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	30局	10局	12局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	22局	15局	12局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	13局	12局	9局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	7局	7局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	9局	7局	7局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	4局	5局	5局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	5局	5局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6局	6局	5局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	4局	4局	4局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	5局	4局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4局	4局	4局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	3局	3局	4局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	4局	4局	2局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	61局	28局	2局
防災相互波(400MHz帯)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
気象援助用無線(400MHz帯)	3局	2局	2局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	1局	1局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	3局	3局	1局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10局	10局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	10局	9局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

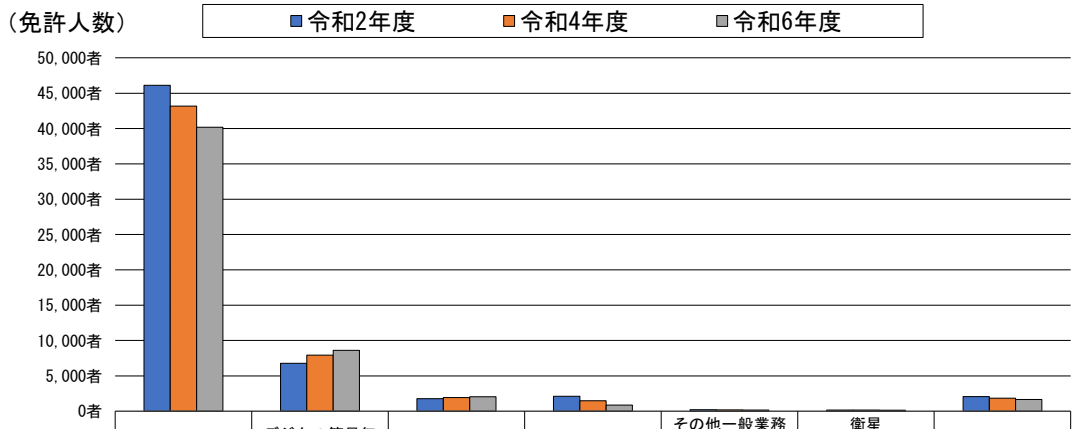
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－海－4－6－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	46,107者	6,786者	1,772者	2,115者	209者	165者	2,061者
令和4年度	43,173者	7,933者	1,928者	1,485者	185者	159者	1,828者
令和6年度	40,186者	8,604者	2,030者	866者	158者	147者	1,647者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	179者	164者	141者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	177者	154者	118者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	115者	106者	115者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	158者	138者	108者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	117者	98者	95者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	74者	88者	87者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	72者	87者	86者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	64者	65者	66者
簡易無線(350MHz帯)	228者	144者	63者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	63者	62者	62者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	62者	62者	61者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	47者	46者	49者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	51者	44者	43者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	34者	35者	34者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	29者	30者	30者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	22者	30者	29者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	64者	32者	28者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	63者	31者	27者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	28者	24者	26者
受信障害対策中継局	20者	19者	18者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	17者	17者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	15者	16者	16者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	17者	17者	16者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	16者	15者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	14者	14者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	15者	15者	14者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	30者	16者	13者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13者	13者	13者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	12者	13者
デジタルTV放送(UHF帯)	12者	12者	12者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13者	12者	12者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	12者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	14者	12者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	9者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	8者	8者	8者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	8者	8者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	8者	8者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	8者	8者	8者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	7者	7者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	8者	7者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	7者	6者	6者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6者	6者	6者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4者	5者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	7者	5者	5者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	4者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4者	4者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4者	4者	4者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	3者	3者	3者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	3者	3者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	4者	3者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	2者	2者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2者	2者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	3者	2者	2者
アルゴスシステム	1者	1者	2者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
エリア放送(UHF帯)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－海－4－6－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	30者	16者	13者	13者	82局	42局	35局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	63者	31者	27者	27者	75局	31局	27局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	117者	98者	95者	95者	4,373局	3,825局	4,015局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	4者	4者	6局	6局	5局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6者	6者	6者	6者	52局	55局	55局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－海－4－6－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	○	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	○	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※1	※1	○
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	○	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	※1	○	※1	※1	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

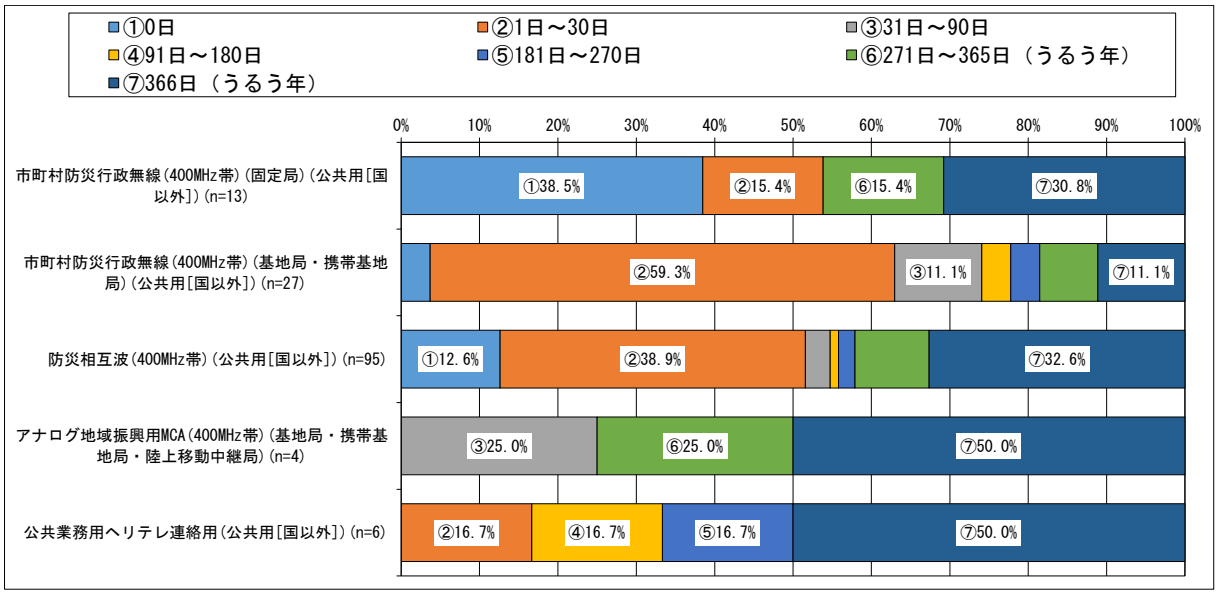
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－海－4－6－3－6 のとおりである。

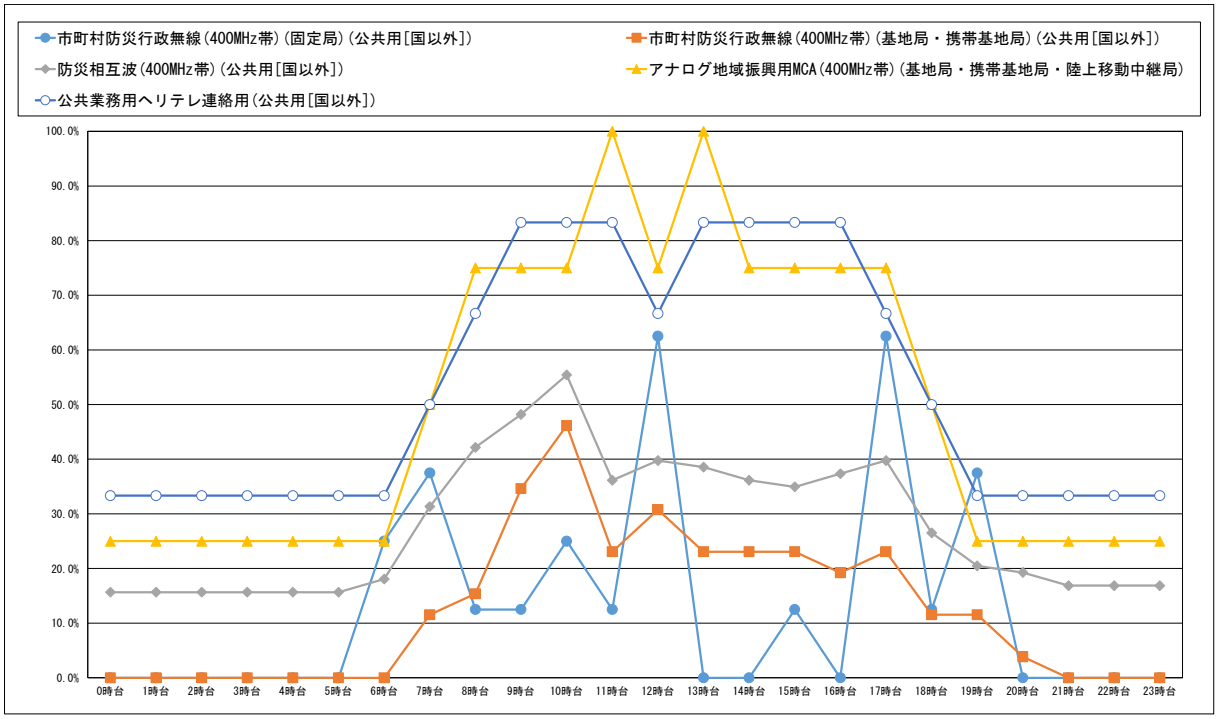
図表－海－4－6－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－海－4－6－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	62.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	15.4%	34.6%	46.2%	23.1%	30.8%	23.1%	23.1%	23.1%	19.2%	23.1%	11.5%	11.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	83	15.7%	15.7%	15.7%	15.7%	15.7%	15.7%	18.1%	31.3%	42.2%	48.2%	55.4%	36.1%	39.8%	38.6%	36.1%	34.9%	37.3%	39.8%	26.5%	20.5%	19.3%	16.9%	16.9%	16.9%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	66.7%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

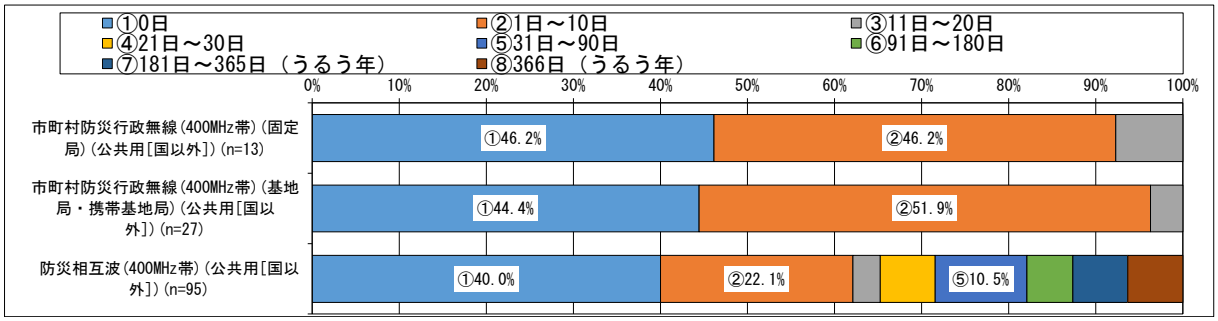
図表－海－4－6－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	12	16.7%	8.3%	50.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－海－4－6－3－9 のとおりである。

図表－海－4－6－3－9 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－10 のとおりである。

図表－海－4－6－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	61.5%	69.2%	53.8%	7.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	92.6%	55.6%	44.4%	3.7%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－11 のとおりである。

図表－海－4－6－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	53.8%	46.2%	61.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	92.6%	48.1%	37.0%	3.7%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	95	72.6%	58.9%	22.1%	4.2%	1.1%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	100.0%	83.3%	0.0%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

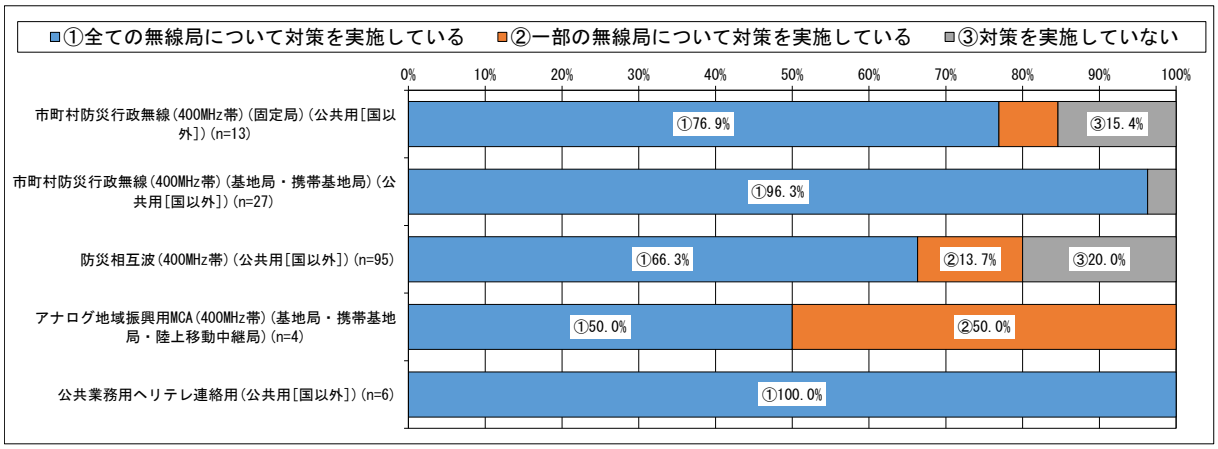
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－12 のとおりである。

図表－海－4－6－3－12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

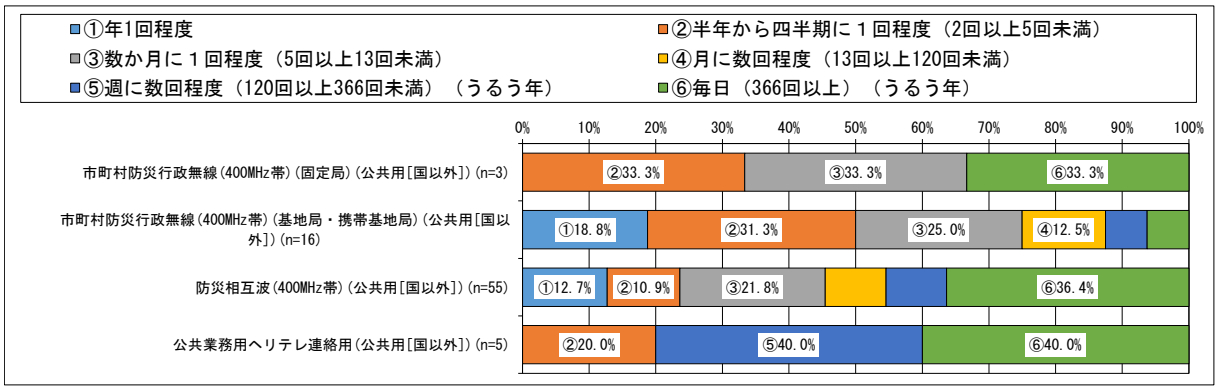
図表－海－4－6－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験の電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時設置を確保している無線を確保している	代替用予備の無線設備の設置を有している	無線設備を構成する一部や部装代替品を有している	有線を利用し長冗性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により長冗性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備装置の管理や運用や等を保守委託している	定期的に動作確認、訓練をしている	災害時に発生使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局取扱いに熟するようにしている	復旧員の体制を構築している	非常時にマニュアル備えた対策を定している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	63.6%	36.4%	81.8%	63.6%	27.3%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	26	38.5%	11.5%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	69.2%	7.7%	65.4%	65.4%	53.8%	38.5%	3.8%	11.5%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	76	55.3%	13.2%	21.1%	22.4%	9.2%	9.2%	56.6%	15.8%	68.4%	60.5%	53.9%	39.5%	15.8%	13.2%	3.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	83.3%	83.3%	50.0%	33.3%	66.7%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

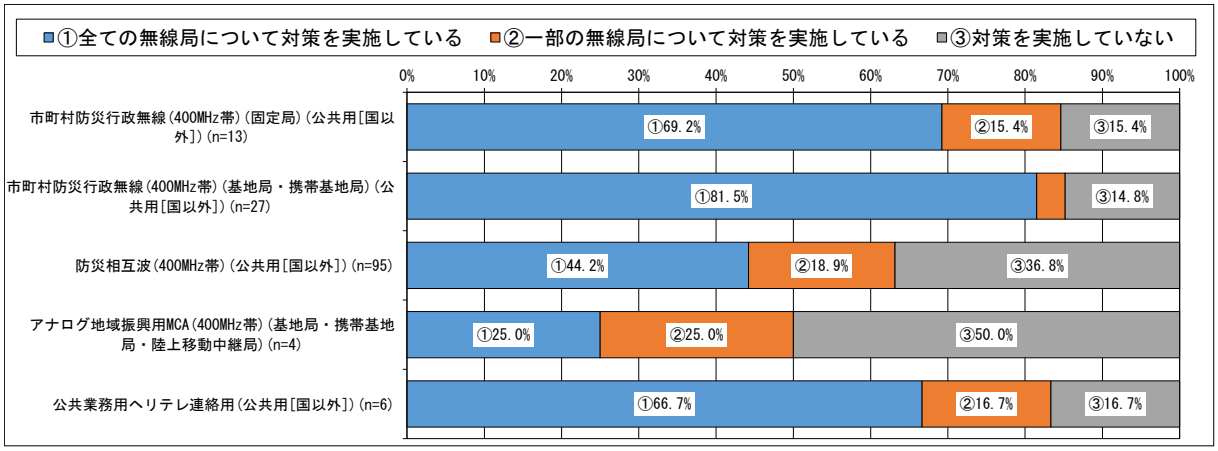
図表－海－4－6－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－15 のとおりである。

図表－海－4－6－3－15 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

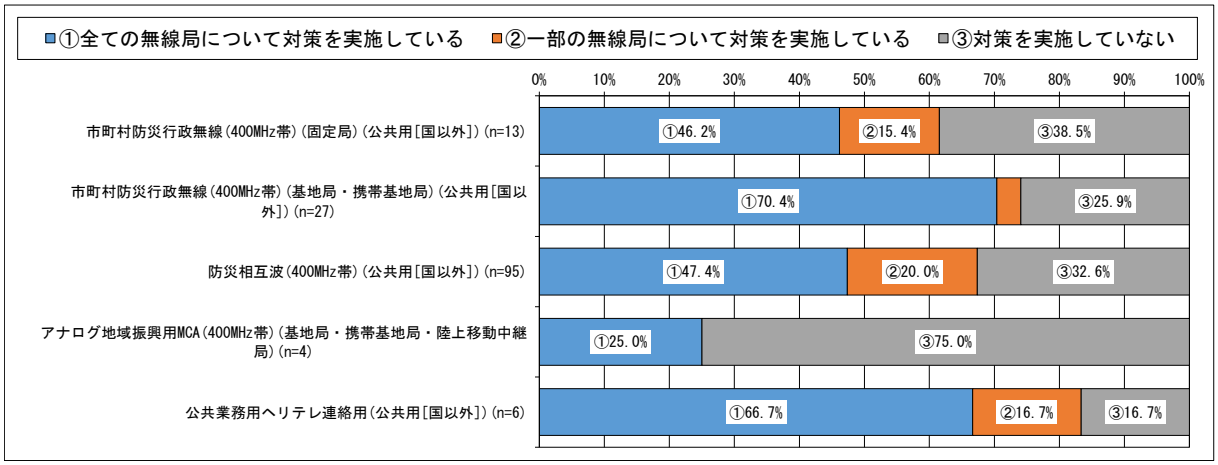
図表－海－4－6－3－16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	5	40.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	53	15.1%	1.9%	5.7%	13.2%	75.5%	9.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	3	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－17 のとおりである。

図表－海－4－6－3－17 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

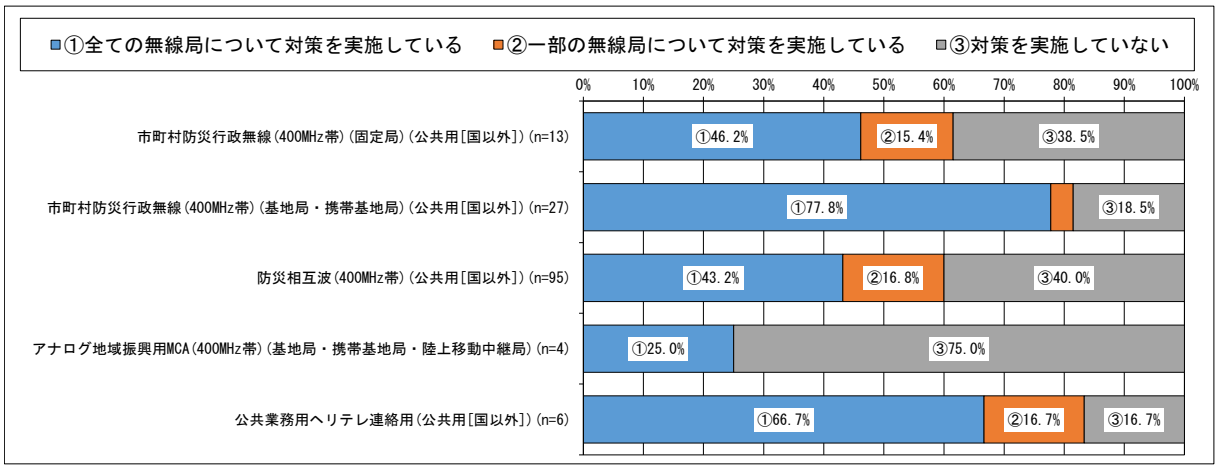
図表－海－4－6－3－18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	50	16.0%	2.0%	4.0%	10.0%	24.0%	64.0%	8.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－19 のとおりである。

図表－海－4－6－3－19 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	50.0%	0.0%	16.7%	66.7%	33.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	54	13.0%	5.6%	3.7%	14.8%	77.8%	7.4%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

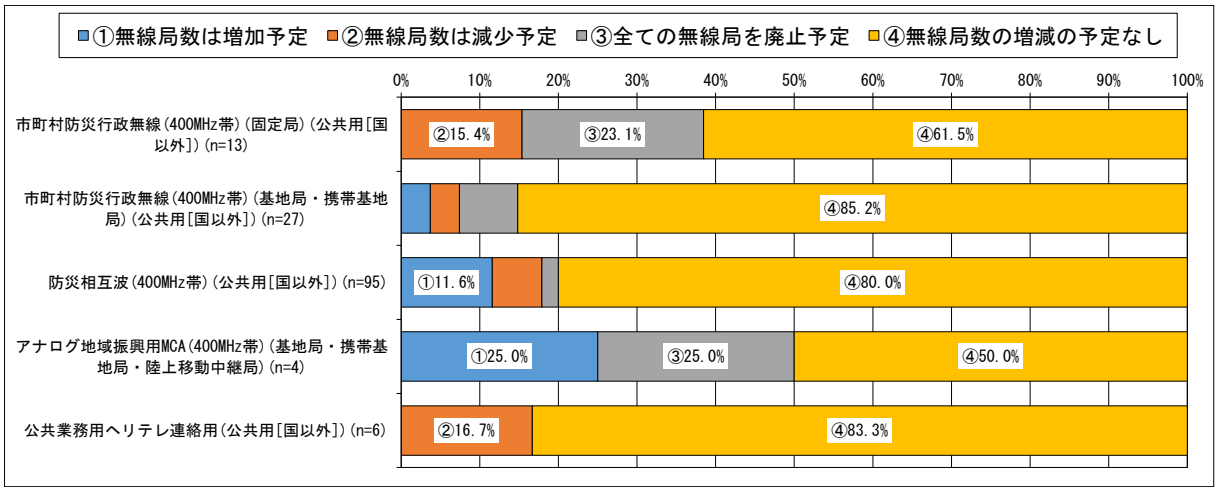
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－21 のとおりである。

図表－海－4－6－3－21 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－22 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－海－4－6－3－23 のとおりである。

図表－海－4－6－3－22 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	11	9.1%	0.0%	27.3%	63.6%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－海－4－6－3－23 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	デジタル化に伴う台数増加のため
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／デジタル化に伴う台数増加のため／利用者数増加のため／人員数分の絶対個数を確保するため
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	利用者数増加のため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－24 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	検討中
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－25 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	8	50.0%	12.5%	12.5%	25.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

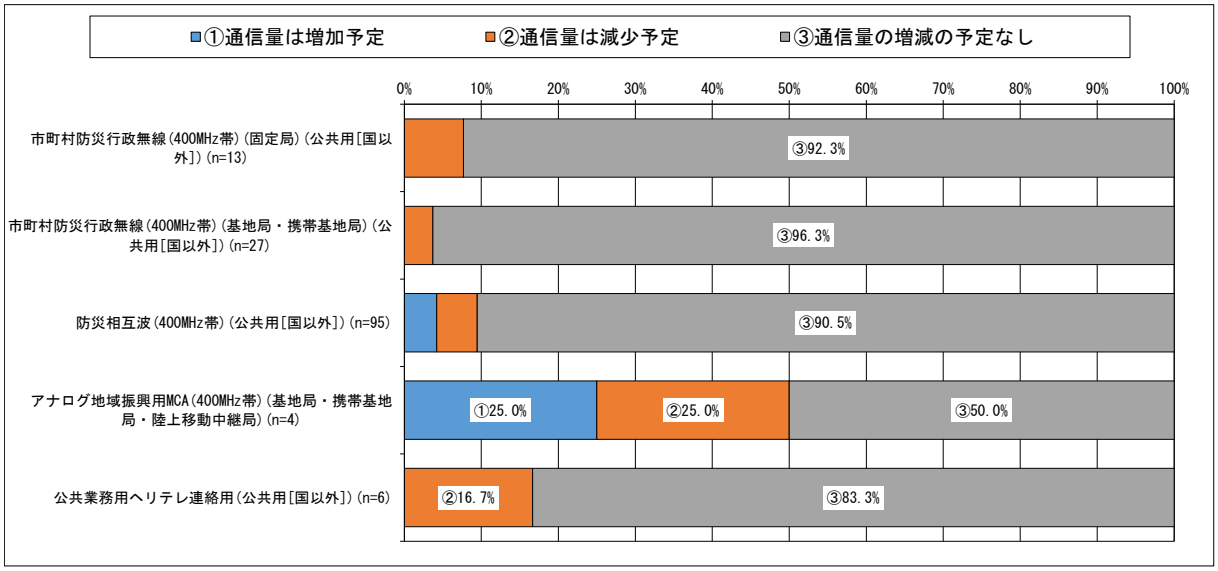
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－26 のとおりである。

図表－海－4－6－3－26 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－27 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－28 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	60.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－29 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

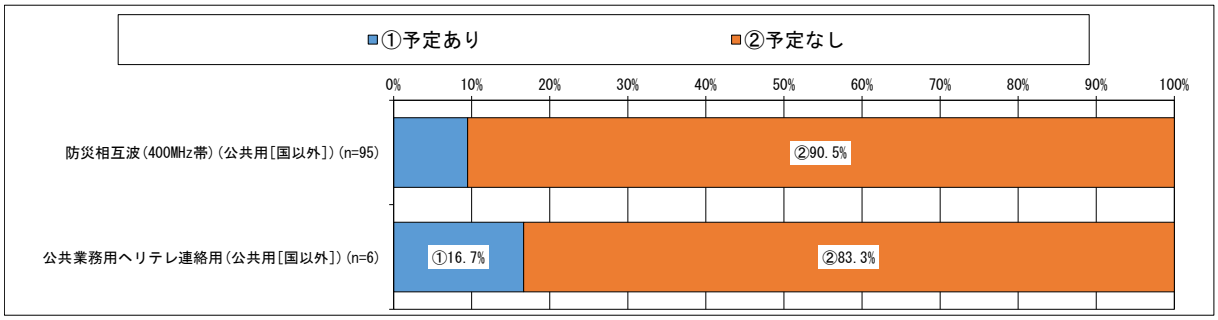
図表－海－4－6－3－30 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－海－4－6－3－31 のとおりである。

図表－海－4－6－3－31 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－32 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	防災行政デジタル無線システム（260MHz帯）	有線（光ファイバー等）	他のシステムのデジタル方式	検討中
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9	22.2%	11.1%	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

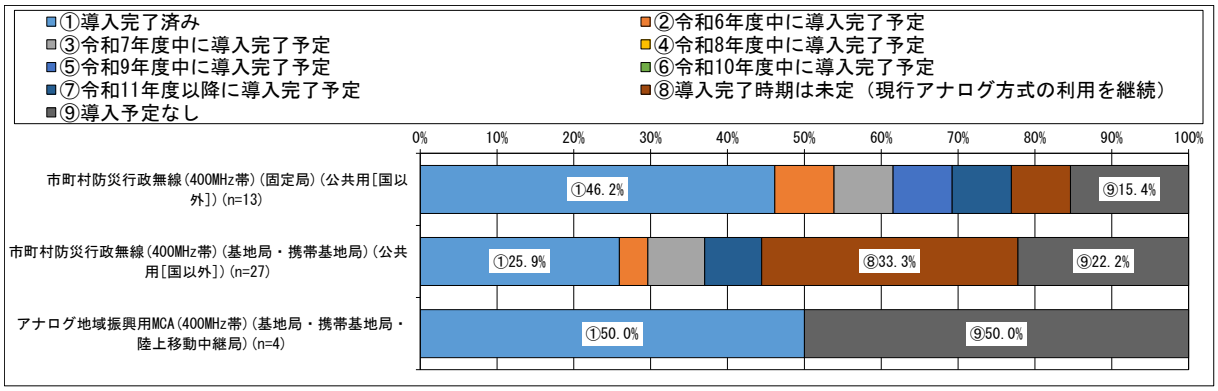
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－海－4－6－3－33 のとおりである。

図表－海－4－6－3－33 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

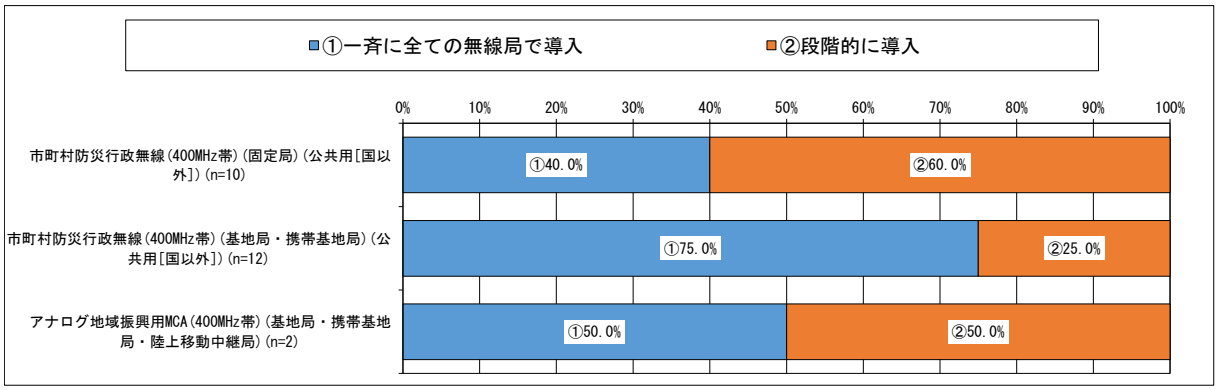
図表－海－4－6－3－34 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	45.5%	0.0%	36.4%	81.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	19.0%	0.0%	9.5%	76.2%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－35 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－36 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難しいため	ランニングコストの保守が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行限定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しておりお回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	9	77.8%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－37のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－37 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル式導入よりも先行の入り優度の高い他の施策	災害時、非常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手と整合必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であった	デジタル式システムの導入方のノウハウが聞けたとなった	デジタル式システムの導入方のノウハウを知っているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代予定のため	他の電波利用システムへ移行・代済又は移行・代予定のため	廃止は止定のため	デジタル式行の移行明確な期限が定められていないため	現行機器の導入が間に合わないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	6	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

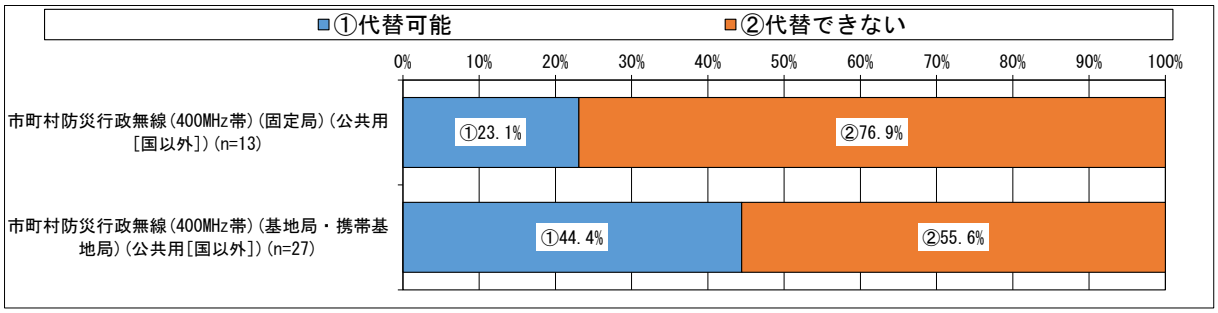
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－38 のとおりである。

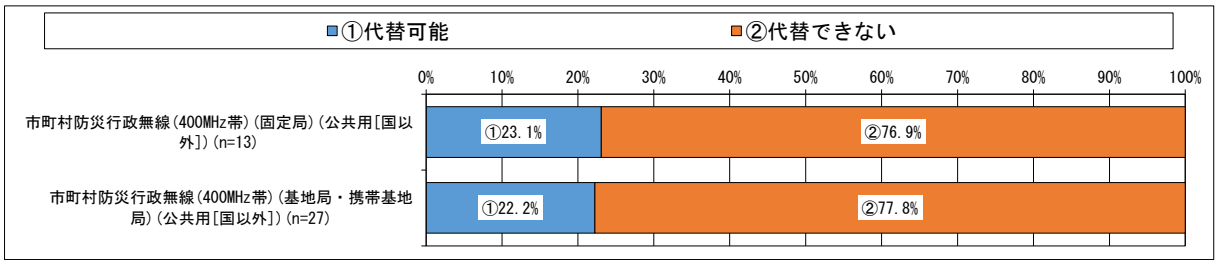
図表－海－4－6－3－38 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－39 のとおりである。

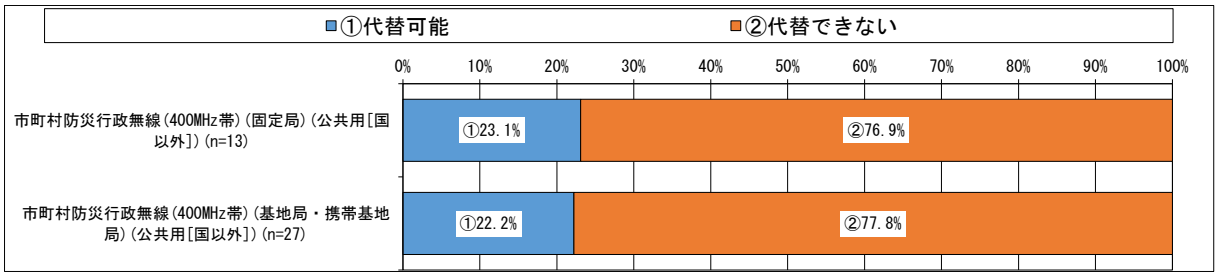
図表－海－4－6－3－39 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－40 のとおりである。

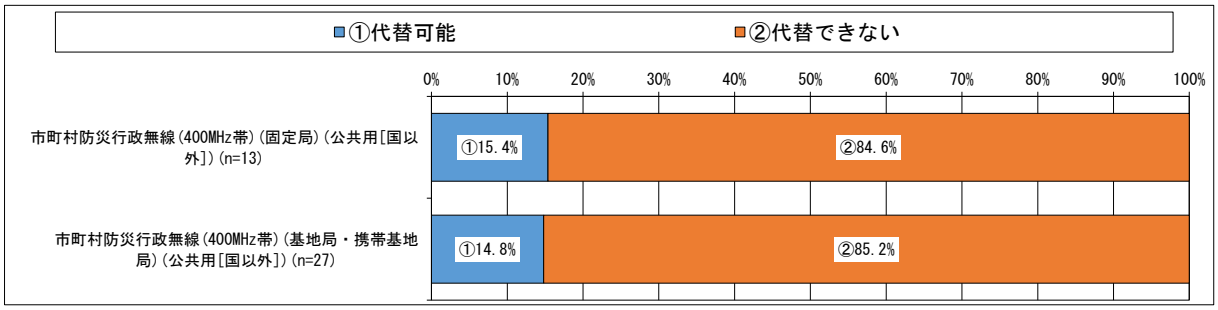
図表－海－4－6－3－40 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－41 のとおりである。

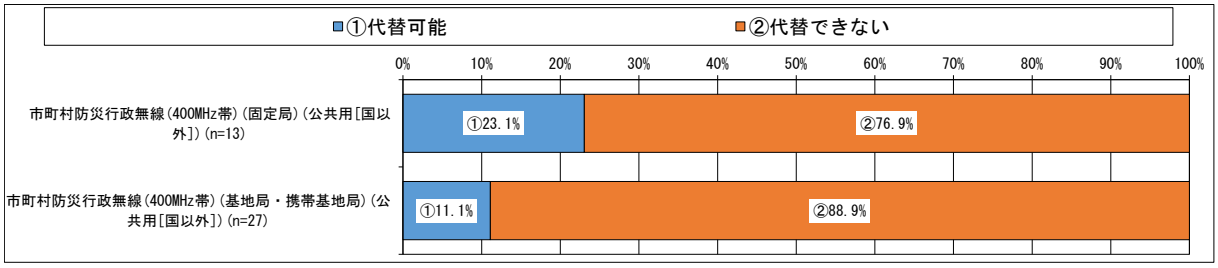
図表－海－4－6－3－41 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－42 のとおりである。

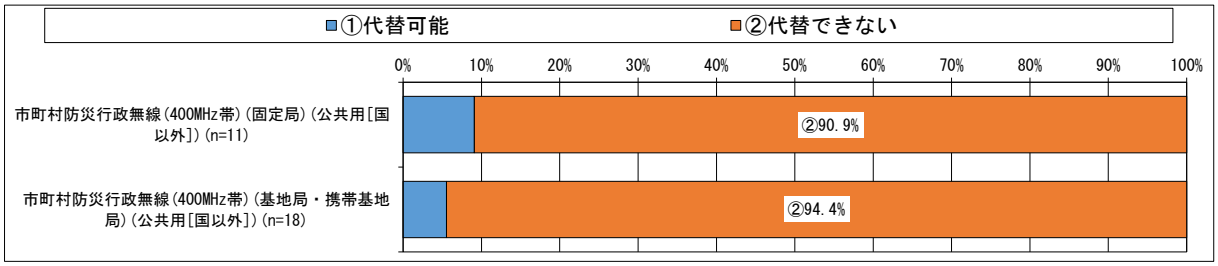
図表－海－4－6－3－42 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－43 のとおりである。

図表－海－4－6－3－43 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－44 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ケーブルテレビ	防災行政同報デジタル無線
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	0.0%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－45 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	10	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	15	26.7%	20.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－46 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	10	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	21	23.8%	19.0%	4.8%	14.3%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%	9.5%	0.0%	19.0%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－47 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替するよりも本システムの優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討予定のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	28.6%	19.0%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	14.3%	9.5%	0.0%	23.8%	4.8%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－48 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替するよりも本システムの優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討予定のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	36.4%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23	26.1%	21.7%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	13.0%	8.7%	0.0%	21.7%	17.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－49 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	24	20.8%	12.5%	4.2%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	8.3%	4.2%	12.5%	8.3%	0.0%	20.8%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

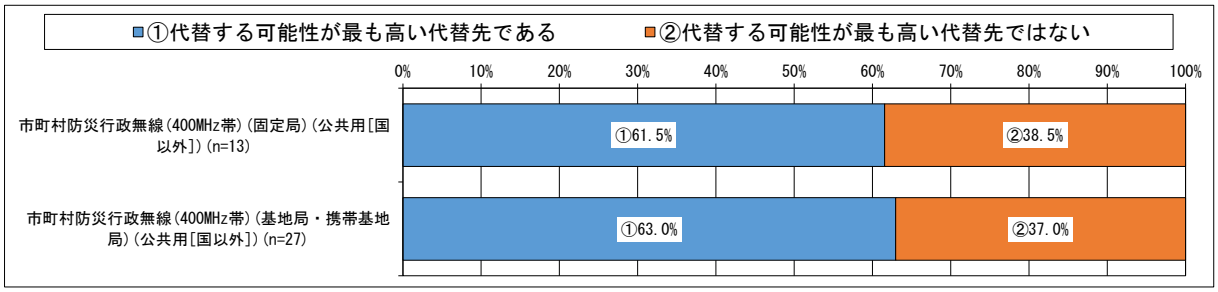
図表－海－4－6－3－50 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	17.6%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	11.8%	0.0%	11.8%	41.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－51 のとおりである。

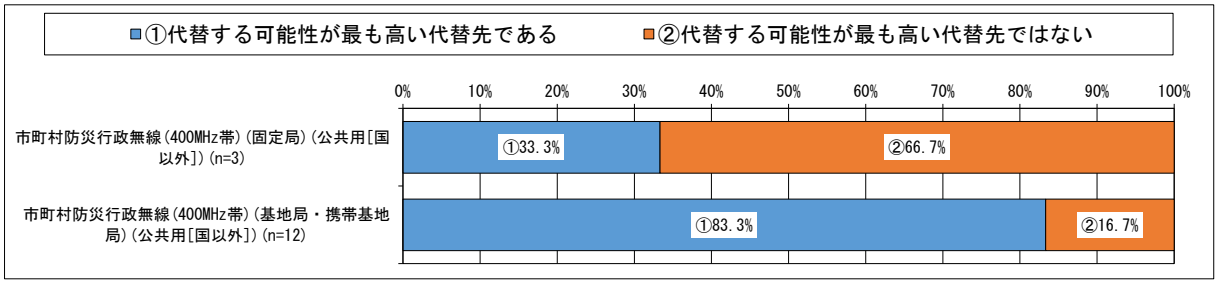
図表－海－4－6－3－51 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

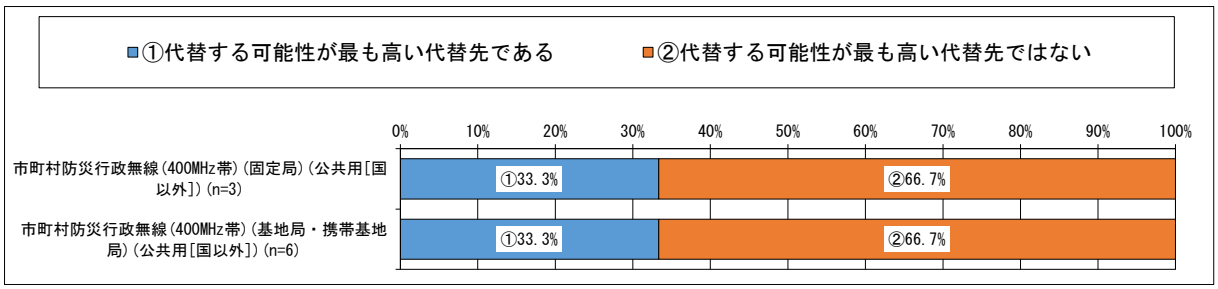
図表－海－4－6－3－52 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

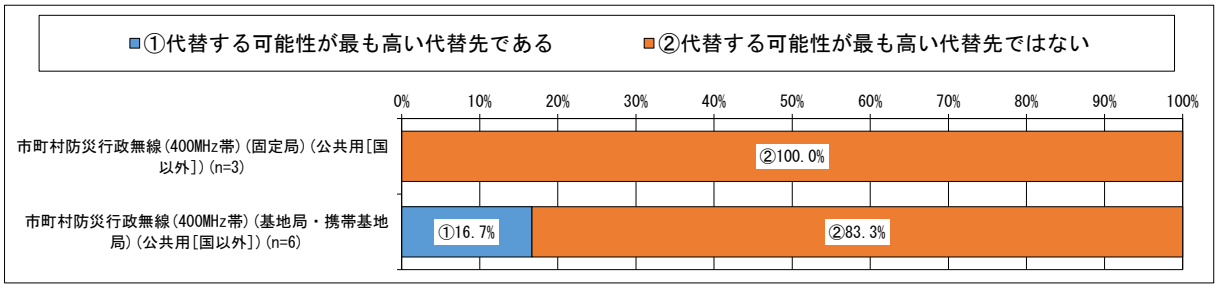
図表－海－4－6－3－53 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

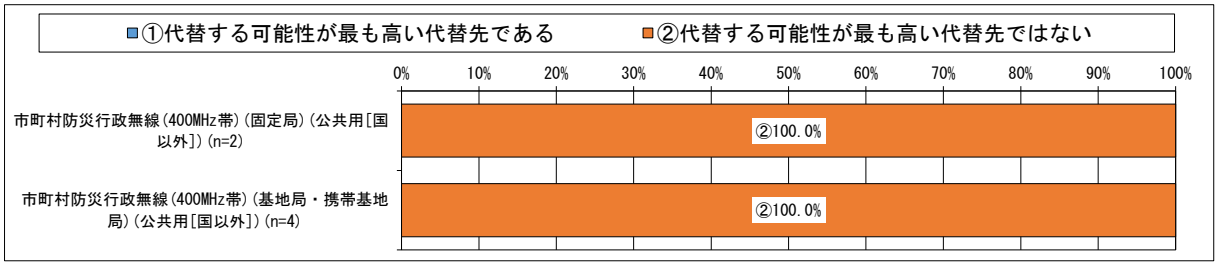
図表－海－4－6－3－54 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

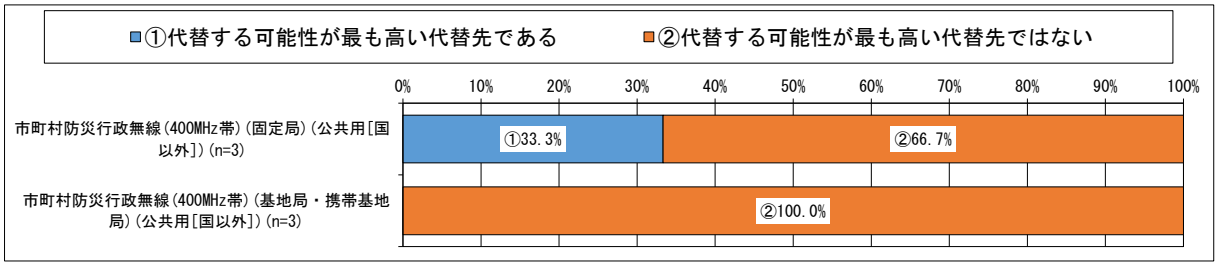
図表－海－4－6－3－55 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

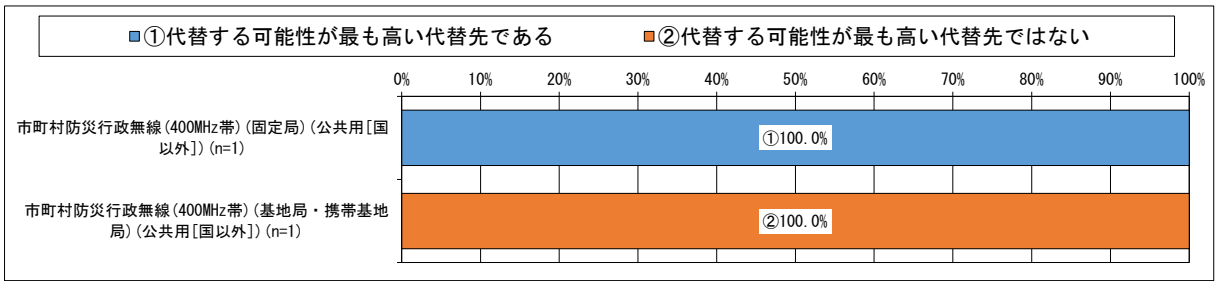
図表－海－4－6－3－56 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

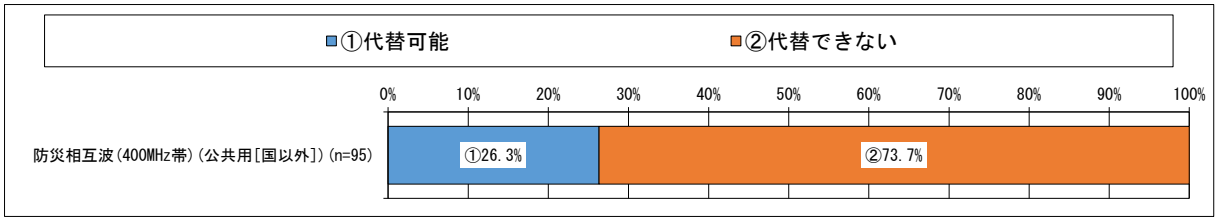
図表－海－4－6－3－57 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－58 のとおりである。

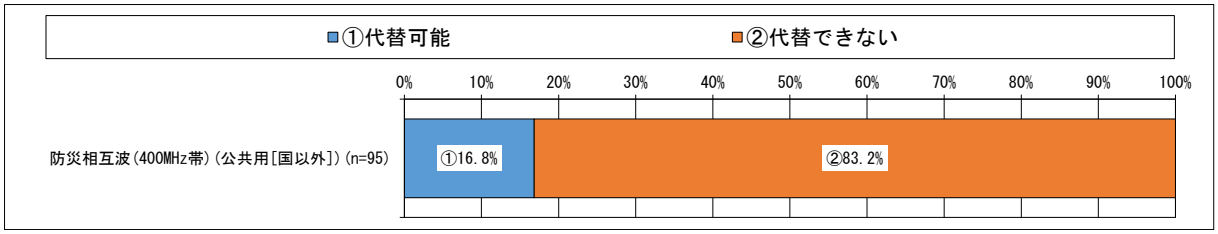
図表－海－4－6－3－58 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－59 のとおりである。

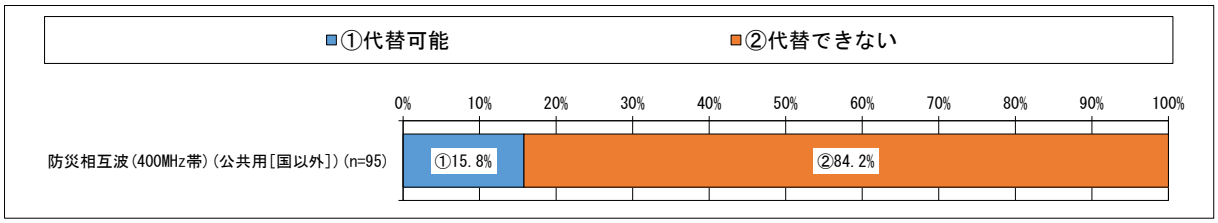
図表－海－4－6－3－59 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－60 のとおりである。

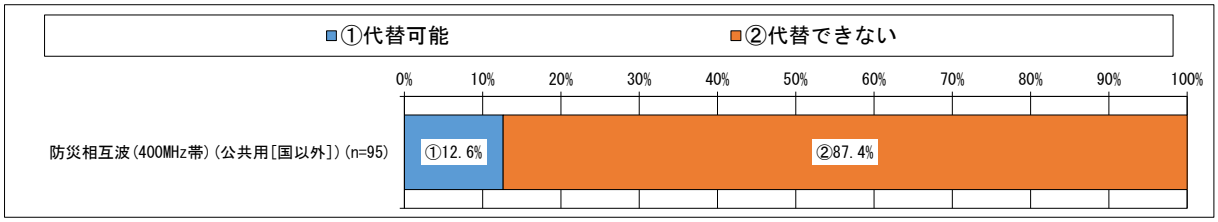
図表－海－4－6－3－60 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－61 のとおりである。

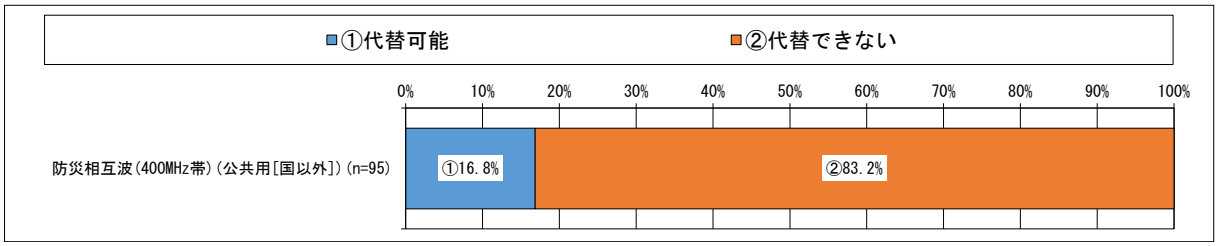
図表－海－4－6－3－61 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－62 のとおりである。

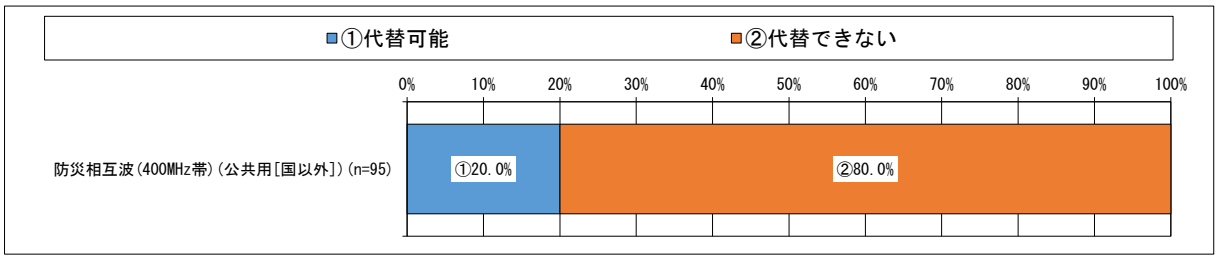
図表－海－4－6－3－62 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－63 のとおりである。

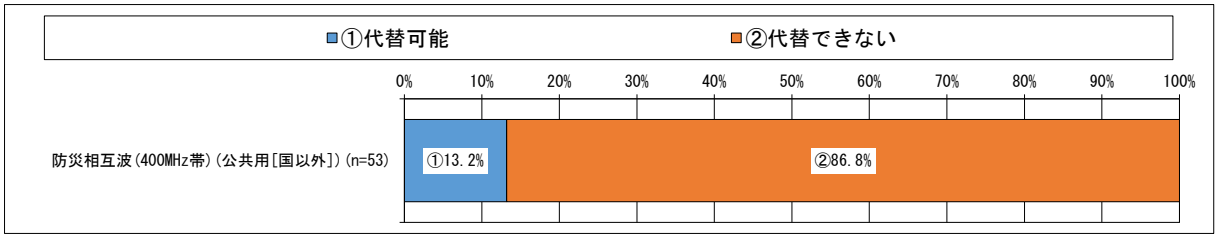
図表－海－4－6－3－63 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－64 のとおりである。

図表－海－4－6－3－64 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－65 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災行政デジタル無線	他のシステムのデジタル方式	メール配信サービス、SNS
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	16	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－66 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定導入のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は予定廃止のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	70	27.1%	15.7%	5.7%	20.0%	1.4%	10.0%	5.7%	8.6%	2.9%	1.4%	7.1%	2.9%	4.3%	4.3%	25.7%	7.1%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－67 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定導入のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は予定廃止のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79	31.6%	12.7%	3.8%	8.9%	6.3%	8.9%	2.5%	11.4%	3.8%	2.5%	10.1%	5.1%	3.8%	3.8%	22.8%	11.4%	7.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－68 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	80	31.3%	15.0%	7.5%	8.8%	1.3%	8.8%	3.8%	10.0%	0.0%	3.8%	10.0%	3.8%	3.8%	5.0%	25.0%	11.3%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－海－4－6－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－69 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難困あるため	ランニングコストの確保が困難あるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適いため	機能やが適さないため	他の相手と調整が必要となるため	立地及周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	83	28.9%	14.5%	6.0%	8.4%	0.0%	9.6%	2.4%	9.6%	0.0%	7.2%	12.0%	3.6%	3.6%	4.8%	25.3%	13.3%	7.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－70 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79	20.3%	8.9%	2.5%	10.1%	17.7%	13.9%	1.3%	11.4%	2.5%	6.3%	7.6%	3.8%	3.8%	5.1%	21.5%	12.7%	8.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－71 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	76	23.7%	13.2%	3.9%	3.9%	1.3%	10.5%	3.9%	11.8%	1.3%	3.9%	10.5%	3.9%	3.9%	3.9%	23.7%	11.8%	10.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

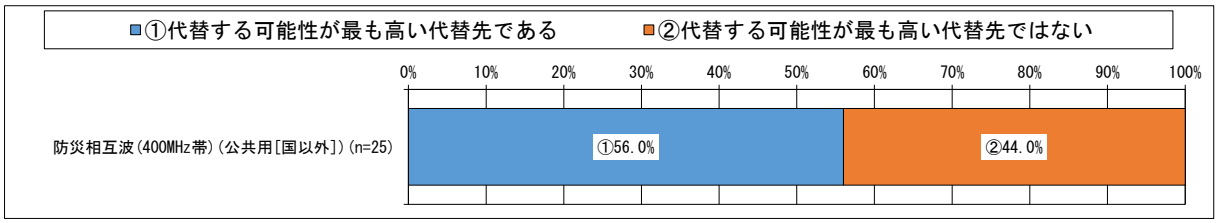
図表－海－4－6－3－72 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定は又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しておりで回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	46	19.6%	13.0%	0.0%	6.5%	0.0%	4.3%	4.3%	8.7%	0.0%	2.2%	6.5%	6.5%	4.3%	4.3%	17.4%	19.6%	6.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

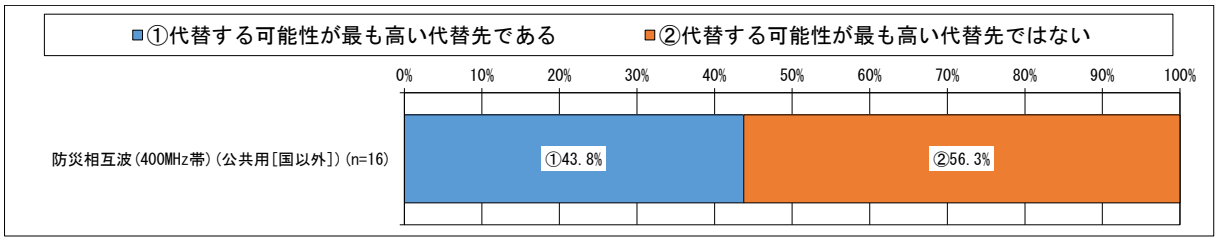
図表－海－4－6－3－73 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

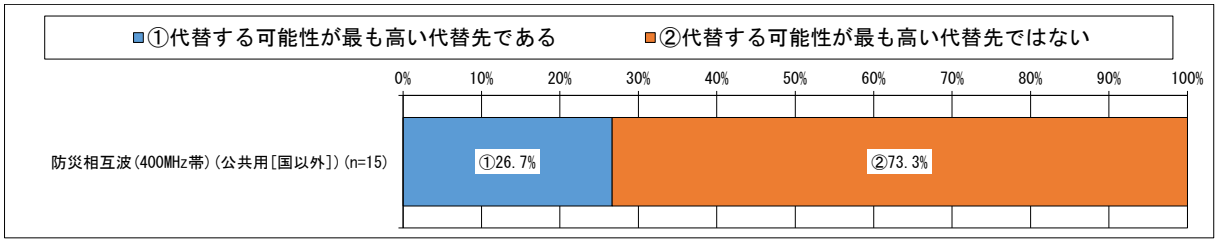
図表－海－4－6－3－74 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

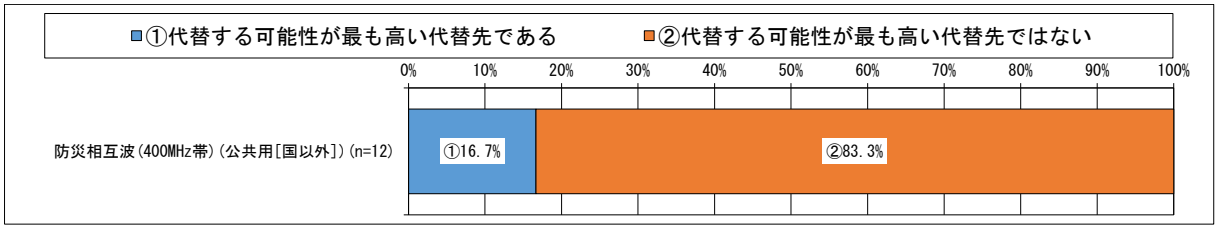
図表－海－4－6－3－75 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

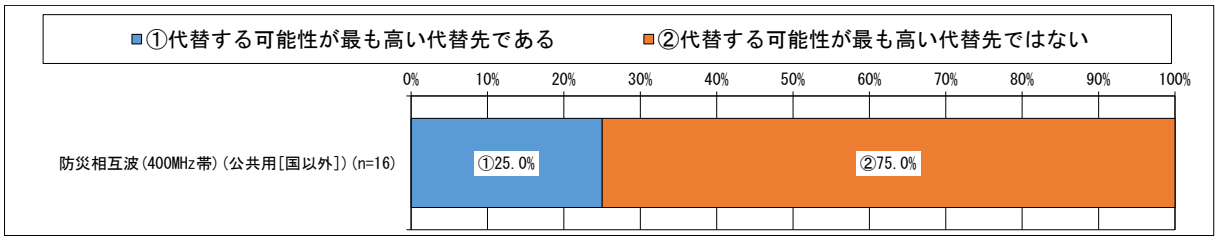
図表－海－4－6－3－76 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

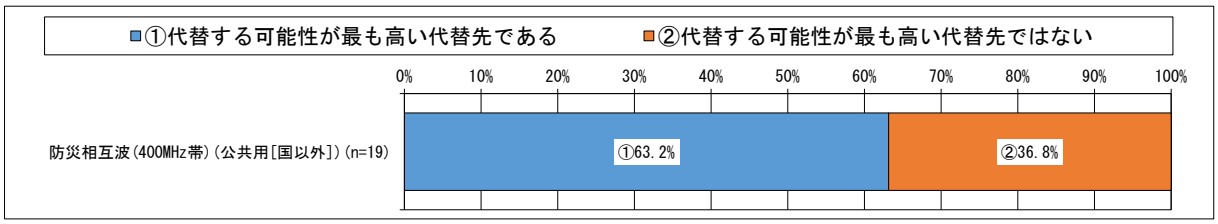
図表－海－4－6－3－77 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

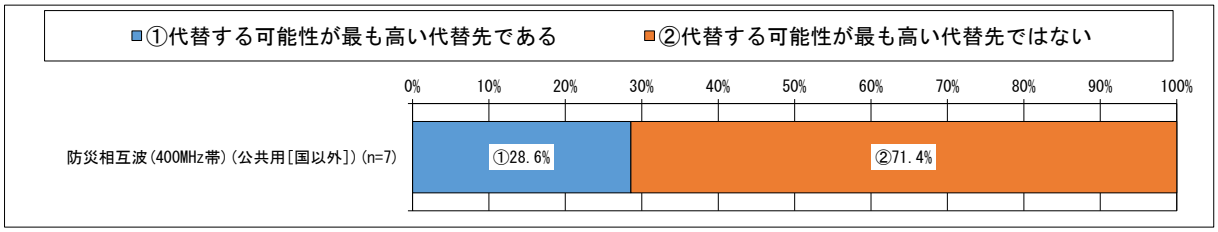
図表－海－4－6－3－78 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

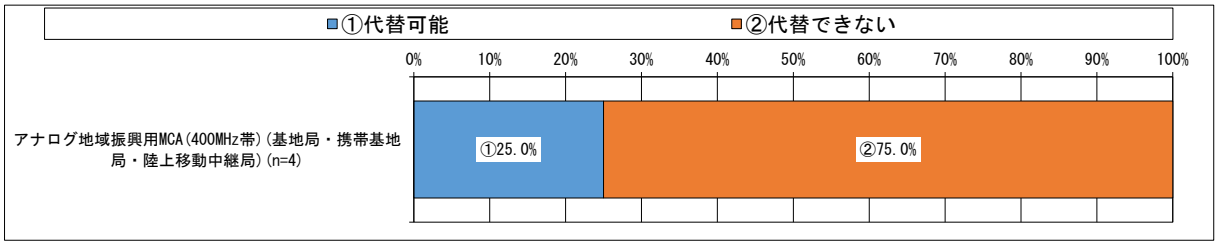
図表－海－4－6－3－79 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－80 のとおりである。

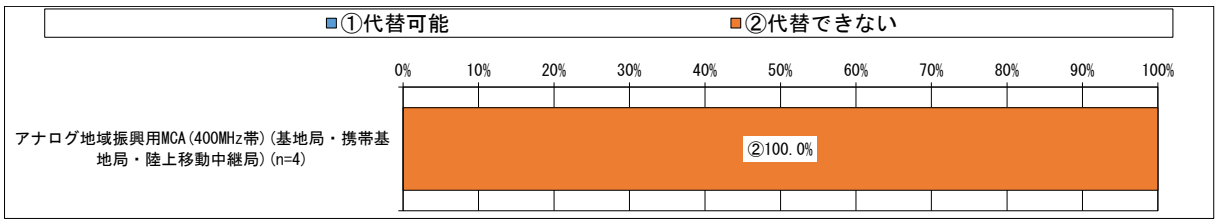
図表－海－4－6－3－80 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－81 のとおりである。

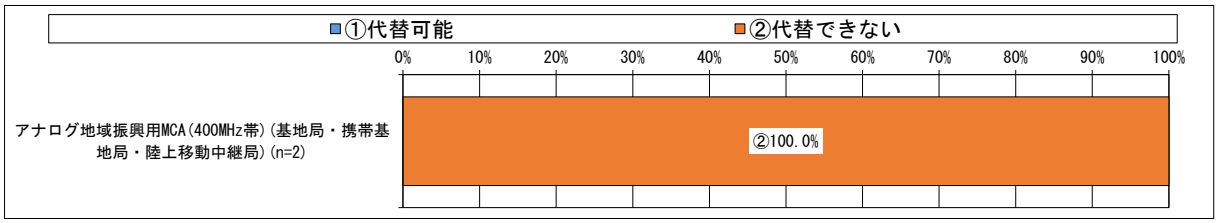
図表－海－4－6－3－81 代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－海－4－6－3－82 のとおりである。

図表－海－4－6－3－82 代替可能性⑤「3.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－83 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－84 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

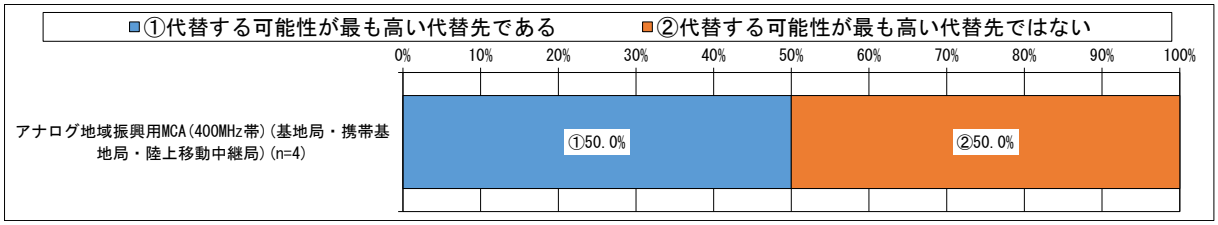
図表－海－4－6－3－85 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替の代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しり回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－86 のとおりである。

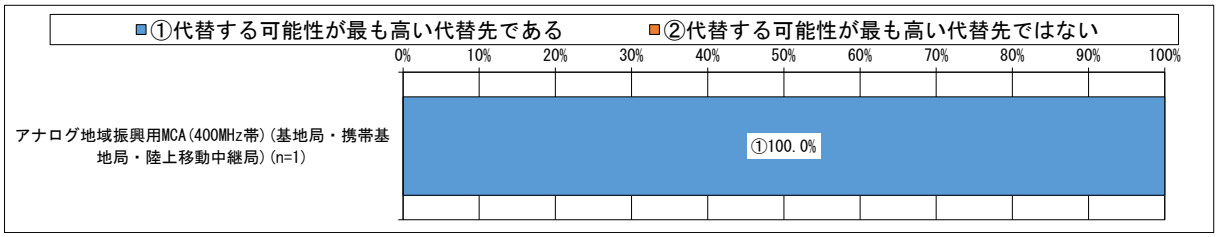
図表－海－4－6－3－86 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－海－4－6－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－海－4－6－3－87 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－海－4－6－3－88 のとおりである。

図表－海－4－6－3－88 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	76.9%	76.9%	38.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	27	66.7%	77.8%	14.8%	7.4%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	95	76.8%	90.5%	24.2%	14.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	100.0%	100.0%	33.3%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

東海総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第７節

近畿総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－近－4－7－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	184,918者 (12.53%) *3	175,384者 (12.52%) *3	-9,534者
管轄地域の無線局数(対全国比)	552,955局 (13.64%) *4	538,415局 (13.61%) *4	-14,540局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 663 者、令和 6 年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 669 局、令和 6 年度 588 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 48 局、令和 6 年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 6,344 局、令和 6 年度 8,330 局）を含む。

②　総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2）　周波数区分の割当ての状況

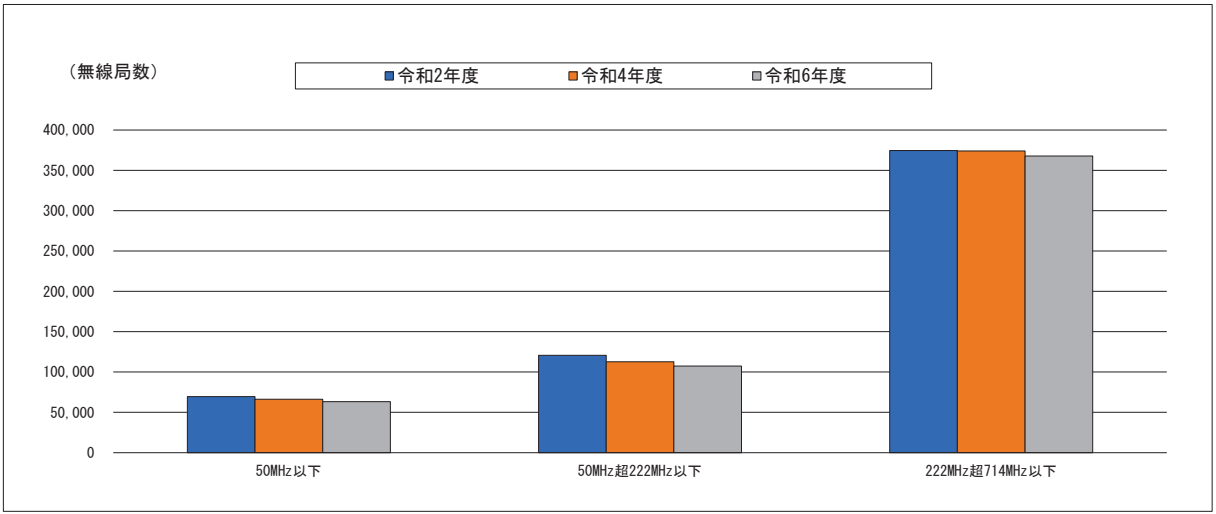
令和６年４月１日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和６年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－近－4－7－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	69,464局	120,656局	374,602局
	12.30%	21.37%	66.33%
令和4年度	66,264局	112,654局	374,037局
	11.98%	20.37%	67.64%
令和6年度	63,263局	107,412局	367,740局
	11.75%	19.95%	68.30%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第１款　50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第１節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	7者	36局	0.06%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	44者	48局	0.08%
アマチュア無線(MF帯)	11,526者	13,533局	21.39%
アマチュア無線(HF帯)	20,088者	22,213局	35.11%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	74局	0.12%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1者	9局	0.01%
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.01%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	85者	141局	0.22%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1者	1局	0.00%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	4者	38局	0.06%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	30局	0.05%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	20,446者	22,563局	35.67%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	43者	64局	0.10%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3者	3局	0.00%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	3,219者	4,067局	6.43%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	292者	397局	0.63%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	7者	26局	0.04%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	3局	0.00%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	3者	5局	0.01%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	55,787者	63,263局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③①図表－全－3－1－3 を参照のこと。

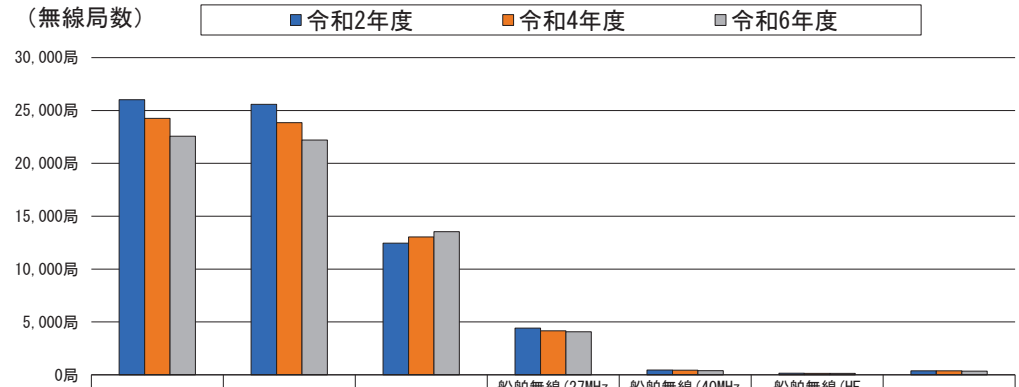
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	26,022局	25,577局	12,460局	4,422局	446局	159局	378局
令和4年度	24,257局	23,851局	13,044局	4,162局	432局	143局	375局
令和6年度	22,563局	22,213局	13,533局	4,067局	397局	141局	349局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	71局	73局	74局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	67局	65局	64局
アマチュア無線(LF帯)	50局	48局	48局
航空無線(HF帯)(航空機局)	37局	38局	38局
中波放送(MF帯)	39局	39局	36局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33局	30局	30局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	33局	35局	26局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	18局	9局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	6局	6局	5局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	4局	4局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3局	3局	3局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1局	3局	3局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3局	2局	1局
航空無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
実験試験局(26.175MHz以下)	4局	2局	1局
その他(26.175MHz以下)	2局	1局	1局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	1局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

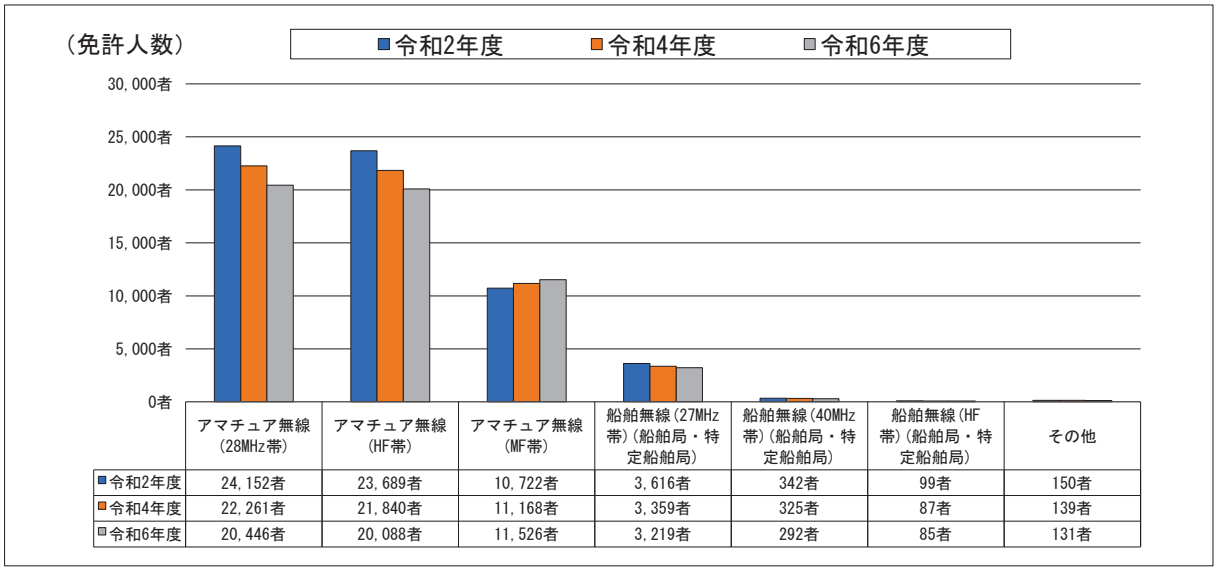
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	24,152者	23,689者	10,722者	3,616者	342者	99者	150者
令和4年度	22,261者	21,840者	11,168者	3,359者	325者	87者	139者
令和6年度	20,446者	20,088者	11,526者	3,219者	292者	85者	131者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
アマチュア無線(LF帯)	47者	44者	44者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	46者	45者	43者
中波放送(MF帯)	7者	7者	7者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	5者	7者	7者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4者	4者
航空無線(HF帯)(航空機局)	5者	5者	4者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3者	3者	3者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4者	4者	3者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	1者	1者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3者	2者	1者
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	2者	1者
その他(26.175MHz以下)	1者	1者	1者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第２款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第２節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	38局	0.04%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	428局	0.40%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16者	22局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	15者	688局	0.64%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	27局	0.03%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8者	215局	0.20%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	134者	645局	0.60%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	116者	5,718局	5.32%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	22者	380局	0.35%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	99者	2,323局	2.16%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	7局	0.01%
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	40局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	31局	0.03%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	29局	0.03%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	705局	0.66%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	3局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	9局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	5局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	34局	0.03%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.01%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	250局	0.23%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	164局	0.15%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	21局	0.02%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	69局	0.06%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	245局	0.23%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,466局	1.36%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	46局	0.04%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	3,576局	3.33%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2者	13局	0.01%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	187局	0.17%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	4,124局	3.84%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	11局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	224局	0.21%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	18局	0.02%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	167局	0.16%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	11者	63局	0.06%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	17局	0.02%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	67局	0.06%
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	11局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	36者	125局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36者	1,368局	1.27%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	814局	0.76%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	7局	0.01%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	17局	0.02%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	60者	118局	0.11%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	72者	2,304局	2.15%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
FM放送(VHF帯)	6者	78局	0.07%
FM多重放送(VHF帯)	1者	59局	0.05%
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	14局	0.01%
コミュニティ放送(VHF帯)	40者	56局	0.05%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	11局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	52局	0.05%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	650局	0.61%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	30局	0.03%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	21,437者	23,405局	21.79%
アマチュア無線(145MHz帯)	38,113者	39,321局	36.61%
簡易無線(150MHz帯)	516者	7,039局	6.55%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	273者	3,540局	3.30%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	15者	30局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,764者	2,429局	2.26%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	356者	696局	0.65%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	151者	156局	0.15%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	19者	586局	0.55%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41者	144局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	134者	338局	0.31%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	38局	0.04%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4者	12局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	10局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	370局	0.34%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	6局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	99局	0.09%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	38局	0.04%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.01%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	126者	325局	0.30%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	4局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	9局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0局	-
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	7局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	611局	0.57%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	3者	198局	0.18%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	44局	0.04%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	13者	101局	0.09%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	63,915者	107,412局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、アナログ列車無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、陸上運輸用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、近畿総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

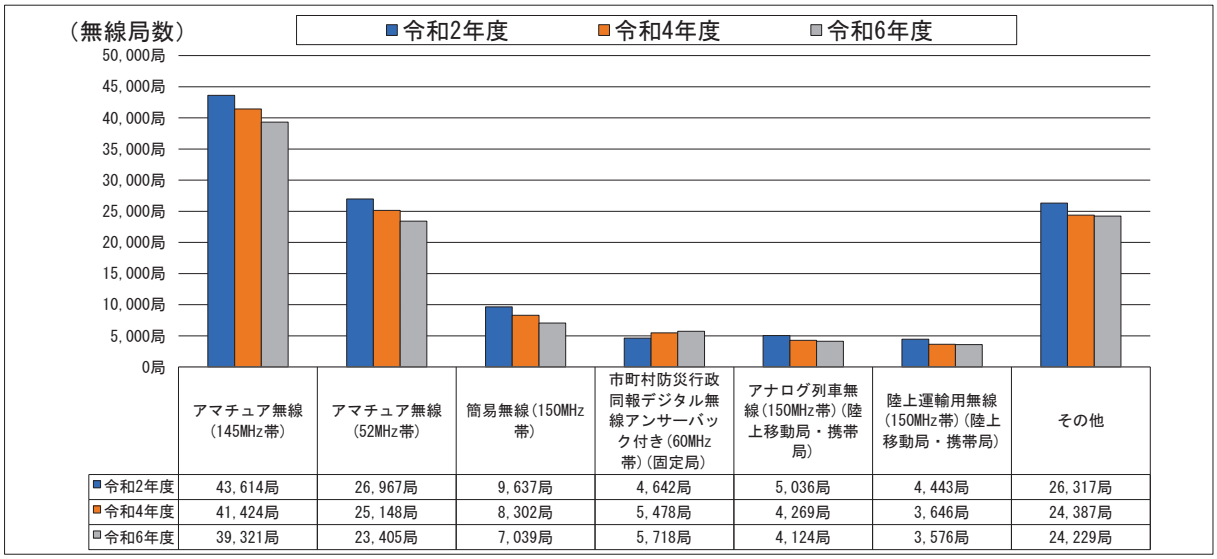
電気通信業務用無線（60MHz 帯）（固定局）が廃止されたのは、電気通信業務用デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）へ移行したためである。

電気通信業務用無線（60MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	アナログ列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	陸上運輸用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	43,614局	26,967局	9,637局	4,642局	5,036局	4,443局	26,317局
令和4年度	41,424局	25,148局	8,302局	5,478局	4,269局	3,646局	24,387局
令和6年度	39,321局	23,405局	7,039局	5,718局	4,124局	3,576局	24,229局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル簡易無線(150MHz帯)	2,580局	3,117局	3,540局
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,827局	2,116局	2,429局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2,493局	2,379局	2,323局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,894局	2,442局	2,304局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,672局	1,594局	1,466局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,542局	1,402局	1,368局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	939局	950局	814局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	467局	698局	705局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	703局	706局	696局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,474局	836局	688局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	646局	658局	650局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	499局	629局	645局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	625局	611局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	607局	586局	586局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	444局	436局	428局
防災相互波(150MHz帯)	366局	385局	380局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	359局	363局	370局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	314局	324局	338局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	299局	309局	325局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	521局	265局	250局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	260局	252局	245局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	258局	217局	224局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,501局	386局	215局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	198局	198局	198局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	199局	192局	187局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	167局	167局	167局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	169局	164局	164局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	140局	143局	156局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	145局	148局	144局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	140局	128局	125局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	169局	135局	118局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	94局	74局	101局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	97局	98局	99局
FM放送(VHF帯)	78局	78局	78局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	70局	70局	69局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	90局	67局	67局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	91局	87局	63局
FM多重放送(VHF帯)	59局	59局	59局
コミュニティ放送(VHF帯)	53局	55局	56局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	52局	52局	52局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	71局	47局	46局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	44局	44局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4局	40局	40局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	40局	40局	38局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	37局	41局	38局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	37局	41局	38局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34局	34局	34局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	31局	31局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43局	35局	30局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	29局	30局	30局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27局	29局	29局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	182局	55局	27局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	56局	29局	22局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	21局	21局	21局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	18局	18局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	17局	17局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25局	21局	17局
FM補完中継局放送(VHF帯)	14局	14局	14局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	13局	13局	13局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	12局	12局	12局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	11局	11局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	11局	11局	11局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	11局	11局	11局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9局	9局	9局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	9局	9局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	8局	8局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	10局	7局	8局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	5局	7局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	7局	7局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	6局	7局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	5局	6局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2局	4局	6局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	6局	6局	6局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	4局	5局	6局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	4局	4局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	4局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	4局	4局	4局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	3局	3局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	2局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1局	1局	2局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	5局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	1局	1局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	4局	3局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	56局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	732局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	20局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	2局	1局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

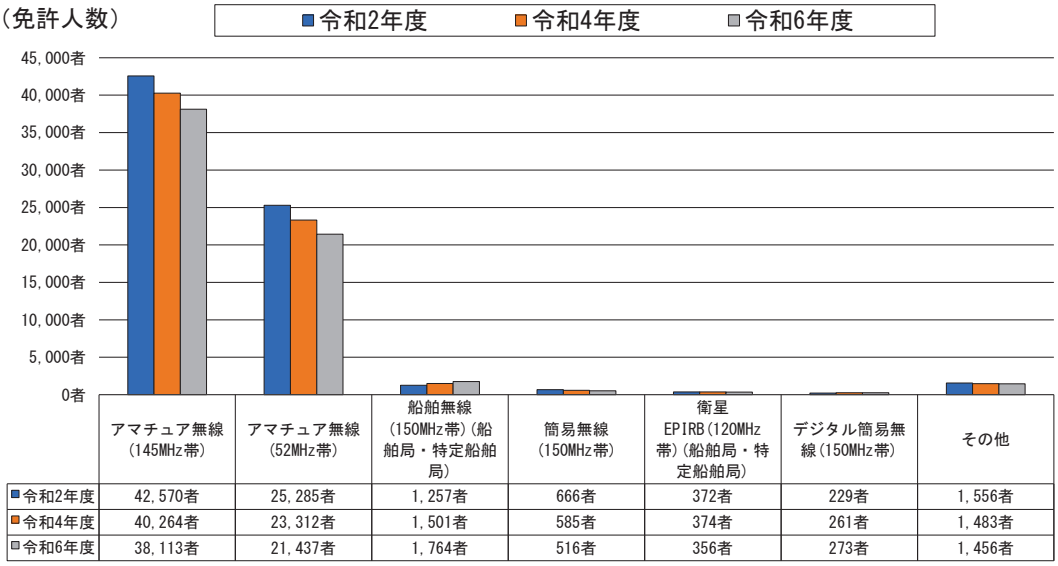
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線（150MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	42,570者	25,285者	1,257者	666者	372者	229者	1,556者
令和4年度	40,264者	23,312者	1,501者	585者	374者	261者	1,483者
令和6年度	38,113者	21,437者	1,764者	516者	356者	273者	1,456者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	134者	139者	151者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	114者	132者	134者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	121者	131者	134者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	111者	121者	126者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	103者	114者	116者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	107者	103者	99者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83者	75者	72者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	71者	64者	60者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41者	42者	41者
コミュニティ放送(VHF帯)	41者	41者	40者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45者	38者	36者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45者	38者	36者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	23者	23者
防災相互波(150MHz帯)	23者	24者	22者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	22者	22者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	22者	20者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	15者	16者	19者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61者	26者	17者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	17者	17者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	36者	21者	16者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	36者	20者	15者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	15者	15者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	18者	15者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	15者	15者	15者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16者	13者	13者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	12者	12者	11者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	11者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	15者	8者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者
FM補完中継局放送(VHF帯)	7者	7者	7者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
FM放送(VHF帯)	6者	6者	6者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	6者	6者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	5者	5者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	5者	5者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	4者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	4者	4者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	4者	4者	4者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3者	3者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	3者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3者	3者	3者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	3者	3者	3者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	2者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	3者	1者	1者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	1者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。(例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる)

図表－近－4－7－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *3 (有効回答数)
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	36者	21者	16者	16者	56局	29局	22局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	61者	26者	17者	17者	182局	55局	27局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	15者	8者	8者	1,501局	386局	215局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	107者	103者	99者	99者	2,493局	2,379局	2,323局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	4局	40局	40局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	2局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	22者	22者	22者	199局	192局	187局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	939局	950局	814局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41者	42者	41者	41者	145局	148局	144局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	37局	41局	38局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4）　調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－近－4－7－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※2	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	○	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	※2	○	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	○	○	※2	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※2	○	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）
7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	※2	○	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	※2	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	○	○	○	※1	※2	○	○	※2	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	○	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

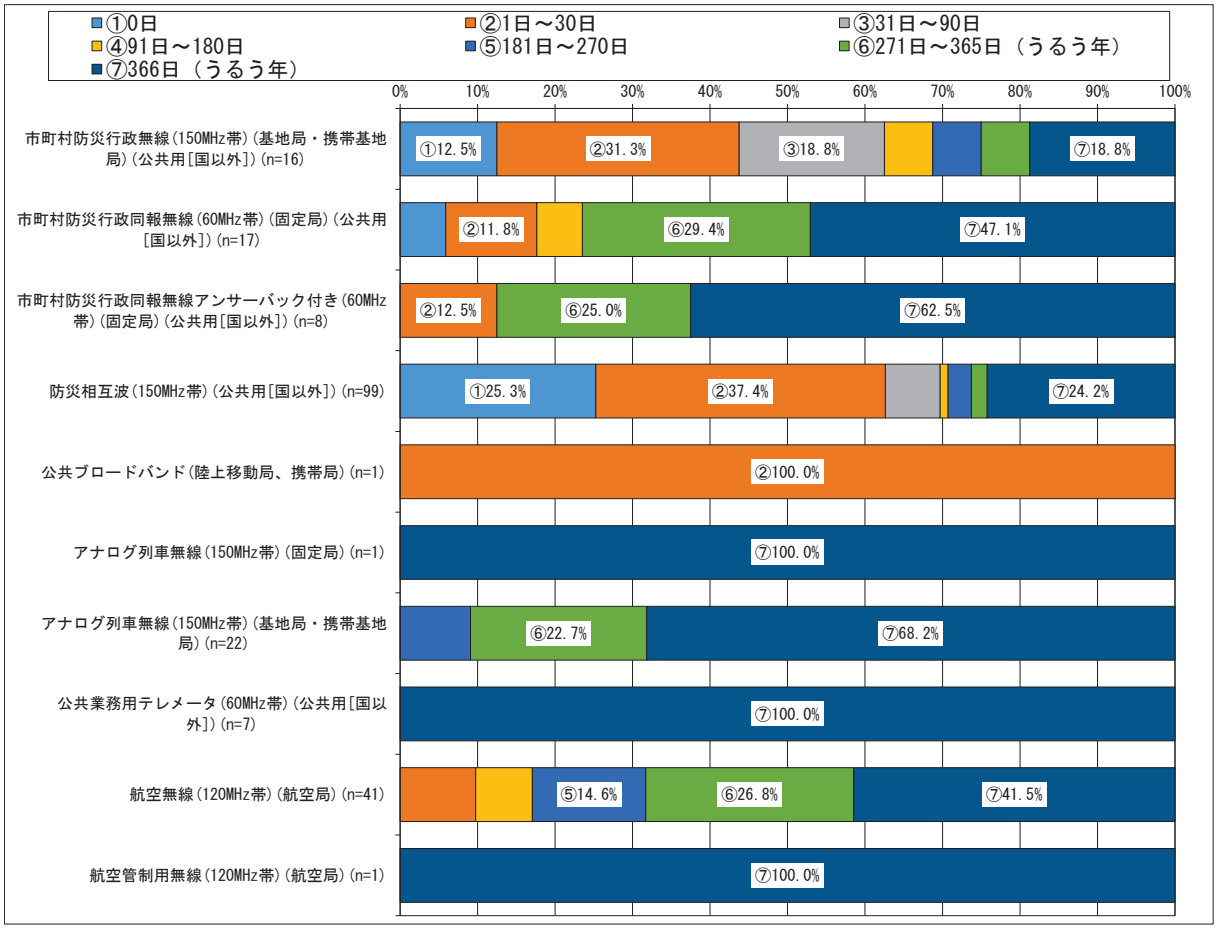
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－近－4－7－2－6 のとおりである。

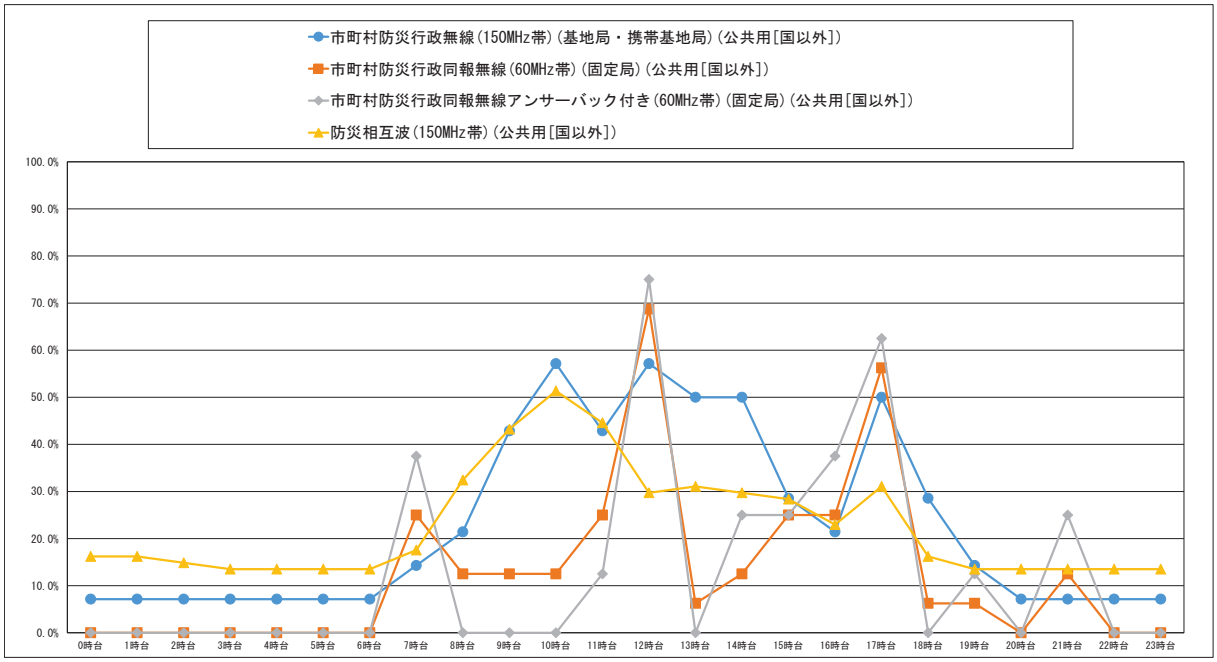
図表－近－4－7－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和５年４月１日から令和６年３月31日までにおいて、管理する全ての無線局のうち１局でも発射状態（１日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、１日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－近－4－7－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－7 電波の発射時間帯①

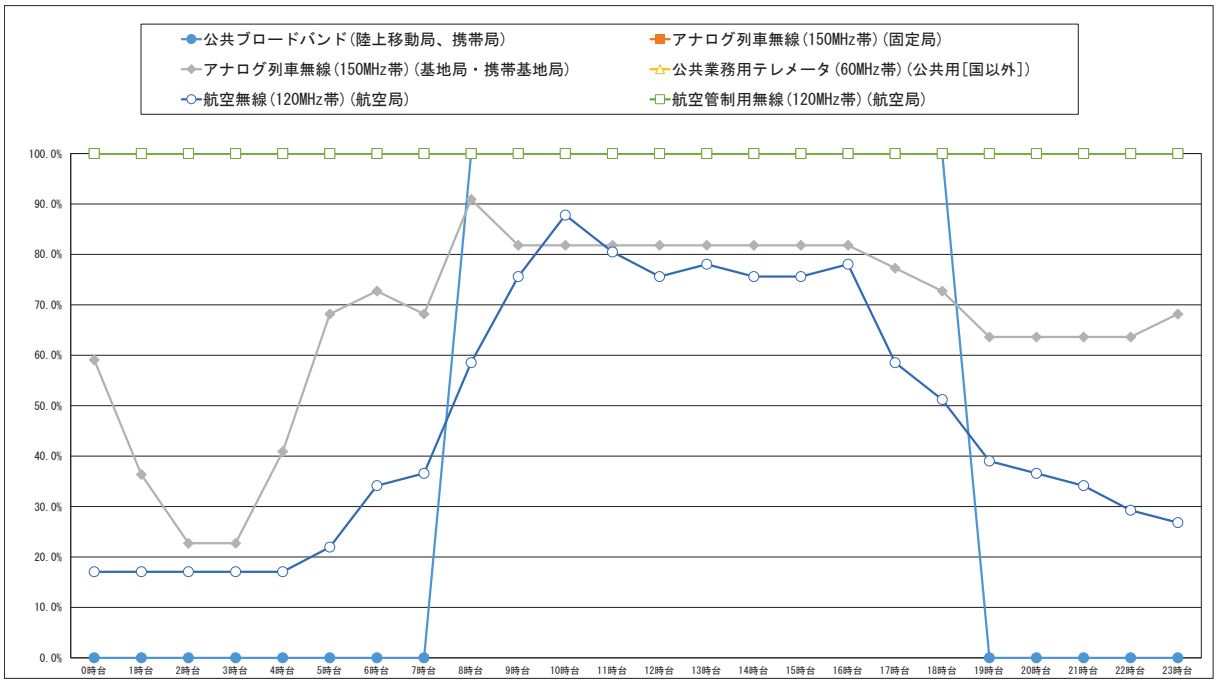


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	14	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	14.3%	21.4%	42.9%	57.1%	42.9%	57.1%	50.0%	50.0%	28.6%	21.4%	50.0%	28.6%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	68.8%	6.3%	12.5%	25.0%	25.0%	56.3%	6.3%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	74	16.2%	16.2%	14.9%	13.5%	13.5%	13.5%	13.5%	17.6%	32.4%	43.2%	51.4%	44.6%	29.7%	31.1%	29.7%	28.4%	23.0%	31.1%	16.2%	13.5%	13.5%	13.5%	13.5%	13.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－近－4－7－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	59.1%	36.4%	22.7%	22.7%	40.9%	68.2%	72.7%	68.2%	90.9%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	77.3%	72.7%	63.6%	63.6%	63.6%	63.6%	68.2%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	22.0%	34.1%	36.6%	58.5%	75.6%	87.8%	80.5%	75.6%	78.0%	75.6%	75.6%	78.0%	58.5%	51.2%	39.0%	36.6%	34.1%	29.3%	26.8%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－10 のとおりである。

図表－近－4－7－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	25	12.0%	4.0%	44.0%	44.0%	8.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

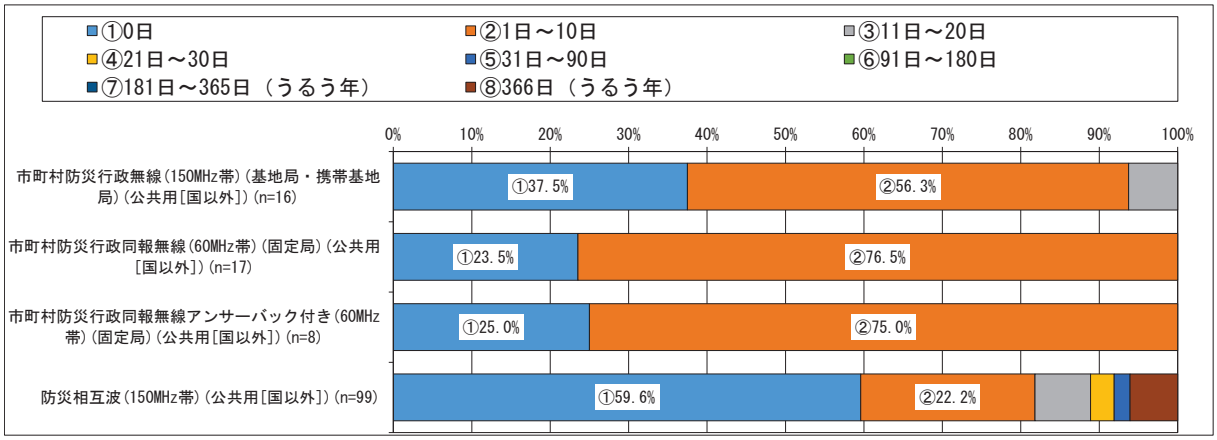
図表－近－4－7－2－10 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	規定がない、又は合わないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－近－4－7－2－11 のとおりである。

図表－近－4－7－2－11 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－12 のとおりである。

図表－近－4－7－2－12 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－近－4－7－2－13 のとおりである。

図表－近－4－7－2－13 無線局の運用形態（複数回答可）

	数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－14 のとおりである。

図表－近－4－7－2－14 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	75.0%	56.3%	43.8%	12.5%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	47.1%	35.3%	41.2%	35.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	37.5%	25.0%	25.0%	62.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	63.6%	81.8%	18.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－15 のとおりである。

図表－近－4－7－2－15 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	16	81.3%	62.5%	43.8%	6.3%	12.5%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	99	50.5%	81.8%	16.2%	0.0%	2.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	7	28.6%	14.3%	42.9%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－16 のとおりである。

図表－近－4－7－2－16 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	17	94.1%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	8	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

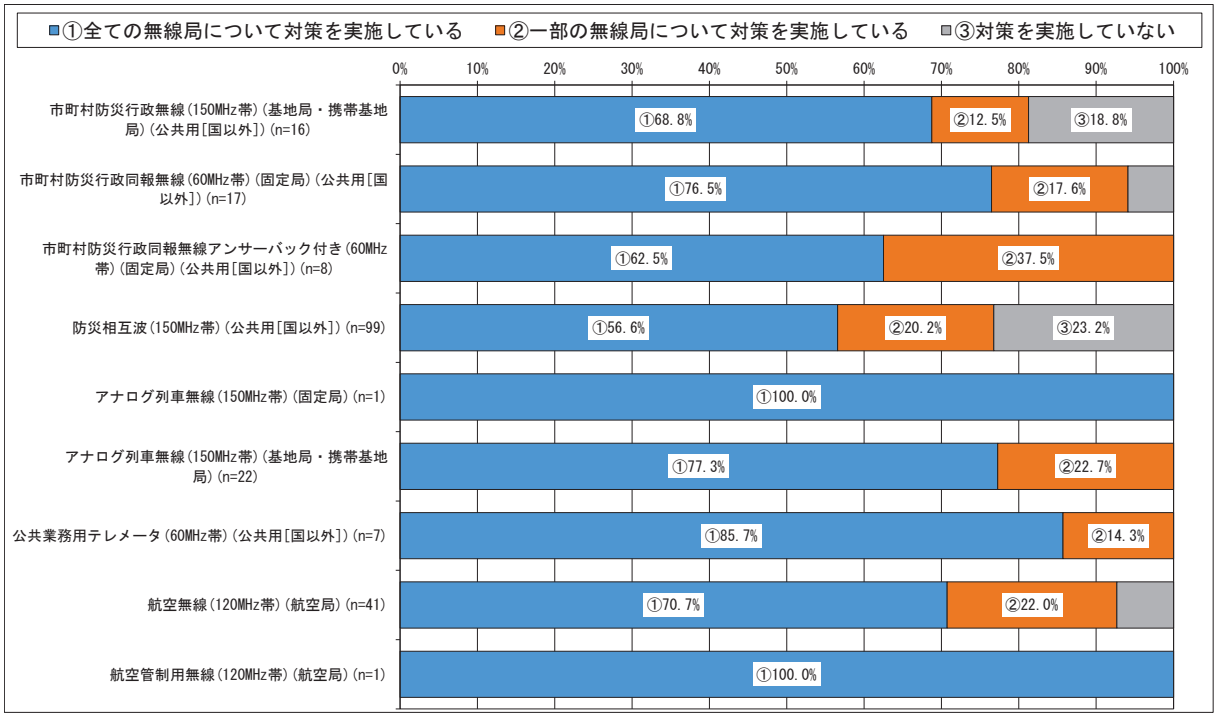
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－17 のとおりである。

図表－近－4－7－2－17 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

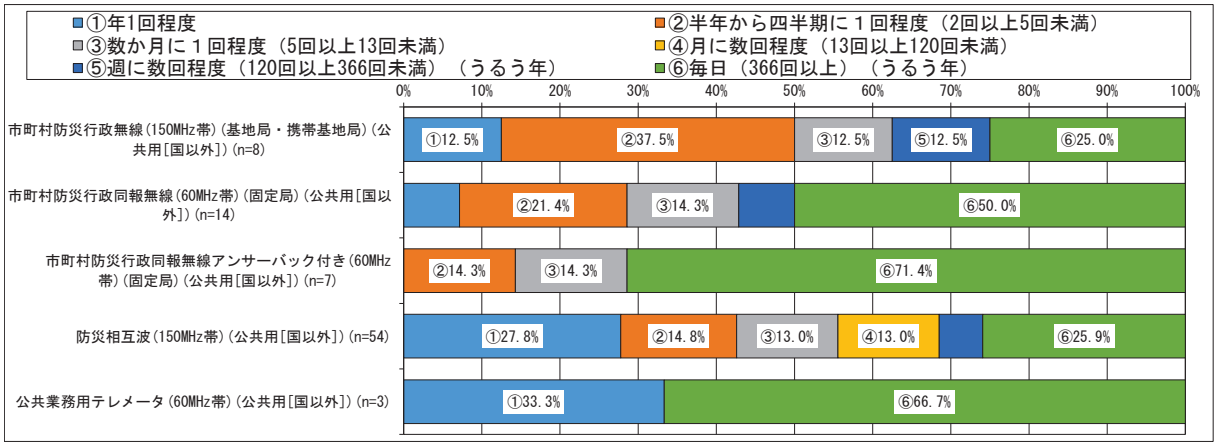
図表－近－4－7－2－18 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波を発射している	他の電波システムによる臨時運用に備えて無線設備を確保している	代替予備の無線設備の設置式を有している	無線設備を構成する一部や部品の代替を有している	有線を利用し冗長性を確保している	無線設備の経路を多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備や装置の管理や運用を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平常時から使用し、免許人が取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を常時構築している	非常時にそなえたマニュアルを策定している	非常時における代替手順を運用している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	13	53.8%	7.7%	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%	53.8%	7.7%	53.8%	53.8%	53.8%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	16	62.5%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	68.8%	12.5%	62.5%	81.3%	68.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	8	75.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	87.5%	62.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	76	55.3%	6.6%	15.8%	13.2%	17.1%	11.8%	57.9%	22.4%	43.4%	39.5%	53.9%	28.9%	11.8%	9.2%	5.3%	1.3%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	22	31.8%	9.1%	18.2%	40.9%	27.3%	4.5%	68.2%	40.9%	77.3%	36.4%	50.0%	13.6%	27.3%	27.3%	13.6%	4.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	57.1%	71.4%	71.4%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	38	44.7%	10.5%	52.6%	39.5%	10.5%	5.3%	57.9%	13.2%	57.9%	42.1%	31.6%	47.4%	26.3%	10.5%	13.2%	2.6%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－19 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

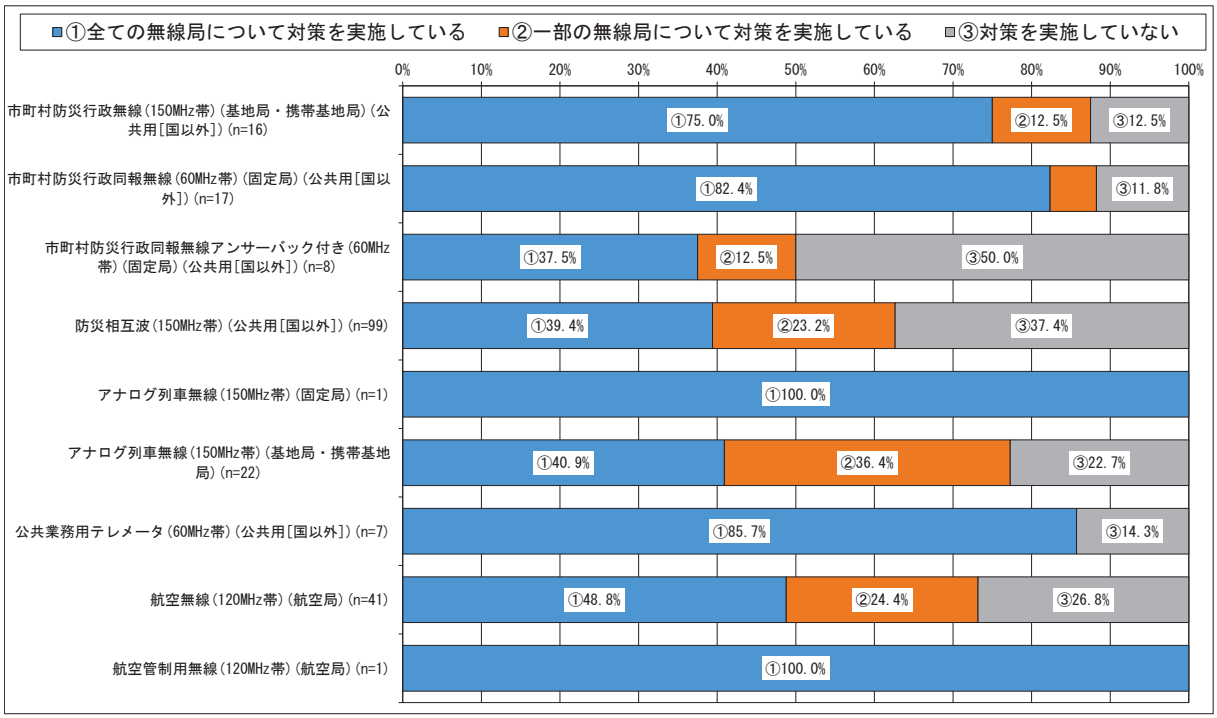
図表－近－4－7－2－19 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－20 のとおりである。

図表－近－4－7－2－20 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－21 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－22 のとおりである。

図表－近－4－7－2－21 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	60	10.0%	3.3%	5.0%	8.3%	80.0%	5.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	46.2%	23.1%	15.4%	7.7%	38.5%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	21	14.3%	33.3%	9.5%	0.0%	76.2%	4.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

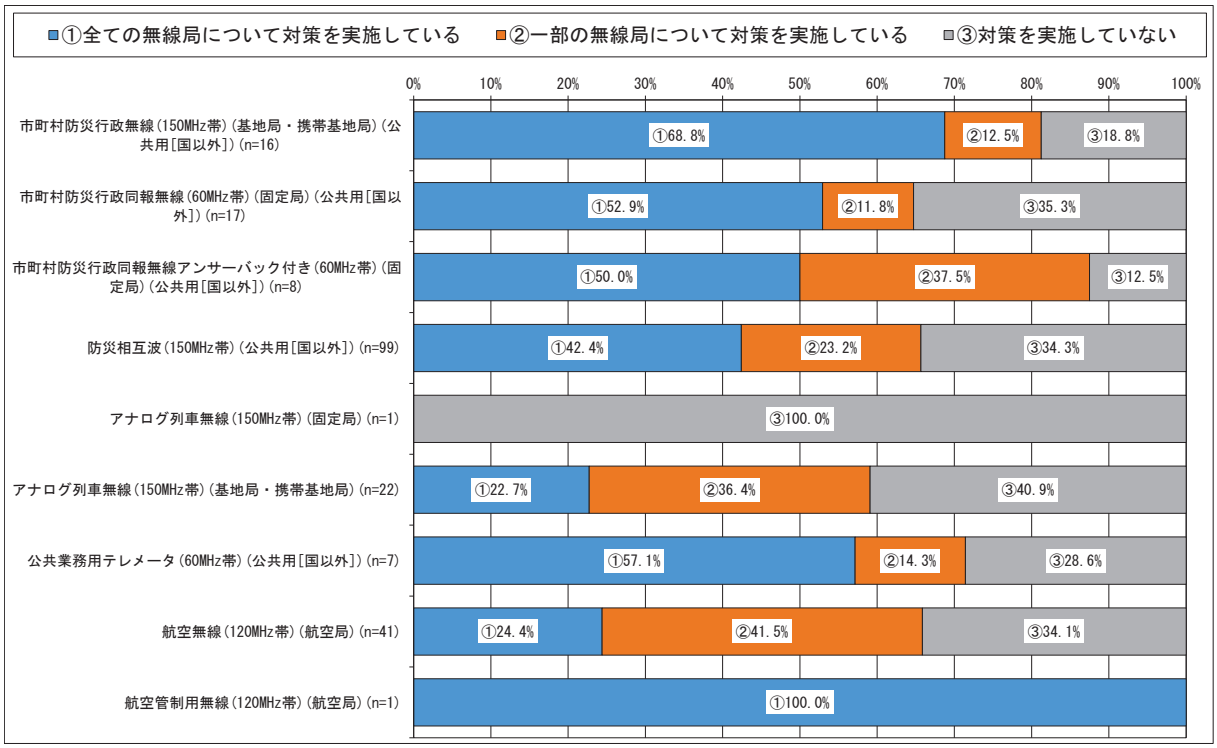
図表－近－4－7－2－22 「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	保守点検をしているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－23 のとおりである。

図表－近－4－7－2－23 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

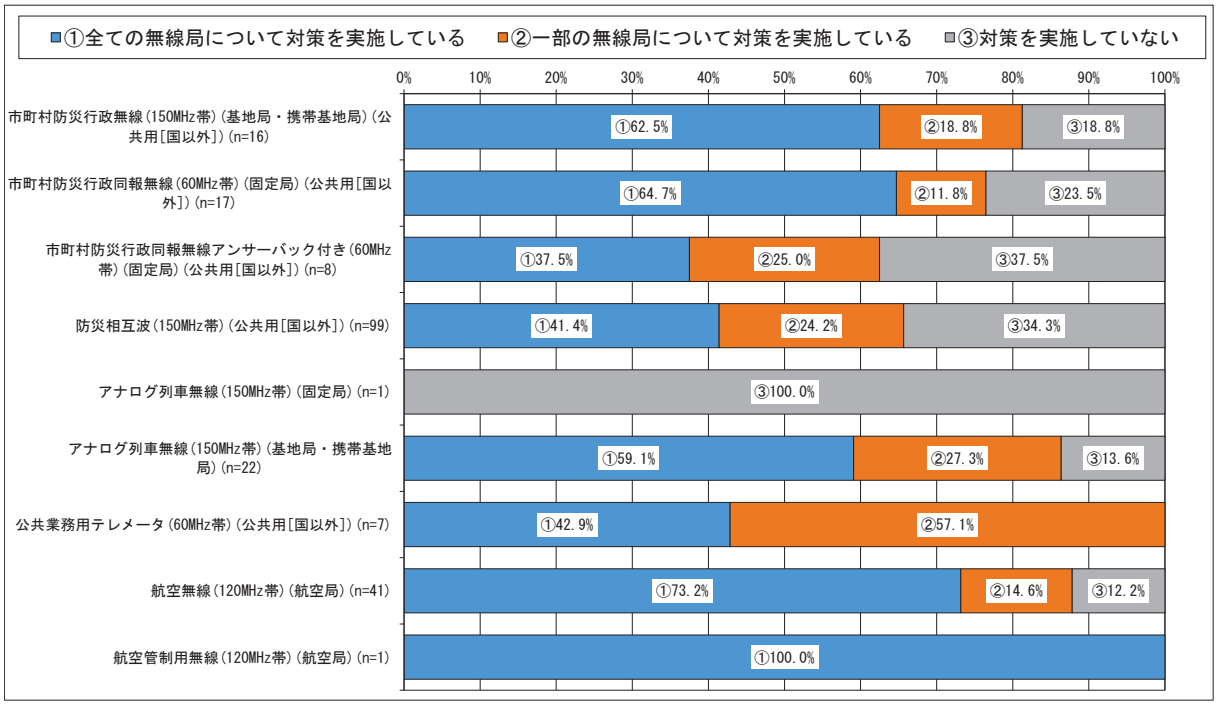
図表－近－4－7－2－24 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	57	10.5%	1.8%	3.5%	8.8%	29.8%	68.4%	3.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17	35.3%	17.6%	11.8%	0.0%	58.8%	11.8%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	31	9.7%	38.7%	0.0%	0.0%	61.3%	45.2%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－25 のとおりである。

図表－近－4－7－2－25 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

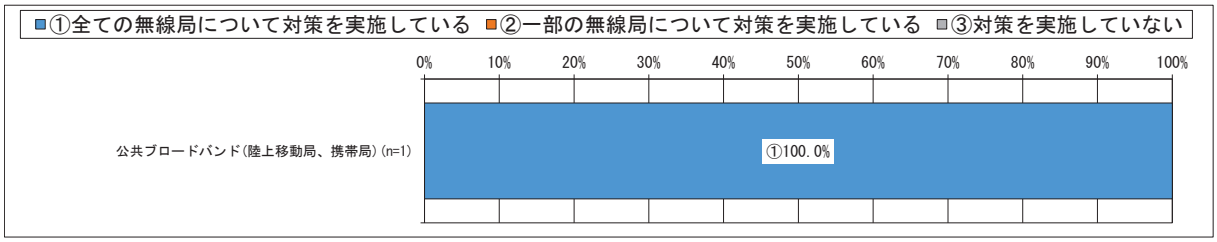
図表－近－4－7－2－26 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	66.7%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	58	15.5%	5.2%	5.2%	6.9%	75.9%	5.2%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	11	27.3%	45.5%	0.0%	0.0%	63.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－27 のとおりである。

図表－近－4－7－2－27 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－28 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

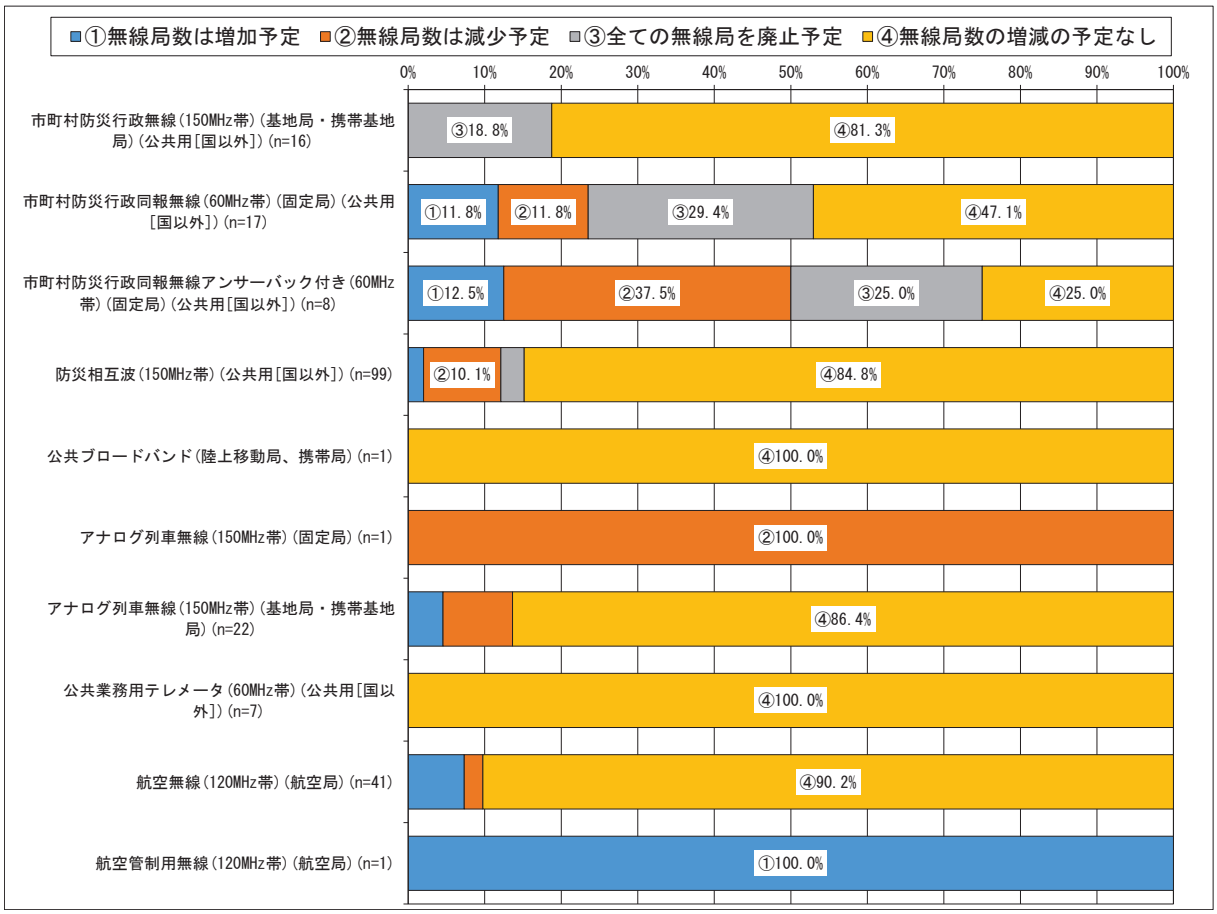
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－29 のとおりである。

図表－近－4－7－2－29 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－31 のとおりである

図表－近－4－7－2－30 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－31 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－33 のとおりである。

図表－近－4－7－2－32 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	13	23.1%	0.0%	15.4%	61.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－33 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	保有台数を見直すため／ユーザー数減少のため／システムの廃止のため／デジタル化のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

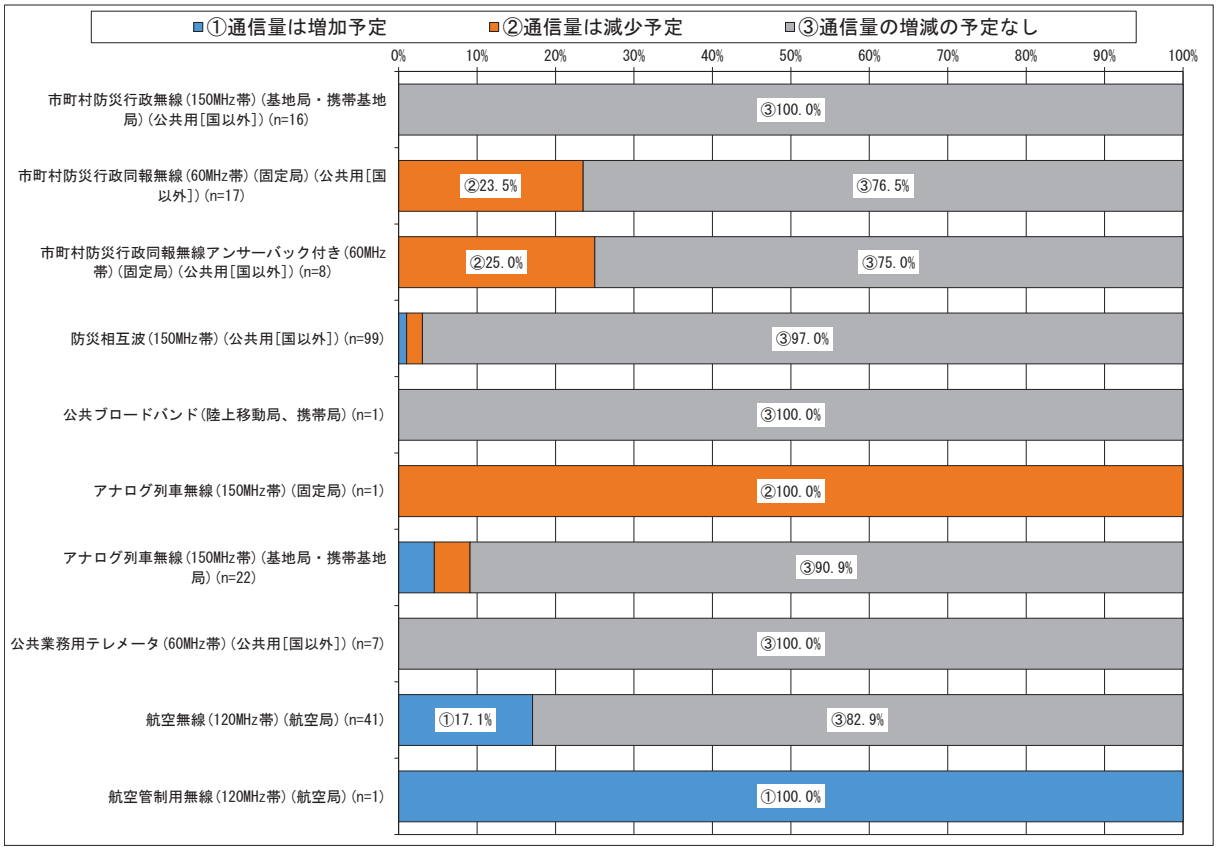
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－34 のとおりである。

図表－近－4－7－2－34 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－35 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	7	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－36 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において､「他の電波利用システムへ移行･代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－37 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において､「他の電波利用システムへ移行･代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また､「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－39 のとおりである。

図表－近－4－7－2－38 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－39 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	150MHz帯のデジタル一般業務用無線

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

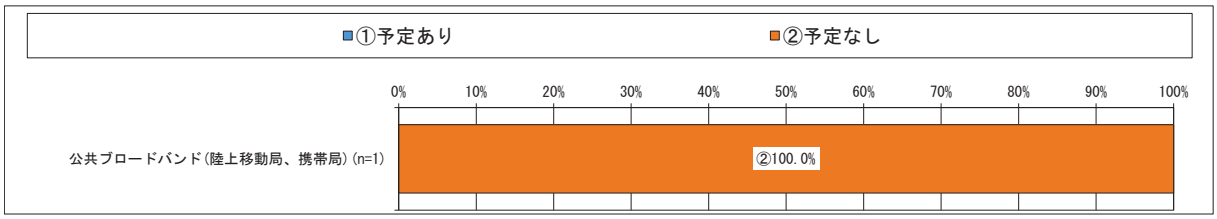
図表－近－4－7－2－40 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－近－4－7－2－41 のとおりである。

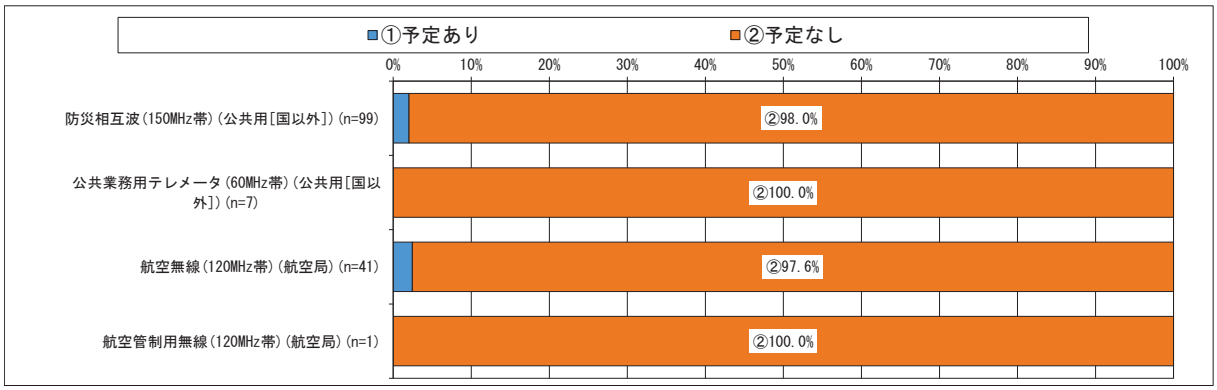
図表－近－4－7－2－41 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－近－4－7－2－42 のとおりである。

図表－近－4－7－2－42 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－43 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	公共安全モバイルシステム	消防・救急デジタル無線システム	衛星通信
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	2	50.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

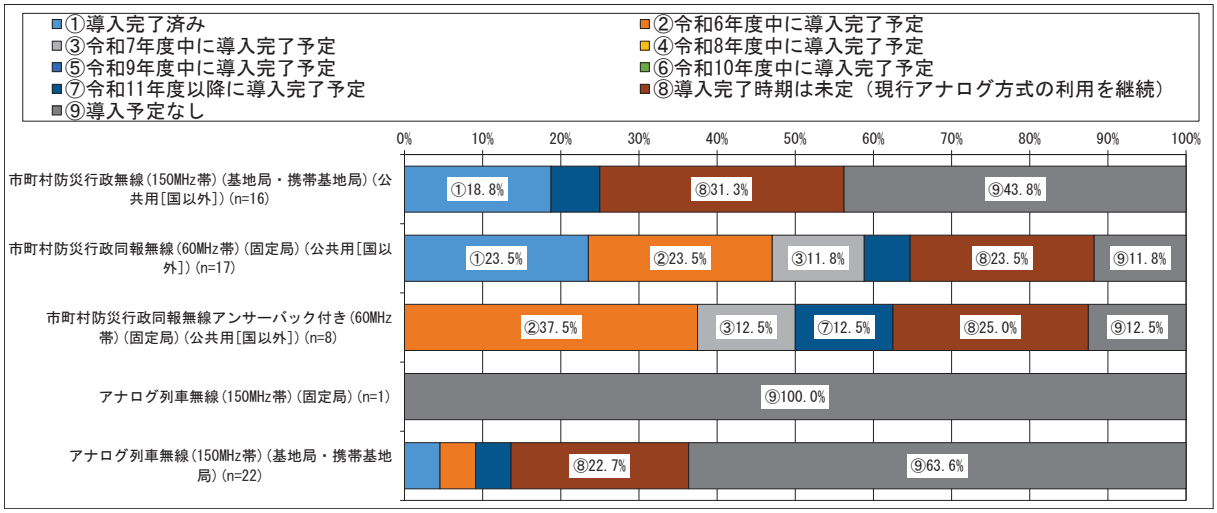
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－44 のとおりである。

図表－近－4－7－2－44 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

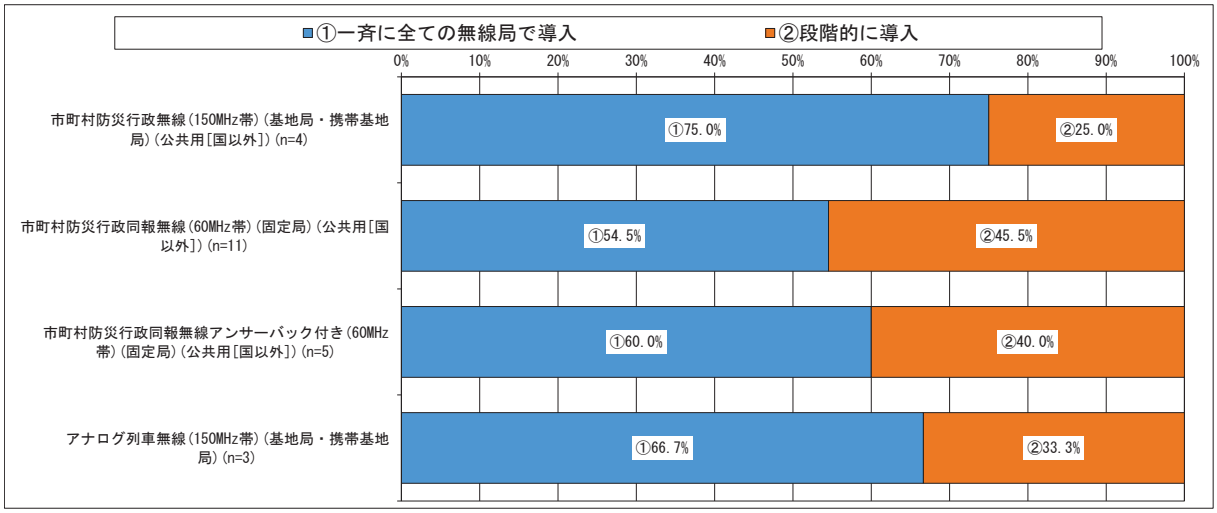
図表－近－4－7－2－45 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	9	11.1%	11.1%	33.3%	77.8%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	15	20.0%	0.0%	26.7%	93.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	7	42.9%	0.0%	42.9%	85.7%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8	25.0%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－46 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－46 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－47 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式の導入より優先度の高い他施策があるため	災害時、非常に用いられない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能や能力が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムに関する知見を有する者がいないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	5	80.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	5	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－48のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－48 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入が確保困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入も度数が高いものの方が他に優れているため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	様目的が適さないため	機能性が適さないため	他の手と整合必要となるため	地及び辺境より、用困難であるため	デジタル方式システムの導入が困難となったため	デジタル方式システムを導入しているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確定期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	14	50.0%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

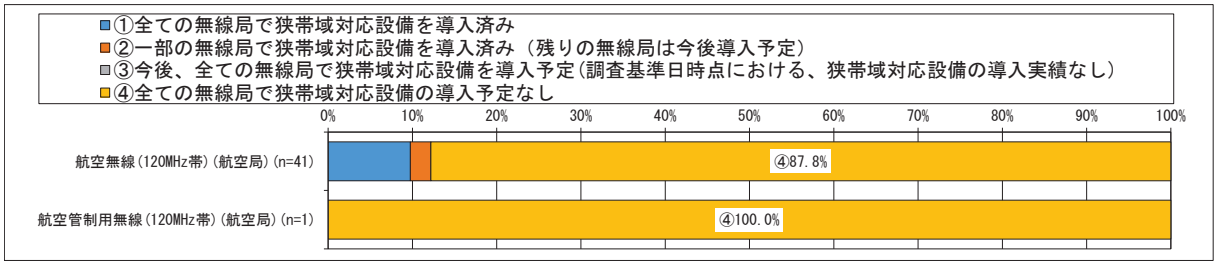
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－近－4－7－2－49 のとおりである。

図表－近－4－7－2－49 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－50 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
空無線(120MHz帯)(航空局)	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

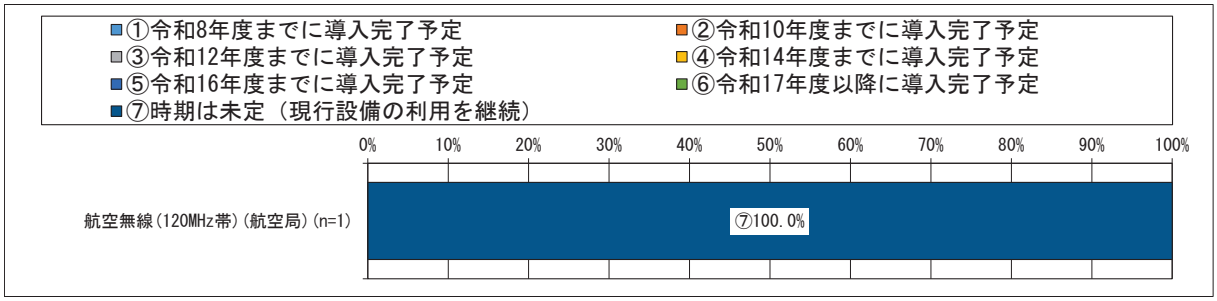
図表－近－4－7－2－51 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	36	8.3%	0.0%	44.4%	5.6%	27.8%	25.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－近－4－7－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

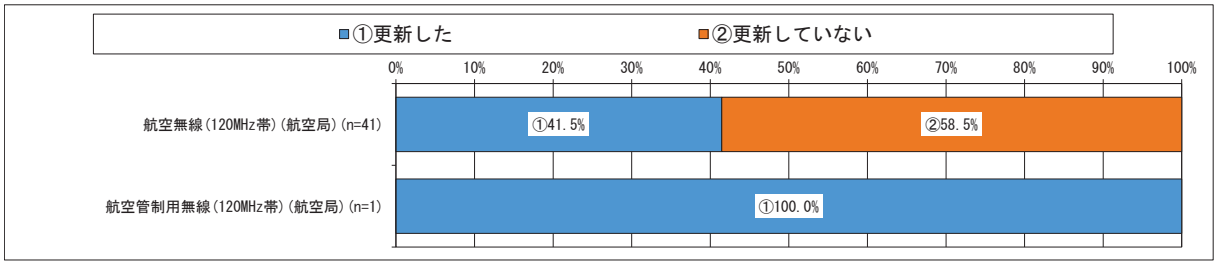
図表－近－4－7－2－52 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－2－53 のとおりである。

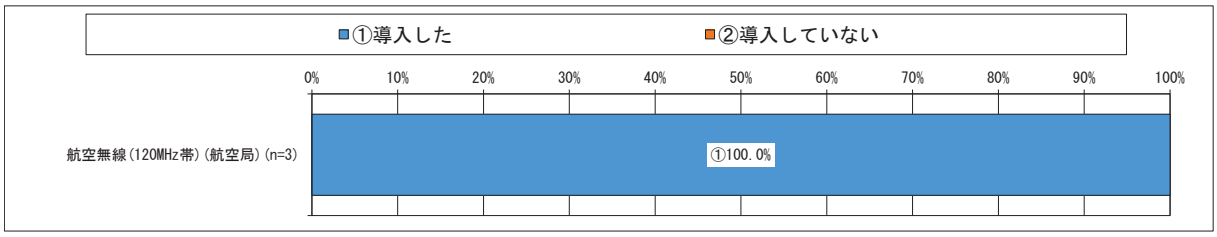
図表－近－4－7－2－53 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－近－4－7－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－54 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

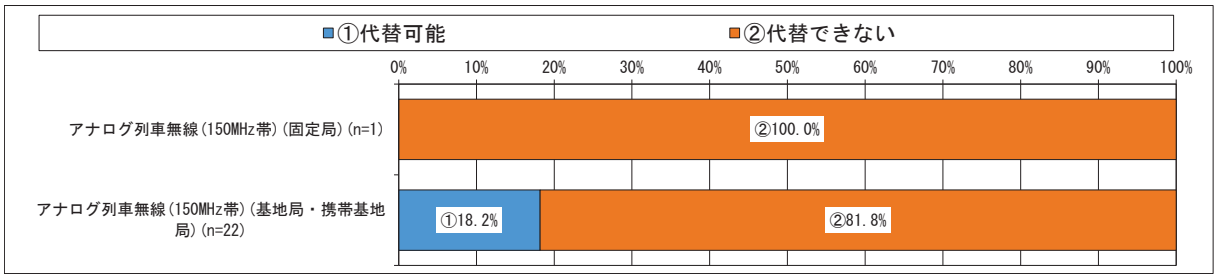
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－55 のとおりである。

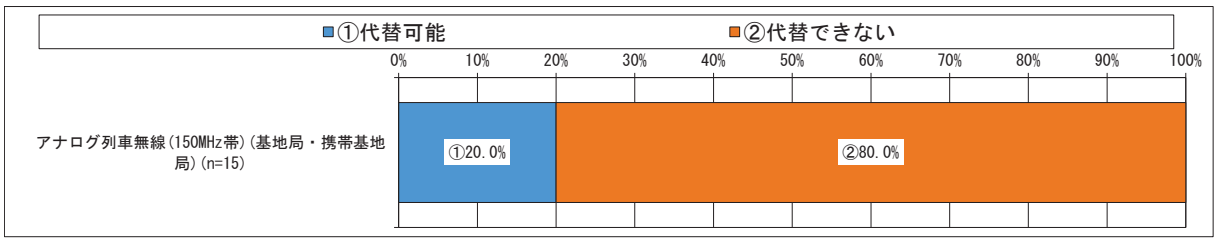
図表－近－4－7－2－55 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－56 のとおりである。

図表－近－4－7－2－56 代替可能性①「2.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－57 代替可能性①具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル簡易無線
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－58 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	本システムの代替より他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やがなさないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18	16.7%	0.0%	5.6%	38.9%	0.0%	27.8%	11.1%	27.8%	27.8%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	11.1%	11.1%	5.6%	

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

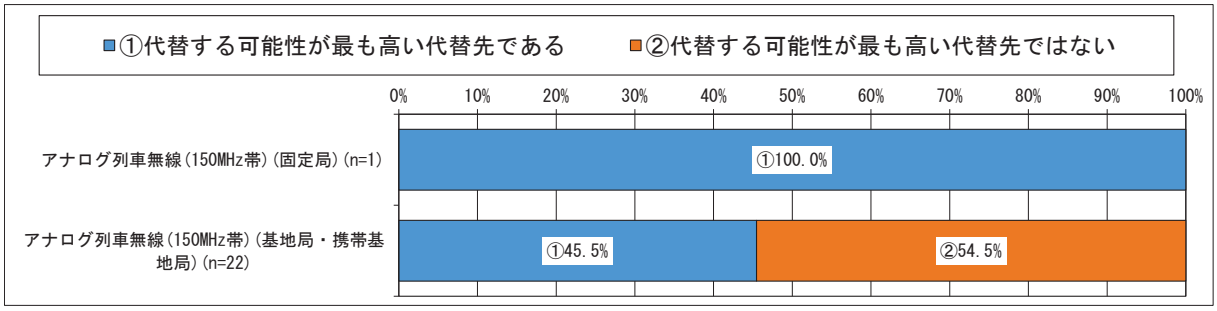
図表－近－4－7－2－59 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが使用される恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなさないため	機能的にやがなさないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りておりて回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	12	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	33.3%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－60 のとおりである。

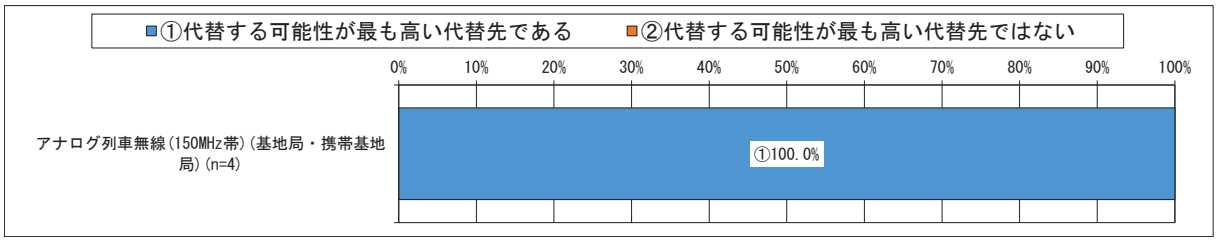
図表－近－4－7－2－60 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

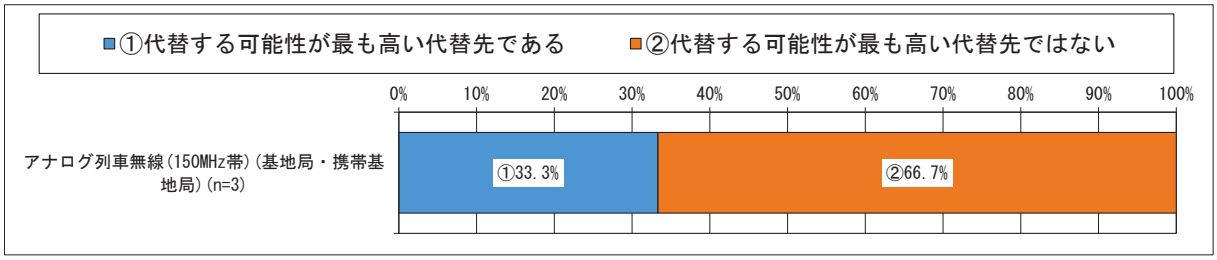
図表－近－4－7－2－61 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

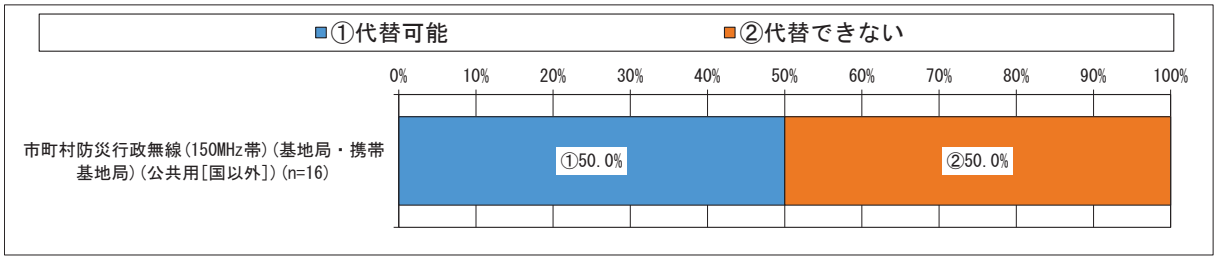
図表－近－4－7－2－62 代替可能性①「2.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－63 のとおりである。

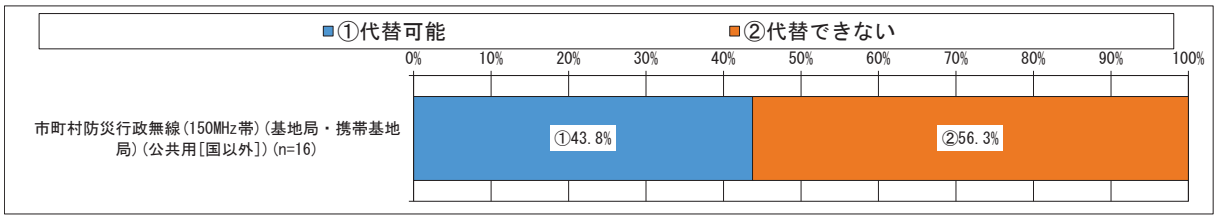
図表－近－4－7－2－63 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－64 のとおりである。

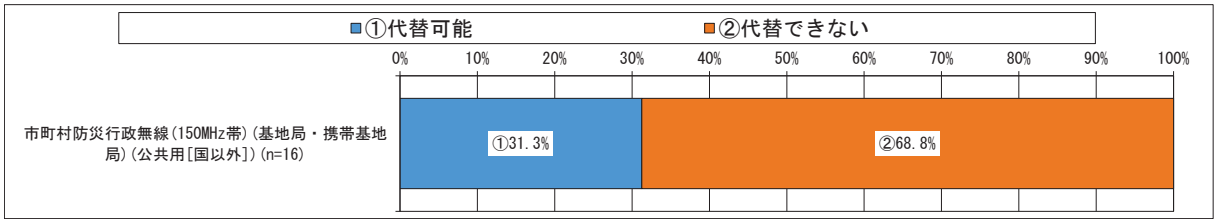
図表－近－4－7－2－64 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－65 のとおりである。

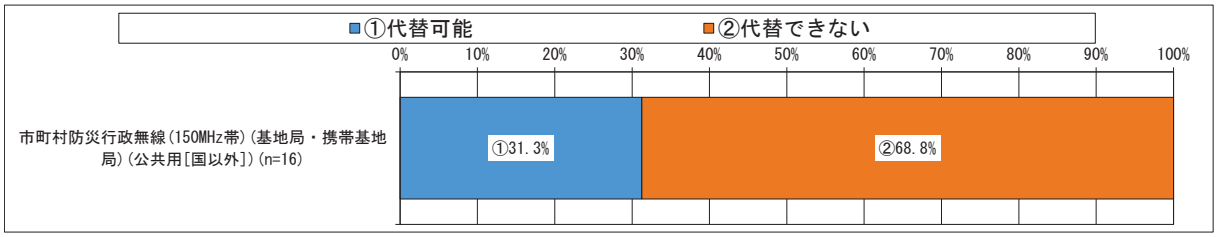
図表－近－4－7－2－65 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－66 のとおりである。

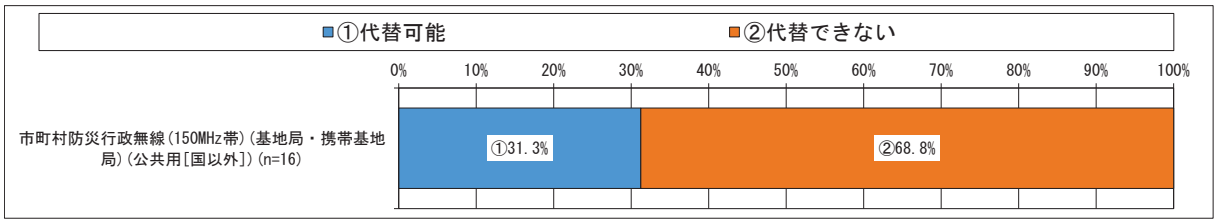
図表－近－4－7－2－66 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－67 のとおりである。

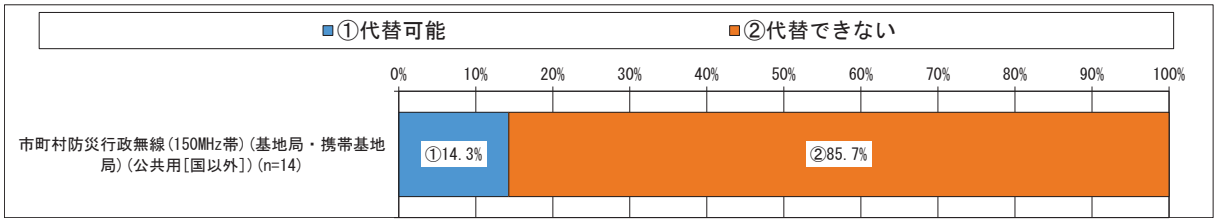
図表－近－4－7－2－67 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－68 のとおりである。

図表－近－4－7－2－68 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－69 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難しいため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様目的が適合しないため	機能性やが適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－70 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難しいため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様目的が適合しないため	機能性やが適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－71 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長は又い短いため	仕様や目的がないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合が。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－72 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長は又い短いため	仕様や目的がないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－73 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入確保困難であるため	ランニングコストの確保困難であるため	システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時使用できない恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的適さないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入済、導入予定のため	検討又は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	0.0%	9.1%	9.1%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

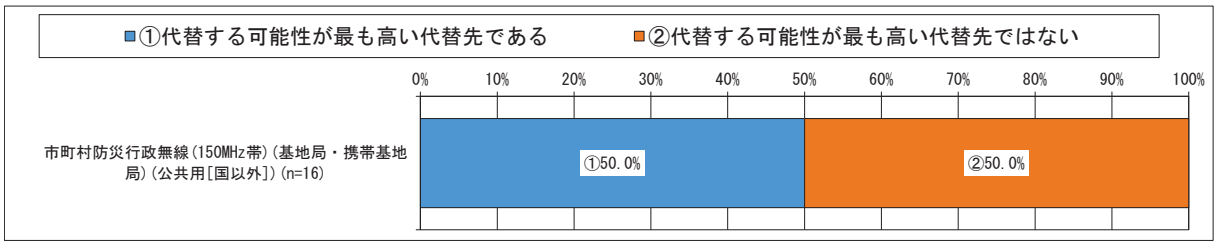
図表－近－4－7－2－74 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入確保困難であるため	ランニングコストの確保困難であるため	システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時使用できない恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的適さないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入済、導入予定のため	検討又は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－75 のとおりである。

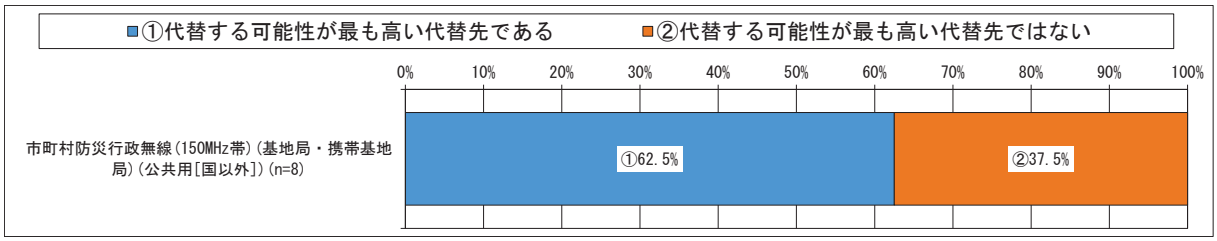
図表－近－4－7－2－75 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

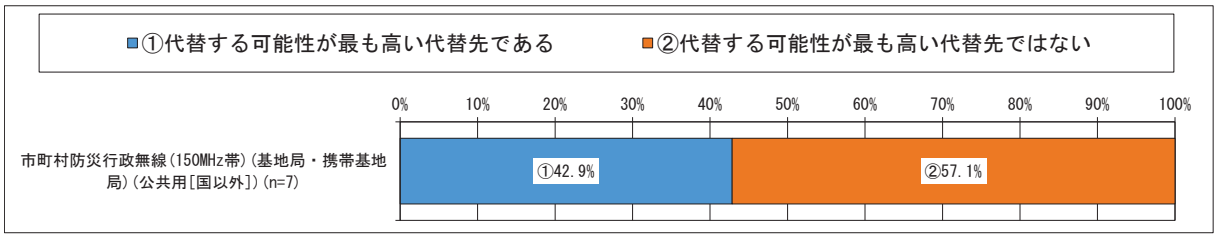
図表－近－4－7－2－76 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

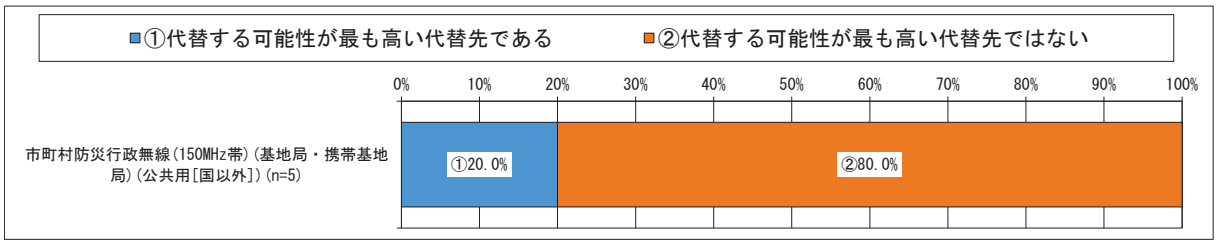
図表－近－4－7－2－77 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

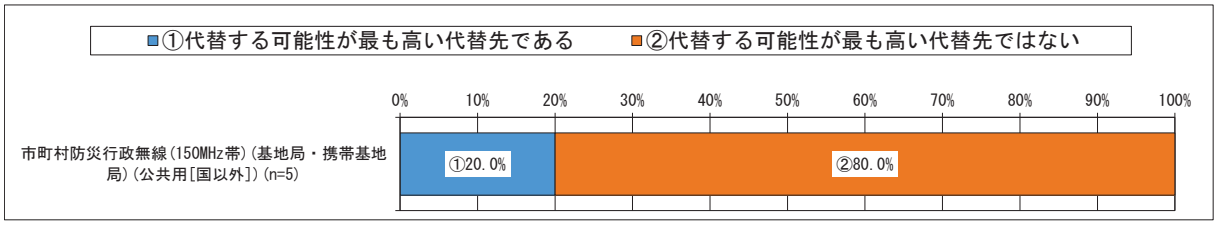
図表－近－4－7－2－78 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

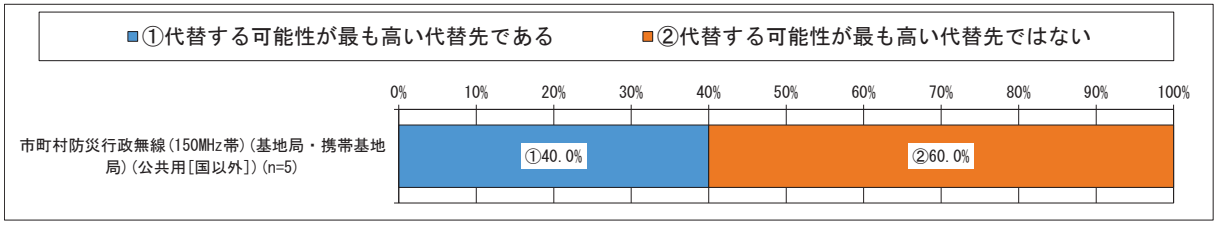
図表－近－4－7－2－79 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

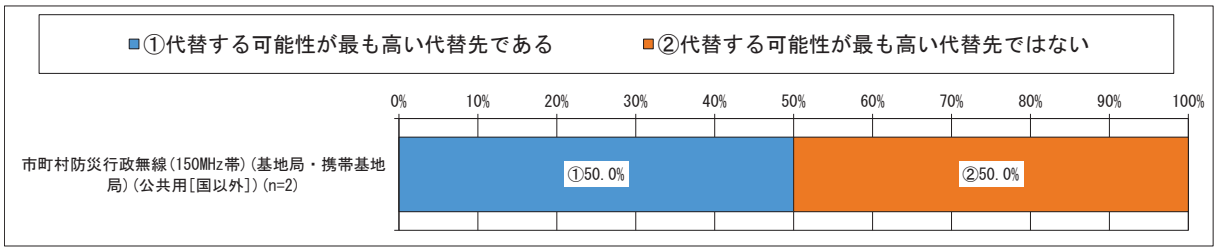
図表－近－4－7－2－80 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

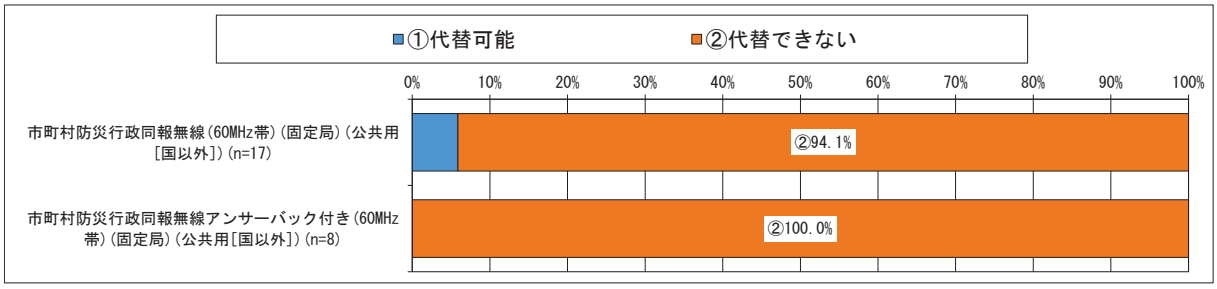
図表－近－4－7－2－81 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－82 のとおりである。

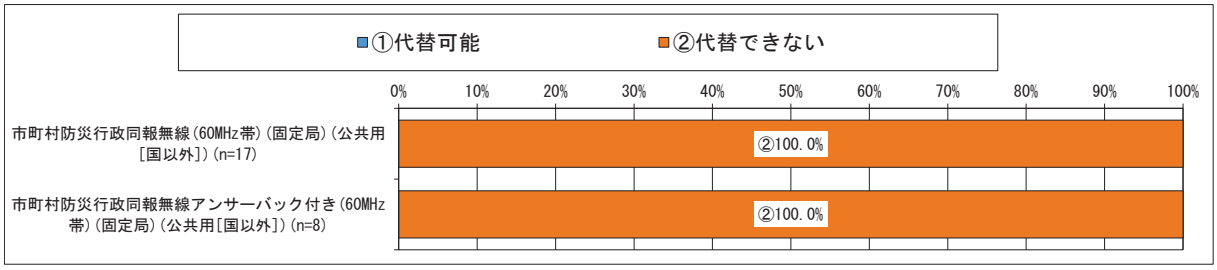
図表－近－4－7－2－82 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－83 のとおりである。

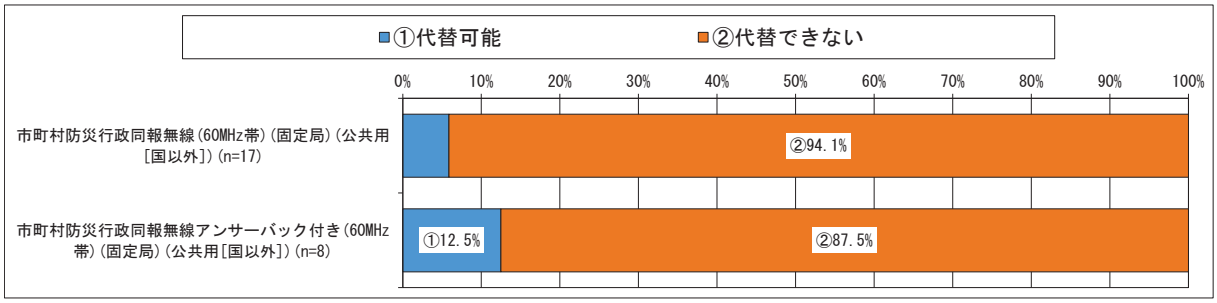
図表－近－4－7－2－83 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－84 のとおりである。

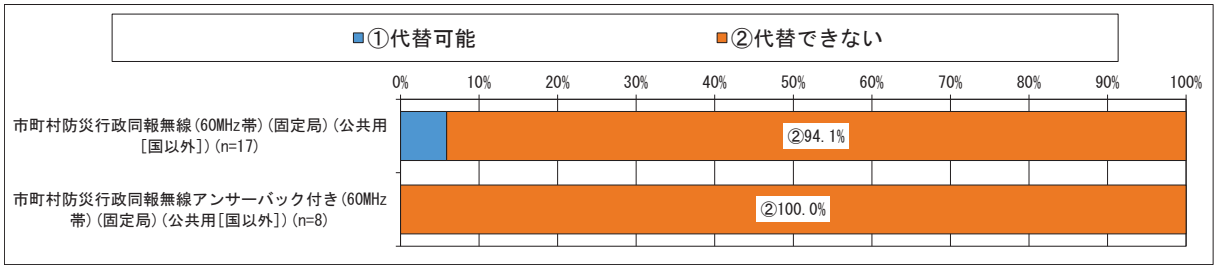
図表－近－4－7－2－84 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－85 のとおりである。

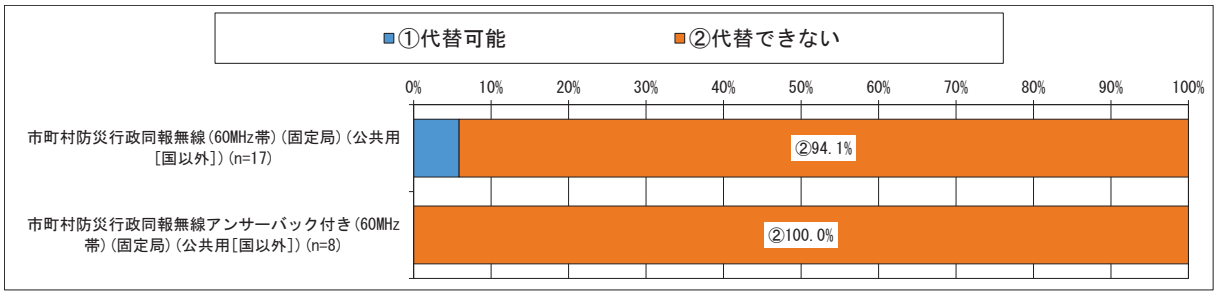
図表－近－4－7－2－85 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－86 のとおりである。

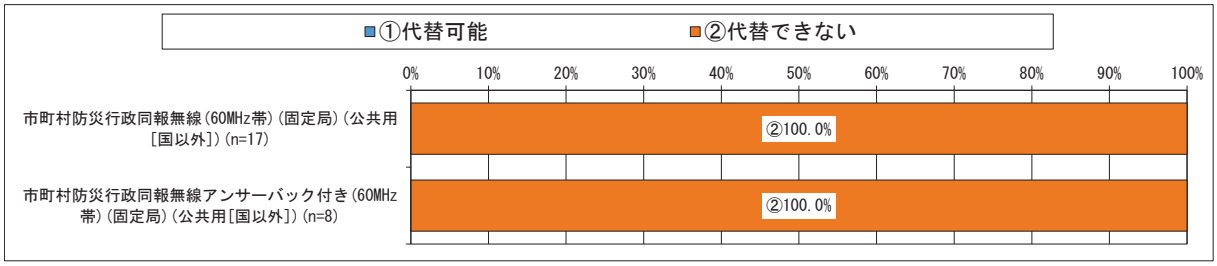
図表－近－4－7－2－86 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－87 のとおりである。

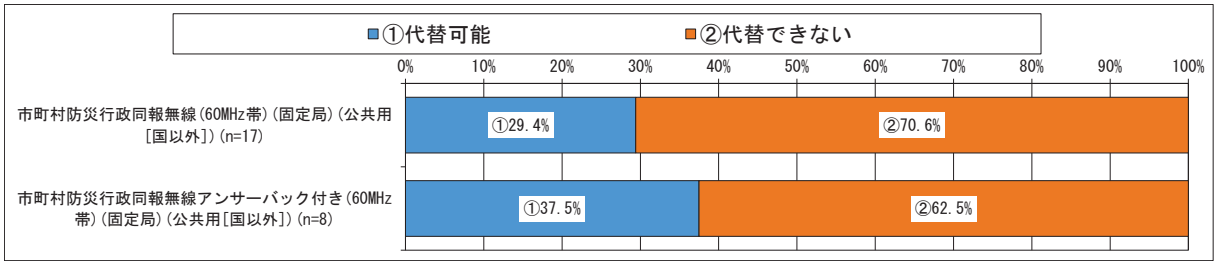
図表－近－4－7－2－87 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－88 のとおりである。

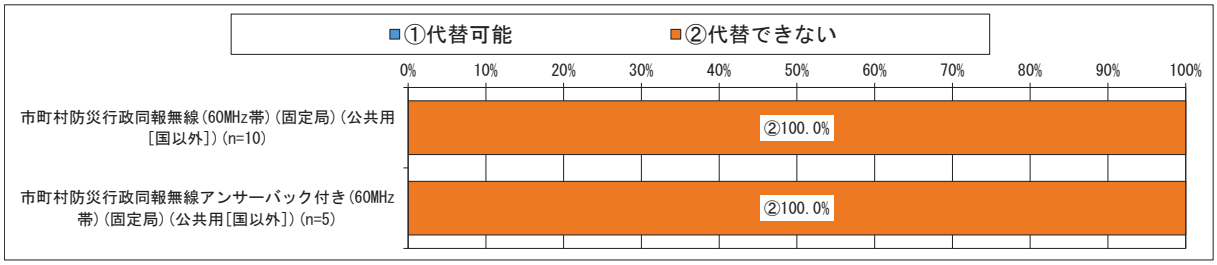
図表－近－4－7－2－88 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－89 のとおりである。

図表－近－4－7－2－89 代替可能性③「8.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－90 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	防災に特化した通信媒体
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－91 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－92 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	35.3%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	17.6%	11.8%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－93 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16	37.5%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－94 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16	31.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－95 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も本システムの優位性が他策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16	31.3%	18.8%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－96 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も本システムの優位性が他策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	35.3%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%	11.8%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－98 のとおりである。

図表－近－4－7－2－97 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－2－98 「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	無線機器を保有していない/システムを使用していないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	無線機器を保有していない/システムを使用していないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

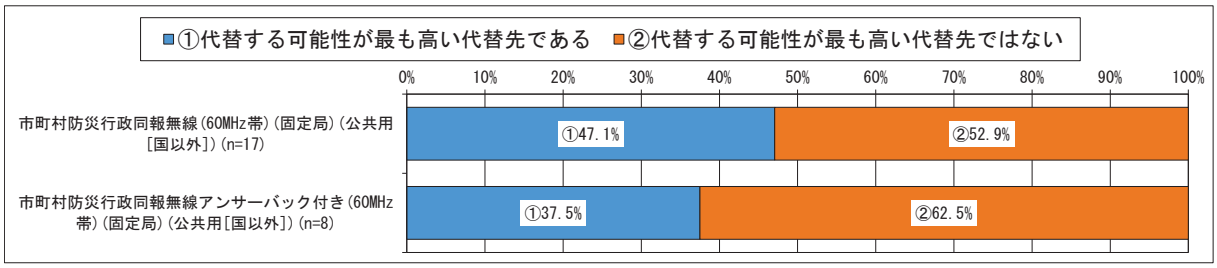
図表－近－4－7－2－99 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様が目的に適さないため）	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	10	40.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－100 のとおりである。

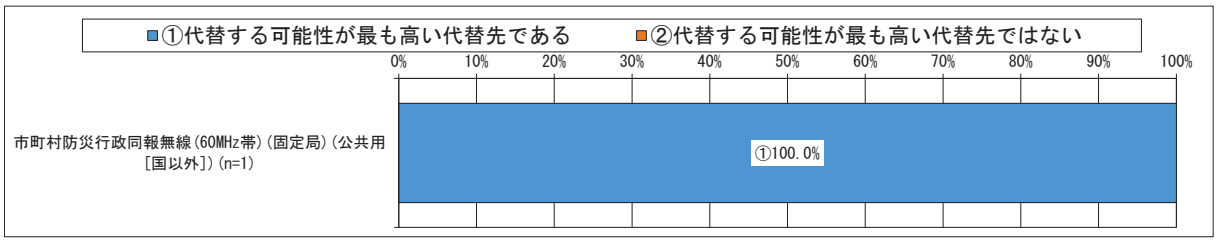
図表－近－4－7－2－100 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

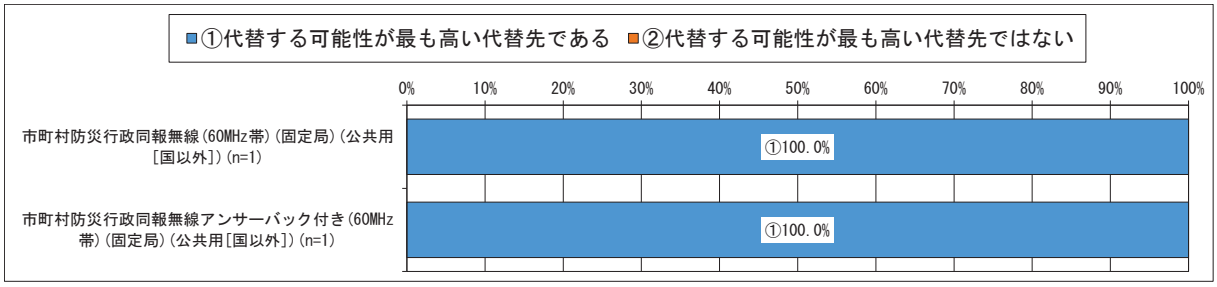
図表－近－4－7－2－101 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

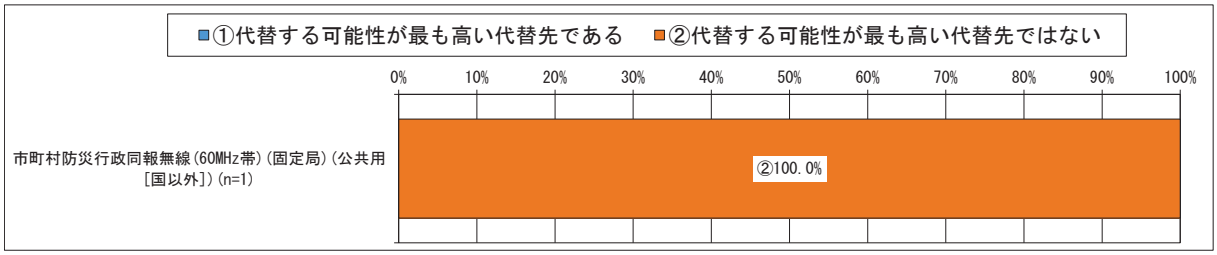
図表－近－4－7－2－102 代替可能性③「3. 280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

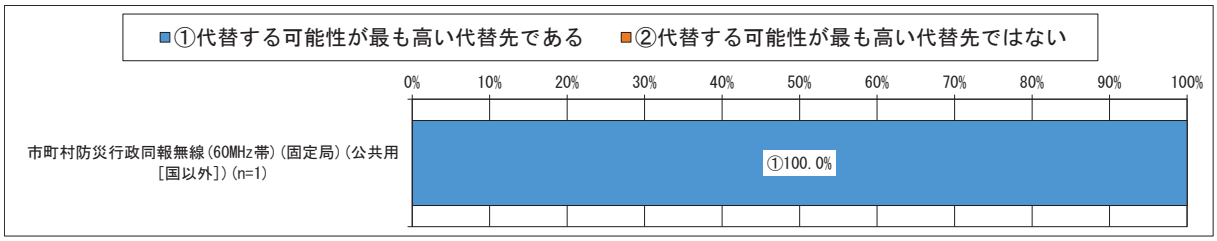
図表－近－4－7－2－103 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

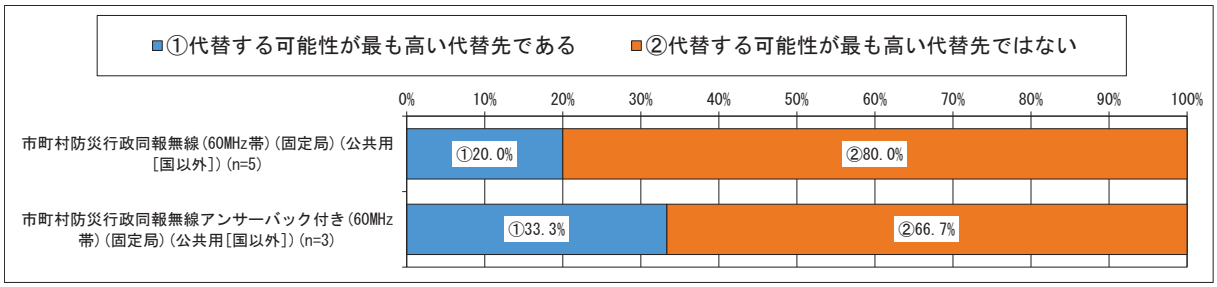
図表－近－4－7－2－104 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－105 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

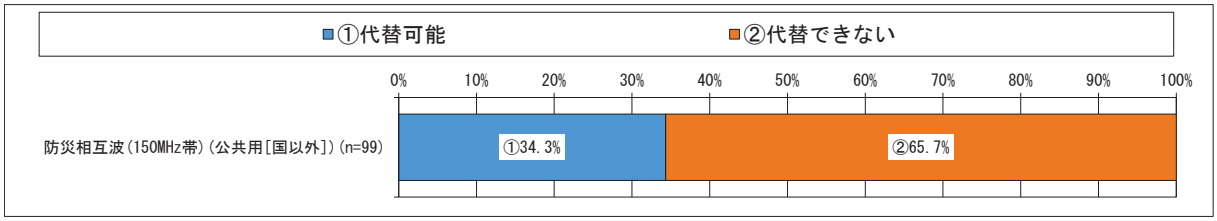
図表－近－4－7－2－105 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－106 のとおりである。

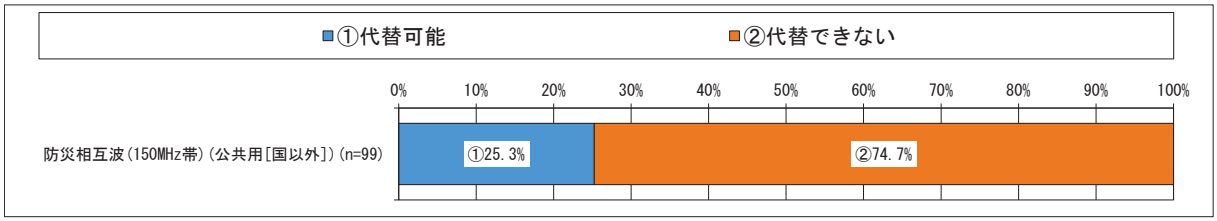
図表－近－4－7－2－106 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－107 のとおりである。

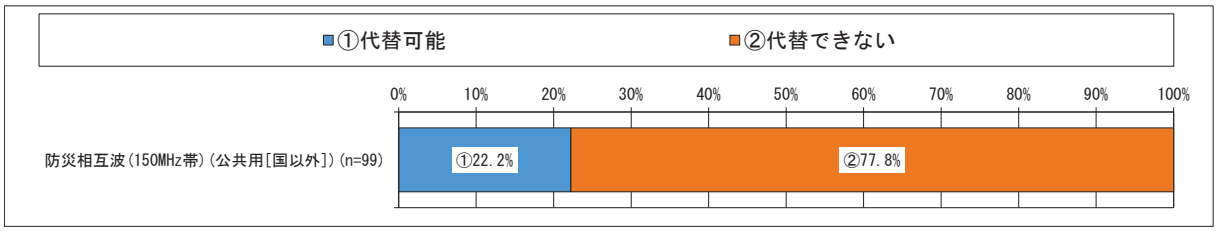
図表－近－4－7－2－107 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－108 のとおりである。

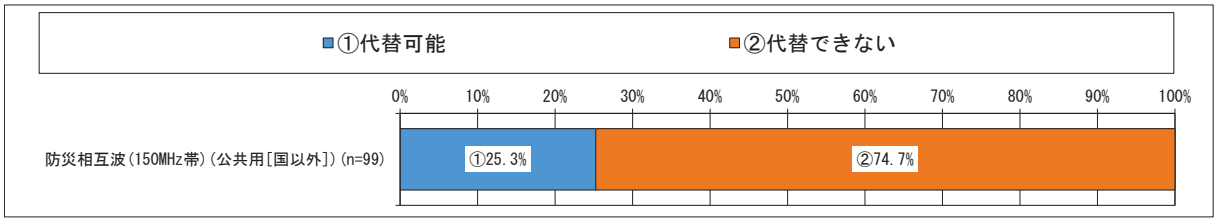
図表－近－4－7－2－108 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（IID PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－109 のとおりである。

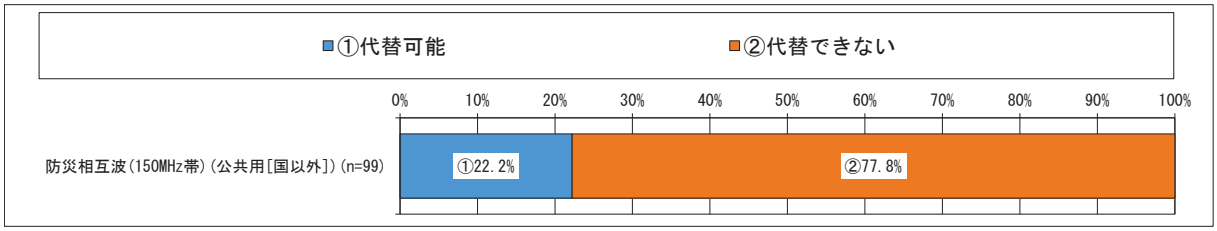
図表－近－4－7－2－109 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（IID PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－110 のとおりである。

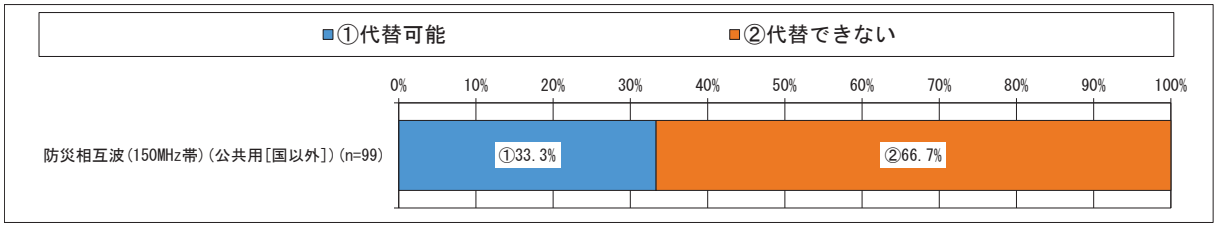
図表－近－4－7－2－110 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－111 のとおりである。

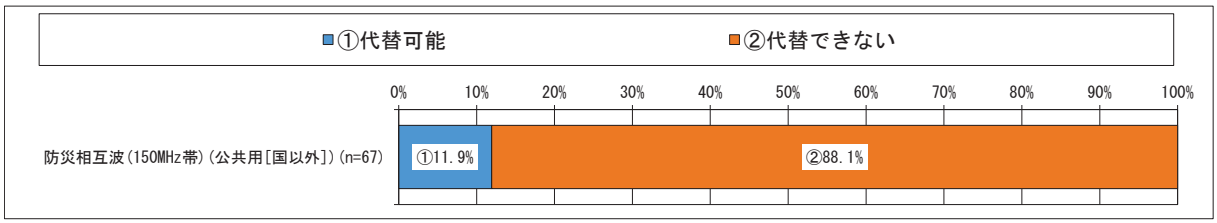
図表－近－4－7－2－111 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－112 のとおりである。

図表－近－4－7－2－112 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－113 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	30	3.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－114 代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定を導入済み導入予定のため	検討又は予定は中検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	65	21.5%	13.8%	3.1%	29.2%	1.5%	10.8%	4.6%	27.7%	1.5%	0.0%	6.2%	4.6%	3.1%	3.1%	23.1%	3.1%	13.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－115 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定を導入済み導入予定のため	検討又は予定は中検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	74	23.0%	10.8%	5.4%	13.5%	9.5%	10.8%	1.4%	25.7%	1.4%	4.1%	6.8%	6.8%	1.4%	2.7%	21.6%	4.1%	16.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－116 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定を済み、導入のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	77	28.6%	11.7%	3.9%	15.6%	1.3%	7.8%	3.9%	26.0%	1.3%	5.2%	2.6%	6.5%	2.6%	2.6%	18.2%	11.7%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－117 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定を済み、導入のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	74	24.3%	14.9%	2.7%	23.0%	0.0%	9.5%	1.4%	25.7%	1.4%	4.1%	8.1%	6.8%	2.7%	2.7%	17.6%	12.2%	12.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－118 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	77	19.5%	9.1%	3.9%	13.0%	18.2%	14.3%	1.3%	22.1%	2.6%	0.0%	10.4%	7.8%	2.6%	2.6%	20.8%	3.9%	11.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－119 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	66	15.2%	6.1%	0.0%	12.1%	3.0%	19.7%	1.5%	34.8%	1.5%	0.0%	7.6%	4.5%	3.0%	3.0%	21.2%	6.1%	18.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－2－121 のとおりである。

図表－近－4－7－2－120 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も高度より優れた施設が他の策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	59	15.3%	5.1%	1.7%	11.9%	0.0%	8.5%	1.7%	18.6%	0.0%	5.1%	3.4%	5.1%	1.7%	3.4%	10.2%	16.9%	30.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

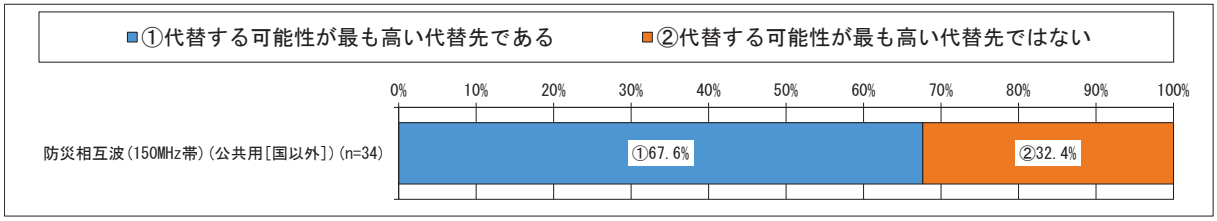
図表－近－4－7－2－121 「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由」の「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	全国で統一されているシステムであるため／システムの機能の代替はできないと考えているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

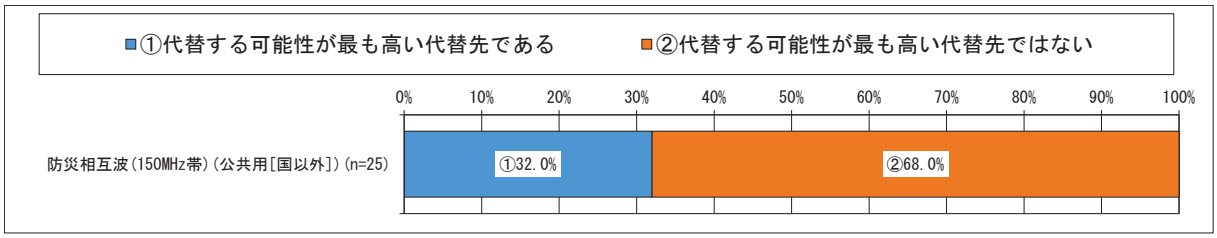
図表－近－4－7－2－122 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

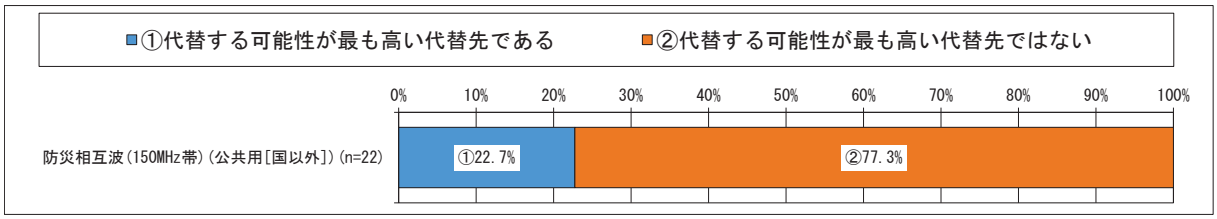
図表－近－4－7－2－123 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

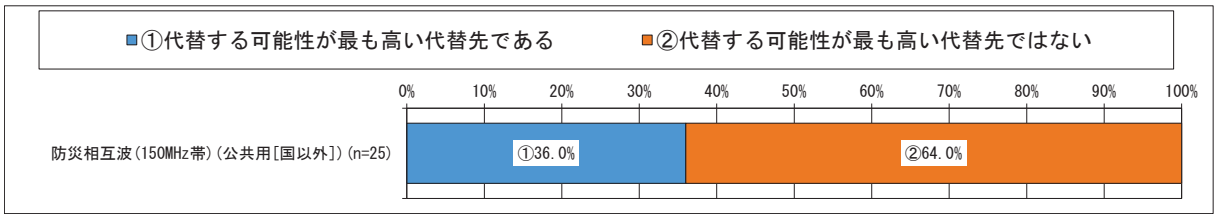
図表－近－4－7－2－124 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－125 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

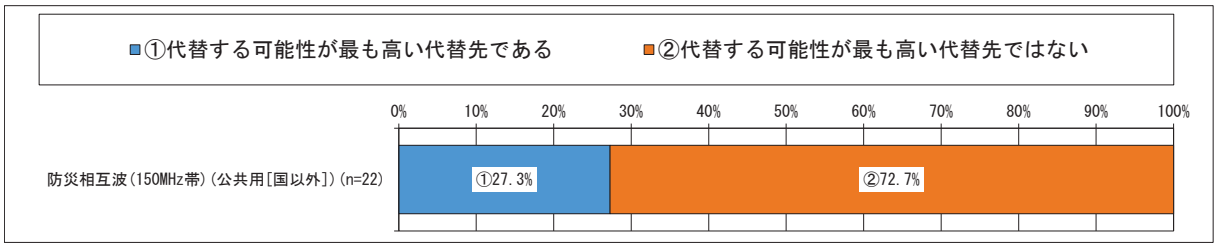
図表－近－4－7－2－125 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－2－126 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

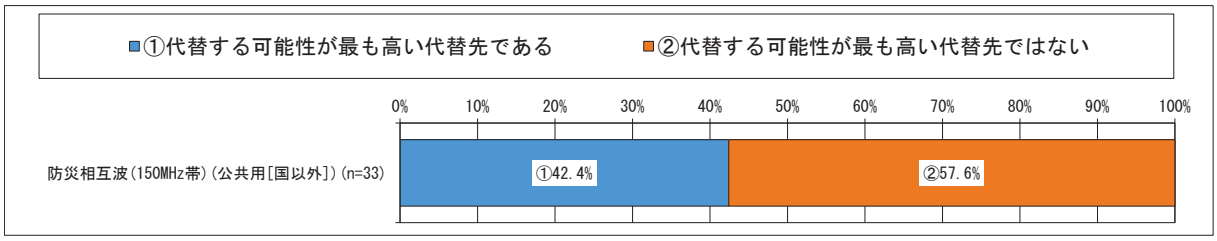
図表－近－4－7－2－126 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－127 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

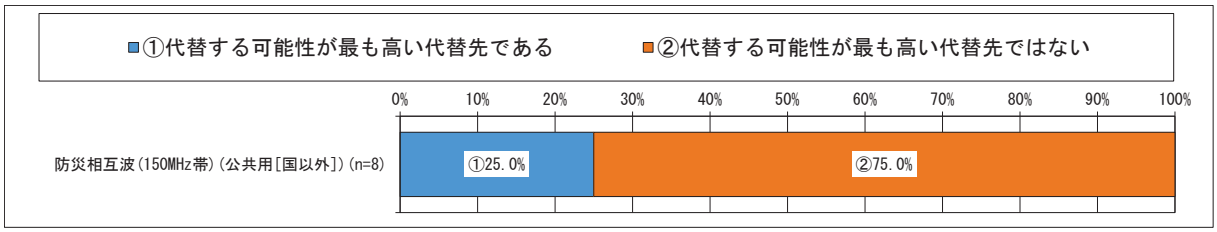
図表－近－4－7－2－127 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－2－128 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－2－128 代替可能性④「7.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－2－129 のとおりである。

図表－近－4－7－2－129 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	75.0%	81.3%	31.3%	31.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	64.7%	94.1%	11.8%	0.0%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	99	72.7%	92.9%	9.1%	8.1%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22	72.7%	72.7%	36.4%	4.5%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	41	75.6%	65.9%	58.5%	24.4%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 6.1%（197,358 局→185,380 局）、5.6%（349,958 局→330,377 局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz 帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz 帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 9.8%（89,772 局→80,980 局）減少している一方でデジタルは 25.2%増加（30,804 局→38,572 局）、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが 15.3%減少（28,658 局→24,261 局）している一方でデジタルは 32.6%増加（7,629 局→10,114 局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和６年度）」では、V-Low 帯域（95～108MHz 帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和４年３月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域）」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High 帯域（170～222MHz 帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）及び市町村防災行政無線（150MHz 帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 3 款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－近－4－7－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	23局	0.01%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	764局	0.21%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	51局	0.01%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	53者	97局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52者	6,288局	1.71%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	93者	325局	0.09%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	99者	9,983局	2.71%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	4局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	18局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	17局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	53者	196局	0.05%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	5者	26局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	12局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	54局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20者	27局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	19者	893局	0.24%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	1者	6局	0.00%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77者	7,690局	2.09%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	202局	0.05%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	5局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	27局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	11局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	75者	8,714局	2.37%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	26局	0.01%
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	74局	0.02%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	252局	0.07%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,280局	0.35%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	628局	0.17%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	50局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	845局	0.23%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	16局	0.00%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	28局	0.01%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	56局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	530局	0.14%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	284局	0.08%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	495局	0.13%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	7,621局	2.07%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	439局	0.12%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	9,052局	2.46%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	20者	28局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	631局	0.17%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	131者	165局	0.04%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	154者	9,039局	2.46%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	108局	0.03%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	87局	0.02%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	118者	247局	0.07%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	102者	7,442局	2.02%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	4局	0.00%
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	－
デジタルTV放送(UHF帯)	11者	1,129局	0.31%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	31局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	242局	0.07%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	433局	0.12%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	91者	1,981局	0.54%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	5者	157局	0.04%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	101者	3,037局	0.83%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	90局	0.02%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	32者	120局	0.03%
アマチュア無線(435MHz帯)	38,312者	39,544局	10.75%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
簡易無線(350MHz帯)	109者	745局	0.20%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	9,882者 *7	117,631局 *8	31.99%
簡易無線(400MHz帯)	1,635者	33,449局	9.10%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	3,435者	91,422局	24.86%
気象援助用無線(400MHz帯)	6者	14局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	356者	696局	0.19%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	8局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	15者	220局	0.06%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	91者	214局	0.06%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	143者	148局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	126者	326局	0.09%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	119局	0.03%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	10者	49局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	11者	313局	0.09%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	206局	0.06%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13者	46局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7者	27局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	432局 *6	0.12%
合計	55,682者	367,740局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第３節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、デジタル列車無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、近畿総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

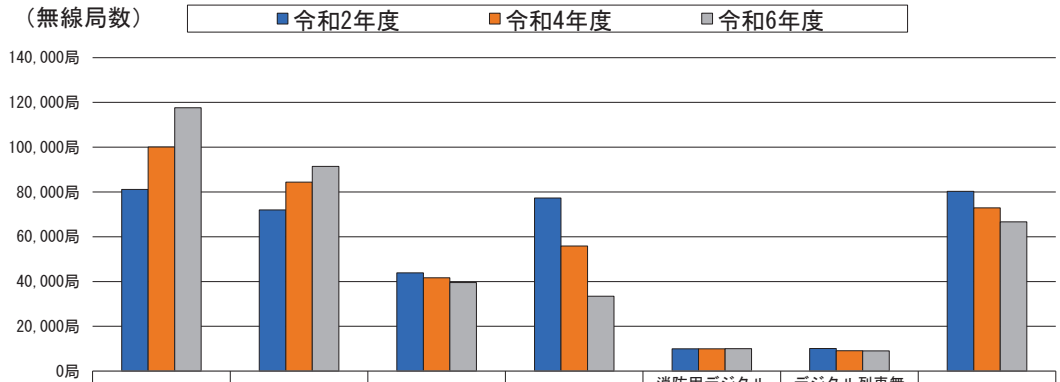
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－近－4－7－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	デジタル列車無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	81,153局	71,993局	43,866局	77,284局	9,913局	10,095局	80,298局
令和4年度	100,071局	84,434局	41,687局	55,892局	9,948局	9,080局	72,925局
令和6年度	117,631局	91,422局	39,544局	33,449局	9,983局	9,052局	66,659局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,525局	10,036局	9,039局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	9,148局	9,258局	8,714局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7,246局	7,520局	7,690局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,621局	7,659局	7,621局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10,011局	9,150局	7,442局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,880局	6,419局	6,288局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3,118局	3,089局	3,037局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,597局	1,728局	1,981局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,239局	1,238局	1,280局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,134局	1,129局	1,129局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,807局	1,119局	893局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	889局	849局	845局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	764局	764局	764局
簡易無線(350MHz帯)	5,431局	2,753局	745局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	705局	706局	696局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	812局	673局	631局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	626局	626局	628局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	601局	566局	530局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	517局	520局	495局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	435局	418局	439局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	431局	433局	433局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	866局	674局	432局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	300局	310局	326局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	323局	324局	325局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	570局	553局	313局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	376局	311局	284局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	250局	255局	252局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	346局	312局	247局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	297局	271局	242局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	239局	204局	220局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	193局	208局	214局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	211局	206局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	218局	215局	202局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	183局	189局	196局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	219局	182局	165局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	153局	153局	157局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	123局	131局	148局
受信障害対策中継局	123局	123局	120局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	283局	184局	119局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	405局	295局	108局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	84局	97局	97局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	108局	92局	90局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	87局	87局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	72局	74局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	56局	56局	56局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	123局	67局	54局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	45局	51局	51局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53局	51局	50局
アルゴスシステム	28局	44局	49局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	44局	44局	46局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38局	34局	31局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	30局	28局	28局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	37局	29局	28局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	94局	34局	27局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	30局	27局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	52局	46局	27局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	55局	72局	26局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	29局	26局	26局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32局	32局	26局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	23局	23局	23局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	9局	12局	18局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	19局	20局	17局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	16局	16局	16局
気象援助用無線(400MHz帯)	9局	11局	14局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12局	12局	12局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11局	11局	11局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	17局	12局	8局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	6局	6局	6局
防災相互波(400MHz帯)	6局	6局	6局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	5局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	2局	4局	4局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	5局	4局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5局	8局	4局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	3局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	23局	2局	2局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2局	2局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	3局	1局	1局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	1局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	1局	1局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1局	1局	0局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1局	1局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	9局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	1局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

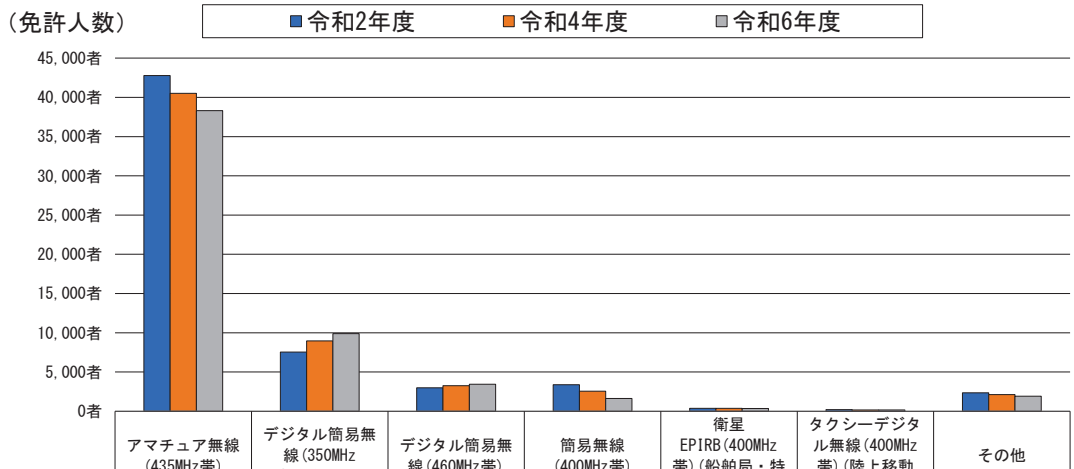
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－近－4－7－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	42,789者	7,551者	2,991者	3,383者	372者	201者	2,355者
令和4年度	40,505者	8,965者	3,263者	2,556者	374者	170者	2,126者
令和6年度	38,312者	9,882者	3,435者	1,635者	356者	154者	1,908者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	119者	127者	143者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	168者	145者	131者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	112者	122者	126者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	164者	139者	118者
簡易無線(350MHz帯)	420者	260者	109者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	121者	114者	102者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	98者	101者	101者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	102者	101者	99者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	96者	95者	93者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	76者	81者	91者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	80者	88者	91者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79者	79者	77者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	75者	76者	75者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	43者	52者	53者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	52者	55者	53者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	42者	52者	52者
受信障害対策中継局	33者	33者	32者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	23者	22者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	44者	26者	20者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	29者	21者	20者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	44者	24者	19者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	18者	18者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	29者	21者	17者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	16者	16者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	16者	17者	15者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13者	13者	13者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	12者	12者
デジタルTV放送(UHF帯)	11者	11者	11者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	13者	12者	11者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	10者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	10者	10者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	10者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	10者	10者
アルゴスシステム	10者	11者	10者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	15者	12者	8者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	7者	7者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	7者	7者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	11者	8者	7者
気象援助用無線(400MHz帯)	5者	5者	6者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6者	13者	5者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4者	4者	5者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	4者	4者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	5者	4者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	5者	4者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	4者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	2者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	1者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる）

図表－近－4－7－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	29者	21者	17者	17者	123局	67局	54局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	44者	26者	20者	20者	94局	34局	27局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	79者	79者	77者	77者	7,246局	7,520局	7,690局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者	1者	2局	2局	1局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13者	13者	13者	13者	44局	44局	46局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－近－4－7－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	○	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	○	－	－	－

－：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	○	○	※1	○	※1	※1	○
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	※2	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○

－ ：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

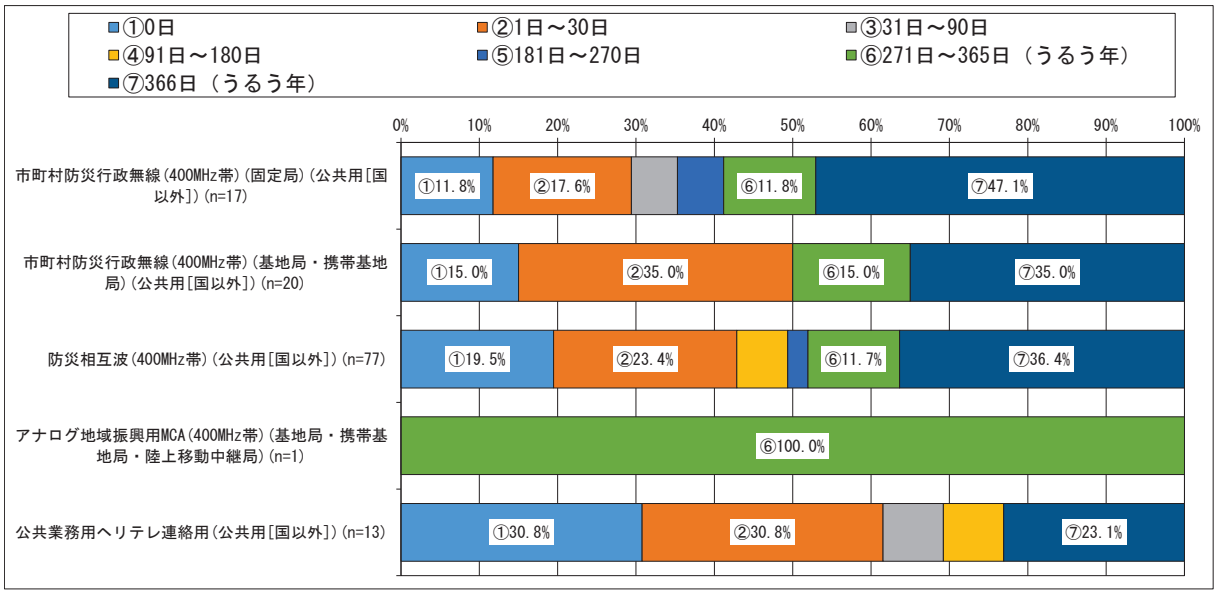
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－近－4－7－3－6 のとおりである。

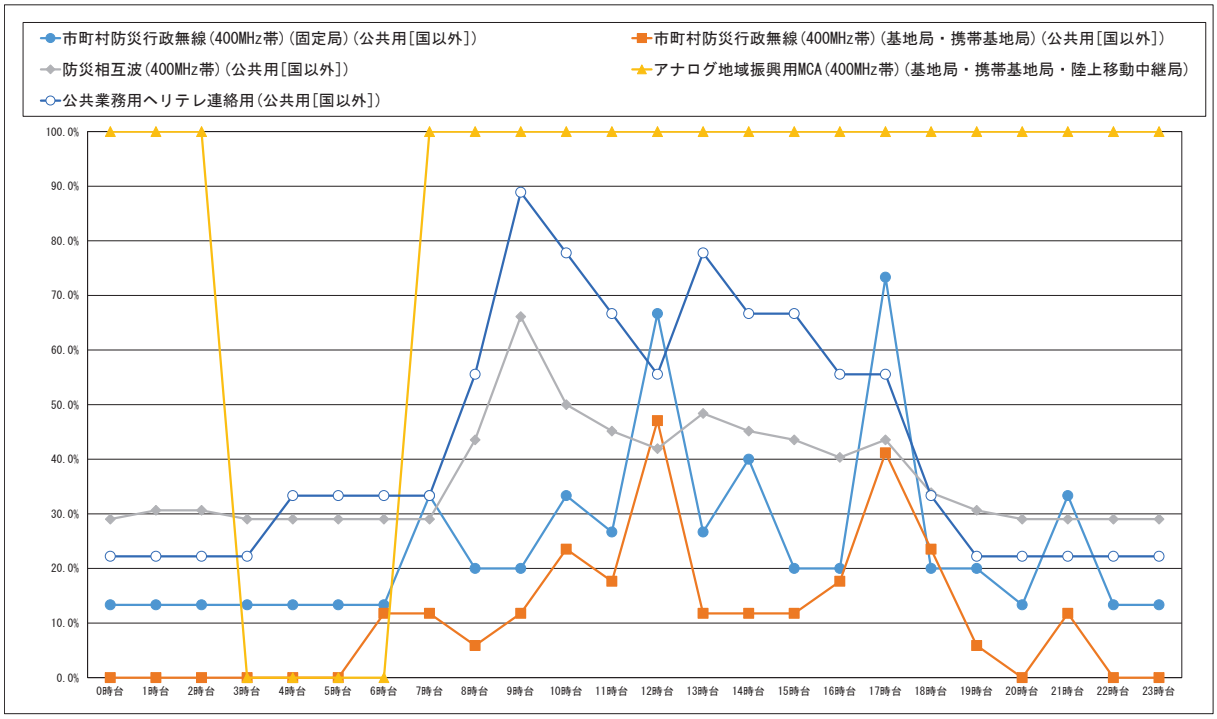
図表－近－4－7－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－近－4－7－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	33.3%	20.0%	20.0%	33.3%	26.7%	66.7%	26.7%	40.0%	20.0%	20.0%	73.3%	20.0%	20.0%	13.3%	33.3%	13.3%	13.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	23.5%	17.6%	47.1%	11.8%	11.8%	11.8%	17.6%	41.2%	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	62	29.0%	30.6%	30.6%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	43.5%	66.1%	50.0%	45.2%	41.9%	48.4%	45.2%	43.5%	40.3%	43.5%	33.9%	30.6%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	9	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	88.9%	77.8%	66.7%	55.6%	77.8%	66.7%	66.7%	55.6%	55.6%	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－3－9 のとおりである。

図表－近－4－7－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	0.0%	6.7%	46.7%	46.7%	13.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

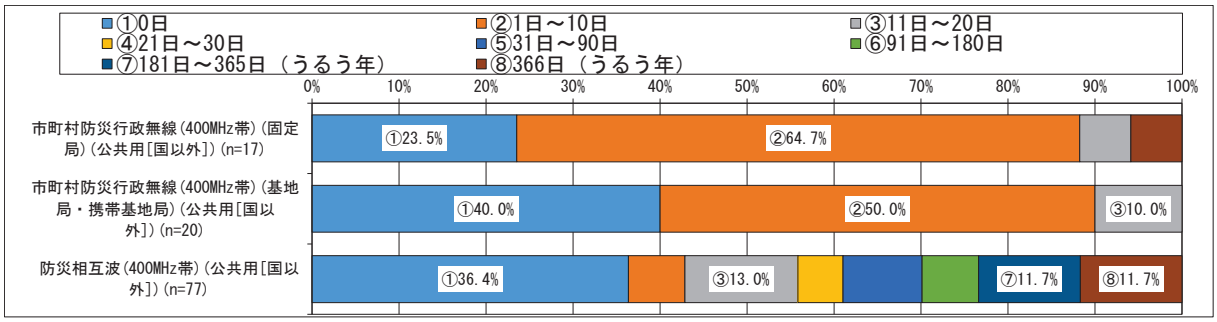
図表－近－4－7－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	使用機会（訓練等）が無いため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－近－4－7－3－10 のとおりである。

図表－近－4－7－3－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－11 のとおりである。

図表－近－4－7－3－11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	52.9%	47.1%	64.7%	23.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	65.0%	65.0%	50.0%	15.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－12 のとおりである。

図表－近－4－7－3－12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	64.7%	47.1%	64.7%	11.8%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	70.0%	40.0%	60.0%	0.0%	5.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77	72.7%	54.5%	9.1%	0.0%	3.9%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13	61.5%	69.2%	0.0%	23.1%	7.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

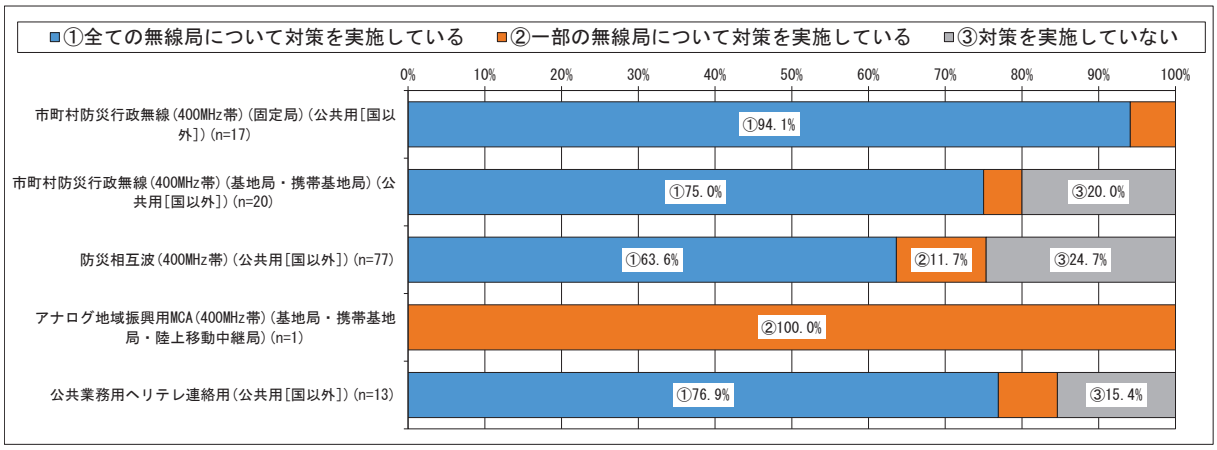
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－13 のとおりである。

図表－近－4－7－3－13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

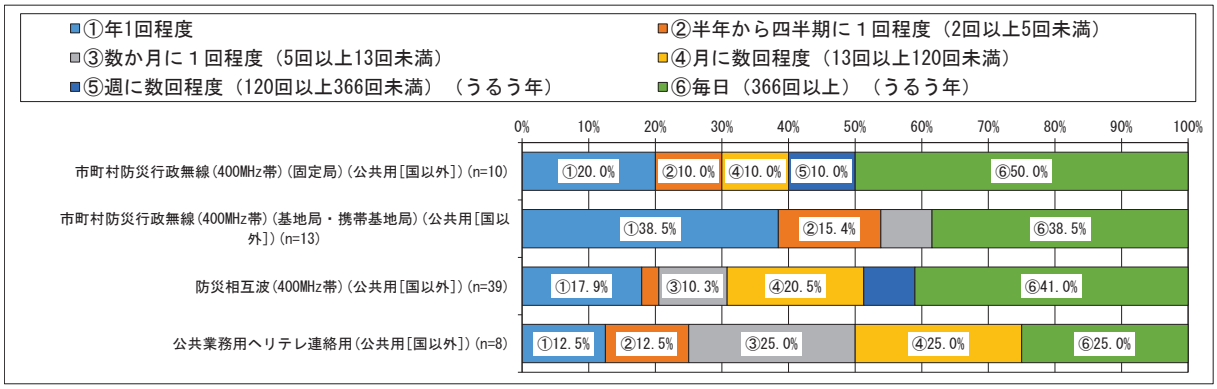
図表－近－4－7－3－14 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替予備無線設備の設置を有している	無線設備を構成する一部や一装置代替品を有している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路を多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備装置の管理や運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに熟練できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手順を定めている	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	17	47.1%	0.0%	17.6%	23.5%	0.0%	0.0%	88.2%	17.6%	47.1%	47.1%	29.4%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	16	62.5%	0.0%	18.8%	12.5%	0.0%	6.3%	75.0%	12.5%	56.3%	50.0%	56.3%	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	58	48.3%	3.4%	19.0%	25.9%	17.2%	12.1%	67.2%	24.1%	51.7%	39.7%	55.2%	41.4%	13.8%	12.1%	5.2%	3.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	11	45.5%	27.3%	36.4%	0.0%	18.2%	18.2%	81.8%	45.5%	63.6%	45.5%	63.6%	63.6%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

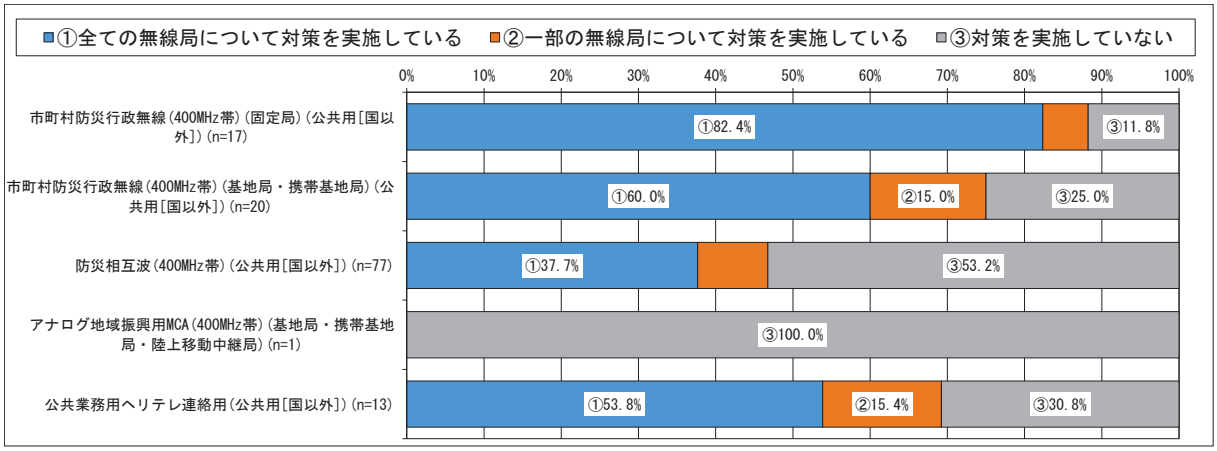
図表－近－4－7－3－15 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－16 のとおりである。

図表－近－4－7－3－16 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

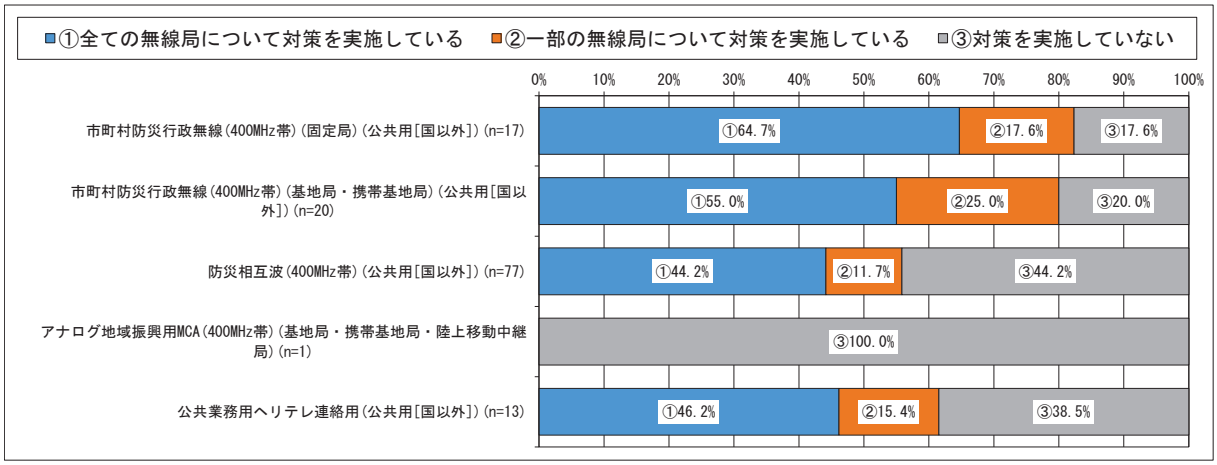
図表－近－4－7－3－17 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	8	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	48	4.2%	2.1%	2.1%	6.3%	91.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－18 のとおりである。

図表－近－4－7－3－18 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

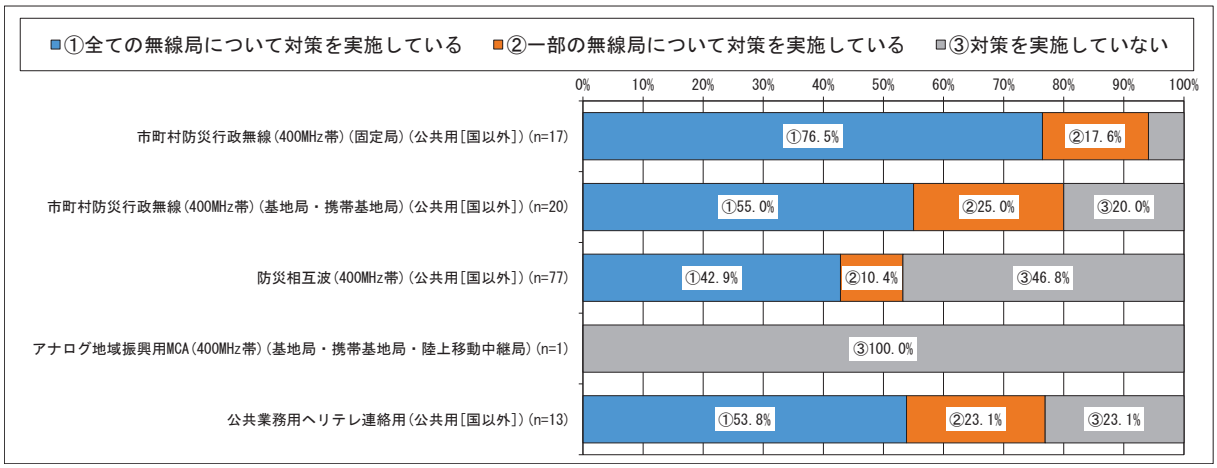
図表－近－4－7－3－19 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	43	2.3%	2.3%	2.3%	7.0%	25.6%	76.7%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	85.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－20 のとおりである。

図表－近－4－7－3－20 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－21 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	33.3%	0.0%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	44	2.3%	4.5%	2.3%	2.3%	90.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

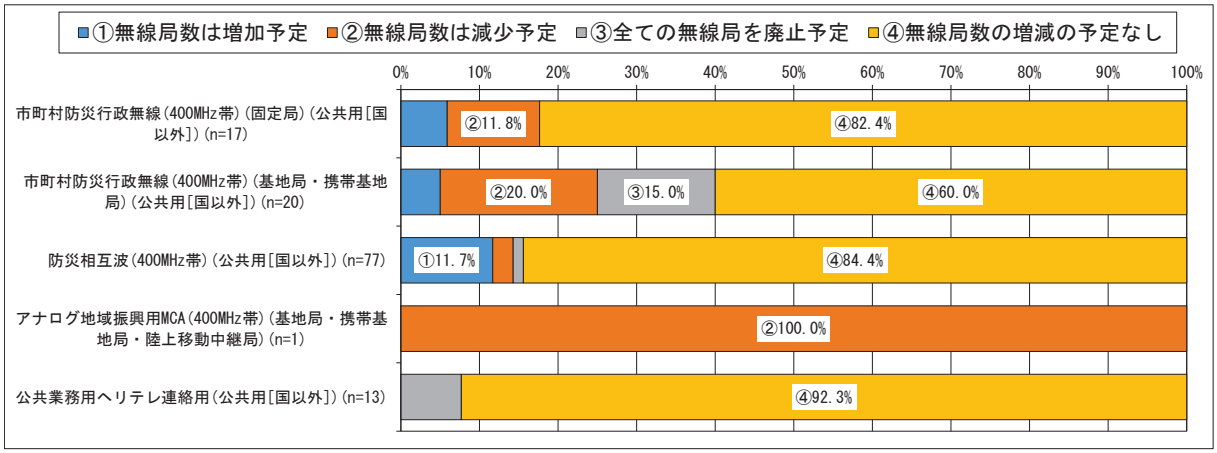
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－22 のとおりである。

図表－近－4－7－3－22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－3－24 のとおりである

図表－近－4－7－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9	0.0%	0.0%	22.2%	77.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／効果的な消防業務遂行するため／車両増加のため／利用者数増加のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替元システム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数増加理由」において、「他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－25 移行・代替元システム（自由記述）

	有効回答数	地域振興用無線システム
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－3－27 のとおりである。

図表－近－4－7－3－26 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	71.4%	14.3%	14.3%	14.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－近－4－7－3－27 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	移行するため
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	保有台数を見直すため／IP無線導入のため／障害や老朽化のため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

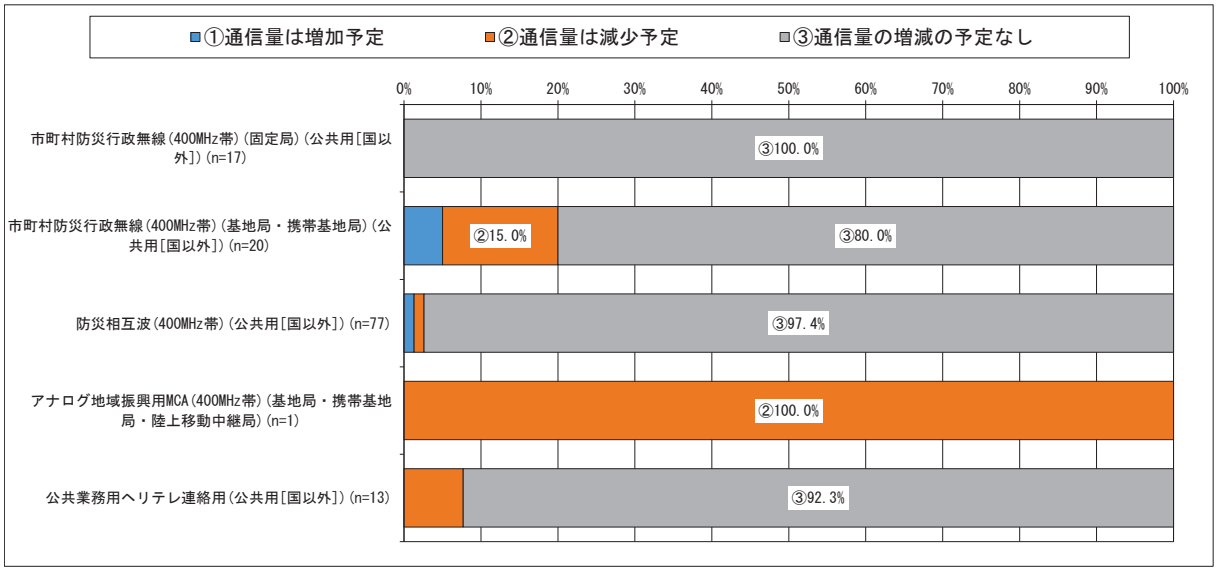
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－28 のとおりである。

図表－近－4－7－3－28 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－29 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－30 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－31 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	40.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

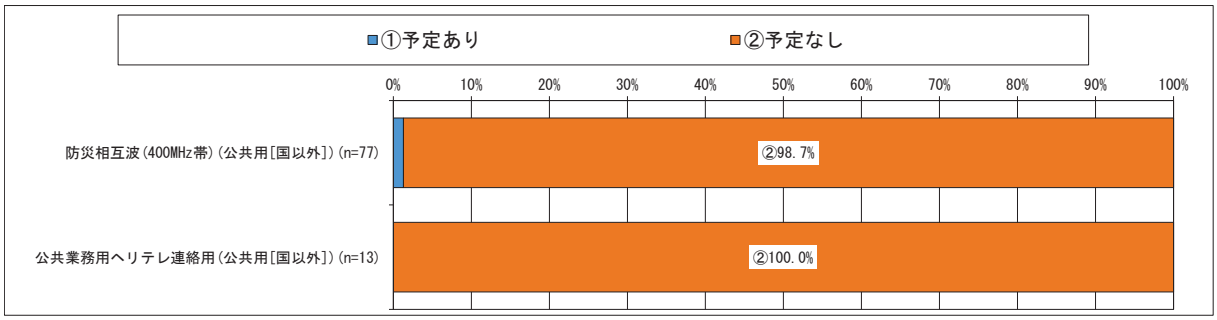
図表－近－4－7－3－32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－近－4－7－3－33 のとおりである。

図表－近－4－7－3－33 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－34 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

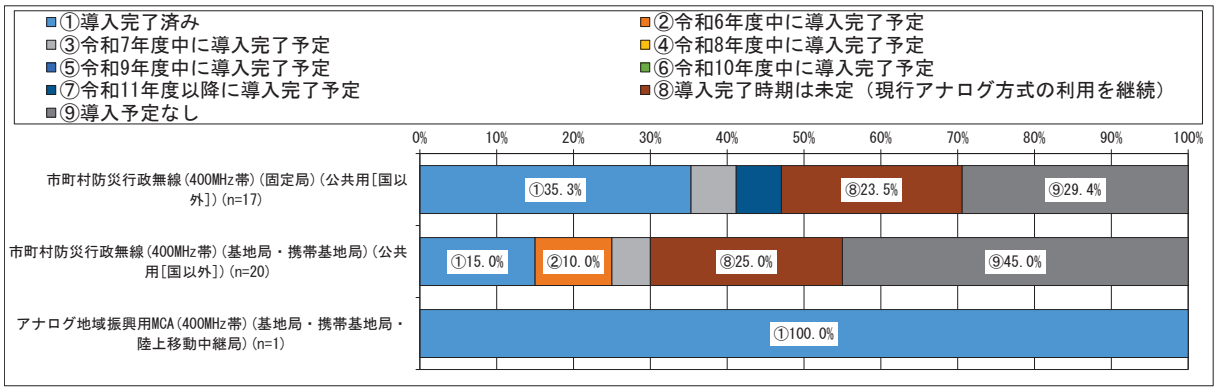
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－近－4－7－3－35 のとおりである。

図表－近－4－7－3－35 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－36 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

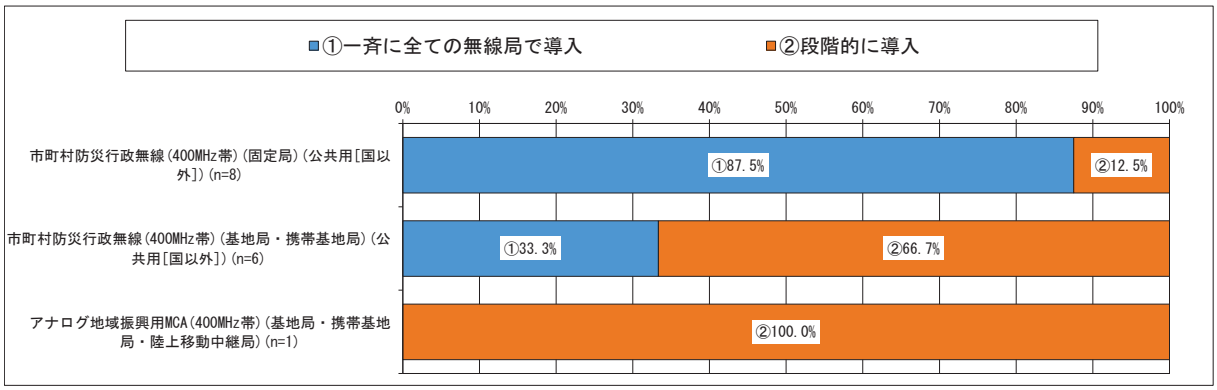
図表－近－4－7－3－36 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	12	25.0%	8.3%	25.0%	58.3%	16.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	11	18.2%	0.0%	27.3%	72.7%	9.1%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－37 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－38 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保困であるため	ランニングコストの保困であるため	デジタル方式導入よりも優先度高い他の施策があるため	災害時、非常に用いられない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様目がさいため仕や的適なた	能性がさいため機や能適なた	他の手と整必とるため相方調が要なた	地及び辺境より、用困であるため立周環にり使が難あた	デジル式テムをいこがいためデタ方のスム聞たとなた	デジル式テムをっているが、導を討ていないためデタ方のスム知導入検しいた	線（光ファイバー等）代予のため有ファイバー定た	の波用ステムへ行・代済又移・代予のため他電利シ移みは行替定	止は止定廃又廃予のため	デジル方移行明な移期がめられていないためデタ式行確定	現行機器導か間ならもいため	検討予定は討中のため	情報が足りお回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	5	80.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－39のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－39 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度の高い他施策	災害時、非常時に使用できないおそれがあるため	通信距離が長い又は短いため	様式や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手段と整合必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムの導入が困難となったため	デジタル方式システムを導入しているが、導入検討をしていないため	有線（光ファイバー）で代替予定のため	他の無線システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は検討予定はないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	9	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

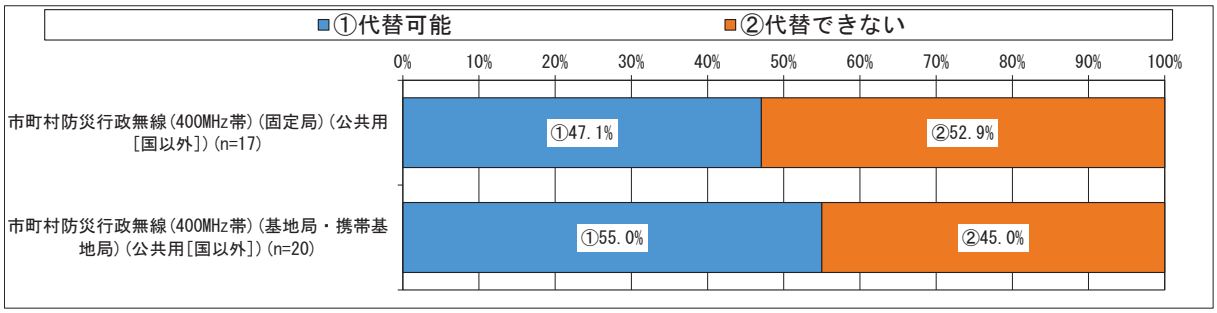
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－40 のとおりである。

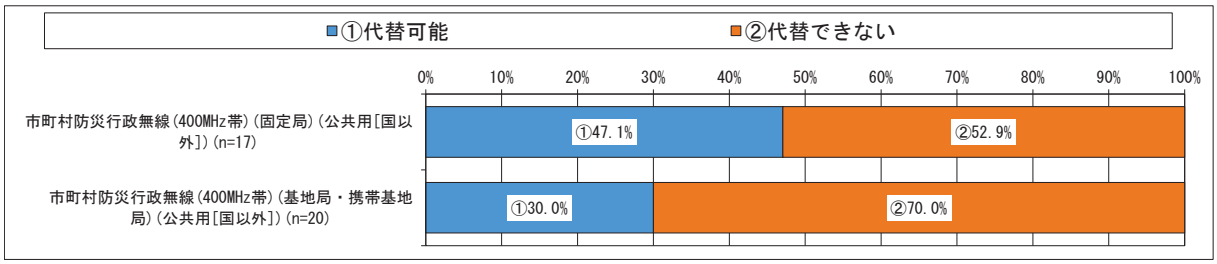
図表－近－4－7－3－40 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－41 のとおりである。

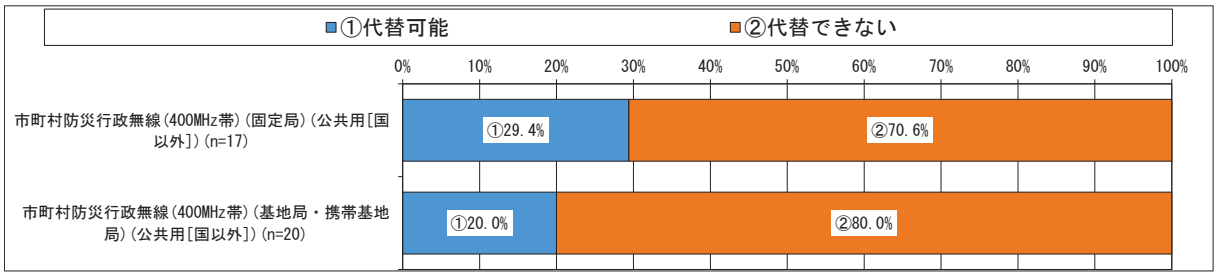
図表－近－4－7－3－41 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－42 のとおりである。

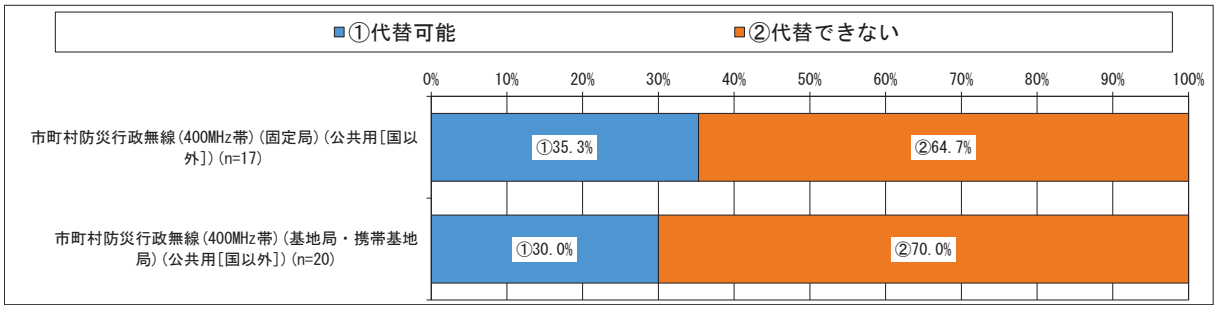
図表－近－4－7－3－42 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－43 のとおりである。

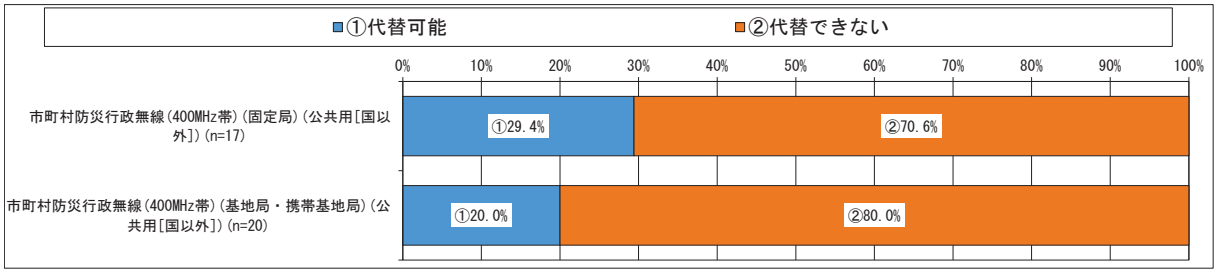
図表－近－4－7－3－43 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－44 のとおりである。

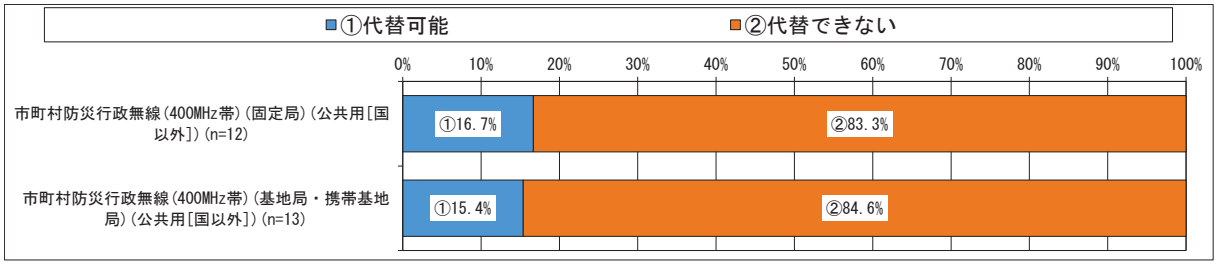
図表－近－4－7－3－44 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－45 のとおりである。

図表－近－4－7－3－45 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－46 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の手法との相互調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	9	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	9	33.3%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－47 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の手法との相互調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	9	11.1%	0.0%	11.1%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－48 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	31.3%	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－49 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	18.2%	0.0%	9.1%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－50 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時用に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能がやや適さないため	他の手方との相調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	16.7%	0.0%	8.3%	41.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	31.3%	12.5%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	6.3%	18.8%	6.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

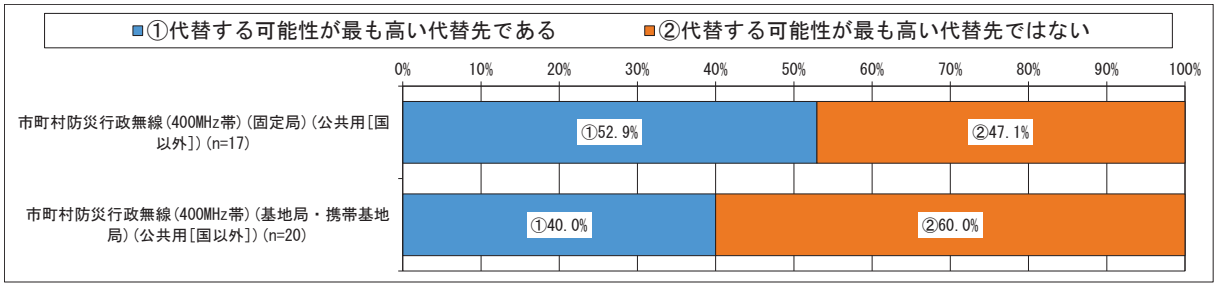
図表－近－4－7－3－51 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時用に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能がやや適さないため	他の手方との相調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	10.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	36.4%	9.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－52 のとおりである。

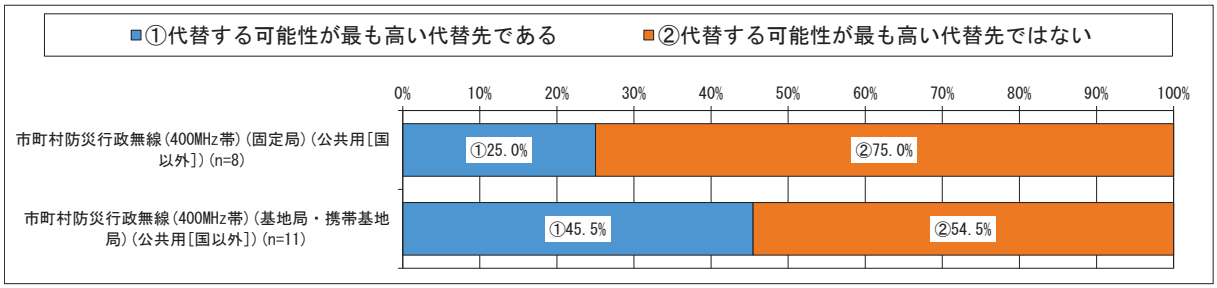
図表－近－4－7－3－52 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

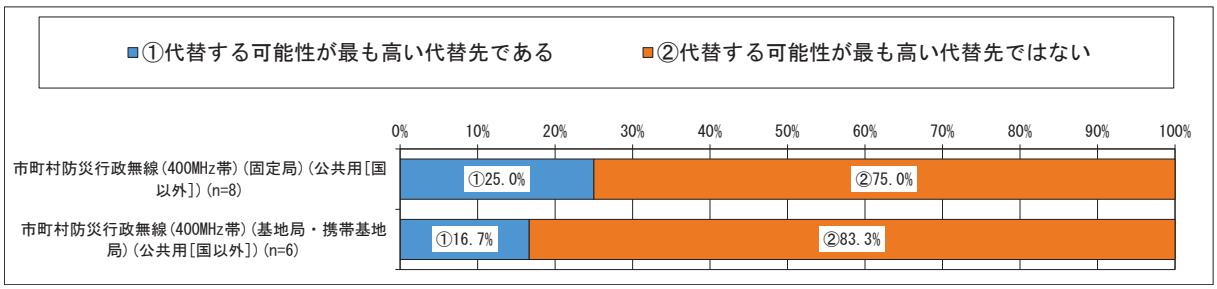
図表－近－4－7－3－53 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

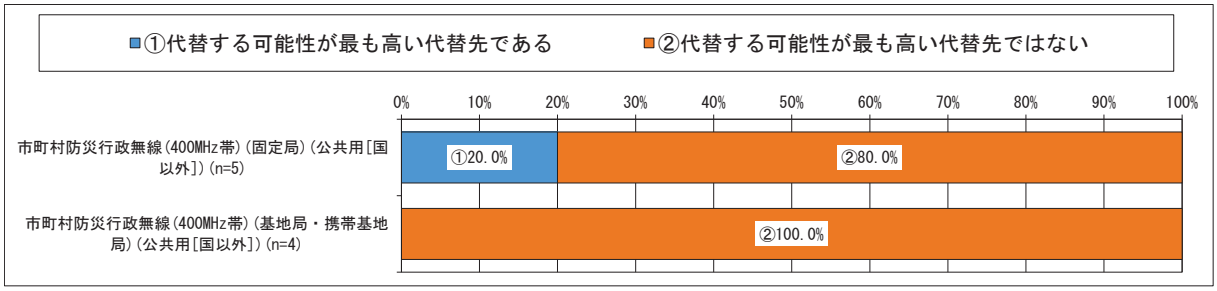
図表－近－4－7－3－54 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

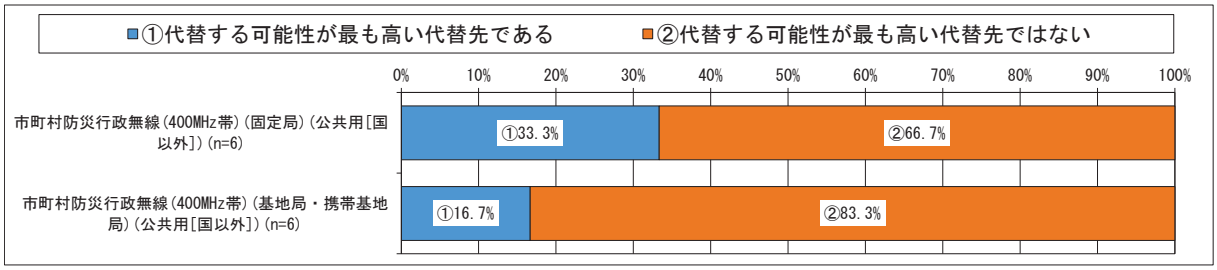
図表－近－4－7－3－55 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

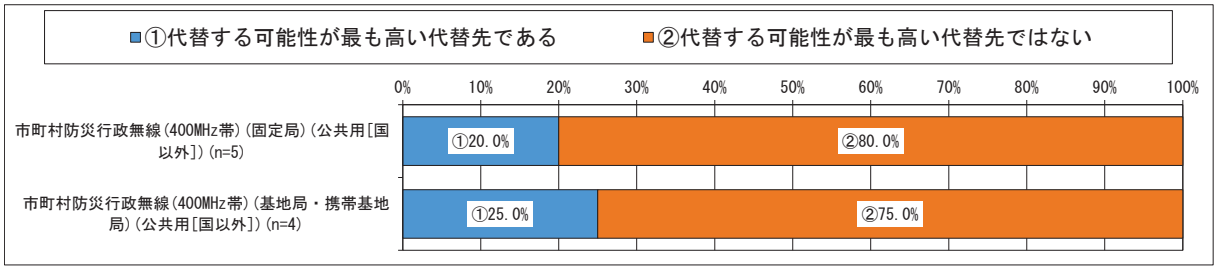
図表－近－4－7－3－56 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

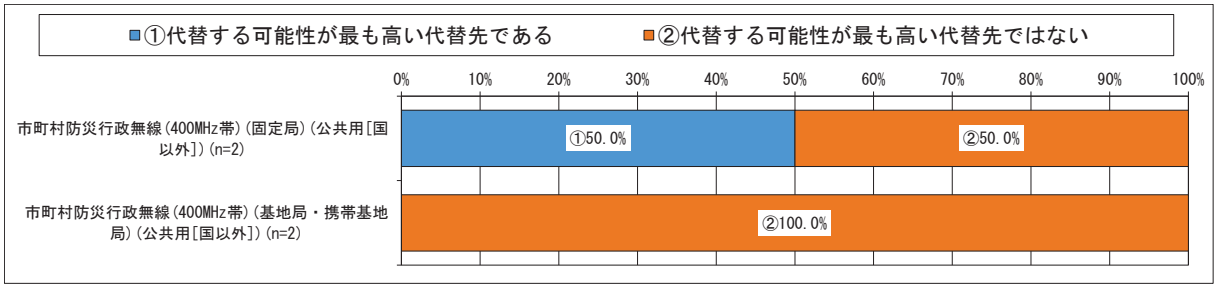
図表－近－4－7－3－57 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

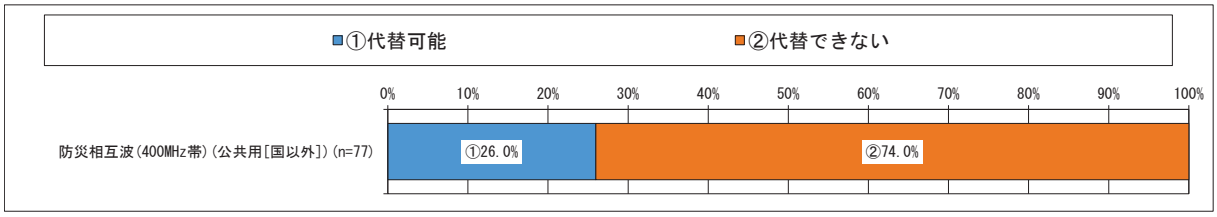
図表－近－4－7－3－58 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－59 のとおりである。

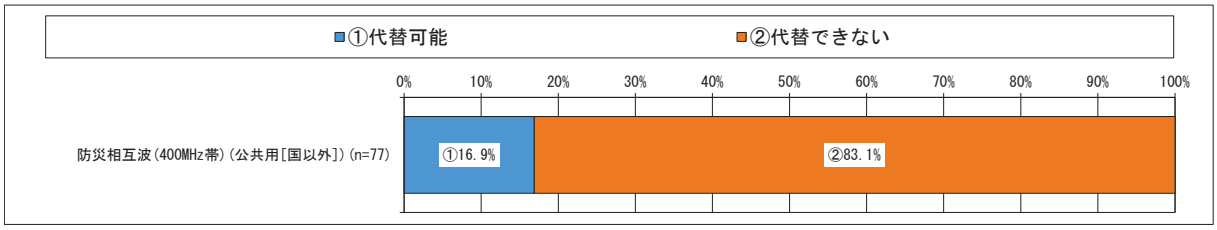
図表－近－4－7－3－59 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－60 のとおりである。

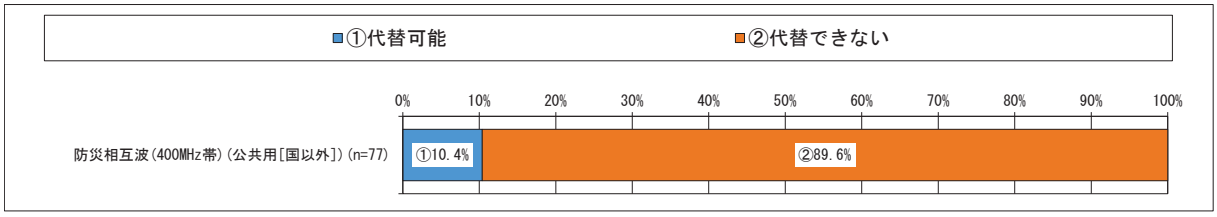
図表－近－4－7－3－60 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－61 のとおりである。

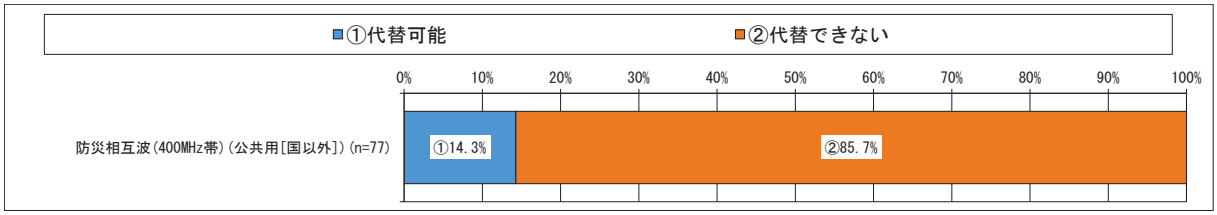
図表－近－4－7－3－61 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－62 のとおりである。

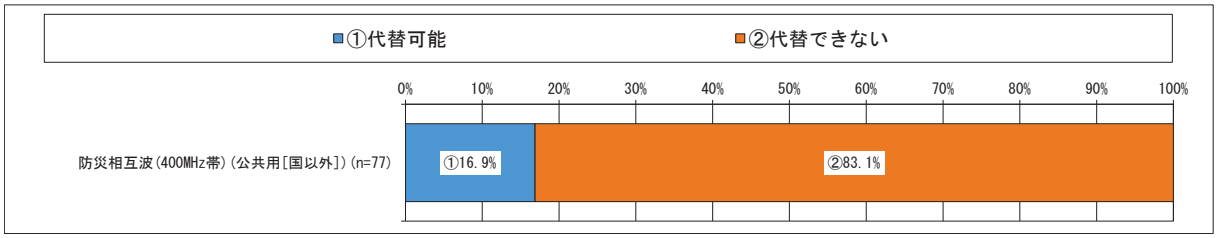
図表－近－4－7－3－62 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－63 のとおりである。

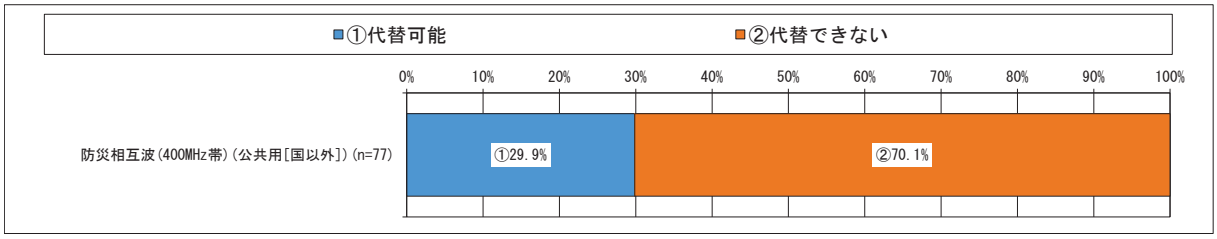
図表－近－4－7－3－63 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－64 のとおりである。

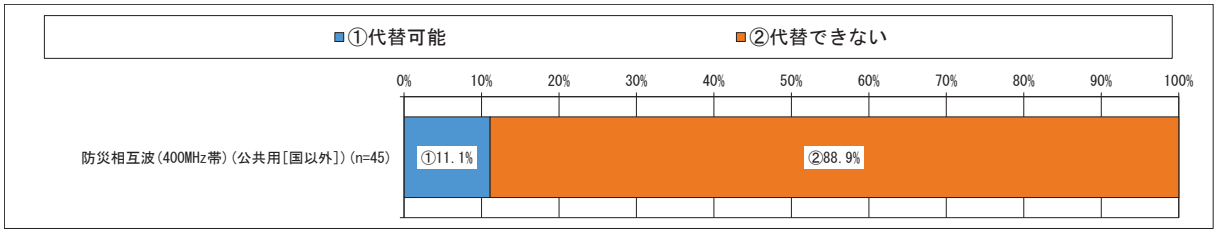
図表－近－4－7－3－64 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－65 のとおりである。

図表－近－4－7－3－65 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－66 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災相互波（150MHz帯）
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	8	12.5%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－67 代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度より優先が高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的が適合しないため	機能やシステムが適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	57	26.3%	19.3%	1.8%	36.8%	0.0%	10.5%	1.8%	24.6%	3.5%	0.0%	10.5%	1.8%	0.0%	0.0%	19.3%	3.5%	17.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－68 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度より優先が高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的が適合しないため	機能やシステムが適合しないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	64	28.1%	7.8%	1.6%	15.6%	4.7%	15.6%	3.1%	21.9%	1.6%	1.6%	10.9%	6.3%	0.0%	0.0%	20.3%	3.1%	20.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－69 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先も高度が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替して検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	69	30.4%	11.6%	1.4%	17.4%	1.4%	13.0%	2.9%	20.3%	2.9%	1.4%	10.1%	5.8%	0.0%	0.0%	17.4%	10.1%	17.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－近－4－7－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－70 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先も高いが他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替して検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	66	27.3%	10.6%	1.5%	22.7%	0.0%	13.6%	3.0%	22.7%	3.0%	1.5%	9.1%	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	9.1%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－71 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	64	21.9%	6.3%	1.6%	12.5%	17.2%	15.6%	3.1%	20.3%	1.6%	0.0%	9.4%	6.3%	0.0%	1.6%	18.8%	4.7%	17.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－72 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	54	20.4%	7.4%	1.9%	7.4%	0.0%	18.5%	1.9%	31.5%	1.9%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	7.4%	25.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－近－4－7－3－74 のとおりである。

図表－近－4－7－3－73 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替しても優先度が他の施策より高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予算中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	40	22.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	7.5%	0.0%	20.0%	5.0%	0.0%	10.0%	2.5%	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	27.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

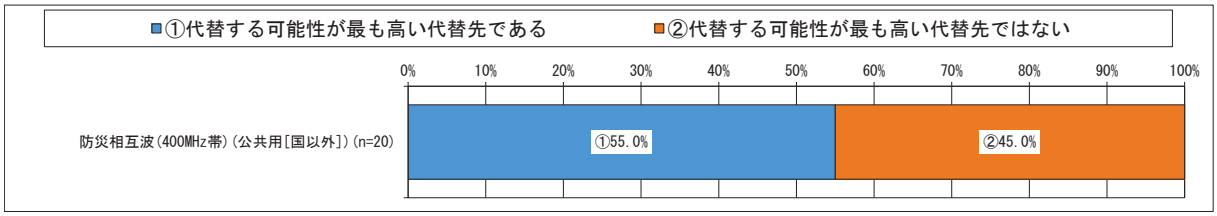
図表－近－4－7－3－74 「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	全国で統一されているシステムであるため／システムの機能の代替はできないと考えているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

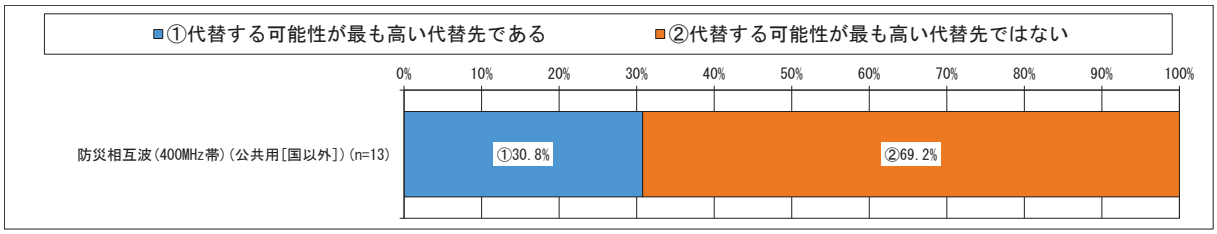
図表－近－4－7－3－75 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

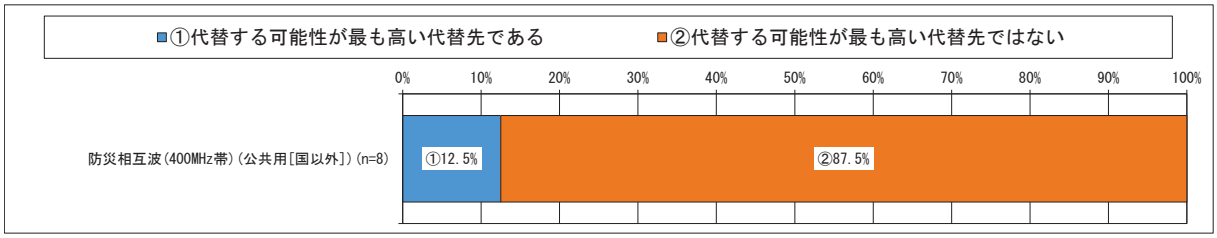
図表－近－4－7－3－76 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

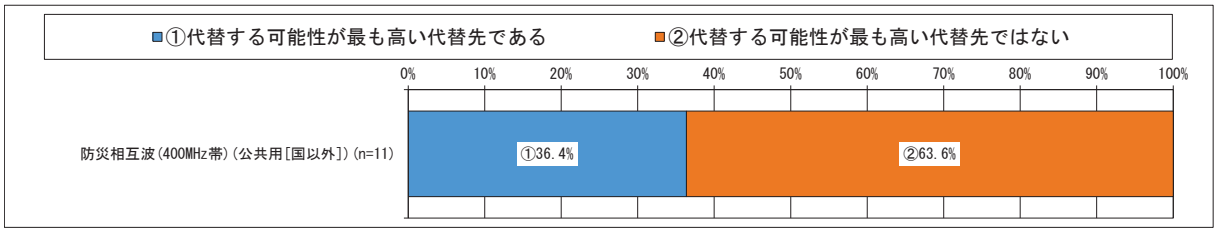
図表－近－4－7－3－77 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

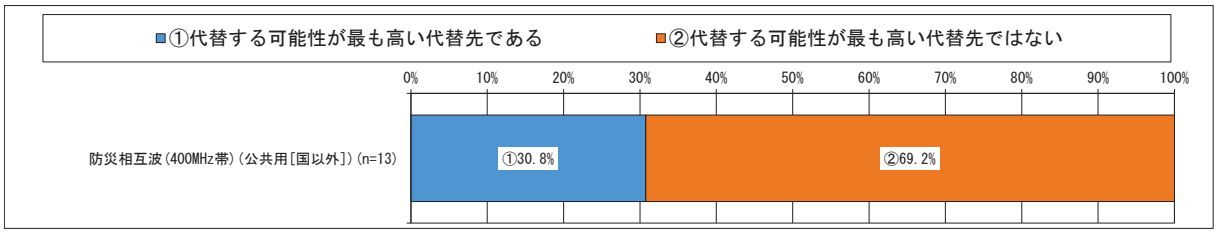
図表－近－4－7－3－78 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

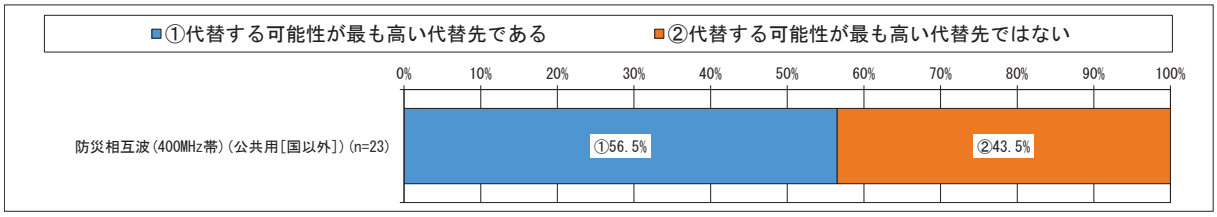
図表－近－4－7－3－79 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

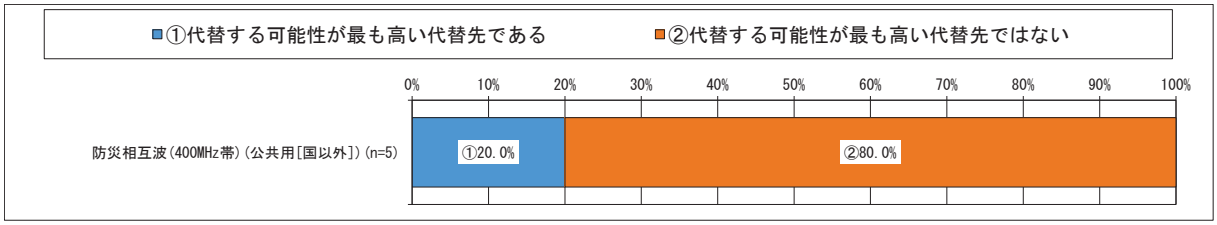
図表－近－4－7－3－80 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

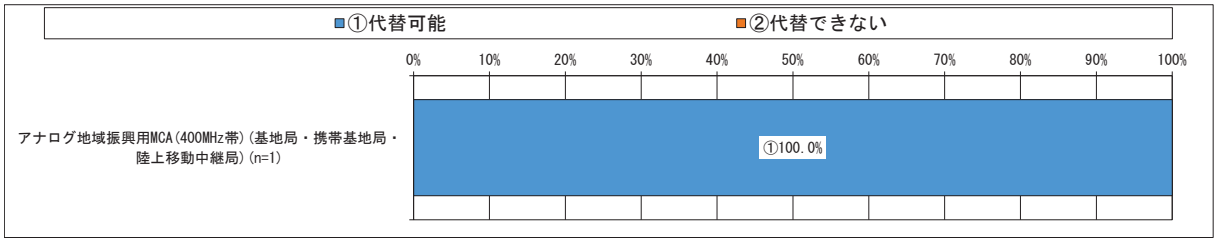
図表－近－4－7－3－81 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－82 のとおりである。

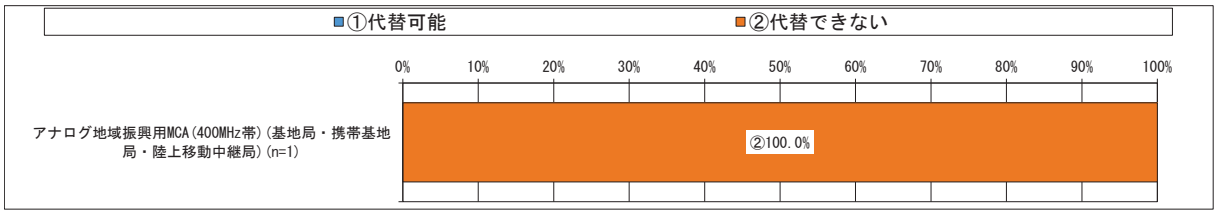
図表－近－4－7－3－82 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－83 のとおりである。

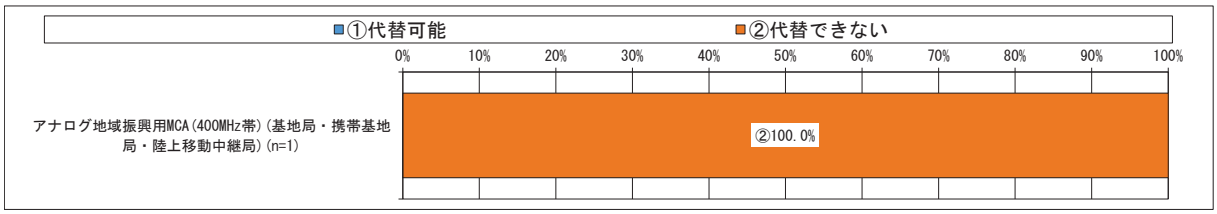
図表－近－4－7－3－83 代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－近－4－7－3－84 のとおりである。

図表－近－4－7－3－84 代替可能性⑤「3.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－85 代替可能性⑤「2.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入予定を済み、導入のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

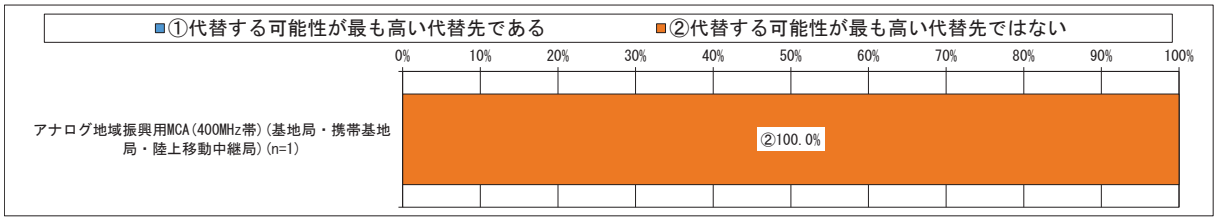
図表－近－4－7－3－86 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入予定を済み、導入のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－87 のとおりである。

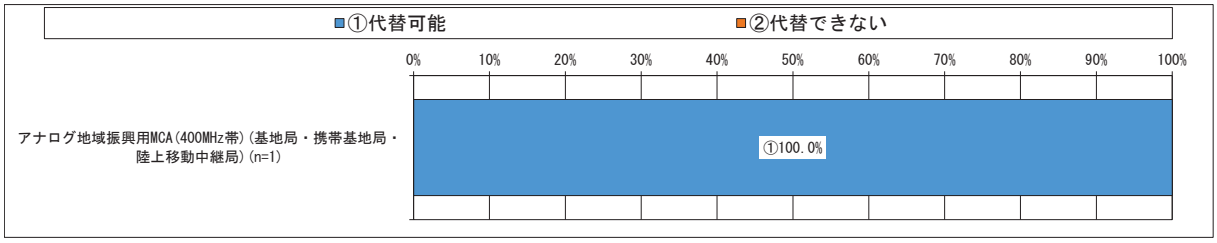
図表－近－4－7－3－87 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－近－4－7－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－近－4－7－3－88 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－近－4－7－3－89 のとおりである。

図表－近－4－7－3－89 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	70.6%	94.1%	29.4%	23.5%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	20	60.0%	95.0%	35.0%	25.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	77	74.0%	93.5%	7.8%	9.1%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	13	92.3%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和２年及び令和４年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年７月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和４年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和６年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

近畿総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 8 節

中国総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－中－4－8－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	95,873者　(6.50%) *3	90,413者　(6.45%) *3	-5,460者
管轄地域の無線局数(対全国比)	230,271局　(5.68%) *4	223,604局　(5.65%) *4	-6,667局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 3,465 者、令和 6 年度 3,775 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 0 局、令和 6 年度 0 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 485 局、令和 6 年度 548 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 34,208 局、令和 6 年度 39,669 局）を含む。

②　総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2）　周波数区分の割当ての状況

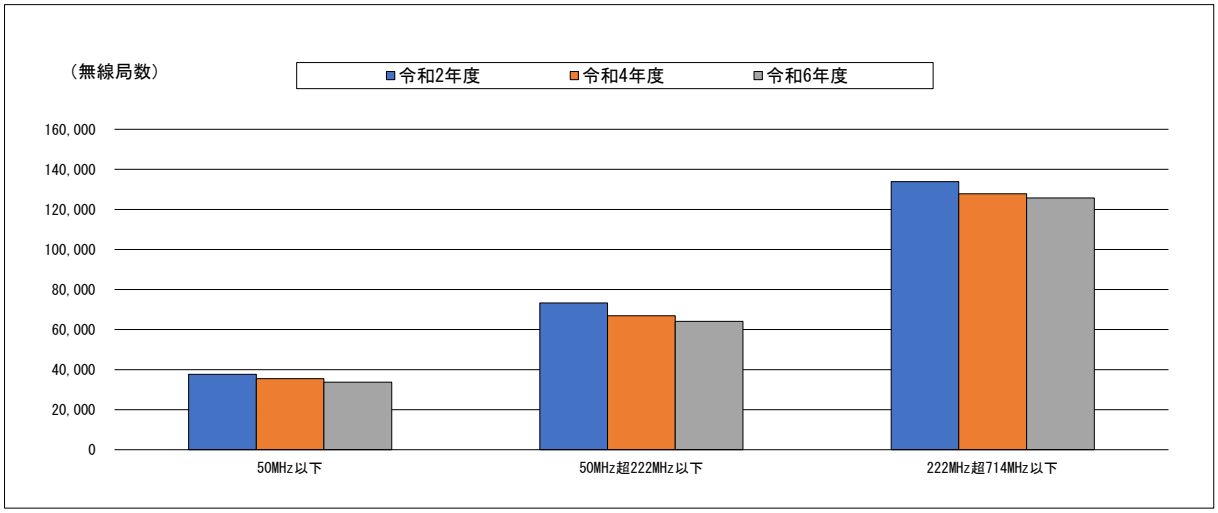
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和４年度と令和６年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第３章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－中－4－8－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	37,672局	73,324局	133,902局
	15.38%	29.94%	54.68%
令和4年度	35,515局	66,974局	127,782局
	15.42%	29.08%	55.49%
令和6年度	33,761局	64,140局	125,703局
	15.10%	28.68%	56.22%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　50MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	5者	83局	0.25%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	14者	14局	0.04%
アマチュア無線(MF帯)	6,101者	7,148局	21.17%
アマチュア無線(HF帯)	10,786者	11,873局	35.17%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	12局	0.04%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6者	6局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	84者	129局	0.38%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	0者	0局	-
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	4者	6局	0.02%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	11局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	3局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	10,978者	12,062局	35.73%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	13者	27局	0.08%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	5者	6局	0.02%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,767者	2,117局	6.27%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	156者	231局	0.68%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0局	-
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	33局	0.10%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	29,926者	33,761局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

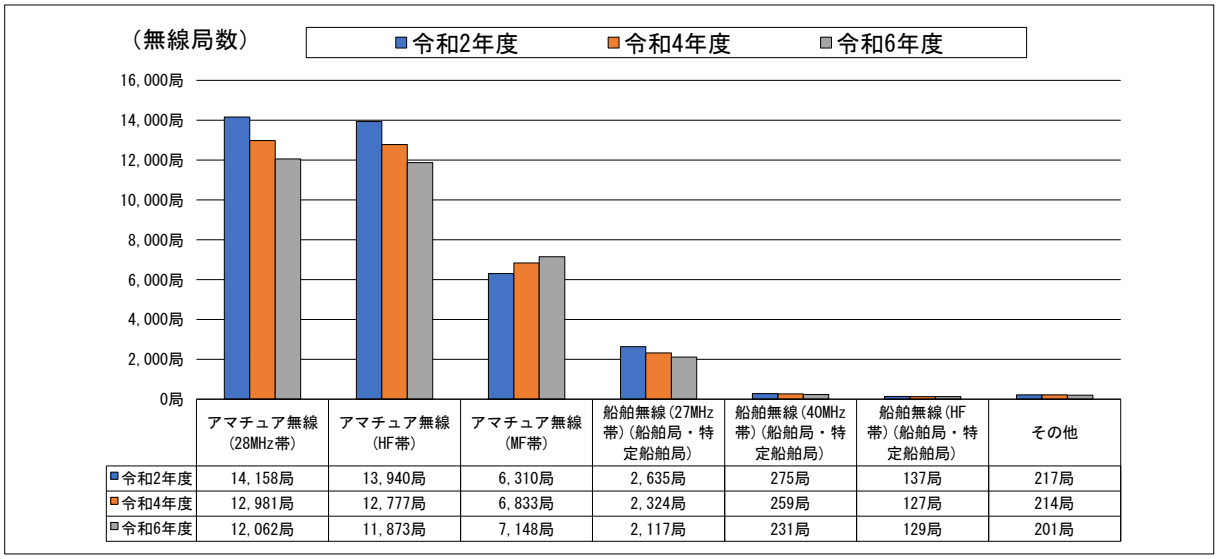
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると横ばいで推移し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	14,158局	13,940局	6,310局	2,635局	275局	137局	217局
令和4年度	12,981局	12,777局	6,833局	2,324局	259局	127局	214局
令和6年度	12,062局	11,873局	7,148局	2,117局	231局	129局	201局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
中波放送(MF帯)	83局	83局	83局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	37局	37局	33局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	29局	28局	27局
アマチュア無線(LF帯)	14局	13局	14局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	12局	12局	12局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11局	13局	11局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6局	6局	6局
航空無線(HF帯)(航空機局)	6局	5局	6局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	7局	7局	6局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	3局
非常呼出用(HF帯)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	6局	6局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz以下)	1局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

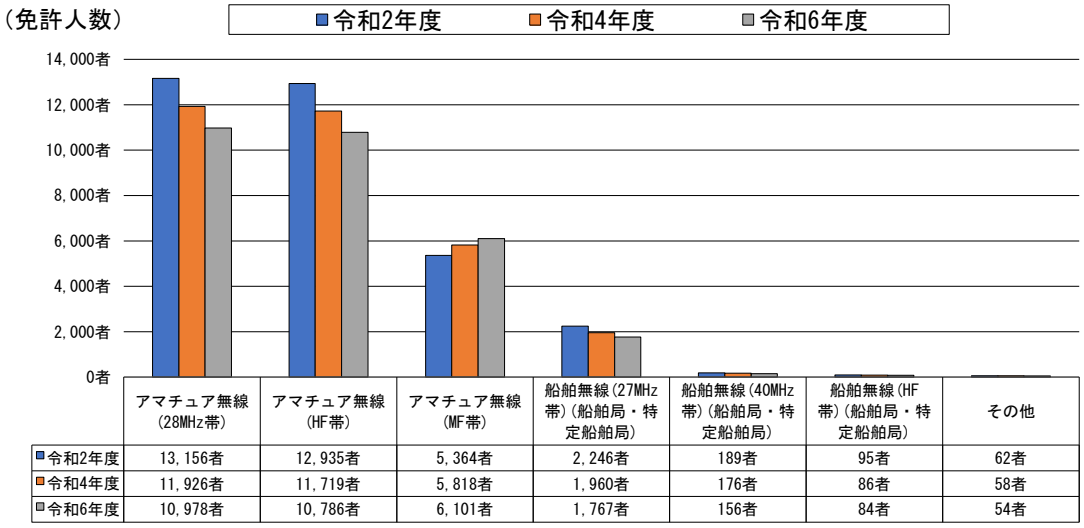
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHZ 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	13,156者	12,935者	5,364者	2,246者	189者	95者	62者
令和4年度	11,926者	11,719者	5,818者	1,960者	176者	86者	58者
令和6年度	10,978者	10,786者	6,101者	1,767者	156者	84者	54者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
アマチュア無線(LF帯)	14者	13者	14者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	14者	14者	13者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	6者	6者	6者
中波放送(MF帯)	5者	5者	5者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	6者	6者	5者
航空無線(HF帯)(航空機局)	5者	4者	4者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
非常呼出用(HF帯)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0者	0者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	3者	3者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8） 動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9者	14局	0.02%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	657局	1.02%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10者	44局	0.07%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4者	120局	0.19%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	71者	504局	0.79%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	68者	1,899局	2.96%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	8者	134局	0.21%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	48者	1,507局	2.35%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	14局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	43局	0.07%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	736局	1.15%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	7局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	86局	0.13%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	13局	0.02%
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	48局	0.07%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	845局	1.32%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	19局	0.03%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	281局	0.44%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	133局	0.21%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	115局	0.18%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	167局	0.26%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	785局	1.22%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42者	47局	0.07%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	46者	1,199局	1.87%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10者	37局	0.06%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	961局	1.50%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	12局	0.02%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	215局	0.34%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19者	78局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	835局	1.30%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	903局	1.41%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	5局	0.01%
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	16者	95局	0.15%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	5者	26局	0.04%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	126者	179局	0.28%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	151者	3,576局	5.58%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	6局	0.01%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
FM放送(VHF帯)	5者	125局	0.19%
FM多重放送(VHF帯)	1者	82局	0.13%
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	31局	0.05%
コミュニティ放送(VHF帯)	21者	46局	0.07%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	7局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	5局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	48局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	457局	0.71%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	28局	0.04%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	10,988者	11,968局	18.66%
アマチュア無線(145MHz帯)	19,679者	20,224局	31.53%
簡易無線(150MHz帯)	569者	7,367局	11.49%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	267者	3,220局	5.02%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	9者	13局	0.02%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,276者	2,042局	3.18%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	440者	884局	1.38%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	43者	44局	0.07%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	13者	37局	0.06%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	22者	76局	0.12%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	46者	95局	0.15%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	9局	0.01%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	8局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	17局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	404局	0.63%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	1局	0.00%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	9局	0.01%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	39者	85局	0.13%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	8局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	1局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	1局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	381局	0.59%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	7局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	4局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	6者	19局	0.03%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	34,274者	64,140局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）、船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

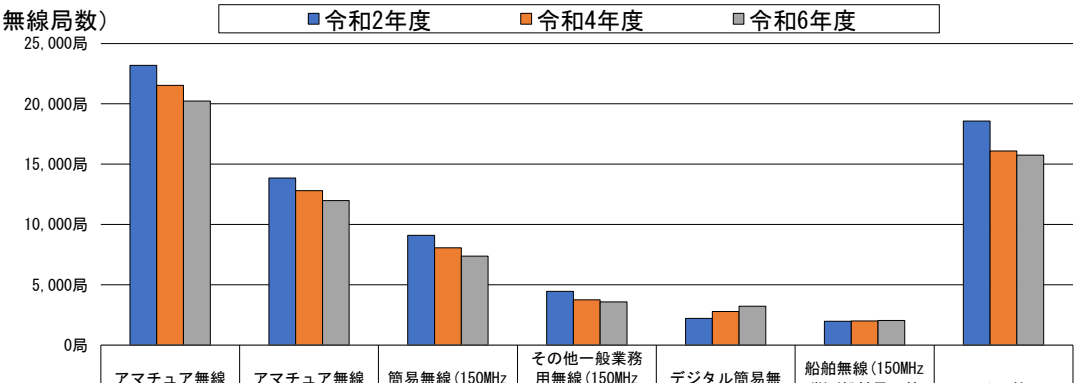
なお、中国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

放送連絡用無線（160MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が廃止されたのは、デジタル方式へ移行したためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	23,187局	13,837局	9,099局	4,464局	2,203局	1,975局	18,559局
令和4年度	21,523局	12,799局	8,061局	3,739局	2,772局	1,997局	16,083局
令和6年度	20,224局	11,968局	7,367局	3,576局	3,220局	2,042局	15,743局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	1,793局	1,970局	1,899局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,755局	1,522局	1,507局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,885局	1,277局	1,199局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,647局	1,024局	961局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	917局	914局	903局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	909局	889局	884局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	973局	893局	845局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	975局	838局	835局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	826局	804局	785局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	717局	736局	736局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,253局	756局	657局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	460局	517局	504局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	455局	456局	457局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	385局	399局	404局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	385局	381局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	36局	281局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	384局	209局	215局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	228局	190局	179局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	170局	168局	167局
防災相互波(150MHz帯)	139局	149局	134局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	137局	138局	133局
FM放送(VHF帯)	125局	125局	125局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	539局	214局	120局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	118局	115局	115局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	73局	92局	95局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	73局	80局	95局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	109局	85局	86局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	62局	71局	85局
FM多重放送(VHF帯)	82局	82局	82局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	92局	78局	78局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	79局	74局	76局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	70局	62局	48局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	49局	48局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	81局	52局	47局
コミュニティ放送(VHF帯)	46局	46局	46局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	149局	91局	44局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	54局	50局	44局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41局	42局	43局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	40局	37局	37局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	39局	37局	37局
FM補完中継局放送(VHF帯)	26局	31局	31局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	35局	30局	28局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	65局	33局	26局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	1局	19局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	20局	21局	19局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17局	17局	17局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	39局	18局	14局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	14局	14局	14局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	21局	21局	13局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	12局	13局	13局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	9局	9局	9局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	9局	9局	9局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	8局	7局	8局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	8局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	8局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	7局	7局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	7局	7局	7局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6局	6局	6局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	5局	5局	5局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	6局	5局	5局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	4局	4局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6局	3局	3局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	2局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	1局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	3局	3局	1局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1局	1局	1局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	1局	1局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7局	1局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	36局	1局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	214局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	0局

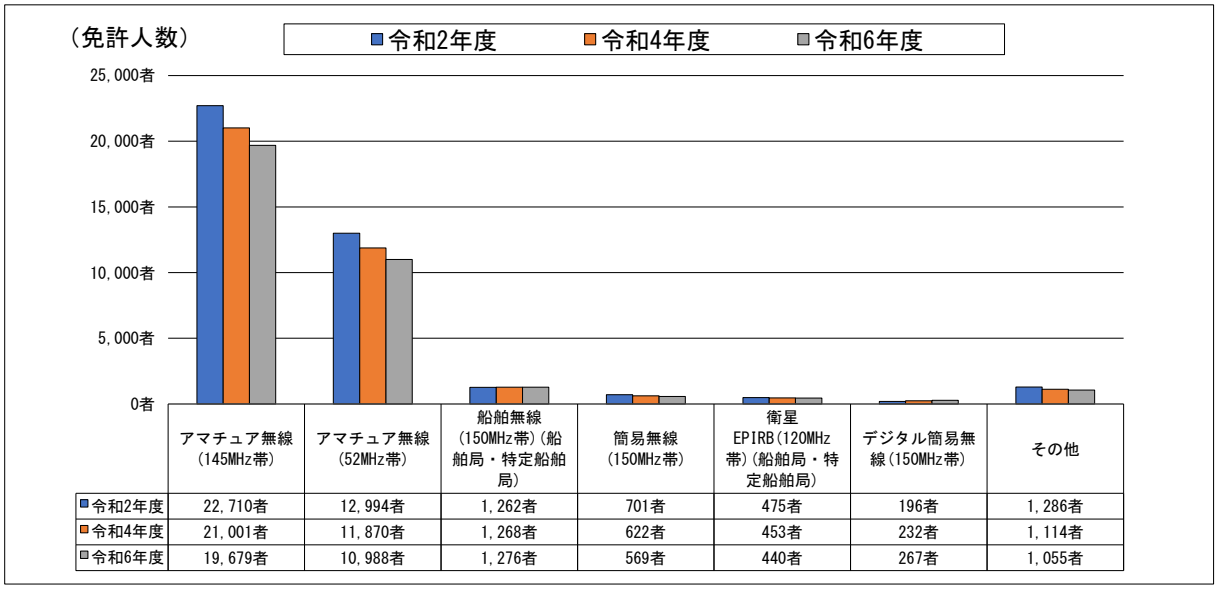
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線（150MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度~~を~~比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	22,710者	12,994者	1,262者	701者	475者	196者	1,286者
令和4年度	21,001者	11,870者	1,268者	622者	453者	232者	1,114者
令和6年度	19,679者	10,988者	1,276者	569者	440者	267者	1,055者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	190者	157者	151者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	164者	133者	126者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	66者	74者	71者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	64者	70者	68者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	51者	48者	48者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	64者	50者	46者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	48者	46者	46者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	51者	47者	43者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	60者	47者	42者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	39者	39者	39者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28者	24者	23者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	24者	22者	22者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	22者	21者
コミュニティ放送(VHF帯)	22者	21者	21者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24者	20者	19者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	21者	18者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	11者	15者	16者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	15者	15者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	15者	15者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	15者	14者	13者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	12者	12者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21者	11者	10者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	22者	10者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	10者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	11者	9者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	8者	9者	9者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	8者	9者
防災相互波(150MHz帯)	9者	9者	8者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	6者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	6者	5者	6者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	5者	7者	6者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	22者	8者	5者
FM放送(VHF帯)	5者	5者	5者
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	5者	5者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	26者	12者	4者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	4者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	3者	3者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3者	3者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	2者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	1者	1者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－中－4－8－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	11者	9者	9者	39局	18局	14局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	39者	22者	10者	10者	149局	91局	44局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	26者	12者	4者	4者	539局	214局	120局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	51者	48者	48者	48者	1,755局	1,522局	1,507局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	14局	14局	14局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	10者	10者	9者	40局	37局	37局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7者	7者	7者	7者	917局	914局	903局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	24者	22者	22者	22者	79局	74局	76局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	9局	9局	9局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－中－4－8－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	※2	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	※2	※2	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	○	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	○	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	－	－	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	※2	※2	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

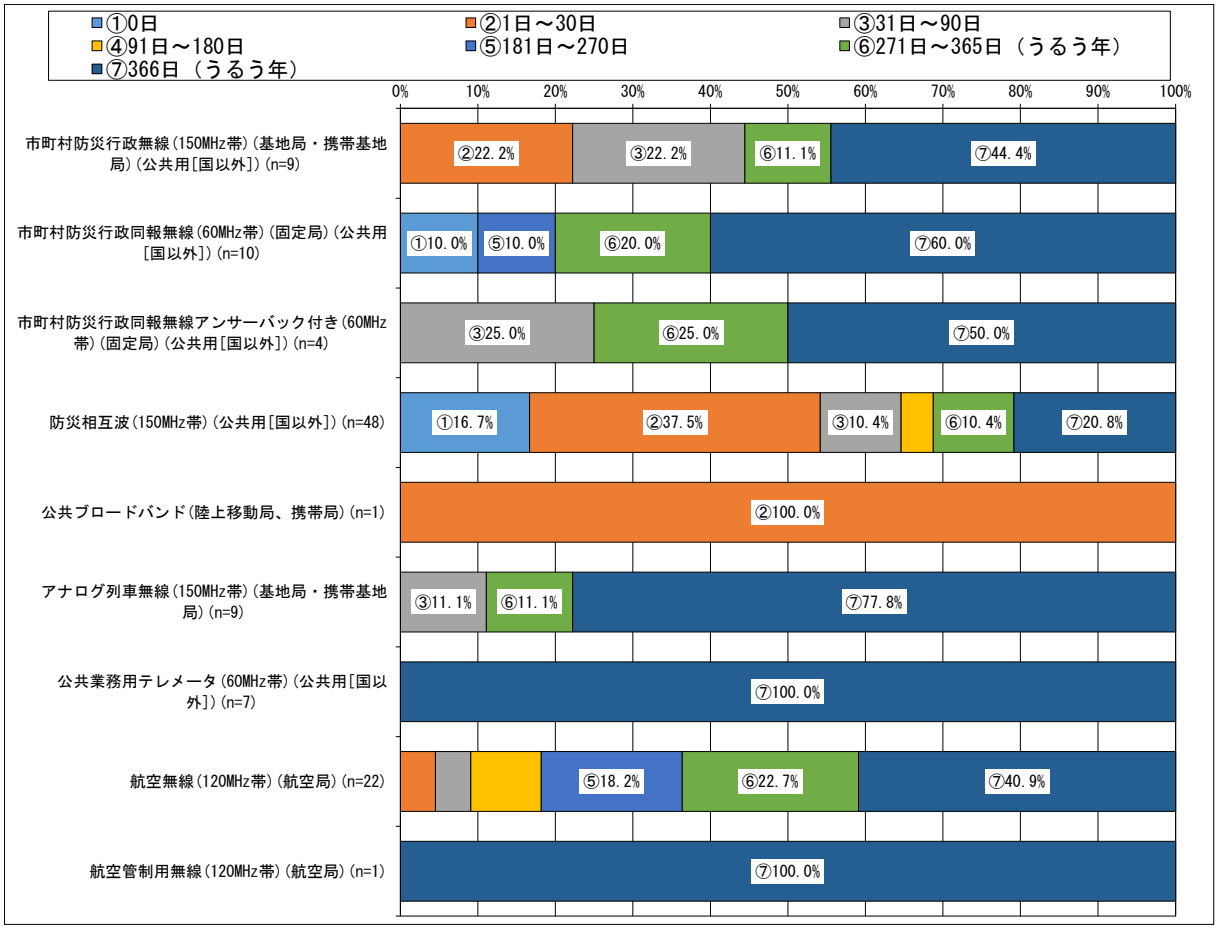
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－中－4－8－2－6 のとおりである。

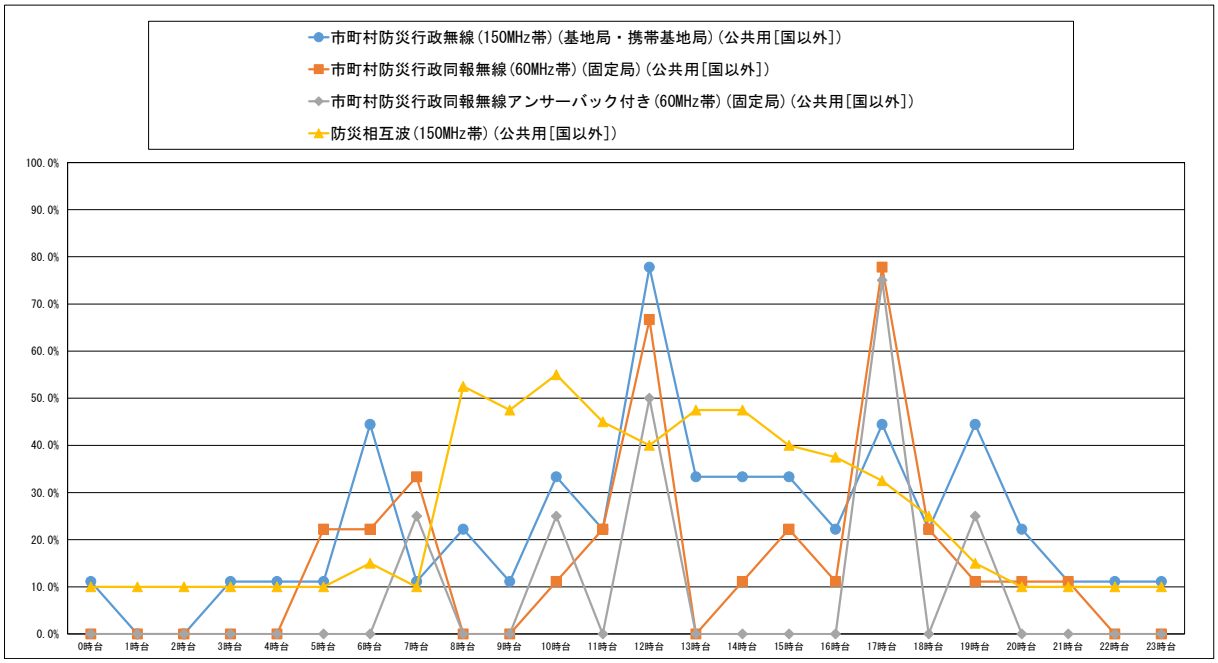
図表－中－4－8－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－中－4－8－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－7 電波の発射時間帯①

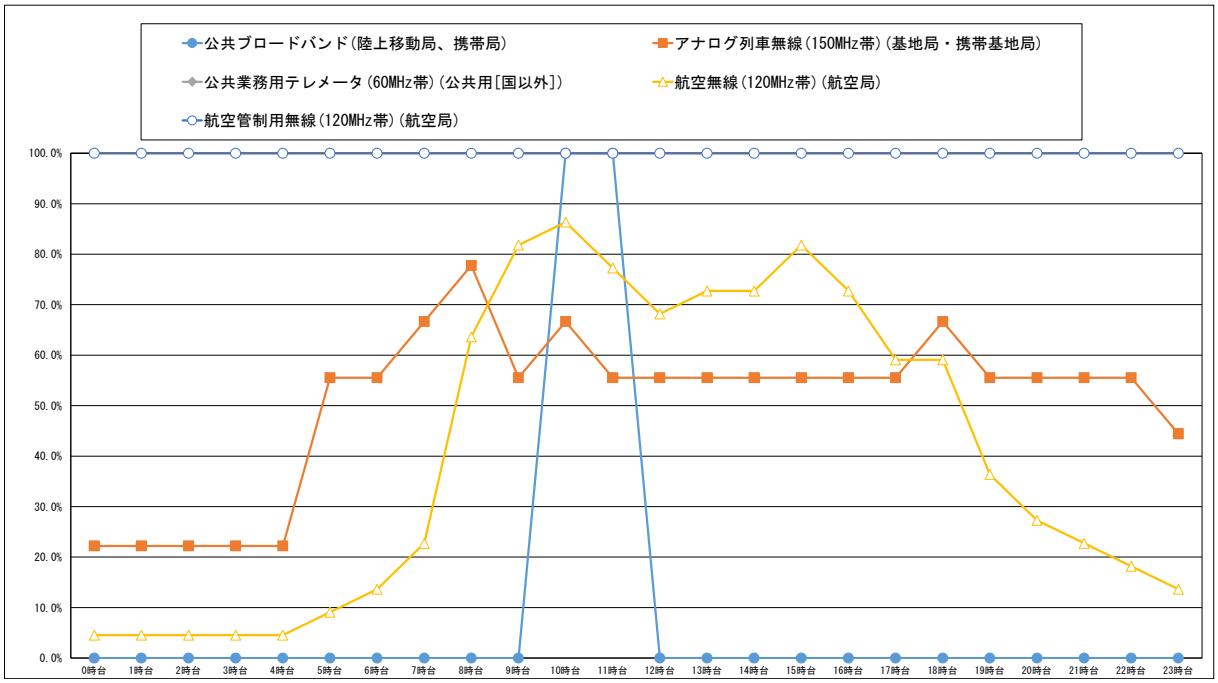


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	9	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	22.2%	77.8%	33.3%	33.3%	33.3%	22.2%	44.4%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	77.8%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	40	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	15.0%	10.0%	52.5%	47.5%	55.0%	45.0%	40.0%	47.5%	47.5%	40.0%	37.5%	32.5%	25.0%	15.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－中－4－8－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%	55.6%	55.6%	66.7%	77.8%	55.6%	66.7%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	66.7%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	44.4%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	22	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	13.6%	22.7%	63.6%	81.8%	86.4%	77.3%	68.2%	72.7%	72.7%	81.8%	72.7%	59.1%	59.1%	36.4%	27.3%	22.7%	18.2%	13.6%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

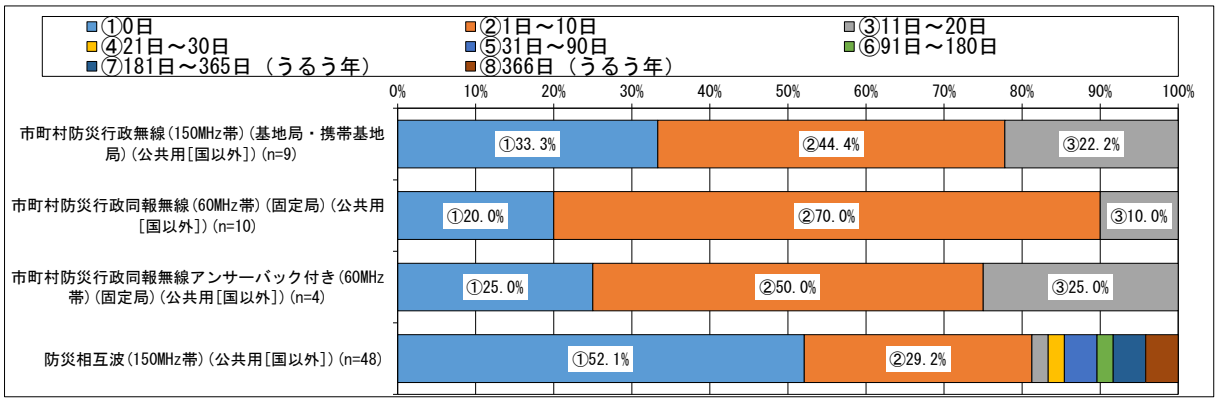
図表－中－4－8－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	8	0.0%	25.0%	50.0%	12.5%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－中－4－8－2－10 のとおりである。

図表－中－4－8－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－11 のとおりである。

図表－中－4－8－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－中－4－8－2－12 のとおりである。

図表－中－4－8－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－13 のとおりである。

図表－中－4－8－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	55.6%	44.4%	33.3%	22.2%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	30.0%	10.0%	30.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	44.4%	77.8%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－14 のとおりである。

図表－中－4－8－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	44.4%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	48	64.6%	68.8%	4.2%	0.0%	4.2%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	28.6%	42.9%	57.1%	85.7%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－15 のとおりである。

図表－中－4－8－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

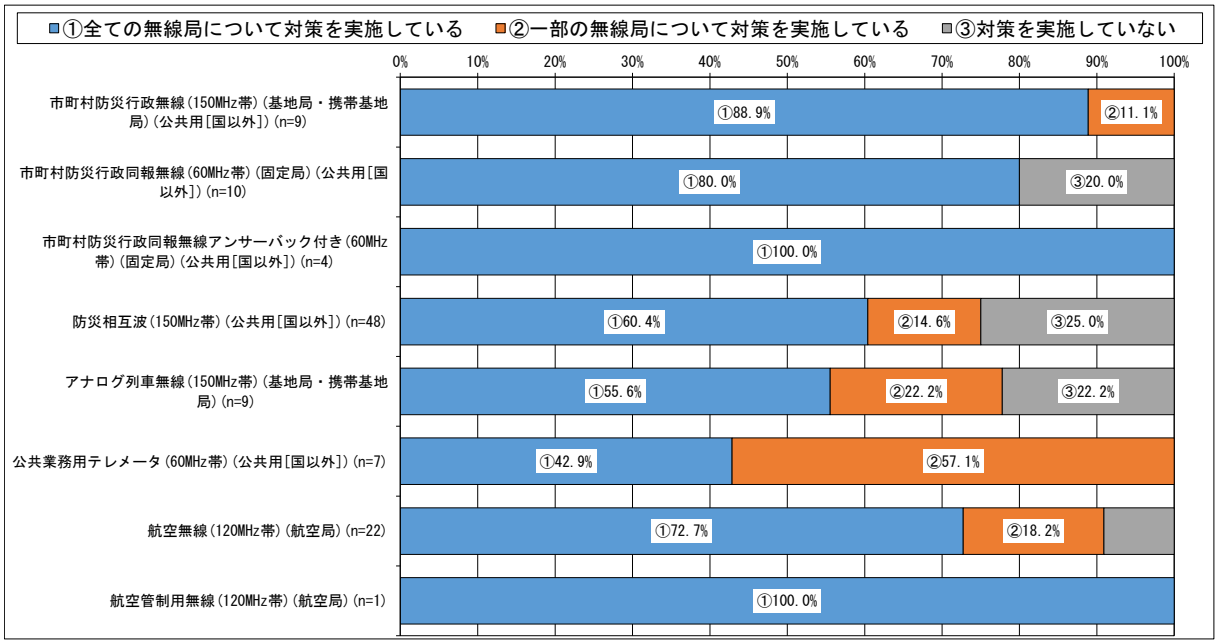
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－16 のとおりである。

図表－中－4－8－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

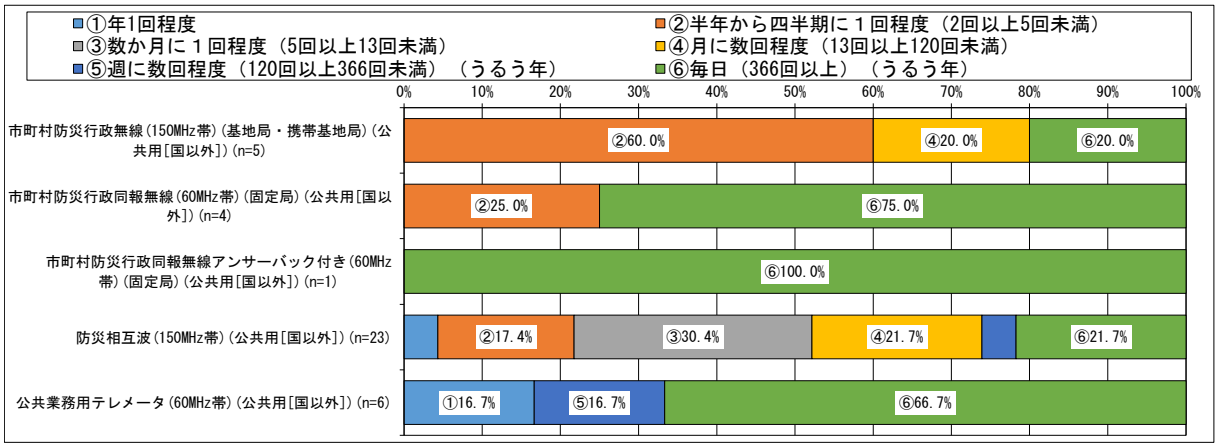
図表－中－4－8－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設置無線局を確保している	代替用予備無線設備の一部を保有している	無線設備を構成する一部の装置や部品の代替品を有している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線通信の経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手順を定している	その他対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	9	44.4%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	66.7%	44.4%	66.7%	77.8%	33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	8	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	25.0%	87.5%	62.5%	37.5%	37.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	36	47.2%	8.3%	16.7%	13.9%	13.9%	13.9%	69.4%	38.9%	72.2%	63.9%	47.2%	41.7%	19.4%	8.3%	5.6%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	14.3%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	14.3%	71.4%	28.6%	71.4%	57.1%	42.9%	42.9%	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	7	57.1%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%	42.9%	85.7%	71.4%	85.7%	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	20	40.0%	0.0%	50.0%	20.0%	5.0%	10.0%	55.0%	25.0%	70.0%	50.0%	35.0%	40.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

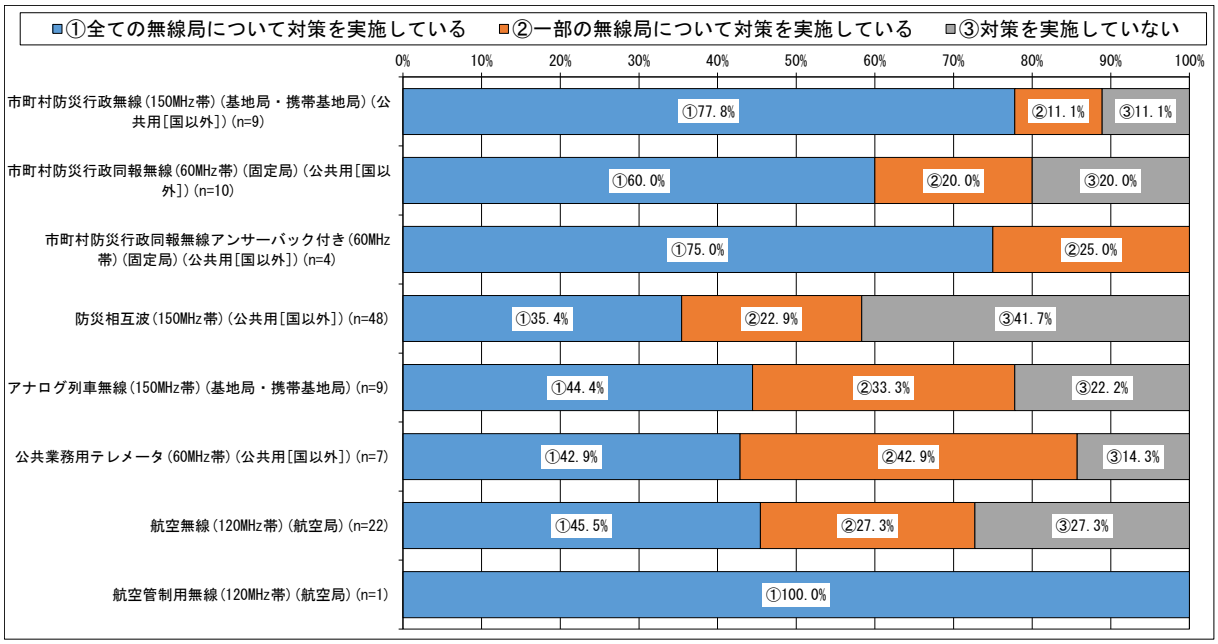
図表－中－4－8－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－2－19 のとおりである。

図表－中－4－8－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

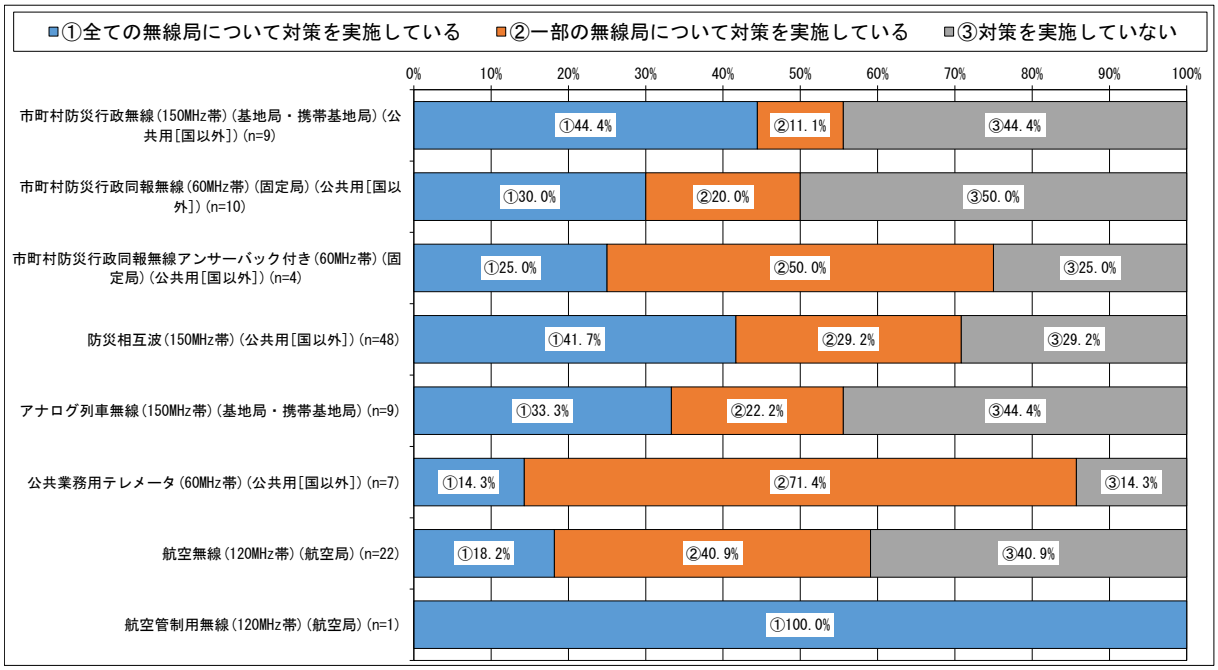
図表－中－4－8－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	31	3.2%	9.7%	3.2%	6.5%	74.2%	9.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	12	16.7%	41.7%	8.3%	0.0%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－2－21 のとおりである。

図表－中－4－8－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

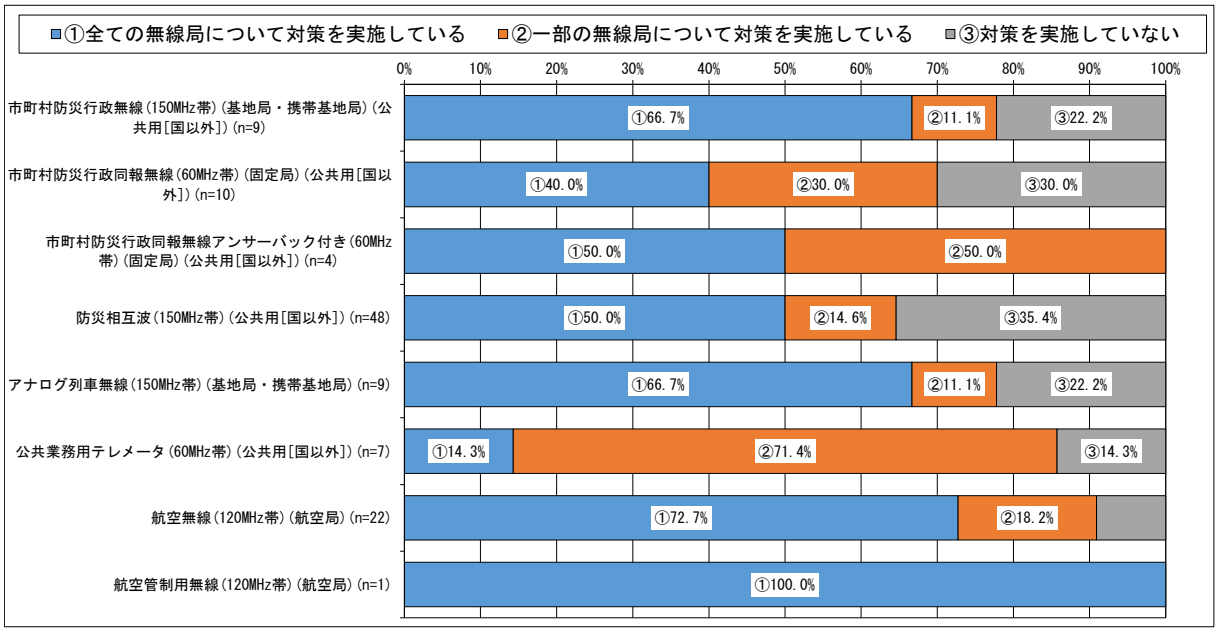
図表－中－4－8－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	28	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	35.7%	57.1%	14.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	50.0%	33.3%	83.3%	33.3%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	18	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	27.8%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－2－23 のとおりである。

図表－中－4－8－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

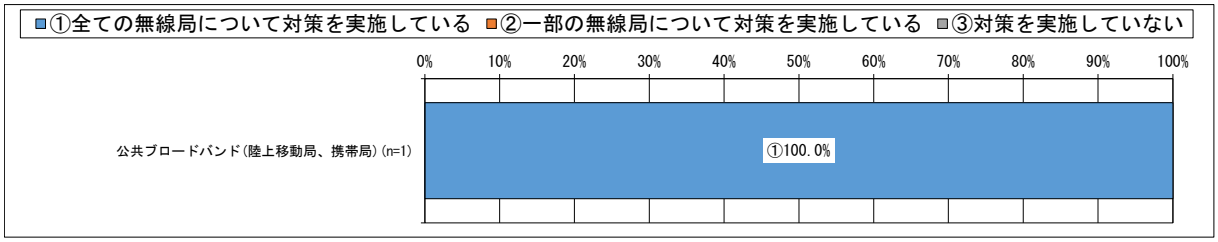
図表－中－4－8－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	33.3%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	24	4.2%	8.3%	4.2%	0.0%	79.2%	12.5%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	83.3%	50.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	6	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－25 のとおりである。

図表－中－4－8－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる利用による臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

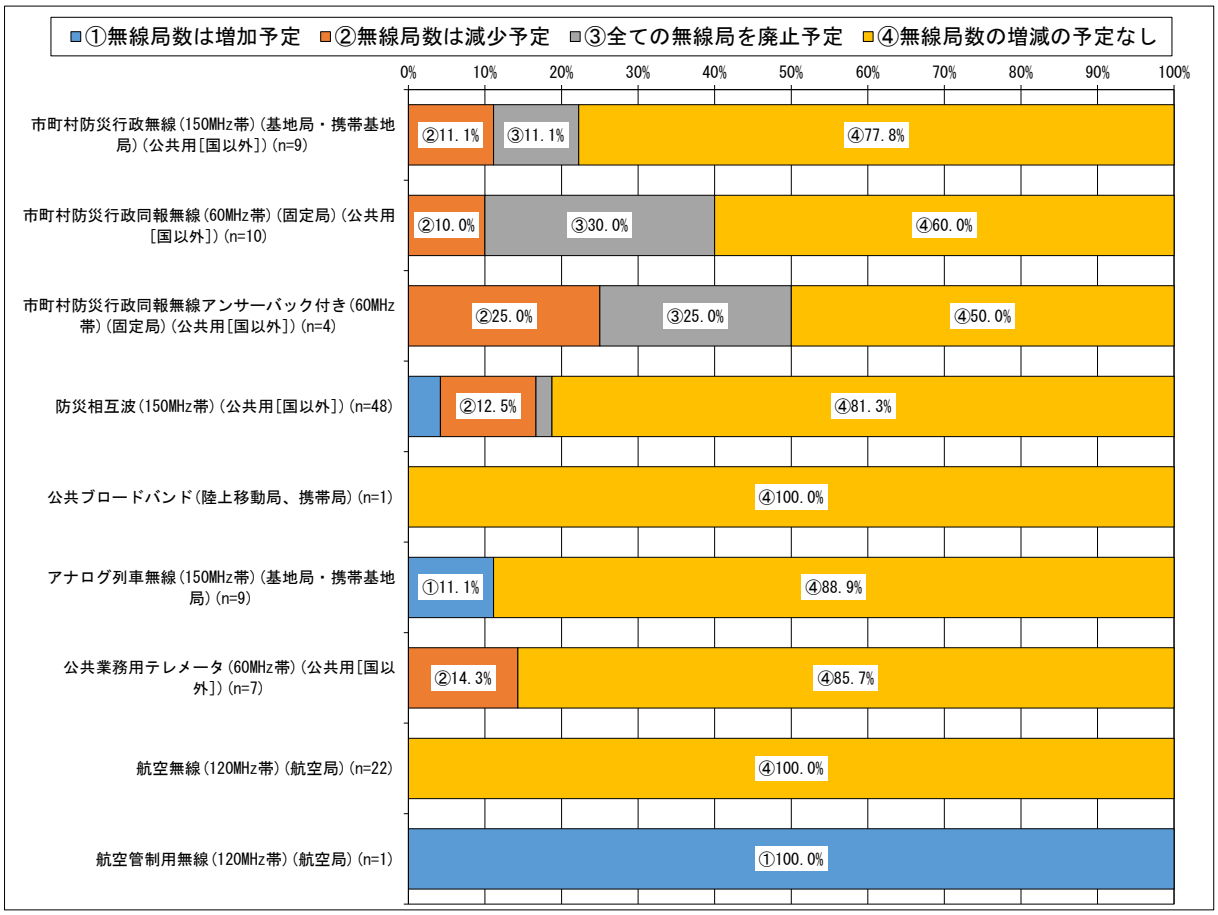
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－2－27 のとおりである。

図表－中－4－8－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－2－29 のとおりである。

図表－中－4－8－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－中－4－8－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	車両増加のため／災害対応で必要であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－2－31 のとおりである。

図表－中－4－8－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	7	14.3%	0.0%	14.3%	71.4%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－中－4－8－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	無線局1台あたりの出力W数が増加したため／指令センターの共同運用開始に伴う、無線局数の精査のため／システムの廃止のため／車両数が減少するため／障害や老朽化のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

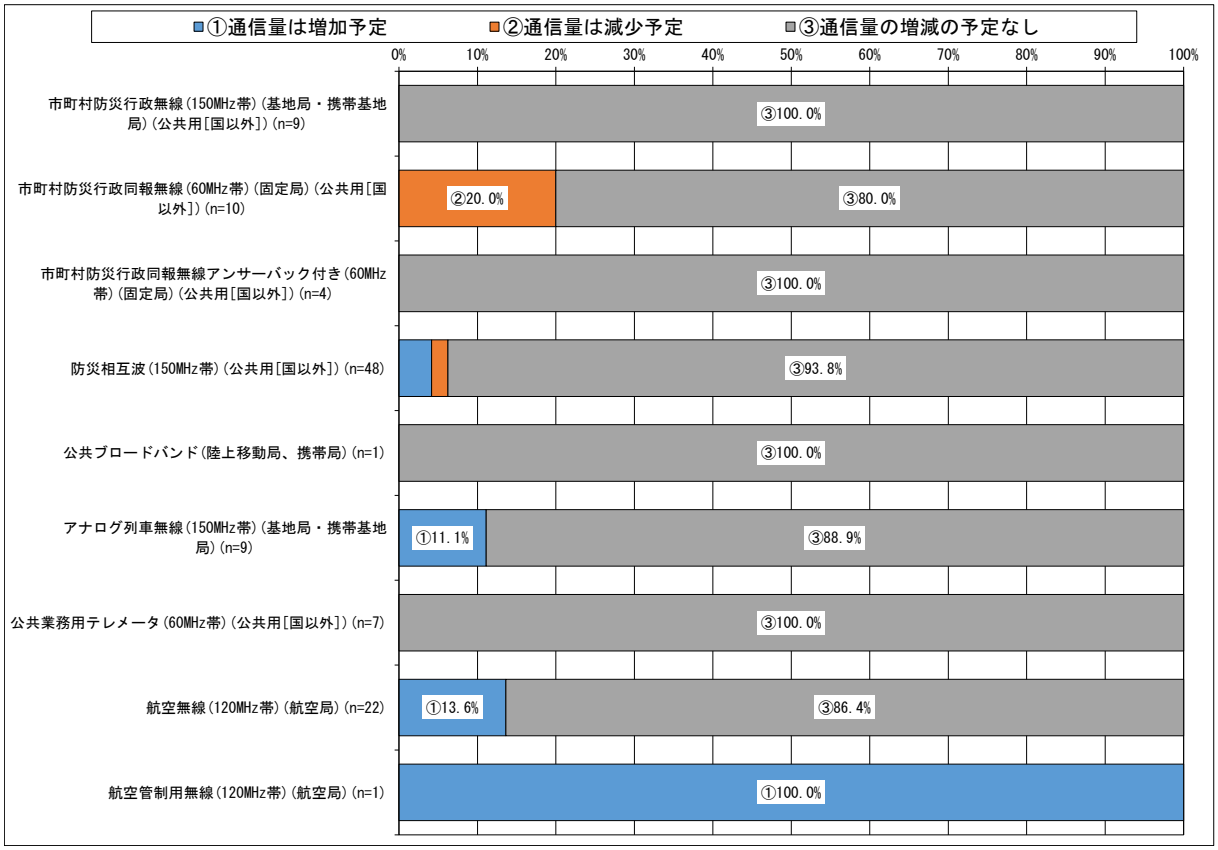
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、３年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－2－32 のとおりである。

図表－中－4－8－2－32 今後、３年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、１無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－34 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において､｢他の電波利用システムへ移行･代替予定のため｣と回答した免許人を対象としている。

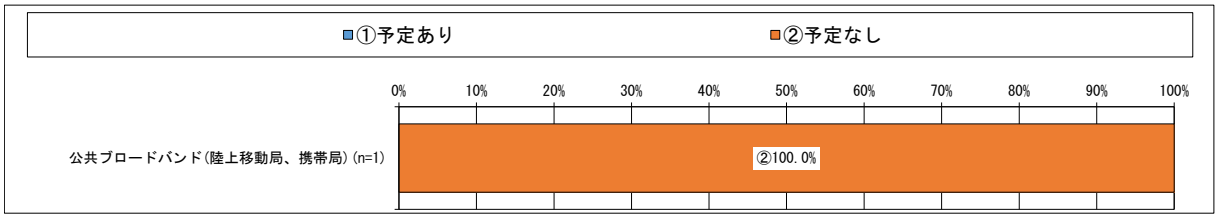
図表－中－4－8－2－35 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－中－4－8－2－36 のとおりである。

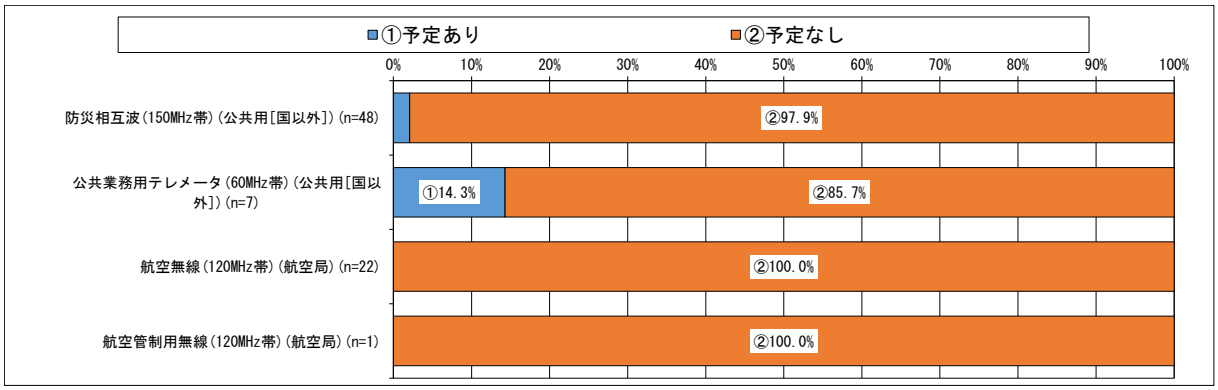
図表－中－4－8－2－36 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－中－4－8－2－37 のとおりである。

図表－中－4－8－2－37 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－近－4－8－2－38 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－38 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	検討中
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

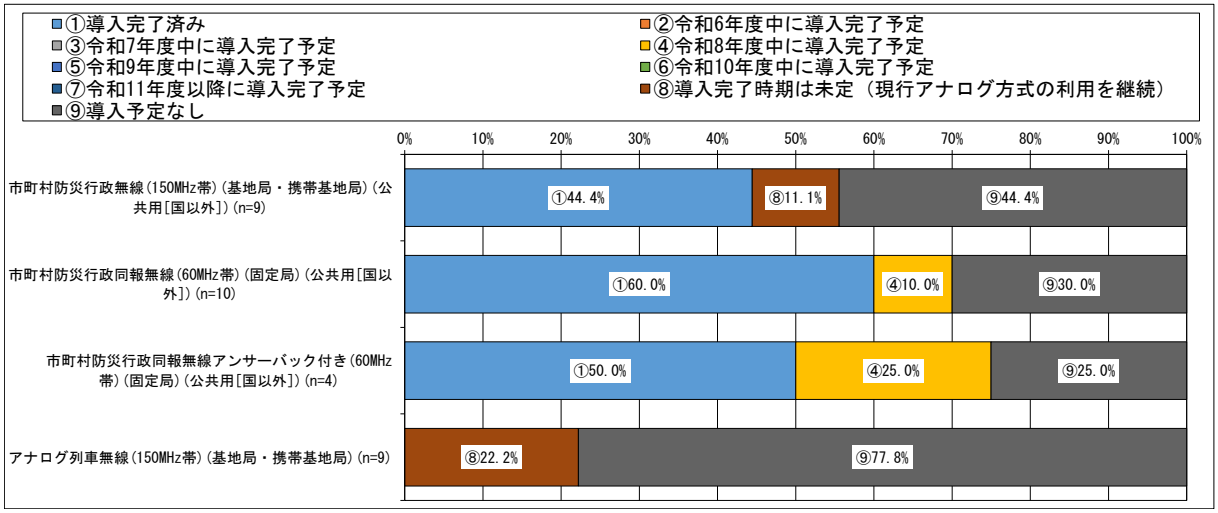
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－2－39 のとおりである。

図表－中－4－8－2－39 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

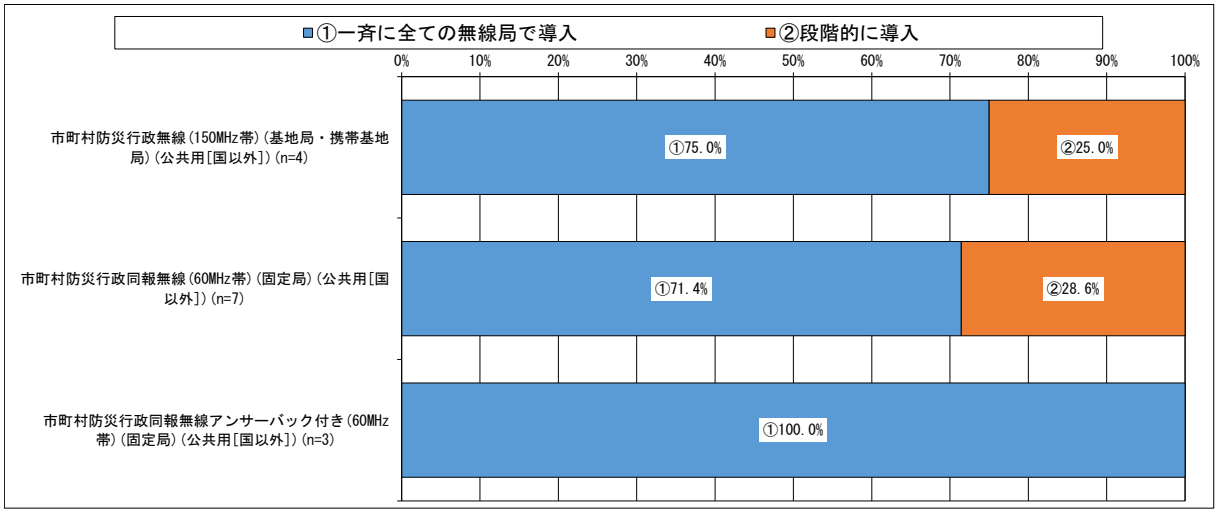
図表－中－4－8－2－40 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	42.9%	14.3%	14.3%	100.0%	14.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－41 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－42 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入より優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常に用いられない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式の導入時期が定められていないため	現行機器の入手時期もないため	検討は予定又は検討中のため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－43のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－43 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度が高いものがあるため	災害時、非常に用いられない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手と整合必要となるため	地上及び周辺環境により、用途が困難であるため	デジタル方式システムの導入となったため	デジタル方式システムの導入を検討しているが、導入していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電気通信システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確定期限が定められていないため	現行機器の導入が間もないため	検討又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

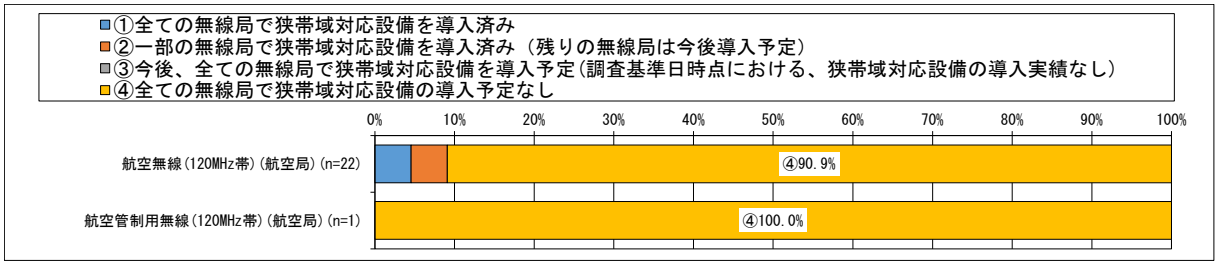
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－中－4－8－2－44 のとおりである。

図表－中－4－8－2－44 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－45 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－2－46 のとおりである。

図表－中－4－8－2－45 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－中－4－8－2－46 「狭帯域対応設備を導入する理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線（120MHz帯）（航空局）	狭帯域対応機器を導入したため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

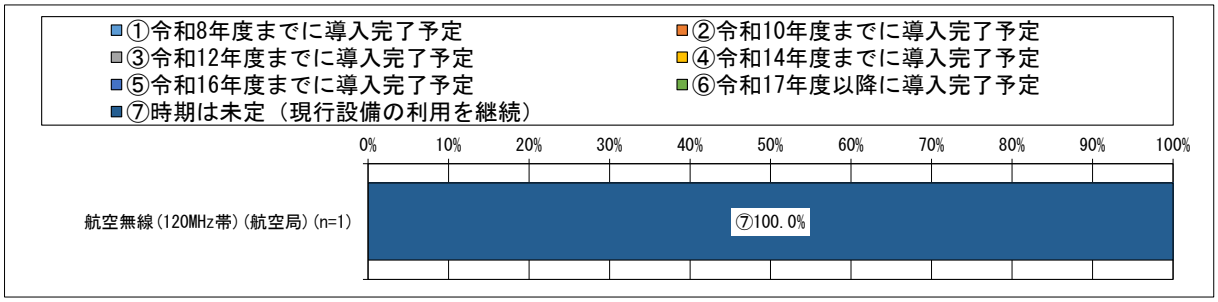
図表－中－4－8－2－47 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	20	10.0%	0.0%	45.0%	10.0%	45.0%	10.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－中－4－8－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

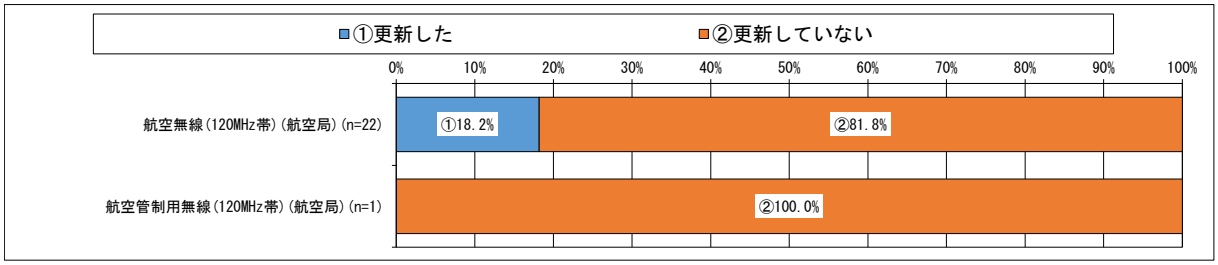
図表－中－4－8－2－48 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－2－49 のとおりである。

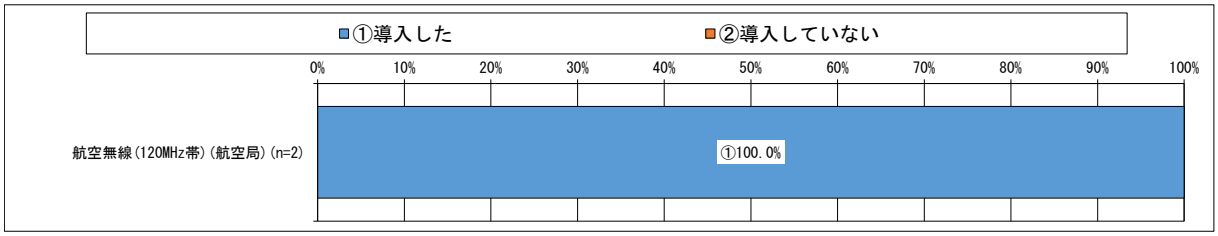
図表－中－4－8－2－49 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－中－4－8－2－50 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－50 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

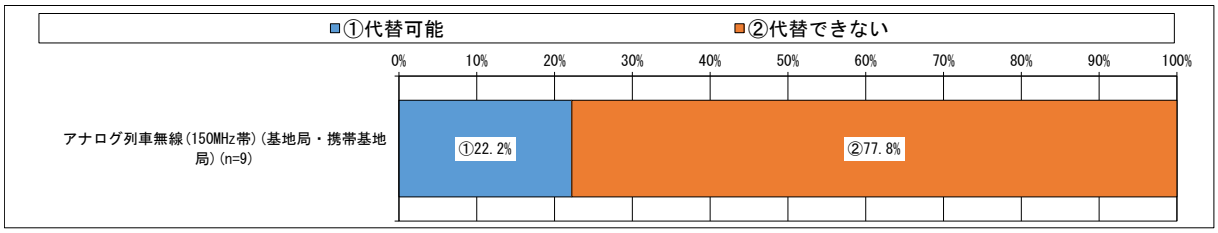
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－51 のとおりである。

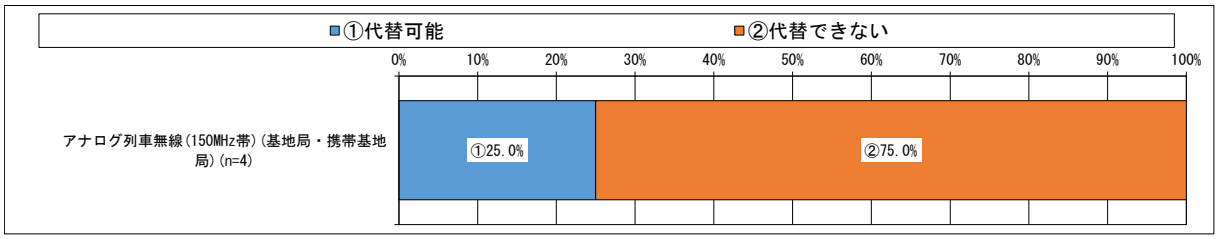
図表－中－4－8－2－51 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－52 のとおりである。

図表－中－4－8－2－52 代替可能性①「2. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－53 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	28.6%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

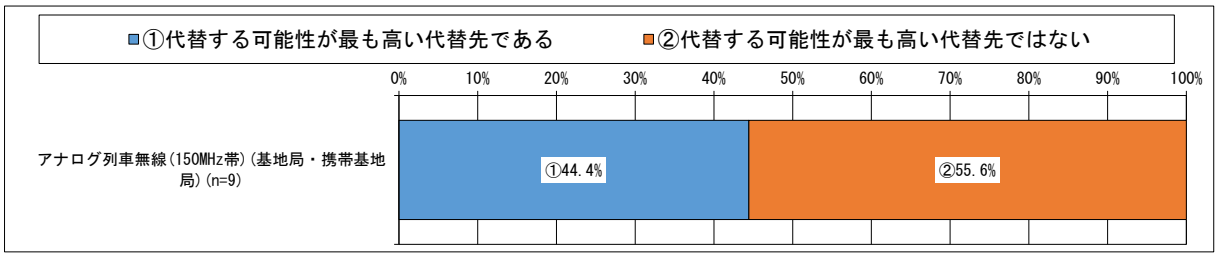
図表－中－4－8－2－54 代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされているため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－55 のとおりである。

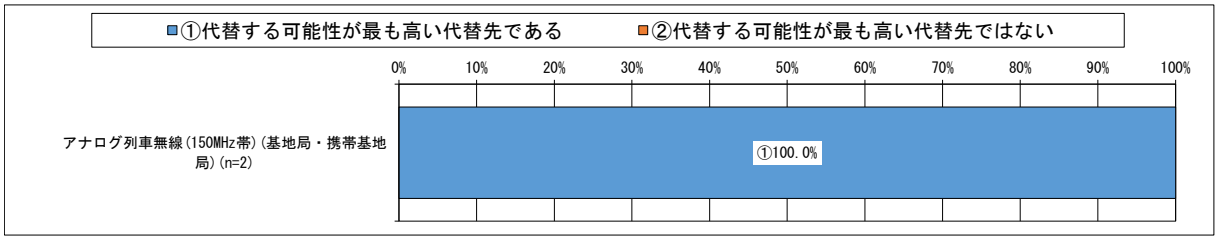
図表－中－4－8－2－55 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

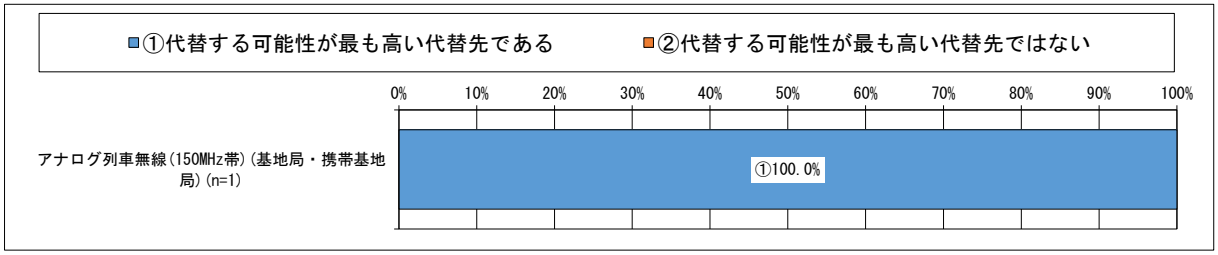
図表－中－4－8－2－56 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

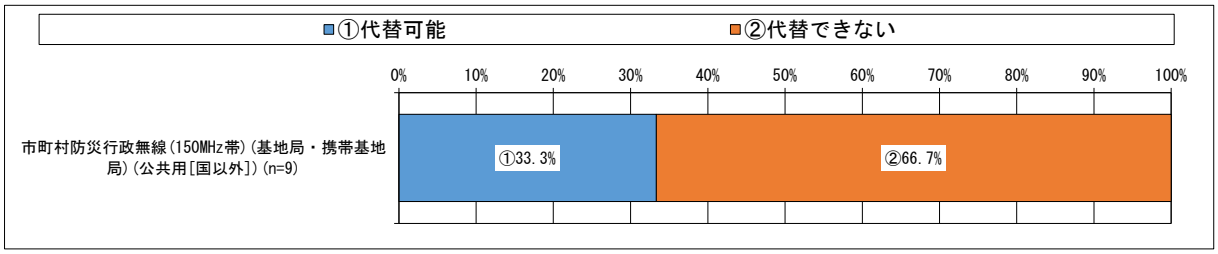
図表－中－4－8－2－57 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－58 のとおりである。

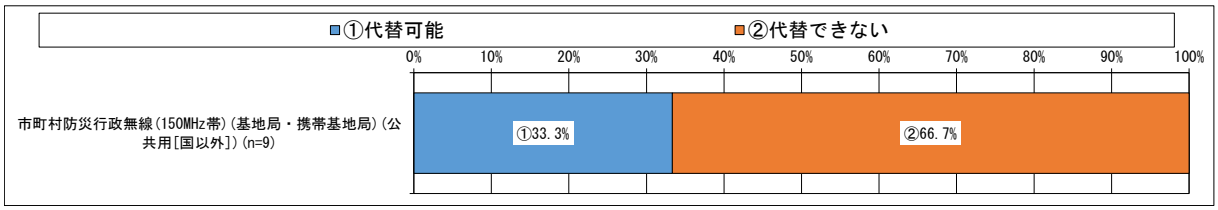
図表－中－4－8－2－58 代替可能性②「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－59 のとおりである。

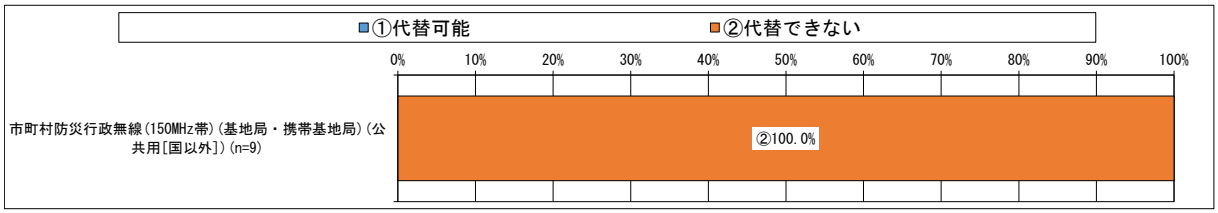
図表－中－4－8－2－59 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－60 のとおりである。

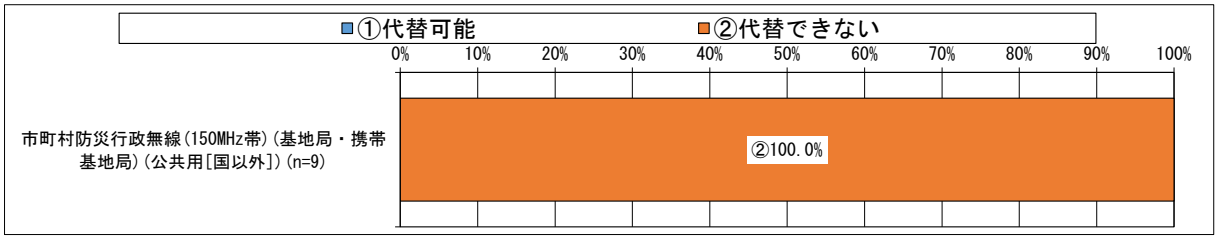
図表－中－4－8－2－60 代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－61 のとおりである。

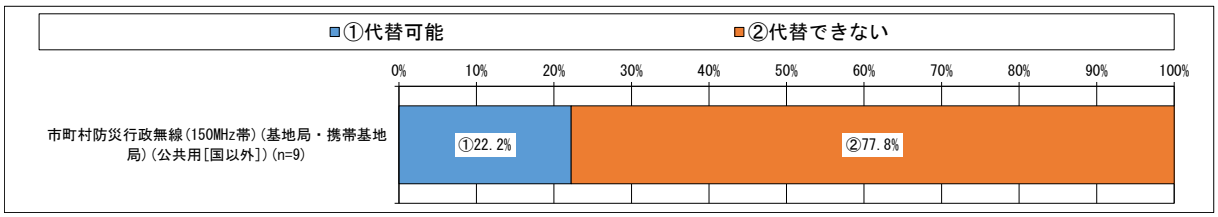
図表－中－4－8－2－61 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－62 のとおりである。

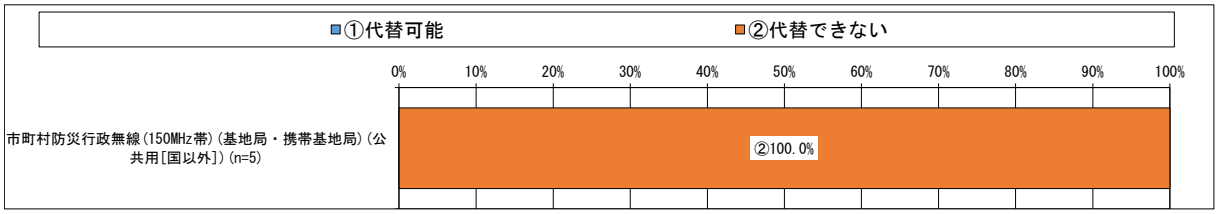
図表－中－4－8－2－62 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－63 のとおりである。

図表－中－4－8－2－63 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－64 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様目的やが適いないため	機能性やが適いないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は予は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－65 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様目的やが適いないため	機能性やが適いないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は予は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－66 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適さないため	機能性適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－67 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難困あるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適さないため	機能性適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－68 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も検討より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

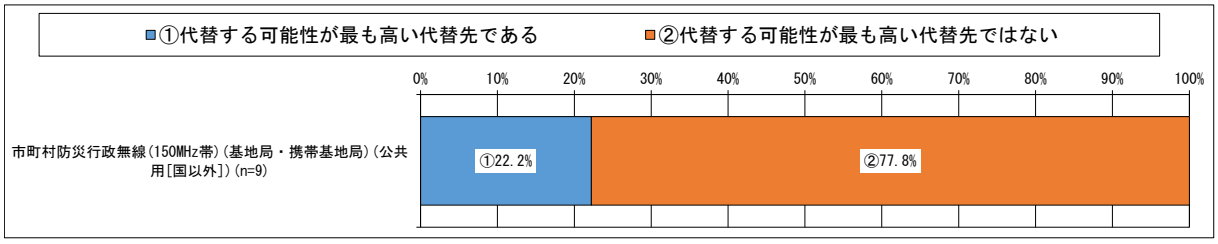
図表－中－4－8－2－69 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も検討より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－70 のとおりである。

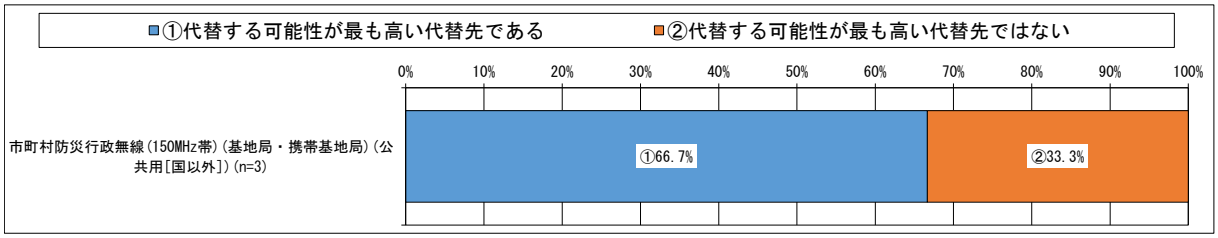
図表－中－4－8－2－70 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

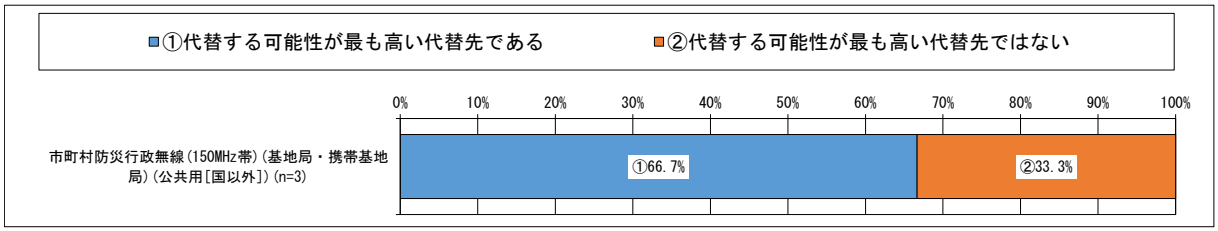
図表－中－4－8－2－71 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

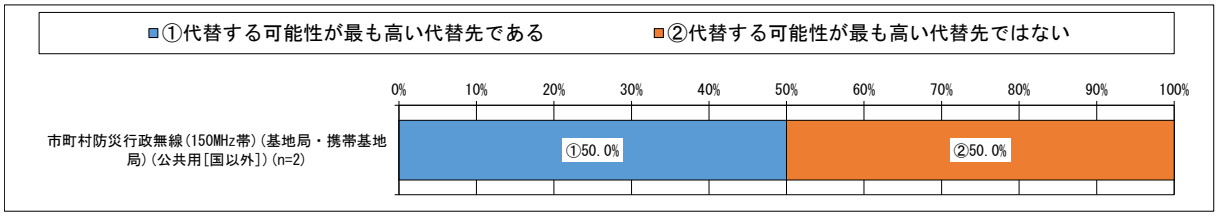
図表－中－4－8－2－72 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

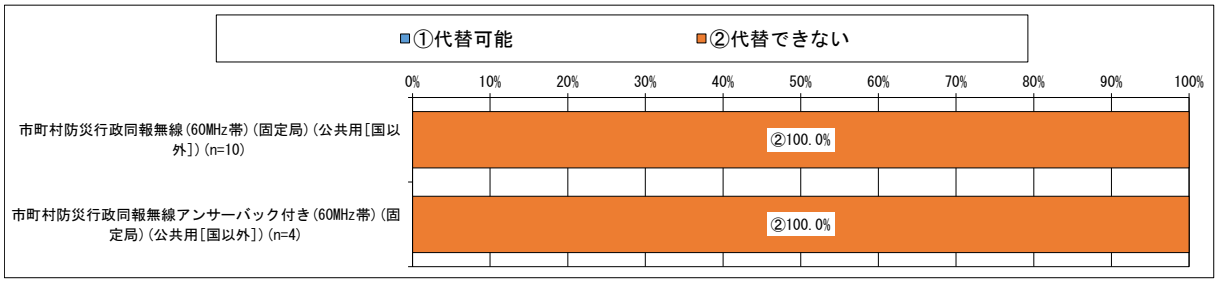
図表－中－4－8－2－73 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－74 のとおりである。

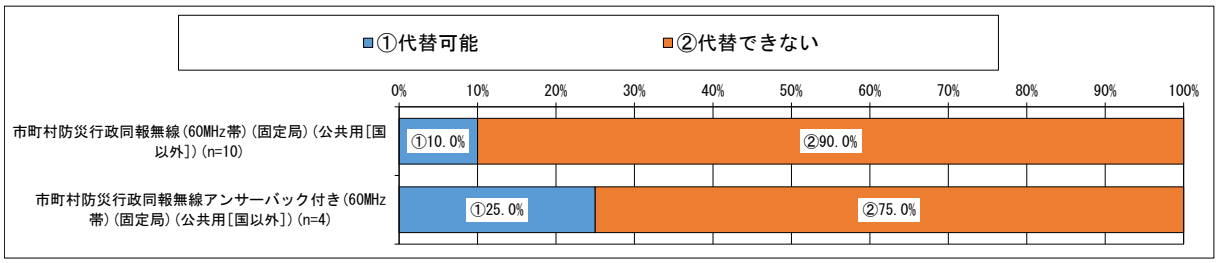
図表－中－4－8－2－74 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－75のとおりである。

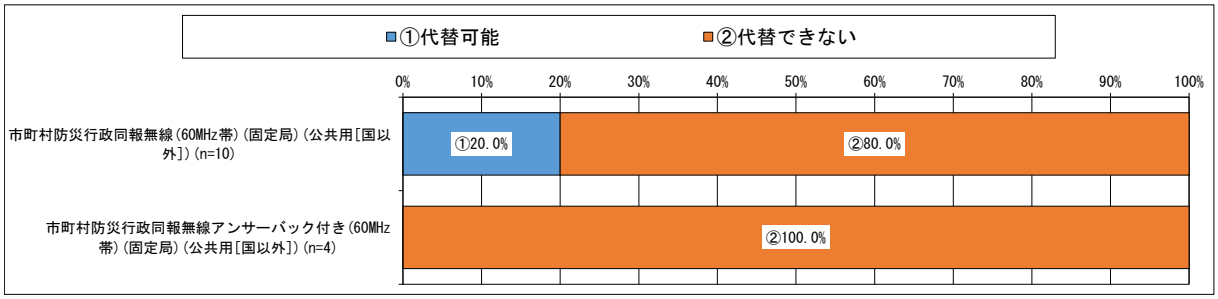
図表－中－4－8－2－75 代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－76 のとおりである。

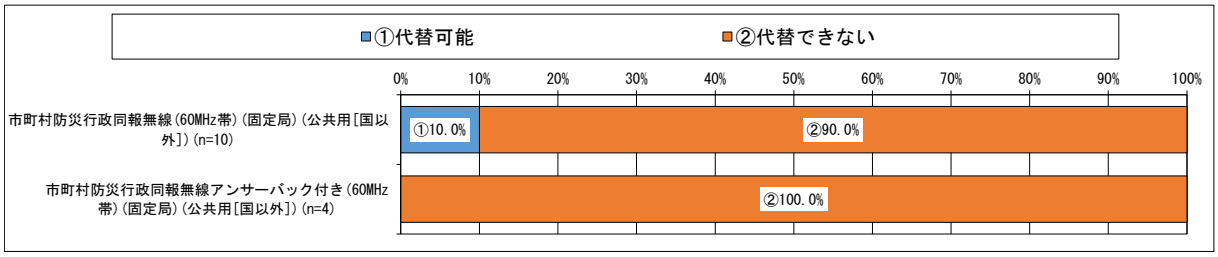
図表－中－4－8－2－76 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－77 のとおりである。

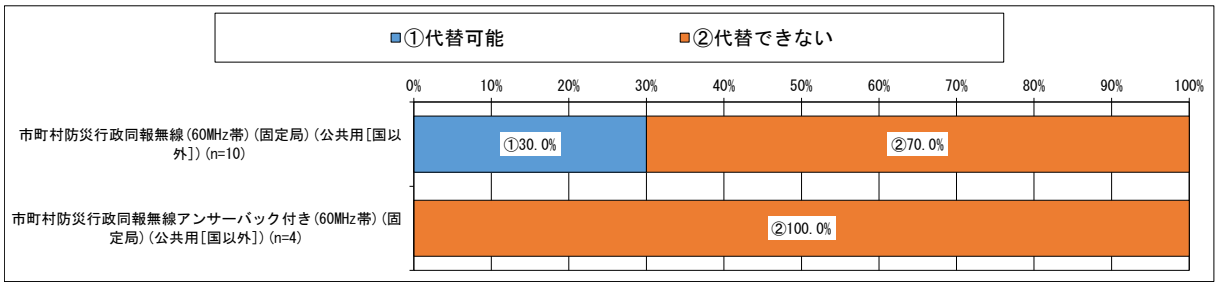
図表－中－4－8－2－77 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－78 のとおりである。

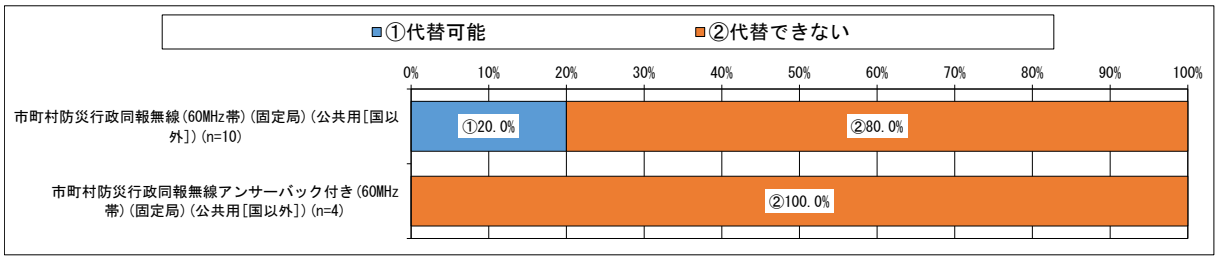
図表－中－4－8－2－78 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－79 のとおりである。

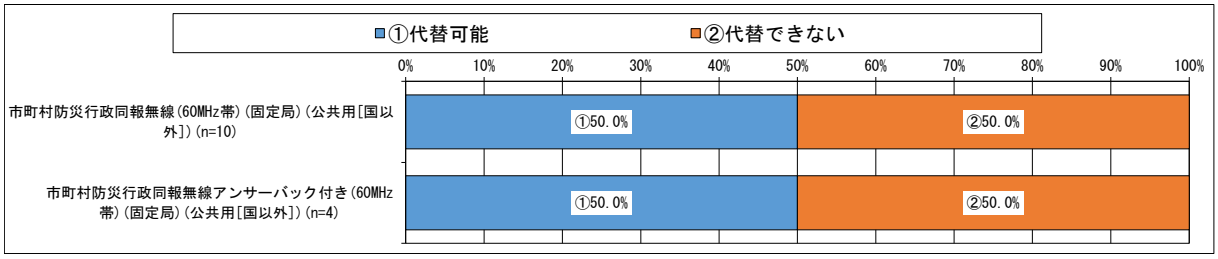
図表－中－4－8－2－79 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－80 のとおりである。

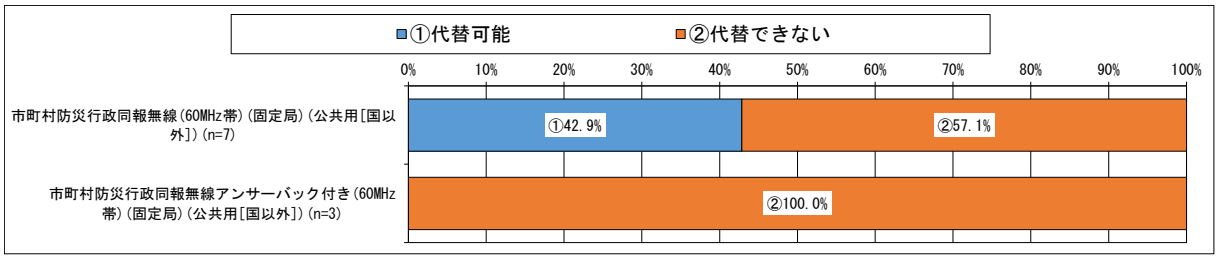
図表－中－4－8－2－80 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－81 のとおりである。

図表－中－4－8－2－81 代替可能性③「8.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－82 代替可能性③具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	ラジオ
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－83 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなさないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	10	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－84 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－2－85 のとおりである。

図表－中－4－8－2－84 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度も高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的適さないため	機能性やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－中－4－8－2－85 「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	既に他システム端末の整備を実施したため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－86 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－87 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能や性能がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－88 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－89 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	37.5%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－中－4－8－2－90 「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	無線機器を保有していない/システムを使用していないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－2－92 のとおりである。

図表－中－4－8－2－91 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しておりで回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－中－4－8－2－92 「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

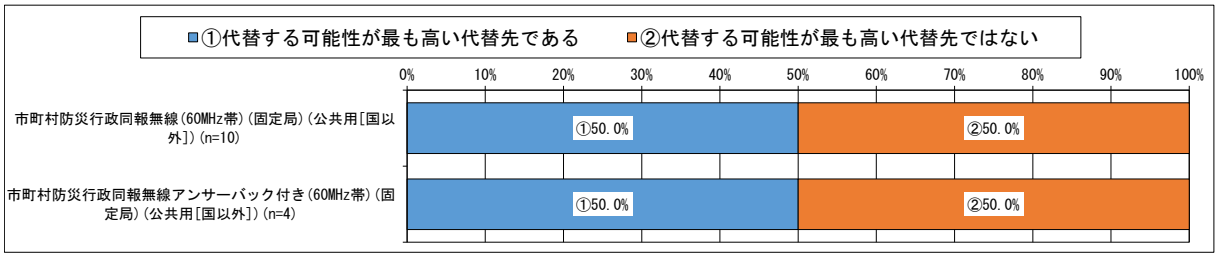
図表－中－4－8－2－93 代替可能性③「8.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため）	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しておりで回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－94 のとおりである。

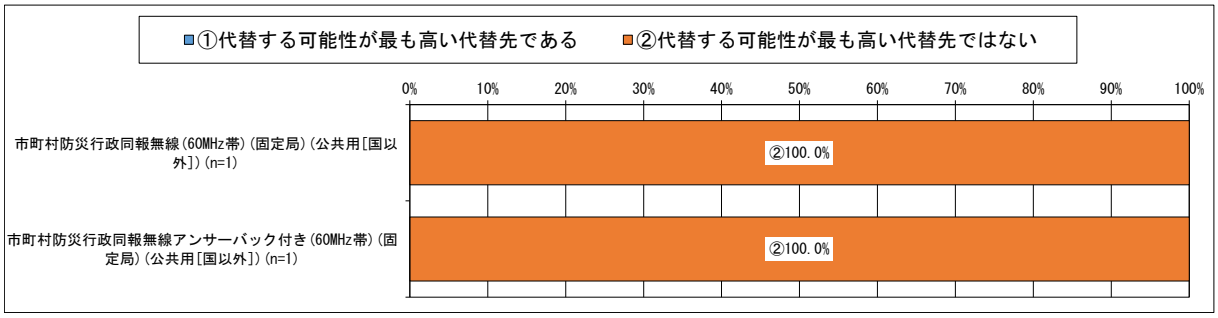
図表－中－4－8－2－94 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

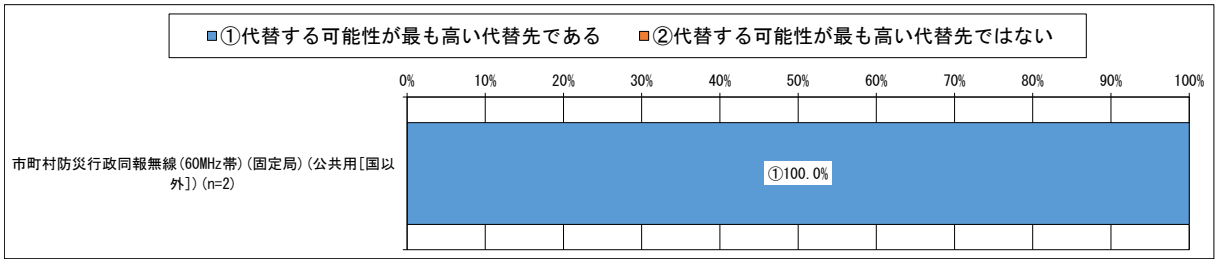
図表－中－4－8－2－95 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

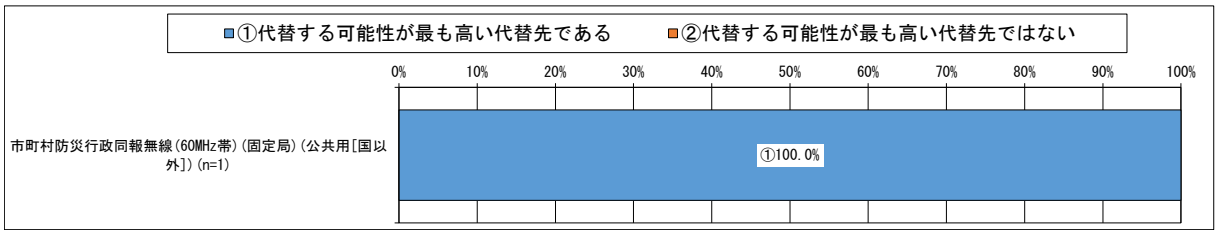
図表－中－4－8－2－96 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

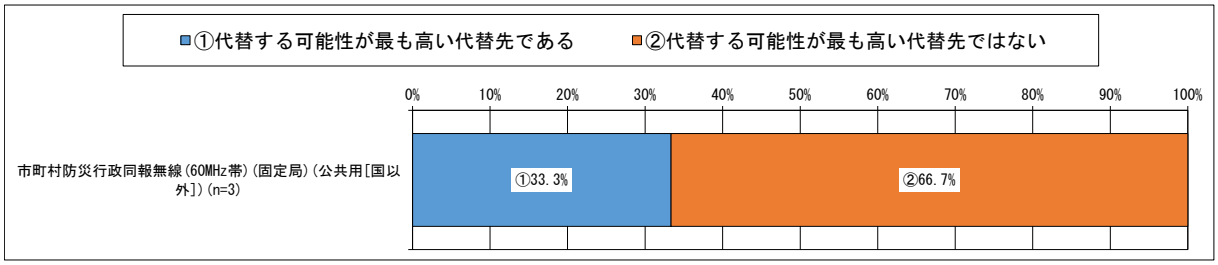
図表－中－4－8－2－97 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

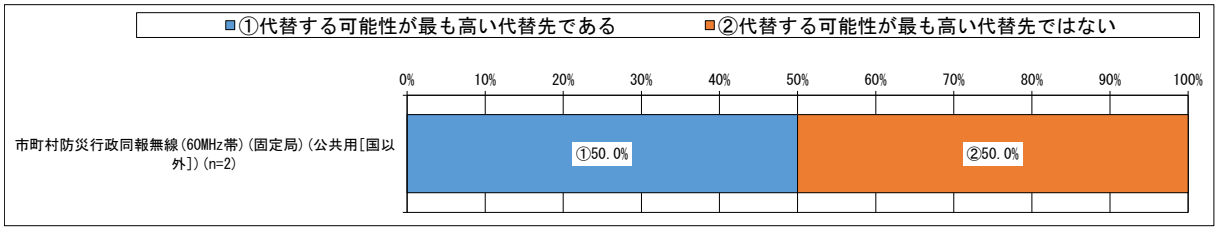
図表－中－4－8－2－98 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

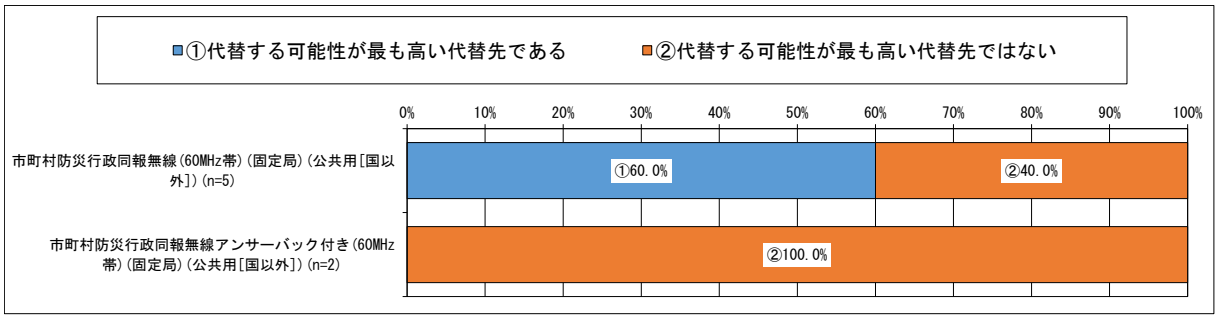
図表－中－4－8－2－99 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

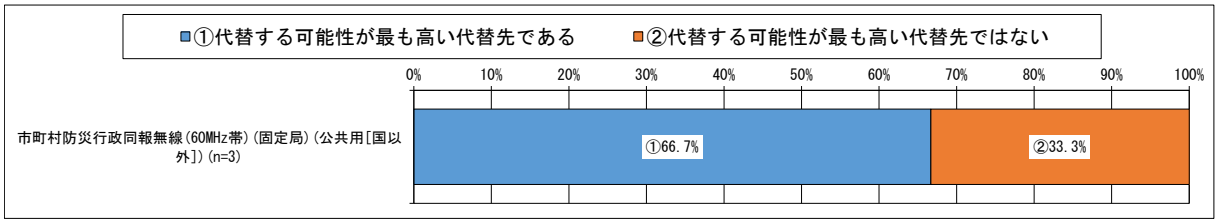
図表－中－4－8－2－100 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

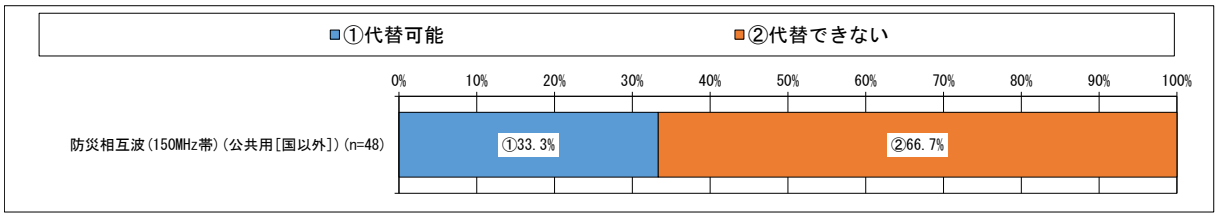
図表－中－4－8－2－101 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－102 のとおりである。

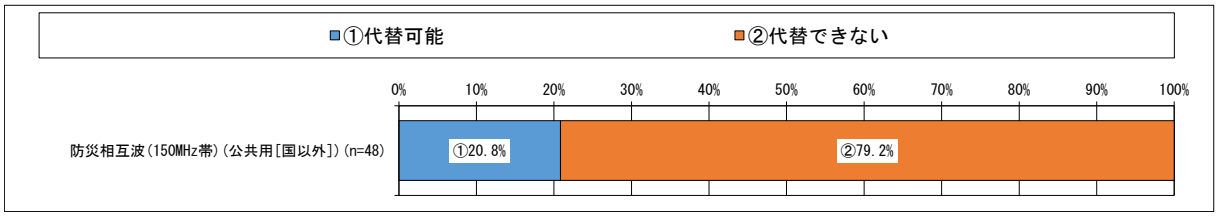
図表－中－4－8－2－102 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－103 のとおりである。

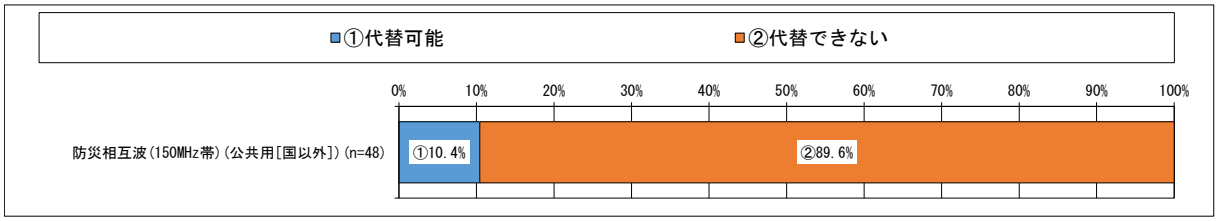
図表－中－4－8－2－103 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－104 のとおりである。

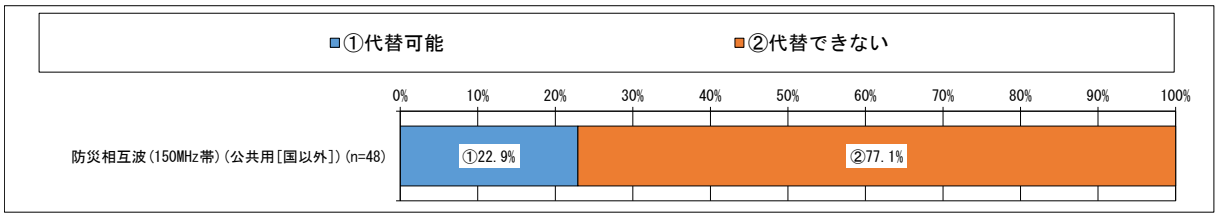
図表－中－4－8－2－104 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－105 のとおりである。

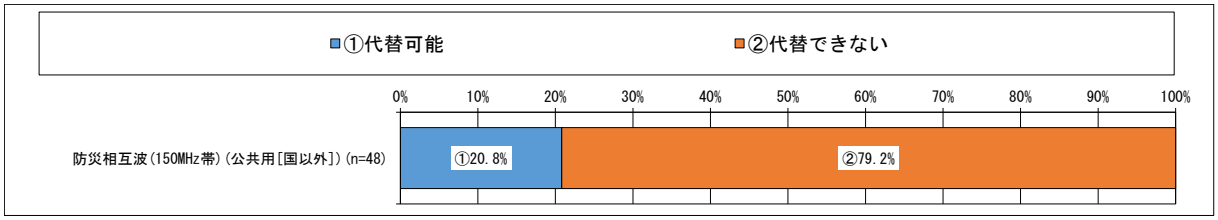
図表－中－4－8－2－105 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－106 のとおりである。

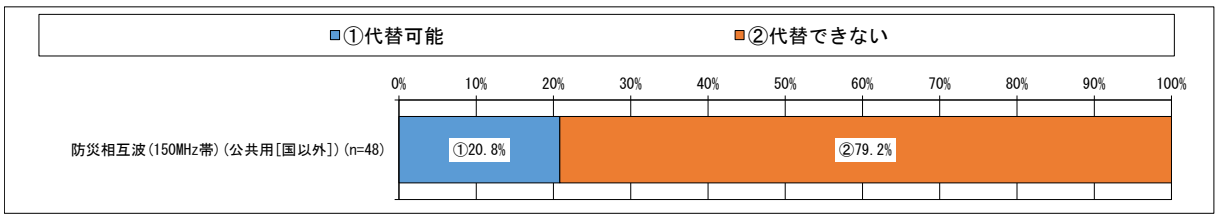
図表－中－4－8－2－106 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－107 のとおりである。

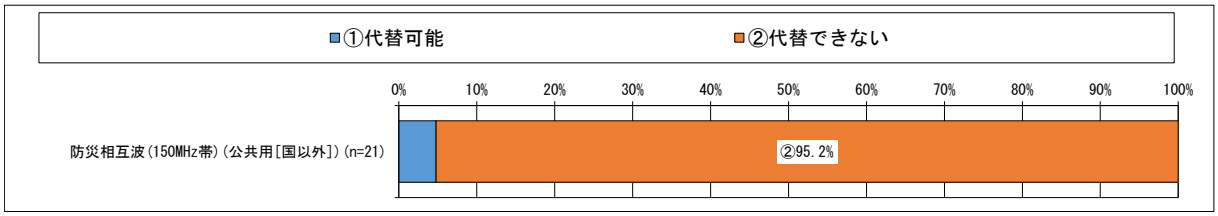
図表－中－4－8－2－107 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－108 のとおりである。

図表－中－4－8－2－108 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－109 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災相互波（400MHz帯）	デジタル簡易無線・LTE併用機
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	6	16.7%	16.7%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－110 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	32	18.8%	3.1%	0.0%	21.9%	0.0%	18.8%	6.3%	46.9%	15.6%	0.0%	6.3%	0.0%	3.1%	0.0%	9.4%	6.3%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－111 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も高度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	38	15.8%	5.3%	2.6%	2.6%	7.9%	13.2%	5.3%	47.4%	5.3%	5.3%	5.3%	2.6%	5.3%	0.0%	10.5%	7.9%	13.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－112 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も高度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされていないため	機能やがなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	43	18.6%	4.7%	0.0%	7.0%	0.0%	14.0%	7.0%	32.6%	7.0%	11.6%	9.3%	2.3%	2.3%	0.0%	7.0%	18.6%	18.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－113 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	37	21.6%	2.7%	0.0%	10.8%	0.0%	18.9%	5.4%	29.7%	5.4%	8.1%	8.1%	0.0%	2.7%	0.0%	10.8%	16.2%	13.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－114 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	38	10.5%	2.6%	2.6%	2.6%	31.6%	21.1%	10.5%	39.5%	5.3%	2.6%	5.3%	0.0%	2.6%	0.0%	7.9%	10.5%	7.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－115 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又いため	仕様目的やがなされたため	機能性やがなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	38	10.5%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%	2.6%	50.0%	2.6%	7.9%	7.9%	0.0%	2.6%	0.0%	21.1%	7.9%	2.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

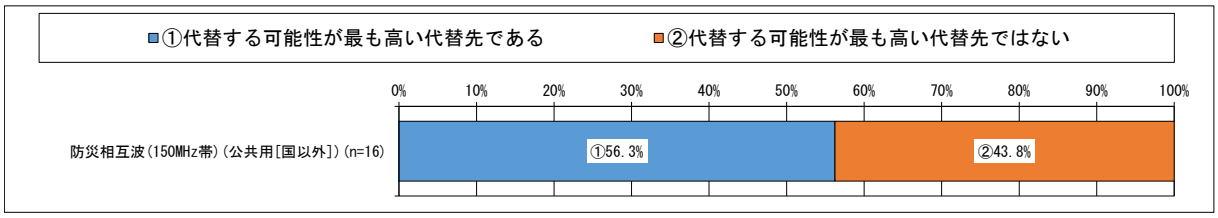
図表－中－4－8－2－116 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又いため	仕様目的やがなされたため	機能性やがなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	20	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	10.0%	45.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	25.0%	5.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

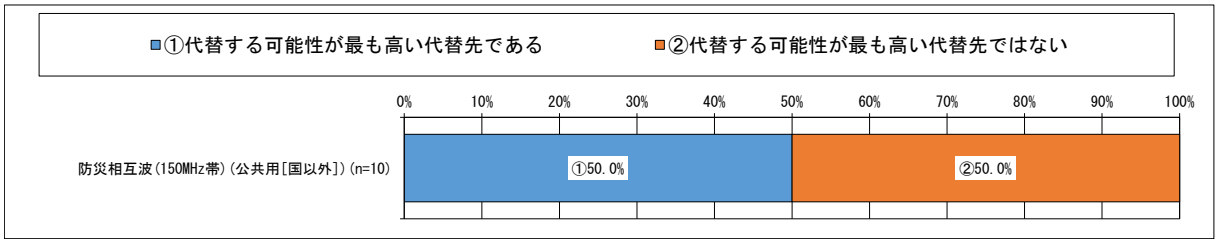
図表－中－4－8－2－117 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

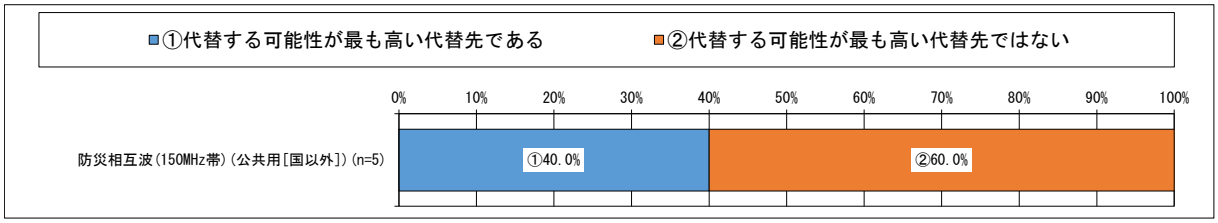
図表－中－4－8－2－118 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

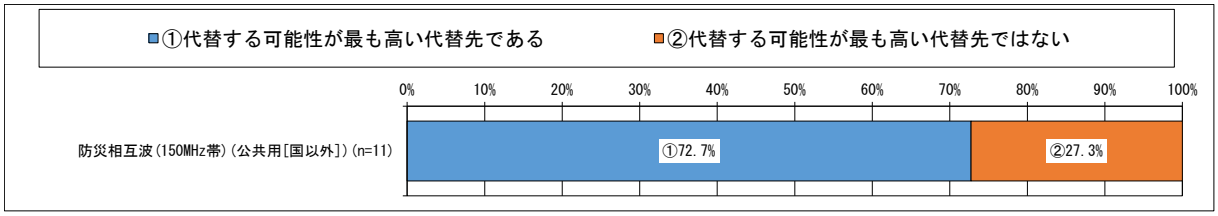
図表－中－4－8－2－119 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

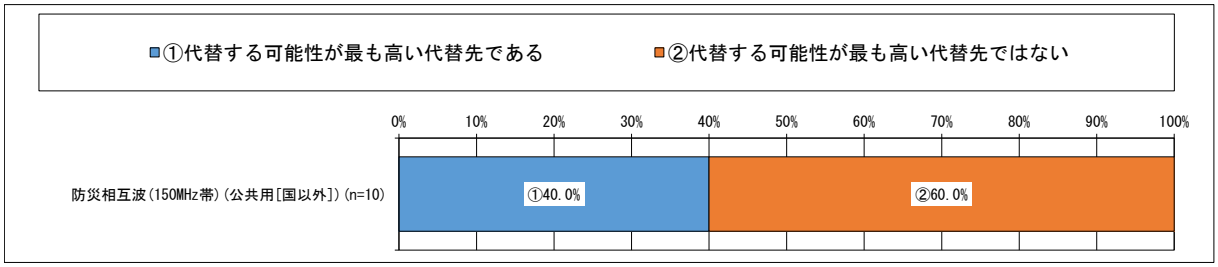
図表－中－4－8－2－120 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

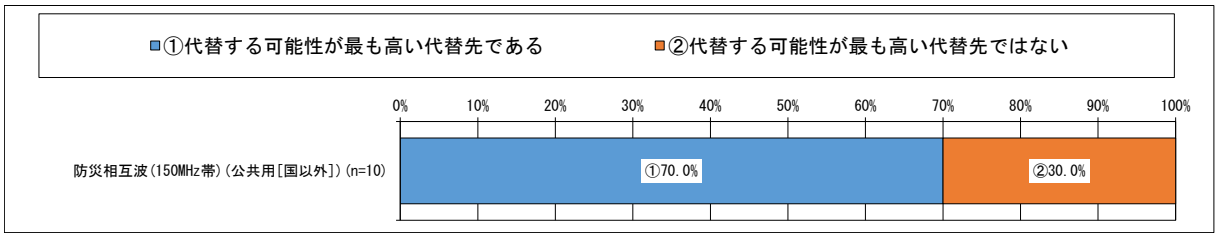
図表－中－4－8－2－121 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

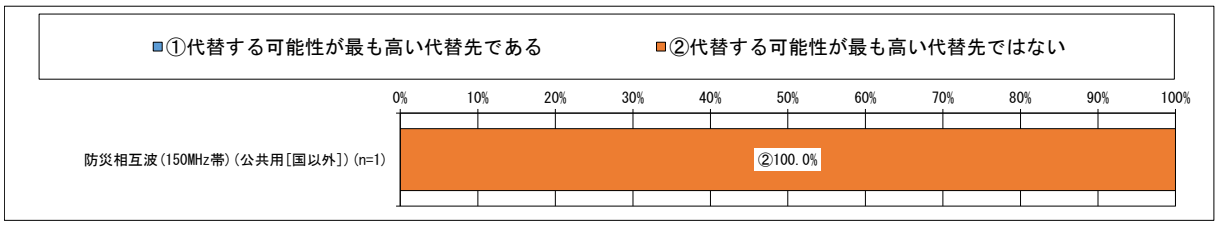
図表－中－4－8－2－122 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－2－123 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－2－124 のとおりである。

図表－中－4－8－2－124 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	77.8%	100.0%	22.2%	11.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	70.0%	100.0%	20.0%	10.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	48	70.8%	95.8%	10.4%	4.2%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	44.4%	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	7	85.7%	100.0%	14.3%	14.3%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	22	72.7%	81.8%	40.9%	18.2%	4.5%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8） 動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 6.1%（197,358 局→185,380 局）、5.6%（349,958 局→330,377 局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz 帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz 帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 9.8%（89,772 局→80,980 局）減少している一方でデジタルは 25.2%増加（30,804 局→38,572 局）、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが 15.3%減少（28,658 局→24,261 局）している一方でデジタルは 32.6%増加（7,629 局→10,114 局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、V-Low 帯域（95～108MHz 帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和 4 年 3 月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域）」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High 帯域（170～222MHz 帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和 4 年 6 月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和 3 年 8 月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和 7 年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）及び市町村防災行政無線（150MHz 帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

中国総合通信局においては、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）のデジタルは横ばいで推移している。その他は全国と同様の傾向である。

第３款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第３節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－中－4－8－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	74局	0.06%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	64局	0.05%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	419局	0.33%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	16者	35局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16者	1,231局	0.98%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.00%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55者	248局	0.20%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	5,449局	4.33%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	3局	0.00%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	12局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	24者	42局	0.03%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	2者	12局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	2局	0.00%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	39局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12者	25局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	12者	471局	0.37%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	1者	10局	0.01%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	33者	1,631局	1.30%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	315局	0.25%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	4者	7局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	14局	0.01%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	31者	2,431局	1.93%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	255局	0.20%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	666局	0.53%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	8局	0.01%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	4局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	40局	0.03%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	8局	0.01%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	101局	0.08%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	201局	0.16%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1,723局	1.37%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	17局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	663局	0.53%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.00%
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	816局	0.65%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	3,996局	3.18%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	46局	0.04%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3,485局	2.77%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	9局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	19局	0.02%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	259局	0.21%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	23局	0.02%
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	165者	214局	0.17%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	186者	4,340局	3.45%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	7局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	568局	0.45%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	5局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	110者	331局	0.26%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	102者	4,233局	3.37%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	15局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	-
デジタルTV放送(UHF帯)	16者	1,515局	1.21%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	12局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	170局	0.14%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	135局	0.11%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	24者	298局	0.24%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	4局	0.00%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	18者	192局	0.15%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	51局	0.04%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	1者	1局	0.00%
アマチュア無線(435MHz帯)	19,199者	19,747局	15.71%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
簡易無線(350MHz帯)	54者	436局	0.35%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	3,775者 *7	40,217局 *8	31.99%
簡易無線(400MHz帯)	392者	5,452局	4.34%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	952者	20,092局	15.98%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	3局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1者	101局	0.08%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	440者	885局	0.70%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	10者	11局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	21者	280局	0.22%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	187者	360局	0.29%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33者	33局	0.03%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	38者	84局	0.07%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	7局	0.01%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	1者	7局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	11者	624局	0.50%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	329局	0.26%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8者	31局	0.02%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	4者	8局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	26,213者	125,703局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 [-] と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動用・携帯局）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動用・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、中国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

タクシー無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、デジタル方式への移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

タクシー無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、デジタル方式への移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他システムへの移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他システムへの移行、タクシー無線の利用機会の減少及び事業廃止・縮小のためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

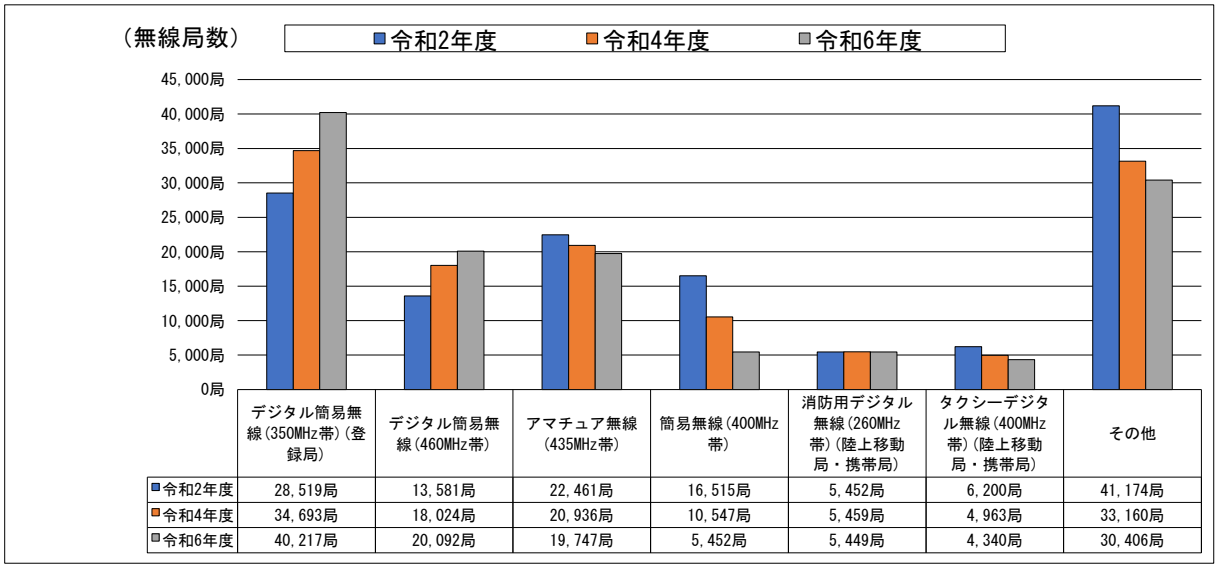
デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－中－4－8－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	28,519局	13,581局	22,461局	16,515局	5,452局	6,200局	41,174局
令和4年度	34,693局	18,024局	20,936局	10,547局	5,459局	4,963局	33,160局
令和6年度	40,217局	20,092局	19,747局	5,452局	5,449局	4,340局	30,406局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,399局	4,711局	4,233局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,810局	3,871局	3,996局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,583局	3,386局	3,485局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,369局	2,399局	2,431局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,801局	1,743局	1,723局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2,310局	1,859局	1,631局
デジタルTV放送(UHF帯)	1,516局	1,516局	1,515局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,875局	1,749局	1,231局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	912局	892局	885局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	818局	812局	816局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	666局	666局	666局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	864局	698局	663局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	657局	643局	624局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	727局	715局	568局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,840局	888局	471局
簡易無線(350MHz帯)	3,130局	1,161局	436局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	467局	477局	419局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	294局	356局	360局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	429局	381局	331局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	335局	329局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	322局	321局	315局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	210局	242局	298局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	264局	251局	280局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	357局	263局	259局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	255局	255局	255局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	248局	248局	248局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	282局	245局	214局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	202局	202局	201局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	197局	197局	192局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	236局	196局	170局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	135局	135局	135局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	89局	97局	101局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	150局	150局	101局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	61局	70局	84局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	76局	76局	74局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	64局	64局	64局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62局	61局	51局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	63局	49局	46局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	37局	34局	42局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	85局	40局	40局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	107局	68局	39局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	35局	35局	35局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33局	33局	33局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	31局	31局	31局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	80局	39局	25局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	752局	271局	23局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	24局	20局	19局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	18局	17局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15局	15局	15局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	14局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1局	7局	12局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	10局	8局	12局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	14局	12局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	21局	17局	11局
防災相互波(400MHz帯)	10局	10局	10局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	12局	9局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	8局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	8局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	13局	10局	8局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	6局	7局	7局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7局	7局	7局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7局	7局	7局
アルゴスシステム	14局	4局	7局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	6局	6局	6局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	7局	5局	5局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	4局	4局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	4局	4局	4局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	3局	3局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	3局	3局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
気象援助用無線(400MHz帯)	3局	3局	3局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	2局	2局	2局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	4局	2局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	2局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25局	4局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
受信障害対策中継局	0局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	1局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	5局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

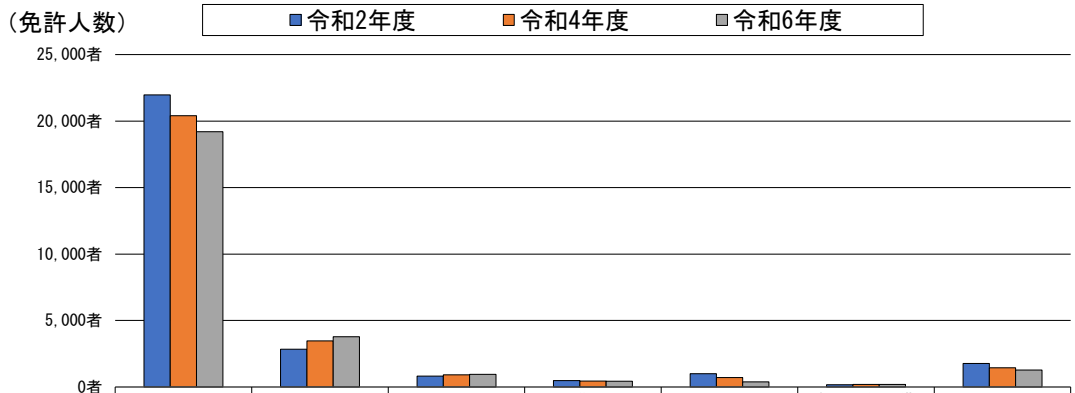
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（400MHz 帯）、船上通信設備（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－中－4－8－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（400MHz帯）	船上通信設備（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	21,970者	2,845者	817者	475者	998者	163者	1,767者
令和4年度	20,400者	3,465者	914者	453者	702者	189者	1,447者
令和6年度	19,199者	3,775者	952者	440者	392者	187者	1,268者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	242者	214者	186者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	217者	191者	165者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	123者	110者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	123者	107者	102者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	62者	62者	62者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	55者	55者	55者
簡易無線(350MHz帯)	192者	116者	54者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	38者	38者	38者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	48者	34者	33者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33者	33者	33者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	29者	30者	31者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	26者	23者	24者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	19者	21者	24者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	25者	22者	21者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	17者	17者	18者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	18者	17者	16者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	17者	16者
デジタルTV放送(UHF帯)	16者	16者	16者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	17者	15者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	15者	15者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	15者	15者	13者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42者	18者	12者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	42者	18者	12者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	19者	11者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	12者	11者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	15者	11者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	10者	10者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	18者	14者	10者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	8者	8者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	9者	8者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	9者	8者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8者	8者	8者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	8者	7者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	5者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4者	4者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	6者	5者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	3者	3者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	1者	1者	2者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	2者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	4者	2者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	6者	2者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	2者	2者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
防災相互波(400MHz帯)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	1者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	4者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局	0者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	1者
アルゴスシステム	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	1者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－中－4－8－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	19者	11者	11者	107局	68局	39局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42者	18者	12者	12者	80局	39局	25局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	48者	34者	33者	33者	2,310局	1,859局	1,631局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22者	4者	2者	2者	25局	4局	2局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	5者	5者	7局	7局	7局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	1者	1者	150局	150局	101局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8者	8者	8者	8者	31局	31局	31局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－中－4－8－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	○	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	○	※2	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	○	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	○	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	○	※2	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	○	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	○	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	○	○	○	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※2	※2	※2	※1	※2
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	○	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	※2	※2	※2	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※2	※2	※2	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	○	※2	※2	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	○	※2	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	○	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※2	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	○	○	○	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※2	※2	※2	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	○	※2	※2	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	○	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※2	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※2	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	○	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	○	○	○	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

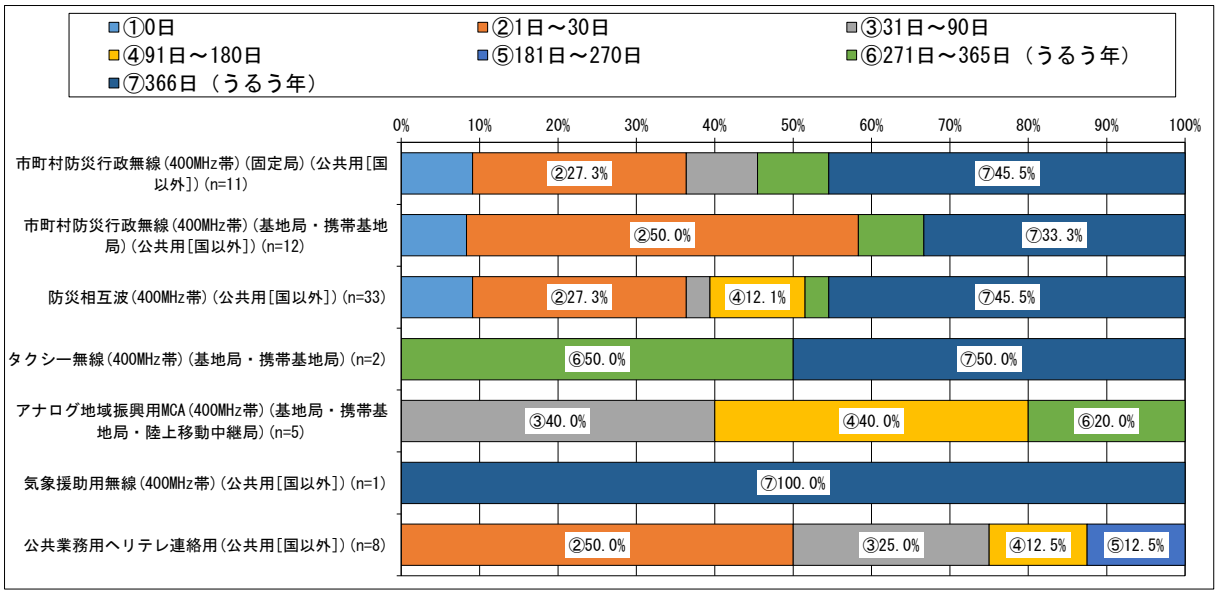
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－中－4－8－3－6 のとおりである。

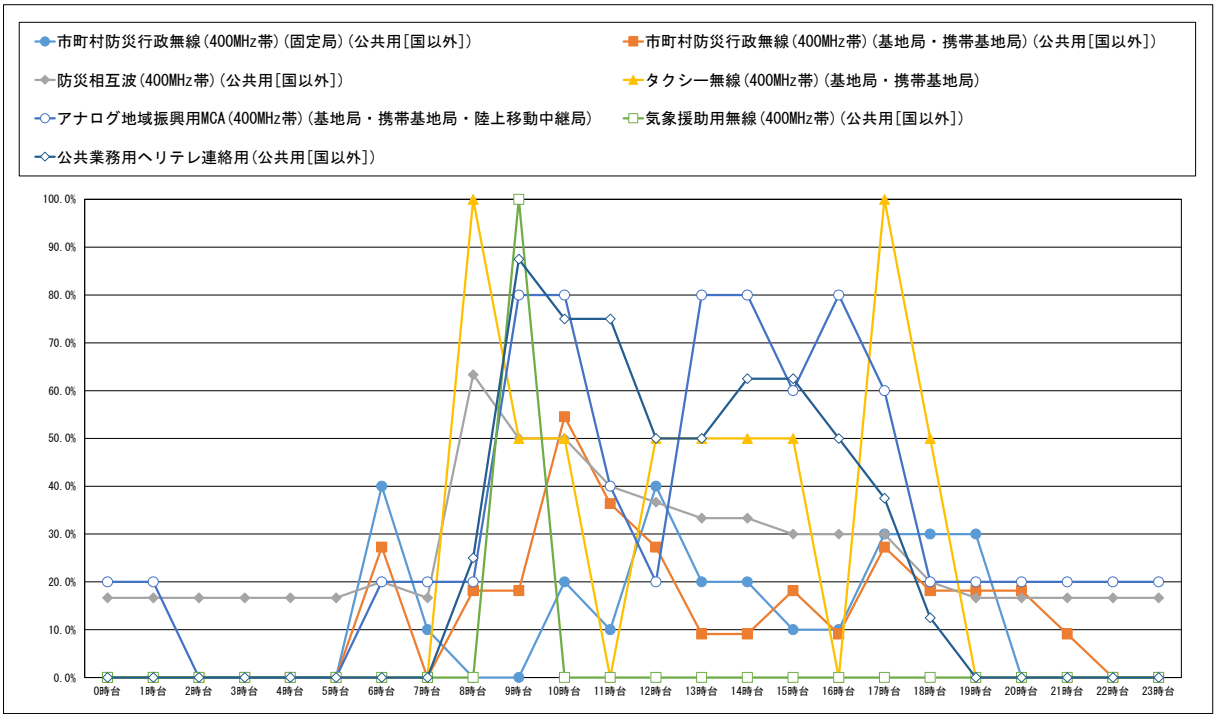
図表－中－4－8－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－中－4－8－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	40.0%	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	18.2%	18.2%	54.5%	36.4%	27.3%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	30	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	20.0%	16.7%	63.3%	50.0%	50.0%	40.0%	36.7%	33.3%	33.3%	30.0%	30.0%	30.0%	20.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	80.0%	80.0%	40.0%	20.0%	80.0%	80.0%	60.0%	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	87.5%	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%	62.5%	62.5%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

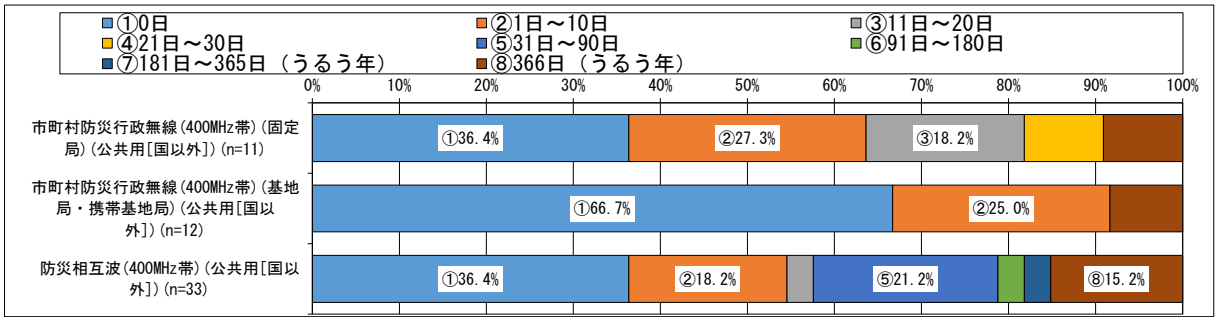
図表－中－4－8－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	機器類がないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－中－4－8－3－10 のとおりである。

図表－中－4－8－3－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－11 のとおりである。

図表－中－4－8－3－11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	63.6%	45.5%	18.2%	27.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	66.7%	41.7%	25.0%	8.3%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－12 のとおりである。

図表－中－4－8－3－12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	45.5%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	75.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	33	84.8%	39.4%	12.1%	0.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8	50.0%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

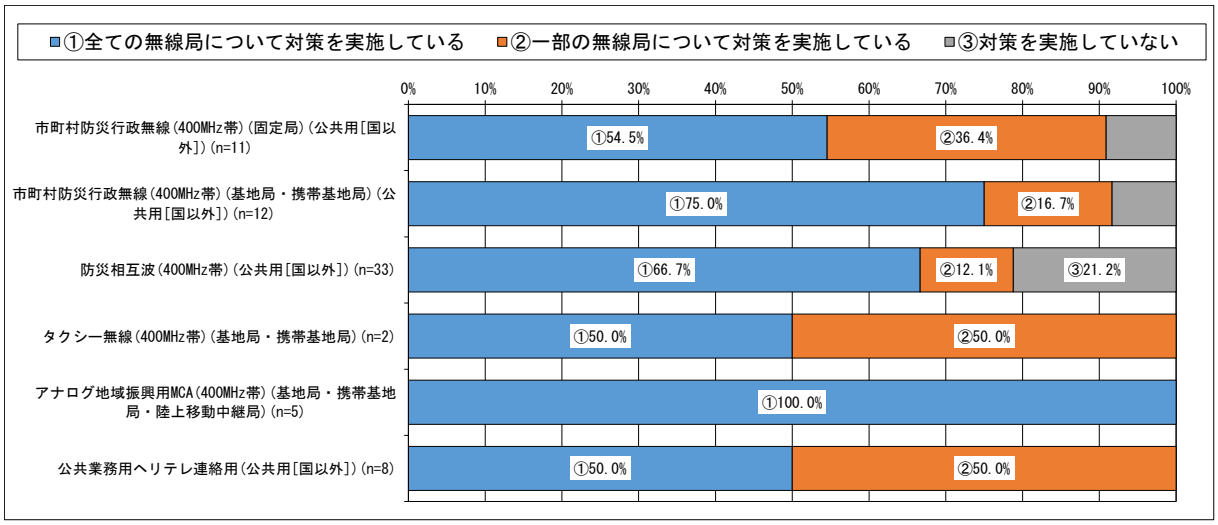
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－13 のとおりである。

図表－中－4－8－3－13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－3－15 のとおりである。

図表－中－4－8－3－14 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替用予備の無線設備の設置を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の管理や運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに熟練できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時にマニュアルを整えている策定している	非常時における代替手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	10	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	50.0%	20.0%	70.0%	50.0%	30.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	11	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	18.2%	63.6%	36.4%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	26	34.6%	15.4%	7.7%	3.8%	19.2%	11.5%	57.7%	42.3%	61.5%	38.5%	50.0%	26.9%	7.7%	7.7%	7.7%	3.8%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	40.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	8	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	62.5%	37.5%	62.5%	37.5%	75.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

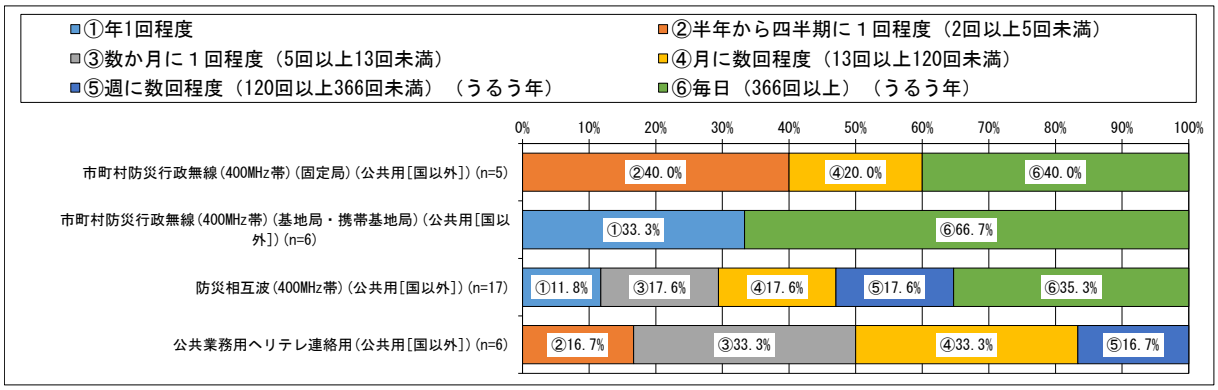
図表－中－4－8－3－15 「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	携帯電話の保有

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

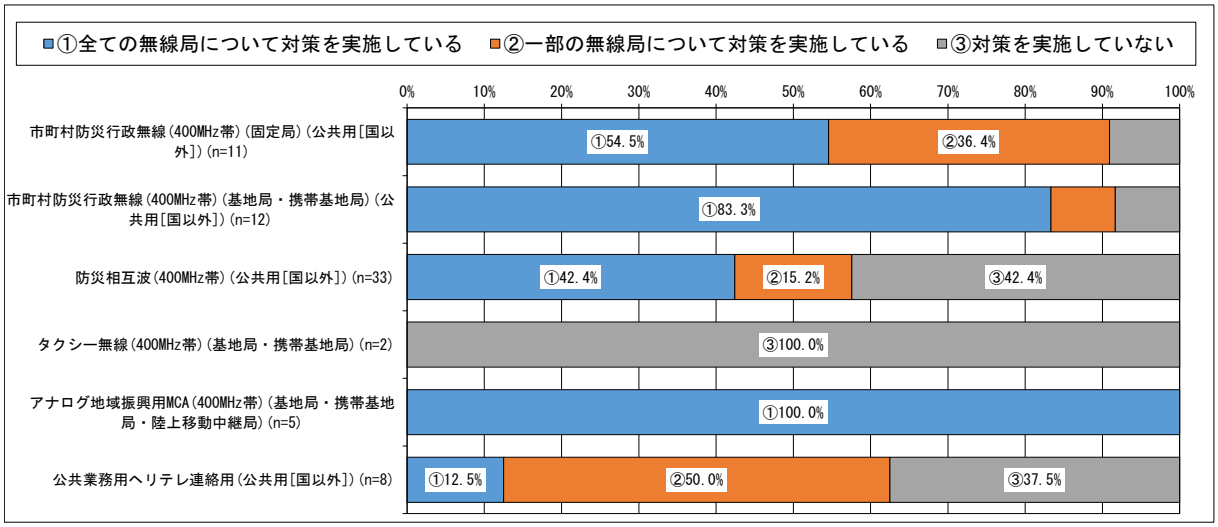
図表－中－4－8－3－16 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－3－17 のとおりである。

図表－中－4－8－3－17 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

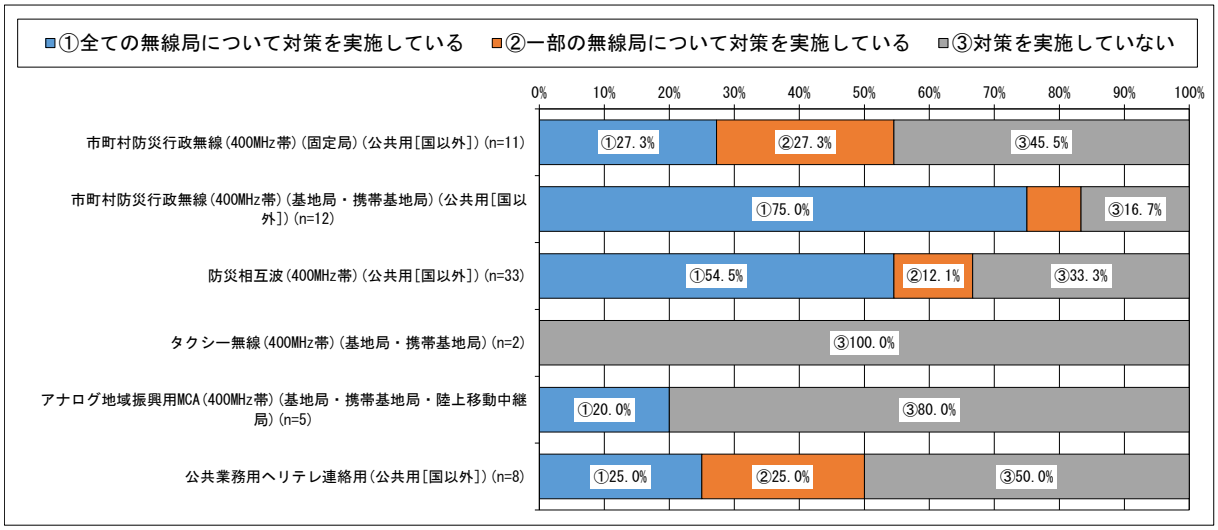
図表－中－4－8－3－18 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	19	5.3%	5.3%	0.0%	10.5%	78.9%	0.0%
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－3－19 のとおりである。

図表－中－4－8－3－19 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

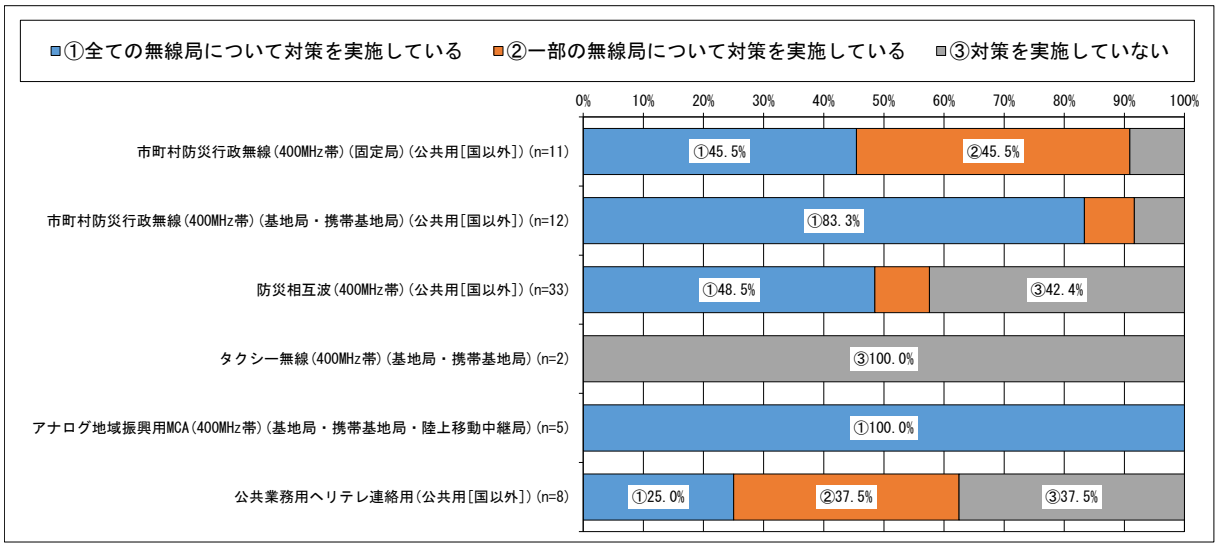
図表－中－4－8－3－20 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	20.0%	66.7%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－3－21 のとおりである。

図表－中－4－8－3－21 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－22 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

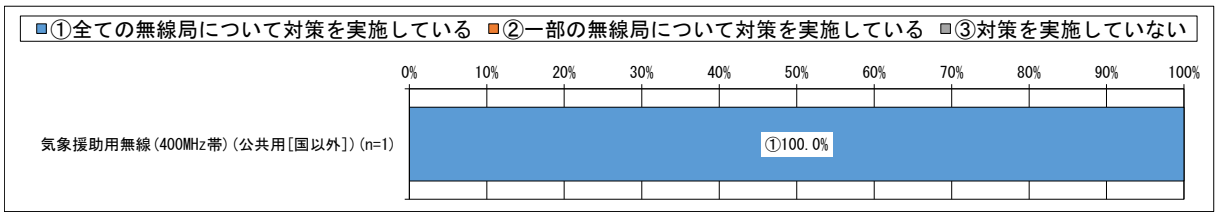
図表－中－4－8－3－22 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	88.2%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－23 のとおりである。

図表－中－4－8－3－23 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－24 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
気象援助用無線（400MHz帯）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

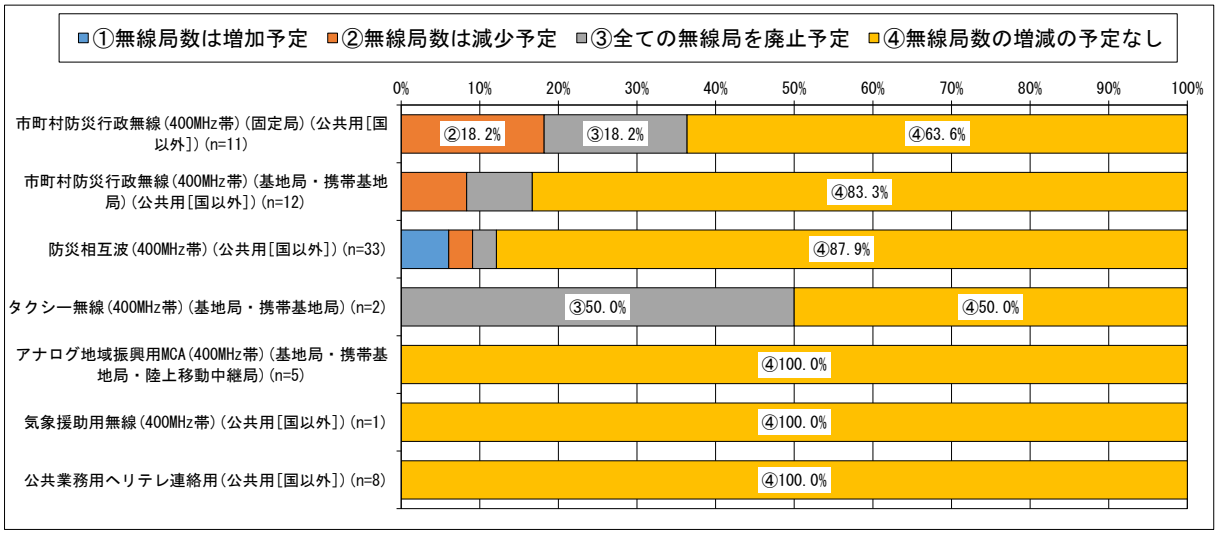
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－3－25 のとおりである。

図表－中－4－8－3－25 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－3－27 のとおりである。

図表－中－4－8－3－26 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－中－4－8－3－27 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	無線局数が不足していたため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－28 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

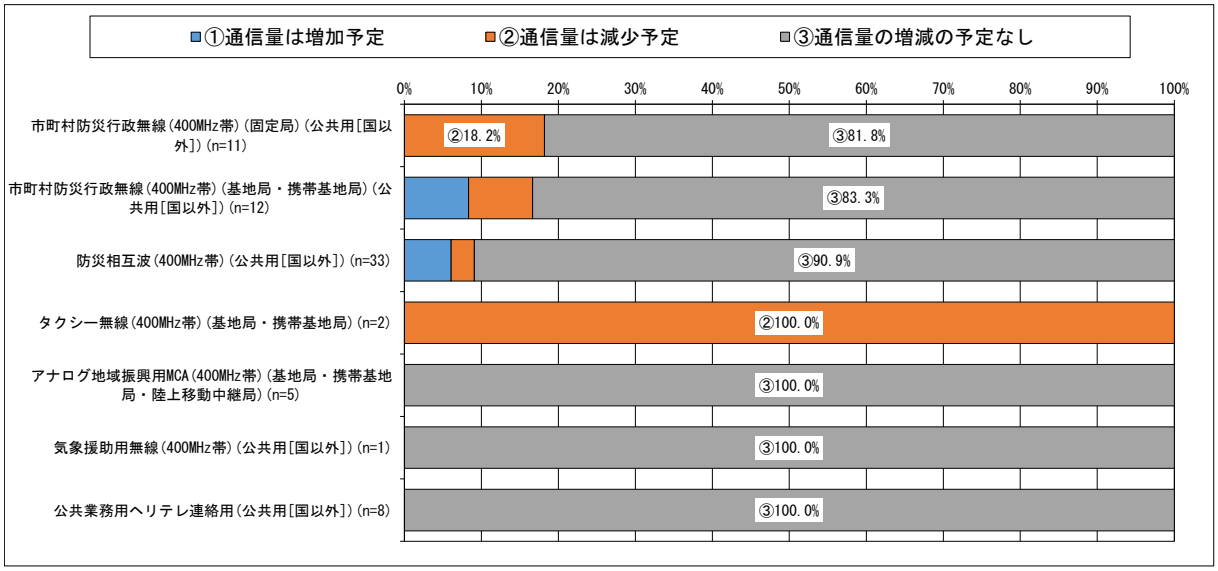
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－3－29 のとおりである。

図表－中－4－8－3－29 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－30 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－31 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－32 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－33 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

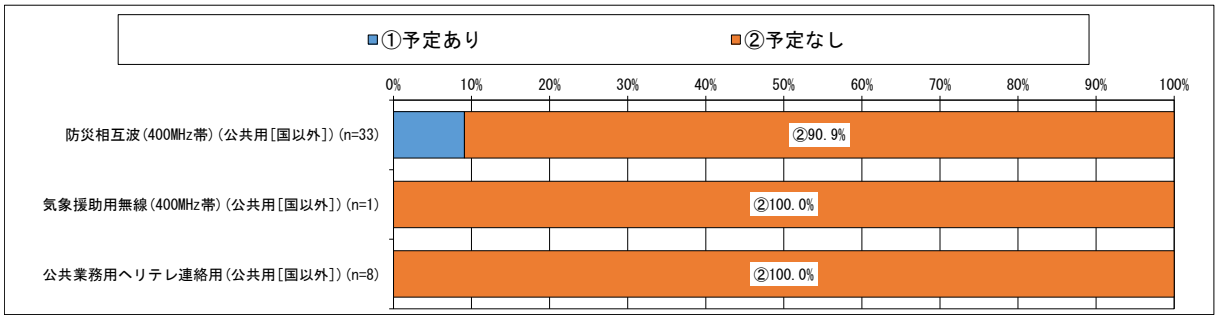
図表－中－4－8－3－33 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－中－4－8－3－34 のとおりである。

図表－中－4－8－3－34 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－35 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	有線（光ファイバー等）	検討中
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

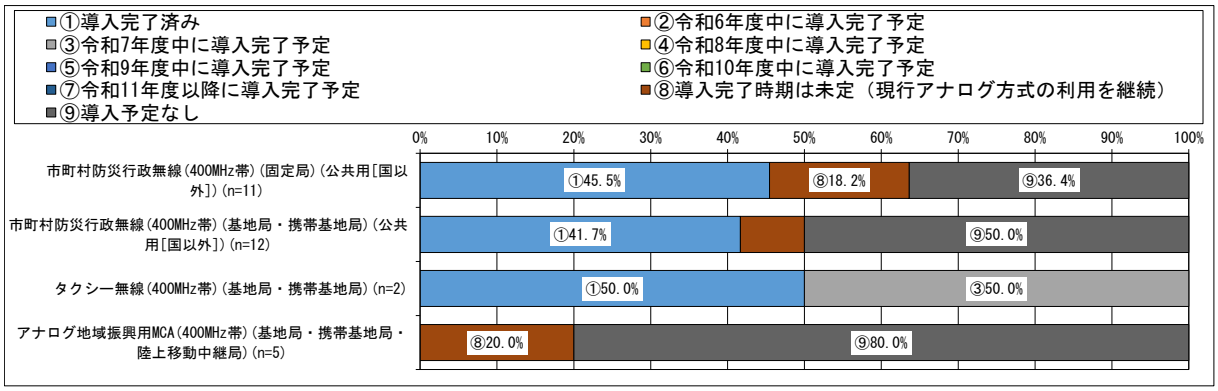
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－中－4－8－3－36 のとおりである。

図表－中－4－8－3－36 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

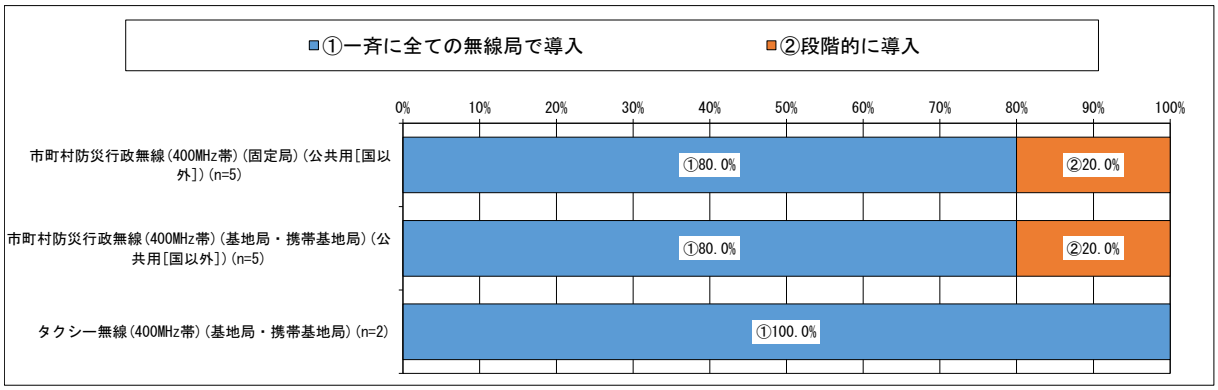
図表－中－4－8－3－37 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	14.3%	14.3%	14.3%	85.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－38 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－39 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの保困難であるため	ランニングコストの保困難であるため	デジタル方式導入も度高い施策があるため	災害時、非常に用できないおそれがあるため	通信距離が長又は短いため	様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	デジタル方式システムを聞いたことがないため	デジタル方式システムをっているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代予定のため	他の電波利用システムへ移行・替済みは移行・代予定のため	廃止は廃止予定のため	デジタル方式行明確な移期がめられていないため	現機器の導入から間もないため	検討予は中止又は討のため	情報が足しお回答でない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－40のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－40 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度の高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の手と整合必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムを導入したことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止定又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討は討定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

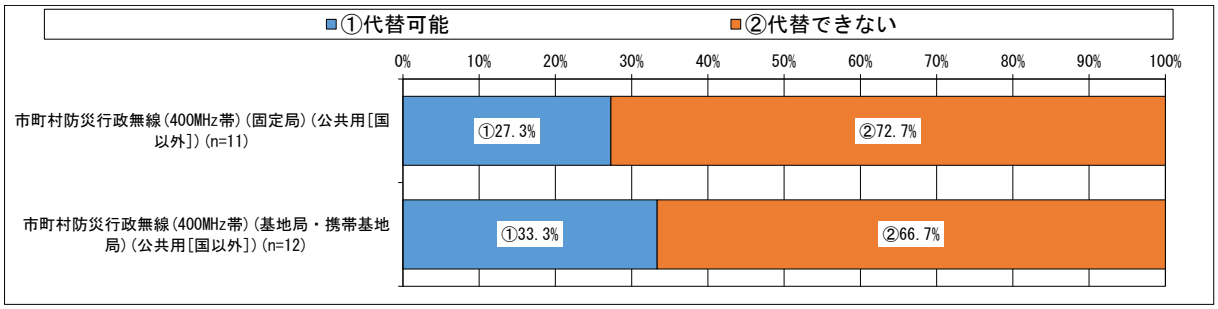
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－41 のとおりである。

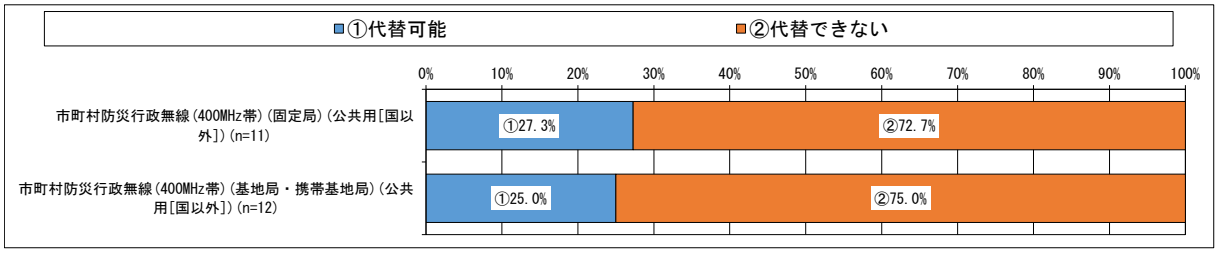
図表－中－4－8－3－41 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－42 のとおりである。

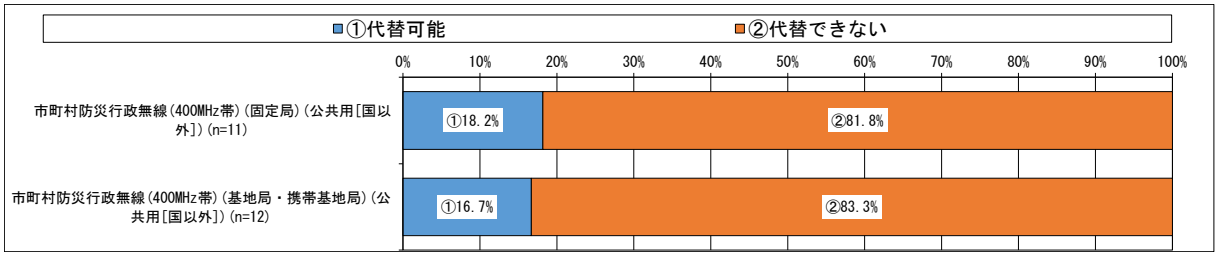
図表－中－4－8－3－42 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－43 のとおりである。

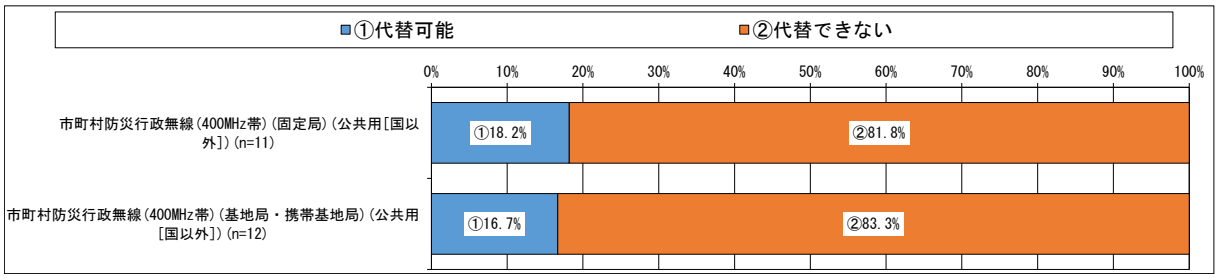
図表－中－4－8－3－43 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－44 のとおりである。

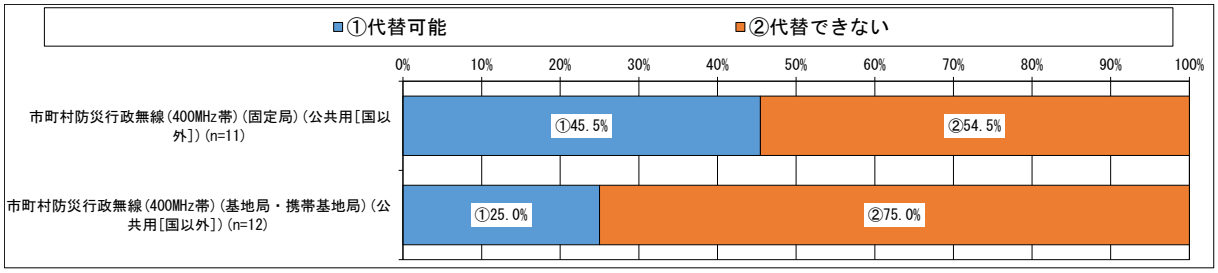
図表－中－4－8－3－44 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－45 のとおりである。

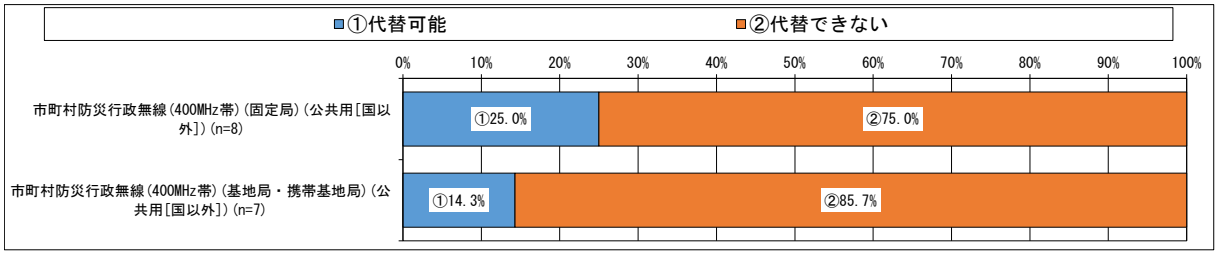
図表－中－4－8－3－45 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－46 のとおりである。

図表－中－4－8－3－46 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－47 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス（緊急速報メール含む）	280MHz帯防災無線（ページャー）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	0.0%	20.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－48 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	62.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－49 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	8	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－50 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており不回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－51 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がやが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	10	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－52 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がやが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	44.4%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

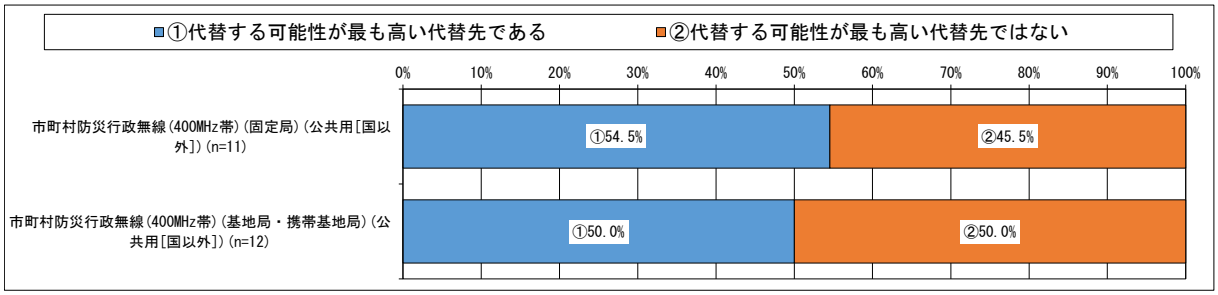
図表－中－4－8－3－53 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	6	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－54 のとおりである。

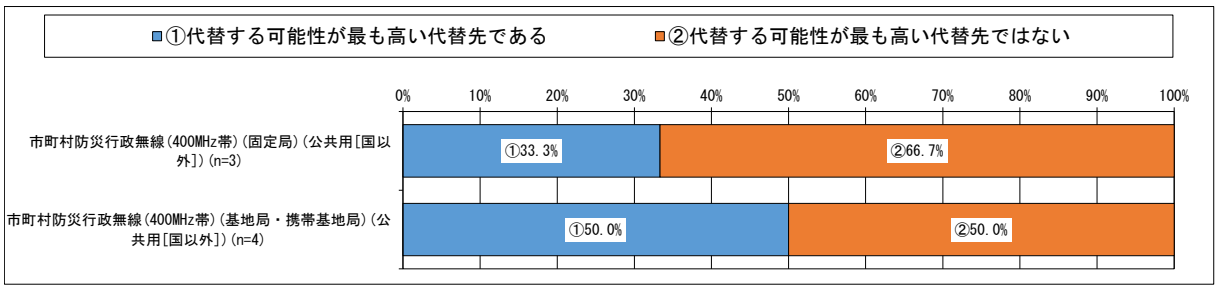
図表－中－4－8－3－54 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

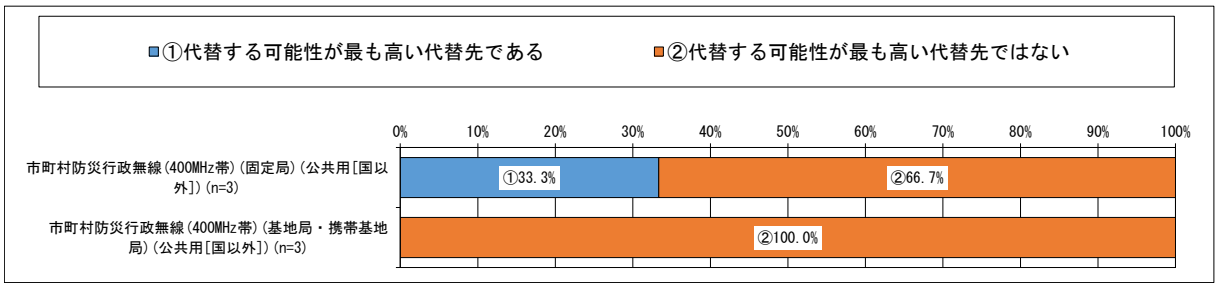
図表－中－4－8－3－55 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

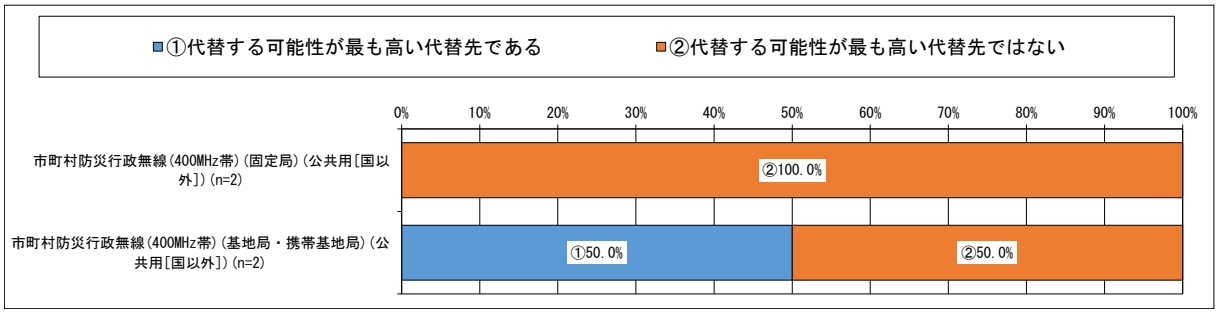
図表－中－4－8－3－56 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

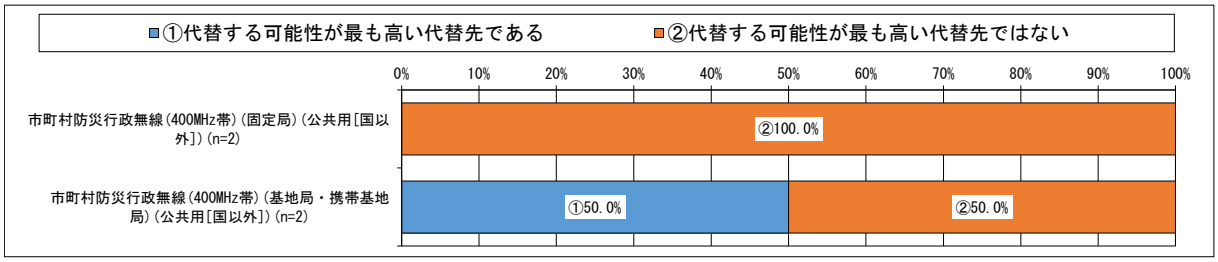
図表－中－4－8－3－57 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

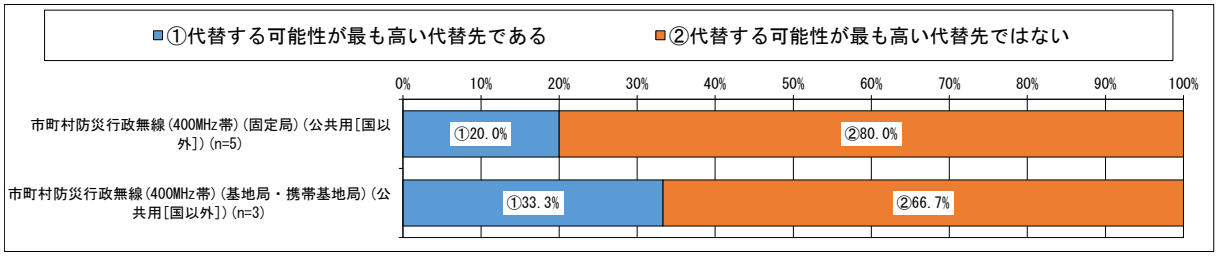
図表－中－4－8－3－58 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

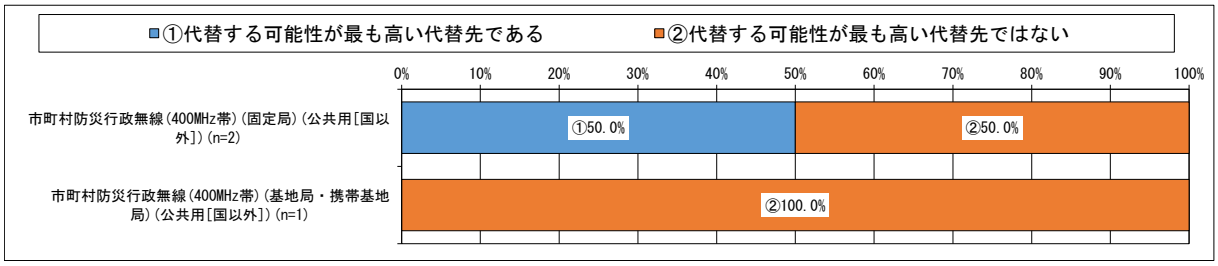
図表－中－4－8－3－59 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

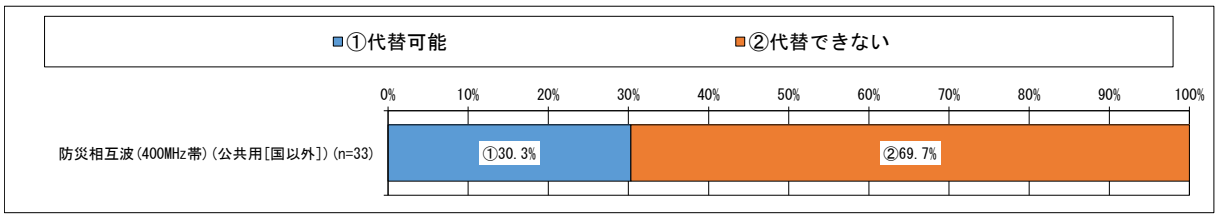
図表－中－4－8－3－60 代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－61 のとおりである。

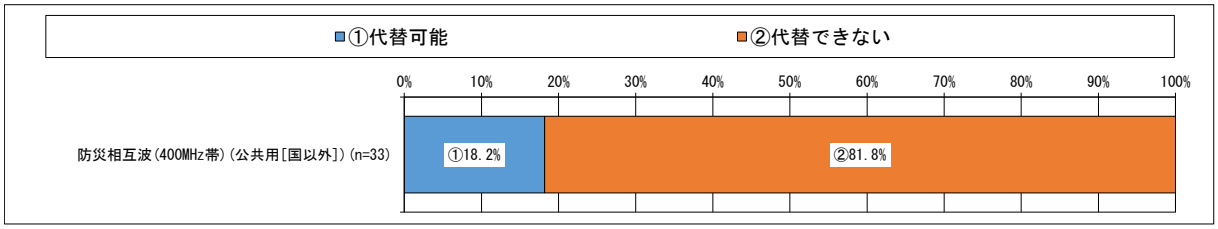
図表－中－4－8－3－61 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－62 のとおりである。

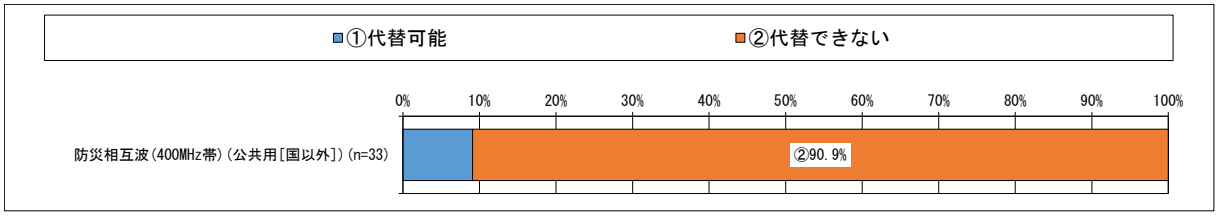
図表－中－4－8－3－62 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－63 のとおりである。

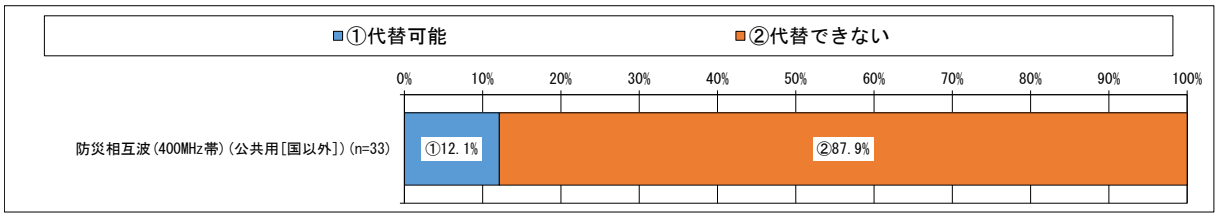
図表－中－4－8－3－63 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－64 のとおりである。

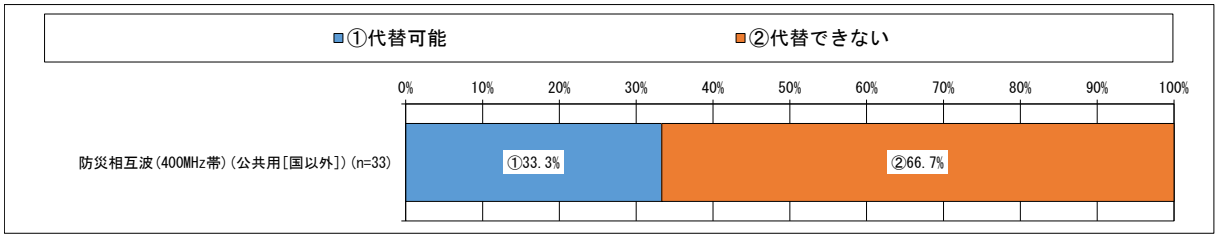
図表－中－4－8－3－64 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－65 のとおりである。

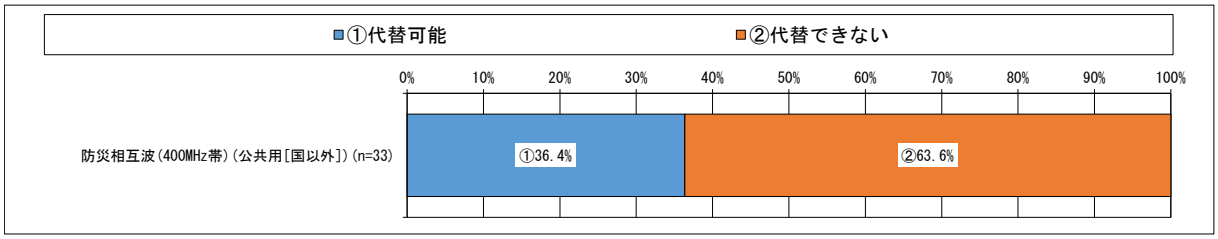
図表－中－4－8－3－65 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－66 のとおりである。

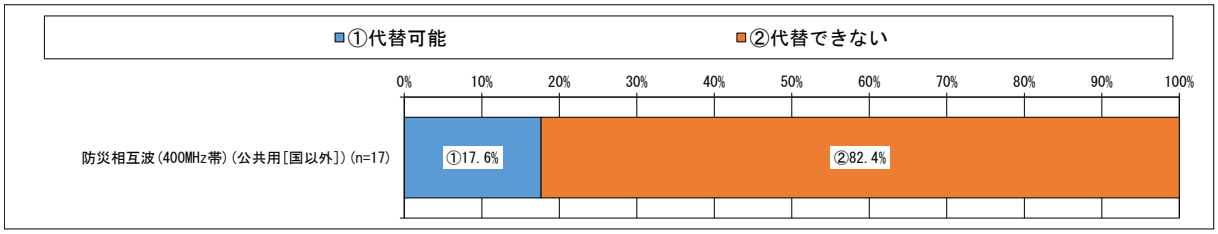
図表－中－4－8－3－66 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－67 のとおりである。

図表－中－4－8－3－67 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－68 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より高度な施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを導入したことがないため	システムを導入しているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定を済み、導入のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	23	34.8%	8.7%	0.0%	30.4%	0.0%	21.7%	13.0%	21.7%	17.4%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	13.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－69 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能性適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	27	29.6%	11.1%	0.0%	11.1%	7.4%	18.5%	11.1%	22.2%	3.7%	0.0%	11.1%	3.7%	3.7%	0.0%	7.4%	7.4%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－70 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能性適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	30	46.7%	20.0%	3.3%	10.0%	3.3%	16.7%	10.0%	13.3%	6.7%	3.3%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	6.7%	16.7%	13.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－71 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなく適いたため	機能やがなく適いたため	他の相と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して替していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	29	37.9%	17.2%	3.4%	10.3%	3.4%	17.2%	10.3%	17.2%	6.9%	0.0%	13.8%	0.0%	3.4%	0.0%	6.9%	13.8%	10.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－中－4－8－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－72 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなく適いたため	機能やがなく適いたため	他の相と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して替していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	22	18.2%	13.6%	4.5%	4.5%	18.2%	27.3%	22.7%	27.3%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	9.1%	9.1%	13.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－73 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も検討より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	23.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	4.8%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	19.0%	9.5%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

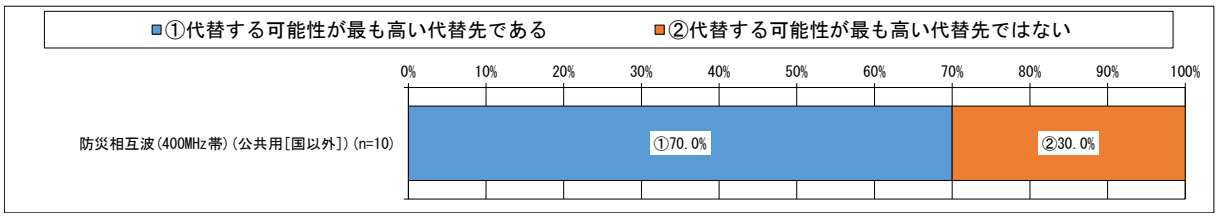
図表－中－4－8－3－74 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替も検討より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	14.3%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

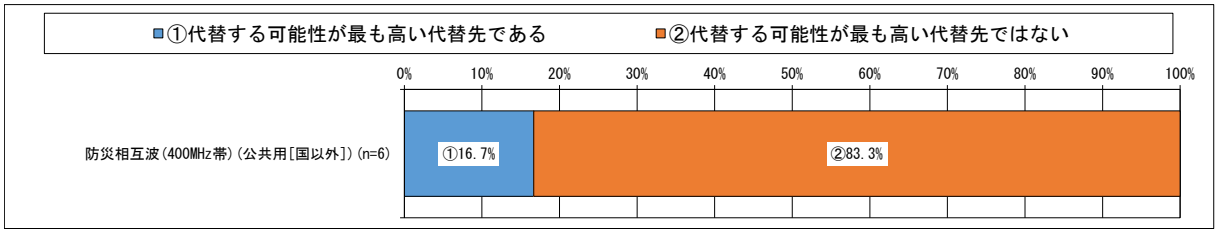
図表－中－4－8－3－75 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

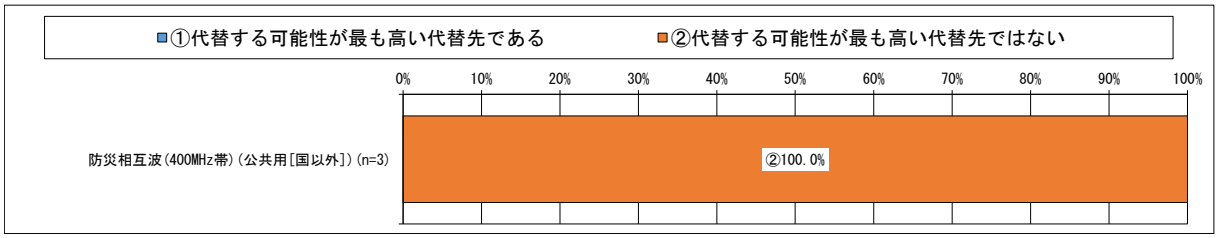
図表－中－4－8－3－76 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

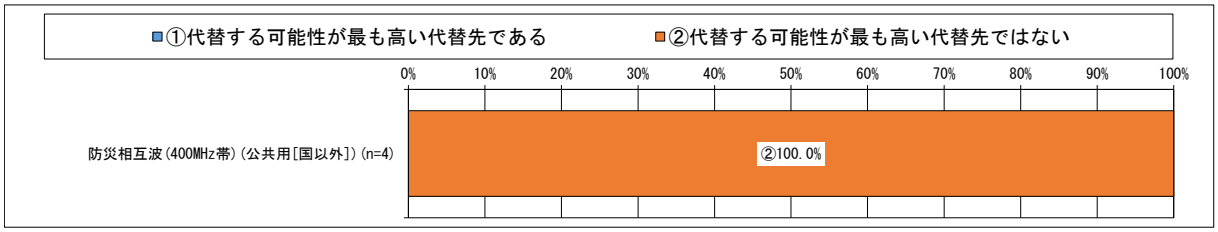
図表－中－4－8－3－77 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

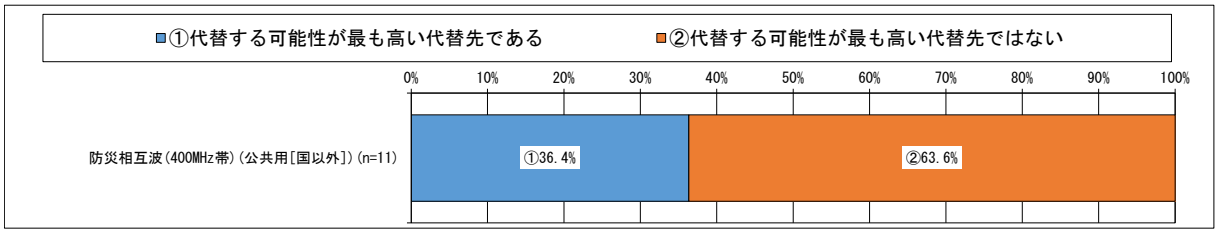
図表－中－4－8－3－78 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

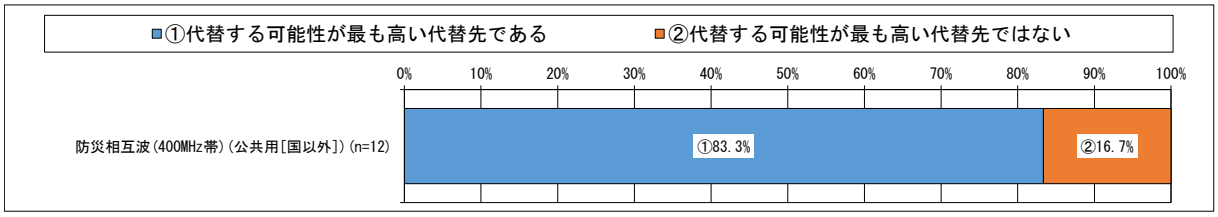
図表－中－4－8－3－79 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

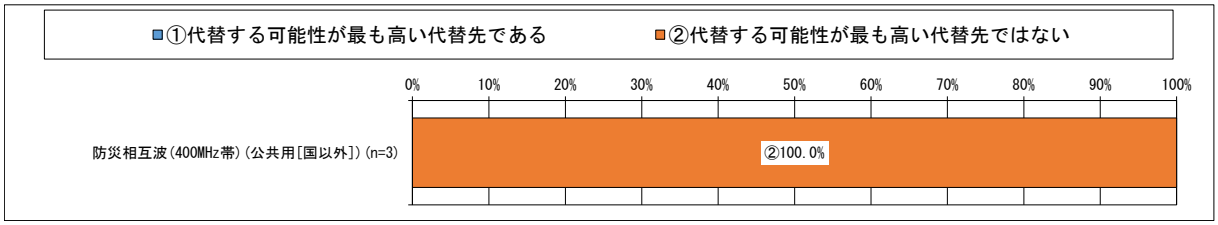
図表－中－4－8－3－80 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

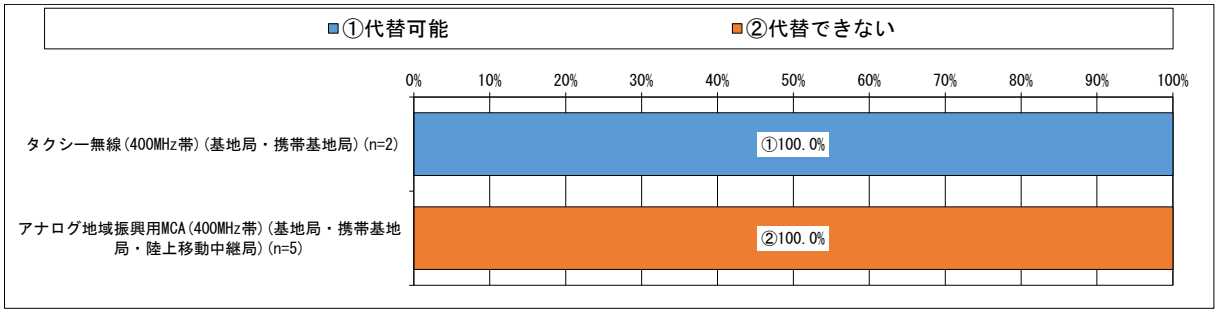
図表－中－4－8－3－81 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－82 のとおりである。

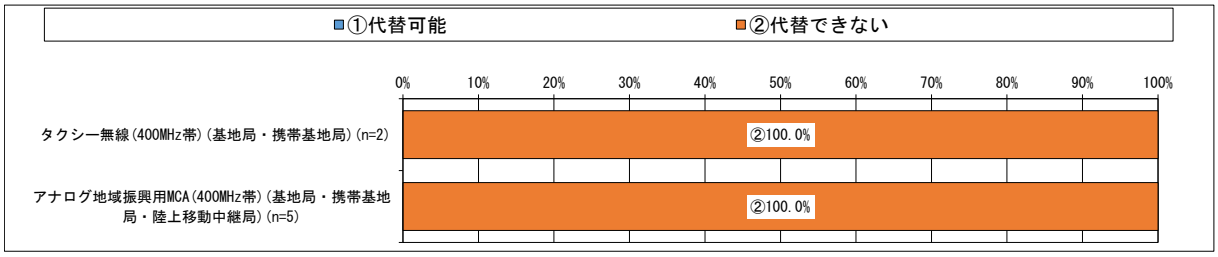
図表－中－4－8－3－82 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－83 のとおりである。

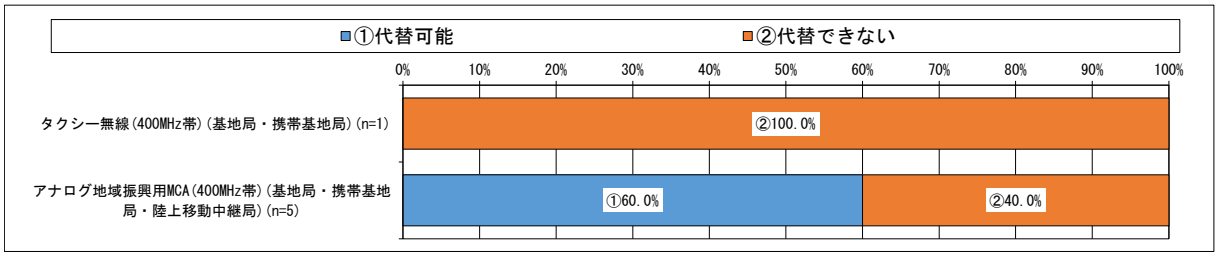
図表－中－4－8－3－83 代替可能性⑤「2.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－中－4－8－3－84 のとおりである。

図表－中－4－8－3－84 代替可能性⑤「3.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－85 代替可能性⑤具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	デジタル地域振興無線
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	60.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－86 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替先も優より高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－87 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本システムの優先度が高いの施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	5	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－中－4－8－3－89 のとおりである。

図表－中－4－8－3－88 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本システムの優先度が高いの施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
タクシー無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

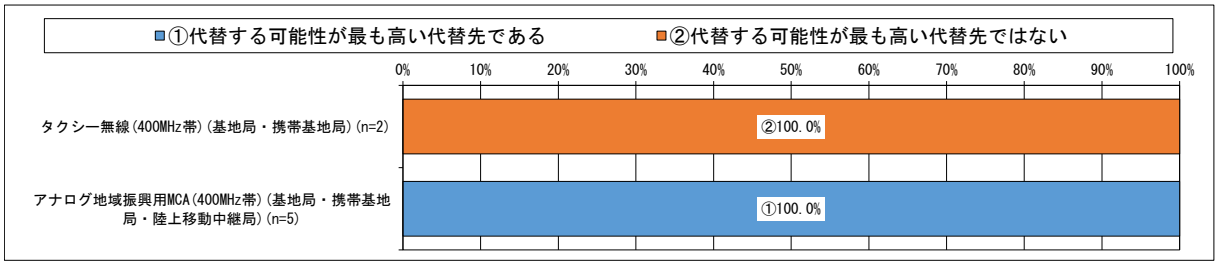
図表－中－4－8－3－89 「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	機器更新時期が到来していないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－90 のとおりである。

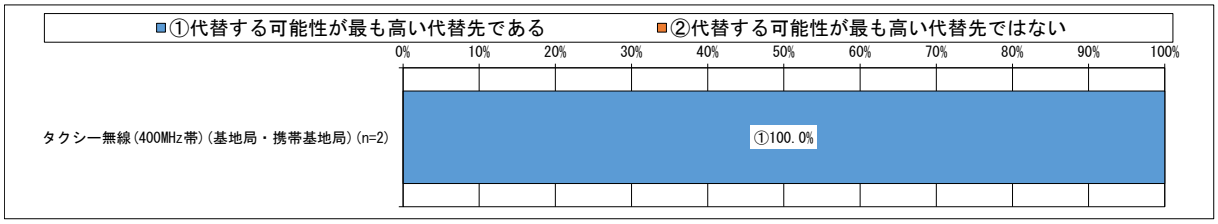
図表－中－4－8－3－90 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

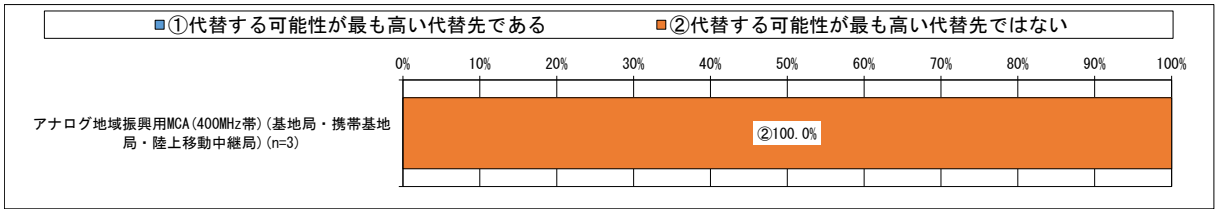
図表－中－4－8－3－91 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－中－4－8－3－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－中－4－8－3－92 代替可能性⑤「3. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－中－4－8－3－93 のとおりである。

図表－中－4－8－3－93 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	72.7%	100.0%	18.2%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	66.7%	100.0%	25.0%	8.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	33	69.7%	100.0%	15.2%	12.1%	0.0%
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5	40.0%	20.0%	100.0%	40.0%	0.0%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

中国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

中国総合通信局においては、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線は減少しているが、260MHz 帯の固定系・移動系のデジタル無線は増加していない。その他は全国と同様の傾向である。

第 9 節

四国総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－四－4－9－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	67,633者 (4.58%) *3	64,153者 (4.58%) *3	-3,480者
管轄地域の無線局数(対全国比)	150,190局 (3.71%) *4	145,172局 (3.67%) *4	-5,018局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 663 者、令和 6 年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 669 局、令和 6 年度 588 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 48 局、令和 6 年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 6,344 局、令和 6 年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2） 周波数区分の割当ての状況

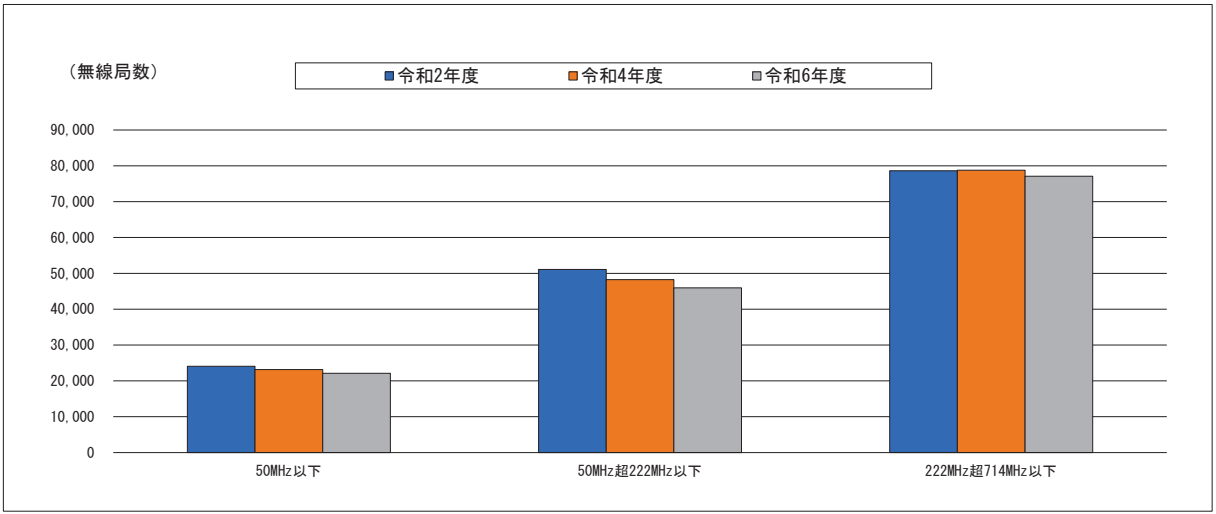
令和 6 年 4 月 1 日時点の周波数割当計画による 714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和 6 年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－四－4－9－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	24,081局	51,089局	78,617局
	15.66%	33.22%	51.12%
令和4年度	23,162局	48,238局	78,790局
	15.42%	32.12%	52.46%
令和6年度	22,107局	45,964局	77,101局
	15.23%	31.66%	53.11%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第 1 款　50MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 1 節 (1) ①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.01%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	5者	57局	0.26%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	13者	13局	0.06%
アマチュア無線(MF帯)	3,515者	4,059局	18.36%
アマチュア無線(HF帯)	6,429者	7,005局	31.69%
標準電波(LF帯)	0者	0局	－
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.03%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	－
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	112者	198局	0.90%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	50者	79局	0.36%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	1局	0.00%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	－
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	14局	0.06%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	4局	0.02%
アマチュア無線(28MHz帯)	6,604者	7,177局	32.46%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	22者	71局	0.32%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2者	2局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,638者	3,235局	14.63%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	112者	134局	0.61%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	4者	4局	0.02%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.01%
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	38局	0.17%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	19,532者	22,107局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第１節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

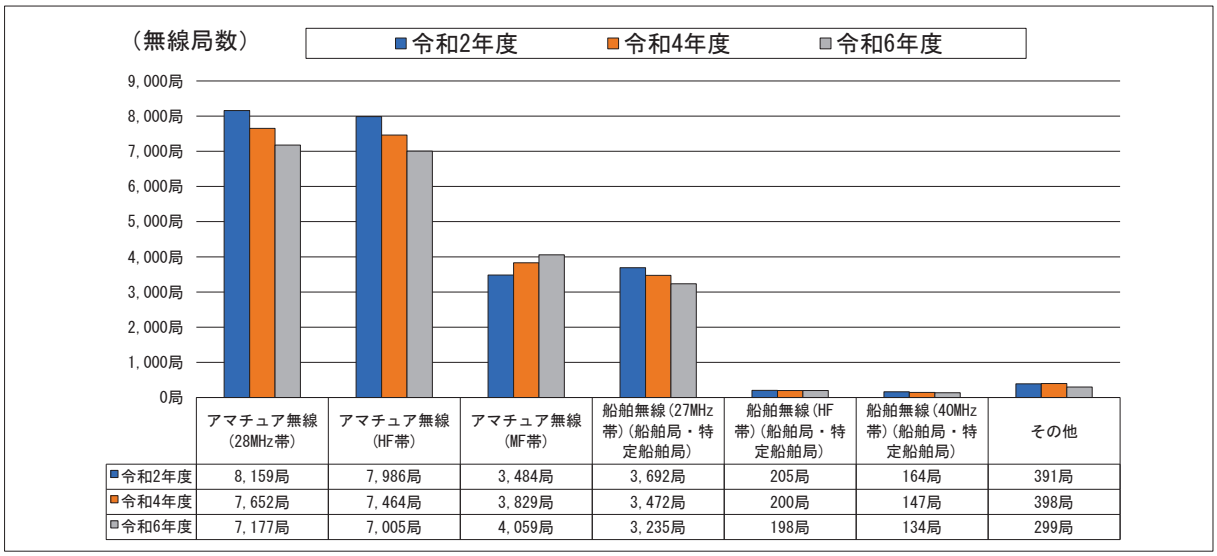
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	8,159局	7,986局	3,484局	3,692局	205局	164局	391局
令和4年度	7,652局	7,464局	3,829局	3,472局	200局	147局	398局
令和6年度	7,177局	7,005局	4,059局	3,235局	198局	134局	299局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	106局	104局	79局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	73局	73局	71局
中波放送(MF帯)	57局	57局	57局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25局	40局	38局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16局	14局	14局
アマチュア無線(LF帯)	16局	13局	13局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	6局	6局	6局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4局	4局	4局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	4局	4局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	4局	4局	4局
非常呼出用(HF帯)	2局	2局	2局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2局	2局	2局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	2局	2局
航空無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1局	1局	1局
実験試験局(26.175MHz以下)	2局	0局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	66局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	4局	4局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

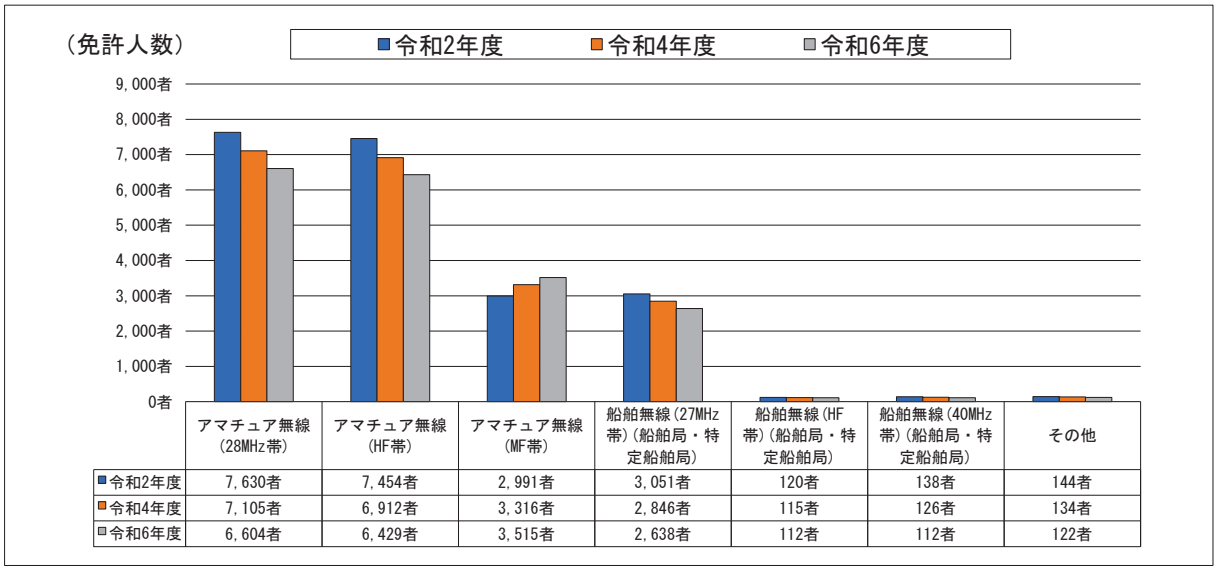
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	7,630者	7,454者	2,991者	3,051者	120者	138者	144者
令和4年度	7,105者	6,912者	3,316者	2,846者	115者	126者	134者
令和6年度	6,604者	6,429者	3,515者	2,638者	112者	112者	122者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	60者	58者	50者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	34者	22者	22者
アマチュア無線(LF帯)	15者	13者	13者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	10者	9者
中波放送(MF帯)	5者	5者	5者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	4者	4者	4者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	3者	4者	4者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	2者	2者	2者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1者	1者	1者
実験試験局(26.175MHz以下)	1者	0者	1者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	16局	0.03%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	252局	0.55%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	26局	0.06%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	19者	915局	1.99%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7者	19局	0.04%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2者	17局	0.04%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	65者	462局	1.01%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	61者	2,945局	6.41%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	5者	27局	0.06%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	40者	927局	2.02%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2者	16局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	11局	0.02%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	61局	0.13%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	25局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	289局	0.63%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	74局	0.16%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	8局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	116局	0.25%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	249局	0.54%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	12局	0.03%
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	18局	0.04%
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	17局	0.04%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	113局	0.25%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	398局	0.87%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	22局	0.05%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	488局	1.06%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9者	30局	0.07%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	351局	0.76%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	4局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	12者	53局	0.12%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	503局	1.09%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	595局	1.29%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	23局	0.05%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	4者	8局	0.02%
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	217局	0.47%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	164者	3,932局	8.55%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
FM放送(VHF帯)	5者	72局	0.16%
FM多重放送(VHF帯)	1者	52局	0.11%
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	26局	0.06%
コミュニティ放送(VHF帯)	8者	14局	0.03%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0局	-
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	1者	3局	0.01%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	34局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	330局	0.72%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	6局	0.01%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	27局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	12局	0.03%
アマチュア無線(52MHz帯)	6,649者	7,168局	15.59%
アマチュア無線(145MHz帯)	15,325者	15,611局	33.96%
簡易無線(150MHz帯)	290者	4,150局	9.03%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	132者	1,738局	3.78%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	10者	13局	0.03%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,079者	1,629局	3.54%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	450者	854局	1.86%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	35者	39局	0.08%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1者	1局	0.00%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14者	61局	0.13%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	27局	0.06%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.02%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	3局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	12局	0.03%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	262局	0.57%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	8局	0.02%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	12者	27局	0.06%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.01%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	4局	0.01%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	3局	0.01%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	2者	3局	0.01%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	1者	3局	0.01%
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	455局	0.99%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	7者	31局	0.07%
その他(50MHz超222MHz以下)	2者	3局	0.01%
合計	24,780者	45,964局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第３章第２節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、四国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。市町村防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、他のシステム等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

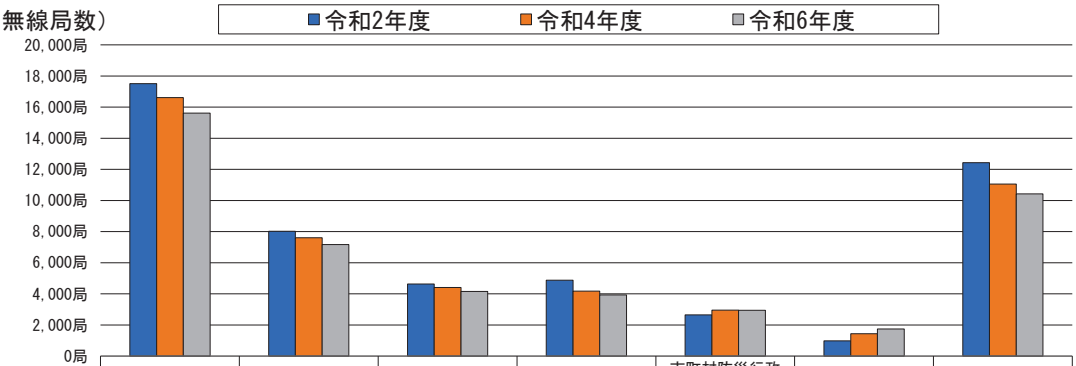
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	17,506局	8,017局	4,636局	4,877局	2,647局	982局	12,424局
令和4年度	16,613局	7,600局	4,407局	4,177局	2,952局	1,437局	11,052局
令和6年度	15,611局	7,168局	4,150局	3,932局	2,945局	1,738局	10,420局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,388局	1,501局	1,629局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,125局	926局	927局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1,948局	1,251局	915局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	884局	865局	854局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	601局	596局	595局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	692局	530局	503局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	820局	557局	488局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	358局	449局	462局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	458局	455局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	401局	397局	398局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	348局	347局	351局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	332局	330局	330局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	226局	289局	289局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	278局	280局	262局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	271局	272局	252局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	249局	249局	249局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	257局	233局	217局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	116局	116局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	113局	113局	113局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	94局	94局	74局
FM放送(VHF帯)	72局	72局	72局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	62局	61局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	64局	62局	61局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64局	56局	53局
FM多重放送(VHF帯)	52局	52局	52局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	33局	33局	39局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34局	34局	34局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	32局	24局	31局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	34局	34局	30局
防災相互波(150MHz帯)	37局	27局	27局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33局	28局	27局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	28局	27局	27局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	28局	27局	27局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	57局	36局	26局
FM補完中継局放送(VHF帯)	25局	25局	26局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	25局	25局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	24局	24局	23局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38局	26局	22局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	102局	47局	19局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	18局	18局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	551局	227局	17局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	17局	17局	17局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17局	16局	16局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	14局	14局	16局
コミュニティ放送(VHF帯)	13局	13局	14局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	11局	11局	13局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	12局	12局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	12局	12局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	12局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	11局	11局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	8局	8局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	45局	19局	8局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	4局	4局	4局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	3局	3局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	4局	3局	3局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2局	3局	3局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	3局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	3局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	3局	3局
その他(50MHz超222MHz以下)	0局	0局	3局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	2局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	2局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	10局	1局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1局	1局	1局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	2局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	52局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	297局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局

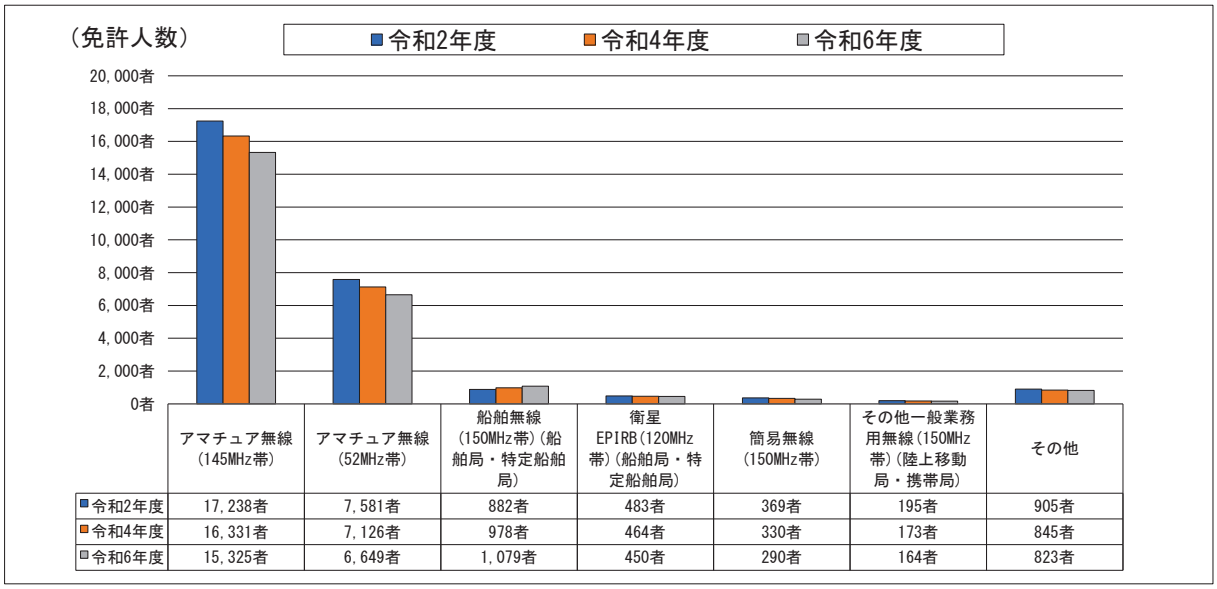
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	17,238者	7,581者	882者	483者	369者	195者	905者
令和4年度	16,331者	7,126者	978者	464者	330者	173者	845者
令和6年度	15,325者	6,649者	1,079者	450者	290者	164者	823者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	181者	161者	152者
デジタル簡易無線(150MHz帯)	92者	123者	132者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	54者	63者	65者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	52者	58者	61者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	41者	40者	40者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	27者	27者	35者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	24者	21者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	33者	23者	19者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	33者	22者	18者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	21者	18者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	15者	14者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	16者	13者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13者	13者	13者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21者	15者	12者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	12者	12者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	14者	14者	12者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	14者	14者	12者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	10者	10者	10者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	8者	9者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
コミュニティ放送(VHF帯)	7者	7者	8者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	14者	7者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	7者	6者	7者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
防災相互波(150MHz帯)	6者	5者	5者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	5者	5者	5者
FM放送(VHF帯)	5者	5者	5者
FM補完中継局放送(VHF帯)	5者	5者	5者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	17者	8者	4者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	22者	9者	2者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	2者	2者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	2者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0者	2者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	1者	1者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1者が11の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は11者となる。）

図表－四－4－9－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	33者	22者	18者	18者	57局	36局	26局	－
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	32者	14者	7者	7者	102局	47局	19局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	22者	9者	2者	2者	551局	227局	17局	－
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	41者	40者	40者	40者	1,125局	926局	927局	－
公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	1者	1者	2者	2者	14局	14局	16局	－
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	8者	8者	9者	9者	34局	34局	30局	－
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	6者	6者	6者	6者	601局	596局	595局	－
航空無線（120MHz帯）（航空局）	17者	15者	14者	14者	64局	62局	61局	－
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1者	1者	1者	1者	8局	8局	8局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－四－4－9－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	※2	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	※1	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	※2	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	○	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※1	○	※2	※2	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）
7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	※2	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※1	※2	※2	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	○	※2	※2	○	※1	※2	※1	○	※2	※2	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	○	－	－	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	※2	※2	－	－	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	－	－	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	※1	○	○	○	○

－：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

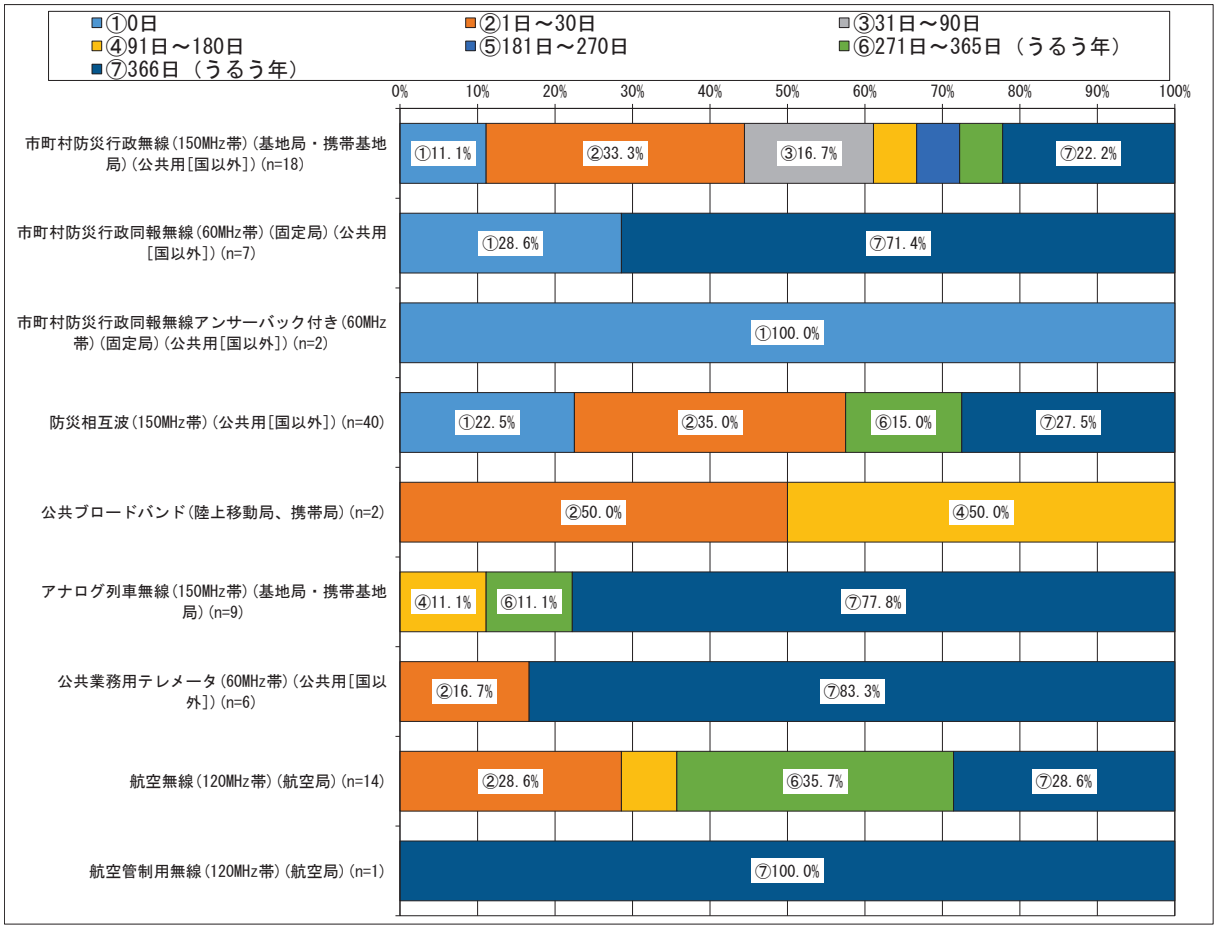
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－四－4－9－2－6 のとおりである。

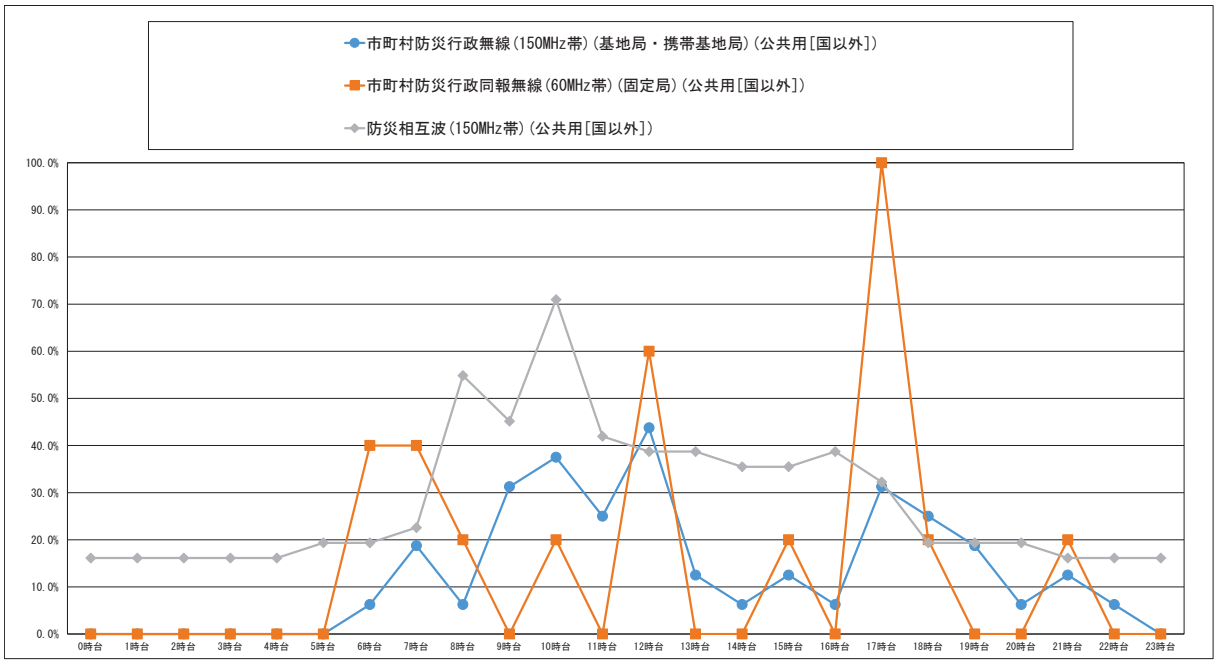
図表－四－4－9－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－四－4－9－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－7 電波の発射時間帯①

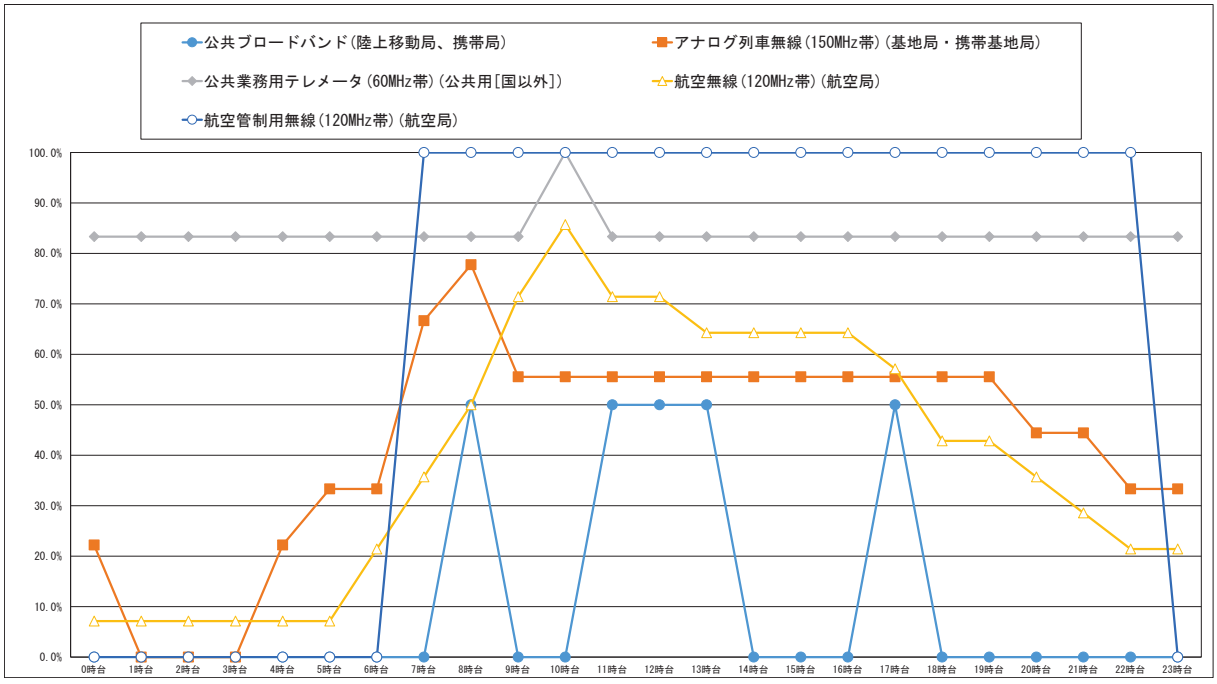


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	18.8%	6.3%	31.3%	37.5%	25.0%	43.8%	12.5%	6.3%	12.5%	6.3%	31.3%	25.0%	18.8%	6.3%	12.5%	6.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	31	16.1%	16.1%	16.1%	16.1%	16.1%	19.4%	19.4%	22.6%	54.8%	45.2%	71.0%	41.9%	38.7%	38.7%	35.5%	35.5%	38.7%	32.3%	19.4%	19.4%	19.4%	16.1%	16.1%	16.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－四－4－9－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	33.3%	66.7%	77.8%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	35.7%	50.0%	71.4%	85.7%	71.4%	71.4%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	57.1%	42.9%	42.9%	35.7%	28.6%	21.4%	21.4%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

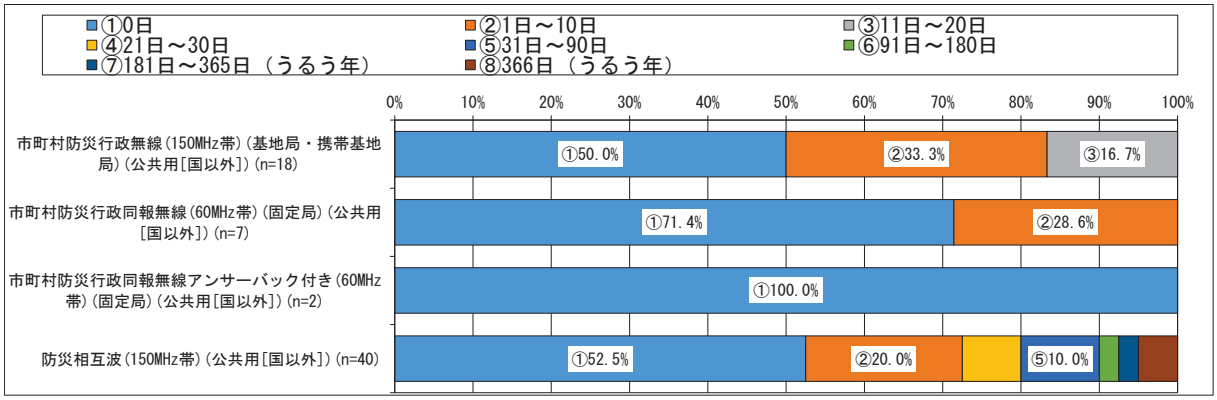
図表－四－4－9－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	9	11.1%	22.2%	55.6%	33.3%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－四－4－9－2－10 のとおりである。

図表－四－4－9－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－11 のとおりである。

図表－四－4－9－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－四－4－9－2－12 のとおりである。

図表－四－4－9－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－13 のとおりである。

図表－四－4－9－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18	55.6%	72.2%	33.3%	11.1%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	42.9%	28.6%	0.0%	42.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	66.7%	66.7%	11.1%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－14 のとおりである。

図表－四－4－9－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18	66.7%	50.0%	44.4%	0.0%	5.6%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	40	65.0%	90.0%	7.5%	5.0%	5.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	83.3%	83.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－15 のとおりである。

図表－四－4－9－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	71.4%	42.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

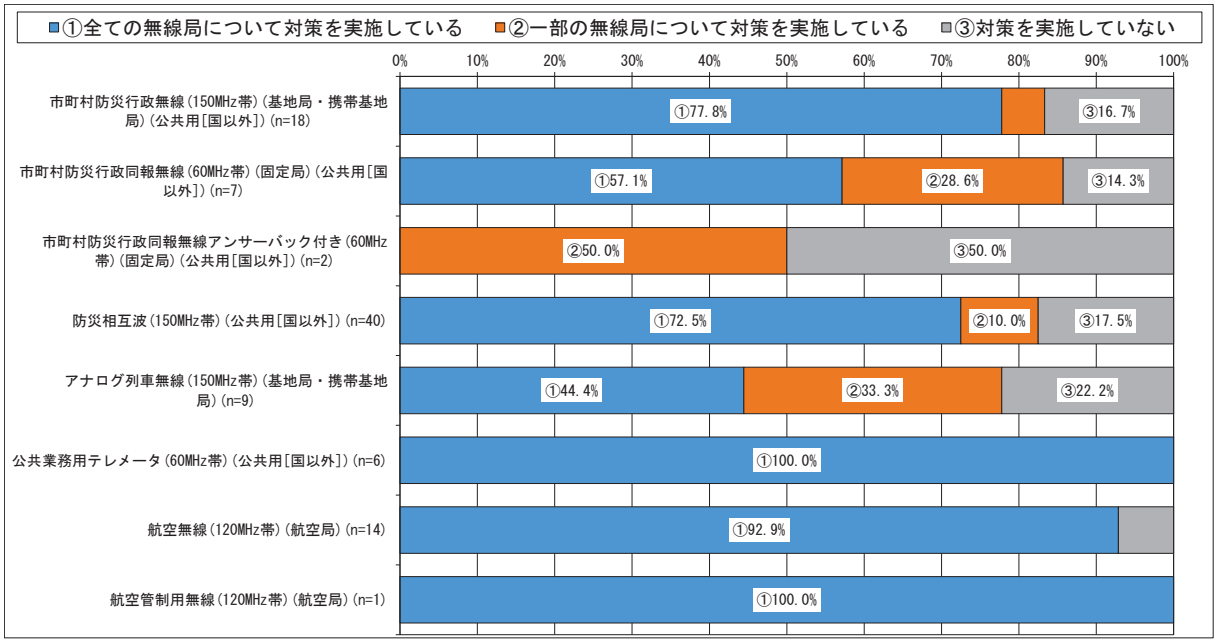
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－16 のとおりである。

図表－四－4－9－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

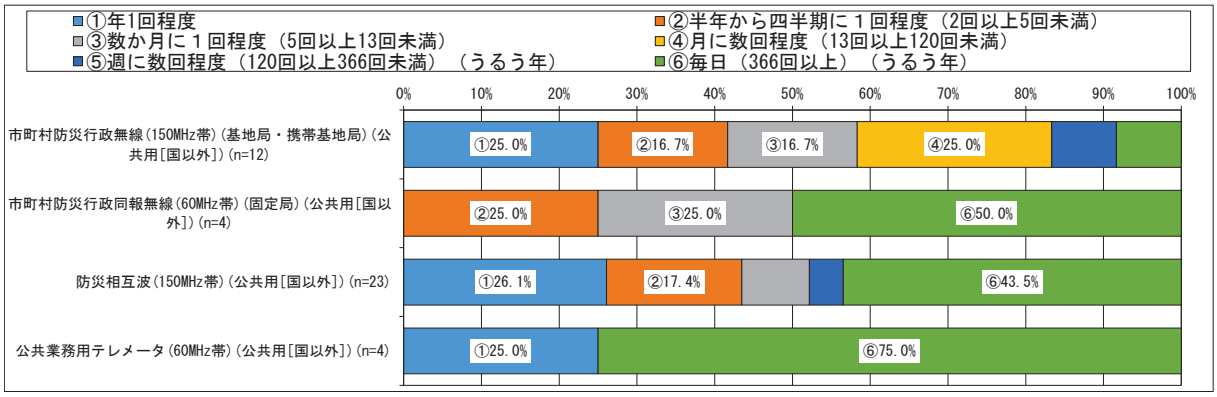
図表－四－4－9－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時運用を確保している	代替用の無線設備の設置を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品を有している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線通信の経路を多ルート化により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備の管理運用や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線の取扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手段の運用順を定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	15	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	53.3%	20.0%	73.3%	46.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	6	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	83.3%	83.3%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	33	54.5%	15.2%	27.3%	18.2%	15.2%	15.2%	75.8%	36.4%	69.7%	45.5%	60.6%	45.5%	18.2%	12.1%	9.1%	3.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	7	57.1%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	85.7%	28.6%	42.9%	0.0%	71.4%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	83.3%	66.7%	83.3%	66.7%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	46.2%	15.4%	46.2%	38.5%	15.4%	7.7%	46.2%	15.4%	61.5%	23.1%	46.2%	30.8%	23.1%	15.4%	15.4%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

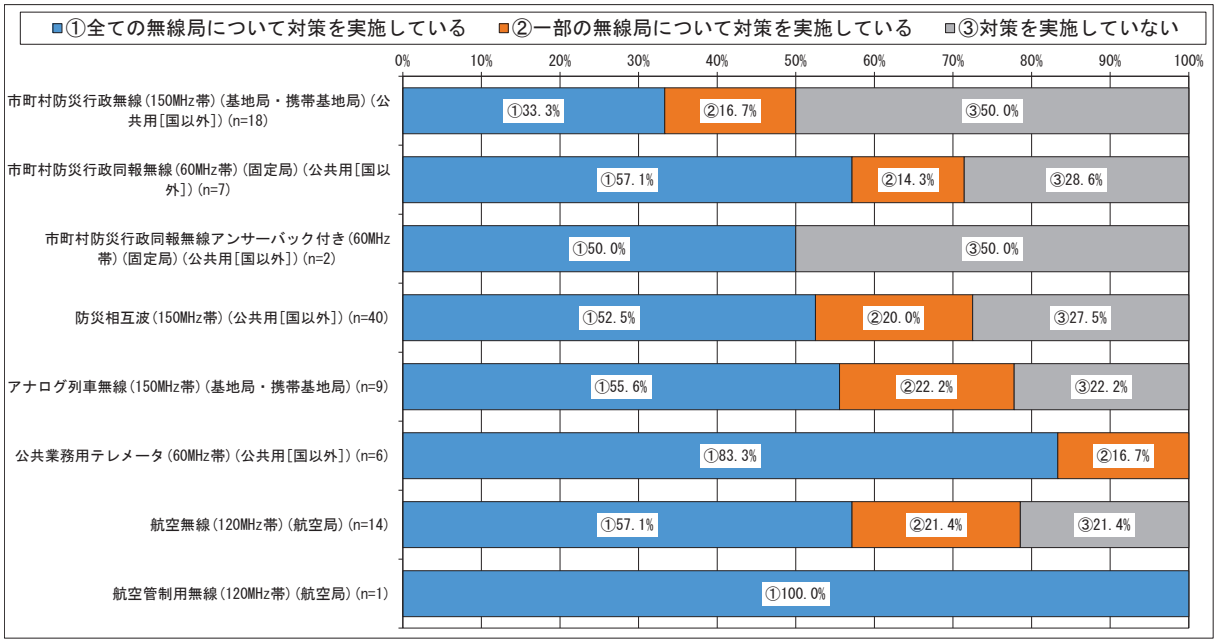
図表－四－4－9－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－19 のとおりである。

図表－四－4－9－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

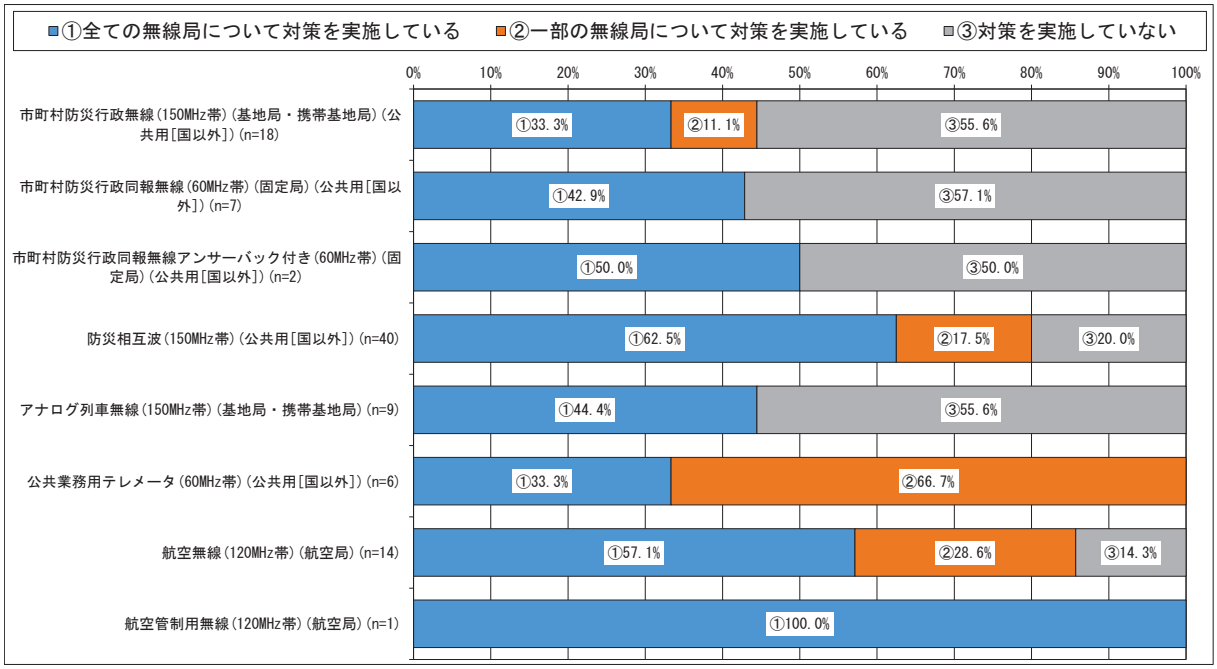
図表－四－4－9－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	58.3%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	19	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	73.7%	15.8%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－21 のとおりである。

図表－四－4－9－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

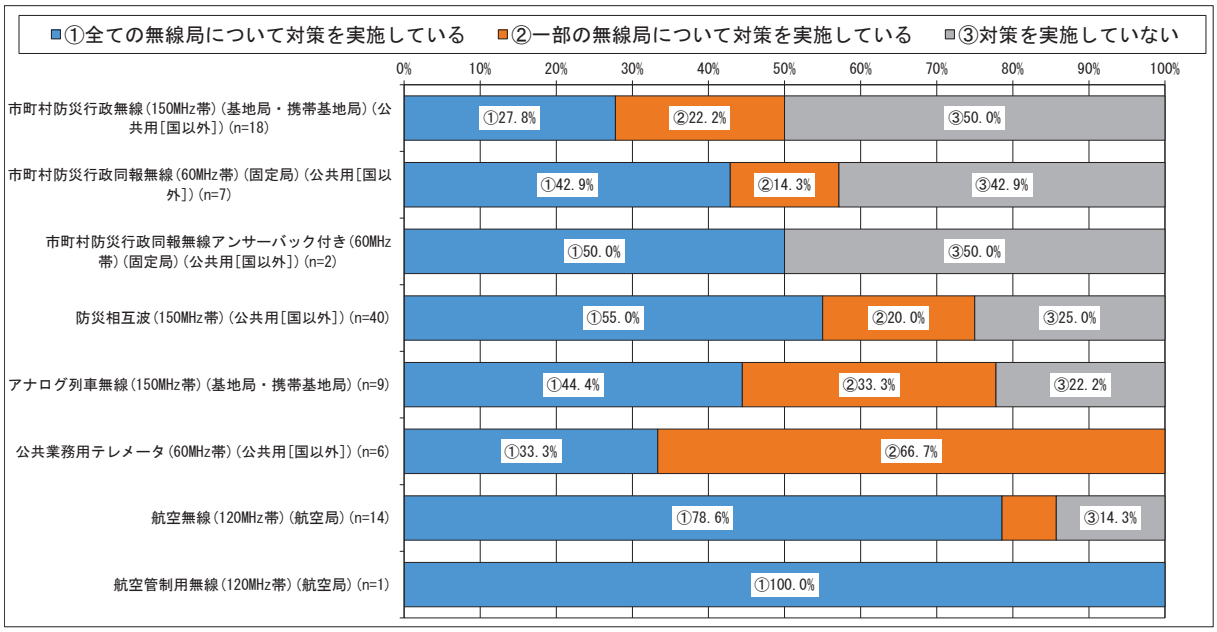
図表－四－4－9－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	41.7%	0.0%	0.0%	16.7%	41.7%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	73.3%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	6	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－23 のとおりである。

図表－四－4－9－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

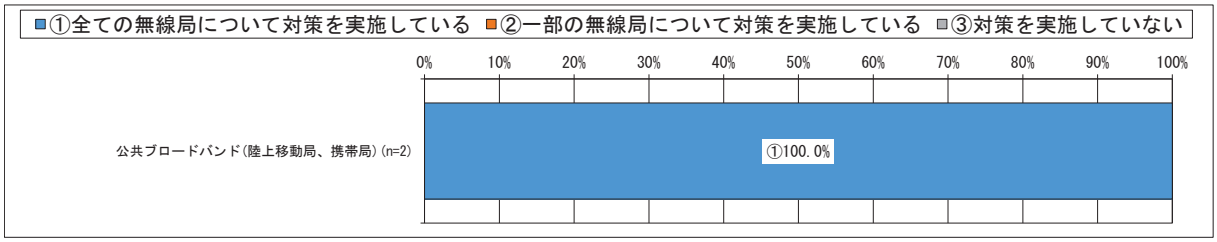
図表－四－4－9－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13	46.2%	7.7%	7.7%	23.1%	23.1%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	3	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－25 のとおりである。

図表－四－4－9－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

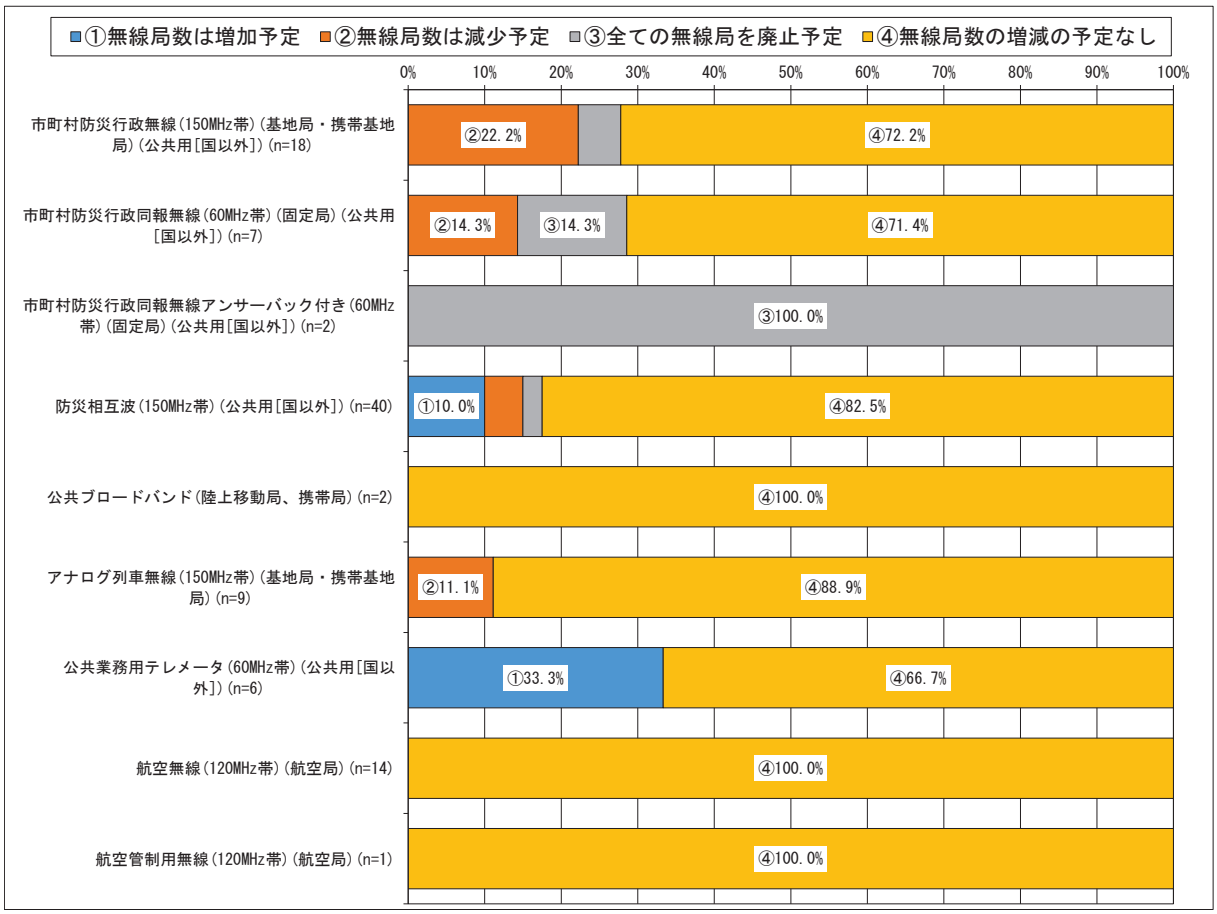
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－27 のとおりである。

図表－四－4－9－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－四－4－9－2－29 のとおりである。

図表－四－4－9－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－四－4－9－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	無線局数が不足していたため／機器増加・新規整備のため／車両増加のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

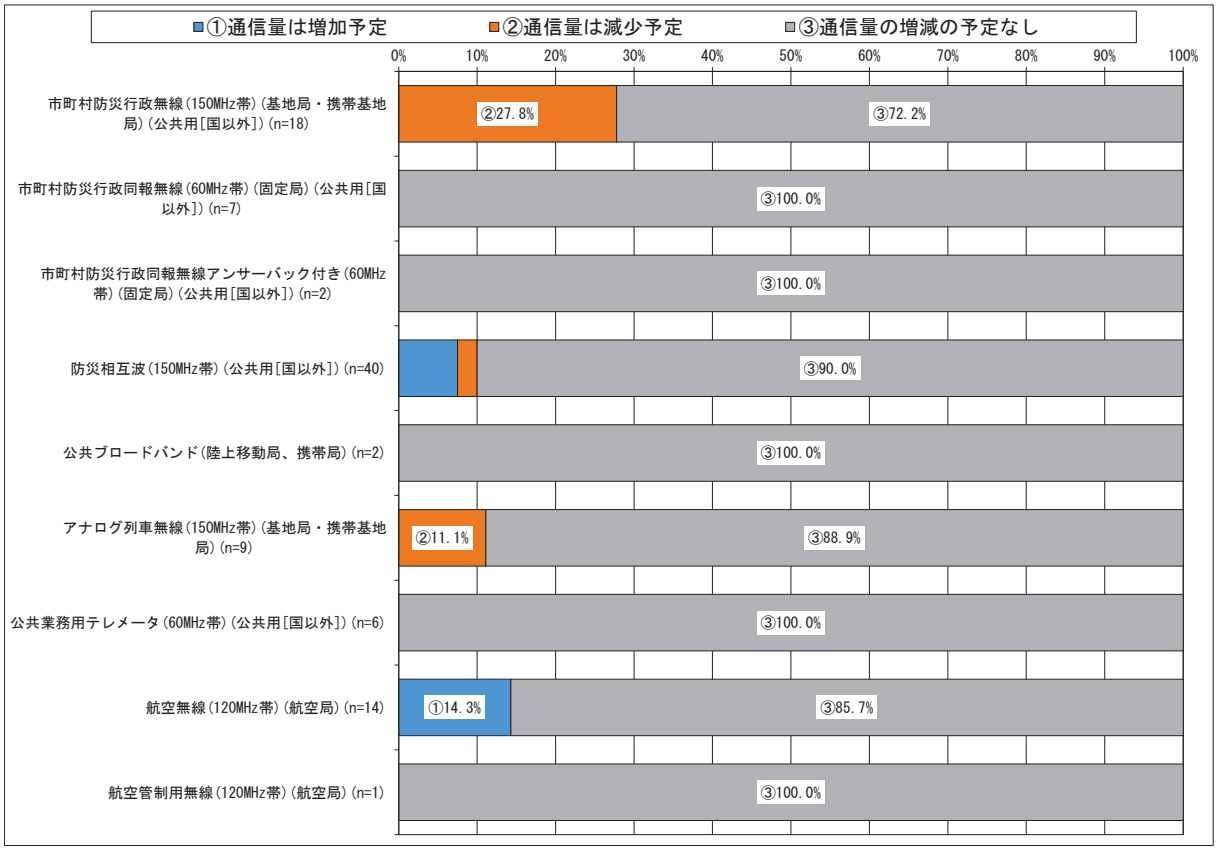
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－31 のとおりである。

図表－四－4－9－2－31 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－32 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－32 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－四－4－9－2－34 のとおりである。

図表－四－4－9－2－33 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－四－4－9－2－34 「通信量減少理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	不要な通信を制限するため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－35 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線（150MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－36 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	3	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

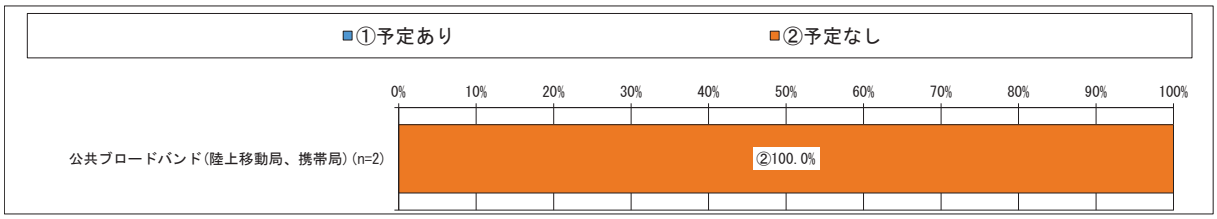
図表－四－4－9－2－37 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－四－4－9－2－38 のとおりである。

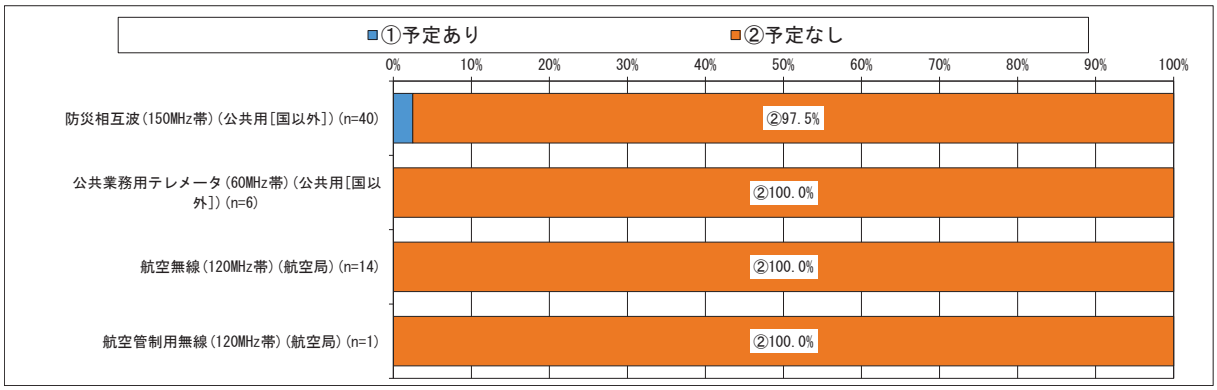
図表－四－4－9－2－38 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－四－4－9－2－39 のとおりである。

図表－四－4－9－2－39 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－40 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	消防・救急無線システム
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

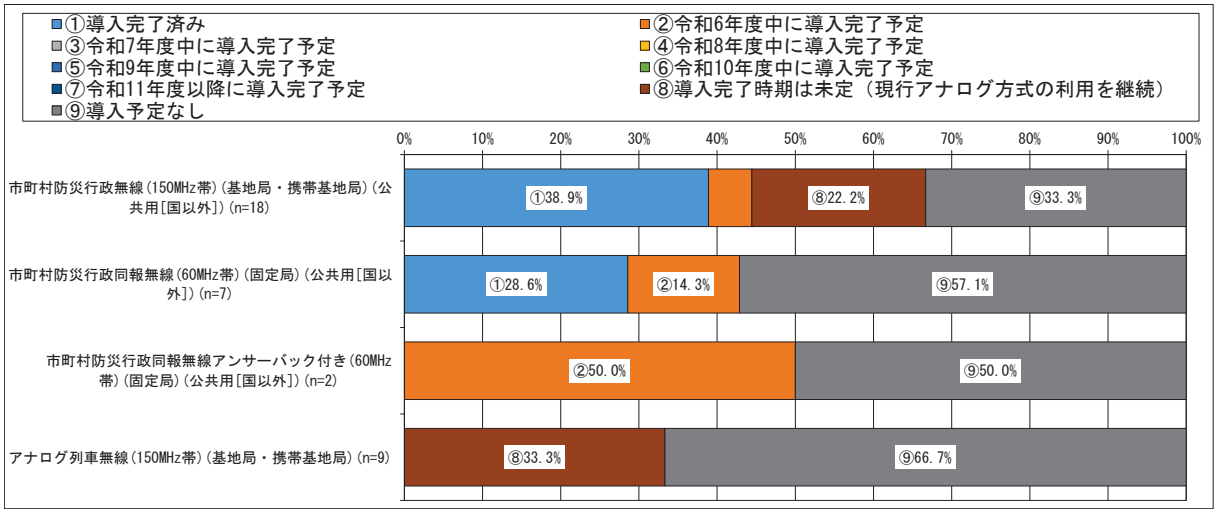
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－41 のとおりである。

図表－四－4－9－2－41 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

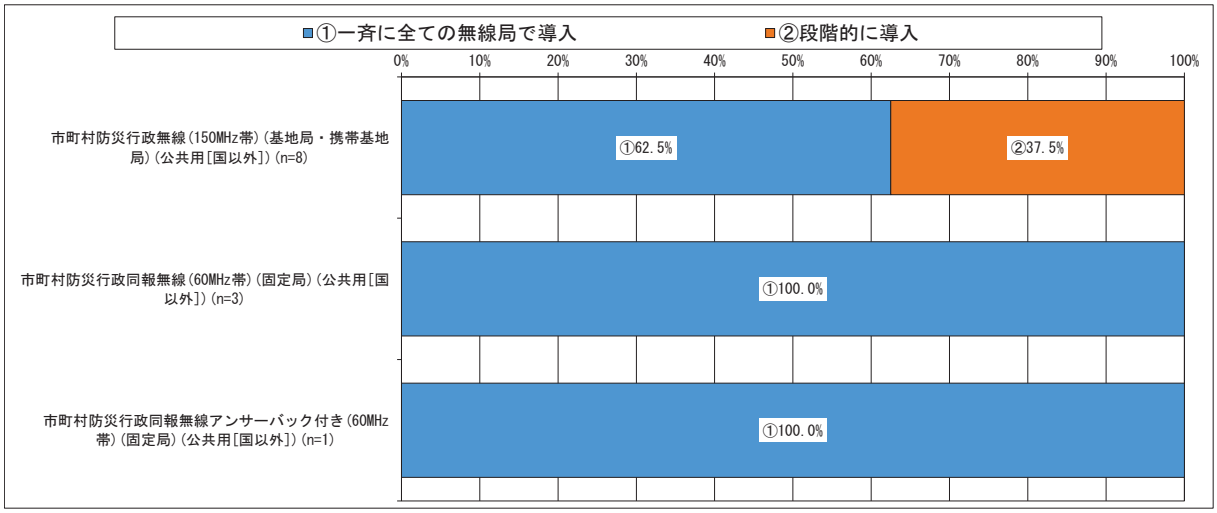
図表－四－4－9－2－42 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	12	25.0%	16.7%	33.3%	75.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	3	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－43 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－44 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル式導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地上及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムに関したとなため	デジタル式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止予定のため	デジタル方式移行の確明な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討は討予定又は検中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－45のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－45 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル方式導入よりも先行きの優先度の入り方が高いため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離長又は短いため	様目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手と整合必要となるため	地上及び周辺環境により、用途が困難であった	デジタル方式システムの導入となった	デジタル方式システムを導入しているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確定期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は予定は検討中のため	情報が足りておらず回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	6	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

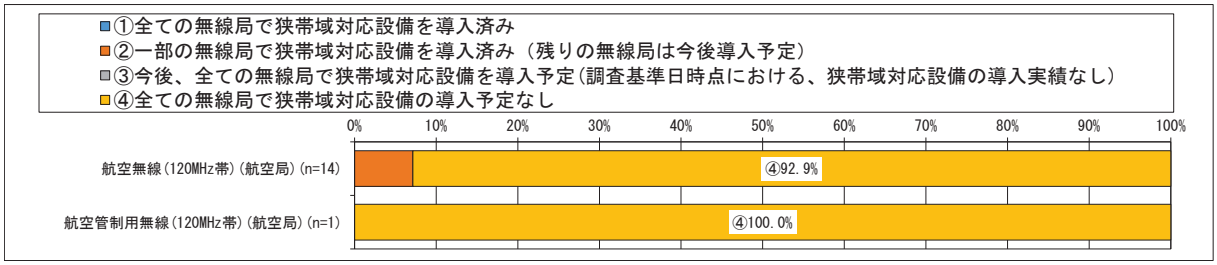
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－四－4－9－2－46 のとおりである。

図表－四－4－9－2－46 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－47 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

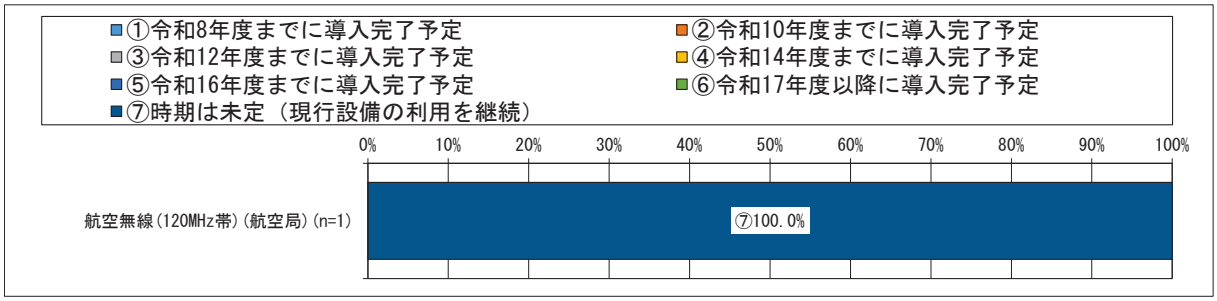
図表－四－4－9－2－48 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	7.7%	0.0%	30.8%	15.4%	53.8%	15.4%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－四－4－9－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

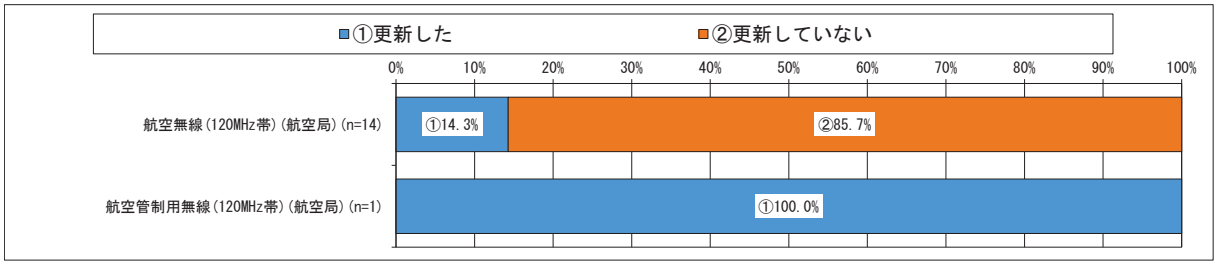
図表－四－4－9－2－49 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－2－50 のとおりである。

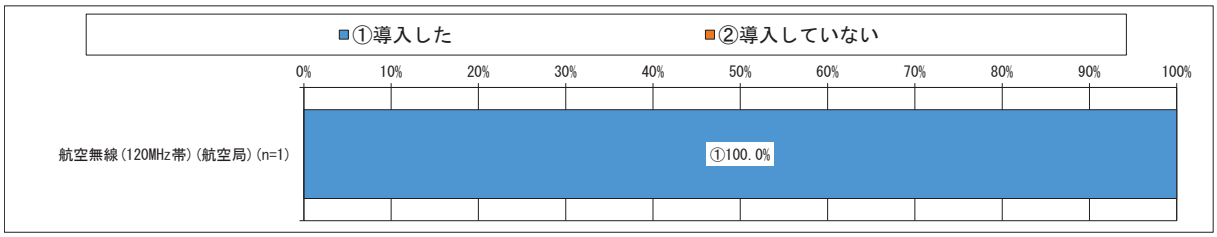
図表－四－4－9－2－50 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－四－4－9－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－51 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

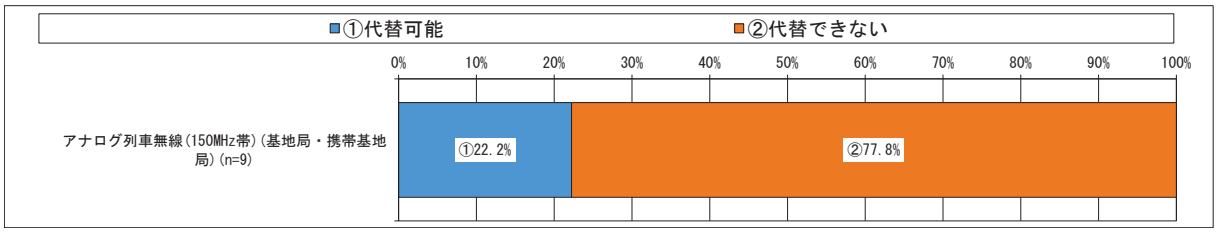
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－52 のとおりである。

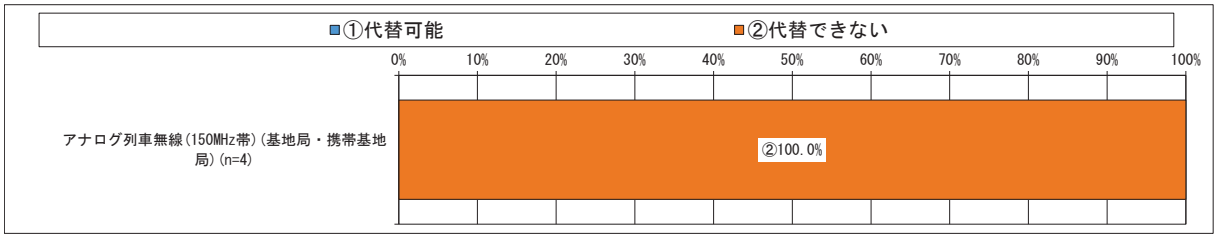
図表－四－4－9－2－52 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－53 のとおりである。

図表－四－4－9－2－53 代替可能性①「2.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－四－4－9－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－54 代替可能性①「1.携帯電話（IP無線等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替よりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7	14.3%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－四－4－9－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

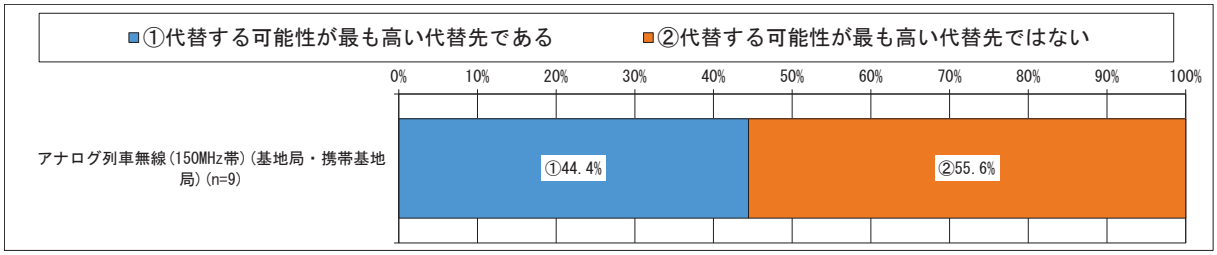
図表－四－4－9－2－55 代替可能性①「2.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替よりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－56 のとおりである。

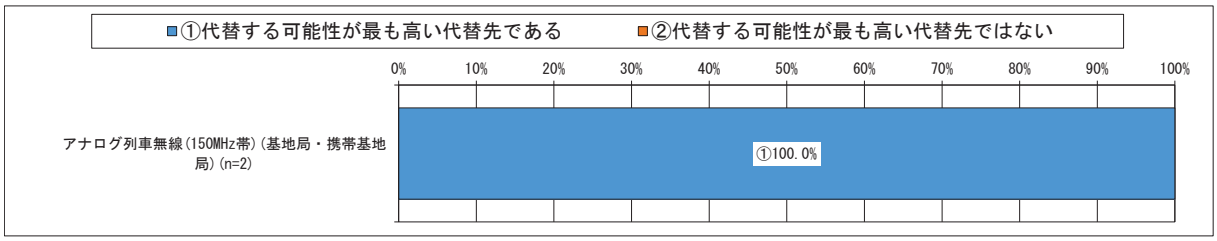
図表－四－4－9－2－56 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

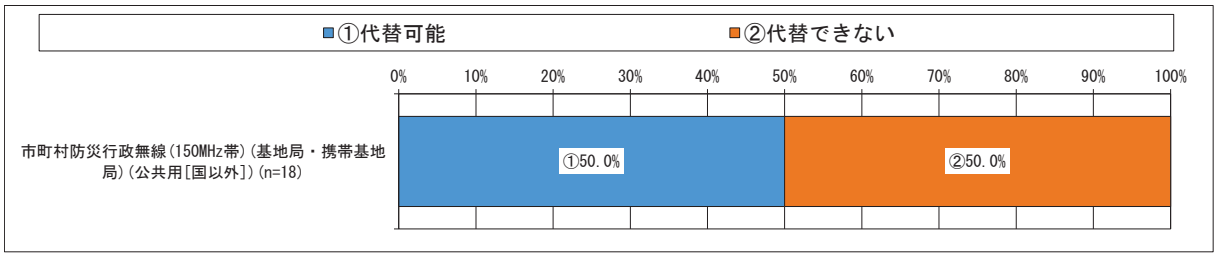
図表－四－4－9－2－57 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－58 のとおりである。

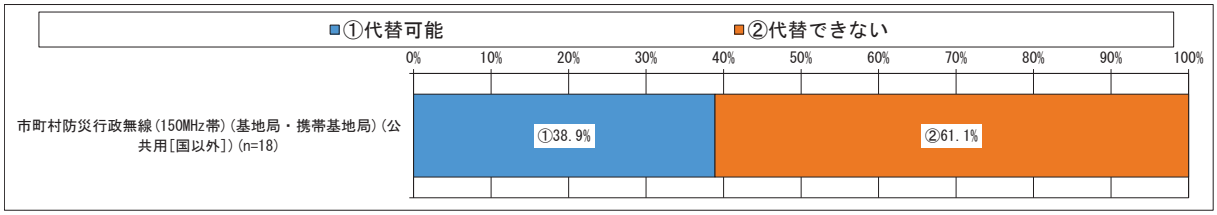
図表－四－4－9－2－58 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－59のとおりである。

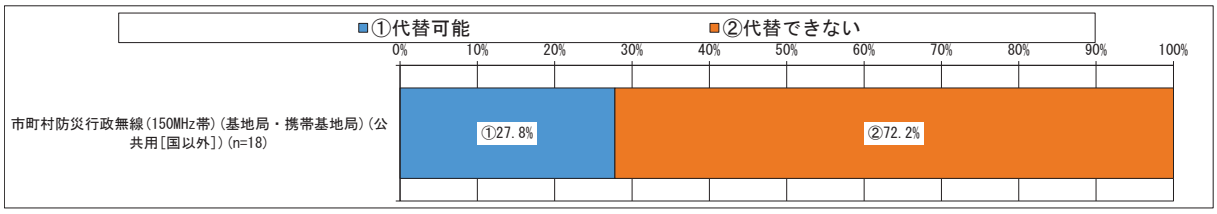
図表－四－4－9－2－59 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－60 のとおりである。

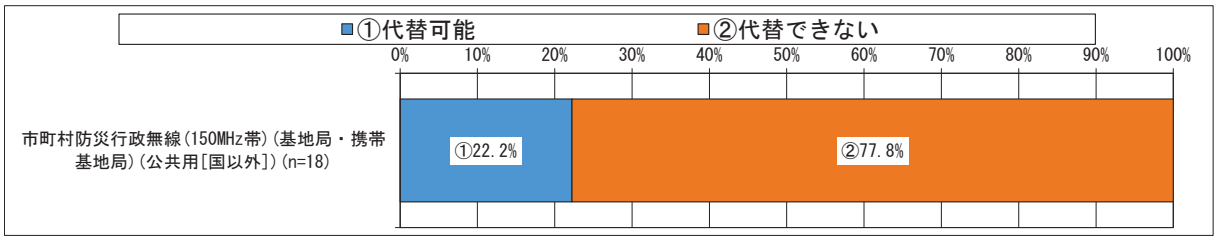
図表－四－4－9－2－60 代替可能性②「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－61 のとおりである。

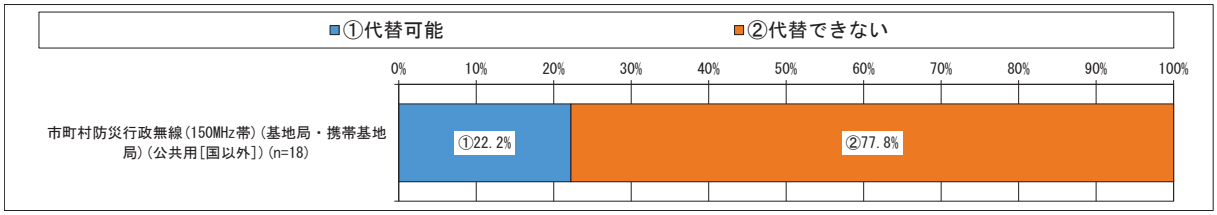
図表－四－4－9－2－61 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－62 のとおりである。

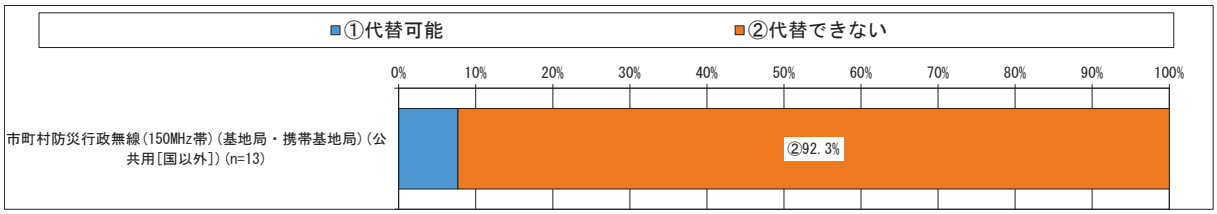
図表－四－4－9－2－62 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－63 のとおりである。

図表－四－4－9－2－63 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－64 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替よりも本件の優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	9	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－65 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替よりも高度な施策があるため	本来の目的が他より優先されるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や機能が目的に適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	11	45.5%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－66 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替よりも高度な施策があるため	本来の目的が他より優先されるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や機能が目的に適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	13	53.8%	23.1%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	7.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅠ PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－四－4－9－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅠ PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－67 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅠ PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やさがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	50.0%	21.4%	14.3%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－四－4－9－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－68 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やさがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	42.9%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

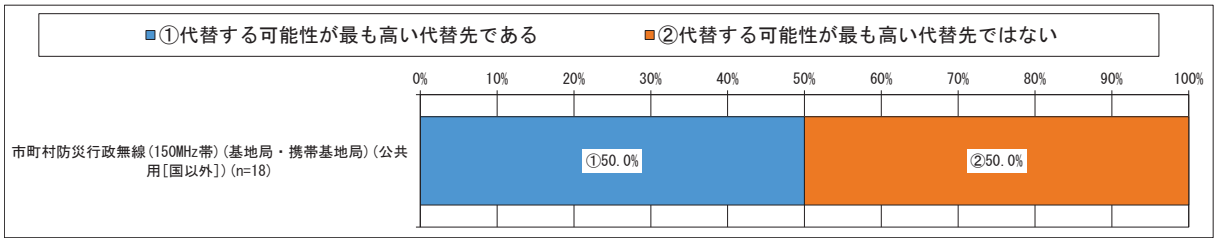
図表－四－4－9－2－69 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も高度が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的が適さないため	機能がなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	12	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	8.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－70 のとおりである。

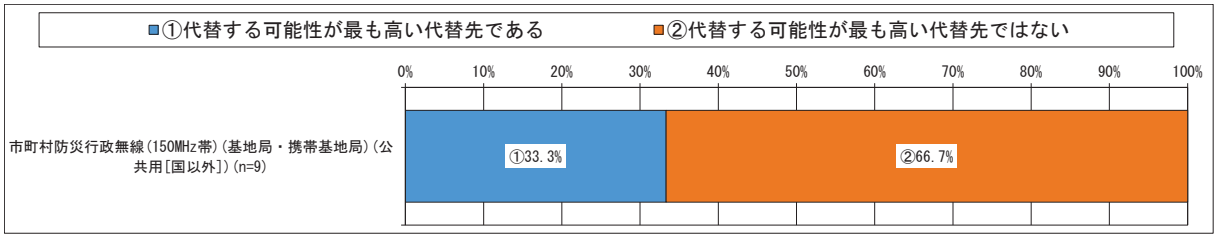
図表－四－4－9－2－70 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

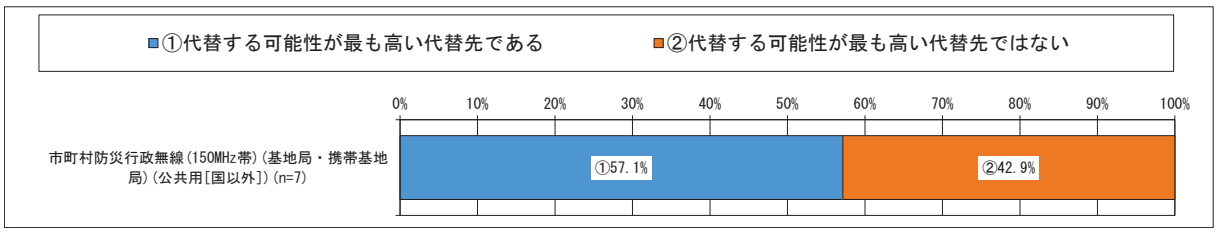
図表－四－4－9－2－71 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

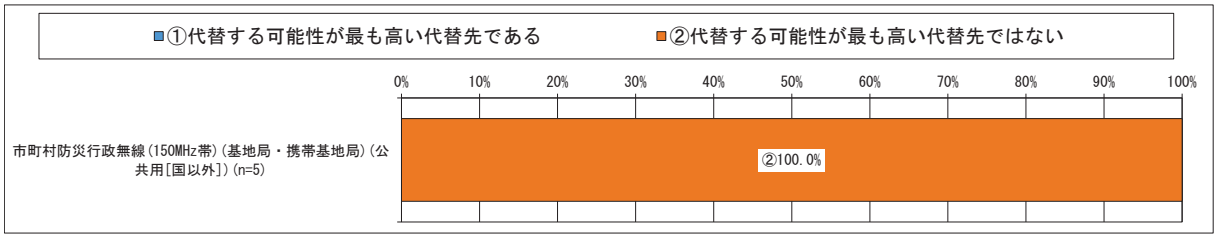
図表－四－4－9－2－72 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

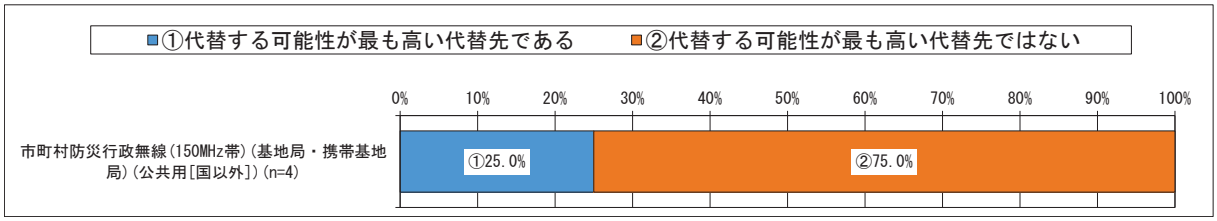
図表－四－4－9－2－73 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

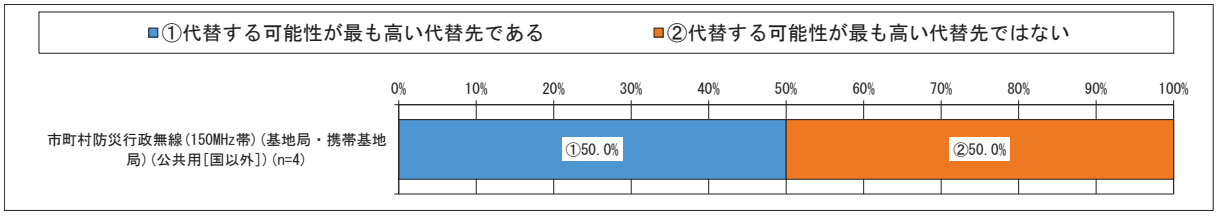
図表－四－4－9－2－74 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

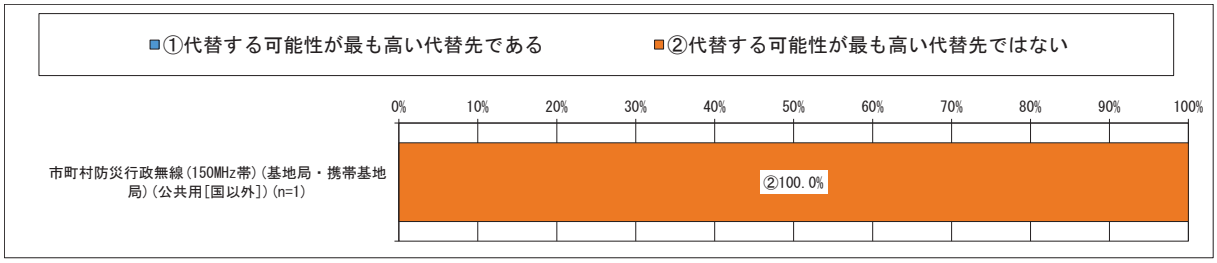
図表－四－4－9－2－75 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

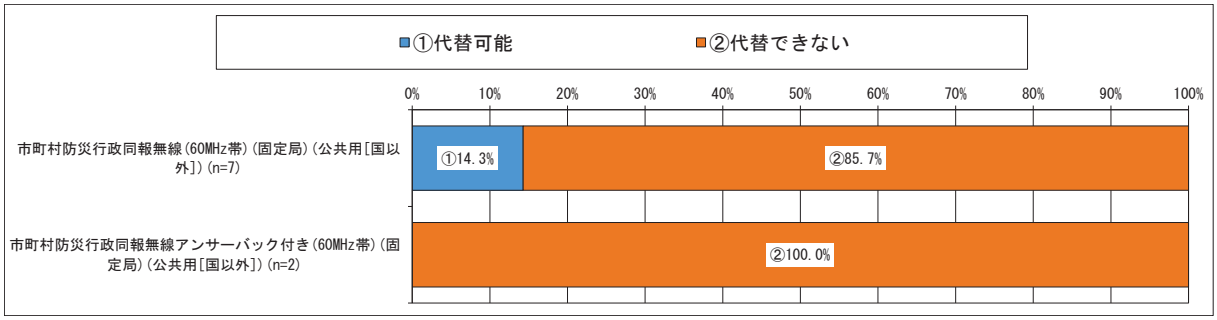
図表－四－4－9－2－76 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－77 のとおりである。

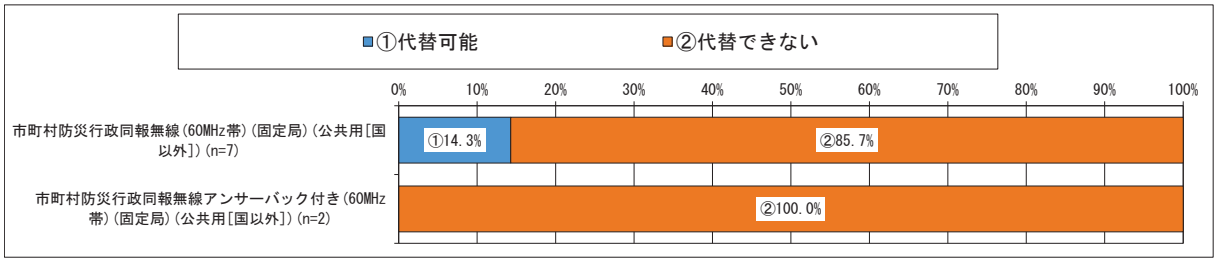
図表－四－4－9－2－77 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－78 のとおりである。

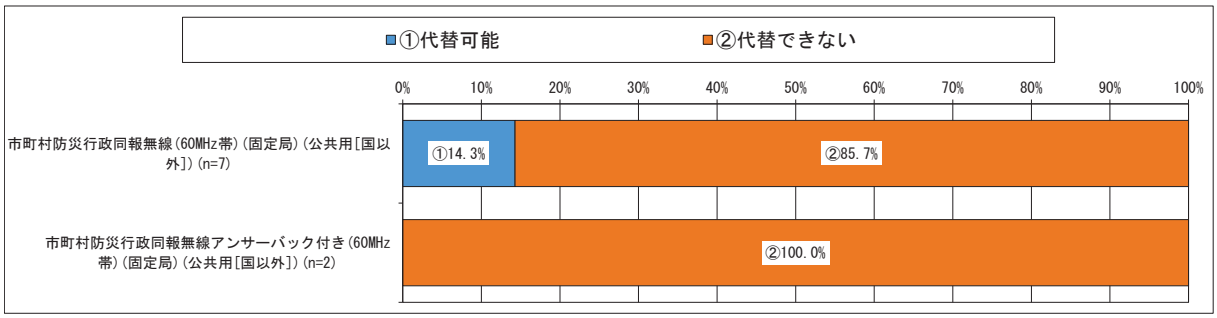
図表－四－4－9－2－78 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－79 のとおりである。

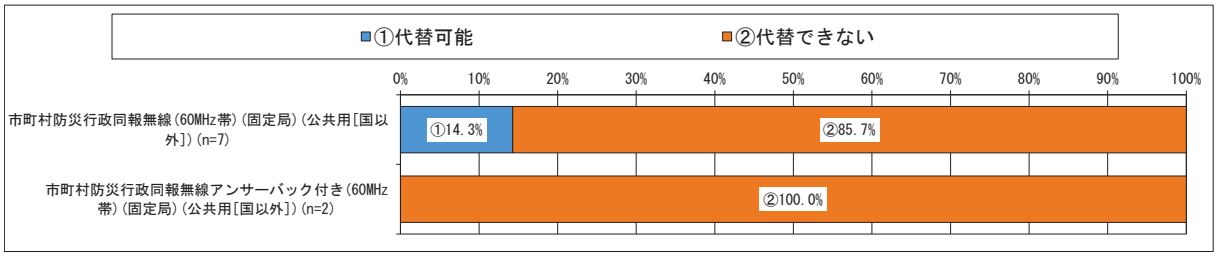
図表－四－4－9－2－79 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－80 のとおりである。

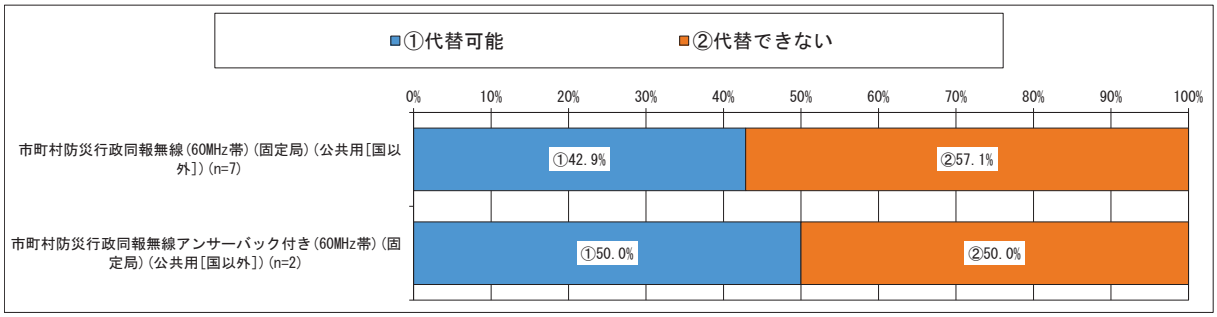
図表－四－4－9－2－80 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－81 のとおりである。

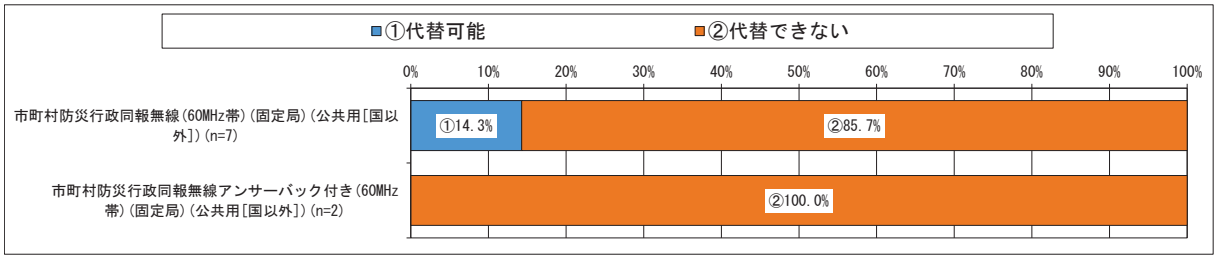
図表－四－4－9－2－81 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－82 のとおりである。

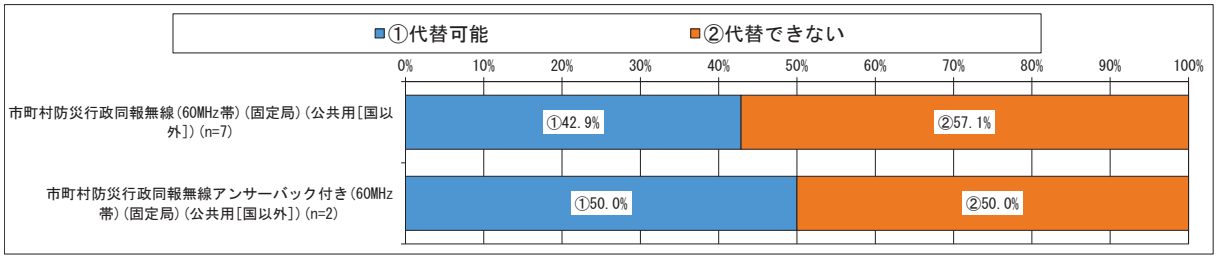
図表－四－4－9－2－82 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－83 のとおりである。

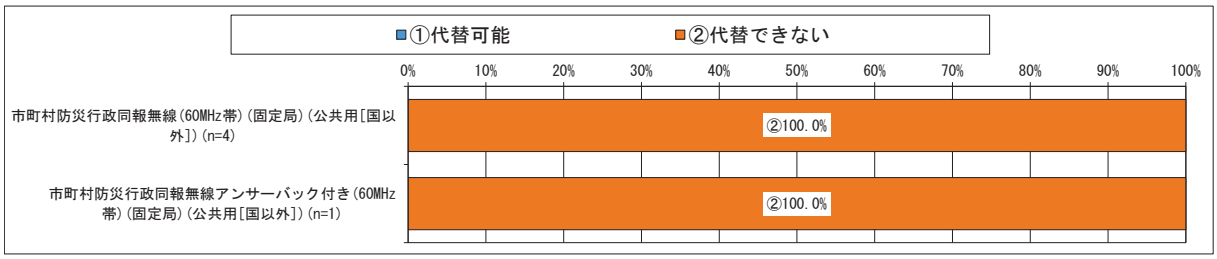
図表－四－4－9－2－83 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－84 のとおりである。

図表－四－4－9－2－84 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－85 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い本施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－86 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い本施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－87 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－88 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－89 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的適さないため	機能やがないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	本システムを聞いたことないため	本システムを知っているが、代先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予中のため	廃止又は予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－90 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的適さないため	機能やがないため	他の手調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用困難であるため	本システムを聞いたことないため	本システムを知っているが、代先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予中のため	廃止又は予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－91 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

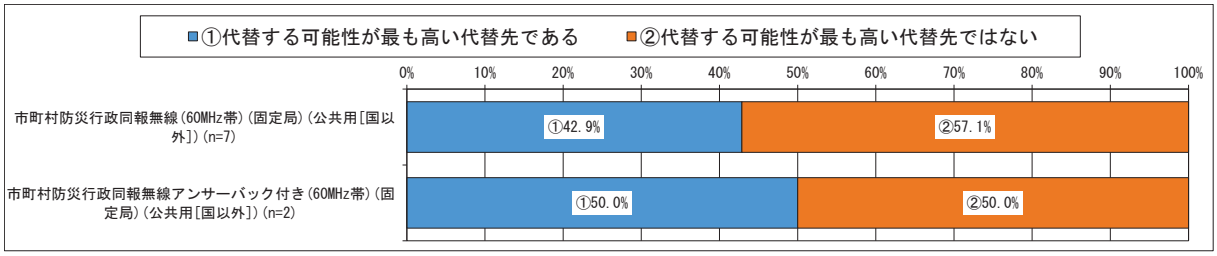
図表－四－4－9－2－92 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様が目的に適さないため）	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－93 のとおりである。

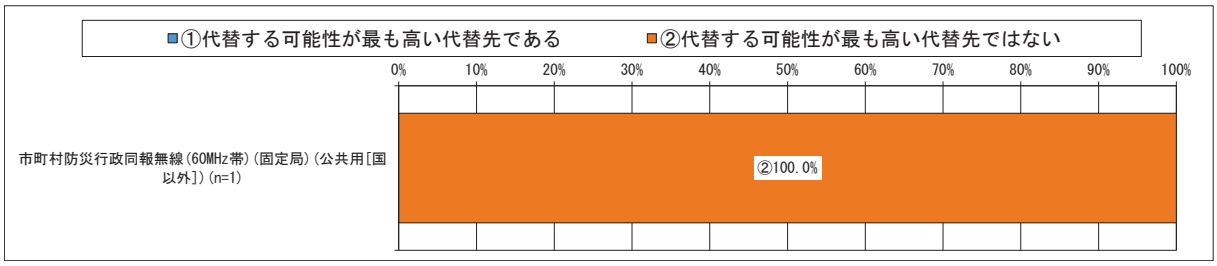
図表－四－4－9－2－93 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

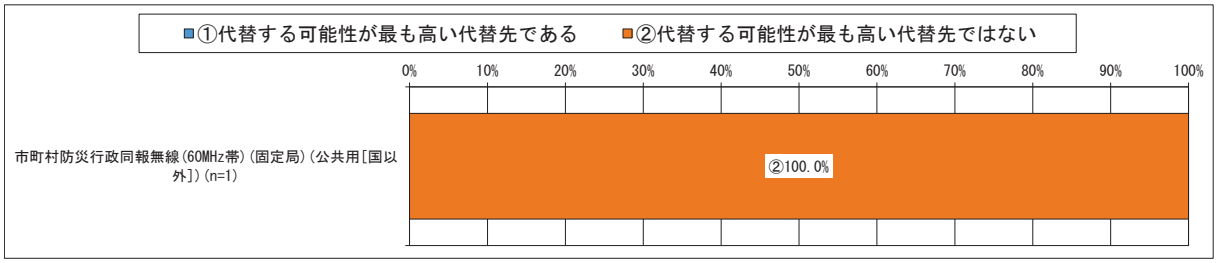
図表－四－4－9－2－94 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

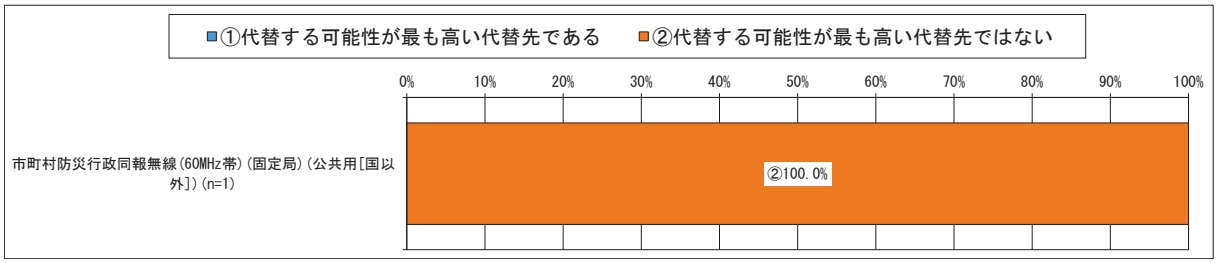
図表－四－4－9－2－95 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

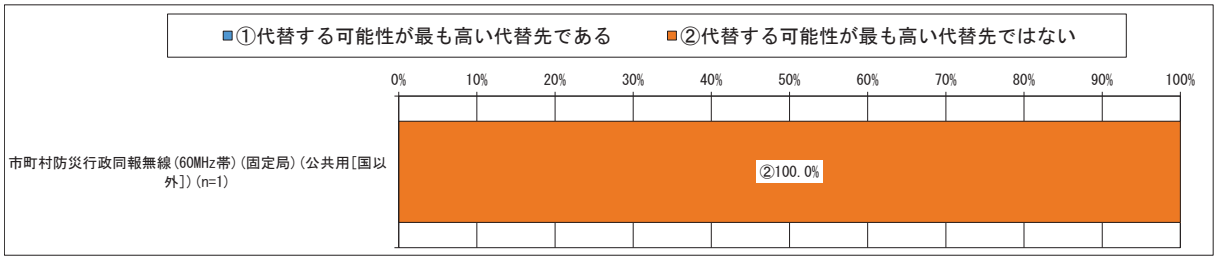
図表－四－4－9－2－96 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

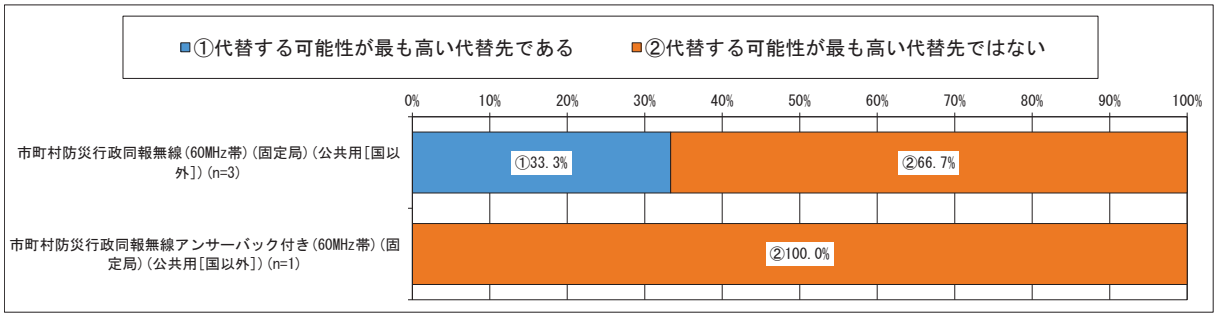
図表－四－4－9－2－97 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

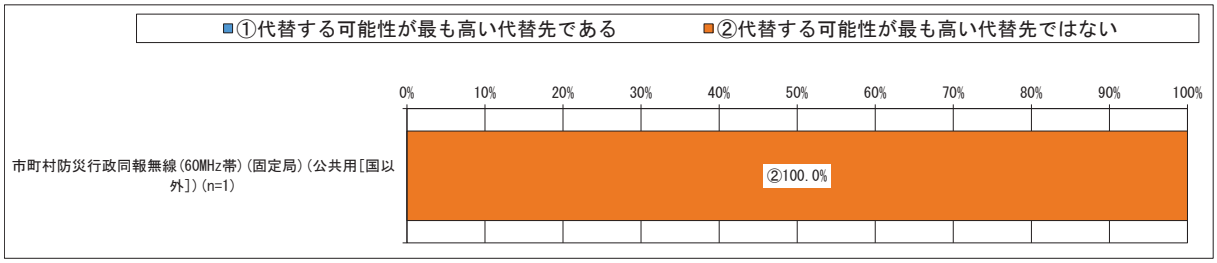
図表－四－4－9－2－98 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

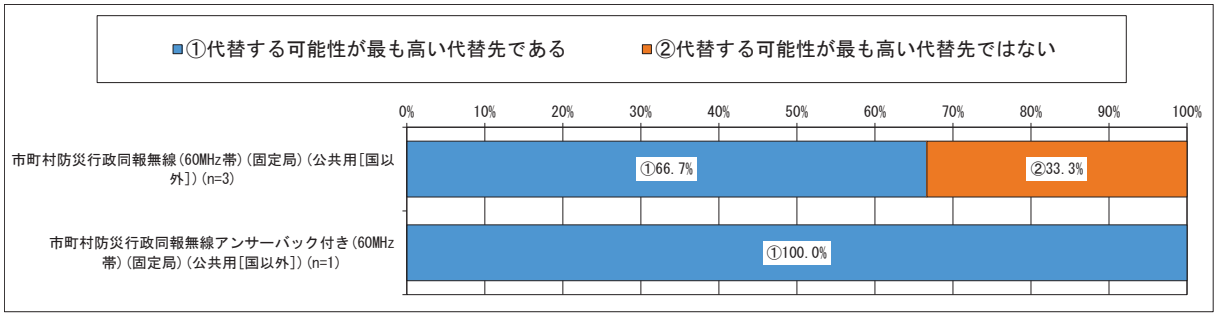
図表－四－4－9－2－99 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

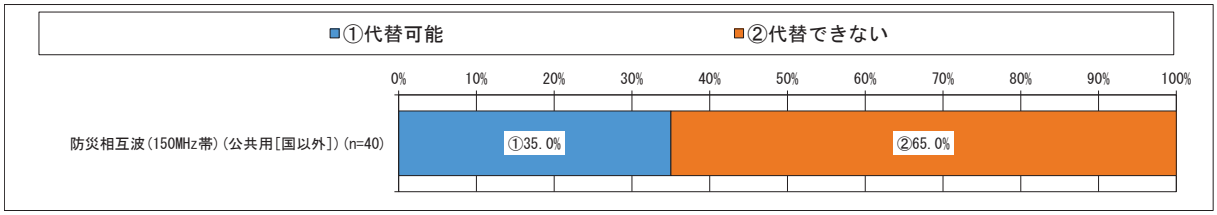
図表－四－4－9－2－100 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－101 のとおりである。

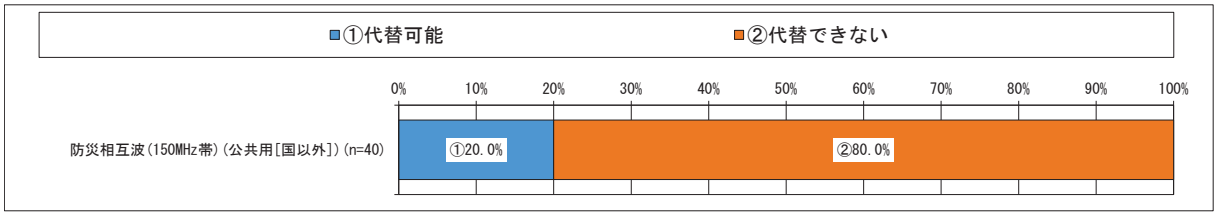
図表－四－4－9－2－101 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－102 のとおりである。

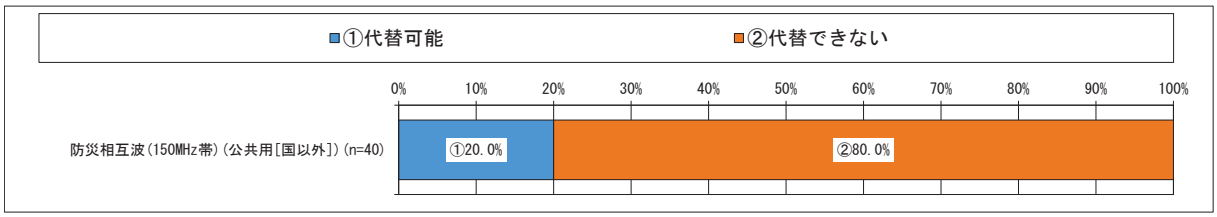
図表－四－4－9－2－102 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－103 のとおりである。

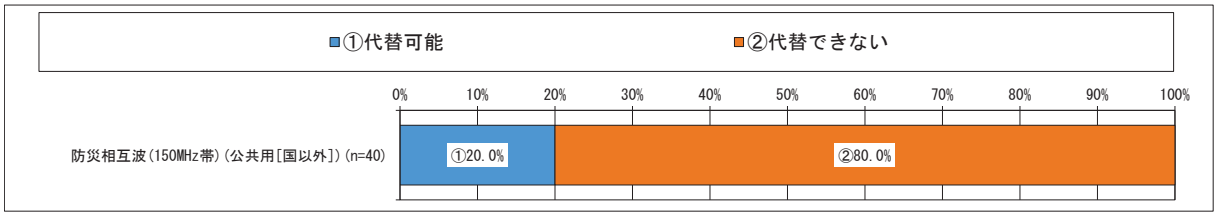
図表－四－4－9－2－103 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－104 のとおりである。

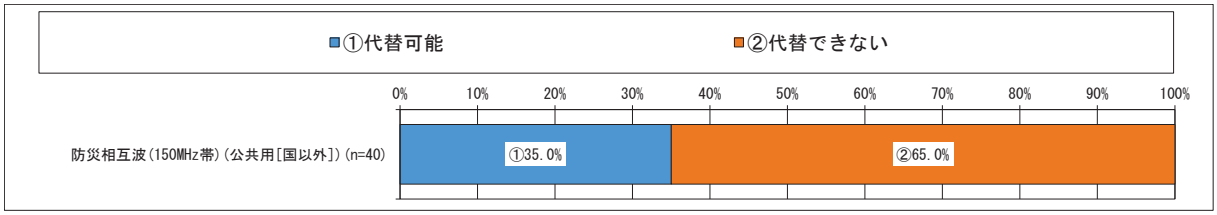
図表－四－4－9－2－104 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－105 のとおりである。

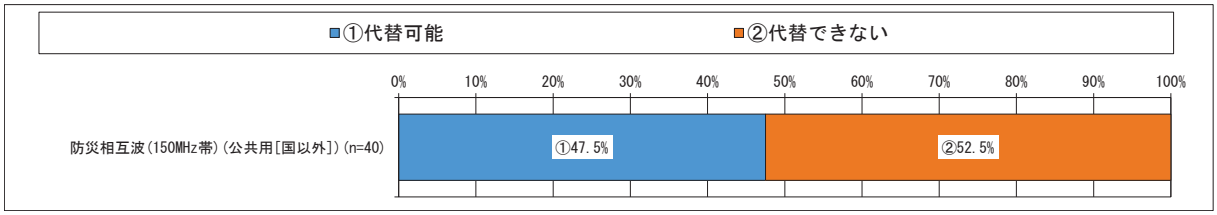
図表－四－4－9－2－105 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－106 のとおりである。

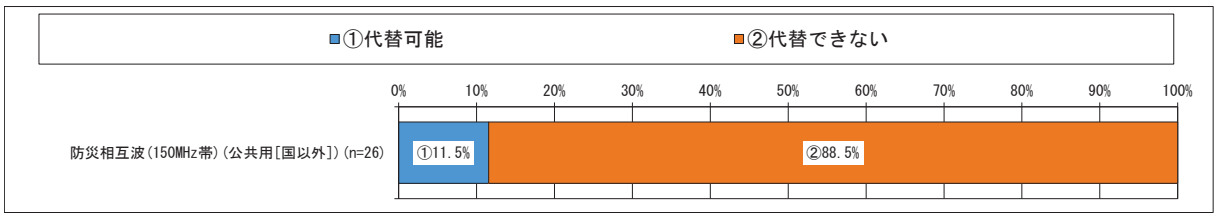
図表－四－4－9－2－106 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－107 のとおりである。

図表－四－4－9－2－107 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－108 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－108 代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保ができるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	26	30.8%	19.2%	11.5%	38.5%	0.0%	11.5%	11.5%	11.5%	0.0%	0.0%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%	3.8%	3.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－109 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－109 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	本来の目的が他の手段で代替可能であるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や機能が目的に適さないため	相手方との調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを導入したことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	32	25.0%	9.4%	12.5%	18.8%	9.4%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	31.3%	6.3%	18.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－110 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い施策があるため	本来の目的が他の手段で代替可能であるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や機能が目的に適さないため	相手方との調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを導入したことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	32	31.3%	15.6%	12.5%	15.6%	3.1%	12.5%	12.5%	9.4%	3.1%	9.4%	6.3%	3.1%	0.0%	0.0%	28.1%	6.3%	18.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－四－4－9－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－111 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も高度より先行の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して替えて討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	32	31.3%	15.6%	12.5%	12.5%	0.0%	9.4%	9.4%	12.5%	0.0%	6.3%	9.4%	3.1%	0.0%	0.0%	31.3%	9.4%	9.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－四－4－9－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－112 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も高度より先行の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して替えて討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	26	19.2%	7.7%	11.5%	19.2%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%	3.8%	11.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－113 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先高い施策があるため	災害時、非常時用使用されるが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	21	19.0%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	19.0%	19.0%	23.8%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	23.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

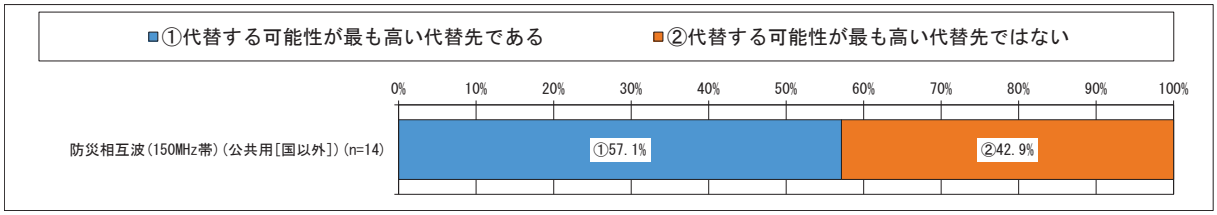
図表－四－4－9－2－114 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先高い施策があるため	災害時、非常時用使用されるが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能やがないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	23	30.4%	13.0%	13.0%	21.7%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.4%	4.3%	17.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

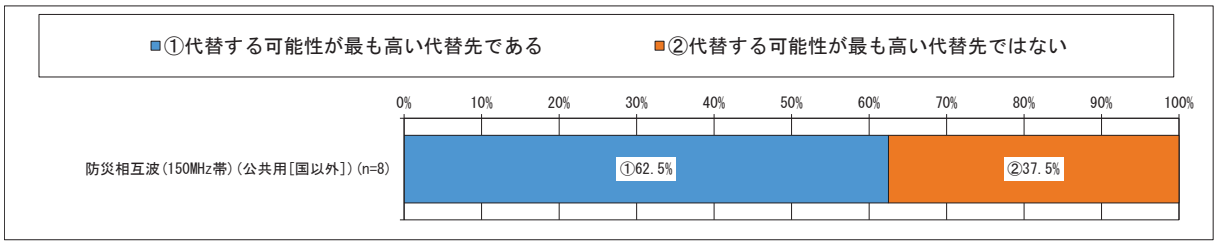
図表－四－4－9－2－115 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

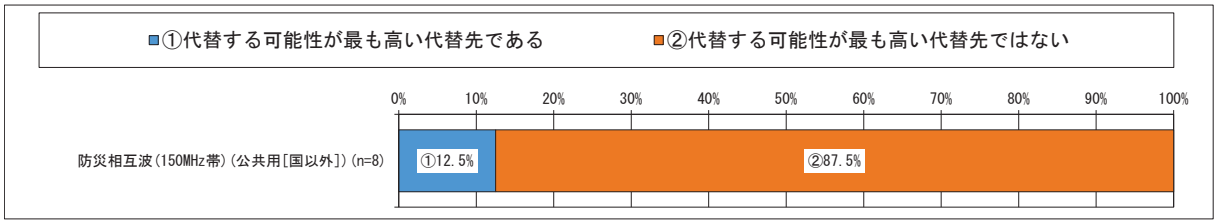
図表－四－4－9－2－116 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－117 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

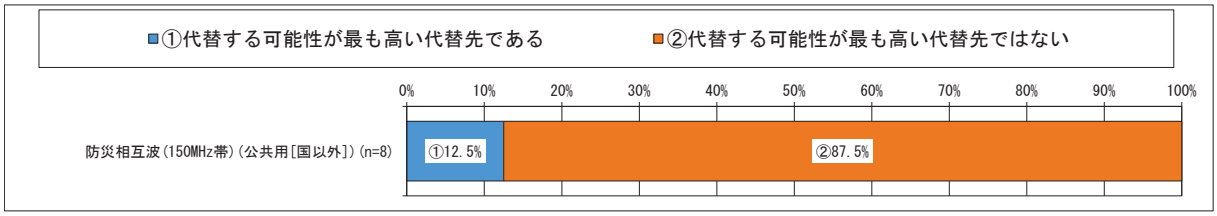
図表－四－4－9－2－117 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

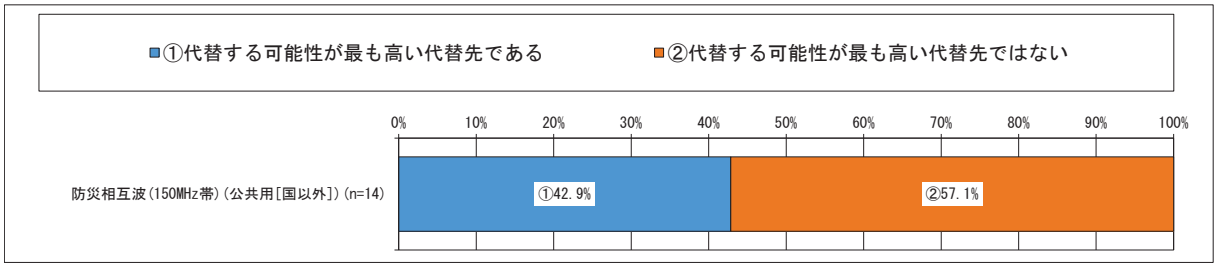
図表－四－4－9－2－118 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

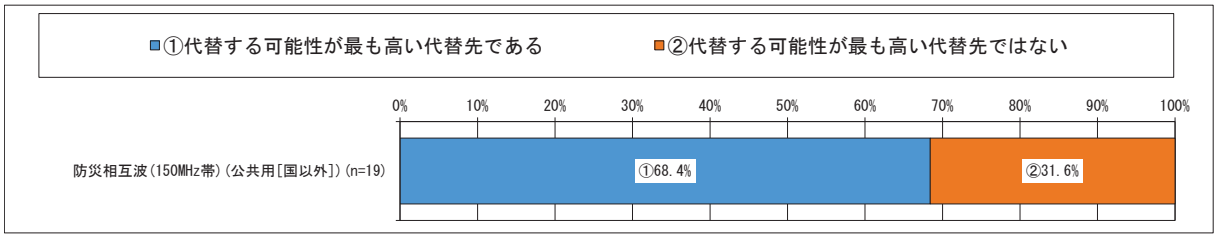
図表－四－4－9－2－119 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

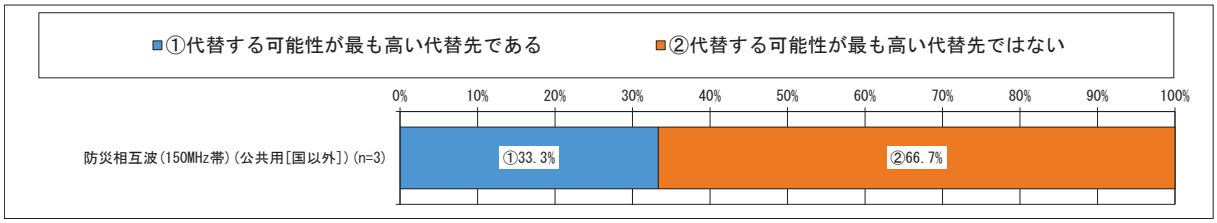
図表－四－4－9－2－120 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－2－121 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－2－122 のとおりである。

図表－四－4－9－2－122 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18	77.8%	83.3%	38.9%	5.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	71.4%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	40	60.0%	97.5%	25.0%	10.0%	2.5%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9	33.3%	88.9%	22.2%	0.0%	11.1%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	6	50.0%	100.0%	33.3%	0.0%	16.7%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	14	71.4%	71.4%	50.0%	28.6%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 6.1%（197,358 局→185,380 局）、5.6%（349,958 局→330,377 局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz 帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz 帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 9.8%（89,772 局→80,980 局）減少している一方でデジタルは 25.2%増加（30,804 局→38,572 局）、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが 15.3%減少（28,658 局→24,261 局）している一方でデジタルは 32.6%増加（7,629 局→10,114 局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、V-Low 帯域（95～108MHz 帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和 4 年 3 月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域）」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High 帯域（170～222MHz 帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和 4 年 6 月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和 3 年 8 月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和 7 年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）及び市町村防災行政無線（150MHz 帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

四国総合通信局においては、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）のアナログからデジタルへの移行は見られない。その他は全国と同様の傾向である。

第３款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第１章第４節を参照のこと。また、令和６年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和６年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第３章第３節（1）①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－四－4－9－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	33局	0.04%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	647局	0.84%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	22者	42局	0.05%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22者	2,571局	3.33%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	3者	52局	0.07%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53者	131局	0.17%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	4,505局	5.84%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	2局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	3局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	3局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	4局	0.01%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	6者	20局	0.03%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	3局	0.00%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	2者	6局	0.01%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9者	20局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	9局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	9者	269局	0.35%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21者	647局	0.84%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	79局	0.10%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	2者	8局	0.01%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	67局	0.09%
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	42者	2,494局	3.23%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	97局	0.13%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	371局	0.48%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	15局	0.02%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	167局	0.22%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	116局	0.15%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	160局	0.21%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,371局	1.78%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	9局	0.01%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	101局	0.13%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	352局	0.46%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	1,083局	1.40%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	10局	0.01%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	1,225局	1.59%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	33局	0.04%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	8局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	147局	0.19%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	152者	168局	0.22%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	180者	2,971局	3.85%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	15局	0.02%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	79局	0.10%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	92者	129局	0.17%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66者	1,242局	1.61%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	21局	0.03%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
エリア放送(UHF帯)	2者	5局	0.01%
デジタルTV放送(UHF帯)	14者	786局	1.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	11局	0.01%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	121局	0.16%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	117局	0.15%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	11者	142局	0.18%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	42局	0.05%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	17者	356局	0.46%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	4局	0.01%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	51局	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	8局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	5者	9局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	15,145者	15,464局	20.06%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
簡易無線(350MHz帯)	47者	311局	0.40%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	2,299者 *7	25,857局 *8	33.54%
簡易無線(400MHz帯)	251者	2,469局	3.20%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	484者	8,089局	10.49%
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1局	0.00%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	451者	856局	1.11%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	7者	108局	0.14%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	162者	300局	0.39%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	33者	37局	0.05%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	12者	27局	0.04%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	2者	5局	0.01%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	6者	298局	0.39%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	89局	0.12%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4者	8局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	6局	0.01%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	6局 *6	0.01%
合計	19,841者	77,101局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、四国総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

消防用無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が大きく増加しているのは、署活動用無線の需要が増えたためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他システムへ移行したためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他システムへ移行したためである。

簡易無線（350MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

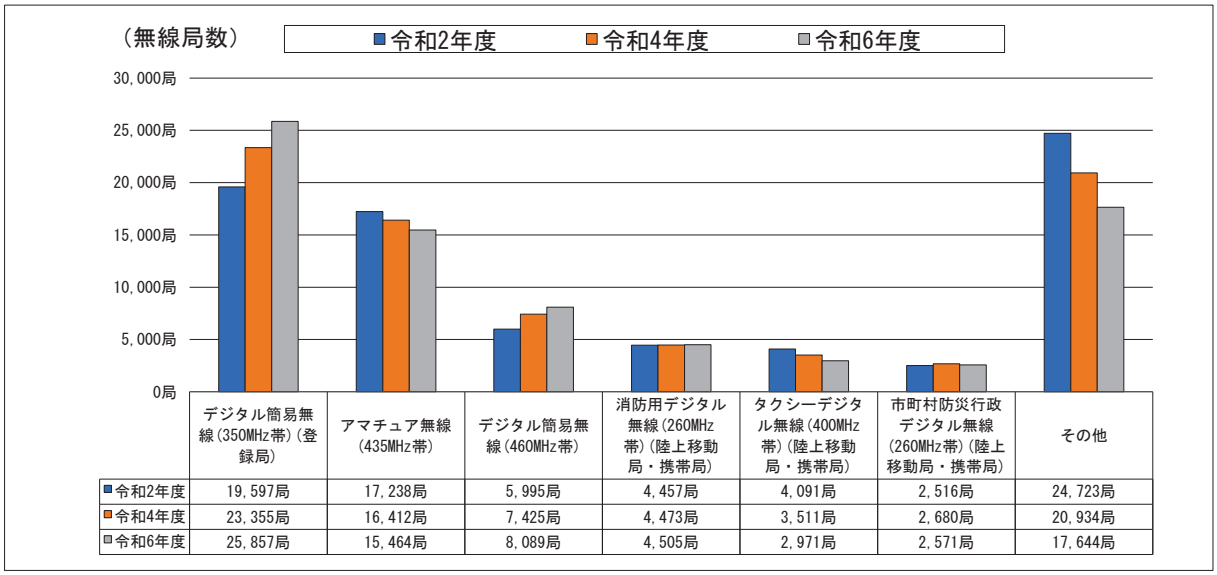
簡易無線（400MHz 帯）が大きく減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－四－4－9－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	19,597局	17,238局	5,995局	4,457局	4,091局	2,516局	24,723局
令和4年度	23,355局	16,412局	7,425局	4,473局	3,511局	2,680局	20,934局
令和6年度	25,857局	15,464局	8,089局	4,505局	2,971局	2,571局	17,644局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2,303局	2,383局	2,494局
簡易無線(400MHz帯)	7,221局	4,824局	2,469局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,382局	1,374局	1,371局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,699局	1,425局	1,242局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,273局	1,225局	1,225局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,089局	1,083局	1,083局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	887局	868局	856局
デジタルTV放送(UHF帯)	786局	786局	786局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	576局	649局	647局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	516局	574局	647局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	357局	375局	371局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	356局	356局	356局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	350局	352局	352局
簡易無線(350MHz帯)	1,550局	896局	311局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	278局	300局	300局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	306局	302局	298局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	742局	409局	269局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	222局	193局	168局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	226局	169局	167局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	160局	160局	160局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	157局	148局	147局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	101局	105局	142局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	131局	131局	131局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	166局	153局	129局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	132局	122局	121局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	105局	111局	117局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	115局	115局	116局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	77局	99局	108局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	177局	106局	101局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	97局	97局	97局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	82局	89局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	71局	74局	79局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	257局	237局	79局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	27局	67局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	97局	97局	52局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	66局	53局	51局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	37局	43局	42局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	42局	42局	42局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	29局	30局	37局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33局	33局	33局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	33局	33局	33局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	28局	27局	27局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21局	21局	21局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	21局	18局	20局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46局	32局	20局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	16局	15局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	15局	15局	15局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11局	11局	11局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11局	10局	10局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	25局	14局	9局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12局	10局	9局
受信障害対策中継局	8局	8局	9局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	8局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9局	9局	8局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	20局	8局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	8局	8局	8局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	6局	4局	6局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	20局	6局	6局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	6局	6局	6局
エリア放送(UHF帯)	6局	6局	5局
アルゴスシステム	5局	4局	5局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	4局	4局	4局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	4局	4局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	3局	3局	3局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	3局	3局	3局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	3局	3局	3局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1局	2局	2局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	4局	2局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	2局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4局	3局	2局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	87局	2局	1局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	1局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
気象援助用無線(400MHz帯)	1局	1局	1局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	1局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	46局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

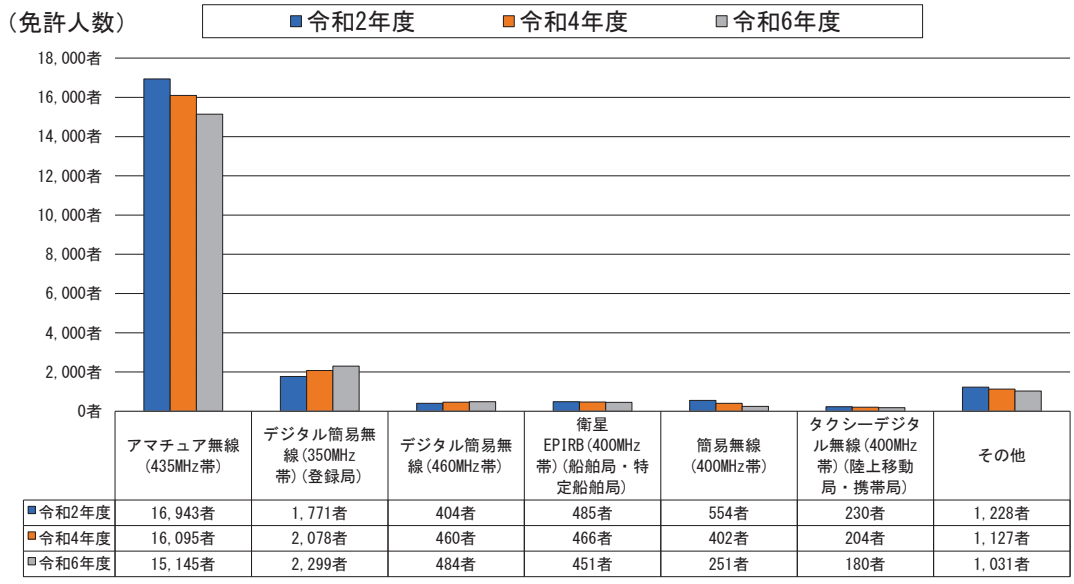
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－四－4－9－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	16,943者	1,771者	404者	485者	554者	230者	1,228者
令和4年度	16,095者	2,078者	460者	466者	402者	204者	1,127者
令和6年度	15,145者	2,299者	484者	451者	251者	180者	1,031者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	153者	158者	162者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	199者	175者	152者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	116者	107者	92者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	81者	76者	66者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60者	60者	60者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	53者	53者	53者
簡易無線(350MHz帯)	130者	92者	47者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	41者	42者	42者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	23者	24者	33者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	17者	21者	22者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	21者	22者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	17者	21者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	17者	17者	17者
デジタルTV放送(UHF帯)	14者	14者	14者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	14者	14者	12者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	10者	11者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	11者	11者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	11者	9者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	21者	11者	9者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	9者	9者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	9者	8者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	11者	9者	8者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	8者	8者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	10者	7者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	6者	6者	7者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	8者	6者	6者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	10者	9者	6者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	5者	5者	5者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	6者	5者
受信障害対策中継局	5者	5者	5者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	4者	4者	4者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	4者	4者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	5者	5者	4者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4者	4者	4者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	3者	3者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	5者	3者	3者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	2者	1者	2者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
エリア放送(UHF帯)	2者	2者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	4者	2者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	4者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	4者	3者	2者
アルゴスシステム	1者	1者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	1者	1者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
気象援助用無線(400MHz帯)	1者	1者	1者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1者	1者	1者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4

節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－四－4－9－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	11者	9者	9者	46局	32局	20局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21者	10者	7者	7者	25局	14局	9局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	12者	17者	21者	21者	516局	574局	647局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	1者	1者	2局	2局	1局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4者	4者	4者	4者	8局	8局	8局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－四－4－9－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	※2	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	○	－	－	－

－：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	○	※1	※1	○
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○

－ ：調査対象外である。□
※1：無線局が存在しない。□
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。□
○ ：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

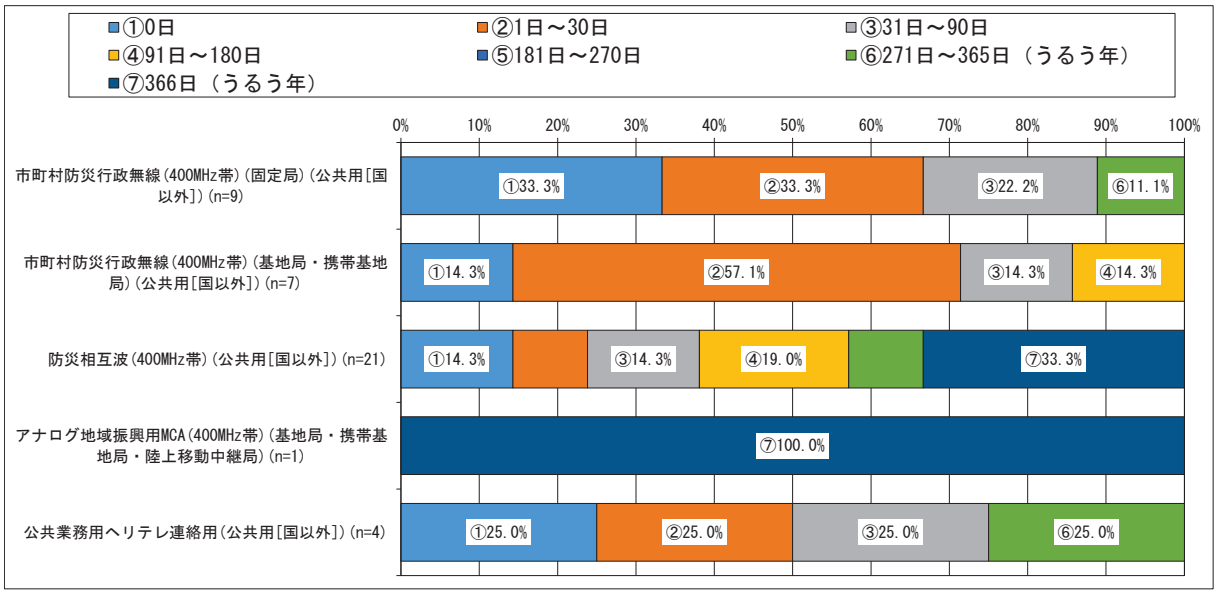
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－四－4－9－3－6 のとおりである。

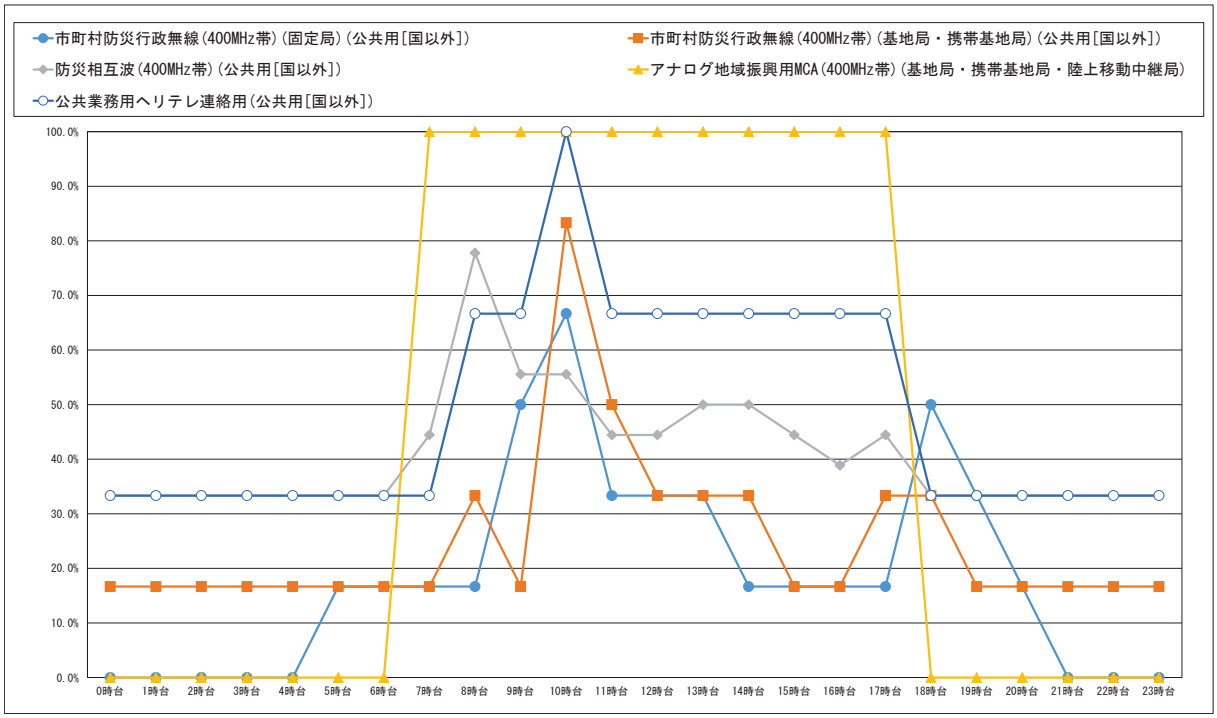
図表－四－4－9－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－四－4－9－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	83.3%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	44.4%	77.8%	55.6%	55.6%	44.4%	44.4%	50.0%	50.0%	44.4%	38.9%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

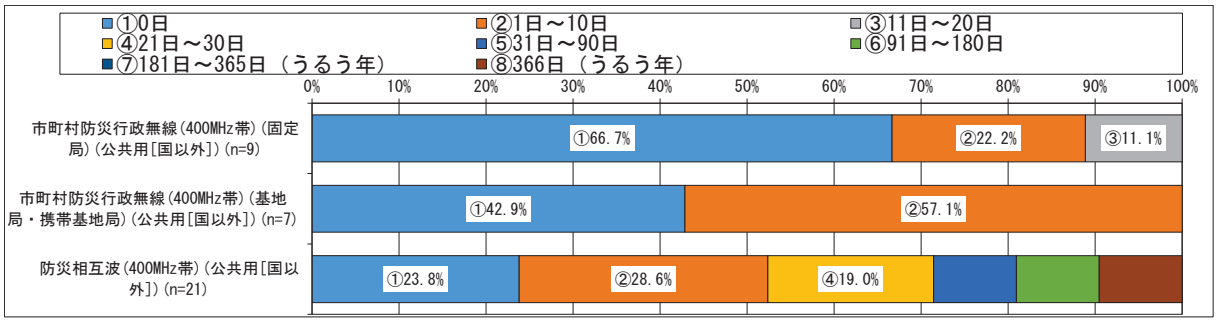
図表－四－4－9－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－四－4－9－3－9 のとおりである。

図表－四－4－9－3－9 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月31日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－10 のとおりである。

図表－四－4－9－3－10 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	77.8%	88.9%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	85.7%	42.9%	42.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－11 のとおりである。

図表－四－4－9－3－11 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	77.8%	77.8%	33.3%	11.1%	11.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	85.7%	71.4%	42.9%	14.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	81.0%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

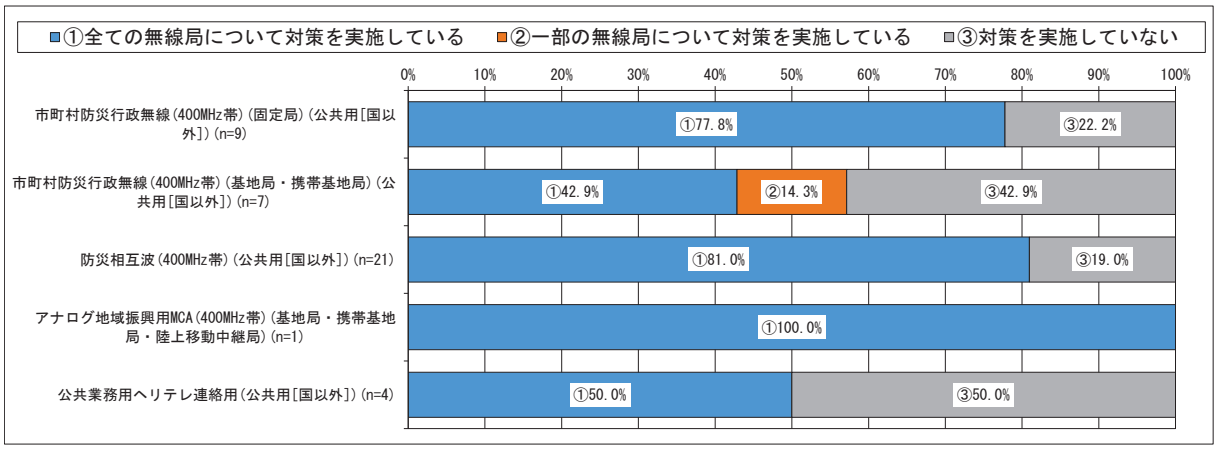
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－12 のとおりである。

図表－四－4－9－3－12 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

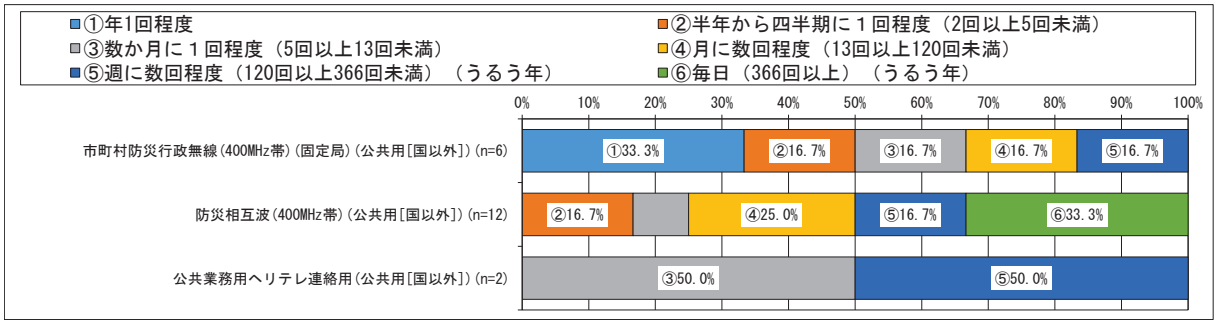
図表－四－4－9－3－13 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波を発射している	他の電波システムによる電利用時間帯を確保している	代替予備無線設備を保有している	無線設備を構成する一部や部品を保有している	有線回線を長期間にわたり利用して冗長性を確保している	無線設備の多ルート化等により通信経路に冗長性を確保している	予備電源を保有している	運用状況を常時監視（遠隔監視を含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置の運用や保守を管理委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が局取扱いに熟練するようにしている	復旧員の体制を常時構築している	非常時にマニュアルを整備している	非常時における代替手順を定めている	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	7	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	71.4%	85.7%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	17	64.7%	35.3%	29.4%	35.3%	23.5%	11.8%	76.5%	52.9%	70.6%	64.7%	64.7%	47.1%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

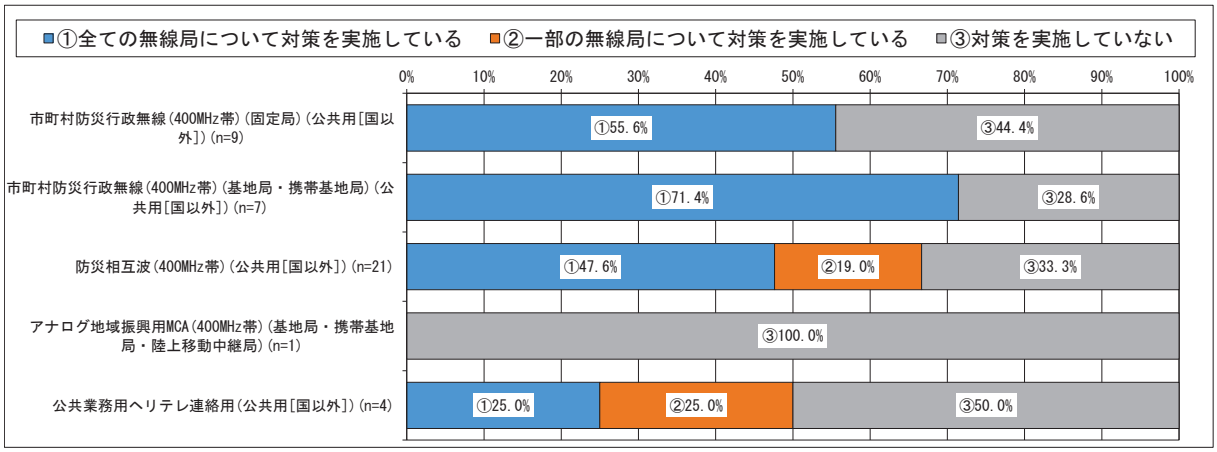
図表－四－4－9－3－14 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－3－15 のとおりである。

図表－四－4－9－3－15 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－16 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

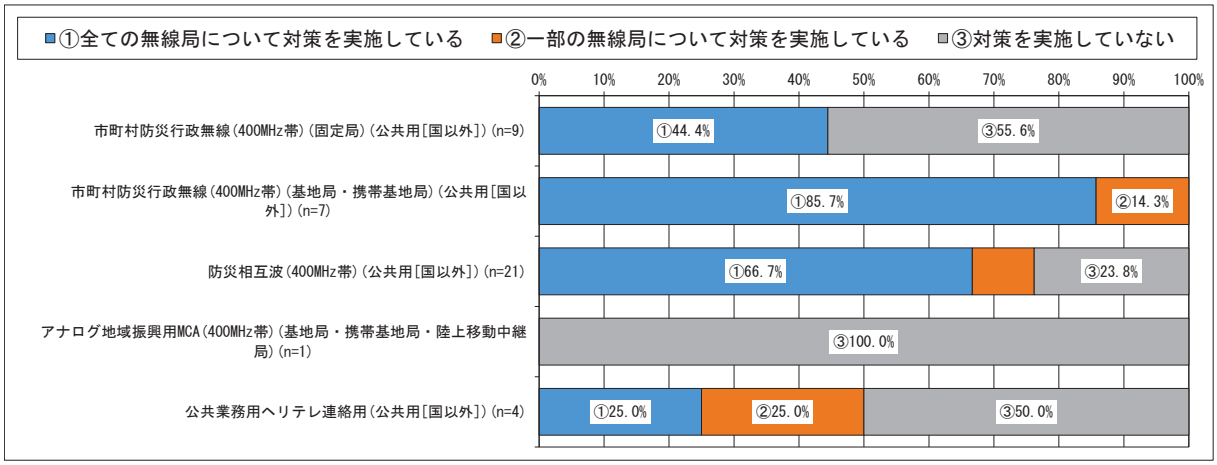
図表－四－4－9－3－16 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	36.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－3－17 のとおりである。

図表－四－4－9－3－17 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－18 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

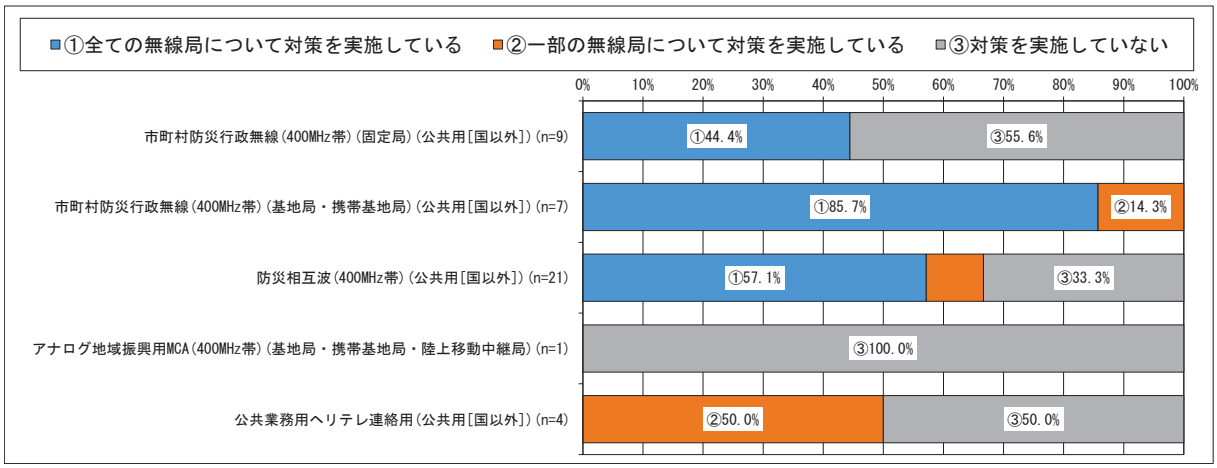
図表－四－4－9－3－18 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－3－19 のとおりである。

図表－四－4－9－3－19 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－20 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－20 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	5	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

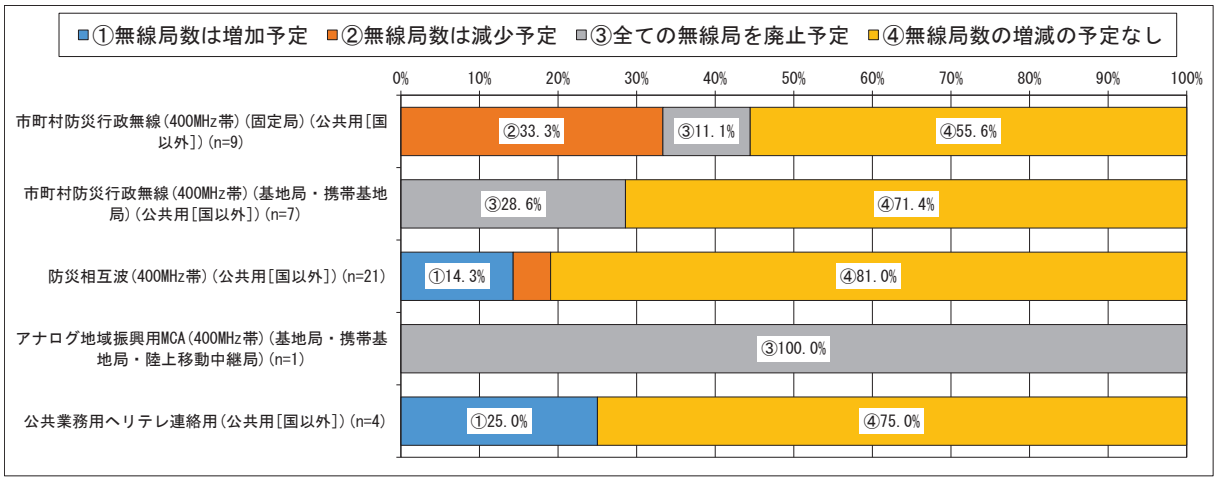
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－3－21 のとおりである。

図表－四－4－9－3－21 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－22 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－四－4－9－3－23 のとおりである。

図表－四－4－9－3－22 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－四－4－9－3－23 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	災害対応で必要であるため

*1　選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－24 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

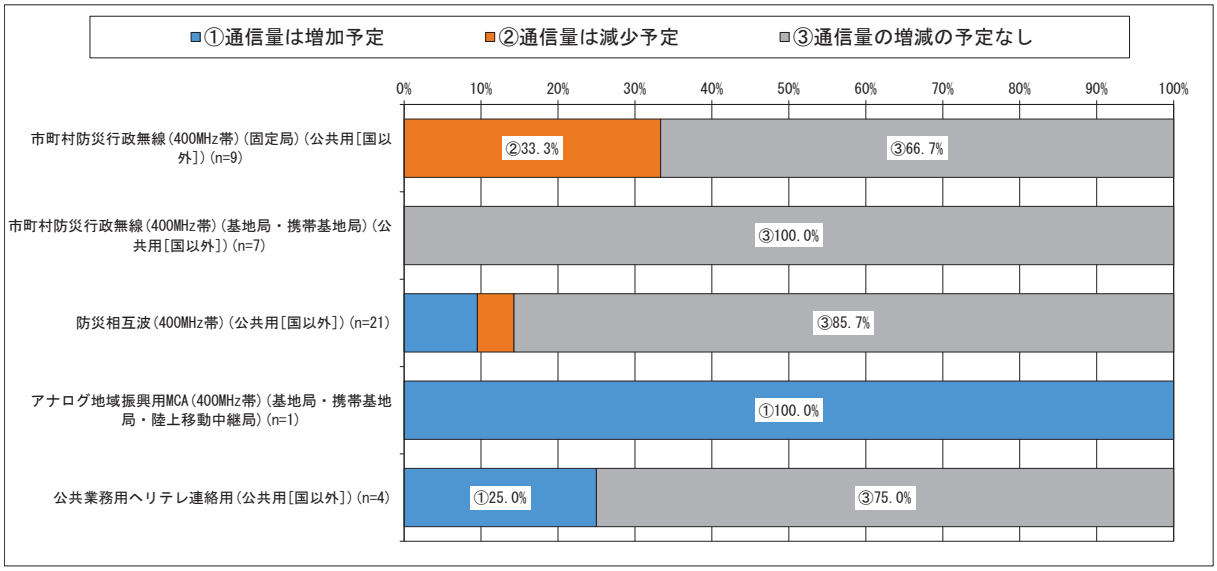
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－3－25 のとおりである。

図表－四－4－9－3－25 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－26 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－27 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－27 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－28 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

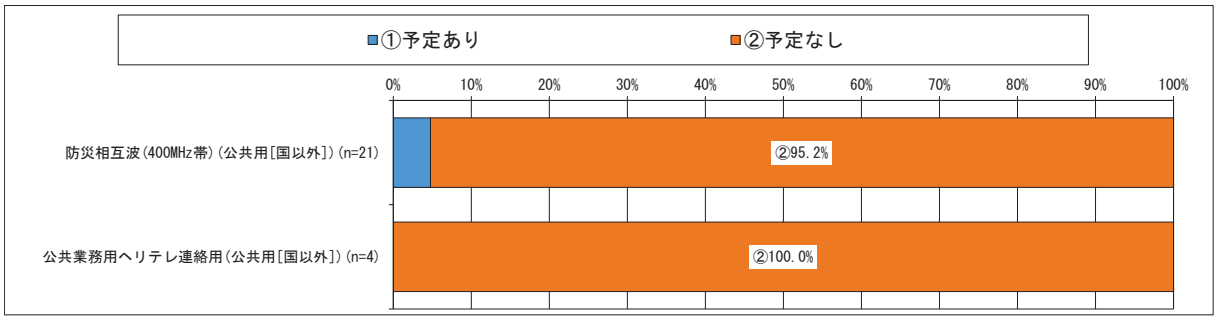
図表－四－4－9－3－29 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－四－4－9－3－30 のとおりである。

図表－四－4－9－3－30 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－31 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－31 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	消防・救急無線システム
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

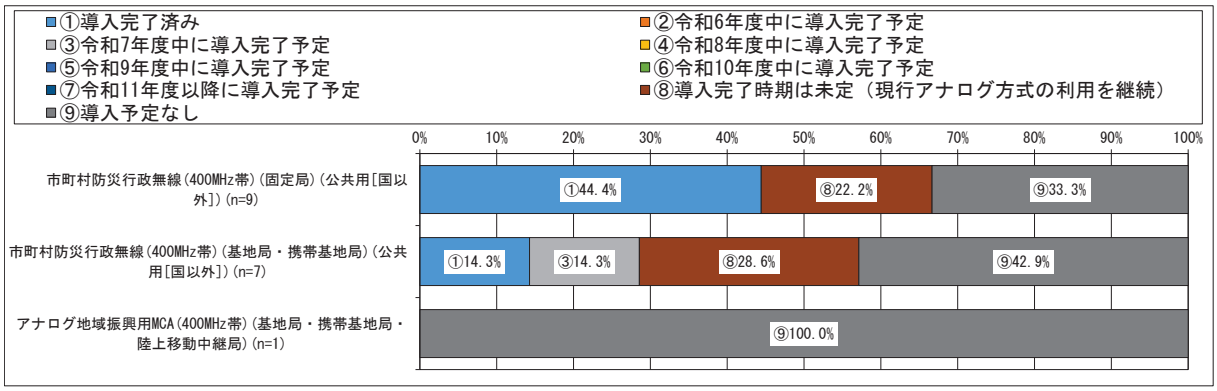
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－四－4－9－3－32 のとおりである。

図表－四－4－9－3－32 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－33 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

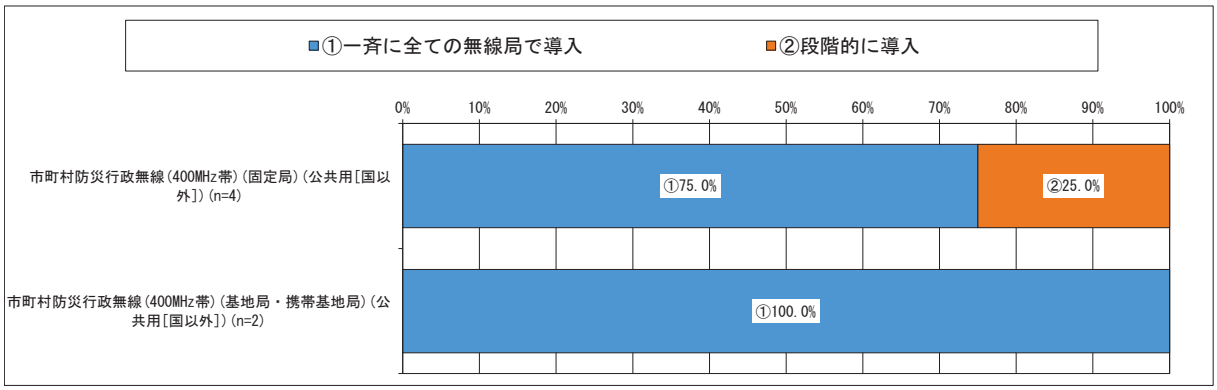
図表－四－4－9－3－33 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	6	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	4	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－34 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－34 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－35 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの保守が困難であるため	デジタル方式導入よりも先がいの優度高他施があるため	災害時、非常に用できないれあるため	通信距離長又は短いはいため	様目的適なたため	機能や性適なたため	他の相手と整必要となるため	地及び辺境により、用困難であるため	デジタル方式システムのスム聞いたことがないため	デジタル方式システムをっているが、導入検討していないため	線（光ファイバー）等）代予定のため	他の電波利用システムへ移行・代済又は移行・代予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確移行期定められていないため	現行機器の導入ら間もないため	検討又は検討中のため	情報が足しお回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－36のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－36 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保ができたため	ランニングコストの保困難であるため	デジタル方式導入よりも先がいの施策	災害時、非常時に使用できないおそれがあるため	通信距離が長い又は短いため	様目的がさいため	機能や性能がさいため	他の手と整必とるため	地及び辺境により、用困難であるため	デジタル方のスムシステムをいこがいため	デジタル方式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー）で代予のため	他の電利用シスムへ移代済み行・替予定のため	廃止は止定たため	デジタル方式移行明な移期がめられていないため	現行機器の導入が間ないため	検討定は討又は検中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

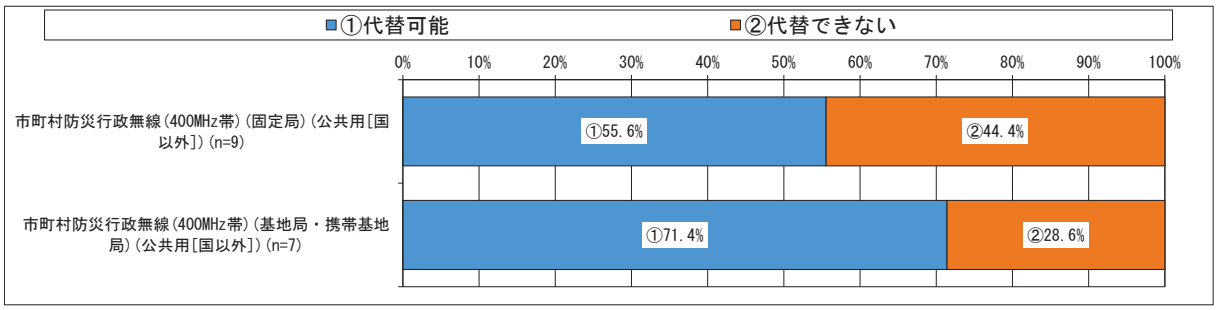
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－37 のとおりである。

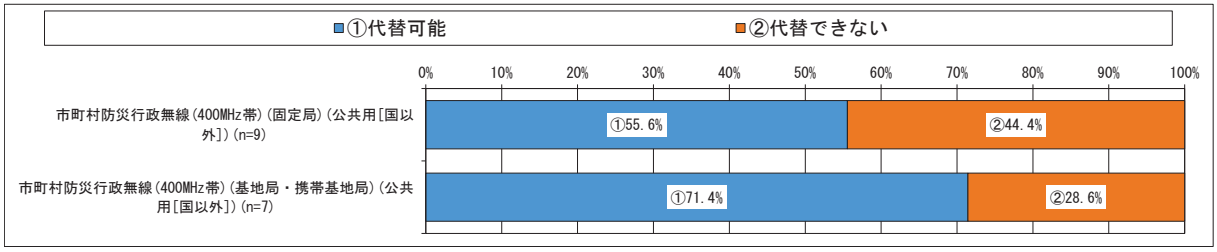
図表－四－4－9－3－37 代替可能性②「1.携帯電話（IP無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－38 のとおりである。

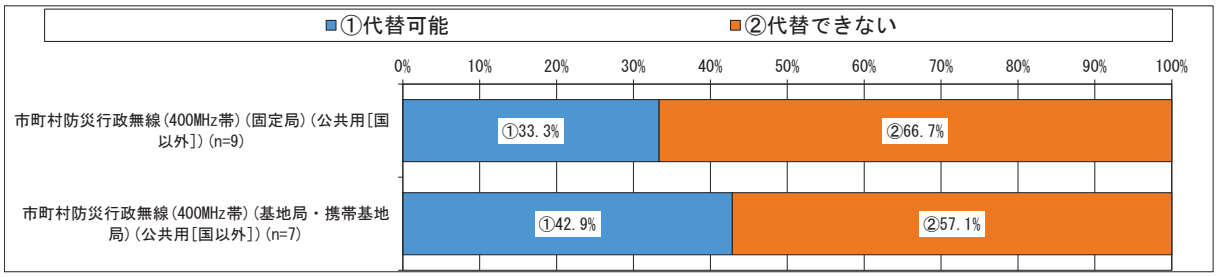
図表－四－4－9－3－38 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－39 のとおりである。

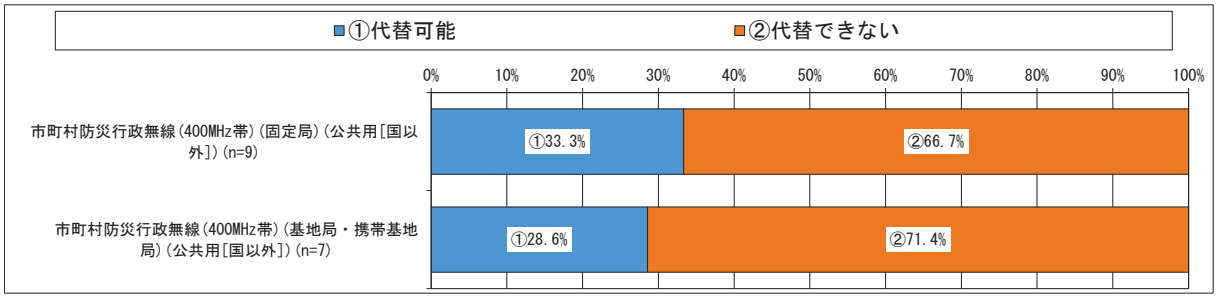
図表－四－4－9－3－39 代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－40 のとおりである。

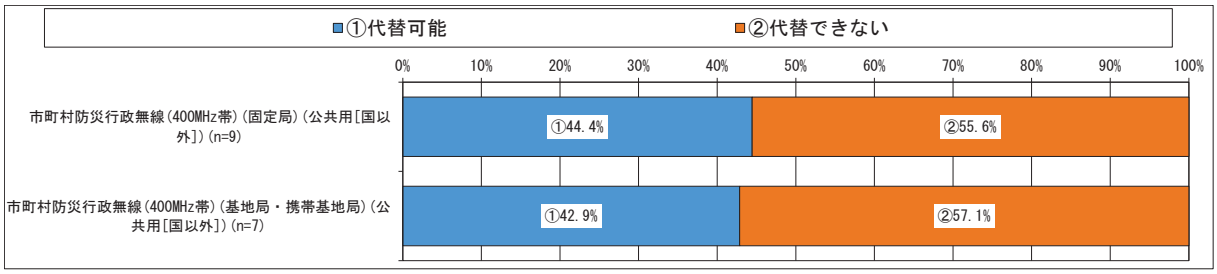
図表－四－4－9－3－40 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－41 のとおりである。

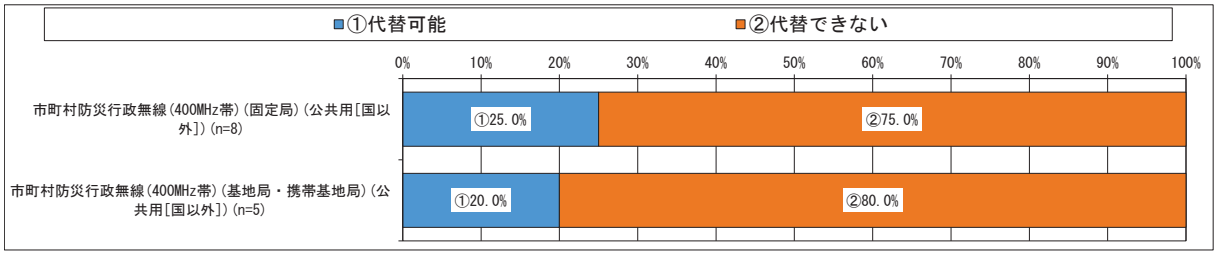
図表－四－4－9－3－41 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－42 のとおりである。

図表－四－4－9－3－42 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－43 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－43 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス（緊急速報メール含む）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－44 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常用途として使用されない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－45 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常用途として使用されない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－46 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－47 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	50.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－48 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時用途であり使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性がないため	他の手続きの相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	5	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	4	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

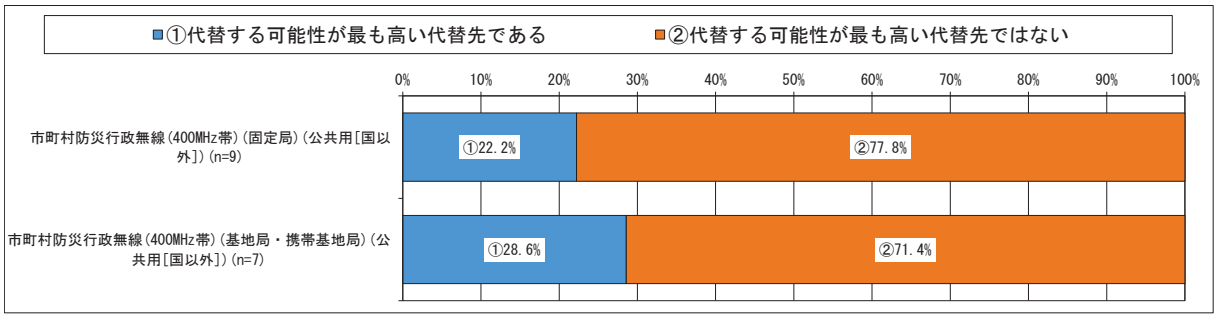
図表－四－4－9－3－49 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時用途であり使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適合しないため	機能性がないため	他の手続きの相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替が必要ないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	6	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	4	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－50 のとおりである。

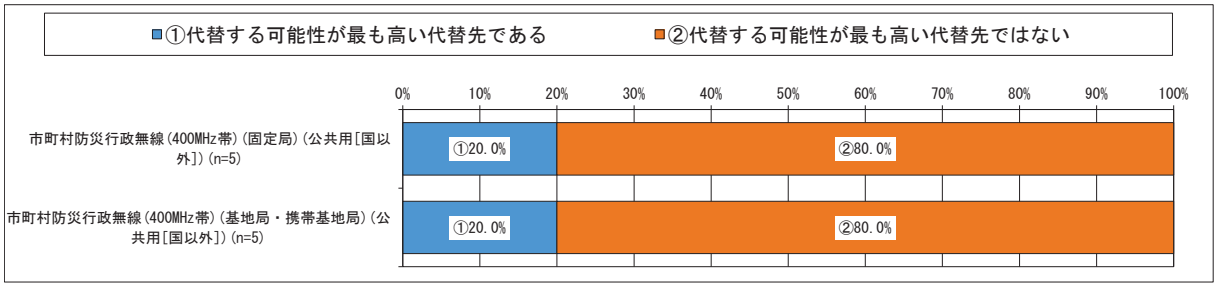
図表－四－4－9－3－50 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

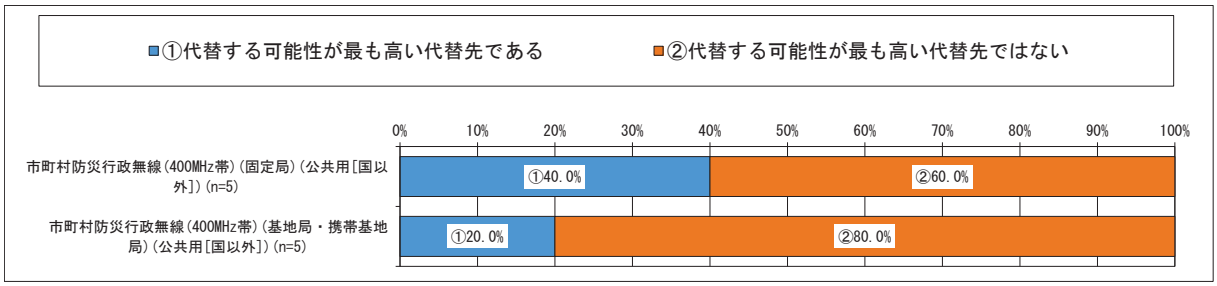
図表－四－4－9－3－51 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

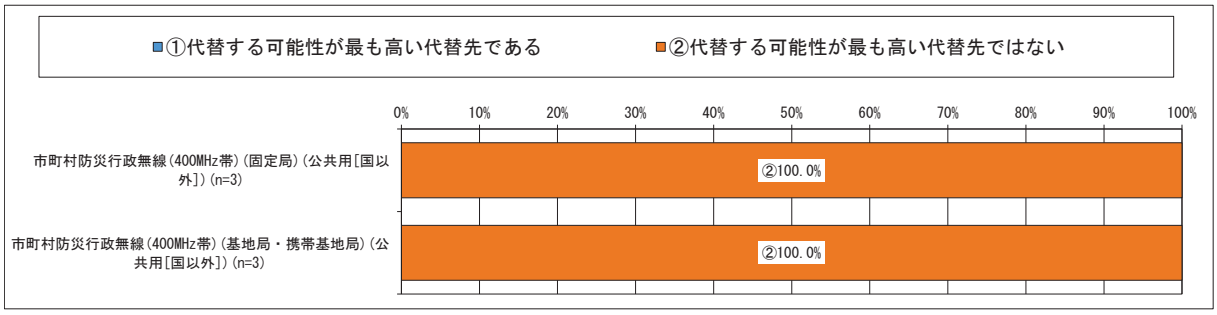
図表－四－4－9－3－52 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

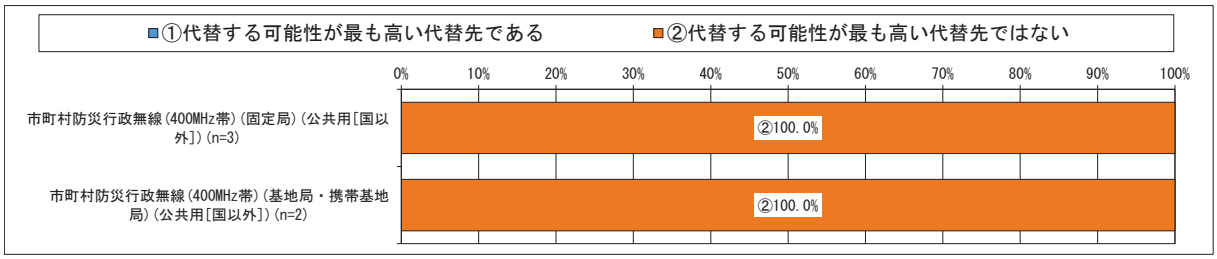
図表－四－4－9－3－53 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

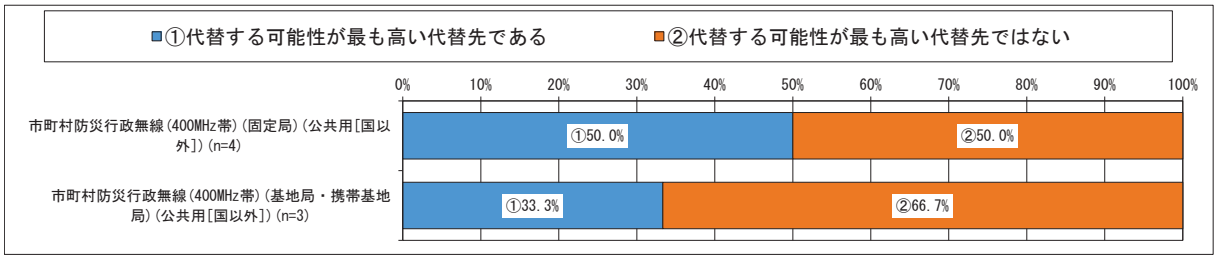
図表－四－4－9－3－54 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

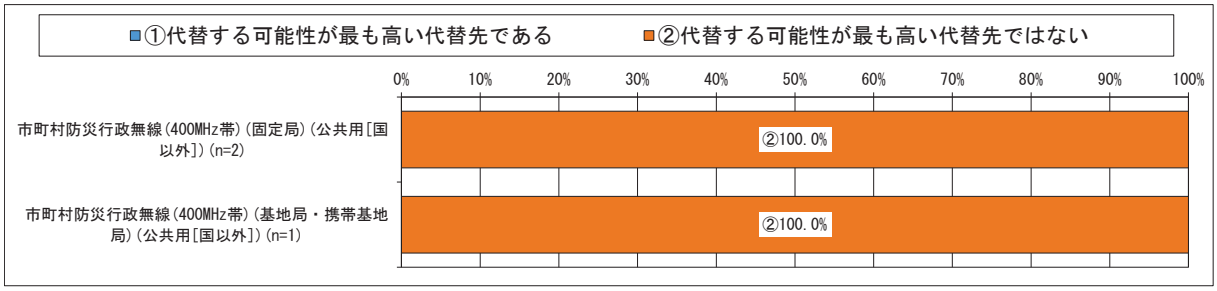
図表－四－4－9－3－55 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－56 代替可能性②「6.その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

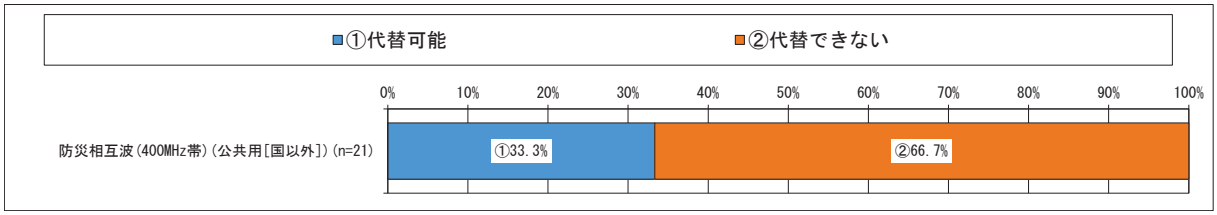
図表－四－4－9－3－57 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	メール配信サービス（緊急速報メール含む）
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－58 のとおりである。

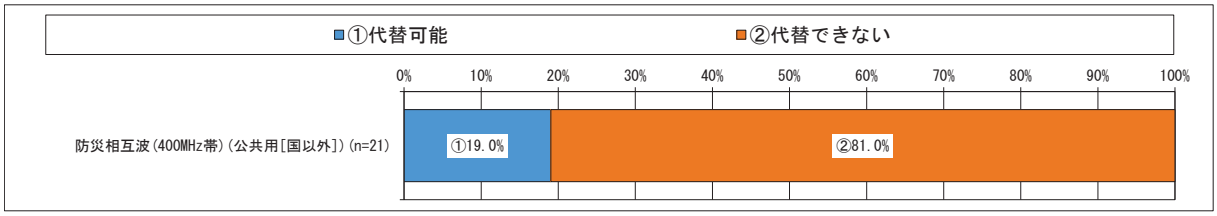
図表－四－4－9－3－58 代替可能性④「1.携帯電話（IP無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－59 のとおりである。

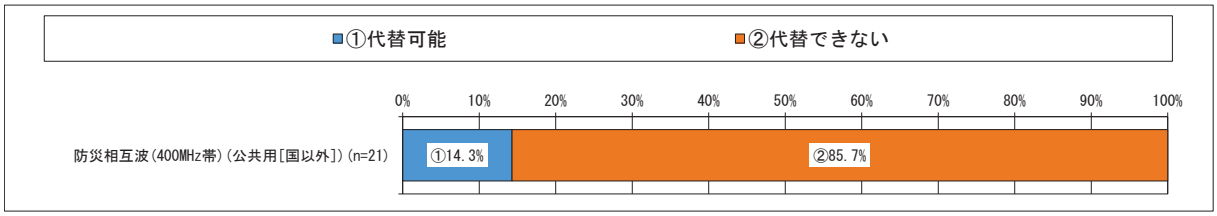
図表－四－4－9－3－59 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－60 のとおりである。

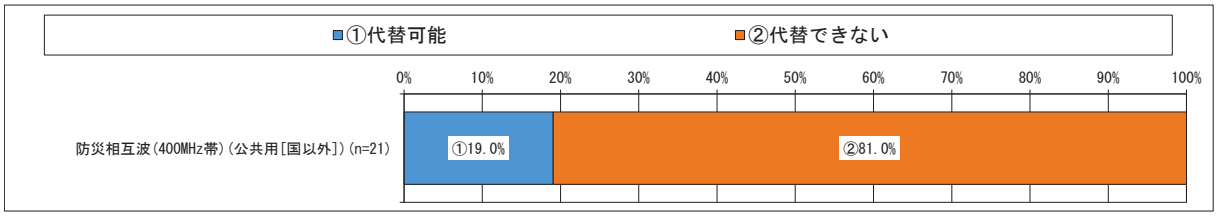
図表－四－4－9－3－60 代替可能性④「3.高度MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－61 のとおりである。

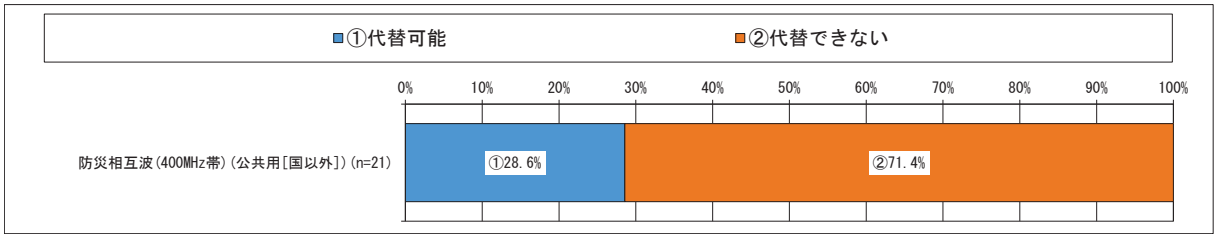
図表－四－4－9－3－61 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－62 のとおりである。

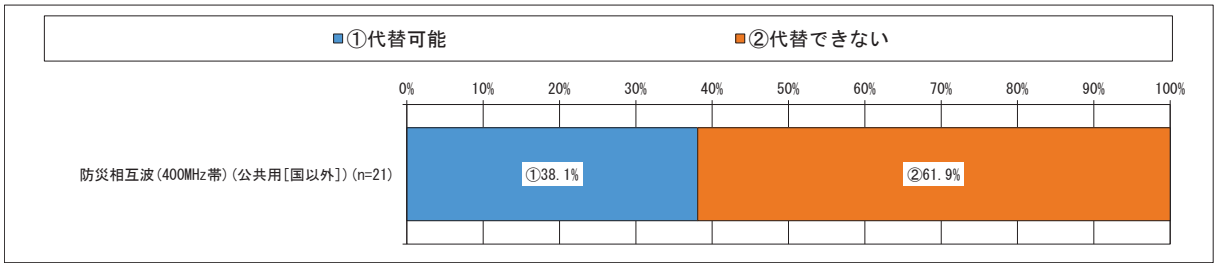
図表－四－4－9－3－62 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－63 のとおりである。

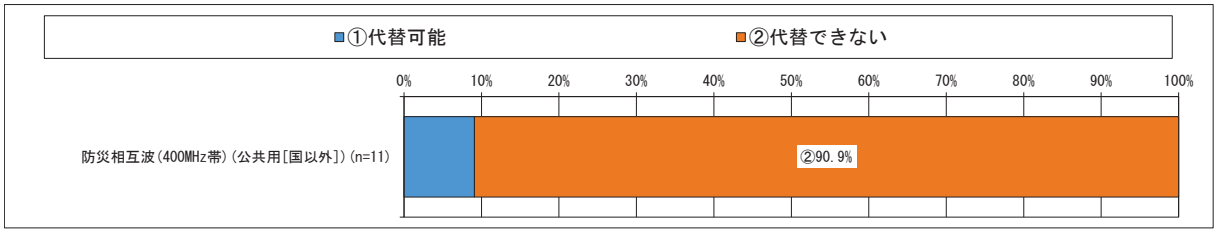
図表－四－4－9－3－63 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－64 のとおりである。

図表－四－4－9－3－64 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－65 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も高度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	28.6%	14.3%	0.0%	35.7%	0.0%	28.6%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－66 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も高度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	17.6%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	11.8%	5.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－67 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先も高度な施策が他にあるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長は又い短いため	仕様目的がやなくされたため	機能がやなくされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検して討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	22.2%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－68 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先も高度な施策が他にあるため	災害時、非常時に使用できないが恐れあるため	通信距離が長は又い短いため	仕様目的がやなくされたため	機能がやなくされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先と検して討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	23.5%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	23.5%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	11.8%	5.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－69 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	15	20.0%	6.7%	0.0%	20.0%	20.0%	33.3%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	6.7%	6.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－70 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は予定中のため	廃止は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	13	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	15.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

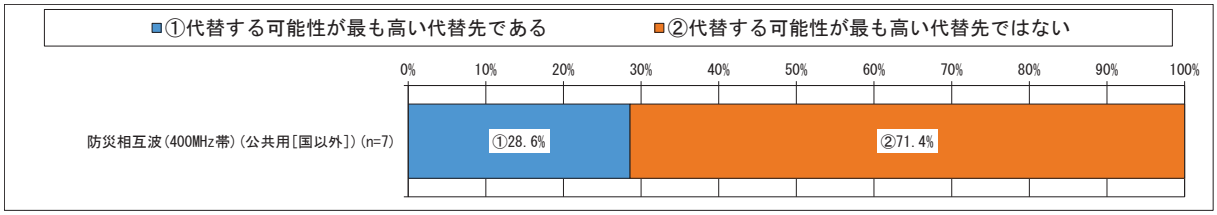
図表－四－4－9－3－71 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストが高いため	ランニングコストが確保困難であるため	システム代替も可能であるが他の施策が優先されるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様が目的とされていないため	機能が適切でないため	他の手続と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替が必要ないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	10	20.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

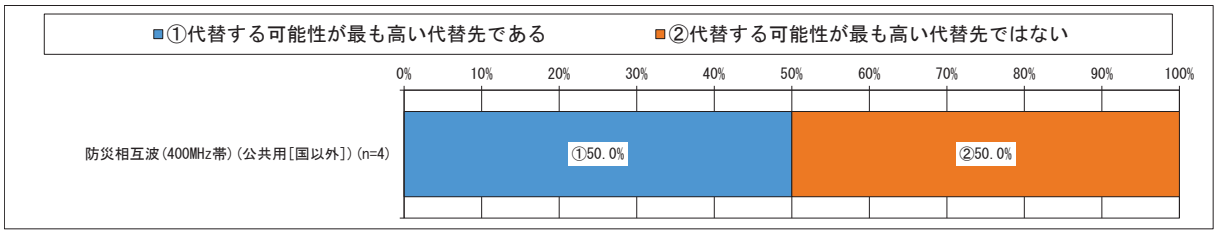
図表－四－4－9－3－72 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

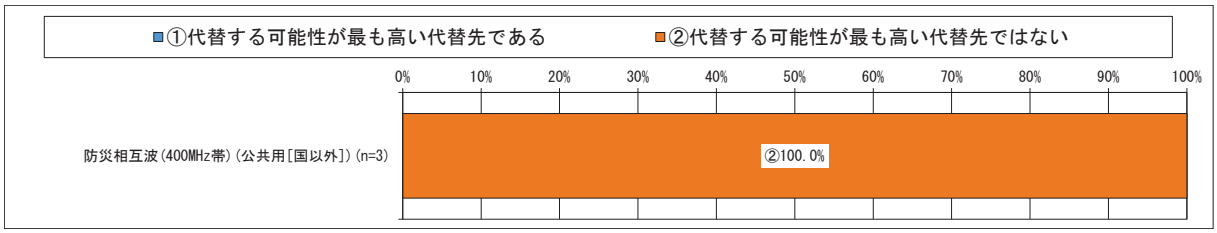
図表－四－4－9－3－73 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

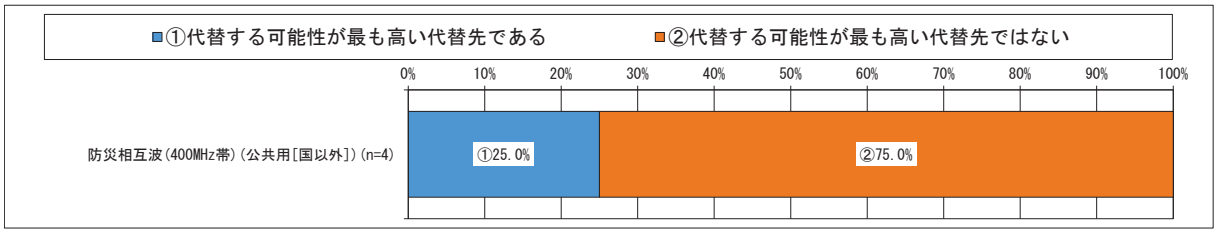
図表－四－4－9－3－74 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

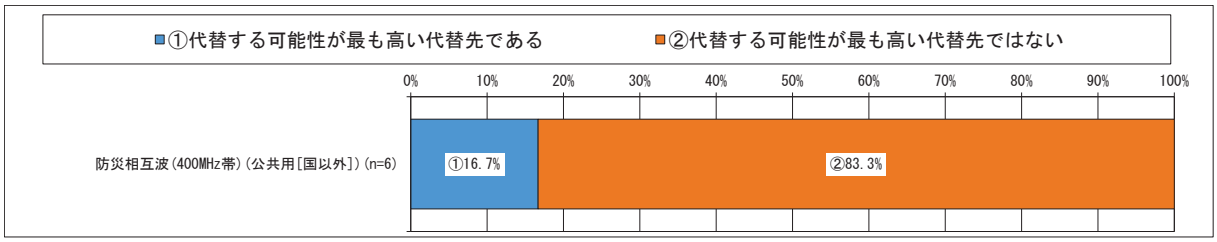
図表－四－4－9－3－75 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

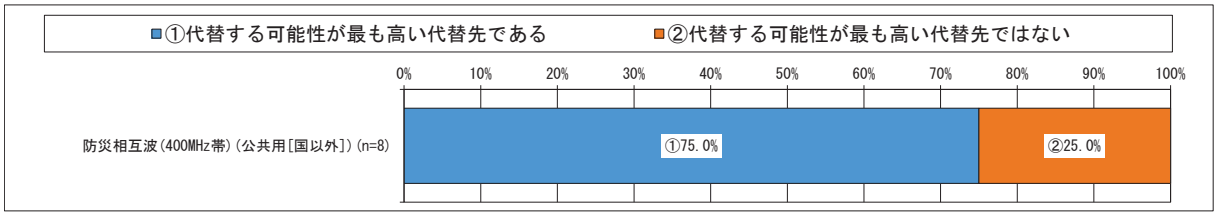
図表－四－4－9－3－76 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

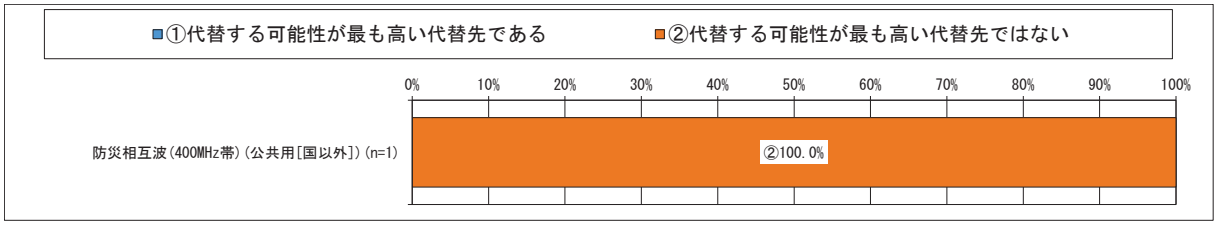
図表－四－4－9－3－77 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

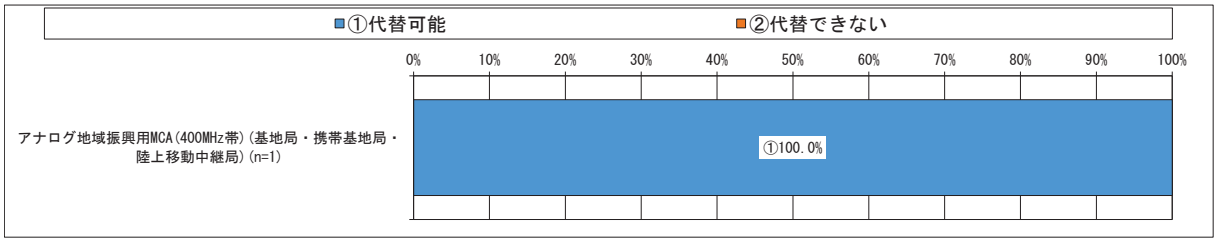
図表－四－4－9－3－78 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－79 のとおりである。

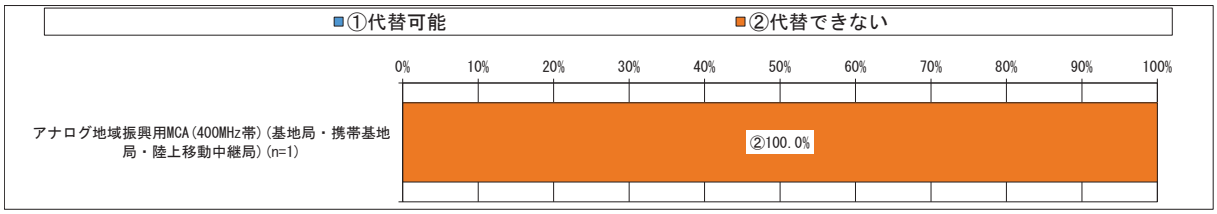
図表－四－4－9－3－79 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－80 のとおりである。

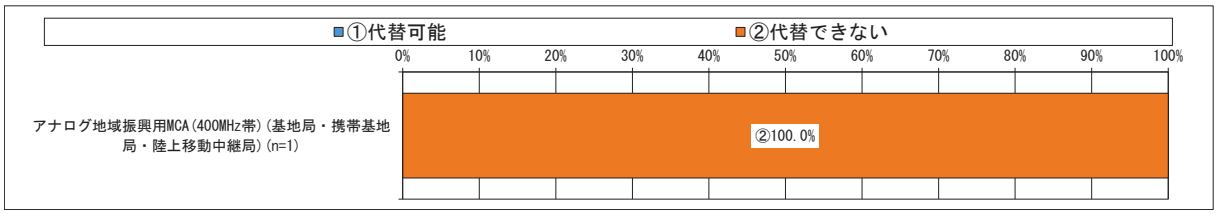
図表－四－4－9－3－80 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－四－4－9－3－81 のとおりである。

図表－四－4－9－3－81 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－82 代替可能性⑤「2.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストが導入確保困難であるため	ランニングコストが確保困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様が目的適さないため	機能がやや適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入予定が導入済のため	検討又は予討中のため	廃止予定又は止のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－83 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

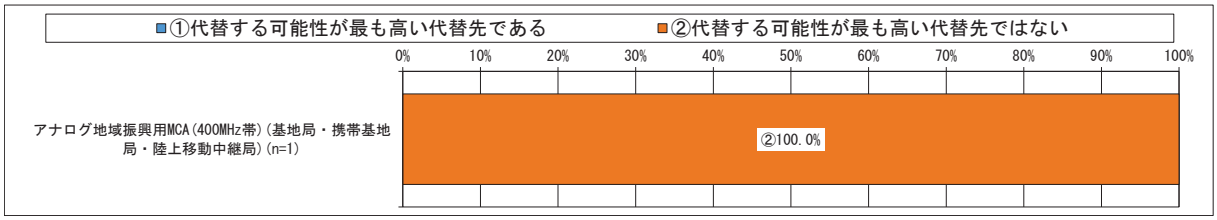
図表－四－4－9－3－83 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストが導入確保困難であるため	ランニングコストが確保困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様が目的適さないため	機能がやや適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入予定が導入済のため	検討又は予討中のため	廃止予定又は止のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－84 のとおりである。

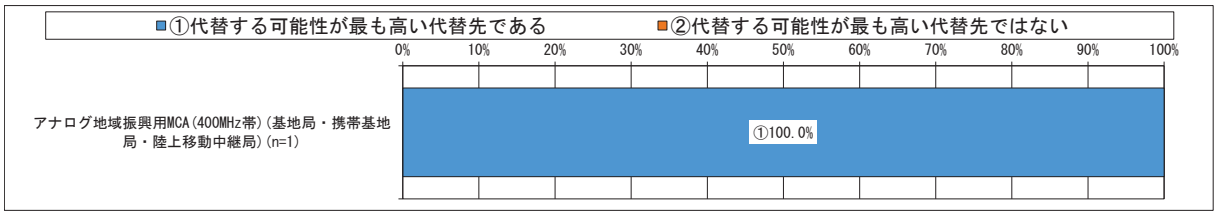
図表－四－4－9－3－84 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－四－4－9－3－85 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－四－4－9－3－85 代替可能性⑤「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－四－4－9－3－86 のとおりである。

図表－四－4－9－3－86 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	77.8%	100.0%	33.3%	22.2%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	71.4%	85.7%	57.1%	28.6%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	21	71.4%	90.5%	19.0%	19.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

四国総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 10 節

九州総合通信局

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－九－4－10－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	152,140者 (10.31%) *3	144,509者 (10.32%) *3	-7,631者
管轄地域の無線局数(対全国比)	364,070局 (8.98%) *4	356,771局 (9.02%) *4	-7,299局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 663 者、令和 6 年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 669 局、令和 6 年度 588 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 48 局、令和 6 年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 6,344 局、令和 6 年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2） 周波数区分の割当ての状況

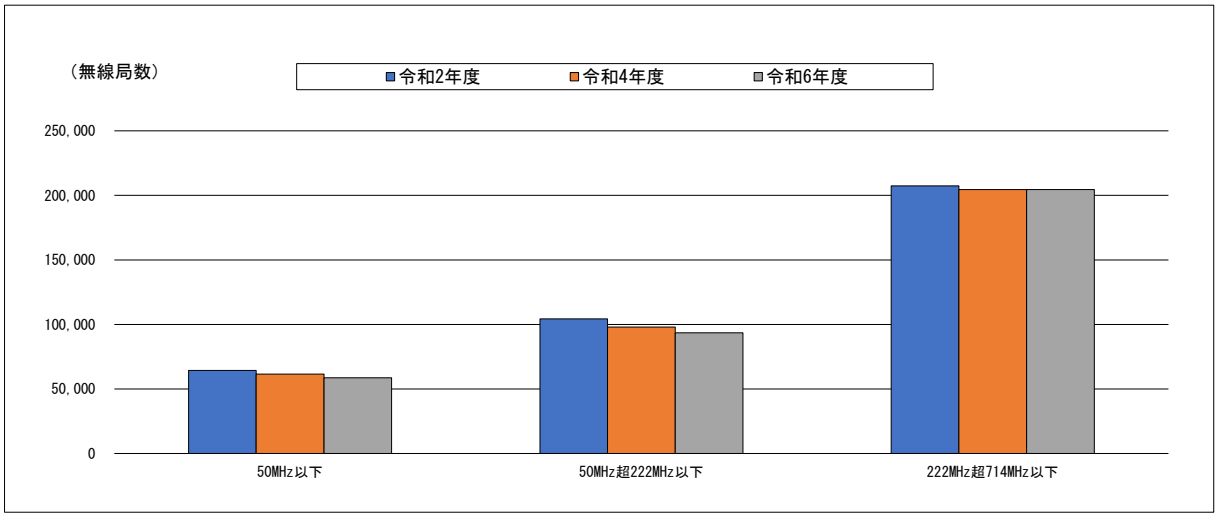
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－九－4－10－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	64,386局	104,332局	207,396局
	17.12%	27.74%	55.14%
令和4年度	61,518局	98,044局	204,508局
	16.90%	26.93%	56.17%
令和6年度	58,749局	93,518局	204,504局
	16.47%	26.21%	57.32%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　50MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	7者	10局	0.02%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
中波放送(MF帯)	8者	100局	0.17%
短波放送(HF帯)	0者	0局	－
アマチュア無線(LF帯)	14者	16局	0.03%
アマチュア無線(MF帯)	9,168者	10,328局	17.58%
アマチュア無線(HF帯)	18,666者	19,887局	33.85%
標準電波(LF帯)	1者	1局	0.00%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	8局	0.01%
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	－
船舶無線(HF帯)(海岸局)	11者	14局	0.02%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	211者	343局	0.58%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	120者	149局	0.25%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	2局	0.00%
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.00%
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空無線(HF帯)(航空機局)	2者	13局	0.02%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	3局	0.01%
その他(26.175MHz以下)	1者	4局	0.01%
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	20局	0.03%
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	16局	0.03%
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	7局	0.01%
アマチュア無線(28MHz帯)	18,879者	20,099局	34.21%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	－
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	58者	101局	0.17%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	3局	0.01%
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	6,115者	7,148局	12.17%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	195者	353局	0.60%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	28者	39局	0.07%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	81局	0.14%
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2局	0.00%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	－
合計	53,515者	58,749局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人１者として集計している。詳細は、第１章第４

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

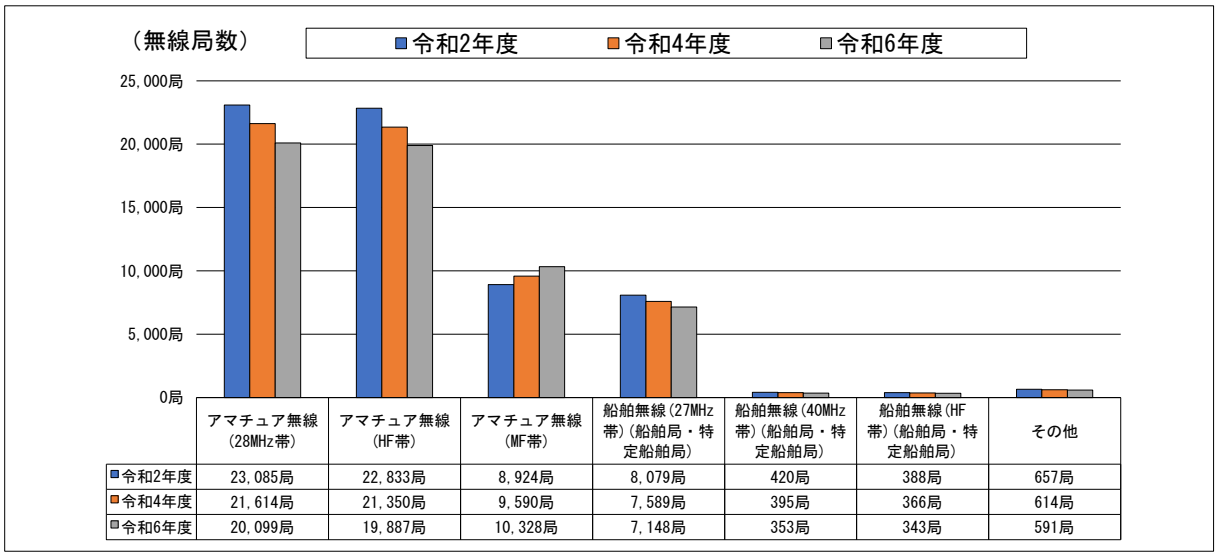
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－1－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	23,085局	22,833局	8,924局	8,079局	420局	388局	657局
令和4年度	21,614局	21,350局	9,590局	7,589局	395局	366局	614局
令和6年度	20,099局	19,887局	10,328局	7,148局	353局	343局	591局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	164局	158局	149局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	112局	101局	101局
中波放送(MF帯)	100局	100局	100局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	73局	78局	81局
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	48局	46局	39局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	20局
アマチュア無線(LF帯)	20局	18局	16局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18局	17局	16局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	17局	15局	14局
航空無線(HF帯)(航空機局)	22局	13局	13局
非常呼出用(HF帯)	12局	10局	10局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	8局	8局	8局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	16局	10局	7局
その他(26.175MHz以下)	4局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz以下)	7局	3局	3局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	3局	3局	3局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	2局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2局	2局	2局
標準電波(LF帯)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

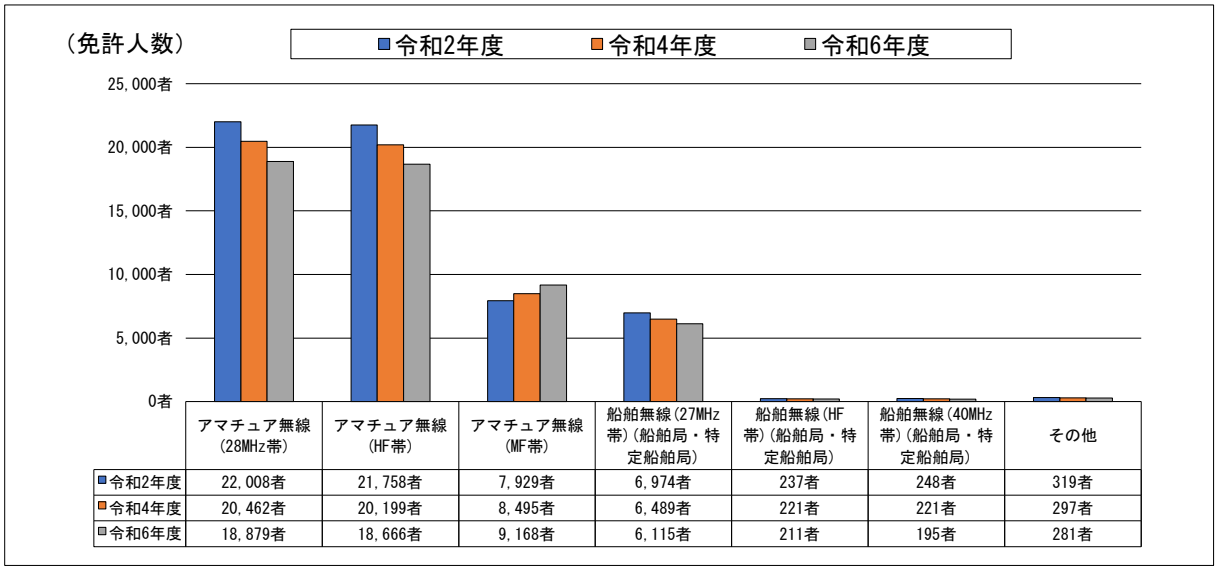
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。アマチュア無線（MF 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）、船舶無線（40MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－1－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	22,008者	21,758者	7,929者	6,974者	237者	248者	319者
令和4年度	20,462者	20,199者	8,495者	6,489者	221者	221者	297者
令和6年度	18,879者	18,666者	9,168者	6,115者	211者	195者	281者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	129者	125者	120者
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	60者	58者	58者
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	35者	33者	28者
アマチュア無線(LF帯)	17者	16者	14者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	14者	14者	14者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	13者	12者	11者
中波放送(MF帯)	8者	8者	8者
非常呼出用(HF帯)	8者	7者	7者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	5者	4者
実験試験局(26.175MHz以下)	4者	3者	3者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	3者
航空無線(HF帯)(航空機局)	4者	2者	2者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	2者	2者	2者
標準電波(LF帯)	1者	1者	1者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1者	1者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
その他(26.175MHz以下)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1者	1者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8） 動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

② 電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	11局	0.01%
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	30局	0.03%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8者	13局	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10者	240局	0.26%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	98局	0.10%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	19局	0.02%
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	172者	1,015局	1.09%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	144者	5,544局	5.93%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	10者	157局	0.17%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	86者	1,500局	1.60%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	1者	2局	0.00%
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4者	31局	0.03%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	1者	1局	0.00%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	6局	0.01%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	37局	0.04%
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	49局	0.05%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	611局	0.65%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	12局	0.01%
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	4局	0.00%
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.01%
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	40局	0.04%
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1局	0.00%
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2局	0.00%
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	13局	0.01%
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25者	43局	0.05%
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31者	955局	1.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	31局	0.03%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	451局	0.48%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	116局	0.12%
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	16局	0.02%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	160局	0.17%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	1,022局	1.09%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	14局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	43者	61局	0.07%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	50者	1,637局	1.75%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	82局	0.09%
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	1,633局	1.75%
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	10局	0.01%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	165局	0.18%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1者	1局	0.00%
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.00%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	10局	0.01%
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.01%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	23者	119局	0.13%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	26者	1,080局	1.15%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	9局	0.01%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	14者	915局	0.98%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	2者	9局	0.01%
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	20局	0.02%
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	9局	0.01%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	212者	293局	0.31%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	240者	6,245局	6.68%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
FM放送(VHF帯)	10者	120局	0.13%
FM多重放送(VHF帯)	1者	68局	0.07%
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	46局	0.05%
コミュニティ放送(VHF帯)	45者	102局	0.11%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	3者	6局	0.01%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	-
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	4局	0.00%
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2局	0.00%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	61局	0.07%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	777局	0.83%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	15局	0.02%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	7者	9局	0.01%
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	3者	7局	0.01%
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	57局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	18,639者	19,773局	21.14%
アマチュア無線(145MHz帯)	27,517者	28,223局	30.18%
簡易無線(150MHz帯)	969者	8,548局	9.14%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	458者	4,112局	4.40%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	25者	43局	0.05%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,113者	3,073局	3.29%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	549者	1,013局	1.08%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	95者	101局	0.11%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	38者	226局	0.24%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	43者	206局	0.22%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	74者	217局	0.23%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	62局	0.07%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	10者	17局	0.02%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11者	40局	0.04%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	1,108局	1.18%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	2局	0.00%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	7者	55局	0.06%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	62局	0.07%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	6局	0.01%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	68者	207局	0.22%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1局	0.00%
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	15局	0.02%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	20局	0.02%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	2局	0.00%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	1者	1局	0.00%
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	2者	469局	0.50%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	5局	0.01%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	1者	8局	0.01%
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	12者	54局	0.06%
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	2局	0.00%
合計	52,041者	93,518局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、デジタル簡易無線(150MHz 帯)は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線（52MHz 帯）、簡易無線（150MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、九州総合通信局においては以下のような特徴が見られる。都道府県防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が大きく減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）を含め、適切なシステムへの移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する」とされている。

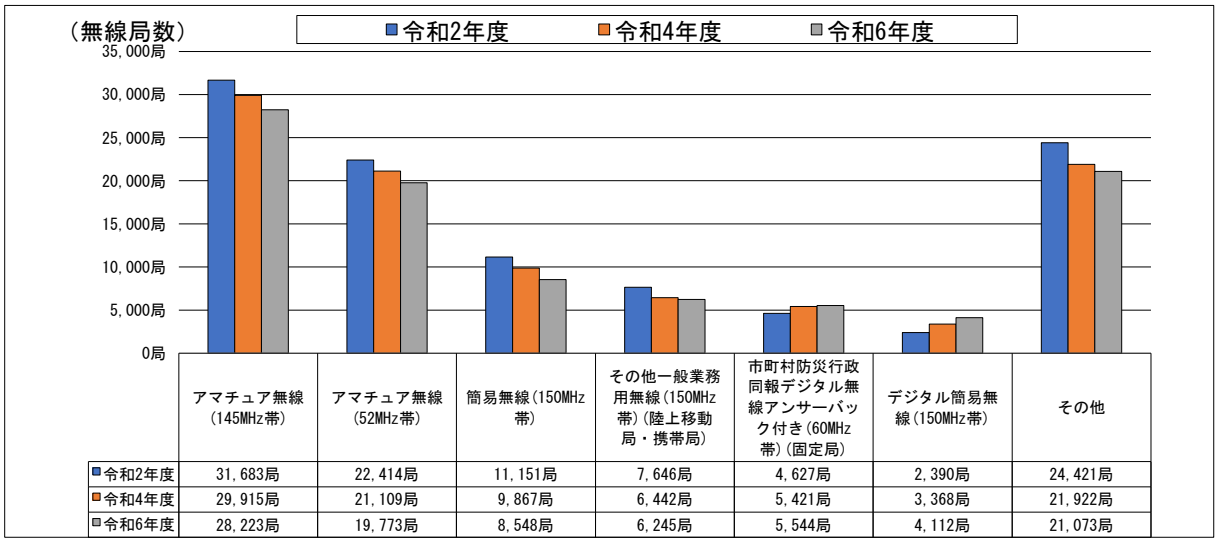
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	31,683局	22,414局	11,151局	7,646局	4,627局	2,390局	24,421局
令和4年度	29,915局	21,109局	9,867局	6,442局	5,421局	3,368局	21,922局
令和6年度	28,223局	19,773局	8,548局	6,245局	5,544局	4,112局	21,073局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2,382局	2,683局	3,073局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,601局	1,910局	1,637局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,065局	1,980局	1,633局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1,743局	1,571局	1,500局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,269局	1,189局	1,108局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,483局	1,236局	1,080局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,040局	1,050局	1,022局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	853局	998局	1,015局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,042局	1,019局	1,013局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,007局	957局	955局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	924局	918局	915局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	785局	779局	777局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	342局	592局	611局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	479局	469局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	368局	442局	451局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	389局	316局	293局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	613局	272局	240局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	254局	231局	226局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	225局	219局	217局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	215局	209局	207局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	189局	196局	206局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	136局	212局	165局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	153局	161局	160局
防災相互波(150MHz帯)	190局	170局	157局
FM放送(VHF帯)	120局	120局	120局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	177局	135局	119局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	117局	116局	116局
コミュニティ放送(VHF帯)	92局	99局	102局
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	94局	161局	101局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	236局	131局	98局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	86局	85局	82局
FM多重放送(VHF帯)	68局	68局	68局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	51局	49局	62局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	50局	49局	62局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	94局	69局	61局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	61局	61局	61局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	65局	58局	57局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	45局	51局	55局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	60局	55局	54局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22局	49局	49局
FM補完中継局放送(VHF帯)	41局	46局	46局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	47局	45局	43局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	43局	38局	43局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	33局	36局	40局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42局	40局	40局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	37局	37局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	26局	29局	31局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	25局	26局	31局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	201局	67局	30局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	15局	20局	20局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	22局	19局	20局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1,364局	65局	19局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	16局	16局	17局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	16局	16局	16局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	17局	17局	15局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	16局	15局	15局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	14局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	14局	14局	14局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	26局	15局	13局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	11局	13局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	12局	12局	12局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	42局	18局	11局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	9局	10局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	16局	13局	10局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	13局	9局	9局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	38局	21局	9局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	7局	9局	9局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	14局	11局	9局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	12局	12局	9局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	13局	8局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1局	4局	7局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	6局	6局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	4局	6局	6局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	6局	6局	6局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	5局	5局	5局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	2局	2局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	2局	2局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	2局	2局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0局	0局	2局
その他(50MHz超222MHz以下)	2局	2局	2局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	1局	1局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	1局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1局	1局	1局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	69局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	417局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	11局	5局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	4局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

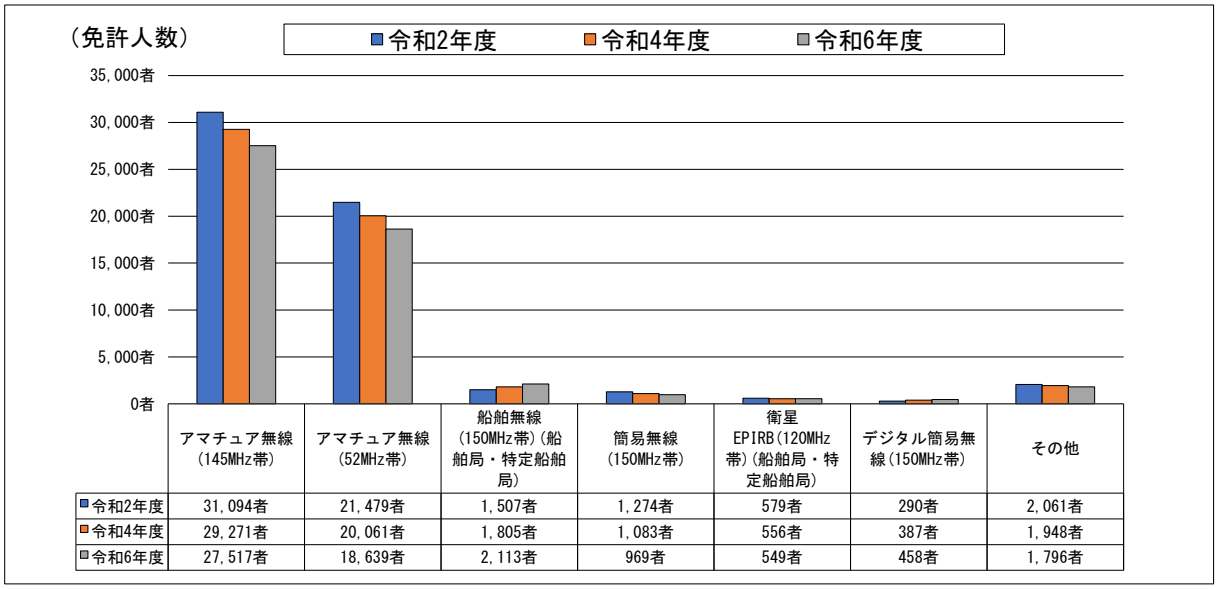
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、デジタル簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線(145MHz 帯)、アマチュア無線(52MHz 帯)、簡易無線（150MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	31,094者	21,479者	1,507者	1,274者	579者	290者	2,061者
令和4年度	29,271者	20,061者	1,805者	1,083者	556者	387者	1,948者
令和6年度	27,517者	18,639者	2,113者	969者	549者	458者	1,796者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	310者	260者	240者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	281者	232者	212者
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	147者	172者	172者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	125者	143者	144者
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	91者	157者	95者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	89者	85者	86者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	78者	78者	74者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	71者	71者	68者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	70者	58者	50者
コミュニティ放送(VHF帯)	43者	43者	45者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	65者	49者	43者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	40者	41者	43者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	41者	38者	38者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30者	31者	31者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36者	31者	26者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	28者	26者	25者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	25者	21者	25者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	24者	24者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24者	24者	24者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	34者	28者	23者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	68者	31者	17者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20者	20者	17者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	18者	17者	17者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	17者	15者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	15者	15者	14者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	11者	12者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	16者	13者	12者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	11者	11者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	11者	10者
防災相互波(150MHz帯)	11者	10者	10者
FM放送(VHF帯)	10者	10者	10者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	10者	10者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	9者	9者	10者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	9者	8者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	8者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	7者	8者
FM補完中継局放送(VHF帯)	8者	8者	8者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	6者	7者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	8者	8者	7者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	4者	6者	7者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6者	6者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	6者	6者	5者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2者	3者	4者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	4者	4者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	3者	3者	3者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	3者	3者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	2者	3者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	1者	2者	3者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4者	3者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	4者	3者	2者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	2者	2者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	5者	3者	2者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	1者	2者	2者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	4者	3者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	2者	2者	2者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	0者	0者	2者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	7者	1者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	1者	1者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	2者	1者	1者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	1者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	8者	4者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	1者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－九－4－10－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18者	9者	8者	7者	26局	15局	13局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	68者	31者	17者	17者	236局	131局	98局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	32者	7者	1者	1者	1,364局	65局	19局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	89者	85者	86者	86者	1,743局	1,571局	1,500局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	2者	3者	4者	4者	26局	29局	31局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	17者	17者	15者	15者	86局	85局	82局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	15者	15者	14者	14者	924局	918局	915局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	40者	41者	43者	43者	189局	196局	206局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	51局	49局	62局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－九－4－10－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	○	○	－	－	－	－	○	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	※2	※2	○	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	○	※2	○
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※2	※2	※1	※2	※2	※2	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	○	○	○	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※2	○	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	○	※2	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
2：市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）
3：市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）
5：防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）
6：公共ブロードバンド（基地局、携帯基地局）
7：公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）
8：アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）
9：アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）
10：公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）
11：航空無線（120MHz帯）（航空局）
12：航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※2	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	○	○	○	※1	※2	※2	○	※2	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	※2	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	※2	－	－	－	○	○	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	○	○	※2	－	－	－	※2	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	○	○	○	－	－	－	※2	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

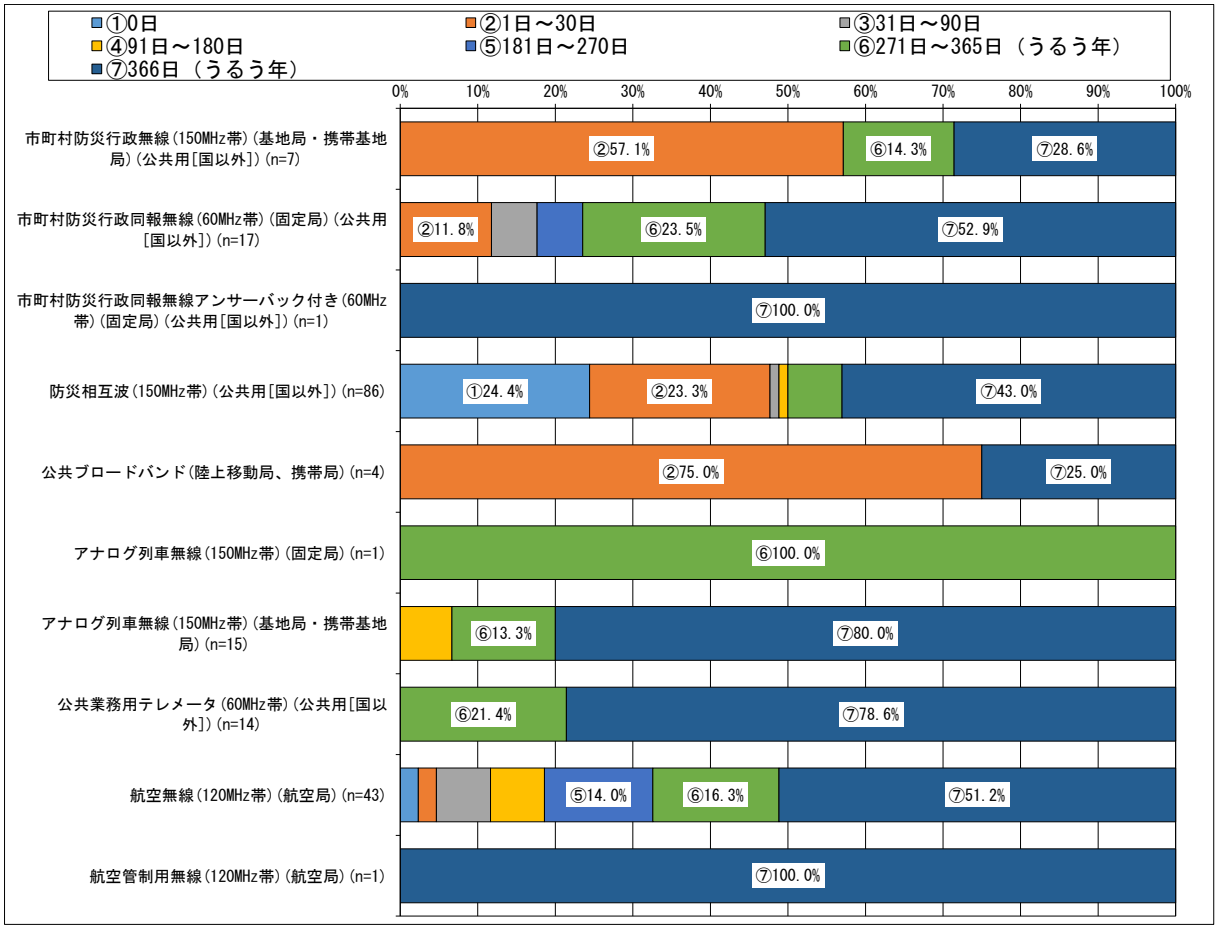
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－九－4－10－2－6 のとおりである。

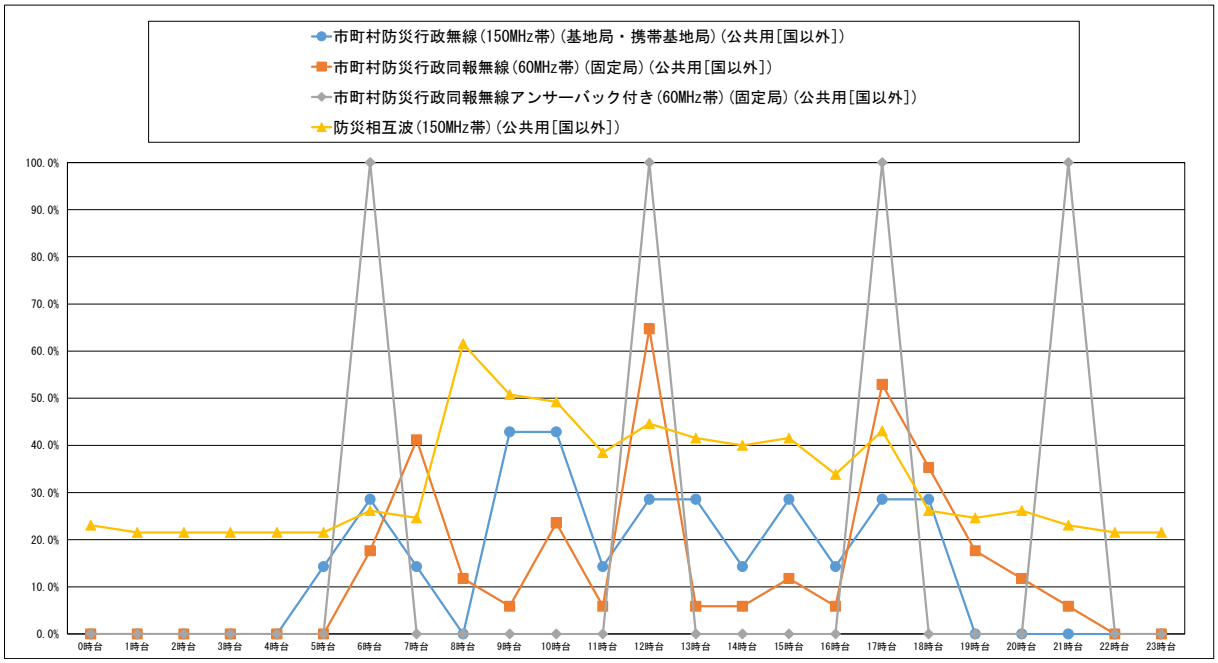
図表－九－4－10－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－九－4－10－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－7 電波の発射時間帯①

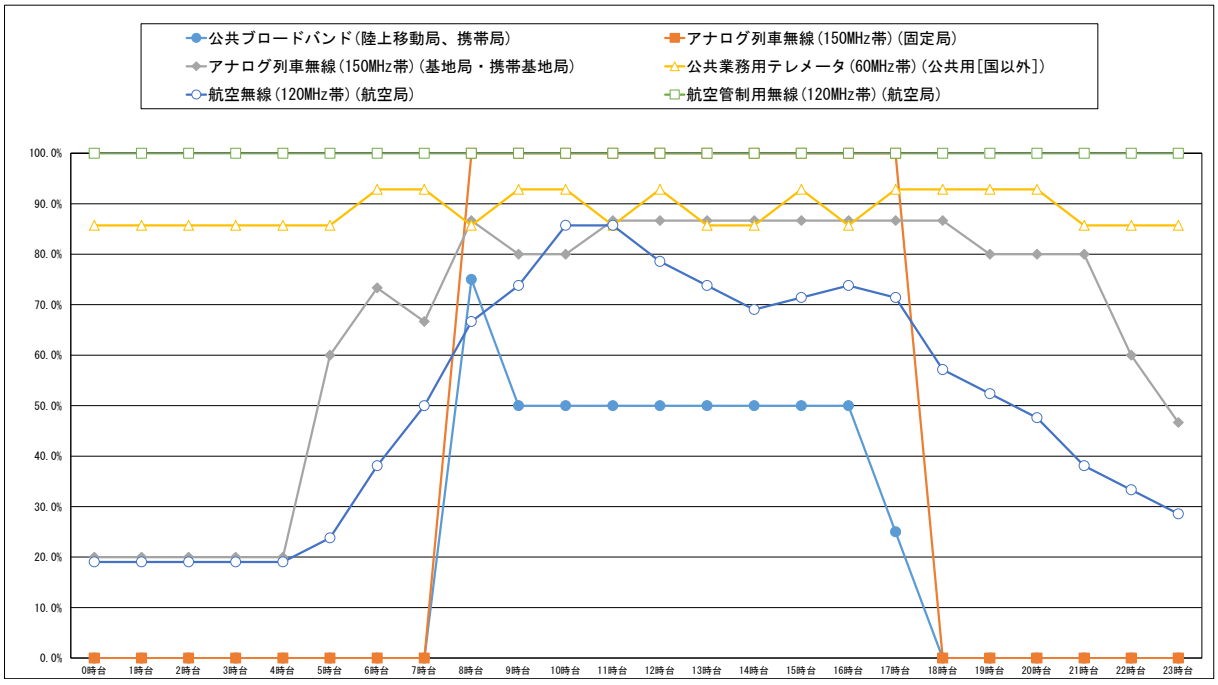


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	41.2%	11.8%	5.9%	23.5%	5.9%	64.7%	5.9%	5.9%	11.8%	5.9%	52.9%	35.3%	17.6%	11.8%	5.9%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	65	23.1%	21.5%	21.5%	21.5%	21.5%	21.5%	26.2%	24.6%	61.5%	50.8%	49.2%	38.5%	44.6%	41.5%	40.0%	41.5%	33.8%	43.1%	26.2%	24.6%	26.2%	23.1%	21.5%	21.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－九－4－10－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	60.0%	73.3%	66.7%	86.7%	80.0%	80.0%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	86.7%	80.0%	80.0%	80.0%	60.0%	46.7%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	14	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%	92.9%	92.9%	85.7%	92.9%	92.9%	85.7%	92.9%	85.7%	85.7%	92.9%	85.7%	92.9%	92.9%	92.9%	92.9%	85.7%	85.7%	85.7%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	42	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	23.8%	38.1%	50.0%	66.7%	73.8%	85.7%	85.7%	78.6%	73.8%	69.0%	71.4%	73.8%	71.4%	57.1%	52.4%	47.6%	38.1%	33.3%	28.6%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

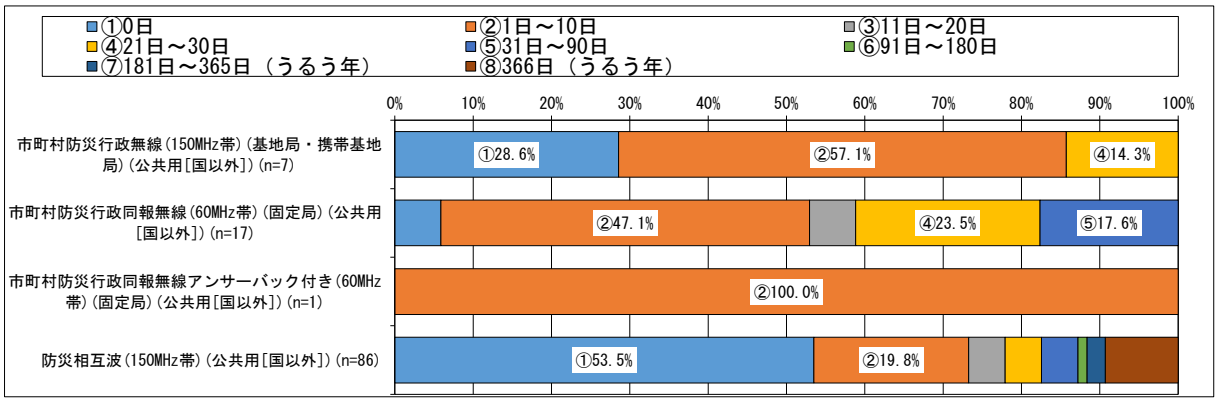
図表－九－4－10－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	21	4.8%	4.8%	61.9%	28.6%	9.5%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－九－4－10－2－10 のとおりである。

図表－九－4－10－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－11 のとおりである。

図表－九－4－10－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－九－4－10－2－12 のとおりである。

図表－九－4－10－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	:	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
	4	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－13 のとおりである。

図表－九－4－10－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	14.3%	71.4%	42.9%	14.3%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	23.5%	11.8%	29.4%	52.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	66.7%	86.7%	26.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－14 のとおりである。

図表－九－4－10－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	7	57.1%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	86	59.3%	70.9%	14.0%	3.5%	3.5%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	14	42.9%	28.6%	78.6%	85.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－15 のとおりである。

図表－九－4－10－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	17	100.0%	5.9%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

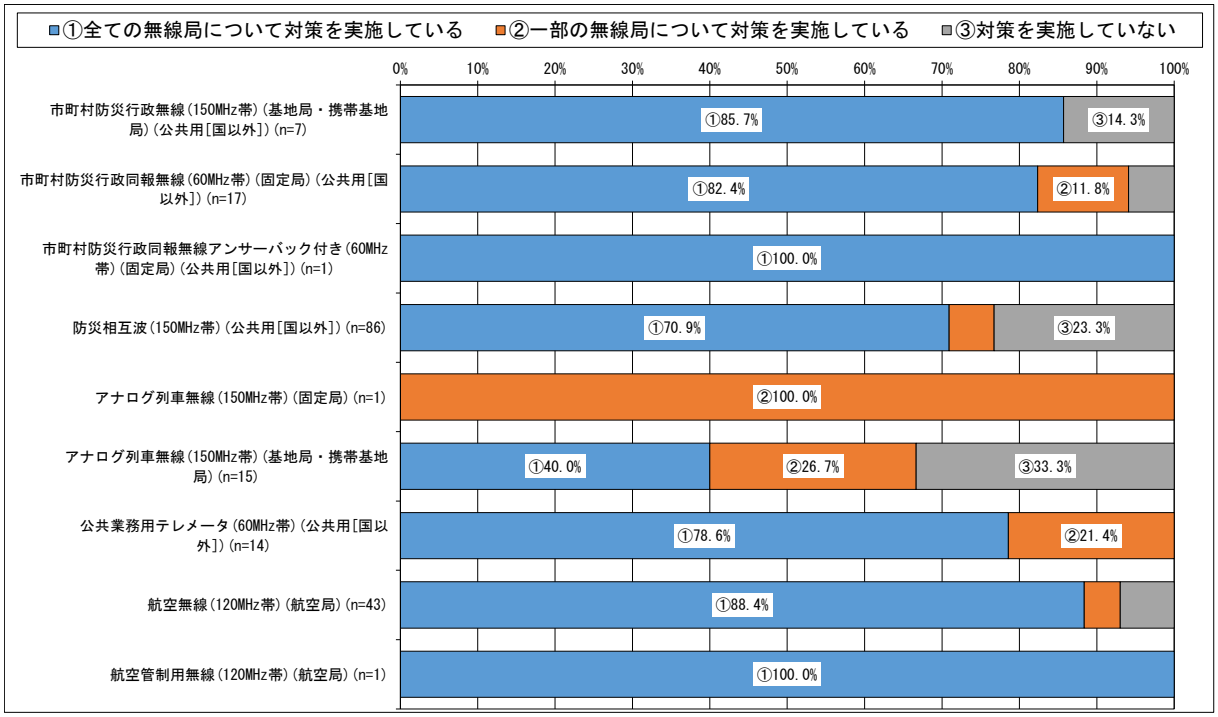
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－16 のとおりである。

図表－九－4－10－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

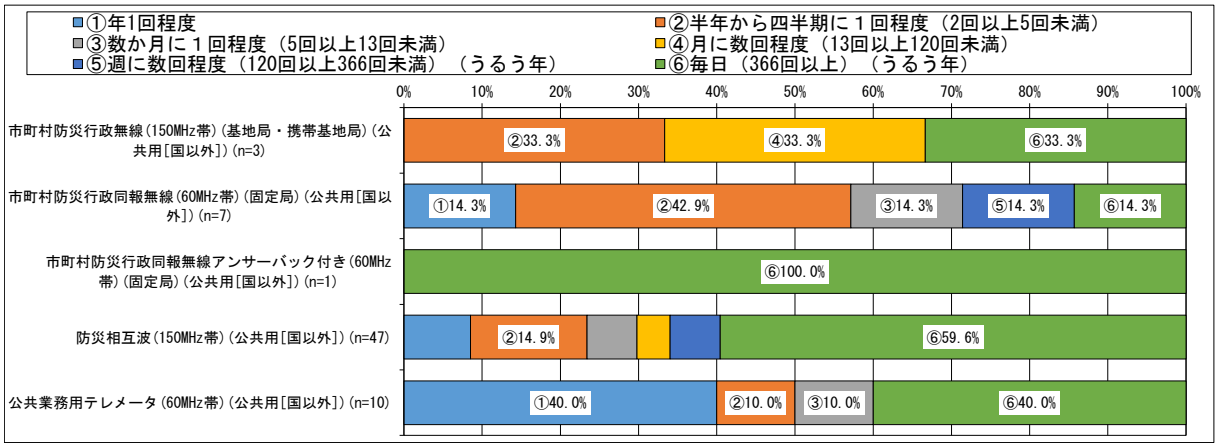
図表－九－4－10－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験の電波を発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設置を確保している	代替予備の無線設備一式を有している	無線設備を構成する一部や部装置代替品を有している	有線回線を利用し長期冗長性を確保している	無線設備の経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備装置等の運用管理や保守を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に発生する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取扱いに習熟するようにしている	復旧要員の体制を常時構築している	非常時に備えたマニュアルを定めている	非常時における代替手段運用順序を定めている	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	6	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	83.3%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	16	37.5%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	62.5%	68.8%	31.3%	37.5%	6.3%	6.3%	12.5%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	66	50.0%	10.6%	27.3%	16.7%	15.2%	7.6%	68.2%	34.8%	69.7%	65.2%	57.6%	37.9%	27.3%	24.2%	12.1%	7.6%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	20.0%	10.0%	10.0%	50.0%	30.0%	10.0%	100.0%	30.0%	60.0%	30.0%	40.0%	30.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用［国以外］）	14	42.9%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	78.6%	28.6%	78.6%	64.3%	71.4%	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	40	40.0%	10.0%	57.5%	45.0%	12.5%	5.0%	55.0%	15.0%	62.5%	52.5%	35.0%	40.0%	32.5%	7.5%	10.0%	0.0%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

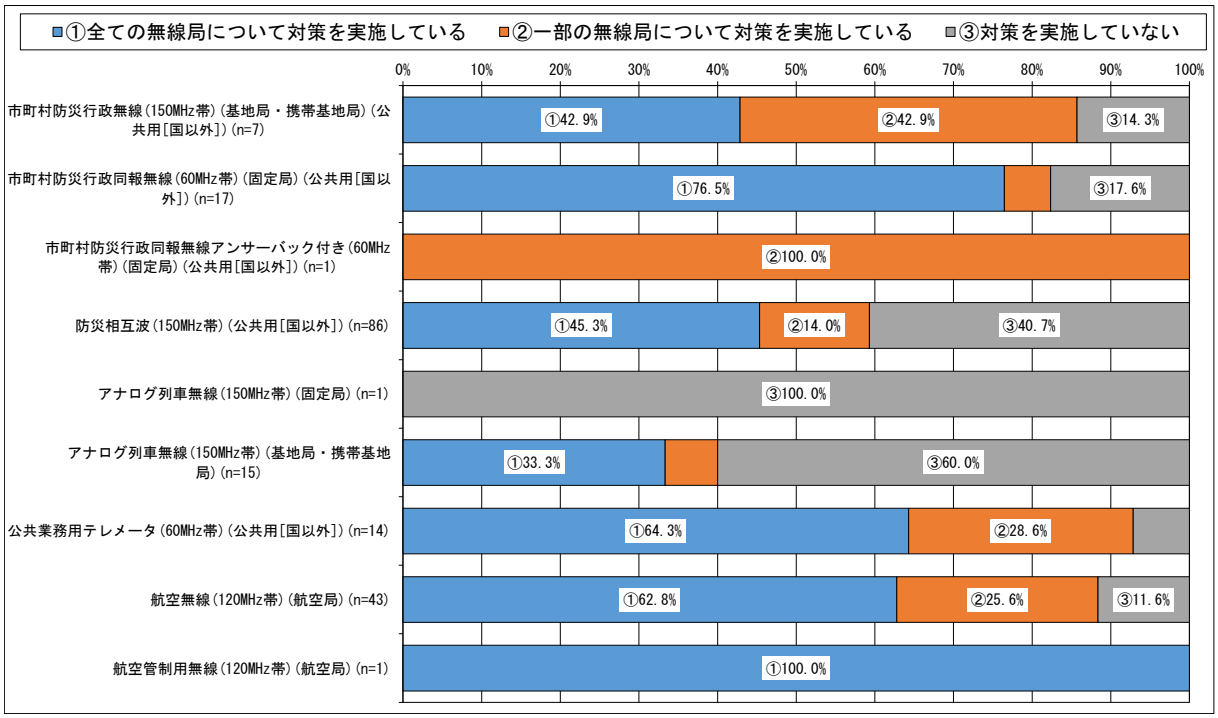
図表－九－4－10－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－2－19 のとおりである。

図表－九－4－10－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

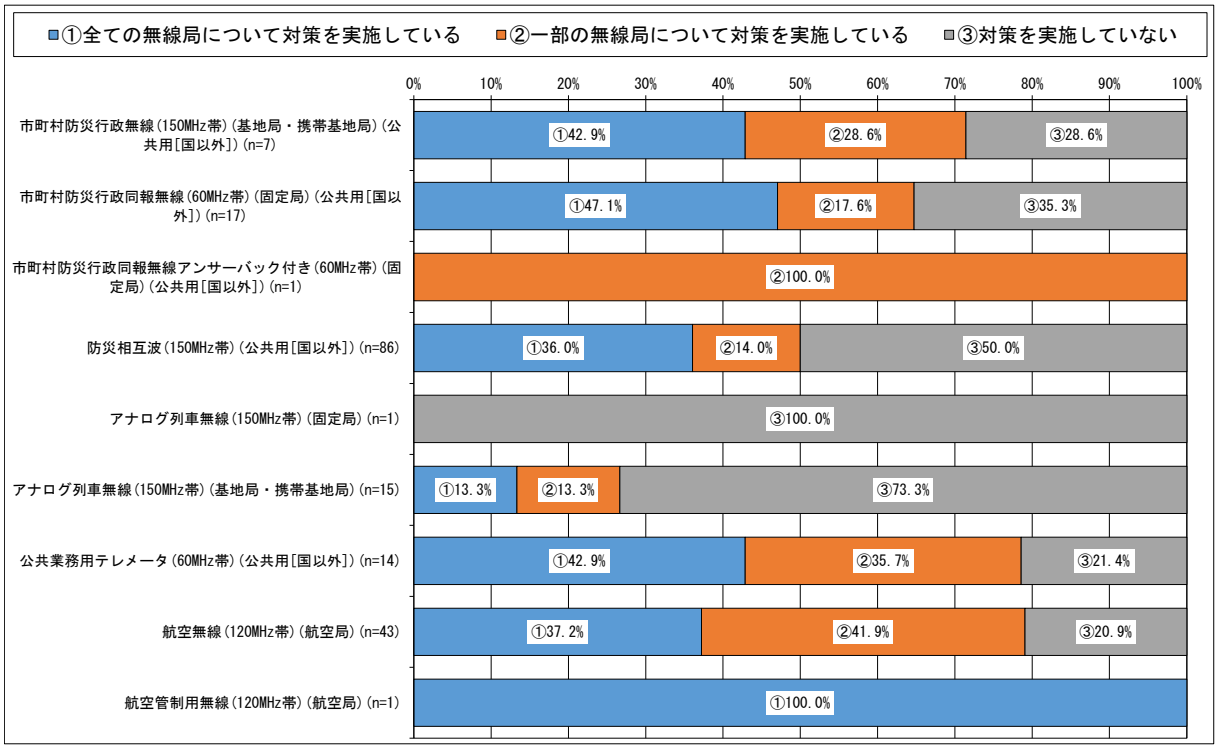
図表－九－4－10－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	47	6.4%	2.1%	0.0%	4.3%	85.1%	4.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	5	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	16	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	75.0%	12.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－2－21 のとおりである。

図表－九－4－10－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

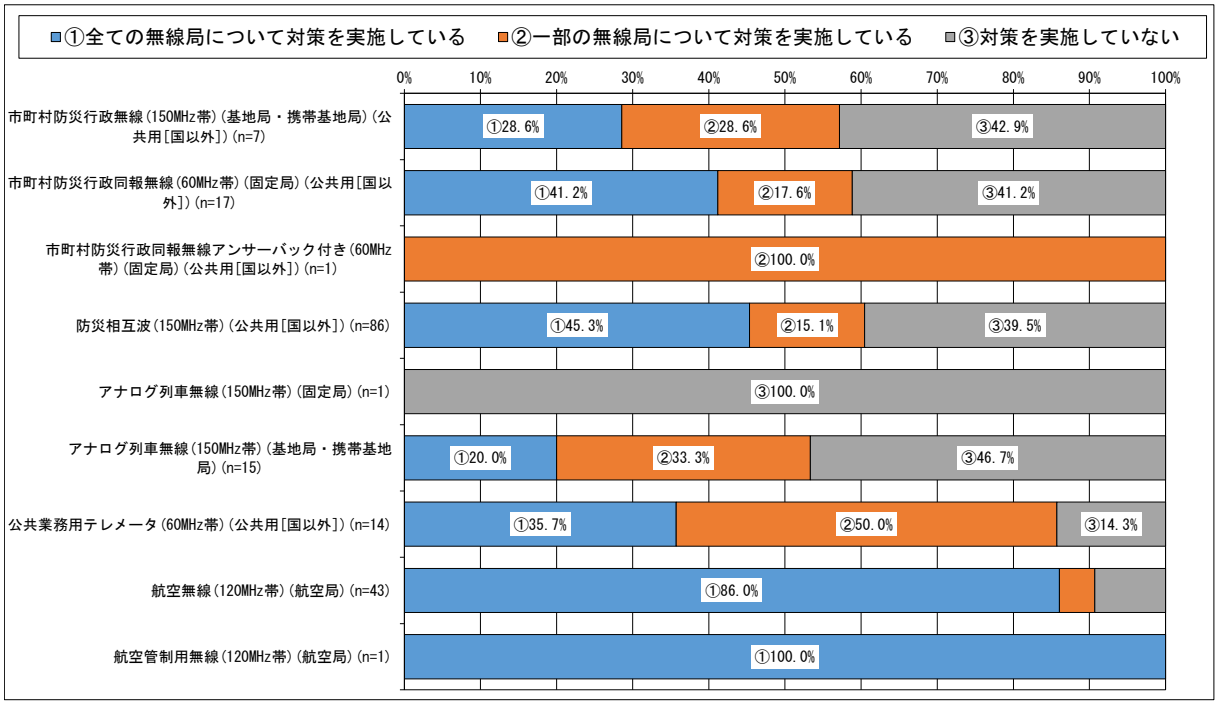
図表－九－4－10－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%	22.2%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	55	3.6%	1.8%	1.8%	5.5%	36.4%	67.3%	3.6%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13	53.8%	15.4%	0.0%	0.0%	46.2%	23.1%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	8	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	27	3.7%	25.9%	0.0%	0.0%	59.3%	37.0%	7.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－2－23 のとおりである。

図表－九－4－10－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

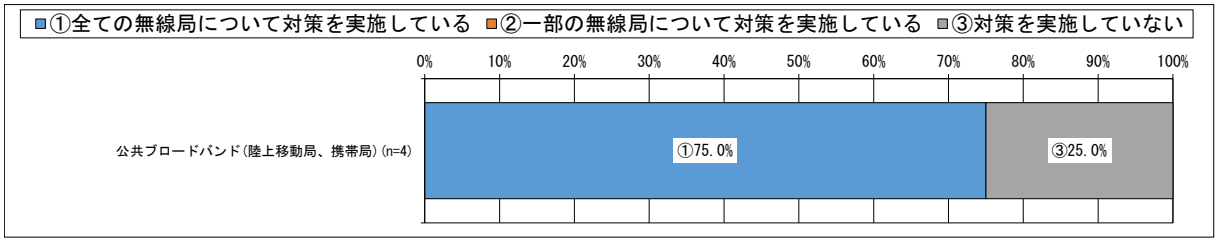
図表－九－4－10－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	30.0%	10.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	47	8.5%	6.4%	2.1%	4.3%	83.0%	4.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12	66.7%	8.3%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	9	44.4%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	22.2%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－25 のとおりである。

図表－九－4－10－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる利用による臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	3	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

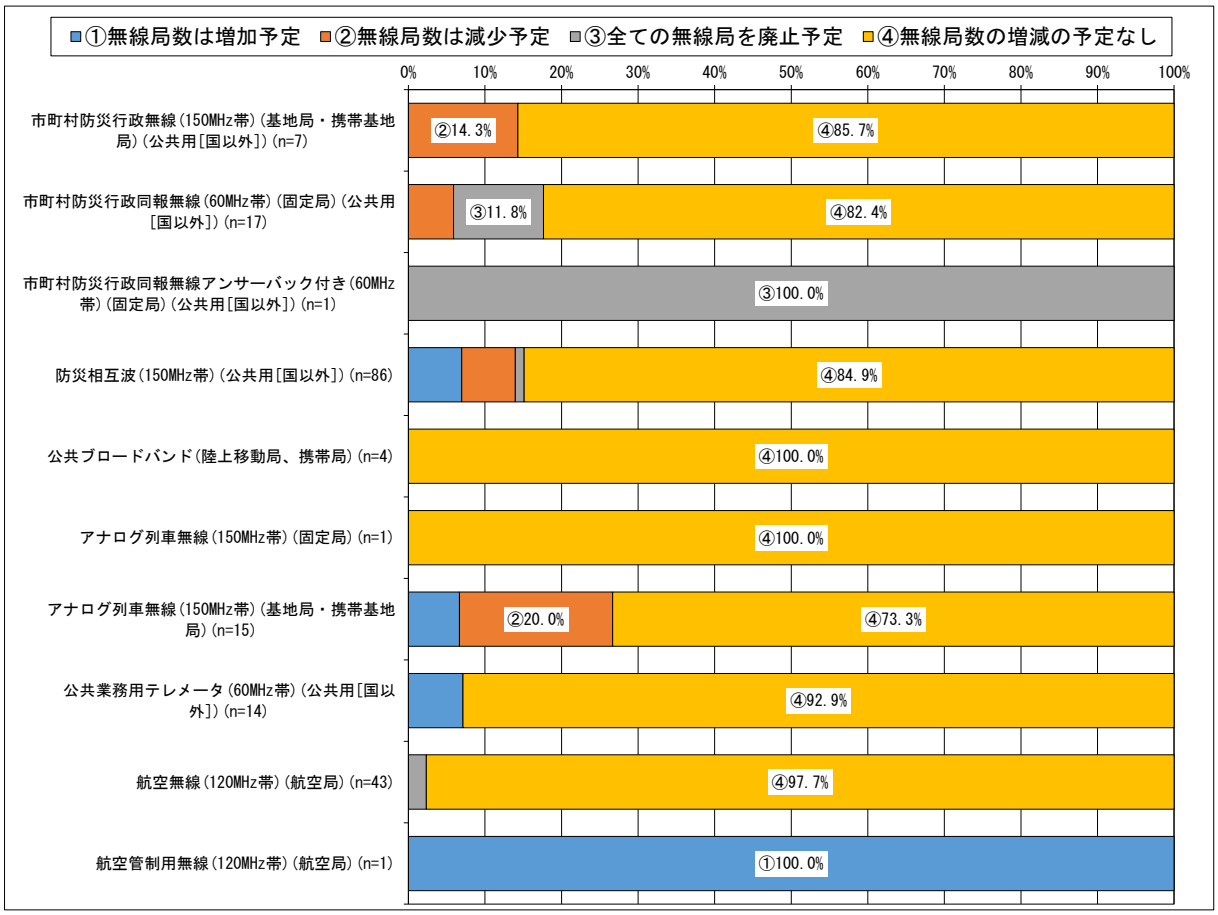
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－2－27 のとおりである。

図表－九－4－10－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－2－29 のとおりである。

図表－九－4－10－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	6	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－九－4－10－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	機器更新のため／機器増加・新規整備のため／消防通信指令システムの共同運用を計画しているため／車両増加のため／不感地域の解消のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－2－31 のとおりである。

図表－九－4－10－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	7	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－九－4－10－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	移行するため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

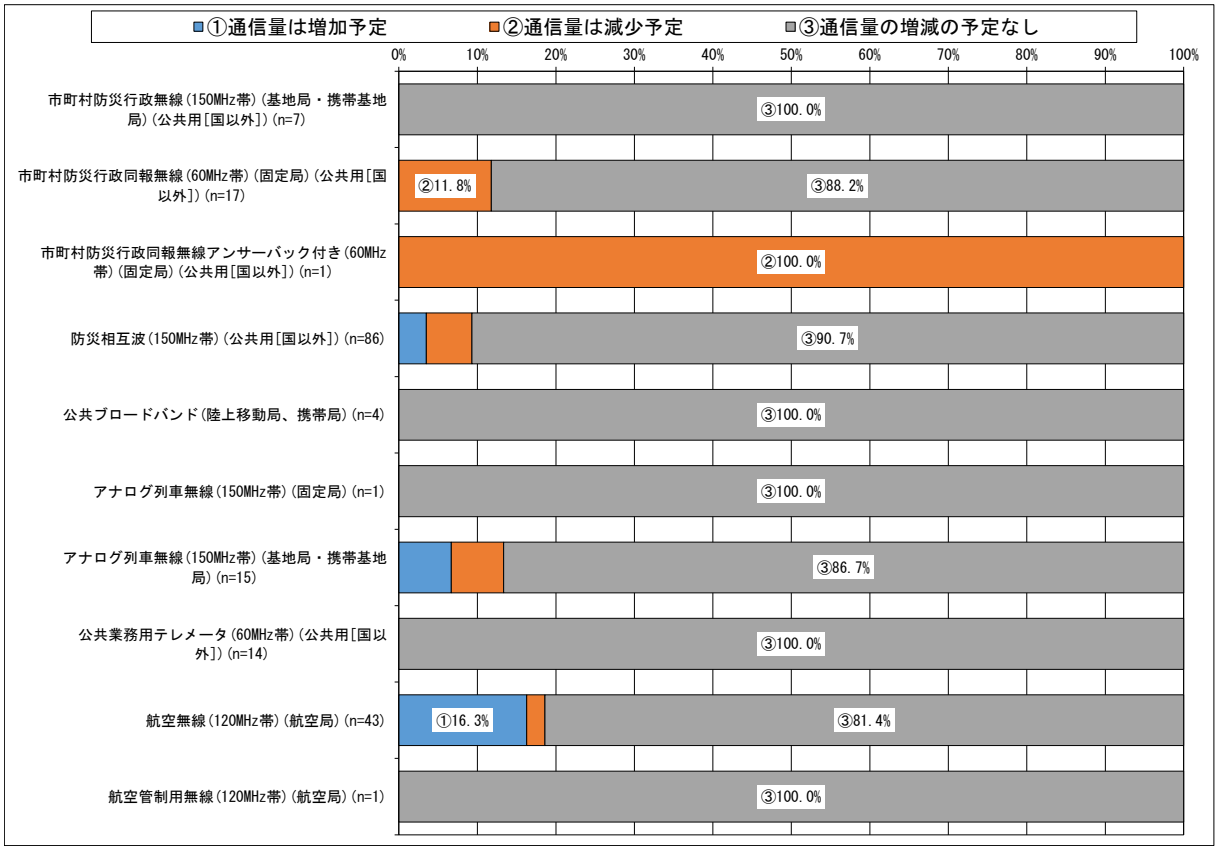
②　今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－2－32 のとおりである。

図表－九－4－10－2－32 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	7	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－34 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	40.0%	80.0%	20.0%	40.0%	20.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－35 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－35 移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	デジタル列車無線(150MHz帯)	携帯電話（IP無線等）	その他
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－36 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－2－37 のとおりである。

図表－九－4－10－2－36 移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）	市町村防災行政無線（移動系）	コミュニティ放送	280MHz帯電気通信業務用ページャー	地上デジタル放送波重畳	携帯電話IP通信網	ケーブルテレビ網	緊急速報メール（エリアメール）	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

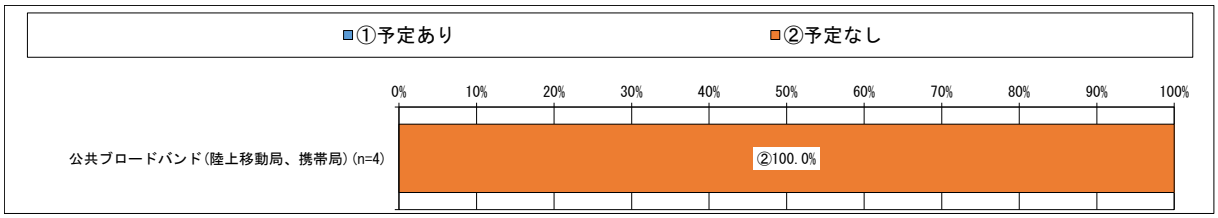
図表－九－4－10－2－37 「移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	消防指令システムからのメール配信等

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－九－4－10－2－38 のとおりである。

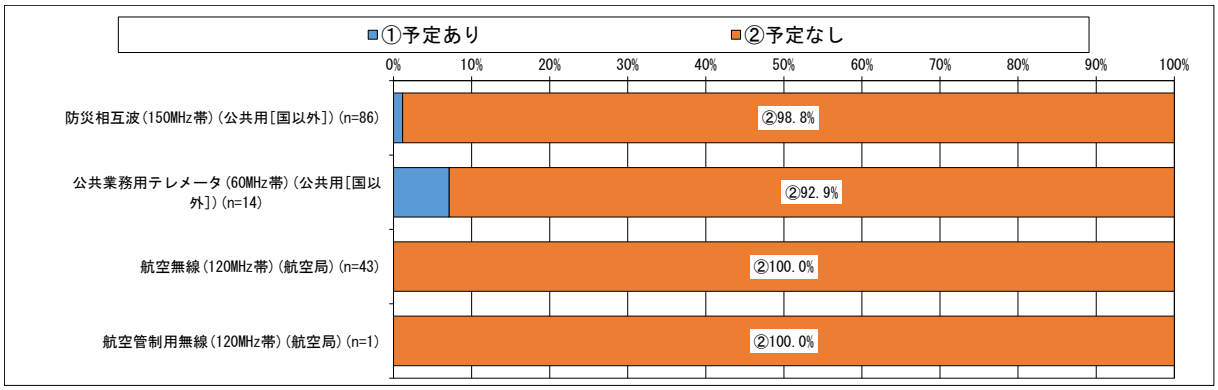
図表－九－4－10－2－38 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－九－4－10－2－39 のとおりである。

図表－九－4－10－2－39 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－40 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	他のシステムのデジタル方式
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

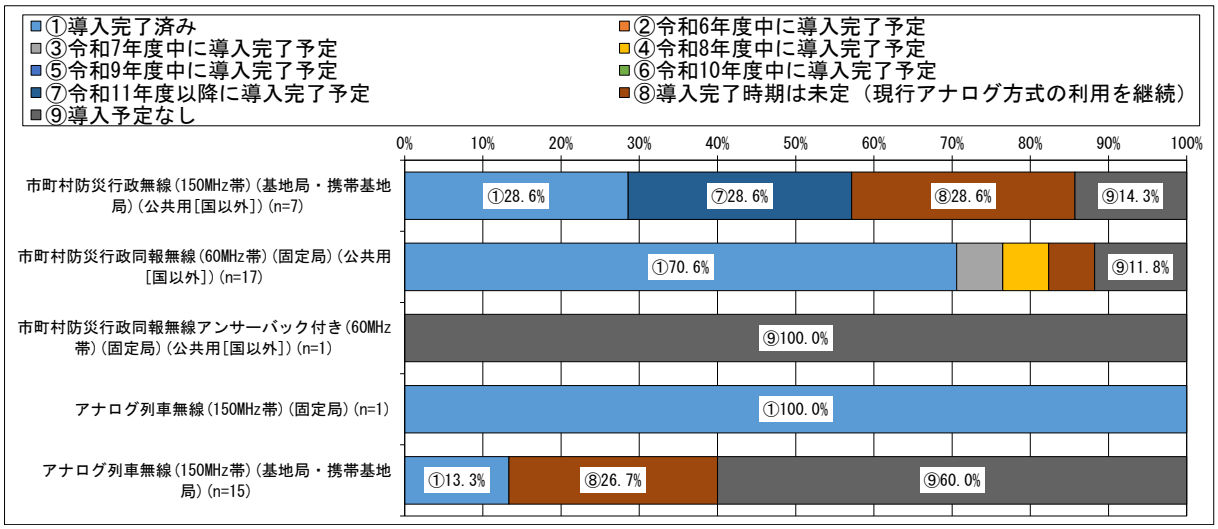
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－2－41 のとおりである。

図表－九－4－10－2－41 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－42 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

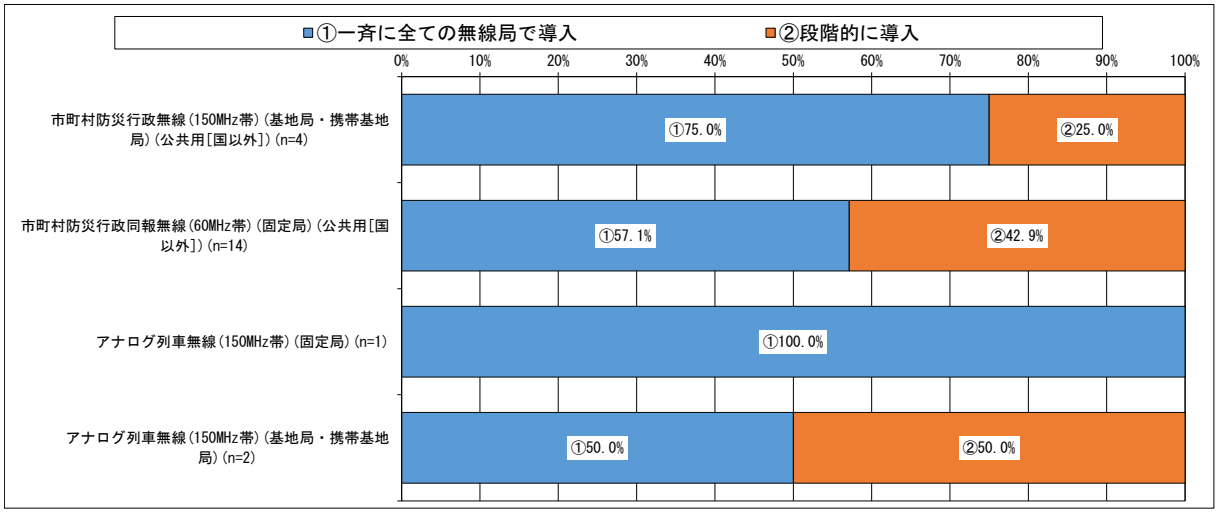
図表－九－4－10－2－42 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	6	16.7%	0.0%	33.3%	83.3%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	15	13.3%	0.0%	33.3%	93.3%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	66.7%	16.7%	0.0%	83.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－43 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－44 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－44 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	デジタル式導入よりも優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様が適切でないため	機能や能力が適切でないため	他の相手方と調整が必要となるため	地元及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムに関する知見がないため	デジタル式システムを導入しているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確定期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討又は予定は中止のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	4	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－45のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－45 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストが確保困難であるため	ランニングコストが確保困難であるため	デジタル方式導入よりも優先度が高いものがあるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用が困難であるため	デジタル方式のシステムが聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため	現行機器の導入から間もないため	検討予定又は検討中のため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	55.6%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

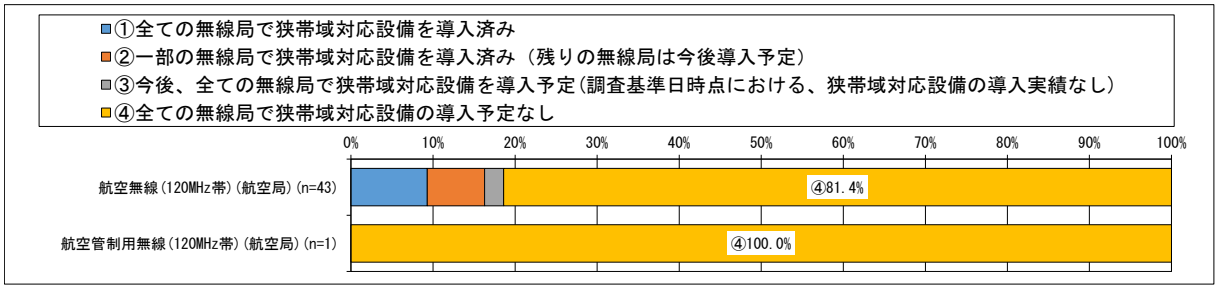
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－九－4－10－2－46 のとおりである。

図表－九－4－10－2－46 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－47 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－47 狭帯域対応設備を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	狭帯域対応設備しか販売していないため	狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため	組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	8	50.0%	0.0%	37.5%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－48 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

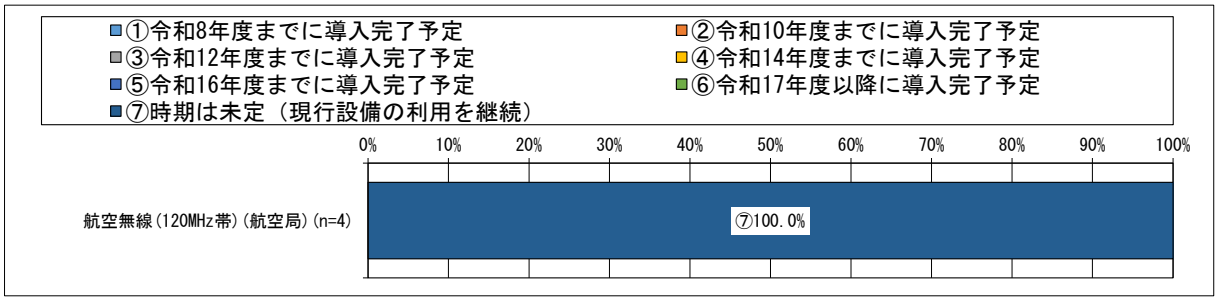
図表－九－4－10－2－48 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	35	0.0%	0.0%	37.1%	11.4%	40.0%	22.9%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「狭帯域対応設備の導入予定時期」の調査結果は、図表－九－4－10－2－49 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定）」又は「今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし）」と回答した免許人を対象としている。

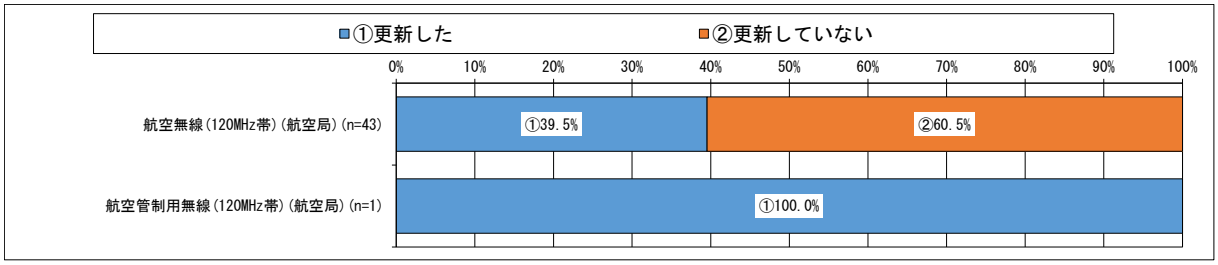
図表－九－4－10－2－49 狭帯域対応設備の導入予定時期



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－2－50 のとおりである。

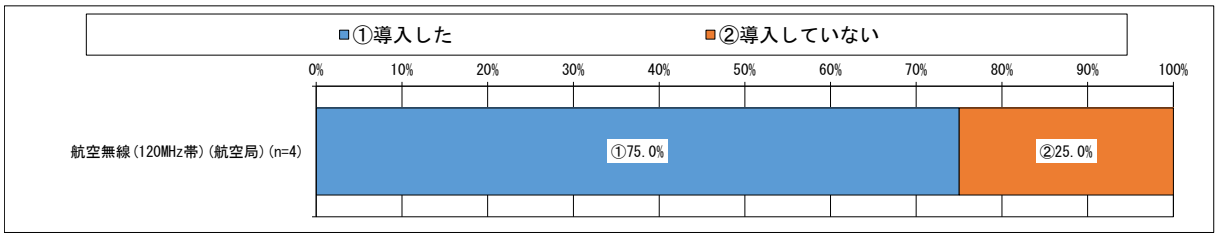
図表－九－4－10－2－50 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績」の調査結果は、図表－九－4－10－2－51 のとおりである。なお、当該設問は「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」において、「更新した」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－51 過去 3 年間における狭帯域対応設備の導入実績



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

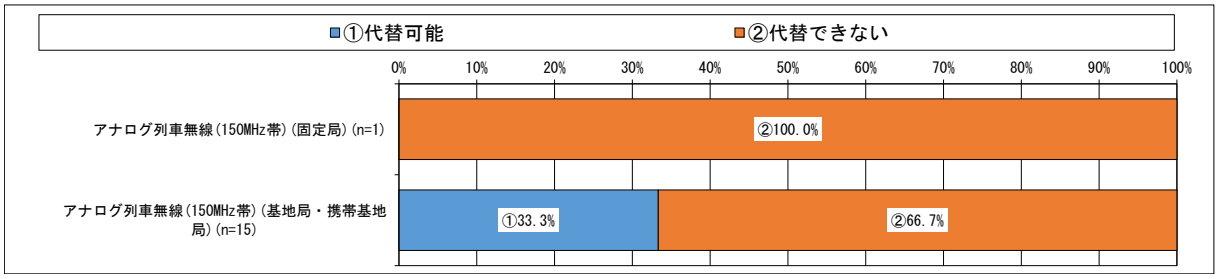
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－52 のとおりである。

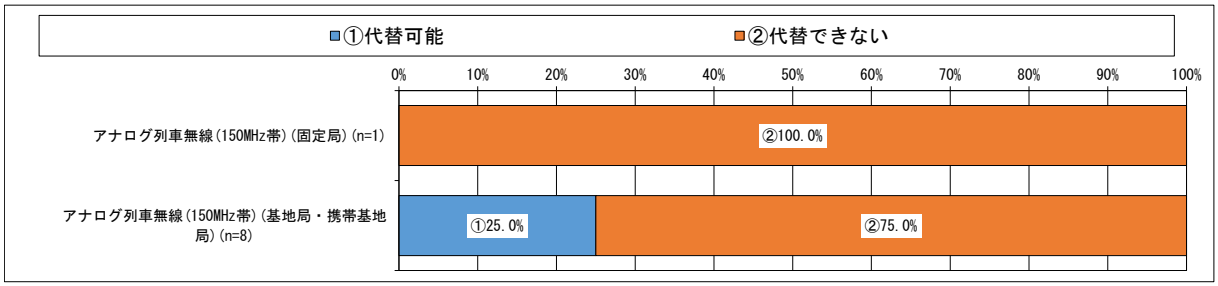
図表－九－4－10－2－52 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－53 のとおりである。

図表－九－4－10－2－53 代替可能性①「2.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－54 代替可能性①「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	10	50.0%	10.0%	10.0%	50.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

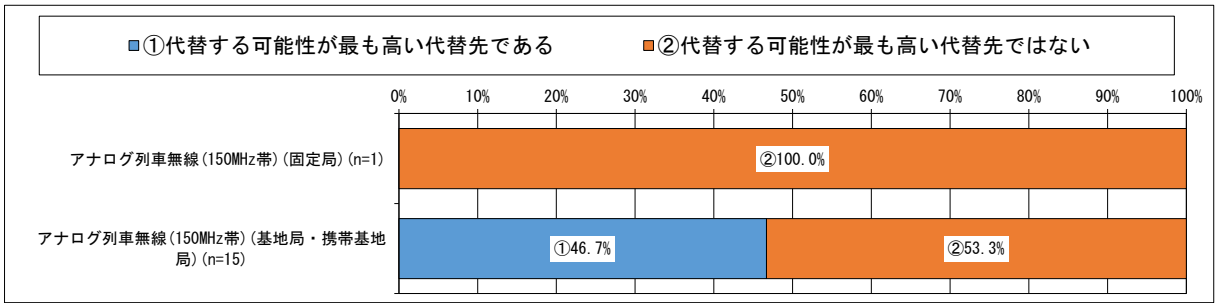
図表－九－4－10－2－55 代替可能性①「2. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も高度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ列車無線（150MHz帯）（固定局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	50.0%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－56 のとおりである。

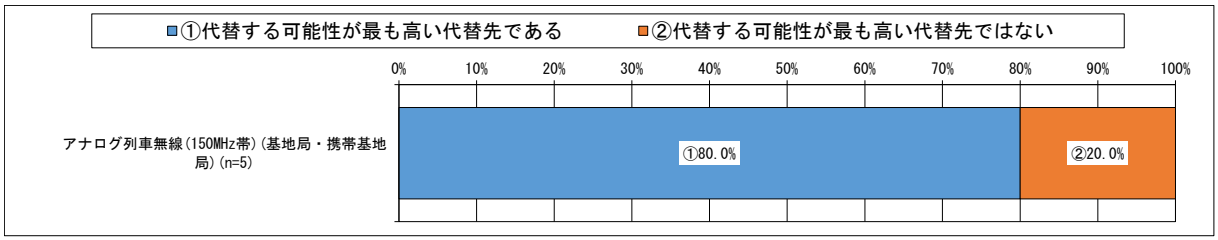
図表－九－4－10－2－56 代替可能性①「デジタル列車無線（150MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

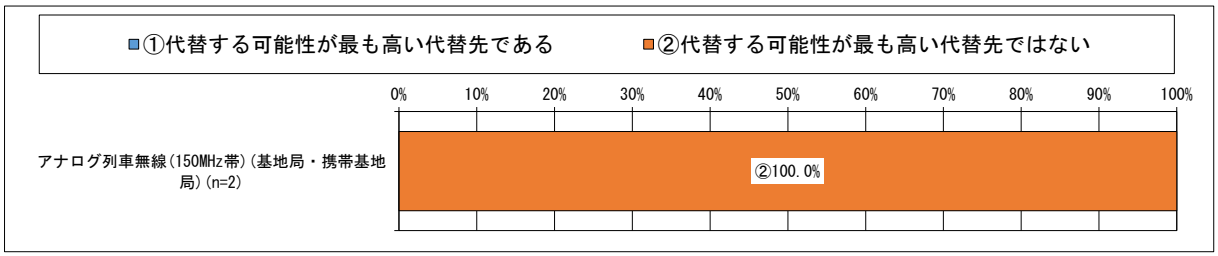
図表－九－4－10－2－57 代替可能性①「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性①「2. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

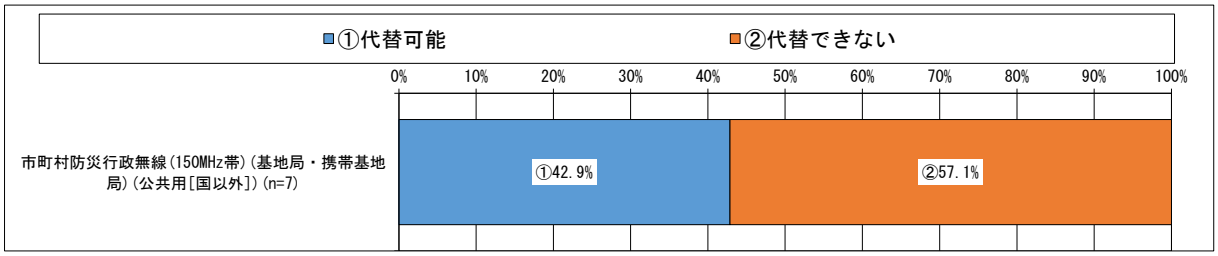
図表－九－4－10－2－58 代替可能性①「2. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－59 のとおりである。

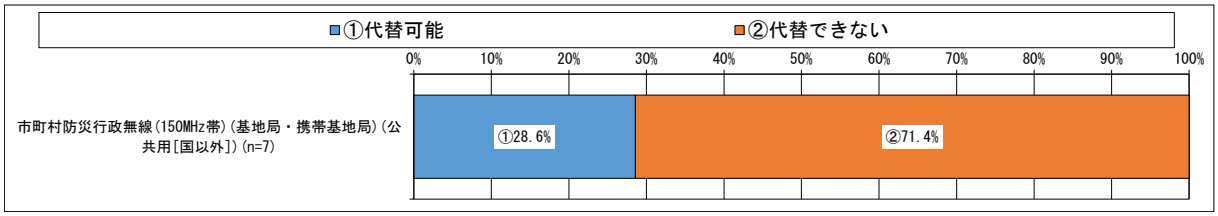
図表－九－4－10－2－59 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－60 のとおりである。

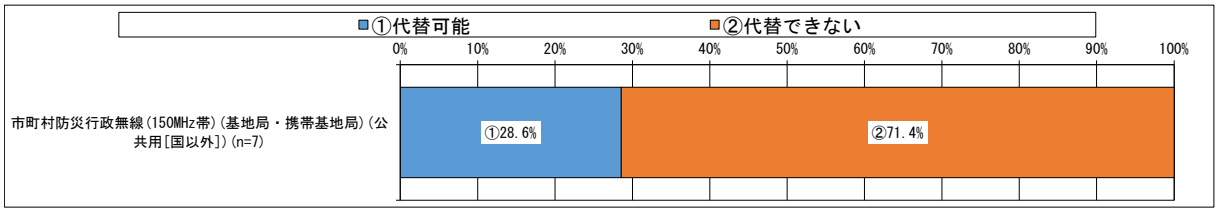
図表－九－4－10－2－60 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－61 のとおりである。

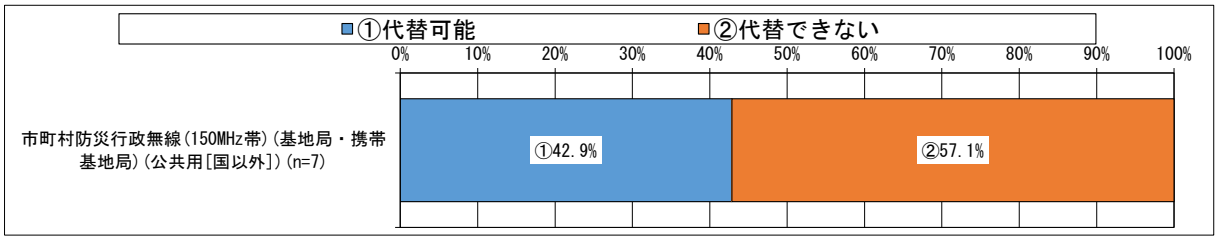
図表－九－4－10－2－61 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－62 のとおりである。

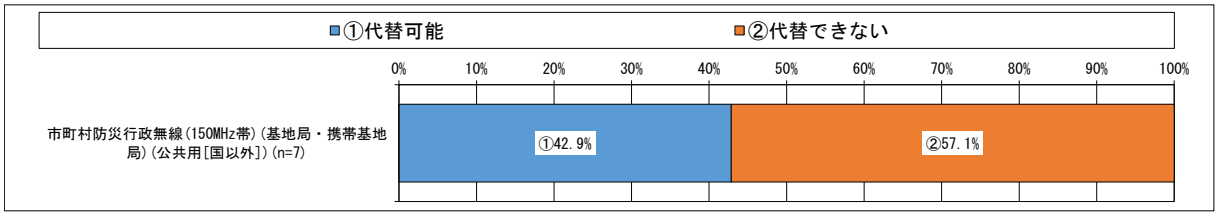
図表－九－4－10－2－62 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－63 のとおりである。

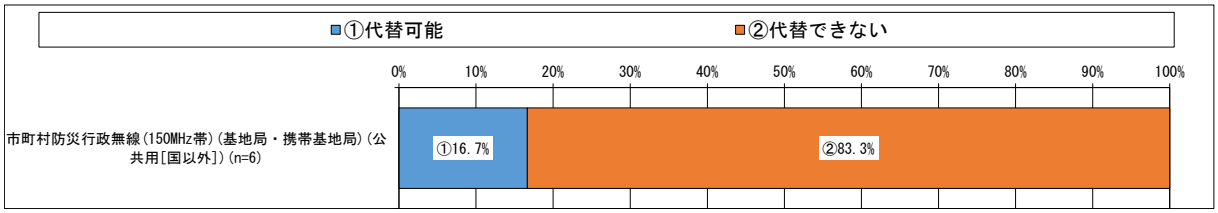
図表－九－4－10－2－63 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－64 のとおりである。

図表－九－4－10－2－64 代替可能性②「6. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－65 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－65 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを本聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－66 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－67 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－九－4－10－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－68 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保困難あるため	ランニングコストの確保困難あるため	本システムの代替より優先度高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがなされないため	他の手相と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－九－4－10－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－69 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保困難あるため	ランニングコストの確保困難あるため	本システムの代替より優先度高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やがなされないため	他の手相と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

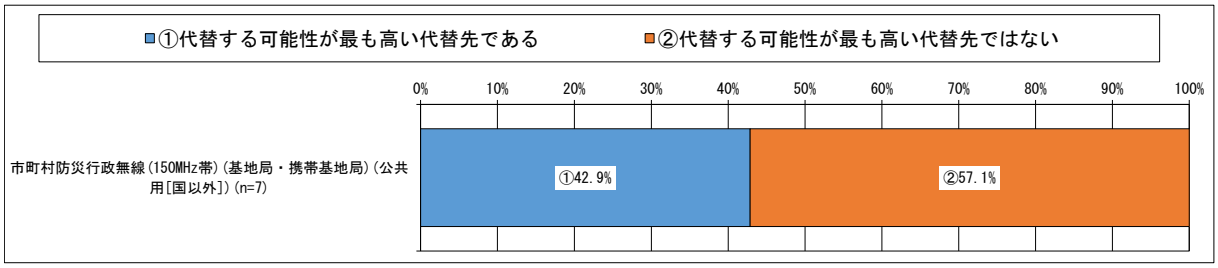
図表－九－4－10－2－70 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が短い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	5	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－71 のとおりである。

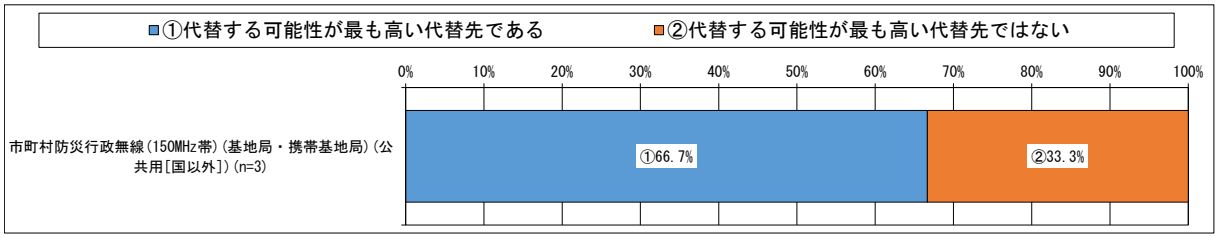
図表－九－4－10－2－71 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

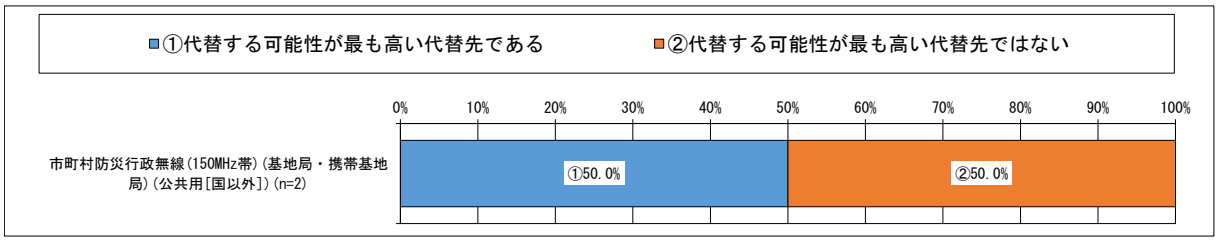
図表－九－4－10－2－72 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

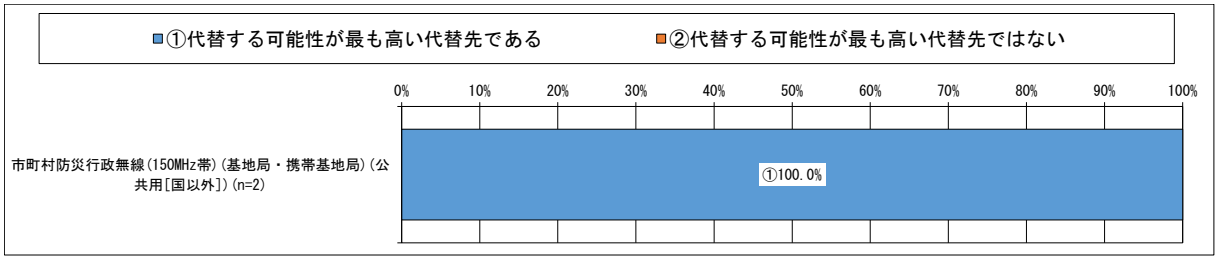
図表－九－4－10－2－73 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

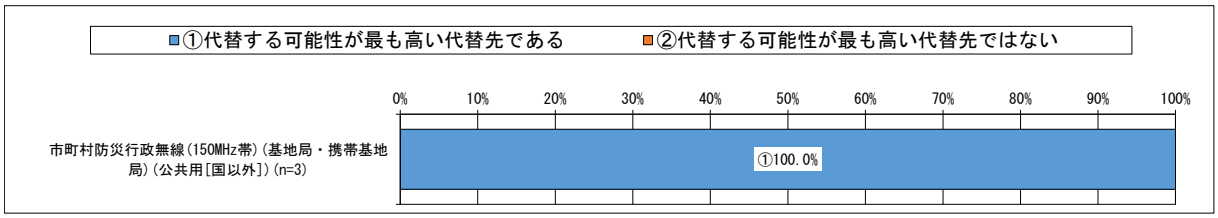
図表－九－4－10－2－74 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

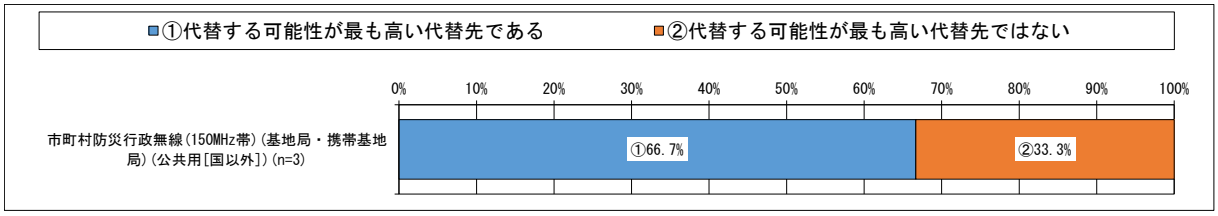
図表－九－4－10－2－75 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

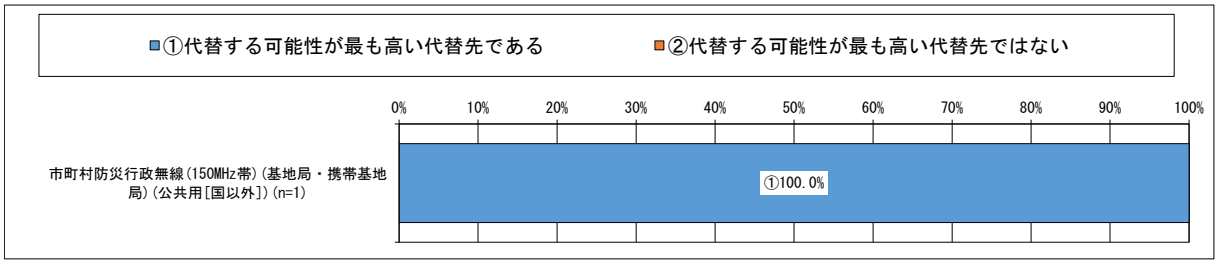
図表－九－4－10－2－76 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

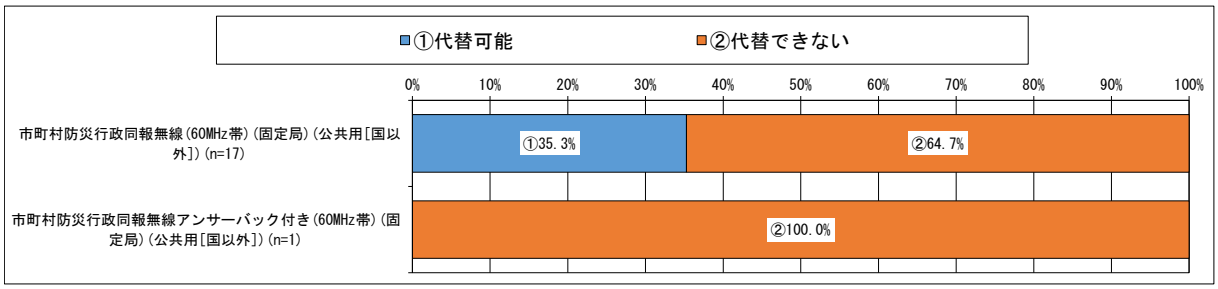
図表－九－4－10－2－77 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－78 のとおりである。

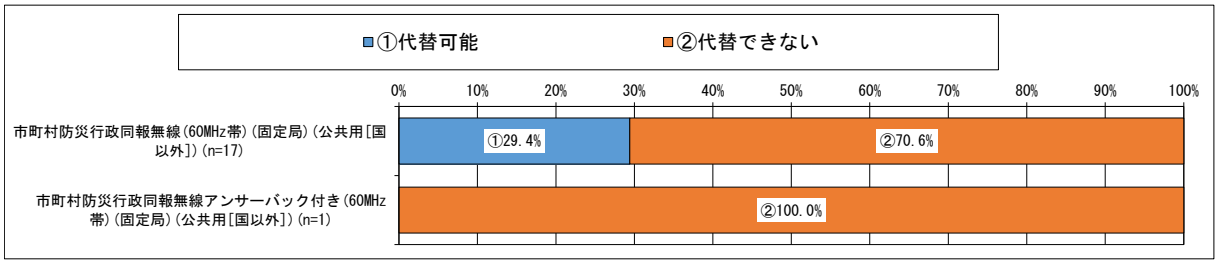
図表－九－4－10－2－78 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－79 のとおりである。

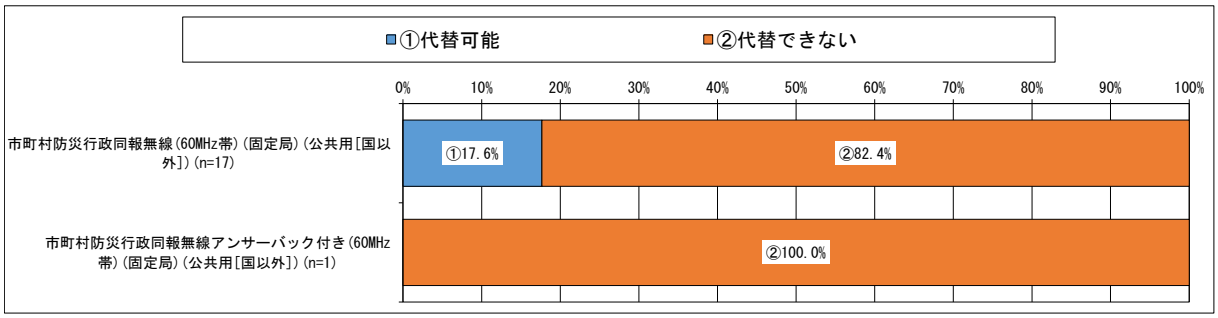
図表－九－4－10－2－79 代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－80 のとおりである。

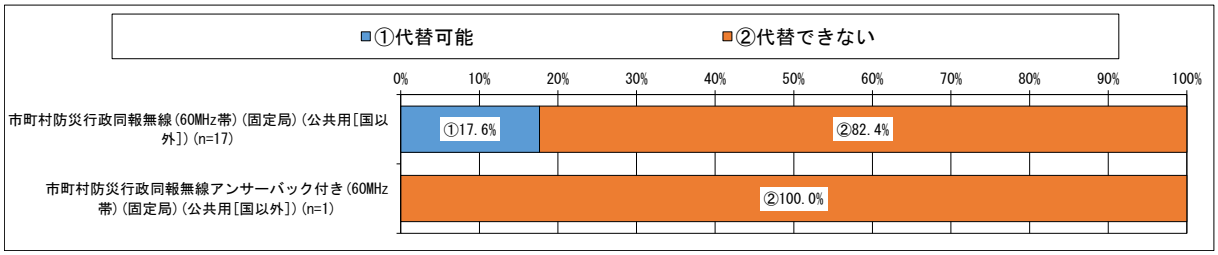
図表－九－4－10－2－80 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－81 のとおりである。

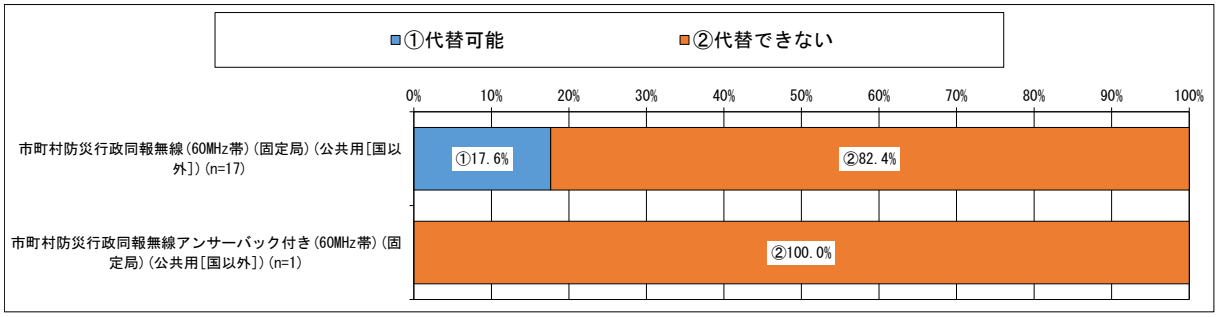
図表－九－4－10－2－81 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－82 のとおりである。

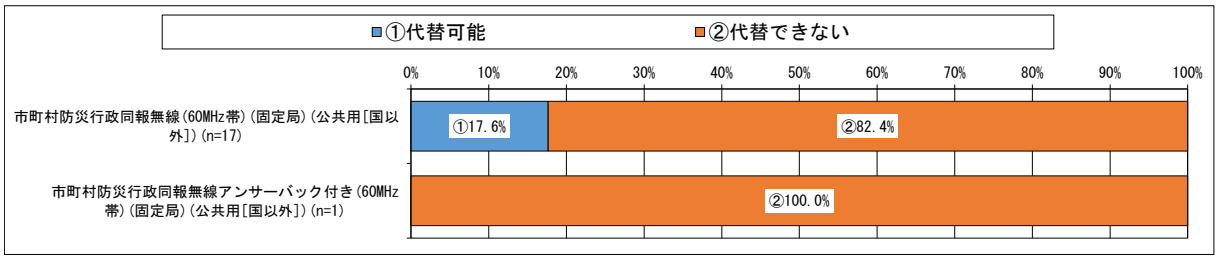
図表－九－4－10－2－82 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－83 のとおりである。

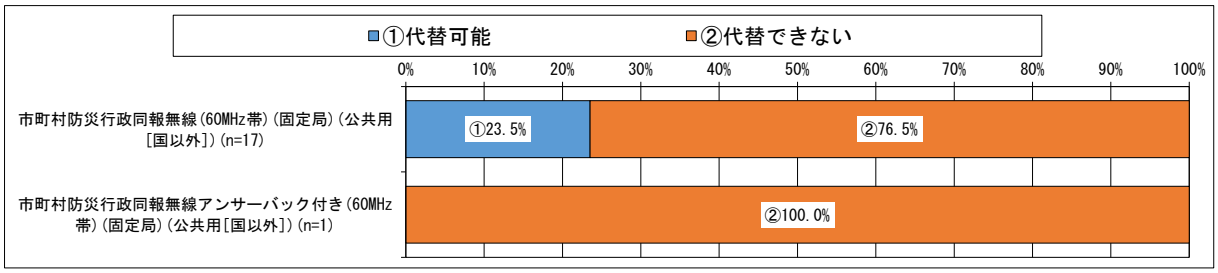
図表－九－4－10－2－83 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－84 のとおりである。

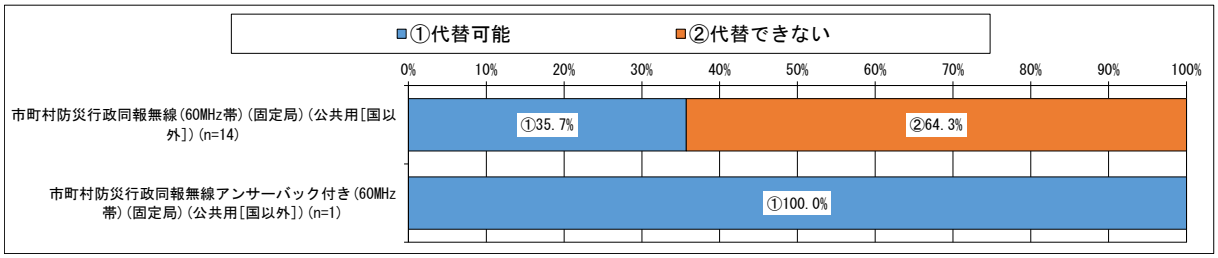
図表－九－4－10－2－84 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－85 のとおりである。

図表－九－4－10－2－85 代替可能性③「8. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－86 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－87 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度高い施策があるため	災害時、非常時使用できないが恐れあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	12	41.7%	25.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－88 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本の施策が他の優先度高いがあるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	28.6%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	28.6%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－89 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－89 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も本の施策が他の優先度高いがあるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	35.7%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－90 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなさないため	機能や性能がさないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	42.9%	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－91 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がなさないため	機能や性能がさないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	21.4%	7.1%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－92 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的を満たさないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	13	23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	15.4%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

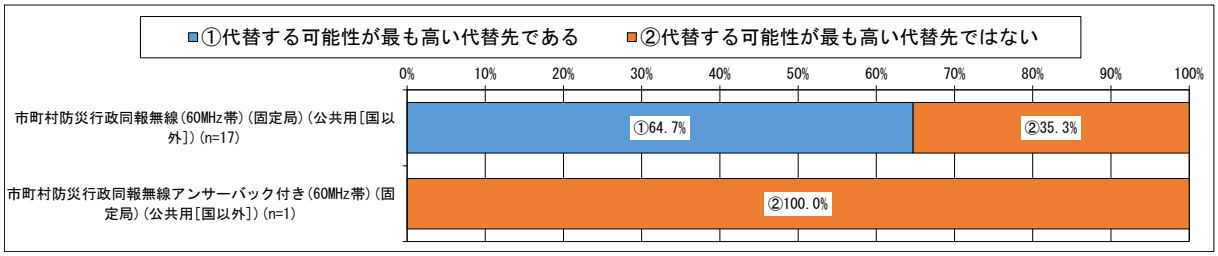
図表－九－4－10－2－93 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的を満たさないため）	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	9	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－94 のとおりである。

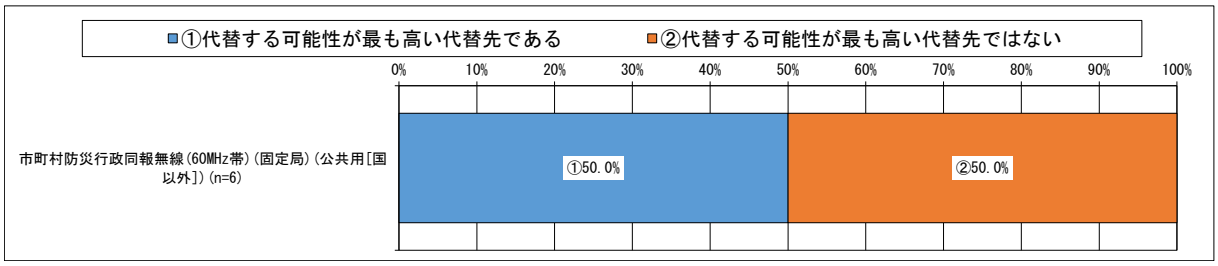
図表－九－4－10－2－94 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

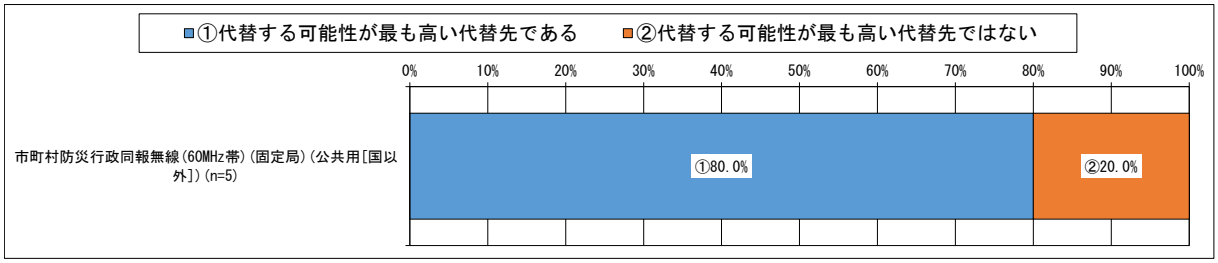
図表－九－4－10－2－95 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－96 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

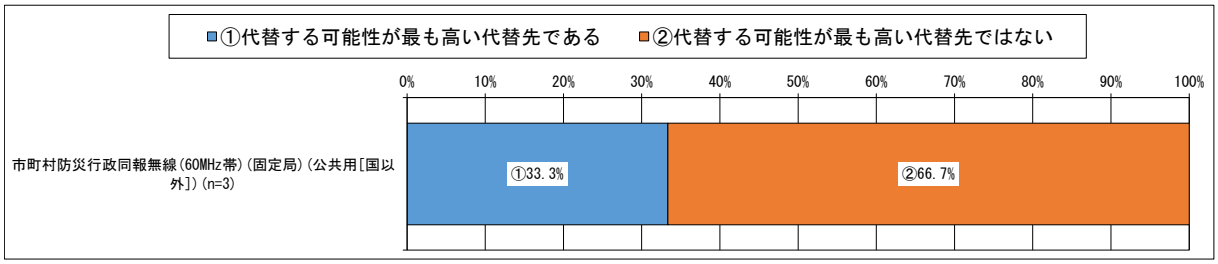
図表－九－4－10－2－96 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

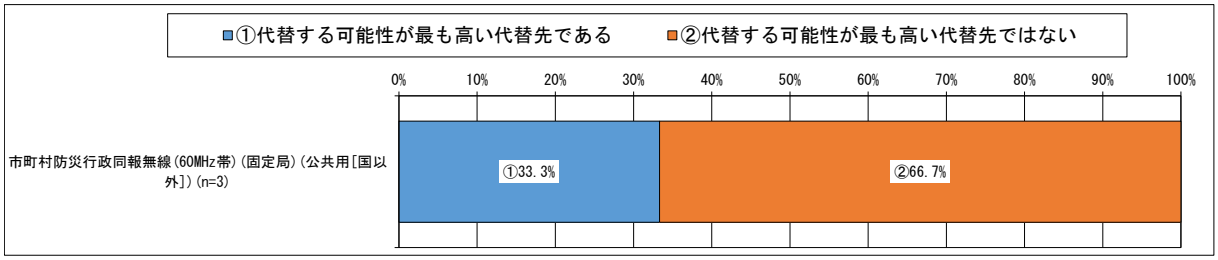
図表－九－4－10－2－97 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

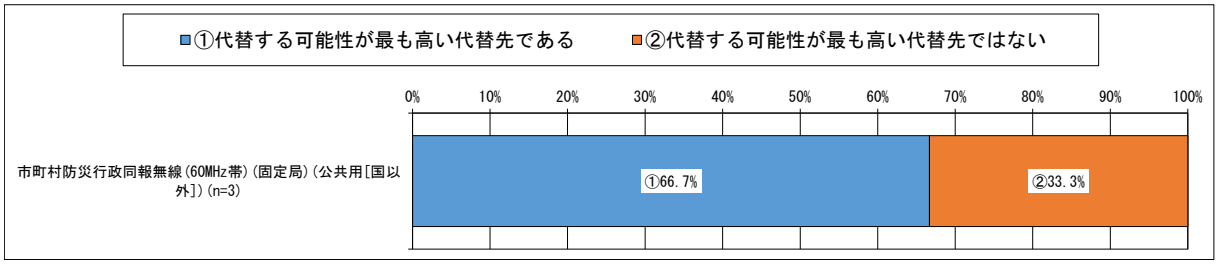
図表－九－4－10－2－98 代替可能性③「4. 地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

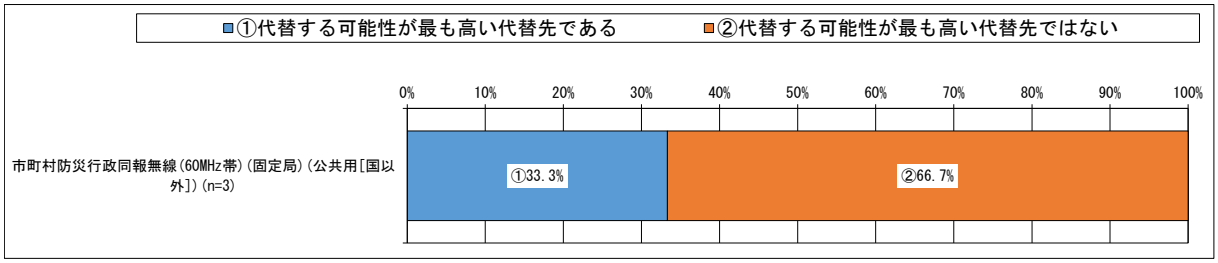
図表－九－4－10－2－99 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

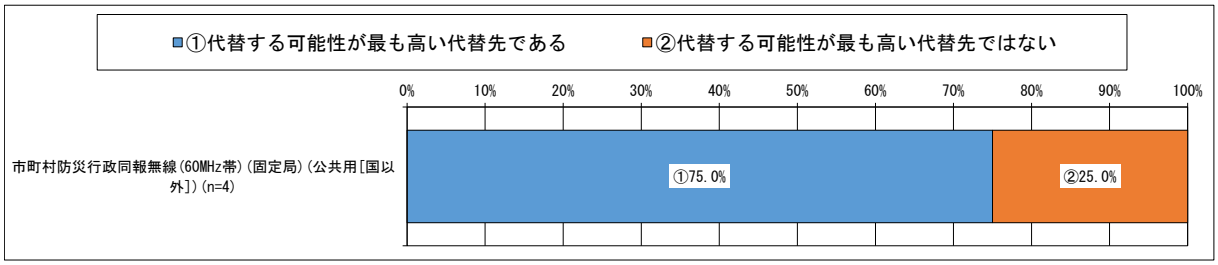
図表－九－4－10－2－100 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

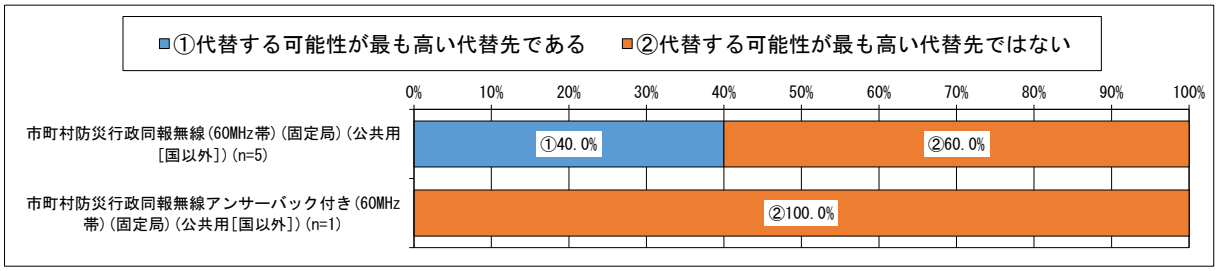
図表－九－4－10－2－101 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

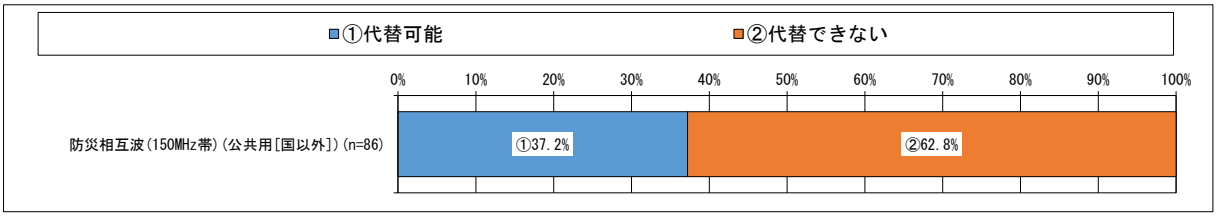
図表－九－4－10－2－102 代替可能性③「8. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－103 のとおりである。

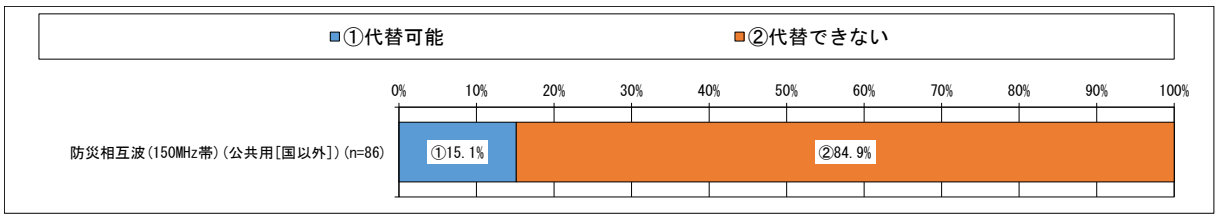
図表－九－4－10－2－103 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－104 のとおりである。

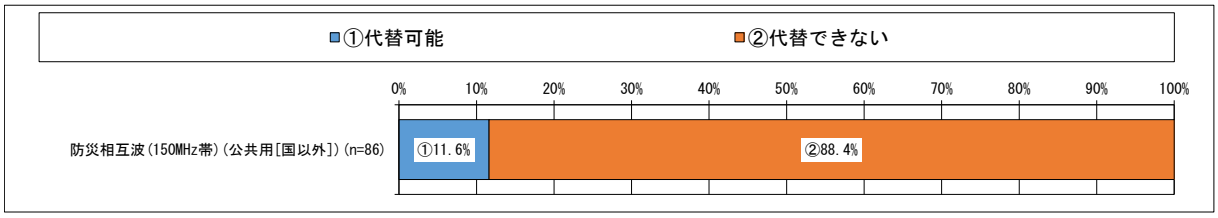
図表－九－4－10－2－104 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－105 のとおりである。

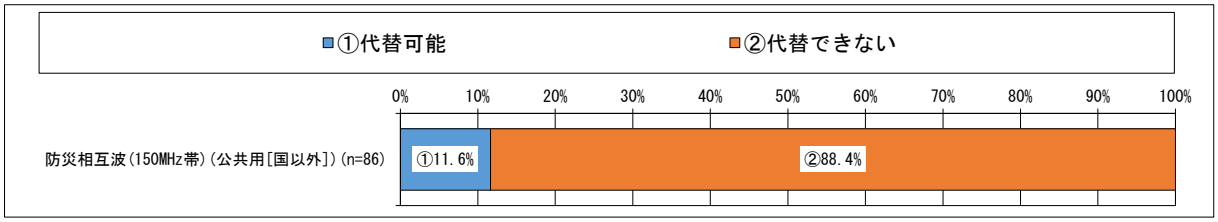
図表－九－4－10－2－105 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－106 のとおりである。

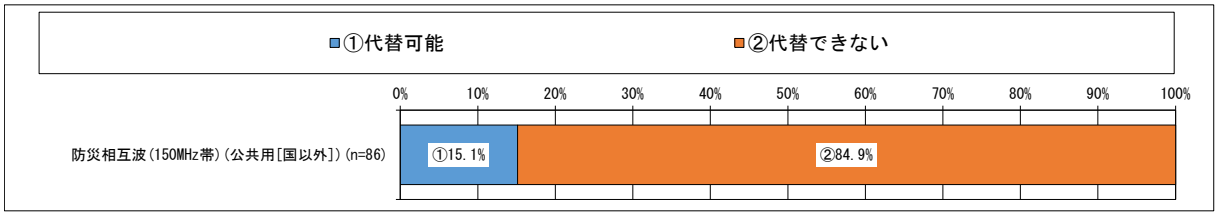
図表－九－4－10－2－106 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－107 のとおりである。

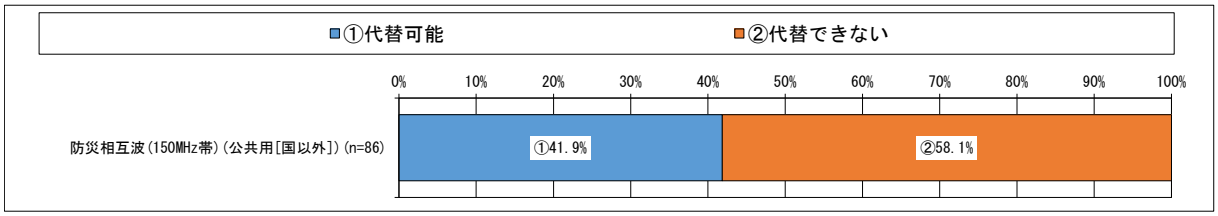
図表－九－4－10－2－107 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－108 のとおりである。

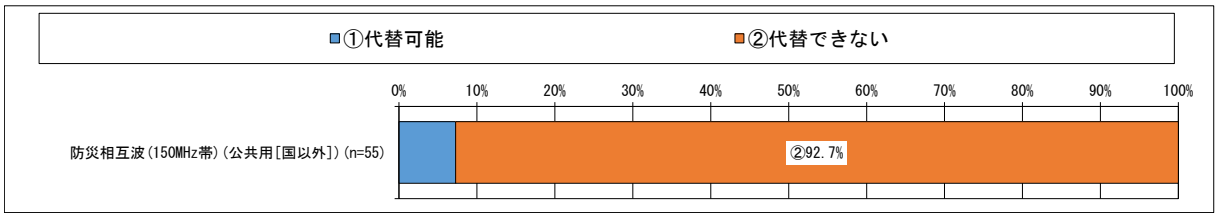
図表－九－4－10－2－108 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－109 のとおりである。

図表－九－4－10－2－109 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－110 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－110 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	54	20.4%	20.4%	3.7%	38.9%	1.9%	11.1%	1.9%	33.3%	7.4%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%	3.7%	9.3%	5.6%	14.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－111 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－111 代替可能性④「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も高度の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	73	20.5%	12.3%	6.8%	19.2%	11.0%	11.0%	1.4%	24.7%	5.5%	5.5%	9.6%	4.1%	0.0%	2.7%	15.1%	5.5%	11.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－112 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－112 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も高度の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やがなされないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	76	25.0%	17.1%	5.3%	17.1%	2.6%	10.5%	0.0%	21.1%	5.3%	9.2%	10.5%	2.6%	1.3%	3.9%	13.2%	11.8%	10.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－九－4－10－2－113 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－113 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなされたため	機能やがなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	76	26.3%	18.4%	5.3%	15.8%	1.3%	7.9%	0.0%	22.4%	3.9%	7.9%	13.2%	1.3%	1.3%	2.6%	13.2%	9.2%	10.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－九－4－10－2－114 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－114 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がなされたため	機能やがなされたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	73	20.5%	9.6%	9.6%	19.2%	27.4%	13.7%	5.5%	24.7%	2.7%	5.5%	8.2%	1.4%	1.4%	2.7%	9.6%	4.1%	8.2%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－115 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－115 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は中止又は検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	50	20.0%	10.0%	2.0%	10.0%	4.0%	16.0%	4.0%	32.0%	2.0%	2.0%	10.0%	4.0%	0.0%	2.0%	14.0%	6.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－116 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－2－117 のとおりである。

図表－九－4－10－2－116 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は中止又は検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	51	13.7%	9.8%	5.9%	11.8%	2.0%	7.8%	0.0%	19.6%	3.9%	3.9%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%	15.7%	15.7%	19.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

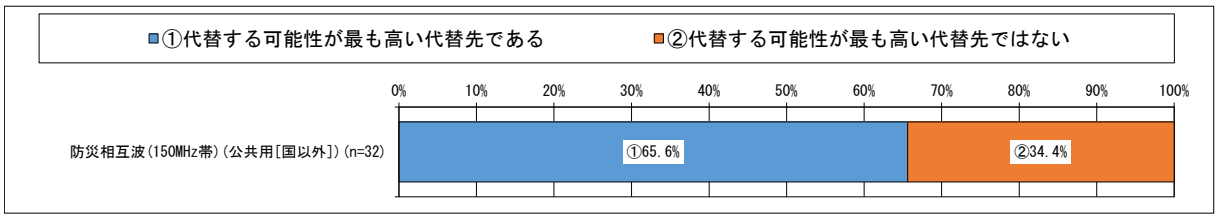
図表－九－4－10－2－117 「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	全国で統一されているシステムであるため／システムの更新時期を迎えていない、もしくは更新予定がないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－118 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

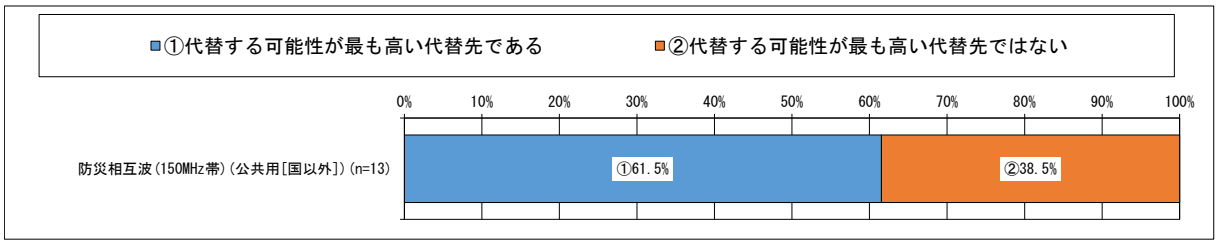
図表－九－4－10－2－118 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－119 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

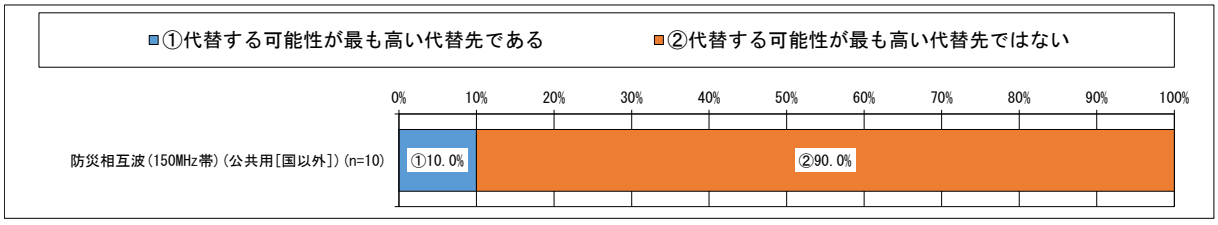
図表－九－4－10－2－119 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－120 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

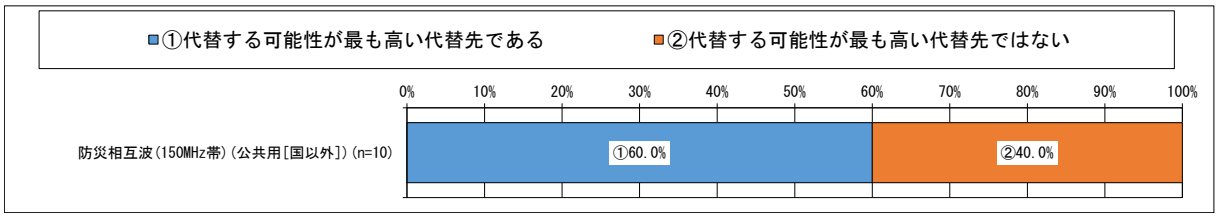
図表－九－4－10－2－120 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－121 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

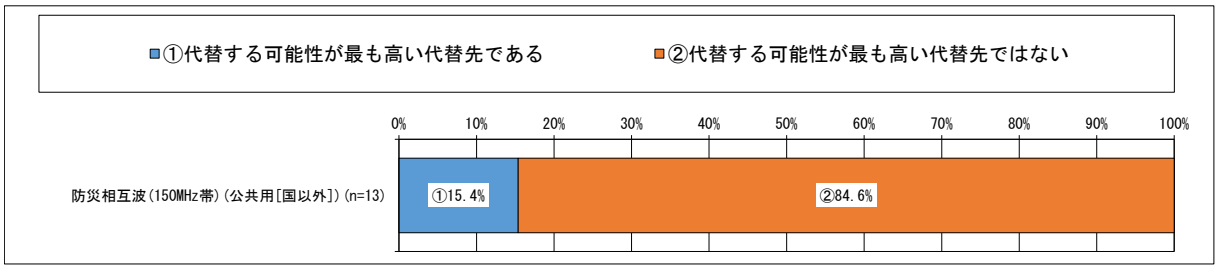
図表－九－4－10－2－121 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IIB PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－2－122 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

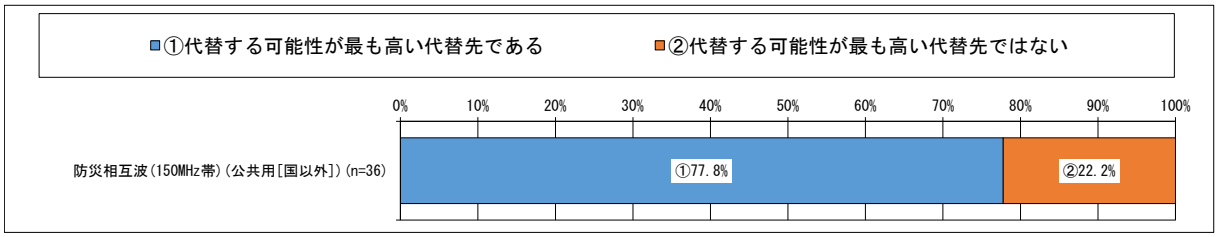
図表－九－4－10－2－122 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－123 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

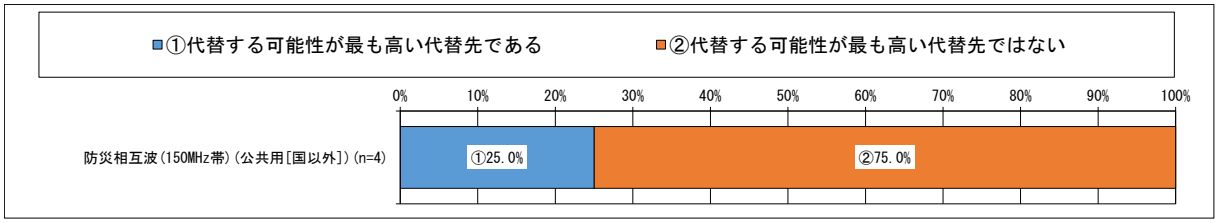
図表－九－4－10－2－123 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－2－124 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－2－124 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7） 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－2－125 のとおりである。

図表－九－4－10－2－125 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7	71.4%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	64.7%	82.4%	35.3%	17.6%	0.0%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	86	69.8%	95.3%	22.1%	7.0%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4	100.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15	93.3%	60.0%	26.7%	13.3%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	14	71.4%	100.0%	28.6%	7.1%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	43	69.8%	58.1%	62.8%	30.2%	7.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める 52MHz 帯及び 145MHz 帯のアマチュア無線がそれぞれ 6.1%（197,358 局→185,380 局）、5.6%（349,958 局→330,377 局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz 帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz 帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz 帯の簡易無線はアナログが 9.8%（89,772 局→80,980 局）減少している一方でデジタルは 25.2%増加（30,804 局→38,572 局）、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが 15.3%減少（28,658 局→24,261 局）している一方でデジタルは 32.6%増加（7,629 局→10,114 局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和６年度）」では、V-Low 帯域（95～108MHz 帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和４年３月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及び V-Low 帯域）」に基づき、FM 放送用周波数の拡充に向けて令和 10 年から全国的に実施可能となる見通しの AM 放送から FM 放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High 帯域（170～222MHz 帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High 帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz 帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共 BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT 通信システムを公共 BB と他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz 帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHF データ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz 帯）及び市町村防災行政無線（150MHz 帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

九州総合通信局においては、150MHz 帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）のデジタルが減少している。その他は全国と同様の傾向である。

第 3 款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－九－4－10－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	103局	0.05%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	1,392局	0.68%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	31者	65局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	32者	3,127局	1.53%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	5者	31局	0.02%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	99者	305局	0.15%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103者	7,693局	3.76%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	31局	0.02%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	28局	0.01%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	5局	0.00%
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1局	0.00%
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	44局	0.02%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	－
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	31者	118局	0.06%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	11局	0.01%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	4者	9局	0.00%
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	34局	0.02%
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17者	57局	0.03%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	23者	31局	0.02%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	27者	1,098局	0.54%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	106者	7,161局	3.50%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	254局	0.12%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	9者	66局	0.03%
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	8局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	6局	0.00%
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	82者	6,143局	3.00%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	174局	0.09%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	522局	0.26%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	6局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4局	0.00%
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	38局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	31局	0.02%
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	43局	0.02%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	200局	0.10%
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2,214局	1.08%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	4局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	8局	0.00%
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	272局	0.13%
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	600局	0.29%
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	2,435局	1.19%
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	53局	0.03%
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	2,730局	1.33%
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	30局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	15局	0.01%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	186局	0.09%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	190者	254局	0.12%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	225者	9,634局	4.71%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	16局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	3局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	663局	0.32%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	3局	0.00%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	84局	0.04%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	323者	1,074局	0.53%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	132者	4,731局	2.31%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	30局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	－
デジタルTV放送(UHF帯)	27者	2,365局	1.16%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.00%
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18者	36局	0.02%
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	269局	0.13%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	10者	305局	0.15%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	30者	472局	0.23%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	37局	0.02%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	45者	1,455局	0.71%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	5者	7局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.00%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	104局	0.05%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	22局	0.01%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	7者	17局	0.01%
アマチュア無線(435MHz帯)	27,050者	27,794局	13.59%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	103者	689局	0.34%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	6,257者 *7	73,621局 *8	36.00%
簡易無線(400MHz帯)	729者	9,988局	4.88%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	2,135者	29,420局	14.39%
気象援助用無線(400MHz帯)	2者	22局	0.01%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	548者	1,013局	0.50%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	16者	19局	0.01%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	17者	313局	0.15%
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	131者	241局	0.12%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	79者	82局	0.04%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	68者	208局	0.10%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.00%
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	139局	0.07%
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.00%
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	5者	58局	0.03%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	26者	1,509局	0.74%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	329局	0.16%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10者	26局	0.01%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	16者	51局	0.02%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0局 *6	-
合計	38,953者	204,504局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、九州総合通信局においては以下のような特徴が見られる。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（固定局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

市町村防災行政無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）が減少しているのは、デジタル方式等への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「機器の更新時期に合わせてデジタル方式（260MHz 帯）への移行を推進する。」とされている。

タクシー無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を推進する。」とされている。

タクシー無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は、全ての無線局が廃止済みである。本システムは周波数再編アクションプランにて「アナログ方式からデジタル方式や他システムへ早期の移行を推進する。」とされている。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムに移行しているためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムに移行しているためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加している理由は、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る」とされている。

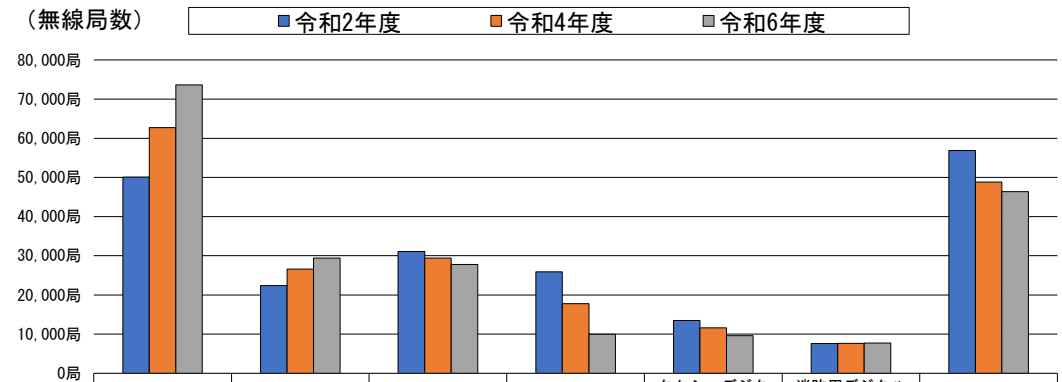
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、アナログ方式の周波数の使用期限が令和 6 年 11 月 30 日までと定められているためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「関係団体等を通じた周知啓発等の取組を推進し、デジタル方式への確実な移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への早期移行等を推進する。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－九－4－10－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	50,109局	22,379局	31,051局	25,932局	13,453局	7,590局	56,882局
令和4年度	62,714局	26,594局	29,401局	17,747局	11,586局	7,633局	48,833局
令和6年度	73,621局	29,420局	27,794局	9,988局	9,634局	7,693局	46,354局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9,180局	7,267局	7,161局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	5,780局	5,879局	6,143局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,058局	4,991局	4,731局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,999局	3,200局	3,127局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3,037局	2,880局	2,730局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,935局	2,802局	2,435局
デジタルTV放送(UHF帯)	2,365局	2,365局	2,365局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,276局	2,239局	2,214局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	1,556局	1,539局	1,509局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,447局	1,457局	1,455局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,223局	1,334局	1,392局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3,836局	1,545局	1,098局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,188局	1,044局	1,074局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,042局	1,020局	1,013局
簡易無線(350MHz帯)	3,262局	1,792局	689局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	700局	673局	663局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	640局	610局	600局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	493局	515局	522局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	418局	444局	472局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	340局	329局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	304局	299局	313局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	300局	305局	305局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	297局	297局	305局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	279局	214局	272局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	337局	283局	269局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	299局	265局	254局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	351局	312局	254局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	207局	221局	241局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	216局	210局	208局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	200局	201局	200局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	280局	207局	186局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	174局	174局	174局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	266局	148局	139局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	126局	116局	118局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	125局	111局	104局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	88局	102局	103局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	68局	84局	84局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	61局	135局	82局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	59局	63局	66局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	63局	67局	65局
アルゴスシステム	52局	63局	58局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	168局	96局	57局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	55局	50局	53局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	69局	56局	51局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	32局	31局	44局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	49局	47局	43局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	53局	50局	38局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	37局	37局	37局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	39局	36局	36局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	48局	46局	34局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	36局	31局	31局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	31局	31局	31局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	109局	40局	31局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	38局	33局	31局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	23局	36局	30局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	30局	30局	30局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	10局	25局	28局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	33局	30局	26局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	22局	22局	22局
気象援助用無線(400MHz帯)	20局	20局	22局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	33局	26局	19局
受信障害対策中継局	15局	15局	17局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	16局	18局	16局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	32局	17局	15局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	11局	11局	11局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	22局	13局	9局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8局	8局	8局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	7局	8局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	7局	7局	7局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6局	6局	6局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	6局	6局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	5局	5局	5局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	5局	4局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	3局	3局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3局	3局	3局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	4局	4局	2局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1局	1局	1局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4局	2局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	4局	3局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	10局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	50局	4局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,113局	89局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	6局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	1局	1局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0局	0局	0局

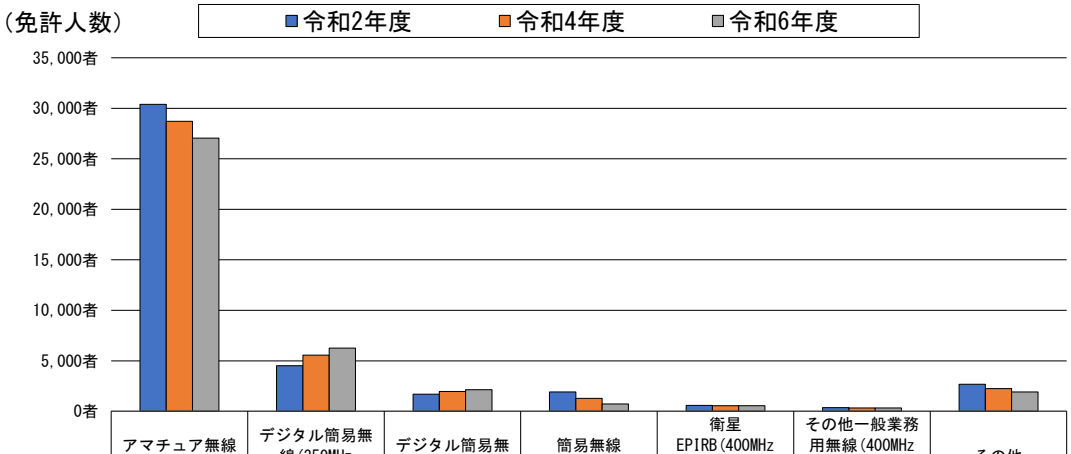
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、その他一般業務用無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－九－4－10－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	その他
令和2年度	30,404者	4,506者	1,688者	1,914者	578者	363者	2,675者
令和4年度	28,713者	5,554者	1,962者	1,274者	556者	330者	2,256者
令和6年度	27,050者	6,257者	2,135者	729者	548者	323者	1,911者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	311者	274者	225者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	253者	230者	190者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	155者	137者	132者
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	117者	124者	131者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	137者	111者	106者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	104者	103者	103者
簡易無線(350MHz帯)	441者	245者	103者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	98者	99者	99者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	80者	82者	82者
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	60者	134者	79者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	71者	71者	68者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	43者	43者	45者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	32者	32者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	27者	31者	31者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	36者	31者	31者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	25者	27者	30者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	66者	33者	27者
デジタルTV放送(UHF帯)	27者	27者	27者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	41者	34者	26者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	25者	25者	25者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	66者	28者	23者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	21者	21者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	18者	18者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46者	30者	17者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	18者	18者	17者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	31者	23者	16者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	21者	18者	16者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	8者	10者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	11者	11者	10者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	9者	9者	9者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	9者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	8者	8者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	6者	7者	7者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	7者	7者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	6者	7者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	7者	7者
受信障害対策中継局	6者	6者	7者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6者	6者	6者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	8者	5者	6者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	6者	6者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	7者	6者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	7者	6者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	6者	5者	5者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	5者	5者	5者
アルゴスシステム	5者	5者	5者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	9者	6者	4者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	4者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	4者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	4者	4者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3者	3者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	4者	4者	3者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	2者	2者	2者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	2者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	1者	1者	1者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	2者	2者	1者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	2者	1者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	2者	1者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41者	3者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43者	3者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	3者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	1者	1者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4

節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

（3）　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる。）

図表－九－4－10－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	46者	30者	17者	17者	168局	96局	57局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	66者	28者	23者	22者	109局	40局	31局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	137者	111者	106者	105者	9,180局	7,267局	7,161局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	41者	3者	0者	0者	50局	4局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	2者	2者	2者	3局	3局	3局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	11者	11者	10者	10者	33局	30局	26局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

本ページの表に誤りがあったため、第46回部会において構成員へ報告の上、表の修正を行いました。（本資料は修正後の表を掲載しています。）

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－九－4－10－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	○	○	○	－	－	－	※1	○
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		○	○	○	※1	○	－	※1	○
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		○	○	○	※1	※2	－	※1	○
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		○	○	○	※1	※2	※1	※1	○
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	○
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		○	○	○	※1	○	※1	※1	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	○	○	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	○	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※1	※1	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	※2	○	※1	※2	※1	※1	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	○	○	○	※1	※2	※1	※1	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	○	○	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

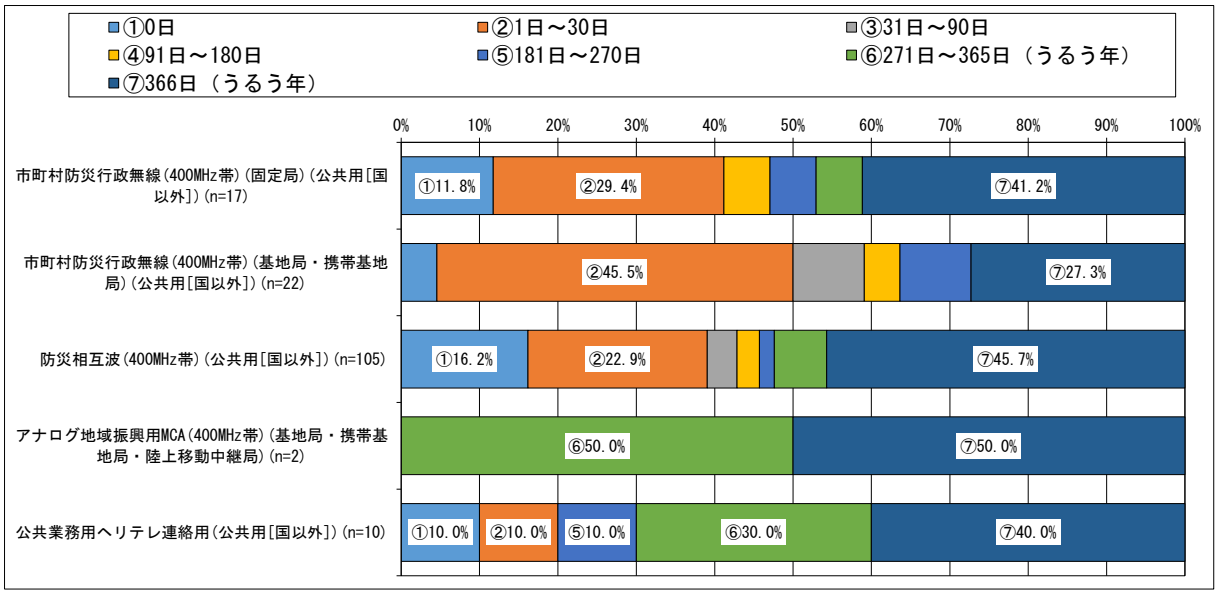
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－九－4－10－3－6 のとおりである。

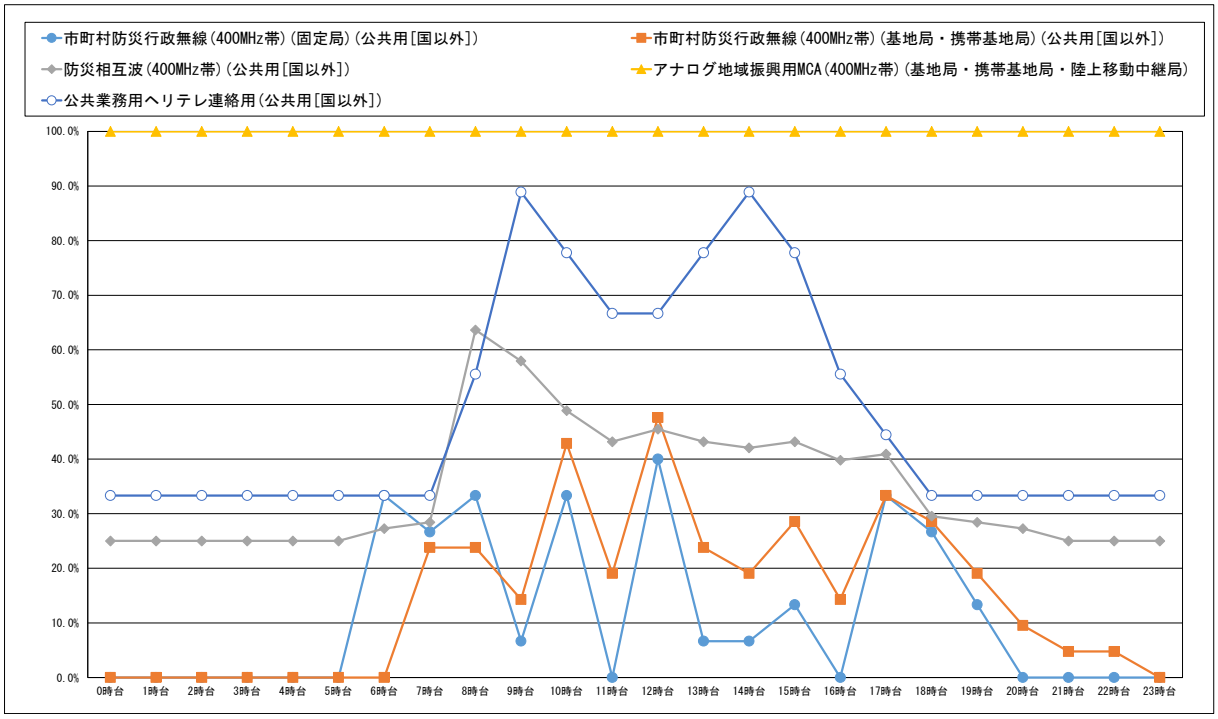
図表－九－4－10－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－九－4－10－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－7 電波の発射時間帯



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	26.7%	33.3%	6.7%	33.3%	0.0%	40.0%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	33.3%	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	21	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	23.8%	14.3%	42.9%	19.0%	47.6%	23.8%	19.0%	28.6%	14.3%	33.3%	28.6%	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	88	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	27.3%	28.4%	63.6%	58.0%	48.9%	43.2%	45.5%	43.2%	42.0%	43.2%	39.8%	40.9%	29.5%	28.4%	27.3%	25.0%	25.0%	25.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	9	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	55.6%	88.9%	77.8%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	77.8%	55.6%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－3－9 のとおりである。

図表－九－4－10－3－8 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	17	11.8%	5.9%	52.9%	35.3%	11.8%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

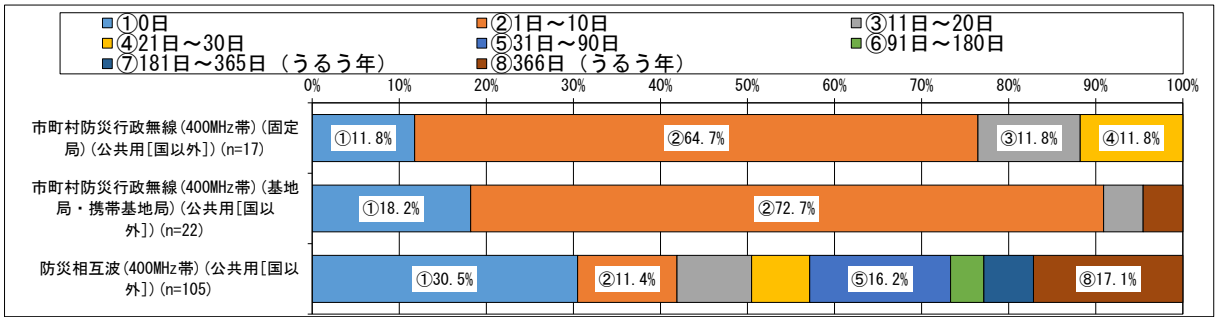
図表－九－4－10－3－9 「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	他の防災機関との通信に限定されているため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－九－4－10－3－10 のとおりである。

図表－九－4－10－3－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－11 のとおりである。

図表－九－4－10－3－11 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	52.9%	58.8%	29.4%	17.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	68.2%	68.2%	18.2%	9.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－12 のとおりである。

図表－九－4－10－3－12 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	58.8%	47.1%	29.4%	0.0%	17.6%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	63.6%	54.5%	36.4%	4.5%	4.5%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	105	81.0%	47.6%	6.7%	3.8%	4.8%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10	80.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

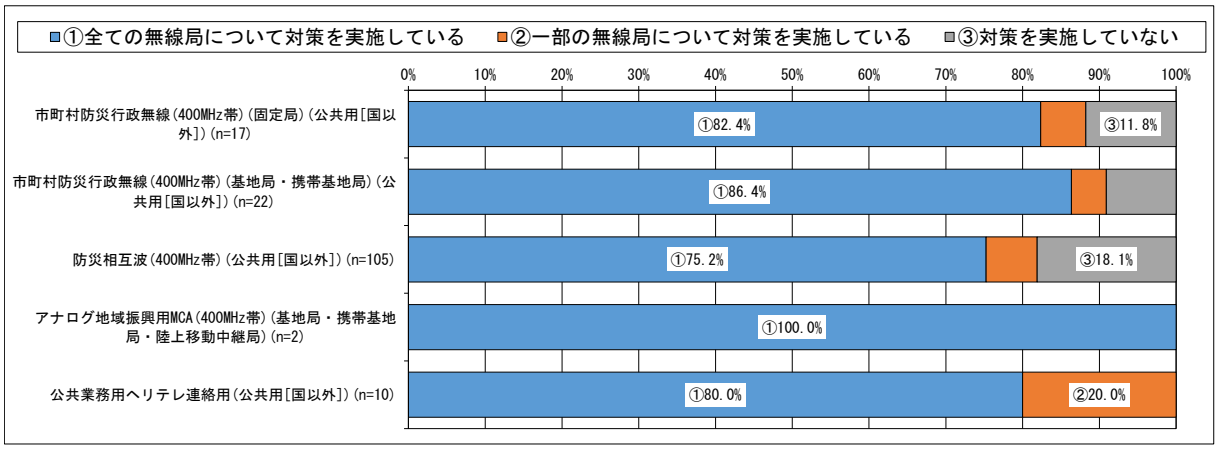
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－13 のとおりである。

図表－九－4－10－3－13 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－14 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

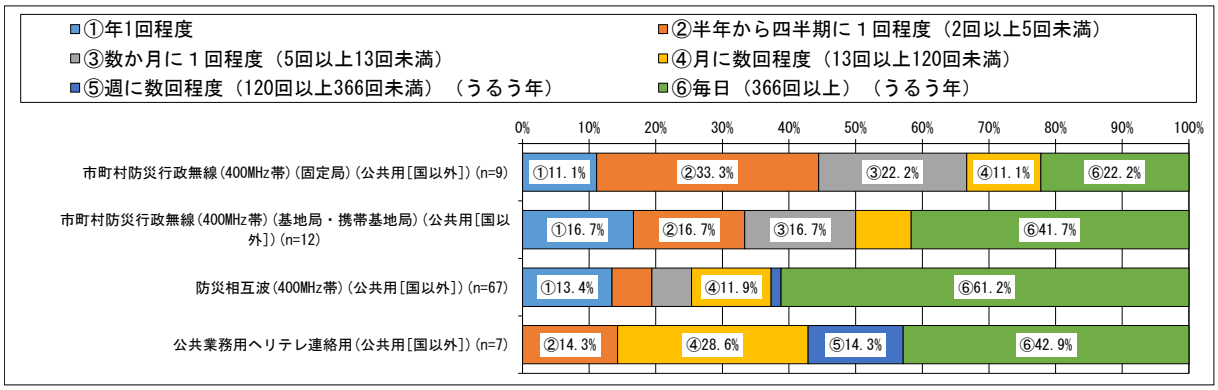
図表－九－4－10－3－14 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波を発射している	他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している	代替用予備無線設備を一部保有している	無線設備を構成するユニットや一部装置代替品を保有している	有線回線を利用し冗長性を確保している	無線通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に点検を実施している	設備保守運用や管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に発生する平常時から無線局を使用し、免許人が無線局の取扱いに熟練できるようにしている	復旧要員の体制を構築している	非常時にたマニュアルを整備している	非常時における代替運用手順を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	15	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	13.3%	66.7%	66.7%	33.3%	26.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	20	50.0%	5.0%	15.0%	0.0%	0.0%	5.0%	75.0%	15.0%	70.0%	60.0%	50.0%	35.0%	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用[国以外]）	86	58.1%	2.3%	26.7%	18.6%	18.6%	10.5%	65.1%	37.2%	60.5%	60.5%	64.0%	50.0%	19.8%	15.1%	9.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	2	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用[国以外]）	10	70.0%	0.0%	30.0%	30.0%	40.0%	20.0%	90.0%	70.0%	80.0%	60.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

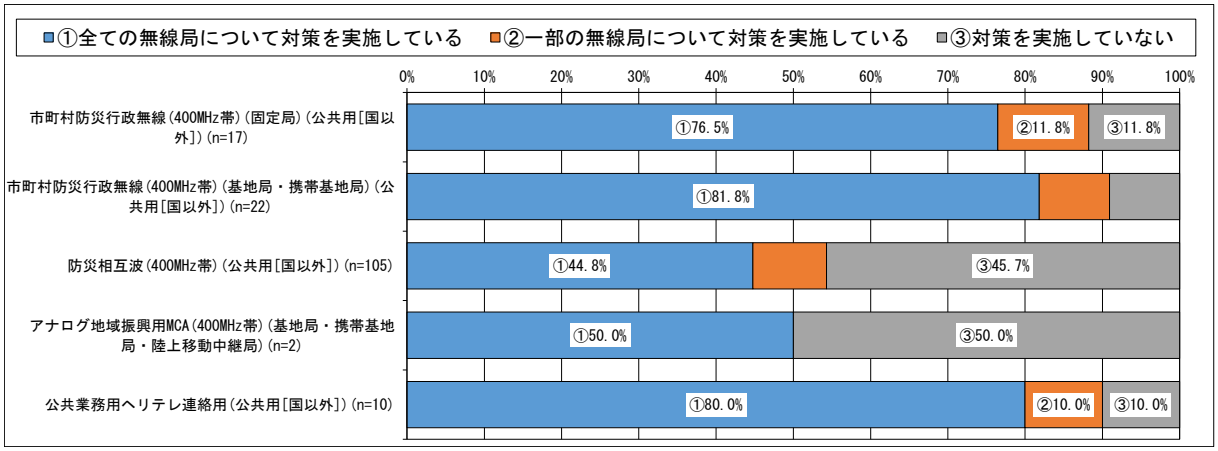
図表－九－4－10－3－15 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－3－16 のとおりである。

図表－九－4－10－3－16 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

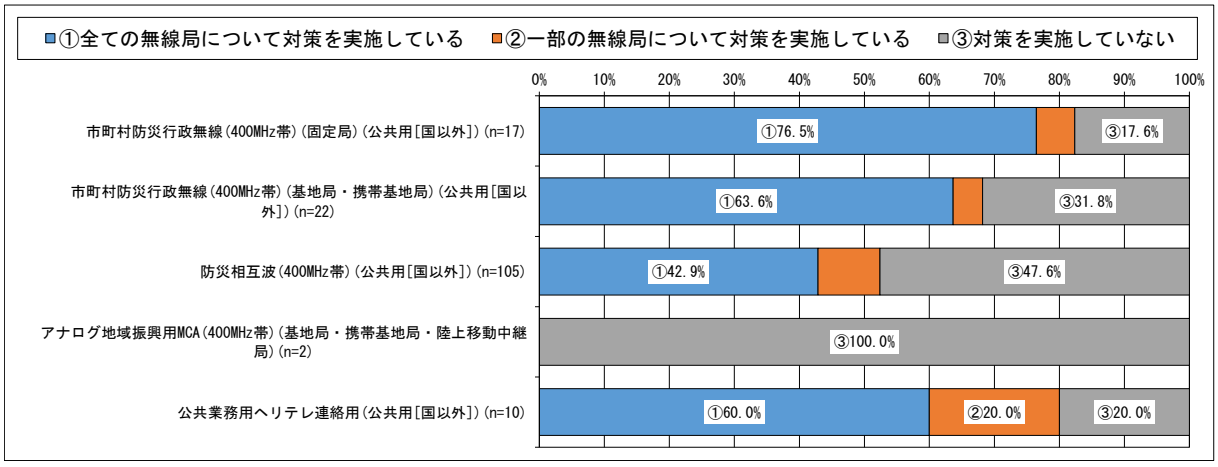
図表－九－4－10－3－17 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	58	12.1%	1.7%	1.7%	5.2%	75.9%	3.4%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－3－18 のとおりである。

図表－九－4－10－3－18 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

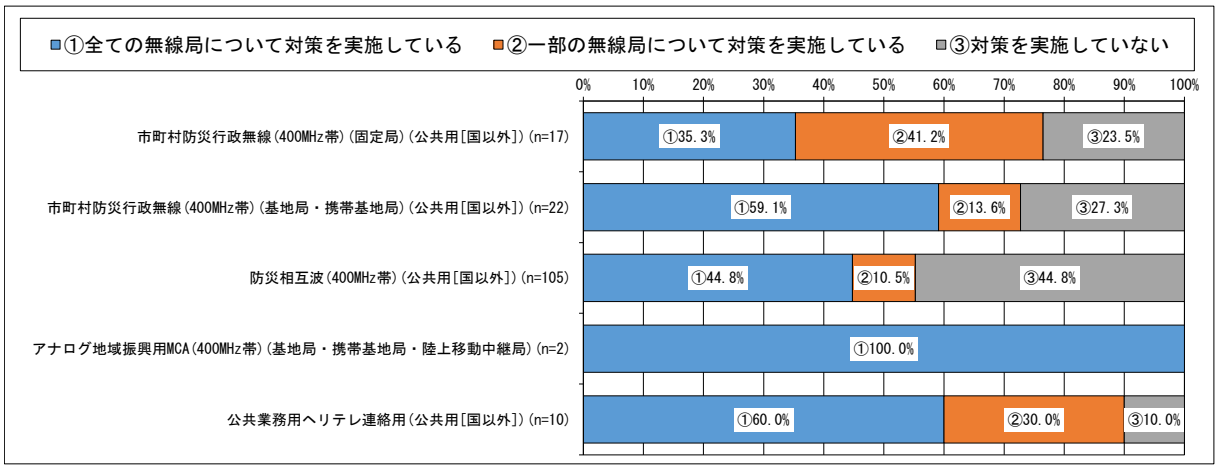
図表－九－4－10－3－19 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	8	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	60	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	28.3%	60.0%	3.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－3－20 のとおりである。

図表－九－4－10－3－20 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－21 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11	18.2%	54.5%	9.1%	0.0%	18.2%	9.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	9	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	58	12.1%	3.4%	1.7%	5.2%	74.1%	3.4%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

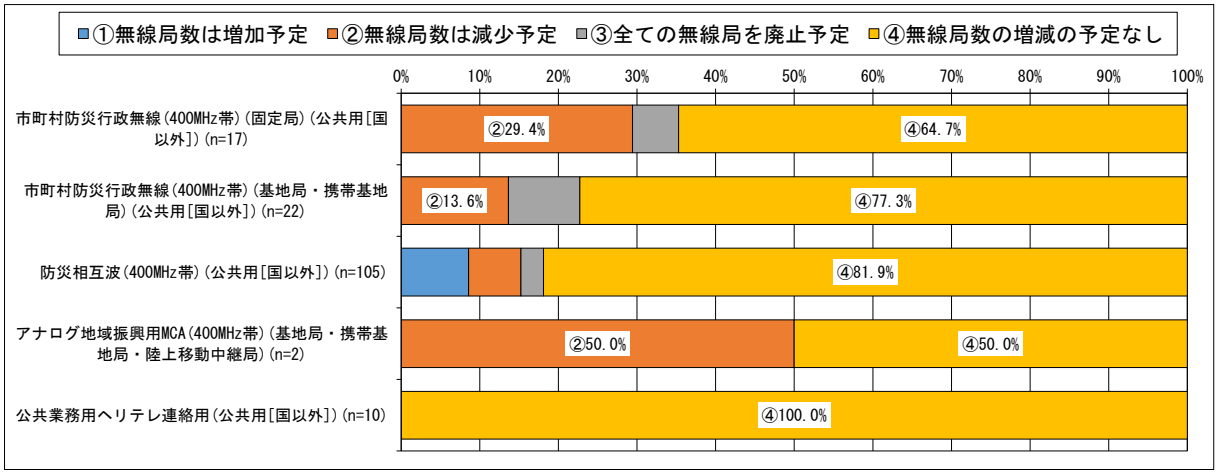
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－3－22 のとおりである。

図表－九－4－10－3－22 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－23 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－3－24 のとおりである。

図表－九－4－10－3－23 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9	0.0%	0.0%	44.4%	66.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－九－4－10－3－24 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	機器増加・新規整備のため／消防通信指令システムの共同運用を計画しているため／車両増加のため／利用者数増加のため／人員数分の絶対個数を確保するため／不感地域の解消のため／

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－25 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－3－26 のとおりである。

図表－九－4－10－3－25 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小または廃止予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	6	33.3%	0.0%	66.7%	16.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	60.0%	0.0%	60.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	10	20.0%	0.0%	40.0%	40.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－九－4－10－3－26 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	携帯電話、スマートフォンが普及しているため／システムの廃止のため／障害や老朽化のため
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	メーカーやベンダーによる機器の製造がないため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

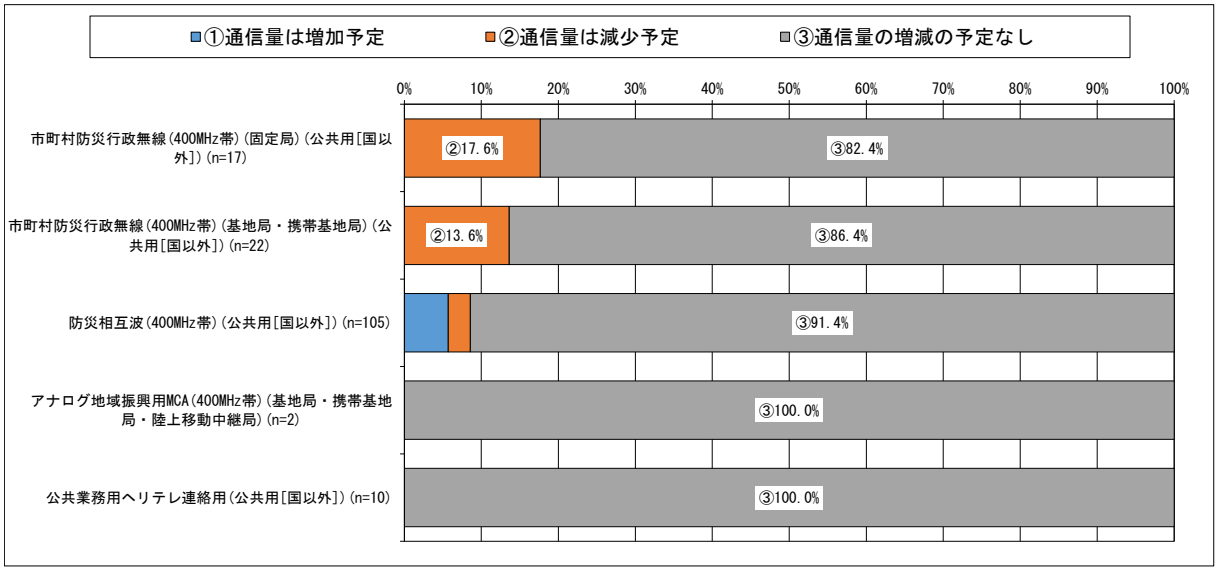
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－3－27 のとおりである。

図表－九－4－10－3－27 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－28 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	6	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－29 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－3－31 のとおりである。

図表－九－4－10－3－30 移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	デジタル簡易無線	高度MCA	公共安全モバイルシステム（旧PS-LTE）	有線（光ファイバー等）	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	3	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－九－4－10－3－31 「移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－32 のとおりである。なお、当該設問は「無線局数減少・廃止理由」において、「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－九－4－10－3－33 のとおりである。

図表－九－4－10－3－32 移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）（複数回答可）

	有効回答数	タクシーデジタル無線（400MHz帯）又はデジタル地域振興用MCA（400MHz帯）	携帯電話（IP無線等）	高度MCA	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。
*6 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

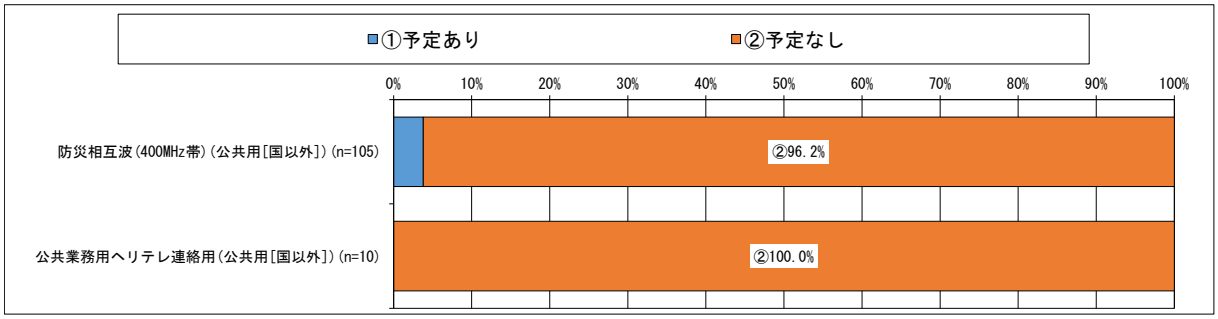
図表－九－4－10－3－33 「移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	検討中

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－九－4－10－3－34 のとおりである。

図表－九－4－10－3－34 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－35 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－35 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	デジタル簡易無線	防災行政同報無線システム（60MHz帯）	他のシステムのデジタル方式
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

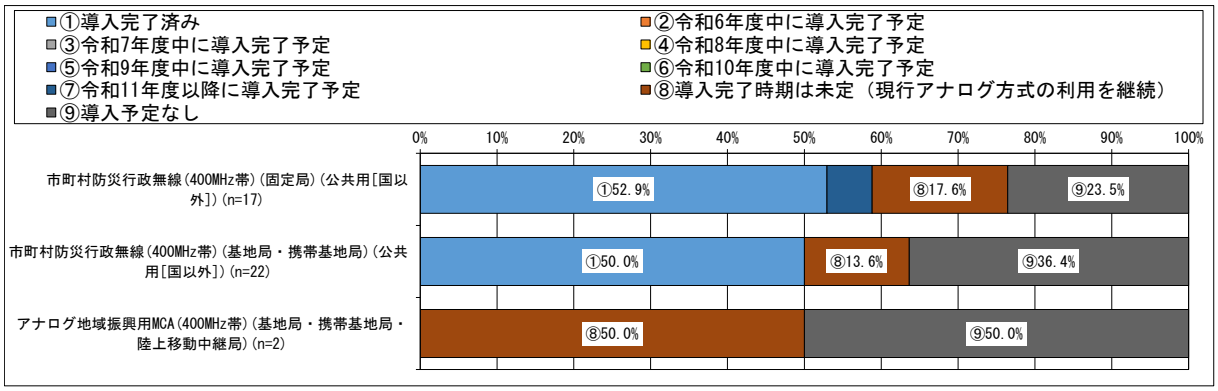
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－九－4－10－3－36 のとおりである。

図表－九－4－10－3－36 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

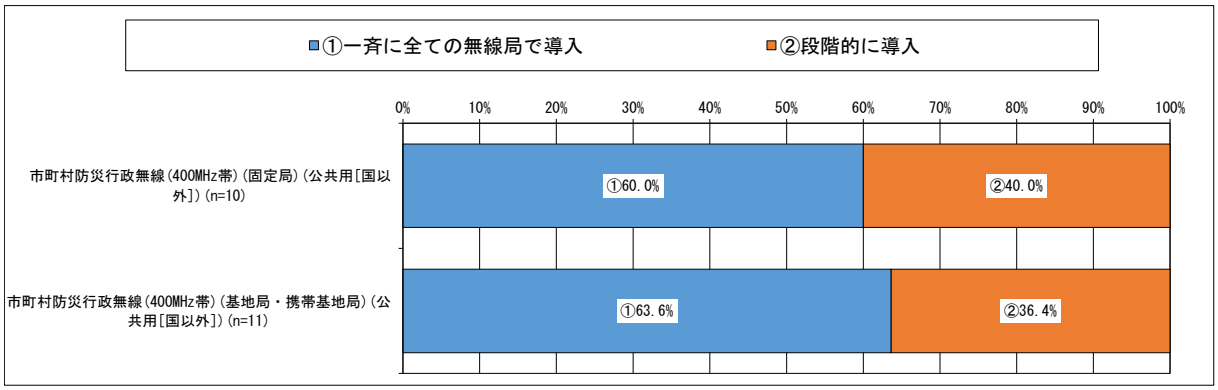
図表－九－4－10－3－37 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	13	23.1%	0.0%	30.8%	76.9%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	14	14.3%	7.1%	28.6%	78.6%	7.1%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－38 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－39 デジタル方式の導入完了時期が未定である理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの保が導入確困難であるため	ランニングコストの保が困難であるため	デジタル式導入より優度の方が先の策高他施あるため	災害時、非常時に使用でないがあるため	通信距離長又は短いため	様目的適なたため	機能や能適なたため	他の手と調整必要となるため	地及び辺境周環により、使用困難であるため	デジタル式システムのスム聞いたことがないため	デジタル方式のシステムを知っているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー等）で代予定のため	他の電波利用システムへ移行・代済又は移行・代予定のため	止は止定廃予のため	デジタル方式移行明確定めていたため	行機器の導入から間もないため	検討予は中定又討のため	情報が足しお回答でない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	3	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	3	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－40のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－40 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストが確保困難であるため	ランニングコストが確保困難であるため	デジタル式導入より優先度が高い他の施策があるため	災害時、常に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	様式的仕様が適さないため	機能性能が適さないため	相手方との調整が必要となるため	地形及び周辺環境により、使用困難であるため	デジタル式システムの導入が困難であるため	デジタル式システムを知っているが、導入を検討していないため	有線（光ファイバー等）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・代替済又は移行・代替予定のため	廃止は止予定のため	デジタル方式移行の明確な期限が定められていないため	現行機器の入手が困難なため	検討は予定又は検討中のため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	4	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	8	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

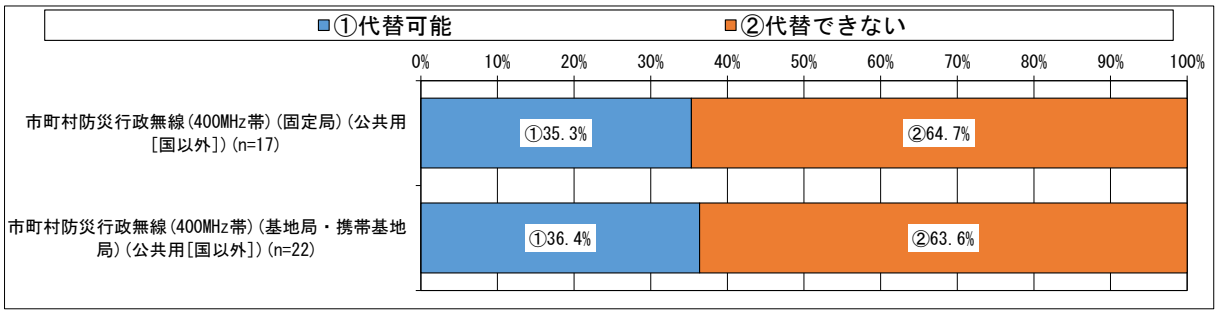
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－41 のとおりである。

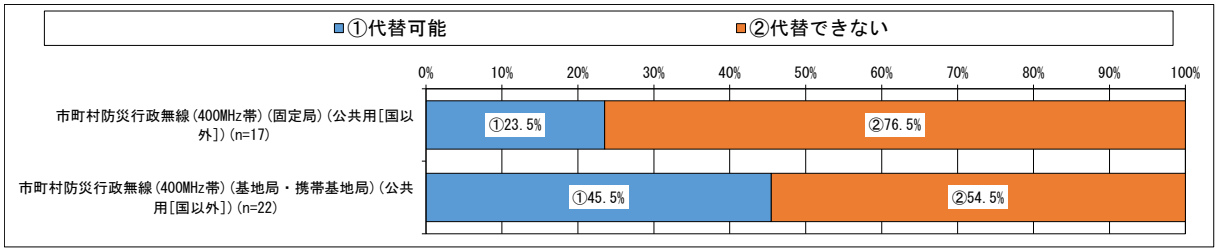
図表－九－4－10－3－41 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－42 のとおりである。

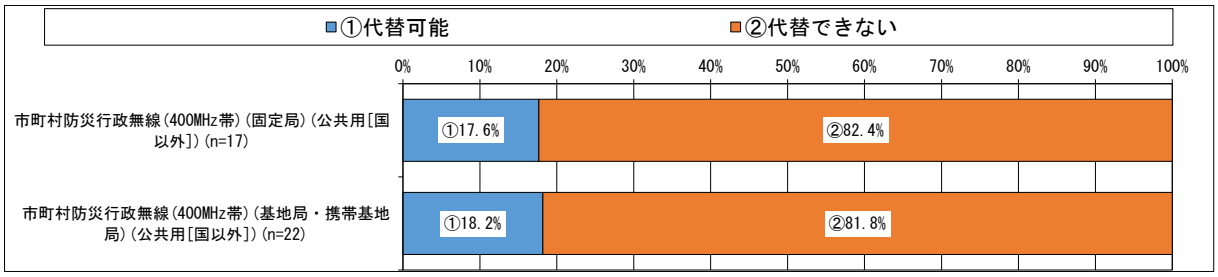
図表－九－4－10－3－42 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－43 のとおりである。

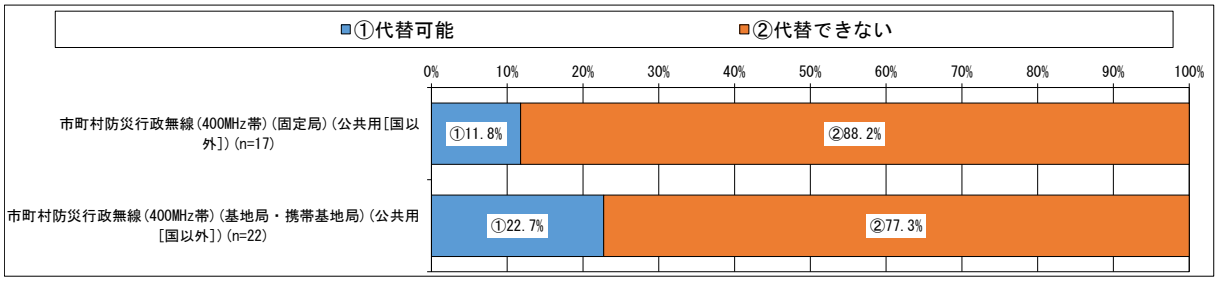
図表－九－4－10－3－43 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－44 のとおりである。

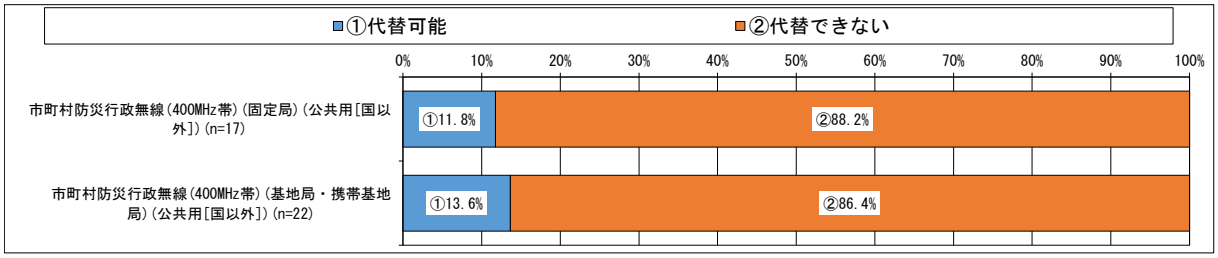
図表－九－4－10－3－44 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－45 のとおりである。

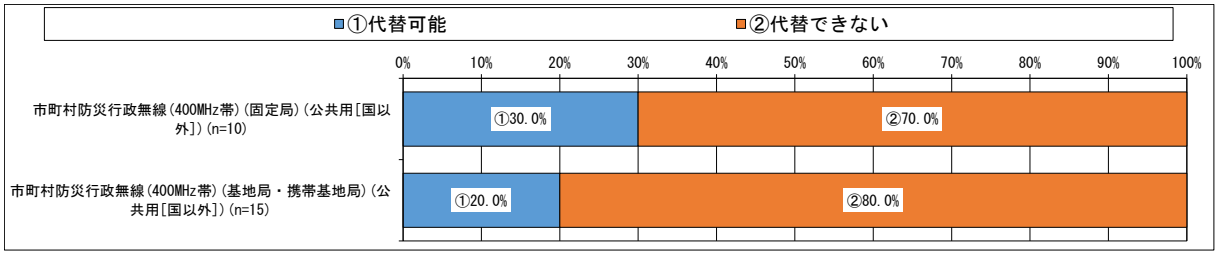
図表－九－4－10－3－45 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－46 のとおりである。

図表－九－4－10－3－46 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－47 代替可能性②具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信	防災行政同報デジタル無線
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	33.3%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	5	20.0%	20.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－48 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	11	36.4%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	14	50.0%	42.9%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－49 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	13	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	23.1%	7.7%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	12	58.3%	41.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－50 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－50 代替可能性②「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済み予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14	28.6%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	14.3%	7.1%	21.4%	7.1%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	18	44.4%	27.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	22.2%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－51 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－51 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済み予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	6.7%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	26.7%	6.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	17	47.1%	35.3%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	5.9%	29.4%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－52 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	15	26.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	26.7%	6.7%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	19	52.6%	31.6%	10.5%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	10.5%	26.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

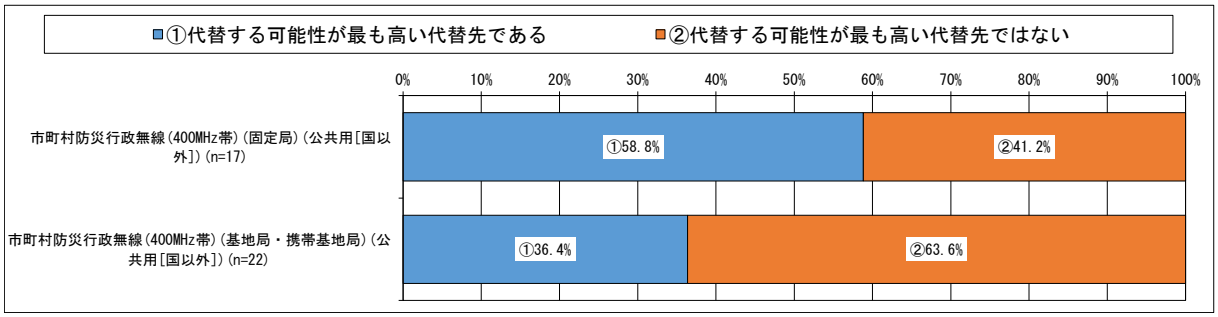
図表－九－4－10－3－53 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	7	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	12	58.3%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－54 のとおりである。

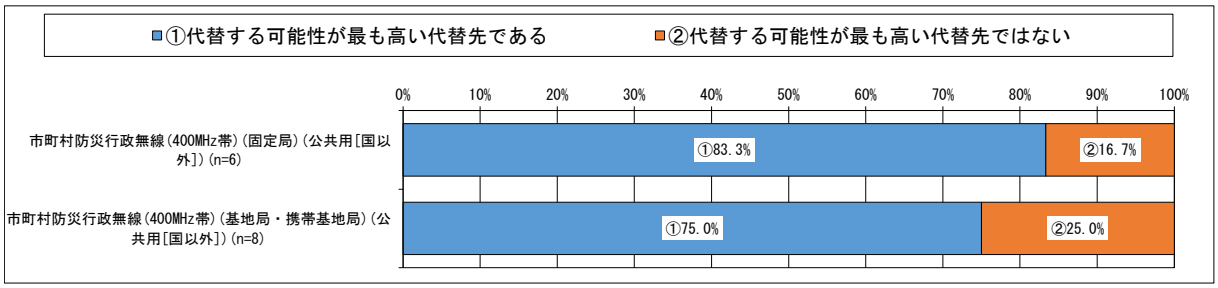
図表－九－4－10－3－54 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

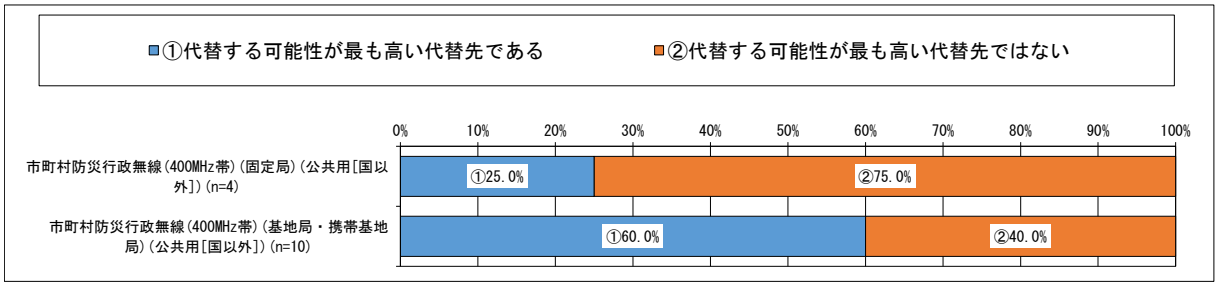
図表－九－4－10－3－55 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

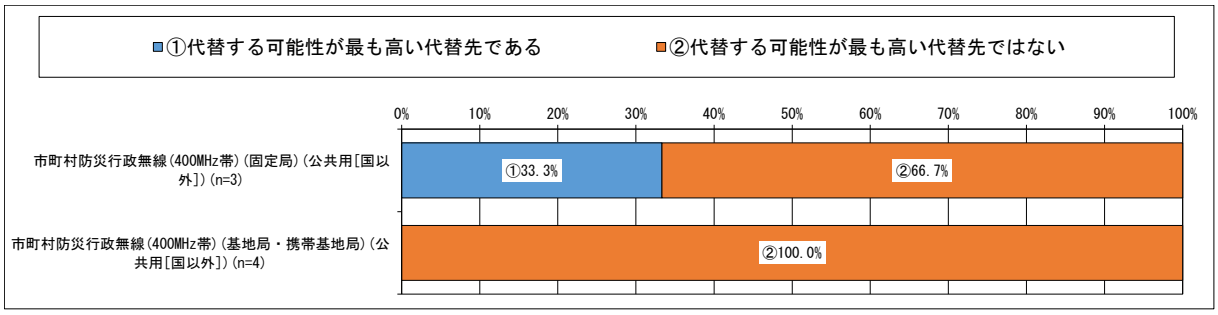
図表－九－4－10－3－56 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

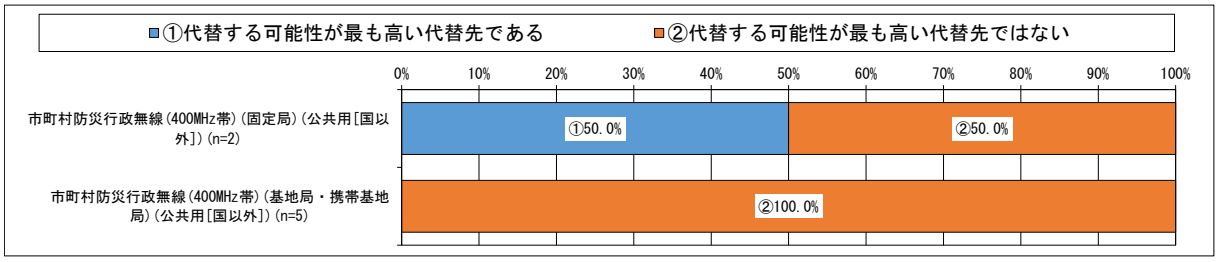
図表－九－4－10－3－57 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

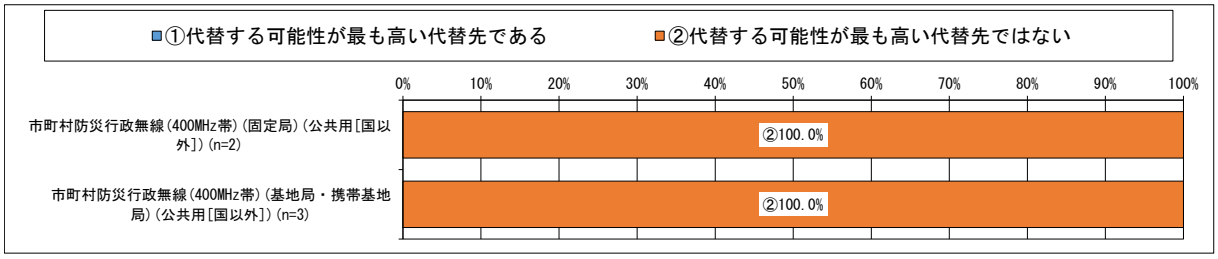
図表－九－4－10－3－58 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

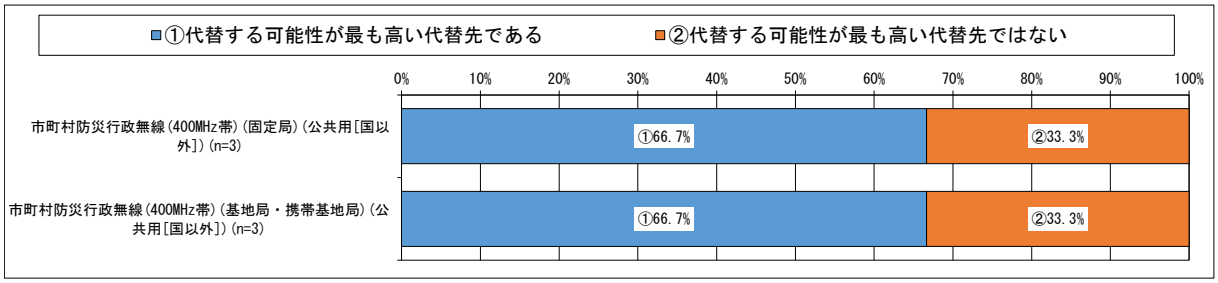
図表－九－4－10－3－59 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

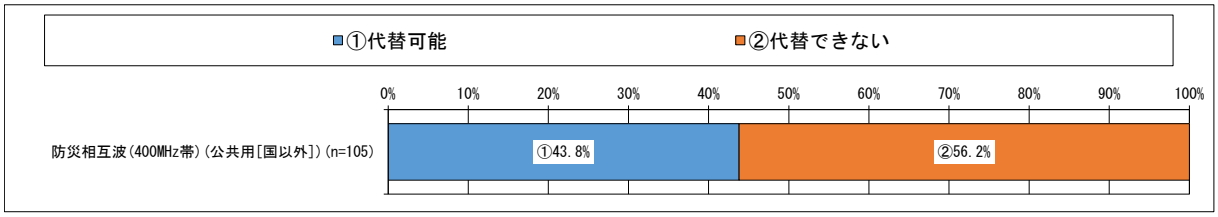
図表－九－4－10－3－60 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－61 のとおりである。

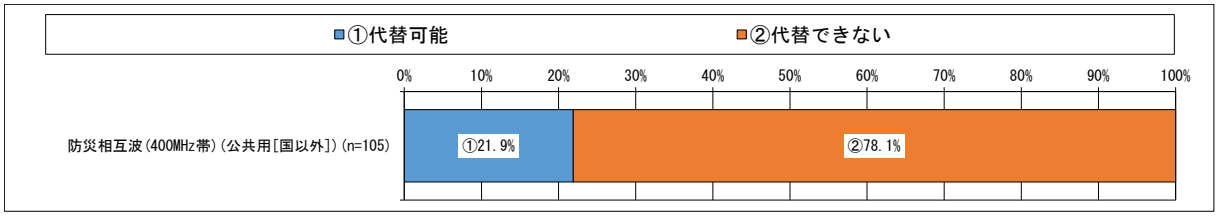
図表－九－4－10－3－61 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－62 のとおりである。

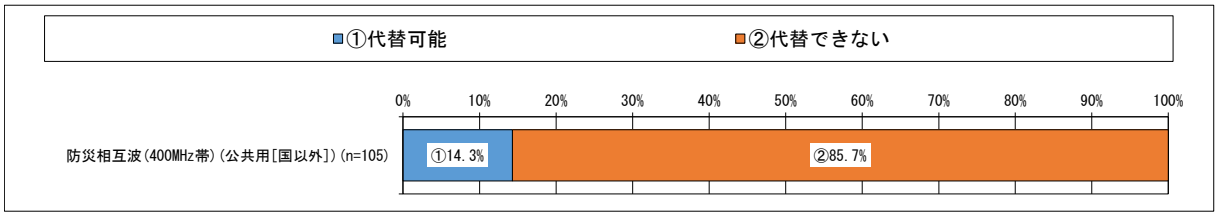
図表－九－4－10－3－62 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－63 のとおりである。

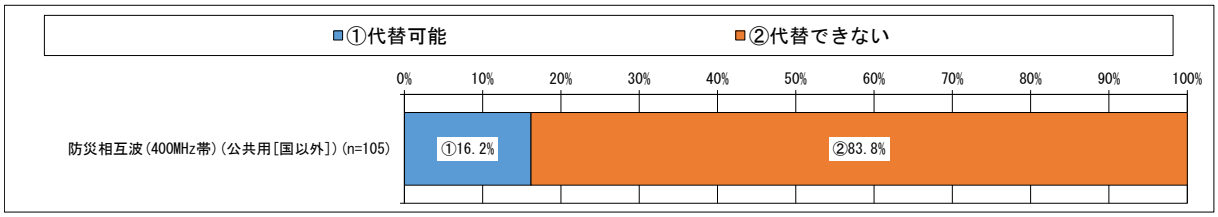
図表－九－4－10－3－63 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－64 のとおりである。

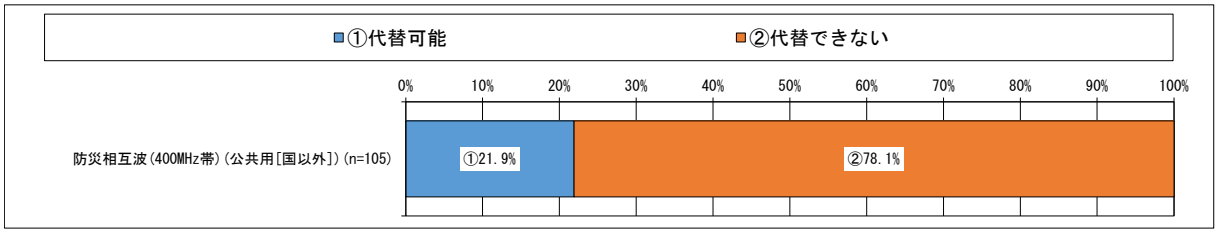
図表－九－4－10－3－64 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－65 のとおりである。

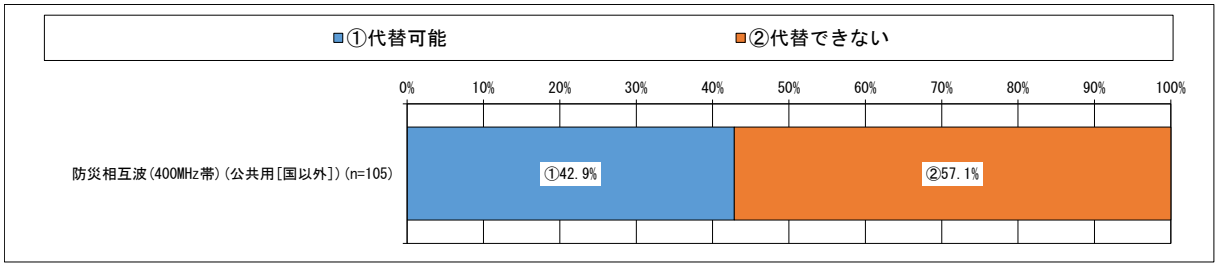
図表－九－4－10－3－65 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－66 のとおりである。

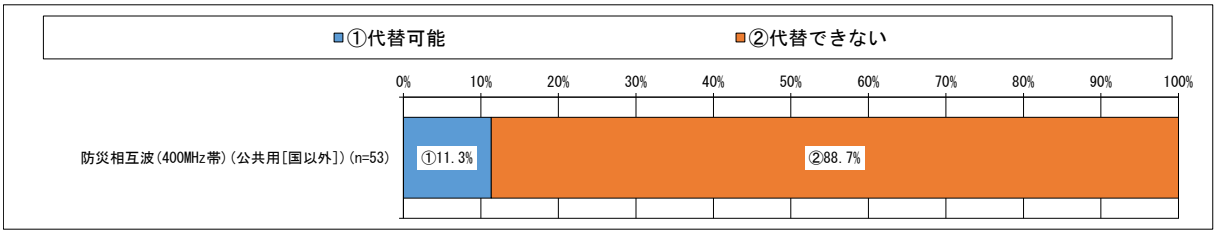
図表－九－4－10－3－66 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－67 のとおりである。

図表－九－4－10－3－67 代替可能性④「7. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」もしくは「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－68 代替可能性④具体的な代替を検討したシステム（自由記述）

	有効回答数	衛星通信
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	13	7.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－69 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	59	27.1%	32.2%	3.4%	47.5%	0.0%	11.9%	3.4%	20.3%	5.1%	0.0%	10.2%	3.4%	1.7%	0.0%	11.9%	5.1%	8.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－70 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予は中又は検討のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	82	28.0%	17.1%	8.5%	24.4%	9.8%	13.4%	2.4%	15.9%	4.9%	6.1%	7.3%	6.1%	1.2%	0.0%	17.1%	4.9%	4.9%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－71 代替可能性④「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	90	32.2%	23.3%	5.6%	10.0%	2.2%	6.7%	1.1%	12.2%	3.3%	10.0%	10.0%	3.3%	1.1%	1.1%	15.6%	13.3%	7.8%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－九－4－10－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－72 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が難しいため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は予定は中止のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	88	31.8%	26.1%	3.4%	15.9%	1.1%	4.5%	1.1%	13.6%	2.3%	9.1%	13.6%	2.3%	1.1%	0.0%	14.8%	13.6%	4.5%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－73 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先に高度な他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	82	25.6%	13.4%	7.3%	19.5%	28.0%	11.0%	3.7%	15.9%	4.9%	6.1%	4.9%	2.4%	1.2%	0.0%	11.0%	8.5%	2.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－74 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より先に高度な他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	60	33.3%	15.0%	1.7%	6.7%	5.0%	13.3%	5.0%	16.7%	1.7%	6.7%	6.7%	1.7%	1.7%	0.0%	18.3%	11.7%	13.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－75 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

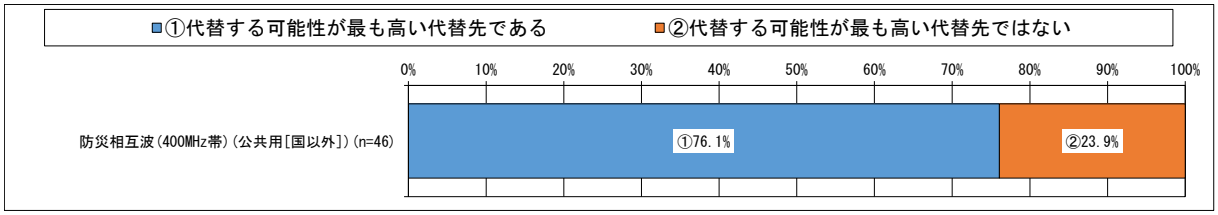
図表－九－4－10－3－75 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りず回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	47	21.3%	17.0%	4.3%	10.6%	4.3%	2.1%	2.1%	10.6%	2.1%	6.4%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%	12.8%	27.7%	6.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

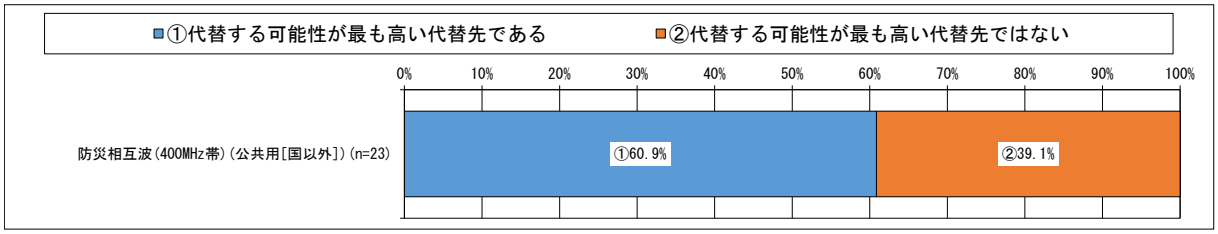
図表－九－4－10－3－76 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

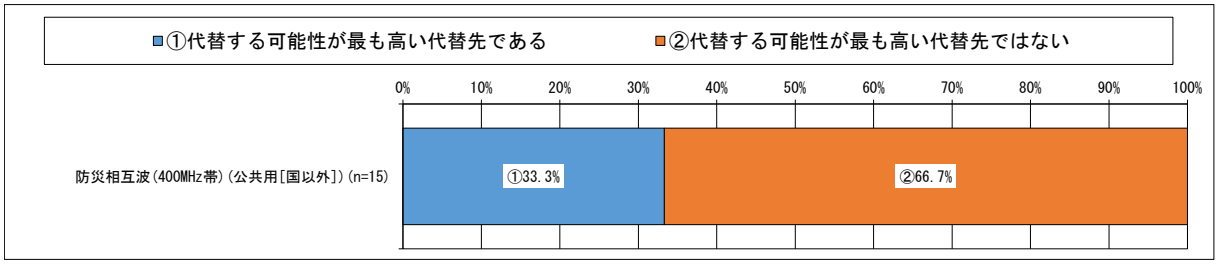
図表－九－4－10－3－77 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

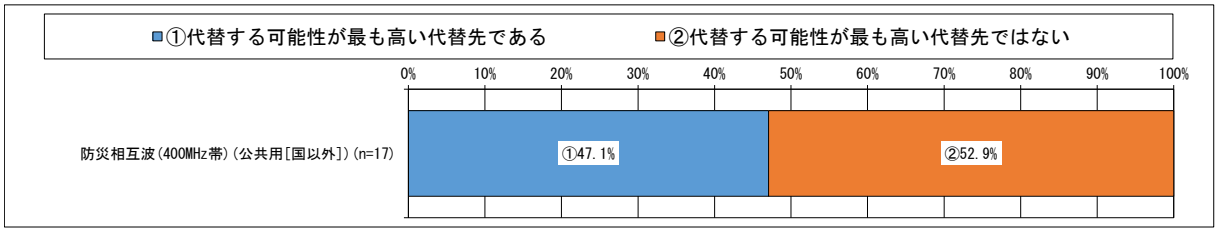
図表－九－4－10－3－78 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

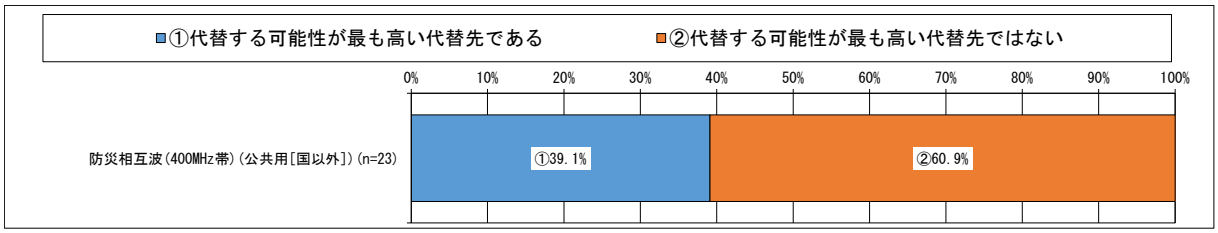
図表－九－4－10－3－79 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

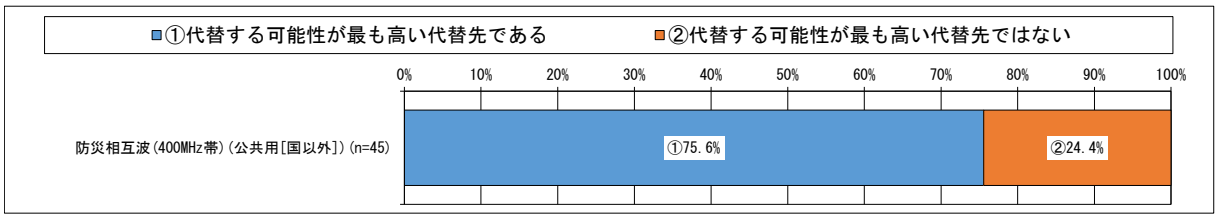
図表－九－4－10－3－80 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

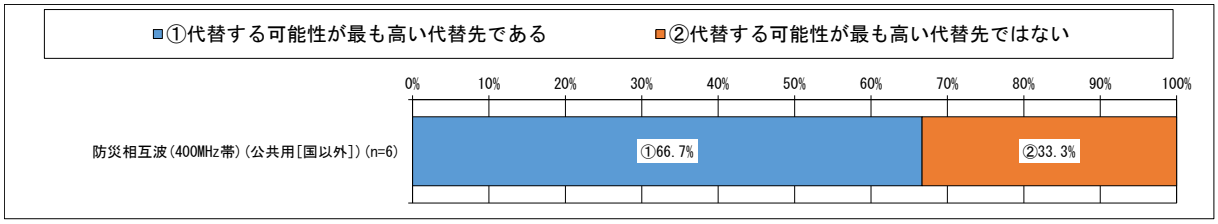
図表－九－4－10－3－81 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

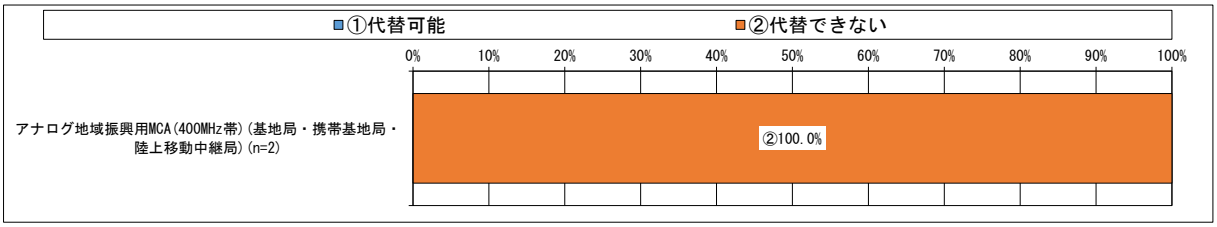
図表－九－4－10－3－82 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－83 のとおりである。

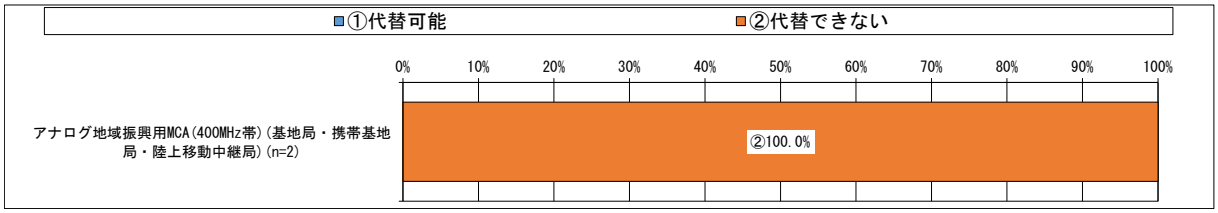
図表－九－4－10－3－83 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－84 のとおりである。

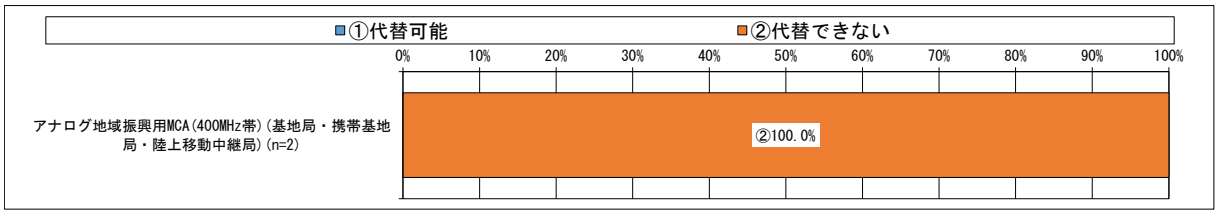
図表－九－4－10－3－84 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「3. その他」への代替可否」の調査結果は、図表－九－4－10－3－85 のとおりである。

図表－九－4－10－3－85 代替可能性⑤「3. その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－86 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－86 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「2.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－87 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－九－4－10－3－87 代替可能性⑤「2.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度高の施策があるため	災害時、非常時使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様目的やが適切でないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－88 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「3.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

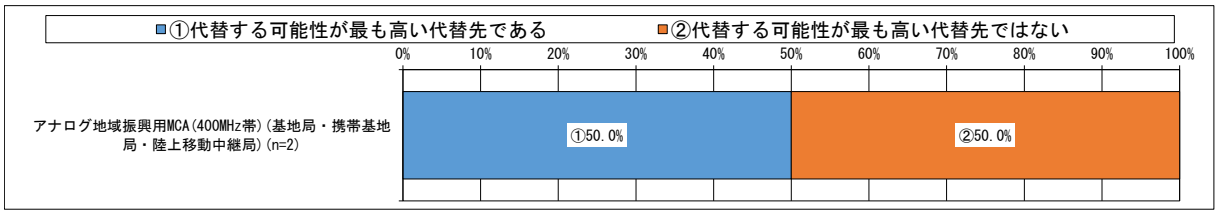
図表－九－4－10－3－88 代替可能性⑤「3.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替より優先度高の施策があるため	災害時、非常時使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様目的やが適切でないため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－九－4－10－3－89 のとおりである。

図表－九－4－10－3－89 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－九－4－10－3－90 のとおりである。

図表－九－4－10－3－90 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	17	70.6%	94.1%	35.3%	17.6%	5.9%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22	77.3%	81.8%	36.4%	13.6%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	105	75.2%	94.3%	21.9%	7.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	10	90.0%	90.0%	40.0%	10.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

① 周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

九州総合通信局についても全国と同様の傾向である。

第 11 節

沖縄総合通信事務所

714MHz 以下の周波数全体における PARTNER 調査の結果の概況を掲載する。調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。

(1)　714MHz 以下の周波数帯の利用状況

714MHz 以下の周波数全体の利用状況をまとめる。

①　714MHz 以下の周波数を利用する免許人数及び無線局数

図表－沖－4－11－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計	令和6年度集計	増減
管轄地域の免許人数(対全国比)	12,152者　(0.82%) *3	12,135者　(0.87%) *3	-17者
管轄地域の無線局数(対全国比)	34,005局　(0.84%) *4	35,058局　(0.89%) *4	1,053局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 登録人（令和 4 年度 663 者、令和 6 年度 736 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 669 局、令和 6 年度 588 局）、登録局の無線局（令和 4 年度 48 局、令和 6 年度 40 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 6,344 局、令和 6 年度 8,330 局）を含む。

② 総合通信局別無線局数の推移

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第3章（1）②図表－全－3－0－2 を参照のこと。

（2） 周波数区分の割当ての状況

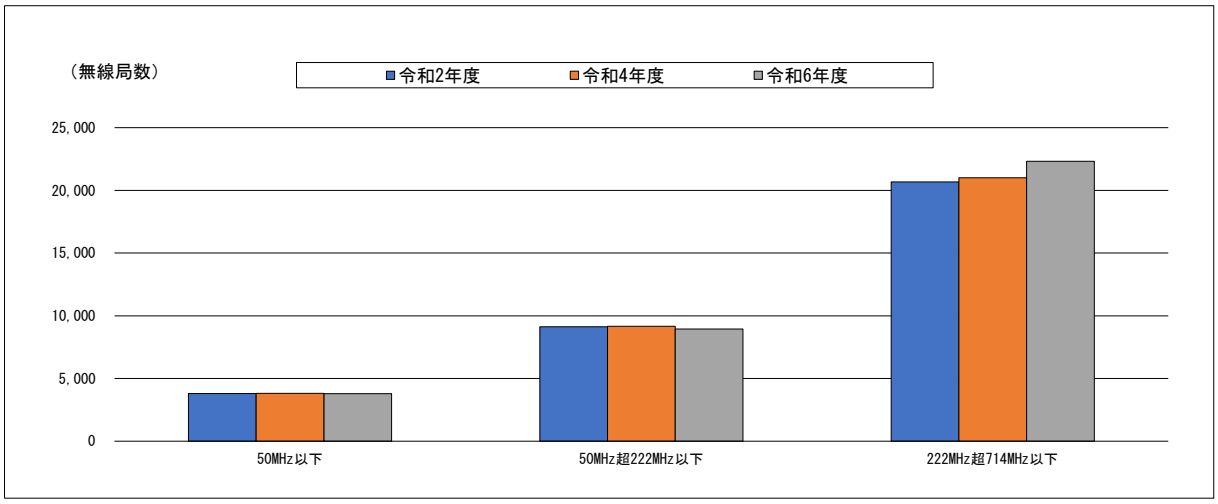
令和6年4月1日時点の周波数割当計画による714MHz 以下の周波数の国際分配及び国内分配については、電波利用ホームページ（https://www.tele.soumu.go.jp/）の「検索・統計：電波の利用状況の調査・公表制度」の令和6年度の調査結果ページに掲載する。

（3）　714MHz 以下の周波数の区分ごとに見た利用状況の概要

714MHz 以下の周波数を 3 区分に分けて見ると、50MHz 以下、50MHz 超 222MHz 以下において、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少しており、222MHz 超 714MHz 以下においては、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加している。

「総合通信局ごとの周波数区分別無線局数の割合」の図表については、第 3 章（3）図表－全－3－0－4 を参照のこと。

図表－沖－4－11－0－2 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	3,803局	9,121局	20,676局
	11.32%	27.15%	61.54%
令和4年度	3,821局	9,167局	21,017局
	11.24%	26.96%	61.81%
令和6年度	3,785局	8,946局	22,327局
	10.80%	25.52%	63.69%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

第1款　50MHz以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1)～(2)においてはPARTNER調査の結果を掲載する。調査方法については第1章第4節を参照のこと。また、令和6年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和6年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第3章第1節（1）①図表－全－3－1－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－1－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
非常呼出用(HF帯)	2者	2局	0.05%
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
中波放送(MF帯)	3者	9局	0.24%
短波放送(HF帯)	0者	0局	-
アマチュア無線(LF帯)	4者	4局	0.11%
アマチュア無線(MF帯)	498者	594局	15.69%
アマチュア無線(HF帯)	711者	812局	21.45%
標準電波(LF帯)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2者	2局	0.05%
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	76者	94局	2.48%
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	10者	10局	0.26%
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線(HF帯)(航空機局)	2者	4局	0.11%
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz以下)	2者	3局	0.08%
その他(26.175MHz以下)	0者	0局	-
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(28MHz帯)	783者	885局	23.38%
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
水上無線(公共用[国以外])	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	26者	41局	1.08%
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,216者	1,292局	34.13%
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2者	2局	0.05%
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	29者	30局	0.79%
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	1局	0.03%
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0局	-
合計	3,367者	3,785局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4

節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 1 節（1）③図表－全－3－1－3 を参照のこと。

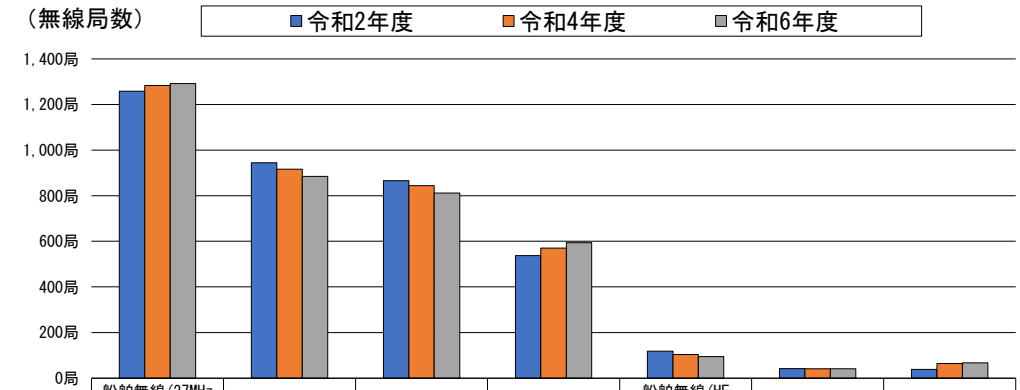
（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、アマチュア無線（MF 帯）、は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少し、船舶無線（27MHz 帯）（海岸局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が変わらなかった。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 1 節（2）図表－全－3－1－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－1－2 システム別無線局数の推移



	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（27MHz帯）（海岸局）	その他
令和2年度	1,258局	944局	866局	537局	118局	42局	38局
令和4年度	1,283局	916局	844局	570局	103局	41局	64局
令和6年度	1,292局	885局	812局	594局	94局	41局	67局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	6局	26局	30局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	5局	9局	10局
中波放送(MF帯)	9局	9局	9局
アマチュア無線(LF帯)	4局	4局	4局
航空無線(HF帯)(航空機局)	2局	4局	4局
実験試験局(26.175MHz以下)	4局	4局	3局
非常呼出用(HF帯)	2局	2局	2局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2局	2局	2局
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2局	2局	2局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
短波放送(HF帯)	0局	0局	0局
標準電波(LF帯)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	0局	0局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0局	0局	0局
航空無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz以下)	0局	0局	0局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
水上無線(公共用[国以外])	0局	0局	0局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

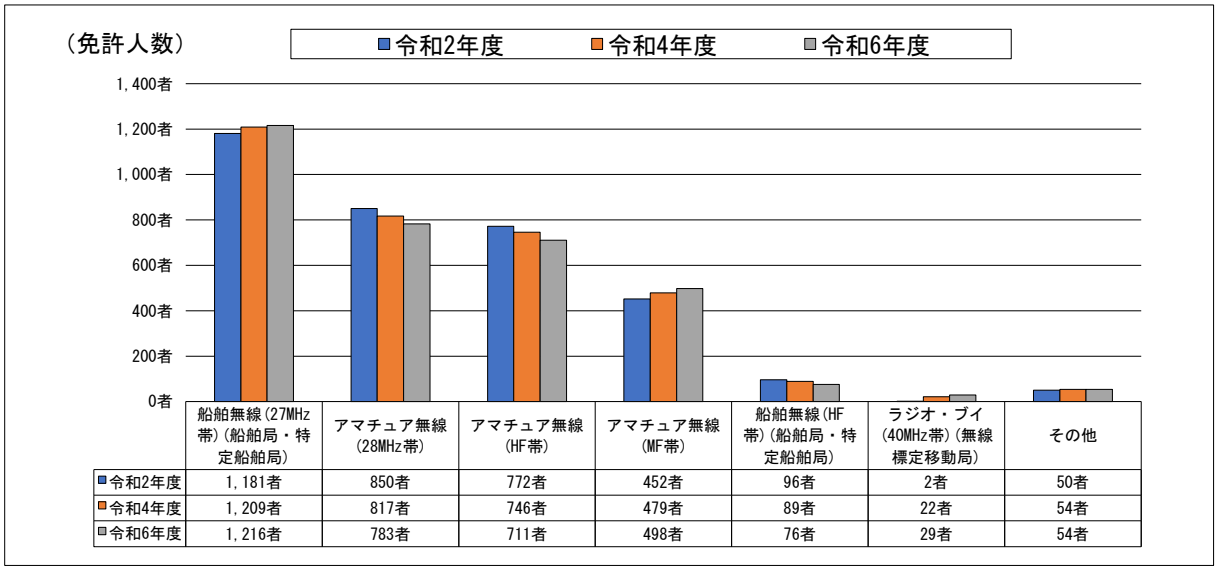
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（27MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、アマチュア無線（MF 帯）、ラジオ・ブイ（40MHz 帯）（無線標定移動局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（28MHz 帯）、アマチュア無線（HF 帯）、船舶無線（HF 帯）（船舶局・特定船舶局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－1－3 システム別免許人数の推移



	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	アマチュア無線(28MHz帯)	アマチュア無線(HF帯)	アマチュア無線(MF帯)	船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	その他
令和2年度	1,181者	850者	772者	452者	96者	2者	50者
令和4年度	1,209者	817者	746者	479者	89者	22者	54者
令和6年度	1,216者	783者	711者	498者	76者	29者	54者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	27者	26者	26者
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	4者	8者	10者
アマチュア無線(LF帯)	4者	4者	4者
中波放送(MF帯)	3者	3者	3者
非常呼出用(HF帯)	2者	2者	2者
船舶無線(HF帯)(海岸局)	2者	2者	2者
航空無線(HF帯)(航空機局)	1者	2者	2者
実験試験局(26.175MHz以下)	3者	3者	2者
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	2者	2者	2者
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
短波放送(HF帯)	0者	0者	0者
標準電波(LF帯)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0者	0者	0者
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	0者	0者	0者
航空無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz以下)	0者	0者	0者
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
水上無線(公共用[国以外])	0者	0者	0者
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(4)　調査票設問一覧（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(5)　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(6)　電波を有効利用するための計画（他の電気通信手段への代替可能性及び使用周波数の移行計画等を含む）（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

(7)　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）
本周波数区分は調査票調査の対象外のため、割愛する。

（8）　動向

本節（1）～（2）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

沖縄総合通信事務所においては、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）は、増加している。その他は全国と同様の傾向である。

第 2 款　50MHz 超 222MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果*1」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 2 節 (1) ①図表－全－3－2－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－2－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	7局	0.08%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1者	1局	0.01%
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	20局	0.22%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	3局	0.03%
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	35者	82局	0.92%
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	31者	1,276局	14.26%
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(150MHz帯)	2者	2局	0.02%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17者	125局	1.40%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	4局	0.04%
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.11%
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	130局	1.45%
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2局	0.02%
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	34局	0.38%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2局	0.02%
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.29%
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	40局	0.45%
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	41局	0.46%
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	229局	2.56%
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1局	0.01%
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	37局	0.41%
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	10局	0.11%
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	39局	0.44%
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	17局	0.19%
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	170局	1.90%
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1者	32局	0.36%
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15者	17局	0.19%
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	346局	3.87%
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
FM放送(VHF帯)	3者	12局	0.13%
FM多重放送(VHF帯)	1者	3局	0.03%
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	24局	0.27%
コミュニティ放送(VHF帯)	17者	23局	0.26%
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	1者	2局	0.02%
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0局	－
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	9局	0.10%
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	99局	1.11%
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	3局	0.03%
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2局	0.02%
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	5局	0.06%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アマチュア無線(52MHz帯)	781者	873局	9.76%
アマチュア無線(145MHz帯)	1,892者	1,941局	21.70%
簡易無線(150MHz帯)	51者	269局	3.01%
デジタル簡易無線(150MHz帯)	9者	127局	1.42%
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	0者	0局	-
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.01%
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	9者	9局	0.10%
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,322者	1,566局	17.51%
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	130者	203局	2.27%
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	510者	519局	5.80%
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	12者	58局	0.65%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	46局	0.51%
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	8者	39局	0.44%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	23局	0.26%
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1局	0.01%
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	12局	0.13%
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12者	201局	2.25%
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	2者	28局	0.31%
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	23局	0.26%
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	2局	0.02%
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	8者	39局	0.44%
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0局	-
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	9局	0.10%
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	7局	0.08%
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0局	-
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0局 *6	-
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	2者	4局	0.04%
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	1者	48局	0.54%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	7局	0.08%
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	2者	6局	0.07%
その他(50MHz超222MHz以下)	0者	0局	-
合計	4,985者	8,946局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節 を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 2 節（1）③図表－全－3－2－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）（固定局）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、その他一般業務用無線（150MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

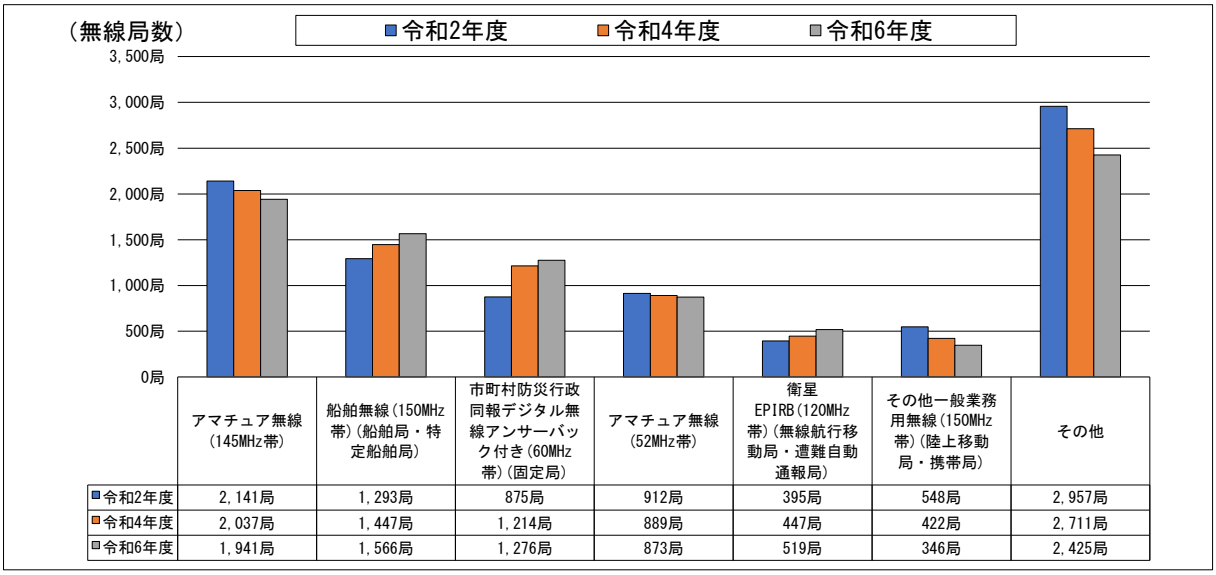
なお、沖縄総合通信事務所においては以下のような特徴が見られる。

コミュニティ放送（VHF 帯）が減少しているのは、事業の廃止があったためである。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 2 節（2）図表－全－3－2－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－2－2 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	アマチュア無線（52MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	2,141局	1,293局	875局	912局	395局	548局	2,957局
令和4年度	2,037局	1,447局	1,214局	889局	447局	422局	2,711局
令和6年度	1,941局	1,566局	1,276局	873局	519局	346局	2,425局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
簡易無線(150MHz帯)	511局	416局	269局
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	239局	233局	229局
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	183局	198局	203局
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	187局	192局	201局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	251局	240局	170局
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	130局	130局	130局
デジタル簡易無線(150MHz帯)	81局	86局	127局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	142局	118局	125局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	97局	99局	99局
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	76局	95局	82局
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	67局	63局	58局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0局	49局	48局
航空無線(120MHz帯)(航空局)	44局	46局	46局
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	42局	42局	41局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	42局	41局	40局
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	36局	38局	39局
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	25局	37局	39局
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	25局	37局	39局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	45局	53局	37局
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	34局	34局	34局
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	40局	36局	32局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	13局	26局	28局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	26局	26局
FM補完中継局放送(VHF帯)	23局	23局	24局
コミュニティ放送(VHF帯)	25局	27局	23局
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	19局	22局	23局
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	19局	22局	23局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	40局	20局	20局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	21局	20局	17局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	32局	23局	17局
FM放送(VHF帯)	11局	11局	12局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	11局	12局	12局
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	10局	10局
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	10局
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	9局	9局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6局	6局	9局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	8局	8局	9局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	7局	5局	7局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	9局	7局	7局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	7局	7局	7局
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	10局	7局	6局
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5局	5局	5局
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	4局	4局	4局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1局	0局	4局
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	23局	16局	3局
FM多重放送(VHF帯)	3局	3局	3局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
防災相互波(150MHz帯)	13局	1局	2局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	2局	2局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0局	0局	2局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	2局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2局	1局	1局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	1局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	2局	3局	1局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	261局	78局	0局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	37局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0局	0局	0局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0局	0局	0局
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0局	0局	0局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
その他(50MHz超222MHz以下)	1局	1局	0局

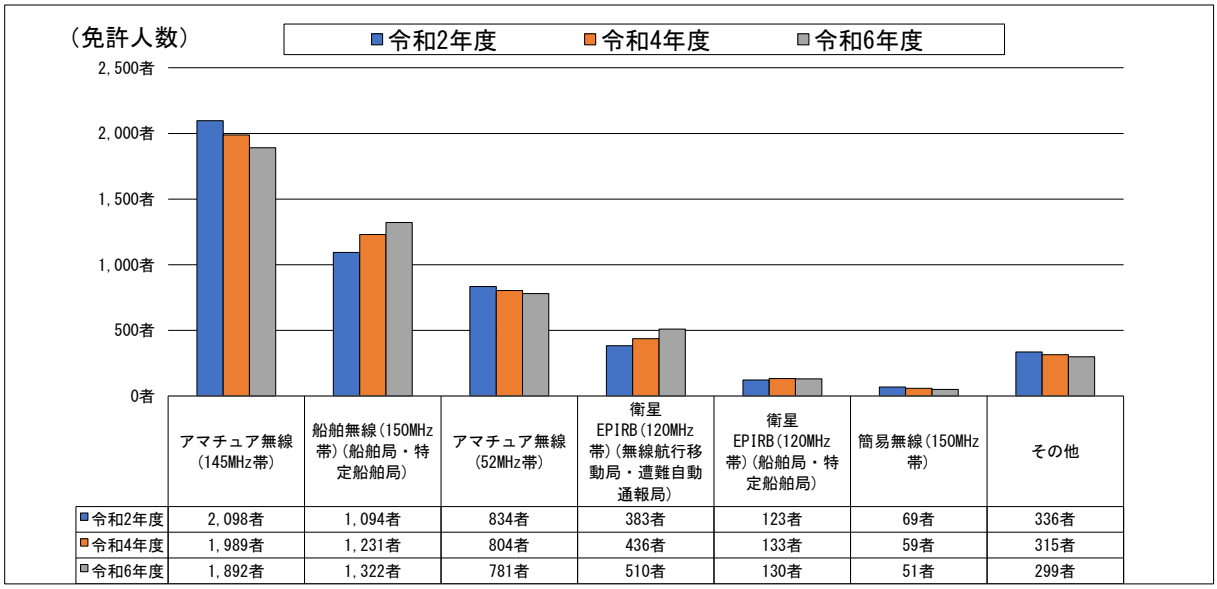
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。船舶無線（150MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（145MHz 帯）、アマチュア無線（52MHz 帯）、衛星 EPIRB（120MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（150MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－2－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	アマチュア無線（52MHz帯）	衛星EPIRB（120MHz帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）	衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	2,098者	1,094者	834者	383者	123者	69者	336者
令和4年度	1,989者	1,231者	804者	436者	133者	59者	315者
令和6年度	1,892者	1,322者	781者	510者	130者	51者	299者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	27者	33者	35者
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	23者	29者	31者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	40者	28者	23者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	18者	16者	17者
コミュニティ放送(VHF帯)	19者	19者	17者
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	17者	17者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	27者	19者	15者
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	11者	12者	12者
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	12者	12者
デジタル簡易無線(150MHz帯)	7者	8者	9者
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	6者	6者	9者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10者	9者	8者
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	6者	7者	8者
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	6者	7者	8者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9者	8者	7者
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	7者	7者	7者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	5者	5者
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5者	5者	5者
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	14者	3者
FM放送(VHF帯)	2者	2者	3者
FM補完中継局放送(VHF帯)	3者	3者	3者
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	3者	3者	3者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者
防災相互波(150MHz帯)	2者	1者	2者
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	2者	2者	2者
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	2者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	1者	2者	2者
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1者	0者	2者
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	4者	3者	2者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
K-λ無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	1者	1者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2者	2者	1者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	2者	1者
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
FM多重放送(VHF帯)	1者	1者	1者
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	0者	0者	1者
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	0者	1者	1者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	4者	0者
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	1者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	0者	0者
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
列車無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
同報無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	0者	0者	0者
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	0者	0者	0者
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	0者	0者	0者
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
その他(50MHz超222MHz以下)	1者	1者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に

関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる）

図表－沖－4－11－2－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	1者	1者	1者	2局	1局	1局	－
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	18者	14者	3者	3者	23局	16局	3局	－
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	11者	4者	0者	0者	261局	78局	0局	－
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	18者	16者	17者	17者	142局	118局	125局	－
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1者	1者	1者	1者	4局	4局	4局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	40局	36局	32局	－
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17者	17者	17者	17者	44局	46局	46局	－
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者	1者	19局	22局	23局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－沖－4－11－2－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	※1	○	○	○
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		※1	○	○	※1	○	－	－	※1	※1	○	○	○
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※1	○	○	※1	○	－	－	－	－	※2	－	－
	地震対策の有無			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	※1	○	○	○
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※1	※2	○	※1	○	－	－	※1	※1	※2	○	※2
	水害対策の有無			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	※1	○	○	○
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※1	※2	※2	※1	○	－	－	※1	※1	※2	○	※2
	火災対策の有無			※1	○	○	※1	○	－	－	※1	※1	○	○	○
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※1	※2	※2	※1	○	－	－	※1	※1	※2	○	※2
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
運用時間	年間の発射日数			※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2
	災害時の運用日数			※1	○	○	※1	○	－	－	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			※1	○	○	※1	－	－	－	※1	※1	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			※1	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	－
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※2	※2	※2
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	※1	※1	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※1	※2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	※2	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

カテゴリ	設問		電波利用システム											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	※1	○	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	※1	※2	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	○
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	※2	※2
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○
	増加予定の場合	通信量増加理由	※1	※2	※2	※1	○	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2
	減少予定の場合	通信量減少理由	※1	※2	※2	※1	※2	※1	※2	※1	※1	※2	○	※2
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		※1	○	○	※1	－	－	－	※1	※1	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	※1	○	○	※1	－	－	－	※1	※1	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	※1	○	○	※1	－	－	－	※1	※1	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※1	※2	※2	※1	－	－	－	※1	※1	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※1	※2	○	※1	－	－	－	※1	※1	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	※2	※2
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	※1	※1	－	－	－
	代替可能性②		※1	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	○	※1	－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		※1	○	○	※1	○	※1	○	※1	※1	○	○	○

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
4：市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
5：防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])
6：公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)
7：公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)
8：アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)
9：アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)
10：公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])
11：航空無線(120MHz帯)(航空局)
12：航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

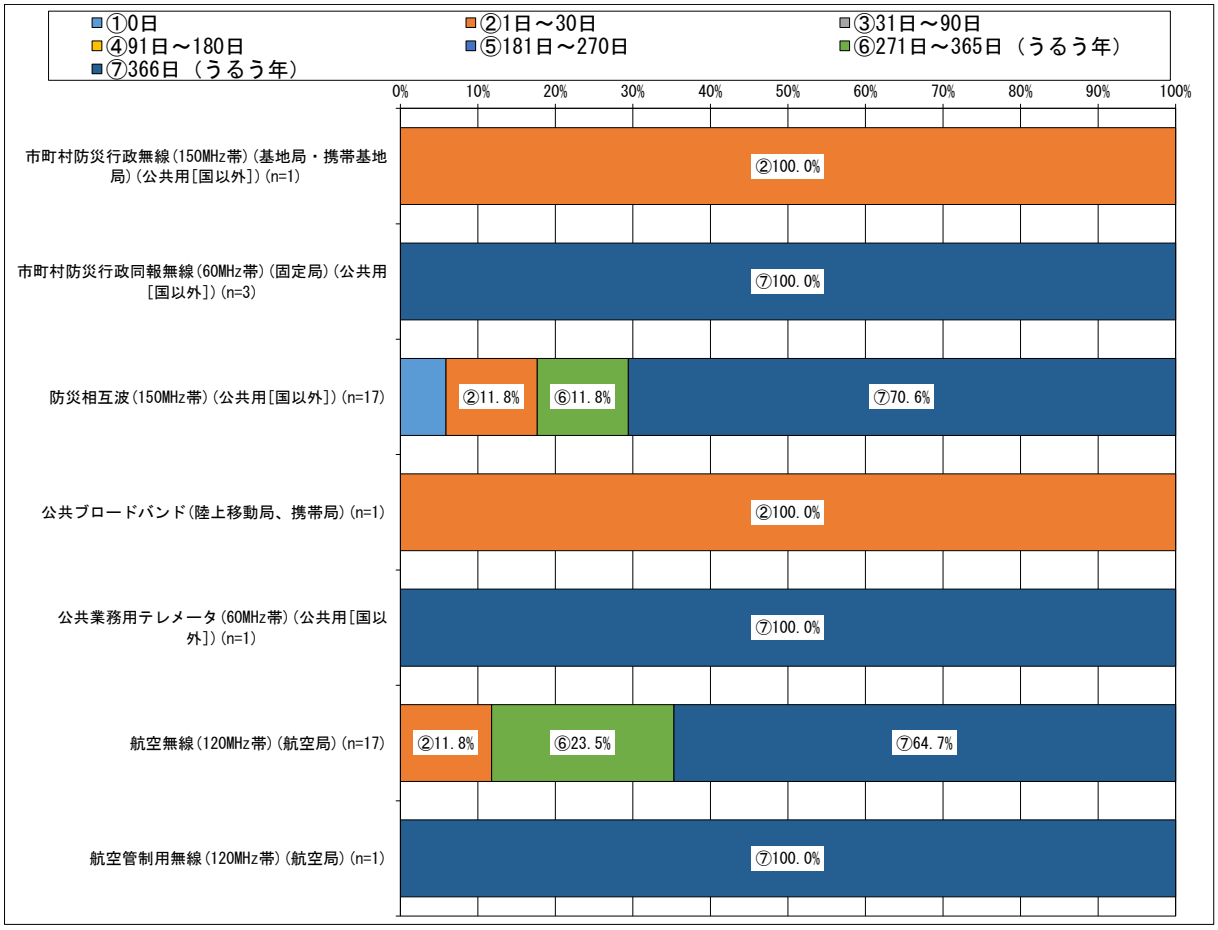
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－6 のとおりである。

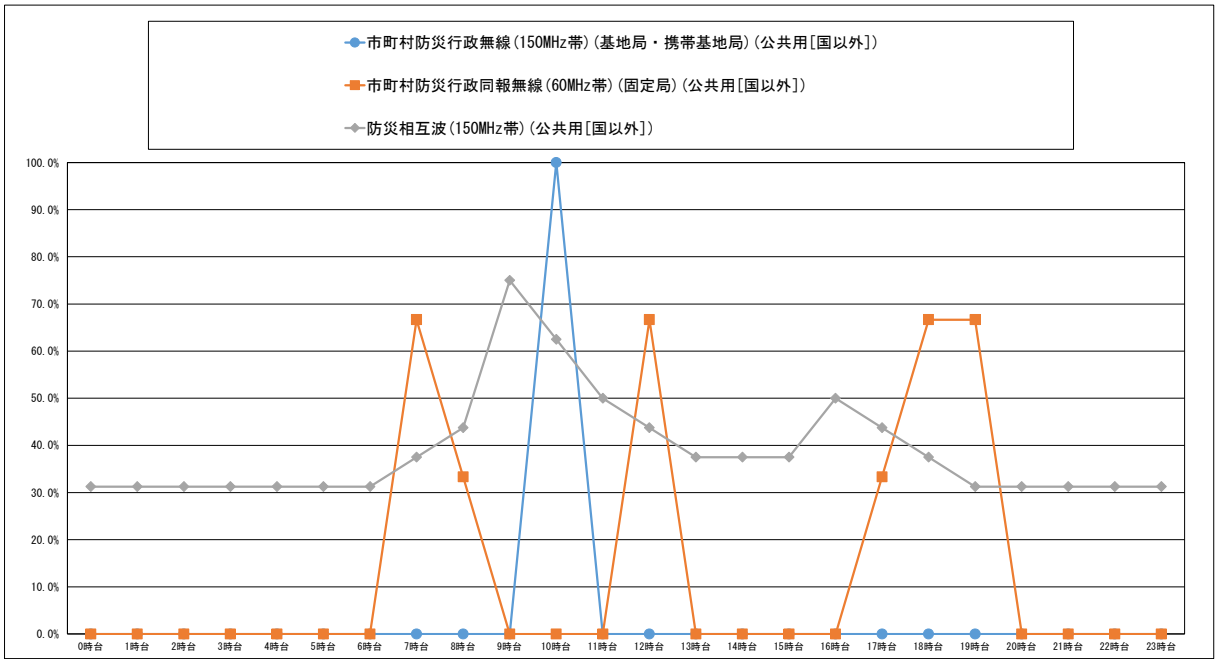
図表－沖－4－11－2－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯①」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－7 電波の発射時間帯①

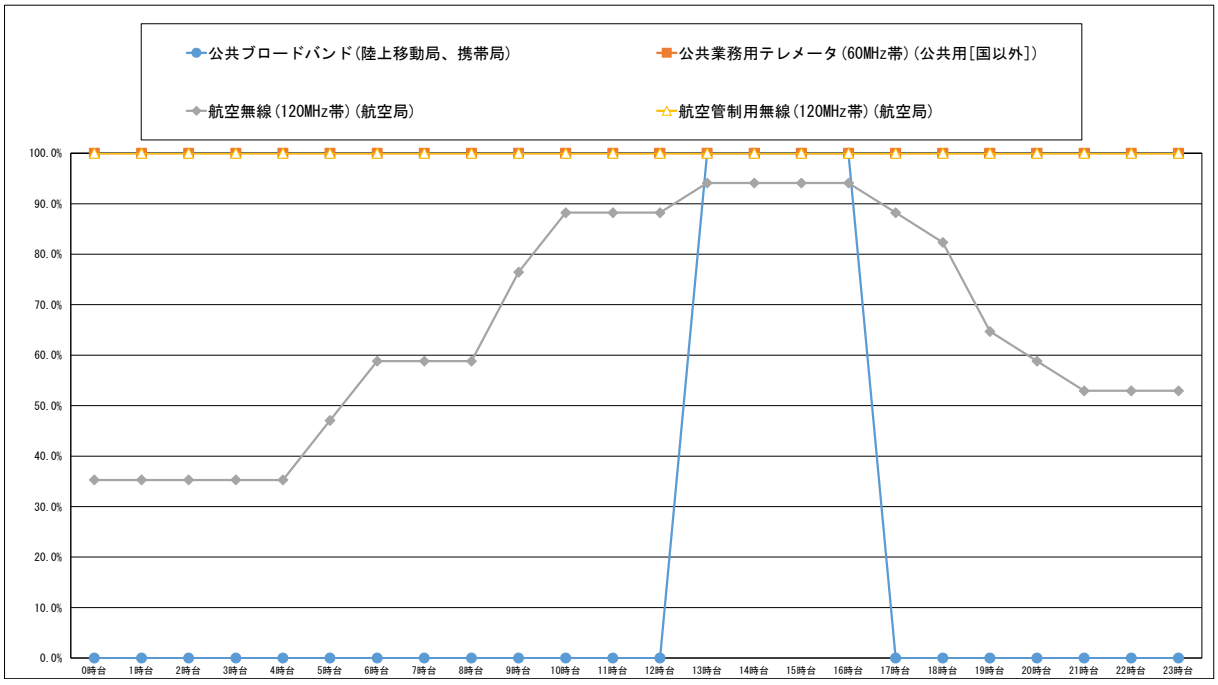


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	16	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%	37.5%	43.8%	75.0%	62.5%	50.0%	43.8%	37.5%	37.5%	37.5%	50.0%	43.8%	37.5%	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「電波の発射時間帯②」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－8 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－8 電波の発射時間帯②



	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	47.1%	58.8%	58.8%	58.8%	76.5%	88.2%	88.2%	88.2%	94.1%	94.1%	94.1%	94.1%	88.2%	82.4%	64.7%	58.8%	52.9%	52.9%	52.9%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「年間の発射実績がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－9 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」と回答した免許人を対象としている。

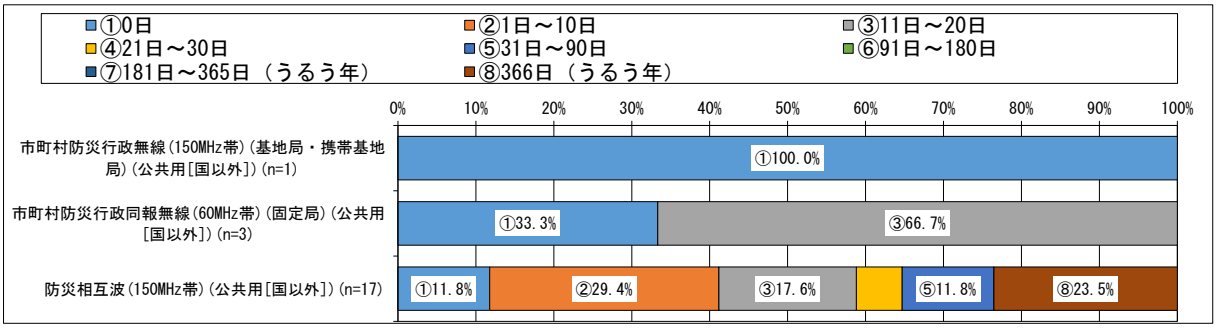
図表－沖－4－11－2－9 年間の発射実績がない理由（複数回答可）

	有効回答数	廃止するため	電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため	発射には通信の相手方等との調整が必要であるため	緊急時等のみしか発射することが認められていないため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－10 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－10 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで（調査基準日から過去１年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「無線局の利用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－11 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－11 無線局の利用形態（複数回答可）

	有効回答数	災害時に利用する	事件・事故等発生時に利用する	イベント時に利用する	訓練時に利用する	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*3 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*4 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「無線局の運用形態」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－12 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－12 無線局の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	航空機搭載型を利用	その他
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した無線局数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－13 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－13 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－14 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－14 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17	64.7%	76.5%	11.8%	0.0%	5.9%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－15 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－15 災害時の無線局の利用形態②（複数回答可）

	有効回答数	住民への情報伝達	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

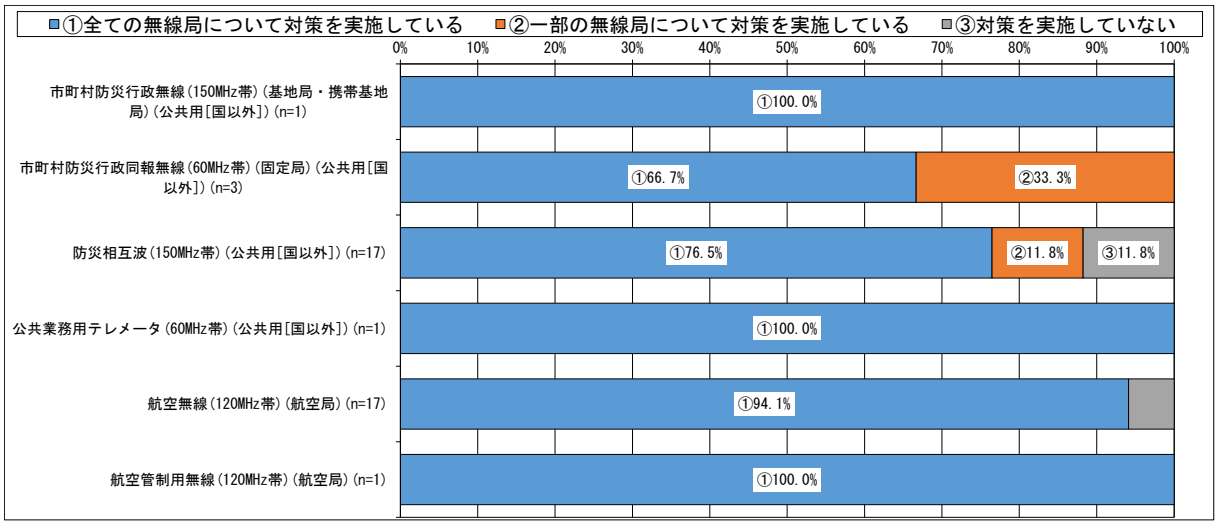
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－16 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－16 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－17 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

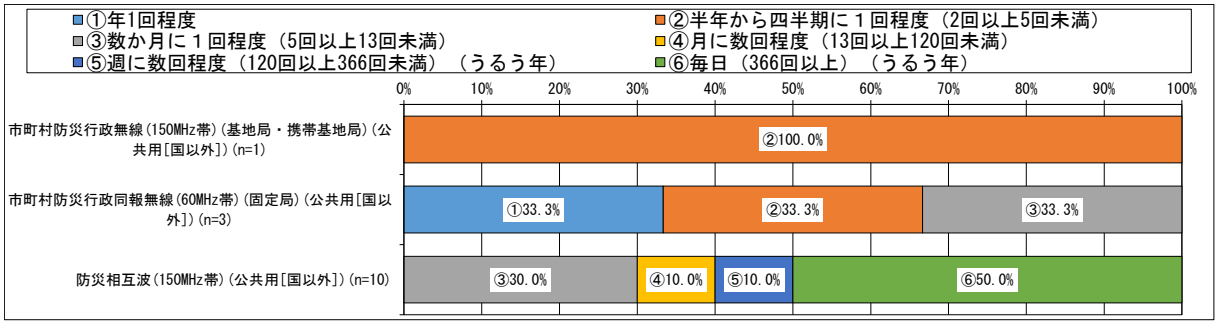
図表－沖－4－11－2－17 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験の電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設を確保している	代替用予備の無線一の設式を有している	無線設備を構成するの一部や装置代替品を有している	有線をし利用冗長を確性保している	無線設備信経路の多ルート化等により長確保ている	予備電源を有している	運用状況を監視（遠隔含む）している	定期的に保守を点検実施している	設備装置の管理や運用や等を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線の取扱いに習熟するようにしている	復旧時の要員体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手順を運用定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	15	40.0%	13.3%	6.7%	0.0%	13.3%	6.7%	80.0%	13.3%	80.0%	60.0%	53.3%	46.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	16	37.5%	0.0%	68.8%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	37.5%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－18 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

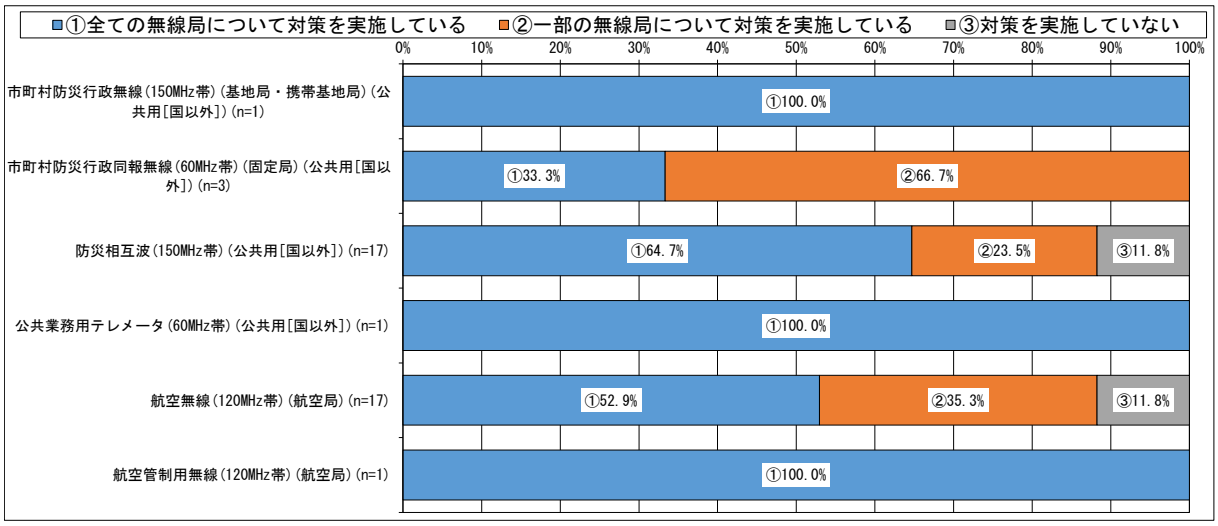
図表－沖－4－11－2－18 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－19 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－19 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－20 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

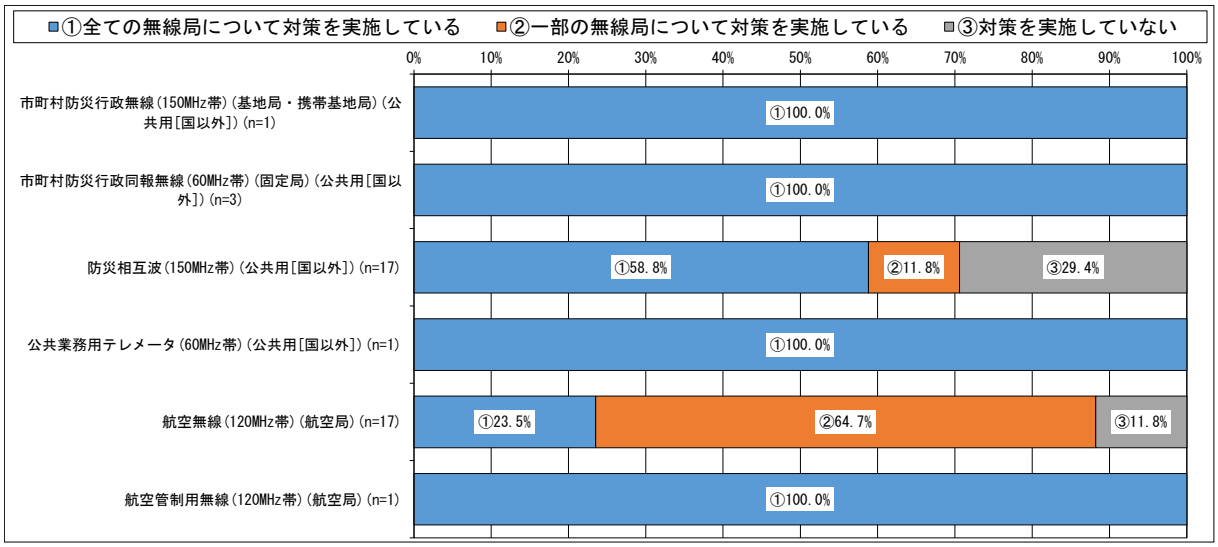
図表－沖－4－11－2－20 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	6	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	8	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－21 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－21 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－22 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

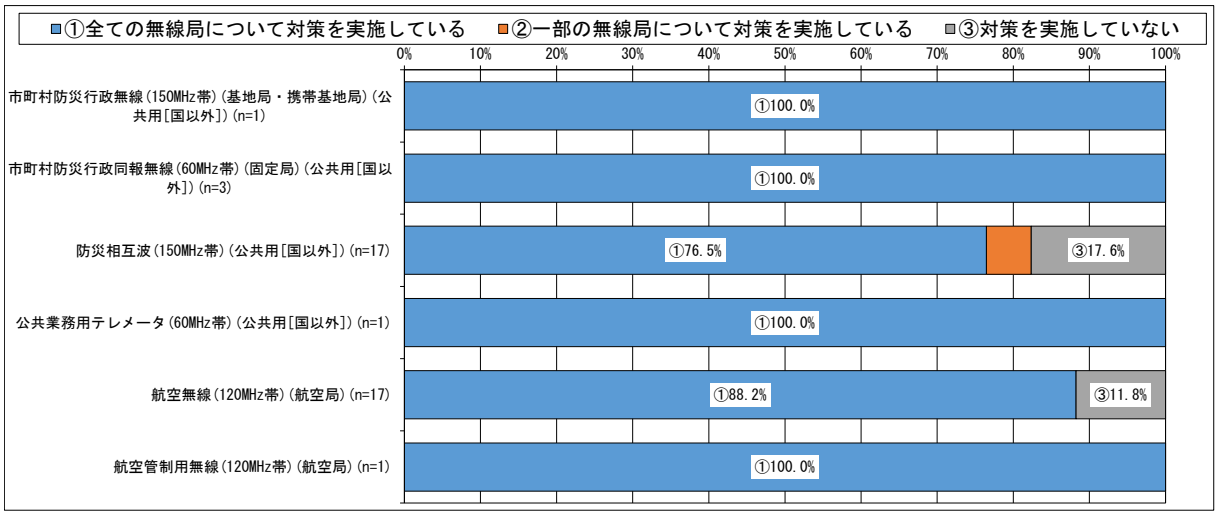
図表－沖－4－11－2－22 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	7	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%
航空無線（120MHz帯）（航空局）	13	7.7%	46.2%	0.0%	7.7%	38.5%	38.5%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－23 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－23 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－24 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

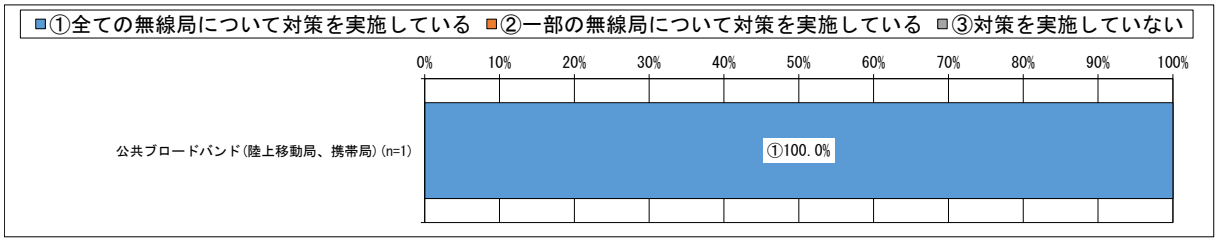
図表－沖－4－11－2－24 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	4	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	2	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－25 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－25 運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－26 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－26 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波システムによる臨時無線設備を確保している	代替用の予備の無線設備一式を保有している	無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している	有線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている	復旧要員の常時体制を構築している	その他の対策を実施している
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

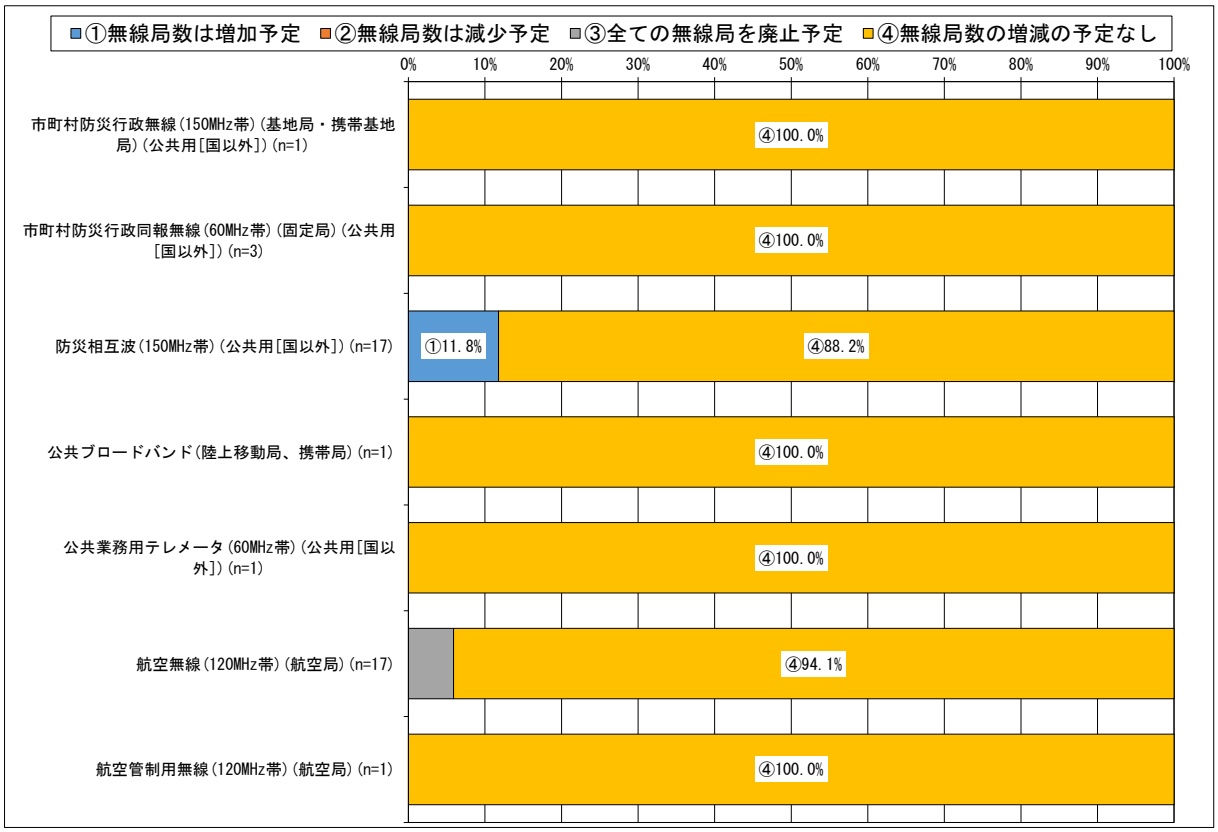
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－27 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－28 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－2－29 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－28 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－2－29 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	利用者数増加のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「無線局数減少・廃止理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－30 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は減少予定」又は「全ての無線局を廃止予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－2－31 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－30 無線局数減少・廃止理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）へ代替予定のため	使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－2－31 「無線局数減少・廃止理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線(120MHz帯)(航空局)	移行するため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

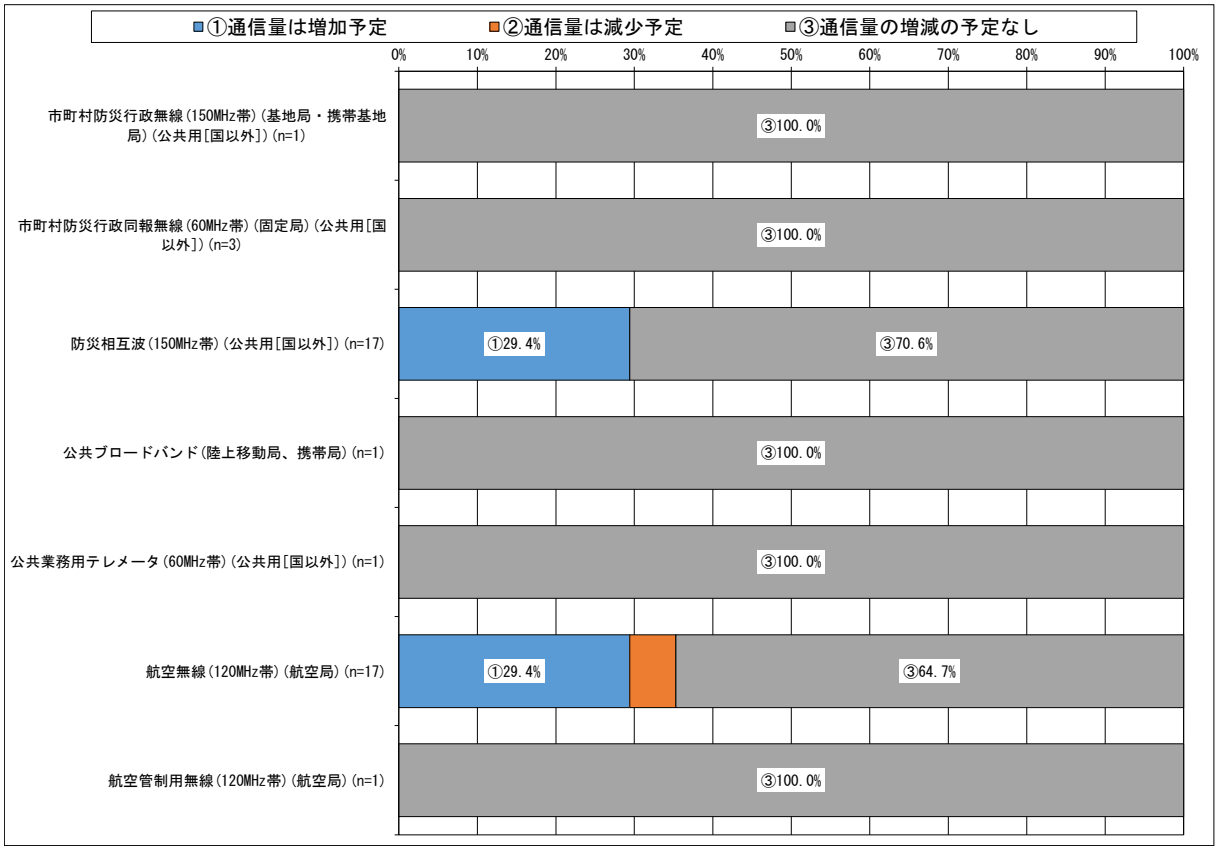
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－32 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－32 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－33 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－33 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	5	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「通信量減少理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－34 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は減少予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－34 通信量減少理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため	通信の頻度が減少する予定のため	無線局の廃止予定があるため	ユーザー数が減少する予定のため	無線局が減少する予定のため	その他
航空無線(120MHz帯)(航空局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

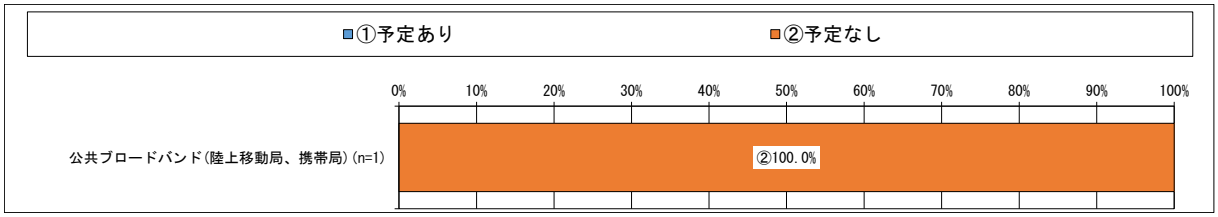
③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替予定の有無①」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－35 のとおりである。

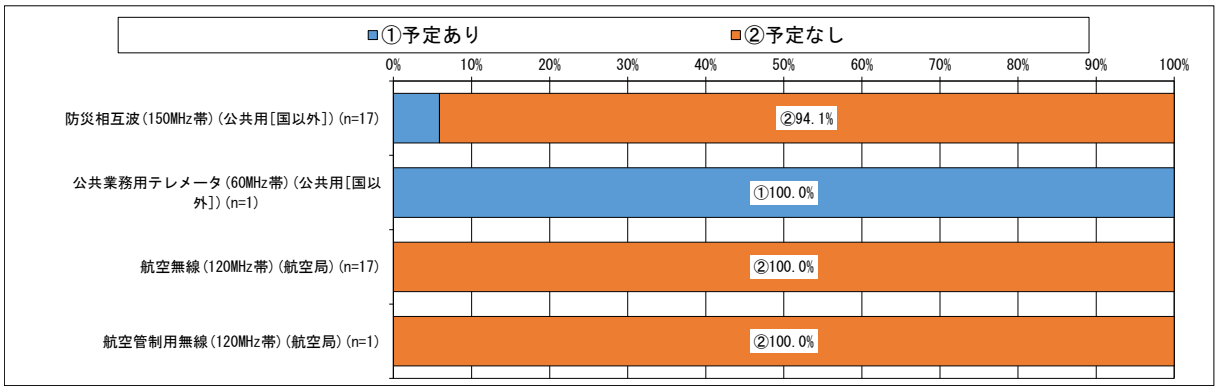
図表－沖－4－11－2－35 移行・代替予定の有無①



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－36 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－36 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－37 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－37 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	携帯電話（IP無線）	消防・救急デジタル無線システム	有線（光ファイバー等）
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

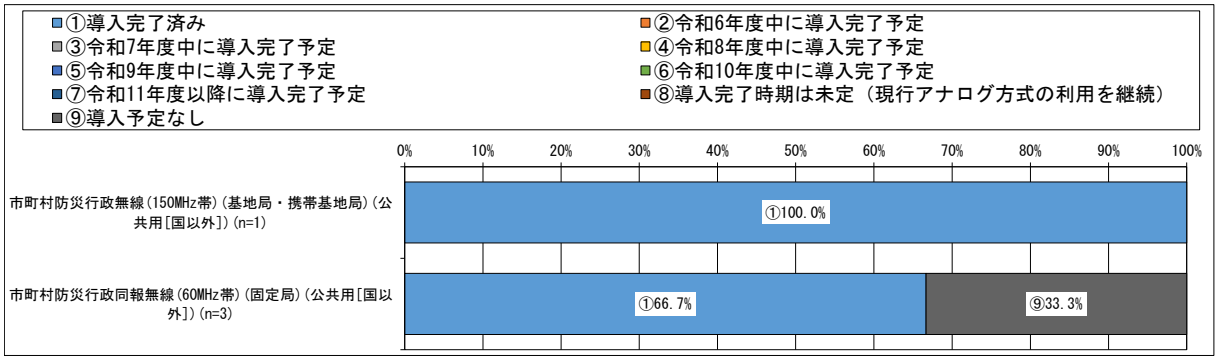
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－38 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－38 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－39 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

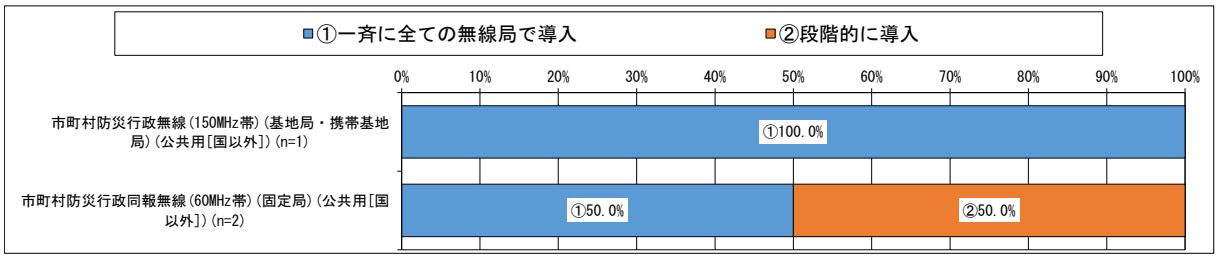
図表－沖－4－11－2－39 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－40 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－40 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－41 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－41 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの保護が困難であるため	デジタル方式導入より優度高他があるため	災害時、非常に用いられあるため	通信距離長又短いため	様目がさいため仕や的適なため	能性がさいため機や能適なため	の手と整必とるため他相方調が要なため	地及び辺周環境により、使用が困難であるため	デジタル方式システムが聞いたことがないため	デジタル方式システムを知っているが、導入検討していないため	線（光ファイバー等）代予のため有で替定た	の波用システム移・替済又移行・替定たの他電利システムへ行代予のため	止は止廃予定のため廃又廃定	デジタル方式行明な行限定移の確移期がめれいいため	現機の入導器導からもいため	検討予定は討中のため又検	情報が足しおり答ない不て回き	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

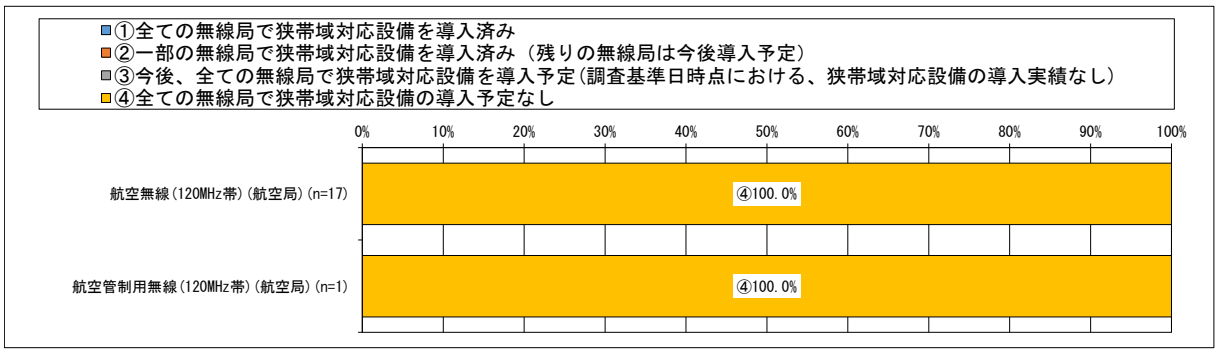
⑤　狭帯域化

本項では、今後、周波数のひっ迫が予想されることから、狭帯域化のチャンネル配置（チャンネルプラン）の検討を行っている 120MHz 帯の航空移動（R）業務のシステム用無線を対象として狭帯域化など、周波数を効果的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「狭帯域対応設備の導入予定」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－42 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－42 狭帯域対応設備の導入予定



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－43 のとおりである。なお、当該設問は「狭帯域対応設備の導入予定」において、「全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－2－44 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－43 狭帯域対応設備の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に困難であるため	設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため	設備の更新予定がないため	組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため	通信先となる航空機が対応していないため	その他
航空無線（120MHz帯）（航空局）	17	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	35.3%	47.1%
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

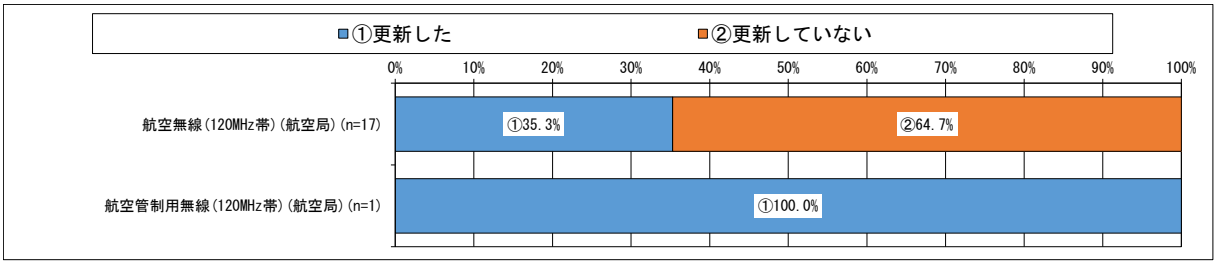
図表－沖－4－11－2－44 「狭帯域対応設備の導入予定がない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
航空無線（120MHz帯）（航空局）	狭帯域周波数を利用していないため／無線局を廃止予定のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「過去 3 年間における無線設備の更新の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－45 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－45 過去 3 年間における無線設備の更新の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

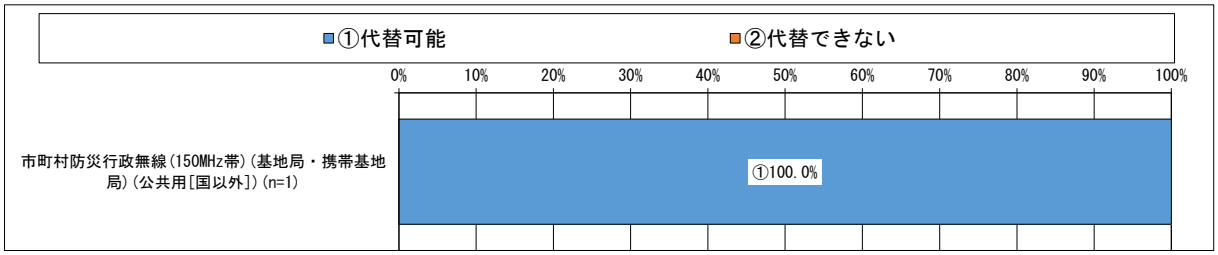
⑥　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－46 のとおりである。

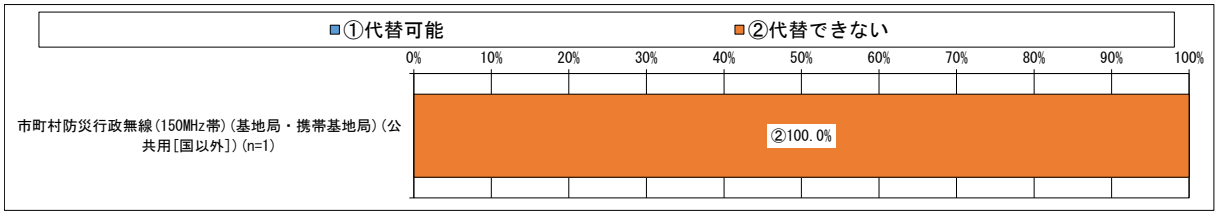
図表－沖－4－11－2－46 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－47 のとおりである。

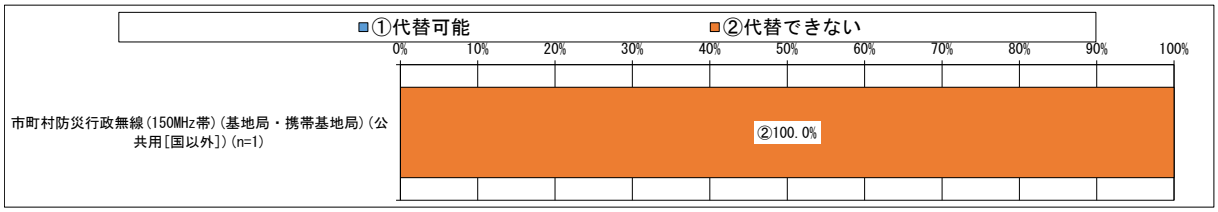
図表－沖－4－11－2－47 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－48 のとおりである。

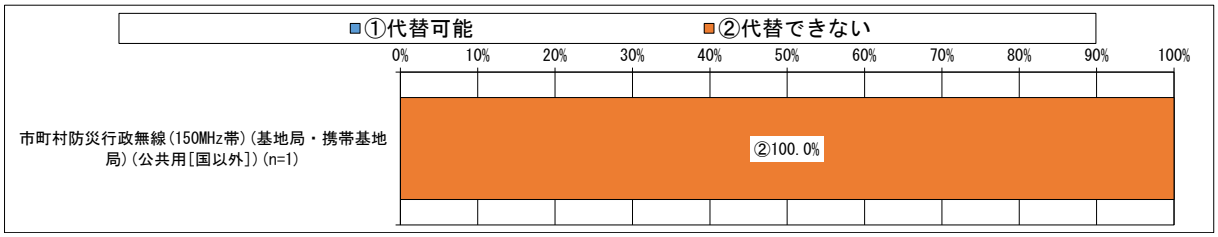
図表－沖－4－11－2－48 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－49 のとおりである。

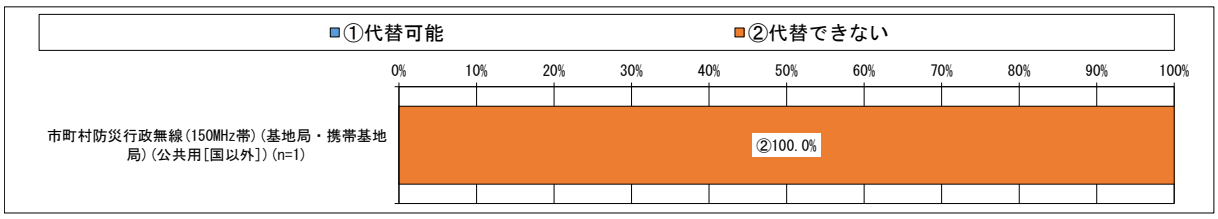
図表－沖－4－11－2－49 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－50 のとおりである。

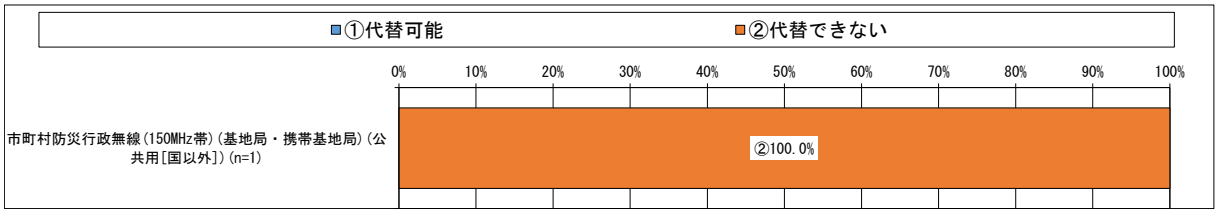
図表－沖－4－11－2－50 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－51 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－51 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－52 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2.デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－52 代替可能性②「2.デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システム代替も度より優先高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能性適いたため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムをっているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、予定のため	検討予は又は中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－53 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－53 代替可能性②「3.高度MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－54 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－54 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－55 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－55 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入確保が困難であるため	ニーズの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様が目的に適さないため	機能性がないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－56 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

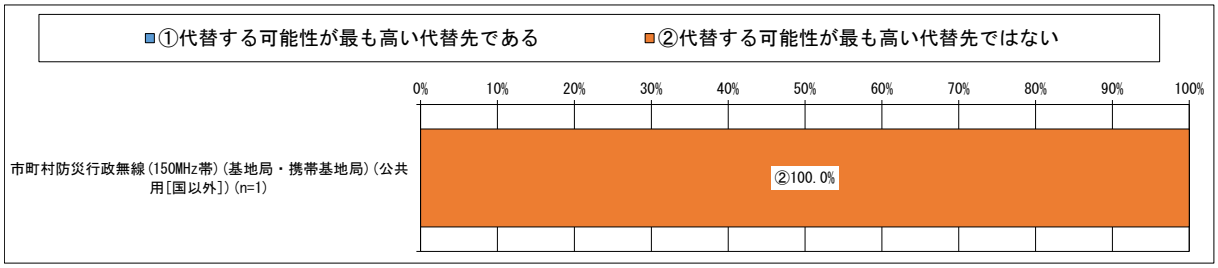
図表－沖－4－11－2－56 代替可能性②「6.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	コストの導入確保が困難であるため	ニーズの確保が困難であるため	システム代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が短いため	仕様が目的に適さないため	機能性がないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りており回答できない	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－57 のとおりである。

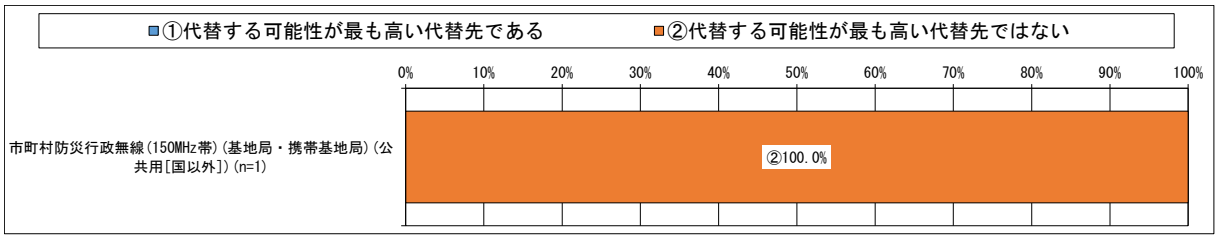
図表－沖－4－11－2－57 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

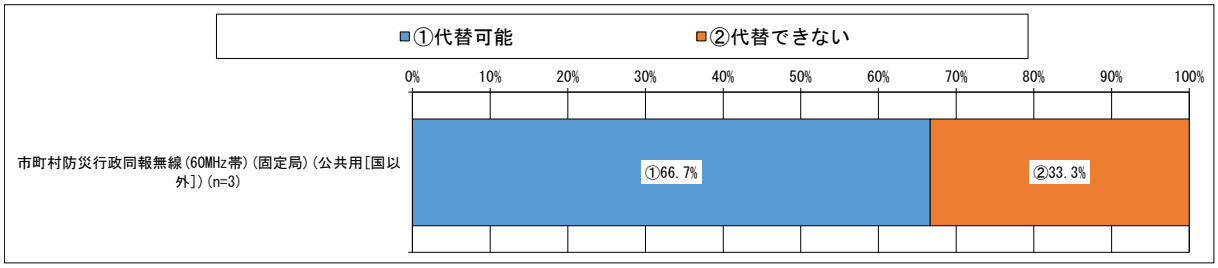
図表－沖－4－11－2－58 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－59 のとおりである。

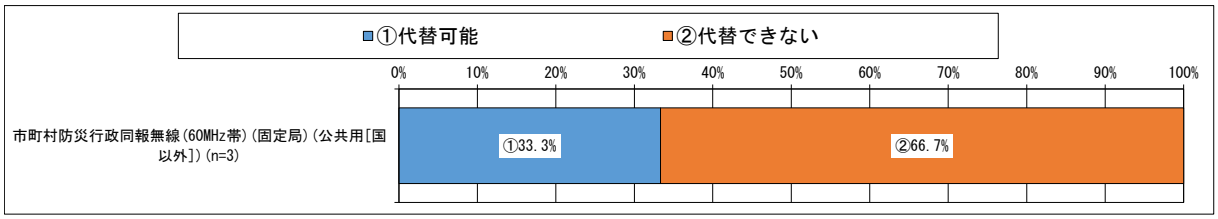
図表－沖－4－11－2－59 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2　データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－60 のとおりである。

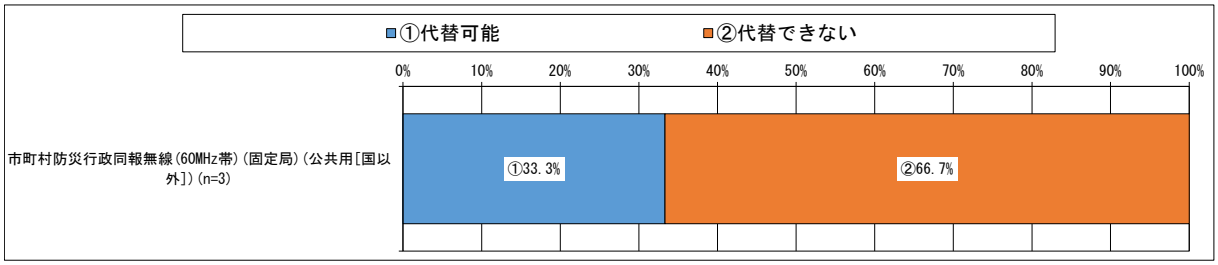
図表－沖－4－11－2－60 代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－61 のとおりである。

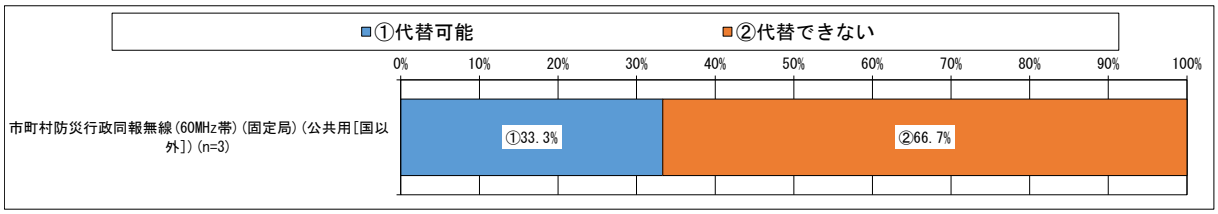
図表－沖－4－11－2－61 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－62 のとおりである。

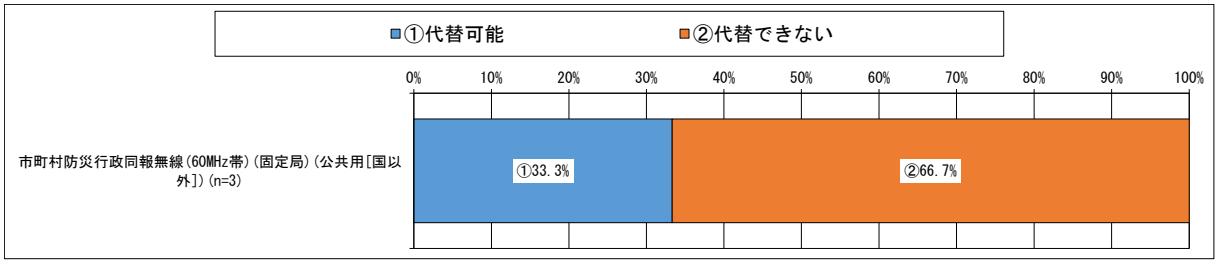
図表－沖－4－11－2－62 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－63 のとおりである。

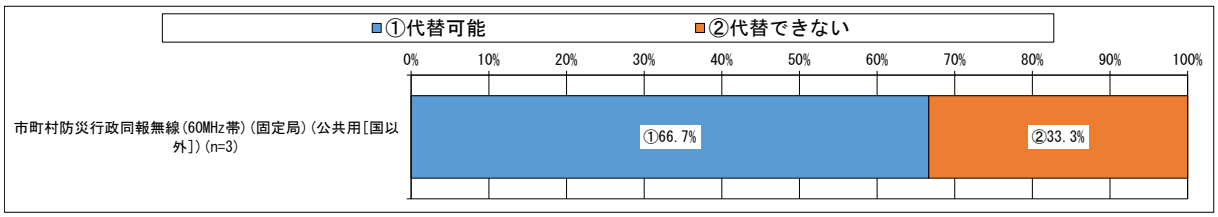
図表－沖－4－11－2－63 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－64 のとおりである。

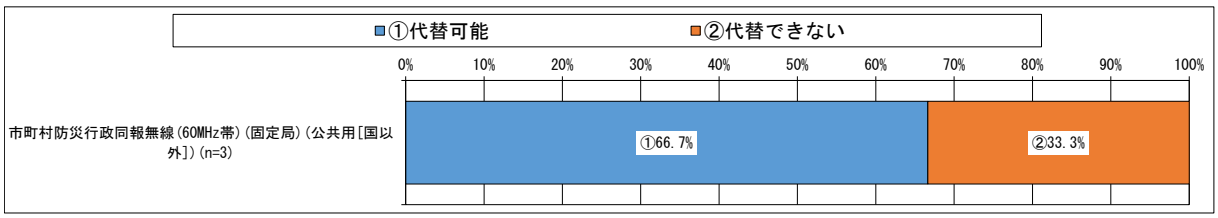
図表－沖－4－11－2－64 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－65 のとおりである。

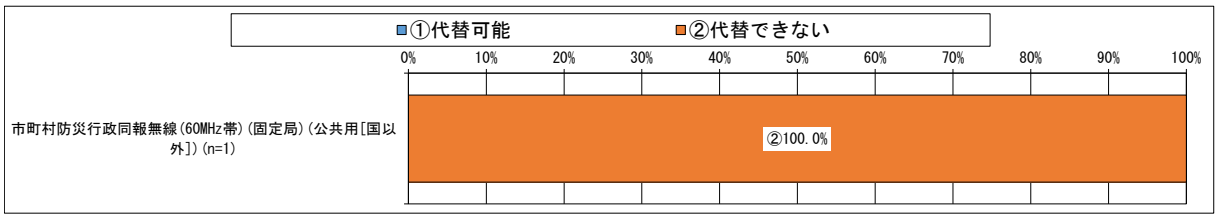
図表－沖－4－11－2－65 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「8.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－66 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－66 代替可能性③「8.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－67 代替可能性③「1.市町村防災行政無線（移動系）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性がないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2.コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－68 代替可能性③「2.コミュニティ放送」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－69 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなされないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－70 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなく適いため	機能やがなく適いため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予は又は中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－71 代替可能性③「5.携帯電話 IP 通信網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度より優先が他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的がなく適いため	機能やがなく適いため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討予は又は中のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－72 代替可能性③「6.ケーブルテレビ網」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－73 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－73 代替可能性③「7.緊急速報メール（エリアメール）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－74 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「8. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

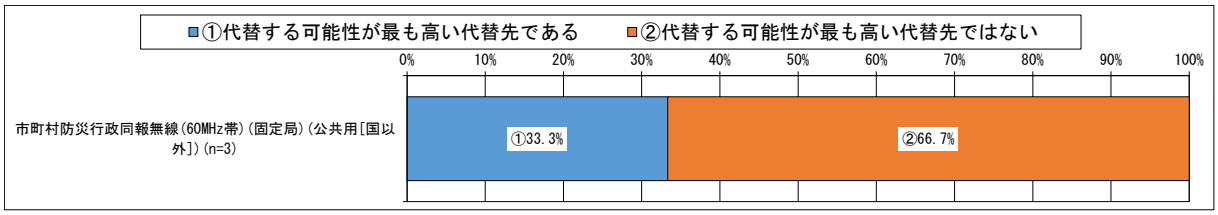
図表－沖－4－11－2－74 代替可能性③「8. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため）	機能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－75 のとおりである。

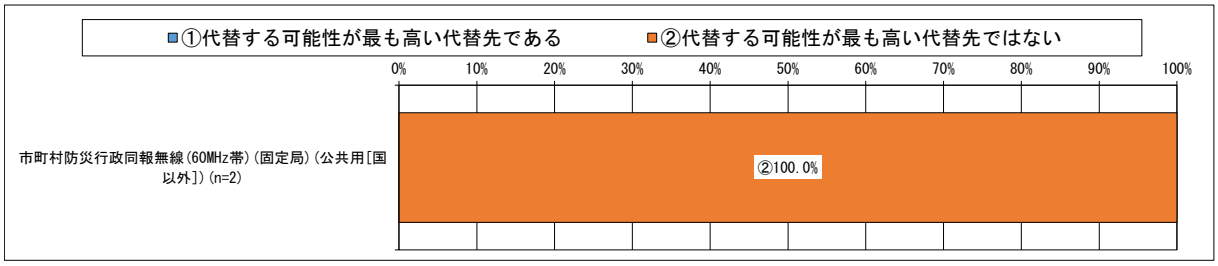
図表－沖－4－11－2－75 代替可能性③「市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz 帯）又は 市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

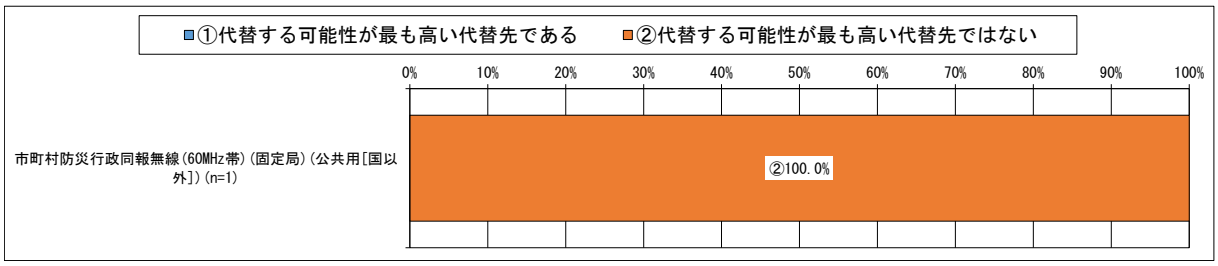
図表－沖－4－11－2－76 代替可能性③「1. 市町村防災行政無線（移動系）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「2. コミュニティ放送」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

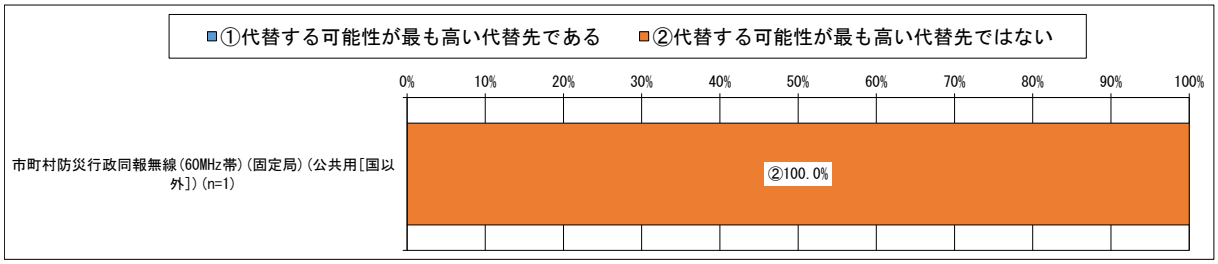
図表－沖－4－11－2－77 代替可能性③「2. コミュニティ放送」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－78 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

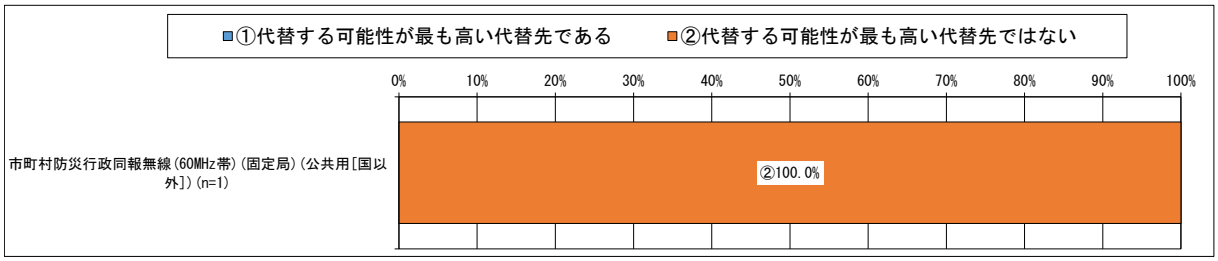
図表－沖－4－11－2－78 代替可能性③「3.280MHz 帯電気通信業務用ページャー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－79 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

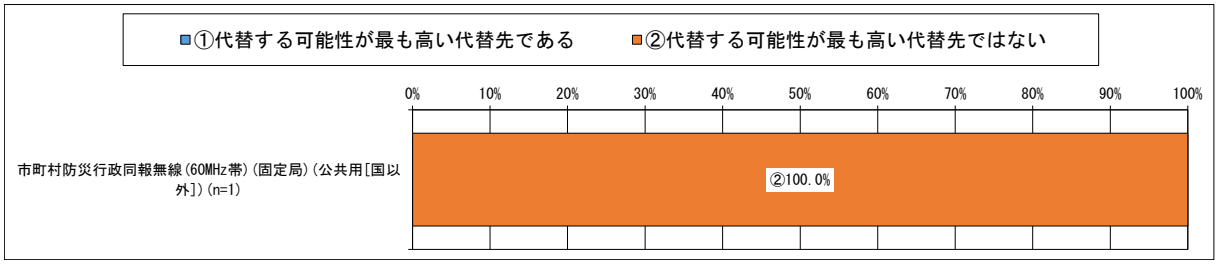
図表－沖－4－11－2－79 代替可能性③「4.地上デジタル放送波重畳」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－80 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

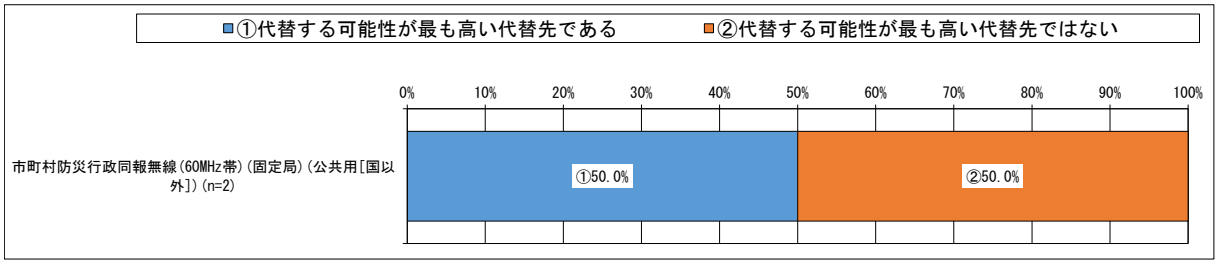
図表－沖－4－11－2－80 代替可能性③「5. 携帯電話 IP 通信網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－81 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

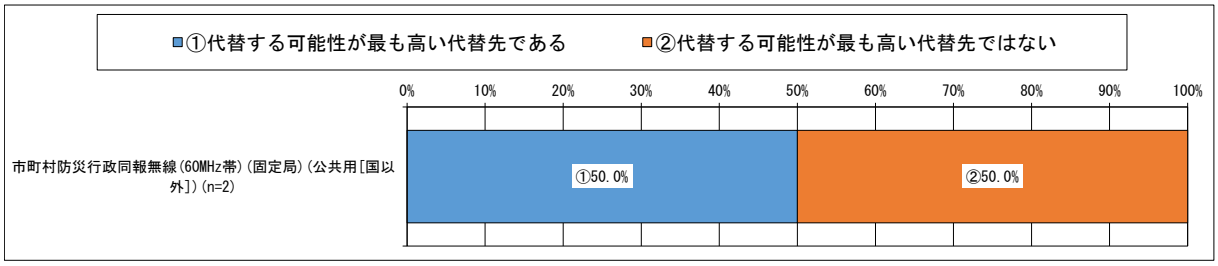
図表－沖－4－11－2－81 代替可能性③「6. ケーブルテレビ網」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－82 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

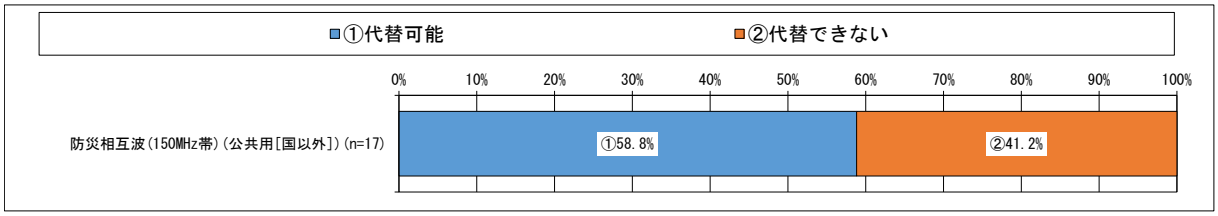
図表－沖－4－11－2－82 代替可能性③「7. 緊急速報メール（エリアメール）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－83 のとおりである。

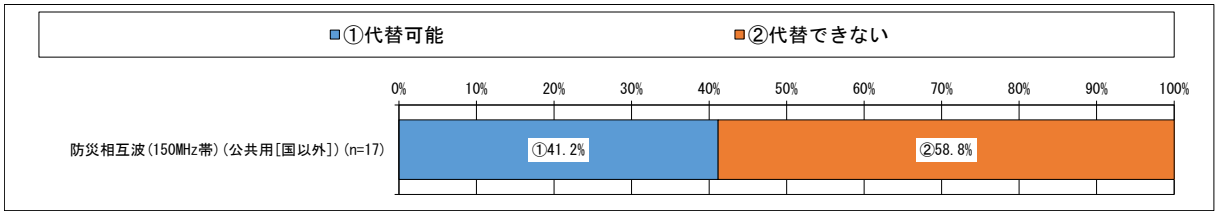
図表－沖－4－11－2－83 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－84 のとおりである。

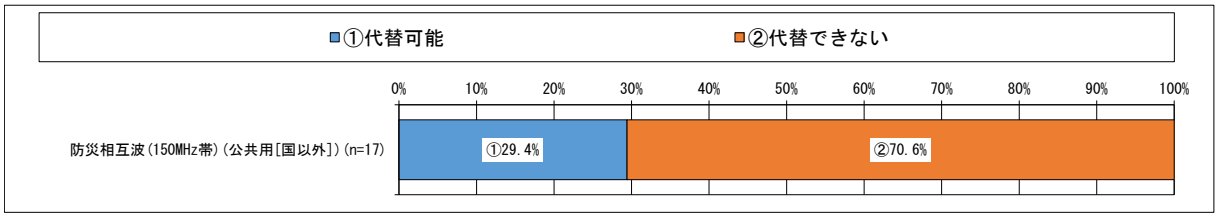
図表－沖－4－11－2－84 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－85 のとおりである。

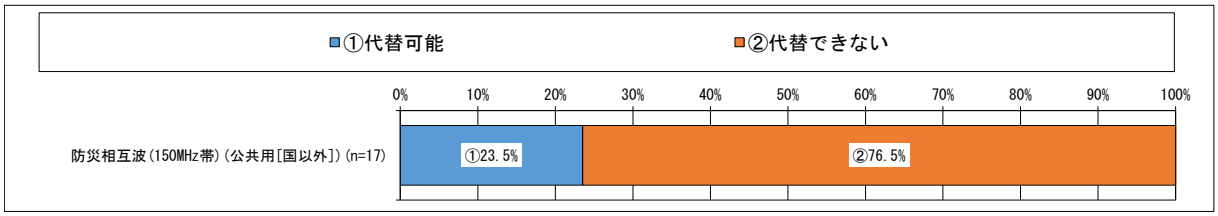
図表－沖－4－11－2－85 代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－86 のとおりである。

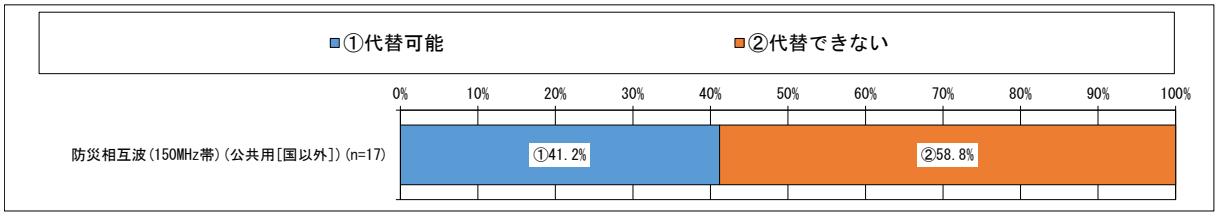
図表－沖－4－11－2－86 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－87 のとおりである。

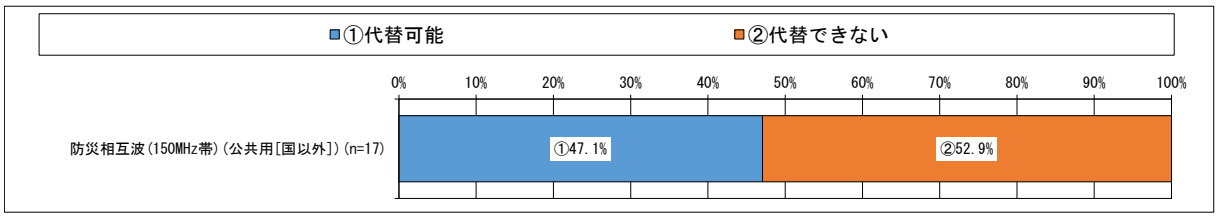
図表－沖－4－11－2－87 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－88 のとおりである。

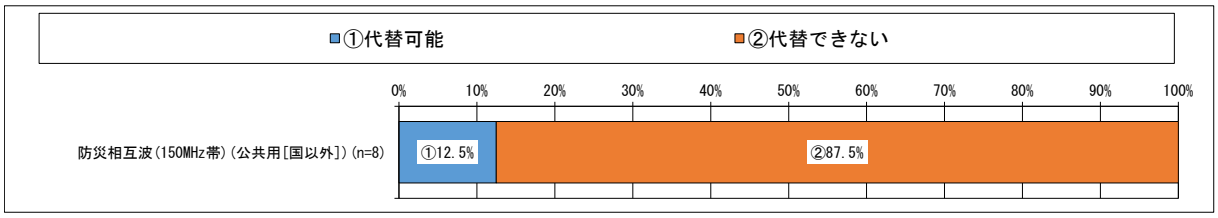
図表－沖－4－11－2－88 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－89 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－89 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－90 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－90 代替可能性④「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済、導入予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	7	57.1%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－91 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－91 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	10	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－92 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－92 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も代替より優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長は又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	12	25.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－93 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－93 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	13	23.1%	30.8%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－94 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－94 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やシステムが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	10	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－95 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－2－96 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－95 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しておりまり回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	9	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－2－96 「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	デジタル方式の無線機器を保有していないため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－97 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7.その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

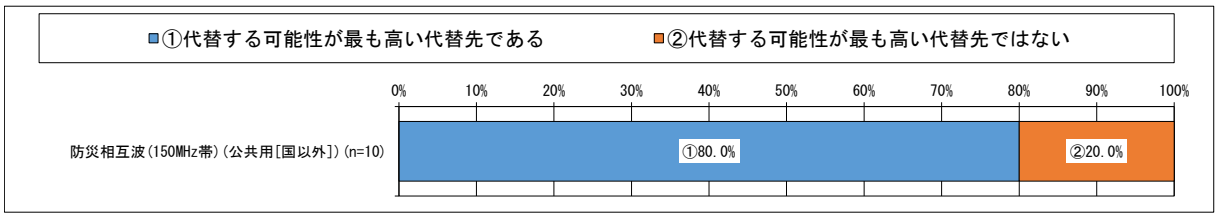
図表－沖－4－11－2－97 代替可能性④「7.その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能や性能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入済み、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しておりまり回答できない	その他
防災相互波（150MHz帯）（公共用［国以外］）	7	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－98 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

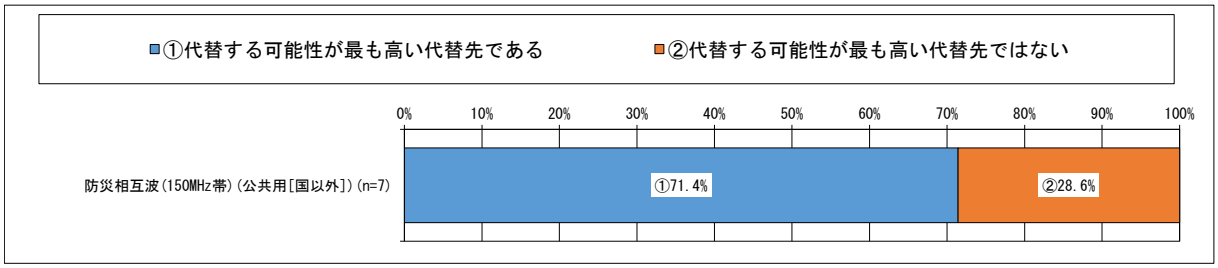
図表－沖－4－11－2－98 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－99 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

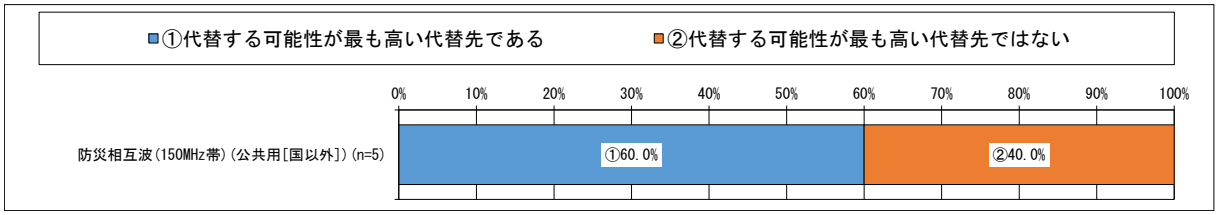
図表－沖－4－11－2－99 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－100 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

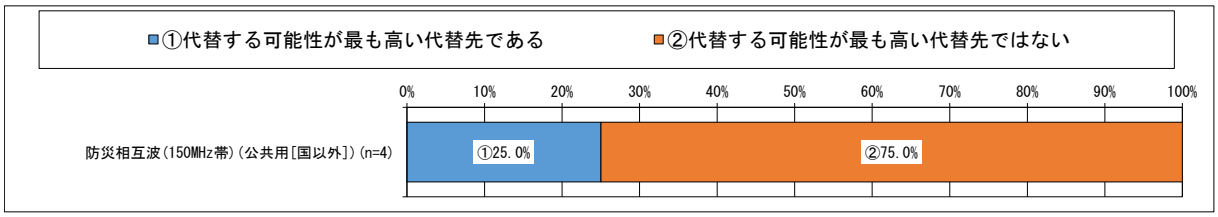
図表－沖－4－11－2－100 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－101 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

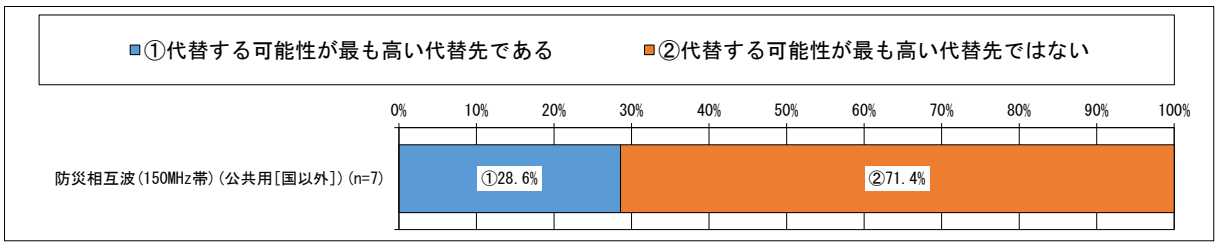
図表－沖－4－11－2－101 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（IⅡ PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－102 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

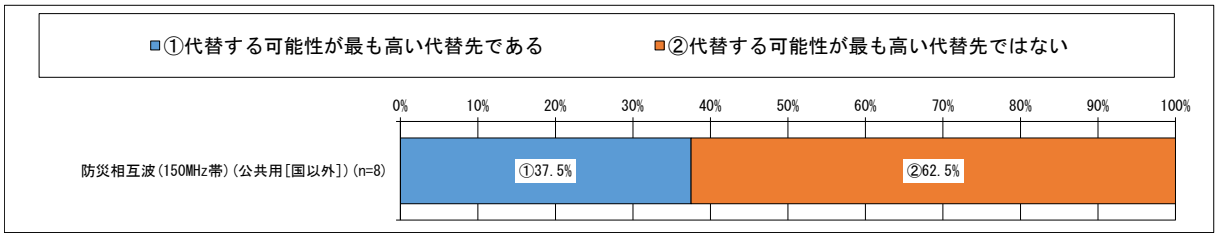
図表－沖－4－11－2－102 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－103 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

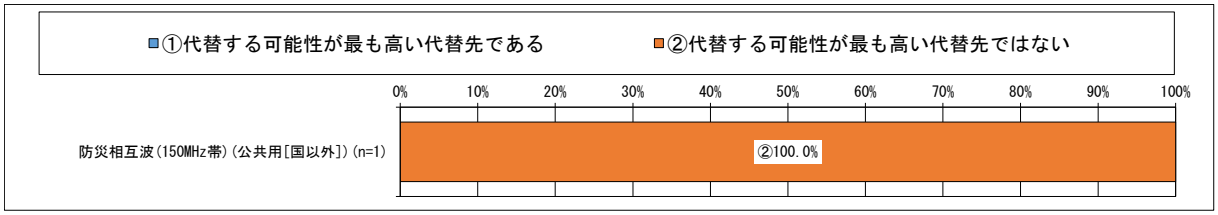
図表－沖－4－11－2－103 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－104 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－2－104 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7） 電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

① 社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－2－105 のとおりである。

図表－沖－4－11－2－105 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	17	76.5%	94.1%	17.6%	5.9%	0.0%
公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
航空無線(120MHz帯)(航空局)	17	52.9%	52.9%	76.5%	29.4%	0.0%
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和４年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%（197,358局→185,380局）、5.6%（349,958局→330,377局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%（89,772局→80,980局）減少している一方でデジタルは25.2%増加（30,804局→38,572局）、150MHz帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが15.3%減少（28,658局→24,261局）している一方でデジタルは32.6%増加（7,629局→10,114局）している。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和６年度）」では、V-Low帯域（95～108MHz帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和４年３月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域）」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域（170～222MHz帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和４年６月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和３年８月）も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域 IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和７年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz帯）及び市町村防災行政無線（150MHz帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

第 3 款　222MHz 超 714MHz 以下の周波数の利用状況

本款では、本周波数区分を利用する電波利用システムについて、(1) ～ (2) においては PARTNER 調査の結果を、(3) ～ (7) においては調査票調査の結果を掲載する。それぞれの調査方法については第 1 章第 4 節を参照のこと。また、令和 6 年度の調査票については、総務省電波利用ホームページ「令和 6 年度電波の利用状況調査の結果[*1]」に掲載する。

*1 https://www.tele.soumu.go.jp/j/ref/research/tool/result/R06result/

(1)　本周波数区分を利用する主な電波利用システム（PARTNER 調査）

本周波数区分を利用する電波利用システムをまとめる。

①　無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況

「無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況」については、第 3 章第 3 節 (1) ①図表－全－3－3－1 を参照のこと。

② 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

本周波数区分を利用する電波利用システムの免許人数と無線局数は以下のとおりである。

図表－沖－4－11－3－1 電波利用システムごとの免許人数と無線局数及び無線局数の割合

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	14局	0.06%
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	166局	0.74%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	6者	7局	0.03%
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	91局	0.41%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	22局	0.10%
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	931局	4.17%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	25局	0.11%
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	－
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0局	－
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	10局	0.04%
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0局	－
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0局	－
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	6者	37局	0.17%
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	6局	0.03%
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	2局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2局	0.01%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2者	14局	0.06%
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	－
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)	0者	0局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18者	596局	2.67%

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	17局	0.08%
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	596局	2.67%
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	11局	0.05%
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	26局	0.12%
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	7者	8局	0.04%
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8者	112局	0.50%
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	20者	23局	0.10%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	23者	1,256局	5.63%
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	2局	0.01%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1局	0.00%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	83局	0.37%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.01%
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	343局	1.54%
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0局	-
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	12者	17局	0.08%
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17者	917局	4.11%
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	3局	0.01%
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	2局	0.01%
エリア放送(UHF帯)	0者	0局	-
デジタルTV放送(UHF帯)	4者	160局	0.72%
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	13局	0.06%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	40局	0.18%
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	251局	1.12%
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0局	-
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9者	197局	0.88%
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	4者	9局	0.04%
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6者	15局	0.07%
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-

	免許人数	無線局数	無線局数の割合
受信障害対策中継局	10者	28局	0.13%
アマチュア無線(435MHz帯)	1,867者	1,924局	8.62%
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1局	0.00%
簡易無線(350MHz帯)	9者	56局	0.25%
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	736者 *7	8,370局 *8	37.49%
簡易無線(400MHz帯)	87者	1,312局	5.88%
デジタル簡易無線(460MHz帯)	174者	3,131局	14.02%
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	6局	0.03%
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0局	-
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0局	-
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0局	-
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	130者	203局	0.91%
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	6者	6局	0.03%
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0局	-
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	24者	40局	0.18%
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	502者	511局	2.29%
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	8者	39局	0.17%
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	3局	0.01%
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0局	-
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0局	-
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0局	-
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0局	-
DCP(400MHz帯)	0者	0局	-
アルゴスシステム	2者	26局	0.12%
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	9局	0.04%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	2者	33局	0.15%
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0者	0局	-
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	1者	3局	0.01%
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0局	-
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	6局	0.03%
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	589局 *6	2.64%
合計	3,783者	22,327局	100.0%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 0.005%未満については、0.00%と表示している。

*5 〔-〕と表示している場合は、当該システムの無線局が存在しないことを示している。

*6 包括免許を持つ電波利用システムについては、個別及び包括免許の無線局数の合算値を示している。

*7 登録局の電波利用システムについては、免許人数ではなく登録人数を示している。

*8 包括登録されている登録局が存在する場合は、個別及び包括登録の登録局数の合算値を示している。

③　無線局免許等を要しない電波利用システム

「無線局免許等を要しない電波利用システム」については、第 3 章第 3 節（1）③図表－全－3－3－3 を参照のこと。

（2）　無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分において無線局数が多い上位 6 システムの無線局数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）、消防用デジタル無線（260MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、簡易無線（400MHz 帯）、タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

なお、沖縄総合通信事務所においては以下のような特徴が見られる。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（基地局・携帯基地局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

タクシーデジタル無線（400MHz 帯）（陸上移動局・携帯局）が減少しているのは、他のシステムへの移行やタクシー無線の利用機会の減少のためである。

簡易無線（350MHz 帯）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

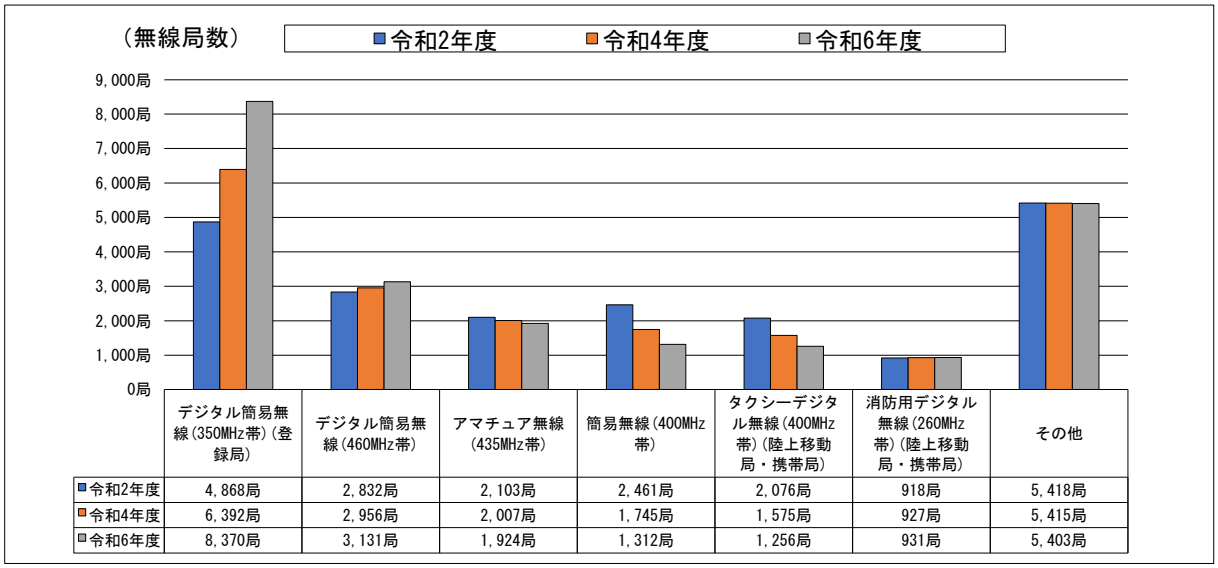
簡易無線（400MHz 帯）が減少しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

デジタル簡易無線（460MHz 帯）が増加しているのは、デジタル方式への移行が進んでいるためである。本システムは周波数再編アクションプランにて「デジタル方式への移行を図る。」とされている。

「総合通信局別無線局数の推移」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－4 を参照のこと。

「総合通信局ごとのシステム別無線局数の割合」の図表については、第 3 章第 3 節（2）図表－全－3－3－5 を参照のこと。

図表－沖－4－11－3－2 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	4,868局	2,832局	2,103局	2,461局	2,076局	918局	5,418局
令和4年度	6,392局	2,956局	2,007局	1,745局	1,575局	927局	5,415局
令和6年度	8,370局	3,131局	1,924局	1,312局	1,256局	931局	5,403局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	900局	873局	917局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	607局	591局	596局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	591局	591局	596局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	674局	670局	589局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	387局	440局	511局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	489局	389局	343局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	132局	231局	251局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	183局	198局	203局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	196局	197局	197局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	166局	166局	166局
デジタルTV放送(UHF帯)	160局	160局	160局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	111局	112局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	43局	91局	91局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	83局	83局
簡易無線(350MHz帯)	179局	80局	56局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	40局	40局	40局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	42局	44局	40局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	25局	37局	39局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	21局	34局	37局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	32局	33局
受信障害対策中継局	28局	28局	28局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	24局	26局	26局
アルゴスシステム	22局	37局	26局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	23局	25局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	33局	27局	23局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	22局	22局	22局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	10局	16局	17局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	18局	18局	17局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	15局	15局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14局	14局	14局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	81局	14局	14局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	13局	13局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	10局	10局	11局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	8局	10局	10局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	9局	9局	9局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	9局	9局	9局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	9局	8局	8局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3局	7局	7局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	6局	6局	6局
気象援助用無線(400MHz帯)	4局	4局	6局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8局	7局	6局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	7局	8局	6局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	3局	3局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	3局	3局	3局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	3局	3局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7局	2局	2局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	1局	1局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	1局	1局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1局	2局	1局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
防災相互波(400MHz帯)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0局	0局	0局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
エリア放送(UHF帯)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0局	0局	0局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0局	0局	0局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0局	0局	0局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0局	0局	0局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
DCP(400MHz帯)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0局	0局	0局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0局	0局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

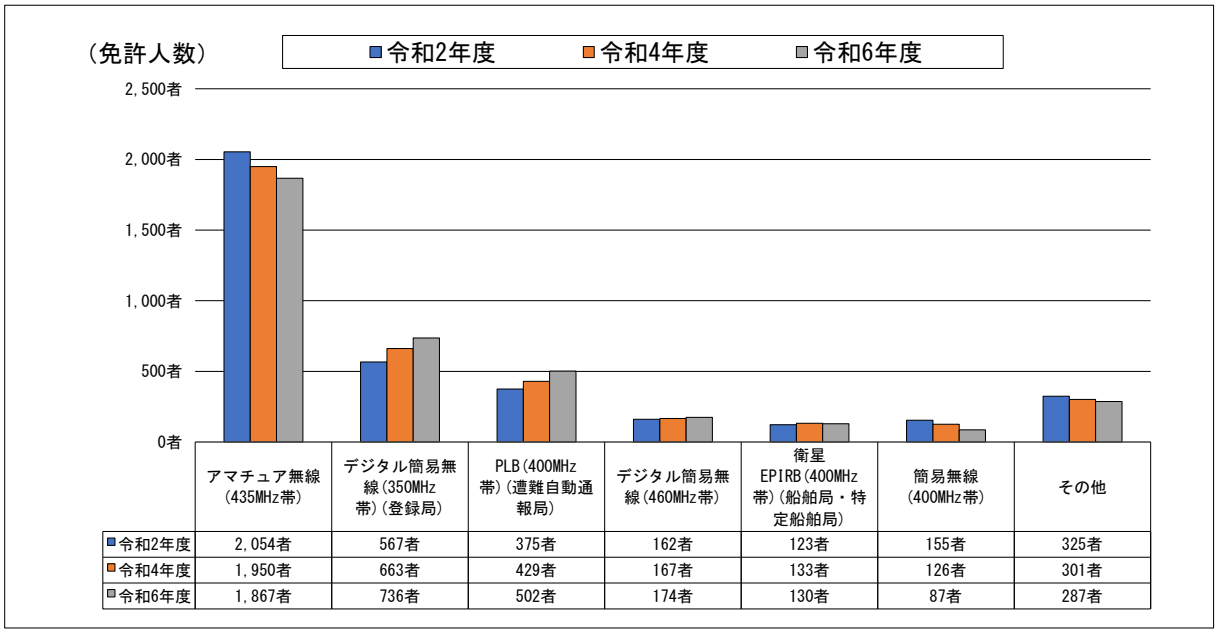
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

本周波数区分において免許人数が多い上位 6 システムの免許人数の推移は、以下のとおりである。デジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）、PLB（400MHz 帯）（遭難自動通報局）、デジタル簡易無線（460MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が増加し、アマチュア無線（435MHz 帯）、衛星 EPIRB（400MHz 帯）（船舶局・特定船舶局）、簡易無線（400MHz 帯）は令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると免許人数が減少している。

図表－沖－4－11－3－3 システム別免許人数の推移



	アマチュア無線（435MHz帯）	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	PLB（400MHz帯）（遭難自動通報局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	衛星EPIRB（400MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	簡易無線（400MHz帯）	その他
令和2年度	2,054者	567者	375者	162者	123者	155者	325者
令和4年度	1,950者	663者	429者	167者	133者	126者	301者
令和6年度	1,867者	736者	502者	174者	130者	87者	287者

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの免許人数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	23者	23者	24者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	39者	28者	23者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26者	24者	20者
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	18者	18者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	18者	18者	18者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	21者	19者	17者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	14者	14者	12者
受信障害対策中継局	10者	10者	10者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	7者	8者	9者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	8者	9者	9者
簡易無線(350MHz帯)	23者	12者	9者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	8者	8者
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	6者	7者	8者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	9者	7者	7者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	8者	7者	7者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	2者	6者	6者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	6者	6者
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	4者	5者	6者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	7者	6者	6者
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	8者	7者	6者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4者	4者	4者
デジタルTV放送(UHF帯)	4者	4者	4者
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	4者	4者	4者
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3者	3者	3者
気象援助用無線(400MHz帯)	3者	3者	3者
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	3者	4者	3者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	2者	2者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	7者	2者	2者
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	2者	2者
アルゴスシステム	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	2者	2者	2者
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0者	2者	2者
その他(335.4MHz超714MHz以下)	2者	2者	2者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	1者	1者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	1者	1者
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	1者	1者	1者
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1者	1者	1者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0者	1者	1者
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
その他(222MHz超335.4MHz以下)	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
防災相互波(400MHz帯)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0者	0者	0者
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	0者	0者	0者
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
エリア放送(UHF帯)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	0者	0者	0者
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	0者	0者	0者
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	0者	0者	0者
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	0者	0者	0者
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	0者	0者	0者
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	0者	0者	0者
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者
DCP(400MHz帯)	0者	0者	0者
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	0者	0者	0者
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0者	0者	0者
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0者	0者	0者

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4

節を参照のこと。

*4　「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

(3)　調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数（調査票調査）

本周波数区分に含まれる調査票調査の対象システムは以下のとおりである。

なお、免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値であり、以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。（例：1 者が 11 の各総合通信局でそれぞれ免許されている場合、免許人数（有効回答数）は 11 者となる）

図表－沖－4－11－3－4 調査票調査の対象となったシステムとその免許人数及び無線局数

	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1者	1者	1者	1者	2局	2局	2局	－
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	7者	2者	2者	2者	7局	2局	2局	－
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	19者	18者	18者	18者	607局	591局	596局	－
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	－
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	－

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。また、携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人・無線局数は含まない。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*3 重点調査以外の調査票調査では、無線局単位の調査を行っていない。

（4） 調査票設問一覧（調査票調査）

下表は、調査票の設問を一覧にしたものである。「○」が記載されている設問が本周波数区分で回答のあったものであり、（5）～（7）ではこれらの結果を掲載している。

図表－沖－4－11－3－5 調査票設問一覧

カテゴリ	設問			電波利用システム							
				1	2	3	4	5	6	7	8
運用継続性の確保のための対策	運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）			○	○	○	※1	○	－	※1	※1
	対策している場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）		○	○	○	※1	○	－	※1	※1
		定期的に動作確認、訓練、試験電波の発射を実施している場合	試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）	※2	○	○	－	－	－	※1	※1
	地震対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	※1
	対策していない場合	地震対策を実施していない理由		※2	※2	○	※1	※2	－	※1	※1
	水害対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	※1
	対策していない場合	水害対策を実施していない理由		※2	○	○	※1	※2	－	※1	※1
	火災対策の有無			○	○	○	※1	○	－	※1	※1
	対策していない場合	火災対策を実施していない理由		※2	※2	○	※1	※2	－	※1	※1
	運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）			－	－	－	－	－	※1	－	－
	対策をしている場合	運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）		－	－	－	－	－	※1	－	－
運用時間	年間の発射日数			○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	発射実績がある場合	電波の発射時間帯		○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	発射実績がない場合	年間の発射実績がない理由		※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※1
	災害時の運用日数			○	○	○	－	－	－	－	－
利用・運用形態	無線局の利用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	無線局の運用形態			－	－	－	－	－	－	－	－
	通信の相手方の運用形態			○	○	－	※1	○	－	－	－
	災害時の無線局の利用形態①			○	○	○	－	－	※1	※1	※1
	災害時の無線局の利用形態②			－	－	－	－	－	－	－	－
今後の無線局数の増減予定	今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無			○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	増加予定の場合	無線局数増加理由		※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※1
		他システムから移行・代替予定の場合	移行・代替元システム	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※1
	減少又は廃止予定の場合	無線局数減少・廃止理由		※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※1
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	※2	※2	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	－	－	－	－	－
		他システムへの移行・代替予定の場合	移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）	－	－	－	※1	※2	－	－	－

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

カテゴリ	設問		電波利用システム							
			1	2	3	4	5	6	7	8
移行等予定	移行・代替予定の有無①		－	－	－	－	－	－	－	－
	予定ありの場合	移行・代替先システム①	－	－	－	－	－	－	－	－
	移行・代替予定の有無②		－	－	○	－	－	※1	※1	※1
	予定ありの場合	移行・代替先システム②	－	－	○	－	－	※1	※1	※1
今後の通信量の増減予定	今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無		○	○	○	※1	○	※1	※1	※1
	増加予定の場合	通信量増加理由	※2	○	○	※1	※2	※1	※1	※1
	減少予定の場合	通信量減少理由	※2	※2	※2	※1	※2	※1	※1	※1
デジタル方式の導入等	デジタル方式の導入予定の有無		○	○	－	※1	○	－	－	－
	導入完了済み又は導入予定がある場合	デジタル方式を導入する理由	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了済み又は導入完了予定次期が決まっている場合	デジタル方式を一斉に導入するか否か	○	○	－	※1	※2	－	－	－
	導入完了時期が未定の場合	デジタル方式の導入完了時期が未定である理由	※2	※2	－	※1	※2	－	－	－
	導入予定がない場合	デジタル方式の導入予定がない理由	※2	※2	－	※1	○	－	－	－
技術利用度	狭帯域対応設備の導入予定		－	－	－	－	－	－	－	－
	導入済み又は導入予定がある場合	狭帯域対応設備を導入する理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がある場合	狭帯域対応設備の導入予定時期	－	－	－	－	－	－	－	－
	導入予定がない場合	狭帯域対応設備の導入予定がない理由	－	－	－	－	－	－	－	－
	過去3年間における無線設備の更新の有無		－	－	－	－	－	－	－	－
	更新した場合	過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績	－	－	－	－	－	－	－	－
代替可能性	代替可能性①		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性②		○	○	－	－	－	－	－	－
	代替可能性③		－	－	－	－	－	－	－	－
	代替可能性④		－	－	○	－	－	－	－	－
	代替可能性⑤		－	－	－	※1	○	－	－	－
社会的貢献性	電波を利用する社会的貢献性の具体的な内容		○	○	○	※1	○	※1	※1	※1

－：調査対象外である。
※1：無線局が存在しない。
※2：他の設問の回答により、回答対象外となり、回答が存在しない。
○：回答が存在する。

1：市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])
2：市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])
3：防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])
4：タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)
5：アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)
6：気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])
7：マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)
8：公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

（5）　無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、使用実態に関するものをまとめる。

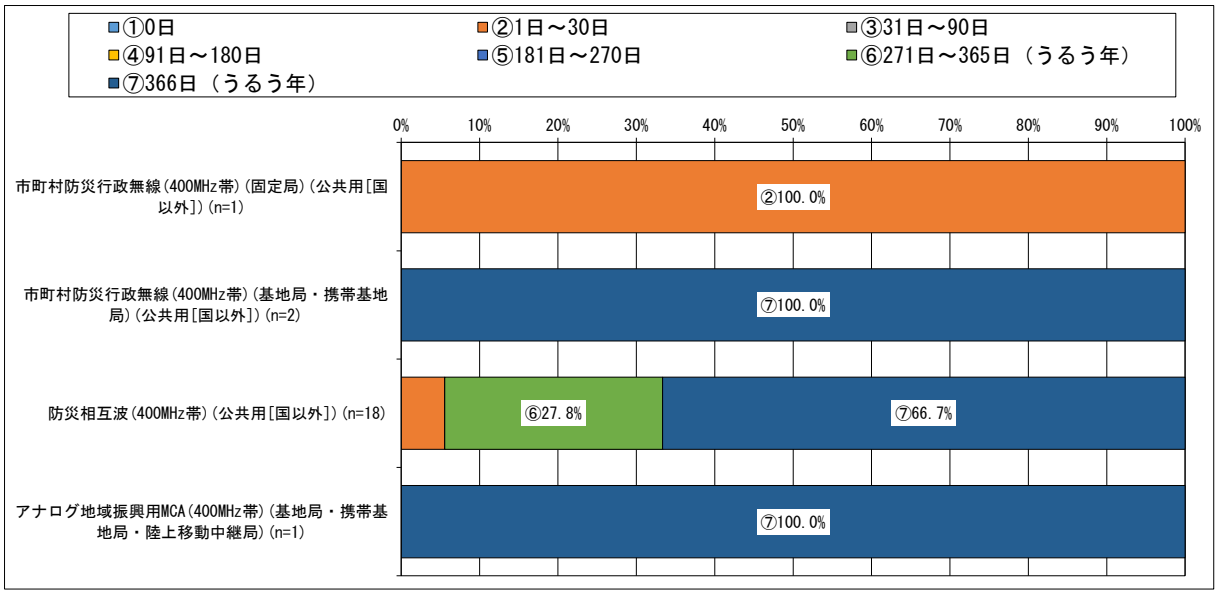
①　運用時間

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの運用時間を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「年間の発射日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－6 のとおりである。

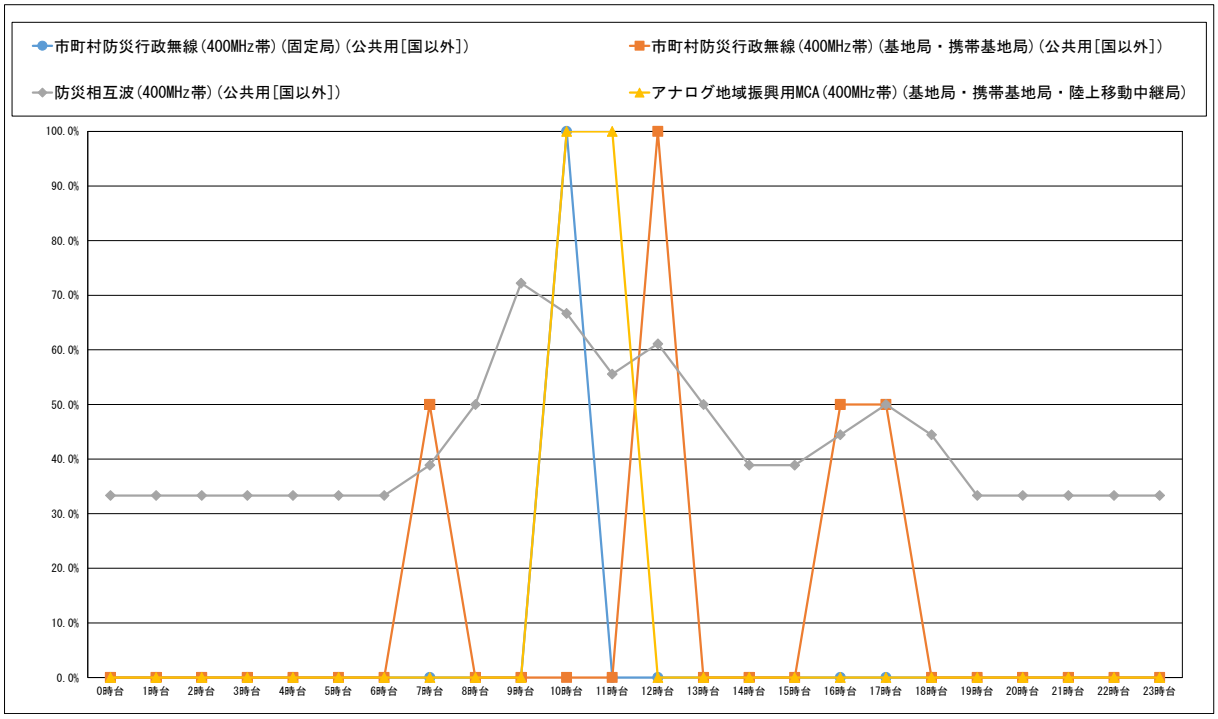
図表－沖－4－11－3－6 年間の発射日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*4 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までにおいて、管理する全ての無線局のうち 1 局でも発射状態（1 日あたりの発射時間がどの程度かは問わない）であった場合、1 日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

「電波の発射時間帯」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－7 のとおりである。なお、当該設問は「年間の発射日数」において、「発射実績なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－7 電波の発射時間帯

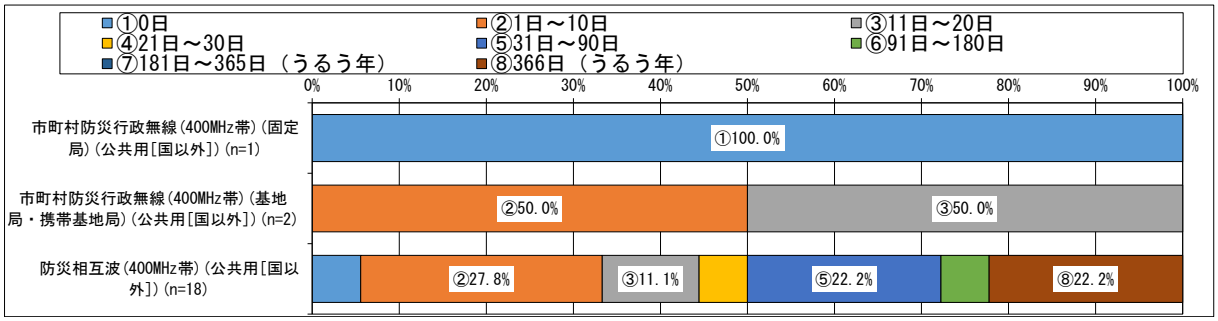


	有効回答数	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台	7時台	8時台	9時台	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台	19時台	20時台	21時台	22時台	23時台
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	38.9%	50.0%	72.2%	66.7%	55.6%	61.1%	50.0%	38.9%	38.9%	44.4%	50.0%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 発射状態とは、電波を発射している状態の時間帯を指し、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
*3 発射実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日（電波を発射している状態（発射状態）の時間帯のパターンとして発射実績が最も多い時間帯を含む日）に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
*4 0.05%未満については、0.0%と表示している。

「災害時の運用日数」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－8 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－8 災害時の運用日数



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで（調査基準日から過去 1 年間）における日数としている。記録がない場合は、おおよその日数で回答されている。
*4 災害に利用した日がなかった場合は、0 日と回答されている。
*5 災害時とは、自然災害（地震、火災、水害、台風等）の場合とし、災害からの復旧時を含む。

② 利用・運用形態等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、各電波利用システムの利用・運用形態を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「通信の相手方の運用形態（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－9 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－9 通信の相手方の運用形態（複数回答可）

	有効回答数	携帯型を利用	車載設置型を利用	可搬固定型を利用	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－10 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－10 災害時の無線局の利用形態①（複数回答可）

	有効回答数	職員同士の連絡	関係機関への連絡	住民への情報伝達	観測機器等からの情報収集	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	83.3%	50.0%	16.7%	0.0%	5.6%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

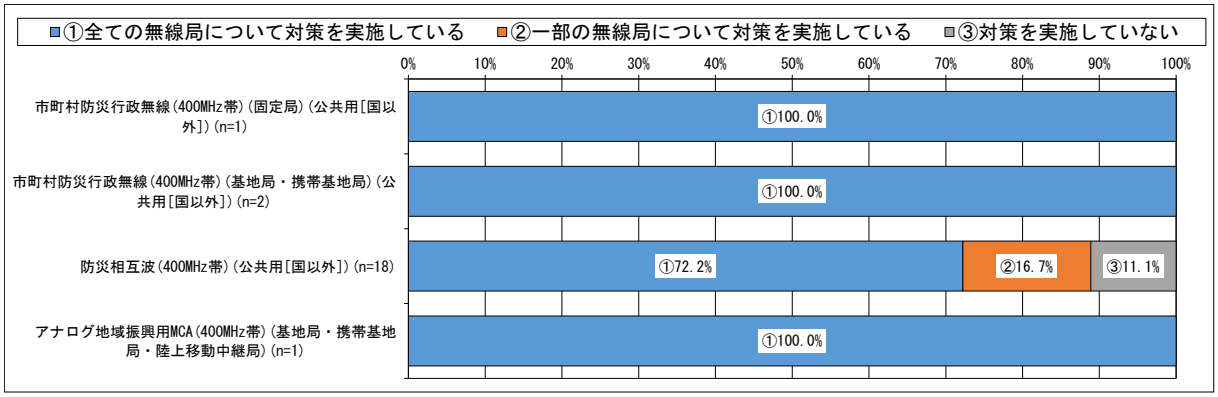
③　災害対策等

本項では無線局の具体的な使用実態を把握するため、災害時等に必要な通信を供給するための対策が講じられているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－11 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－11 運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 運用継続性の確保とは、災害や故障等による不測の事態において、必要な通信を安定して供給することをいう。

「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－12 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）」において、「全ての無線局について対策を実施している」又は「一部の無線局について対策を実施している」と回答した免許人を対象としている。

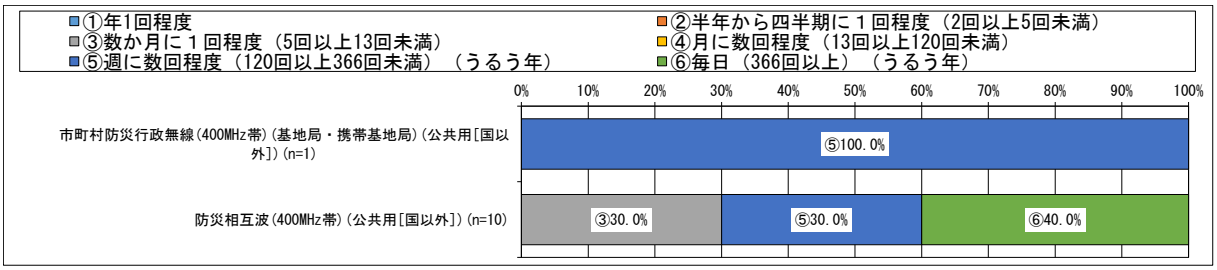
図表－沖－4－11－3－12 運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）（複数回答可）

	有効回答数	定期的に試験電波の発射を行っている	他の電波利用システムによる臨時設備を確保している	代替用予備無線設備の設置を有している	無線設備を構成する一部の装置や部品代替を有している	有線回線を利用して冗長性を確保している	無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している	予備電源を有している	運用状況を常時監視（遠隔含む）している	定期的に保守点検を実施している	設備や装置の運用や管理を委託している	定期的に動作確認、訓練を実施している	災害時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線取扱いに習熟できるようにしている	要員の体制を構築している	非常時に備えたマニュアルを策定している	非常時における代替手段・運用順序を規定している	その他の対策を実施している
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	16	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	81.3%	12.5%	81.3%	68.8%	56.3%	37.5%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 複数の無線局を保有している場合、全て又は一部の無線局でも対策を実施していれば該当する全ての選択肢を回答している。
*6 予備電源とは、発電機、蓄電池、及びその他無線設備に電源を供給するもの（建物内に設置された電源供給を含む）としている。
*7 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－13 のとおりである。なお、当該設問は「運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）」において、「【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている」又は「【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している」と回答した免許人を対象としている。

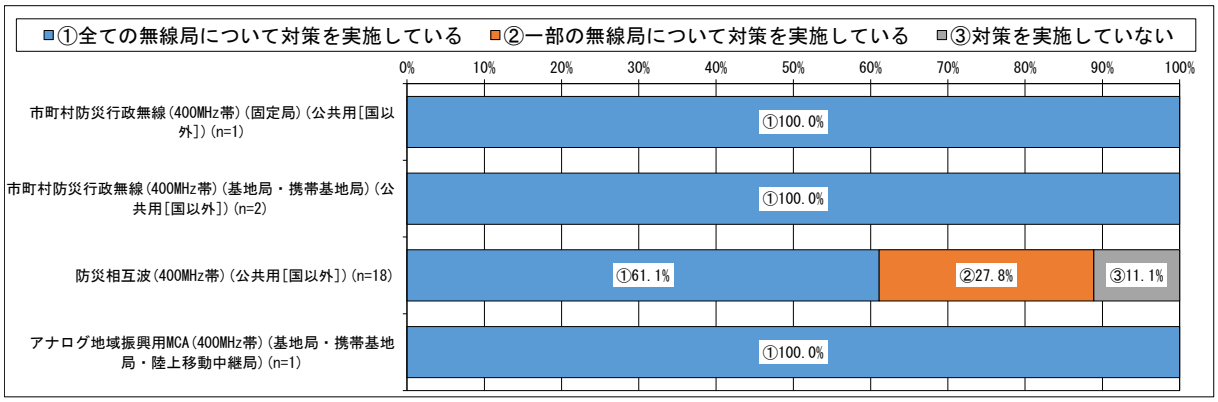
図表－沖－4－11－3－13 試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「地震対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－14 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－14 地震対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 地震対策とは、無線設備を設置している建物や鉄塔等の構造物の耐震対策（免震対策（揺れを受け流す）や制震対策（揺れを吸収する）も含む）や、無線設備の設置しているラックや机等の設置場所の固定（固定バンド、ワイヤー、ボルト、ナット等の金具や器具、又は免震・耐震マット等を使用して、設置場所から動かないようにする処理も含む）等としている。

「地震対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－15 のとおりである。なお、当該設問は「地震対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

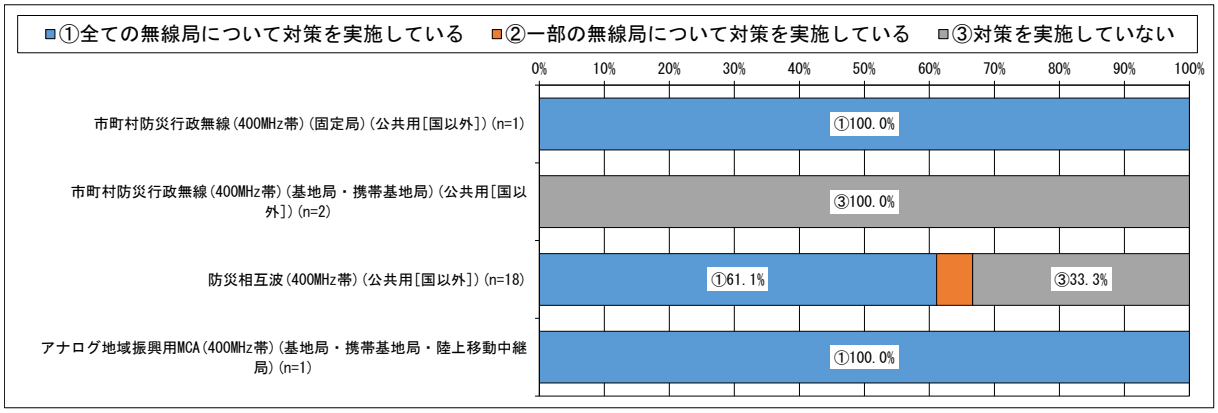
図表－沖－4－11－3－15 地震対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に地震対策が困難であるため	自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため	地震対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	7	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「水害対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－16 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－16 水害対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 水害対策とは、主に津波や大雨による河川の氾濫等を想定した、海抜や地上高を考慮した無線設備（電源設備含む）の設置、浸水防止設備（防水扉、止水板、土のう、水のう等）の保有等としている。

「水害対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－17 のとおりである。なお、当該設問は「水害対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

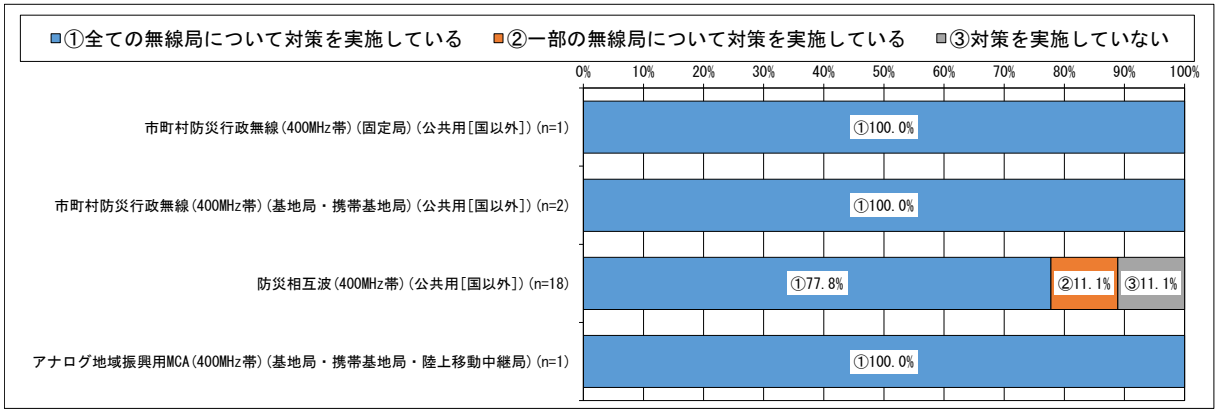
図表－沖－4－11－3－17 水害対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に水害対策が困難であるため	自己以外の要因で水害対策が困難であるため	水害対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の２階以上である等）であるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
)MHz帯）（公共用[国以外]）	7	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「火災対策の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－18 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－18 火災対策の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 火災対策とは、火災受信設備（火災探知機、火災報知器、火災警報器等を指す）の設置や、防火・耐火構造（屋根、柱、梁、床等の構造物の防火・耐火機能を指す）等の対策としている。

「火災対策を実施していない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－19 のとおりである。なお、当該設問は「火災対策の有無」において、「一部の無線局について対策を実施している」又は「対策を実施していない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－19 火災対策を実施していない理由（複数回答可）

	有効回答数	経済的に火災対策が困難であるため	自己以外の要因で火災対策が困難であるため	火災対策の検討段階もしくは導入段階のため	無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため	無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	4	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（6）　電波を有効利用するための計画　（調査票調査）

携帯電話や無線 LAN をはじめとして、多様な分野で電波利用のニーズが増加している中、より多くの無線局が利用できるように、移行や再編等を含め限られた周波数を有効利用するための取組を進める必要がある。

本周波数区分の調査票調査の結果のうち、今後の計画に関するものをまとめる。

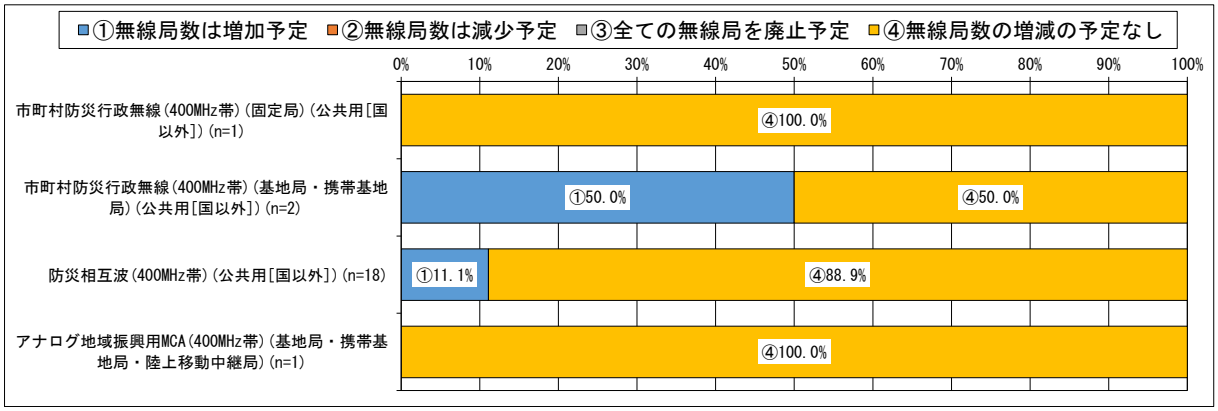
①　今後の無線局の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－20 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－20 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

「無線局数増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－21 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無」において、「無線局数は増加予定」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－3－22 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－21 無線局数増加理由（複数回答可）

	有効回答数	他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため	有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため	使用エリアやサービスの拡大予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－3－22 「無線局数増加理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	利用者数増加のため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

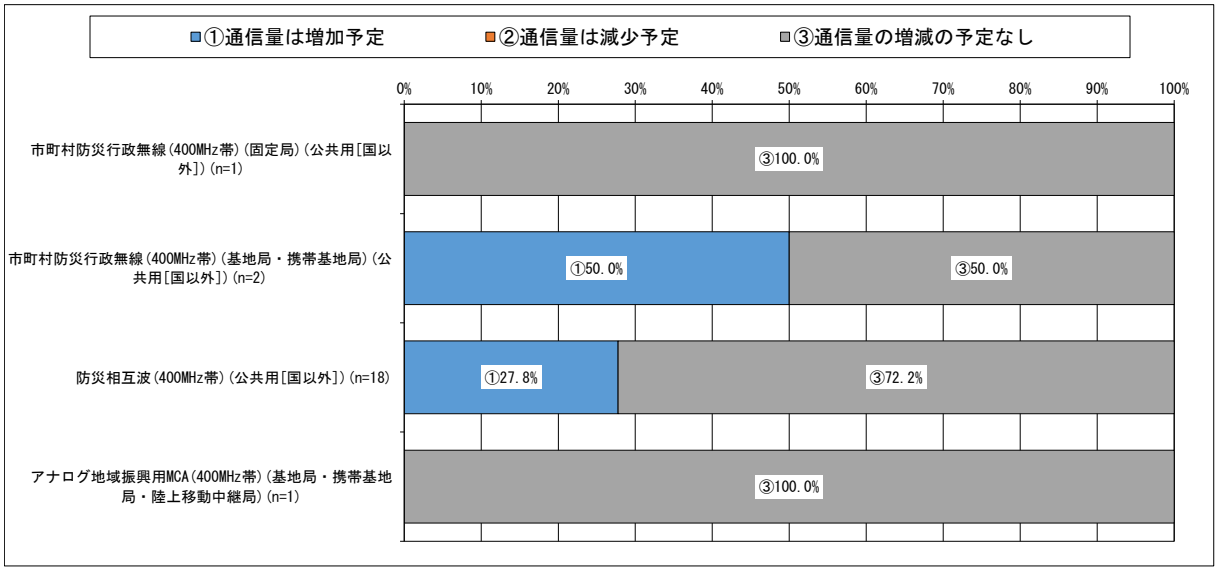
② 今後の通信量の増減予定

本項では電波の利用ニーズに関する動向をはじめ、電波を有効利用するための計画を把握するため、対象無線局の増減予定を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－23 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－23 今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
*4 通信量とは、調査対象の免許人が保有する全ての無線局の通信量の合計ではなく、1 無線局あたりの通信量のこととしている。

「通信量増加理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－24 のとおりである。なお、当該設問は「今後、3 年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－24 通信量増加理由（複数回答可）

	有効回答数	現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため	通信の頻度が増加する予定のため	ユーザー数が増加する予定のため	無線局が増加する予定のため	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	5	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

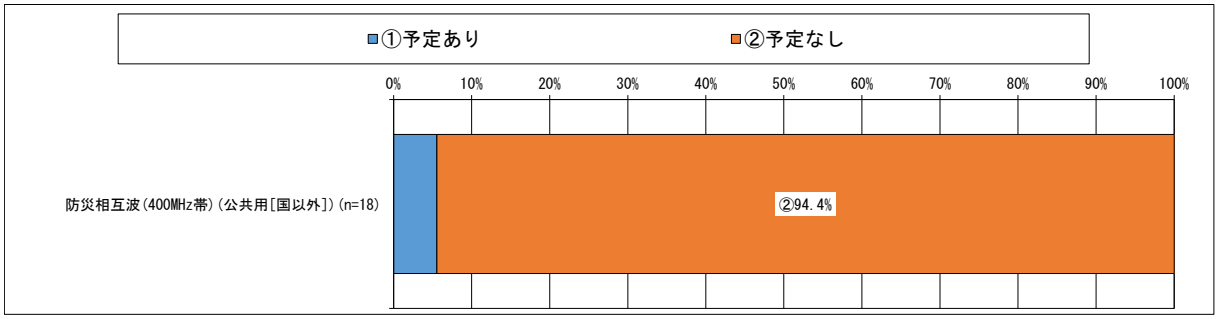
③　移行等予定

本項では電波を有効利用するための計画として、移行等予定など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「移行・代替予定の有無②」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－25 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－25 移行・代替予定の有無②



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「移行・代替先システム②（自由記述）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－26 のとおりである。なお、当該設問は「移行・代替予定の有無②」において、「予定あり」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－26 移行・代替先システム②（自由記述）

	有効回答数	消防・救急デジタル無線システム
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	1	100.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 記述式回答であり、全ての回答の要素を分類して集計した結果を記載している。

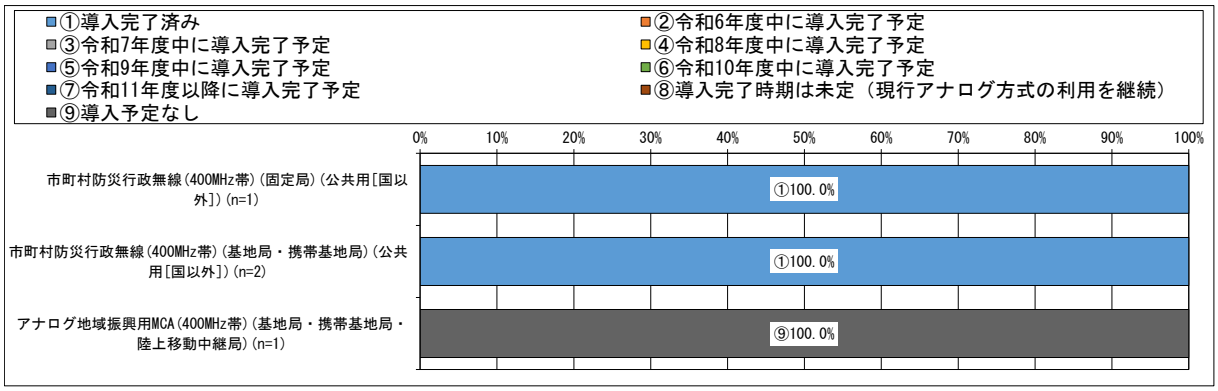
④　デジタル方式の導入等

本項では電波を有効利用するための計画として、デジタル方式の導入など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「デジタル方式の導入予定の有無」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－27 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－27 デジタル方式の導入予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和６年４月１日）以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入済み」に該当するとして回答している。

「デジタル方式を導入する理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－28 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

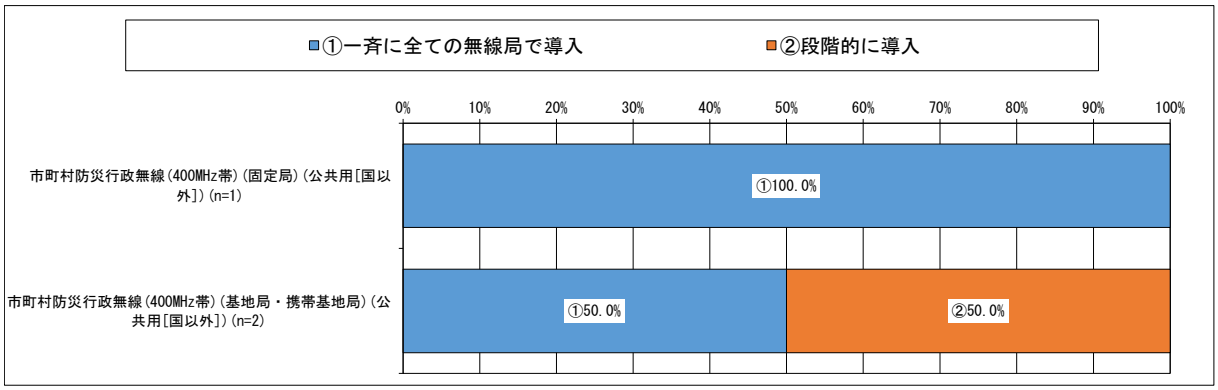
図表－沖－4－11－3－28 デジタル方式を導入する理由（複数回答可）

	有効回答数	アナログ方式の無線機器が入手困難なため	コストが低いため	高度な技術を利用できるため	デジタル方式への移行が求められているため	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	2	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「デジタル方式を一斉に導入するか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－29 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）」又は「導入予定なし」以外と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－29 デジタル方式を一斉に導入するか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－30 のとおりである。なお、当該設問は「デジタル方式の導入予定の有無」において、「導入予定なし」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－30 デジタル方式の導入予定がない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの保困であるため	デジタル方式の導入より優度高他施策	災害時、非常時に使用できないあるため	通信距離が長又短いため	仕様や的適さないため	機能や性能適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	地及び辺境により、使用困難であるため	デジタル方式システムを聞いたことがないため	デジタル方式システムを知っているが、導入検討していないため	有線（光ファイバー）で代替予定のため	他の電波利用システムへ移行・移行済又は移行予定のため	廃止又は廃止予定のため	デジタル方式移行の確な移行期が定められていないため	現行機器の導入予定もないため	検討又は検討中のため	情報が足りず回答できない	その他
アナログ地域振興用MCA（400MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

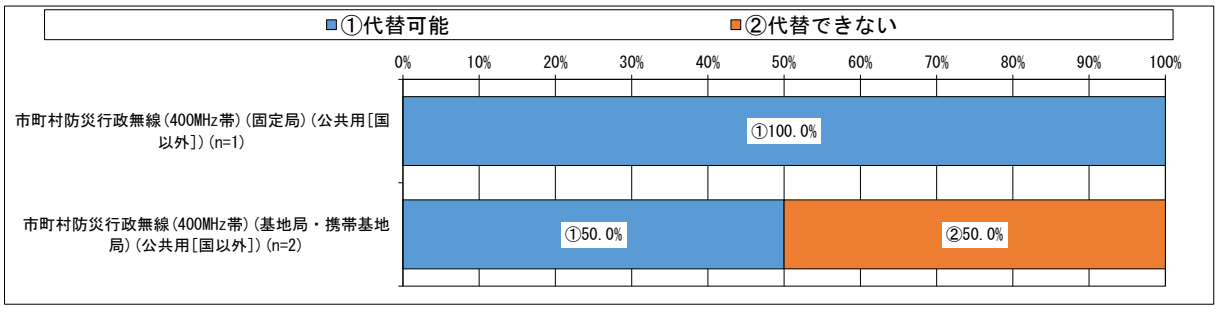
⑤　代替可能性

本項では電波を有効利用するための計画として、代替可能性など、周波数を効率的に利用する取組の実施状況を調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－31 のとおりである。

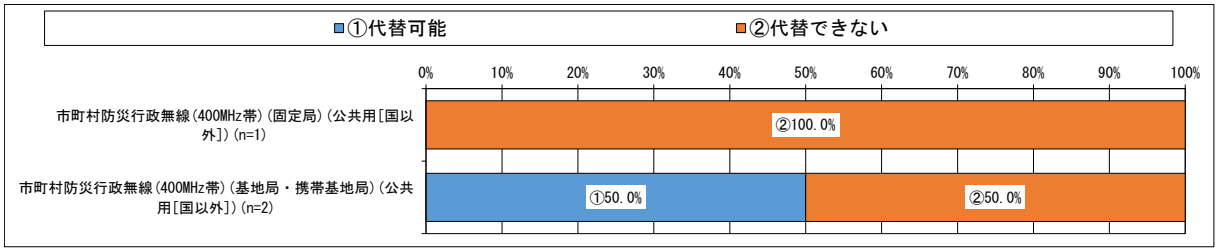
図表－沖－4－11－3－31 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－32 のとおりである。

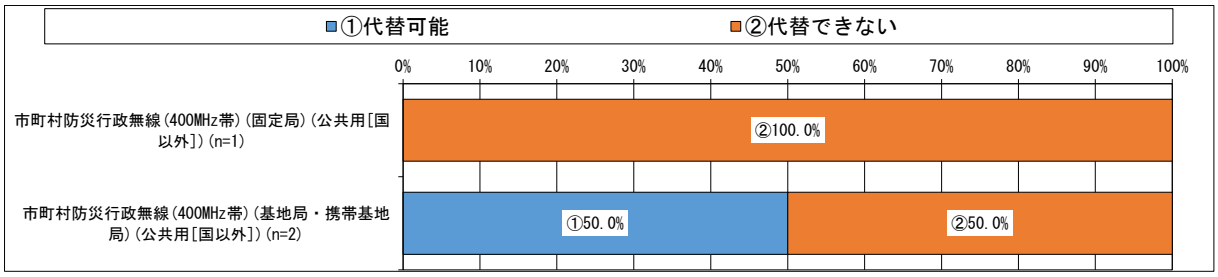
図表－沖－4－11－3－32 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－33 のとおりである。

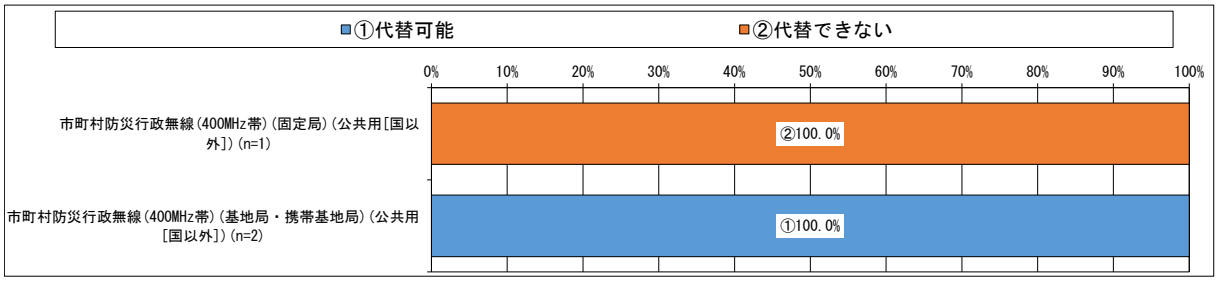
図表－沖－4－11－3－33 代替可能性②「3.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－34 のとおりである。

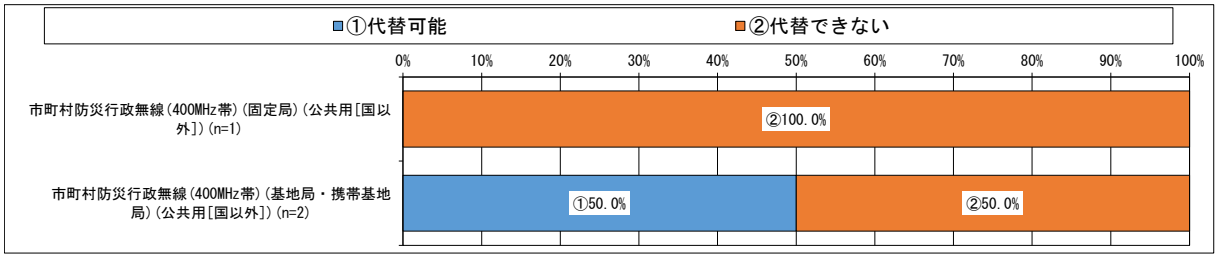
図表－沖－4－11－3－34 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－35 のとおりである。

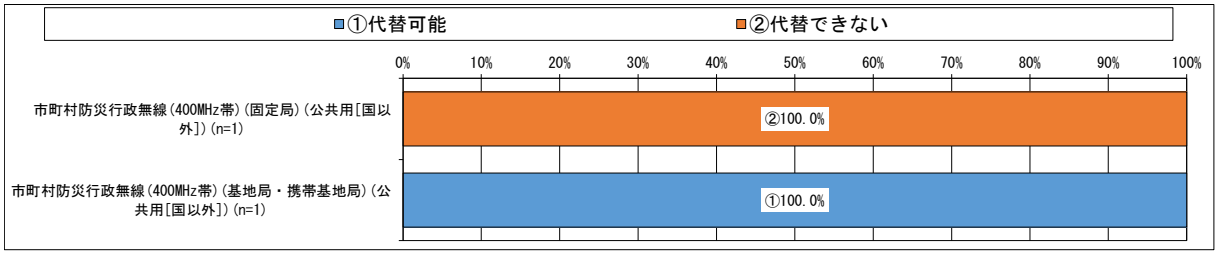
図表－沖－4－11－3－35 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－36 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－36 代替可能性②「6.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－37 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－37 代替可能性②「1.携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討予定又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－38 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－38 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も高度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－39 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－39 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も高度より優先が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方との調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステム導入、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IH PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－40 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IH PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－40 代替可能性②「4.公共安全モバイルシステム（IH PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－41 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－41 代替可能性②「5.有線（光ファイバー等)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムの代替より優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能性やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しおり回答できない	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－42 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

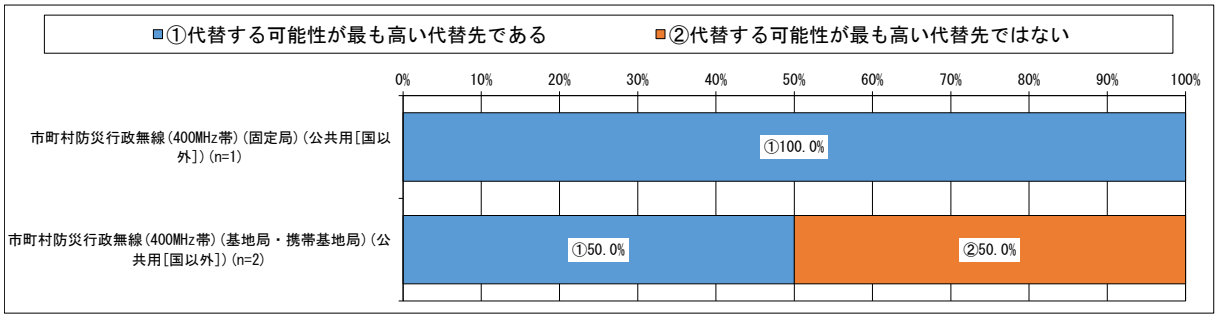
図表－沖－4－11－3－42 代替可能性②「6. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替するよりも優先度が高い施策があるため	災害時、非常時に使用できないが恐れがあるため	通信距離が長い又は短いため	仕様や目的がそぐわないため	機能がそぐわないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済、導入予定のため	検討又は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足りなくて回答できない	その他
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－43 のとおりである。

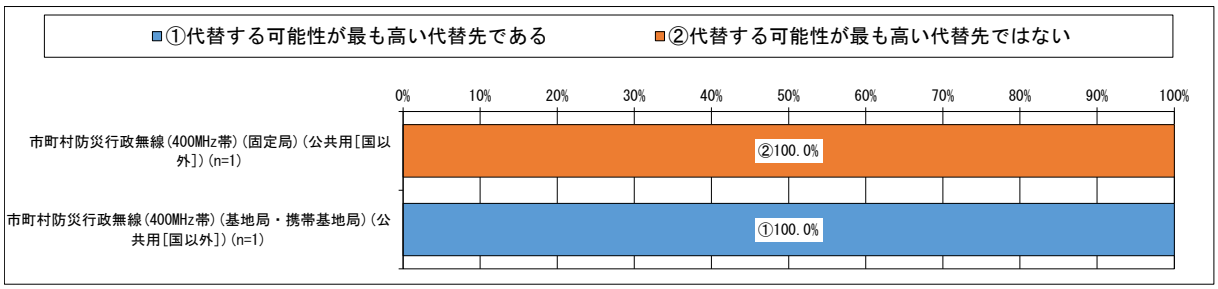
図表－沖－4－11－3－43 代替可能性②「市町村防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－44 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

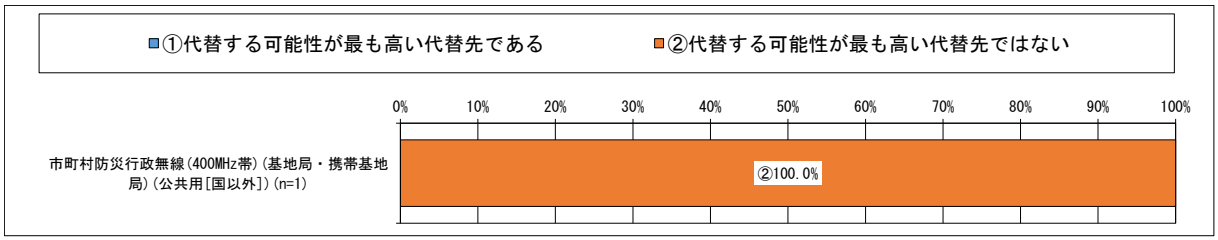
図表－沖－4－11－3－44 代替可能性②「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－45 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

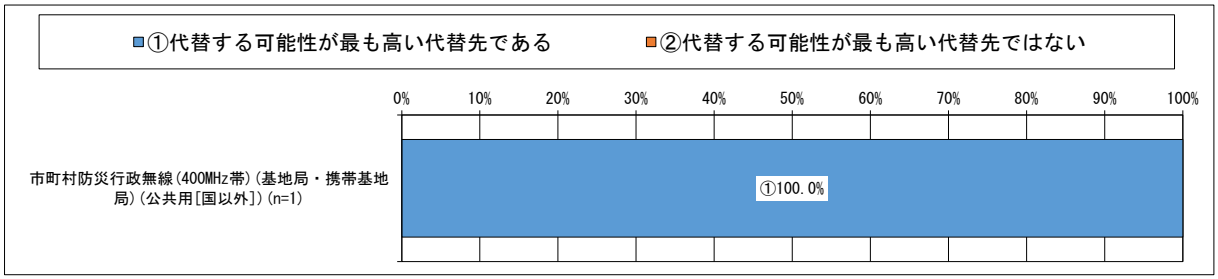
図表－沖－4－11－3－45 代替可能性②「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－46 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

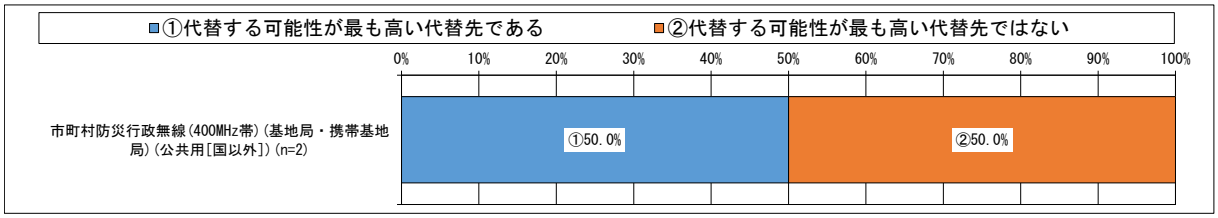
図表－沖－4－11－3－46 代替可能性②「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－47 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

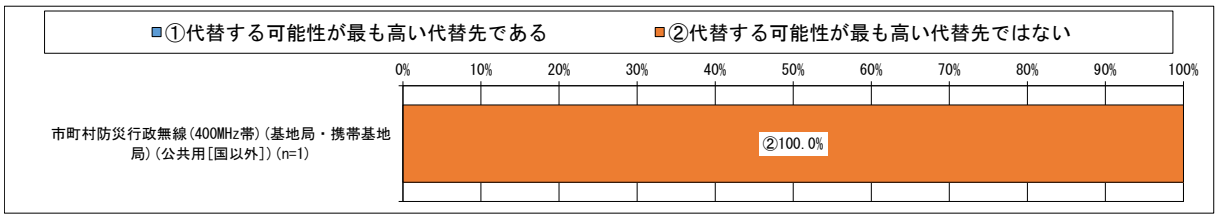
図表－沖－4－11－3－47 代替可能性②「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－48 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

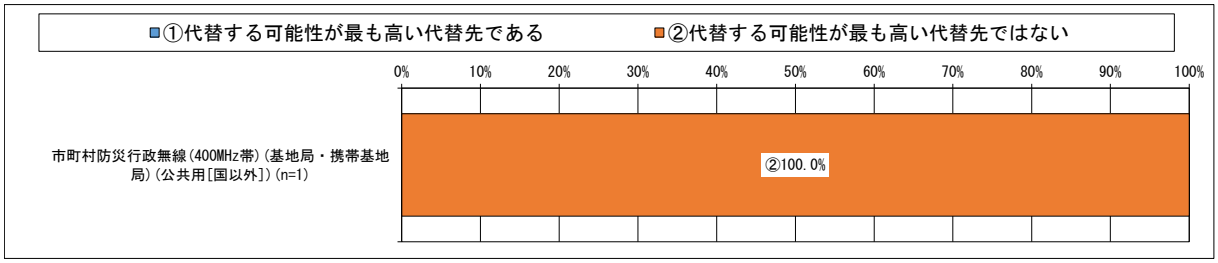
図表－沖－4－11－3－48 代替可能性②「5. 有線（光ファイバー等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－49 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性②「6. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

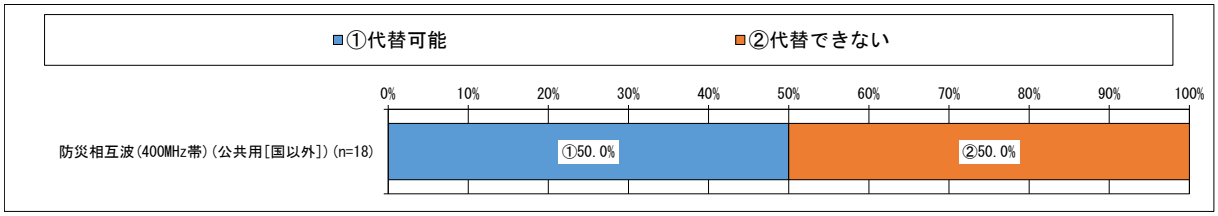
図表－沖－4－11－3－49 代替可能性②「6. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－50 のとおりである。

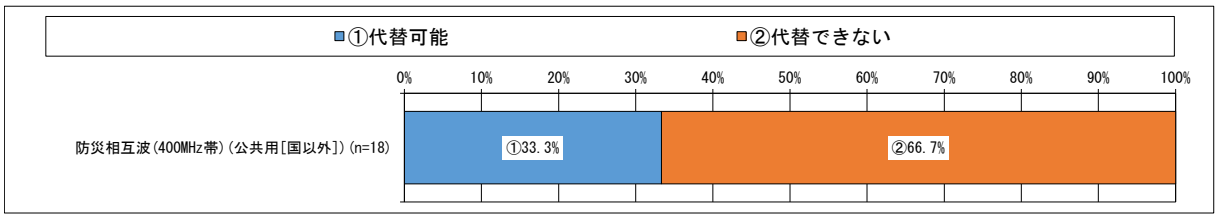
図表－沖－4－11－3－50 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－51 のとおりである。

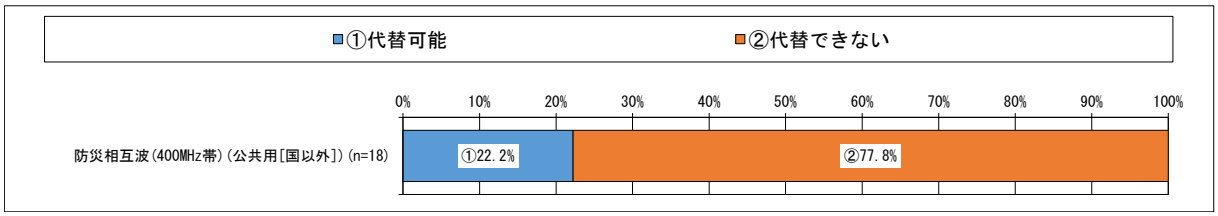
図表－沖－4－11－3－51 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－52 のとおりである。

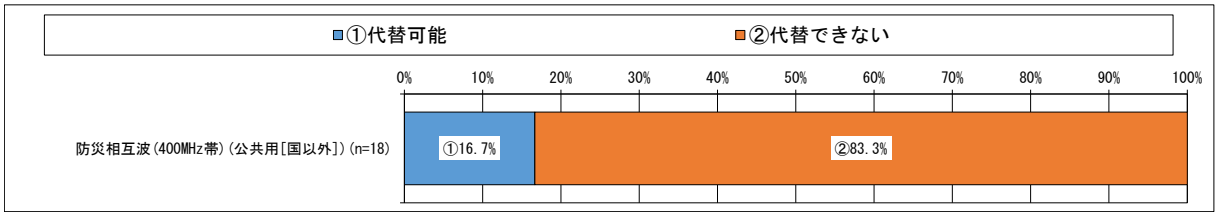
図表－沖－4－11－3－52 代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－53 のとおりである。

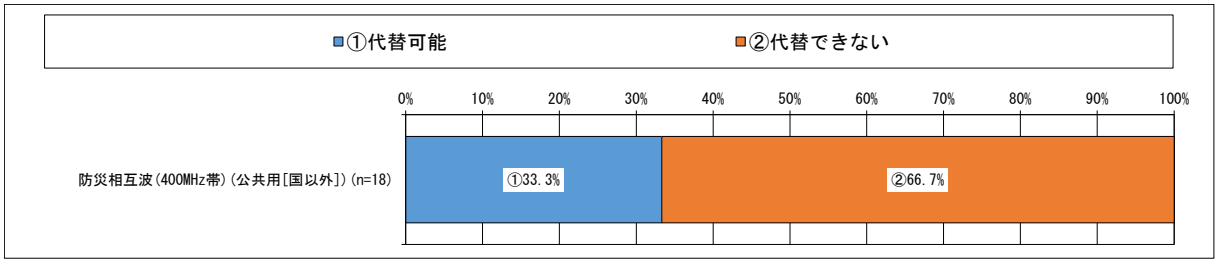
図表－沖－4－11－3－53 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－54 のとおりである。

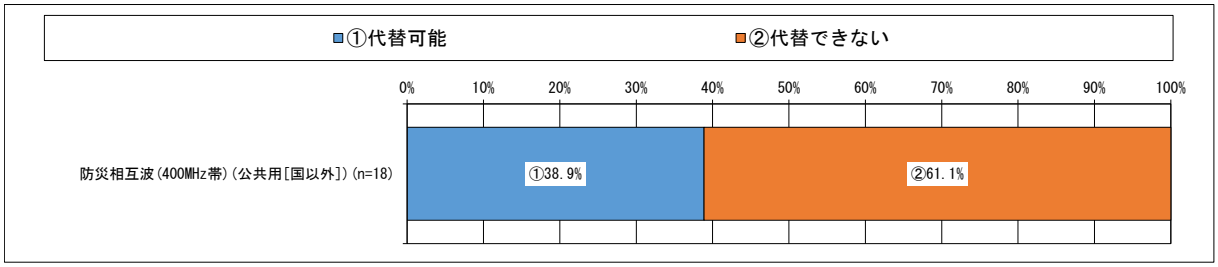
図表－沖－4－11－3－54 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－55 のとおりである。

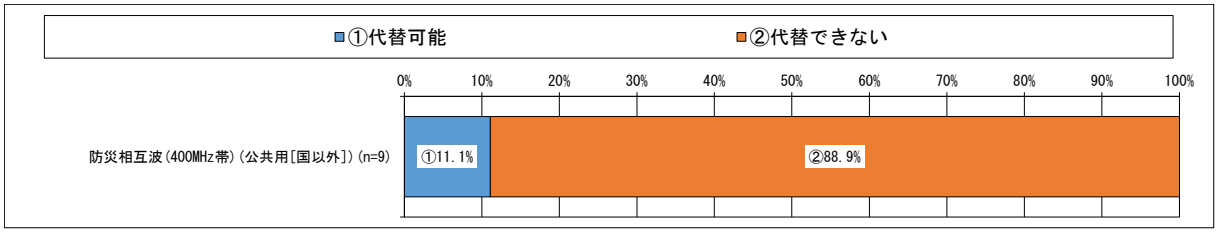
図表－沖－4－11－3－55 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7.その他」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－56 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－56 代替可能性④「7.その他」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－57 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－57 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も更により優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的にやがて適さないため	機能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、予導入済のため	検討又は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	9	44.4%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－58 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－58 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムの代替も更により優先度が高い他の施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長くは又は短いため	仕様が目的にやがて適さないため	機能が適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、予導入済のため	検討又は中止のため	廃止又は予定のため	代替の必要がないため	情報が不足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	12	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－59 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3.高度 MCA」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－59 代替可能性④「3.高度 MCA」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様目的やが適切なため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	14	28.6%	21.4%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%	7.1%	7.1%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可)」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－60 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－60 代替可能性④「4.公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も度高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長又は短いため	仕様目的やが適切なため	機能性がなされていないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムを聞いたことがないため	本システムを知っているが、代替として検討していないため	他のシステムを導入、導入予定のため	検討又は予定中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	15	26.7%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%	13.3%	6.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－61 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－61 代替可能性④「5.特定小電力トランシーバー」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予中のため	廃止又は廃予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	12	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	33.3%	8.3%	16.7%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－62 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－3－63 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－62 代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	システムへ代替も度の高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が長距離又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	システムを聞いたことがないため	システムを知っているが、代先と検して討していないため	他のシステムを導入、予定のため	検討又は予中のため	廃止又は廃予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	11	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	36.4%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

図表－沖－4－11－3－63 「代替可能性④「6.消防用デジタル無線」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	デジタル方式の無線機器を保有していないため／全国で統一されているシステムであるため／代替以外の用途で既に導入済みもしくは使用中であるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－64 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替できない」と回答した免許人を対象としている。また、「その他」の回答割合が最も大きいシステムにおける「その他」の主な具体的内容は、図表－沖－4－11－3－65 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－64 代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由（複数回答可）

	有効回答数	導入コストの確保が困難であるため	ランニングコストの確保が困難であるため	本システムへ代替も高い施策があるため	災害時、非常時に使用できない恐れがあるため	通信距離が又は短いため	仕様や目的が適さないため	機能やが適さないため	他の相手方と調整が必要となるため	立地及び周辺環境により、使用が困難であるため	本システムをしたことがないため	本システムを知っているが、代替先として検討していないため	他のシステムを導入、導入済予定のため	検討又は予は検討中のため	廃止又は廃止予定のため	代替の必要がないため	情報が足しており回答できない	その他
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	8	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5 その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

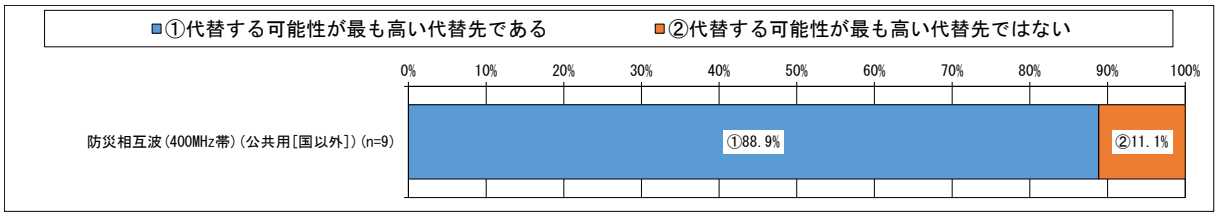
図表－沖－4－11－3－65 「代替可能性④「7. その他」へ代替できない理由」における「その他」の主な具体的内容

	「その他」の主な具体的内容
防災相互波（400MHz帯）（公共用［国以外］）	全国で統一されているシステムであるため

*1 選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答は、記載していない。

「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－66 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

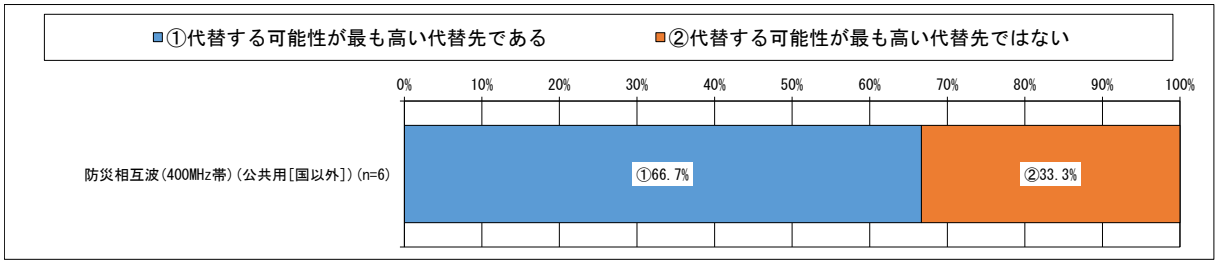
図表－沖－4－11－3－66 代替可能性④「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第１章第４節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－67 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「2. デジタル簡易無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

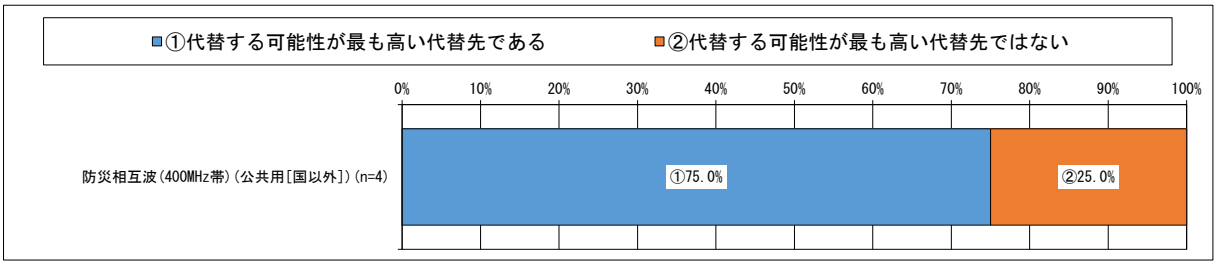
図表－沖－4－11－3－67 代替可能性④「2. デジタル簡易無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－68 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「3. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

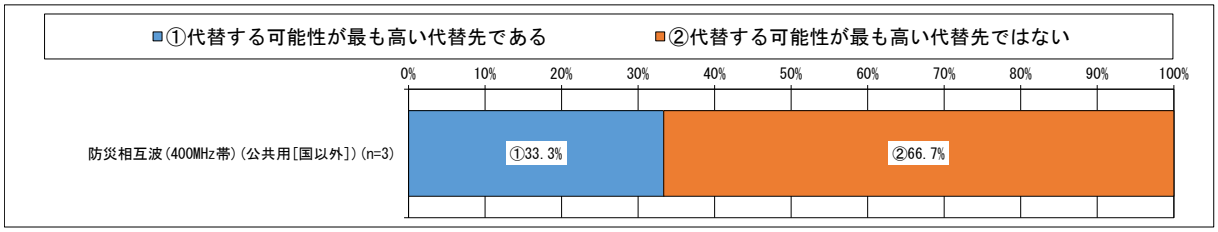
図表－沖－4－11－3－68 代替可能性④「3. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－69 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

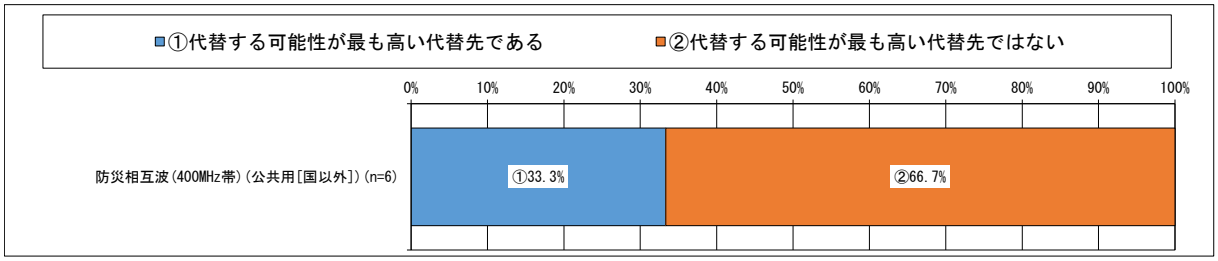
図表－沖－4－11－3－69 代替可能性④「4. 公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE)」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－70 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

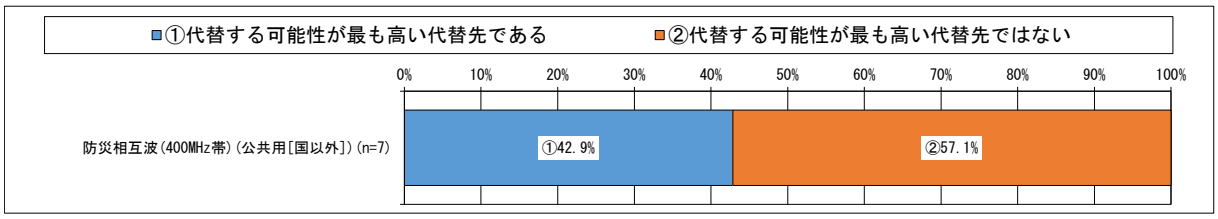
図表－沖－4－11－3－70 代替可能性④「5. 特定小電力トランシーバー」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－71 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

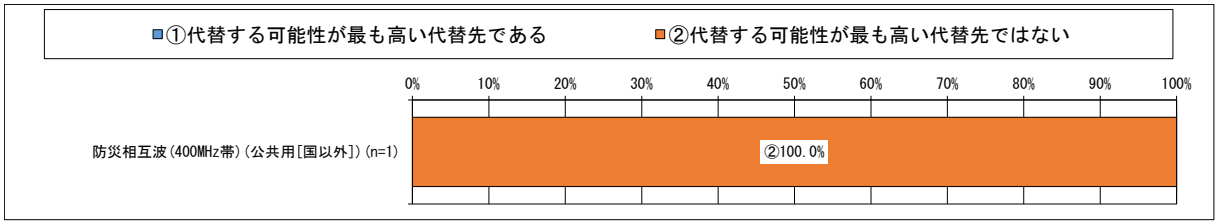
図表－沖－4－11－3－71 代替可能性④「6. 消防用デジタル無線」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－72 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性④「7. その他」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

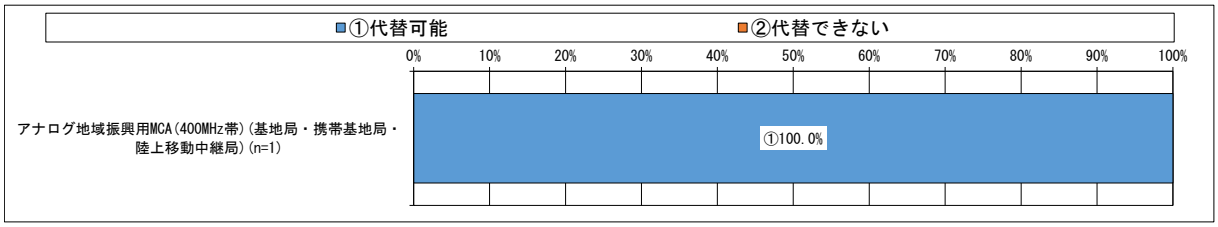
図表－沖－4－11－3－72 代替可能性④「7. その他」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－73 のとおりである。

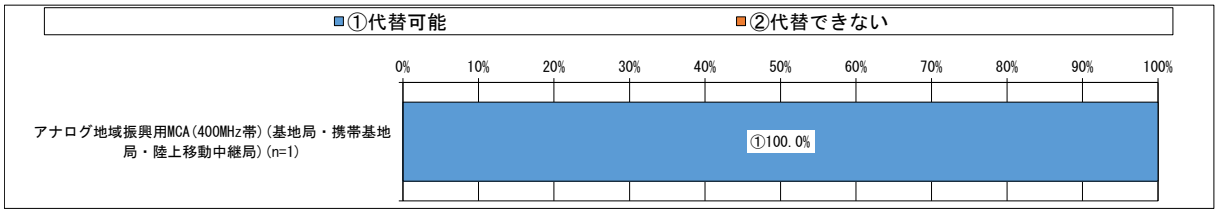
図表－沖－4－11－3－73 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等)」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－74 のとおりである。

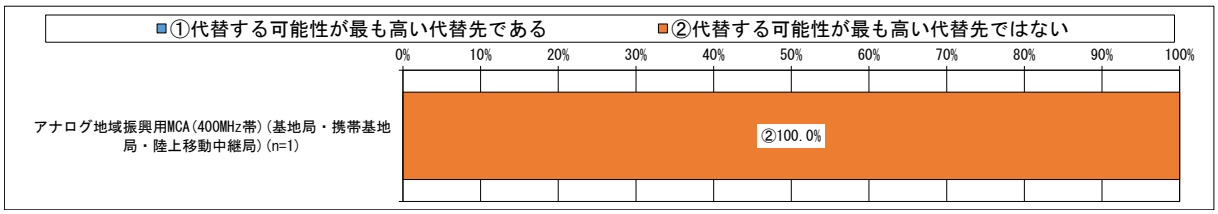
図表－沖－4－11－3－74 代替可能性⑤「2.高度 MCA」への代替可否



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－75 のとおりである。

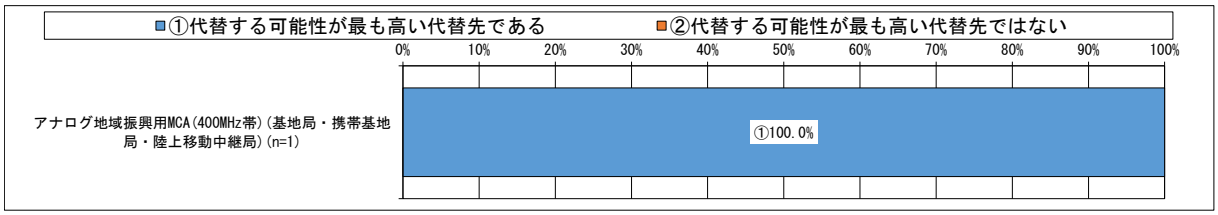
図表－沖－4－11－3－75 代替可能性⑤「タクシーデジタル無線（400MHz 帯）又はデジタル地域振興用 MCA（400MHz 帯）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－76 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

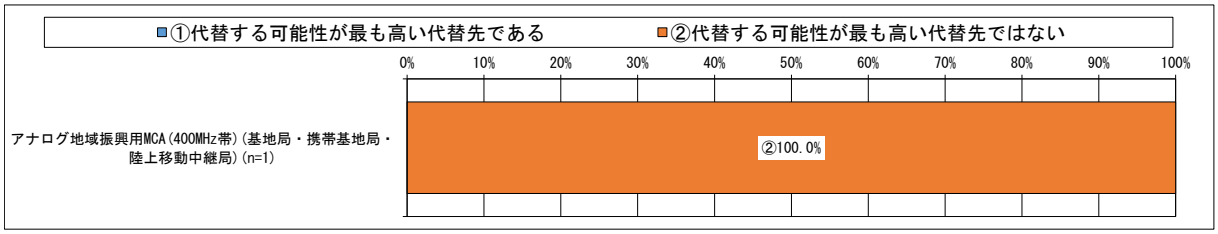
図表－沖－4－11－3－76 代替可能性⑤「1. 携帯電話（IP 無線等）」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－77 のとおりである。なお、当該設問は「代替可能性⑤「2. 高度 MCA」への代替可否」において、「代替可能」と回答した免許人を対象としている。

図表－沖－4－11－3－77 代替可能性⑤「2. 高度 MCA」へ代替する可能性が最も高いか否か



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。

（7）　電波利用システムの社会的貢献性（調査票調査）

電波が社会インフラとして国民生活に不可欠となっていることを踏まえ、本周波数区分の調査票調査の結果のうち、社会的貢献性に関するものをまとめる。

①　社会的貢献性

本項では電波の利用を通じて、どのように社会へ貢献しているかを調査した。

調査結果は以下のとおりである。

「電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）」の調査結果は、図表－沖－4－11－3－78 のとおりである。

図表－沖－4－11－3－78 電波を利用する社会的貢献性（複数回答可）

	有効回答数	公共の安全、秩序の維持	非常時等における人命又は財産の保護	国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展	電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献	その他
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	18	72.2%	94.4%	22.2%	5.6%	0.0%
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
*3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
*4 システムごとに、最も小さい値を白として、値が大きいほど色が濃くなる。
*5　その他の回答には、選択肢と重複している回答や不適切と考えられる回答が含まれている場合がある。

（8）　動向

本節（1）～（7）の調査結果を踏まえ、本周波数区分の動向をまとめる。

①　周波数割当ての動向

全国の傾向として、本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

②　電波に関する需要動向

全国の傾向として、本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める 350MHz 帯のデジタル簡易無線（登録局）が 16.9%増加（744,416 局→870,200 局）、460MHz 帯のデジタル簡易無線が 9.4%増加（440,183 局→481,502 局）する一方、使用期限が定められている 400MHz 帯の簡易無線は 45.0%（284,091 局→156,116 局）の減少となっている。また、400MHz 帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF 帯のデジタル TV 放送については、令和 2 年及び令和 4 年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成 23 年 7 月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF 帯のデジタル TV 放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和 4 年度時点（4.3 万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（400MHz 帯）のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用（400MHz 帯）のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線（400MHz 帯）の利用状況、防災相互波（400MHz 帯）の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

沖縄総合通信事務所についても全国と同様の傾向である。

第 5 章

総括

本章では、令和 6 年度電波の利用状況調査の結果を踏まえ、重点調査及び周波数区分ごとの調査における主な調査結果を総括する。

重点調査では、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線を対象とした調査を実施した。周波数区分ごとの調査では、714MHz 以下の周波数を 3 つの区分に分け、それぞれの区分ごとに調査を実施した。

(1) 重点調査結果

重点調査の結果について総括する。

①　固定局及び基地局・携帯基地局

(ア) 重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和 4 年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線(150MHz 帯及び 400MHz 帯)については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線(260MHz 帯)はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。

今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

(イ) 無線局数の推移

令和 4 年度調査の段階では、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯、デジタル方式の 260MHz 帯のうち、免許人数の少なかった 400MHz 帯（基地局・携帯基地局）を除き、無線局数は減少傾向であった（図表－全－2－1－1 免許人数及び無線局数）。令和 6 年度調査においても同様の傾向であり、今後 3 年間の増減予定においても、「無線局数は増加予定」と回答したのは 1 者（150MHz 帯基地局・携帯基地局）のみであるのに対し、「無線局数は減少予定」、「全ての無線局を廃止予定」と回答したのは 7 者（150MHz 帯基地局・携帯基地局、400MHz 帯固定局、260MHz 帯基地局・携帯基地局）だったことから、今後も減少が続く見込みである。

（再掲）図表－全－2－1－1 免許人数及び無線局数

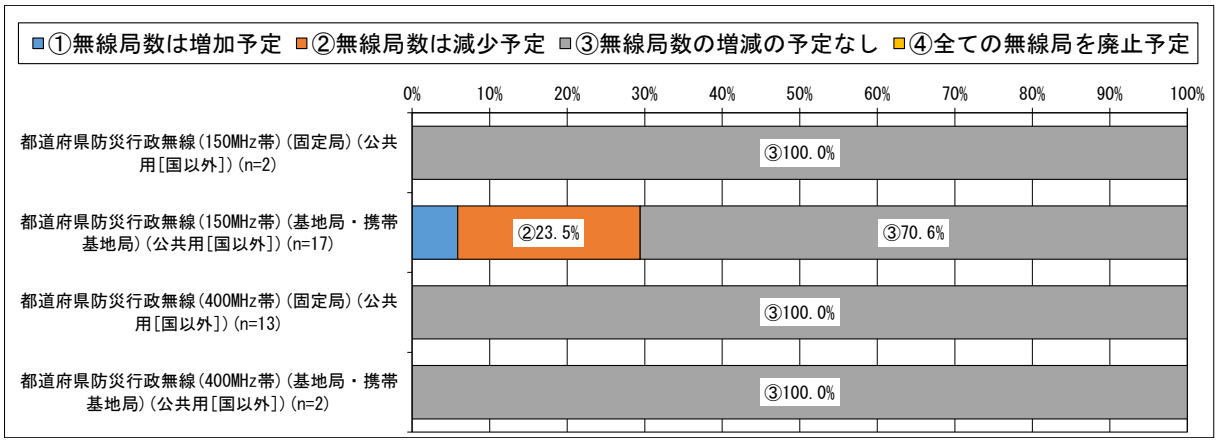
	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数 *3（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	3者	2者	2者	2者	10局	8局	6局	6局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	22者	19者	17者	17者	226局	163局	152局	151局
都道府県防災行政無線(260MHz帯)(固定局)	7者	7者	5者	5者	389局	287局	157局	157局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	30者	30者	28者	29者	406局	402局	383局	383局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	16者	15者	13者	13者	92局	82局	58局	58局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	2者	2者	2者	2者	35局	35局	35局	35局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

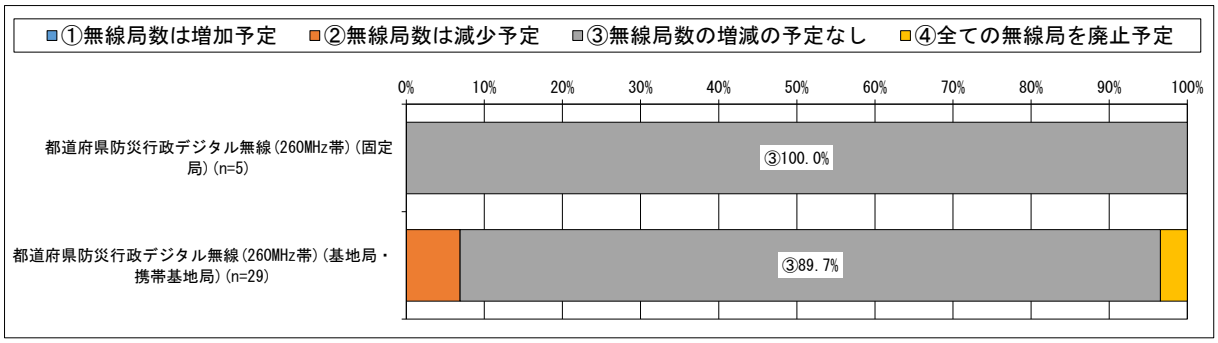
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－1－74 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

（再掲）図表－全－2－1－32　今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

（ウ）時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、固定局のうち約 9 割、基地局・携帯基地局のうち約 6 割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中（9 時-17 時）の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、固定局のうち約 8 割が年間を通して電波を発射し、基地局・携帯基地局のうち約 5 割が年間のうち 1～30 日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、固定局は全ての時間帯で発射頻度が高く、基地局・携帯基地局は、日中（9 時-16 時）の発射頻度が高い結果となった。

（エ）エリア的な利用状況

アナログ方式の固定局は 14 都道府県で利用されており、デジタル方式の固定局は 5 都道府県で利用されている。一方、28 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの固定局を利用していない。

本システムの固定局を利用していない 28 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点で既に利用し

ていなかった 22 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、90.9%（20 都道府県）が「有線（光ファイバー等）」、86.4%（19 都道府県）が「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、63.6%（14 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可）。

260MHz（固定局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」の回答が多かった。

アナログ方式の基地局・携帯基地局は 18 都道府県で利用されており、デジタル方式の基地局・携帯基地局は 28 都道府県で利用されている。一方、9 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの基地局・携帯基地局を利用していない。

本システムの基地局・携帯基地局を利用していない 9 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点で既に利用していなかった 5 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、100.0%（5 都道府県）が「有線（光ファイバー等）」、「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、80.0%（4 都道府県）が「衛星携帯電話」と回答している（重複回答可）。

260MHz（基地局・携帯基地局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」、「災害時、非常時の使用に優位ではないため」の回答が多かった。

（オ）システムの移行先

・　アナログ方式の固定局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の固定局を利用している 14 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、46.2%（都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「公共安全モバイルシステム（旧 PS-LTE）」、「有線（光ファイバー等）」、「その他（具体的なシステムは衛星通信）」と、それぞれ 6.7%（1 都道府県）が回答した。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間で、アナログ方式の固定局が減少したのは 8 都道府県であり、うち 2 都道府県は「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の固定局」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・　アナログ方式の基地局・携帯基地局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の基地局・携帯基地局を利用している 18 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については、61.1%（11 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「携帯電話（IP 無線等）」と 16.7%（3 都道府県）が回答した。

また、2 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」において「携帯電話（IP 無線等）」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でアナログ方式の基地局・携帯基地局が減少したのは 7 都道府県であり、うち 4 都道府県は「260MHz 帯（基地局・携帯基地局）」、「デジタル簡易無線」、「有線（光ファイバー等）」、「260MHz 帯以外の周波数帯の基地局・携帯基地局」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」、「ランニングコストに優れていたため」であった。

・　デジタル方式の固定局（260MHz 帯）

デジタル方式の固定局を利用している 5 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において「予定あり」と回答した都道府県はなかった。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の固定局が減少したのは 4 都道府県であり、うち 2 都道府県は、「260MHz（移動局）」に移行している。

2 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「ランニングコストに優れていたため」、「導

入コストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」であった。

・　デジタル方式の基地局・携帯基地局（260MHz 帯）

デジタル方式の基地局・携帯基地局を利用している 28 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「公共安全モバイルシステム」、「携帯電話（IP 無線）」、「衛星通信」と回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の基地局・携帯基地局が減少した 3 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はなかった。

② 陸上移動局・携帯局

（ア）重点調査の対象とした理由

都道府県防災行政無線に関しては、令和 4 年度電波の有効利用の程度の評価において、「アナログ方式のシステムである都道府県防災行政無線（150MHz 帯及び 400MHz 帯）については、周波数再編アクションプランにおいて 260MHz 帯への移行及びデジタル化が示されているものの、調査結果によると、移行先として想定されている県防災用デジタル無線（260MHz 帯）はアナログ方式のシステムの減少に対応した局数の増加が見られないことから、実際の移行先は周波数再編アクションプランが想定しているシステムとは異なる可能性が示唆された。

今後、これらの実態を把握し、周波数再編アクションプランに反映していくことが重要であることから、次回以降の調査では設問を工夫する必要がある。」と評価された。

このため、都道府県防災行政無線及び都道府県防災行政デジタル無線の利用状況を詳細に調査し、移行動向を把握するため、重点調査の対象として選定した。

（イ）無線局数の推移

令和 4 年度調査の段階では、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯の陸上移動局・携帯局は減少、デジタル方式の 260MHz 帯の陸上移動局・携帯局は増加していた。令和 6 年度調査においては、アナログ方式の 150MHz 帯及び 400MHz 帯、デジタル方式の 260MHz 帯のうち、免許人数の少なかった 400MHz 帯（陸上移動局・携帯局）を除き、無線局数は減少傾向にある（図表－全－2－0－X　免許人数及び無線局数）。今後 3 年間の増減予定において、「無線局数は増加予定」、「無線局数は減少予定」と回答したのは、それぞれ 4 者（150MHz 帯陸上移動局・携帯局、260MHz 帯陸上移動局、携帯局）ずつであり、残りの 48 者は「無線局数の増減野予定なし」と回答していることから、しばらく横ばいで推移することが見込まれる。

（再掲）図表－全－2－2－1 免許人数及び無線局数

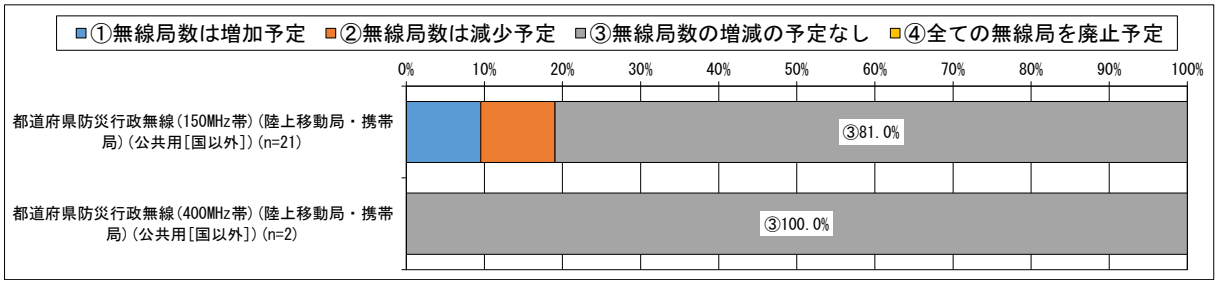
	免許人数 *1			免許人数 *2（有効回答数）	無線局数			無線局数（有効回答数）
	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度	令和2年度	令和4年度	令和6年度	令和6年度
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	25者	23者	21者	21者	2,003局	1,553局	1,485局	1,481局
都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	31者	31者	29者	29者	6,124局	6,269局	6,104局	-
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用［国以外］）	3者	2者	2者	2者	190局	180局	180局	180局

*1 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 免許人（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。

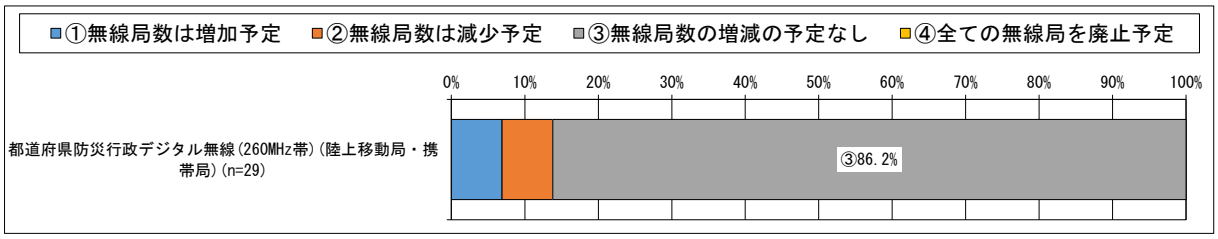
*3 無線局（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

（再掲）図表－全－2－2－65 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

（再掲）図表－全－2－2－27 今後、3 年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。
*2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
*3 本調査基準日（令和 6 年 4 月 1 日）以降、本調査回答時点までに増加、減少又は廃止があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。

（ウ）時間的な利用状況

デジタル方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち約 4 割が、年間を通して電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中（9 時-17 時）の発射頻度が高い結果となった。

アナログ方式の無線局は、陸上移動局・携帯局のうち 150MHz 帯の約 4 割、400MHz 帯の約 7 割が年間のうち 1～30 日間、電波を発射している。発射時間帯の傾向は、日中（9 時-16 時）の発射頻度が高い結果となった。

（エ）エリア的な利用状況

アナログ方式の陸上移動局・携帯局は 22 都道府県で利用されており、デジタル方式の陸上移動局・携帯局は 29 都道府県で利用されている。一方、9 都道府県では、アナログ・デジタルを問わず、本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない。

本システムの陸上移動局・携帯局を利用していない 9 都道府県のうち、令和 2 年 4 月 1 日時点ですでに利用していなかった 8 都道府県に都道府県防災行政無線の代替として利用しているシステムを確認したところ、87.5%（7 都道府県）が「衛星携帯電話」、75.0%（6 都道府県）が「地域衛星通信ネットワーク（LASCOM）」、62.5%（5 都道府県）が「有線（光ファイバー等）」と回答している（重複回答可）。

260MHz（陸上移動局・携帯局）を選択しなかった理由については、「導入コストが高いため」が多かった

（オ）システムの移行先

・　アナログ方式の陸上移動局・携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

アナログ方式の陸上移動局・携帯局を利用している 22 都道府県の「代替する可能性が最も高い代替先」については 54.5%（12 都道府県）が「都道府県防災行政デジタル無線（260MHz 帯）」と回答しており、次点では、「デジタル簡易無線」、「携帯電話（IP 無線等）」と 13.6%（3 都道府県）が回答した。

また、1 都道府県が「移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）」において「携帯電話（IP 無線等）」に移行するため、無線局数は減少予定としている。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でアナログ方式の陸上移動局・携帯局が減少したのは 14 都道府県であり、うち 4 都道府県は「260MHz 帯（陸上移動局・携帯局）」、「アナログ簡易無線」、「その他のシステム」に移行している。

4 都道府県が移行先システムを選定した理由は、「導入コストに優れていたため」、「ランニングコストに優れていたため」、「災害時、非常時の使用に適していたため」等であった。

・　デジタル方式の陸上移動局・携帯局（150MHz 帯、400MHz 帯）

デジタル方式の陸上移動局・携帯局を利用している 29 都道府県にあっては、「移行・代替予定の有無」において 10.3%（3 都道府県）が「予定あり」としており、移行先として「携帯電話（IP 無線）」、「衛星通信」、「検討中」と回答している。

令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 4 月 1 日の間でデジタル方式の陸上移動局・携帯局が減少した 5 都道府県のうち、移行等を行った都道府県はいなかった。

③　重点調査選定理由に基づく調査結果（全般）（再掲）

任意調査において都道府県防災行政無線に対する意見を確認した結果、主な意見は以下のとおりであった。

・　150MHz 帯アナログ防災行政無線を使用していたが、機器の老朽化により更新について検討し、山間部等の地域特性や導入コスト、ライフサイクルコスト等から、確実に通信が行える衛星携帯電話に更新した。衛星携帯電話サービスの動向を見極め更新を検討している。
・　260 デジタル無線を運用しているが、150MHz 帯よりカバーエリアが減少、伝送速度の関係で FAX 通信等に時間を要する、製造メーカー撤退等の課題がある。
・　山間地が多い地域でも、電波伝搬特性上、非常に有効な 150MHz 帯アナログ無線については、音声通信に特化する形で存続し、映像や位置情報の送受・各種アプリ利用等の高度利用については公共安全モバイルシステムや衛星インターネット（スターリンク等）で対応する等の整理が次回の更新の際には必要と考えている。
・　県本庁と県の地方局間や、県本庁と山上中継局（基地局）とのアプローチ回線について、現状のような多重無線回線での構築は、都道府県レベルでは保守や更新に負担が大きいとともに、製造者の減少等があり、今後の回線構築については検討が必要。
・　地域特性である中山間部が多い地形により、現行の 150MHz 帯から 260MHz への移行は中継局の増設が必要であり、移動系基地局の設置に必要となる局舎等や多重回線の増設によるコストの増大のため、現時点においては十分な調査・検討が必要。
・　デジタルの場合は県内全域をカバーするために局舎の増やカバーできない地域の再検討が必要になるとともに、局数が多いことから移行に伴う予算確保が困難である。
・　当県は、広大な面積かつ山地、山脈で隔てられた立地環境にあり、260MHz 帯での無線通信網整備には、無線中継局の大幅な増設など、費用が膨大になることから、150MHz 帯からの移行を断念し、他の通信手段とした。
・　260MHz 帯デジタル都道府県防災行政無線は、TDMA 方式により、許可されているが、一部製造メーカーの事業撤退により、機能の維持、継続に支障をきたしている。SCPC 方式の利用など、基準の見直し等含めた施策の検討が必要。

- 260MHz 帯デジタル都道府県総合通信系では陸海空にまたがる立体的な通信システムを実現できないため、現時点では 150MHz 帯全県移動系防災行政無線が最適と考えている。
- 更新規模が大きく財政負担軽減、平準化のために緊急防災減災事業債の対象を拡充及び期間の延長の検討も必要。
- 260MHz 帯デジタルは通話可能範囲が短く、当時採用した陸上移動局は大きく重く不必要に多機能、複雑であり使用頻度が低かったため廃止した。 260MHz 帯が 150MHz 帯アナログ並みの通話可能範囲で小型軽量簡素な無線局になれば有用である。

(2) 周波数区分ごとの調査結果

714MHz 以下の周波数を利用する免許人数は前回令和 4 年調査時から 5.1%減少（74,714 者減）している。この減少理由としては、免許人数が多いアマチュア無線（145MHz 帯)、アマチュア無線（435MHz 帯）がそれぞれ 5.9%（19,978 者局)、5.8%（19,740 者局）減少したこと等が影響した。

714MHz 以下の周波数を利用する無線局数は前回令和 4 年調査時から 2.4%減少（95,954 局減）している。この減少理由としては、無線局が多いデジタル簡易無線（350MHz 帯）（登録局）が 16.9%（125,784 局）と増加しているが、簡易無線（400MHz 帯)、アマチュア無線（145MHz 帯)、アマチュア無線（435MHz 帯）がそれぞれ 45.0%（127,975 局)、5.6%（19,581 局)、5.5%（19,141 局）減少したこと等が影響した。

周波数区分ごとの無線局数についても、いずれの区分においても、令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

（再掲）図表－全－3－0－1 714MHz 以下の周波数を利用する無線局数及び免許人数

	令和4年度集計		令和6年度集計		増減
全国の免許人数	1,475,473者	*3	1,400,759者	*3	-74,714者
全国の無線局数	4,052,836局	*4	3,956,882局	*4	-95,954局

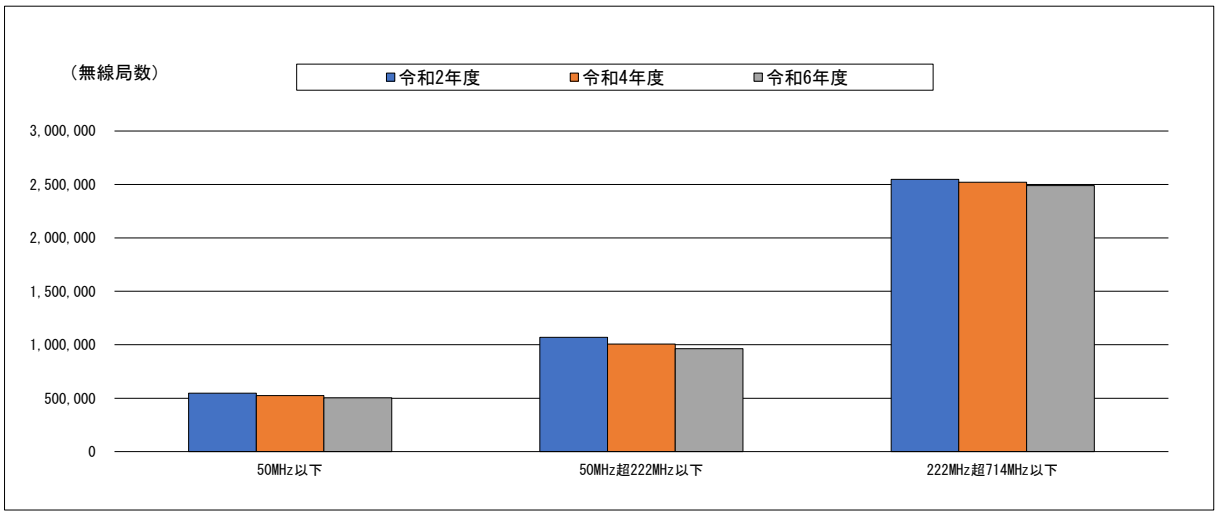
*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人 1 者として集計している。詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。登録人（令和 4 年度 64,385 者、令和 6 年度 71,217 者）を含む。

*4 包括免許の開設無線局（令和 4 年度 29,855 局、令和 6 年度 25,935 局)、登録局の無線局（令和 4 年度 10,242 局、令和 6 年度 11,873 局）及び包括登録の開設無線局（令和 4 年度 734,174 局、令和 6 年度 858,327 局）を含む。

（再掲）図表－全－3－0－3 周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移



	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	546,500局	1,069,613局	2,546,698局
	13.13%	25.69%	61.18%
令和4年度	525,238局	1,007,096局	2,520,502局
	12.96%	24.85%	62.19%
令和6年度	503,911局	963,342局	2,489,629局
	12.74%	24.35%	62.92%

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第１章第４節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第１章第２節を参照のこと。

*3 0.005%未満については、0.00%と表示している。

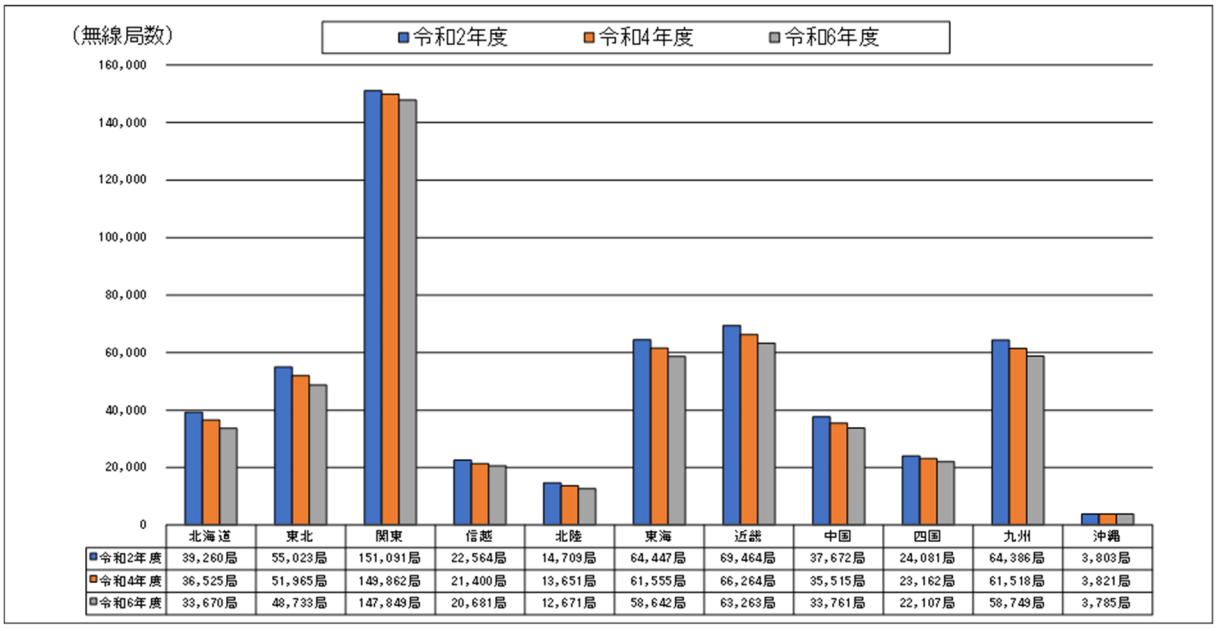
*4 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

① 50MHz 以下の周波数区分

（ア）無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

（再掲）図表－全－3－1－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	39,260局	55,023局	151,091局	22,564局	14,709局	64,447局	69,464局	37,672局	24,081局	64,386局	3,803局
令和4年度	36,525局	51,965局	149,862局	21,400局	13,651局	61,555局	66,264局	35,515局	23,162局	61,518局	3,821局
令和6年度	33,670局	48,733局	147,849局	20,681局	12,671局	58,642局	63,263局	33,761局	22,107局	58,749局	3,785局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

（イ）無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本周波数区分には調査票調査対象システムは存在しないため、割愛する。

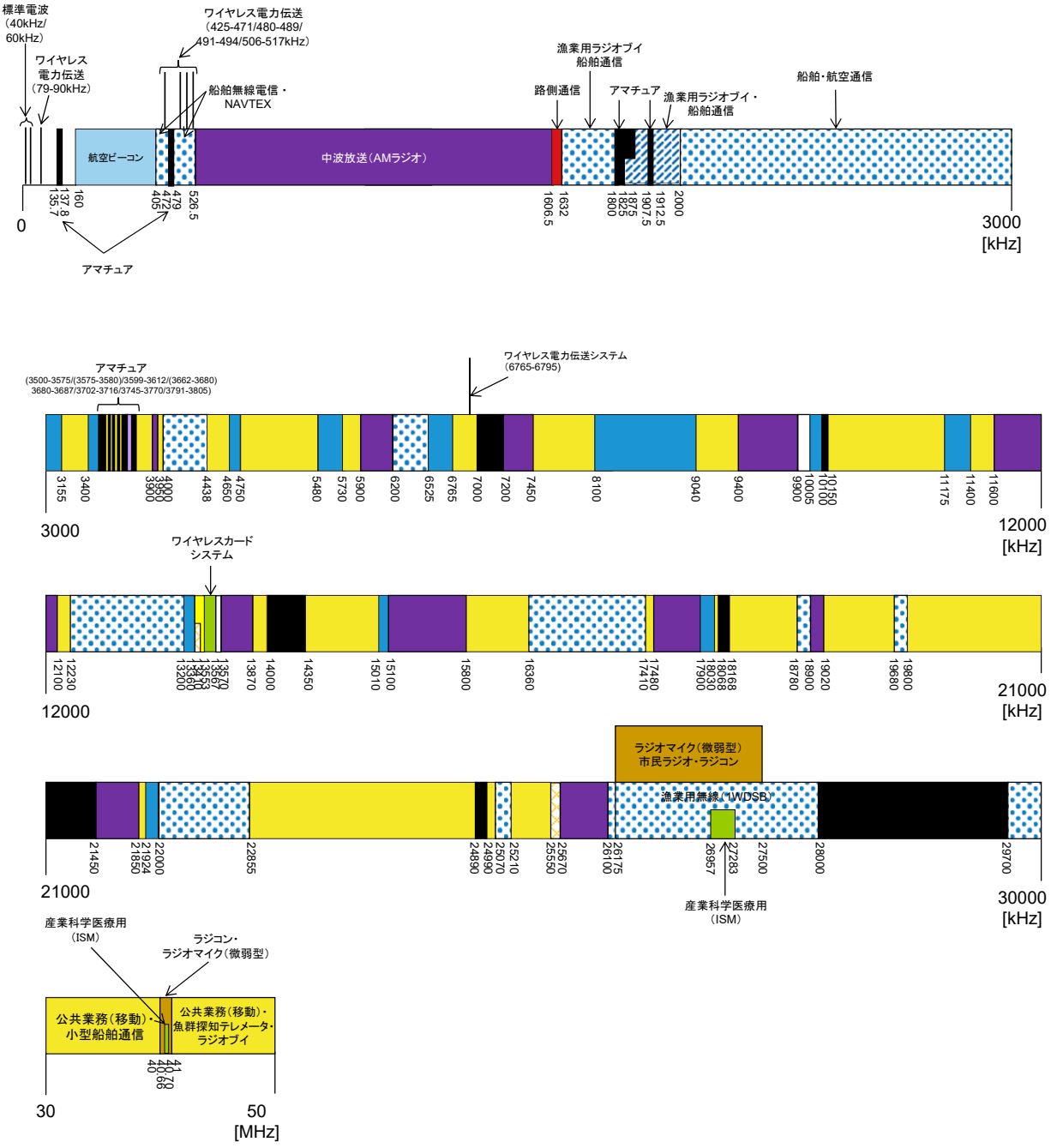
（ウ）周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に移動業務、海上移動業務、放送業務、航空移動業務、アマチュア業務等に分配されており、国際的にも同様に分配されている。

前回の令和 4 年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

各総合通信局においてもおおむね同様である。

（再掲）図表－全－3－1－1 無線局免許等を要する電波利用システムの割当状況



（エ）電波に関する需要動向

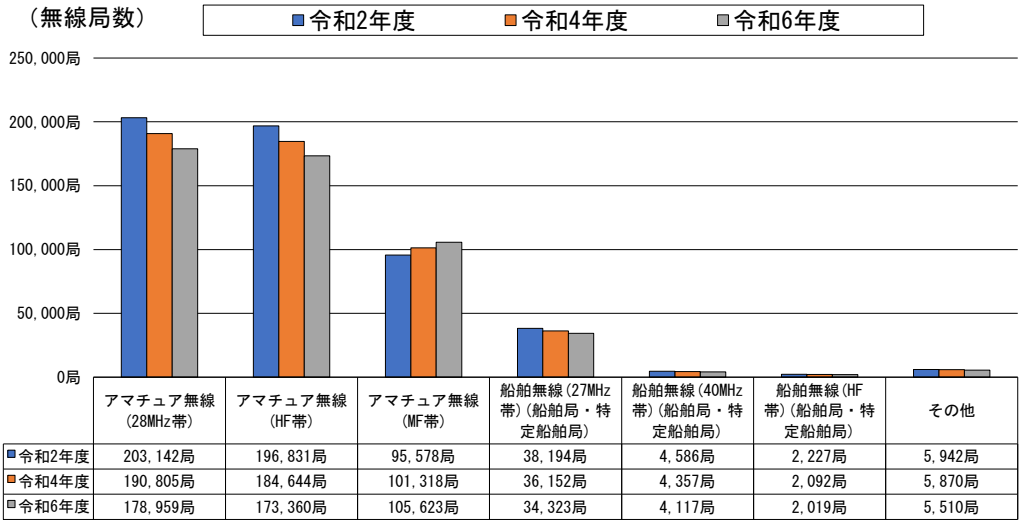
本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線が減少（HF 帯：6.1%減（184,644 局→173,360 局）、28MHz 帯：6.2%減（190,805 局→178,959 局））しており、全般的な無線局数としては減少傾向にある。

HF 帯及び 28MHz 帯のアマチュア無線以外では、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）が 5.1%減少（36,152 局→34,323 局）、MF 帯のアマチュア無線が 4.2%増加（101,318 局→105,623 局）している。そのほかの電波利用システムにおいては大きな変動はない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和 6 年度）」では、公共業務用無線局のうち路側通信用（1620kHz）について、一部他の無線システムへの代替が進展しており、令和 6 年度末を目途に今後の方向性について着実に検討し、検討状況の調査を行うことや、デジタル航海データシステム（NAVDAT）の導入に向けて技術試験を実施し、国際的な状況を踏まえながら順次技術基準を策定していくことを掲げている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、沖縄総合通信事務所においては、27MHz 帯の船舶無線（船舶局・特定船舶局）は増加している。

（再掲）図表－全－3－1－6 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（28MHz帯）	アマチュア無線（HF帯）	アマチュア無線（MF帯）	船舶無線（27MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（40MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	その他
令和2年度	203,142局	196,831局	95,578局	38,194局	4,586局	2,227局	5,942局
令和4年度	190,805局	184,644局	101,318局	36,152局	4,357局	2,092局	5,870局
令和6年度	178,959局	173,360局	105,623局	34,323局	4,117局	2,019局	5,510局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳(その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移)

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	1,157局	1,198局	1,083局
中波放送(MF帯)	622局	622局	619局
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	644局	626局	604局
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	690局	673局	566局
航空無線(HF帯)(航空機局)	603局	545局	523局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	512局	521局	509局
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	279局	286局	402局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	338局	342局	311局
アマチュア無線(LF帯)	293局	290局	278局
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	201局	185局	179局
船舶無線(HF帯)(海岸局)	72局	71局	70局
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	122局	118局	52局
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	53局	52局	51局
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	62局	64局	50局
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	83局	55局	48局
非常呼出用(HF帯)	25局	23局	23局
実験試験局(26.175MHz以下)	41局	25局	23局
電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	20局	20局	20局
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	0局	45局	19局
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	14局	20局	18局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	16局	13局	11局
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	10局	9局	9局
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	6局	7局	8局
その他(26.175MHz以下)	7局	6局	6局
航空無線(HF帯)(航空局)	7局	5局	4局
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	9局	9局	4局
短波放送(HF帯)	3局	3局	3局
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	26局	21局	3局
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
標準電波(LF帯)	2局	2局	2局
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	2局	2局	2局
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	2局	2局	2局
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	2局	2局	2局
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	2局	2局
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	2局	2局	1局
水上無線(公共用[国以外])	1局	1局	1局
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1局	0局	0局
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1局	1局	0局
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	5局	0局	0局
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	0局	0局
その他(26.175MHz超50MHz以下)	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

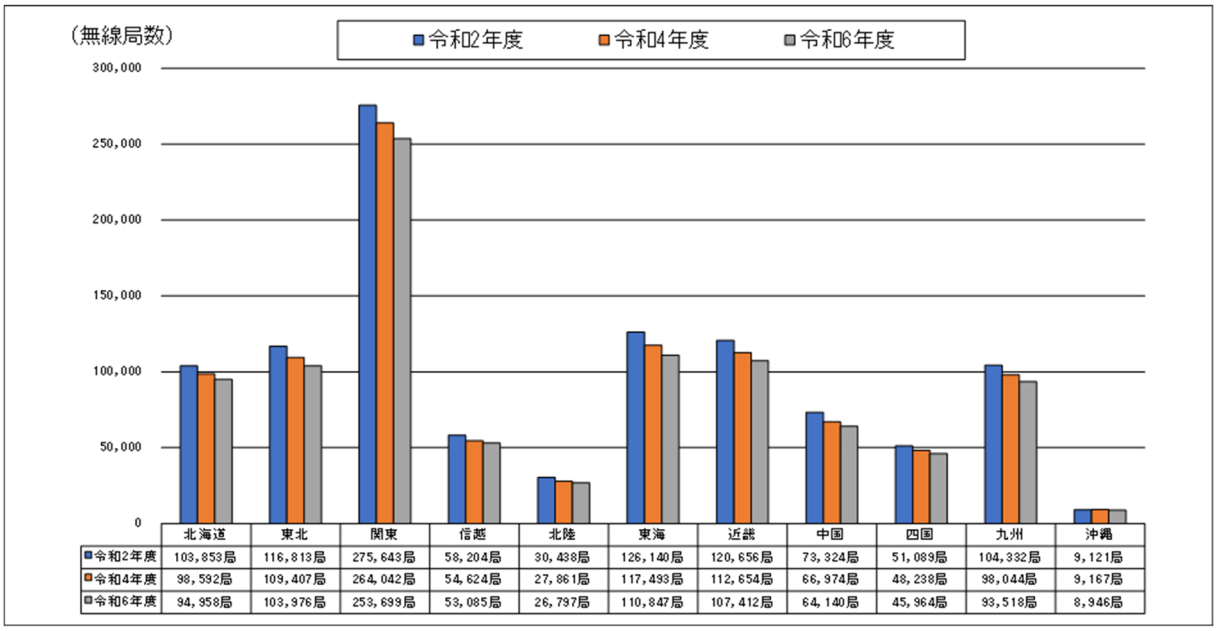
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

② 50MHz 超 222MHz 以下の周波数区分

（ア）無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数帯区分では、いずれの総合通信局においても令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

（再掲）図表－全－3－2－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	103,853局	116,813局	275,643局	58,204局	30,438局	126,140局	120,656局	73,324局	51,089局	104,332局	9,121局
令和4年度	98,592局	109,407局	264,042局	54,624局	27,861局	117,493局	112,654局	66,974局	48,238局	98,044局	9,167局
令和6年度	94,958局	103,976局	253,699局	53,085局	26,797局	110,847局	107,412局	64,140局	45,964局	93,518局	8,946局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

（イ）無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、12 システムである。調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「防災相互波（150MHz 帯）（公共用[国以外]）」及び「公共業務用テレメータ（60MHz 帯）（公共用[国以外]）」並びに令和 4 年度重点調査システムであった「市町村防災行政同報無線（60MHz 帯）（固定局）（公共用［国以外］）」及び「航空無線（120MHz 帯）（航空局）」、「航空管制用無線（120MHz 帯）（航空局）」を取り上げる。

・ 防災相互波（150MHz 帯）（公共用[国以外]）については、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、以下のように示されている。

「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（150MHz 帯）については、一部は他の無線システムでの代替を計画している。防災関係機関で構成される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

無線局数は、前回調査から 161 局減少（13,328 局→13,167 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 3.9%（24 者）が「無線局数は増加予定」、8.0%（49 者）が「無線局数は減少予定」、1.5%（9 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

・ 公共業務用テレメータ（60MHz 帯）（公共用[国以外]）については、周波数再編アクション

プラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「公共業務用テレメータ（災害対策・水防事務）（60MHz帯）、水防用（60/150MHz帯）及び災害対策・水防用移動無線（60MHz帯）は、デジタル方式の導入に向け、令和4年度から令和6年度まで技術試験を実施し、デジタル方式の導入に資する技術的条件等の取りまとめを行う。」

無線局数は、前回調査から241局減少（8,838局→8,597局）している。今後3年間で免許人全体の10.4%（8者）が「無線局数は増加予定」、6.5%（5者）が「無線局数は減少予定」、2.6%（2者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

・　市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用［国以外］）については、令和4年度重点調査対象システムであり、「アナログ方式を継続使用としたとしても直ちに問題があるという訳ではないが、災害情報を文字や画像によって伝送するなど利便性の向上を図るためにはデジタル化が不可欠である。」「今後は、防災行政無線の高度化・多様化・多重化の観点や適用可能な財政措置を含めて、周知や働きかけを行うなど、デジタル方式への早期以降等を一段と推進する取組を進めることが適当である。」と評価された。

また、周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「市町村防災行政無線（60MHz帯（同報系に限る。））については、デジタル方式への早期移行等を推進する。推進にあたっては、令和6年度電波の利用状況調査により、デジタル化に当たっての課題などの背景となる事情を確認・把握することに取り組む。」

無線局数は、前回調査から329局減少（1,216局→887局）している。今後3年間で免許人全体の4.9%（11者）が「無線局数は増加予定」、8.5%（19者）が「無線局数は減少予定」、8.1%（18者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

・　航空無線（120MHz帯）（航空局）、航空管制用無線（120MHz帯）については、令和4年度重点調査対象システムであり、「将来的には空飛ぶクルマ等が検討されており航空無線（120MHz帯）の新たな利用も想定される。」「そうした需要が顕在化した場合は設備の更新又は一部改修の機会に、免許人と協力して狭帯域対応設備の導入を促進することが望ましく、その状況も踏まえて、狭帯域化に向けたチャンネルプランの検討を着実に進めていくことが必要である。」と評価された。

また、周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、以下のように示されている。

「VHF帯の航空移動（R）業務用無線については、将来空飛ぶクルマの普及等による通信需要の増加により、周波数のひっ迫が深刻化することが想定される。このため、令和4年度電波の利用状況調査（714MHz 以下）に係る電波の有効利用の程度の評価を踏まえ、免許人による無線設備の導入及び更新計画に配慮しつつ、通信需要のひっ迫が想定される首都圏及び近畿圏に対して狭帯域化チャネル配置（チャネルプラン）の検討を行った。当該チャネルプランに基づき、令和7年度大阪・関西万博において運航が計画されている空飛ぶクルマ（航空機局）と通信を行う地上の航空局に対して、関係事業者との調整の上、令和6年度内に周波数の割当てを行う。」

航空無線（120MHz帯）（航空局）の無線局数は、前回調査から2局増加（1,445局→1,447局）している。今後3年間で免許人全体の5.0%（16者）が「無線局数は増加予定」、1.6%（5者）が「無線局数は減少予定」、0.9%（3者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）の無線局数は、前回調査から11局増加（249局→260

局）している。今後3年間で免許人全体の45.5%（5者）が「無線局数は増加予定」、9.1%（1者）が「無線局数は減少予定」と回答した。

（ウ）周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、人・動物検知通報システムといった免許不要の電波システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

各総合通信局においてもおおむね同様である。

（エ）電波に関する需要動向

本周波数区分における無線局数の推移は、大半の割合を占める52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ6.1%（197,358局→185,380局）、5.6%（349,958局→330,377局）と減少していることから、全般的に減少傾向にある。

アマチュア無線以外の電波利用システムでは、150MHz帯のアナログ無線のうち、各種移動系のシステムを中心に減少が見られる。その他、60MHz帯の市町村防災用同報無線（固定局）など、デジタル化が一定程度進展しているシステムもあり、特に、150MHz帯の簡易無線はアナログが9.8%（89,772局→80,980局）減少している一方でデジタルは25.2%増加（30,804局→38,572局）、150MHz帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）はアナログが15.3%減少（28,658局→24,261局）している一方でデジタルは32.6%増加（7,629局→10,114局）している。

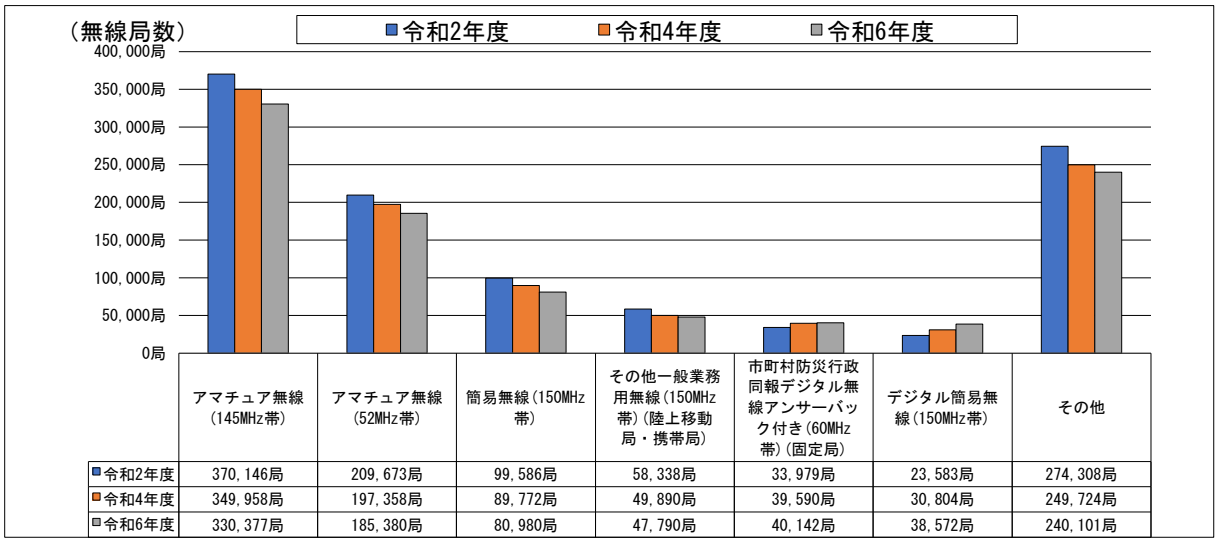
なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン（令和6年度）」では、V-Low帯域（95～108MHz帯）について、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において令和4年3月に取りまとめた「放送用周波数の活用方策に関する取りまとめ（放送大学の地上放送跡地及びV-Low帯域）」に基づき、FM放送用周波数の拡充に向けて令和10年から全国的に実施可能となる見通しのAM放送からFM放送への転換等に伴う必要帯域幅を検討することを掲げている。また、V-High帯域（170～222MHz帯）について、放送用周波数の活用方策に関する検討分科会「V-High帯域における実証実験等の結果取りまとめ」（令和4年6月）及びデジタル変革時代の電波政策懇談会報告書（令和3年8月）も踏まえ、200MHz帯公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な狭帯域IoT通信システムを公共BBと他システムとのガードバンド等に導入するための技術的条件を検討し、令和7年度中に制度整備を行うことを掲げている。

このほか、60MHz帯の市町村防災行政無線（同報系）のデジタル方式への早期移行等の推進、VHFデータ交換システム（VDES）の導入、公共業務用テレメータ等のデジタル方式の導入、都道府県防災行政無線（150MHz帯）及び市町村防災行政無線（150MHz帯）のデジタル方式を含めた移行推進等を行うことを掲げている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、150MHz帯の列車無線（陸上移動局・携帯局）については、北海道総合通信局においては、アナログは微増し、デジタルは増減しておらず、中国総合通信局ではデジタルは横ばいで推移しており、九州総合通信局ではデジタルは減少し、北陸総合通信局、四国総合通信局においては、デジタルは開設されていない。

また、北海道総合通信局においては、150MHz帯の簡易無線はアナログが3.1%減で全国よりも減少は緩やかな傾向である。

（再掲）図表－全－3－2－6 システム別無線局数の推移



	アマチュア無線（145MHz帯）	アマチュア無線（52MHz帯）	簡易無線（150MHz帯）	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）	デジタル簡易無線（150MHz帯）	その他
令和2年度	370,146局	209,673局	99,586局	58,338局	33,979局	23,583局	274,308局
令和4年度	349,958局	197,358局	89,772局	49,890局	39,590局	30,804局	249,724局
令和6年度	330,377局	185,380局	80,980局	47,790局	40,142局	38,572局	240,101局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳（その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移）

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
陸上運輸用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	38,636局	32,014局	29,361局
アナログ列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	32,622局	28,658局	24,261局
船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	20,813局	22,074局	23,963局
オーブコム（149MHz帯）（携帯移動地球局）	24,937局	21,922局	19,901局
防災相互波（150MHz帯）（公共用[国以外]）	14,752局	13,328局	13,167局
電気事業用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	12,315局	11,999局	11,724局
その他公共業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	12,564局	11,068局	10,458局
デジタル列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4,569局	7,629局	10,114局
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国以外]）	8,833局	8,838局	8,597局
K-λ無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	5,707局	7,280局	7,426局
放送連絡用デジタル無線（160MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	6,171局	6,131局	5,978局
市町村防災行政同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	4,915局	5,808局	5,973局
衛星EPIRB（120MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	5,573局	5,477局	5,451局
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	10,263局	5,859局	5,072局
公共業務用テレメータ（60MHz帯）（公共用[国]）	0局	4,988局	4,915局
ガス事業用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	6,707局	5,213局	4,871局
航空関係事業用（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4,734局	4,649局	4,530局
ガス事業用デジタル無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1,419局	2,065局	2,714局
防災相互波（150MHz帯）	2,593局	2,578局	2,518局
その他一般業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2,973局	2,574局	2,409局
航空無線（120MHz帯）（航空機局）	2,493局	2,425局	2,397局
電気事業用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2,178局	2,130局	2,125局
航空機用救命無線（120MHz帯）（航空機局）	2,160局	2,093局	2,071局
アナログ列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2,165局	2,118局	1,743局
衛星EPIRB（120MHz帯）（無線航行移動局・遭難自動通報局）	1,351局	1,392局	1,543局
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	2,003局	1,553局	1,485局
船上通信設備（150MHz帯）（船上通信局）	1,539局	1,488局	1,475局
航空無線（120MHz帯）（航空局）	1,446局	1,445局	1,447局
電気通信事業運営用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1,386局	1,422局	1,420局
電気事業用無線（60MHz帯）（固定局）	1,411局	1,387局	1,372局
電気事業用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1,293局	1,178局	1,128局
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	9,500局	2,594局	1,077局
実験試験局（50MHz超222MHz以下）	1,172局	1,113局	979局
その他公共業務用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局・陸上移動中継局）	1,109局	983局	932局
市町村防災行政同報無線（60MHz帯）（固定局）（公共用[国以外]）	1,891局	1,216局	887局
航空無線データ通信用無線（120MHz帯）（航空機局）	918局	876局	864局
FM放送（VHF帯）	829局	823局	824局
陸上運輸用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	1,077局	893局	817局
デジタル列車無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	335局	649局	740局
その他防災無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	966局	748局	719局
コミュニティ放送（VHF帯）	567局	590局	606局
水防用（60MHz帯、150MHz帯）（公共用[国以外]）	579局	583局	593局
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国]）	0局	619局	573局
K-λ無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	386局	536局	550局
FM多重放送（VHF帯）	521局	521局	521局
放送連絡用デジタル無線（160MHz帯）（基地局・携帯基地局）	452局	452局	450局
その他公共業務用無線（60MHz帯）（固定局）	301局	273局	423局
放送素材伝送用無線（160MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	411局	363局	347局
その他防災無線（60MHz帯）（固定局）	326局	341局	333局
同報デジタル無線（60MHz帯）（固定局）	293局	367局	327局
電気事業用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	379局	319局	313局
航空保安用無線（航空管制を除く）（120MHz帯）（航空局）	272局	275局	281局
航空管制用無線（120MHz帯）（航空局）	247局	249局	260局
公共ブロードバンド（陸上移動局、携帯局）	195局	252局	256局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
FM補完中継局放送(VHF帯)	213局	230局	241局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	431局	249局	239局
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	235局	224局	237局
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	242局	235局	230局
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	326局	263局	217局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	5,172局	214局	213局
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	0局	127局	170局
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	0局	172局	167局
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	166局	163局	159局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	226局	163局	152局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	317局	179局	147局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	59局	102局	146局
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	162局	126局	128局
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	107局	111局	116局
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	208局	105局	105局
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	70局	98局	105局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	107局	100局
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	105局	101局	98局
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	89局	91局	89局
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	96局	84局	86局
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	89局	81局	80局
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	65局	77局	77局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	114局	75局	76局
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	82局	76局	76局
同報無線(60MHz帯)(固定局)	242局	121局	75局
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	80局	79局	73局
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	84局	72局	72局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	80局	75局	71局
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	0局	93局	65局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	64局	64局	64局
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	14局	32局	63局
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	0局	63局	63局
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	67局	62局	57局
その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	76局	49局	48局
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	60局	51局	45局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	38局	38局	39局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	588局	38局	38局
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	58局	53局	38局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	56局	37局	37局
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	42局	35局	35局
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	35局
その他(50MHz超222MHz以下)	32局	32局	35局
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)	29局	28局	28局
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	32局	32局	28局
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	9局	16局	27局
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	38局	30局	26局
電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	28局	32局	22局
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	22局	22局	22局
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	27局	21局
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	282局	278局	21局
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	37局	17局	17局
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1局	1局	17局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	16局	15局
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
列車無線(60MHz帯)(固定局)	17局	15局	13局
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13局	13局	12局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	17局	12局	12局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	82局	40局	11局
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	0局	5局	10局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	11局	11局	10局
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	131局	85局	10局
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	9局	9局	9局
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	9局	8局	8局
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	18局	11局	8局
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	8局
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	10局	8局	6局
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	3局	3局	6局
消防用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	5局	5局
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	4局	4局	4局
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	10局	10局	4局
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	3局	3局	3局
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	4局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	3局	2局	2局
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	6局	2局
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2局	2局	2局
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	10局	10局	2局
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	0局	2局	2局
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	1局
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	1局	1局	1局
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	1局	1局	0局
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	0局	0局	0局
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2局	0局	0局
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	1局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3局	0局	0局
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	2局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	16局	2局	0局
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	0局	35局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

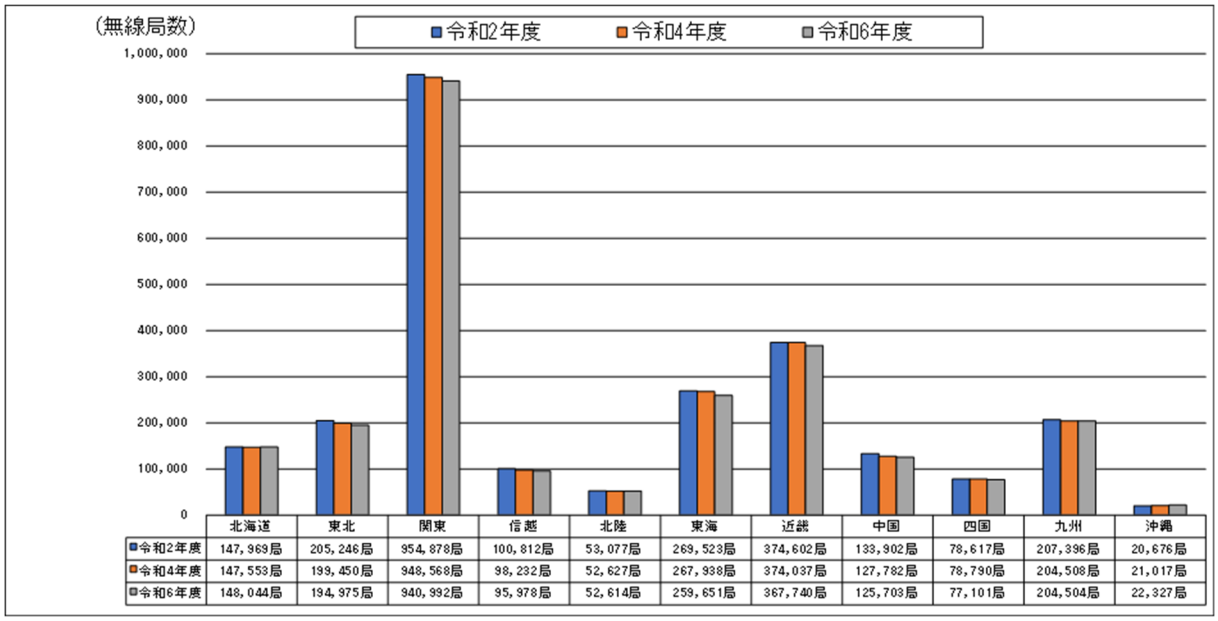
*3 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

③　222MHz 超 714MHz 以下の周波数区分

（ア）無線局の分布状況等（PARTNER 調査）

本周波数区分では、北海道総合通信局、沖縄総合通信事務所においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が増加しており、その他の総合通信局においては令和 4 年度と令和 6 年度を比較すると無線局数が減少している。

（再掲）図表－全－3－3－4 総合通信局別無線局数の推移



	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和2年度	147,969局	205,246局	954,878局	100,812局	53,077局	269,523局	374,602局	133,902局	78,617局	207,396局	20,676局
令和4年度	147,553局	199,450局	948,568局	98,232局	52,627局	267,938局	374,037局	127,782局	78,790局	204,508局	21,017局
令和6年度	148,044局	194,975局	940,992局	95,978局	52,614局	259,651局	367,740局	125,703局	77,101局	204,504局	22,327局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第 1 章第 4 節を参照のこと。

*2 携帯無線通信（携帯電話）及び全国広帯域移動無線アクセスシステム（全国 BWA）の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第 1 章第 2 節を参照のこと。

（イ）無線局の具体的な使用実態（調査票調査）

本区分に含まれる重点調査以外の調査票調査対象システムは、8 システムである。調査票調査から、区分内で無線局数の多い上位 2 システムである「市町村防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）」及び「防災相互波（400MHz）（公共用[国以外]）」を取り上げる。

・　市町村防災行政無線（400MHz）（基地局・携帯基地局）（公共用[国以外]）については、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、以下のように示されている。

「市町村防災行政無線（400MHz 帯）については、周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz 帯)を含め､適切なシステムへの移行を推進する。」

無線局数は、前回調査から 90 局減少（404 局→314 局）している。今後 3 年間で免許人全体の 3.1%（7 者）が「無線局数は増加予定」、6.7%（15 者）が「無線局数は減少予定」、8.5%（19 者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

・　防災相互波（400MHz）（公共用[国以外]）については、周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、以下のように示されている。

「防災関係機関相互の通信に用いられる防災相互波（400MHz 帯）については、防災関係機関

で交際される非常通信協議会において、公共安全モバイルシステムでの代替可能性を含めて利用状況等の調査を行う。」

無線局数は、前回調査から623局増加（40,368局→40,991局）している。今後3年間で免許人全体の11.1%（62者）が「無線局数は増加予定」、3.9%（22者）が「無線局数は減少予定」、1.8%（10者）が「全ての無線局を廃止予定」と回答した。

(ウ) 周波数割当ての動向

本周波数区分は、主に航空移動業務、航空無線航行業務、固定業務、移動業務、放送業務、アマチュア業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。

前回の令和4年度調査以降、周波数割当ての大きな変更はない。

各総合通信局においてもおおむね同様である。

(エ) 電波に関する需要動向

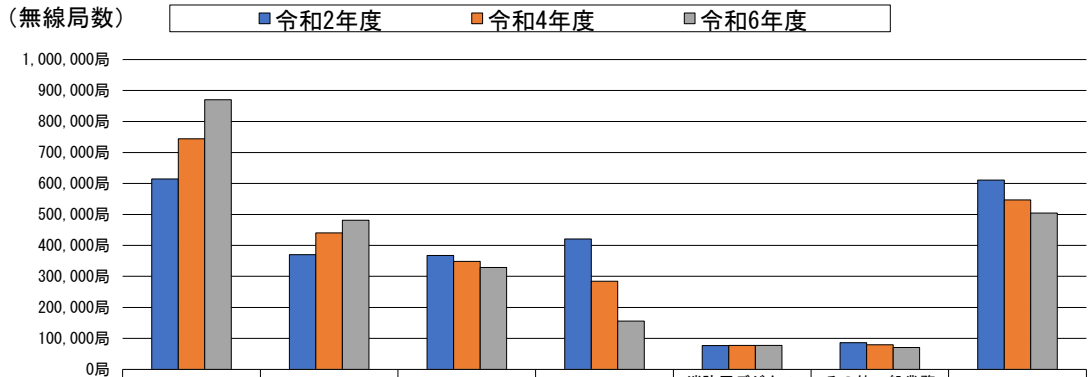
本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が16.9%増加（744,416局→870,200局)、460MHz帯のデジタル簡易無線が9.4%増加（440,183局→481,502局）する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は45.0%（284,091局→156,116局）の減少となっている。また、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。

UHF帯のデジタルTV放送については、令和2年及び令和4年の調査時とほぼ同数の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き、適切に利用されている。また、UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、令和4年度時点（4.3万局）から横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

なお、本周波数区分について、「周波数再編アクションプラン(令和6年度)」では、公共業務用テレメータ(災害対策・水防事務)(400MHz帯)のデジタル方式の導入に向けた検討を進めることを掲げている。このほか、公共業務用ヘリテレ連絡用(400MHz帯)のヘリサット等への代替の進捗状況、気象援助用無線(400MHz帯)の利用状況、防災相互波(400MHz帯)の公共安全モバイルシステムでの代替可能性も含めた利用状況等についての調査を行うことを掲げている。

各総合通信局においても無線局数の推移の傾向はおおむね同様であるが、北陸総合通信局においては、260MHz帯の固定系・移動系の公共用デジタル無線は、新しく開設する自治体がないことや全ての無線局を廃止する自治体が存在することが確認できているほか、UHF帯のエリア放送システムは開設されていない。中国総合通信局においては、400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線は減少しているが、260MHz帯の固定系・移動系のデジタル無線は増加していない。北海道総合通信局においては、デジタル簡易無線（登録局）が22%増、460MHzデジタル簡易無線は14.3%増加しており、全国よりも増加傾向である。

（再掲）図表－全－3－3－6 システム別無線局数の推移



	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	デジタル簡易無線（460MHz帯）	アマチュア無線（435MHz帯）	簡易無線（400MHz帯）	消防用デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	その他
令和2年度	614,520局	370,061局	367,565局	420,929局	76,870局	86,123局	610,630局
令和4年度	744,416局	440,183局	348,398局	284,091局	77,159局	79,174局	547,081局
令和6年度	870,200局	481,502局	329,257局	156,116局	77,355局	70,543局	504,656局

（その他の内訳を次ページに示す）

その他の内訳(その他に含まれる電波利用システムの無線局数の推移)

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	103,430局	84,424局	69,948局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	59,581局	62,147局	58,266局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	52,319局	52,069局	53,289局
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	52,045局	48,402局	47,512局
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	45,194局	40,368局	40,991局
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	47,746局	43,325局	39,379局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	28,917局	27,519局	27,299局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	13,167局	12,947局	12,766局
デジタルTV放送(UHF帯)	12,079局	12,074局	12,073局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	9,089局	9,852局	10,842局
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	11,082局	10,529局	10,329局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	25,176局	12,594局	9,844局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	12,115局	10,644局	8,749局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	8,100局	8,321局	8,543局
その他(335.4MHz超714MHz以下)	6,708局	8,013局	6,315局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	6,124局	6,269局	6,104局
簡易無線(350MHz帯)	33,531局	18,285局	6,042局
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	5,592局	5,490局	5,457局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	4,869局	4,768局	4,429局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,816局	4,097局	3,969局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	5,295局	3,954局	3,888局
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	3,775局	3,824局	3,853局
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4,219局	3,916局	3,674局
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	3,124局	3,435局	3,472局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	4,215局	3,746局	3,427局
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	2,646局	2,589局	2,669局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	2,619局	2,628局	2,632局
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	0局	2,429局	2,416局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3,024局	2,698局	2,301局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	2,296局	2,202局	2,176局
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	2,160局	2,093局	2,071局
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,425局	2,102局	1,978局
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,778局	1,813局	1,878局
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1,589局	1,716局	1,780局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,625局	1,893局	1,701局
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	1,684局	1,564局	1,489局
PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1,216局	1,286局	1,459局
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1,295局	1,295局	1,308局
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1,318局	1,319局	1,302局
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	1,206局	1,218局	1,236局
アルゴスシステム	1,146局	1,052局	1,062局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	849局	988局	966局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	897局	919局	921局
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	1,020局	998局	917局
受信障害対策中継局	884局	916局	913局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1,132局	948局	868局
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	28局	316局	757局
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	677局	600局	612局
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	653局	605局	511局
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	968局	702局	504局
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	424局	411局	397局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	406局	402局	383局
DCP(400MHz帯)	440局	439局	380局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	347局	357局	359局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	377局	364局	340局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	377局	339局	326局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	865局	404局	314局
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	852局	477局	299局
気象援助用無線(400MHz帯)	274局	276局	287局
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	170局	267局	264局
エリア放送(UHF帯)	242局	262局	259局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	257局	257局	254局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	317局	257局	246局
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	229局	212局	203局
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	249局	211局	202局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	192局	192局	192局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	190局	180局	180局
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	184局	175局	171局
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	389局	287局	157局
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	125局	136局	141局
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	119局	121局	136局
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	167局	153局	134局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	57局	123局	131局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	191局	146局	125局
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	136局	122局	121局
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	84局	110局	113局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	155局	155局	106局
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	104局
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	111局	103局	97局
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	47局	86局	92局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	119局	111局	89局
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	135局	106局	79局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	63局	63局	73局
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	72局	72局	72局
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	70局	70局	70局
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	277局	219局	66局
防災相互波(400MHz帯)	54局	62局	62局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2,500局	399局	62局
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	68局	68局	59局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	92局	82局	58局
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	49局	46局	46局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	34局	37局	40局
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	35局	35局	35局
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	45局	36局	35局
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	0局	37局	32局
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	31局	31局	31局
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	29局	29局	29局
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	29局	29局	25局
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	45局	29局	25局
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	34局	22局	24局
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	19局	21局	21局
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	19局	18局	18局
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	16局	20局	17局
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	19局	18局	16局
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	16局	16局	16局
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	13局	16局	15局

	令和2年度	令和4年度	令和6年度
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	24局	17局	15局
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	13局	13局
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	16局	15局	11局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	13局	12局	10局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	9局	9局	9局
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	15局	12局	9局
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	8局	8局	8局
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	7局	7局	7局
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	11局	11局	7局
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	13局	6局	6局
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	11局	8局	6局
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	4局	5局	6局
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	10局	9局	5局
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	7局	6局	5局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4局	4局	4局
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	121局	10局	4局
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	5局	3局	3局
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	2局	2局	2局
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	2局
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	8局	8局	2局
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	2局	2局	2局
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	1局	1局	1局
その他(222MHz超335.4MHz以下)	1局	1局	1局
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	3局	1局	1局
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	1局	1局	1局
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	3局	3局	1局
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1局	0局	0局
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	12局	11局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	1局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])	0局	0局	0局
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	0局	0局	0局
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0局	0局	0局
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0局	0局	0局
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5局	1局	0局
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	0局	0局	0局
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	118局	0局	0局
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	11局	4局	0局
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	871局	274局	0局
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	0局	0局	0局

*1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。集計方法に関する詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*2 携帯無線通信(携帯電話)及び全国広帯域移動無線アクセスシステム(全国BWA)の免許人数・無線局数は含まない。調査対象に関する詳細は、第1章第2節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第4節を参照のこと。

*4 「その他」には上記の表に表示している電波利用システムが含まれている。

参　考

各システムの概要

電波の利用状況調査
調査対象システム概要

1. 各種無線システムの調査対象システム
（1）714MHz以下の周波数帯

○ 電波の利用状況調査の対象となっている、主要な免許局または登録局について、電波利用システムの概要をご説明します。

○ 本書は令和 6 年度電波の利用状況調査の調査結果を元に作成されています。

目次

1. 非常呼出用 6
2. 中波放送 7
3. 短波放送 8
4. アマチュア無線 9
5. 標準電波 10
6. 路側通信 11
7. 船舶無線 12
8. ラジオ・ブイ 13
9. 海洋レーダー 14
10. 気象通報用無線 15
11. 航空無線・航空管制用無線 16
12. 航空機製造修理事業用無線 17
13. 消防用無線 18
14. 列車無線 19
15. 無線呼出用無線 20
16. 電気通信事業運営用無線 21
17. 放送連絡用無線 22
18. ラジオマイク用無線 23
19. 電波規正用無線局 24
20. 魚群探知テレメーター 25
21. グライダー練習用無線 26
22. 水上無線 27
23. 都道府県防災行政無線 28
24. 市町村防災行政無線 29
25. 市町村防災行政同報無線 30
26. 市町村防災行政同報デジタル無線 31
27. 防災テレメーター 32
28. 防災相互波 33
29. 公共ブロードバンド 34
30. 災害対策・水防用無線 35
31. K-λ無線 36
32. 気象用無線 37
33. 水防道路用無線 38
34. 水防道路用デジタル無線 39
35. 道路管理用無線 40
36. ガス事業用無線 41
37. ガス事業用デジタル無線 42
38. 電気事業用無線 43
39. 陸上運輸用無線 44
40. アナログ列車無線 45
41. デジタル列車無線 46
42. 非常警報用無線 47
43. テレメーター用無線 48
44. 同報無線 49
45. 同報デジタル無線 50
46. 電気通信業務用無線 51
47. FM放送 52

48. FM多重放送 53
49. FM補完放送 54
50. 放送連絡用デジタル無線 55
51. 放送中継用無線 56
52. 放送中継用デジタル無線 57
53. 放送素材伝送用無線 58
54. 有線テレビジョン放送事業用無線 59
55. 簡易無線 60
56. デジタル簡易無線 61
57. 衛星EPIRB 62
58. 船上通信設備 63
59. 飛行援助用無線 64
60. 航空関係事業用 65
61. 航空無線データ通信用無線 66
62. 航空保安用無線 67
63. 飛行場情報等通報用無線 68
64. 航空機用救命無線 69
65. ILS 70
66. VOR 71
67. オーブコム 72
68. 地上型衛星航法補強システム(GBAS) 73
69. 無人移動体画像伝送システム 74
70. 石油備蓄 75
71. 中央防災 76
72. 部内通信 77
73. 公共業務用テレメータ 78
74. 水防用 79
75. 市町村防災行政デジタル無線 80
76. 消防用デジタル無線 81
77. 電気通信業務用ページャー 82
78. ディファレンシャルGPS 83
79. K-COSMOS無線 84
80. 道路管理用デジタル無線 85
81. 固定多重通信用無線 86
82. タクシー無線 87
83. タクシーデジタル無線 88
84. アナログ地域振興用MCA 89
85. デジタル地域振興用MCA 90
86. 地域振興波各種業務用無線局 91
87. 電気通信業務用移動多重無線 92
88. 電気通信業務用携帯電話エントランス無線 93
89. 電気通信業務用空港無線電話通信 94
90. 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信 95
91. エリア放送 96
92. デジタルTV放送 97
93. デジタル特定ラジオマイク 98
94. 放送波中継用無線 99
95. 受信障害対策中継局 100
96. 気象援助用無線 101

97. マリンホーン 102
98. PLB 103
99. 航空レジャー用無線 104
100. DCP 105
101. アルゴスシステム 106
102. 公共業務用ヘリテレ連絡用 107

1. 非常呼出用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・漁協等 ・船舶利用者	・災害等非常時において、アマチュア無線の免許人が自治体等との非常通信として利用	・音声

(1) 周波数帯

HF帯

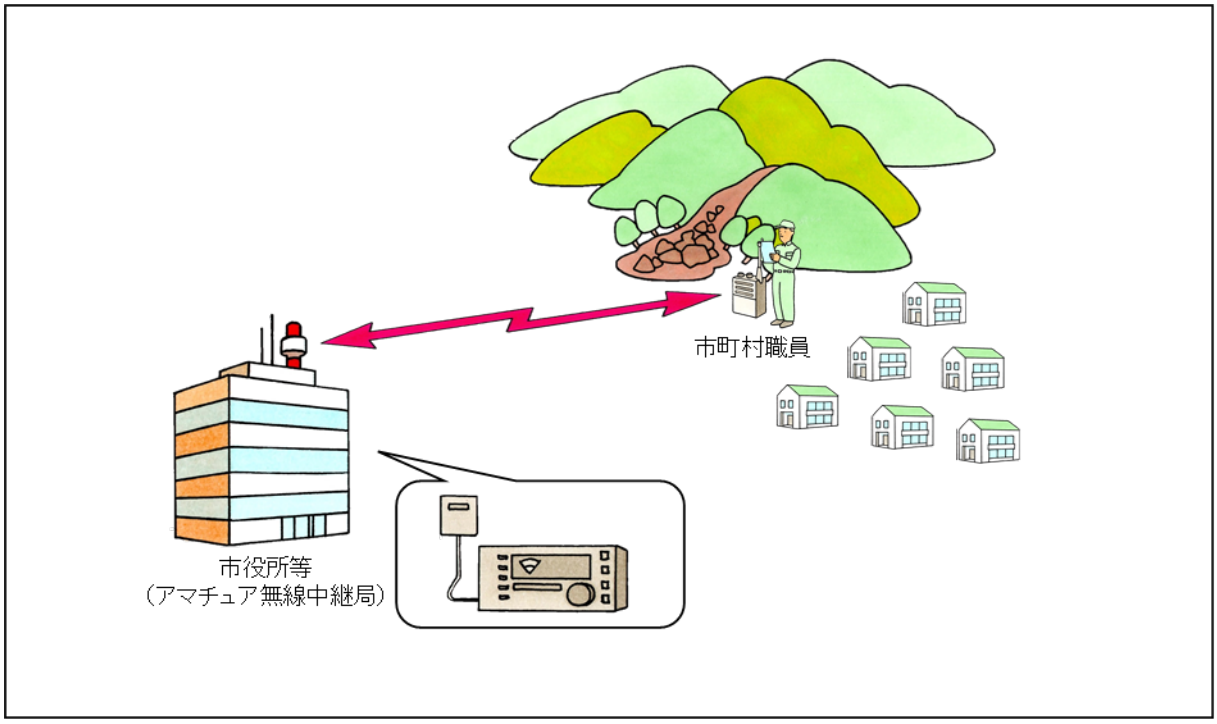
(2) システムの概要

本システムは、災害等非常時において、アマチュア無線の免許人が自治体等と協力し、非常通信を行うことに利用されている。

具体的には、携帯電話が使用できない災害現場等において、市町村職員等が、アマチュア無線を用いて安否確認や情報伝達等に利用している。

なお非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生又は発生するおそれがある場合において、有線通信を利用することができない又はこれを利用することが著しく困難である時、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信である。

(3) システムの構成イメージ図



2. 中波放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・中波放送（AMラジオの放送）	・音声

（1）周波数帯

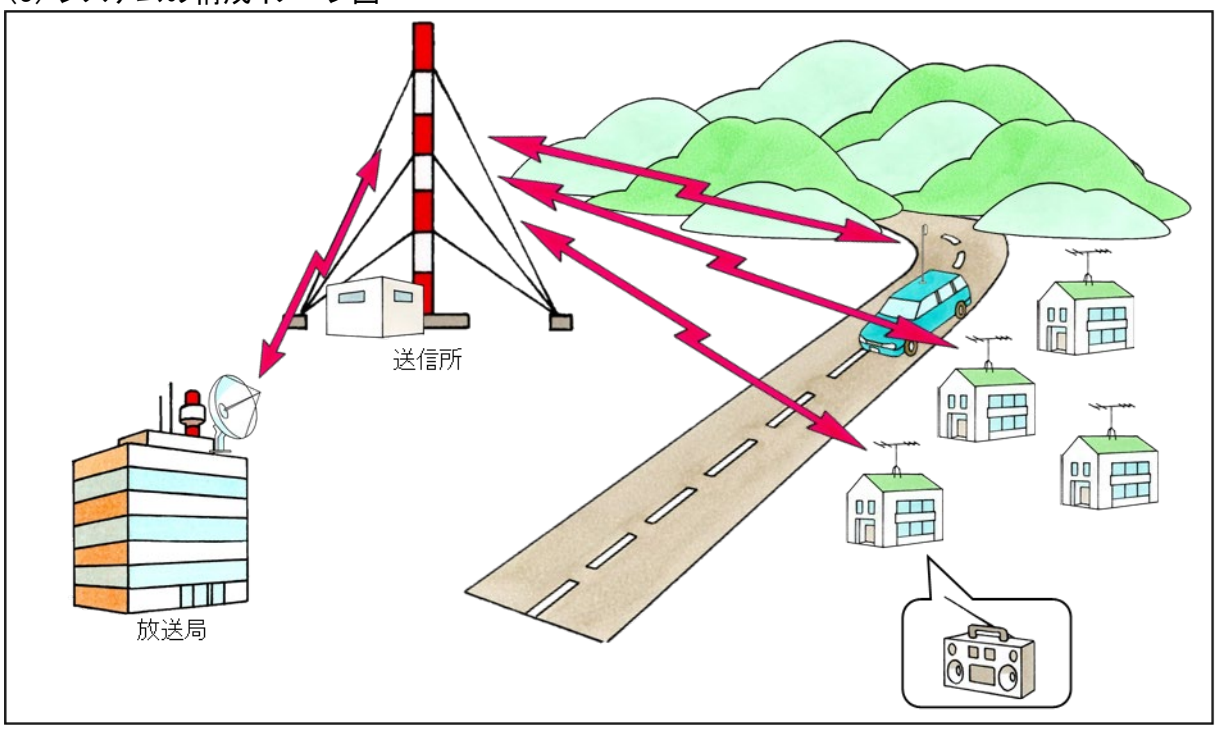
MF帯

（2）システムの概要

本システムは、基幹放送事業者による全国、広域及び県域放送に利用されている。

広域放送は、3以上の都道府県の各地域を併せた区域における需要に応えるためのものであり、県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものである。

（3）システムの構成イメージ図



3. 短波放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・短波ラジオの放送	・音声

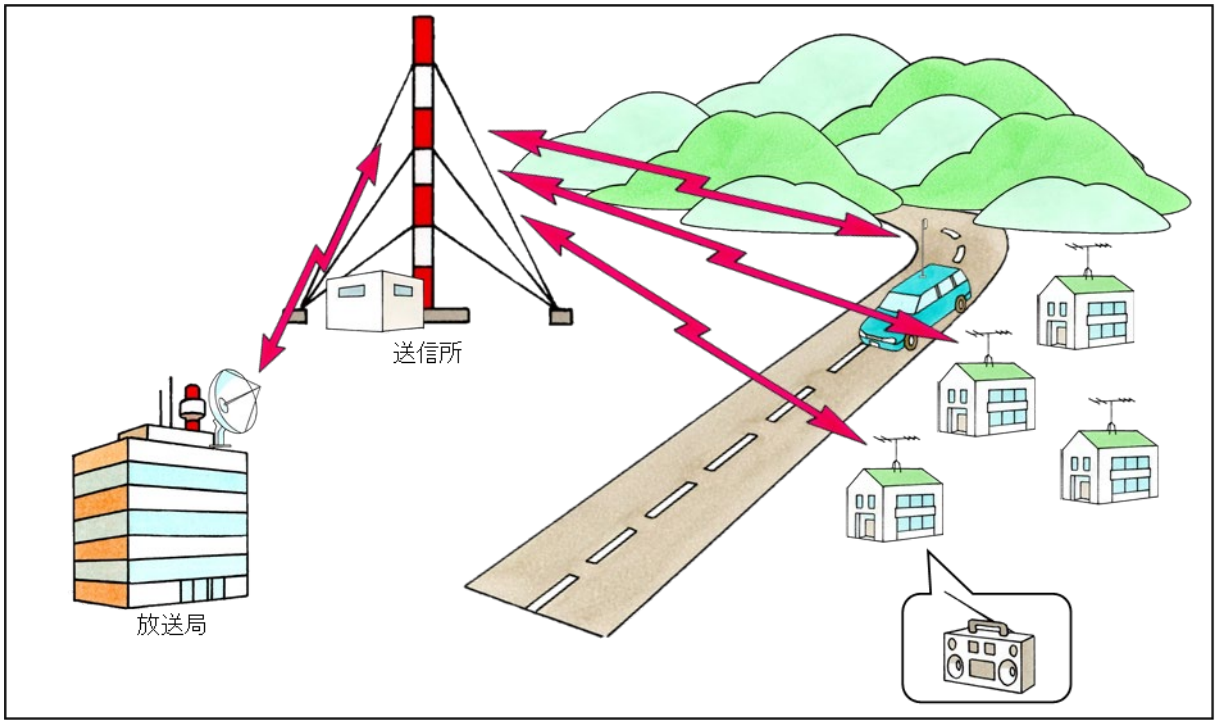
（1）周波数帯

HF帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者により、全国を放送対象地域としたラジオ放送に利用されている。
短波は非常に遠くに電波が届くことから、遠距離通信に適している。

（3）システムの構成イメージ図



4. アマチュア無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・アマチュア無線家	・個人的な興味によって行う無線通信	・映像/音声/データ（画像）等

（1）周波数帯

LF帯、MF帯、HF帯、28MHz帯、52MHz帯、145MHz帯、435MHz帯

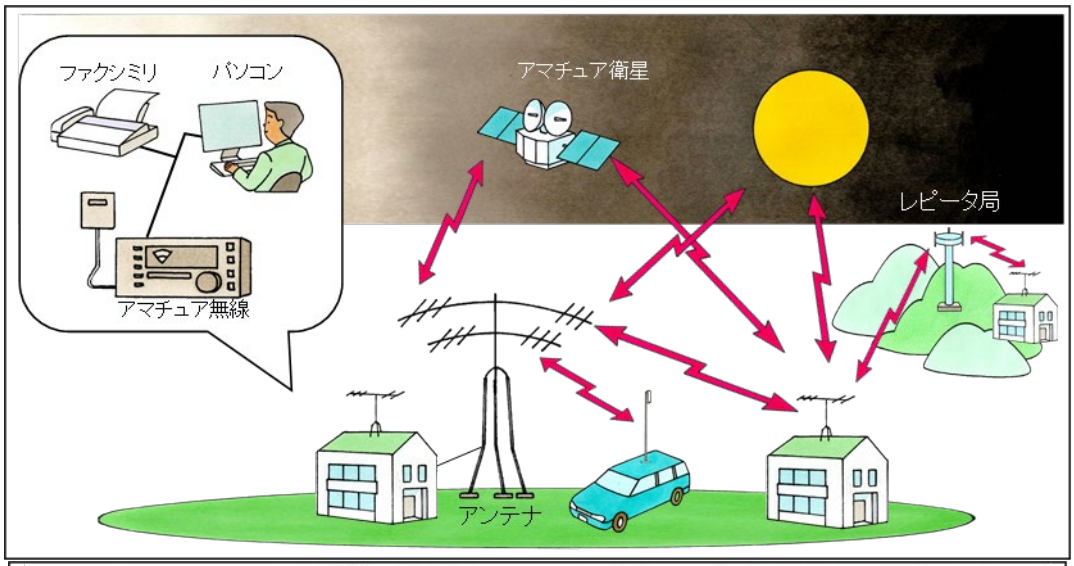
（2）システムの概要

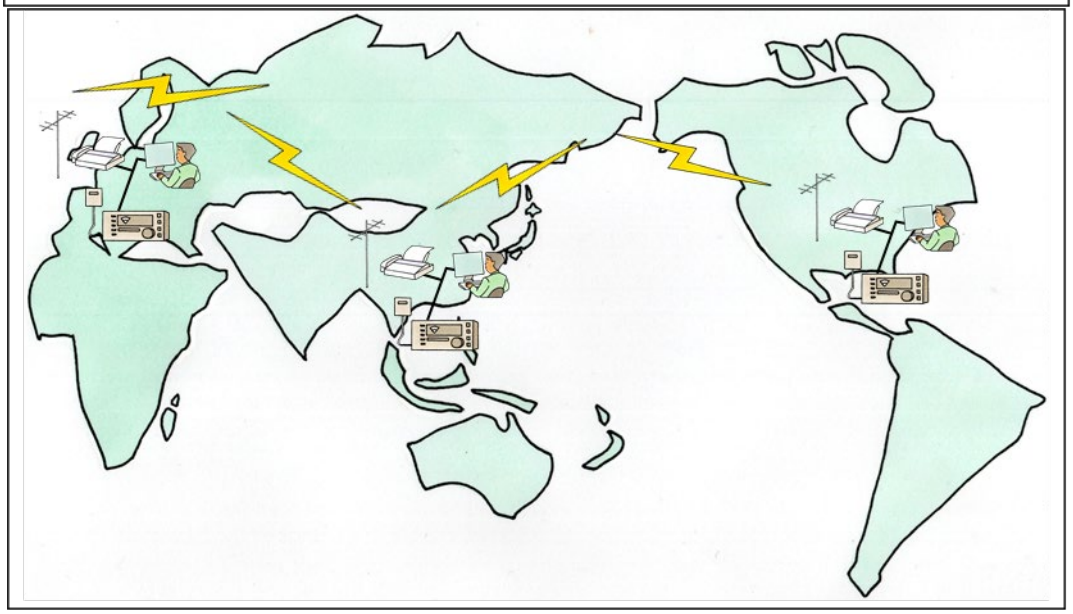
本システムは、金銭上の利益のためでなく、専ら個人的な無線通信技術の興味によって自己訓練、通信及び技術的研究の業務を行う者によって利用されている。

LF帯、MF帯、HF帯を利用するアマチュア無線は、その電波伝搬特性から、主に国内の長距離通信や外国との通信に利用されており、平成20年4月に3.5MHz帯及び3.8MHz帯における利用可能な周波数帯が拡大され、平成21年3月に7MHz帯の拡大と135kHz帯の新規分配がなされた。

28MHz帯、52MHz帯、145MHz帯、435MHz帯においては、その電波伝搬特性を利用し、主に国内外との通信、人工衛星を利用して行う通信、中継無線局（レピータ）を通じて行う通信等に用いられている。

（3）システムの構成イメージ図





5. 標準電波

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公共機関（NICT）	・日本標準時(JST)の情報の送信	・データ（標準電波）

（1）周波数帯

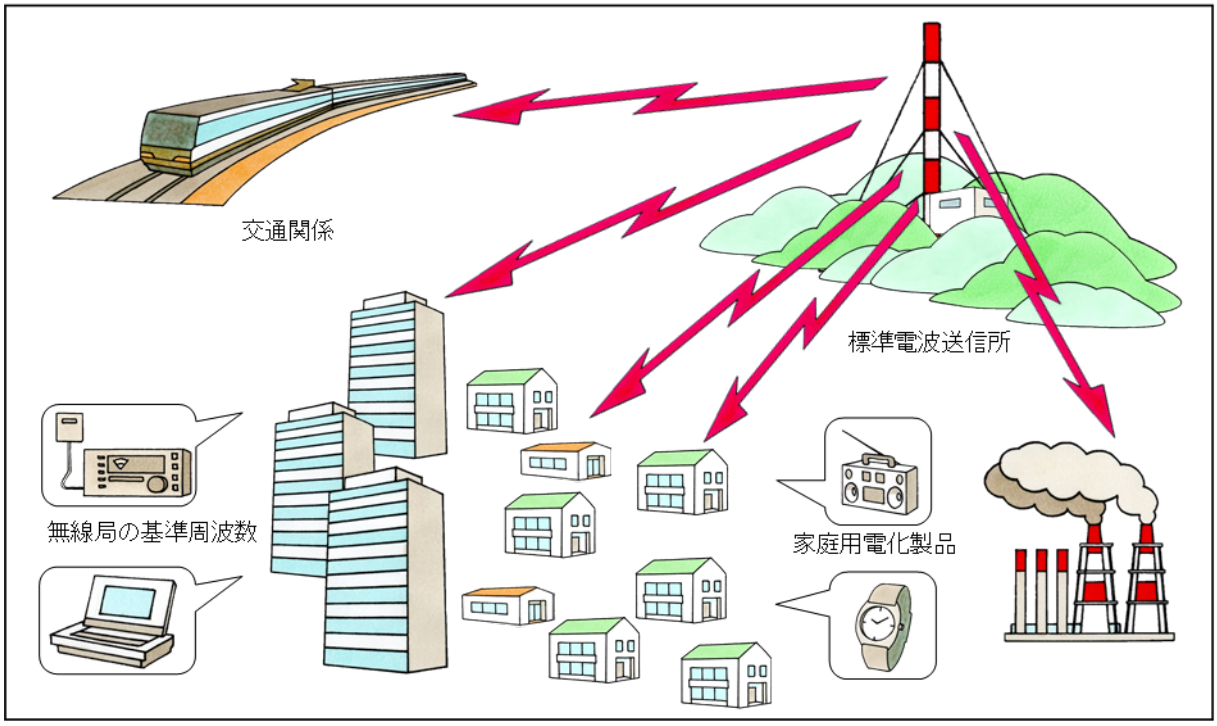
LF帯

（2）システムの概要

本システムは、40kHzと60kHzにおいて、総務省から委託された機関が、周波数の標準、並びに協定世界時（UTC）に基づく日本標準時（JST）を広く国の内外に知らせるために利用している。

主に、計測器や無線局の標準周波数として高精度周波数の供給、屋外事項表示装置、各種観測機器、家庭用電化製品、交通関係、運輸・電力関係、電波時計に対して時刻標準の供給を行っている。

（3）システムの構成イメージ図



6. 路側通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公共機関（国交省・高速道路会社等）	・道路の交通規制や渋滞情報等の提供	・音声

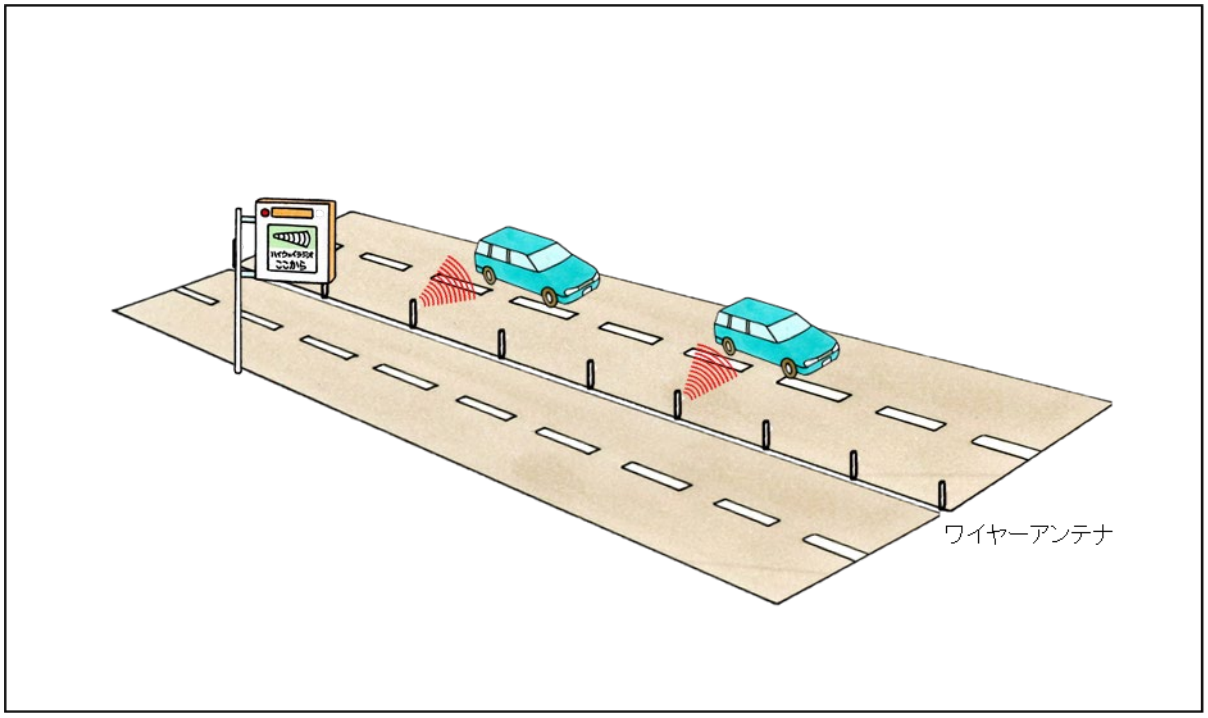
（1）周波数帯

MF帯

（2）システムの概要

本システムは、道路管理者が、主要国道、高速道路の一部で路肩、又は中央線上に設置してあるアンテナから一定区間において、各種渋滞情報や交通規制等の道路状況等を走行する自動車に対して通報するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



7. 船舶無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶事業者、漁業等	・航行の安全や事業に関する通信を目的とし、主に船舶や海岸局間での通信で利用	・音声

（1）周波数帯

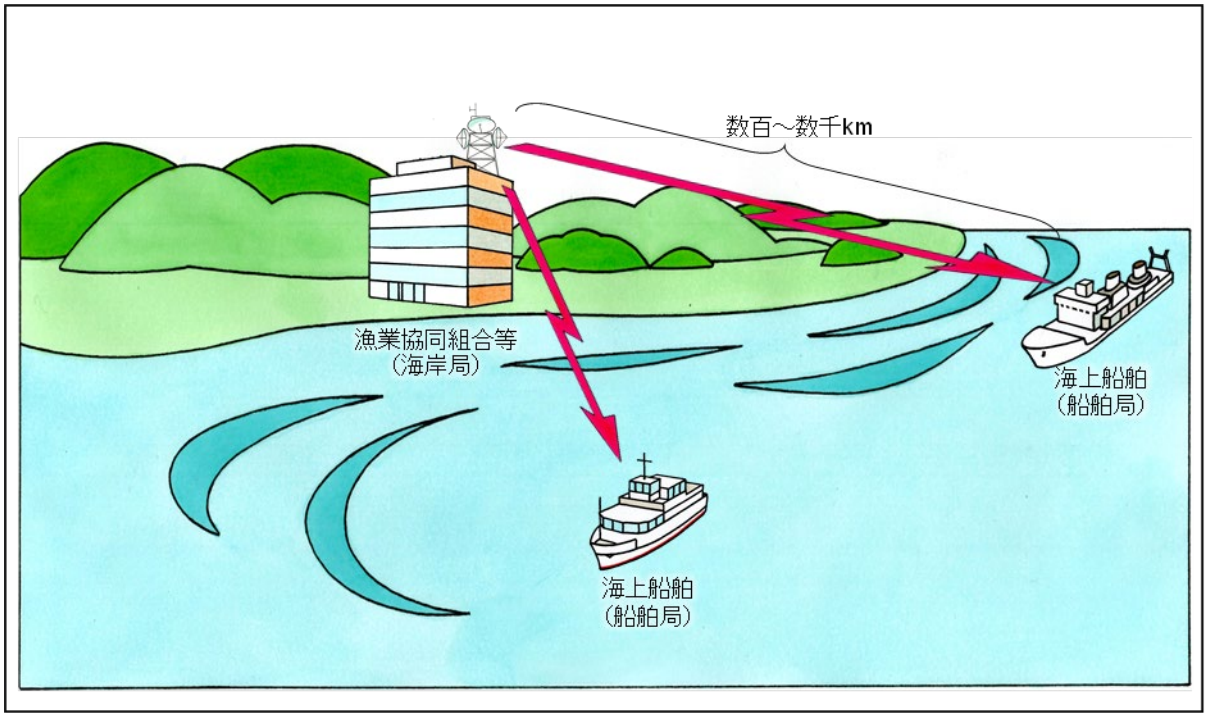
HF帯、27MHz帯、40MHz帯、150MHz帯、350MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、海運事業者、漁業協同組合などにより、海岸局と遠洋漁業を行う船舶局との間の通信に利用されている。通達距離は、空中線電力や昼夜の区別によるが、短波帯では数百～数千kmであり、季節、時間帯等により電離層反射を利用した最適な周波数を選択することにより、世界中との通信が可能である。

なお、短波帯船舶無線は、海上通信として、最も歴史のあるシステムである。

（3）システムの構成イメージ図



8. ラジオ・ブイ

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・漁業事業者等	・主にはえ縄漁業等の目標物として、浮き玉と一緒に設置され、発射される電波を船舶等において受信し、その方位を確認する用途で利用	・データ（測定情報等）

（1）周波数帯

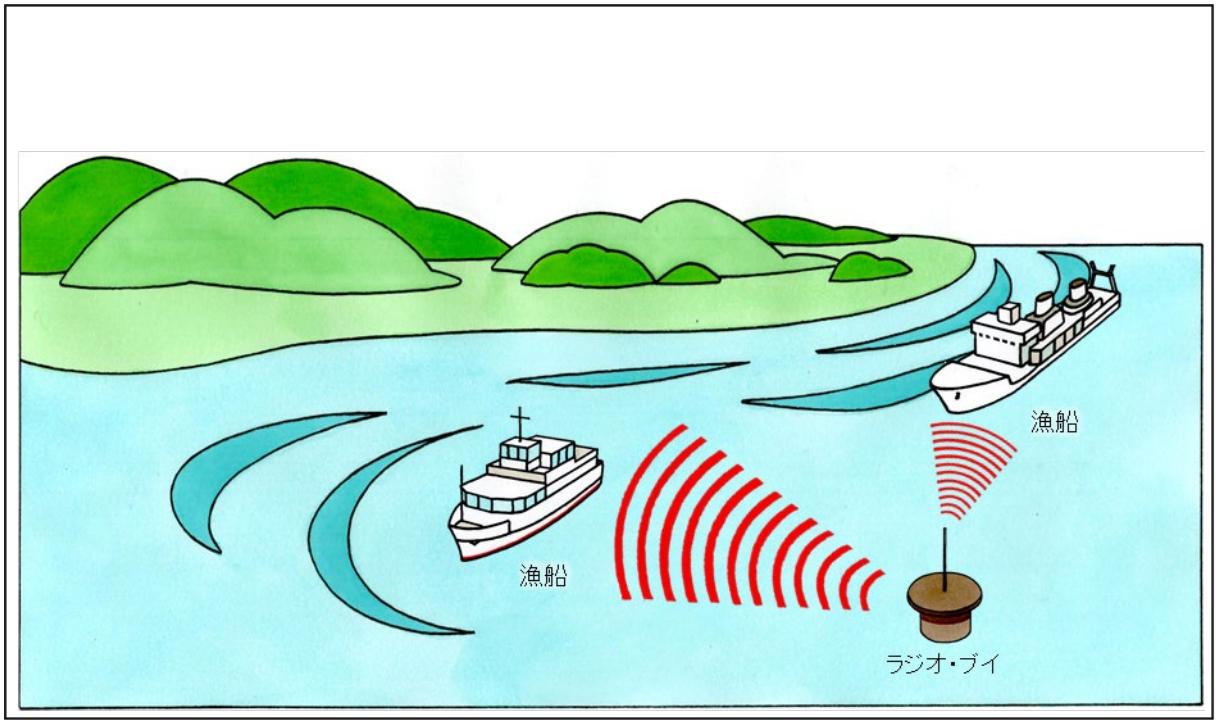
HF帯、40MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、無線設備を内蔵した浮標（ラジオ・ブイ）を目標物に置き、これから発射される電波を船舶等において受信し、その方位を測定するシステムであり、主に漁業用として利用されている。

ラジオ・ブイには、常に電波の発射と休止を繰り返し行う一般ラジオ・ブイ、タイマーを内蔵し、特定の時刻から一定時間にわたり電波の発射と休止を繰り返すタイマー付きラジオ・ブイ、選択呼出しを受けたときのみ電波を発射するセルコール・ブイ、レーダー電波を受信したときのみ電波を発射するレーダー・ブイの3種類がある。

（3）システムの構成イメージ図



9. 海洋レーダー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国等	・陸上から電波を発射し、海の流行や流速を確認するために利用	・データ（測定情報等）

（1）周波数帯

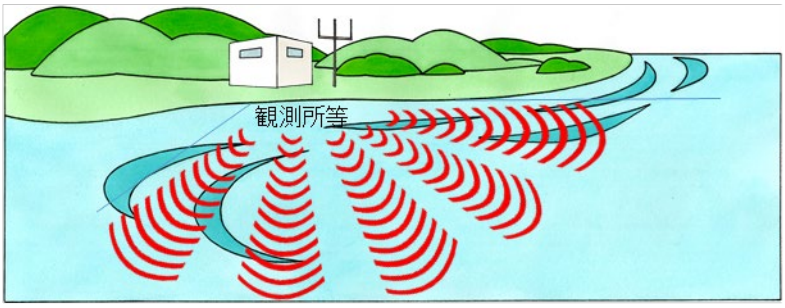
HF帯、VHF帯

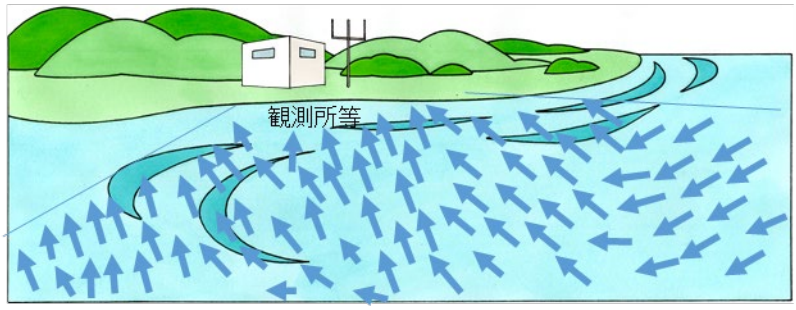
（2）システムの概要

本システムは、陸上に機器を設置し、発射された電波の反射エコー（ドップラーエコー）を受信・処理し、複数局の解析結果データを合成する事により、海の表層の流況（流向・流速）を広範囲（面的）に取得するために利用されている。

観測範囲は陸上に設置された観測局から約1.5km～60km程度で、1.5kmメッシュのデータ取得が可能である。

（3）システムの構成イメージ図





反射エコーイメージ

10. 気象通報用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・陸上から電波を発射し、海の流行や流速を確認するために利用	・音声等

（1）周波数帯

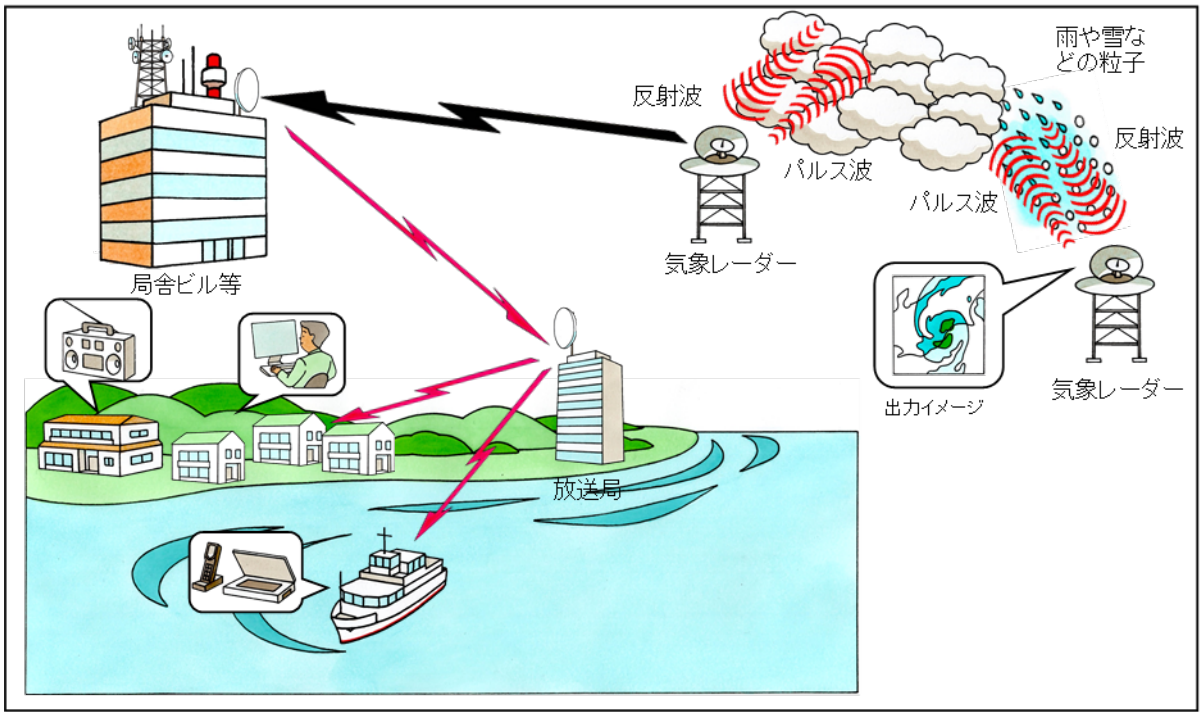
HF帯

（2）システムの概要

本システムは、気象庁などにより、観測した気象に関する情報を、ラジオ放送、無線電話、テレホンサービス、インターネット等により一般に提供するために利用されている。

気象通報には、気象庁の漁業気象通報、漁業無線気象通報、鉄道気象通報、電力気象通報、大気汚染気象通報、火災気象通報、農業気象通報などがある。

（3）システムの構成イメージ図



11. 航空無線・航空管制用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国、航空事業者	・航空管制・航空機の運航（音声）	・音声

（1）周波数帯

HF帯、120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

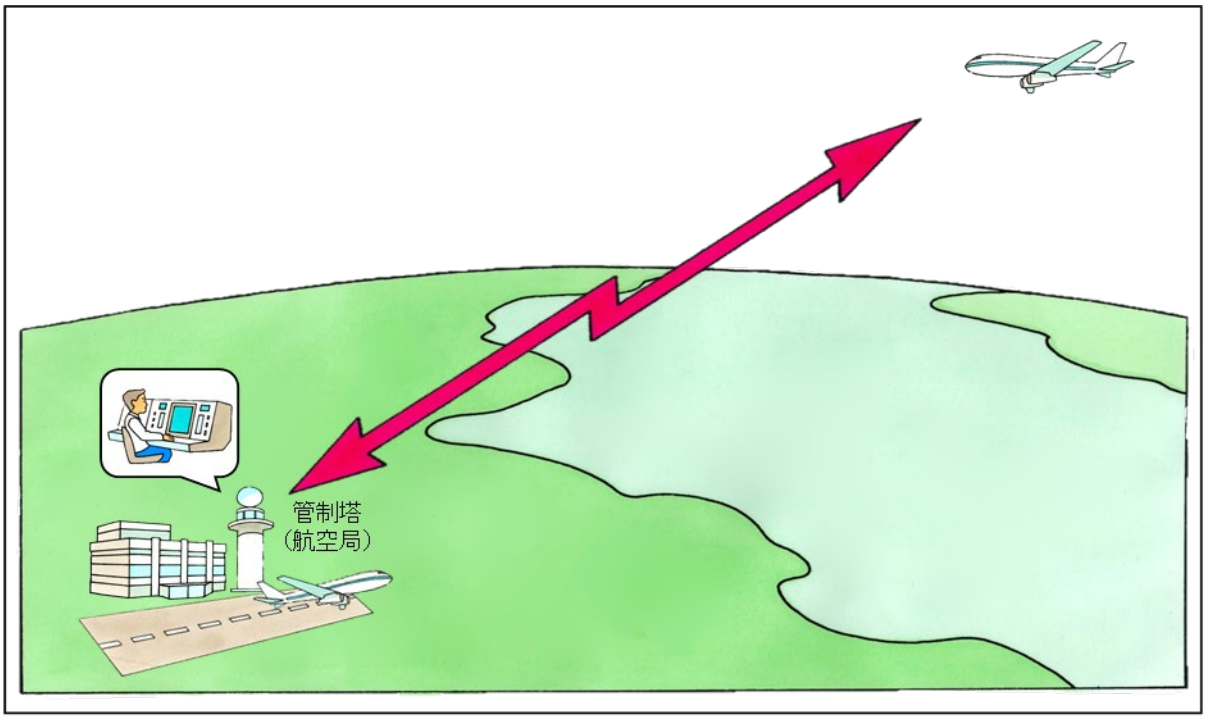
（2）システムの概要

航空無線は、航空機と地上との間における運行管理通信等で利用されており、主に航空機の位置情報、到達予想時刻、燃料の残量等の情報が航空機と管制官等との間で伝達される。

HF帯での通信は、電離層のコンディションに大きく左右されるため、時刻・季節・太陽活動(黒点数)などによって利用される周波数が異なる。主に昼間は6～12MHz帯、夜間は2～6MHz帯が利用されている。

航空管制用無線は、国土交通省により、航空機を管制するために航空機との間で行う航空交通管制に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



12. 航空機製造修理事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空機製造・修理事業者	・航空機の修理・製造（音声）	・音声

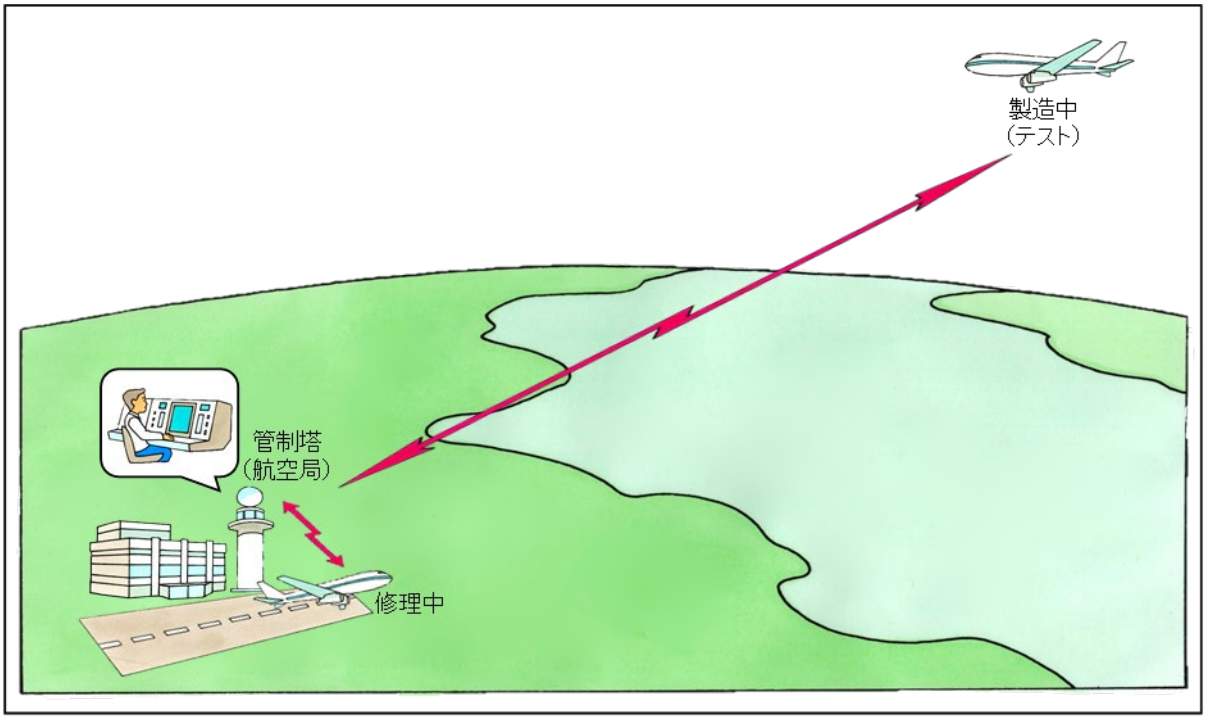
（1）周波数帯

HF帯、120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、航空機の製造又は修理を行う事業者が製造中又は修理中の航空機と地上に設置される航空局との間で必要な通信を行うために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



13. 消防用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方公共団体	・消防に関する無線（消防本部と消防車の音声通信）	・音声/データ等

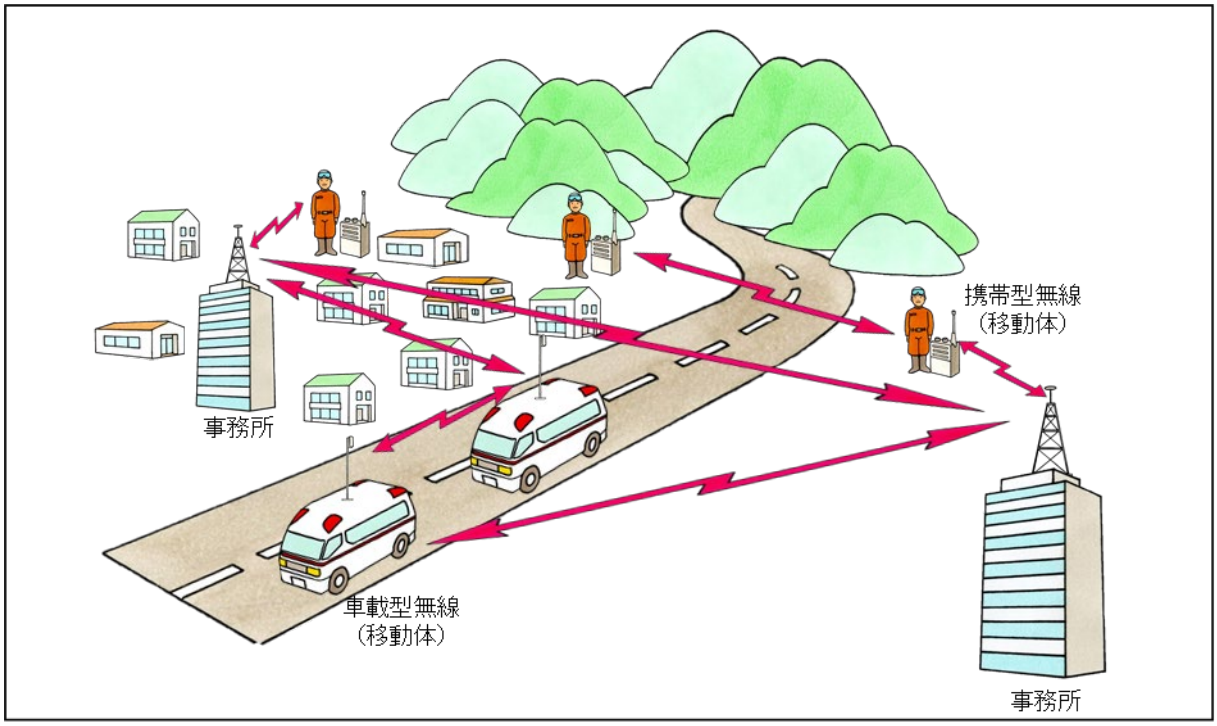
（1）周波数帯

40MHz帯、60MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



14. 列車無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・鉄道事業者	・保線作業のための連絡用 ・列車の接近警報のための電信	・音声/電信

（1）周波数帯

27MHz帯、400MHz帯

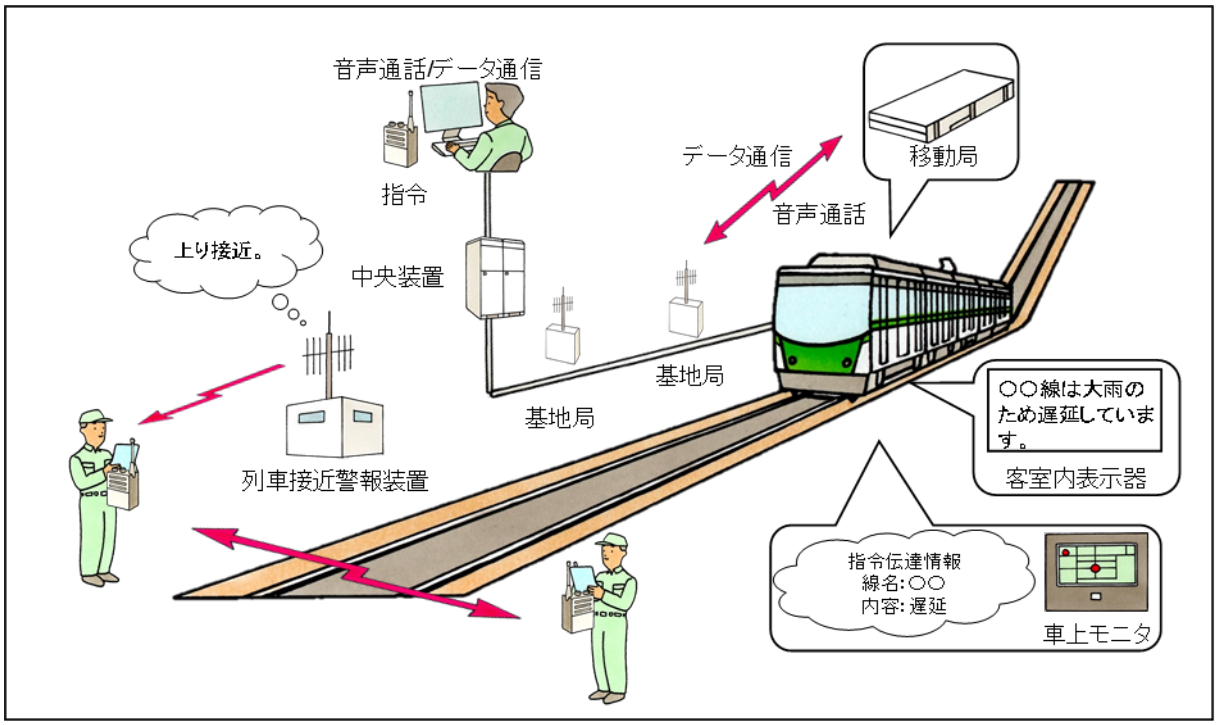
（2）システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、列車接近警報用無線又は保線作業時の連絡用無線として利用されている。

列車接近警報用無線は、軌道回路により列車の接近を検知した時、沿線電話機箱内に設置された送信機が作業員に対して列車接近情報を送信するシステムであり、鉄道沿線でのメンテナンス作業の際、作業の安全の確保を支援する目的で使用される。

連絡用無線は、保線作業員間の連絡に利用される。

（3）システムの構成イメージ図



15. 無線呼出用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・施設管理者（施設）	・無線呼出	・データ

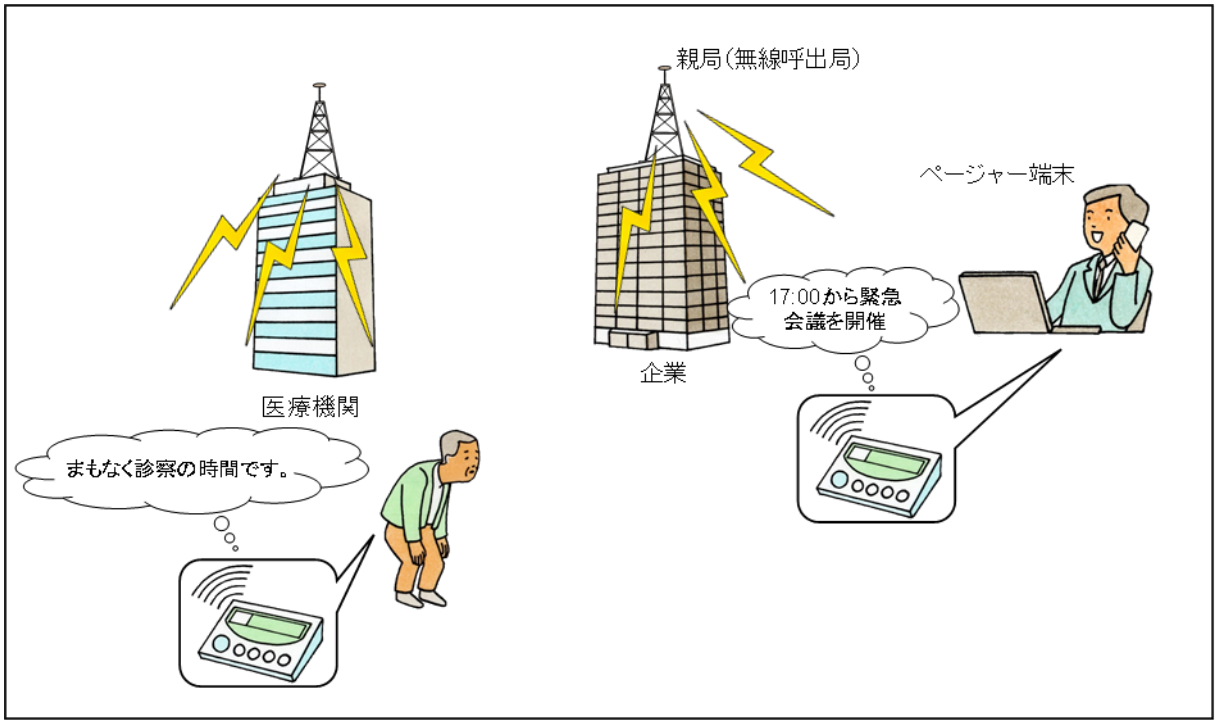
（1）周波数帯

27MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、親局（無線呼出局）から小型の携帯受信設備（ページャー端末）に対して呼出しを行う電気通信サービスに利用されており、電話を使って相手のページャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができるものである。主に企業、医療機関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



16. 電気通信事業運営用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・設備保守管理等	・データ

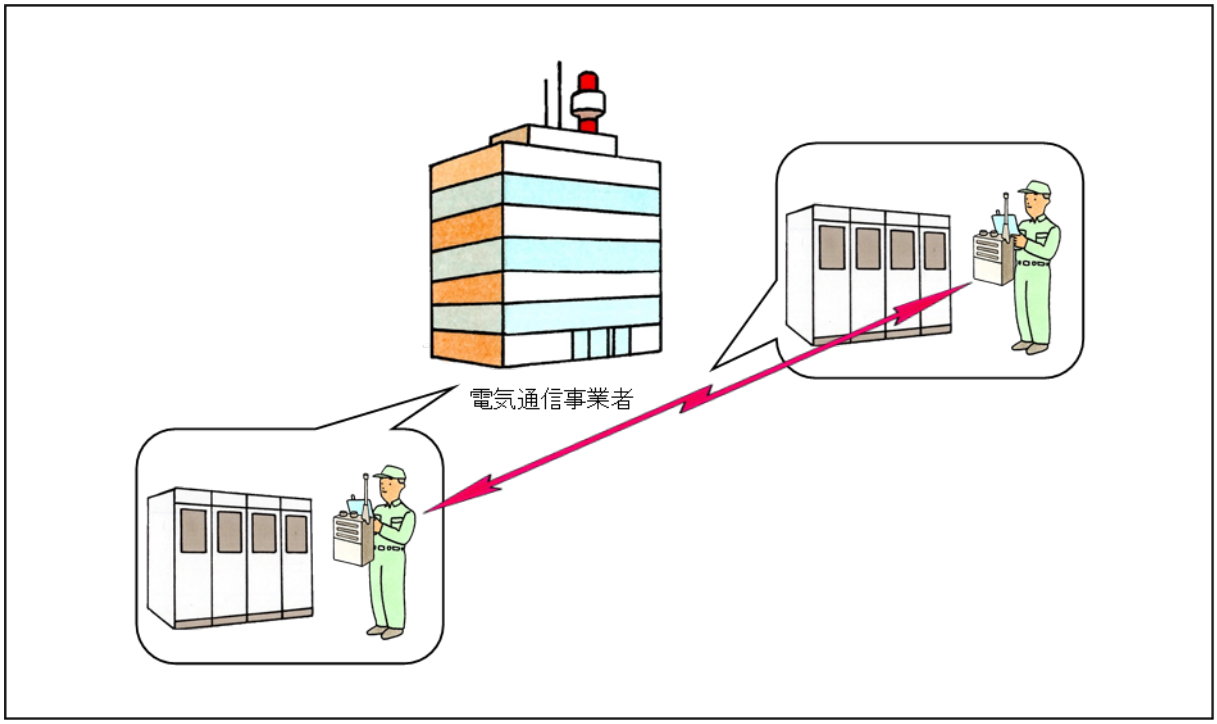
（1）周波数帯

40MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者が通信設備の保守・管理等を行うために利用している。

（3）システムの構成イメージ図



17. 放送連絡用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・放送番組の取材及び無線局の建設、保守、調査等の連絡	・音声

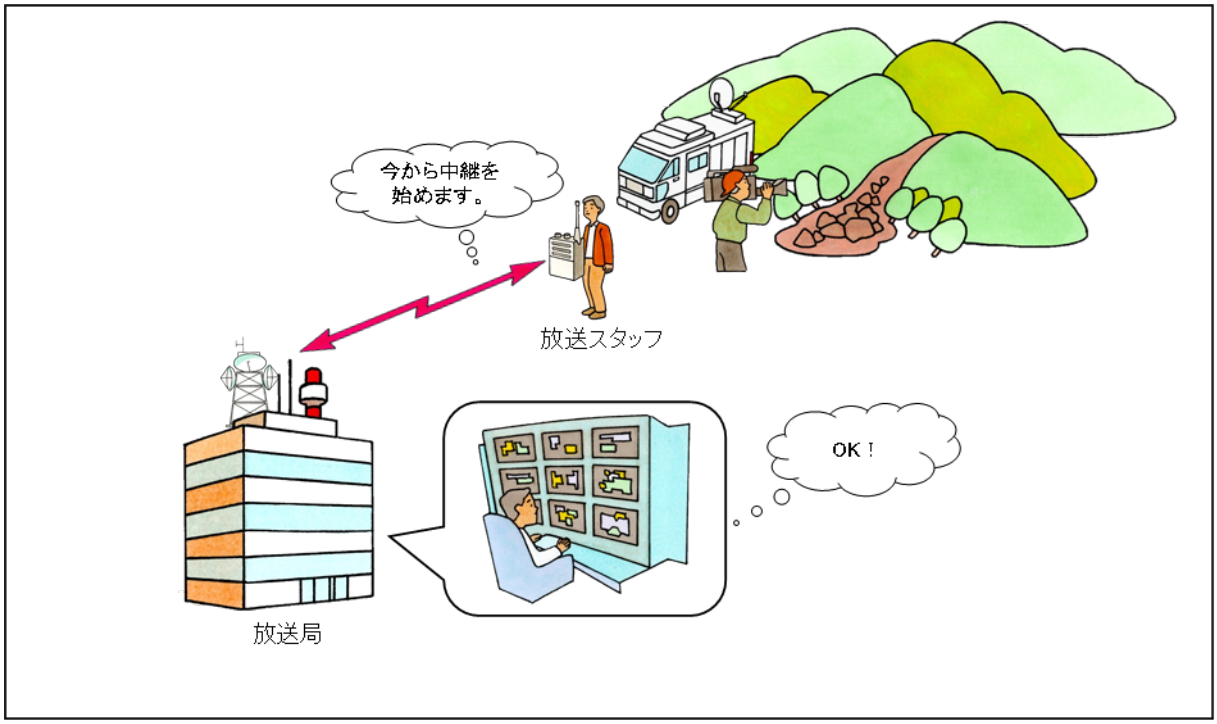
（1）周波数帯

30MHz帯、70MHz帯、160MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、現場と本社やスタッフ間の連絡に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



18. ラジオマイク用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・音楽番組やコンサートなどで利用されるワイヤレスマイク	・音声

（1）周波数帯

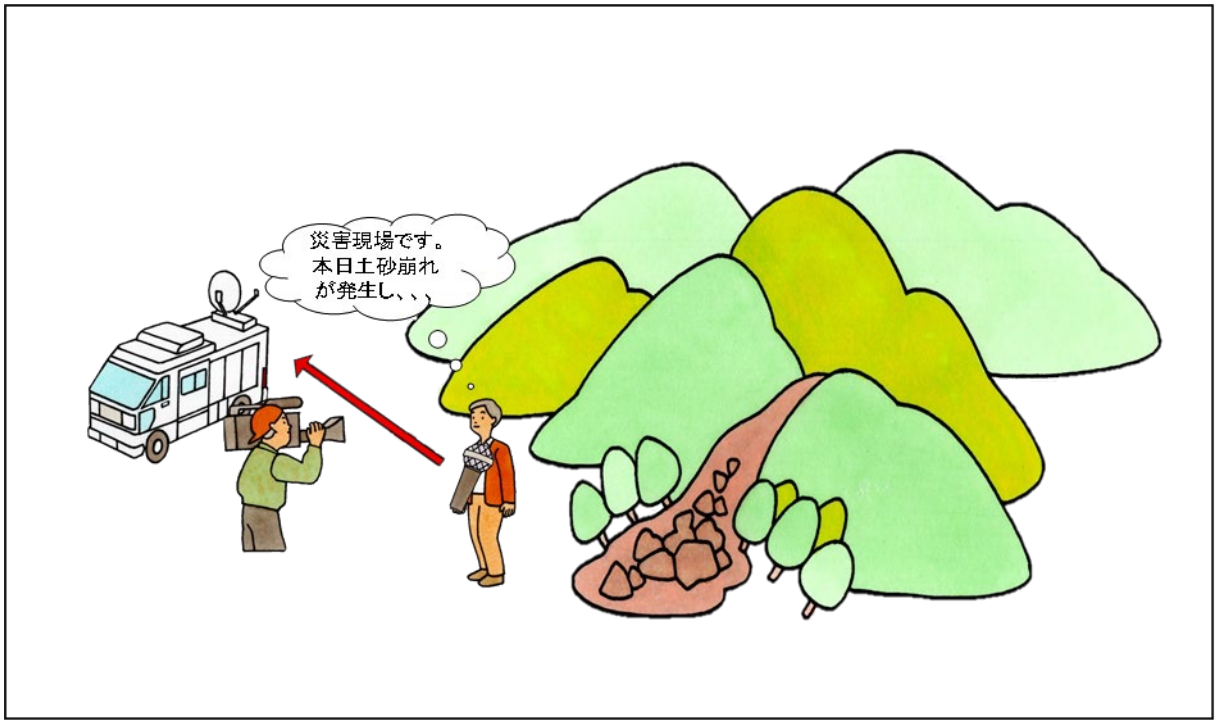
40MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者のラジオマイクとして、番組制作等において音声データを伝送するために利用されている。

ラジオマイクとは、無線（ラジオ）を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、音声や楽器の音質を損なわずに無線で伝達する単向通信の無線伝送技術が用いられている。

（3）システムの構成イメージ図



19. 電波規正用無線局

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・電波の規正に関する通信（国が不法局に対して警告・注意）	・音声

（1）周波数帯

27MHz帯、52MHz帯、150MHz帯、420MHz帯、435MHz帯、450MHz帯

（2）システムの概要

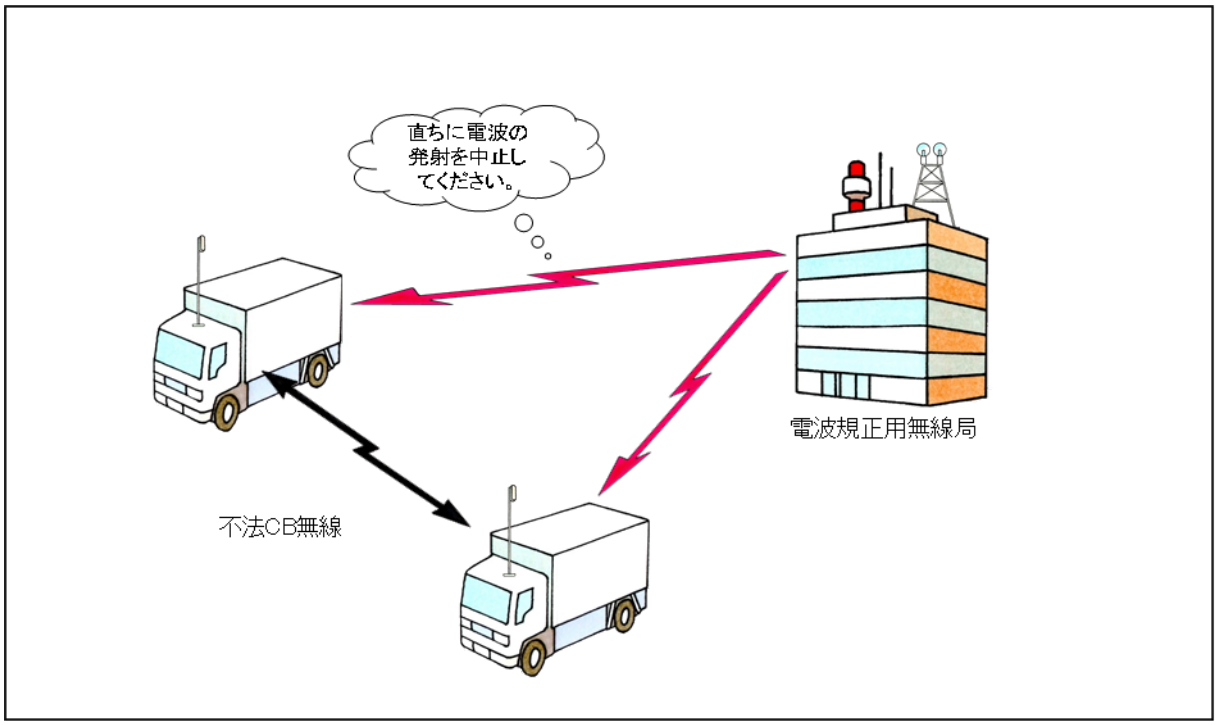
本システムは、総務省の各地方総合通信局が、法律などの電波を適正に利用するルールに違反している無線局に対して、不法電波による運用の即時停止を促すために利用されている。

27MHz帯では、規正用無線局から、主に不法市民ラジオ（不法CB無線）に対して、警告・注意の情報を伝送している。

52MHz帯及び150MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

435MHz帯では、規正用無線局から、主に不法アマチュア無線に対して、警告・注意の情報を伝送している。

（3）システムの構成イメージ図



20. 魚群探知テレメーター

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶事業者等	・遭難事故等で海上保安庁へ位置情報等を通報する用途として利用	・データ（測位情報）

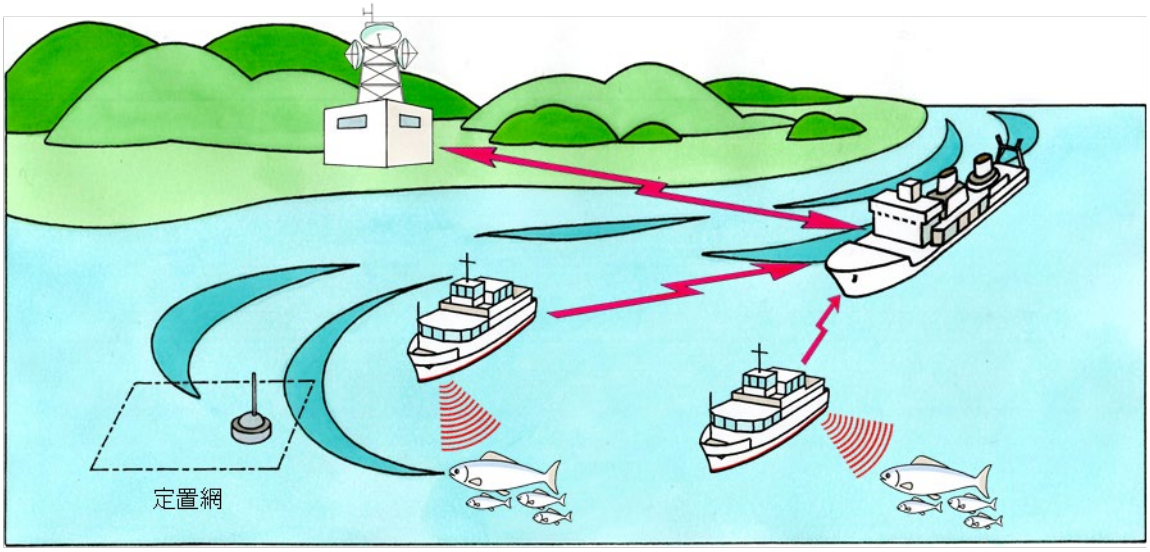
（1）周波数帯

40MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、漁船等の船舶において、魚群探知の状況を随時連携し、投網場所の選定、定置網への入網状況の確認等実施に当該情報を適用する等、漁業における効率化・省力化を目的として利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



21. グライダー練習用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・一般（競技団体等）	・地上とグライダー、グライダー間の連絡用	・音声

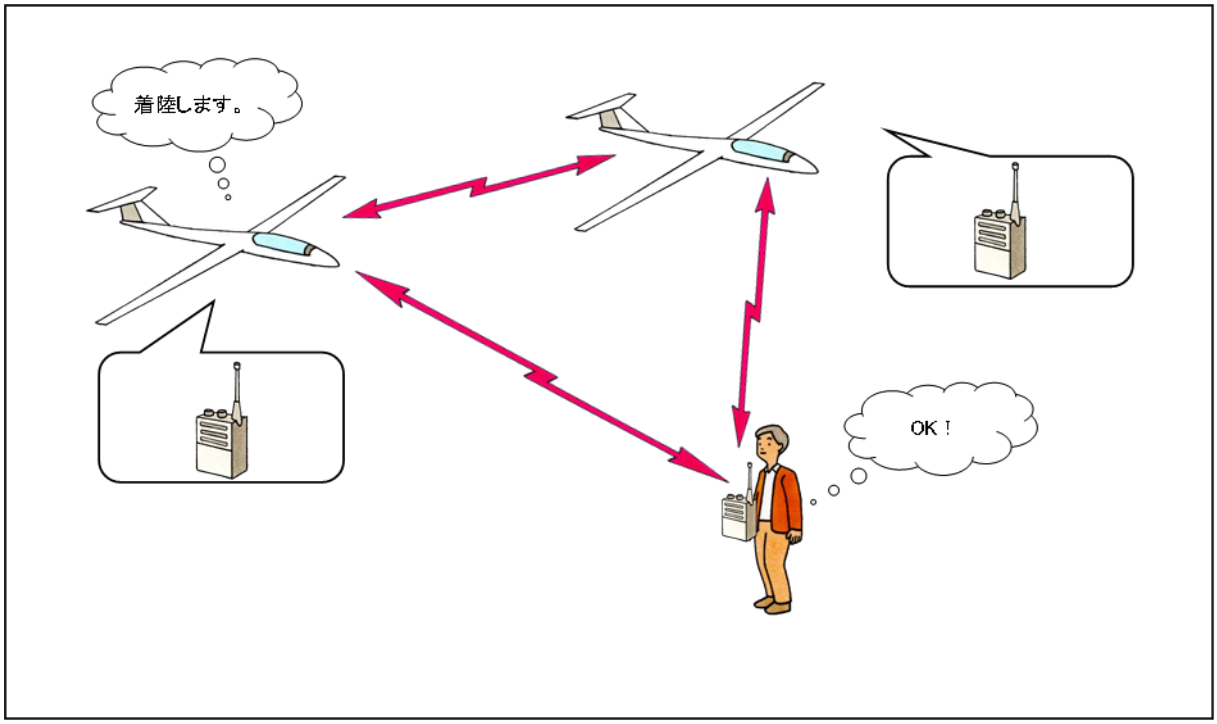
（1）周波数帯

27MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、グライダー飛行中に地上と、あるいは他のグライダーや飛行機、管制機関と連絡を取るために利用されている。飛行に関する地上からの指示等の音声情報が伝送される。

（3）システムの構成イメージ図



22. 水上無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・都道府県	・消防艇との通信（消防本部と消防艇の音声通信）	・音声/データ等

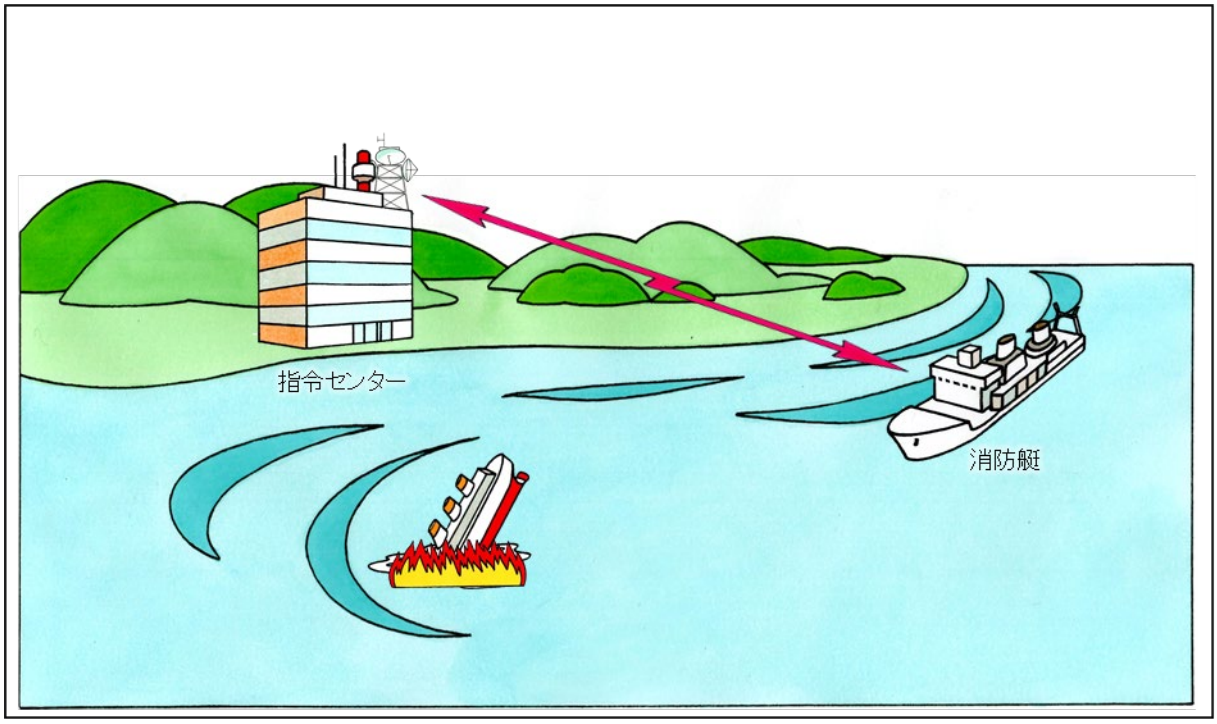
（1）周波数帯

VHF帯

（2）システムの概要

本システムは、都道府県が所有する消防艇（水上や沿岸において発生した火災の消火や災害への対応を行う船舶）と指令センターとの通信に利用されている。船舶が利用できるVHF帯という特性を生かした無線通信を行う。

（3）システムの構成イメージ図



23. 都道府県防災行政無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・都道府県	・防災に関する通信（災害対策本部と現場職員の音声通信）	・音声/データ等

（1）周波数帯

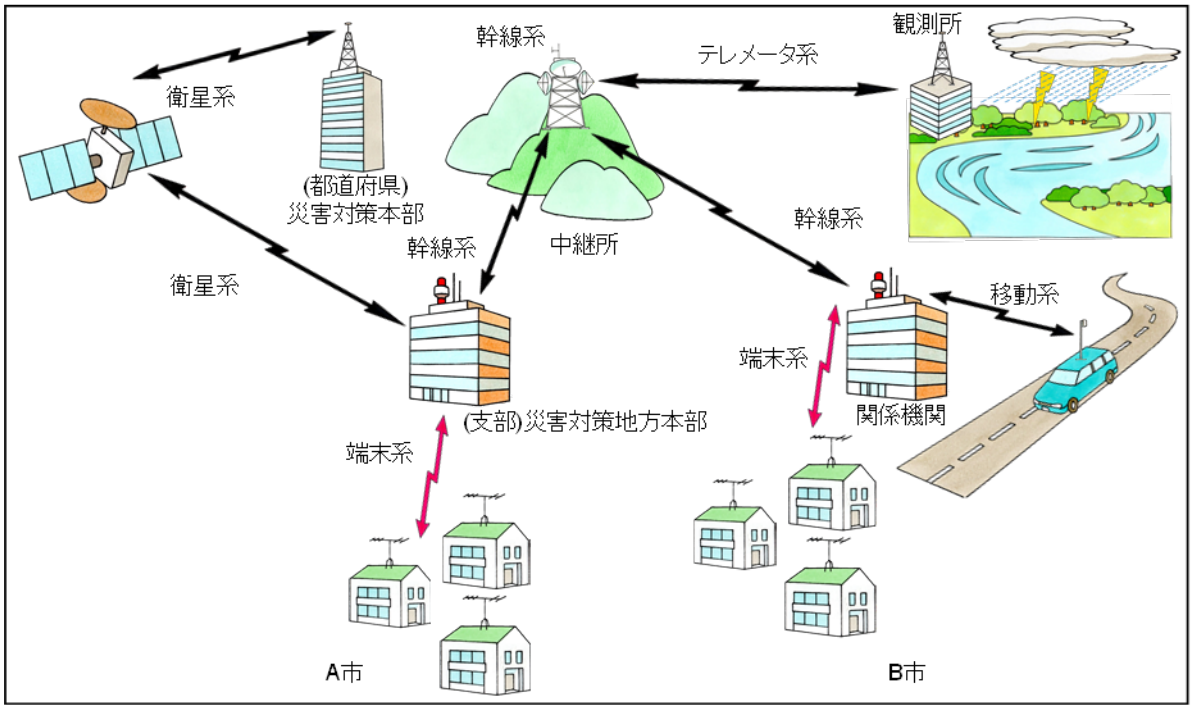
150MHz帯、260MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。

災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。

（3）システムの構成イメージ図



24. 市町村防災行政無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・市町村	・防災に関する通信（災害対策本部と現場職員の音声通信）	・音声/データ等

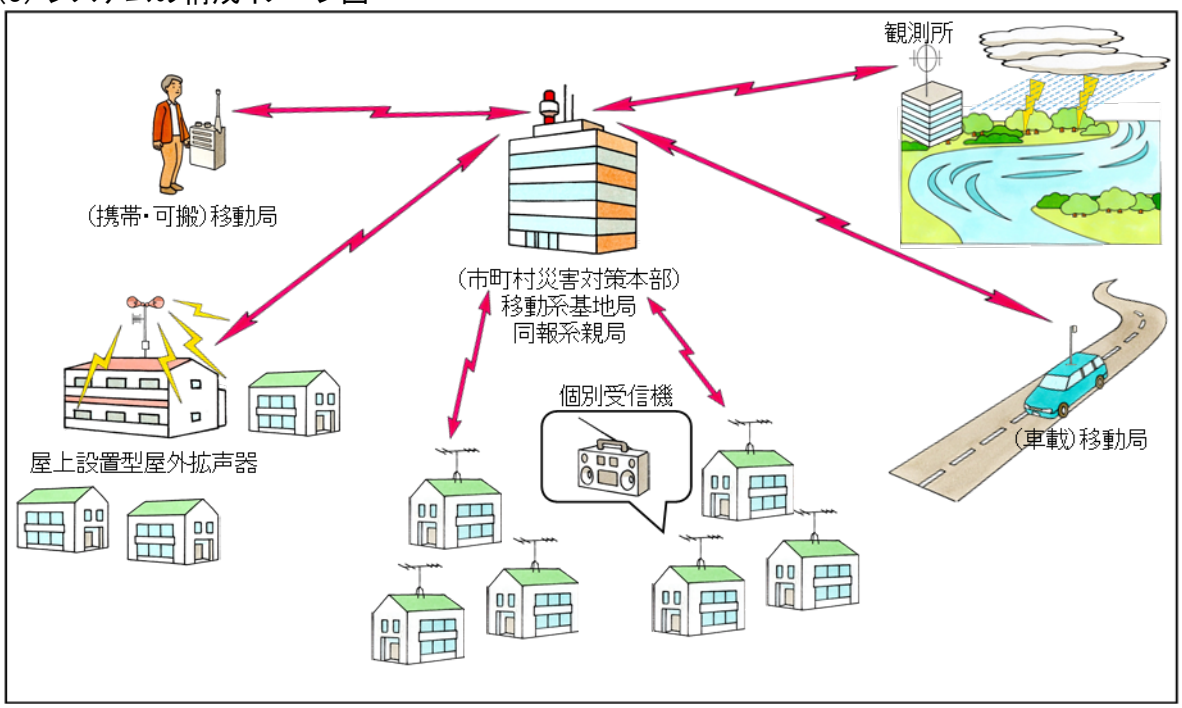
（1）周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。

（3）システムの構成イメージ図



25. 市町村防災行政同報無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・市町村	・防災に関する同報（住民に対する避難情報の周知）	・音声/データ等

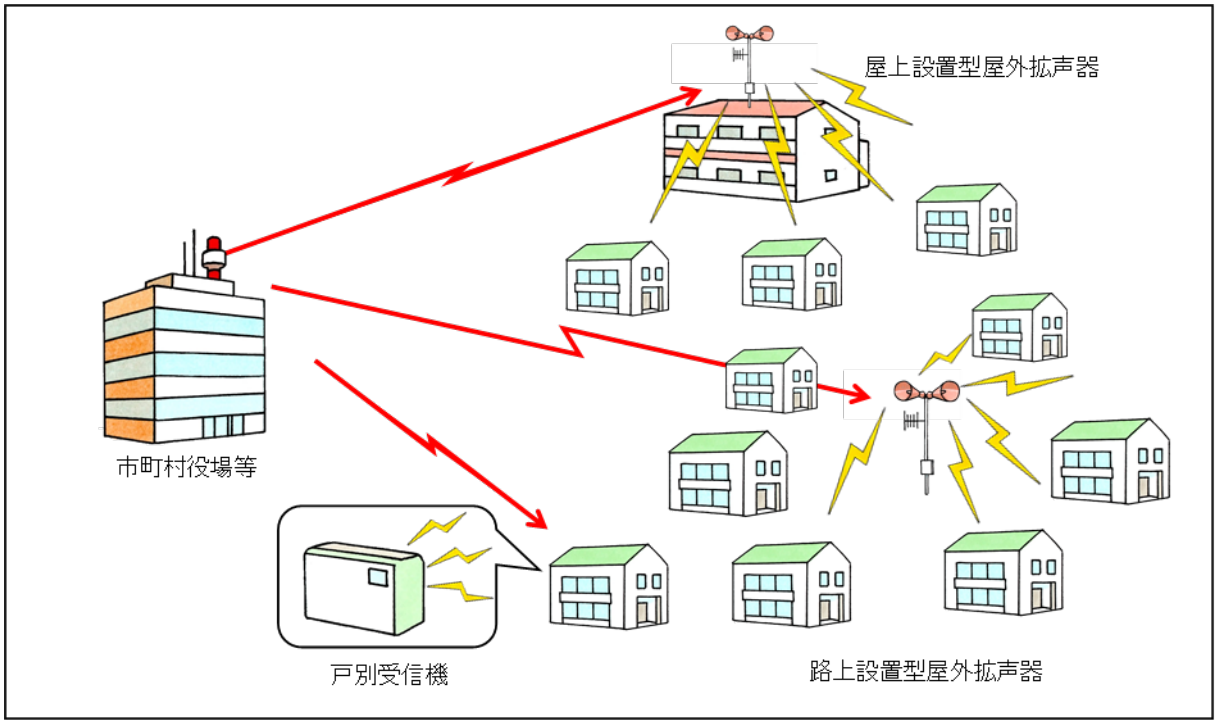
（1）周波数帯

60MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



26. 市町村防災行政同報デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・市町村	・防災に関する同報（住民に対する避難情報の周知）	・音声/データ等

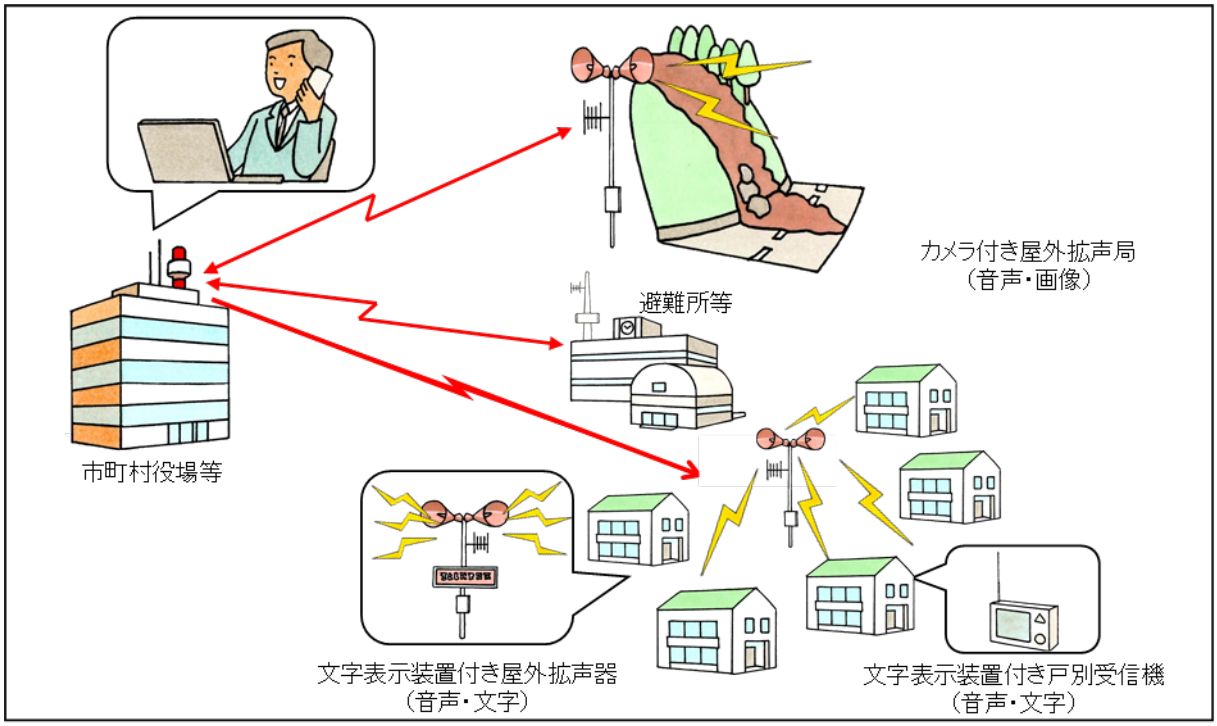
（1）周波数帯

60MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、市町村において、地域住民に対して、必要な行政情報や、災害時における避難情報などを伝送するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



27. 防災テレメーター

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方公共団体	・河川の観測（水位データの伝送）	・データ

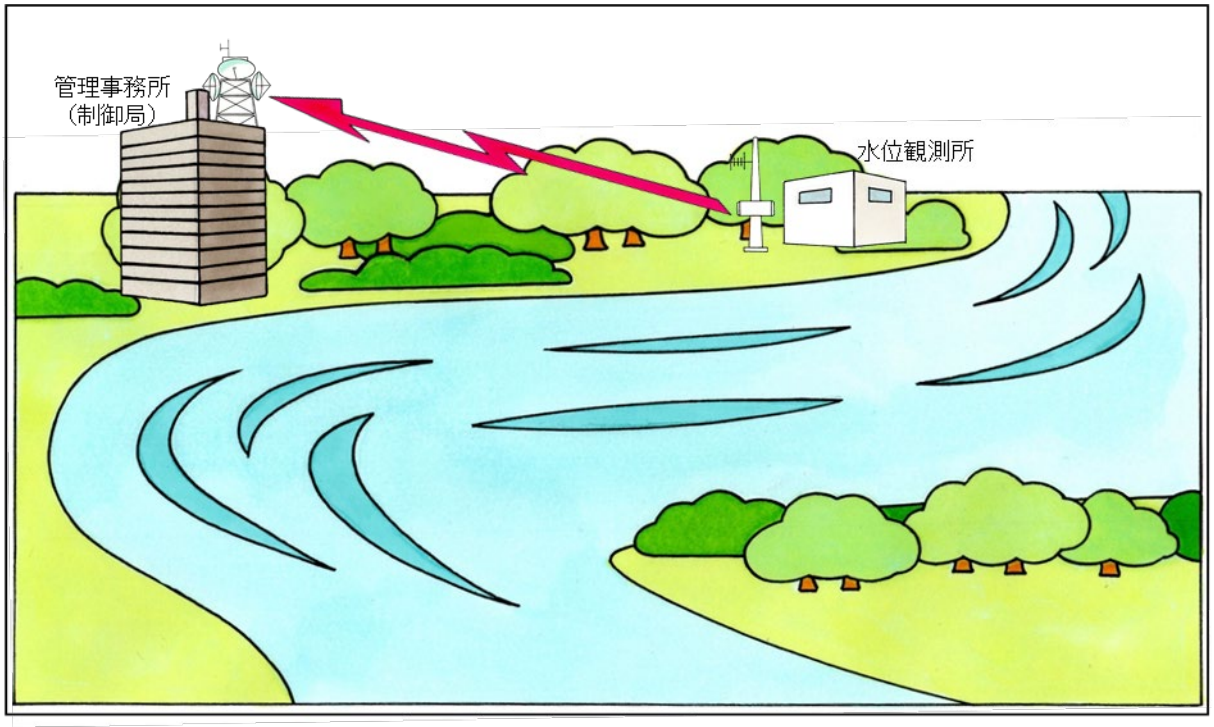
（1）周波数帯

70MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、都道府県及び市町村において、河川の水位、流量、降水量等の観測データを伝送するために利用されている。各観測所と管理事務所等間を遠隔監視測定回線として接続している。

（3）システムの構成イメージ図



28. 防災相互波

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国、地方公共団体	・防災に関する通信（省庁間の音声通信）	・音声

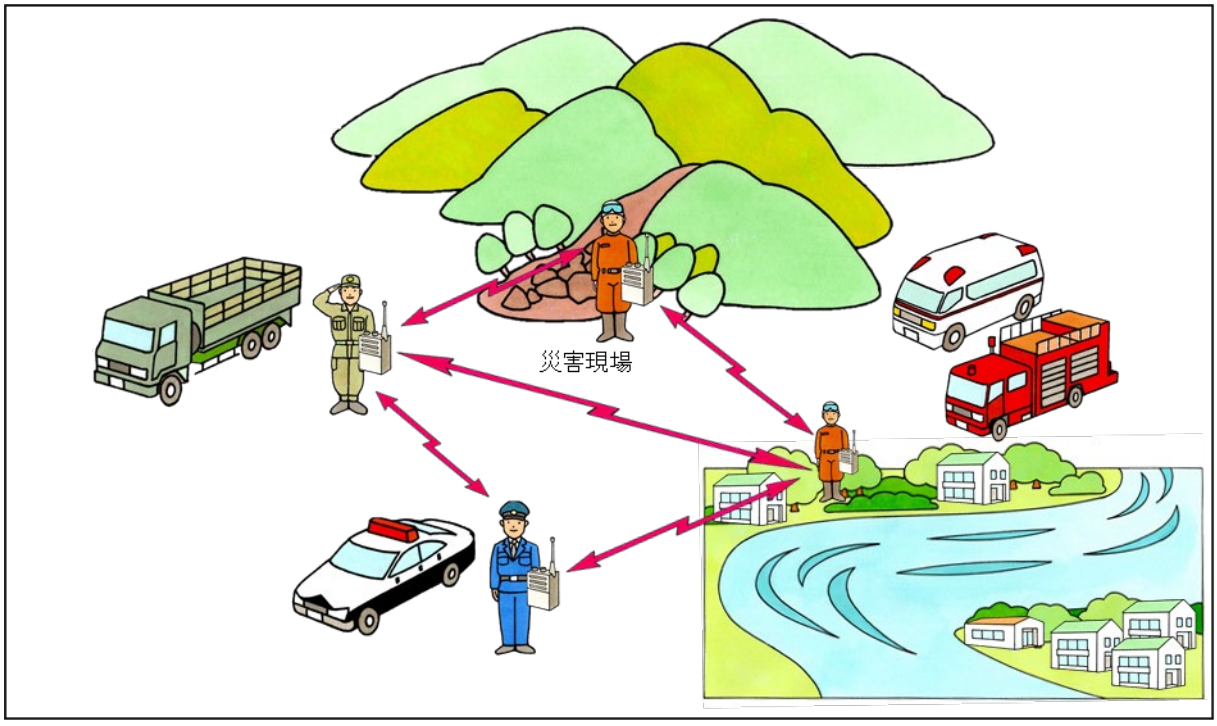
（1）周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために必要な連絡手段として利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



29. 公共ブロードバンド

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国、地方公共団体	・災害対策、人命救助等	・音声/データ等

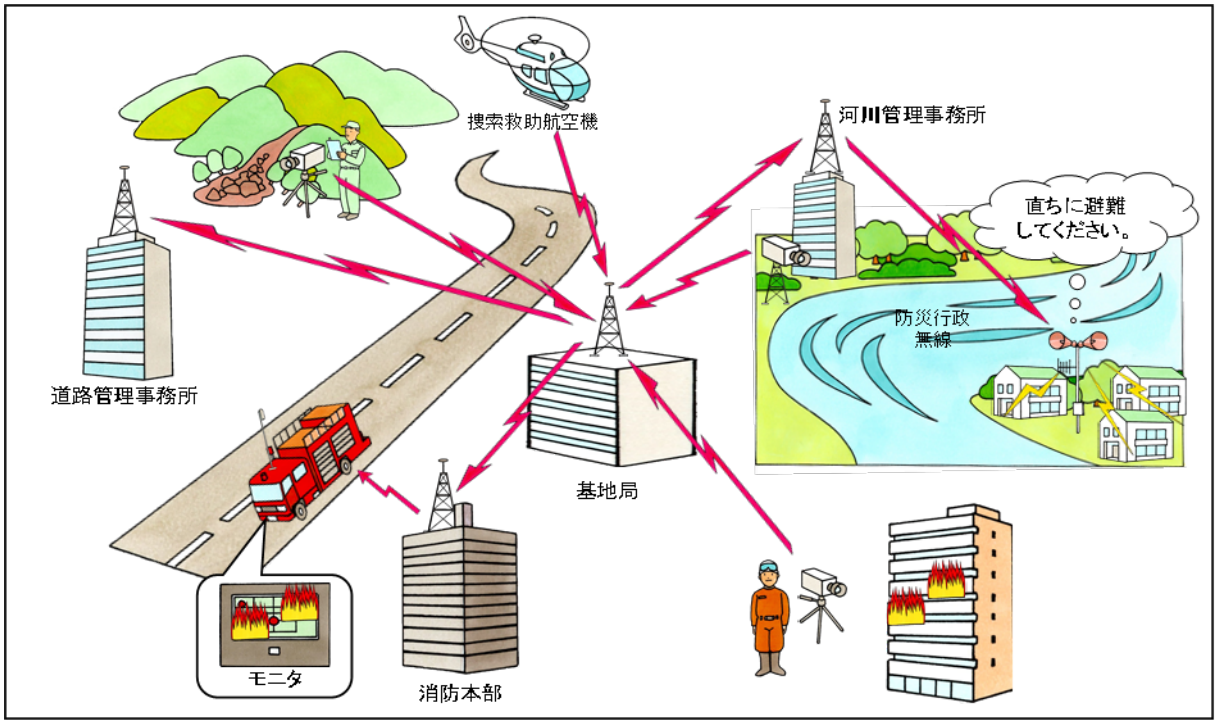
（1）周波数帯

200MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国、都道府県、市町村、又はその他の公共機関及び道路・河川管理事業者等によって、災害対策や人命救助用に用いる現場の映像やデータの伝送のために利用される。

（3）システムの構成イメージ図



30. 災害対策・水防用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国、地方公共団体	・災害情報に関する通信（事務所と現場職員の音声通信）	・音声

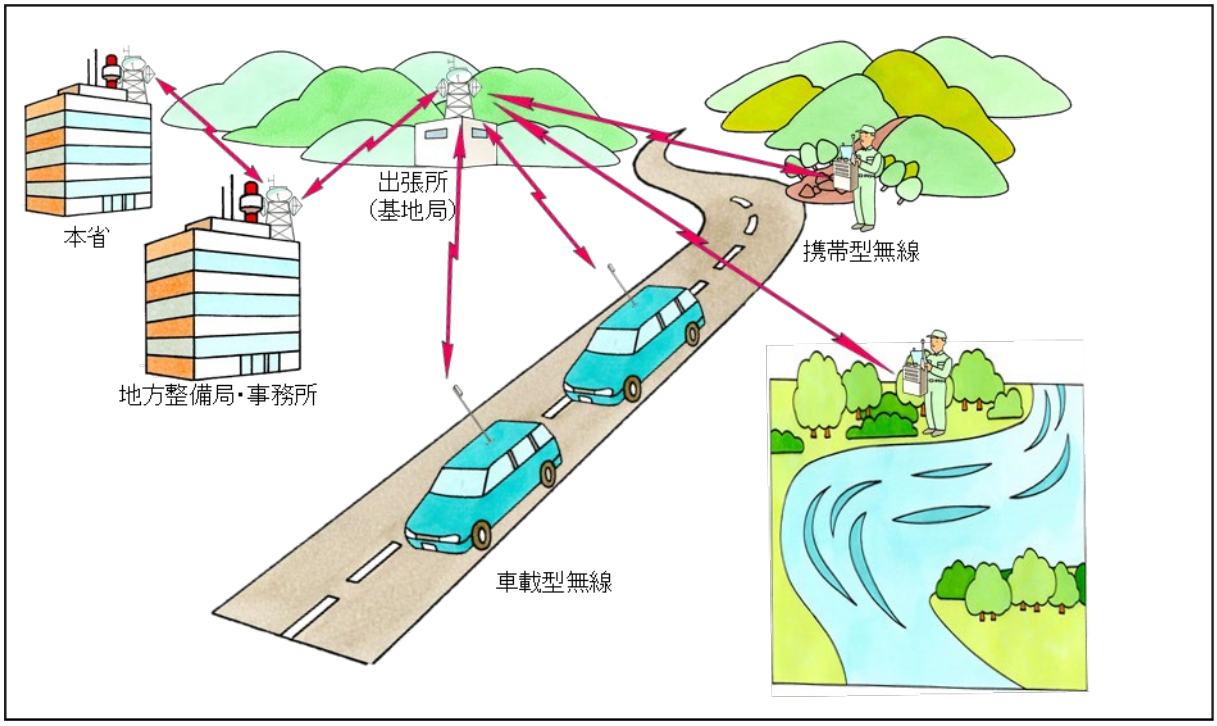
（1）周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、災害発生時の現場からの迅速な情報伝達手段や、平常時の現場巡視やパトロールの際の事務所等との連絡手段として利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



31. K-λ無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・災害情報に関する通信（事務所と現場職員の音声通信）	・音声/データ等

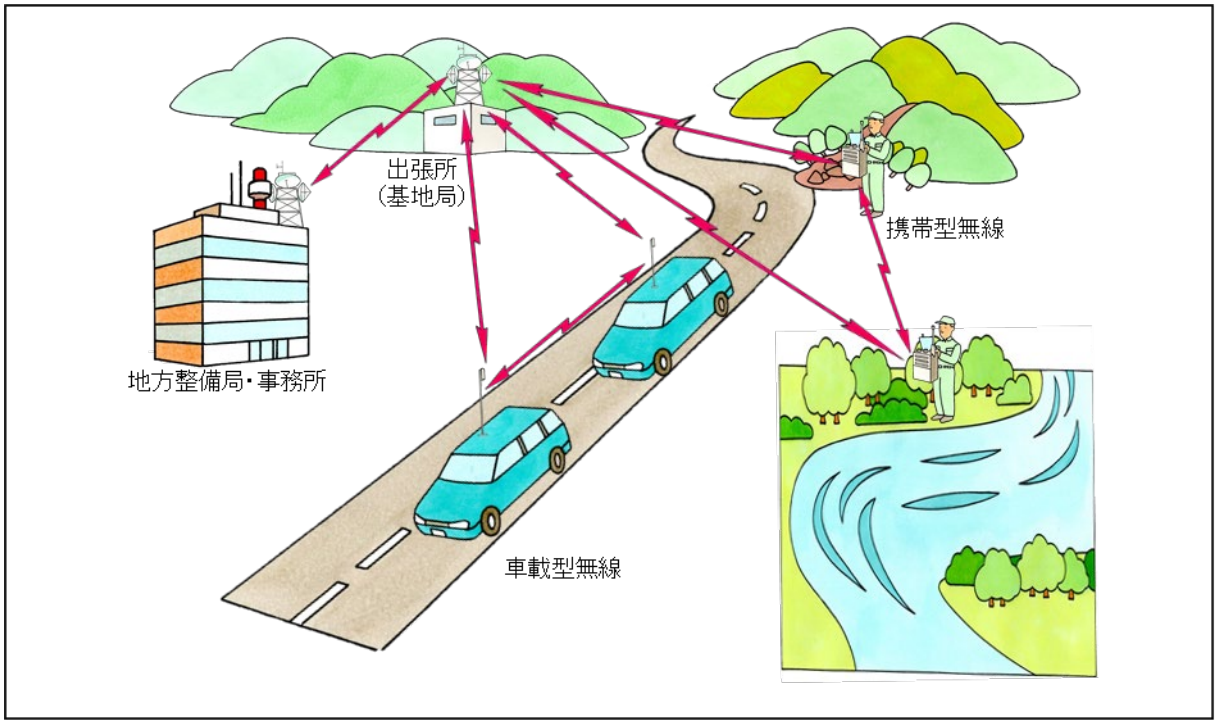
（1）周波数帯

150MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国土交通省により、河川・道路管理等における平常時の連絡用のほか、災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡のために利用されている。デジタル方式の無線システムであり、本省、管区整備局及び地方事務所等の間、及び事務所等と車載、又は携帯した移動体で、音声、画像、データの伝送が行われる。

（3）システムの構成イメージ図



32. 気象用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・気象業務に関する通信（事務所と現場職員のデータ通信）	・音声/データ等

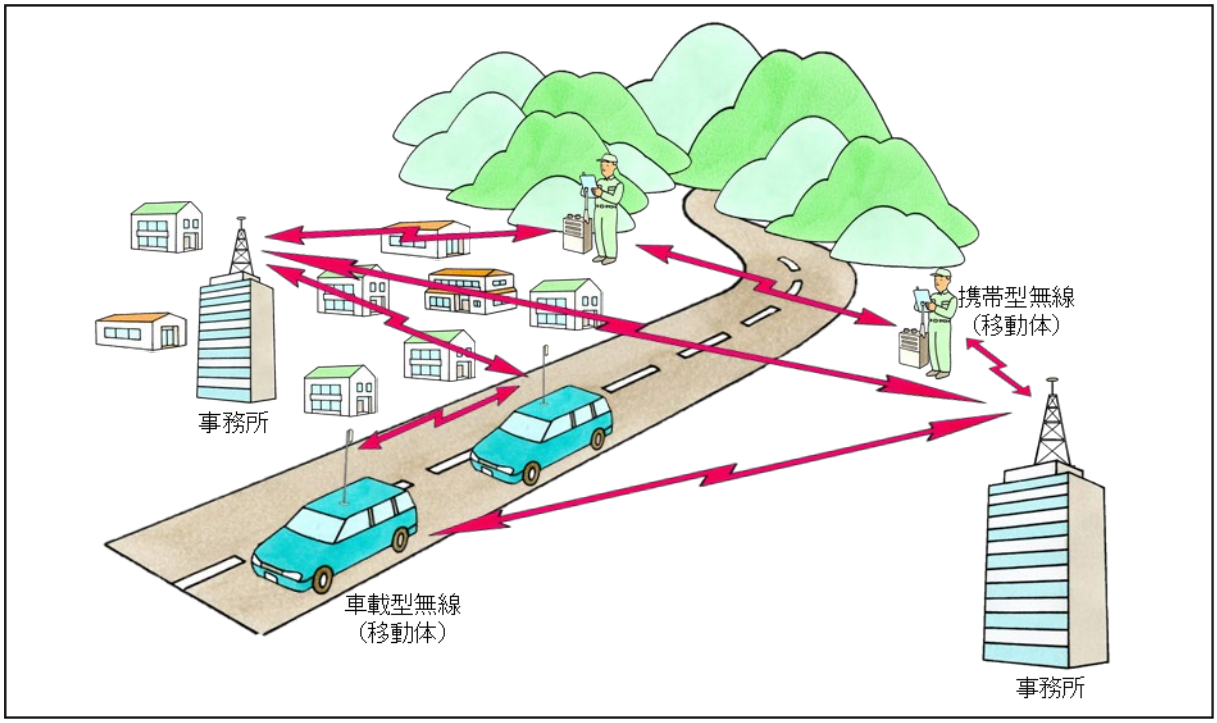
（1）周波数帯

150MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、気象業務の遂行にあたり、事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



33. 水防道路用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・水防・道路事務に関する通信	・音声/データ等

（1）周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

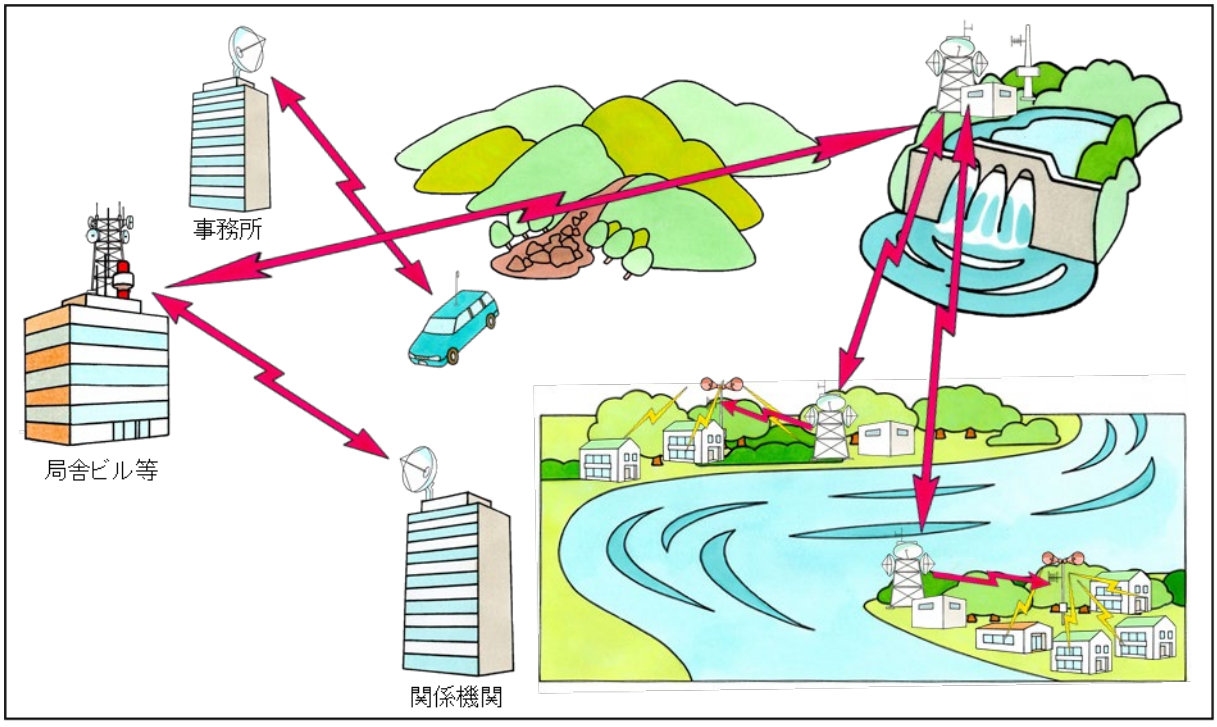
（2）システムの概要

本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されており、基幹となる多重無線回線と移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御、予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送に利用されており、国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信を行っている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し，災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



34. 水防道路用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・水防・道路事務に関する通信	・音声/データ等

（1）周波数帯

150MHz帯

（2）システムの概要

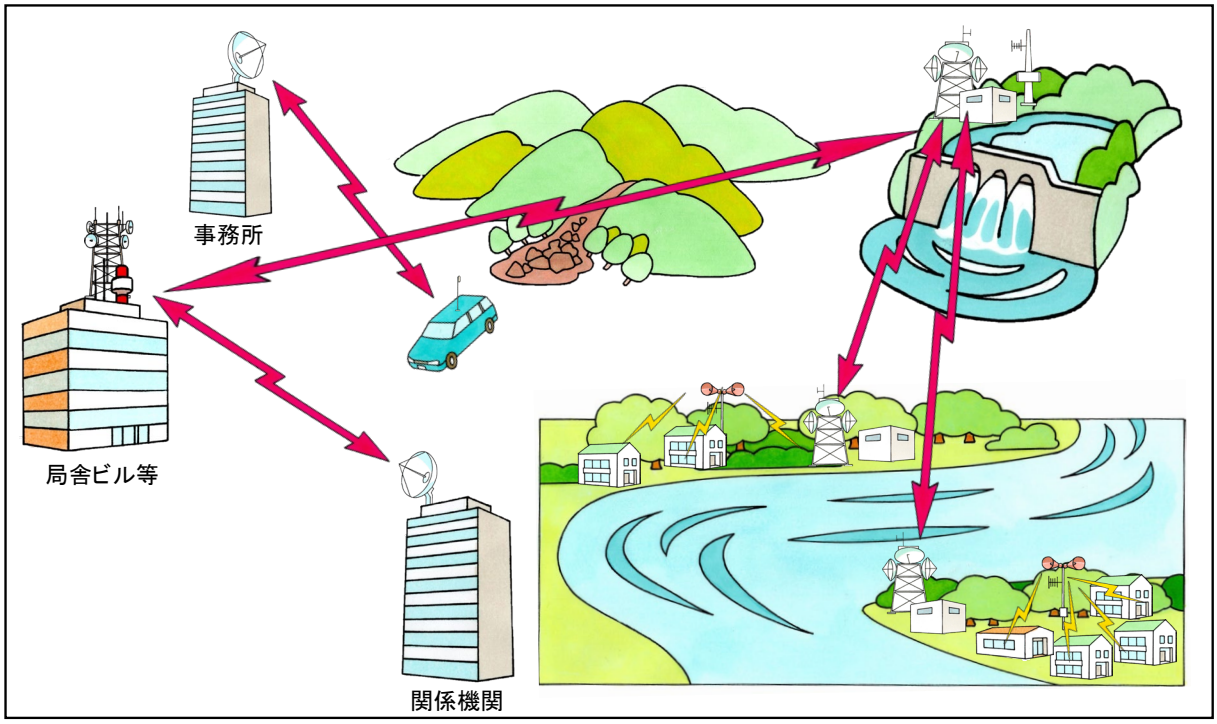
本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されている。

基幹となる多重無線回線とその手足となる移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御、予警報等に活用されている。

多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送にも利用されており，国土交通省と関係機関等の間で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信に利用されている。

移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し、災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



35. 道路管理用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公共機関（高速道路会社等）	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

（1）周波数帯

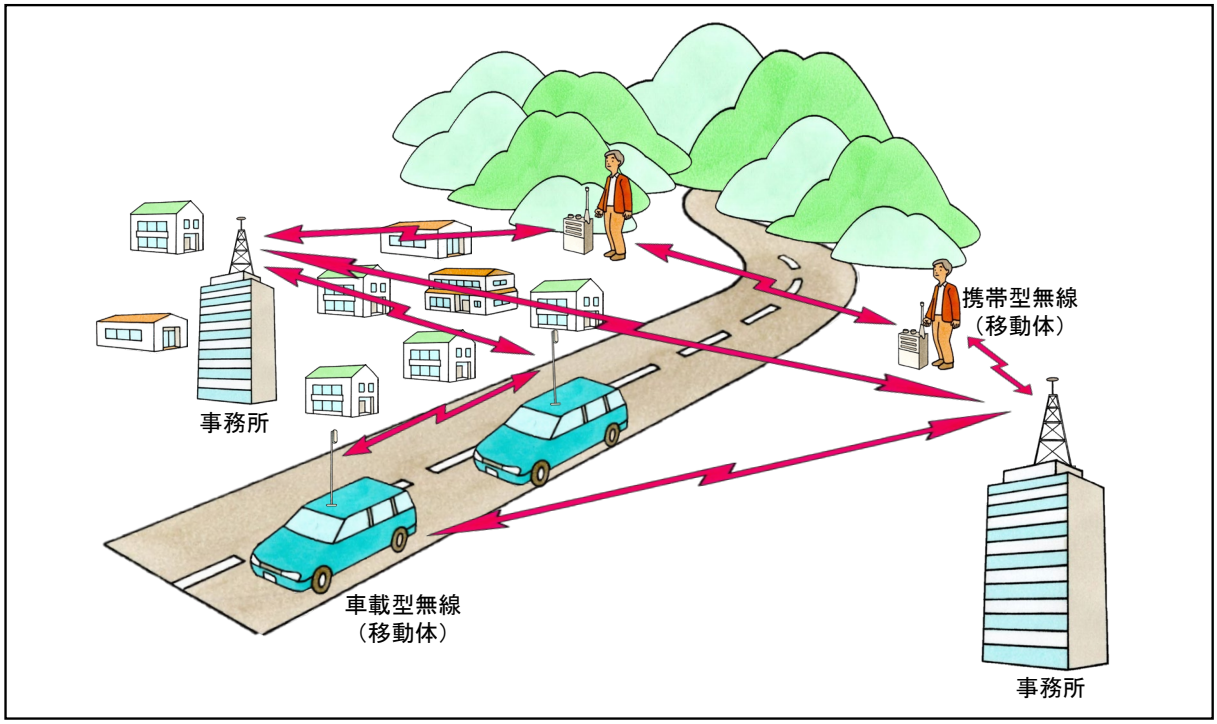
150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されており、道路交通情報や、道路管理に関する情報が伝送される。

一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



36. ガス事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・ガス事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

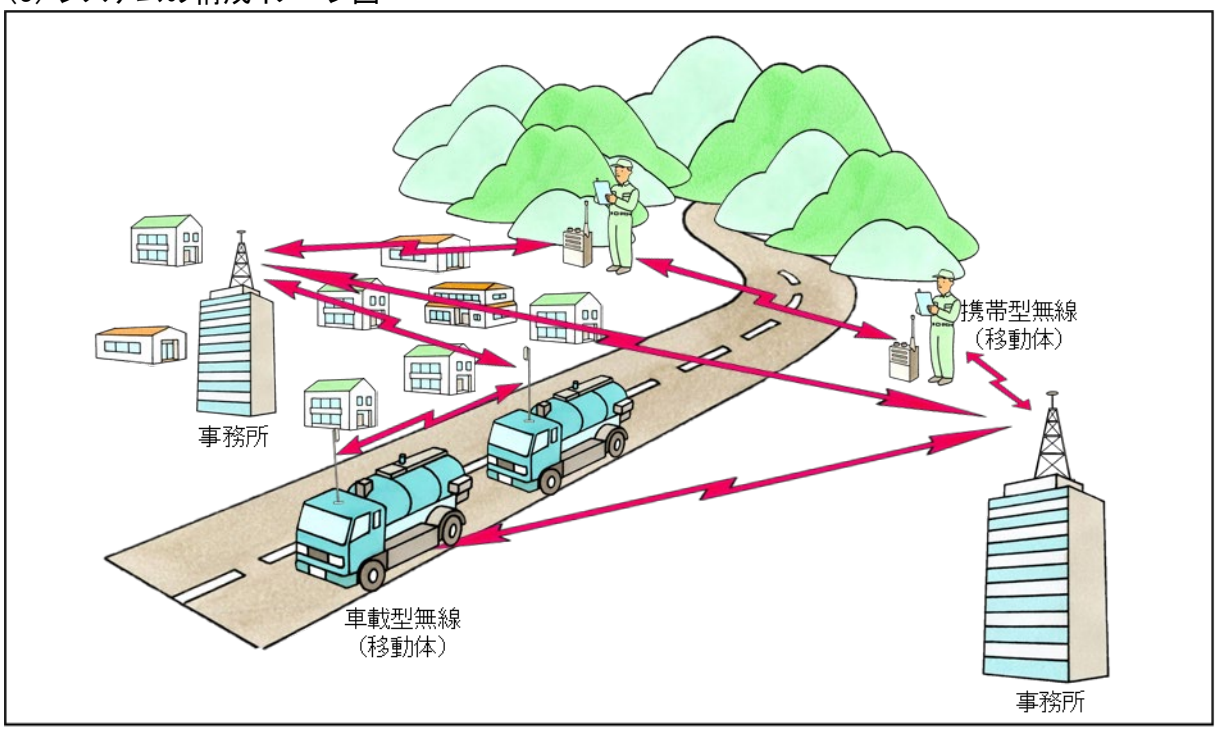
（1）周波数帯

60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、ガス会社が事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



37. ガス事業用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・ガス事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

（1）周波数帯

60MHz帯、150MHz帯

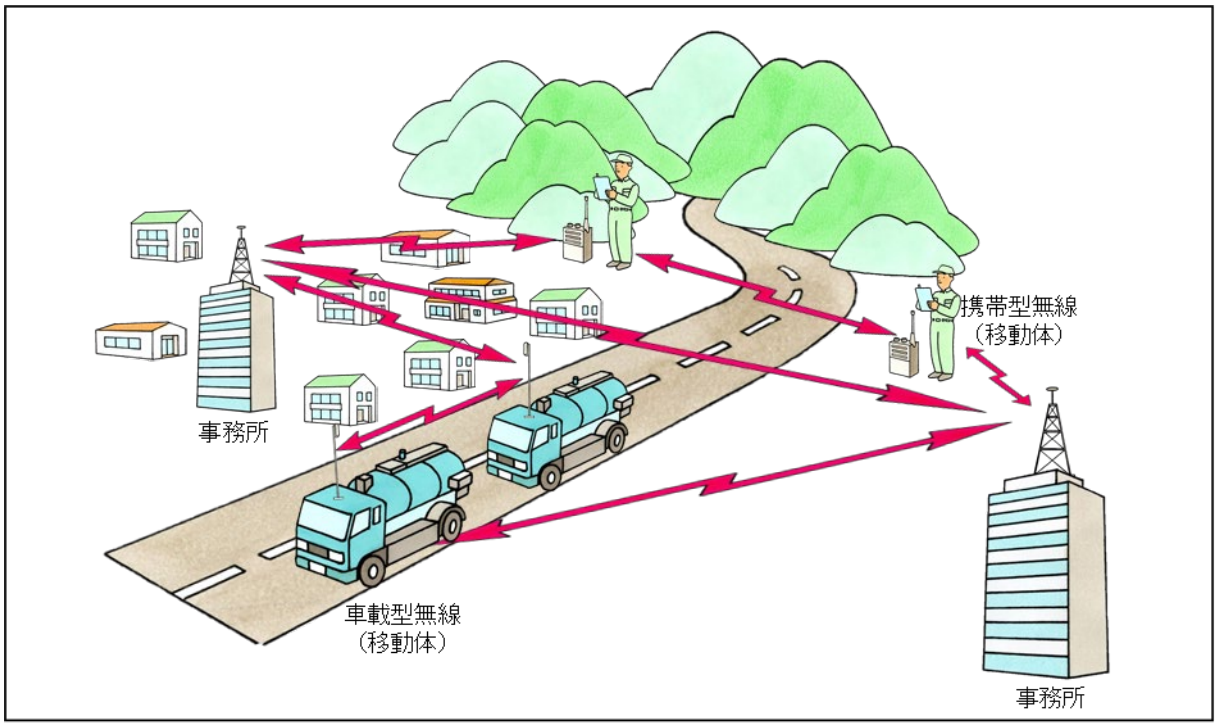
（2）システムの概要

本システムは、ガス事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所における通信に利用されている。

また、150MHz帯においては、従来のアナログ方式に比べ、伝送速度及び周波数の利用効率の向上が図られる狭帯域デジタル方式等が平成13年度から公共業務用無線を中心に順次導入されてきている。

（3）システムの構成イメージ図



38. 電気事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

（1）周波数帯

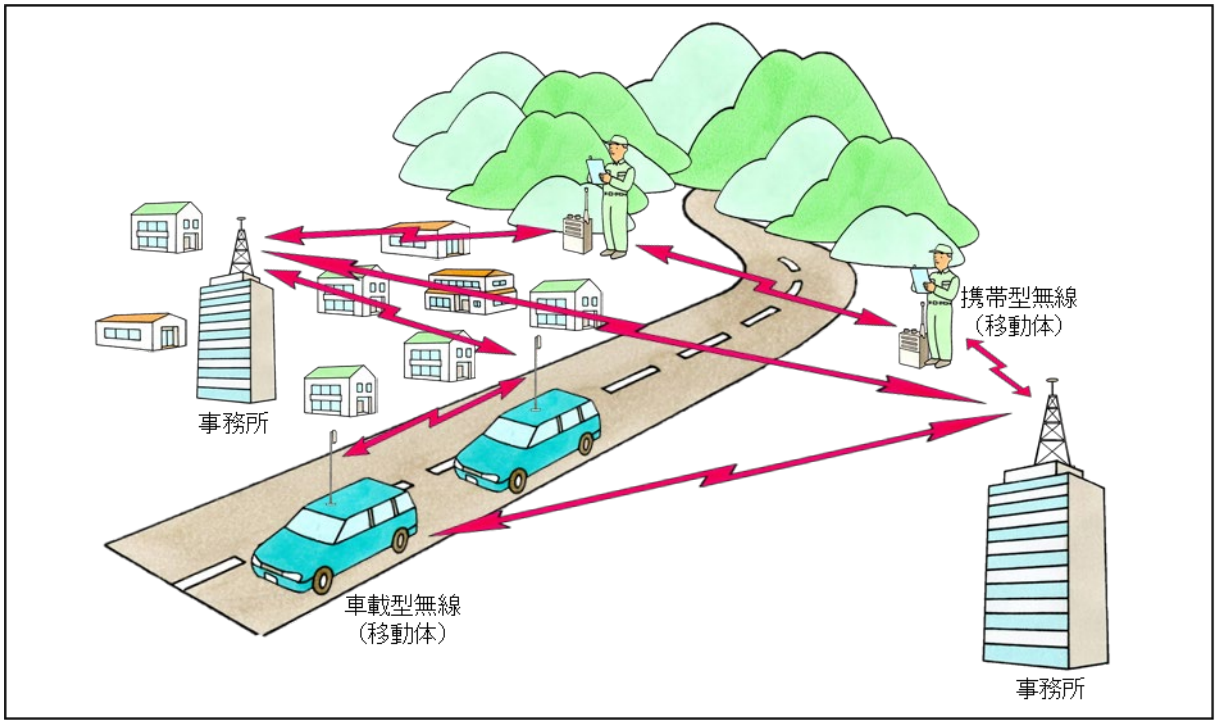
60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、電気事業者が、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用している。

60MHz帯及び150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～50km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所での通信に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



39. 陸上運輸用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・バス事業者 ・トラック輸送事業者 ・現金輸送事業者	・事業管内における業務連絡用	・音声/データ

（1）周波数帯

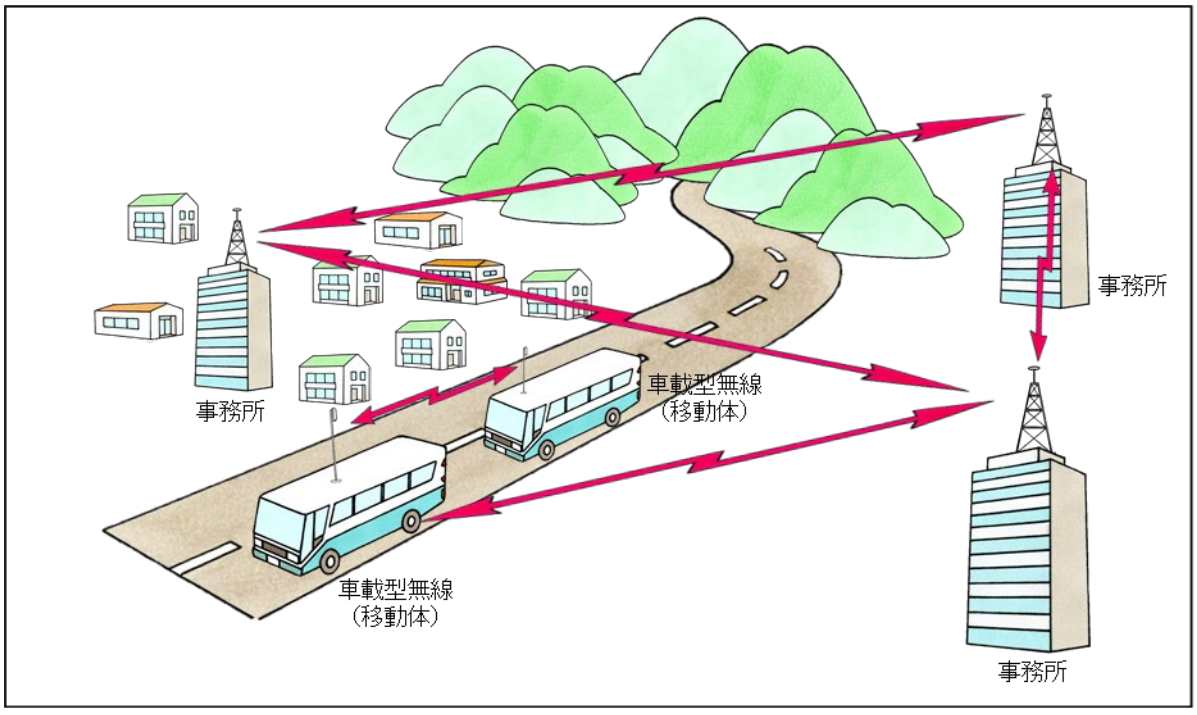
60MHz帯、150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、主にバス事業者、トラック運送事業者、現金輸送事業者が、旅客の安全、円滑な運送を確保するために利用しており、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

150MHz帯は、その電波の伝搬特性を活かし、一般的に半径10～20km程度のサービスエリアを構成し、広範囲における地域や山間部等の見通しがきかない場所での通信に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



40. アナログ列車無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・鉄道事業者	・運行中の列車への輸送指令	・音声/データ

（1）周波数帯

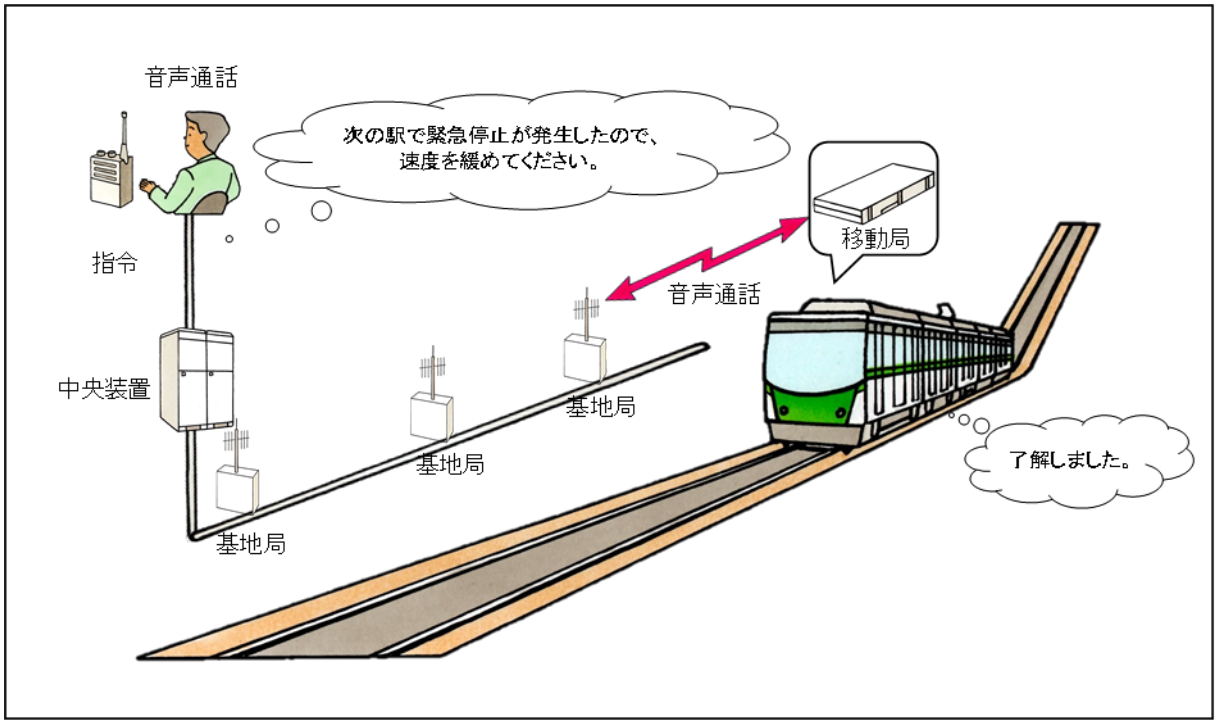
60MHz帯、150MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、鉄道事業者が、音声通話によって、輸送指令を運行中の列車に指示するために利用されている。

指示（通告）や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

（3）システムの構成イメージ図



41. デジタル列車無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・鉄道事業者	・運行中の列車への輸送指令	・音声/データ

（1）周波数帯

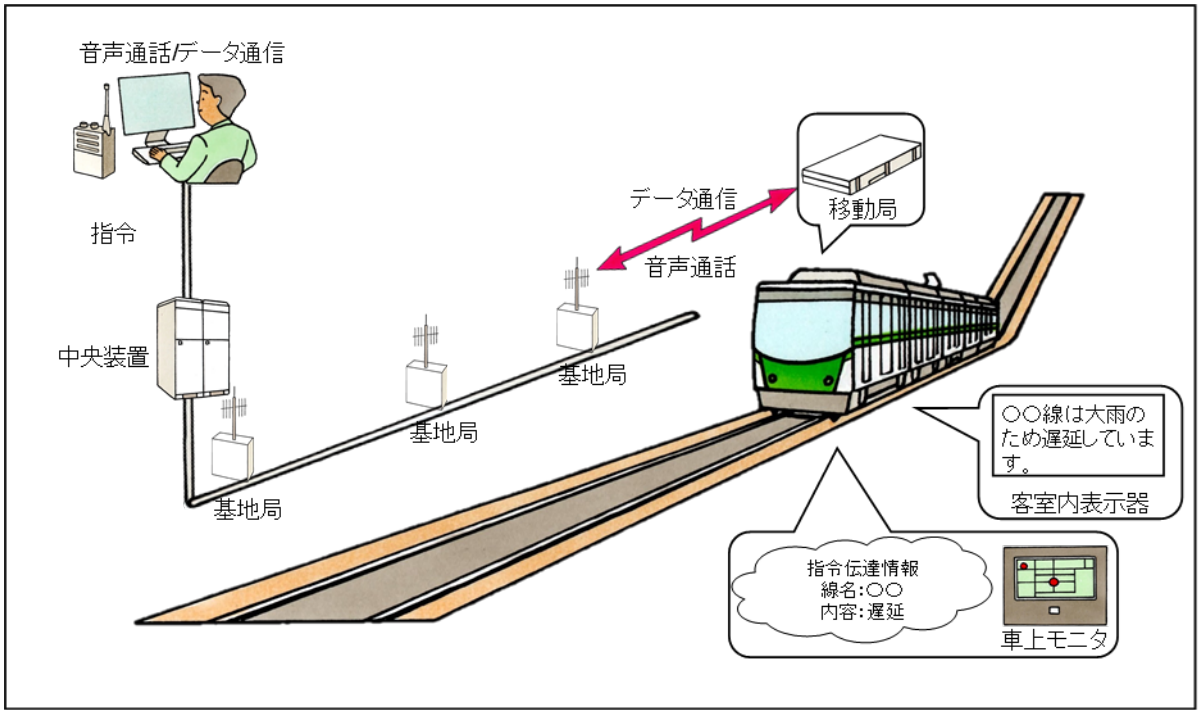
150MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、鉄道事業者により、輸送指令を運行中の列車に指示するため及び列車内に情報提供するために利用されている。

音声通話や多様なデータ通信を複数同時に行うことが可能である。指示（通告）や列車の故障情報等の共有を指令から発信すると、有線で繋がれている中央装置から基地局に到達し、無線によって列車内の無線局に音声通話又は文字伝送を行う。

（3）システムの構成イメージ図



42. 非常警報用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・防犯無線協会	・災害等の非常警報（施設内への情報伝達）	・音声

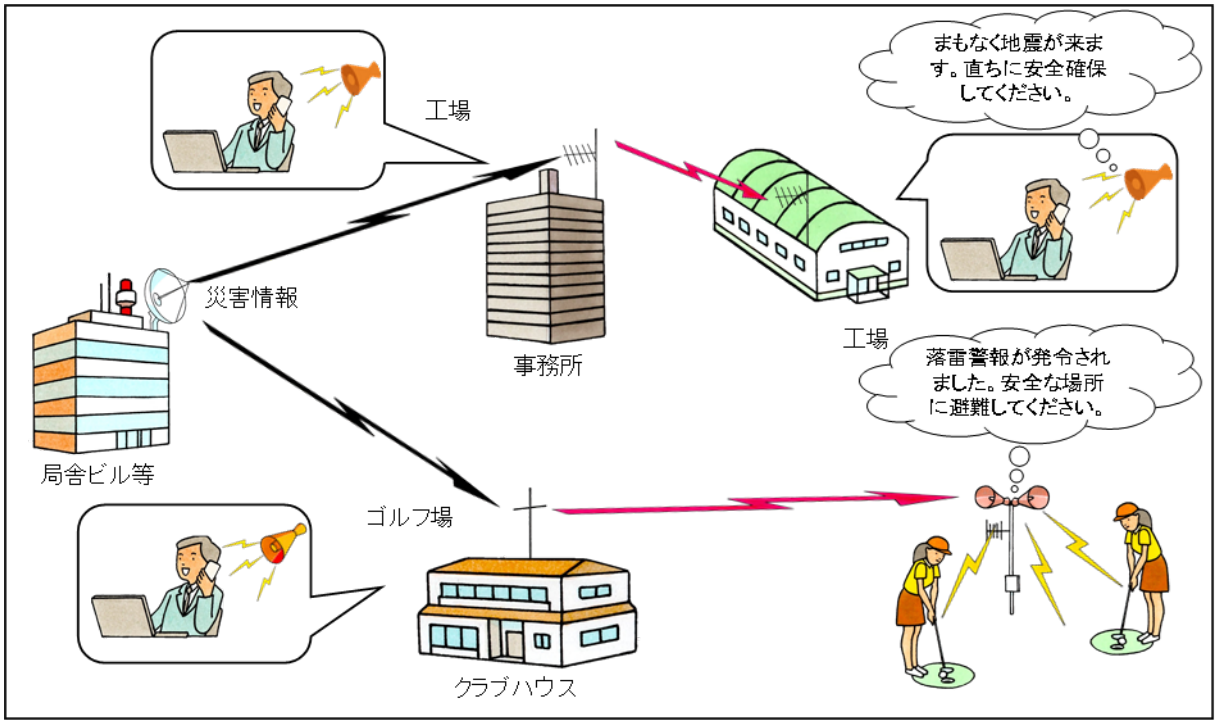
（1）周波数帯

60MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、工場、倉庫、資材置き場、レジャー施設、農場等において、局舎ビル等で受信した災害等の非常警報の情報を、施設の全域に伝達するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



43. テレメーター用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公共機関	・遠隔操作、制御、監視	・データ（識別情報・測定情報）

（1）周波数帯

60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯、160MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

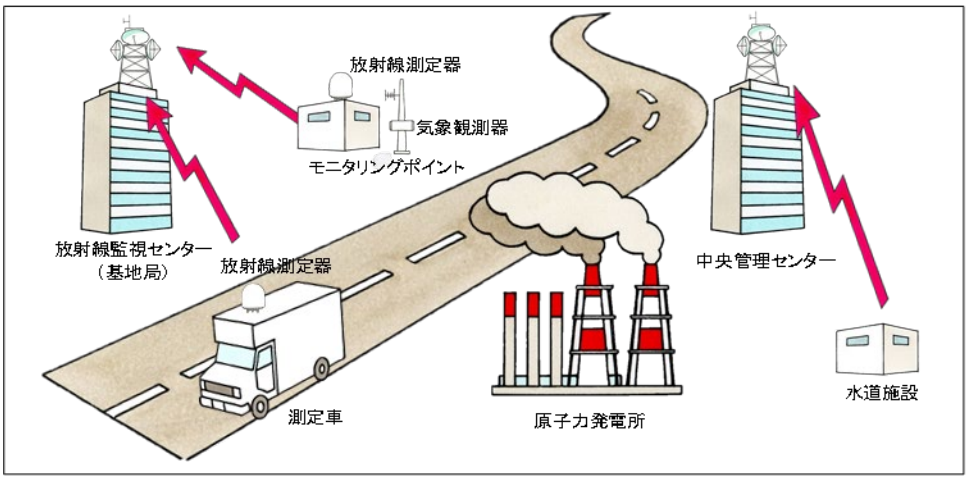
本システムは、70MHz帯の移動通信では、原子力発電所周辺の空間放射線量率、大気中のダスト・ヨウ素、気象を測定するために利用されている。測定したデータは放射線監視センターに送られ、環境放射線の変動を24時間監視しており、測定結果はインターネットの他、県庁・市役所・村役場等で公表される。

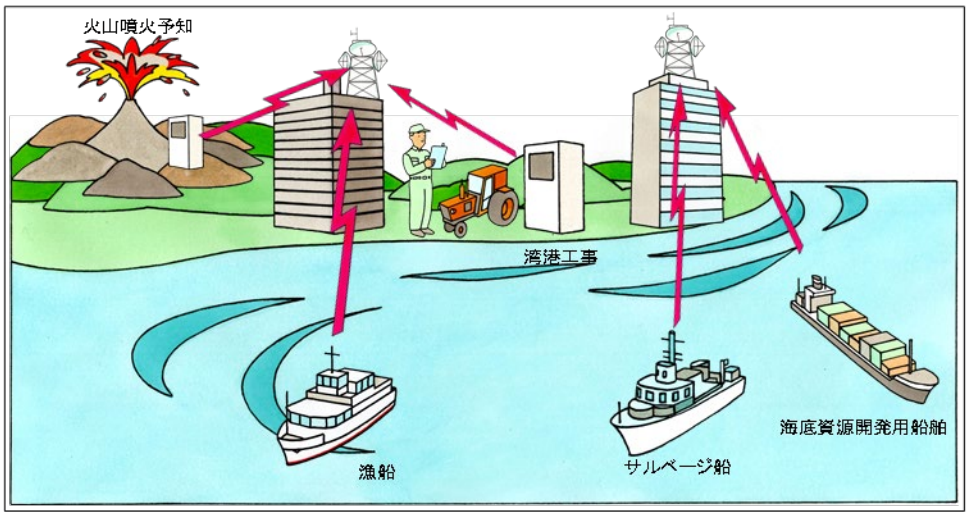
160MHz帯の移動通信では、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。機器開発の際の各種測定データや、海上測量、海底資源開発における各種測定データが伝送される。

60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯の固定通信では、浄水場の中央管理センター等が、各水道施設を遠隔操作・制御・監視を行うための情報収集装置として利用されている。

400MHz帯では、遠隔地のセンサー等による測定結果を無線伝送するために利用されている。機器開発の際の各種測定データ、漁業を行う事業者、湾港工事を行う事業者、地震予知や火山噴火予知における各種測定データが伝送される。

（3）システムの構成イメージ図





44. 同報無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・同報無線利用者協議会（電気・ガス・水道事業者等）	・関係者に対する一斉通報	・音声

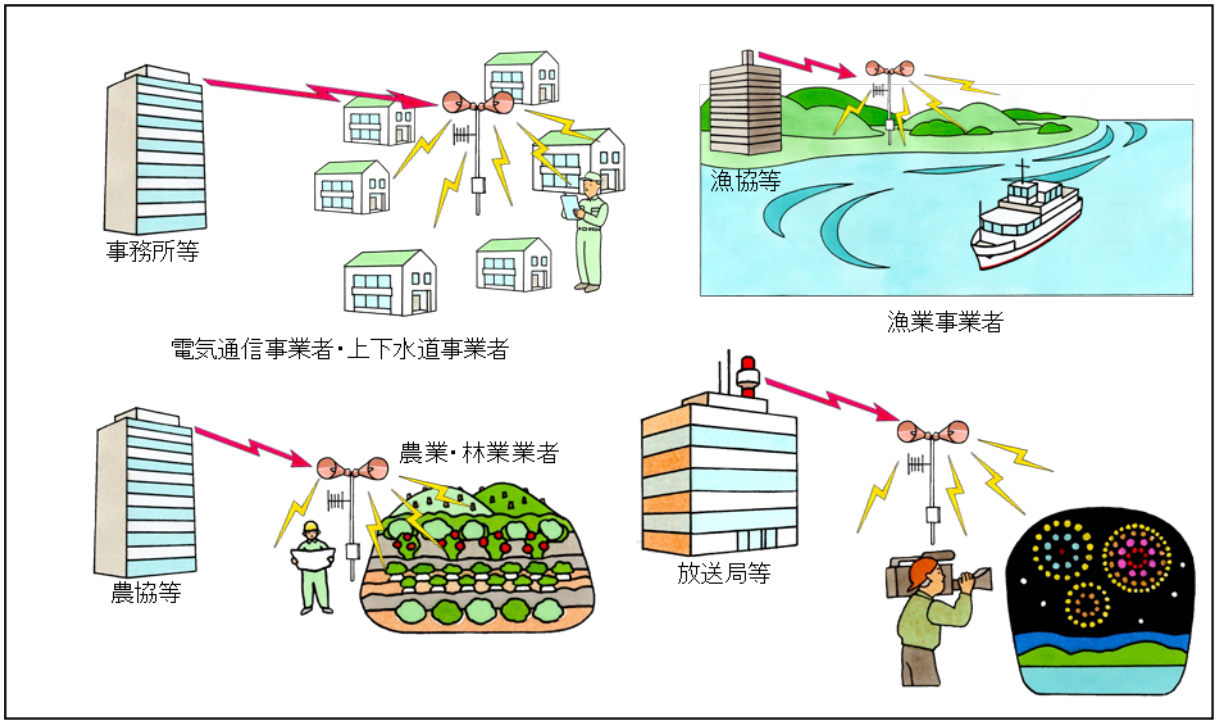
（1）周波数帯

60MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業、上下水道等の事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



45. 同報デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・同報無線利用者協議会（電気・ガス・水道事業者等）	・関係者に対する一斉通報	・音声

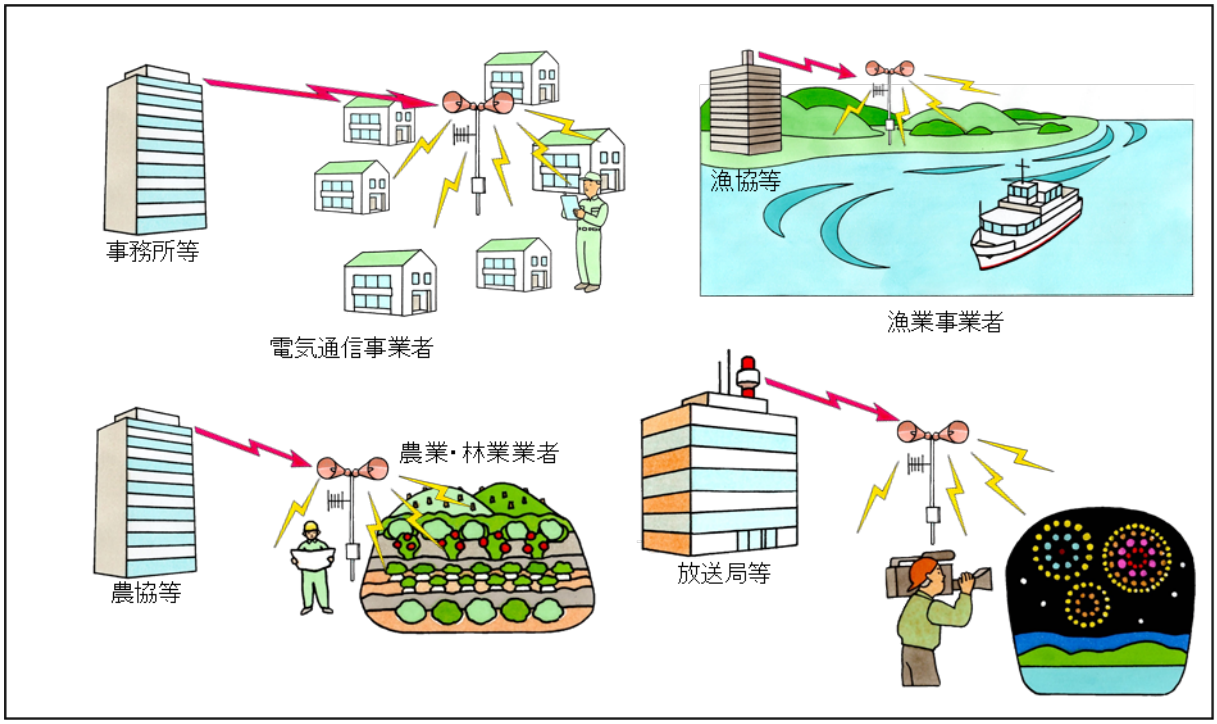
（1）周波数帯

60MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送、電気通信、農林業、漁業等事業者が、その業務に必要な一斉通報を行うために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



46. 電気通信業務用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・電気通信サービスの提供 ・災害発生時や山岳等の臨時電話	・音声/データ

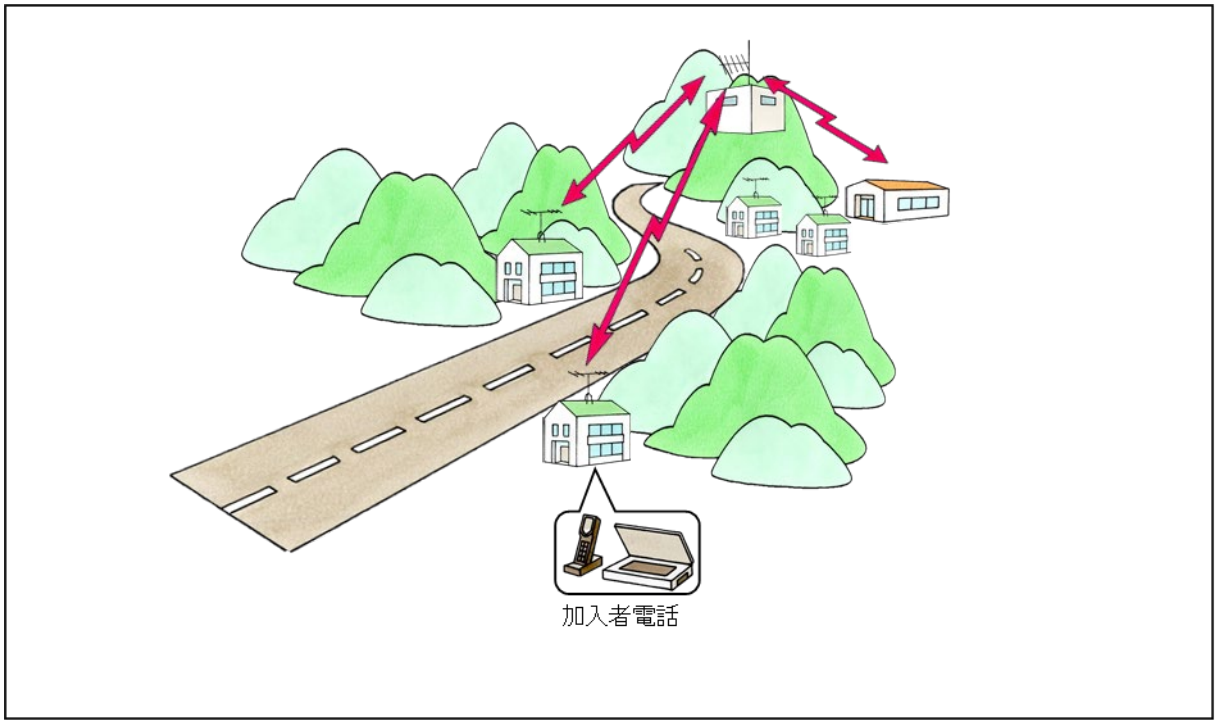
（1）周波数帯

60MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、電気通信事業者により、離島や険しい山岳地域等の有線方式で対応が困難な地域への電気通信サービスの提供や災害発生時の加入者回線の救済・特設公衆電話を設置するための無線回線として利用されている。また、山岳等の臨時電話（遭難事故等の緊急連絡用）のための無線回線にも利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



47. FM放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・FMラジオの放送	・音声

（1）周波数帯

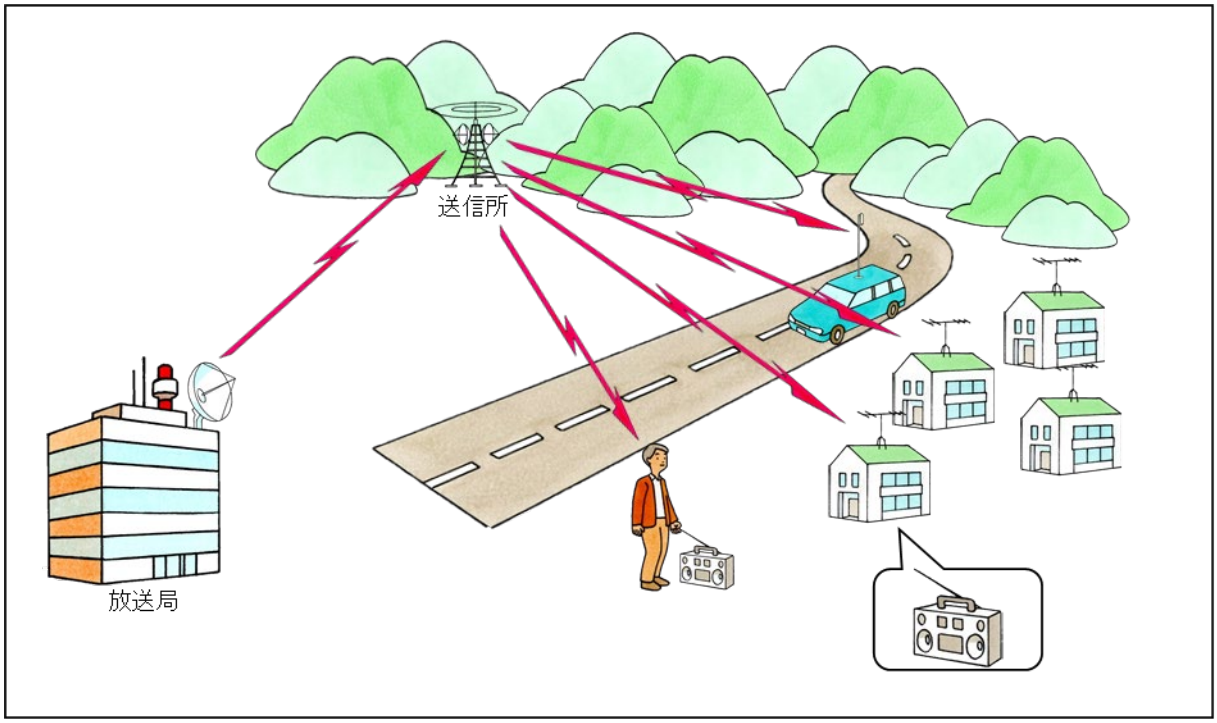
VHF帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者によって主に県域放送、コミュニティ放送等に利用されている。

県域放送は、1つまたは2つの都道府県の区域を併せた区域の需要にこたえるためのものであり、コミュニティ放送は、地域の活性化に寄与することを目的とし、市区町村の区域で利用される。

（3）システムの構成イメージ図



48. FM多重放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・道路交通情報の放送	・データ（識別情報）

（1）周波数帯

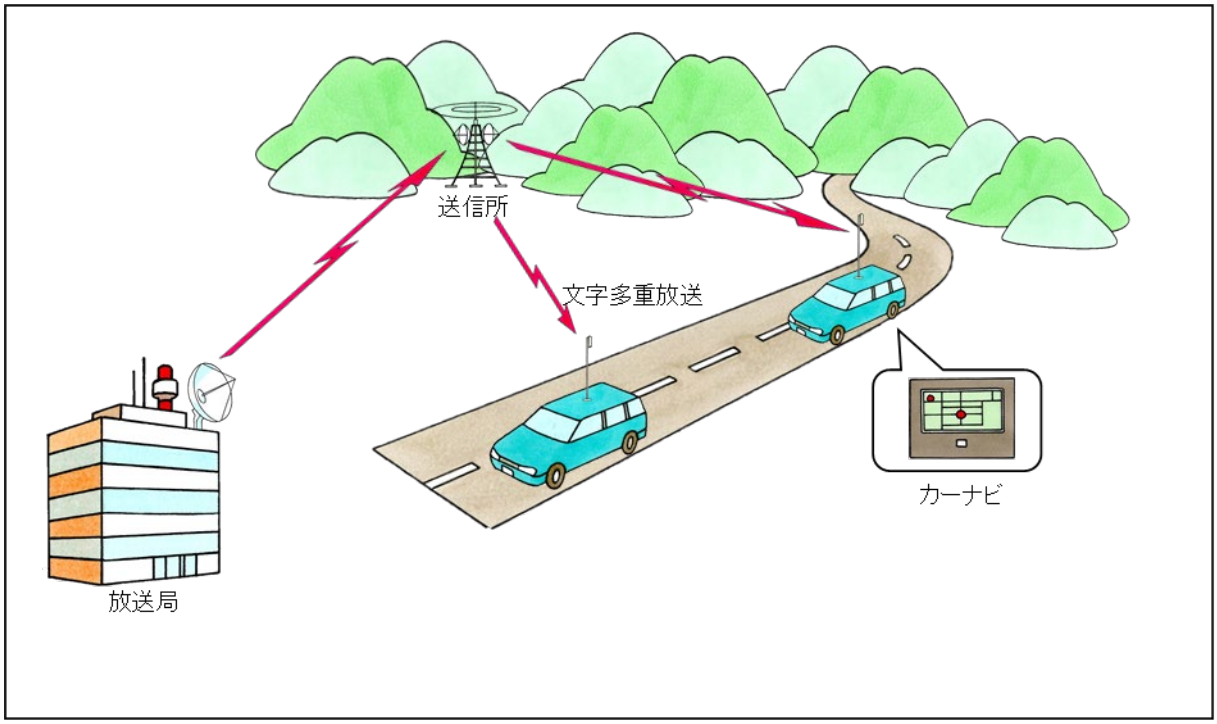
VHF帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者によって、主に道路交通情報通信システム（VICS）に利用される。

道路交通情報通信システムは、カーナビに対して、受信している都道府県とその隣接県との県境近辺の道路交通情報を送信する。

（3）システムの構成イメージ図



49. FM補完放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・道路交通情報の放送	・音声

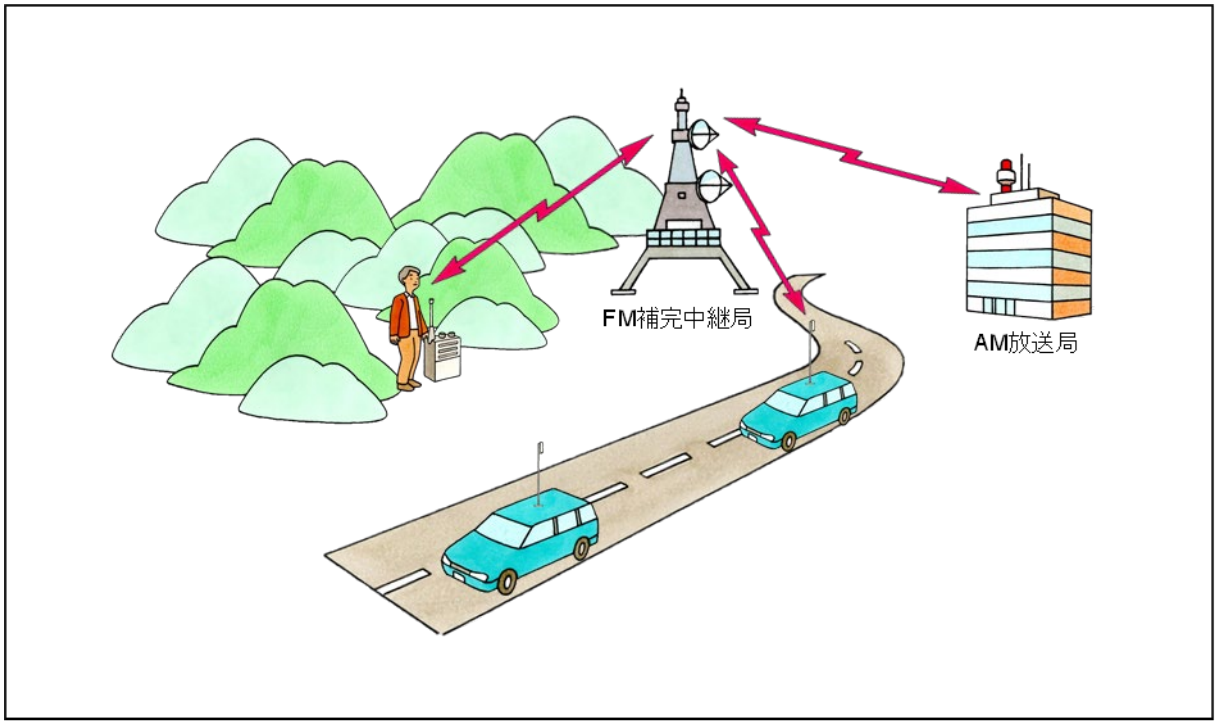
（1）周波数帯

VHF帯

（2）システムの概要

本システムは、中波放送（AM放送）局の放送エリアにおいて、 AM放送局の電波をFM補完中継局を経由して、 FM 放送用の周波数により、AM放送の放送番組を放送するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



50. 放送連絡用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・放送番組の取材及び無線局の建設、保守、調査等の連絡	・音声

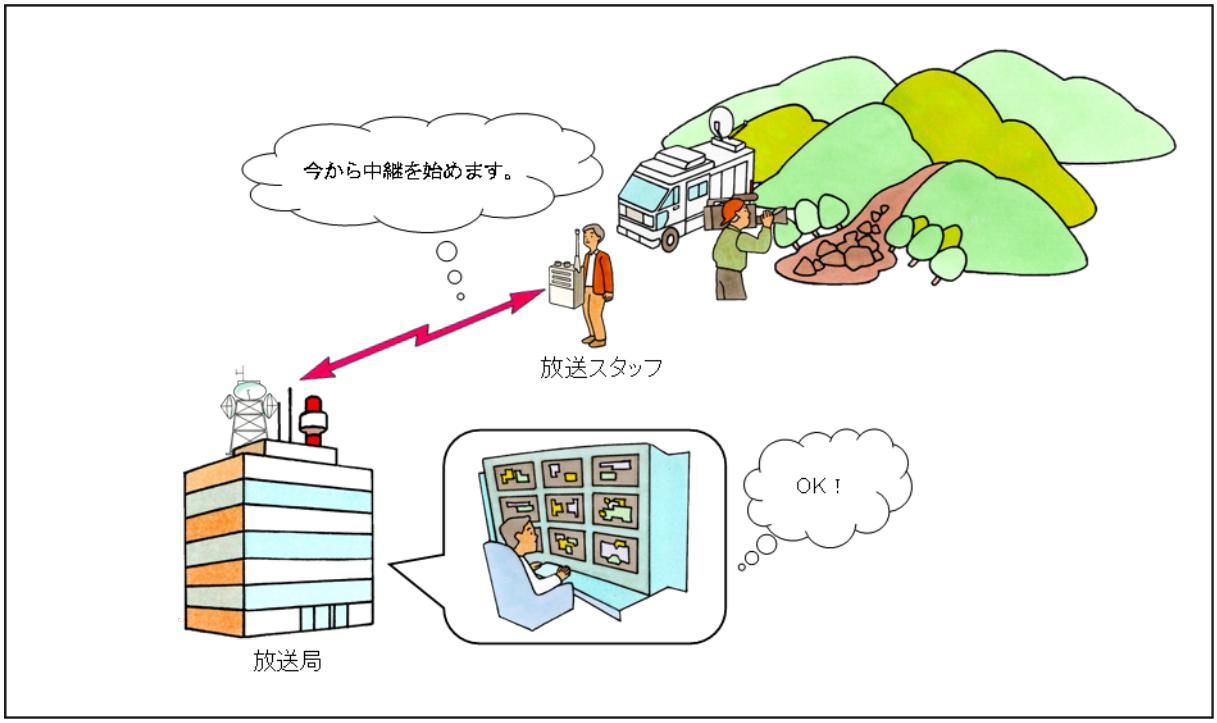
（1）周波数帯

160MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作での連絡用無線として利用されている。特に、携帯電話のような輻輳が発生しないため、災害時や緊急時には生命に関わる最重要な設備となる。

（3）システムの構成イメージ図



51. 放送中継用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・演奏所と中継局との間又は中継局間のラジオ放送番組中継	・音声

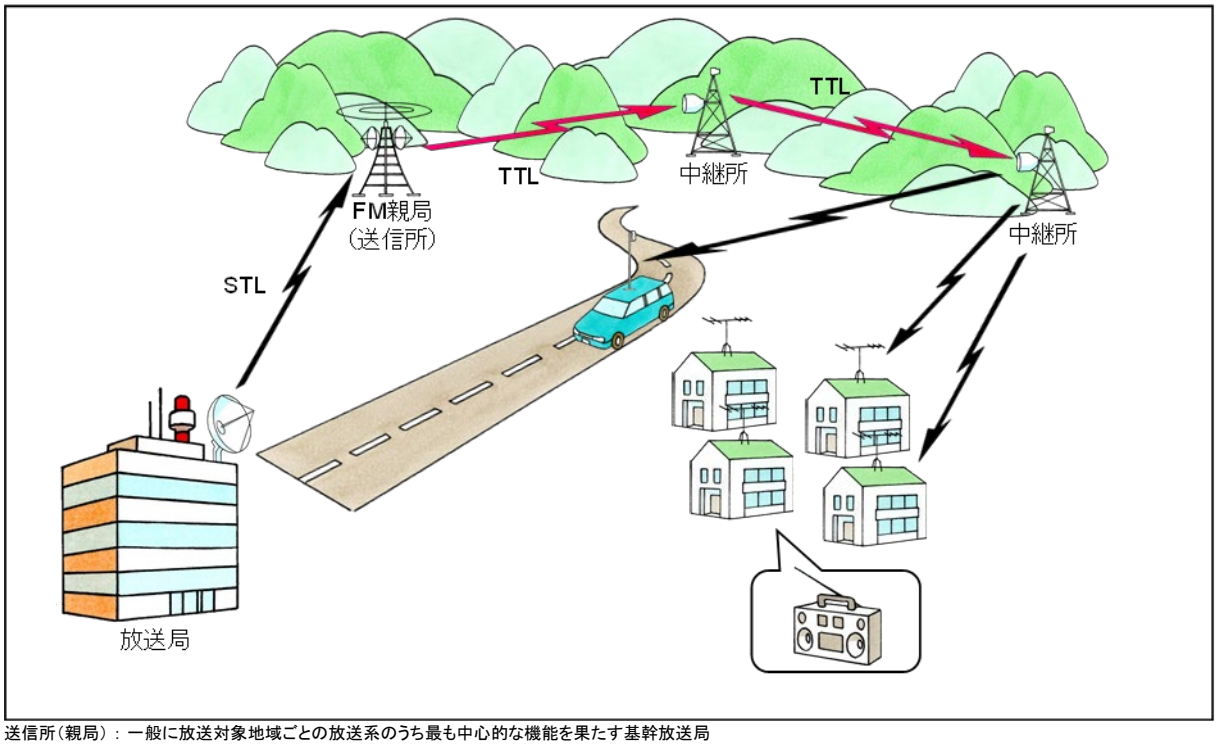
（1）周波数帯

60MHz帯、160MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の見通し外の通信に利用される。

（3）システムの構成イメージ図



送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局
STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

52. 放送中継用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・演奏所と中継局との間又は中継局間のラジオ放送番組中継	・音声

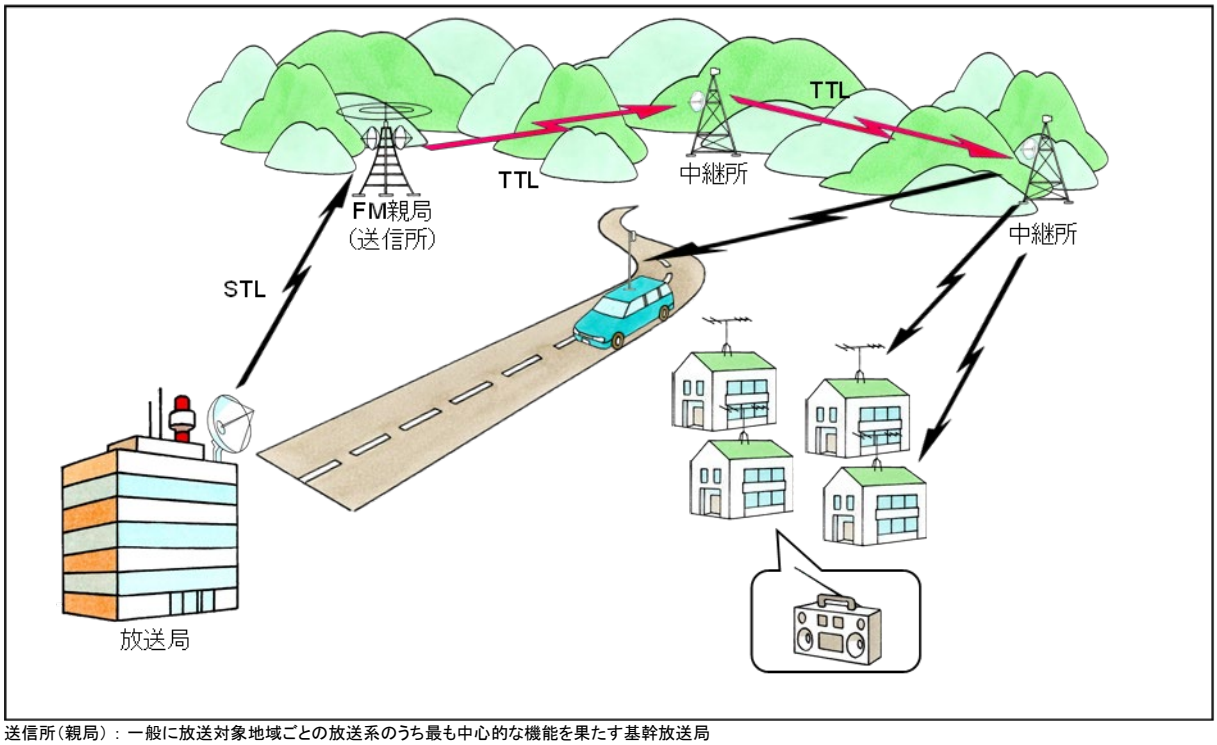
（1）周波数帯

60MHz帯、160MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者により、ラジオ、FM音声のSTL/TTLの回線において、中継局間の距離が長い場合等の見通し外の通信に利用される。

（3）システムの構成イメージ図



送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局

STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

53. 放送素材伝送用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・ラジオ放送番組の素材を事故、災害等の報道現場から中継基地等へ伝送	・音声

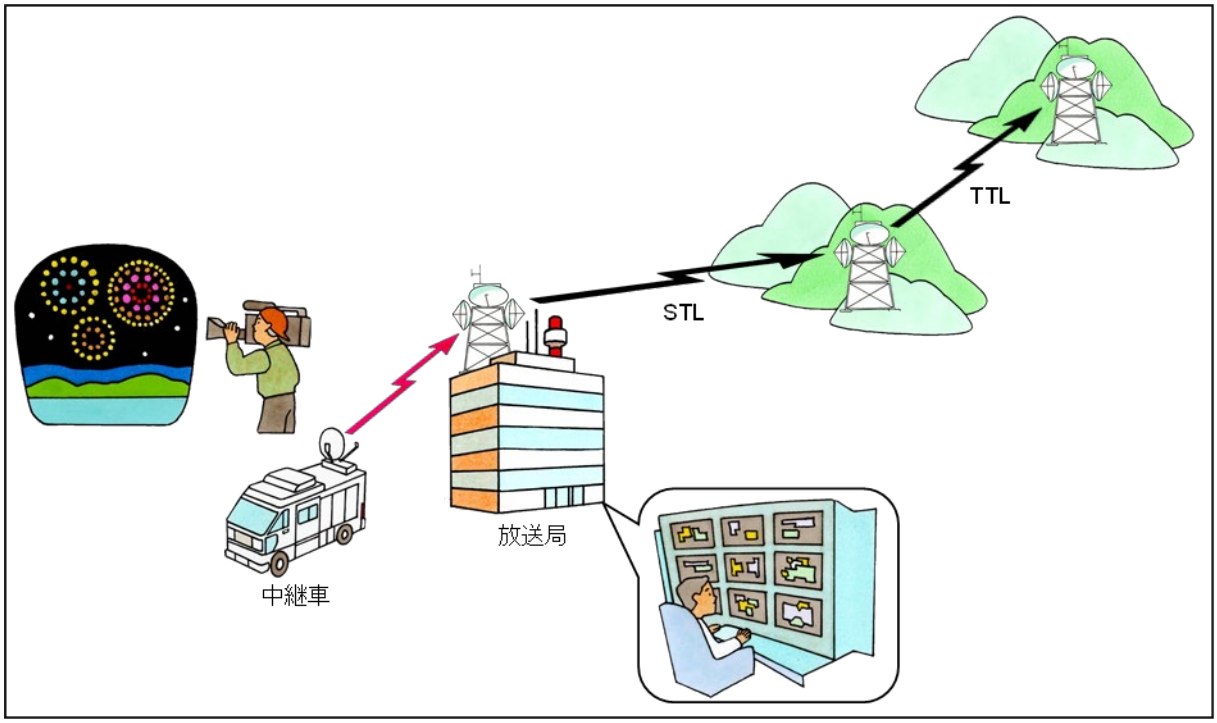
（1）周波数帯

160MHz帯、460MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者が報道をはじめとする番組制作において、中継現場から放送局に使用する放送素材を伝送するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

54. 有線テレビジョン放送事業用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・有線一般放送事業者	・電気通信設備の保守、管理等	・音声

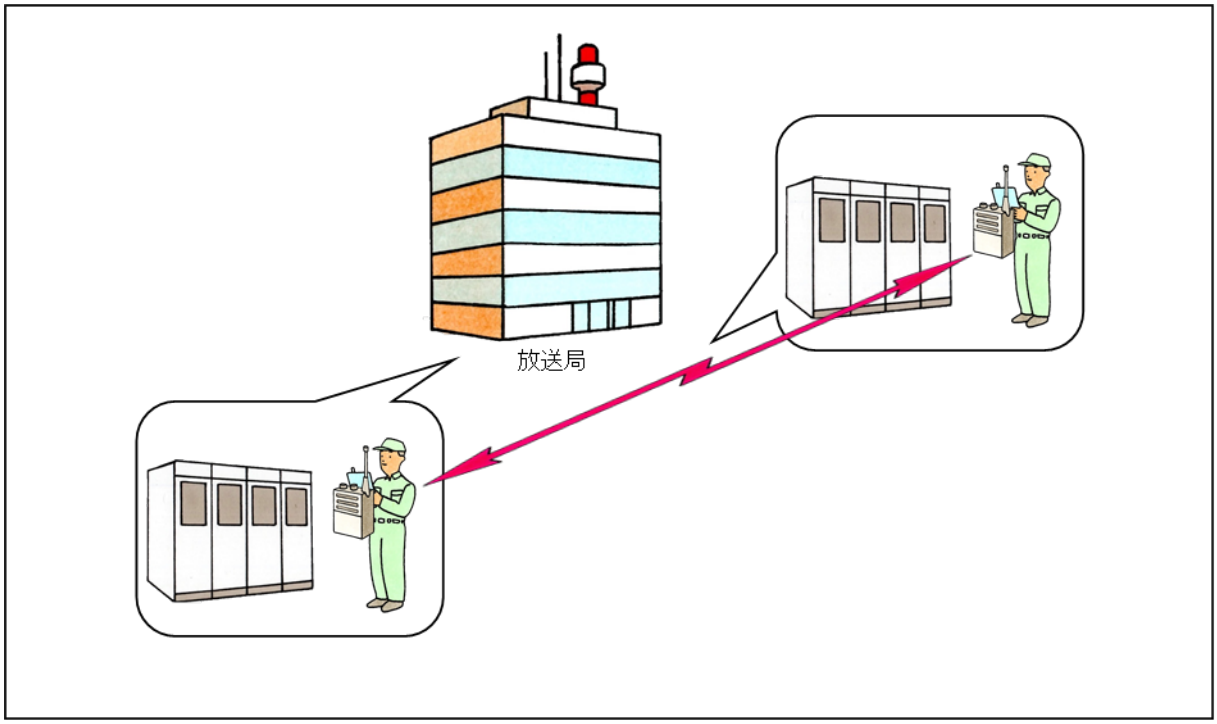
（1）周波数帯

160MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビ）事業者により、業務に用いられる電気通信設備の保守、管理等、有線一般放送の業務の円滑な遂行を図るために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



55. 簡易無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・運輸業 ・工事事業者 ・自治体 ・イベント会社	・レジャー用途・短期需要等の簡易な用途における各種音声通話	・音声

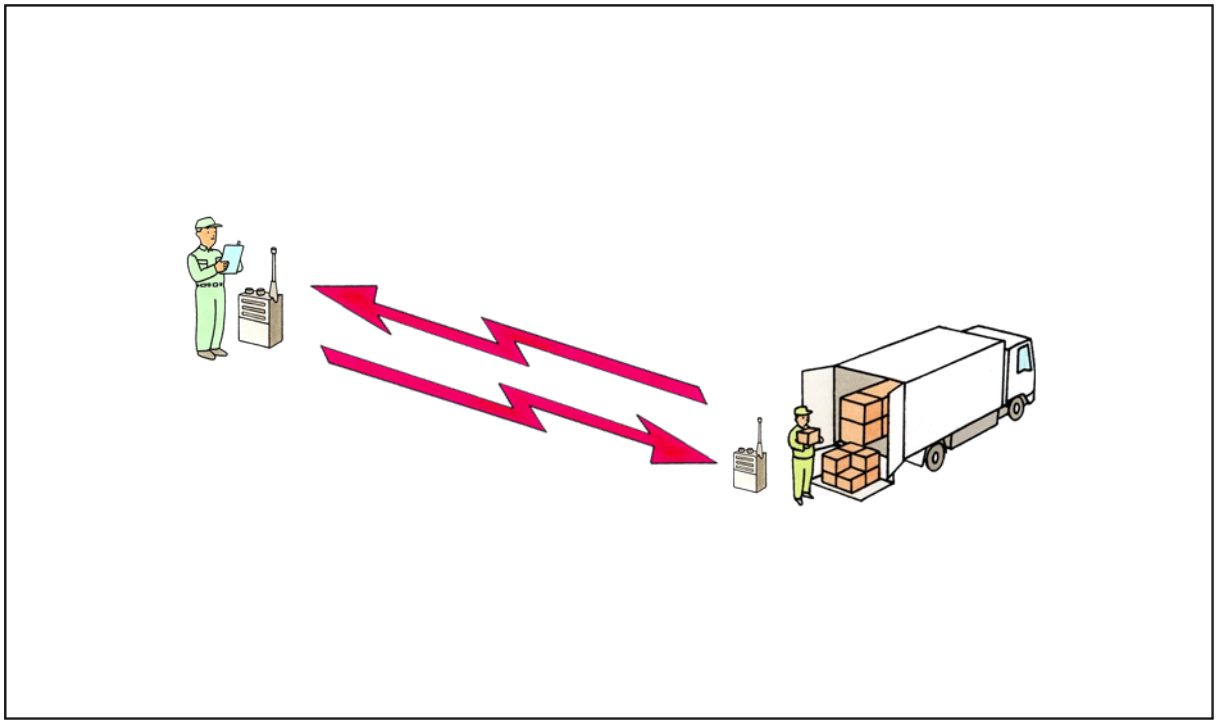
（1）周波数帯

150MHz帯、350MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



56. デジタル簡易無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・運輸業 ・工事事業者 ・自治体 ・イベント会社	・レジャー用途・短期需要等の簡易な用途における各種音声通話・データ伝送	・音声/データ

（1）周波数帯

150MHz帯、350MHz帯、460MHz帯

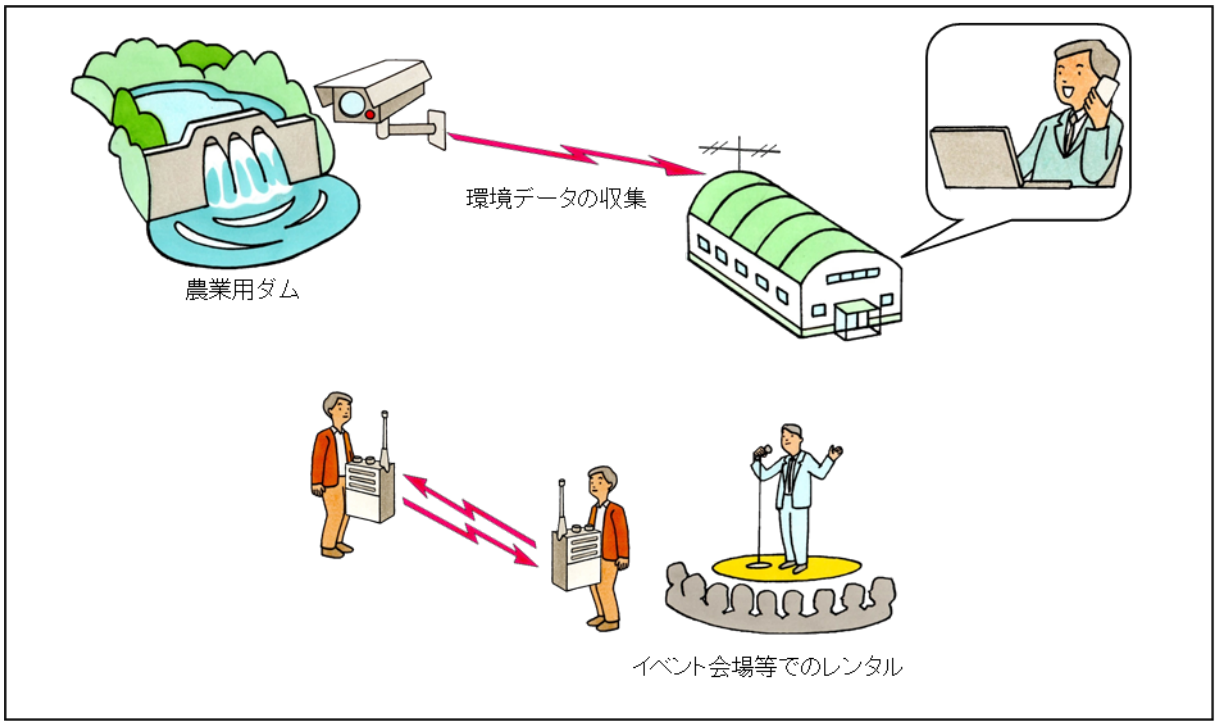
（2）システムの概要

本システムは、限られた周波数を時間的、空間的に共有することが前提であり、主に運送業、工事現場、自治体、イベント等における簡易な内容の通信に利用されている。

デジタル方式であることから音声による情報伝達のほか、データ通信が効率的に利用可能であり、環境データの収集や静止画伝送、遠隔監視制御などのデータ系通信分野に利用されている。

また、イベント会場における無線機のレンタル等を含むレジャーにも利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



57. 衛星EPIRB

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶事業者等	・レジャー用途・短期需要等の簡易な用途における各種音声通話・データ伝送	・データ（測位情報）

（1）周波数帯

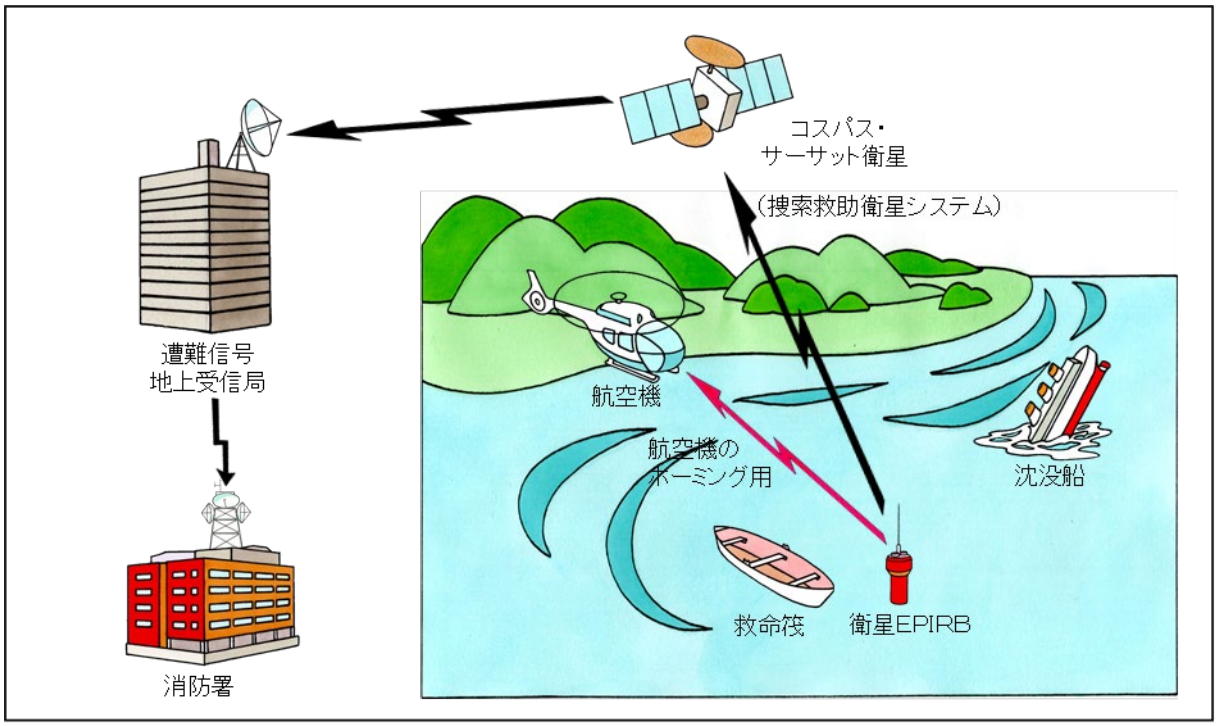
120MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、遭難自動通報設備の一つで、船舶が遭難した場合、 400MHz帯の周波数でコスパス・サーサット衛星の中継により、その送信地点を探知させるための信号を捜索救助機関へ送信し、120MHz帯の周波数で、捜索救助用航空機のホーミング用に利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

（3）システムの構成イメージ図



58. 船上通信設備

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶事業者等	・主に船上において操船、荷役その他の船舶の運航上必要な作業のための通信で利用	・音声

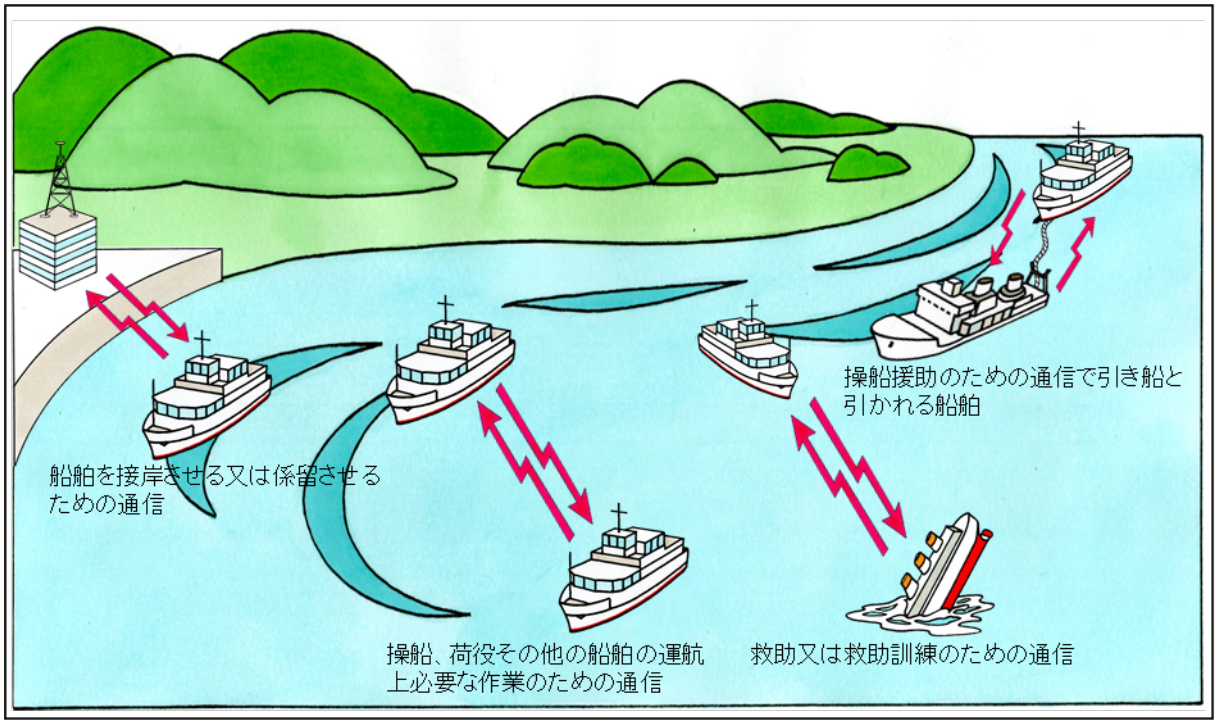
（1）周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、操船、荷役その他の船舶の運航上必要な作業のための通信、救助又は救助訓練のための通信、操船援助のための通信で引き船と引かれる船舶又は押し船と押される船舶との間の通信、船舶を接岸させ又は係留させるための通信における単一通信路の無線設備として利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



59. 飛行援助用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者等	・航空機の運航（音声）	・音声

（1）周波数帯

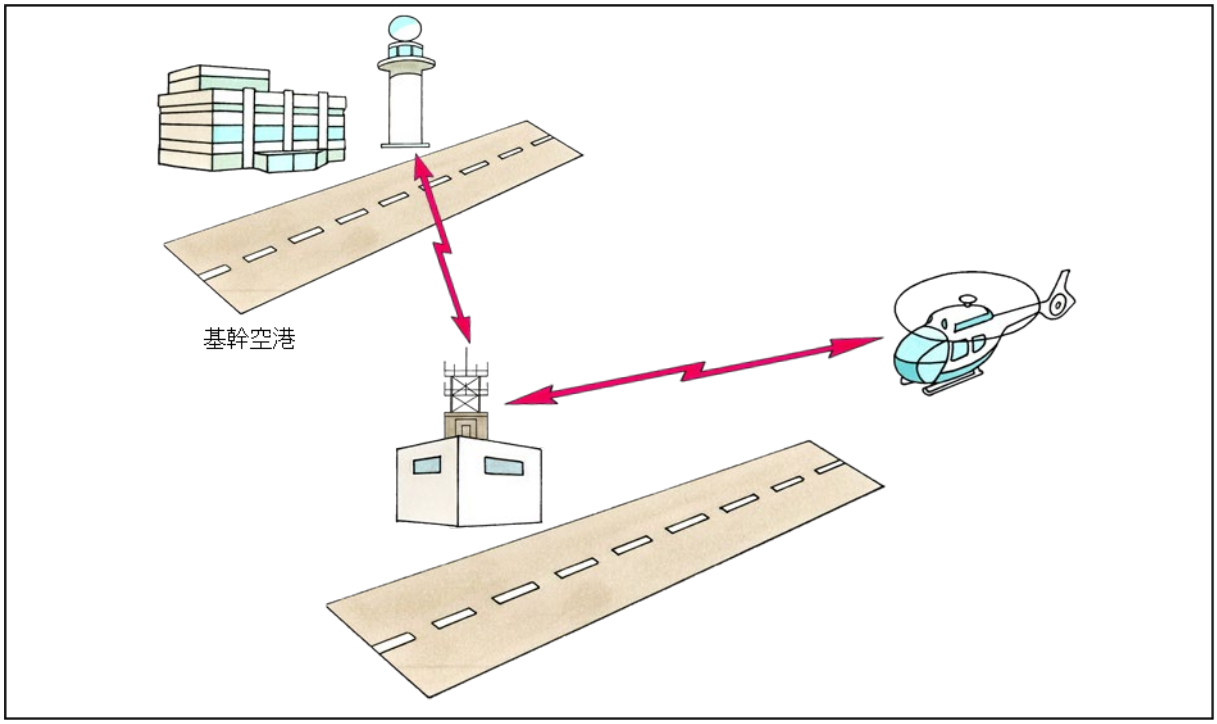
120MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、飛行場管制業務又は管制通信業務を行っていない飛行場やヘリポートに離着陸する航空機に対して、管制上必要な通報の伝達と、滑走路の状況、交通の状況、気象情報など離着陸に必要な情報を提供するために利用されている。

他飛行場及びその周辺を航行する航空機にVHF無線電話により必要な管制通報及び伝達、その他航行の安全に必要な情報を提供する。

（3）システムの構成イメージ図



60. 航空関係事業用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者・空港管理者	・空港内の連絡（音声）	・音声

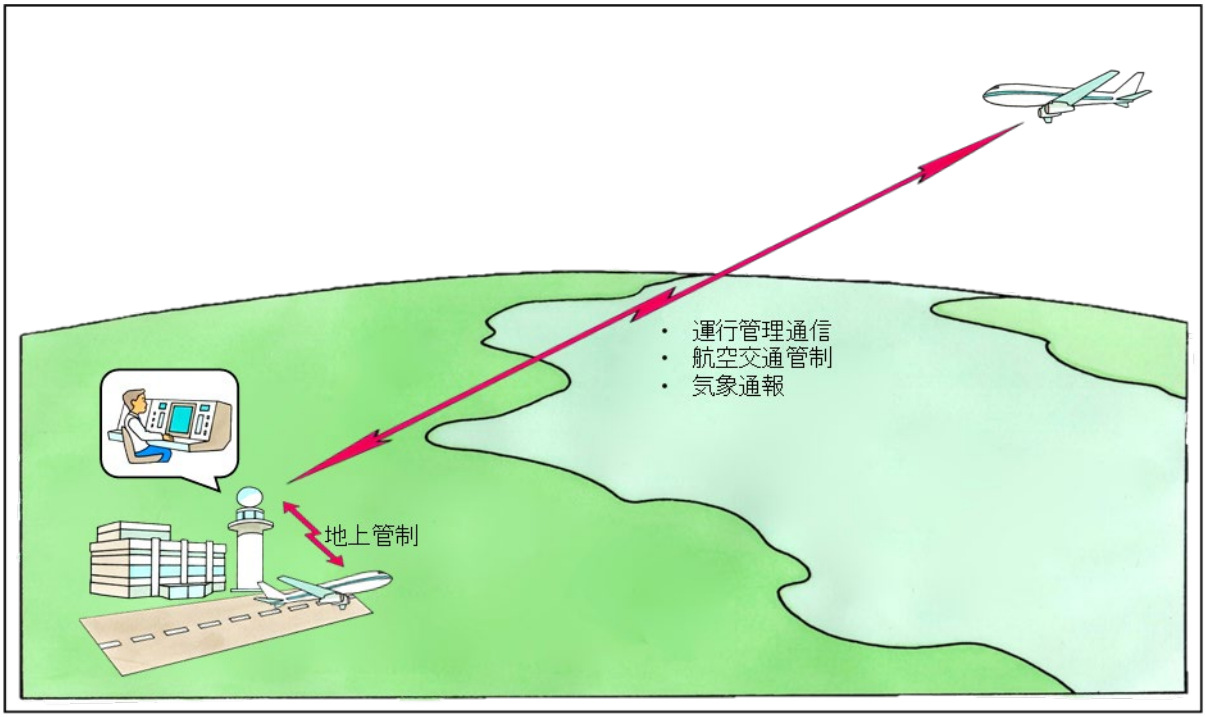
（1）周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、主に航空事業者及び空港管理者により空港内における連絡用に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



61. 航空無線データ通信用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者等	・航空機の運航（機体情報など）	・データ（測定情報）

（1）周波数帯

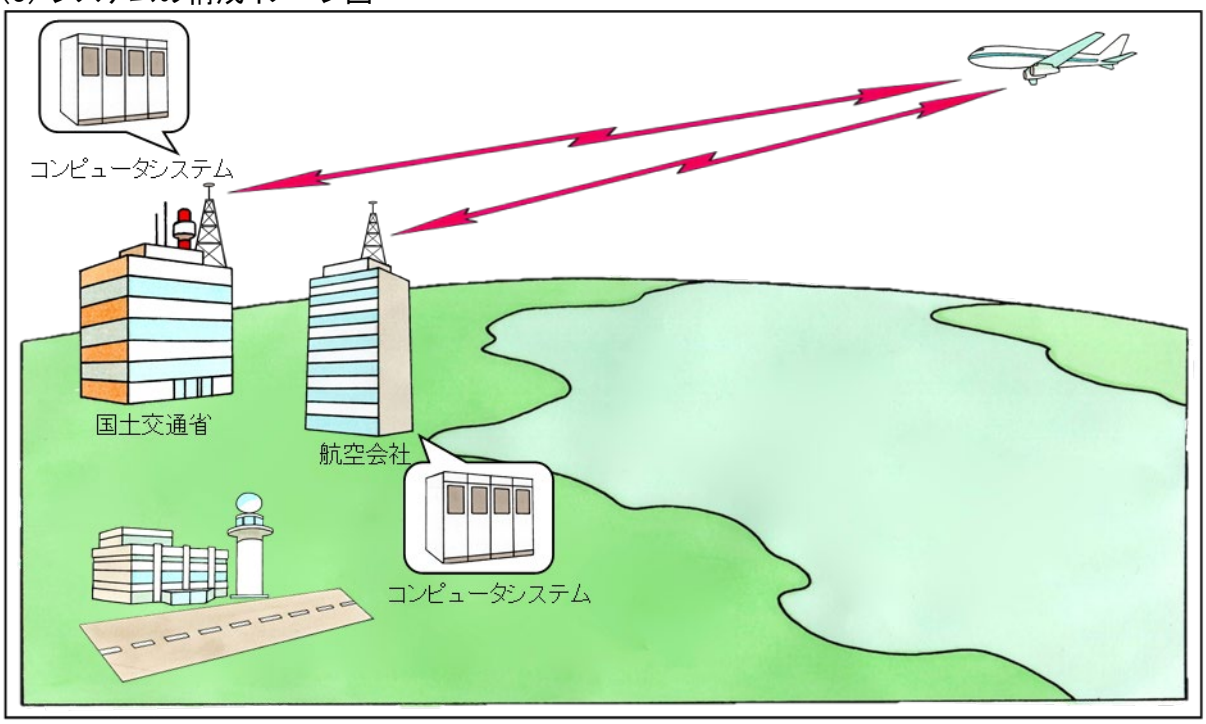
120MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、航空機に搭載されたVHF通信対応の通信装置（ACARS/VDL）と、航空会社や国土交通省のデータの送受信を行うために利用されている。

航空機の重量重心、飛行計画、燃料補給、気象情報など安全な運航に欠かせない情報を、迅速かつ的確に伝達できるほか、飛行中に機体やエンジンの状況を地上の整備士に通報することも可能である。

（3）システムの構成イメージ図



ACARS：automatic communications addressing and reporting system

VDL：VHF Digital Link

62. 航空保安用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・航空保安業務（飛行検査業務等）	・音声

（1）周波数帯

120MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国土交通省の航空局によって航空保安業務に利用されている。

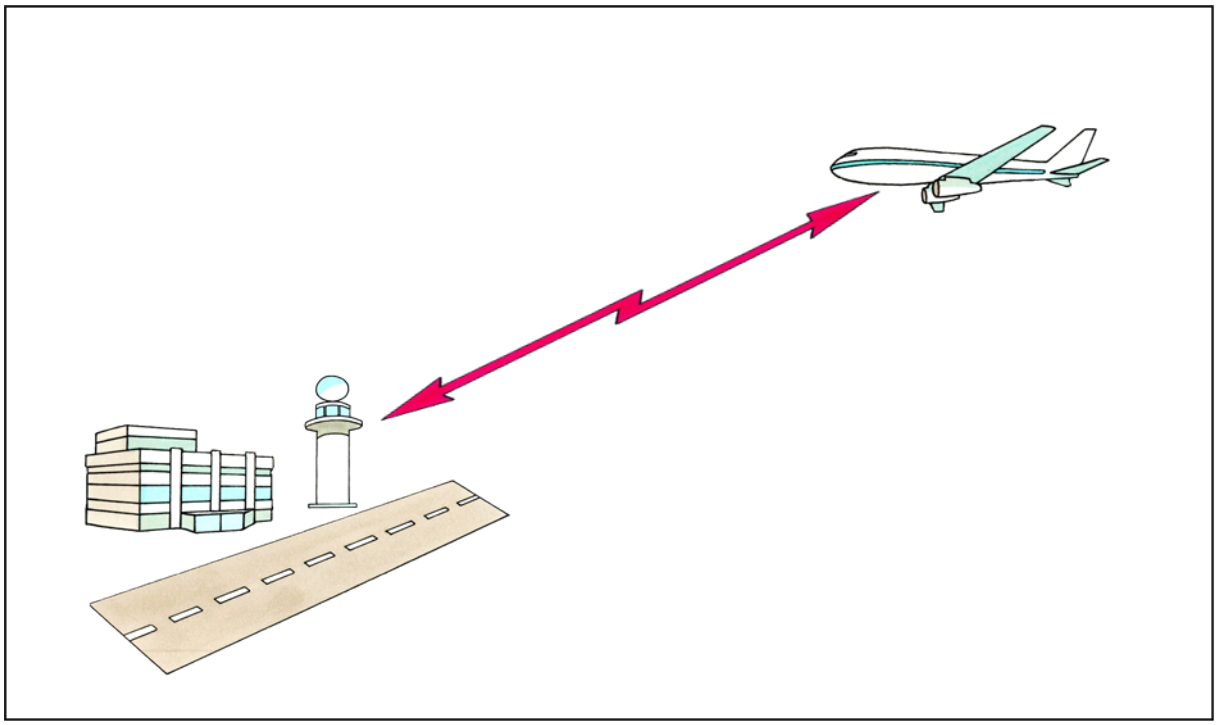
具体的には、主に下記業務で使用されている。

一つ目は、飛行計画の審査、航空機の安全運航に必要な情報の収集・作成・提供及び航空機の捜索救難等を行う運航情報業務である。

二つ目は、各種航空灯火その他の電気施設等の整備、維持及び監督を行う航空灯火・電気業務である。

三つ目は航空保安施設の性能確認と航空機の航行の安全に関する検査、調査及び検証を行う飛行検査業務である。

（3）システムの構成イメージ図



63. 飛行場情報等通報用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・航空機の運航（気象情報等の提供等）	・音声

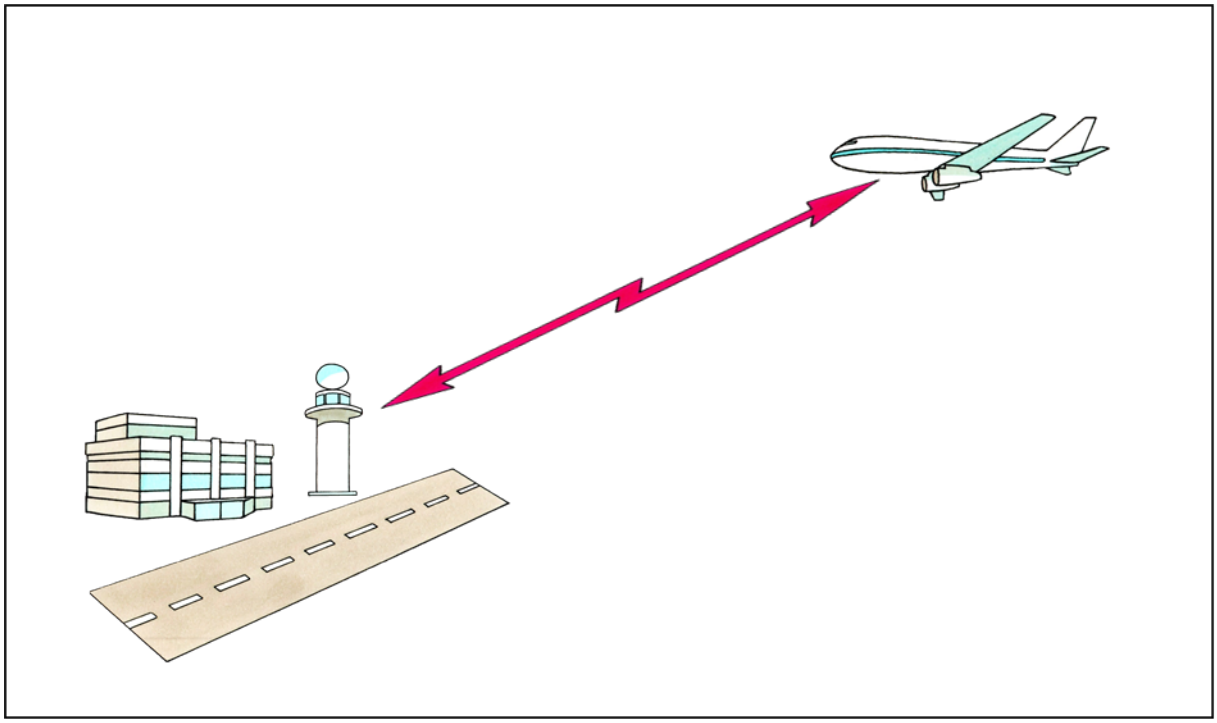
（1）周波数帯

120MHz帯、250MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国土交通省によって運用され、空港から航空機に対して、離着陸に必要な気温、風向、風速、視程などの気象情報や、利用滑走路、進入方式、航行援助施設の運用状況など、その空港の情報の放送に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



64. 航空機用救命無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空事業者・航空機の使用者等	・捜索救助（航空機が不時着又は墜落した際に、遭難の事実や位置を通報）	・データ（識別情報）

（1）周波数帯

120MHz帯、250MHz帯、400MHz帯

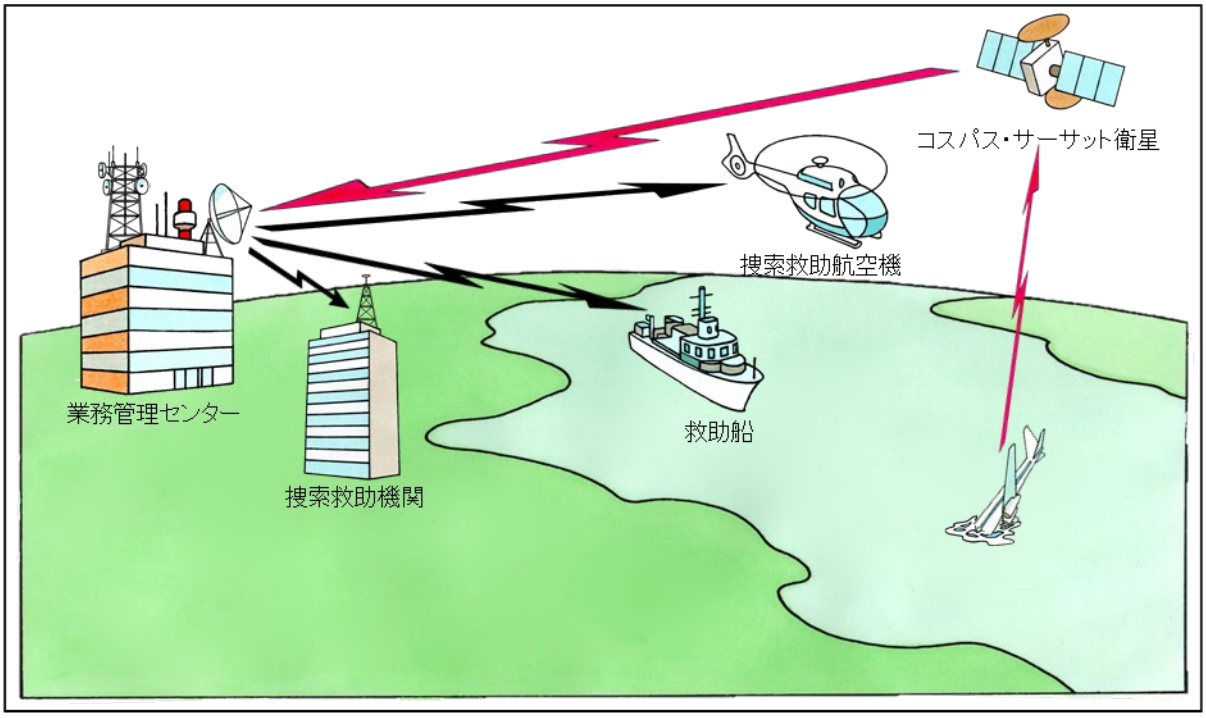
（2）システムの概要

本システムは、航空機上に設置され、航空機が海上に不時着した場合、又は陸上に墜落した場合に、遭難者がその地点を捜索救助機関や捜索救助航空機（船舶）に探知させるための電波を自動的に発射するために利用されている。

無線機から発射された電波はコスパス・サーサット衛星を介して業務管理センターに通報され、捜索救助機関等に通知される。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

（3）システムの構成イメージ図



65. ILS

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国、空港管理者	・航空機の運航（着陸誘導）	・データ（識別情報）

（1）周波数帯

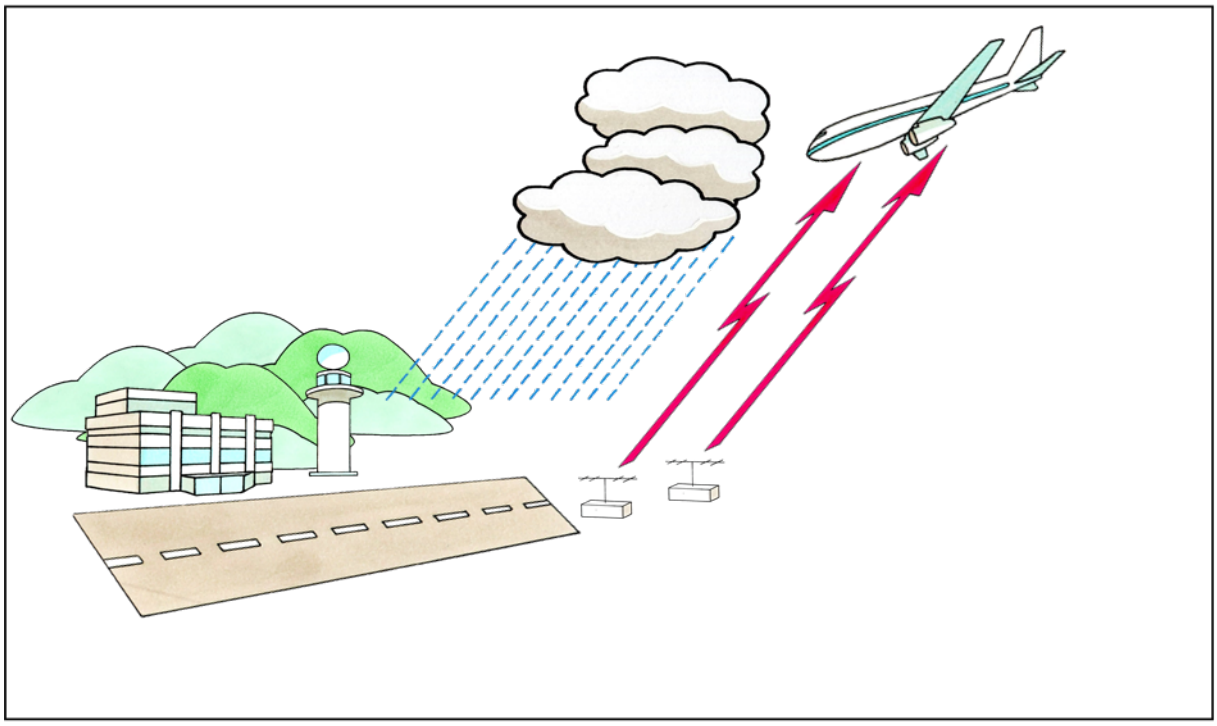
75MHz帯、110MHz帯、330MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、着陸進入中の航空機に対し、地上から指向性の電波を発射し、滑走路への進入コースを指示する際に利用されている。

本システムを利用することにより、航空機は操縦室内の指示器に従って着陸することができ、空港が雨や濃霧等で視界が悪い場合でも安全に着陸が可能となる。

（3）システムの構成イメージ図



ILS :Instrument Landing System

66. VOR

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国、空港管理者	・航空機の運航（地上設備からの方位の把握）	・データ（識別情報）

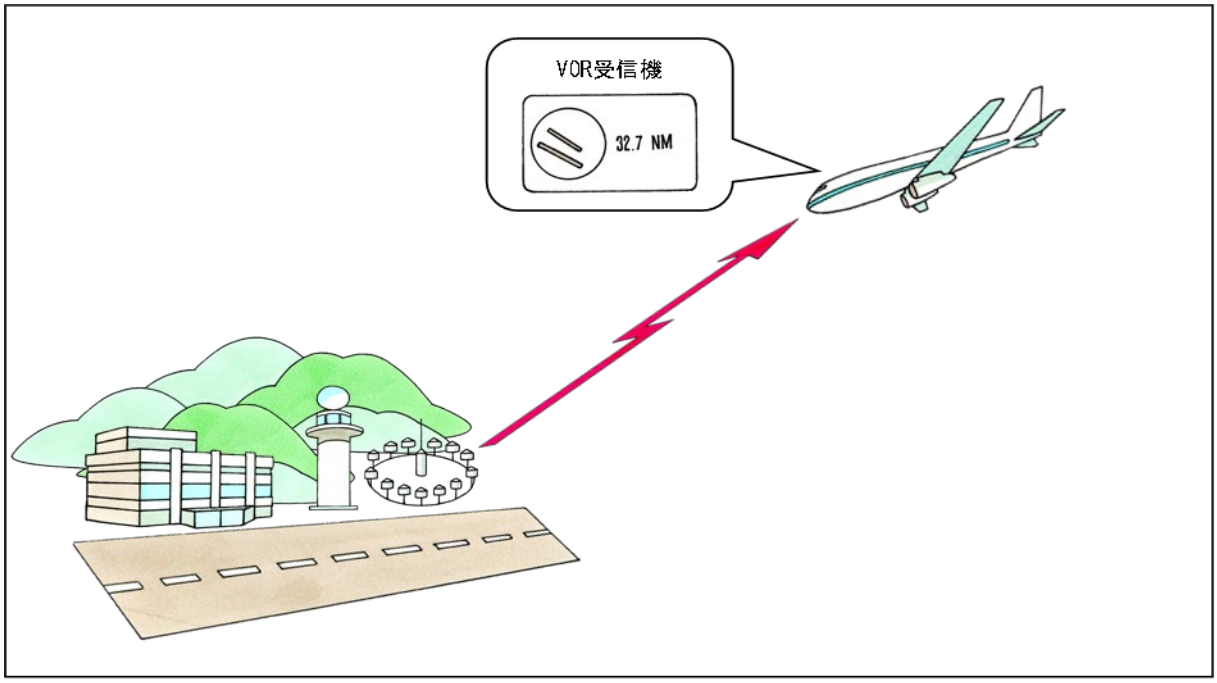
（1）周波数帯

110MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、航空機の無線航行に必要なシステムであり、VHF帯の電波により全方向に方位情報を提供し、航行中における方向の特定や滑走路への進入コースへの指示に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



VOR：VHF Omni-directional Radio range

67. オーブコム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・パケット通信（建設機械の稼働情報、位置情報等の管理等）	・データ（車両位置情報等）

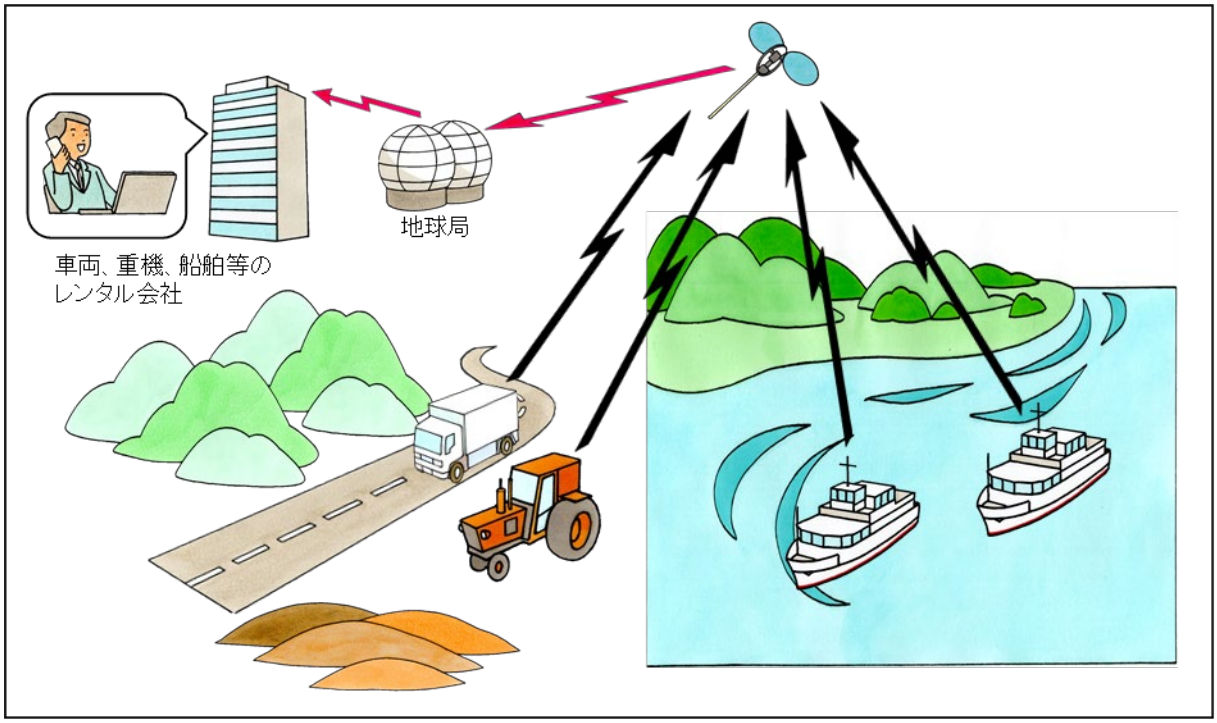
（1）周波数帯

149MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、衛星経由で、陸上における車両および重機、海上における船舶や海上の浮標（海上ブイ）の位置情報、稼働情報や計測器のデータの管理などを行うために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



68. 地上型衛星航法補強システム(GBAS)

主な免許人・ユーザー	主な利用目的(利用シーン)	通信内容
・国、航空事業者	・航空機を安全に滑走路へ誘導するために利用	・データ(測定情報等)

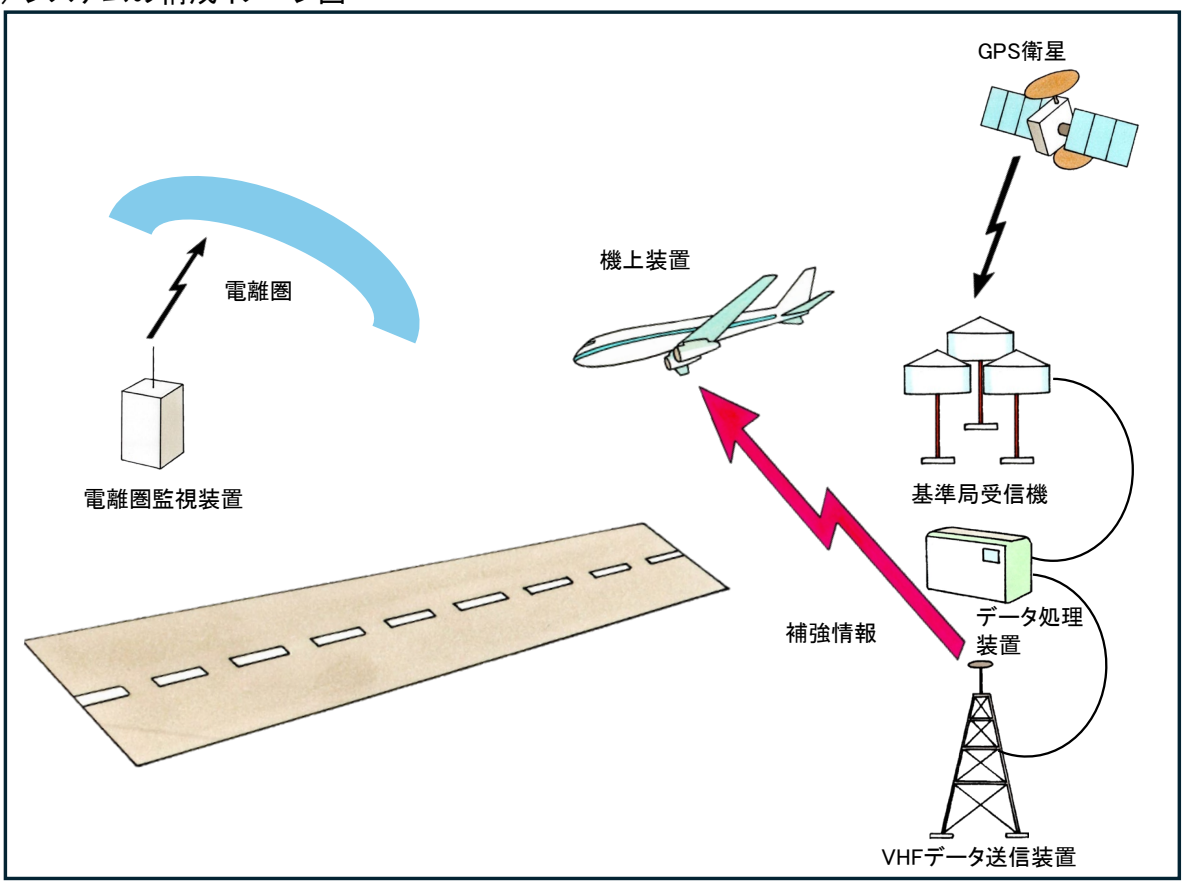
(1) 周波数帯

110MHz帯

(2) システムの概要

本システムは、地上からGPS(Global Positioning System)の精度や安全性を向上させる補強信号や航空機の進入降下経路情報を送信し、航空機を安全に滑走路へ誘導するために利用されている。

(3) システムの構成イメージ図



69. 無人移動体画像伝送システム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・ドローン事業者等	・ドローンからの映像伝送 ・ドローンのテレコントロール用データの伝送 ・ドローンのテレメータデータの伝送	・映像/データ（画像） （テレメ・テレコン）

（1）周波数帯

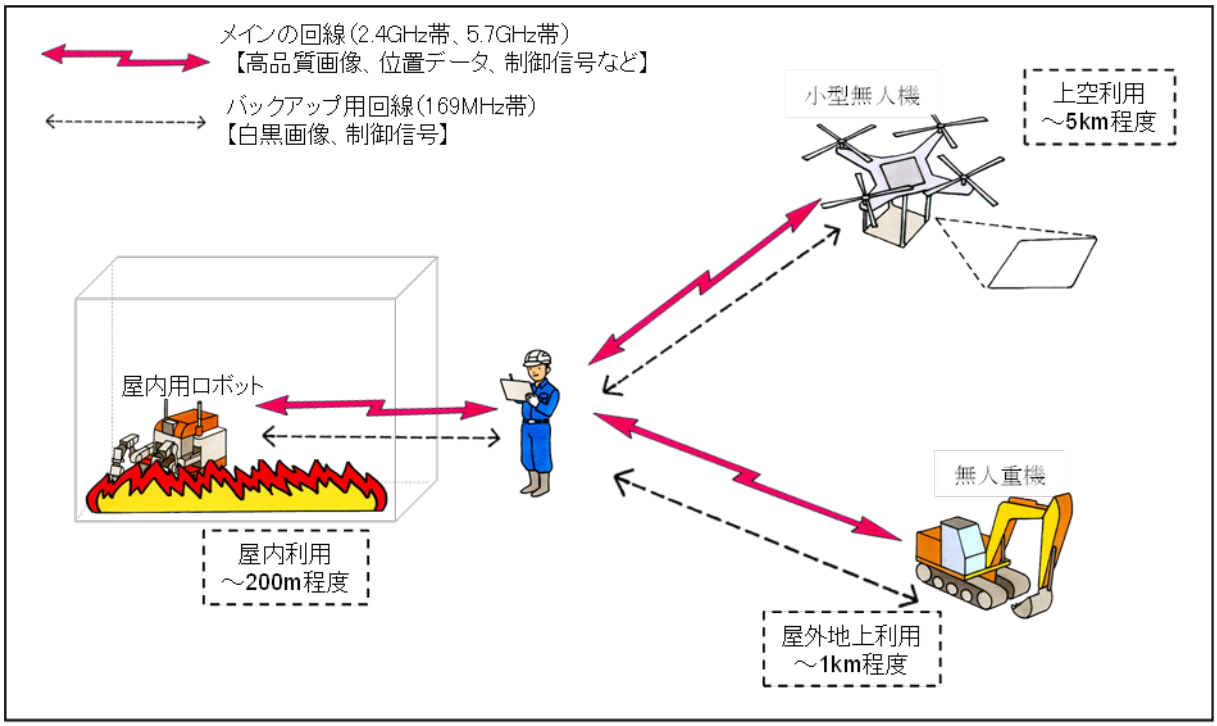
160MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、平成28年8月に制度化され、産業用のロボット、ドローン等から高画質で長距離の映像伝送を可能とするために利用されている。

160.05MHzを超え169.3975MHz以下、169.8075MHzを超え170MHz以下、2483.5MHzを超え2494MHz以下または5650MHzを超え5755MHz以下の周波数の電波を使用する。なお、169MHz帯の169.05以上及び169.3975MHz、169.8075MHz以上170MHzについては、バックアップ用として利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



70. 石油備蓄

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・防災対策に関する通信（石油備蓄施設での音声通信）	・音声

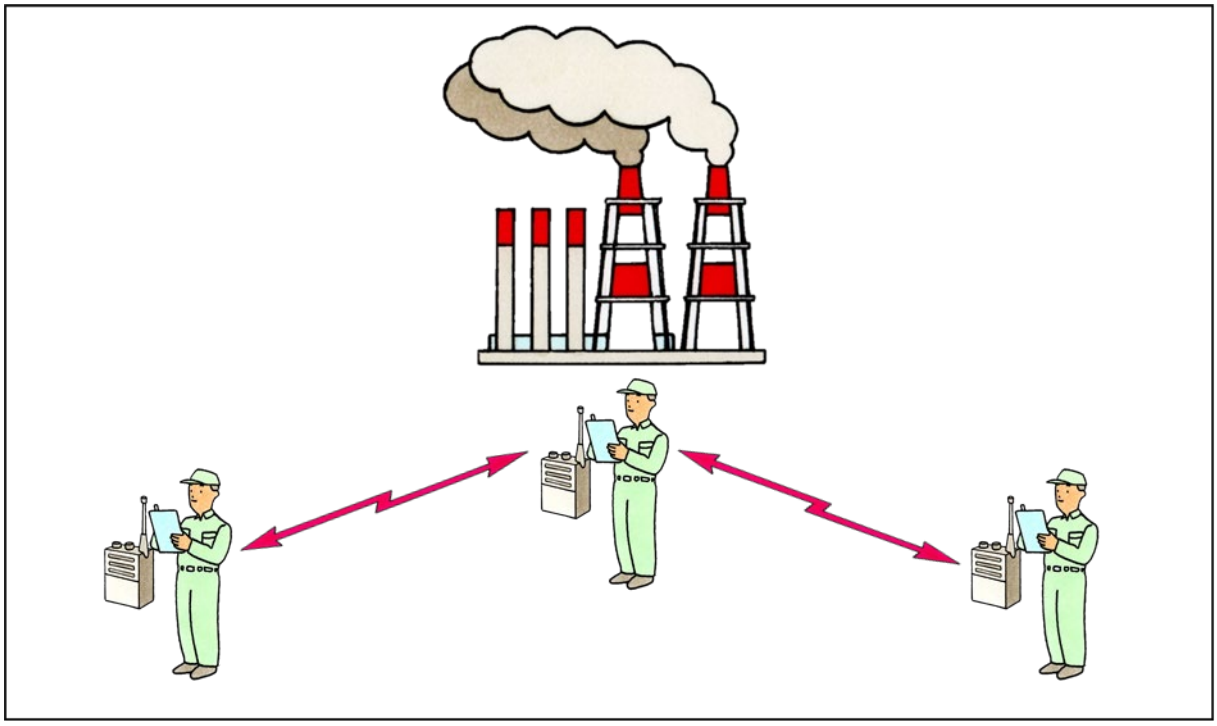
（1）周波数帯

150MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、石油備蓄施設等において防災対策用として、職員間の音声連絡に使用する。携帯電話等が通じない場合等の地域または状況で有効に活用される。

（3）システムの構成イメージ図



71. 中央防災

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・防災対策に関する通信	・音声

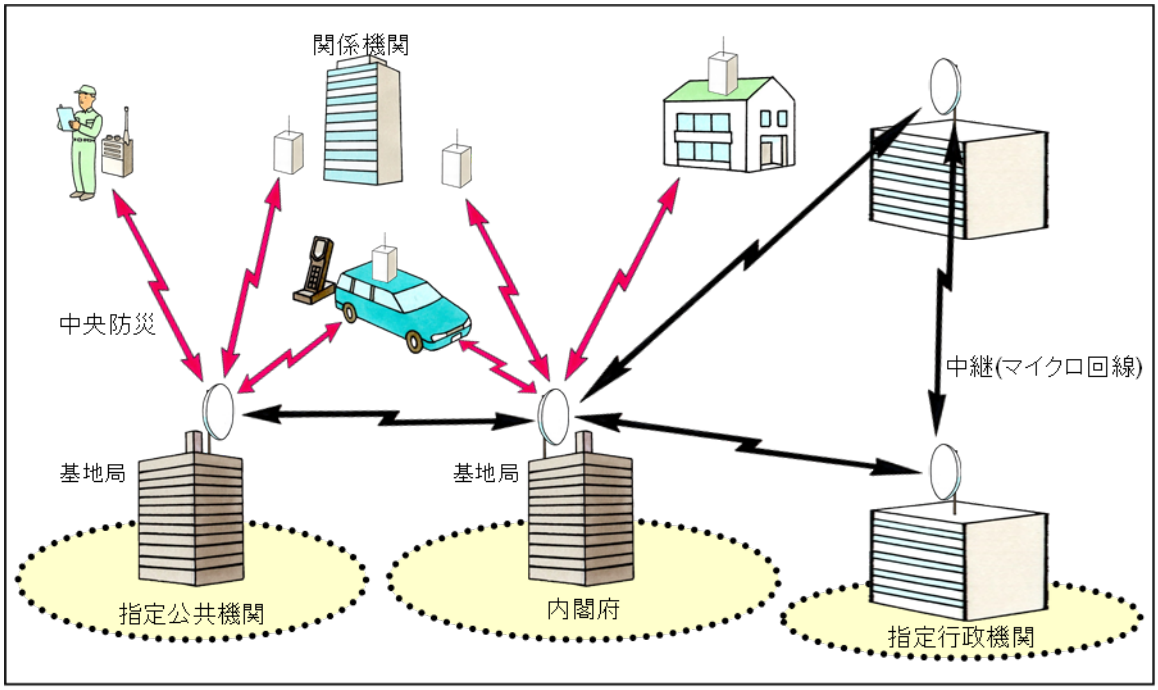
（1）周波数帯

150MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国の機関が災害発生時、又は訓練時に車載型や携帯型の無線設備を用いた関係者間の連絡用に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



72. 部内通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・災害時の連絡（事務所と現場職員の音声通信）	・音声/データ等

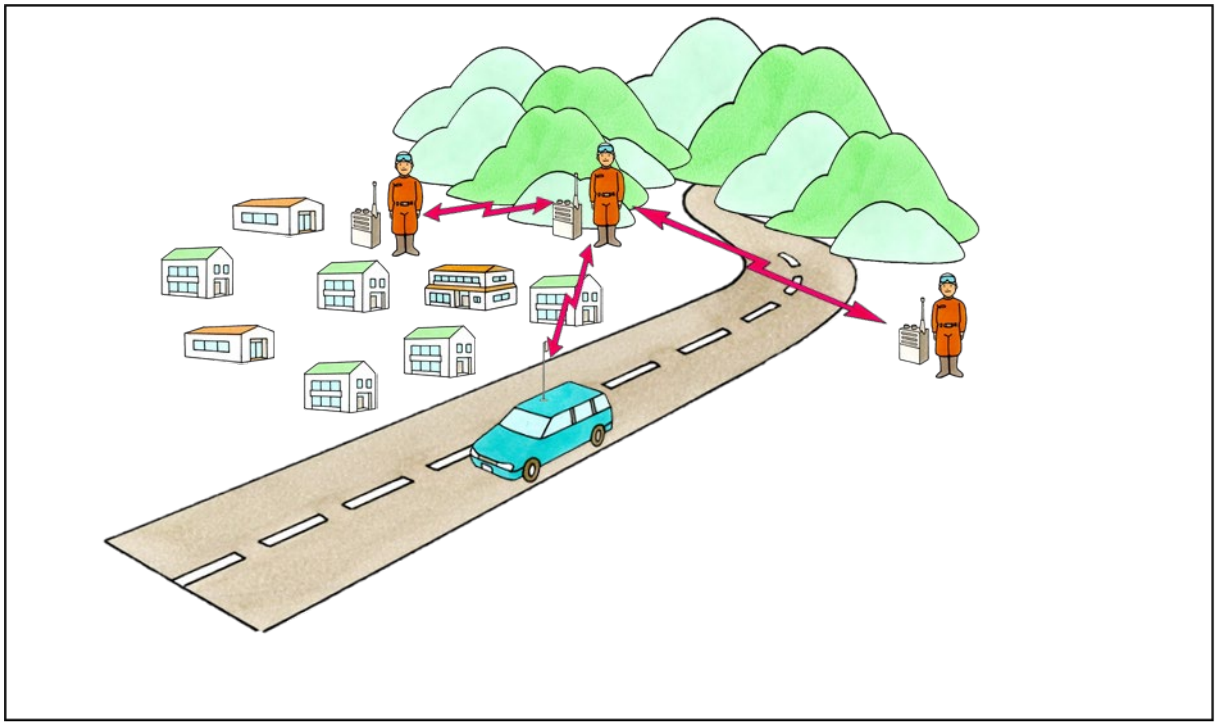
（1）周波数帯

150MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国の機関が災害発生時、又は訓練時に車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



73. 公共業務用テレメータ

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国・地方公共団体	・雨量計のデータ伝送	・データ

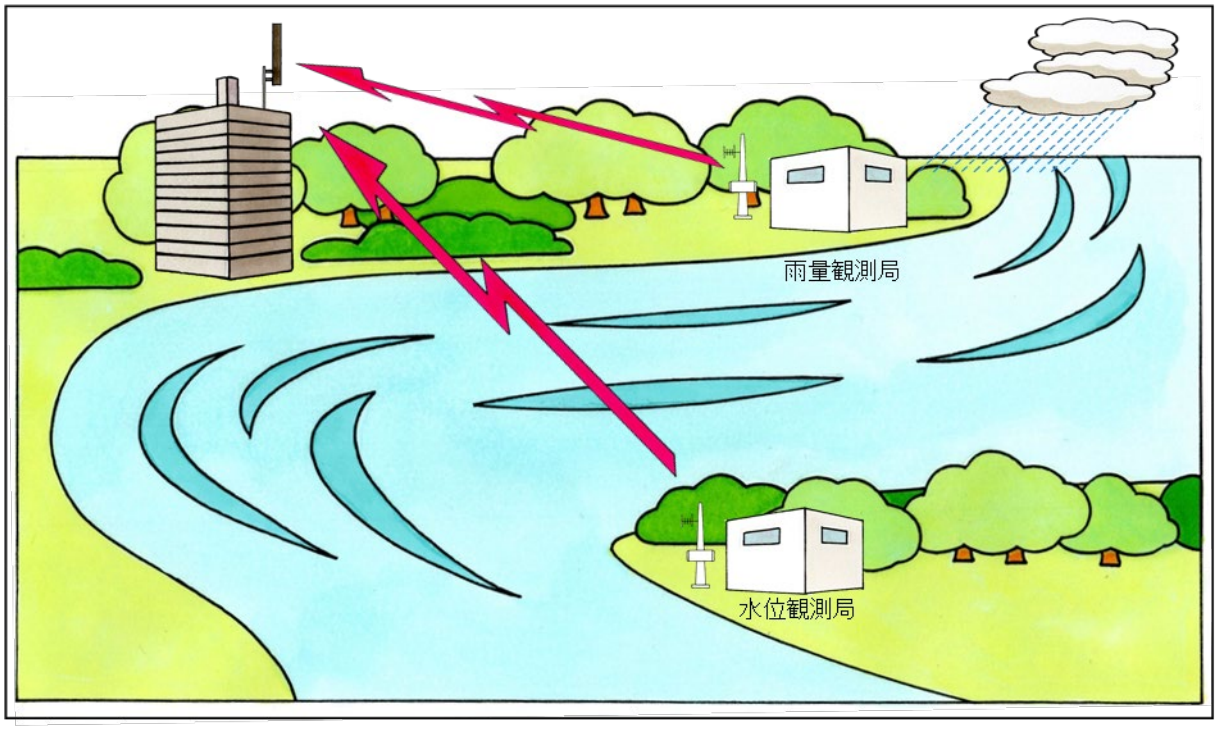
（1）周波数帯

60MHz帯、400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、雨量計等のデータを防災機関に定期的に報告するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



74. 水防用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国・地方公共団体	・水害対策に関する通信（地方公共団体と関係機関とのデータ通信）	・音声/データ等

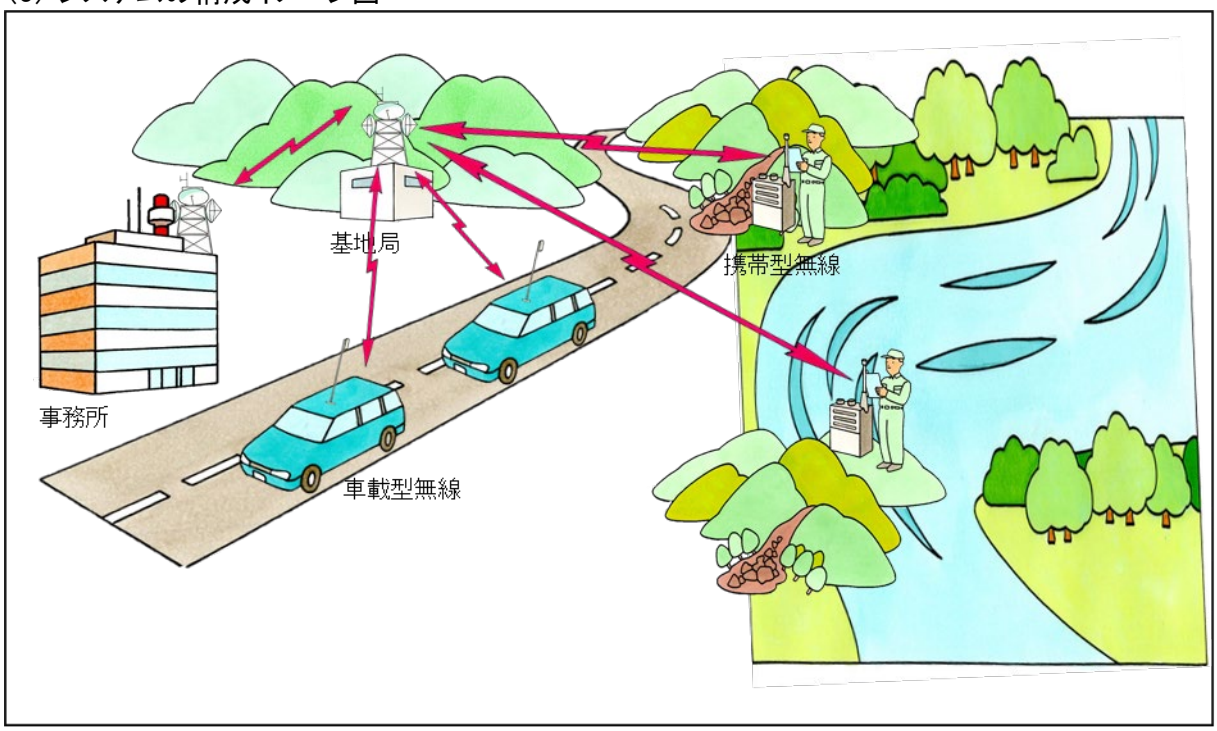
（1）周波数帯

60MHz帯、150MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、水害の予防・復旧対策のため必要なデータの取得や、関係者間の音声連絡用に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



75. 市町村防災行政デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・市町村	・防災に関する通信（災害対策本部と現場職員の音声通信）	・音声/データ等

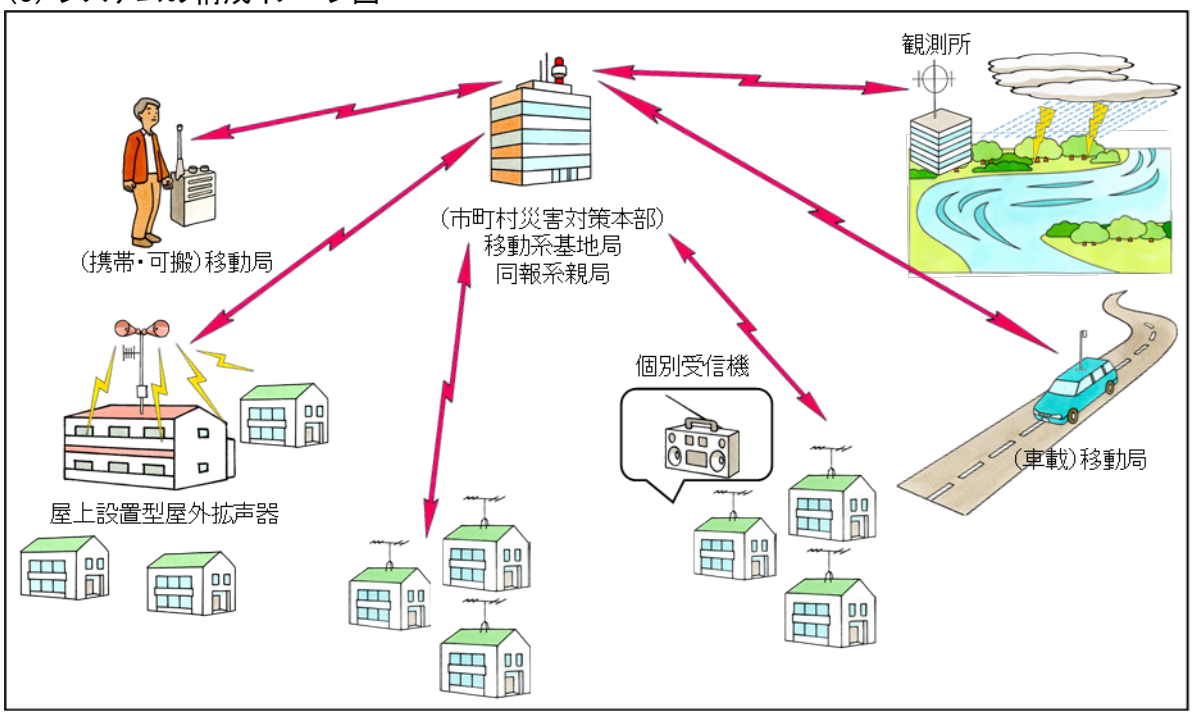
（1）周波数帯

260MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、市町村における市庁舎と車両、又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない場合等の地域、又は状況で有効である。

（3）システムの構成イメージ図



76. 消防用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・市町村	・消防に関する通信（消防本部と消防車の音声通信）	・音声/データ等

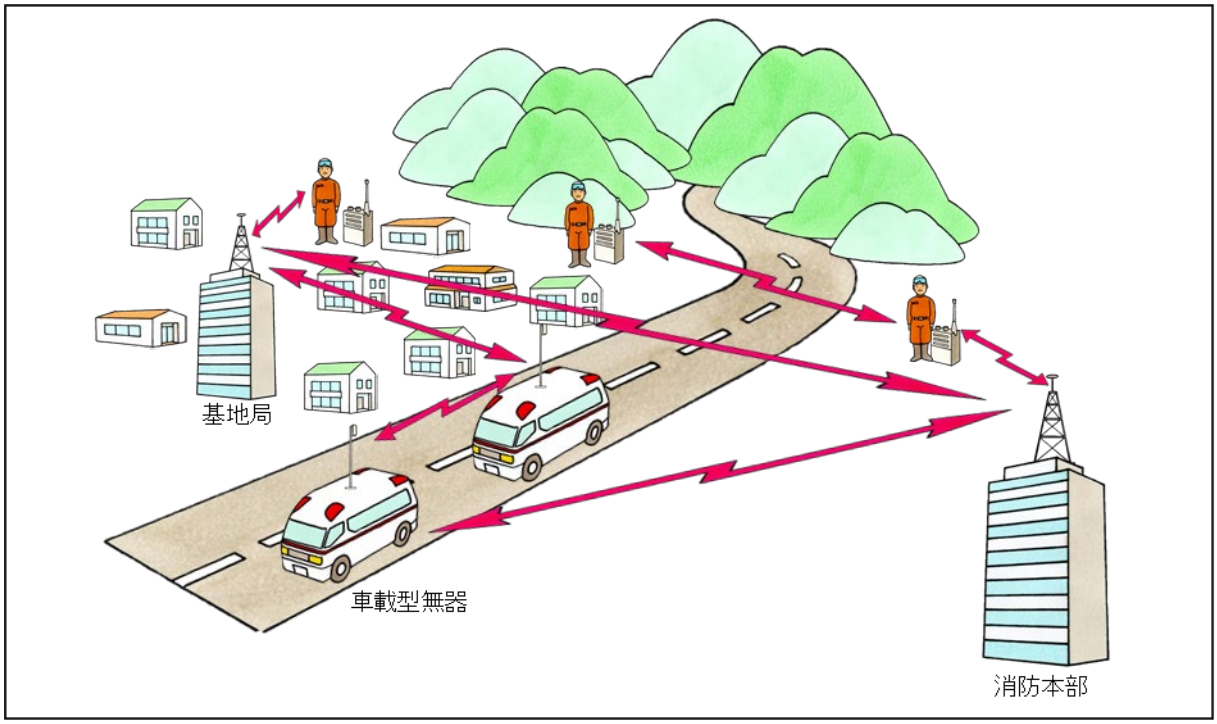
（1）周波数帯

260MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



77. 電気通信業務用ページャー

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・無線呼出し	・データ

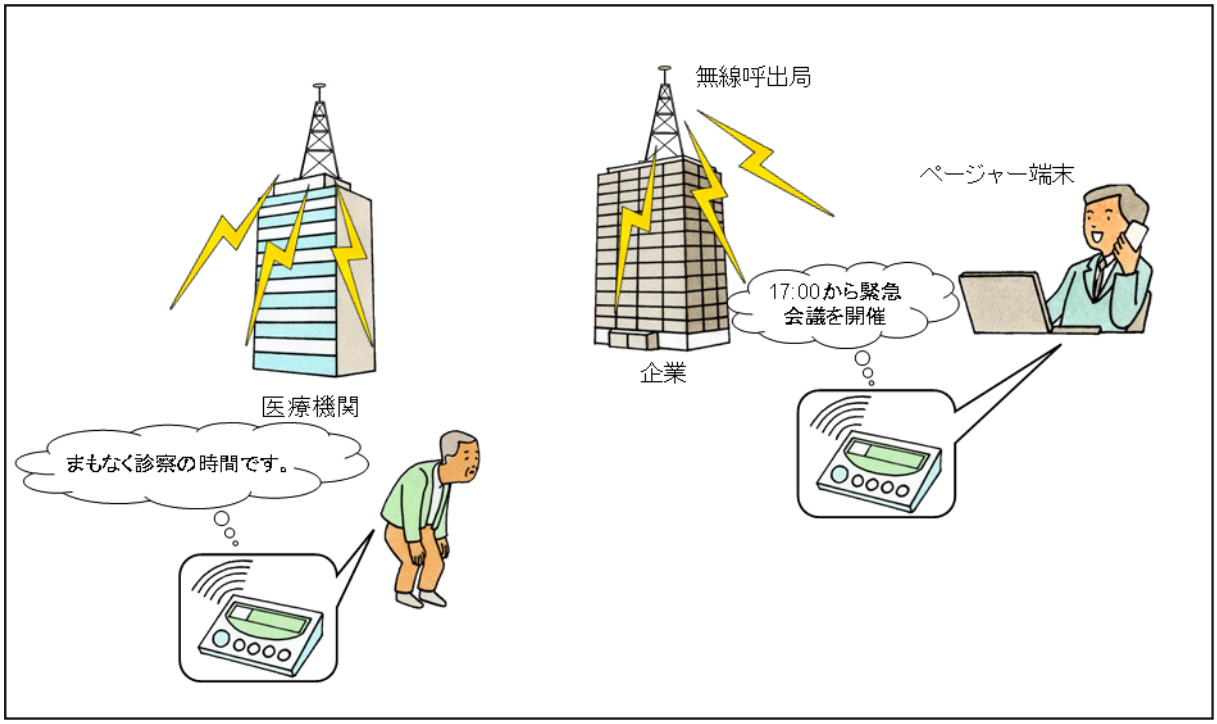
（1）周波数帯

280MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、親局（無線呼出局）から小型の携帯受信設備（ページャー端末）に対して呼出しを行う電気通信サービスであり、電話を使って相手のページャーの番号をかけることで、相手のページャー端末で着信音を鳴らしたり、振動させたり、簡単な文字メッセージを送ったりすることができる。主に企業、医療機 関及び防災関係機関における職員の呼出し等に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



78. ディファレンシャルGPS

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・電気通信事業者	・主に船舶のGPSの補正情報として利用	・データ（測位情報）

（1）周波数帯

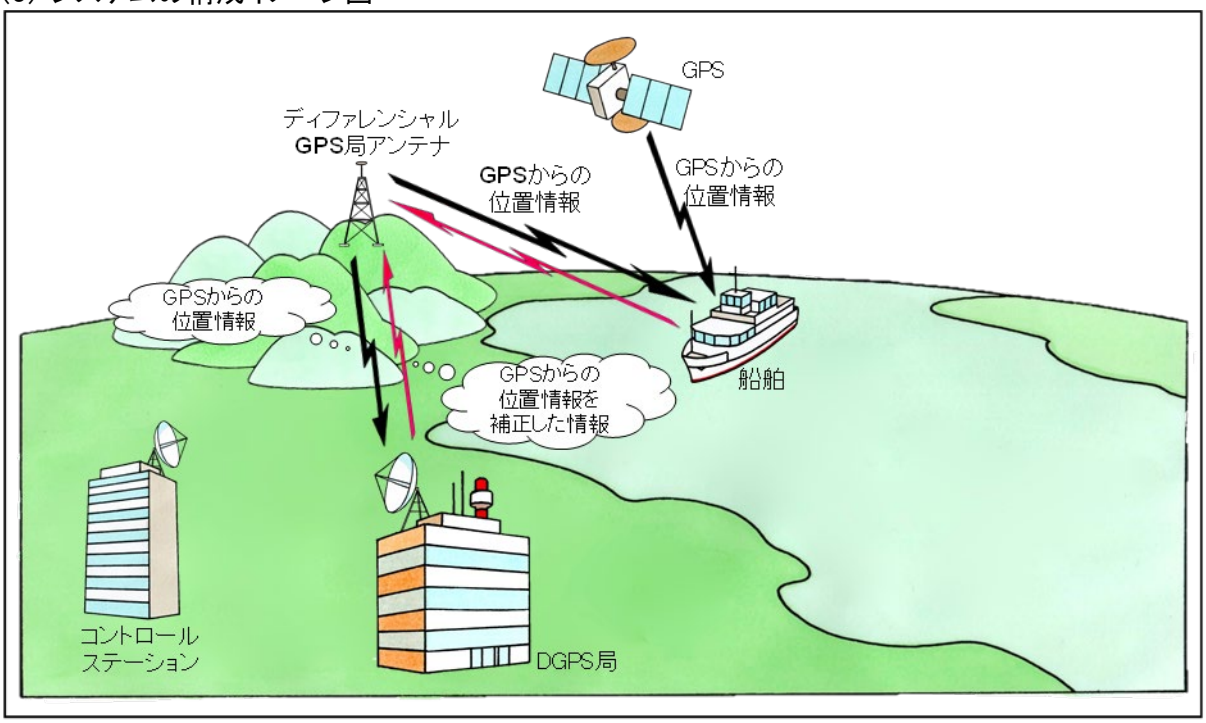
229MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、米国が運用しているGPSの測位精度を向上させるため、DGPS局から補正情報等を海上の船舶に提供するため利用されている。

あらかじめ正確な位置情報を保有したDGPS局においてGPS測位を行い、基準点に対する測位結果のずれを計算し、その誤差情報を利用者が受信することで測位誤差を1km以下にすることができる。

（3）システムの構成イメージ図



79. K-COSMOS無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・河川・道路管理のための通信等	・音声・データ等

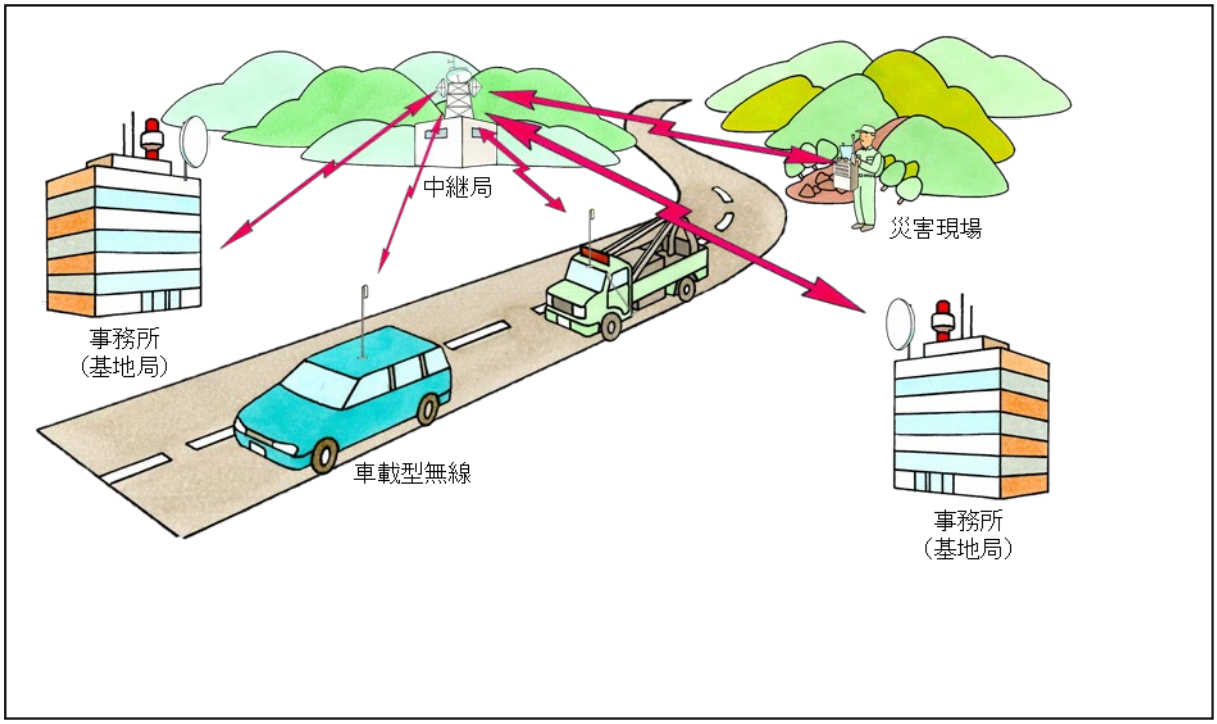
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、アナログ方式の無線システムであり、国土交通省により、河川・道路管理等における平常時の連絡用のほか、災害時における情報収集・復旧作業等の指揮連絡のために利用されている。本省、管区整備局及び地方事務所等の間及び事務所等と車載又は携帯した移動体で、音声、画像、データの伝送が行われている。

（3）システムの構成イメージ図



K-COSMOS ：Kensetsu Communication System for Mobile Station

80. 道路管理用デジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・公共機関（国交省・高速道路会社等）	・道路の維持管理業務に必要な音声・データ伝送	・音声/データ（画像）

（1）周波数帯

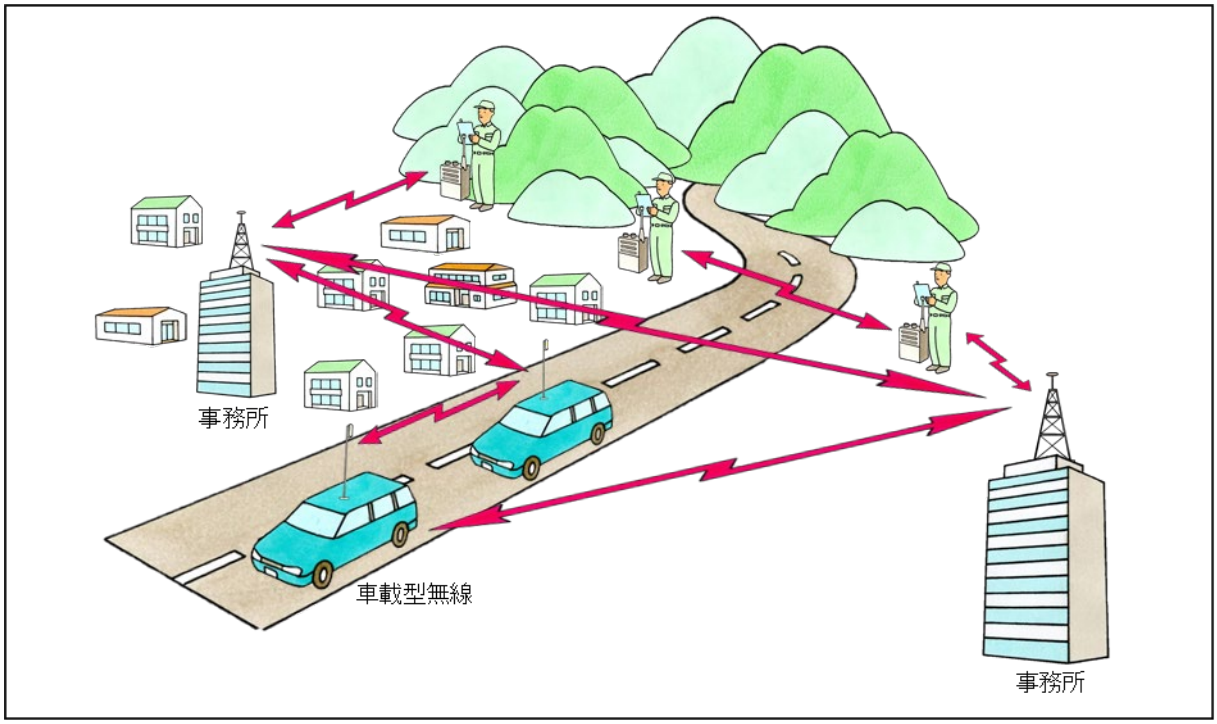
400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、道路管理者が事務所間、事務所と移動体、又は移動体相互間において、業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に利用されている。

電波の伝搬特性から一般的に約3km～10km程度のサービスエリアを構成し、主に都市部や平野部における業務用通信が行われている。

（3）システムの構成イメージ図



81. 固定多重通信用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・漁業無線協会	・海上における監督（海岸付近に設置される海岸局と高地に設置される送受信所の通信）	・音声/データ等

（1）周波数帯

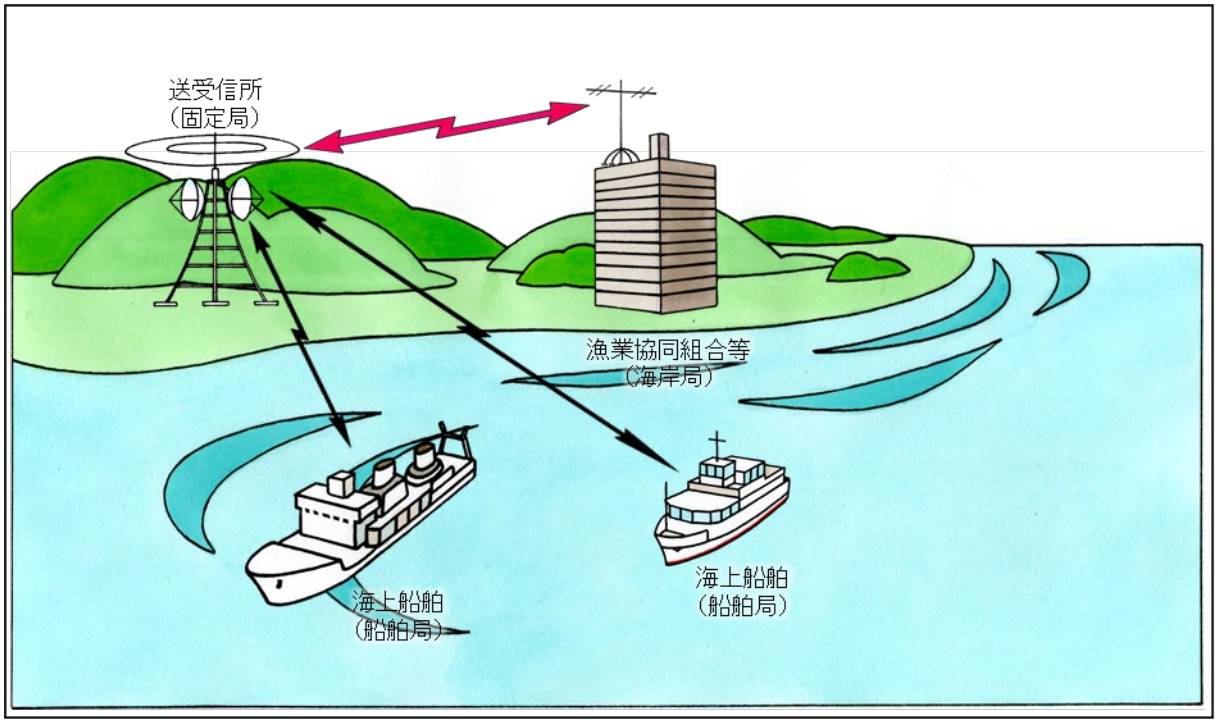
400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、国の機関及び地方公共団体によって運用され、海上における漁船漁業の安全確保と漁業指導監督のために利用される。

海洋観測、漁場、漁礁、魚類分布等の漁業指導調査情報、漁業パトロール情報、漁業等船舶に対する航行警報、海上気象情報の送信や、海難、医療要請通信等の受信等の漁業指導監督を行う、海岸付近に設置される海岸局と高地に設置される送受信所を連絡するために使用される。

（3）システムの構成イメージ図



82. タクシー無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・タクシー事業者	・配車・運行等にかかる業務連絡用	・音声/データ

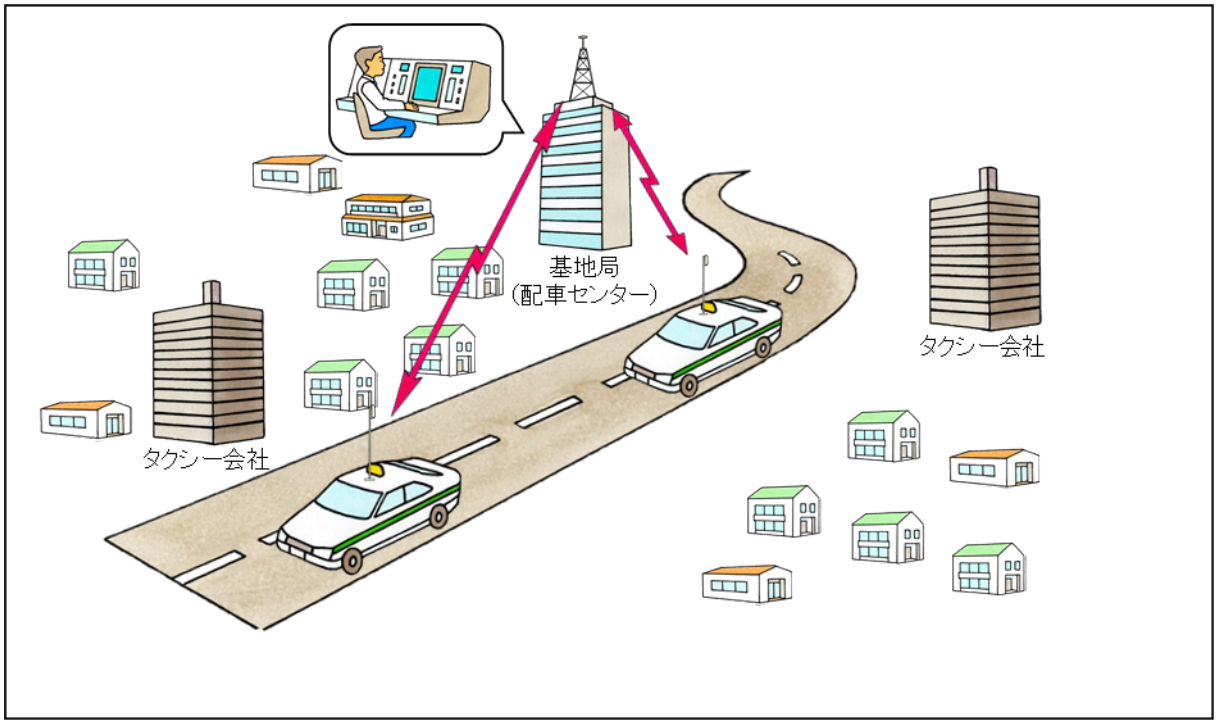
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金収受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



83. タクシーデジタル無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・タクシー事業者	・配車・運行等にかかる業務連絡用	・音声/データ

（1）周波数帯

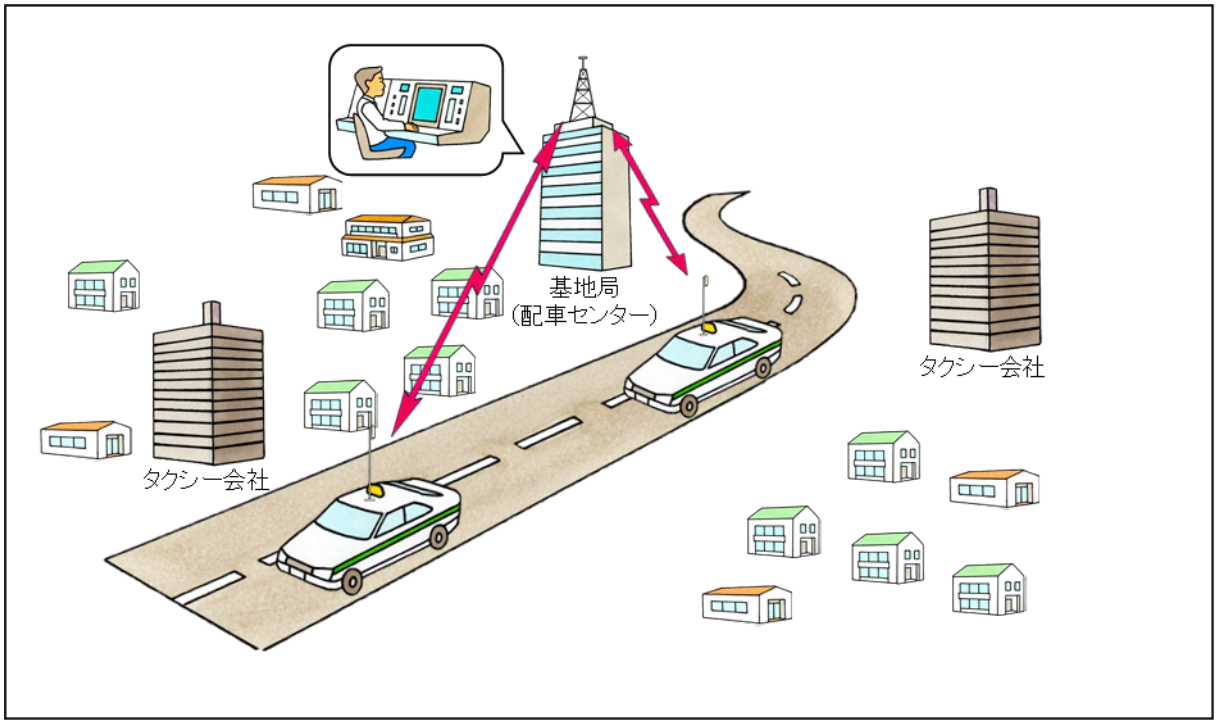
400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金収受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。

アナログ方式と比較して、データ伝送速度の向上によるきめ細かな車両情報の収集、音声とデータの同時通信といったメリットがある。

（3）システムの構成イメージ図



84. アナログ地域振興用MCA

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	・音声/データ

（1）周波数帯

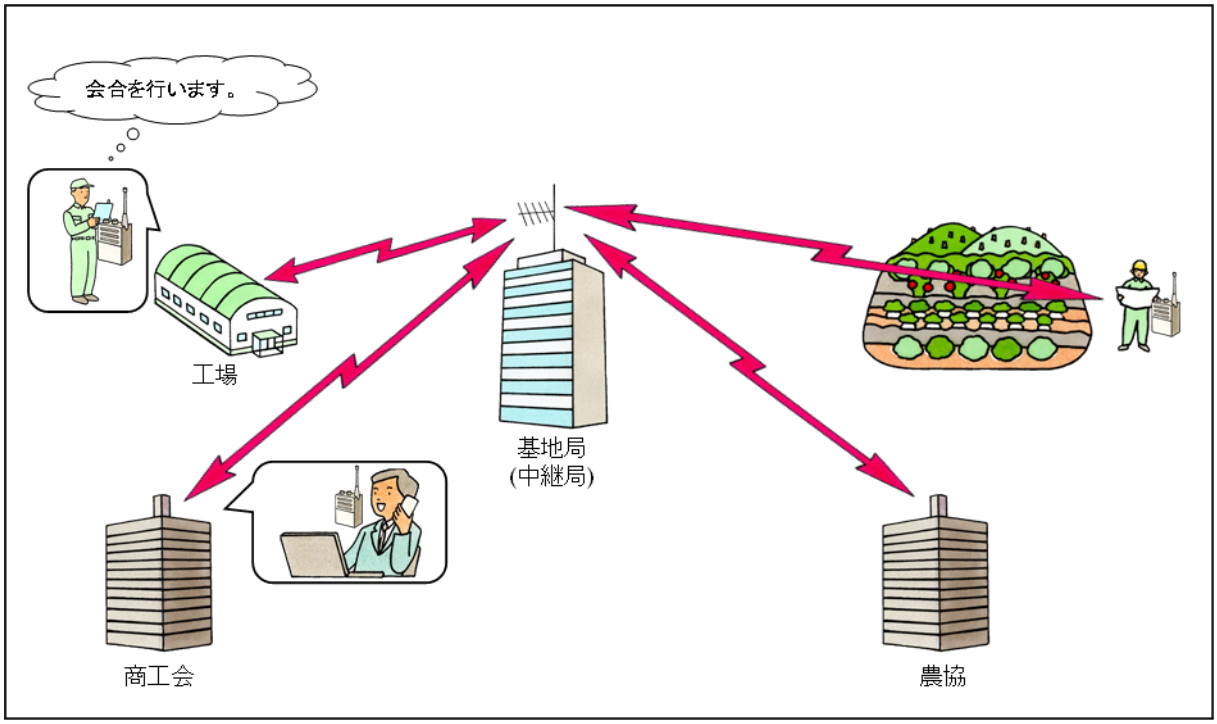
400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、地域振興団体（産業振興会、商工振興会等）が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。

周波数再編アクションプラン（令和6年度改定版）において、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとされている 。

（3）システムの構成イメージ図



MCA ：Multichannel Access

85. デジタル地域振興用MCA

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	・音声/データ

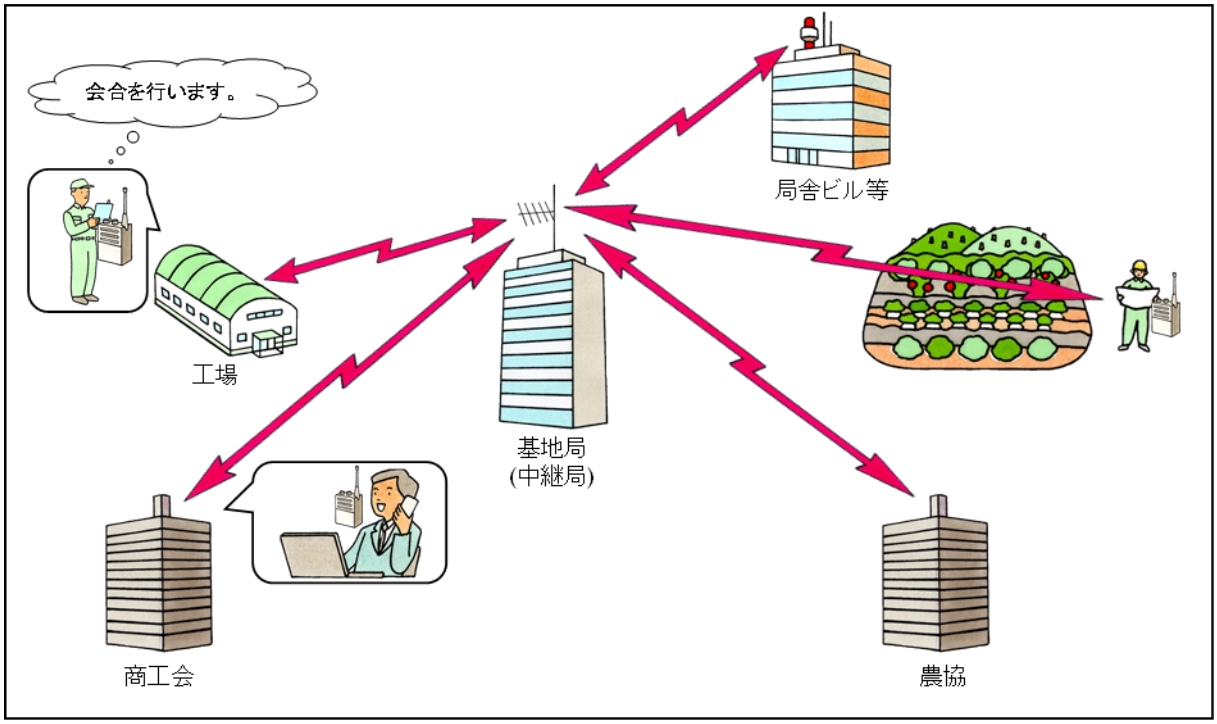
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、地域の企業、農協、商工会、市町村等の、「地域産業の振興を通じて地域住民の生活向上を図ること」を目的とした法人、又は団体により、お互いの連絡を密にすることにより地域全体を活性化させることを目的として利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



MCA ：Multichannel Access

86. 地域振興波各種業務用無線局

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・地域振興団体等の地域振興に必要な各種通信	・音声/データ

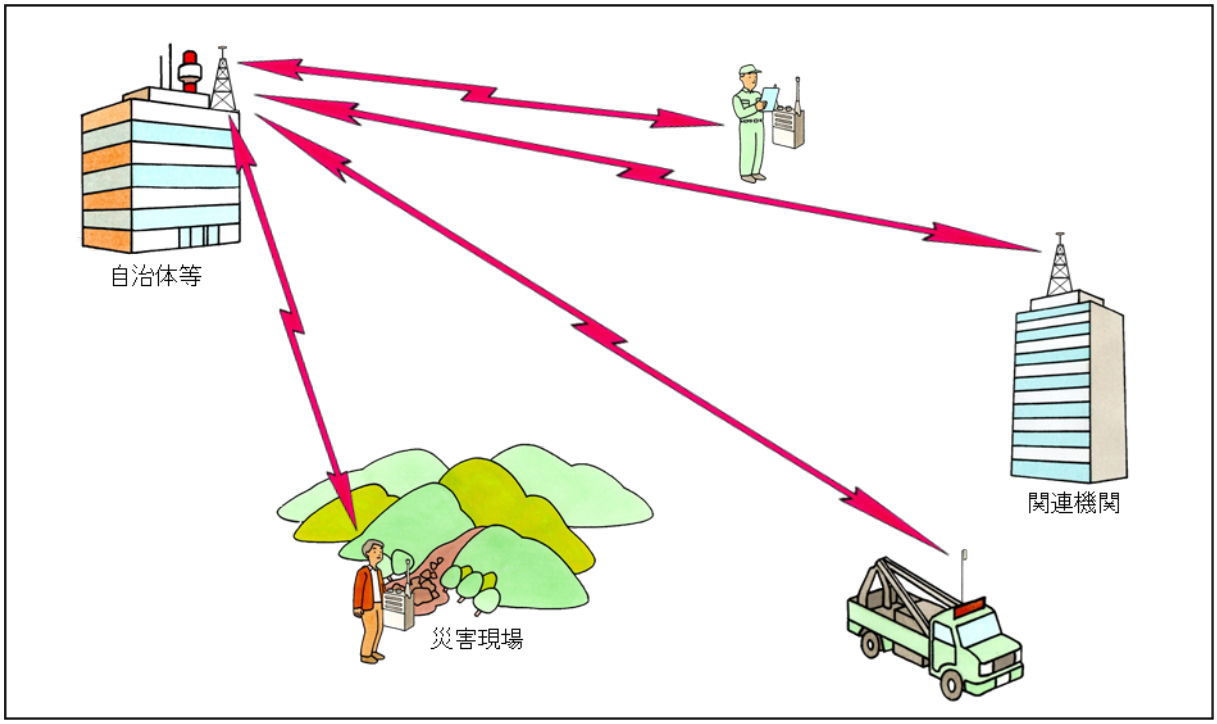
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、400MHzで利用される地域振興MCAと同じ周波数帯において、MCA方式ではない方式で使用するシステムで、地域によって戸別に自治体からの情報を提供するシステム等としても利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



MCA ：Multichannel Access

87. 電気通信業務用移動多重無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・公衆回線または災害時の臨時回線として使用	・データ

（1）周波数帯

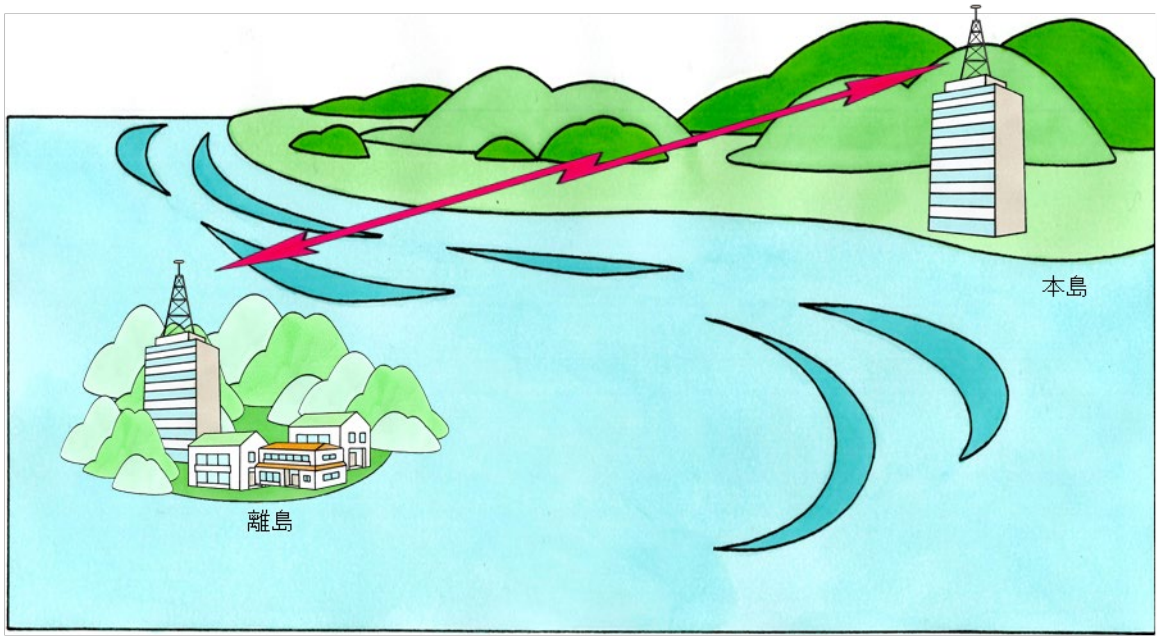
400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、公衆回線として離島内の有線方式で対応困難な地域での通信回線や、災害時における加入者回線の救済等の臨時回線として利用されている。

なお、加入者回線とは、通信事業者から加入者の住宅に引き込んでいる回線の総称である。

（3）システムの構成イメージ図



88. 電気通信業務用携帯電話エントランス無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・中継回線	・データ

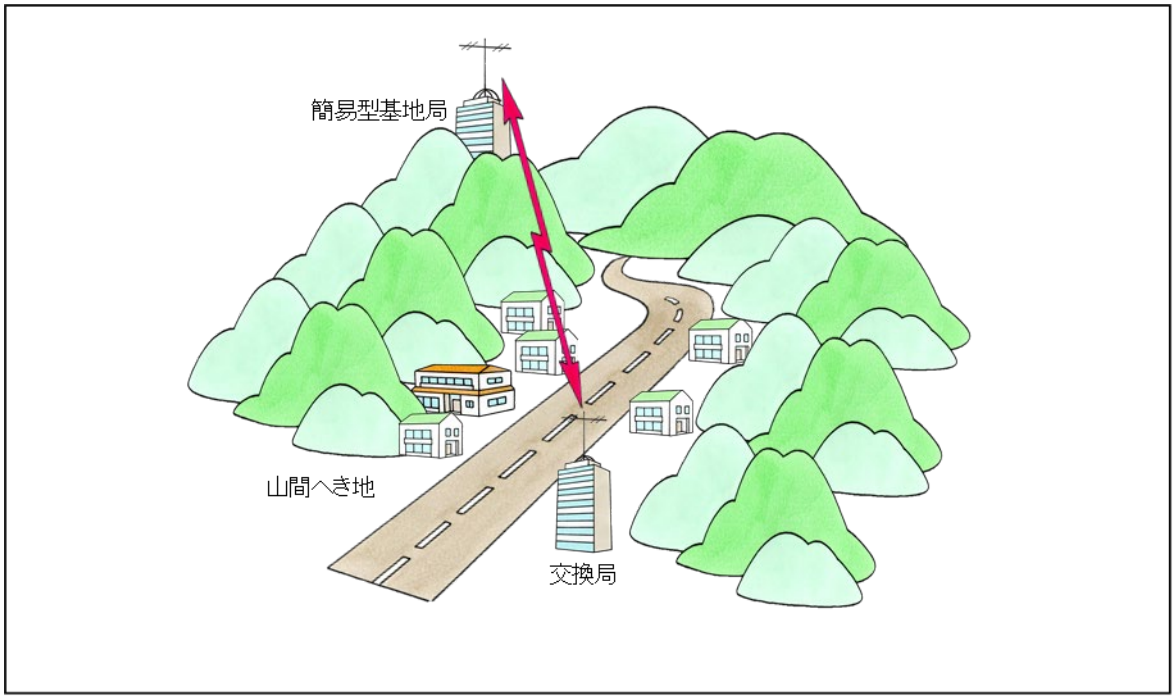
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、山間へき地等における携帯電話サービスを行うため、交換局等から基地局までの小容量の中継回線として利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



89. 電気通信業務用空港無線電話通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・空港内の車両と施設間の連絡等（音声・データ）	・音声/データ（テキスト）

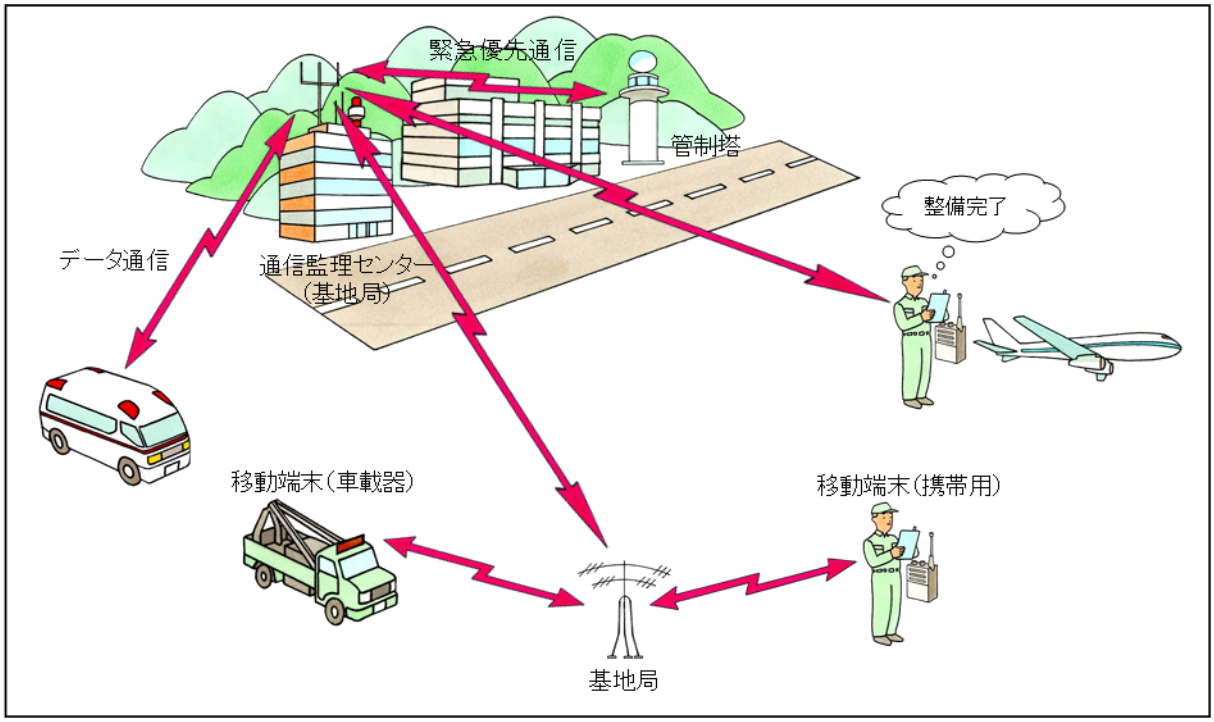
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、空港MCA無線とも呼ばれ、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



MCA ：Multichannel Access

90. 電気通信業務用デジタル空港無線電話通信

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・自治体 ・地域振興団体等	・空港内の車両と施設間の連絡等（音声・データ）	・音声/データ（テキスト）

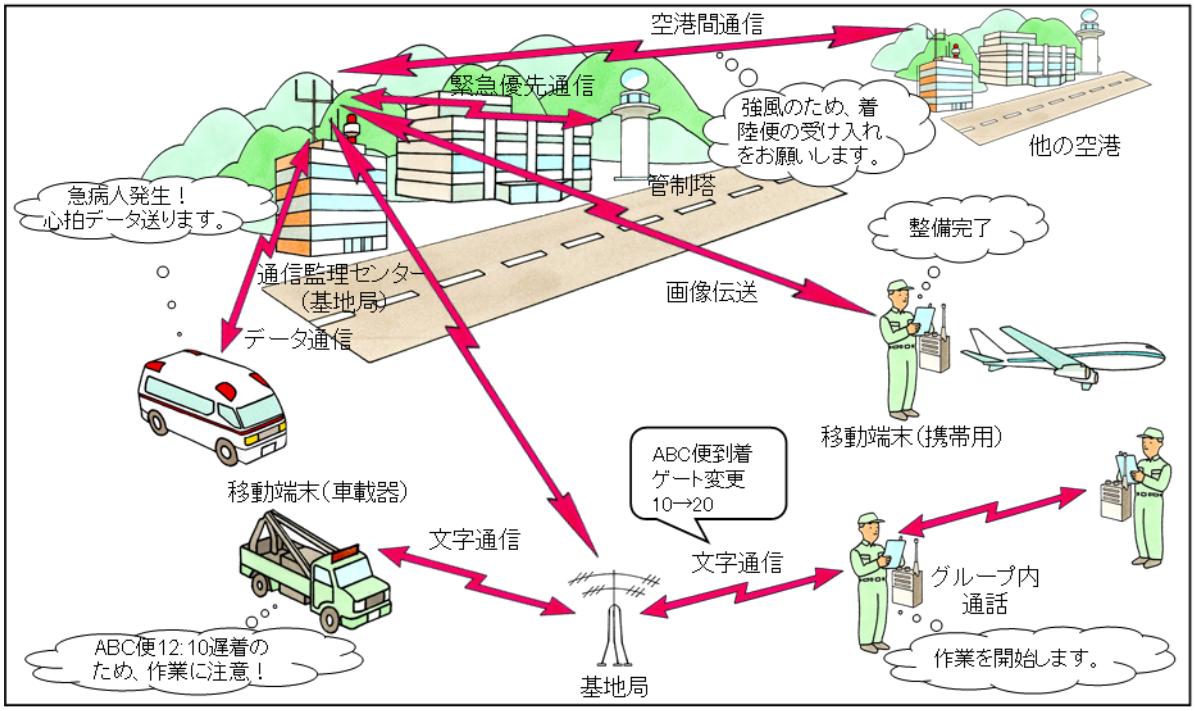
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、空港関連会社により主に空港内業務車両と各種施設間の連絡等に利用されている。従来の電気通信業務用空港無線通信に比べ、通話品質や秘匿性が向上している他、メッセージ機能の追加による文字情報の通信、一斉通信およびグループ内通話、空港間通信が可能なシステムとして、羽田空港、成田空港など日本の主要空港にて利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



91. エリア放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・エリア放送を行う地上一般放送局の免許人（主に、地方公共団体、企業、団体）	・エリア放送の実施	・映像/音声/データ

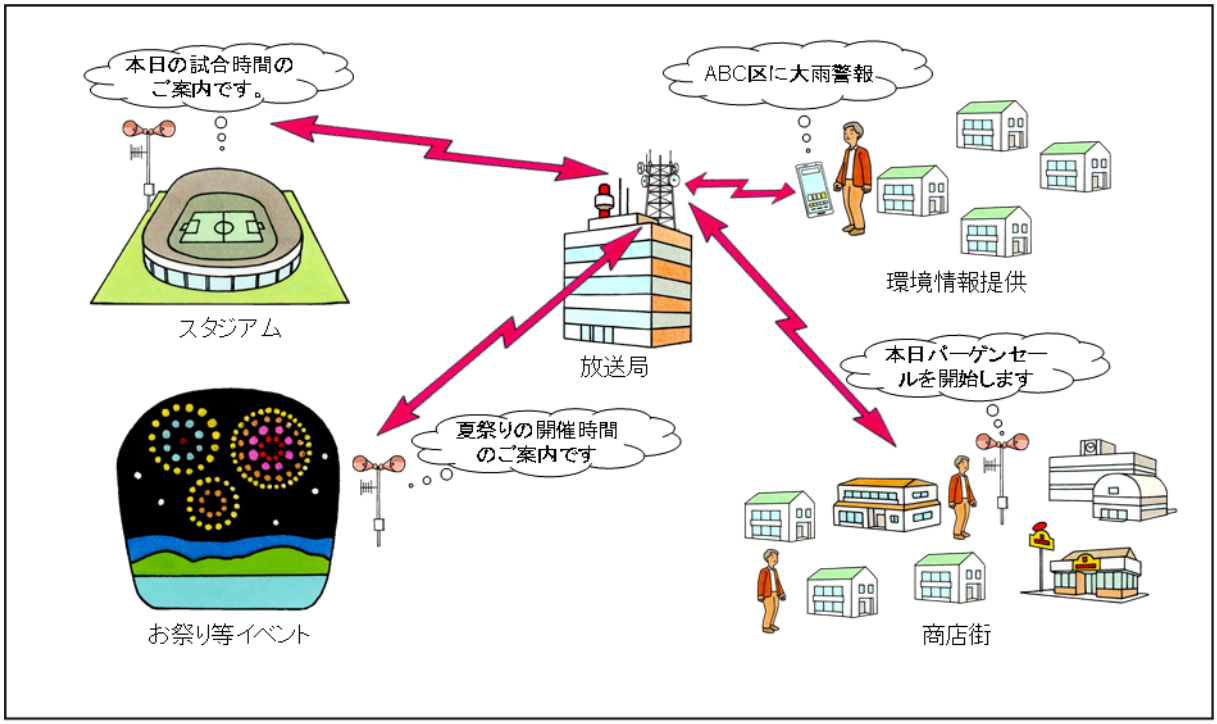
（1）周波数帯

UHF帯

（2）システムの概要

本システムは、スタジアムや美術館、商店街等の小規模なエリア、及びお祭り等イベント会場における臨時放送、環境情報提供、交通情報提供等に利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



92. デジタルTV放送

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地上デジタルテレビジョン放送を行う地上基幹放送局の免許人	・地上デジタルテレビジョン放送の実施	・映像/音声/データ

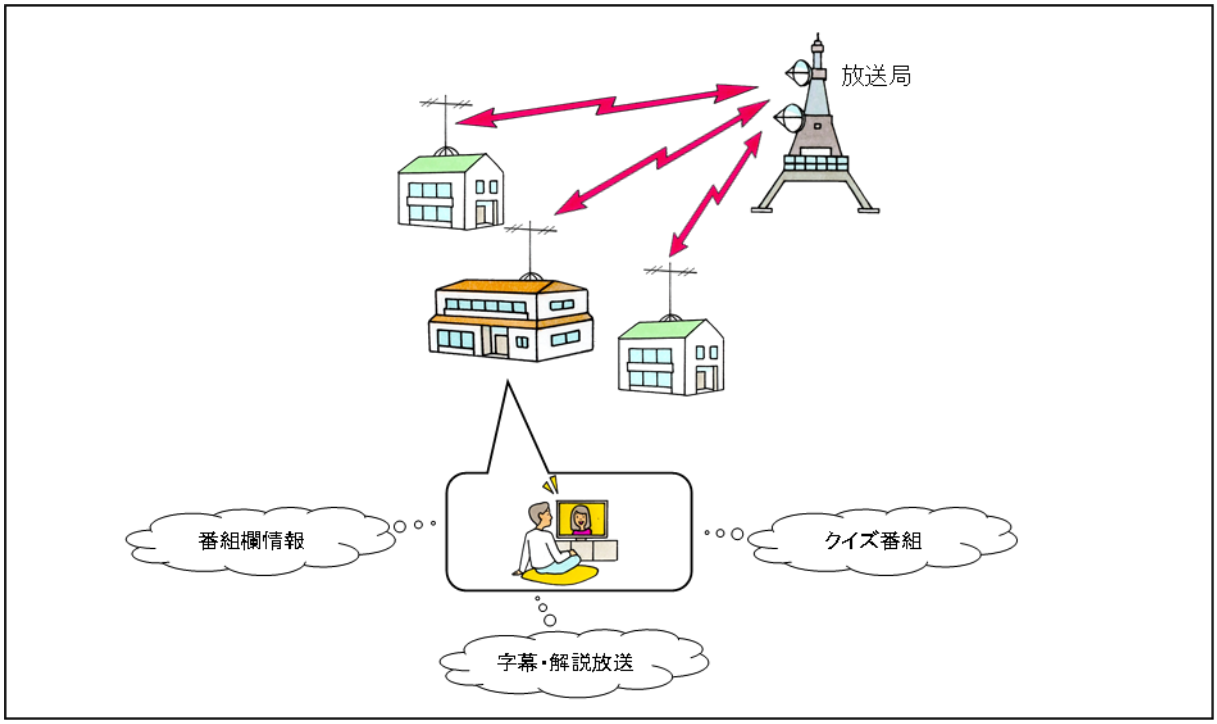
（1）周波数帯

UHF帯

（2）システムの概要

本システムは、地上デジタルテレビジョン放送の放送用に利用されている。映像・音声ともに高品質なテレビジョン放送を実現し、デジタル方式の利点を活かし、不自由な視聴者向けの解説放送のほか、字幕放送、番組欄情報の閲覧などが実現されている。

（3）システムの構成イメージ図



93. デジタル特定ラジオマイク

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・音楽番組やコンサートなどで利用されるワイヤレスマイク	・音声

（1）周波数帯

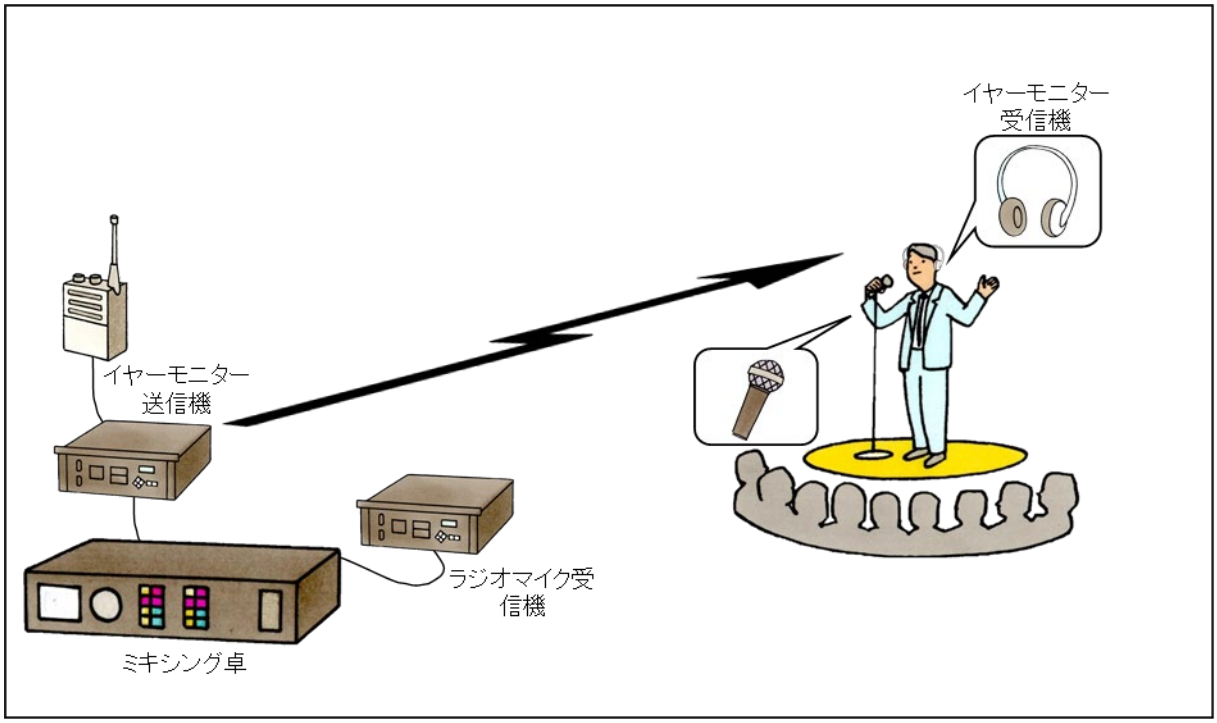
470MHz超714MHz以下

（2）システムの概要

本システムは、業務用のラジオマイクとして利用されている。ラジオマイクとは、無線（ラジオ）を使ったコードレスのマイクロホン、すなわちワイヤレスマイクのことであり、放送番組制作やコンサート、舞台劇場、イベント会場等で用いられる高音質型のラジオマイクの無線局として利用されている。

実際の使用環境では、ラジオマイク・ミキシング卓・イヤーモニターを組み合わせて使用する。イヤーモニターはコンサート会場等で、自らの声を自らの声や演奏を聞いたり、制作スタッフからの指示を受けたりする装置である。

（3）システムの構成イメージ図



94. 放送波中継用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・放送事業者	・中継局間のデジタルテレビ放送番組中継（離島向け）	・映像

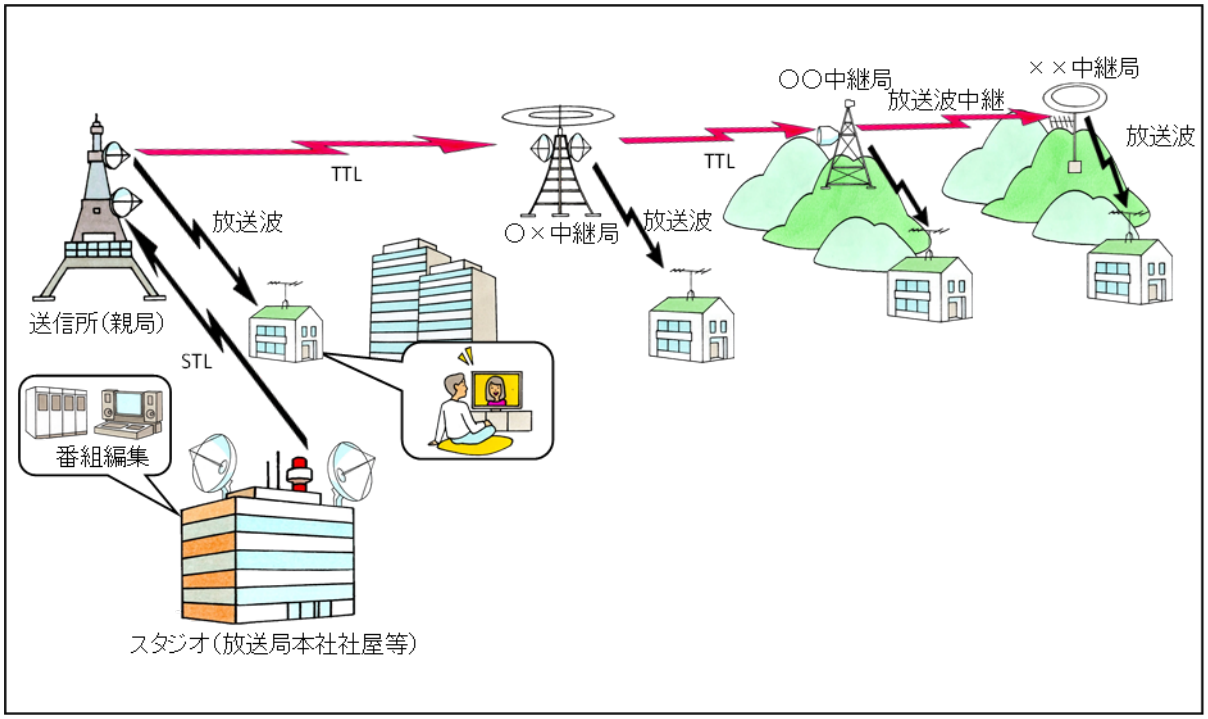
（1）周波数帯

UHF帯

（2）システムの概要

本システムは、放送事業者により、放送局のスタジオ及び送信所から送信された放送番組の伝送を中継するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



送信所（親局）：一般に放送対象地域ごとの放送系のうち最も中心的な機能を果たす基幹放送局
STL（Studio-Transmitter Link）：放送局のスタジオと送信所を結び番組を伝送する固定無線回線
TTL（Transmitter-Transmitter Link）：送信所と送信所を結び番組を伝送する固定無線回線

95. 受信障害対策中継局

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・地方公共団体 ・共同受信組合	・地上デジタルテレビジョン放送又はFM放送の再放送（山間部等の難視聴地域）	・映像/音声/データ（地上デジタルテレビジョン放送） ・音声（FM放送）

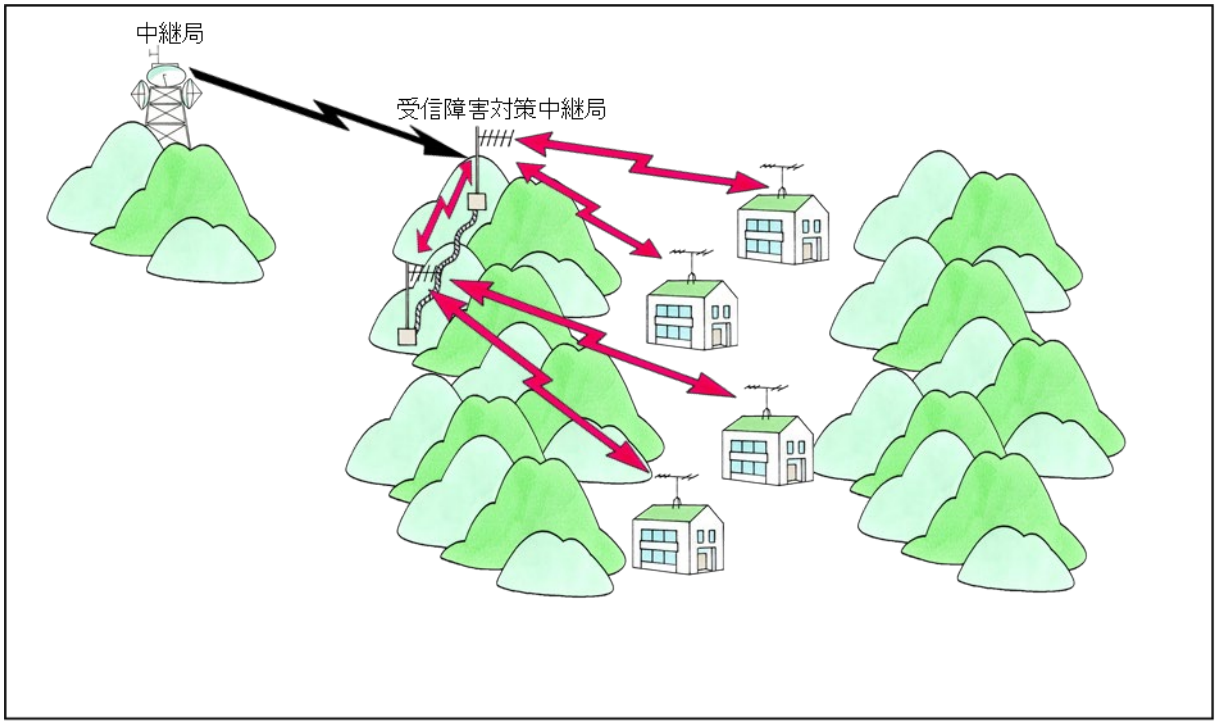
（1）周波数帯

UHF帯、VHF帯

（2）システムの概要

本システムは、地理的条件等により放送（テレビ・ラジオ）の受信障害が発生している地域において、地方公共団体や共同受信組合等の放送事業者以外の者により、当該受信の障害を解消する目的で開設され、利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



96. 気象援助用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・気象情報の観測（ラジオゾンデで取得した気象情報の地上への送信）	・データ

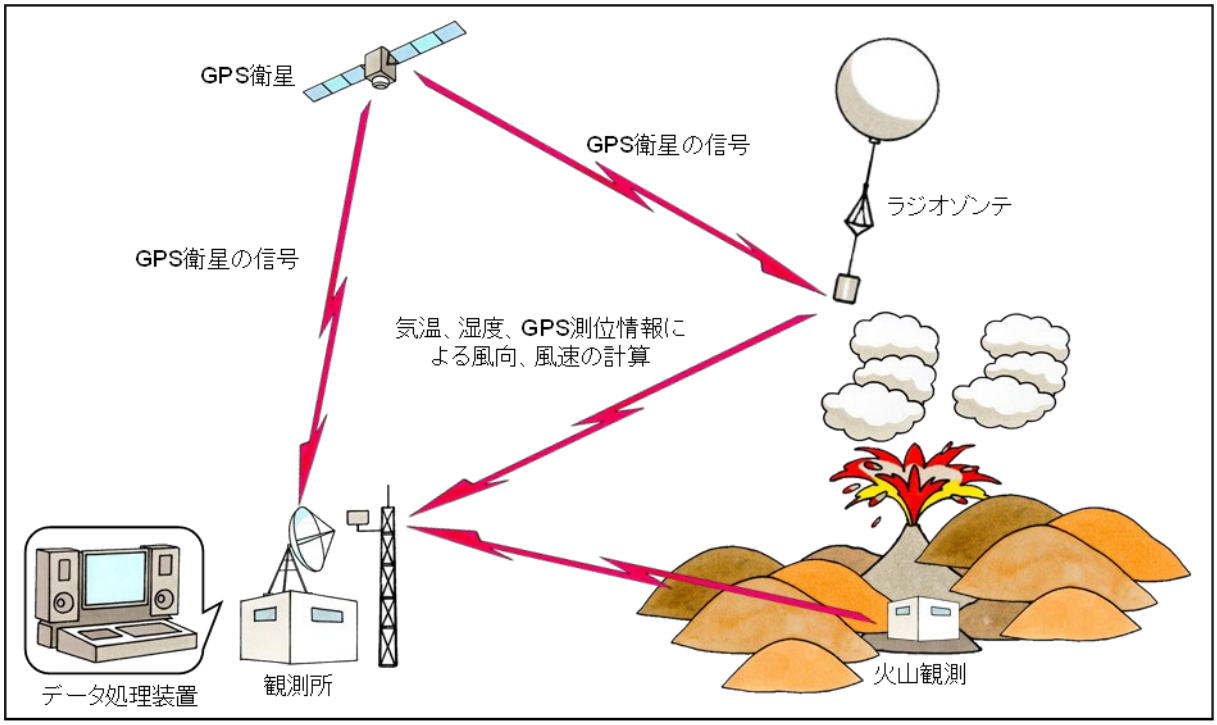
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、気球に取り付けられた気象観測機器（ラジオゾンテ）に搭載される各センサで計測した大気の気象要素データ（気温、湿度など）と、複数のGPS衛星から受信した測位情報を400MHz帯の電波で地上へ無線伝送するために利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



97. マリンホーン

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・漁業事業者等	・主に水産関連業務連絡用として個別音声通話やグループ呼出で利用	・音声

（1）周波数帯

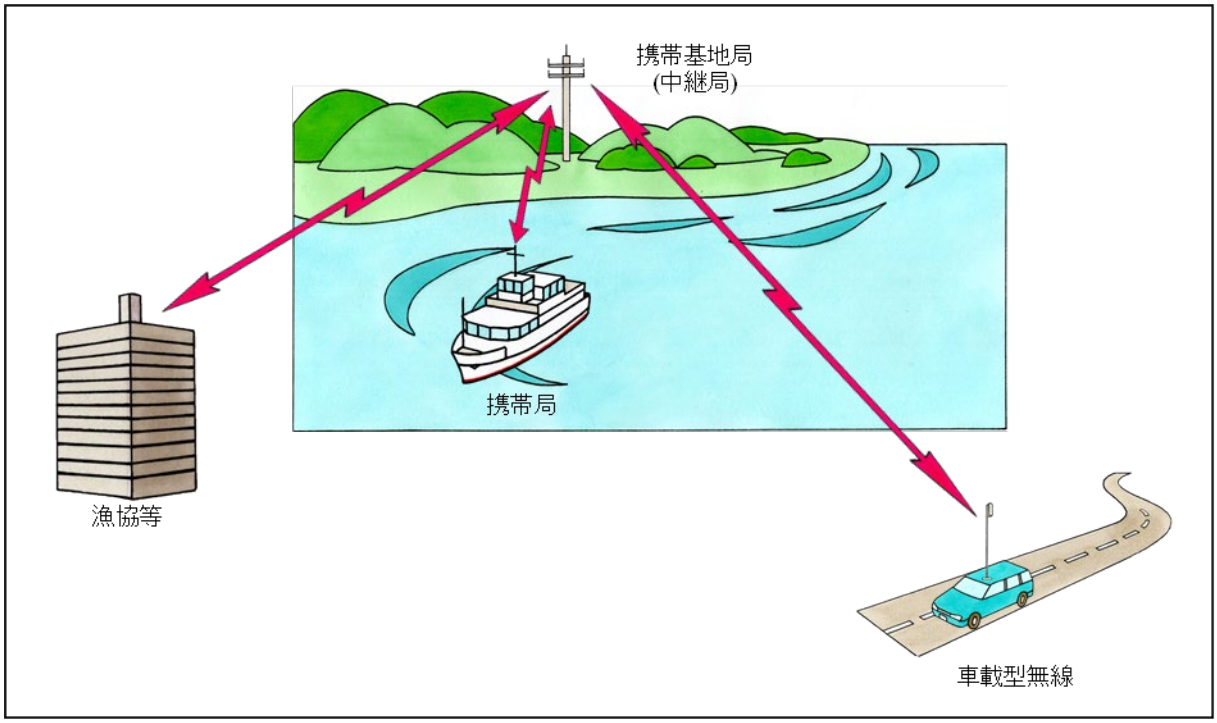
350MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されている。携帯基地局を中継局として各携帯局間の通話回線を構築する中継局通信方式である。緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能となっている。

なお、グループ呼び出しとは、あらかじめ組織した、特定の受信機のグループのみに電波を送信することである。

（3）システムの構成イメージ図



98. PLB

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・船舶等搭乗者、洋上作業者	・水難事故等で海上保安庁へ通報する遭難通報機器として利用	・データ（測位情報）

（1）周波数帯

400MHz帯

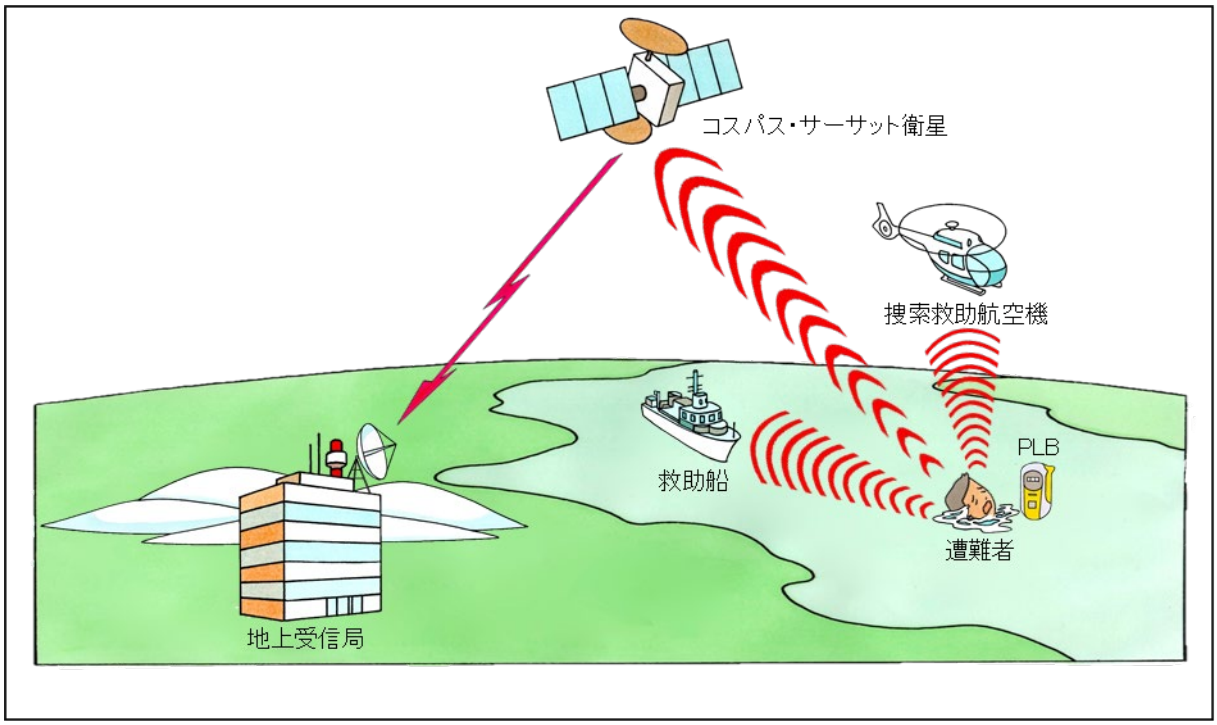
（2）システムの概要

本システムは、コスパス・サーサット衛星を利用した捜索救助システムを用いた、個人が使用する携帯用位置指示無線標識（PLB）であり、個人が海上等で遭難した場合に携帯電話等が通じない洋上でも人工衛星を通じて捜索救助機関に救助を求めるために利用されている。

コスパス・サーサット衛星とは、国際的なコスパス・サーサット協定によって運用されている人工衛星であり、船舶や航空機が遭難した場合に、当衛星を介して捜索救助機関に遭難の事実や位置を通報するものである。

また、PLBは衛星経由の位置情報通知とは別に、本体から捜索用の電波を捜索艇等に発信する。

（3）システムの構成イメージ図



PLB ： Personal Locator Beacon

99. 航空レジャー用無線

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・航空レジャー団体 ・グライダースクール	・飛行サポートのための連絡、気象情報等の情報提供	・音声/データ

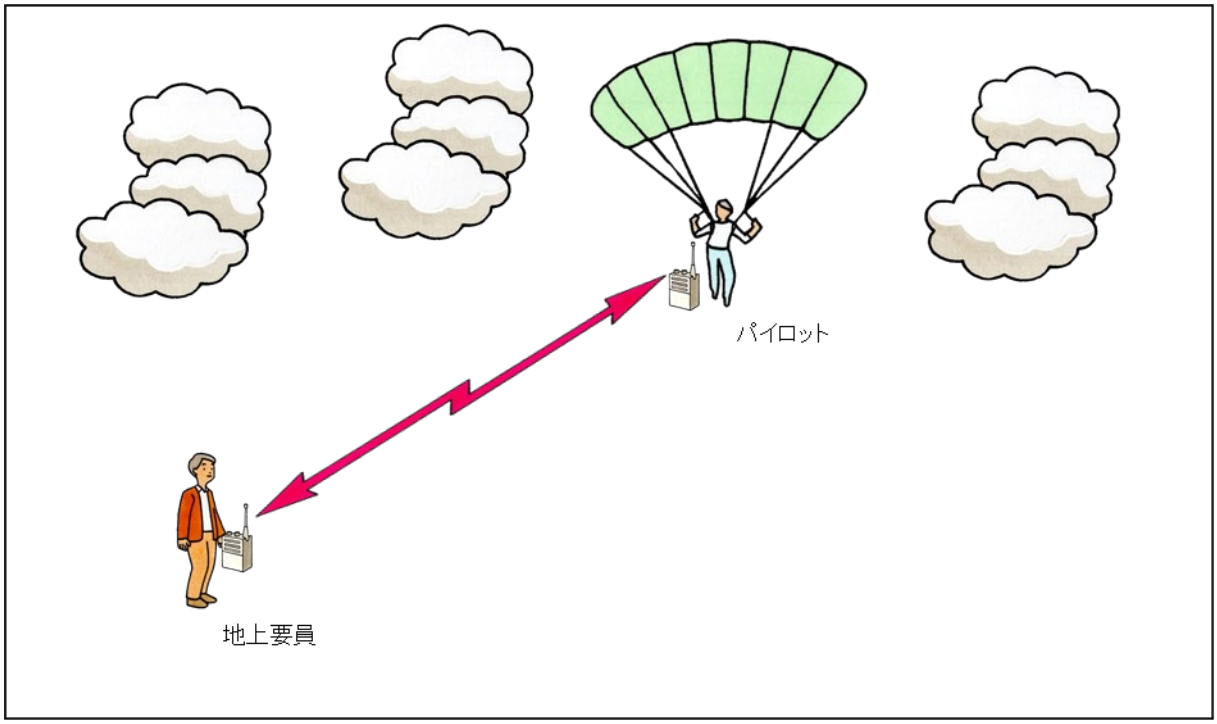
（1）周波数帯

400MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、パラグライダー等の航空レジャーの普及、及び発展を目的とする団体、又は愛好者等のグループが、航空レジャーに係る安全を図るために利用している。具体的には、パイロットが地上要員から指示を受けるランディング場の風を確認する等の用途で利用されている。

（3）システムの構成イメージ図



100. DCP

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国	・観測場所に設置されている通報局（DCP）（地球局として免許）から観測データを気象衛星（ひまわり8号、ひまわり9号）に送信している。	・データ（気象情報）

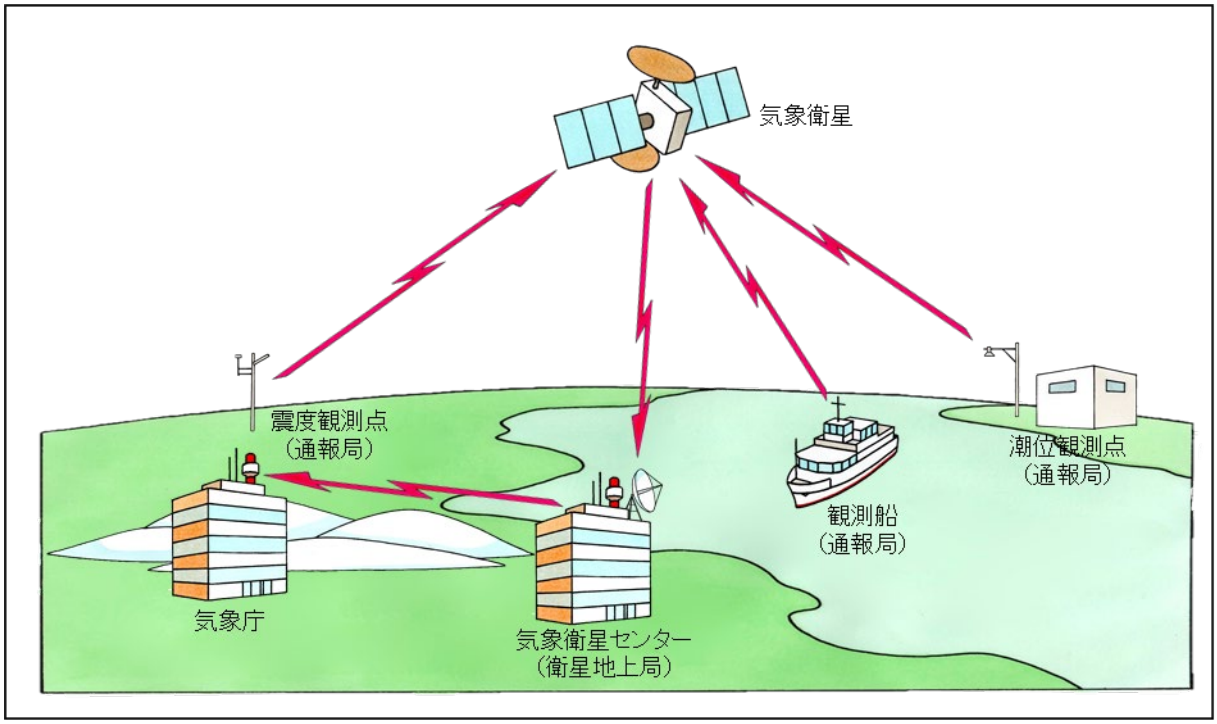
（1） 周波数帯

400MHz帯

（2） システムの概要

本システムは、気象庁が気象データを収集するために利用されており、観測場所（船舶・潮位観測局・震度観測点等）に設置された通報局（DCP）が気象衛星を経由して地球局へ気象データを送信している。

（3） システムの構成イメージ図



DCP： Data Collection Platform
DCS：Data Collection System

101.アルゴスシステム

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・研究機関、大学等	・主に研究等の目的で、ブイや生物等に取り付けられた観測装置により得られた観測データを、アルゴス端末（実験試験局として免許）からアルゴスシステムの人工衛星に送信している。	・データ（気象情報）

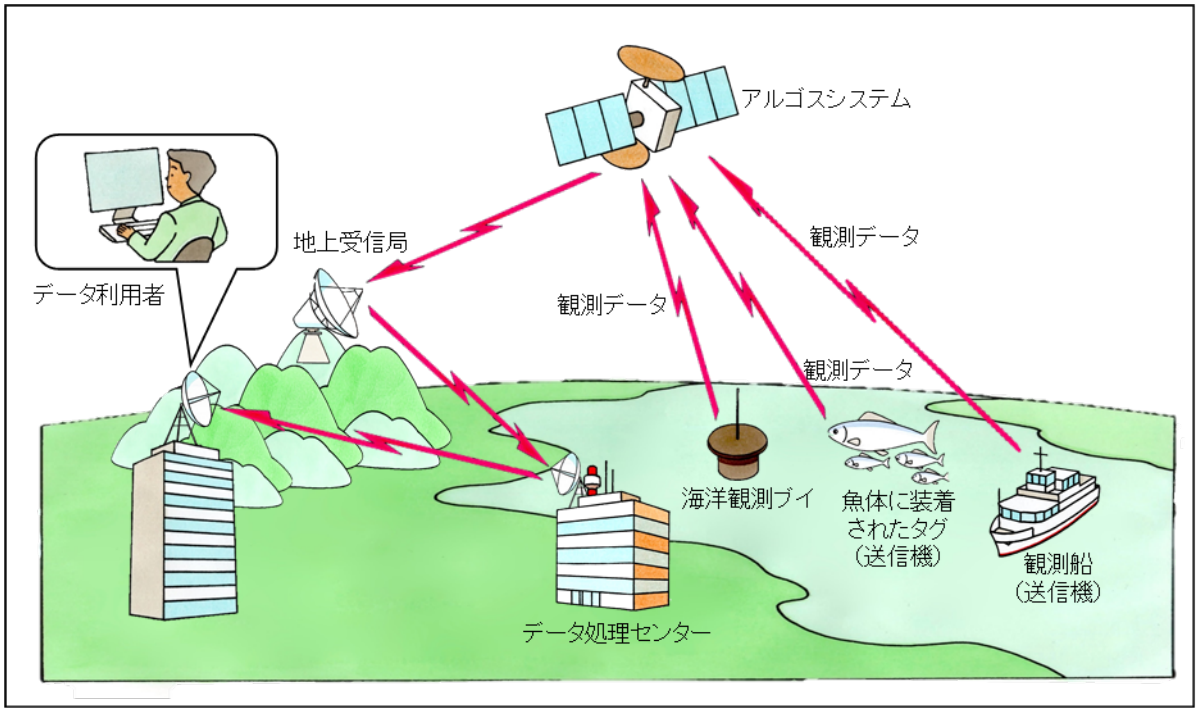
（1）周波数帯

401MHz帯

（2）システムの概要

本システムは、地球環境に関するデータ等を収集するために利用されており、移動式または固定式の観測装置から人工衛星を経由して地上に観測データ等を送信している。

（3）システムの構成イメージ図



102. 公共業務用ヘリテレ連絡用

主な免許人・ユーザー	主な利用目的（利用シーン）	通信内容
・国・地方公共団体	・ヘリテレ運用のための連絡無線（ヘリテレを運用する回転翼航空機の乗組員への音声通信）	・音声

（4） 周波数帯

400MHz帯

（5） システムの概要

本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置（ヘリテレ）に必要な連絡設定用に利用されている。

（6） システムの構成イメージ図